官報
（号　外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔省　令〕
○保険医療機関及び保険医療養担当規則等の一部を改正する省令（厚生労働二一）　一
〔法規的告示〕
○高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準の一部を改正する件（厚生労働六七）　二
○療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する告示（同六八）　一四
○診療報酬の算定方法の一部を改正する件（同六九）　三
○基本診療料の施設基準等の一部を改正する件（同七〇）　二九
○特掲診療料の施設基準等の一部を改正する件（同七一）　三四
○使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（同七二）　三九一
○特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部を改正する件（同七三）　五二六
○訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の額の算定方法の一部を改正する件（同七四）　五二六
○訪問看護療養費に係る訪問看護ステーションの基準等の一部を改正する件（同七五）　五二六
○入院時食事療養費に係る食事療養及び入院時生活療養費に係る生活療養の費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件（同七六）　五五九
○入院時食事療養及び入院時生活療養の食事の提供たる療養の基準等の一部を改正する件（同七七）　五六〇

省令

○厚生労働省令第二十一号

健康保険法（大正十一年法律第七十号）第七十条第一項及び第七十二条第一項（これらの規定を同法第八十五条第九項、第八十五条の二第五項、第八十六条第四項、第百十条第七項及び第百四十九条において準用する場合を含む。）並びに第九十二条第二項（第百十一条第三項及び第百四十九条において準用する場合を含む。）並びに高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第七十九条第一項の規定に基づき、保険医療機関及び保険医療養担当規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和八年三月五日

厚生労働大臣　上野賢一郎

保険医療機関及び保険医療養担当規則等の一部を改正する省令

（保険医療機関及び保険医療養担当規則の一部改正）

第一条　保険医療機関及び保険医療養担当規則（昭和三十二年厚生省令第十五号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
（財産上の利益の収受による特定の事業者等への誘導の禁止） **第二条の五の二**　保険医療機関は、患者に対して、次に掲げる事業者及び施設（以下この条において「事業者等」という。）を利用するべき旨の指示等を行うことの対償として、当該事業者等から金品その他の財産上の利益を収受してはならない。 一　指定訪問看護事業者（健康保険法（大正十一年法律第七十号。以下「法」という。）第八十八条第一項に規定する指定訪問看護事業者並びに介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第四十一条第一項本文に規定する指定居宅サービス事業者（同法第八条第四項に規定する訪問看護の事業を行う者に限る。）及び同法第五十三条第一項に規定する指定介護予防サービス事業者（同法第八条の二第三項に規定する介護予防訪問看護の事業を行う者に限る。）をいう。以下同じ。） 二　介護保険法第四十一条第一項本文に規定する指定居宅サービス事業者（介護保険法第八条第十一項に規定する特定施設入居者生活介護の事業を行う者に限る。） 三　介護保険法第四十二条の二第一項に規定する指定地域密着型サービス事業者（同法第八条第二十項に規定する認知症対応型共同生活介護、同条第二十一項に規定する地域密着型特定施設入居者生活介護及び同条第二十二項に規定する地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の事業を行う者に限る。） 四　介護保険法第八条第二十五項に規定する介護保険施設 五　介護保険法第五十三条第一項に規定する指定介護予防サービス事業者（介護保険法第八条の二第九項に規定する介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う者に限る。） 六　介護保険法第五十四条の二第一項に規定する指定地域密着型介護予防サービス事業者（同法第八条の二第十五項に規定する介護予防認知症対応型共同生活介護の事業を行う者に限る。） 七　介護保険法第四十六条第一項に規定する指定居宅介護支援事業者 八　介護保険法第五十八条第一項に規定する指定介護予防支援事業者 九　前各号に掲げる事業者等と併せて利用する事業者であつて、当該事業者等と特別の関係にある事業者	（新設）

（受給資格の確認等）

第三条　保険医療機関は、患者から療養の給付を受けることを求められた場合には、次に掲げるいずれかの方法によつて療養の給付を受ける資格があることを確認しなければならない。ただし、緊急やむを得ない事由によつて当該確認を行うことができない患者であつて、療養の給付を受ける資格が明らかなものについては、この限りでない。

一　法第三条第十三項に規定する電子資格確認（以下「電子資格確認」という。）

二～四　（略）

2～4　（略）

（要介護被保険者等の確認）

第三条の二　保険医療機関等は、患者に対し、訪問看護、訪問リハビリテーションその他の介護保険法第八条第一項に規定する居宅サービス又は同法第八条の二第一項に規定する介護予防サービスに相当する療養の給付を行うに当たつては、同法第十二条第三項に規定する被保険者証の提示を求めるなどにより、当該患者が同法第六十二条に規定する要介護被保険者等であるか否かの確認を行うものとする。

（指定訪問看護の事業の説明）

第七条　保険医療機関は、患者が指定訪問看護事業者から指定訪問看護（法第八十八条第一項に規定する指定訪問看護並びに介護保険法第四十一条第一項本文に規定する指定居宅サービス（同法第八条第四項に規定する訪問看護の場合に限る。）及び同法第五十三条第一項に規定する指定介護予防サービス（同法第八条の二第三項に規定する介護予防訪問看護の場合に限る。）をいう。以下同じ。）を受ける必要があると認めた場合には、当該患者に対しその利用手続、提供方法及び内容等につき十分説明を行うよう努めなければならない。

（診療の具体的方針）

第二十条　医師である保険医の診療の具体的方針は、前十二条の規定によるほか、次に掲げるところによるものとする。

一　（略）

二　投薬

イ～ハ　（略）

ニ　投薬を行うに当たつては、次に掲げる医薬品の使用を考慮するとともに、患者に当該医薬品を選択する機会を提供すること等患者が当該医薬品を選択しやすくするための対応に努めなければならない。

（受給資格の確認等）

第三条　保険医療機関は、患者から療養の給付を受けることを求められた場合には、次に掲げるいずれかの方法によつて療養の給付を受ける資格があることを確認しなければならない。ただし、緊急やむを得ない事由によつて当該確認を行うことができない患者であつて、療養の給付を受ける資格が明らかなものについては、この限りでない。

一　健康保険法（大正十一年法律第七十号。以下「法」という。）第三条第十三項に規定する電子資格確認（以下「電子資格確認」という。）

二～四　（略）

2～4　（略）

（要介護被保険者等の確認）

第三条の二　保険医療機関等は、患者に対し、訪問看護、訪問リハビリテーションその他の介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第八条第一項に規定する居宅サービス又は同法第八条の二第一項に規定する介護予防サービスに相当する療養の給付を行うに当たつては、同法第十二条第三項に規定する被保険者証の提示を求めるなどにより、当該患者が同法第六十二条に規定する要介護被保険者等であるか否かの確認を行うものとする。

（指定訪問看護の事業の説明）

第七条　保険医療機関は、患者が指定訪問看護事業者（法第八十八条第一項に規定する指定訪問看護事業者並びに介護保険法第四十一条第一項本文に規定する指定居宅サービス事業者（訪問看護事業を行う者に限る。）及び同法第五十三条第一項に規定する指定介護予防サービス事業者（介護予防訪問看護事業を行う者に限る。）をいう。以下同じ。）から指定訪問看護（法第八十八条第一項に規定する指定訪問看護並びに介護保険法第四十一条第一項本文に規定する指定居宅サービス（同法第八条第四項に規定する訪問看護の場合に限る。）及び同法第五十三条第一項に規定する指定介護予防サービス（同法第八条の二第三項に規定する介護予防訪問看護の場合に限る。）をいう。以下同じ。）を受ける必要があると認めた場合には、当該患者に対しその利用手続、提供方法及び内容等につき十分説明を行うよう努めなければならない。

（診療の具体的方針）

第二十条　医師である保険医の診療の具体的方針は、前十二条の規定によるほか、次に掲げるところによるものとする。

一　（略）

二　投薬

イ～ハ　（略）

ニ　投薬を行うに当たつては、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第十四条の四第一項各号に掲げる医薬品（以下「新医薬品等」という。）とその有効成分、分量、用法、用量、効能及び効果が同一性を有する医薬品として、同法第十四条又は第十九条の二の規定による製造販売の承認（以下「承認」という。）がなされたもの（ただし、同法第十四条の四第一項第二号に掲げる医薬品並びに新医薬品等に係る承認を受け

(1)　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第十四条の四第一項各号に掲げる医薬品（以下「新医薬品等」という。）とその有効成分、分量、用法、用量、効能及び効果が同一性を有する医薬品として、同法第十四条又は第十九条の二の規定による製造販売の承認（以下「承認」という。）がなされたもの（新医薬品等に係る承認を受けている者が、当該承認に係る医薬品と有効成分、分量、用法、用量、効能及び効果が同一であつてその形状、有効成分の含量又は有効成分以外の成分若しくはその含量が異なる医薬品に係る承認を受けている場合における当該医薬品を除く。以下「後発医薬品」という。）

(2)　遺伝子組換え技術を応用して製造される新医薬品等と同等の品質、有効性及び安全性を有する医薬品として承認がなされたもの（以下「バイオ後続品」という。）

ホ～ト　（略）

三　（略）

四　注射

イ　（略）

ロ　注射を行うに当たつては、後発医薬品又はバイオ後続品の使用を考慮するよう努めなければならない。

ハ～ホ　（略）

五～七　（略）

（歯科診療の具体的方針）

第二十一条　歯科医師である保険医の診療の具体的方針は、第十二条から第十九条の三までの規定によるほか、次に掲げるところによるものとする。

一　（略）

二　投薬

イ～ハ　（略）

ニ　投薬を行うに当たつては、次に掲げる医薬品の使用を考慮するとともに、患者に当該医薬品を選択する機会を提供すること等患者が当該医薬品を選択しやすくするための対応に努めなければならない。

(1)　後発医薬品

(2)　バイオ後続品

ホ・ヘ　（略）

三　（略）

ている者が、当該承認に係る医薬品と有効成分、分量、用法、用量、効能及び効果が同一であつてその形状、有効成分の含量又は有効成分以外の成分若しくはその含量が異なる医薬品に係る承認を受けている場合における当該医薬品を除く。）（以下「後発医薬品」という。）の使用を考慮するとともに、患者に後発医薬品を選択する機会を提供すること等患者が後発医薬品を選択しやすくするための対応に努めなければならない。

（新設）

ホ～ト　（略）

三　（略）

四　注射

イ　（略）

ロ　注射を行うに当たつては、後発医薬品の使用を考慮するよう努めなければならない。

ハ～ホ　（略）

五～七　（略）

（歯科診療の具体的方針）

第二十一条　歯科医師である保険医の診療の具体的方針は、第十二条から第十九条の三までの規定によるほか、次に掲げるところによるものとする。

一　（略）

二　投薬

イ～ハ　（略）

ニ　投薬を行うに当たつては、後発医薬品の使用を考慮するとともに、患者に後発医薬品を選択する機会を提供すること等患者が後発医薬品を選択しやすくするための対応に努めなければならない。

（新設）

（新設）

ホ・ヘ　（略）

三　（略）

四　注射

イ　（略）

ロ　注射を行うに当たつては、後発医薬品又はバイオ後続品の使用を考慮するよう努めなければならない。

ハ～ホ　（略）

五～九　（略）

（読替規定）

第二十四条　日雇特例被保険者の保険及び船員保険に関してこの省令を適用するについては、次の表の第一欄に掲げるこの省令の規定中の字句で、同表の第二欄に掲げるものは、日雇特例被保険者の保険にあつては同表の第三欄に掲げる字句と、船員保険にあつては同表の第四欄に掲げる字句とそれぞれ読み替えるものとする。

第一欄	第二欄	第三欄	第四欄
第二条の四（見出しを含む。）	（略）	（略）	（略）
第二条の五の二第一号	健康保険法（大正十一年法律第七十号。以下「法」という。）第八十八条第一項に規定する指定訪問看護事業者	健康保険法（大正十一年法律第七十号。以下「法」という。）第八十八条第一項に規定する指定訪問看護事業者	健康保険法（大正十一年法律第七十号）第八十八条第一項に規定する指定訪問看護事業者
第三条第一項第一号	法第三条第十三項に規定する電子資格確認	法第三条第十三項に規定する電子資格確認	（略）
第五条第二項	（略）	（略）	（略）
	（略）	（略）	健康保険法第六十三条第二項第三号
	（略）	（略）	（略）
	（略）	（略）	（略）

四　注射

イ　（略）

ロ　注射を行うに当たつては、後発医薬品の使用を考慮するよう努めなければならない。

ハ～ホ　（略）

五～九　（略）

（読替規定）

第二十四条　日雇特例被保険者の保険及び船員保険に関してこの省令を適用するについては、次の表の第一欄に掲げるこの省令の規定中の字句で、同表の第二欄に掲げるものは、日雇特例被保険者の保険にあつては同表の第三欄に掲げる字句と、船員保険にあつては同表の第四欄に掲げる字句とそれぞれ読み替えるものとする。

第一欄	第二欄	第三欄	第四欄
第二条の三（見出しを含む。）	（新設）	（新設）	（新設）
第三条第一項第一号	健康保険法（大正十一年法律第七十号。以下「法」という。）第三条第十三項に規定する電子資格確認	健康保険法（大正十一年法律第七十号。以下「法」という。）第三条第十三項に規定する電子資格確認	（略）
第五条第二項	（略）	（略）	（略）
	（略）	（略）	健康保険法（大正十一年法律第七十号）第六十三条第二項第三号
	（略）	（略）	（略）
	（略）	（略）	（略）

様式第二号及び様式第二号の二を次のように改める。

様式第二号（第二十三条関係）

処　方　箋

（この処方箋は、どの保険薬局でも有効です。）

| | | |

様式第二号の二（第二十三条関係）

処　　方　　箋

（この処方箋は、どの保険薬局でも有効です。）

分割指示に係る処方箋　　__分割の__回目

公費負担者番号		保険者番号	
公費負担医療の受給者番号		被保険者資格に係る記号・番号	・　（枝番）

患者	氏名		
	生年月日	明大昭平令　年　月　日	男・女
	区分	被保険者	被扶養者

保険医療機関の所在地及び名称

電話番号

保険医氏名　　印

都道府県番号		点数表番号		医療機関コード	

交付年月日	令和　年　月　日	処方箋の使用期間	令和　年　月　日	特に記載のある場合を除き、交付の日を含めて４日以内に保険薬局に提出すること。

処方	変更不可（医療上必要）	患者希望	（個々の処方薬について、医療上の必要性があるため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）への変更に差し支えがあると判断した場合には、「変更不可」欄に「レ」又は「×」を記載し、「保険医署名」欄に署名又は記名・押印すること。また、患者の希望を踏まえ、先発医薬品を処方した場合には、「患者希望」欄に「レ」又は「×」を記載すること。）

備考

保険医署名（「変更不可」欄に「レ」又は「×」を記載した場合は、署名又は記名・押印すること。）

保険薬局が調剤時に残薬を確認した場合の対応(特に指示がある場合は「レ」又は「×」を記載すること。)
□保険医療機関へ疑義照会した上で調剤　□調剤する薬剤を減量した上で保険医療機関に情報提供

調剤済年月日	令和　年　月　日	公費負担者番号	
保険薬局の所在地及び名称 保険薬剤師氏名	印	公費負担医療の受給者番号	

備考　１．「処方」欄には、薬名、分量、用法及び用量を記載すること。

２．この用紙は、A列５番を標準とすること。

３．療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する命令（昭和51年厚生省令第36号）第１条の公費負担医療については、「保険医療機関」とあるのは「公費負担医療の担当医療機関」と、「保険医氏名」とあるのは「公費負担医療の担当医氏名」と読み替えるものとすること。

様式第二号の二

分割指示に係る処方箋（別紙）

（発行保険医療機関情報）
処方箋発行医療機関の保険薬局からの連絡先

電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　ＦＡＸ番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

その他の連絡先＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（受付保険薬局情報）

１回目を受け付けた保険薬局

名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

保険薬剤師氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

調剤年月日　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２回目を受け付けた保険薬局

名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

保険薬剤師氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

調剤年月日　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３回目を受け付けた保険薬局

名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

保険薬剤師氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

調剤年月日　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則の一部改正）

第二条　保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則（昭和三十二年厚生省令第十六号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
（後発医薬品及びバイオ後続品の調剤） **第七条の二**　保険薬局は、次の各号に掲げる医薬品の備蓄に関する体制その他の当該医薬品の調剤に必要な体制の確保に努めなければならない。 一　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第十四条の四第一項各号に掲げる医薬品（以下「新医薬品等」という。）とその有効成分、分量、用法、用量、効能及び効果が同一性を有する医薬品として、同法第十四条又は第十九条の二の規定による製造販売の承認（以下「承認」という。）がなされたもの（新医薬品等に係る承認を受けている者が、当該承認に係る医薬品と有効成分、分量、用法、用量、効能及び効果が同一であつてその形状、有効成分の含量又は有効成分以外の成分若しくはその含量が異なる医薬品に係る承認を受けている場合における当該医薬品を除く。以下「後発医薬品」という。） 二　遺伝子組換え技術を応用して製造される新医薬品等と同等の品質、有効性及び安全性を有する医薬品として承認がなされたもの（以下「バイオ後続品」という。） （調剤の一般的方針） **第八条**　（略） ２　（略） ３　保険薬剤師は、処方箋に記載された医薬品に係る後発医薬品又はバイオ後続品が次条に規定する厚生労働大臣の定める医薬品である場合であつて、当該処方箋を発行した保険医等が後発医薬品への変更を認めているとき、又は遺伝子組換え技術を応用して製造される医薬品の一般的名称を当該処方箋に記載したときは、患者に対して、後発医薬品又はバイオ後続品に関する説明を適切に行わなければならない。この場合において、保険薬剤師は、後発医薬品又はバイオ後続品を調剤するよう努めなければならない。	（後発医薬品の調剤） **第七条の二**　保険薬局は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第十四条の四第一項各号に掲げる医薬品（以下「新医薬品等」という。）とその有効成分、分量、用法、用量、効能及び効果が同一性を有する医薬品として、同法第十四条又は第十九条の二の規定による製造販売の承認（以下「承認」という。）がなされたもの（ただし、同法第十四条の四第一項第二号に掲げる医薬品並びに新医薬品等に係る承認を受けている者が、当該承認に係る医薬品と有効成分、分量、用法、用量、効能及び効果が同一であつてその形状、有効成分の含量又は有効成分以外の成分若しくはその含量が異なる医薬品に係る承認を受けている場合における当該医薬品を除く。）（以下「後発医薬品」という。）の備蓄に関する体制その他の後発医薬品の調剤に必要な体制の確保に努めなければならない。 （新設） （調剤の一般的方針） **第八条**　（略） ２　（略） ３　保険薬剤師は、処方箋に記載された医薬品に係る後発医薬品が次条に規定する厚生労働大臣の定める医薬品である場合であつて、当該処方箋を発行した保険医等が後発医薬品への変更を認めているときは、患者に対して、後発医薬品に関する説明を適切に行わなければならない。この場合において、保険薬剤師は、後発医薬品を調剤するよう努めなければならない。

（指定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準の一部改正）

第三条　指定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準（平成十二年厚生省令第八十号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
（適正な手続の確保） **第五条の二**　指定訪問看護事業者は、その担当する指定訪問看護の提供に関し、厚生労働大臣又は地方厚生局長若しくは地方厚生支局長に対する申請、届出等に係る手続及び訪問看護療養費に関する費用の請求に係る手続を適正に行わなければならない。	（新設）

（健康保険事業及び後期高齢者医療制度の健全な運営の確保）

第五条の三　指定訪問看護事業者は、その担当する指定訪問看護の提供に関し、健康保険事業及び後期高齢者医療制度の健全な運営を損なうことのないよう努めなければならない。（新設）

（経済上の利益の提供による誘引の禁止）

第五条の四　指定訪問看護事業者は、指定訪問看護を受ける者（以下「利用者」という。）に対して、第十三条の規定により受領する費用の額に応じて当該指定訪問看護事業者が行う収益業務に係る物品の対価の額の値引きをすることその他の健康保険事業及び後期高齢者医療制度の健全な運営を損なうおそれのある経済上の利益の提供により、当該利用者が自己の指定訪問看護事業者において指定訪問看護を受けるように誘引してはならない。（新設）

２　指定訪問看護事業者は、他の事業者又はその従業員に対して、利用者を紹介する対価として金品を提供することその他の健康保険事業及び後期高齢者医療制度の健全な運営を損なうおそれのある経済上の利益を提供することにより、利用者が自己の指定訪問看護事業者において指定訪問看護を受けるように誘引してはならない。

（特定の主治の医師及び特定の事業者等への誘導の禁止）

第五条の五　指定訪問看護事業者は、指定訪問看護の提供に関し、利用者に対して特定の医師を指定訪問看護の指示を行う主治の医師とするべき旨、又は次に掲げるサービスを提供する事業者及び施設（以下この条において「事業者等」という。）を利用するべき旨の指示等を行うことの対償として、主治の医師又は当該事業者等から金品その他の財産上の利益を収受してはならない。（新設）

一　介護保険法第四十一条第一項本文に規定する指定居宅サービス事業者（介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第八条第十一項に規定する特定施設入居者生活介護の事業を行う者に限る。）

二　介護保険法第四十二条の二第一項に規定する指定地域密着型サービス事業者（同法第八条第二十項に規定する認知症対応型共同生活介護、同条第二十一項に規定する地域密着型特定施設入居者生活介護及び同条第二十二項に規定する地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の事業を行う者に限る。）

三　介護保険法第八条第二十五項に規定する介護保険施設

四　介護保険法第五十三条第一項に規定する指定介護予防サービス事業者（介護保険法第八条の二第九項に規定する介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う者に限る。）

五　介護保険法第五十四条の二第一項に規定する指定地域密着型介護予防サービス事業者（同法第八条の二第十五項に規定する介護予防認知症対応型共同生活介護の事業を行う者に限る。）

六　介護保険法第四十六条第一項に規定する指定居宅介護支援事業者

七　介護保険法第五十八条第一項に規定する指定介護予防支援事業者

八　前各号に掲げる事業者等と併せて利用する事業者であって、当該事業者等と特別の関係にある事業者

（心身の状況等の把握）

第九条　指定訪問看護事業者は、指定訪問看護の提供に当たっては、利用者の心身の状況、服薬状況、病歴、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（事故発生時の対応等）

第二十八条　（略）

2　（略）

3　指定訪問看護事業者は、指定訪問看護に係る安全管理のための体制を確保しなければならない。

（記録の整備）

第三十条　（略）

2　指定訪問看護事業者は、利用者に対する指定訪問看護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。当該記録については、正確かつ最新の内容を保つよう整備しなければならない。

一　訪問看護記録書

二　訪問看護指示書

三　訪問看護計画書

四　訪問看護報告書

五　市町村（特別区を含む。）及び都道府県（次号において「市町村等」という。）に対する情報提供書

六　市町村等との連絡調整に関する記録

（心身の状況等の把握）

第九条　指定訪問看護事業者は、指定訪問看護の提供に当たっては、指定訪問看護を受ける者（以下「利用者」という。）の心身の状況、病歴、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（事故発生時の対応）

第二十八条　（略）

2　（略）

（新設）

（記録の整備）

第三十条　（略）

2　指定訪問看護事業者は、利用者に対する指定訪問看護の提供に関する諸記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、令和八年六月一日から施行する。

（経過措置）

第二条　この省令の施行の際現にある第一条の規定による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

2　この省令の施行の際現にある旧様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

法規的告示

○厚生労働省告示第六十七号

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第六十五条の規定に基づき、高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準（昭和五十八年厚生省告示第十四号）の一部を次の表のように改正し、令和八年六月一日から適用する。

令和八年三月五日

厚生労働大臣　上野賢一郎

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
（財産上の利益の収受による特定の事業者等への誘導の禁止） **第二条の五の二**　保険医療機関は、患者に対して、次に掲げる事業者及び施設（以下この条において「事業者等」という。）を利用するべき旨の指示等を行うことの対償として、当該事業者等から金品その他の財産上の利益を収受してはならない。 一　指定訪問看護事業者（健康保険法第八十八条第一項に規定する指定訪問看護事業者並びに介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第四十一条第一項本文に規定する指定居宅サービス事業者（同法第八条第四項に規定する訪問看護の事業を行う者に限る。）及び同法第五十三条第一項に規定する指定介護予防サービス事業者（同法第八条の二第三項に規定する介護予防訪問看護の事業を行う者に限る。）をいう。以下同じ。）	（新設）

二　介護保険法第四十一条第一項本文に規定する指定居宅サービス事業者（介護保険法第八条第十一項に規定する特定施設入居者生活介護の事業を行う者に限る。）

三　介護保険法第四十二条の二第一項に規定する指定地域密着型サービス事業者（同法第八条第二十項に規定する認知症対応型共同生活介護、同条第二十一項に規定する地域密着型特定施設入居者生活介護及び同条第二十二項に規定する地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の事業を行う者に限る。）

四　介護保険法第八条第二十五項に規定する介護保険施設

五　介護保険法第五十三条第一項に規定する指定介護予防サービス事業者（介護保険法第八条の二第九項に規定する介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う者に限る。）

六　介護保険法第五十四条の二第一項に規定する指定地域密着型介護予防サービス事業者（同法第八条の二第十五項に規定する介護予防認知症対応型共同生活介護の事業を行う者に限る。）

七　介護保険法第四十六条第一項に規定する指定居宅介護支援事業者

八　介護保険法第五十八条第一項に規定する指定介護予防支援事業者

九　前各号に掲げる事業者等と併せて利用する事業者であつて、当該事業者等と特別の関係にある事業者

（受給資格の確認等）

第三条　（略）

2～4　（略）

5　保険医療機関は、介護保険法第八条第二十八項に規定する介護老人保健施設（以下「介護老人保健施設」という。）の入所者である患者（以下「施設入所者」という。）から療養の給付又は保険外併用療養費に係る療養（医科に係るものに限る。）を受けることを求められた場合には、その者の提示する被保険者証等によつて施設入所者であることを確かめなければならない。

（指定訪問看護の事業の説明）

第七条の二　保険医療機関は、患者が指定訪問看護事業者から指定訪問看護等（法第七十八条第一項に規定する指定訪問看護並びに介護保険法第四十一条第一項本文の指定に係る同法第八条第一項に規定する居宅サービス（同条第四項に規定する訪問看護に限る。）及び同法第五十三条第一項本文の指定に係る同法第八条の二に規定する介護予防サービス（同条第三項に規定する介護予防訪問看護に限る。）をいう。以下同じ。）を受ける必要があると認めた場合には、患者に対しその利用手続、提供方法及び内容等につき十分説明を行うよう努めなければならない。

（診療の具体的方針）

第二十条　医師である保険医の診療の具体的方針は、第十二条から前条までの規定によるほか、次に掲げるところによるものとする。

一・二　（略）

三　投薬

イ～ハ　（略）

ニ　投薬を行うに当たつては、次に掲げる医薬品の使用を考慮するとともに、患者に当該医薬品を選択する機会を提供すること等患者が当該医薬品を選択しやすくするための対応に努めなければならない。

（受給資格の確認等）

第三条　（略）

2～4　（略）

5　保険医療機関は、介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第八条第二十八項に規定する介護老人保健施設（以下「介護老人保健施設」という。）の入所者である患者（以下「施設入所者」という。）から療養の給付又は保険外併用療養費に係る療養（医科に係るものに限る。）を受けることを求められた場合には、その者の提示する被保険者証等によつて施設入所者であることを確かめなければならない。

（指定訪問看護の事業の説明）

第七条の二　保険医療機関は、患者が指定訪問看護事業者（健康保険法第八十八条第一項に規定する指定訪問看護事業者及び介護保険法第四十一条第一項本文の規定による指定居宅サービス事業者（訪問看護事業を行うものに限る。）をいう。以下同じ。）から指定訪問看護等（法第七十八条第一項に規定する指定訪問看護及び介護保険法第四十一条第一項本文の指定に係る同法第八条第一項に規定する居宅サービス（同条第四項に規定する訪問看護に限る。）をいう。以下同じ。）を受ける必要があると認めた場合には、患者に対しその利用手続、提供方法及び内容等につき十分説明を行うよう努めなければならない。

（診療の具体的方針）

第二十条　医師である保険医の診療の具体的方針は、第十二条から前条までの規定によるほか、次に掲げるところによるものとする。

一・二　（略）

三　投薬

イ～ハ　（略）

ニ　投薬を行うに当たつては、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第十四条の四第一項各号に掲げる医薬品（以下「新医薬品等」という。）とその有効成分、分量、用法、用量、効能及び効果が同一性を有する医薬品として、同法第十四条

(1)　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第十四条の四第一項各号に掲げる医薬品（以下「新医薬品等」という。）とその有効成分、分量、用法、用量、効能及び効果が同一性を有する医薬品として、同法第十四条又は第十九条の二の規定による製造販売の承認（以下「承認」という。）がなされたもの（新医薬品等に係る承認を受けている者が、当該承認に係る医薬品と有効成分、分量、用法、用量、効能及び効果が同一であつてその形状、有効成分の含量又は有効成分以外の成分若しくはその含量が異なる医薬品に係る承認を受けている場合における当該医薬品を除く。以下「後発医薬品」という。）

(2)　遺伝子組換え技術を応用して製造される新医薬品等と同等の品質、有効性及び安全性を有する医薬品として承認がなされたもの（以下「バイオ後続品」という。）

ホ～ト　（略）

四　（略）

五　注射

イ　（略）

ロ　注射を行うに当たつては、後発医薬品又はバイオ後続品の使用を考慮するよう努めなければならない。

ハ～チ　（略）

六～八　（略）

（歯科診療の具体的方針）

第二十一条　歯科医師である保険医の診療の具体的方針は、第十二条から第十九条の三までの規定によるほか、次に掲げるところによるものとする。

一・二　（略）

三　投薬

イ～ハ　（略）

ニ　投薬を行うに当たつては、次に掲げる医薬品の使用を考慮するとともに、患者に当該医薬品を選択する機会を提供すること等患者が当該医薬品を選択しやすくするための対応に努めなければならない。

(1)　後発医薬品

(2)　バイオ後続品

ホ・ヘ　（略）

四　（略）

又は第十九条の二の規定による製造販売の承認（以下「承認」という。）がなされたもの（ただし、同法第十四条の四第一項第二号に掲げる医薬品並びに新医薬品等に係る承認を受けている者が、当該承認に係る医薬品と有効成分、分量、用法、用量、効能及び効果が同一であつてその形状、有効成分の含量又は有効成分以外の成分若しくはその含量が異なる医薬品に係る承認を受けている場合における当該医薬品を除く。）（以下「後発医薬品」という。）の使用を考慮するとともに、患者に後発医薬品を選択する機会を提供すること等患者が後発医薬品を選択しやすくするための対応に努めなければならない。

（新設）

ホ～ト　（略）

四　（略）

五　注射

イ　（略）

ロ　注射を行うに当たつては、後発医薬品の使用を考慮するよう努めなければならない。

ハ～チ　（略）

六～八　（略）

（歯科診療の具体的方針）

第二十一条　歯科医師である保険医の診療の具体的方針は、第十二条から第十九条の三までの規定によるほか、次に掲げるところによるものとする。

一・二　（略）

三　投薬

イ～ハ　（略）

ニ　投薬を行うに当たつては、後発医薬品の使用を考慮するとともに、患者に後発医薬品を選択する機会を提供すること等患者が後発医薬品を選択しやすくするための対応に努めなければならない。

（新設）

（新設）

ホ・ヘ　（略）

四　（略）

五　注射	五　注射
イ　（略）	イ　（略）
ロ　注射を行うに当たつては、後発医薬品又はバイオ後続品の使用を考慮するよう努めなければならない。	ロ　注射を行うに当たつては、後発医薬品の使用を考慮するよう努めなければならない。
ハ～チ　（略）	ハ～チ　（略）
六～九　（略）	六～九　（略）
（後発医薬品及びバイオ後続品の調剤）	（後発医薬品の調剤）
第二十九条の二　保険薬局は、後発医薬品又はバイオ後続品の備蓄に関する体制その他の後発医薬品又はバイオ後続品の調剤に必要な体制の確保に努めなければならない。	**第二十九条の二**　保険薬局は、後発医薬品の備蓄に関する体制その他の後発医薬品の調剤に必要な体制の確保に努めなければならない。
（調剤の一般的方針）	（調剤の一般的方針）
第三十条　（略）	**第三十条**　（略）
２　（略）	２　（略）
３　保険薬剤師は、処方箋に記載された医薬品に係る後発医薬品又はバイオ後続品が次条に規定する厚生労働大臣の定める医薬品である場合であつて、当該処方箋を発行した保険医等が後発医薬品への変更を認めているとき、又は遺伝子組換え技術を応用して製造される医薬品の一般的名称を当該処方箋に記載したときは、患者に対して、後発医薬品又はバイオ後続品に関する説明を適切に行わなければならない。この場合において、保険薬剤師は、後発医薬品又はバイオ後続品を調剤するよう努めなければならない。	３　保険薬剤師は、処方箋に記載された医薬品に係る後発医薬品が次条に規定する厚生労働大臣の定める医薬品である場合であつて、当該処方箋を発行した保険医等が後発医薬品への変更を認めているときは、患者に対して、後発医薬品に関する説明を適切に行わなければならない。この場合において、保険薬剤師は、後発医薬品を調剤するよう努めなければならない。

○厚生労働省告示第六十八号

保険医療機関及び保険医療養担当規則（昭和三十二年厚生省令第十五号）第十九条第一項本文及び第二十一条第九号ただし書並びに高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準（昭和五十八年厚生省告示第十四号）第十九条第一項本文の規定に基づき、療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する告示を次のように定める。

令和八年三月五日

厚生労働大臣　上野賢一郎

療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する告示

（療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部改正）

第一条　療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等（平成十八年厚生労働省告示第百七号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
第六　療担規則第十九条第一項本文及び療担基準第十九条第一項本文の厚生労働大臣の定める保険医の使用医薬品	第六　療担規則第十九条第一項本文及び療担基準第十九条第一項本文の厚生労働大臣の定める保険医の使用医薬品
使用薬剤の薬価（薬価基準）（平成二十年厚生労働省告示第六十号）の別表に収載されている医薬品（令和九年四月一日以降においては別表第１に収載されている医薬品を除く。）並びに投薬又は注射の適否に関する反応試験に用いる医薬品、焼セッコウ、別表第２に収載されている医薬品、治療の一環として用いられるワクチン（別表第３に収載されている医薬品に限る。）及び感染症による危機への対応として特に重要な医薬品（別表第４に収載されている医薬品に限る。）	使用薬剤の薬価（薬価基準）（平成二十年厚生労働省告示第六十号）の別表に収載されている医薬品（令和七年十月一日以降においては別表第１に収載されている医薬品を、令和八年四月一日以降においては別表第２に収載されている医薬品を除く。）並びに投薬又は注射の適否に関する反応試験に用いる医薬品、焼セッコウ及び別表第３に収載されている医薬品（令和八年四月一日以降においては別表第４に収載されている医薬品を除く。）

別表第１から別表第４までを次のように改める。

別表第１

第１部　内　用　薬

品名	規格単位
（あ）	
アクロマイシンＶカプセル 50 mg	50mg1カプセル
アクロマイシンＶカプセル 250 mg	250mg1カプセル
アセトアミノフェン 20 %細粒	20%1ｇ
㊎ アナストロゾール錠１mg「ＮＰ」	1mg1錠
アマルエット配合錠１番「ニプロ」	1錠
アムバロ配合ＯＤ錠「トーワ」	1錠
アムホテリシンＢ 100 mg１mLシロップ	100mg1mL
㊎ アムロジピンＯＤ錠 10 mg「サンド」	10mg1錠
㊎ アムロジピン錠 10 mg「タカタ」	10mg1錠
㊎ アムロジン錠 10 mg	10mg1錠
アモキサンカプセル 10 mg	10mg1カプセル
アモキサンカプセル 25 mg	25mg1カプセル
アモキサンカプセル 50 mg	50mg1カプセル
アモキサン細粒 10 %	10%1ｇ
㊎ アモバン錠 7.5	7.5mg1錠
㊎ アモバン錠 10	10mg1錠
アリセプト内服ゼリー３mg	3mg1個
アリセプト内服ゼリー５mg	5mg1個
アリセプト内服ゼリー 10 mg	10mg1個
アリピプラゾール錠 24 mg「アメル」	24mg1錠
アリピプラゾール内用液分包３mg「ニプロ」	0.1%3mL1包
アリピプラゾール内用液分包６mg「ニプロ」	0.1%6mL1包
アリピプラゾール内用液分包 12 mg「ニプロ」	0.1%12mL1包
アリピプラゾール内用液３mg分包「タカタ」	0.1%3mL1包
アリピプラゾール内用液６mg分包「タカタ」	0.1%6mL1包
アリピプラゾール内用液 12 mg分包「タカタ」	0.1%12mL1包
アルミノニッパスカルシウム顆粒 99 %	1ｇ
（い）	
イソソルビド内用液 70 %分包 40 mL「ＣＥＯ」	70%40mL1包
イマチニブ錠 100 mg「ヤクルト」	100mg1錠
イマチニブ錠 200 mg「ヤクルト」	200mg1錠
イルベサルタンＯＤ錠 50 mg「トーワ」	50mg1錠
イルベサルタンＯＤ錠 100 mg「トーワ」	100mg1錠
イルベサルタンＯＤ錠 200 mg「トーワ」	200mg1錠
㊎ イルベサルタン錠 200 mg「ニプロ」	200mg1錠
（え）	
エスエーワン配合カプセルＴ 20	20mg1カプセル（テガフール相当量）
エストラサイトカプセル 156.7 mg	156.7mg1カプセル
㊎ エパルレスタット錠 50 mg「ＮＰ」	50mg1錠
㊎ エパルレスタット錠 50 mg「杏林」	50mg1錠
エピナスチン塩酸塩錠 20 mg「ＳＮ」	20mg1錠
エミレース錠３mg	3mg1錠
エミレース錠 10 mg	10mg1錠
㊎ エメダスチンフマル酸塩徐放カプセル１mg「トーワ」	1mg1カプセル
㊎ エメダスチンフマル酸塩徐放カプセル２mg「トーワ」	2mg1カプセル
エルサメット配合錠	1錠
エレトリプタン錠 20 mg「日医工」	20mg1錠
㊎ 塩化カリウム「フソー」	10ｇ
※ 塩酸バンコマイシン散 0.5 ｇ（ＯＫ）	500mg1瓶
（お）	
オキサトミド錠 30 mg「ケミファ」	30mg1錠
オークル錠 100 mg	100mg1錠
オランザピン細粒１%「日医工」	1%1ｇ
（か）	
ガスコン散 10 %	10%1ｇ
㊎ ガスモチン散１%	1%1ｇ
カプトリル細粒５%	5%1ｇ
カペシタビン錠 300 mg「ヤクルト」	300mg1錠
㊎ カリエード散	1ｇ
カリメートドライシロップ 92.59 %	92.59%1ｇ
カルグート細粒５%	5%1ｇ
カルグート錠５	5mg1錠
カルナクリンカプセル 25	25単位1カプセル
㊎ カルベジロール錠 20 mg「ＶＴＲＳ」	20mg1錠
（き）	
キプレスＯＤ錠 10 mg	10mg1錠
（く）	
㊎ クエチアピン錠 100 mg「ＪＧ」	100mg1錠
㊎ クエチアピン錠 200 mg「ＪＧ」	200mg1錠
グリクラジド 20 mg錠	20mg1錠
グリクラジド 40 mg錠	40mg1錠
グルコンサンＫ錠 2.5 mEq	カリウム2.5mEq1錠
グルコンサンＫ錠５mEq	カリウム5mEq1錠
㊎ クロピドグレル錠 75 mg「三和」	75mg1錠
（さ）	
㊎ サルポグレラート塩酸塩錠 100 mg「ＮＰ」	100mg1錠
㊎ サルポグレラート塩酸塩錠 100 mg「サンド」	100mg1錠
酸化マグネシウム細粒 83 %〈ハチ〉	83%1ｇ
（し）	
シロスタゾール内服ゼリー 50 mg「ＥＥ」	50mg1包
シロスタゾール内服ゼリー 100 mg「ＥＥ」	100mg1包
シングレアＯＤ錠 10 mg	10mg1錠
㊎ シングレア細粒４mg	4mg1包
㊎ シンバスタチン錠 20 mg「ＶＴＲＳ」	20mg1錠
（す）	
スマトリプタン錠 50 mg「トーワ」	50mg1錠
スルモンチール散 10 %	10%1ｇ
スルモンチール錠 10 mg	10mg1錠
スルモンチール錠 25 mg	25mg1錠
（せ）	
㊎ 精製水「ＮｉｋＰ」	10mL
セディール錠 20 mg	20mg1錠
㊎ セフカペンピボキシル塩酸塩細粒小児用 10 %「ＴＷ」	100mg1ｇ
㊎ セフカペンピボキシル塩酸塩小児用細粒 10 %「ＳＷ」	100mg1ｇ
㊎ セフカペンピボキシル塩酸塩錠 75 mg「ＳＷ」	75mg1錠
㊎ セフカペンピボキシル塩酸塩錠 75 mg「ＴＷ」	75mg1錠
㊎ セフカペンピボキシル塩酸塩錠 100 mg「ＳＷ」	100mg1錠
㊎ セフカペンピボキシル塩酸塩錠 100 mg「ＴＷ」	100mg1錠

㊎ セフジトレンピボキシル小児用細粒10％「ＳＷ」	100mg1ｇ
㊎ セフジトレンピボキシル錠100㎎「ＳＷ」	100mg1錠
㊎ セフジニル細粒小児用10％「トーワ」	100mg1ｇ
セルトラリンＯＤ錠50㎎「トーワ」	50mg1錠
セルトラリンＯＤ錠100㎎「トーワ」	100mg1錠
セレコキシブ錠200㎎「武田テバ」	200mg1錠
（そ）	
ソセゴン錠25㎎	25mg1錠
ゾテピン細粒10％「タカタ」	10%1ｇ
ゾテピン錠25㎎「タカタ」	25mg1錠
ゾテピン錠50㎎「タカタ」	50mg1錠
ゾテピン錠100㎎「タカタ」	100mg1錠
ゾルピデム酒石酸塩ＯＤ錠10㎎「日医工」	10mg1錠
（た）	
タクロリムス0.5㎎カプセル	0.5mg1カプセル
タクロリムス1㎎カプセル	1mg1カプセル
タクロリムス5㎎カプセル	5mg1カプセル
㊎ タナトリル錠10	10mg1錠
タムスロシン塩酸塩カプセル0.1㎎「ＮＩＧ」	0.1mg1カプセル
タムスロシン塩酸塩カプセル0.2㎎「ＮＩＧ」	0.2mg1カプセル
タリオンＯＤ錠5㎎	5mg1錠
炭酸ランタンＯＤ錠250㎎「ＪＧ」	250mg1錠
炭酸ランタンＯＤ錠500㎎「ＪＧ」	500mg1錠
炭酸ランタン顆粒分包250㎎「フソー」	250mg1包
炭酸ランタン顆粒分包500㎎「フソー」	500mg1包
（ち）	
チニダゾール錠200㎎「Ｆ」	200mg1錠
チニダゾール錠500㎎「Ｆ」	500mg1錠
チノカプセル125	125mg1カプセル
（つ）	
ツロブテロール塩酸塩ＤＳ小児用0.1％「タカタ」	0.1%1ｇ
（て）	
テガフール・ギメラシル・オテラシルカリウムＴ25カプセル	25mg1カプセル（テガフール相当量）
デュタステリドカプセル0.5㎎ＡＶ「武田テバ」	0.5mg1カプセル
テラムロ配合錠ＡＰ「日医工」	1錠
テラムロ配合錠ＢＰ「日医工」	1錠
テルミサルタンＯＤ錠40㎎「トーワ」	40mg1錠
（と）	
ドネペジル塩酸塩ＯＤ錠3㎎「ＮＰ」	3mg1錠
㊎ ドネペジル塩酸塩錠3㎎「トーワ」	3mg1錠
㊎ ドネペジル塩酸塩錠5㎎「トーワ」	5mg1錠
㊎ ドネペジル塩酸塩錠10㎎「トーワ」	10mg1錠
㊎ トラニラストＤＳ５％「ＣＨ」	5%1ｇ
トリラホン散１％	1%1ｇ
（な）	
ナルフラフィン塩酸塩ＯＤフィルム2.5㎍「ニプロ」	2.5㎍1錠
ナルフラフィン塩酸塩カプセル2.5㎍「キッセイ」	2.5㎍1カプセル
ナルフラフィン塩酸塩カプセル2.5㎍「ニプロ」	2.5㎍1カプセル
（に）	
㊎ ニザチジンカプセル75㎎「ＹＤ」	75mg1カプセル
ニザチジン錠150㎎「ＹＤ」	150mg1錠
㊎ 乳糖水和物原末「マルイシ」	10ｇ
（ね）	
ネオファーゲンＣ配合錠	1錠
（の）	
ノイエルカプセル200㎎	200mg1カプセル
（は）	
㊎ バイカロン錠25㎎	25mg1錠
ハイゼット錠25㎎	25mg1錠
ハイゼット錠50㎎	50mg1錠
バソメット錠0.25㎎	0.25mg1錠
バソメット錠0.5㎎	0.5mg1錠
バソメット錠1㎎	1mg1錠
バソメット錠2㎎	2mg1錠
バップフォー細粒２％	2%1ｇ
パナルジン細粒10％	10%1ｇ
㊎ パナルジン錠100㎎	100mg1錠
㊎ バラシクロビル錠500㎎「日本臓器」	500mg1錠
バルサルタンＯＤ錠20㎎「トーワ」	20mg1錠
バルサルタンＯＤ錠40㎎「トーワ」	40mg1錠
バルサルタンＯＤ錠80㎎「トーワ」	80mg1錠
バルサルタンＯＤ錠160㎎「トーワ」	160mg1錠
㊎ バルサルタン錠80㎎「ＪＧ」	80mg1錠
㊎ バルサルタン錠160㎎「ＪＧ」	160mg1錠
㊎ バルサルタン錠160㎎「日医工」	160mg1錠
パロキセチンＯＤ錠5㎎「トーワ」	5mg1錠
パロキセチンＯＤ錠10㎎「トーワ」	10mg1錠
パロキセチンＯＤ錠20㎎「トーワ」	20mg1錠
（ひ）	
ビカルタミドＯＤ錠80㎎「トーワ」	80mg1錠
㊎ ピタバスタチンCa錠4㎎「タカタ」	4mg1錠
ヒドロクロロチアジドＯＤ錠12.5㎎「トーワ」	12.5mg1錠
ビラミューン錠200	200mg1錠
ピロニック錠100㎎	100mg1錠
（ふ）	
㊎ ファスティック錠30	30mg1錠
㊎ ファスティック錠90	90mg1錠
ファムシクロビル錠250㎎「日本臓器」	250mg1錠
ファムシクロビル錠500㎎「日本臓器」	500mg1錠
フェンラーゼ配合カプセル	1カプセル
ブランルカストカプセル225㎎「日医工」	225mg1カプセル
㊎ フルボキサミンマレイン酸塩錠50㎎「ＮＰ」	50mg1錠
プロプラノロール塩酸塩徐放カプセル60㎎「サワイ」	60mg1カプセル
ブロモクリプチン錠2.5㎎「フソー」	2.5mg1錠
（へ）	
ベタキソロール塩酸塩錠10㎎「トーワ」	10mg1錠

	ペルジピン散10％	10％1ｇ
	（ほ）	
	ポリスチレンスルホン酸Ca散96.7％分包5.17ｇ〈ハチ〉	96.7％1ｇ
	ホリナート錠25㎎「ＮＫ」	25㎎1錠
	（ま）	
	マルファ懸濁用配合顆粒	1ｇ
	マーレッジ懸濁用配合ＤＳ	1ｇ
	（み）	
	ミグリトールＯＤ錠75㎎「トーワ」	75㎎1錠
	ミルナシプラン塩酸塩錠25㎎「ＮＰ」	25㎎1錠
	ミルマグ内用懸濁液7.2％	7.2％10mL
	（め）	
	メキシレチン塩酸塩カプセル50㎎「トーワ」	50㎎1カプセル
	メキシレチン塩酸塩カプセル100㎎「トーワ」	100㎎1カプセル
	メネシット配合錠100	1錠
	メネシット配合錠250	1錠
局	メバレクト錠10㎎	10㎎1錠
	メロキシカム錠10㎎「ＮＰ」	10㎎1錠
	（も）	
	モーバー錠100㎎	100㎎1錠
局	モンテルカスト細粒4㎎「ＪＧ」	4㎎1包
局	モンテルカストチュアブル錠5㎎「三和」	5㎎1錠
	（ら）	
	ラコールＮＦ配合経腸用半固形剤	10ｇ
	ラジレス錠150㎎	150㎎1錠
局	ラベタロール塩酸塩錠50㎎「トーワ」	50㎎1錠
局	ラベタロール塩酸塩錠100㎎「トーワ」	100㎎1錠
局	ランドセン細粒0.1％	0.1％1ｇ
局	ランドセン細粒0.5％	0.5％1ｇ
	（り）	
局	リスペリドン細粒1％「ＮＰ」	1％1ｇ
局	リスペリドン細粒1％「ヨシトミ」	1％1ｇ
局	リスペリドン錠3㎎「ＮＰ」	3㎎1錠
局	リスペリドン錠3㎎「ヨシトミ」	3㎎1錠
局	リスペリドン内用液1㎎／mL「ヨシトミ」	0.1％1mL
局	リセドロン酸Na錠2.5㎎「ＮＰ」	2.5㎎1錠
局	リセドロン酸Na錠2.5㎎「Ｆ」	2.5㎎1錠
局	リセドロン酸Na錠17.5㎎「ＮＰ」	17.5㎎1錠
局	リセドロン酸Na錠17.5㎎「Ｆ」	17.5㎎1錠
	リーバクト配合経口ゼリー	20ｇ1個
局	リポバス錠5	5㎎1錠
局	リポバス錠10	10㎎1錠
局	リポバス錠20	20㎎1錠
	（る）	
	ルプラック錠4㎎	4㎎1錠
	ルプラック錠8㎎	8㎎1錠
	（れ）	
局	レニベース錠2.5	2.5㎎1錠
局	レニベース錠5	5㎎1錠
局	レニベース錠10	10㎎1錠
局	レボフロキサシン錠250㎎「ＺＥ」	250㎎1錠（レボフロキサシンとして）
局	レミカットカプセル1㎎	1㎎1カプセル
局	レミカットカプセル2㎎	2㎎1カプセル
	レミニール錠4㎎	4㎎1錠
	レミニール錠8㎎	8㎎1錠
	レミニール錠12㎎	12㎎1錠
	レミニール内用液4㎎／mL	0.4％1mL
	（ろ）	
	ローコール錠10㎎	10㎎1錠
	ローコール錠20㎎	20㎎1錠
	ローコール錠30㎎	30㎎1錠
局	ロサルタンカリウム錠50㎎「ＺＥ」	50㎎1錠
局	ロサルヒド配合錠ＨＤ「ＶＴＲＳ」	1錠
局	ロサルヒド配合錠ＬＤ「ニプロ」	1錠
局	ロサルヒド配合錠ＬＤ「ＶＴＲＳ」	1錠
	ロスバスタチンＯＤ錠10㎎「トーワ」	10㎎1錠
局	ロスバスタチン錠10㎎「トーワ」	10㎎1錠

第２部　注　射　薬

	品　名	規格単位
	（あ）	
局	アシクロビル点滴静注液250㎎バッグ100mL「アイロム」	250㎎100mL1袋
	アセトキープ３Ｇ注	500mL1瓶
	アセトキープ３Ｇ注	200mL1袋
	アセトキープ３Ｇ注	500mL1袋
	アドステロール－Ｉ131注射液	1MBq
局	アルタット静注用75㎎	75㎎1瓶
	（い）	
	インフリキシマブＢＳ点滴静注用100㎎「あゆみ」	100㎎1瓶
	インフリキシマブＢＳ点滴静注用100㎎「日医工」	100㎎1瓶
	（え）	
	エスロンＢ注	500mL1瓶
	エスロンＢ注	200mL1袋
	エスロンＢ注	500mL1袋
局	エダラボン点滴静注30㎎バッグ「アイロム」	30㎎100mL1キット
局※	塩酸バンコマイシン点滴静注用0.5ｇ（ＯＫ）	0.5ｇ1瓶
	（お）	
	オキサリプラチン点滴静注液50㎎／10mL「ホスピーラ」	50㎎10mL1瓶
	オキサリプラチン点滴静注液100㎎／20mL「ホスピーラ」	100㎎20mL1瓶
	オキサリプラチン点滴静注液200㎎／40mL「ホスピーラ」	200㎎40mL1瓶
局	オザグレルNa注80㎎シリンジ「ＩＰ」	80㎎4mL1筒
局	オザグレルNa点滴静注20㎎「ＩＰ」	20㎎1mL1管
局	オザグレルNa点滴静注40㎎「ＩＰ」	40㎎2mL1管
局	オザグレルNa点滴静注80㎎「ＩＰ」	80㎎4mL1管
局	オザグレルNa点滴静注80㎎バッグ「テルモ」	80㎎200mL1袋
局	オザグレルNa点滴静注80㎎／100mLバッグ「ＩＰ」	80㎎100mL1袋
	オメプラゾール注用20㎎「ＮＰ」	20㎎1瓶
	オメプラゾールナトリウム20㎎注射用	20㎎1瓶
	（か）	
	カシワドール静注	20mL1管
局	カルボプラチン点滴静注液50㎎「ＮＫ」	50㎎5mL1瓶
局	カルボプラチン点滴静注液150㎎「ＮＫ」	150㎎15mL1瓶

局	カルボプラチン点滴静注液450mg「ＮＫ」	450mg45mL1瓶
	（く）	
	グラニセトロン塩酸塩1mg50mLキット	1mg50mL1袋
	グラニセトロン塩酸塩3mg100mLキット	3mg100mL1袋
	グラニセトロン静注液1mg「アイロム」	1mg1mL1管
	グラニセトロン静注液1mg「Ｆ」	1mg1mL1管
	グラニセトロン静注液3mg「アイロム」	3mg3mL1管
	グラニセトロン静注液3mg「Ｆ」	3mg3mL1管
	グリセオール注	500mL1袋
	クリンダマイシンリン酸エステル300mg注射液	300mg1管
	クリンダマイシンリン酸エステル600mg注射液	600mg1管
	グルカゴンＧノボ注射用1mg	1mg1瓶（溶解液付）
	（け）	
	ＫＣＬ補正液キット20mEq	0.4モル50mL1キット
	ゲムシタビン点滴静注用200mg「ヤクルト」	200mg1瓶
	ゲムシタビン点滴静注用１ｇ「ヤクルト」	１ｇ1瓶
	ゲンタマイシン硫酸塩10mg注射液	10mg1管
	ゲンタマイシン硫酸塩40mg注射液	40mg1管
	ゲンタマイシン硫酸塩60mg注射液	60mg1管
	（し）	
	シチコリン注100mg／2mL「ＮＰ」	5％2mL1管
	10％塩化ナトリウム注射液	10％20mL1管
	（せ）	
	生理食塩液20mLキット	20mL1筒
	ゼオマイン筋注用50単位	50単位1瓶
	ゼオマイン筋注用100単位	100単位1瓶
	ゼオマイン筋注用200単位	200単位1瓶
	（そ）	
	ソリューゲンＧ注	500mL1瓶
	ソリューゲンＧ注	200mL1袋
	ソリューゲンＧ注	300mL1袋
	ソリューゲンＧ注	500mL1袋
	ゾレドロン酸点滴静注4mg／5mL「Ｆ」	4mg5mL1瓶
	ゾレドロン酸点滴静注4mg／100mLバッグ「ＫＣＣ」	4mg100mL1袋
	（た）	
局	炭酸水素ナトリウム静注７％「ＮＰ」	7％20mL1管
	（ち）	
	注射用ＧＨＲＰ科研100	100μg1瓶（溶解液付）
	（つ）	
	ツインパル輸液	500mL1キット
	ツインパル輸液	１Ｌ1キット
	（て）	
	デポスタット筋注200mg	10％2mL1管
	（と）	
	ドキソルビシン塩酸塩注射液10mg「サンド」	10mg5mL1瓶
	ドキソルビシン塩酸塩注射液50mg「サンド」	50mg25mL1瓶
局	ドセタキセル点滴静注液20mg／2mL「ホスピーラ」	20mg2mL1瓶
局	ドセタキセル点滴静注液80mg／8mL「ホスピーラ」	80mg8mL1瓶
局	ドセタキセル点滴静注液120mg／12mL「ホスピーラ」	120mg12mL1瓶
	ドパミン塩酸塩0.1％200mLキット	0.1％200mL1袋
	ドパミン塩酸塩0.3％200mLキット	0.3％200mL1袋
	ドパミン塩酸塩100mg5mL注射液	100mg5mL1管
	ドブタミン点滴静注液100mg「Ｆ」	100mg1管
	ドブタミン点滴静注100mg「アイロム」	100mg1管
局	トラネキサム酸注１ｇ「ＮＰ」	10％10mL1管
	トリフリード輸液	１Ｌ1袋
	（に）	
	ニコリン注射液100mg	5％2mL1管
	ニコリン注射液250mg	12.5％2mL1管
	ニコリン注射液500mg	5％10mL1管
	（の）	
	ノバミン筋注5mg	0.5％1mL1管
	（は）	
	ハイカムチン注射用1.1mg	1.1mg1瓶
	バイクロット配合静注用	（第Ⅶａ因子1.5mg第Ｘ因子15mg）1瓶（溶解液付）
局	バクフォーゼ静注用0.5ｇ	（500mg）1瓶
局	バクフォーゼ静注用１ｇ	（１ｇ）1瓶
	パクリタキセル注射液30mg「ＮＰ」	30mg5mL1瓶
	パクリタキセル注射液100mg「ＮＰ」	100mg16.7mL1瓶
	ハーセプチン注射用60	60mg1瓶
	ハルトマン液「コバヤシ」	500mL1瓶
	ハルトマン液「コバヤシ」	500mL1袋
	ハルトマン輸液pH８「ＮＰ」	１Ｌ1袋
	パレセーフ輸液	500mL1キット
	パンテチン注200mg「ＫＣＣ」	200mg1管
	パンテノール注100mg「ＫＣＣ」	100mg1管
	パンテノール注250mg「ＫＣＣ」	250mg1管
	パンテノール注500mg「ＫＣＣ」	500mg1管
	（ひ）	
局	ヒアルロン酸Na関節注25mgシリンジ「トーワ」	1％2.5mL1筒
	ビクトーザ皮下注18mg	18mg3mL1キット
	（ふ）	
	プロゲデポー筋注125mg	125mg1管
	プロタノールＬ注1mg	0.02％5mL1管
	プロチレリン酒石酸塩注射液0.5mg「サワイ」	0.5mg1管
	プロチレリン酒石酸塩注射液2mg「サワイ」	2mg1mL1管
	（へ）	
	ペラニンデポー筋注10mg	10mg1管
	（ほ）	
	ポリエチレングリコール処理人免疫グロブリン５ｇ100mL注射液	５ｇ100mL1瓶
	（ま）	
	マグセント注シリンジ40mL	40mL1筒
	（み）	
	ミキシッドH輸液	900mL1キット
	ミキシッドＬ輸液	900mL1キット
	（め）	
	メコバラミン注500μgシリンジ「ＮＰ」	500μg1mL1筒
	（り）	
	リゾビスト注	44.6mg1.6mL1瓶

局	リトドリン塩酸塩点滴静注液50 mg「Ｆ」	1％5mL1管
	リネゾリド点滴静注液600 mg「ＫＣＣ」	600mg300mL1袋
	（る）	
	ルテスデポー注	1mL1管
	（れ）	
局	レボフロキサシン点滴静注バッグ500 mg「ＫＣＣ」	500mg100mL1キット
	レボホリナート点滴静注用25 mg「ＨＫ」	25mg1瓶
	レボホリナート点滴静注用100 mg「ＨＫ」	100mg1瓶
	（わ）	
	ＹＤソリターＴ１号輸液	200mL1袋
	ＹＤソリターＴ１号輸液	500mL1袋
	ＹＤソリターＴ３号Ｇ輸液	200mL1袋
	ＹＤソリターＴ３号Ｇ輸液	500mL1袋
	ＹＤソリターＴ３号輸液	200mL1袋
	ＹＤソリターＴ３号輸液	500mL1袋

第３部　外　用　薬

品名	規格単位
（あ）	
アクアチムローション１％	1％1mL
アクロマイシントローチ15 mg	15mg1錠
アシクロビル３％眼軟膏	3％1ｇ
アズレンうがい液４％「ＴＳＵ」	4％1mL
アズレンうがい液４％「ＴＯＡ」	4％1mL
局 アレギサール点眼液0.1％	5mg5mL1瓶
（い）	
イドメシンコーワクリーム１％	1％1ｇ
イドメシンコーワゲル１％	1％1ｇ
イドメシンコーワゾル１％	1％1ｇ
インドメタシンパップ70 mg「ＹＤ」	10cm×14cm1枚
（う）	
ウレパールローション10％	10％1ｇ
（え）	
エピナスチン塩酸塩点眼液0.05％「トーワ」	0.05％1mL
（お）	
局 オリブ油「日医工」	10mL
（く）	
グリジールクリーム0.05％	0.05％1ｇ
クロルヘキシジングルコン酸塩消毒液５％「日医工」	5％10mL
クロロマイセチン局所用液５％	50mg1mL
クロロマイセチン耳科用液0.5％	5mg1mL
（さ）	
サンピロ点眼液0.5％	0.5％5mL1瓶
サンピロ点眼液３％	3％5mL1瓶
（し）	
硝酸イソソルビドテープ40 mg「テイコク」	40mg1枚
（せ）	
セチルピリジニウム塩化物トローチ２mg「イワキ」	2mg1錠
（た）	
タクロリムス軟膏0.1％「ＰＰ」	0.1％1ｇ
（ち）	
チニダゾール膣錠200 mg「Ｆ」	200mg1個
チモロールＸＥ点眼液0.25％「センジュ」	0.25％1mL
チモロールＸＥ点眼液0.5％「センジュ」	0.5％1mL
（と）	
トスフロ点眼液0.3％	0.3％1mL
ドルモロール配合点眼液「センジュ」	1mL
（の）	
ノルフロキサシン点眼液0.3％「杏林」	0.3％1mL
ノルフロキサシン0.3％１mL点眼液	0.3％1mL
（は）	
ハイセチンＰ軟膏	1ｇ
局※白色ワセリン（東洋製化）	10ｇ
パスタロンクリーム20％	20％1ｇ
パピロックミニ点眼液0.1％	0.1％0.4mL1個
（ひ）	
ヒアルロン酸Na0.4眼粘弾剤１％ＨＶ「センジュ」	1％0.4mL1筒
ヒアルロン酸Na0.5眼粘弾剤１％ＭＶ「センジュ」	1％0.5mL1筒
ヒアルロン酸Na0.6眼粘弾剤１％ＨＶ「センジュ」	1％0.6mL1筒
ヒアルロン酸Na0.6眼粘弾剤１％ＭＶ「センジュ」	1％0.6mL1筒
ヒアルロン酸Na0.85眼粘弾剤１％ＨＶ「センジュ」	1％0.85mL1筒
ビマトプロスト点眼液0.03％「ＳＥＣ」	0.03％1mL
（ふ）	
局 ブテナフィン塩酸塩液１％「トーワ」	1％1mL
局 ブテナフィン塩酸塩クリーム１％「トーワ」	1％1ｇ
ブリンゾラミド懸濁性点眼液１％「センジュ」	1％1mL
フルチカゾン点鼻液50 μg「イセイ」56噴霧用	4.08mg8mL1瓶
プロクトセディル軟膏	1ｇ
局※プロピレングリコール（丸石）	10mL
（へ）	
ヘパリン類似物質外用泡状スプレー0.３％「日本臓器」	1ｇ
ヘパリン類似物質外用泡状スプレー0.３％「ＰＰ」	1ｇ
（ほ）	
ホスコＥ－75	10ｇ
ホスコＨ－15	10ｇ
ポビドンヨード消毒用液10％「ＮＰ」	10％10mL
（ま）	
マイザークリーム0.05％	0.05％1ｇ
（も）	
モメタゾン点鼻液50 μg「ＣＥＯ」56噴霧用	5mg10ｇ1瓶
モメタゾン点鼻液50 μg「ＣＥＯ」112噴霧用	9mg18ｇ1瓶
（ら）	
ラクリミン点眼液0.05％	0.05％5mL1瓶
（り）	
リボスチン点眼液0.025％	0.025％1mL
リボスチン点鼻液0.025 mg112噴霧用	0.025％15mL1瓶
（れ）	
局 レボフロキサシン点眼液0.5％「ニプロ」	0.5％1mL
（ろ）	
ロキソプロフェンナトリウムテープ50 mg「タイホウ」	7cm×10cm1枚
ロキソプロフェンナトリウムテープ100 mg「タイホウ」	10cm×14cm1枚
ロメフロンミニムス眼科耳科用液0.３％	0.3％0.5mL1個

別表第２

第１部　注　射　薬

品名	規格単位
（え）	
ＦＤＧスキャン注	10MBq
（ふ）	
フルデオキシグルコース（^{18}Ｆ）静注「ＦＲＩ」	10MBq
（む）	
無水エタノール注「ＶＴＲＳ」	5mL1管
無水エタノール注「フソー」	5mL1管

第２部　外　用　薬

品名	規格単位
（あ）	
アイノフロー吸入用800ｐｐｍ	
（お）	
オラネジン液1.5％ＯＲ消毒用アプリケータ10mL	1.5%10mL1管
オラネジン液1.5％消毒用アプリケータ10mL	1.5%10mL1管
オラネジン液1.5％ＯＲ消毒用アプリケータ25mL	1.5%25mL1管
オラネジン液1.5％消毒用アプリケータ25mL	1.5%25mL1管
オラネジン液1.5％ＯＲ消毒用カートリッジ25mL	1.5%25mL1管
オラネジン液1.5％消毒用カートリッジ25mL	1.5%25mL1管
オラネジン消毒液1.5％	1.5%10mL
オラネジン消毒液1.5％ＯＲ	1.5%10mL

第３部　歯科用薬剤

品名	規格単位
外用薬	
〔根管治療剤〕	
アンモニア銀液	
カルビタール	
キャナルクリーナー歯科用液10％	
クリアエフシー	1mL
クレオドン	
サホライド・ＲＣ液歯科用3.8％	
㊝ 歯科用アンチホルミン	
歯科用ホルムクレゾール「村上」	
㊝ 水酸化カルシウム	
ネオクリーナー「セキネ」	
ペリオドン	
ホルマリン・グアヤコールＦＧ「ネオ」	
ホルムクレゾールＦＣ「ネオ」	
メトコール	
〔鎮痛・鎮静消毒剤〕	
キャンフェニック「ネオ」	
クロロフェン	
サホライド液歯科用38％	
歯科用カルボール	
㊝ 歯科用フェノール・カンフル	
村上キャンフェニック	
〔覆罩剤〕	
ネオダイン	
〔軟組織消炎剤〕	
クロル亜鉛液	
㊝ 歯科用ヨード・グリセリン	
ネオグリセロール	
ヨードグリコールパスタ「ネオ」	
〔象牙質知覚過敏鈍麻剤〕	
Ｆバニッシュ歯科用５％	
〔齲蝕抑制剤〕	
バトラー　フローデンフォームＡ酸性２％	
バトラー　フローデンフォームＮ	
弗化ソーダ液	
弗化ナトリウム液「ネオ」	
フルオール液歯科用２％	
フルオール・ゼリー歯科用２％	2%1g

別表第３

第１部　注　射　薬

品名	規格単位
（ひ）	
ヒブトロバック水性懸濁注射用	1瓶（溶解液付）

別表第４

第１部　内　用　薬

品名	規格単位
（て）	
テポックスカプセル200mg	200mg1カプセル

第二条　療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
第十一　療担規則第二十一条第九号ただし書の矯正に係る厚生労働大臣が定める場合	第十一　療担規則第二十一条第九号ただし書の矯正に係る厚生労働大臣が定める場合
一　（略）	一　（略）
二　歯科点数表の第２章第13部区分番号Ｎ０００に掲げる歯科矯正診断料の規定により別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行うゴールデンハー症候群（鰓弓異常症を含む。）、鎖骨頭蓋骨異形成、トリー	二　歯科点数表の第２章第13部区分番号Ｎ０００に掲げる歯科矯正診断料の規定により別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行うゴールデンハー症候群（鰓弓異常症を含む。）、鎖骨頭蓋骨異形成、トリー

チャ・コリンズ症候群、ピエール・ロバン症候群、ダウン症候群、ラッセル・シルバー症候群、ターナー症候群、ベックウィズ・ウイーデマン症候群、顔面半側萎縮症、先天性ミオパチー、筋ジストロフィー、脊髄性筋萎縮症、顔面半側肥大症、エリス・ヴァンクレベルド症候群、軟骨形成不全症、外胚葉異形成症、神経線維症、基底細胞母斑症候群、ヌーナン症候群、マルファン症候群、プラダー・ウィリー症候群、顔面裂（横顔裂、斜顔裂及び正中顔裂を含む。）、大理石骨病、色素失調症、口腔・顔面・指趾症候群、メビウス症候群、歌舞伎症候群、クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群、ウイリアムズ症候群、ビンダー症候群、スティックラー症候群、小舌症、頭蓋骨癒合症（クルーゾン症候群及び尖頭合指症を含む。）、骨形成不全症、フリーマン・シェルドン症候群、ルビンスタイン・ティビ症候群、染色体欠失症候群、ラーセン症候群、濃化異骨症、六歯以上の先天性部分無歯症、ＣＨＡＲＧＥ症候群、マーシャル症候群、成長ホルモン分泌不全性低身長症、ポリエックス症候群（ＸＸＸ症候群、ＸＸＸＸ症候群及びＸＸＸＸＸ症候群を含む。）、リング18症候群、リンパ管腫、全前脳胞症、クラインフェルター症候群、偽性低アルドステロン症、ソトス症候群、線維性骨異形成症、スタージ・ウェーバ症候群、ケルビズム、偽性副甲状腺機能低下症、Ekman—Westborg—Julin症候群、常染色体重複症候群、グリコサミノグリカン代謝障害（ムコ多糖症）、巨大静脈奇形（頸部口腔咽頭びまん性病変）、毛髪・鼻・指節症候群（Tricho—Rhino—Phalangeal症候群）、クリッペル・ファイル症候群（先天性頸椎癒合症）、アラジール症候群、高IgE症候群、エーラス・ダンロス症候群、ガードナー症候群（家族性大腸ポリポージス）、原発性低リン血症性くる病、ロイス・ディーツ症候群若しくはその他顎・口腔の先天異常に起因した咬合異常、三歯以上の永久歯萌出不全に起因した咬合異常又は十八歳未満の患者であって、連続した三歯以上の先天性欠如歯に起因した咬合異常における療養であって歯科矯正の必要が認められる場合

三　（略）

附　則

この告示は、令和八年六月一日から適用する。ただし、第一条の規定は、令和八年四月一日から適用する。

○厚生労働省告示第六十九号

健康保険法（大正十一年法律第七十号）第七十六条第二項（同法第百四十九条において準用する場合を含む。）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第七十一条第一項の規定に基づき、診療報酬の算定方法（平成二十年厚生労働省告示第五十九号）の一部を次のように改正し、令和八年六月一日から適用する。

令和八年三月五日

厚生労働大臣　上野賢一郎

チャ・コリンズ症候群、ピエール・ロバン症候群、ダウン症候群、ラッセル・シルバー症候群、ターナー症候群、ベックウィズ・ウイーデマン症候群、顔面半側萎縮症、先天性ミオパチー、筋ジストロフィー、脊髄性筋萎縮症、顔面半側肥大症、エリス・ヴァンクレベルド症候群、軟骨形成不全症、外胚葉異形成症、神経線維症、基底細胞母斑症候群、ヌーナン症候群、マルファン症候群、プラダー・ウィリー症候群、顔面裂（横顔裂、斜顔裂及び正中顔裂を含む。）、大理石骨病、色素失調症、口腔・顔面・指趾症候群、メビウス症候群、歌舞伎症候群、クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群、ウイリアムズ症候群、ビンダー症候群、スティックラー症候群、小舌症、頭蓋骨癒合症（クルーゾン症候群及び尖頭合指症を含む。）、骨形成不全症、フリーマン・シェルドン症候群、ルビンスタイン・ティビ症候群、染色体欠失症候群、ラーセン症候群、濃化異骨症、六歯以上の先天性部分無歯症、ＣＨＡＲＧＥ症候群、マーシャル症候群、成長ホルモン分泌不全性低身長症、ポリエックス症候群（ＸＸＸ症候群、ＸＸＸＸ症候群及びＸＸＸＸＸ症候群を含む。）、リング18症候群、リンパ管腫、全前脳胞症、クラインフェルター症候群、偽性低アルドステロン症、ソトス症候群、線維性骨異形成症、スタージ・ウェーバ症候群、ケルビズム、偽性副甲状腺機能低下症、Ekman—Westborg—Julin症候群、常染色体重複症候群、グリコサミノグリカン代謝障害（ムコ多糖症）、巨大静脈奇形（頸部口腔咽頭びまん性病変）、毛髪・鼻・指節症候群（Tricho—Rhino—Phalangeal症候群）、クリッペル・ファイル症候群（先天性頸椎癒合症）、アラジール症候群、高IgE症候群、エーラス・ダンロス症候群若しくはガードナー症候群（家族性大腸ポリポージス）若しくはその他顎・口腔の先天異常に起因した咬合異常又は三歯以上の永久歯萌出不全に起因した咬合異常における療養であって歯科矯正の必要が認められる場合

三　（略）

別表第一から別表第三までを次の表のように改正する。

別表第一

医科診療報酬点数表

［目次］

第１章　基本診療料
第１部　初・再診料
第１節　初診料
第２節　再診料
第２部　入院料等
第１節　入院基本料
第２節　入院基本料等加算
第３節　特定入院料
第４節　短期滞在手術等基本料
第２章　特掲診療料
第１部　医学管理等
第１節　医学管理料等
第２節　削除
第３節　特定保険医療材料料
第２部　在宅医療
第１節　在宅患者診療・指導料
第２節　在宅療養指導管理料
第１款　在宅療養指導管理料
第２款　在宅療養指導管理材料加算
第３節　薬剤料
第４節　特定保険医療材料料
第３部　検査
第１節　検体検査料
第１款　検体検査実施料
第２款　検体検査判断料
第２節　削除
第３節　生体検査料
第４節　診断穿刺・検体採取料
第５節　薬剤料
第６節　特定保険医療材料料
第４部　画像診断
第１節　エックス線診断料
第２節　核医学診断料
第３節　コンピューター断層撮影診断料
第４節　薬剤料
第５節　特定保険医療材料料
第５部　投薬
第１節　調剤料
第２節　処方料
第３節　薬剤料
第４節　特定保険医療材料料
第５節　処方箋料
第６節　調剤技術基本料
第６部　注射
第１節　注射料
第１款　注射実施料
第２款　無菌製剤処理料
第２節　薬剤料
第３節　特定保険医療材料料
第７部　リハビリテーション
第１節　リハビリテーション料
第２節　薬剤料
第８部　精神科専門療法
第１節　精神科専門療法料
第２節　薬剤料
第９部　処置
第１節　処置料
第２節　処置医療機器等加算
第３節　薬剤料
第４節　特定保険医療材料料
第10部　手術
第１節　手術料
第１款　皮膚・皮下組織
第２款　筋骨格系・四肢・体幹
第３款　神経系・頭蓋
第４款　眼
第５款　耳鼻咽喉
第６款　顔面・口腔・頸部
第７款　胸部
第８款　心・脈管
第９款　腹部
第10款　尿路系・副腎
第11款　性器
第12款　削除
第13款　手術等管理料
第２節　輸血料
第３節　手術医療機器等加算
第４節　薬剤料
第５節　特定保険医療材料料
第11部　麻酔
第１節　麻酔料
第２節　神経ブロック料
第３節　薬剤料
第４節　特定保険医療材料料
第12部　放射線治療
第１節　放射線治療管理・実施料
第２節　特定保険医療材料料
第13部　病理診断
第１節　病理標本作製料
第２節　病理診断・判断料
第14部　その他
第１節　ベースアップ評価料等
第２節　物価対応料
第３章　介護老人保健施設入所者に係る診療料
第１部　併設保険医療機関の療養に関する事項
第２部　併設保険医療機関以外の保険医療機関の療養に関する事項
第４章　経過措置

第１章　基本診療料

第１部　初・再診料

通則

１　健康保険法第63条第１項第１号及び高齢者医療確保法第64条第１項第１号の規定による初診及び再診の費用は、第１節又は第２節の各区分の所定点数により算定する。ただし、同時に２以上の傷病について初診を行った場合又は再診を行った場合には、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注５のただし書、区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注３及び区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料の注５に規定する場合を除き、初診料又は再診料（外来診療料を含む。）は、１回として算定する。

２　歯科診療及び歯科診療以外の診療を併せて行う保険医療機関にあっては、歯科診療及び歯科診療以外の診療につき、それぞれ別に初診料又は再診料（外来診療料を含む。）を算定する。

３　入院中の患者（第２部第４節に規定する短期滞在手術等基本料を算定する患者を含む。）に対する再診の費用（区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注５及び注６に規定する加算並びに区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料の注８及び注９に規定する加算を除く。）は、第２部第１節、第３節又は第４節の各区分の所定点数に含まれるものとする。

第１節　初診料

区分

Ａ０００　初診料　291点

注１　保険医療機関において初診を行った場合に算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、情報通信機器を用いた初診を行った場合には、253点を算定する。

２　病院である保険医療機関（特定機能病院（医療法（昭和23年法律第205号）第４条の２第１項に規定する特定機能病院をいう。以下この表において同じ。）、地域医療支援病院（同法第４条第１項に規定する地域医療支援病院をいう。以下この表において同じ。）（同法第７条第２項第５号に規定する一般病床（以下「一般病床」という。）の数が200未満であるものを除く。）及び外来機能報告対象病院等（同法第30条の18の２第１項に規定する外来機能報告対象病院等をいう。以下この表において同じ。）（同法第30条の18の５第１項第２号の規定に基づき、同法第30条の18の２第１項第１号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が公表したものに限り、一般病床の数が200未満であるものを除く。）に限る。）であって、初診の患者に占める他の病院又は診療所等からの文書による紹介があるものの割合等が低いものにおいて、別に厚生労働大臣が定める患者に対して初診を行った場合には、注１本文の規定にかかわらず、216点（注１のただし書に規定する場合にあっては、188点）を算定する。

３　病院である保険医療機関（許可病床（医療法の規定に基づき許可を受け、若しくは届出をし、又は承認を受けた病床をいう。以下この表において同じ。）の数が400床以上である病院（特定機能病院、地域医療支援病院、外来機能報告対象病院等（同法第30条の18の５第１項第２号の規定に基づき、同法第30条の18の２第１項第１号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が公表したものに限る。）及び一般病床の数が200未満であるものを除く。）に限る。）であって、初診の患者に占める他の病院又は診療所等からの文書による紹介があるものの割合等が低いものにおいて、別に厚生労働大臣が定める患者に対して初診を行った場合には、注１本文の規定にかかわらず、216点（注１のただし書に規定する場合にあっては、188点）を算定する。

４　医療用医薬品の取引価格の妥結率（当該保険医療機関において購入された使用薬剤の薬価（薬価基準）（平成20年厚生労働省告示第60号。以下「薬価基準」という。）に収載されている医療用医薬品の薬価総額（各医療用医薬品の規格単位数量に薬価を乗じた価格を合算したものをいう。以下同じ。）に占める卸売販売業者（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第34条第５項に規定する卸売販売業者をいう。）と当該保険医療機関との間での取引価格が定められた薬価基準に収載されている医療用医薬品の薬価総額の割合をいう。以下同じ。）に関して別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関（許可病床数が200床以上である病院に限る。）において初診を行った場合には、注１本文の規定にかかわらず、特定妥結率初診料として、216点（注１のただし書に規定する場合にあっては、188点）を算定する。

５　１傷病の診療継続中に他の傷病が発生して初診を行った場合は、それらの傷病に係る初診料は、併せて１回とし、第１回の初診のときに算定する。ただし、同一保険医療機関において、同一日に他の傷病について、新たに別の診療科を初診として受診した場合は、２つ目の診療科に限り146点（注１のただし書に規定する場合にあっては、127点）を、この場合において注２から注４までに規定する場合は、108点（注１のただし書に規定する場合にあっては、94点）を算定できる。ただし書の場合においては、注６から注16までに規定する加算は算定しない。

６　６歳未満の乳幼児に対して初診を行った場合は、乳幼児加算として、75点を所定点数に加算する。ただし、注７又は注８に規定する加算を算定する場合は算定しない。

７　保険医療機関が表示する診療時間以外の時間（深夜（午後10時から午前６時までの間をいう。以下この表において同じ。）及び休日を除く。以下この表において同じ。）、休日（深夜を除く。以下この表において同じ。）又は深夜において初診を行った場合は、時間外加算、休日加算又は深夜加算として、それぞれ85点、250点又は480点（６歳未満の乳幼児の場合にあっては、それぞれ200点、365点又は695点）を所定点数に加算する。ただし、専ら夜間における救急医療の確保のために設けられている保険医療機関にあっては、夜間であって別に厚生労働大臣が定める時間において初診を行った場合は、230点（６歳未満の乳幼児の場合にあっては、345点）を所定点数に加算する。

８　小児科を標榜（ほう）する保険医療機関（注７のただし書に規定するものを除く。）にあっては、夜間であって別に厚生労働大臣が定める時間、休日又は深夜（当該保険医療機関が表示する診療時間内の時間に限る。）において６歳未満の乳幼児に対して初診を行った場合は、注７の規定にかかわらず、それぞれ200点、365点又は695点を所定点数に加算する。

９　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関（診療所に限る。）が、午後６時（土曜日にあっては正午）から午前８時までの間（深夜及び休日を除く。）、休日又は深夜であって、当該保険医療機関が表示する診療時間内の時間において初診を行った場合は、夜間・早朝等加算として、50点を所定点数に加算する。ただし、注７のただし書又は注８に規定する加算を算定する場合にあっては、この限りでない。

10　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（許可病床数が200床未満の病院又は診療所に限る。）において初診を行った場合は、機能強化加算として、80点を所定点数に加算する。

11　組織的な感染防止対策につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（診療所に限る。）において初診を行った場合は、外来感染対策向上加算として、月１回に限り６点を所定点数に加算する。ただし、発熱その他感染症を疑わせるような症状を呈する患者に対して適切な感染防止対策を講じた上で初診を行った場合は、発熱患者等対応加算として、月１回に限り20点を更に所定点数に加算する。

12　注11本文に該当する場合であって、感染症対策に関する医療機関間の連携体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において初診を行った場合は、連携強化加算として、月１回に限り３点を更に所定点数に加算する。

13　注11本文に該当する場合であって、感染防止対策に資する情報を提供する体制

につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において初診を行った場合は、サーベイランス強化加算として、月１回に限り１点を更に所定点数に加算する。

14　注11本文に該当する場合であって、抗菌薬の使用状況につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において初診を行った場合は、抗菌薬適正使用体制加算として、月１回に限り５点を更に所定点数に加算する。

15　保険医療機関（診療所又は許可病床数が200床未満である病院に限る。）において、特定機能病院、地域医療支援病院（一般病床の数が200床未満の病院を除く。）、紹介受診重点医療機関（一般病床の数が200床未満であるものを除く。）又は許可病床の数が400床以上の病院（一般病床の数が200床未満の病院を除く。）の紹介を受けて初診を行った場合は、特定機能病院等紹介患者受入加算として、60点を所定点数に加算する。

16　医療ＤＸ推進に係る体制として別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関を受診した患者に対して初診を行った場合は、電子的診療情報連携体制整備加算として、月１回に限り、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注11に規定する明細書発行体制等加算は別に算定できない。

イ　電子的診療情報連携体制整備加算１　15点
ロ　電子的診療情報連携体制整備加算２　９点
ハ　電子的診療情報連携体制整備加算３　４点

第２節　再診料

区分
Ａ００１　再診料　76点

注１　保険医療機関（許可病床のうち一般病床に係るものの数が200以上のものを除く。）において再診を行った場合（別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において情報通信機器を用いた再診を行った場合を含む。）に算定する。

２　医療用医薬品の取引価格の妥結率に関して別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関（許可病床数が200床以上である病院に限る。）において再診を行った場合には、注１の規定にかかわらず、特定妥結率再診料として、56点を算定する。

３　同一保険医療機関において、同一日に他の傷病について、別の診療科を再診として受診した場合は、注１の規定にかかわらず、２つ目の診療科に限り、39点（注２に規定する場合にあっては、29点）を算定する。この場合において、注４から注８まで及び注10から注20までに規定する加算は算定しない。

４　６歳未満の乳幼児に対して再診を行った場合は、乳幼児加算として、38点を所定点数に加算する。ただし、注５又は注６に規定する加算を算定する場合は算定しない。

５　保険医療機関が表示する診療時間以外の時間、休日又は深夜において再診を行った場合は、時間外加算、休日加算又は深夜加算として、それぞれ65点、190点又は420点（６歳未満の乳幼児の場合にあっては、それぞれ135点、260点又は590点）を所定点数に加算する。ただし、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７のただし書に規定する保険医療機関にあっては、同注のただし書に規定する時間において再診を行った場合は、180点（６歳未満の乳幼児の場合にあっては、250点）を所定点数に加算する。

６　小児科を標榜する保険医療機関（区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７のただし書に規定するものを除く。）にあっては、夜間であって別に厚生労働大臣が定める時間、休日又は深夜（当該保険医療機関が表示する診療時間内の時間に限る。）において６歳未満の乳幼児に対して再診を行った場合は、注５の規定にかかわらず、それぞれ135点、260点又は590点を所定点数に加算する。

７　区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注９に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関（診療所に限る。）が、午後６時（土曜日にあっては正午）から午前８時までの間（深夜及び休日を除く。）、休日又は深夜であって、当該保険医療機関が表示する診療時間内の時間において再診を行った場合は、夜間・早朝等加算として、50点を所定点数に加算する。ただし、注５のただし書又は注６に規定する場合にあっては、この限りでない。

８　入院中の患者以外の患者に対して、慢性疼痛疾患管理並びに別に厚生労働大臣が定める検査並びに第７部リハビリテーション、第８部精神科専門療法、第９部処置、第10部手術、第11部麻酔及び第12部放射線治療を行わないものとして別に厚生労働大臣が定める計画的な医学管理を行った場合は、外来管理加算として、52点を所定点数に加算する。

９　患者又はその看護に当たっている者から電話等によって治療上の意見を求められて指示をした場合においても、再診料を算定することができる。ただし、この場合において、注８、注12、注13及び注15から注20までに規定する加算は算定しない。

10　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（診療所に限る。）において再診を行った場合には、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。

イ　時間外対応体制加算１　７点
ロ　時間外対応体制加算２　５点
ハ　時間外対応体制加算３　４点
ニ　時間外対応体制加算４　２点

11　個別の費用の計算の基礎となった項目ごとに記載した明細書の発行等につき別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関（診療所に限る。）を受診した患者については、明細書発行体制等加算として、１点を所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注16及び区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注19に規定する電子的診療情報連携体制整備加算は別に算定できない。

12　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（診療所に限る。）において、入院中の患者以外の患者に対して、当該患者の同意を得て、療養上必要な指導及び診療を行った場合には、地域包括診療加算として、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数を所定点数に加算する。

イ　地域包括診療加算１
　⑴　認知症を有する患者等の場合　38点
　⑵　その他の慢性疾患等を有する患者の場合　28点
ロ　地域包括診療加算２
　⑴　認知症を有する患者等の場合　31点
　⑵　その他の慢性疾患等を有する患者の場合　21点

13　注12の場合において、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関における診療報酬の請求状況及び診療の内容に関するデータを継続して厚生労働省に提出している場合は、外来データ提出加算として、月１回に限り10点を更に所定点数に加算する。

14　注12の場合において、他の保険医療機関に入院した患者、介護保険法第８条第28項に規定する介護老人保健施設（以下「介護老人保健施設」という。）に入所した患者又は他の保険医療機関の外来において継続的に診療を受けている患者について、当該他の保険医療機関又は介護老人保健施設に対して、薬剤の服用状況や薬剤服用歴に関する情報提供を行い、適切な連携を実施するとともに、当該他の保険医療機関又は介護老人保健施設において処方した薬剤の種類数が減少した

場合であって、退院後若しくは退所後１月以内又は当該情報提供から３月以内に当該他の保険医療機関又は介護老人保健施設から処方内容について情報提供を受けた場合には、薬剤適正使用連携加算として、３月に１回に限り、30点を更に所定点数に加算する。

15　組織的な感染防止対策につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（診療所に限る。）において再診を行った場合は、外来感染対策向上加算として、月１回に限り６点を所定点数に加算する。ただし、発熱その他感染症を疑わせるような症状を呈する患者に対して適切な感染防止対策を講じた上で再診を行った場合については、発熱患者等対応加算として、月１回に限り20点を更に所定点数に加算する。

16　注15本文に該当する場合であって、感染症対策に関する医療機関間の連携体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において再診を行った場合は、連携強化加算として、月１回に限り３点を更に所定点数に加算する。

17　注15本文に該当する場合であって、感染防止対策に資する情報を提供する体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において再診を行った場合は、サーベイランス強化加算として、月１回に限り１点を更に所定点数に加算する。

18　注15本文に該当する場合であって、抗菌薬の使用状況につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において再診を行った場合は、抗菌薬適正使用体制加算として、月１回に限り５点を更に所定点数に加算する。

19　医療ＤＸ推進に係る体制として別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関を受診した患者に対して再診を行った場合は、電子的診療情報連携体制整備加算として、月１回に限り２点を所定点数に加算する。この場合において、注11に規定する明細書発行体制等加算は別に算定できない。

20　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、看護師等という患者に対して情報通信機器を用いた診療を行った場合は、看護師等遠隔診療補助加算として、50点を所定点数に加算する。

Ａ００２　外来診療料　77点

注１　許可病床のうち一般病床に係るものの数が200以上である保険医療機関において再診を行った場合に算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、情報通信機器を用いた再診を行った場合には、76点を算定する。

２　病院である保険医療機関（特定機能病院、地域医療支援病院及び外来機能報告対象病院等（医療法第30条の18の５第１項第２号の規定に基づき、同法第30条の18の２第１項第１号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が公表したものに限る。）に限る。）であって、初診の患者に占める他の病院又は診療所等からの文書による紹介があるものの割合等が低いものにおいて、別に厚生労働大臣が定める患者に対して再診を行った場合には、注１の規定にかかわらず、57点を算定する。

３　病院である保険医療機関（許可病床数が400床以上である病院（特定機能病院、地域医療支援病院及び外来機能報告対象病院等（医療法第30条の18の５第１項第２号の規定に基づき、同法第30条の18の２第１項第１号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が公表したものに限る。）を除く。）に限る。）であって、初診の患者に占める他の病院又は診療所等からの文書による紹介があるものの割合等が低いものにおいて、別に厚生労働大臣が定める患者に対して再診を行った場合には、注１の規定にかかわらず、57点を算定する。

４　医療用医薬品の取引価格の妥結率に関して別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において再診を行った場合には、注１の規定にかかわらず、特定妥結率外来診療料として、57点を算定する。

５　同一保険医療機関において、同一日に他の傷病について、別の診療科を再診として受診した場合は、注１の規定にかかわらず、２つ目の診療科に限り39点（注２から注４までに規定する場合にあっては、29点）を算定する。この場合において、注６のただし書及び注７から注11までに規定する加算は算定しない。

６　第２章第３部検査及び第９部処置のうち次に掲げるものは、外来診療料に含まれるものとする。ただし、第２章第３部第１節第１款検体検査実施料の通則第３号に規定する加算は、外来診療料に係る加算として別に算定することができる。

イ　尿検査
　区分番号Ｄ０００からＤ００２－２までに掲げるもの
ロ　糞便検査
　区分番号Ｄ００３（カルプロテクチン（糞便）を除く。）に掲げるもの
ハ　血液形態・機能検査
　区分番号Ｄ００５（ヘモグロビンＡ１ｃ（ＨｂＡ１ｃ）、デオキシチミジンキナーゼ（ＴＫ）活性、ターミナルデオキシヌクレオチジルトランスフェラーゼ（ＴｄＴ）、骨髄像及び造血器腫瘍細胞抗原検査（一連につき）を除く。）に掲げるもの
ニ　創傷処置
　100平方センチメートル未満のもの及び100平方センチメートル以上500平方センチメートル未満のもの
ホ　削除
ヘ　皮膚科軟膏処置
　100平方センチメートル以上500平方センチメートル未満のもの
ト　膀胱洗浄
チ　膣洗浄
リ　眼処置
ヌ　睫毛抜去
ル　耳処置
ヲ　耳管処置
ワ　鼻処置
カ　口腔、咽頭処置
ヨ　間接喉頭鏡下喉頭処置
タ　ネブライザ
レ　超音波ネブライザ
ソ　介達牽引
ツ　消炎鎮痛等処置

７　６歳未満の乳幼児に対して再診を行った場合は、乳幼児加算として、38点を所定点数に加算する。ただし、注８又は注９に規定する加算を算定する場合は算定しない。

８　保険医療機関が表示する診療時間以外の時間、休日又は深夜において再診を行った場合は、時間外加算、休日加算又は深夜加算として、それぞれ65点、190点又は420点（６歳未満の乳幼児の場合にあっては、それぞれ135点、260点又は590点）を所定点数に加算する。ただし、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７のただし書に規定する保険医療機関にあっては、同注のただし書に規定する時間において再診を行った場合は、180点（６歳未満の乳幼児の場合においては、250点）を所定点数に加算する。

９　小児科を標榜する保険医療機関（区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７のただし書に規定するものを除く。）にあっては、夜間であって別に厚生労働大臣が定める時間、休日又は深夜（当該保険医療機関が表示する診療時間内の時間に限

る。）において６歳未満の乳幼児に対して再診を行った場合は、注８の規定にかかわらず、それぞれ135点、260点又は590点を所定点数に加算する。

10　医療ＤＸ推進に係る体制として別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関を受診した患者に対して再診を行った場合は、電子的診療情報連携体制整備加算として、月に１回に限り２点を所定点数に加算する。

11　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、看護師等という患者に対して情報通信機器を用いた診療を行った場合は、看護師等遠隔診療補助加算として、50点を所定点数に加算する。

第２部　入院料等

通則

１　健康保険法第63条第１項第５号及び高齢者医療確保法第64条第１項第５号による入院及び看護の費用は、第１節から第５節までの各区分の所定点数により算定する。この場合において、特に規定する場合を除き、通常必要とされる療養環境の提供、看護及び医学的管理に要する費用は、第１節、第３節又は第４節の各区分の所定点数に含まれるものとする。

２　同一の保険医療機関において、同一の患者につき、第１節の各区分に掲げる入院基本料（特別入院基本料、月平均夜勤時間超過減算、夜勤時間特別入院基本料及び重症患者割合特別入院基本料（以下「特別入院基本料等」という。）を含む。）、第３節の各区分に掲げる特定入院料及び第４節の各区分に掲げる短期滞在手術等基本料を同一の日に算定することはできない。

３　情報通信機器等を用いた看護職員及び看護補助者の業務の効率化について別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす病棟の入院料については、基本診療料の施設基準等（平成20年厚生労働省告示第62号）第五、第九及び第十における１日に看護を行う看護職員及び看護補助を行う看護補助者の数に関する規定並びに看護師及び准看護師の数に対する看護師の比率に関する規定を満たさない場合であっても、第１節（特別入院基本料等を含む。）、第３節及び第４節各区分に掲げる入院料の所定点数を算定する。

４　別に厚生労働大臣が定める患者の場合には、特別入院基本料等、区分番号Ａ１０８に掲げる有床診療所入院基本料又は区分番号Ａ１０９に掲げる有床診療所療養病床入院基本料を算定する場合を除き、入院日から起算して５日までの間は、区分番号Ａ４００の２に掲げる短期滞在手術等基本料３を算定し、６日目以降は第１節の各区分に掲げる入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の各区分に掲げる特定入院料のいずれかを算定する。

５　歯科診療及び歯科診療以外の診療を併せて行う保険医療機関にあっては、当該患者の主傷病に係る入院基本料（特別入院基本料等を含む。）、特定入院料又は短期滞在手術等基本料を算定する。

６　第１節から第４節までに規定する期間の計算は、特に規定する場合を除き、保険医療機関に入院した日から起算して計算する。ただし、保険医療機関を退院した後、同一の疾病又は負傷により、当該保険医療機関又は当該保険医療機関と特別の関係にある保険医療機関に入院した場合には、急性増悪その他やむを得ない場合を除き、最初の保険医療機関に入院した日から起算して計算する。

７　別に厚生労働大臣が定める入院患者数の基準又は医師等の員数の基準に該当する保険医療機関の入院基本料については、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

８　入院診療計画、院内感染防止対策、医療安全管理体制、褥瘡（じょくそう）対策、栄養管理体制、意思決定支援及び身体的拘束最小化について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たす場合に限り、第１節（特別入院基本料等を含む。）、第３節及び第４節（短期滞在手術等基本料１を除く。）の各区分に掲げるそれぞれの入院基本料、特定入院料又は短期滞在手術等基本料の所定点数を算定する。

９　８に規定する別に厚生労働大臣が定める基準のうち、栄養管理体制に関する基準を満たすことができない保険医療機関（診療所を除き、別に厚生労働大臣が定める基準を満たすものに限る。）については、第１節（特別入院基本料等を除く。）、第３節及び第４節（短期滞在手術等基本料１を除く。）の各区分に掲げるそれぞれの入院基本料、特定入院料又は短期滞在手術等基本料の所定点数から１日につき40点を減算する。

10　８に規定する別に厚生労働大臣が定める基準のうち、身体的拘束最小化に関する基準を満たすことができない保険医療機関については、第１節（特別入院基本料等を除く。）、第３節及び第４節（短期滞在手術等基本料１を除く。）の各区分に掲げるそれぞれの入院基本料、特定入院料又は短期滞在手術等基本料の所定点数から１日につき40点を減算する。ただし、８に規定する別に厚生労働大臣が定める基準のうち、身体的拘束最小化に関する基準において、身体的拘束最小化の体制に係る基準を満たす保険医療機関については、当該減算の点数に代えて、所定点数から１日につき20点を減算する。

11　継続的に賃上げに係る取組を実施している保険医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関以外の保険医療機関については、第１節（特別入院基本料等を含む。）、第３節及び第４節（短期滞在手術等基本料１を除く。）の各区分に掲げるそれぞれの入院基本料、特定入院料又は短期滞在手術等基本料の所定点数から１日につき次に掲げる点数を減算する。

イ　急性期病院Ａ一般入院料、急性期一般入院料１、急性期病院Ｂ一般入院料（看護・多職種協働加算を算定する場合）及び急性期一般入院料４（看護・多職種協働加算を算定する場合）　121点

ロ　急性期病院Ｂ一般入院料及び急性期一般入院料２から６まで（看護・多職種協働加算を算定する場合を除く。）　85点

ハ　地域一般入院基本料、一般病棟入院基本料の特別入院基本料及び特定一般病棟入院料（注７に規定する場合を除く。）　65点

ニ　療養病棟入院基本料　42点

ホ　結核病棟入院基本料　64点

ヘ　急性期病院精神病棟入院基本料及び精神病棟入院料（10対１入院基本料、13対1入院基本料及び精神病棟看護・多職種協働加算を算定する15対１入院基本料の場合）　106点

ト　急性期病院精神病棟入院基本料（精神病棟看護・多職種協働加算を算定する場合を除く15対１入院基本料の場合）及び精神病棟入院料（精神病棟看護・多職種協働加算を算定する場合を除く15対１入院基本料、18対１入院基本料、20対１入院基本料及び特別入院基本料の場合）　39点

チ　特定機能病院入院基本料及び特定機能病院リハビリテーション病棟入院料　141点

リ　専門病院入院基本料　88点

ヌ　障害者施設等入院基本料　58点

ル　有床診療所入院基本料　95点

ヲ　有床診療所療養病床入院基本料　58点

ワ　救命救急入院料、特定集中治療室管理料、ハイケアユニット入院医療管理料、脳卒中ケアユニット入院医療管理料、小児特定集中治療室管理料、新生児特定集中治療室管理料、新生児特定集中治療室重症児対応体制強化管理料、総合周産期特定集中治療室管理料、新生児治療回復室入院医療管理料及び一類感染症患者入院医療管理料　171点

カ　地域包括医療病棟入院料　113点

ヨ　特殊疾患入院医療管理料及び特殊疾患病棟入院料　53点

タ　小児入院医療管理料及び児童・思春期精神科入院医療管理料　97点

レ　回復期リハビリテーション病棟入院料　76点

ソ　地域包括ケア病棟入院料及び特定一般病棟入院料（注７に規定する場合）　69点

ツ　緩和ケア病棟入院料　99点

ネ　精神科救急急性期医療入院料、精神科急性期治療病棟入院料及び精神科救急・合併症入院料　42点

ナ　精神療養病棟入院料、認知症治療病棟入院料及び地域移行機能強化病棟入院料　35点

ラ　短期滞在手術等基本料３　189点

第１節　入院基本料

区分

Ａ１００　一般病棟入院基本料（１日につき）

１　急性期病院一般入院基本料

イ　急性期病院Ａ一般入院料　1,930点

ロ　急性期病院Ｂ一般入院料　1,643点
2　急性期一般入院基本料
イ　急性期一般入院料１　1,874点
ロ　急性期一般入院料２　1,779点
ハ　急性期一般入院料３　1,704点
ニ　急性期一般入院料４　1,597点
ホ　急性期一般入院料５　1,575点
ヘ　急性期一般入院料６　1,523点
3　地域一般入院基本料
イ　地域一般入院料１　1,290点
ロ　地域一般入院料２　1,282点
ハ　地域一般入院料３　1,097点

注１　療養病棟入院基本料、結核病棟入院基本料又は精神病棟入院基本料を算定する病棟以外の病院の病棟（以下この表において「一般病棟」という。）であって、看護配置、看護師比率、平均在院日数その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。ただし、通則第７号に規定する保険医療機関の病棟については、この限りでない。

２　注１に規定する病棟以外の一般病棟については、当分の間、地方厚生局長等に届け出た場合に限り、当該病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、特別入院基本料として、704点を算定できる。ただし、注１に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出ていた病棟であって、当該基準のうち別に厚生労働大臣が定めるもののみに適合しなくなったものとして地方厚生局長等に届け出た病棟については、当該病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、当該基準に適合しなくなった後の直近３月に限り、月平均夜勤時間超過減算として、それぞれの所定点数から100分の15に相当する点数を減算する。なお、別に厚生労働大臣が定める場合には、算定できない。

３　当該病棟の入院患者の入院期間に応じ、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。
イ　14日以内の期間　450点（特別入院基本料等については、300点）
ロ　15日以上30日以内の期間　192点（特別入院基本料等については、155点）

４　地域一般入院基本料を算定する病棟において、当該患者が他の保険医療機関から転院してきた者であって、当該他の保険医療機関において区分番号Ａ２４６に掲げる入退院支援加算３を算定したものである場合には、重症児（者）受入連携加算として、入院初日に限り2,000点を所定点数に加算する。

５　地域一般入院基本料を算定する病棟に入院している患者のうち、急性期医療を担う他の保険医療機関の一般病棟から転院した患者又は介護老人保健施設、介護保険法第８条第29項に規定する介護医療院（以下「介護医療院」という。）、老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の５に規定する特別養護老人ホーム（以下この表において「特別養護老人ホーム」という。）、同法第20条の６に規定する軽費老人ホーム（以下この表において「軽費老人ホーム」という。）、同法第29条第１項に規定する有料老人ホーム（以下この表において「有料老人ホーム」という。）等若しくは自宅から入院した患者については、転院又は入院した日から起算して14日を限度として、救急・在宅等支援病床初期加算として、１日につき150点を所定点数に加算する。

６　別に厚生労働大臣が定める保険医療機関においては、別に厚生労働大臣が定める日の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）は、夜間看護体制特定日減算として、次のいずれにも該当する場合に限り、所定点数の100分の５に相当する点数を減算する。
イ　年６日以内であること。
ロ　当該日が属する月が連続する２月以内であること。

７　注１に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出ていた病棟であって、当該基準のうち別に厚生労働大臣が定めるもののみに適合しなくなったものとして地方厚生局長等に届け出た病棟については、注２の規定にかかわらず、当該病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、当分の間、夜勤時間特別入院基本料として、それぞれの所定点数の100分の70に相当する点数を算定できる。

８　退院が特定の時間帯に集中しているものとして別に厚生労働大臣が定める保険医療機関においては、別に厚生労働大臣が定める患者の退院日の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）は、所定点数の100分の92に相当する点数により算定する。

９　入院日及び退院日が特定の日に集中しているものとして別に厚生労働大臣が定める保険医療機関においては、別に厚生労働大臣が定める日の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）は、所定点数の100分の92に相当する点数により算定する。

10　当該病棟においては、第２節の各区分に掲げる入院基本料等加算のうち、次に掲げる加算について、同節に規定する算定要件を満たす場合に算定できる。
イ　急性期総合体制加算（急性期病院一般入院基本料に限る。）
ロ　地域医療支援病院入院診療加算
ハ　臨床研修病院入院診療加算
ニ　紹介受診重点医療機関入院診療加算
ホ　救急医療管理加算
ヘ　超急性期脳卒中加算
ト　妊産婦緊急搬送入院加算
チ　在宅患者緊急入院診療加算
リ　診療録管理体制加算
ヌ　医師事務作業補助体制加算
ル　急性期看護補助体制加算
ヲ　看護職員夜間配置加算
ワ　電子的診療情報連携体制整備加算
カ　乳幼児加算・幼児加算
ヨ　特定感染症入院医療管理加算
タ　難病等特別入院診療加算
レ　超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算
ソ　看護配置加算
ツ　看護補助加算
ネ　看護・多職種協働加算（急性期病院Ｂ一般入院料及び急性期一般入院料４に限る。）
ナ　地域加算
ラ　離島加算
ム　療養環境加算
ウ　ＨＩＶ感染者療養環境特別加算
ヰ　特定感染症患者療養環境特別加算
ノ　特定薬剤治療環境特別加算
オ　重症者等療養環境特別加算
ク　小児療養環境特別加算
ヤ　産科管理加算（１に限る。）
マ　無菌治療室管理加算
ケ　放射線治療病室管理加算
フ　緩和ケア診療加算

コ　小児緩和ケア診療加算
エ　精神科リエゾンチーム加算
テ　強度行動障害入院医療管理加算
ア　依存症入院医療管理加算
サ　摂食障害入院医療管理加算
キ　がん拠点病院加算
ユ　リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算（急性期病院一般入院基本料及び急性期一般入院基本料に限る。）
メ　栄養サポートチーム加算
ミ　口腔管理連携加算
シ　医療安全対策加算
ヱ　感染対策向上加算
ヒ　患者サポート体制充実加算
モ　報告書管理体制加算
セ　褥瘡ハイリスク患者ケア加算
ス　ハイリスク妊娠管理加算
ン　ハイリスク分娩等管理加算（ハイリスク分娩管理加算に限る。）
イイ　呼吸ケアチーム加算
イロ　術後疼痛管理チーム加算（急性期病院一般入院基本料及び急性期一般入院基本料に限る。）
イハ　地域支援・医薬品供給対応体制加算
イニ　バイオ後続品使用体制加算
イホ　病棟薬剤業務実施加算（１又は２に限る。）
イヘ　データ提出加算
イト　入退院支援加算（１のイ、２のイ又は３に限る。）
イチ　医療的ケア児（者）入院前支援加算
イリ　認知症ケア加算
イヌ　せん妄ハイリスク患者ケア加算（急性期病院一般入院基本料及び急性期一般入院基本料に限る。）
イル　精神疾患診療体制加算
イヲ　薬剤総合評価調整加算
イワ　排尿自立支援加算
イカ　地域医療体制確保加算（急性期病院一般入院基本料及び急性期一般入院基本料に限る。）
イヨ　協力対象施設入所者入院加算（急性期病院Ａ一般入院料を除く。）
イタ　医療提供機能連携確保加算

11　当該病棟のうち、保険医療機関が地方厚生局長等に届け出たものに入院している患者であって、当該病棟に90日を超えて入院するものについては、注１から注10までの規定にかかわらず、区分番号Ａ１０１に掲げる療養病棟入院料１の例により算定する。

Ａ１０１　療養病棟入院基本料（１日につき）

１　療養病棟入院料１

イ　入院料１　2,035点（健康保険法第63条第２項第２号及び高齢者医療確保法第64条第２項第２号の療養（以下この表において「生活療養」という。）を受ける場合にあっては、2,014点）
ロ　入院料２　1,980点（生活療養を受ける場合にあっては、1,960点）
ハ　入院料３　1,692点（生活療養を受ける場合にあっては、1,672点）
ニ　入院料４　1,763点（生活療養を受ける場合にあっては、1,742点）
ホ　入院料５　1,708点（生活療養を受ける場合にあっては、1,688点）
ヘ　入院料６　1,420点（生活療養を受ける場合にあっては、1,400点）
ト　入院料７　1,715点（生活療養を受ける場合にあっては、1,694点）
チ　入院料８　1,660点（生活療養を受ける場合にあっては、1,640点）
リ　入院料９　1,372点（生活療養を受ける場合にあっては、1,352点）
ヌ　入院料10　1,902点（生活療養を受ける場合にあっては、1,881点）
ル　入院料11　1,847点（生活療養を受ける場合にあっては、1,827点）
ヲ　入院料12　1,559点（生活療養を受ける場合にあっては、1,539点）
ワ　入院料13　1,526点（生活療養を受ける場合にあっては、1,505点）
カ　入院料14　1,498点（生活療養を受ける場合にあっては、1,478点）
ヨ　入院料15　1,344点（生活療養を受ける場合にあっては、1,323点）
タ　入院料16　1,442点（生活療養を受ける場合にあっては、1,421点）
レ　入院料17　1,414点（生活療養を受ける場合にあっては、1,394点）
ソ　入院料18　1,260点（生活療養を受ける場合にあっては、1,239点）
ツ　入院料19　1,902点（生活療養を受ける場合にあっては、1,881点）
ネ　入院料20　1,847点（生活療養を受ける場合にあっては、1,827点）
ナ　入院料21　1,559点（生活療養を受ける場合にあっては、1,539点）
ラ　入院料22　1,513点（生活療養を受ける場合にあっては、1,492点）
ム　入院料23　1,485点（生活療養を受ける場合にあっては、1,465点）
ウ　入院料24　1,331点（生活療養を受ける場合にあっては、1,310点）
ヰ　入院料25　1,054点（生活療養を受ける場合にあっては、1,033点）
ノ　入院料26　1,006点（生活療養を受ける場合にあっては、985点）
オ　入院料27　901点（生活療養を受ける場合にあっては、881点）
ク　入院料28　1,902点（生活療養を受ける場合にあっては、1,881点）
ヤ　入院料29　1,847点（生活療養を受ける場合にあっては、1,827点）
マ　入院料30　1,559点（生活療養を受ける場合にあっては、1,539点）

２　療養病棟入院料２

イ　入院料１　1,967点（生活療養を受ける場合にあっては、1,947点）
ロ　入院料２　1,913点（生活療養を受ける場合にあっては、1,893点）
ハ　入院料３　1,624点（生活療養を受ける場合にあっては、1,604点）
ニ　入院料４　1,695点（生活療養を受ける場合にあっては、1,675点）
ホ　入院料５　1,641点（生活療養を受ける場合にあっては、1,621点）
ヘ　入院料６　1,352点（生活療養を受ける場合にあっては、1,332点）
ト　入院料７　1,647点（生活療養を受ける場合にあっては、1,627点）
チ　入院料８　1,593点（生活療養を受ける場合にあっては、1,573点）
リ　入院料９　1,304点（生活療養を受ける場合にあっては、1,284点）
ヌ　入院料10　1,834点（生活療養を受ける場合にあっては、1,814点）
ル　入院料11　1,780点（生活療養を受ける場合にあっては、1,760点）
ヲ　入院料12　1,491点（生活療養を受ける場合にあっては、1,471点）
ワ　入院料13　1,457点（生活療養を受ける場合にあっては、1,437点）
カ　入院料14　1,430点（生活療養を受ける場合にあっては、1,409点）
ヨ　入院料15　1,275点（生活療養を受ける場合にあっては、1,255点）
タ　入院料16　1,373点（生活療養を受ける場合にあっては、1,353点）
レ　入院料17　1,346点（生活療養を受ける場合にあっては、1,325点）
ソ　入院料18　1,191点（生活療養を受ける場合にあっては、1,171点）
ツ　入院料19　1,834点（生活療養を受ける場合にあっては、1,814点）
ネ　入院料20　1,780点（生活療養を受ける場合にあっては、1,760点）
ナ　入院料21　1,491点（生活療養を受ける場合にあっては、1,471点）
ラ　入院料22　1,444点（生活療養を受ける場合にあっては、1,424点）
ム　入院料23　1,417点（生活療養を受ける場合にあっては、1,396点）
ウ　入院料24　1,262点（生活療養を受ける場合にあっては、1,242点）
ヰ　入院料25　986点（生活療養を受ける場合にあっては、966点）
ノ　入院料26　938点（生活療養を受ける場合にあっては、918点）
オ　入院料27　834点（生活療養を受ける場合にあっては、813点）

ク　入院料28　1,834点（生活療養を受ける場合にあっては、1,814点）
ヤ　入院料29　1,780点（生活療養を受ける場合にあっては、1,760点）
マ　入院料30　1,491点（生活療養を受ける場合にあっては、1,471点）

注１　病院の療養病棟（医療法第７条第２項第４号に規定する療養病床（以下「療養病床」という。）に係る病棟として地方厚生局長等に届け出たものをいう。以下この表において同じ。）であって、看護配置、看護師比率、看護補助配置その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、当該基準に係る区分及び当該患者の疾患、状態、ＡＤＬ等について別に厚生労働大臣が定める区分に従い、当該患者ごとにそれぞれ所定点数を算定する。ただし、１又は２の入院料１から３まで、10から12まで又は19から21までのいずれかを算定する場合であって、当該病棟において中心静脈栄養を実施している状態にある者の摂食機能又は嚥下機能の回復に必要な体制が確保されていると認められない場合には、それぞれ１又は２の入院料４から６まで、13から15まで又は22から24までのいずれかを算定し、注３のただし書に該当する場合には、当該基準に係る区分に従い、それぞれ１又は２の入院料27を算定する。

２　注１に規定する病棟以外の療養病棟については、当分の間、地方厚生局長等に届け出た場合に限り、当該病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、特別入院基本料として、646点（生活療養を受ける場合にあっては、626点）を算定できる。

３　療養病棟入院基本料を算定する患者に対して行った第３部検査、第５部投薬、第６部注射、第７部リハビリテーション（別に厚生労働大臣が定めるものに限る。）及び第13部病理診断並びに第４部画像診断及び第９部処置のうち別に厚生労働大臣が定める画像診断及び処置の費用（フィルムの費用を含み、別に厚生労働大臣が定める薬剤及び注射薬（以下この表において「除外薬剤・注射薬」という。）の費用を除く。）は、当該入院基本料に含まれるものとする。ただし、患者の急性増悪により、同一の保険医療機関の一般病棟へ転棟又は別の保険医療機関の一般病棟へ転院する場合には、その日から起算して３日前までの当該費用については、この限りでない。

４　当該病棟に入院している患者のうち、別に厚生労働大臣が定める状態のものに対して、必要な褥瘡対策を行った場合に、患者の褥瘡の状態に応じて、１日につき次に掲げる点数を所定点数に加算する。
イ　褥瘡対策加算１　15点
ロ　褥瘡対策加算２　５点

５　当該患者が他の保険医療機関から転院してきた者であって、当該他の保険医療機関において区分番号Ａ２４６に掲げる入退院支援加算３を算定したものである場合には、重症児（者）受入連携加算として、入院初日に限り2,000点を所定点数に加算する。

６　当該病棟に入院している患者のうち、急性期医療を担う他の保険医療機関の一般病棟から転院した患者及び当該保険医療機関（急性期医療を担う保険医療機関に限る。）の一般病棟から転棟した患者については、転院又は転棟した日から起算して14日を限度として、急性期患者支援療養病床初期加算として、１日につき300点を所定点数に加算し、介護老人保健施設、介護医療院、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム等又は自宅から入院した患者については、治療方針に関する患者又はその家族等の意思決定に対する支援を行った場合に、入院した日から起算して14日を限度として、在宅患者支援療養病床初期加算として、１日につき350点を所定点数に加算する。

７　当該病棟においては、第２節の各区分に掲げる入院基本料等加算のうち、次に掲げる加算について、同節に規定する算定要件を満たす場合に算定できる。
イ　地域医療支援病院入院診療加算
ロ　臨床研修病院入院診療加算
ハ　紹介受診重点医療機関入院診療加算
ニ　在宅患者緊急入院診療加算
ホ　診療録管理体制加算
ヘ　医師事務作業補助体制加算（50対１補助体制加算、75対１補助体制加算又は100対１補助体制加算に限る。）
ト　電子的診療情報連携体制整備加算
チ　乳幼児加算・幼児加算
リ　超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算
ヌ　地域加算
ル　離島加算
ヲ　ＨＩＶ感染者療養環境特別加算
ワ　療養病棟療養環境加算
カ　療養病棟療養環境改善加算
ヨ　重症皮膚潰瘍管理加算
タ　栄養サポートチーム加算
レ　口腔管理連携加算
ソ　医療安全対策加算
ツ　感染対策向上加算
ネ　患者サポート体制充実加算
ナ　報告書管理体制加算
ラ　身体的拘束最小化推進体制加算
ム　病棟薬剤業務実施加算（１又は２に限る。）
ウ　データ提出加算
キ　入退院支援加算（１のハ又は２のロに限る。）
ノ　医療的ケア児（者）入院前支援加算
オ　認知症ケア加算
ク　薬剤総合評価調整加算
ヤ　排尿自立支援加算
マ　協力対象施設入所者入院加算

８　別に厚生労働大臣が指定する期間において、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。）第６条第７項に規定する新型インフルエンザ等感染症の患者及びその疑似症患者が入院した場合に区分番号Ａ１００に掲げる一般病棟入院基本料を算定する旨を地方厚生局長等に届け出た保険医療機関においては、当該患者について、注１の規定にかかわらず、区分番号Ａ１００に掲げる一般病棟入院基本料の例により算定する。

９　当該病棟（療養病棟入院料１を算定するものに限る。）に入院している患者のうち、当該保険医療機関において、区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓、Ｊ０３８－２に掲げる持続緩徐式血液濾過、Ｊ０３９に掲げる血漿交換療法又はＪ０４２に掲げる腹膜灌流を行っている患者については、慢性維持透析管理加算として、１日につき100点を所定点数に加算する。

10　療養病棟入院料１を算定する病棟において、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者については、在宅復帰機能強化加算として、１日につき50点を所定点数に加算する。

11　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、療養病棟入院基本料を算定する患者について、経腸栄養を開始した場合、経腸栄養管理加算として、入院中１回に限り、経腸栄養を開始した日から起算して７日を限度として、１日につき300点を所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ａ２３３－２に掲げる栄養サポートチーム加

算、区分番号Ｂ００１の10に掲げる入院栄養食事指導料又は区分番号Ｂ００１の11に掲げる集団栄養食事指導料は別に算定できない。

12　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者については、夜間看護加算として、１日につき50点を所定点数に加算する。この場合において、注13に規定する看護補助・患者ケア体制充実加算は別に算定できない。

13　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者については、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。ただし、当該患者について、身体的拘束を実施した日は、看護補助・患者ケア体制充実加算３の例により所定点数に加算する。

イ　看護補助・患者ケア体制充実加算１　80点

ロ　看護補助・患者ケア体制充実加算２　65点

ハ　看護補助・患者ケア体制充実加算３　55点

Ａ１０２　結核病棟入院基本料（１日につき）

１　７対１入院基本料　1,836点

２　10対１入院基本料　1,521点

３　13対１入院基本料　1,289点

４　15対１入院基本料　1,107点

５　18対１入院基本料　960点

６　20対１入院基本料　911点

注１　病院（特定機能病院を除く。）の結核病棟（医療法第７条第２項第３号に規定する結核病床に係る病棟として地方厚生局長等に届出のあったものをいう。以下この表において同じ。）であって、看護配置、看護師比率その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。ただし、通則第７号に規定する保険医療機関の病棟については、この限りでない。

２　注１に規定する病棟以外の結核病棟については、当分の間、地方厚生局長等に届け出た場合に限り、当該病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、特別入院基本料として、678点を算定できる。ただし、注１に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出ていた病棟であって、当該基準のうち別に厚生労働大臣が定めるもののみに適合しなくなったものとして地方厚生局長等に届け出た病棟については、当該病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、当該基準に適合しなくなった後の直近３月に限り、月平均夜勤時間超過減算として、それぞれの所定点数から100分の15に相当する点数を減算する。なお、別に厚生労働大臣が定める場合には、算定できない。

３　注１及び注２の規定にかかわらず、別に厚生労働大臣が定める患者については、特別入院基本料を算定する。

４　当該病棟の入院患者の入院期間に応じ、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。

イ　14日以内の期間　600点
（特別入院基本料等については、500点）

ロ　15日以上30日以内の期間　480点
（特別入院基本料等については、400点）

ハ　31日以上60日以内の期間　360点
（特別入院基本料等については、300点）

ニ　61日以上90日以内の期間　120点

５　当該病棟においては、第２節の各区分に掲げる入院基本料等加算のうち、次に掲げる加算について、同節に規定する算定要件を満たす場合に算定できる。

イ　地域医療支援病院入院診療加算

ロ　臨床研修病院入院診療加算

ハ　紹介受診重点医療機関入院診療加算

ニ　救急医療管理加算

ホ　妊産婦緊急搬送入院加算

ヘ　在宅患者緊急入院診療加算

ト　診療録管理体制加算

チ　医師事務作業補助体制加算（50対１補助体制加算、75対１補助体制加算又は100対１補助体制加算に限る。）

リ　電子的診療情報連携体制整備加算

ヌ　乳幼児加算・幼児加算

ル　難病等特別入院診療加算（難病患者等入院診療加算に限る。）

ヲ　超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算

ワ　看護配置加算

カ　看護補助加算

ヨ　地域加算

タ　離島加算

レ　療養環境加算

ソ　ＨＩＶ感染者療養環境特別加算

ツ　特定感染症患者療養環境特別加算

ネ　特定薬剤治療環境特別加算

ナ　栄養サポートチーム加算

ラ　口腔管理連携加算

ム　医療安全対策加算

ウ　感染対策向上加算

キ　患者サポート体制充実加算

ノ　報告書管理体制加算

オ　褥瘡ハイリスク患者ケア加算

ク　ハイリスク妊娠管理加算

ヤ　術後疼痛管理チーム加算

マ　地域支援・医薬品供給対応体制加算

ケ　バイオ後続品使用体制加算

フ　病棟薬剤業務実施加算（１又は２に限る。）

コ　データ提出加算

エ　入退院支援加算（１のハ又は２のロに限る。）

テ　医療的ケア児（者）入院前支援加算

ア　認知症ケア加算

サ　精神疾患診療体制加算

キ　薬剤総合評価調整加算

ユ　排尿自立支援加算

メ　地域医療体制確保加算（７対１入院基本料又は10対１入院基本料を算定するものに限る。）

ミ　協力対象施設入所者入院加算

６　注１に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出ていた病棟であって、当該基準のうち別に厚生労働大臣が定めるもののみに適合しなくなったものとして地方厚生局長等に届け出た病棟については、注２の規定にかかわらず、当該病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、当分の間、夜勤時間特別入院基本料として、それぞれの所定点数の100分の70に相当する点数を算定できる。ただし、当該点数が注２本文に規定する特別入院基本料の点数を下回る場合は、本文の

規定にかかわらず、688点を算定できる。

7　注１に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出ていた病棟（別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たすものに限る。）であって、当該基準のうち別に厚生労働大臣が定めるもののみに適合しなくなったものとして地方厚生局長等に届け出た場合に限り、注２の本文の規定にかかわらず、当該病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）については、重症患者割合特別入院基本料として、それぞれの所定点数の100分の95に相当する点数により算定する。

8　別に厚生労働大臣が定める保険医療機関においては、別に厚生労働大臣が定める日の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）は、夜間看護体制特定日減算として、次のいずれにも該当する場合に限り、所定点数の100分の５に相当する点数を減算する。

イ　年６日以内であること。

ロ　当該日が属する月が連続する２月以内であること。

Ａ１０３　精神病棟入院基本料（１日につき）

1　急性期病院精神病棟入院基本料

イ　急性期病院Ａ精神病棟入院料

⑴　10対１入院基本料	1,519点
⑵　13対１入院基本料	1,162点
⑶　15対１入院基本料	966点

ロ　急性期病院Ｂ精神病棟入院料

⑴　10対１入院基本料	1,502点
⑵　13対１入院基本料	1,145点
⑶　15対１入院基本料	949点

2　精神病棟入院料

イ　10対１入院基本料	1,471点
ロ　13対１入院基本料	1,114点
ハ　15対１入院基本料	918点
ニ　18対１入院基本料	
⑴　１年未満の場合	816点
⑵　１年以上の場合	703点
ホ　20対１入院基本料	
⑴　１年未満の場合	754点
⑵　１年以上の場合	649点

注１　病院（特定機能病院を除く。）の精神病棟（医療法第７条第２項第１号に規定する精神病床に係る病棟として地方厚生局長等に届出のあったものをいう。以下この表において同じ。）であって、看護配置、看護師比率、平均在院日数その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。

2　注１に規定する病棟以外の精神病棟については、当分の間、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た場合に限り、当該病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、特別入院基本料として、618点を算定できる。ただし、注１に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出ていた病棟であって、当該基準のうち別に厚生労働大臣が定めるもののみに適合しなくなったものとして地方厚生局長等に届け出た病棟については、当該病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、当該基準に適合しなくなった後の直近３月に限り、月平均夜勤時間超過減算として、それぞれの所定点数から100分の15に相当する点数を減算する。なお、別に厚生労働大臣が定める場合には、算定できない。

3　当該病棟の入院患者の入院期間に応じ、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。

イ　14日以内の期間	465点
	（特別入院基本料等については、300点）
ロ　15日以上30日以内の期間	250点
	（特別入院基本料等については、155点）
ハ　31日以上90日以内の期間	125点
	（特別入院基本料等については、100点）
ニ　91日以上180日以内の期間	10点
ホ　181日以上１年以内の期間	３点

4　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者が別に厚生労働大臣が定めるものである場合には、入院した日から起算して１月以内の期間に限り、重度認知症加算として、１日につき300点を所定点数に加算する。

5　当該病棟に入院する患者が、入院に当たって区分番号Ａ２３８－７に掲げる精神科救急搬送患者地域連携受入加算を算定したものである場合には、入院した日から起算して14日を限度として、救急支援精神病棟初期加算として、１日につき100点を所定点数に加算する。

6　当該病棟においては、第２節の各区分に掲げる入院基本料等加算のうち、次に掲げる加算について、同節に規定する算定要件を満たす場合に算定できる。

イ　急性期総合体制加算（急性期病院精神病棟入院基本料に限る。）
ロ　地域医療支援病院入院診療加算
ハ　臨床研修病院入院診療加算
ニ　紹介受診重点医療機関入院診療加算
ホ　救急医療管理加算
ヘ　妊産婦緊急搬送入院加算
ト　在宅患者緊急入院診療加算
チ　診療録管理体制加算
リ　医師事務作業補助体制加算（50対１補助体制加算、75対１補助体制加算又は100対１補助体制加算に限る。）
ヌ　電子的診療情報連携体制整備加算
ル　乳幼児加算・幼児加算
ヲ　特定感染症入院医療管理加算
ワ　特定薬剤治療環境特別加算
カ　難病等特別入院診療加算
ヨ　特殊疾患入院施設管理加算
タ　超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算
レ　看護配置加算
ソ　看護補助加算
ツ　地域加算
ネ　離島加算
ナ　療養環境加算
ラ　ＨＩＶ感染者療養環境特別加算
ム　特定感染症患者療養環境特別加算
ウ　精神科措置入院診療加算
キ　精神科応急入院施設管理加算
ノ　精神科隔離室管理加算
オ　精神病棟入院時医学管理加算
ク　精神科地域移行実施加算
ヤ　精神科身体合併症管理加算（18対１入院基本料及び20対１入院基本料を算定

するものを除く。）
マ　精神科慢性身体合併症管理加算（18対１入院基本料及び20対１入院基本料を算定するものを除く。）
ケ　強度行動障害入院医療管理加算
フ　依存症入院医療管理加算
コ　摂食障害入院医療管理加算
エ　栄養サポートチーム加算
テ　口腔管理連携加算
ア　医療安全対策加算
サ　感染対策向上加算
キ　患者サポート体制充実加算
ユ　報告書管理体制加算
メ　褥瘡ハイリスク患者ケア加算
ミ　ハイリスク妊娠管理加算
シ　ハイリスク分娩等管理加算（ハイリスク分娩管理加算に限る。）
エ　精神科救急搬送患者地域連携紹介加算（急性期病院精神病棟入院基本料に限る。）
ヒ　精神科救急搬送患者地域連携受入加算（精神病棟入院料に限る。）
モ　地域支援・医薬品供給対応体制加算
セ　バイオ後続品使用体制加算
ス　病棟薬剤業務実施加算（１又は２に限る。）
ン　データ提出加算
イイ　精神科入退院支援加算
イロ　精神科急性期医師配置加算（急性期病院精神病棟入院基本料及び精神病棟入院料の10対１入院基本料、13対１入院基本料又は15対１入院基本料を算定するものに限る。）
イハ　薬剤総合評価調整加算
イニ　排尿自立支援加算
イホ　地域医療体制確保加算（急性期病院精神病棟入院基本料及び精神病棟入院料の10対１入院基本料又は13対１入院基本料（精神病棟看護・多職種協働加算を算定するものに限る。）を算定するものに限る。）
イヘ　協力対象施設入所者入院加算
イト　精神科地域密着多機能体制加算（精神病棟入院料の10対１入院基本料、13対１入院基本料又は15対１入院基本料を算定するものに限る。）

７　１のイの⑵若しくは⑶、１のロの⑵若しくは⑶又は２のロ若しくはハにおいて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者について、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。
イ　精神病棟看護・多職種協働加算（急性期病院Ａ精神病棟入院料13対１入院基本料の場合）　357点
ロ　精神病棟看護・多職種協働加算（急性期病院Ａ精神病棟入院料15対１入院基本料の場合）　196点
ハ　精神病棟看護・多職種協働加算（急性期病院Ｂ精神病棟入院料13対１入院基本料の場合）　357点
ニ　精神病棟看護・多職種協働加算（急性期病院Ｂ精神病棟入院料15対１入院基本料の場合）　196点
ホ　精神病棟看護・多職種協働加算（精神病棟入院料13対１入院基本料の場合）　357点
ヘ　精神病棟看護・多職種協働加算（精神病棟入院料15対１入院基本料の場合）　196点

８　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者について、精神保健福祉士配置加算として、１日につき30点を所定点数に加算する。

９　精神保健福祉士配置加算を算定した場合は、区分番号Ａ２３０－２に掲げる精神科地域移行実施加算、区分番号Ａ２４６－２に掲げる精神科入退院支援加算、区分番号Ｂ００５に掲げる退院時共同指導料２、区分番号Ｂ００５－１－２に掲げる介護支援等連携指導料、区分番号Ｉ０１１に掲げる精神科退院指導料及び区分番号Ｉ０１１－２に掲げる精神科退院前訪問指導料は、算定しない。

10　注１に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出ていた病棟であって、当該基準のうち別に厚生労働大臣が定めるもののみに適合しなくなったものとして地方厚生局長等に届け出た病棟については、注２の規定にかかわらず、当該病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、当分の間、夜勤時間特別入院基本料として、それぞれの所定点数の100分の70に相当する点数を算定できる。ただし、当該点数が注２本文に規定する特別入院基本料の点数を下回る場合は、本文の規定にかかわらず、628点を算定できる。

11　別に厚生労働大臣が定める保険医療機関においては、別に厚生労働大臣が定める日の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）は、夜間看護体制特定日減算として、次のいずれにも該当する場合に限り、所定点数の100分の５に相当する点数を減算する。
イ　年６日以内であること。
ロ　当該日が属する月が連続する２月以内であること。

Ａ１０４　特定機能病院入院基本料（１日につき）

１　特定機能病院Ａ入院基本料

イ　一般病棟の場合	
⑴　７対１入院基本料	2,146点
⑵　10対１入院基本料	1,771点
ロ　結核病棟の場合	
⑴　７対１入院基本料	2,125点
⑵　10対１入院基本料	1,757点
⑶　13対１入院基本料	1,526点
⑷　15対１入院基本料	1,350点
ハ　精神病棟の場合	
⑴　７対１入院基本料	1,851点
⑵　10対１入院基本料	1,692点
⑶　13対１入院基本料	1,336点
⑷　15対１入院基本料	1,245点

２　特定機能病院Ｂ入院基本料

イ　一般病棟の場合	
⑴　７対１入院基本料	2,136点
⑵　10対１入院基本料	1,760点
ロ　結核病棟の場合	
⑴　７対１入院基本料	2,115点
⑵　10対１入院基本料	1,746点
⑶　13対１入院基本料	1,514点
⑷　15対１入院基本料	1,337点
ハ　精神病棟の場合	
⑴　７対１入院基本料	1,841点
⑵　10対１入院基本料	1,681点
⑶　13対１入院基本料	1,324点
⑷　15対１入院基本料	1,232点

３　特定機能病院Ｃ入院基本料

イ　一般病棟の場合
⑴　７対１入院基本料　2,016点
⑵　10対１入院基本料　1,642点
ロ　結核病棟の場合
⑴　７対１入院基本料　1,995点
⑵　10対１入院基本料　1,628点
⑶　13対１入院基本料　1,398点
⑷　15対１入院基本料　1,223点
ハ　精神病棟の場合
⑴　７対１入院基本料　1,721点
⑵　10対１入院基本料　1,563点
⑶　13対１入院基本料　1,208点
⑷　15対１入院基本料　1,118点

注１　特定機能病院の一般病棟、結核病棟又は精神病棟であって、看護配置、看護師比率、平均在院日数その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。

２　注１の規定にかかわらず、別に厚生労働大臣が定める患者については、区分番号Ａ１０２に掲げる結核病棟入院基本料の注３に規定する特別入院基本料の例により算定する。

３　当該病棟の入院患者の入院期間に応じ、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。
イ　一般病棟の場合
⑴　14日以内の期間　712点
⑵　15日以上30日以内の期間　207点
ロ　結核病棟の場合
⑴　30日以内の期間　330点
⑵　31日以上90日以内の期間　200点
ハ　精神病棟の場合
⑴　14日以内の期間　505点
⑵　15日以上30日以内の期間　250点
⑶　31日以上90日以内の期間　125点
⑷　91日以上180日以内の期間　30点
⑸　181日以上１年以内の期間　15点

４　当該病棟（精神病棟に限る。）に入院している患者が別に厚生労働大臣が定めるものである場合には、入院した日から起算して１月以内の期間に限り、重度認知症加算として、１日につき300点を所定点数に加算する。

５　当該病棟に入院している患者の重症度、医療・看護必要度（以下この表において「看護必要度」という。）につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者については、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。
イ　看護必要度加算１　55点
ロ　看護必要度加算２　45点
ハ　看護必要度加算３　25点

６　退院が特定の時間帯に集中しているものとして別に厚生労働大臣が定める保険医療機関においては、別に厚生労働大臣が定める患者の退院日の入院基本料（一般病棟に限る。）は、所定点数の100分の92に相当する点数により算定する。

７　入院日及び退院日が特定の日に集中しているものとして別に厚生労働大臣が定める保険医療機関においては、別に厚生労働大臣が定める日の入院基本料（一般病棟に限る。）は、所定点数の100分の92に相当する点数により算定する。

８　当該病棟においては、第２節の各区分に掲げる入院基本料等加算のうち、次に掲げる加算について、同節に規定する算定要件を満たす場合に算定できる。
イ　臨床研修病院入院診療加算
ロ　救急医療管理加算
ハ　超急性期脳卒中加算（一般病棟に限る。）
ニ　妊産婦緊急搬送入院加算
ホ　在宅患者緊急入院診療加算
ヘ　診療録管理体制加算
ト　医師事務作業補助体制加算
チ　急性期看護補助体制加算（一般病棟に限る。）
リ　看護職員夜間配置加算（一般病棟に限る。）
ヌ　電子的診療情報連携体制整備加算
ル　乳幼児加算・幼児加算
ヲ　特定感染症入院医療管理加算
ワ　難病等特別入院診療加算（二類感染症患者入院診療加算は一般病棟又は精神病棟に限る。）
カ　超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算
ヨ　看護補助加算（一般病棟を除く。）
タ　地域加算
レ　離島加算
ソ　療養環境加算
ツ　ＨＩＶ感染者療養環境特別加算
ネ　特定感染症患者療養環境特別加算
ナ　特定薬剤治療環境特別加算
ラ　重症者等療養環境特別加算（一般病棟に限る。）
ム　小児療養環境特別加算（一般病棟に限る。）
ウ　産科管理加算（一般病棟に限る。）
キ　無菌治療室管理加算（一般病棟に限る。）
ノ　放射線治療病室管理加算（一般病棟に限る。）
オ　緩和ケア診療加算（一般病棟に限る。）
ク　小児緩和ケア診療加算（一般病棟に限る。）
ヤ　精神科措置入院診療加算（精神病棟に限る。）
マ　精神科応急入院施設管理加算（精神病棟に限る。）
ケ　精神科隔離室管理加算（精神病棟に限る。）
フ　精神病棟入院時医学管理加算（精神病棟に限る。）
コ　精神科地域移行実施加算（精神病棟に限る。）
エ　精神科身体合併症管理加算（精神病棟に限る。）
テ　精神科リエゾンチーム加算（一般病棟に限る。）
ア　精神科慢性身体合併症管理加算（精神病棟に限る。）
サ　強度行動障害入院医療管理加算（一般病棟又は精神病棟に限る。）
キ　依存症入院医療管理加算（一般病棟又は精神病棟に限る。）
ユ　摂食障害入院医療管理加算（一般病棟又は精神病棟に限る。）
メ　がん拠点病院加算（一般病棟に限る。）
ミ　リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算（一般病棟に限る。）
シ　栄養サポートチーム加算
ヱ　口腔管理連携加算
ヒ　医療安全対策加算
モ　感染対策向上加算
セ　患者サポート体制充実加算
ス　報告書管理体制加算

ン　褥瘡ハイリスク患者ケア加算
イイ　ハイリスク妊娠管理加算
イロ　ハイリスク分娩等管理加算（ハイリスク分娩管理加算に限る。）（一般病棟又は精神病棟に限る。）
イハ　呼吸ケアチーム加算（一般病棟に限る。）
イニ　術後疼痛管理チーム加算（一般病棟又は結核病棟に限る。）
イホ　地域支援・医薬品供給対応体制加算
イヘ　バイオ後続品使用体制加算
イト　病棟薬剤業務実施加算（１又は２に限る。）
イチ　データ提出加算
イリ　入退院支援加算（一般病棟は１のイ、２のイ又は３に限り、結核病棟は１のハ又は２のロに限る。）
イヌ　精神科入退院支援加算（精神病棟に限る。）
イル　医療的ケア児（者）入院前支援加算（一般病棟又は結核病棟に限る。）
イヲ　認知症ケア加算（一般病棟又は結核病棟に限る。）
イワ　せん妄ハイリスク患者ケア加算（一般病棟に限る。）
イカ　精神疾患診療体制加算（精神病棟を除く。）
イヨ　精神科急性期医師配置加算（精神病棟に限る。）
イタ　薬剤総合評価調整加算
イレ　排尿自立支援加算
イソ　地域医療体制確保加算（７対１入院基本料、10対１入院基本料又は13対１入院基本料（精神病棟看護・多職種協働加算を算定する場合に限る。）を算定するものに限る。）
イツ　協力対象施設入所者入院加算
イネ　医療提供機能連携確保加算（一般病棟に限る。）

９　当該病棟（一般病棟に限る。）のうち、保険医療機関が地方厚生局長等に届け出たものに入院している患者であって、当該病棟に90日を超えて入院するものについては、注１から注８までの規定にかかわらず、区分番号Ａ１０１に掲げる療養病棟入院料１の例により算定する。

10　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者に対して、管理栄養士が必要な栄養管理を行った場合には、入院栄養管理体制加算として、入院初日及び退院時にそれぞれ１回に限り、270点を所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ａ２３３に掲げるリハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算、区分番号Ａ２３３－２に掲げる栄養サポートチーム加算及び区分番号Ｂ００１の10に掲げる入院栄養食事指導料は別に算定できない。

11　１のハの⑶若しくは⑷、２のハの⑶若しくは⑷又は３のハの⑶若しくは⑷において、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者について、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。

イ　精神病棟看護・多職種協働加算（特定機能病院Ａ13対１入院基本料の場合）　356点
ロ　精神病棟看護・多職種協働加算（特定機能病院Ａ15対１入院基本料の場合）　91点
ハ　精神病棟看護・多職種協働加算（特定機能病院Ｂ13対１入院基本料の場合）　357点
ニ　精神病棟看護・多職種協働加算（特定機能病院Ｂ15対１入院基本料の場合）　92点
ホ　精神病棟看護・多職種協働加算（特定機能病院Ｃ13対１入院基本料の場合）　355点
ヘ　精神病棟看護・多職種協働加算（特定機能病院Ｃ15対１入院基本料の場合）　90点

Ａ１０５　専門病院入院基本料（１日につき）

１　７対１入院基本料　1,904点
２　10対１入院基本料　1,552点
３　13対１入院基本料　1,300点

注１　専門病院（主として悪性腫瘍、循環器疾患等の患者を入院させる保険医療機関であって高度かつ専門的な医療を行っているものとして地方厚生局長等に届け出たものをいう。）の一般病棟であって、看護配置、看護師比率、平均在院日数その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。ただし、通則第７号に規定する保険医療機関の病棟については、この限りでない。

２　当該病棟の入院患者の入院期間に応じ、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。

イ　14日以内の期間　512点
ロ　15日以上30日以内の期間　207点

３　当該病棟に入院している患者の看護必要度につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者については、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。

イ　看護必要度加算１　55点
ロ　看護必要度加算２　45点
ハ　看護必要度加算３　25点

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た病棟において、当該患者の看護必要度について測定を行った場合には、一般病棟看護必要度評価加算として、１日につき５点を所定点数に加算する。

５　退院が特定の時間帯に集中しているものとして別に厚生労働大臣が定める保険医療機関においては、別に厚生労働大臣が定める患者の退院日の入院基本料は、所定点数の100分の92に相当する点数により算定する。

６　入院日及び退院日が特定の日に集中しているものとして別に厚生労働大臣が定める保険医療機関においては、別に厚生労働大臣が定める日の入院基本料は、所定点数の100分の92に相当する点数により算定する。

７　当該病棟においては、第２節の各区分に掲げる入院基本料等加算のうち、次に掲げる加算について、同節に規定する算定要件を満たす場合に算定できる。

イ　臨床研修病院入院診療加算
ロ　救急医療管理加算
ハ　超急性期脳卒中加算
ニ　妊産婦緊急搬送入院加算
ホ　在宅患者緊急入院診療加算
ヘ　診療録管理体制加算
ト　医師事務作業補助体制加算
チ　急性期看護補助体制加算
リ　看護職員夜間配置加算
ヌ　電子的診療情報連携体制整備加算
ル　乳幼児加算・幼児加算
ヲ　特定感染症入院医療管理加算
ワ　難病等特別入院診療加算（難病患者等入院診療加算に限る。）
カ　超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算
ヨ　看護補助加算
タ　地域加算

レ　離島加算
ソ　療養環境加算
ツ　ＨＩＶ感染者療養環境特別加算
ネ　特定感染症患者療養環境特別加算
ナ　特定薬剤治療環境特別加算
ラ　重症者等療養環境特別加算
ム　小児療養環境特別加算
ウ　産科管理加算（１に限る。）
ヰ　無菌治療室管理加算
ノ　放射線治療病室管理加算
オ　緩和ケア診療加算
ク　小児緩和ケア診療加算
ヤ　精神科リエゾンチーム加算
マ　強度行動障害入院医療管理加算
ケ　依存症入院医療管理加算
フ　摂食障害入院医療管理加算
コ　がん拠点病院加算
エ　リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算（７対１入院基本料又は10対１入院基本料を算定するものに限る。）
テ　栄養サポートチーム加算
ア　口腔管理連携加算
サ　医療安全対策加算
キ　感染対策向上加算
ユ　患者サポート体制充実加算
メ　報告書管理体制加算
ミ　褥瘡ハイリスク患者ケア加算
シ　ハイリスク妊娠管理加算
ヱ　呼吸ケアチーム加算
ヒ　術後疼痛管理チーム加算
モ　地域支援・医薬品供給対応体制加算
セ　バイオ後続品使用体制加算
ス　病棟薬剤業務実施加算（１又は２に限る。）
ン　データ提出加算
イイ　入退院支援加算（１のイ、２のイ又は３に限る。）
イロ　医療的ケア児（者）入院前支援加算
イハ　認知症ケア加算
イニ　精神疾患診療体制加算
イホ　薬剤総合評価調整加算
イヘ　排尿自立支援加算
イト　地域医療体制確保加算（７対１入院基本料又は10対１入院基本料を算定するものに限る。）
イチ　協力対象施設入所者入院加算
イリ　医療提供機能連携確保加算

8　当該病棟のうち、保険医療機関が地方厚生局長等に届け出たものに入院している患者であって、当該病棟に90日を超えて入院するものについては、注１から注７までの規定にかかわらず、区分番号Ａ１０１に掲げる療養病棟入院料１の例により算定する。

9　別に厚生労働大臣が定める保険医療機関においては、別に厚生労働大臣が定める日の入院基本料は、夜間看護体制特定日減算として、次のいずれにも該当する場合に限り、所定点数の100分の５に相当する点数を減算する。

イ　年６日以内であること。

ロ　当該日が属する月が連続する２月以内であること。

Ａ１０６　障害者施設等入院基本料（１日につき）

１	７対１入院基本料	1,749点
２	10対１入院基本料	1,475点
３	13対１入院基本料	1,242点
４	15対１入院基本料	1,083点

注１　障害者施設等一般病棟（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第42条第２号に規定する医療型障害児入所施設（主として肢体不自由のある児童又は重症心身障害児（同法第７条第２項に規定する重症心身障害児をいう。）を入所させるものに限る。）及びこれらに準ずる施設に係る一般病棟並びに別に厚生労働大臣が定める重度の障害者（重度の意識障害者を含む。）、筋ジストロフィー患者又は難病患者等を主として入院させる病棟に関する施設基準に適合しているものとして、保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た一般病棟をいう。）であって、看護配置、看護師比率その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た一般病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。

２　注１に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出ていた病棟であって、当該基準のうち別に厚生労働大臣が定めるもののみに適合しなくなったものとして地方厚生局長等に届け出た病棟については、当該病棟に入院している患者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）について、当該基準に適合しなくなった後の直近３月に限り、月平均夜勤時間超過減算として、それぞれの所定点数から100分の15に相当する点数を減算する。なお、別に厚生労働大臣が定める場合には、算定できない。

３　当該病棟の入院患者の入院期間に応じ、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。

イ	14日以内の期間	312点
ロ	15日以上30日以内の期間	167点

４　当該患者が他の保険医療機関から転院してきた者であって、当該他の保険医療機関において区分番号Ａ２４６に掲げる入退院支援加算３を算定したものである場合には、重症児（者）受入連携加算として、入院初日に限り2,000点を所定点数に加算する。

５　当該病棟に入院している特定患者（当該病棟に90日を超えて入院する患者（別に厚生労働大臣が定める状態等にあるものを除く。）をいう。）に該当する者（第３節の特定入院料を算定する患者を除く。）については、注１から注３まで及び注13の規定にかかわらず、特定入院基本料として1,057点を算定する。ただし、月平均夜勤時間超過減算として所定点数の100分の15に相当する点数を減算する患者については、943点を算定する。この場合において、特定入院基本料を算定する患者に対して行った第３部検査、第５部投薬、第６部注射及び第13部病理診断並びに第４部画像診断及び第９部処置のうち別に厚生労働大臣が定める画像診断及び処置の費用（フィルムの費用を含み、除外薬剤・注射薬の費用を除く。）は、所定点数に含まれるものとする。

６　当該病棟に入院する重度の意識障害（脳卒中の後遺症であるものに限る。）の患者であって、基本診療料の施設基準等第５の３(1)のロに規定する医療区分２の患者又は第６の３(2)のロの④に規定する医療区分１の患者に相当するものについては、注１及び注３の規定にかかわらず、当該患者が入院している病棟の区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ算定する。

イ　７対１入院基本料又は10対１入院基本料の施設基準を届け出た病棟に入院している場合

(1)	医療区分２の患者に相当するもの	1,617点

(2)　医療区分１の患者に相当するもの　1,477点
ロ　13対１入院基本料の施設基準を届け出た病棟に入院している場合
(1)　医療区分２の患者に相当するもの　1,449点
(2)　医療区分１の患者に相当するもの　1,311点
ハ　15対１入院基本料の施設基準を届け出た病棟に入院している場合
(1)　医療区分２の患者に相当するもの　1,335点
(2)　医療区分１の患者に相当するもの　1,197点

7　当該病棟においては、第２節の各区分に掲げる入院基本料等加算のうち、次に掲げる加算について、同節に規定する算定要件を満たす場合に算定できる。
イ　臨床研修病院入院診療加算
ロ　在宅患者緊急入院診療加算
ハ　診療録管理体制加算
ニ　医師事務作業補助体制加算
ホ　電子的診療情報連携体制整備加算
ヘ　乳幼児加算・幼児加算
ト　特定感染症入院医療管理加算
チ　難病等特別入院診療加算（難病患者等入院診療加算に限る。）
リ　特殊疾患入院施設管理加算
ヌ　超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算
ル　看護配置加算
ヲ　看護補助加算（特定入院基本料を算定するものを除く。）
ワ　地域加算
カ　離島加算
ヨ　療養環境加算
タ　ＨＩＶ感染者療養環境特別加算
レ　特定感染症患者療養環境特別加算
ソ　特定薬剤治療環境特別加算
ツ　重症者等療養環境特別加算
ネ　強度行動障害入院医療管理加算
ナ　栄養サポートチーム加算
ラ　口腔（こう）管理連携加算
ム　医療安全対策加算
ウ　感染対策向上加算
キ　患者サポート体制充実加算
ノ　報告書管理体制加算
オ　身体的拘束最小化推進体制加算
ク　褥瘡（じょくそう）ハイリスク患者ケア加算
ヤ　地域支援・医薬品供給対応体制加算（特定入院基本料を算定するものを除く。）
マ　バイオ後続品使用体制加算（特定入院基本料を算定するものを除く。）
ケ　データ提出加算
フ　入退院支援加算（１のハ又は２のロに限る。）
コ　医療的ケア児（者）入院前支援加算
エ　認知症ケア加算
テ　排尿自立支援加算
ア　協力対象施設入所者入院加算

8　注６、注13又は注14に規定する点数を算定する患者に対して行った第３部検査、第５部投薬、第６部注射及び第13部病理診断並びに第４部画像診断及び第９部処置のうち別に厚生労働大臣が定める画像診断及び処置の費用（フィルムの費用を含み、除外薬剤・注射薬の費用を除く。）は、当該入院基本料に含まれるものとする。ただし、患者の急性増悪により、同一の保険医療機関の他の一般病棟へ転棟又は別の保険医療機関の一般病棟へ転院する場合には、その日から起算して３日前までの当該費用については、この限りでない。

9　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（７対１入院基本料又は10対１入院基本料を現に算定している患者に限る。）については、看護補助加算として、当該患者の入院期間に応じ、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。この場合において、注10に規定する看護補助・患者ケア体制充実加算は別に算定できない。
イ　14日以内の期間　146点
ロ　15日以上30日以内の期間　121点
ハ　イ及びロ以外　50点

10　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（７対１入院基本料又は10対１入院基本料を現に算定している患者に限る。）については、当該基準に係る区分に従い、かつ、当該患者の入院期間に応じ、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。ただし、当該患者について、身体的拘束を実施した日は、看護補助・患者ケア体制充実加算３の例により所定点数に加算する。
イ　14日以内の期間
(1)　看護補助・患者ケア体制充実加算１　176点
(2)　看護補助・患者ケア体制充実加算２　161点
(3)　看護補助・患者ケア体制充実加算３　151点
ロ　15日以上30日以内の期間
(1)　看護補助・患者ケア体制充実加算１　151点
(2)　看護補助・患者ケア体制充実加算２　136点
(3)　看護補助・患者ケア体制充実加算３　126点
ハ　イ及びロ以外
(1)　看護補助・患者ケア体制充実加算１　60点
(2)　看護補助・患者ケア体制充実加算２　55点
(3)　看護補助・患者ケア体制充実加算３　51点

11　夜間における看護業務の体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（７対１入院基本料又は10対１入院基本料を現に算定している患者に限る。）について、夜間看護体制加算として、入院初日に限り161点を所定点数に加算する。

12　別に厚生労働大臣が定める保険医療機関においては、別に厚生労働大臣が定める日の入院基本料（注２の規定により算定される入院基本料及び注５に規定する特定入院基本料を含む。）は、夜間看護体制特定日減算として、次のいずれにも該当する場合に限り、所定点数の100分の５に相当する点数を減算する。
イ　年６日以内であること。
ロ　当該日が属する月が連続する２月以内であること。

13　当該病棟に入院する脳卒中、脳卒中の後遺症又は廃用症候群の患者（脳卒中又は廃用症候群の発症前から重度の肢体不自由児（者）であった患者、重度の意識障害者、筋ジストロフィー患者及び難病患者等を除く。）であって、基本診療料の施設基準等第５の３(1)のロに規定する医療区分２の患者又は第６の３(2)のロの④に規定する医療区分１の患者に相当するものについては、注１及び注３の規定にかかわらず、当該患者が入院している病棟の区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ算定する。
イ　７対１入院基本料又は10対１入院基本料の施設基準を届け出た病棟に入院している場合
(1)　医療区分２の患者に相当するもの　1,464点
(2)　医療区分１の患者に相当するもの　1,339点
ロ　13対１入院基本料の施設基準を届け出た病棟に入院している場合

(1)　医療区分２の患者に相当するもの　1,312点
(2)　医療区分１の患者に相当するもの　1,187点
ハ　15対１入院基本料の施設基準を届け出た病棟に入院している場合
(1)　医療区分２の患者に相当するもの　1,208点
(2)　医療区分１の患者に相当するもの　1,083点

14　当該病棟に入院している患者のうち、区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓、区分番号Ｊ０３８－２に掲げる持続緩徐式血液濾過、区分番号Ｊ０３９に掲げる血漿交換療法又は区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流を行っている慢性腎臓病の患者（注６及び注13に規定する点数を算定する患者を除く。）であって、基本診療料の施設基準等第５の３(1)のロに規定する医療区分２の患者に相当するものについては、注１及び注３の規定にかかわらず、当該患者が入院している病棟の区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ算定する。

イ　７対１入院基本料又は10対１入院基本料の施設基準を届け出た病棟に入院している場合　1,681点
ロ　13対１入院基本料の施設基準を届け出た病棟に入院している場合　1,507点
ハ　15対１入院基本料の施設基準を届け出た病棟に入院している場合　1,388点

Ａ１０７　削除

Ａ１０８　有床診療所入院基本料（１日につき）

１　有床診療所入院基本料１
イ　14日以内の期間　1,027点
ロ　15日以上30日以内の期間　819点
ハ　31日以上の期間　710点

２　有床診療所入院基本料２
イ　14日以内の期間　930点
ロ　15日以上30日以内の期間　722点
ハ　31日以上の期間　661点

３　有床診療所入院基本料３
イ　14日以内の期間　711点
ロ　15日以上30日以内の期間　673点
ハ　31日以上の期間　639点

４　有床診療所入院基本料４
イ　14日以内の期間　933点
ロ　15日以上30日以内の期間　747点
ハ　31日以上の期間　647点

５　有床診療所入院基本料５
イ　14日以内の期間　845点
ロ　15日以上30日以内の期間　659点
ハ　31日以上の期間　604点

６　有床診療所入院基本料６
イ　14日以内の期間　648点
ロ　15日以上30日以内の期間　614点
ハ　31日以上の期間　585点

注１　有床診療所（療養病床に係るものを除く。）であって、看護配置その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関に入院している患者について、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。

２　当該患者が他の保険医療機関から転院してきた者であって、当該他の保険医療機関において区分番号Ａ２４６に掲げる入退院支援加算３を算定したものである場合には、重症児（者）受入連携加算として、入院初日に限り2,000点を所定点数に加算する。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関に入院している患者のうち、急性期医療を担う他の保険医療機関の一般病棟から転院した患者については、転院した日から起算して21日を限度として、有床診療所急性期患者支援病床初期加算として、１日につき150点を所定点数に加算し、介護老人保健施設、介護医療院、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム等又は自宅から入院した患者については、治療方針に関する当該患者又はその家族等の意思決定に対する支援を行った場合に、入院した日から起算して21日を限度として、有床診療所在宅患者支援病床初期加算として、１日につき300点を所定点数に加算する。

４　夜間の緊急体制確保につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関に入院している患者については、夜間緊急体制確保加算として、１日につき15点を所定点数に加算する。

５　医師配置等につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関に入院している患者については、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。
イ　医師配置加算１　120点
ロ　医師配置加算２　90点

６　看護配置等につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関に入院している患者については、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。
イ　看護配置加算１　60点
ロ　看護配置加算２　35点
ハ　夜間看護配置加算１　105点
ニ　夜間看護配置加算２　55点
ホ　看護補助配置加算１　25点
ヘ　看護補助配置加算２　15点

７　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関において、入院している患者を、当該入院の日から30日以内に看取った場合には、看取り加算として、1,000点（在宅療養支援診療所（区分番号Ｂ００４に掲げる退院時共同指導料１に規定する在宅療養支援診療所をいう。）にあっては、2,000点）を所定点数に加算する。

８　当該診療所においては、第２節の各区分に掲げる入院基本料等加算のうち、次に掲げる加算について、同節に規定する算定要件を満たす場合に算定できる。
イ　救急医療管理加算
ロ　超急性期脳卒中加算
ハ　妊産婦緊急搬送入院加算
ニ　在宅患者緊急入院診療加算
ホ　診療録管理体制加算
ヘ　医師事務作業補助体制加算（50対１補助体制加算、75対１補助体制加算又は100対１補助体制加算に限る。）
ト　電子的診療情報連携体制整備加算
チ　乳幼児加算・幼児加算
リ　特定感染症入院医療管理加算
ヌ　難病等特別入院診療加算（難病患者等入院診療加算に限る。）
ル　特殊疾患入院施設管理加算
ヲ　超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算
ワ　地域加算
カ　離島加算
ヨ　ＨＩＶ感染者療養環境特別加算

タ　特定感染症患者療養環境特別加算
レ　特定薬剤治療環境特別加算
ソ　小児療養環境特別加算
ツ　産科管理加算（２に限る。）
ネ　無菌治療室管理加算
ナ　放射線治療病室管理加算
ラ　重症皮膚潰瘍管理加算
ム　有床診療所緩和ケア診療加算
ウ　口腔管理連携加算
ヰ　医療安全対策加算
ノ　感染対策向上加算
オ　患者サポート体制充実加算
ク　報告書管理体制加算
ヤ　ハイリスク妊娠管理加算
マ　ハイリスク分娩等管理加算（地域連携分娩管理加算に限る。）
ケ　地域支援・医薬品供給対応体制加算
フ　バイオ後続品使用体制加算
コ　入退院支援加算（１のイ又は２のイに限る。）
エ　医療的ケア児（者）入院前支援加算
テ　薬剤総合評価調整加算
ア　排尿自立支援加算
サ　協力対象施設入所者入院加算

９　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関については、注１から注８までの規定にかかわらず、当該保険医療機関に入院している患者について、区分番号Ａ１０９に掲げる有床診療所療養病床入院基本料の例により算定できる。

10　栄養管理体制その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関に入院している患者について、栄養管理実施加算として、１日につき12点を所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ｂ００１の10に掲げる入院栄養食事指導料は、算定できない。

11　１から３までを算定する診療所である保険医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出たものに入院している患者については、有床診療所在宅復帰機能強化加算として、入院日から起算して15日以降に１日につき20点を所定点数に加算する。

12　１から３までを算定する診療所である保険医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たすものに入院している患者のうち、介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第２条各号に規定する疾病を有する40歳以上65歳未満のもの又は65歳以上のもの又は重度の肢体不自由児（者）については、当該基準に係る区分に従い、入院日から起算して15日以降30日までの期間に限り、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。

イ　介護障害連携加算１　192点
ロ　介護障害連携加算２　38点

Ａ１０９　有床診療所療養病床入院基本料（１日につき）

１　入院基本料Ａ　1,131点
（生活療養を受ける場合にあっては、1,116点）
２　入院基本料Ｂ　1,018点
（生活療養を受ける場合にあっては、1,002点）
３　入院基本料Ｃ　899点
（生活療養を受ける場合にあっては、884点）
４　入院基本料Ｄ　723点
（生活療養を受ける場合にあっては、708点）
５　入院基本料Ｅ　633点
（生活療養を受ける場合にあっては、618点）

注１　有床診療所（療養病床に係るものに限る。）であって、看護配置その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関に入院している患者について、当該患者の疾患、状態、ＡＤＬ等について別に厚生労働大臣が定める区分に従い、当該患者ごとにそれぞれ所定点数を算定する。ただし、注３のただし書に該当する場合には、入院基本料Ｅを算定する。

２　注１に規定する有床診療所以外の療養病床を有する有床診療所については、当分の間、地方厚生局長等に届け出た場合に限り、当該有床診療所に入院している患者について、特別入院基本料として、528点（生活療養を受ける場合にあっては、513点）を算定できる。

３　有床診療所療養病床入院基本料を算定している患者に対して行った第３部検査、第５部投薬、第６部注射及び第13部病理診断並びに第４部画像診断及び第９部処置のうち別に厚生労働大臣が定める画像診断及び処置の費用（フィルムの費用を含み、除外薬剤・注射薬の費用を除く。）は、当該入院基本料に含まれるものとする。ただし、患者の急性増悪により、同一の保険医療機関の療養病床以外へ転室又は別の保険医療機関の一般病棟若しくは有床診療所の療養病床以外の病室へ転院する場合には、その日から起算して３日前までの当該費用については、この限りでない。

４　入院患者が別に厚生労働大臣が定める状態にあり、必要な褥瘡対策を行った場合は、患者の褥瘡の状態に応じて、１日につき次に掲げる点数を所定点数に加算する。

イ　褥瘡対策加算１　15点
ロ　褥瘡対策加算２　５点

５　当該患者が他の保険医療機関から転院してきた者であって、当該他の保険医療機関において区分番号Ａ２４６に掲げる入退院支援加算３を算定したものである場合には、重症児（者）受入連携加算として、入院初日に限り2,000点を所定点数に加算する。

６　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関に入院している患者のうち、急性期医療を担う他の保険医療機関の一般病棟から転院した患者については、転院した日から起算して21日を限度として、有床診療所急性期患者支援療養病床初期加算として、１日につき300点を所定点数に加算し、介護老人保健施設、介護医療院、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム等又は自宅から入院した患者については、治療方針に関する当該患者又はその家族等の意思決定に対する支援を行った場合に、入院した日から起算して21日を限度として、有床診療所在宅患者支援療養病床初期加算として、１日につき350点を所定点数に加算する。

７　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関において、入院している患者を、当該入院の日から30日以内に看取った場合には、看取り加算として、1,000点（在宅療養支援診療所（区分番号Ｂ００４に掲げる退院時共同指導料１に規定する在宅療養支援診療所をいう。）にあっては、2,000点）を所定点数に加算する。

８　当該診療所においては、第２節の各区分に掲げる入院基本料等加算のうち、次に掲げる加算について、同節に規定する算定要件を満たす場合に算定できる。

イ　在宅患者緊急入院診療加算
ロ　診療録管理体制加算
ハ　医師事務作業補助体制加算（50対１補助体制加算、75対１補助体制加算又は100対１補助体制加算に限る。）
ニ　電子的診療情報連携体制整備加算

ホ　乳幼児加算・幼児加算
ヘ　超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算
ト　地域加算
チ　離島加算
リ　ＨＩＶ感染者療養環境特別加算
ヌ　診療所療養病床療養環境加算
ル　診療所療養病床療養環境改善加算
ヲ　重症皮膚潰瘍管理加算
ワ　有床診療所緩和ケア診療加算
カ　口腔管理連携加算
ヨ　医療安全対策加算
タ　感染対策向上加算
レ　患者サポート体制充実加算
ソ　報告書管理体制加算
ツ　身体的拘束最小化推進体制加算
ネ　入退院支援加算（１のハ又は２のロに限る。）
ナ　医療的ケア児（者）入院前支援加算
ラ　薬剤総合評価調整加算
ム　排尿自立支援加算
ウ　協力対象施設入所者入院加算

９　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関については、注１から注８までの規定にかかわらず、当該保険医療機関に入院している患者について、区分番号Ａ１０８に掲げる有床診療所入院基本料の例により算定できる。

10　栄養管理体制その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関に入院している患者について、栄養管理実施加算として、１日につき12点を所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ｂ００１の10に掲げる入院栄養食事指導料は、算定できない。

11　有床診療所療養病床入院基本料を算定する診療所である保険医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出たものに入院している患者については、有床診療所療養病床在宅復帰機能強化加算として、１日につき10点を所定点数に加算する。

12　有床診療所療養病床入院基本料を算定する診療所である保険医療機関に入院している患者のうち、当該保険医療機関において、区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓、Ｊ０３８－２に掲げる持続緩徐式血液濾過、Ｊ０３９に掲げる血漿交換療法又はＪ０４２に掲げる腹膜灌流を行っている患者については、慢性維持透析管理加算として、１日につき100点を所定点数に加算する。

第２節　入院基本料等加算

区分
Ａ２００　急性期総合体制加算（１日につき）
１　急性期総合体制加算１
イ　７日以内の期間　530点
ロ　８日以上11日以内の期間　290点
ハ　12日以上14日以内の期間　210点
２　急性期総合体制加算２
イ　７日以内の期間　470点
ロ　８日以上11日以内の期間　230点
ハ　12日以上14日以内の期間　150点
３　急性期総合体制加算３
イ　７日以内の期間　440点
ロ　８日以上11日以内の期間　200点
ハ　12日以上14日以内の期間　120点
４　急性期総合体制加算４
イ　７日以内の期間　360点
ロ　８日以上11日以内の期間　150点
ハ　12日以上14日以内の期間　90点
５　急性期総合体制加算５
イ　７日以内の期間　300点
ロ　８日以上11日以内の期間　120点
ハ　12日以上14日以内の期間　60点
注　総合的な急性期医療及び高度かつ専門的な医療を提供する体制、医療従事者の負担の軽減、処遇の改善に対する体制並びに地域の医療を支える体制その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、急性期総合体制加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数に加算する。

Ａ２０１からＡ２０３まで　削除

Ａ２０４　地域医療支援病院入院診療加算（入院初日）　1,000点
注　地域医療支援病院である保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）のうち、地域医療支援病院入院診療加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、入院初日に限り所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ａ２０４－３に掲げる紹介受診重点医療機関入院診療加算は別に算定できない。

Ａ２０４－２　臨床研修病院入院診療加算（入院初日）
１　基幹型　40点
２　協力型　20点
注　医師法（昭和23年法律第201号）第16条の２第１項に規定する都道府県知事の指定する病院であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）、第３節の特定入院料又は第４節の短期滞在手術等基本料のうち、臨床研修病院入院診療加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、現に臨床研修を実施している期間について、入院初日に限り所定点数に加算する。

Ａ２０４－３　紹介受診重点医療機関入院診療加算（入院初日）　800点
注　外来機能報告対象病院等（医療法第30条の18の５第１項第２号の規定に基づき、同法第30条の18の２第１項第１号の厚生労働省令で定める外来医療を提供する基幹的な病院として都道府県が公表したものに限り、一般病床の数が200未満であるものを除く。）である保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）のうち、紹介受診重点医療機関入院診療加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、入院初日に限り所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ａ２０４に掲げる地域医療支援病院入院診療加算は別に算定できない。

Ａ２０４－４　包括期充実体制加算（１日につき）　80点
注　在宅医療並びに介護老人保健施設、介護医療院及び特別養護老人ホームの後方支援を担う体制その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第３節の特定入院料のうち、包括期充実体制加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、入院した日から起算して14日を限度として所定点数に加算する。

Ａ２０５　救急医療管理加算（１日につき）
１　救急医療管理加算１　1,050点

２　救急医療管理加算２　420点

注１　救急医療管理加算は、地域における救急医療体制の計画的な整備のため、入院可能な診療応需の態勢を確保する保険医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該態勢を確保している日に救急医療を受け、緊急に入院を必要とする重症患者として入院した患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、救急医療管理加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該患者の状態に従い、入院した日から起算して７日を限度として所定点数に加算する。ただし、別に厚生労働大臣が定める施設基準に該当する保険医療機関において、救急医療管理加算２を算定する患者については、本文の規定にかかわらず、入院した日から起算して７日を限度として、210点を所定点数に加算する。

２　救急医療管理加算を算定する患者が６歳未満である場合には、乳幼児加算として、400点を更に所定点数に加算する。

３　救急医療管理加算を算定する患者が６歳以上15歳未満である場合には、小児加算として、200点を更に所定点数に加算する。

Ａ２０５－２　超急性期脳卒中加算（入院初日）　10,800点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、超急性期脳卒中加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）であって別に厚生労働大臣が定めるものに対して、組織プラスミノーゲン活性化因子を投与した場合又は当該施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た他の保険医療機関の外来において、組織プラスミノーゲン活性化因子の投与後に搬送され、入院治療を行った場合に、入院初日に限り所定点数に加算する。

Ａ２０５－３　妊産婦緊急搬送入院加算（入院初日）　7,000点

注　産科又は産婦人科を標榜（ほう）する保険医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たすものにおいて、入院医療を必要とする異常が疑われ救急用の自動車等で緊急に搬送された妊産婦を入院させた場合に、当該患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、妊産婦緊急搬送入院加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、入院初日に限り所定点数に加算する。

Ａ２０６　在宅患者緊急入院診療加算（入院初日）

１　他の保険医療機関との連携により在宅療養支援診療所（区分番号Ｂ００４に掲げる退院時共同指導料１に規定する在宅療養支援診療所をいう。）若しくは在宅療養支援病院（区分番号Ｃ０００に掲げる往診料の注１に規定する在宅療養支援病院をいう。）（別に厚生労働大臣が定めるものに限る。）の体制を確保している保険医療機関において、当該他の保険医療機関の求めに応じて行う場合又は在宅療養後方支援病院（区分番号Ｃ０１２に掲げる在宅患者共同診療料の注１に規定する在宅療養後方支援病院をいう。）が他の保険医療機関の求めに応じて行う場合　2,500点

２　連携医療機関である場合（１の場合を除く。）　2,000点

３　１及び２以外の場合　1,000点

注１　別の保険医療機関（診療所に限る。）において区分番号Ｃ００２に掲げる在宅時医学総合管理料、区分番号Ｃ００２－２に掲げる施設入居時等医学総合管理料、区分番号Ｃ００３に掲げる在宅がん医療総合診療料又は第２章第２部第２節第１款の各区分に掲げる在宅療養指導管理料（区分番号Ｃ１０１に掲げる在宅自己注射指導管理料を除く。）を入院した日の属する月又はその前月に算定している患者の病状の急変等に伴い、当該保険医療機関の医師の求めに応じて入院させた場合に、当該患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、在宅患者緊急入院診療加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、入院初日に限り所定点数に加算する。

２　１について、在宅療養後方支援病院（許可病床数が400床以上のものに限る。）において、別に厚生労働大臣が定める疾病等を有する患者を入院させた場合に、当該患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、在宅患者緊急入院診療加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、入院初日に限り所定点数に加算する。

Ａ２０７　診療録管理体制加算（入院初日）

１　診療録管理体制加算１　100点

２　診療録管理体制加算２　30点

注　診療録管理体制その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、診療録管理体制加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、入院初日に限り所定点数に加算する。

Ａ２０７－２　医師事務作業補助体制加算（入院初日）

１　医師事務作業補助体制加算１

イ　15対１補助体制加算　1,070点

ロ　20対１補助体制加算　855点

ハ　25対１補助体制加算　725点

ニ　30対１補助体制加算　630点

ホ　40対１補助体制加算　530点

ヘ　50対１補助体制加算　450点

ト　75対１補助体制加算　370点

チ　100対１補助体制加算　320点

２　医師事務作業補助体制加算２

イ　15対１補助体制加算　995点

ロ　20対１補助体制加算　790点

ハ　25対１補助体制加算　665点

ニ　30対１補助体制加算　580点

ホ　40対１補助体制加算　495点

ヘ　50対１補助体制加算　415点

ト　75対１補助体制加算　335点

チ　100対１補助体制加算　280点

注　勤務医の負担の軽減及び処遇の改善を図るための医師事務作業の補助の体制その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、医師事務作業補助体制加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、入院初日に限り所定点数に加算する。

Ａ２０７－３　急性期看護補助体制加算（１日につき）

１　25対１急性期看護補助体制加算（看護補助者５割以上）　240点

２　25対１急性期看護補助体制加算（看護補助者５割未満）　220点

３　50対１急性期看護補助体制加算　200点

４　75対１急性期看護補助体制加算　160点

注１　看護職員の負担の軽減及び処遇の改善を図るための看護業務の補助の体制その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）のうち、急性期看護補助体制加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、入院した日から起算して14日を限度として所定点数に加算する。

２　夜間における看護業務の補助の体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者に

ついては、当該基準に係る区分に従い、１日につき次に掲げる点数をそれぞれ更に所定点数に加算する。

イ　夜間30対１急性期看護補助体制加算　125点

ロ　夜間50対１急性期看護補助体制加算　120点

ハ　夜間100対１急性期看護補助体制加算　105点

３　夜間における看護業務の体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者については、夜間看護体制加算として、71点を更に所定点数に加算する。

４　看護職員の負担の軽減及び処遇の改善を図るための看護業務の補助に係る十分な体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者について、当該基準に係る区分に従い、１日につき次に掲げる点数をそれぞれ更に所定点数に加算する。ただし、当該患者について、身体的拘束を実施した日は、看護補助体制充実加算２の例により算定する。

イ　看護補助体制充実加算１　20点

ロ　看護補助体制充実加算２　５点

Ａ２０７－４　看護職員夜間配置加算（１日につき）

１　看護職員夜間12対１配置加算

イ　看護職員夜間12対１配置加算１　110点

ロ　看護職員夜間12対１配置加算２　90点

２　看護職員夜間16対１配置加算

イ　看護職員夜間16対１配置加算１　70点

ロ　看護職員夜間16対１配置加算２　45点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）のうち、看護職員夜間配置加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、入院した日から起算して14日を限度として所定点数に加算する。

Ａ２０７－５　電子的診療情報連携体制整備加算

１　電子的診療情報連携体制整備加算１　160点

２　電子的診療情報連携体制整備加算２　80点

注　医療ＤＸ推進に係る体制として別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、電子的診療情報連携体制整備加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、入院初日に限り所定点数に加算する。

Ａ２０８　乳幼児加算・幼児加算（１日につき）

１　乳幼児加算

イ　病院の場合（特別入院基本料等を算定する場合を除く。）　333点

ロ　病院の場合（特別入院基本料等を算定する場合に限る。）　289点

ハ　診療所の場合　289点

２　幼児加算

イ　病院の場合（特別入院基本料等を算定する場合を除く。）　283点

ロ　病院の場合（特別入院基本料等を算定する場合に限る。）　239点

ハ　診療所の場合　239点

注１　乳幼児加算は、保険医療機関に入院している３歳未満の乳幼児（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、乳幼児加算・幼児加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、所定点数に加算する。

２　幼児加算は、保険医療機関に入院している３歳以上６歳未満の幼児（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、乳幼児加算・幼児加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、所定点数に加算する。

Ａ２０９　特定感染症入院医療管理加算（１日につき）

１　治療室の場合　200点

２　それ以外の場合　100点

注　感染症法第６条第４項に規定する三類感染症の患者、同条第５項に規定する四類感染症の患者、同条第６項に規定する五類感染症の患者、同条第８項に規定する指定感染症の患者及びその他他者に感染させた場合に重症になるおそれがある感染症の患者並びにこれらの疑似症患者のうち感染対策が特に必要なものに対して、適切な感染防止対策を実施した場合に、１入院に限り７日（当該感染症を他の患者に感染させるおそれが高いことが明らかであり、感染対策の必要性が特に認められる患者に対する場合を除く。）を限度として、算定する。ただし、疑似症患者については、初日に限り所定点数に加算する。

Ａ２１０　難病等特別入院診療加算（１日につき）

１　難病患者等入院診療加算　250点

２　二類感染症患者入院診療加算　250点

注１　難病患者等入院診療加算は、別に厚生労働大臣が定める疾患を主病として保険医療機関に入院している患者であって、別に厚生労働大臣が定める状態にあるもの（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、難病等特別入院診療加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、所定点数に加算する。

２　二類感染症患者入院診療加算は、感染症法第６条第15項に規定する第二種感染症指定医療機関である保険医療機関に入院している同条第３項に規定する二類感染症の患者及び同条第７項に規定する新型インフルエンザ等感染症の患者並びにそれらの疑似症患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、難病等特別入院診療加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、所定点数に加算する。

Ａ２１１　特殊疾患入院施設管理加算（１日につき）　350点

注　重度の障害者（重度の意識障害者を含む。）、筋ジストロフィー患者又は難病患者等を主として入院させる病院の病棟又は有床診療所に関する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟又は有床診療所に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）のうち、特殊疾患入院施設管理加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、所定点数に加算する。ただし、この場合において、難病等特別入院診療加算は算定しない。

Ａ２１２　超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算（１日につき）

１　超重症児（者）入院診療加算

イ　６歳未満の場合　800点

ロ　６歳以上の場合　400点

２　準超重症児（者）入院診療加算

イ　６歳未満の場合　200点

ロ　６歳以上の場合　100点

注１　超重症児（者）入院診療加算は、保険医療機関に入院している患者であって、別に厚生労働大臣が定める超重症の状態にあるもの（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、所定点数に加算する。

２　準超重症児（者）入院診療加算は、保険医療機関に入院している患者であって、別に厚生労働大臣が定める準超重症の状態にあるもの（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算を算定できるものを現に算定してい

る患者に限る。）について、所定点数に加算する。

３　当該患者が自宅から入院した患者又は他の保険医療機関から転院してきた患者であって、当該他の保険医療機関において区分番号Ａ３０１に掲げる特定集中治療室管理料の注２に規定する小児加算、区分番号Ａ３０１－４に掲げる小児特定集中治療室管理料、区分番号Ａ３０２に掲げる新生児特定集中治療室管理料、区分番号Ａ３０２－２に掲げる新生児特定集中治療室重症児対応体制強化管理料又は区分番号Ａ３０３の２に掲げる新生児集中治療室管理料を算定したことのある者である場合には、入院した日から起算して５日を限度として、救急・在宅重症児（者）受入加算として、１日につき200点を更に所定点数に加算する。

４　超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算は、一般病棟に入院している患者（区分番号Ａ１０６に掲げる障害者施設等入院基本料、区分番号Ａ３０６に掲げる特殊疾患入院医療管理料及び区分番号Ａ３０９に掲げる特殊疾患病棟入院料を算定するものを除く。）については、入院した日から起算して90日を限度として、所定点数に加算する。

Ａ２１３　看護配置加算（１日につき）　25点

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出て当該基準による看護を行う病棟に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、看護配置加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、所定点数に加算する。

Ａ２１４　看護補助加算（１日につき）

１　看護補助加算１　141点

２　看護補助加算２　116点

３　看護補助加算３　88点

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出て当該基準による看護を行う病棟に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、看護補助加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、所定点数に加算する。

２　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者については、夜間75対１看護補助加算として、入院した日から起算して20日を限度として55点を更に所定点数に加算する。

３　夜間における看護業務の体制につき別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者については、夜間看護体制加算として、入院初日に限り176点を更に所定点数に加算する。

４　看護職員の負担の軽減及び処遇の改善を図るための看護業務の補助に係る十分な体制につき別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者について、当該基準に係る区分に従い、１日につき次に掲げる点数をそれぞれ更に所定点数に加算する。ただし、当該患者について、身体的拘束を実施した日は、看護補助体制充実加算２の例により算定する。

イ　看護補助体制充実加算１　20点

ロ　看護補助体制充実加算２　５点

Ａ２１５　看護・多職種協働加算（１日につき）

１　看護・多職種協働加算１　277点

２　看護・多職種協働加算２　255点

注　看護職員を含む多職種が協働して適時かつ適切に専門的な指導及び診療の補助を行う体制その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者のうち、急性期一般入院料４を算定している患者については看護・多職種協働加算１を、急性期病院Ｂ一般入院料を算定している患者については看護・多職種協働加算２を、それぞれ所定点数に加算する。

Ａ２１６及びＡ２１７　削除

Ａ２１８　地域加算（１日につき）

１　１級地　18点

２　２級地　14点

３　３級地　11点

４　４級地　７点

５　５級地　４点

注　一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）第11条の３第１項に規定する人事院規則で定める地域その他の厚生労働大臣が定める地域に所在する保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）、第３節の特定入院料又は第４節の短期滞在手術等基本料のうち、地域加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、同令で定める級地区分に準じて、所定点数に加算する。

Ａ２１８－２　離島加算（１日につき）　25点

注　別に厚生労働大臣が定める地域に所在する保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）、第３節の特定入院料又は第４節の短期滞在手術等基本料のうち、離島加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、所定点数に加算する。

Ａ２１９　療養環境加算（１日につき）　25点

注　１床当たりの平均床面積が８平方メートル以上である病室（健康保険法第63条第２項第５号及び高齢者医療確保法第64条第２項第５号に規定する選定療養としての特別の療養環境の提供に係るものを除く。）として保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病室に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、療養環境加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、所定点数に加算する。

Ａ２２０　ＨＩＶ感染者療養環境特別加算（１日につき）

１　個室の場合　350点

２　２人部屋の場合　150点

注　ＨＩＶ感染者療養環境特別加算は、保険医療機関に入院している後天性免疫不全症候群の病原体に感染している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、ＨＩＶ感染者療養環境特別加算を算定できるものを現に算定している患者に限り、小児療養環境特別加算又は無菌治療室管理加算を算定するものを除く。）について、所定点数に加算する。

Ａ２２０－２　特定感染症患者療養環境特別加算（１日につき）

１　個室加算　300点

２　陰圧室加算　200点

注　保険医療機関に入院している次に掲げる感染症の患者及びそれらの疑似症患者であって個室又は陰圧室に入院させる必要性が特に高い患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、特定感染症患者療養環境特別加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、必要を認めて個室又は陰圧室に入院させた場合に、個室加算又は陰圧室加算として、それぞれ所定点数に加算する。ただし、疑似症患者については、初日に限り所定点数に加算する。

イ　感染症法第６条第３項に規定する二類感染症

ロ　感染症法第６条第４項に規定する三類感染症

ハ　感染症法第６条第５項に規定する四類感染症

ニ　感染症法第６条第６項に規定する五類感染症

ホ　感染症法第６条第７項に規定する新型インフルエンザ等感染症

ヘ　感染症法第６条第８項に規定する指定感染症

ト　その他個室管理が必要な感染症

Ａ２２０－３　特定薬剤治療環境特別加算（１日につき）　300点

注　保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、特定薬剤治療環境特別加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成15年法律第97号。以下「カルタヘナ法」という。）に基づく管理が必要な薬剤（再生医療等製品を含む。）を投与する目的で個室に入院させた場合に、特定薬剤治療環境特別加算として、所定点数に加算する。

Ａ２２１　重症者等療養環境特別加算（１日につき）

１　個室の場合　300点

２　２人部屋の場合　150点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病室に入院している重症者等（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、重症者等療養環境特別加算を算定できるものを現に算定している患者に限り、小児療養環境特別加算又は無菌治療室管理加算を算定するものを除く。）について、所定点数に加算する。

Ａ２２１－２　小児療養環境特別加算（１日につき）　300点

注　治療上の必要があって、保険医療機関において、個室に入院した15歳未満の小児（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、小児療養環境特別加算を算定できるものを現に算定している患者に限り、ＨＩＶ感染者療養環境特別加算、重症者等療養環境特別加算又は無菌治療室管理加算を算定するものを除く。）について、所定点数に加算する。

Ａ２２１－３　産科管理加算（１日につき）

１　病院の場合　250点

２　有床診療所の場合　50点

注　母子の心身の安定・安全の確保を図ることができる環境の整備その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、分娩を伴う入院中の患者（分娩が開始した日以降に限る。）について、必要な産科管理を行った場合に、産科管理加算として所定点数に加算する。

Ａ２２２　療養病棟療養環境加算（１日につき）

１　療養病棟療養環境加算１　132点

２　療養病棟療養環境加算２　115点

注　療養病棟であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）のうち、療養病棟療養環境加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、所定点数に加算する。

Ａ２２２－２　療養病棟療養環境改善加算（１日につき）

１　療養病棟療養環境改善加算１　80点

２　療養病棟療養環境改善加算２　20点

注　療養病棟であって、療養環境の改善につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）のうち、療養病棟療養環境改善加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、所定点数に加算する。

Ａ２２３　診療所療養病床療養環境加算（１日につき）　100点

注　診療所の療養病床であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出たものに入院している患者について、所定点数に加算する。

Ａ２２３－２　診療所療養病床療養環境改善加算（１日につき）　35点

注　診療所の療養病床であって、療養環境の改善につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出たものに入院している患者について、所定点数に加算する。

Ａ２２４　無菌治療室管理加算（１日につき）

１　無菌治療室管理加算１　3,000点

２　無菌治療室管理加算２　2,000点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病室において、治療上の必要があって無菌治療室管理が行われた入院患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、無菌治療室管理加算を算定できるものを現に算定している患者に限り、ＨＩＶ感染者療養環境特別加算、重症者等療養環境特別加算又は小児療養環境特別加算を算定するものを除く。）について、当該基準に係る区分に従い、90日を限度として所定点数に加算する。

Ａ２２５　放射線治療病室管理加算（１日につき）

１　治療用放射性同位元素による治療の場合　6,370点

２　密封小線源による治療の場合　2,200点

注１　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病室において、治療上の必要があって放射線治療病室管理が行われた入院患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、放射線治療病室管理加算を算定できるものを現に算定している患者であって、治療用放射性同位元素による治療が行われたものに限る。）について、所定点数に加算する。

２　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病室において、治療上の必要があって放射線治療病室管理が行われた入院患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、放射線治療病室管理加算を算定できるものを現に算定している患者であって、密封小線源による治療が行われたものに限る。）について、所定点数に加算する。

Ａ２２６　重症皮膚潰瘍管理加算（１日につき）　18点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、重症皮膚潰瘍を有している患者に対して、当該保険医療機関が計画的な医学管理を継続して行い、かつ、療養上必要な指導を行った場合に、当該患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）のうち、重症皮膚潰瘍管理加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、所定点数に加算する。

Ａ２２６－２　緩和ケア診療加算（１日につき）　390点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、緩和ケアを要する患者に対して、必要な診療を行った場合に、当該患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、緩和ケア診療加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。以下この区分番号において同じ。）について、所定点数に加算する。

２　医療提供体制の確保の状況に鑑み別に厚生労働大臣が定める地域に所在する保険医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出たものにおいては、注１に規定する届出の有無にかかわらず、当該加算の点数に代えて、緩和ケア診療加算（特定地域）として、200点を所定点数に加算することができる。

３　当該患者が15歳未満の小児である場合には、小児加算として、100点を更に所定点数に加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、緩和ケアを要する患者に対して、緩和ケアに係る必要な栄養食事管理を行った場合には、個別栄養食事管理加算として、70点を更に所定点数に加算する。

Ａ２２６－３　有床診療所緩和ケア診療加算（１日につき）　250点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関において、緩和ケアを要する患者に対して、必要な診療を行った場合に、当該患者について、所定点数に加算する。

Ａ２２６－４　小児緩和ケア診療加算（１日につき）　700点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、緩和ケアを要する15歳未満の小児に対して、必要な診療を行った場合に、当該患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、小児緩和ケア診療加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。以下この区分番号において同じ。）について、所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ａ２２６－２に掲げる緩和ケア診療加算は別に算定できない。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、緩和ケアを要する15歳未満の小児に対して、緩和ケアに係る必要な栄養食事管理を行った場合には、小児個別栄養食事管理加算として、70点を更に所定点数に加算する。

Ａ２２７　精神科措置入院診療加算（入院初日）　2,500点

注　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号。以下「精神保健福祉法」という。）第29条又は第29条の２に規定する入院措置に係る患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、精神科措置入院診療加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該措置に係る入院初日に限り所定点数に加算する。

Ａ２２８　精神科応急入院施設管理加算（入院初日）　2,500点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、精神保健福祉法第33条の６第１項に規定する入院等に係る患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、精神科応急入院施設管理加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該措置に係る入院初日に限り所定点数に加算する。

Ａ２２９　精神科隔離室管理加算（１日につき）　220点

注　精神科を標榜する病院である保険医療機関において、入院中の精神障害者である患者に対して、精神保健福祉法第36条第３項の規定に基づいて隔離を行った場合に、当該患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）のうち、精神科隔離室管理加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、月７日に限り、所定点数に加算する。ただし、同法第33条の６第１項に規定する入院に係る患者について、精神科応急入院施設管理加算を算定した場合には、当該入院中は精神科隔離室管理加算を算定しない。

Ａ２３０　精神病棟入院時医学管理加算（１日につき）　５点

注　医師の配置その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た精神病棟に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）のうち、精神病棟入院時医学管理加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、所定点数に加算する。

Ａ２３０－２　精神科地域移行実施加算（１日につき）　20点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、精神病棟における入院期間が５年を超える患者に対して、退院調整を実施し、計画的に地域への移行を進めた場合に、当該保険医療機関の精神病棟に入院した患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、精神科地域移行実施加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、所定点数に加算する。

Ａ２３０－３　精神科身体合併症管理加算（１日につき）

１　７日以内　450点

２　８日以上15日以内　300点

注　精神科を標榜する病院であって別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める身体合併症を有する精神障害者である患者に対して必要な治療を行った場合に、当該患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、精神科身体合併症管理加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該疾患の治療開始日から起算して15日を限度として、当該患者の治療期間に応じ、所定点数に加算する。

Ａ２３０－４　精神科リエゾンチーム加算

１　認知症又はせん妄の場合　300点

２　それ以外の場合　700点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、抑うつ若しくはせん妄を有する患者、精神疾患を有する患者又は自殺企図により入院した患者に対して、当該保険医療機関の精神科の医師、看護師、精神保健福祉士等が共同して、当該患者の精神症状の評価等の必要な診療を行った場合に、当該患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、精神科リエゾンチーム加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、週１回に限り所定点数に加算する。ただし、区分番号Ａ２４７に掲げる認知症ケア加算１は別に算定できない。

２　２について、週２回以上精神科リエゾンチームによる診療を行った場合は、複数回診療加算として、週１回に限り300点を加算する。

Ａ２３０－５　精神科慢性身体合併症管理加算　700点

注　精神科を標榜する病院であって別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める疾患を有する精神障害者である患者に対して必要な治療を行った場合に、当該患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、精神科慢性身体合併症管理加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、１月に１回に限り、所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ａ２３０－３に掲げる精神科身体合併症管理加算は別に算定できない。

Ａ２３１　削除

Ａ２３１－２　強度行動障害入院医療管理加算（１日につき）　300点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、強度行動障害入院医療管理加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）であって別に厚生労働大臣が定めるものに対して必要な治療を行った場合に、所定点数に加算する。

Ａ２３１－３　依存症入院医療管理加算（１日につき）

１　30日以内　200点

２　31日以上60日以内　100点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、依存症入院医療管理加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）であって別に厚生労働大臣が定めるものに対して必要な治療を行った場合に、入院した日から起算して60日を限度として、当該患者の入院期間に応じ、それぞれ所定点数に加算する。

Ａ２３１－４　摂食障害入院医療管理加算（１日につき）

１　30日以内　200点

２　31日以上60日以内　100点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料

等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、摂食障害入院医療管理加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）であって別に厚生労働大臣が定めるものに対して必要な治療を行った場合に、入院した日から起算して60日を限度として、当該患者の入院期間に応じ、それぞれ所定点数に加算する。

Ａ２３２　がん拠点病院加算（入院初日）

１　がん診療連携拠点病院加算

イ　がん診療連携拠点病院　500点

ロ　地域がん診療病院　300点

２　小児がん拠点病院加算　750点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関に、他の保険医療機関等からの紹介により入院した悪性腫瘍と診断された患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）、第３節の特定入院料又は第４節の短期滞在手術等基本料のうち、がん拠点病院加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、入院初日に限り所定点数に加算する。ただし、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関に、他の保険医療機関等からの紹介により入院した悪性腫瘍と診断された患者について、１のイ又はロの当該加算の点数に代えて、それぞれ300点又は100点を所定点数に加算する。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関であって、ゲノム情報を用いたがん医療を提供する保険医療機関に入院している患者については、がんゲノム拠点病院加算として、250点を更に所定点数に加算する。

Ａ２３３　リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算（１日につき）

１　リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算１　150点

２　リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算２　90点

注　リハビリテーション、栄養管理及び口腔管理を連携・推進する体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（急性期病院一般入院基本料、急性期一般入院基本料、特定機能病院入院基本料（一般病棟に限る。）又は専門病院入院基本料（７対１入院基本料又は10対１入院基本料に限る。）を現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、リハビリテーション、栄養管理及び口腔管理に係る計画を作成した日から起算して14日を限度として所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ａ２３３－２に掲げる栄養サポートチーム加算は別に算定できない。

Ａ２３３－２　栄養サポートチーム加算（週１回）　200点

注１　栄養管理体制その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、栄養管理を要する患者として別に厚生労働大臣が定める患者に対して、当該保険医療機関の保険医、看護師、薬剤師、管理栄養士等が共同して必要な診療を行った場合に、当該患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、栄養サポートチーム加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、週１回（療養病棟入院基本料、結核病棟入院基本料、精神病棟入院基本料又は特定機能病院入院基本料（結核病棟又は精神病棟に限る。）を算定している患者については、入院した日から起算して１月以内の期間にあっては週１回、入院した日から起算して１月を超え６月以内の期間にあっては月１回）（障害者施設等入院基本料を算定している患者については、月１回）に限り所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ｂ００１の10に掲げる入院栄養食事指導料、区分番号Ｂ００１の11に掲げる集団栄養食事指導料及び区分番号Ｂ００１－２－３に掲げる乳幼児育児栄養指導料は別に算定できない。

２　医療提供体制の確保の状況に鑑み別に厚生労働大臣が定める地域に所在する保険医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出たものについては、注１に規定する届出の有無にかかわらず、当該加算の点数に代えて、栄養サポートチーム加算（特定地域）として、100点を所定点数に加算することができる。

３　注１の場合において、歯科医師が、注１の必要な診療を保険医等と共同して行った場合は、歯科医師連携加算として、50点を更に所定点数に加算する。

Ａ２３３－３　口腔管理連携加算　600点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（歯科診療を併せて行う保険医療機関を除く。）に入院している患者のうち、口腔状態に係る課題のために医科における治療上の課題を生じており、医師等が入院中の歯科受診が必要と判断したものについて、連携体制を構築している他の歯科医療機関に対し、患者の同意を得て、診療状況を示す文書を添えて患者の紹介を行い、入院中に歯科診療が行われた場合に、歯科診療が行われた日に入院中１回に限り算定する。この場合において、区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料(Ⅰ)は、所定点数に含まれるものとする。

Ａ２３４　医療安全対策加算（入院初日）

１　医療安全対策加算１　160点

２　医療安全対策加算２　70点

注１　別に厚生労働大臣が定める組織的な医療安全対策に係る施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）、第３節の特定入院料又は第４節の短期滞在手術等基本料のうち、医療安全対策加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、入院初日に限りそれぞれ所定点数に加算する。

２　医療安全対策に関する医療機関間の連携体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（ロについては、特定機能病院を除く。）に入院している患者については、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ更に所定点数に加算する。

イ　医療安全対策地域連携加算１　50点

ロ　医療安全対策地域連携加算２　20点

Ａ２３４－２　感染対策向上加算（入院初日）

１　感染対策向上加算１　710点

２　感染対策向上加算２　175点

３　感染対策向上加算３　75点

注１　組織的な感染防止対策につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）、第３節の特定入院料又は第４節の短期滞在手術等基本料のうち、感染対策向上加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、入院初日に限り（３については、入院初日及び入院期間が90日を超えるごとに１回）それぞれ所定点数に加算する。

２　感染対策向上加算１を算定する場合について、感染症対策に関する医療機関間の連携体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者については、指導強化加算として、30点を更に所定点数に加算する。

３　感染対策向上加算１を算定する場合について、院内感染防止対策及び抗菌薬の適正使用につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者については、微生物学的検査体制加算として、30点を更に所定点数に加算する。

４　感染対策向上加算２又は感染対策向上加算３を算定する場合について、感染症対策に関する医療機関間の連携体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者については、連携強化加算として、30点を更に所定点数に加算する。

５　感染対策向上加算２又は感染対策向上加算３を算定する場合について、感染防止対策に資する情報を提供する体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者については、サーベイランス強化加算として、３点を更に所定点数に加算する。

６　感染対策向上加算を算定する場合について、抗菌薬の使用状況につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者については、抗菌薬適正使用体制加算として、５点を更に所定点数に加算する。

Ａ２３４－３　患者サポート体制充実加算（入院初日）　70点

注　患者に対する支援体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）、第３節の特定入院料又は第４節の短期滞在手術等基本料のうち、患者サポート体制充実加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、入院初日に限り所定点数に加算する。

Ａ２３４－４　重症患者初期支援充実加算（１日につき）　300点

注　特に重篤な患者及びその家族等に対する支援体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第３節の特定入院料のうち、重症患者初期支援充実加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、入院した日から起算して３日を限度として所定点数に加算する。

Ａ２３４－５　報告書管理体制加算（退院時１回）　７点

注　組織的な医療安全対策の実施状況の確認につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者であって、当該入院中に第４部画像診断又は第13部病理診断に掲げる診療料を算定したもの（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、報告書管理体制加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、退院時１回に限り、所定点数に加算する。

Ａ２３５　身体的拘束最小化推進体制加算（１日につき）　40点

注　身体的拘束最小化について質の高い取組を行う体制その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）及び第３節の特定入院料のうち、身体的拘束最小化推進体制加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、所定点数に加算する。

Ａ２３６　褥瘡ハイリスク患者ケア加算（入院中１回）　500点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、褥瘡ハイリスク患者ケア加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、重点的な褥瘡ケアを行う必要を認め、計画的な褥瘡対策が行われた場合に、入院中１回に限り、所定点数に加算する。

２　医療提供体制の確保の状況に鑑み別に厚生労働大臣が定める地域に所在する保険医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出たものについては、注１に規定する届出の有無にかかわらず、当該加算の点数に代えて、褥瘡ハイリスク患者ケア加算（特定地域）として、250点を所定点数に加算することができる。

Ａ２３６－２　ハイリスク妊娠管理加算（１日につき）　1,200点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、別に厚生労働大臣が定める患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、ハイリスク妊娠管理加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、入院中にハイリスク妊娠管理を行った場合に、１入院に限り20日を限度として所定点数に加算する。

Ａ２３７　ハイリスク分娩等管理加算（１日につき）

１　ハイリスク分娩管理加算　3,200点

２　地域連携分娩管理加算　3,200点

注１　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、別に厚生労働大臣が定める患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、ハイリスク分娩管理加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、分娩を伴う入院中にハイリスク分娩管理を行った場合に、１入院に限り８日を限度として所定点数に加算する。

２　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、別に厚生労働大臣が定める患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）のうち、地域連携分娩管理加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、分娩を伴う入院中に地域連携分娩管理を行った場合に、１入院に限り８日を限度として所定点数に加算する。

３　ハイリスク分娩管理又は地域連携分娩管理と同一日に行うハイリスク妊娠管理に係る費用は、１又は２に含まれるものとする。

Ａ２３８からＡ２３８－５まで　削除

Ａ２３８－６　精神科救急搬送患者地域連携紹介加算（退院時１回）　1,000点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、緊急に入院した患者（第３節の特定入院料のうち、精神科救急搬送患者地域連携紹介加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該入院した日から起算して60日以内に、当該患者に係る診療情報を文書により提供した上で、他の保険医療機関に転院させた場合に、退院時に１回に限り、所定点数に加算する。

Ａ２３８－７　精神科救急搬送患者地域連携受入加算（入院初日）　2,000点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、他の保険医療機関において区分番号Ａ２３８－６に掲げる精神科救急搬送患者地域連携紹介加算を算定した患者を入院させた場合に、当該患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、精神科救急搬送患者地域連携受入加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、入院初日に限り所定点数に加算する。

Ａ２３８－８からＡ２４１まで　削除

Ａ２４２　呼吸ケアチーム加算（週１回）　150点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して、当該保険医療機関の保険医、看護師、臨床工学技士、理学療法士等が共同して、人工呼吸器の離脱のために必要な診療を行った場合に、当該患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、呼吸ケアチーム加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、週１回に限り所定点数に加算する。ただし、区分番号Ｂ０１１－４に掲げる医療機器安全管理料の１は別に算定できない。

Ａ２４２－２　術後疼痛管理チーム加算（１日につき）　100点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、区分番号Ｌ００８に掲げる声門上器具又は気管挿管による気道確保に伴う閉鎖循環式全身麻酔を伴う手術を行った患者であって、継続して手術後の疼痛管理を要するものに対して、当該保険医療機関の麻酔に従事する医師、看護師、薬剤師等が共同して疼痛管理を行った場合に、当該患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、術後

疼痛管理チーム加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、手術日の翌日から起算して３日を限度として所定点数に加算する。

Ａ２４３　地域支援・医薬品供給対応体制加算（入院初日）

１　地域支援・医薬品供給対応体制加算１　87点

２　地域支援・医薬品供給対応体制加算２　82点

３　地域支援・医薬品供給対応体制加算３　77点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、地域支援・医薬品供給対応体制加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、それぞれ入院初日に限り所定点数に加算する。

Ａ２４３－２　バイオ後続品使用体制加算　100点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、バイオ後続品使用体制加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）であって、バイオ後続品のある先行バイオ医薬品（バイオ後続品の適応のない患者に対して使用する先行バイオ医薬品は除く。）及びバイオ後続品を使用する患者について、バイオ後続品使用体制加算として、退院の日に１回に限り所定点数に加算する。

Ａ２４４　病棟薬剤業務実施加算

１　病棟薬剤業務実施加算１（週１回）　300点

２　病棟薬剤業務実施加算２（週１回）　120点

３　病棟薬剤業務実施加算３（１日につき）　100点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者について、薬剤師が病棟等において病院勤務医等の負担軽減及び薬物療法の有効性、安全性の向上に資する薬剤関連業務を実施している場合に、当該患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）及び第３節の特定入院料のうち、病棟薬剤業務実施加算１から病棟薬剤業務実施加算３までのいずれかを算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、病棟薬剤業務実施加算１及び病棟薬剤業務実施加算２にあっては週１回に限り、病棟薬剤業務実施加算３にあっては１日につき所定点数に加算する。この場合において、療養病棟入院基本料、精神病棟入院基本料又は特定機能病院入院基本料（精神病棟に限る。）を算定している患者については、入院した日から起算して８週間を限度とする。

２　病棟薬剤業務の質の向上を図るための薬剤師の研修体制その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者であって、病棟薬剤業務実施加算１又は病棟薬剤業務実施加算２を算定しているものについて、薬剤業務向上加算として、週１回に限り100点を所定点数に加算する。

Ａ２４５　データ提出加算

１　データ提出加算１（入院初日）

イ　許可病床数が200床以上の病院の場合　145点

ロ　許可病床数が200床未満の病院の場合　215点

２　データ提出加算２（入院初日）

イ　許可病床数が200床以上の病院の場合　155点

ロ　許可病床数が200床未満の病院の場合　225点

３　データ提出加算３（入院期間が90日を超えるごとに１回）

イ　許可病床数が200床以上の病院の場合　145点

ロ　許可病床数が200床未満の病院の場合　215点

４　データ提出加算４（入院期間が90日を超えるごとに１回）

イ　許可病床数が200床以上の病院の場合　155点

ロ　許可病床数が200床未満の病院の場合　225点

注１　１及び２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関における診療報酬の請求状況、手術の実施状況等の診療の内容に関するデータを継続して厚生労働省に提出している場合に、当該保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、データ提出加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、入院初日に限り所定点数に加算する。

２　３及び４については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関における診療報酬の請求状況、手術の実施状況等の診療の内容に関するデータを継続して厚生労働省に提出している場合に、当該保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、データ提出加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）であって、療養病棟入院基本料、結核病棟入院基本料、精神病棟入院基本料、障害者施設等入院基本料、特殊疾患入院医療管理料、回復期リハビリテーション病棟入院料、特殊疾患病棟入院料、緩和ケア病棟入院料、児童・思春期精神科入院医療管理料、精神療養病棟入院料、認知症治療病棟入院料又は地域移行機能強化病棟入院料を届け出た病棟又は病室に入院しているものについて、当該基準に係る区分に従い、入院期間が90日を超えるごとに１回、所定点数に加算する。

Ａ２４６　入退院支援加算（退院時１回）

１　入退院支援加算１

イ　一般病棟入院基本料等の場合　700点

ロ　地域包括医療病棟入院料、回復期リハビリテーション病棟入院料及び地域包括ケア病棟入院料の場合　1,000点

ハ　療養病棟入院基本料等の場合　1,300点

２　入退院支援加算２

イ　一般病棟入院基本料等の場合　190点

ロ　療養病棟入院基本料等の場合　635点

３　入退院支援加算３　1,200点

注１　入退院支援加算１は、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、次に掲げる入退院支援のいずれかを行った場合に、退院時１回に限り、所定点数に加算する。

イ　退院困難な要因を有する入院中の患者であって、在宅での療養を希望するもの（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、入退院支援加算１を算定できるものを現に算定している患者に限る。）に対して入退院支援を行った場合

ロ　連携する他の保険医療機関において当該加算を算定した患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、入退院支援加算１を算定できるものを現に算定している患者に限る。）の転院（１回の転院に限る。）を受け入れ、当該患者に対して入退院支援を行った場合

２　入退院支援加算２は、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、退院困難な要因を有する入院中の患者であって、在宅での療養を希望するもの（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、入退院支援加算２を算定できるものを現に算定している患者に限る。）に対して、入退院支援を行った場合に、退院時１回に限り、所定点数に加算する。

３　入退院支援加算３は、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、次に掲げる入退院支援のいずれかを行った場合に、退院時１回に限り、所定点数に加算する。

イ　当該保険医療機関に入院している患者であって、区分番号Ａ３０２に掲げる新生児特定集中治療室管理料、区分番号Ａ３０２－２に掲げる新生児特定集中治療室重症児対応体制強化管理料又は区分番号Ａ３０３の２に掲げる新生児集中治療室管理料を算定したことがあるもの（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、入退院支援加算３を算定できるものを現に算定している患者に限る。）に対して、退院支援計画を作成し、入退院支援を行った場合

ロ　他の保険医療機関において当該加算を算定した患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、入退院支援加算３を算定できるものを現に算定している患者に限る。）の転院（１回の転院に限る。）を受け入れ、当該患者に対して、退院支援計画を作成し、入退院支援を行った場合

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、次に掲げる入退院支援のいずれかを行った場合に、地域連携診療計画加算として、退院時１回に限り、300点を更に所定点数に加算する。ただし、区分番号Ｂ００３に掲げる開放型病院共同指導料㈠、区分番号Ｂ００５に掲げる退院時共同指導料２、区分番号Ｂ００５－１－２に掲げる介護支援等連携指導料、区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料㈠及び区分番号Ｂ０１１に掲げる連携強化診療情報提供料は別に算定できない。

イ　当該保険医療機関において入退院支援加算の届出を行っている病棟に入院している患者（あらかじめ地域連携診療計画を作成し、当該計画に係る疾患の治療等を担う他の保険医療機関又は介護サービス事業者等と共有するとともに、当該患者の同意を得た上で、入院時に当該計画に基づく当該患者の診療計画を作成及び説明し、文書により提供したものに限る。）について、退院時又は転院時に当該他の保険医療機関又は介護サービス事業者等に当該患者に係る診療情報を文書により提供した場合

ロ　他の保険医療機関からの転院（１回の転院に限る。）患者（当該他の保険医療機関において当該加算を算定したものであって、当該患者の同意を得た上で、入院時にあらかじめ作成した地域連携診療計画に基づき当該患者の診療計画を作成及び説明し、文書により提供したものに限る。）について、退院時又は転院時に当該他の保険医療機関に当該患者に係る診療情報を文書により提供した場合

５　注４の加算を算定する患者について、添付の必要を認め、当該患者の同意を得て、別の保険医療機関、精神障害者施設又は介護老人保健施設若しくは介護医療院に対して、退院後の治療計画、検査結果、画像診断に係る画像情報その他の必要な情報を添付して情報提供を行った場合は更に200点を所定点数に加算する。

６　医療提供体制の確保の状況に鑑み別に厚生労働大臣が定める地域に所在する保険医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出たものについては、注２に規定する届出の有無にかかわらず、注２に規定する加算の点数に代えて、入退院支援加算（特定地域）として、それぞれ95点又は318点を所定点数に加算することができる。

７　入退院支援加算１又は入退院支援加算２を算定する患者が15歳未満である場合には、小児加算として、200点を更に所定点数に加算する。

８　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者であって別に厚生労働大臣が定めるものに対して、入院前に支援を行った場合に、その支援の内容に応じて、次に掲げる点数をそれぞれ更に所定点数に加算する。

イ　入院時支援加算１　240点

ロ　入院時支援加算２　200点

９　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者であって別に厚生労働大臣が定めるものに対して、当該患者の基本的な日常生活能力、認知機能、意欲等について総合的な評価を行った上で、その結果を踏まえて、入退院支援を行った場合に、総合機能評価加算として、50点を更に所定点数に加算する。

10　別に厚生労働大臣が定める患者に対して、入院前に患者及びその家族等並びに当該患者の在宅での生活を支援する障害福祉サービス事業者等と事前に入院中の支援に必要な調整を行った場合に、入院事前調整加算として、200点を更に所定点数に加算する。

Ａ２４６－２　精神科入退院支援加算（退院時１回）　1,000点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、次に掲げる入退院支援のいずれかを行った場合に、退院時１回に限り、所定点数に加算する。ただし、区分番号Ａ１０３に掲げる精神病棟入院基本料の注８若しくは区分番号Ａ３１２に掲げる精神療養病棟入院料の注５に規定する精神保健福祉士配置加算、区分番号Ａ２３０－２に掲げる精神科地域移行実施加算又は区分番号Ｉ０１１に掲げる精神科退院指導料を算定する場合は、算定できない。

イ　退院困難な要因を有する入院中の患者であって、在宅での療養を希望するもの（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、精神科入退院支援加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）に対して入退院支援を行った場合

ロ　連携する他の保険医療機関において当該加算を算定した患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、精神科入退院支援加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）の転院（１回の転院に限る。）を受け入れ、当該患者に対して入退院支援を行った場合

２　精神保健福祉法第29条又は第29条の２に規定する入院措置に係る患者について、都道府県、保健所を設置する市又は特別区と連携して退院に向けた支援を行った場合に、精神科措置入院退院支援加算として、退院時１回に限り、300点を更に所定点数に加算する。

Ａ２４６－３　医療的ケア児（者）入院前支援加算　1,000点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関の医師又は当該医師の指示を受けた看護職員が、入院前に別に厚生労働大臣が定める患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）及び第３節の特定入院料のうち、医療的ケア児（者）入院前支援加算を算定できるものを現に算定している患者に限り、当該保険医療機関の入院期間が通算30日以上のものを除く。）の患家等を訪問し、患者の状態、療養生活環境及び必要な処置等を確認した上で療養支援計画を策定し、入院前又は入院した日に当該計画書を患者又はその家族等に説明し、文書により提供した場合に、保険医療機関ごとに患者１人につき１回に限り、入院初日に限り所定点数に加算する。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、医療的ケア児（者）入院前支援加算を算定すべき入院前支援を情報通信機器を用いて行った場合は、当該加算の点数に代えて、500点を所定点数に加算する。

３　区分番号Ａ２４６の注８に掲げる入院時支援加算は別に算定できない。

Ａ２４７　認知症ケア加算（１日につき）

１　認知症ケア加算１

イ　14日以内の期間　186点

ロ　15日以上の期間　39点

２　認知症ケア加算２

イ　14日以内の期間　115点

ロ　15日以上の期間　31点

３　認知症ケア加算３

イ　14日以内の期間　47点

ロ　15日以上の期間　13点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、認知症ケア加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）であって別に厚生労働大臣が定めるものに対して必要なケアを行った場合に、当該基準に係る区分に従い、当該患者が入院した日から起算し、当該患者の入院期間に応じ、それぞれ所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ａ２３０－４に掲げる精神科リエゾンチーム加算（認知症ケア加算１を算定する場合に限る。）又は区分番号Ａ２４７－２に掲げるせん妄ハイリスク患者ケア加算は別に算定できない。

２　身体的拘束を実施した日は、所定点数の100分の20に相当する点数により算定する。

Ａ２４７－２　せん妄ハイリスク患者ケア加算（入院中１回）　100点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、せん妄ハイリスク患者ケア加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、せん妄のリスクを確認し、その結果に基づいてせん妄対策の必要を認め、当該対策を行った場合に、入院中１回に限り、所定点数に加算する。

Ａ２４８　精神疾患診療体制加算

１　精神疾患診療体制加算１（入院初日）　1,000点

２　精神疾患診療体制加算２（入院初日から３日以内に１回）　330点

注１　精神疾患診療体制加算１は、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、他の保険医療機関の求めに応じ、当該他の保険医療機関の精神病棟に入院する身体合併症の入院治療を要する精神疾患患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、精神疾患診療体制加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）の転院を受け入れた場合に、入院初日に限り所定点数に加算する。

２　精神疾患診療体制加算２は、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、救急用の自動車等により緊急に搬送された身体疾患又は外傷及び抑うつ、せん妄等の精神症状を有する患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）又は第３節の特定入院料のうち、精神疾患診療体制加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）に対し、精神保健福祉法第18条第１項に規定する精神保健指定医（以下この表において「精神保健指定医」という。）等の精神科の医師が診察を行った場合に、入院初日から３日以内に１回に限り、所定点数に加算する。

Ａ２４９　精神科急性期医師配置加算（１日につき）

１　精神科急性期医師配置加算１　600点

２　精神科急性期医師配置加算２

イ　精神病棟入院基本料等の場合　500点

ロ　精神科急性期治療病棟入院料の場合　450点

３　精神科急性期医師配置加算３　400点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、精神科急性期医師配置加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数に加算する。

Ａ２５０　薬剤総合評価調整加算（退院時１回）　160点

注１　入院中の患者について、次のいずれかに該当する場合に、退院時１回に限り所定点数に加算する。

イ　入院前に６種類以上の内服薬（特に規定するものを除く。）が処方されていた患者について、当該処方の内容を総合的に評価した上で、当該処方の内容を変更し、かつ、療養上必要な指導及び情報連携を行った場合

ロ　精神病棟に入院中の患者であって、入院直前又は退院１年前のいずれか遅い時点で抗精神病薬を４種類以上内服していたものについて、当該抗精神病薬の処方の内容を総合的に評価した上で、当該処方の内容を変更し、かつ、療養上必要な指導及び情報連携を行った場合

２　次のいずれかに該当する場合に、薬剤調整加算として150点を更に所定点数に加算する。

イ　注１のイに該当する場合であって、当該患者の退院時に処方する内服薬が２種類以上減少した場合

ロ　注１のロに該当する場合であって、退院日までの間に抗精神病薬の種類数が２種類以上減少した場合その他これに準ずる場合

Ａ２５１　排尿自立支援加算（週１回）　200点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、排尿自立支援加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）であって別に厚生労働大臣が定めるものに対して、包括的な排尿ケアを行った場合に、患者１人につき、週１回に限り12週を限度として所定点数に加算する。

Ａ２５２　地域医療体制確保加算（入院初日）

１　地域医療体制確保加算１　620点

２　地域医療体制確保加算２　720点

注　救急医療を提供する体制、病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に対する体制その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、地域医療体制確保加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、入院初日に限り所定点数に加算する。

Ａ２５３　協力対象施設入所者入院加算（入院初日）

１　往診が行われた場合　600点

２　１以外の場合　200点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において介護老人保健施設、介護医療院及び特別養護老人ホーム（以下この区分番号において、「介護保険施設等」という。）であって当該保険医療機関を協力医療機関として定めているものに入所している患者の病状の急変等に伴い、当該介護保険施設等の従事者等の求めに応じて当該保険医療機関又は当該保険医療機関以外の協力医療機関が診療を行い、当該保険医療機関に入院させた場合に、協力対象施設入所者入院加算として、入院初日に限り所定点数に加算する。

Ａ２５４　医療提供機能連携確保加算（入院初日）　600点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、医療提供機能連携確保加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、入院初日に限り所定点数に加算する。

Ａ２５５　精神科地域密着多機能体制加算（１日につき）

１　精神科地域密着多機能体制加算１　800点

２　精神科地域密着多機能体制加算２　250点

３　精神科地域密着多機能体制加算３　50点

注　精神科を標榜する保険医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（第１節の入院基本料（特別入院基本料等を除く。）又は第３節の特定入院料のうち、精神科地域密着多機能体制加算を算定できるものを現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数に加算する。

第３節　特定入院料

区分

Ａ３００　救命救急入院料（１日につき）

１　救命救急入院料１

イ　３日以内の期間　12,379点

ロ　４日以上７日以内の期間　11,240点

ハ　８日以上の期間　9,894点

２　救命救急入院料２

イ　３日以内の期間　10,623点

ロ　４日以上７日以内の期間　9,629点

ハ　８日以上の期間　8,469点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、重篤な患者に対して救命救急医療が行われた場合に、当該基準に係る区分に従い、14日（広範囲熱傷特定集中治療管理が必要な状態の患者（注12に規定する加算を算定する患者に限る。）にあっては60日、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者であって、急性血液浄化（腹膜透析を除く。）又は体外式心肺補助（ＥＣＭＯ）を必要とするものにあっては25日、臓器移植を行ったものにあっては30日）を限度として、それぞれ所定点数を算定する。

２　当該保険医療機関において、自殺企図等による重篤な患者であって精神疾患を有するもの又はその家族等からの情報等に基づいて、当該保険医療機関の精神保健指定医又は精神科の医師が、当該患者の精神疾患にかかわる診断治療等を行った場合は、精神疾患診断治療初回加算として、当該精神保健指定医等による最初の診療時に限り、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ａ２４８に掲げる精神疾患診療体制加算は別に算定できない。

イ　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行った場合　7,000点

ロ　イ以外の場合　3,000点

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において救命救急医療が行われた場合には、当該基準に係る区分に従い、１日につき次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。

イ　救急体制充実加算１　1,500点

ロ　救急体制充実加算２　1,000点

ハ　救急体制充実加算３　500点

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において救命救急医療が行われた場合には、１日につき100点を所定点数に加算する。

５　当該保険医療機関において、急性薬毒物中毒の患者に対して救命救急医療が行われた場合には、入院初日に限り、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。

イ　急性薬毒物中毒加算１（機器分析）　5,000点

ロ　急性薬毒物中毒加算２（その他のもの）　350点

６　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、15歳未満の重篤な患者に対して救命救急医療が行われた場合には、小児加算として、入院初日に限り5,000点を所定点数に加算する。

７　第１章基本診療料並びに第２章第３部検査、第６部注射、第９部処置及び第13部病理診断のうち次に掲げるものは、救命救急入院料に含まれるものとする。

イ　入院基本料

ロ　入院基本料等加算（臨床研修病院入院診療加算、超急性期脳卒中加算、妊産婦緊急搬送入院加算、医師事務作業補助体制加算、特定感染症入院医療管理加算、難病等特別入院診療加算（二類感染症患者入院診療加算に限る。）、地域加算、離島加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、重症患者初期支援充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、術後疼痛管理チーム加算、病棟薬剤業務実施加算３、データ提出加算、入退院支援加算（１のイ及び３に限る。）、認知症ケア加算、せん妄ハイリスク患者ケア加算、精神疾患診療体制加算、排尿自立支援加算及び地域医療体制確保加算を除く。）

ハ　第２章第３部の各区分の検査（区分番号Ｄ００６－19に掲げるがんゲノムプロファイリング検査（造血器腫瘍又は類縁疾患を対象とする場合に限る。）及び同部第１節第２款の検体検査判断料を除く。）

ニ　点滴注射

ホ　中心静脈注射

ヘ　酸素吸入（使用した酸素及び窒素の費用を除く。）

ト　留置カテーテル設置

チ　第13部第１節の病理標本作製料

８　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病室に入院している患者に対して、入室後早期から離床等に必要な治療を行った場合に、早期離床・リハビリテーション加算として、入室した日から起算して14日を限度として500点を所定点数に加算する。この場合において、同一日に区分番号Ｈ０００に掲げる心大血管疾患リハビリテーション料、Ｈ００１に掲げる脳血管疾患等リハビリテーション料、Ｈ００１－２に掲げる廃用症候群リハビリテーション料、Ｈ００２に掲げる運動器リハビリテーション料、Ｈ００３に掲げる呼吸器リハビリテーション料、Ｈ００７に掲げる障害児（者）リハビリテーション料及びＨ００７－２に掲げるがん患者リハビリテーション料は、算定できない。

９　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病室に入院している患者に対して、入室後早期から必要な栄養管理を行った場合に、早期栄養介入管理加算として、入室した日から起算して７日を限度として250点（入室後早期から経腸栄養を開始した場合は、当該開始日以降は400点）を所定点数に加算する。ただし、区分番号Ｂ００１の10に掲げる入院栄養食事指導料は別に算定できない。

10　注２のイに該当する場合であって、当該患者に対し、生活上の課題又は精神疾患の治療継続上の課題を確認し、助言又は指導を行った場合は、当該患者の退院時に１回に限り、2,500点を更に所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ｉ００２－３に掲げる救急患者精神科継続支援料は別に算定できない。

11　重症患者の対応に係る体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病室に入院している患者（救命救急入院料１に係る届出を行った保険医療機関の病室に入院した患者に限る。）について、重症患者対応体制強化加算として、当該患者の入院期間に応じ、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。

イ　３日以内の期間　750点

ロ　４日以上７日以内の期間　500点

ハ　８日以上14日以内の期間　300点

12　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等

に届け出た保険医療機関において、広範囲熱傷特定集中治療管理が必要な状態の患者に対して救命救急医療が行われた場合には、広範囲熱傷管理加算として、入院日から起算して８日以降60日までの期間に限り、200点を所定点数に加算する。

Ａ３０１　特定集中治療室管理料（１日につき）

１　特定集中治療室管理料１

イ　７日以内の期間　14,980点

ロ　８日以上の期間　13,371点

２　特定集中治療室管理料２

イ　７日以内の期間　10,390点

ロ　８日以上の期間　8,773点

３　特定集中治療室管理料３

イ　７日以内の期間　9,390点

ロ　８日以上の期間　7,770点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、必要があって特定集中治療室管理が行われた場合に、当該基準に係る区分に従い、14日（広範囲熱傷特定集中治療管理が必要な状態の患者（注８に規定する加算を算定する患者に限る。）にあっては60日、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者であって、急性血液浄化（腹膜透析を除く。）又は体外式心肺補助（ＥＣＭＯ）を必要とするものにあっては25日、臓器移植を行ったものにあっては30日）を限度として、それぞれ所定点数を算定する。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、15歳未満の重篤な患者に対して特定集中治療室管理が行われた場合には、小児加算として、当該患者の入院期間に応じ、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。

イ　７日以内の期間　2,000点

ロ　８日以上14日以内の期間　1,500点

３　第１章基本診療料並びに第２章第３部検査、第６部注射、第９部処置及び第13部病理診断のうち次に掲げるものは、特定集中治療室管理料に含まれるものとする。

イ　入院基本料

ロ　入院基本料等加算（臨床研修病院入院診療加算、超急性期脳卒中加算、妊産婦緊急搬送入院加算、医師事務作業補助体制加算、特定感染症入院医療管理加算、難病等特別入院診療加算（二類感染症患者入院診療加算に限る。）、地域加算、離島加算、精神科リエゾンチーム加算、がん拠点病院加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、重症患者初期支援充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、術後疼痛管理チーム加算、病棟薬剤業務実施加算３、データ提出加算、入退院支援加算（１のイ及び３に限る。）、認知症ケア加算、せん妄ハイリスク患者ケア加算、精神疾患診療体制加算、排尿自立支援加算及び地域医療体制確保加算を除く。）

ハ　第２章第３部の各区分の検査（区分番号Ｄ００６－19に掲げるがんゲノムプロファイリング検査（造血器腫瘍又は類縁疾患を対象とする場合に限る。）及び同部第１節第２款の検体検査判断料を除く。）

ニ　点滴注射

ホ　中心静脈注射

ヘ　酸素吸入（使用した酸素及び窒素の費用を除く。）

ト　留置カテーテル設置

チ　第13部第１節の病理標本作製料

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病室に入院している患者に対して、入室後早期から離床等に必要な治療を行った場合に、早期離床・リハビリテーション加算として、入室した日から起算して14日を限度として500点を所定点数に加算する。この場合において、同一日に区分番号Ｈ０００に掲げる心大血管疾患リハビリテーション料、Ｈ００１に掲げる脳血管疾患等リハビリテーション料、Ｈ００１－２に掲げる廃用症候群リハビリテーション料、Ｈ００２に掲げる運動器リハビリテーション料、Ｈ００３に掲げる呼吸器リハビリテーション料、Ｈ００７に掲げる障害児（者）リハビリテーション料及びＨ００７－２に掲げるがん患者リハビリテーション料は、算定できない。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病室に入院している患者に対して、入室後早期から必要な栄養管理を行った場合に、早期栄養介入管理加算として、入室した日から起算して７日を限度として250点（入室後早期から経腸栄養を開始した場合は、当該開始日以降は400点）を所定点数に加算する。ただし、区分番号Ｂ００１の10に掲げる入院栄養食事指導料は別に算定できない。

６　重症患者の対応に係る体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病室に入院している患者について、重症患者対応体制強化加算として、当該患者の入院期間に応じ、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。

イ　３日以内の期間　750点

ロ　４日以上７日以内の期間　500点

ハ　８日以上14日以内の期間　300点

７　特定集中治療室管理料２又は特定集中治療室管理料３を算定する保険医療機関であって別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たすものにおいて、特定集中治療室管理に係る専門的な医療機関として別に厚生労働大臣が定める保険医療機関と情報通信機器を用いて連携して特定集中治療室管理が行われた場合に、特定集中治療室遠隔支援加算として、980点を所定点数に加算する。

８　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、広範囲熱傷特定集中治療管理が必要な状態の患者に対して特定集中治療室管理が行われた場合には、広範囲熱傷管理加算として、入院日から起算して８日以降60日までの期間に限り、200点を所定点数に加算する。

Ａ３０１－２　ハイケアユニット入院医療管理料（１日につき）

１　ハイケアユニット入院医療管理料１　7,202点

２　ハイケアユニット入院医療管理料２　4,501点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、必要があってハイケアユニット入院医療管理が行われた場合に、当該基準に係る区分に従い、21日を限度として算定する。

２　第１章基本診療料並びに第２章第３部検査、第６部注射、第９部処置及び第13部病理診断のうち次に掲げるものは、ハイケアユニット入院医療管理料に含まれるものとする。

イ　入院基本料

ロ　入院基本料等加算（臨床研修病院入院診療加算、超急性期脳卒中加算、妊産婦緊急搬送入院加算、医師事務作業補助体制加算、特定感染症入院医療管理加算、難病等特別入院診療加算（二類感染症患者入院診療加算に限る。）、地域加算、離島加算、精神科リエゾンチーム加算、がん拠点病院加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、重症患者初期支援充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、術後疼痛管理チーム加算、病棟薬剤業務実施加算３、データ提出加算、入退院支援加算（１のイ及び３に限る。）、認知症ケア加算、せ

ん妄ハイリスク患者ケア加算、精神疾患診療体制加算、排尿自立支援加算及び地域医療体制確保加算を除く。）

ハ　第２章第３部の各区分の検査（区分番号Ｄ００６－19に掲げるがんゲノムプロファイリング検査（造血器腫瘍又は類縁疾患を対象とする場合に限る。）及び同部第１節第２款の検体検査判断料を除く。）

ニ　点滴注射

ホ　中心静脈注射

ヘ　酸素吸入（使用した酸素及び窒素の費用を除く。）

ト　留置カテーテル設置

チ　第13部第１節の病理標本作製料

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病室に入院している患者に対して、入室後早期から離床等に必要な治療を行った場合に、早期離床・リハビリテーション加算として、入室した日から起算して14日を限度として500点を所定点数に加算する。この場合において、同一日に区分番号Ｈ０００に掲げる心大血管疾患リハビリテーション料、Ｈ００１に掲げる脳血管疾患等リハビリテーション料、Ｈ００１－２に掲げる廃用症候群リハビリテーション料、Ｈ００２に掲げる運動器リハビリテーション料、Ｈ００３に掲げる呼吸器リハビリテーション料、Ｈ００７に掲げる障害児（者）リハビリテーション料及びＨ００７－２に掲げるがん患者リハビリテーション料は、算定できない。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病室に入院している患者に対して、入室後早期から必要な栄養管理を行った場合に、早期栄養介入管理加算として、入室した日から起算して７日を限度として250点（入室後早期から経腸栄養を開始した場合は、当該開始日以降は400点）を所定点数に加算する。ただし、区分番号Ｂ００１の10に掲げる入院栄養食事指導料は別に算定できない。

５　注１に規定するハイケアユニット入院医療管理料又は区分番号Ａ３０１に掲げる特定集中治療室管理料の施設基準のうち別に厚生労働大臣が定めるもののみに適合しなくなったものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（別に厚生労働大臣が定める基準を満たす場合に限る。）において、必要があってハイケアユニット入院医療管理が行われた場合については、21日を限度として4,401点を算定する。

Ａ３０１－３　脳卒中ケアユニット入院医療管理料（１日につき）　6,365点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、脳梗塞、脳出血又はくも膜下出血の患者に対して、専門の医師等により組織的、計画的に脳卒中ケアユニット入院医療管理が行われた場合に、発症後14日を限度として算定する。

２　第１章基本診療料並びに第２章第３部検査、第６部注射、第９部処置及び第13部病理診断のうち次に掲げるものは、脳卒中ケアユニット入院医療管理料に含まれるものとする。

イ　入院基本料

ロ　入院基本料等加算（臨床研修病院入院診療加算、超急性期脳卒中加算、妊産婦緊急搬送入院加算、医師事務作業補助体制加算、特定感染症入院医療管理加算、難病等特別入院診療加算（二類感染症患者入院診療加算に限る。）、地域加算、離島加算、精神科リエゾンチーム加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、重症患者初期支援充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、病棟薬剤業務実施加算３、データ提出加算、入退院支援加算（１のイ及び３に限る。）、認知症ケア加算、せん妄ハイリスク患者ケア加算、精神疾患診療体制加算、排尿自立支援加算及び地域医療体制確保加算を除く。）

ハ　第２章第３部の各区分の検査（同部第１節第２款の検体検査判断料を除く。）

ニ　点滴注射

ホ　中心静脈注射

ヘ　酸素吸入（使用した酸素及び窒素の費用を除く。）

ト　留置カテーテル設置

チ　第13部第１節の病理標本作製料

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病室に入院している患者に対して、入室後早期から離床等に必要な治療を行った場合に、早期離床・リハビリテーション加算として、入室した日から起算して14日を限度として500点を所定点数に加算する。この場合において、同一日に区分番号Ｈ０００に掲げる心大血管疾患リハビリテーション料、Ｈ００１に掲げる脳血管疾患等リハビリテーション料、Ｈ００１－２に掲げる廃用症候群リハビリテーション料、Ｈ００２に掲げる運動器リハビリテーション料、Ｈ００３に掲げる呼吸器リハビリテーション料、Ｈ００７に掲げる障害児（者）リハビリテーション料及びＨ００７－２に掲げるがん患者リハビリテーション料は、算定できない。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病室に入院している患者に対して、入室後早期から必要な栄養管理を行った場合に、早期栄養介入管理加算として、入室した日から起算して７日を限度として250点（入室後早期から経腸栄養を開始した場合は、当該開始日以降は400点）を所定点数に加算する。ただし、区分番号Ｂ００１の10に掲げる入院栄養食事指導料は別に算定できない。

Ａ３０１－４　小児特定集中治療室管理料（１日につき）

１　７日以内の期間　16,925点

２　８日以上の期間　14,784点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、15歳未満の小児（児童福祉法第６条の２第３項に規定する小児慢性特定疾病医療支援の対象である場合は、20歳未満の者）に対し、必要があって小児特定集中治療室管理が行われた場合に、14日（急性血液浄化（腹膜透析を除く。）を必要とする状態、心臓手術ハイリスク群、左心低形成症候群、急性呼吸窮迫症候群又は心筋炎・心筋症のいずれかに該当する小児にあっては21日、臓器移植を行った小児にあっては30日、体外式心肺補助（ＥＣＭＯ）を必要とする状態の小児にあっては35日、手術を必要とする先天性心疾患の新生児にあっては55日）を限度として算定する。

２　第１章基本診療料並びに第２章第３部検査（区分番号Ｄ００６－19に掲げるがんゲノムプロファイリング検査（造血器腫瘍又は類縁疾患を対象とする場合に限る。）を除く。）、第６部注射、第９部処置及び第13部病理診断のうち次に掲げるものは、小児特定集中治療室管理料に含まれるものとする。

イ　入院基本料

ロ　入院基本料等加算（臨床研修病院入院診療加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算、特定感染症入院医療管理加算、難病等特別入院診療加算（二類感染症患者入院診療加算に限る。）、地域加算、離島加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、重症患者初期支援充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、術後疼痛管理チーム加算、病棟薬剤業務実施加算３、データ提出加算、入退院支援加算（１のイ及び３に限る。）、精神疾患診療体制加算、排尿自立支援加算及び地域医療体制確保加算を除く。）

ハ　第２章第３部の各区分の検査（同部第１節第２款の検体検査判断料を除く。）

ニ　点滴注射

ホ　中心静脈注射

ヘ　酸素吸入（使用した酸素及び窒素の費用を除く。）
ト　留置カテーテル設置
チ　第13部第１節の病理標本作製料

3　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病室に入院している患者に対して、入室後早期から離床等に必要な治療を行った場合に、早期離床・リハビリテーション加算として、入室した日から起算して14日を限度として500点を所定点数に加算する。この場合において、同一日に区分番号Ｈ０００に掲げる心大血管疾患リハビリテーション料、Ｈ００１に掲げる脳血管疾患等リハビリテーション料、Ｈ００１－２に掲げる廃用症候群リハビリテーション料、Ｈ００２に掲げる運動器リハビリテーション料、Ｈ００３に掲げる呼吸器リハビリテーション料、Ｈ００７に掲げる障害児（者）リハビリテーション料及びＨ００７－２に掲げるがん患者リハビリテーション料は、算定できない。

4　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病室に入院している患者に対して、入室後早期から必要な栄養管理を行った場合に、早期栄養介入管理加算として、入室した日から起算して７日を限度として250点（入室後早期から経腸栄養を開始した場合は、当該開始日以降は400点）を所定点数に加算する。ただし、区分番号Ｂ００１の10に掲げる入院栄養食事指導料は別に算定できない。

Ａ３０２　新生児特定集中治療室管理料（１日につき）

1　新生児特定集中治療室管理料１　10,931点
2　新生児特定集中治療室管理料２　8,790点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、必要があって新生児特定集中治療室管理が行われた場合に、当該基準に係る区分に従い、区分番号Ａ３０２－２に掲げる新生児特定集中治療室重症児対応体制強化管理料、区分番号Ａ３０３の２に掲げる新生児集中治療室管理料及び区分番号Ａ３０３－２に掲げる新生児治療回復室入院医療管理料を算定した期間と通算して21日（出生時体重が1,500グラム以上であって、別に厚生労働大臣が定める疾患を主病として入院している新生児にあっては35日、出生時体重が1,000グラム未満の新生児にあっては90日（出生時体重が500グラム以上750グラム未満であって慢性肺疾患の新生児にあっては105日、出生時体重が500グラム未満であって慢性肺疾患の新生児にあっては110日）、出生時体重が1,000グラム以上1,500グラム未満の新生児にあっては60日）を限度として、それぞれ所定点数を算定する。

2　第１章基本診療料並びに第２章第３部検査、第６部注射、第９部処置及び第13部病理診断のうち次に掲げるものは、新生児特定集中治療室管理料に含まれるものとする。

イ　入院基本料
ロ　入院基本料等加算（臨床研修病院入院診療加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算、特定感染症入院医療管理加算、難病等特別入院診療加算（二類感染症患者入院診療加算に限る。）、地域加算、離島加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、重症患者初期支援充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、病棟薬剤業務実施加算３、データ提出加算、入退院支援加算（１のイ及び３に限る。）、排尿自立支援加算及び地域医療体制確保加算を除く。）
ハ　第２章第３部の各区分の検査（同部第１節第２款の検体検査判断料を除く。）
ニ　点滴注射
ホ　中心静脈注射
ヘ　酸素吸入（使用した酸素及び窒素の費用を除く。）
ト　インキュベーター（使用した酸素及び窒素の費用を除く。）
チ　第13部第１節の病理標本作製料

Ａ３０２－２　新生児特定集中治療室重症児対応体制強化管理料（１日につき）　15,108点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める状態の患者に対して、必要があって新生児特定集中治療室管理が行われた場合に、区分番号Ａ３０２に掲げる新生児特定集中治療室管理料、区分番号Ａ３０３の２に掲げる新生児集中治療室管理料及び区分番号Ａ３０３－２に掲げる新生児治療回復室入院医療管理料を算定した期間と通算して、当該管理料の届出を行っている病床を有する治療室に入室した日から起算して７日を限度として、所定点数を算定する。

2　第１章基本診療料並びに第２章第３部検査、第６部注射、第９部処置及び第13部病理診断のうち次に掲げるものは、新生児特定集中治療室重症児対応体制強化管理料に含まれるものとする。

イ　入院基本料
ロ　入院基本料等加算（臨床研修病院入院診療加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算、特定感染症入院医療管理加算、難病等特別入院診療加算（二類感染症患者入院診療加算に限る。）、地域加算、離島加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、重症患者初期支援充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、病棟薬剤業務実施加算３、データ提出加算、入退院支援加算（１のイ及び３に限る。）、排尿自立支援加算及び地域医療体制確保加算を除く。）
ハ　第２章第３部の各区分の検査（同部第１節第２款の検体検査判断料を除く。）
ニ　点滴注射
ホ　中心静脈注射
ヘ　酸素吸入（使用した酸素及び窒素の費用を除く。）
ト　インキュベーター（使用した酸素及び窒素の費用を除く。）
チ　第13部第１節の病理標本作製料

Ａ３０３　総合周産期特定集中治療室管理料（１日につき）

1　母体・胎児集中治療室管理料　7,723点
2　新生児集中治療室管理料　10,931点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、必要があって総合周産期特定集中治療室管理が行われた場合に、１については妊産婦である患者に対して14日を限度として、２については新生児である患者に対して区分番号Ａ３０２に掲げる新生児特定集中治療室管理料、区分番号Ａ３０２－２に掲げる新生児特定集中治療室重症児対応体制強化管理料及び区分番号Ａ３０３－２に掲げる新生児治療回復室入院医療管理料を算定した期間と通算して21日（出生時体重が1,500グラム以上であって、別に厚生労働大臣が定める疾患を主病として入院している新生児にあっては35日、出生時体重が1,000グラム未満の新生児にあっては90日（出生時体重が500グラム以上750グラム未満であって慢性肺疾患の新生児にあっては105日、出生時体重が500グラム未満であって慢性肺疾患の新生児にあっては110日）、出生時体重が1,000グラム以上1,500グラム未満の新生児にあっては60日）を限度として、それぞれ所定点数を算定する。

2　第１章基本診療料並びに第２章第３部検査、第６部注射、第９部処置及び第13部病理診断のうち次に掲げるものは、総合周産期特定集中治療室管理料（ロに掲げる術後疼痛管理チーム加算及びトにあっては母体・胎児集中治療室管理料に限り、チにあっては新生児集中治療室管理料に限る。）に含まれるものとする。

イ　入院基本料

ロ　入院基本料等加算（臨床研修病院入院診療加算、超急性期脳卒中加算、妊産婦緊急搬送入院加算、医師事務作業補助体制加算、特定感染症入院医療管理加算、難病等特別入院診療加算（二類感染症患者入院診療加算に限る。）、地域加算、離島加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、重症患者初期支援充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、術後疼痛管理チーム加算、病棟薬剤業務実施加算３、データ提出加算、入退院支援加算（１のイ及び３に限る。）、精神疾患診療体制加算、排尿自立支援加算及び地域医療体制確保加算を除く。）

ハ　第２章第３部の各区分の検査（同部第１節第２款の検体検査判断料を除く。）

ニ　点滴注射

ホ　中心静脈注射

ヘ　酸素吸入（使用した酸素及び窒素の費用を除く。）

ト　留置カテーテル設置

チ　インキュベーター（使用した酸素及び窒素の費用を除く。）

リ　第13部第１節の病理標本作製料

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、胎児が重篤な状態であると診断された、又は疑われる妊婦に対して、当該保険医療機関の医師、助産師、看護師、社会福祉士、公認心理師等が共同して必要な支援を行った場合に、成育連携支援加算として、入院中１回に限り、1,200点を所定点数に加算する。

Ａ３０３－２　新生児治療回復室入院医療管理料（１日につき）　5,931点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、必要があって新生児治療回復室入院医療管理が行われた場合に、区分番号Ａ３０２に掲げる新生児特定集中治療室管理料、区分番号Ａ３０２－２に掲げる新生児特定集中治療室重症児対応体制強化管理料及び区分番号Ａ３０３の２に掲げる新生児集中治療室管理料を算定した期間と通算して30日（出生時体重が1,500グラム以上であって、別に厚生労働大臣が定める疾患を主病として入院している新生児にあっては50日、出生時体重が1,000グラム未満の新生児にあっては120日（出生時体重が500グラム以上750グラム未満であって慢性肺疾患の新生児にあっては135日、出生時体重が500グラム未満であって慢性肺疾患の新生児にあっては140日）、出生時体重が1,000グラム以上1,500グラム未満の新生児にあっては90日）を限度として算定する。

２　第１章基本診療料並びに第２章第３部検査、第６部注射、第９部処置及び第13部病理診断のうち次に掲げるものは、新生児治療回復室入院医療管理料に含まれるものとする。

イ　入院基本料

ロ　入院基本料等加算（臨床研修病院入院診療加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算、特定感染症入院医療管理加算、難病等特別入院診療加算（二類感染症患者入院診療加算に限る。）、地域加算、離島加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、重症患者初期支援充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、データ提出加算、入退院支援加算（１のイ及び３に限る。）、排尿自立支援加算及び地域医療体制確保加算を除く。）

ハ　第２章第３部の各区分の検査（同部第１節第２款の検体検査判断料を除く。）

ニ　点滴注射

ホ　中心静脈注射

ヘ　酸素吸入（使用した酸素及び窒素の費用を除く。）

ト　インキュベーター（使用した酸素及び窒素の費用を除く。）

チ　第13部第１節の病理標本作製料

Ａ３０４　地域包括医療病棟入院料（１日につき）

１　地域包括医療病棟入院料１

イ　入院料１　3,367点

ロ　入院料２　3,267点

ハ　入院料３　3,117点

２　地域包括医療病棟入院料２

イ　入院料１　3,316点

ロ　入院料２　3,216点

ハ　入院料３　3,066点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟を有する保険医療機関において、当該基準に係る区分に従って、それぞれ所定点数を算定する。ただし、90日を超えて入院するものについては、区分番号Ａ１００に掲げる一般病棟入院基本料の地域一般入院料３の例により、算定する。

２　入院料１については、緊急入院の患者であって、入院時の主傷病に対して入院中に手術（第二章第十部第一節に掲げるものに限る。以下この項において同じ。）を実施しないもの、入院料２については、緊急入院の患者であって入院時の主傷病に対して入院中に手術を実施するもの及び予定された入院の患者であって入院中に手術を実施しないもの、入院料３については予定された入院の患者であって、入院時の主傷病に対して手術を実施するものについて算定する。

３　入院した日から起算して14日を限度として、初期加算として、１日につき150点を所定点数に加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める保険医療機関においては、別に厚生労働大臣が定める日の特定入院料は、夜間看護体制特定日減算として、次のいずれにも該当する場合に限り、所定点数の100分の５に相当する点数を減算する。

イ　年６日以内であること。

ロ　当該日が属する月が連続する２月以内であること。

５　診療に係る費用のうち次に掲げるものは、地域包括医療病棟入院料に含まれるものとする。

イ　入院基本料

ロ　入院基本料等加算（臨床研修病院入院診療加算、包括期充実体制加算、救急医療管理加算、在宅患者緊急入院診療加算、医師事務作業補助体制加算、地域加算、離島加算、特定感染症患者療養環境特別加算、特定薬剤治療環境特別加算、栄養サポートチーム加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、病棟薬剤業務実施加算（１及び２に限る。）、データ提出加算、入退院支援加算（１のロに限る。）、医療的ケア児（者）入院前支援加算、認知症ケア加算、薬剤総合評価調整加算、排尿自立支援加算、地域医療体制確保加算、協力対象施設入所者入院加算及び医療提供機能連携確保加算を除く。）

ハ　第２章第１部医学管理等（区分番号Ｂ０００からＢ００１－３－３まで、Ｂ００１－６からＢ０１５まで及びＢ２００に掲げる特定保険医療材料（区分番号Ｂ０００からＢ００１－３－３まで及びＢ００１－６からＢ０１５までに掲げるものに係るものに限る。）を除く。）

ニ　第３部検査（区分番号Ｄ２０６、Ｄ２９５からＤ３２５まで及びＤ４０１からＤ４１９－２まで、Ｄ５００に掲げる薬剤（区分番号Ｄ２０６、Ｄ２９５からＤ３２５まで及びＤ４０１からＤ４１９－２までに掲げる検査に係るものに限る。）及びＤ６００に掲げる特定保険医療材料（区分番号Ｄ２０６、Ｄ２９５からＤ３２５まで及びＤ４０１からＤ４１９－２までに掲げる検査

に係るものに限る。）を除く。）
ホ　第４部画像診断（通則第４号及び第６号に掲げる画像診断管理加算１、通則第５号及び第８号に掲げる画像診断管理加算２、画像診断管理加算３及び画像診断管理加算４、通則第７号に掲げる画像診断管理加算２（一部委託を行う場合）並びに区分番号Ｅ００３（３のイ（注１及び注２を含む。）に限る。）、Ｅ３００に掲げる薬剤（区分番号Ｅ００３（３のイ（注１及び注２を含む。）に限る。）に係るものに限る。）並びにＥ４０１に掲げる特定保険医療材料（区分番号Ｅ００３（３のイ（注１及び注２を含む。）に限る。）に係るものに限る。）を除く。）
ヘ　第５部投薬（除外薬剤・注射薬に係る費用を除く。）
ト　第６部注射（区分番号Ｇ０２０に掲げる無菌製剤処理料及び除外薬剤・注射薬に係る費用を除く。）
チ　第７部第２節薬剤料
リ　第８部第２節薬剤料
ヌ　第９部処置（区分番号Ｊ００１（５に限る。）、Ｊ００３、Ｊ００３－３、Ｊ００３－４、Ｊ００７－２、Ｊ０１０－２、Ｊ０１７、Ｊ０１７－２、Ｊ０２７、Ｊ０３４、Ｊ０３４－３、Ｊ０３８からＪ０４２まで、Ｊ０４３－６、Ｊ０４３－７、Ｊ０４５（３のイに限る。）、Ｊ０４５－２、Ｊ０４５－３、Ｊ０４７、Ｊ０４７－２、Ｊ０４９、Ｊ０５２－２、Ｊ０５４－２、Ｊ０６２、Ｊ０６２－２、Ｊ１１６－５、Ｊ１１８－４、Ｊ１２２（４から６までに限る。ただし、既装着のギプス包帯をギプスシャーレとして切割使用した場合を除く。）、Ｊ１２３からＪ１２８まで（既装着のギプス包帯をギプスシャーレとして切割使用した場合を除く。）、Ｊ１２９（２に限る。ただし、既装着のギプス包帯をギプスシャーレとして切割使用した場合を除く。）、Ｊ１２９－２（２に限る。ただし、既装着のギプス包帯をギプスシャーレとして切割使用した場合を除く。）、Ｊ３００に掲げる薬剤（区分番号Ｊ００１（５に限る。）、Ｊ００３、Ｊ００３－３、Ｊ００３－４、Ｊ００７－２、Ｊ０１０－２、Ｊ０１７、Ｊ０１７－２、Ｊ０２７、Ｊ０３４、Ｊ０３４－３、Ｊ０３８からＪ０４２まで、Ｊ０４３－６、Ｊ０４３－７、Ｊ０４５（３のイに限る。）、Ｊ０４５－２、Ｊ０４５－３、Ｊ０４７、Ｊ０４７－２、Ｊ０４９、Ｊ０５２－２、Ｊ０５４－２、Ｊ０６２、Ｊ０６２－２、Ｊ１１６－５、Ｊ１１８－４、Ｊ１２２（４から６までに限る。ただし、既装着のギプス包帯をギプスシャーレとして切割使用した場合を除く。）、Ｊ１２３からＪ１２８まで（既装着のギプス包帯をギプスシャーレとして切割使用した場合を除く。）、Ｊ１２９（２に限る。ただし、既装着のギプス包帯をギプスシャーレとして切割使用した場合を除く。）及びＪ１２９－２（２に限る。ただし、既装着のギプス包帯をギプスシャーレとして切割使用した場合を除く。）に係るものに限る。）及びＪ４００に掲げる特定保険医療材料（区分番号Ｊ００１（５に限る。）、Ｊ００３、Ｊ００３－３、Ｊ００３－４、Ｊ００７－２、Ｊ０１０－２、Ｊ０１７、Ｊ０１７－２、Ｊ０２７、Ｊ０３４、Ｊ０３４－３、Ｊ０３８からＪ０４２まで、Ｊ０４３－６、Ｊ０４３－７、Ｊ０４５（３のイに限る。）、Ｊ０４５－２、Ｊ０４５－３、Ｊ０４７、Ｊ０４７－２、Ｊ０４９、Ｊ０５２－２、Ｊ０５４－２、Ｊ０６２、Ｊ０６２－２、Ｊ１１６－５、Ｊ１１８－４、Ｊ１２２（４から６までに限る。ただし、既装着のギプス包帯をギプスシャーレとして切割使用した場合を除く。）、Ｊ１２３からＪ１２８まで（既装着のギプス包帯をギプスシャーレとして切割使用した場合を除く。）、Ｊ１２９（２に限る。ただし、既装着のギプス包帯をギプスシャーレとして切割使用した場合を除く。）及びＪ１２９－２（２に限る。ただし、既装着のギプス包帯をギプスシャーレとして切割使用した場合を除く。）に係るものに限る。）を除く。）
ル　第13部第１節病理標本作製料（区分番号Ｎ００３に掲げる術中迅速病理組織標本作製（１手術につき）を除く。）

6　看護職員の負担の軽減及び処遇の改善を図るための看護業務の補助の体制その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者については、看護補助体制加算として、当該基準に係る区分に従い、入院した日から起算して14日を限度として、それぞれ所定点数に加算する。
イ　25対１看護補助体制加算（看護補助者５割以上）　240点
ロ　25対１看護補助体制加算（看護補助者５割未満）　220点
ハ　50対１看護補助体制加算　200点
ニ　75対１看護補助体制加算　160点
7　夜間における看護業務の補助の体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（看護補助体制加算を算定する患者に限る。）については、夜間看護補助体制加算として、当該基準に係る区分に従い、１日につき次に掲げる点数をそれぞれ更に所定点数に加算する。
イ　夜間30対１看護補助体制加算　125点
ロ　夜間50対１看護補助体制加算　120点
ハ　夜間100対１看護補助体制加算　105点
8　夜間における看護業務の体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（看護補助体制加算を算定する患者に限る。）については、夜間看護体制加算として、71点を更に所定点数に加算する。
9　看護職員の負担の軽減及び処遇の改善を図るための看護業務の補助に係る十分な体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（看護補助体制加算を算定する患者に限る。）については、看護補助・患者ケア体制充実加算として、当該基準に係る区分に従い、１日につきそれぞれ更に所定点数に加算する。ただし、当該患者について、身体的拘束を実施した日は、看護補助・患者ケア体制充実加算３の例により所定点数に加算する。
イ　看護補助・患者ケア体制充実加算１　25点
ロ　看護補助・患者ケア体制充実加算２　15点
ハ　看護補助・患者ケア体制充実加算３　５点
10　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者については、看護職員夜間配置加算として、当該基準に係る区分に従い、入院した日から起算して14日を限度として所定点数に加算する。
イ　看護職員夜間12対１配置加算
〔1〕　看護職員夜間12対１配置加算１　110点
〔2〕　看護職員夜間12対１配置加算２　90点
ロ　看護職員夜間16対１配置加算
〔1〕　看護職員夜間16対１配置加算１　70点
〔2〕　看護職員夜間16対１配置加算２　45点
11　リハビリテーション、栄養管理及び口腔（くう）管理を連携・推進する体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者については、当該基準に係る区分に従い、リハビリテーション・栄養・口腔（くう）連携加算として、リハビリテーション、栄養管理及び口腔（くう）管理に係る計画を作成した日から起算して14日を限度として次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ａ２３３－２に掲げる栄養サポートチーム加算は別に算定できない。
イ　リハビリテーション・栄養・口腔（くう）連携加算１　110点

ロ　リハビリテーション・栄養・口腔連携加算２　50点

Ａ３０５　一類感染症患者入院医療管理料（１日につき）

１　14日以内の期間　9,732点

２　15日以上の期間　8,466点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た感染症法第６条第13項に規定する特定感染症指定医療機関又は同条第14項に規定する第一種感染症指定医療機関である保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める感染症患者に対して入院医療管理が行われた場合に算定する。なお、同法第19条及び第20条の規定に係る入院の期間を超えた期間は算定しない。

２　第１章基本診療料並びに第２章第９部処置及び第13部病理診断のうち次に掲げるものは、一類感染症患者入院医療管理料に含まれるものとする。

イ　入院基本料

ロ　入院基本料等加算（臨床研修病院入院診療加算、超急性期脳卒中加算、妊産婦緊急搬送入院加算、医師事務作業補助体制加算、地域加算、離島加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、データ提出加算、入退院支援加算（１のイに限る。）、医療的ケア児（者）入院前支援加算、排尿自立支援加算及び地域医療体制確保加算を除く。）

ハ　酸素吸入（使用した酸素及び窒素の費用を除く。）

ニ　留置カテーテル設置

ホ　第13部第１節の病理標本作製料

Ａ３０６　特殊疾患入院医療管理料（１日につき）　2,172点

注１　重度の障害者（重度の意識障害者を含む。）、筋ジストロフィー患者又は難病患者等を主として入院させる病室に関する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（療養病棟入院基本料、障害者施設等入院基本料、特殊疾患入院施設管理加算又は特殊疾患病棟入院料を算定する病棟を有しないものに限る。）に入院している患者について、所定点数を算定する。

２　当該病室に入院している患者が人工呼吸器を使用している場合は、１日につき所定点数に600点を加算する。

３　当該患者が、他の保険医療機関から転院してきた者であって、当該他の保険医療機関において区分番号Ａ２４６に掲げる入退院支援加算３を算定したものである場合には、重症児（者）受入連携加算として、入院初日に限り2,000点を所定点数に加算する。

４　当該病室に入院する重度の意識障害（脳卒中の後遺症であるものに限る。）の患者であって、基本診療料の施設基準等第５の３⑴のロに規定する医療区分２の患者又は第６の３⑴のロの④に規定する医療区分１の患者に相当するものについては、注１の規定にかかわらず、次に掲げる点数をそれぞれ算定する。

イ　医療区分２の患者に相当するもの　2,009点

ロ　医療区分１の患者に相当するもの　1,843点

５　診療に係る費用（注２及び注３に規定する加算、第２節に規定する臨床研修病院入院診療加算、超急性期脳卒中加算、医師事務作業補助体制加算、超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算、地域加算、離島加算、特定感染症患者療養環境特別加算、特定薬剤治療環境特別加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、身体的拘束最小化推進体制加算、データ提出加算、入退院支援加算（１のハ及び２のロに限る。）、医療的ケア児（者）入院前支援加算、認知症ケア加算及び排尿自立支援加算、第14部その他並びに除外薬剤・注射薬の費用を除く。）は、特殊疾患入院医療管理料に含まれるものとする。

６　当該病室に入院する脳卒中、脳卒中の後遺症又は廃用症候群の患者（脳卒中又は廃用症候群の発症前から重度の肢体不自由児（者）であった患者、重度の意識障害者、筋ジストロフィー患者及び難病患者等を除く。）であって、基本診療料の施設基準等第５の３⑴のロに規定する医療区分２の患者又は第６の３⑴のロの④に規定する医療区分１の患者に相当するものについては、注１の規定にかかわらず、次に掲げる点数をそれぞれ算定する。

イ　医療区分２の患者に相当するもの　1,816点

ロ　医療区分１の患者に相当するもの　1,670点

７　当該病棟に入院している患者のうち、区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓、区分番号Ｊ０３８－２に掲げる持続緩徐式血液濾過、区分番号Ｊ０３９に掲げる血漿交換療法又は区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流を行っている慢性腎臓病の患者（注４及び注６に規定する点数を算定する患者を除く。）であって、基本診療料の施設基準等第５の３⑴のロに規定する医療区分２の患者に相当するものについては、注１の規定にかかわらず、2,093点を算定する。

Ａ３０７　小児入院医療管理料（１日につき）

１　小児入院医療管理料１　5,216点

２　小児入院医療管理料２　4,486点

３　小児入院医療管理料３　4,022点

４　小児入院医療管理料４　3,361点

５　小児入院医療管理料５　2,357点

注１　別に厚生労働大臣の定める小児を入院させる病棟又は施設に関する基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た小児科を標榜する保険医療機関の病棟（療養病棟を除く。）に入院している15歳未満の小児（児童福祉法第６条の２第３項に規定する小児慢性特定疾病医療支援の対象である場合は、20歳未満の者）について、当該基準に係る区分に従い、所定点数を算定する。ただし、小児入院医療管理料５を算定する病棟において、当該入院医療管理料に係る算定要件に該当しない患者が当該病棟（精神病棟に限る。）に入院した場合は、区分番号Ａ１０３に掲げる精神病棟入院基本料の精神病棟入院料の15対１入院基本料の例により算定する。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関の病棟において小児入院医療管理が行われた場合は、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。

イ　保育士１名の場合　100点

ロ　保育士２名以上の場合　180点

３　当該病棟に入院している患者が人工呼吸器を使用している場合は、人工呼吸器使用加算として、１日につき600点を所定点数に加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者（小児入院医療管理料３、小児入院医療管理料４又は小児入院医療管理料５を算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。

イ　重症児受入体制加算１　200点

ロ　重症児受入体制加算２　280点

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関の病室において、造血幹細胞移植を実施する患者に対して、治療上の必要があって無菌治療室管理が行われた場合は、当該基準に係る区分に従い、90日を限度として、１日につき次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。ただし、区分番号Ａ２２１－２小児療養環境特別加算を算定する場合は算定しない。

イ　無菌治療管理加算１　2,000点

ロ　無菌治療管理加算２　1,500点

6　当該病棟に入院している児童福祉法第６条の２第３項に規定する小児慢性特定疾病医療支援の対象である患者又は同法第56条の６第２項に規定する障害児である患者について、当該保険医療機関の医師又は当該医師の指示に基づき薬剤師が、退院に際して当該患者又はその家族等に対して、退院後の薬剤の服用等に関する必要な指導を行った上で、保険薬局に対して、当該患者又はその家族等の同意を得て、当該患者に係る調剤に際して必要な情報等を文書により提供した場合は、退院時薬剤情報管理指導連携加算として、退院の日に１回に限り、150点を所定点数に加算する。

7　患者に対する支援体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関の病棟に入院している患者について、養育支援体制加算として、入院初日に限り300点を所定点数に加算する。

8　当該保険医療機関が表示する診療時間以外の時間、休日又は深夜において、緊急に入院を必要とする小児患者を受け入れる体制の確保につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関の病棟に入院している患者（小児入院医療管理料１又は小児入院医療管理料２を現に算定している患者に限る。）について、当該基準に係る区分に従い、入院初日に限り、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。

イ　時間外受入体制強化加算１　300点

ロ　時間外受入体制強化加算２　180点

9　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（小児入院医療管理料１、小児入院医療管理料２又は小児入院医療管理料３を算定している患者に限る。）について、看護補助加算として、入院した日から起算して14日を限度として、151点を所定点数に加算する。この場合において、注10に掲げる看護補助体制充実加算は別に算定できない。

10　看護職員の負担の軽減及び処遇の改善を図るための看護業務の補助の体制その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（小児入院医療管理料１、小児入院医療管理料２又は小児入院医療管理料３を算定している患者に限る。）について、看護補助体制充実加算として、入院した日から起算して14日を限度として、156点を所定点数に加算する。

11　診療に係る費用（注２、注３及び注５から注10までに規定する加算、当該患者に対して行った第２章第１部医学管理等（区分番号Ｂ０１１－５に掲げるがんゲノムプロファイリング検査（造血器腫瘍又は類縁疾患を対象とする場合に限る。）に限る。）、第２部第２節在宅療養指導管理料、第３節薬剤料、第４節特定保険医療材料料、第３部検査（区分番号Ｄ００６－19に掲げるがんゲノムプロファイリング検査（造血器腫瘍又は類縁疾患を対象とする場合に限る。）に限る。）、第５部投薬、第６部注射、第10部手術、第11部麻酔、第12部放射線治療、第13部第２節病理診断・判断料及び第14部その他の費用並びに第２節に規定する臨床研修病院入院診療加算、超急性期脳卒中加算、在宅患者緊急入院診療加算、医師事務作業補助体制加算、超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算、地域加算、離島加算、特定感染症患者療養環境特別加算、特定薬剤治療環境特別加算、小児療養環境特別加算、緩和ケア診療加算、小児緩和ケア診療加算、がん拠点病院加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、術後疼痛管理チーム加算、病棟薬剤業務実施加算（１及び２に限る。）、データ提出加算、入退院支援加算（１のイ及び３に限る。）、医療的ケア児（者）入院前支援加算、精神疾患診療体制加算、排尿自立支援加算及び地域医療体制確保加算を除く。）は、小児入院医療管理料１及び小児入院医療管理料２に含まれるものとする。

12　診療に係る費用（注２から注７まで、注９（小児入院医療管理料３を算定するものに限る。）及び注10（小児入院医療管理料３を算定するものに限る。）に規定する加算、当該患者に対して行った第２章第１部医学管理等（区分番号Ｂ０１１－５に掲げるがんゲノムプロファイリング検査（造血器腫瘍又は類縁疾患を対象とする場合に限る。）に限る。）、第２部第２節在宅療養指導管理料、第３節薬剤料、第４節特定保険医療材料料、第３部検査（区分番号Ｄ００６－19に掲げるがんゲノムプロファイリング検査（造血器腫瘍又は類縁疾患を対象とする場合に限る。）に限る。）、第５部投薬、第６部注射、第10部手術、第11部麻酔、第12部放射線治療、第13部第２節病理診断・判断料及び第14部その他の費用並びに第２節に規定する臨床研修病院入院診療加算、超急性期脳卒中加算、在宅患者緊急入院診療加算、医師事務作業補助体制加算、超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算、地域加算、離島加算、特定感染症患者療養環境特別加算、特定薬剤治療環境特別加算、小児療養環境特別加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、術後疼痛管理チーム加算、病棟薬剤業務実施加算（１及び２に限る。）、データ提出加算、入退院支援加算（１のイ及び３に限る。）、医療的ケア児（者）入院前支援加算、精神疾患診療体制加算（精神病棟を除く。）及び排尿自立支援加算を除く。）は、小児入院医療管理料５に含まれるものとする。

Ａ３０８　回復期リハビリテーション病棟入院料（１日につき）

1　回復期リハビリテーション病棟入院料１　2,346点
（生活療養を受ける場合にあっては、2,326点）

2　回復期リハビリテーション病棟入院料２　2,274点
（生活療養を受ける場合にあっては、2,253点）

3　回復期リハビリテーション病棟入院料３　2,062点
（生活療養を受ける場合にあっては、2,041点）

4　回復期リハビリテーション病棟入院料４　2,000点
（生活療養を受ける場合にあっては、1,980点）

5　回復期リハビリテーション病棟入院料５　1,794点
（生活療養を受ける場合にあっては、1,774点）

6　回復期リハビリテーション入院医療管理料　1,960点
（生活療養を受ける場合にあっては、1,940点）

注１　１から５までについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合している

ものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（別に厚生労働大臣が定める回復期リハビリテーションを要する状態にあるものに限る。）について、６については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病室に入院している患者（別に厚生労働大臣が定める回復期リハビリテーションを要する状態にあるものに限る。）について、当該基準に係る区分に従い、当該病棟又は病室に入院した日から起算して、それぞれの状態に応じて別に厚生労働大臣が定める日数を限度として所定点数を算定する。ただし、当該病棟又は病室に入院した患者が当該入院料に係る算定要件に該当しない場合は、当該病棟が一般病棟であるときには区分番号Ａ１００に掲げる一般病棟入院基本料の注２に規定する特別入院基本料の例により、当該病棟が療養病棟であるときには区分番号Ａ１０１に掲げる療養病棟入院料１の入院料27又は療養病棟入院料２の入院料27の例により、それぞれ算定する。

２　回復期リハビリテーション病棟入院料を算定する患者（回復期リハビリテーション病棟入院料５又は回復期リハビリテーション入院医療管理料を現に算定している患者に限る。）が入院する保険医療機関について、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす場合（注１のただし書に規定する場合を除く。）は、休日リハビリテーション提供体制加算として、患者１人につき１日につき60点を所定点数に加算する。

３　診療に係る費用（注２及び注４に規定する加算、当該患者に対して行った第２章第１部医学管理等の区分番号Ｂ００１の10に掲げる入院栄養食事指導料（回復期リハビリテーション病棟入院料１を算定するものに限る。）、区分番号Ｂ００７に掲げる退院前訪問指導料、区分番号Ｂ０１１－６に掲げる栄養情報連携料（回復期リハビリテーション病棟入院料１を算定するものに限る。）及び区分番号Ｂ００１の34に掲げる二次性骨折予防継続管理料（ロに限る。）、第２部在宅医療、第７部リハビリテーションの費用（別に厚生労働大臣が定める費用を除く。）、第14部その他、第２節に規定する臨床研修病院入院診療加算、医師事務作業補助体制加算、地域加算、離島加算、特定感染症患者療養環境特別加算、特定薬剤治療環境特別加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、データ提出加算、入退院支援加算（１のロに限る。）、認知症ケア加算、薬剤総合評価調整加算、排尿自立支援加算、区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓、区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流及び区分番号Ｊ４００に掲げる特定保険医療材料（区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓又は区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流に係るものに限る。）並びに除外薬剤・注射薬の費用を除く。）は、回復期リハビリテーション病棟入院料１、回復期リハビリテーション病棟入院料２、回復期リハビリテーション病棟入院料３、回復期リハビリテーション病棟入院料４、回復期リハビリテーション病棟入院料５及び回復期リハビリテーション入院医療管理料に含まれるものとする。

４　回復期リハビリテーション病棟入院料１を算定する病棟について、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす場合は、回復期リハビリテーション強化体制加算として、患者１人につき１日につき80点を所定点数に加算する。

５　５については、算定を開始した日から起算して２年（回復期リハビリテーション病棟入院料１、回復期リハビリテーション病棟入院料２、回復期リハビリテーション病棟入院料３又は回復期リハビリテーション病棟入院料４を算定していた病棟にあっては、１年）を超えて算定する場合、100分の80に相当する点数を算定する。

Ａ３０８－２　削除

Ａ３０８－３　地域包括ケア病棟入院料（１日につき）

１　地域包括ケア病棟入院料１

イ　40日以内の期間　2,955点

（生活療養を受ける場合にあっては、2,934点）

ロ　41日以上の期間　2,807点

（生活療養を受ける場合にあっては、2,786点）

２　地域包括ケア入院医療管理料１

イ　40日以内の期間　2,955点

（生活療養を受ける場合にあっては、2,934点）

ロ　41日以上の期間　2,807点

（生活療養を受ける場合にあっては、2,786点）

３　地域包括ケア病棟入院料２

イ　40日以内の期間　2,766点

（生活療養を受ける場合にあっては、2,745点）

ロ　41日以上の期間　2,627点

（生活療養を受ける場合にあっては、2,606点）

４　地域包括ケア入院医療管理料２

イ　40日以内の期間　2,766点

（生活療養を受ける場合にあっては、2,745点）

ロ　41日以上の期間　2,627点

（生活療養を受ける場合にあっては、2,606点）

５　地域包括ケア病棟入院料３

イ　40日以内の期間　2,397点

（生活療養を受ける場合にあっては、2,376点）

ロ　41日以上の期間　2,276点

（生活療養を受ける場合にあっては、2,255点）

６　地域包括ケア入院医療管理料３

イ　40日以内の期間　2,397点

（生活療養を受ける場合にあっては、2,376点）

ロ　41日以上の期間　2,276点

（生活療養を受ける場合にあっては、2,255点）

７　地域包括ケア病棟入院料４

イ　40日以内の期間　2,187点

（生活療養を受ける場合にあっては、2,165点）

ロ　41日以上の期間　2,077点

（生活療養を受ける場合にあっては、2,055点）

８　地域包括ケア入院医療管理料４

イ　40日以内の期間　2,187点

（生活療養を受ける場合にあっては、2,165点）

ロ　41日以上の期間　2,077点

（生活療養を受ける場合にあっては、2,055点）

注１　１、３、５及び７については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟を有する保険医療機関において、当該届出に係る病棟に入院している患者について、２、４、６及び８については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病室を有する保険医療機関において、当該届出に係る病室に入院している患者について、当該病棟又は病室に入院した日から起算して60日を限度としてそれぞれ所定点数（当該病棟又は病室に係る病床が療養病床である場合にあっては、別に厚生労働大臣が定める場合を除き、所定点数の100分の95に相当する点数）を算定する。ただし、当該病棟又は病室に入院した患者が地域包括ケア病棟入院料又は地域包括ケア入院医療管理料に係る算定要件に該当しない場合は、当該病棟又は病室を有する病棟が一般病棟であるときには区分番号Ａ１００に掲げる一般病棟入院基本料の注２に規定する特別入院基本料の例により、当該病棟又は病室を有する病棟が療養病棟であるときには区分番号Ａ１０１に掲げる療養病棟入院料１の入院料27又は療養病棟入院料２の入院料27の例により、それぞれ

算定する。

2　医療提供体制の確保の状況に鑑み別に厚生労働大臣が定める地域に所在する保険医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟又は病室を有するものについては、注１に規定する届出の有無にかかわらず、地域包括ケア病棟入院料１のイ（特定地域）、地域包括ケア病棟入院料１のロ（特定地域）、地域包括ケア入院医療管理料１のイ（特定地域）、地域包括ケア入院医療管理料１のロ（特定地域）、地域包括ケア病棟入院料２のイ（特定地域）、地域包括ケア病棟入院料２のロ（特定地域）、地域包括ケア入院医療管理料２のイ（特定地域）、地域包括ケア入院医療管理料２のロ（特定地域）、地域包括ケア病棟入院料３のイ（特定地域）、地域包括ケア病棟入院料３のロ（特定地域）、地域包括ケア入院医療管理料３のイ（特定地域）、地域包括ケア入院医療管理料３のロ（特定地域）、地域包括ケア病棟入院料４のイ（特定地域）、地域包括ケア病棟入院料４のロ（特定地域）、地域包括ケア入院医療管理料４のイ（特定地域）又は地域包括ケア入院医療管理料４のロ（特定地域）について、所定点数に代えて、当該病棟又は病室に入院した日から起算して60日を限度として、１日につき、それぞれ2,577点、2,448点、2,577点、2,448点、2,388点、2,269点、2,388点、2,269点、2,093点、1,988点、2,093点、1,988点、1,882点、1,788点、1,882点又は1,788点（生活療養を受ける場合にあっては、それぞれ2,556点、2,427点、2,556点、2,427点、2,368点、2,249点、2,368点、2,249点、2,073点、1,968点、2,073点、1,968点、1,862点、1,768点、1,862点又は1,768点）を算定することができる。ただし、当該病棟又は病室に入院した患者が地域包括ケア病棟入院料（特定地域）又は地域包括ケア入院医療管理料（特定地域）に係る算定要件に該当しない場合は、当該病棟又は病室を有する病棟が一般病棟であるときには区分番号Ａ１００に掲げる一般病棟入院基本料の注２に規定する特別入院基本料の例により、当該病棟又は病室を有する病棟が療養病棟であるときには区分番号Ａ１０１に掲げる療養病棟入院料１の入院料27又は療養病棟入院料２の入院料27の例により、それぞれ算定する。

3　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟又は病室に入院している患者については、看護職員配置加算として、１日につき150点を所定点数に加算する。

4　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟又は病室に入院している患者については、看護補助者配置加算として、１日につき160点を所定点数に加算する。この場合において、注５に規定する看護補助・患者ケア体制充実加算は別に算定できない。

5　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟又は病室に入院している患者については、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。ただし、当該患者について、身体的拘束を実施した日は、看護補助・患者ケア体制充実加算３の例により所定点数に加算する。

イ　看護補助・患者ケア体制充実加算１　190点

ロ　看護補助・患者ケア体制充実加算２　175点

ハ　看護補助・患者ケア体制充実加算３　165点

6　当該病棟又は病室に入院している患者のうち、急性期医療を担う他の保険医療機関の一般病棟から転院した患者又は当該保険医療機関（急性期医療を担う保険医療機関に限る。）の一般病棟から転棟した患者については、急性期患者支援病床初期加算として、介護老人保健施設、介護医療院、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム等又は自宅から入院した患者については、治療方針に関する患者又はその家族の意思決定に対する支援を行った場合に、在宅患者支援病床初期加算として、転棟若しくは転院又は入院した日から起算して14日を限度として、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。

イ　急性期患者支援病床初期加算

⑴　許可病床数が400床以上の保険医療機関の場合

①　他の保険医療機関（当該保険医療機関と特別の関係にあるものを除く。）の一般病棟から転棟した患者の場合　150点

②　①の患者以外の患者の場合　50点

⑵　許可病床数が400床未満の保険医療機関の場合

①　他の保険医療機関（当該保険医療機関と特別の関係にあるものを除く。）の一般病棟から転棟した患者の場合　250点

②　①の患者以外の患者の場合　125点

ロ　在宅患者支援病床初期加算

⑴　介護老人保健施設から入院した患者の場合

①　緊急入院した患者の場合　590点

②　①の患者以外の患者の場合　410点

⑵　介護医療院、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム等又は自宅から入院した患者の場合

①　緊急入院した患者の場合　490点

②　①の患者以外の患者の場合　310点

7　診療に係る費用（注３から注６まで及び注８に規定する加算、第２節に規定する臨床研修病院入院診療加算、包括期充実体制加算、在宅患者緊急入院診療加算、医師事務作業補助体制加算、地域加算、離島加算、特定感染症患者療養環境特別加算、特定薬剤治療環境特別加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、身体的拘束最小化推進体制加算、データ提出加算、入退院支援加算（１のロに限る。）、医療的ケア児（者）入院前支援加算、認知症ケア加算、薬剤総合評価調整加算、排尿自立支援加算、協力対象施設入所者入院加算及び医療提供機能連携確保加算、区分番号Ｂ００１の10に掲げる入院栄養食事指導料（注14に掲げる加算を算定する患者に限る。）、区分番号Ｂ０１１の６に掲げる栄養情報連携料（注14に掲げる加算を算定する患者に限る。）、区分番号Ｂ００１の34に掲げる二次性骨折予防継続管理料（ロに限る。）、区分番号Ｂ００５に掲げる退院時共同指導料２、区分番号Ｂ００５－１－２に掲げる介護支援等連携指導料、第２章第２部在宅医療、区分番号Ｈ００４に掲げる摂食機能療法、区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓、区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流及び区分番号Ｊ４００に掲げる特定保険医療材料（区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓又は区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流に係るものに限る。）、第10部手術、第11部麻酔、第14部その他並びに除外薬剤・注射薬の費用を除く。）は、地域包括ケア病棟入院料１、地域包括ケア入院医療管理料１、地域包括ケア病棟入院料２、地域包括ケア入院医療管理料２、地域包括ケア病棟入院料３、地域包括ケア入院医療管理料３、地域包括ケア病棟入院料４及び地域包括ケア入院医療管理料４に含まれるものとする。

8　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟又は病室に入院している患者については、看護職員夜間配置加算として、１日（別に厚生労働大臣が定める日を除く。）につき70点を所定点数に加算する。

9　別に厚生労働大臣が定める保険医療機関においては、別に厚生労働大臣が定める日の特定入院料は、夜間看護体制特定日減算として、次のいずれにも該当する場合に限り、所定点数の100分の５に相当する点数を減算する。

イ　年６日以内であること。

ロ　当該日が属する月が連続する２月以内であること。

10　注１に規定する地域包括ケア病棟入院料２又は地域包括ケア病棟入院料４の施設基準のうち別に厚生労働大臣が定めるもののみに適合しなくなったものとして地方厚生局長等に届け出た場合に限り、当該病棟に入院している患者については、それぞれの所定点数の100分の85に相当する点数を算定する。

11　注１に規定する地域包括ケア病棟入院料３、地域包括ケア入院医療管理料３、

地域包括ケア病棟入院料４又は地域包括ケア入院医療管理料４の施設基準のうち別に厚生労働大臣が定めるもののみに適合しなくなったものとして地方厚生局長等に届け出た場合に限り、当該病棟又は病室に入院している患者については、それぞれの所定点数の100分の90に相当する点数を算定する。

12　注１に規定する地域包括ケア病棟入院料２、地域包括ケア入院医療管理料２、地域包括ケア病棟入院料４又は地域包括ケア入院医療管理料４の施設基準のうち別に厚生労働大臣が定めるもののみに適合しなくなったものとして地方厚生局長等に届け出た場合に限り、当該病棟又は病室に入院している患者については、それぞれの所定点数の100分の90に相当する点数を算定する。

13　別に厚生労働大臣が定める保険医療機関において、地域包括ケア病棟入院料１、地域包括ケア入院医療管理料１、地域包括ケア病棟入院料２又は地域包括ケア入院医療管理料２を算定する病棟又は病室に入院している患者については、それぞれの所定点数の100分の90に相当する点数を算定する。

14　リハビリテーション、栄養管理及び口腔管理を連携・推進する体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者については、リハビリテーション・栄養・口腔連携加算として、リハビリテーション、栄養管理及び口腔管理に係る計画を作成した日から起算して14日を限度として30点を所定点数に加算する。

Ａ３０９　特殊疾患病棟入院料（１日につき）

１　特殊疾患病棟入院料１　2,172点

２　特殊疾患病棟入院料２　1,776点

注１　別に厚生労働大臣が定める重度の障害者（重度の意識障害者を含む。）、筋ジストロフィー患者又は難病患者等を主として入院させる病棟に関する施設基準に適合しているものとして、保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者について、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。

２　当該病棟に入院している患者が人工呼吸器を使用している場合は、１日につき600点を所定点数に加算する。

３　当該患者が、他の保険医療機関から転院してきた者であって、当該他の保険医療機関において区分番号Ａ２４６に掲げる入退院支援加算３を算定したものである場合には、重症児（者）受入連携加算として、入院初日に限り2,000点を所定点数に加算する。

４　当該病棟に入院する重度の意識障害（脳卒中の後遺症であるものに限る。）の患者であって、基本診療料の施設基準等第５の３⑴のロに規定する医療区分２の患者又は第６の３⑵のロの④に規定する医療区分１の患者に相当するものについては、注１の規定にかかわらず、当該患者が入院している病棟の区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ算定する。

イ　特殊疾患病棟入院料１の施設基準を届け出た病棟に入院している場合

⑴　医療区分２の患者に相当するもの　2,010点

⑵　医療区分１の患者に相当するもの　1,845点

ロ　特殊疾患病棟入院料２の施設基準を届け出た病棟に入院している場合

⑴　医療区分２の患者に相当するもの　1,757点

⑵　医療区分１の患者に相当するもの　1,590点

５　診療に係る費用（注２及び注３に規定する加算、第２節に規定する臨床研修病院入院診療加算、医師事務作業補助体制加算（50対１補助体制加算、75対１補助体制加算又は100対１補助体制加算に限る。）、超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算、地域加算、離島加算、特定感染症患者療養環境特別加算、特定薬剤治療環境特別加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、身体的拘束最小化推進体制加算、データ提出加算、入退院支援加算（１のハ及び２のロに限る。）、医療的ケア児（者）入院前支援加算、認知症ケア加算、排尿自立支援加算及び協力対象施設入所者入院加算、第14部その他並びに除外薬剤・注射薬の費用を除く。）は、特殊疾患病棟入院料に含まれるものとする。

６　当該病棟に入院する脳卒中、脳卒中の後遺症又は廃用症候群の患者（脳卒中又は廃用症候群の発症前から重度の肢体不自由児（者）であった患者、重度の意識障害者、筋ジストロフィー患者及び難病患者等を除く。）であって、基本診療料の施設基準等第５の３⑴のロに規定する医療区分２の患者又は第６の３⑵のロの④に規定する医療区分１の患者に相当するものについては、注１の規定にかかわらず、当該患者が入院している病棟の区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ算定する。

イ　特殊疾患病棟入院料１の施設基準を届け出た病棟に入院している場合

⑴　医療区分２の患者に相当するもの　1,817点

⑵　医療区分１の患者に相当するもの　1,668点

ロ　特殊疾患病棟入院料２の施設基準を届け出た病棟に入院している場合

⑴　医療区分２の患者に相当するもの　1,589点

⑵　医療区分１の患者に相当するもの　1,439点

７　当該病棟に入院する患者のうち、区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓、区分番号Ｊ０３８－２に掲げる持続緩徐式血液濾過、区分番号Ｊ０３９に掲げる血漿交換療法又は区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流を行っている慢性腎臓病の患者（注４及び注６に規定する点数を算定する患者を除く。）であって、基本診療料の施設基準等第５の３⑴のロに規定する医療区分２の患者に相当するものについては、注１の規定にかかわらず、当該患者が入院している病棟の区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ算定する。

イ　特殊疾患病棟入院料１の施設基準を届け出た病棟に入院している場合　2,092点

ロ　特殊疾患病棟入院料２の施設基準を届け出た病棟に入院している場合　1,697点

Ａ３１０　緩和ケア病棟入院料（１日につき）

１　緩和ケア病棟入院料１

イ　30日以内の期間　5,277点

ロ　31日以上60日以内の期間　4,724点

ハ　61日以上の期間　3,515点

２　緩和ケア病棟入院料２

イ　30日以内の期間　5,025点

ロ　31日以上60日以内の期間　4,555点

ハ　61日以上の期間　3,449点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た緩和ケアを行う病棟を有する保険医療機関において、当該届出に係る病棟に入院している緩和ケアを要する患者について、当該基準に係る区分に従い、それぞれ算定する。ただし、悪性腫瘍の患者、後天性免疫不全症候群の患者及び終末期の末期腎不全の患者以外の患者が当該病棟に入院した場合は、区分番号Ａ１００に掲げる一般病棟入院基本料の注２に規定する特別入院基本料の例により算定する。

２　当該保険医療機関と連携して緩和ケアを提供する別の保険医療機関（在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院に限る。）により在宅での緩和ケアが行われ、当該別の保険医療機関からあらかじめ文書で情報提供を受けた患者について、病状の急変等に伴い、当該別の保険医療機関からの求めに応じて入院させた場合に、緩和ケア病棟緊急入院初期加算として、入院した日から起算して15日を限度として、１日につき200点を更に所定点数に加算する。

３　診療に係る費用（注２及び注４に規定する加算、第２節に規定する臨床研修病院入院診療加算、妊産婦緊急搬送入院加算、医師事務作業補助体制加算、地域加算、離島加算、特定感染症患者療養環境特別加算、がん拠点病院加算、口腔管理

連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、データ提出加算、入退院支援加算（１のイに限る。）及び排尿自立支援加算、第２章第２部第２節在宅療養管理指導料、第３節薬剤料、第４節特定保険医療材料料、第11部第２節神経ブロック料、第２節神経ブロックに係る第３節薬剤料、第２節神経ブロックに係る第４節特定保険医療材料料、第12部放射線治療及び第14部その他、退院時に当該指導管理を行ったことにより算定できる区分番号Ｃ１０８に掲げる在宅麻薬等注射指導管理料、区分番号Ｃ１０８－２に掲げる在宅腫瘍化学療法注射指導管理料、区分番号Ｃ１０８－３に掲げる在宅強心剤持続投与指導管理料、区分番号Ｃ１０８－４に掲げる在宅悪性腫瘍患者共同指導管理料及び区分番号Ｃ１０９に掲げる在宅寝たきり患者処置指導管理料並びに除外薬剤・注射薬の費用を除く。）は、緩和ケア病棟入院料に含まれるものとする。

４　当該病棟に入院している疼痛を有する患者に対して、疼痛の評価その他の療養上必要な指導を行った場合は、緩和ケア疼痛評価加算として、１日につき100点を所定点数に加算する。

Ａ３１１　精神科救急急性期医療入院料（１日につき）

１　30日以内の期間　2,516点

２　31日以上60日以内の期間　2,216点

３　61日以上90日以内の期間　2,014点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た精神病棟を有する保険医療機関において、当該届出に係る精神病棟に入院している患者（別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものに限る。）について算定する。ただし、当該病棟に入院した患者が当該入院料に係る算定要件に該当しない場合は、区分番号Ａ１０３に掲げる精神病棟入院基本料の精神病棟入院料の15対１入院基本料の例により算定する。

２　診療に係る費用（注３から注５までに規定する加算、第２節に規定する臨床研修病院入院診療加算、医師事務作業補助体制加算、地域加算、離島加算、特定感染症患者療養環境特別加算、精神科措置入院診療加算、精神科応急入院施設管理加算、精神科身体合併症管理加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、精神科救急搬送患者地域連携紹介加算、データ提出加算、精神科入退院支援加算、精神科急性期医師配置加算（精神科救急急性期医療入院料を算定するものに限る。）、薬剤総合評価調整加算、排尿自立支援加算及び地域医療体制確保加算、第２章第１部医学管理等の区分番号Ｂ０１５に掲げる精神科退院時共同指導料２、第８部精神科専門療法、第９部処置の区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓、区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流及び区分番号Ｊ４００に掲げる特定保険医療材料（区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓又は区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流に係るものに限る。）、第10部手術、第11部麻酔、第12部放射線治療及び第14部その他並びに除外薬剤・注射薬に係る費用を除く。）は、精神科救急急性期医療入院料に含まれるものとする。

３　当該病棟に入院している統合失調症の患者に対して、計画的な医学管理の下に非定型抗精神病薬による治療を行い、かつ、療養上必要な指導を行った場合には、当該患者が使用した１日当たりの抗精神病薬が２種類以下の場合に限り、非定型抗精神病薬加算として、１日につき15点を所定点数に加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者については、入院した日から起算して30日を限度として、看護職員夜間配置加算として、１日（別に厚生労働大臣が定める日を除く。）につき70点を所定点数に加算する。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者については、当該基準に係る区分に従い、入院した日から起算して90日を限度として、精神科救急医療体制加算として、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。

イ　精神科救急医療体制加算１　600点

ロ　精神科救急医療体制加算２　500点

Ａ３１１－２　精神科急性期治療病棟入院料（１日につき）

１　精神科急性期治療病棟入院料１

イ　30日以内の期間　2,104点

ロ　31日以上60日以内の期間　1,803点

ハ　61日以上90日以内の期間　1,602点

２　精神科急性期治療病棟入院料２

イ　30日以内の期間　1,981点

ロ　31日以上60日以内の期間　1,696点

ハ　61日以上90日以内の期間　1,544点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た精神病棟を有する保険医療機関において、当該届出に係る精神病棟に入院している患者（別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものに限る。）について、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。ただし、当該病棟に入院した患者が当該入院料に係る算定要件に該当しない場合は、区分番号Ａ１０３に掲げる精神病棟入院基本料の精神病棟入院料の15対１入院基本料の例により算定する。

２　診療に係る費用（注３に規定する加算、第２節に規定する臨床研修病院入院診療加算、妊産婦緊急搬送入院加算、医師事務作業補助体制加算、地域加算、離島加算、特定感染症患者療養環境特別加算、精神科措置入院診療加算、精神科応急入院施設管理加算、精神科身体合併症管理加算、精神科慢性身体合併症管理加算、依存症入院医療管理加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、精神科救急搬送患者地域連携紹介加算、データ提出加算、精神科入退院支援加算、精神科急性期医師配置加算（精神科急性期治療病棟入院料１又は精神科急性期治療病棟入院料２（精神病棟看護・多職種協働加算を算定するものに限る。）を算定するものに限る。）、薬剤総合評価調整加算、排尿自立支援加算及び精神科地域密着多機能体制加算、第２章第１部医学管理等の区分番号Ｂ０１５に掲げる精神科退院時共同指導料２、第８部精神科専門療法、第９部処置の区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓、区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流及び区分番号Ｊ４００に掲げる特定保険医療材料（区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓又は区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流に係るものに限る。）、第10部手術、第11部麻酔、第12部放射線治療及び第14部その他並びに除外薬剤・注射薬に係る費用を除く。）は、精神科急性期治療病棟入院料に含まれるものとする。

３　当該病棟に入院している統合失調症の患者に対して、計画的な医学管理の下に非定型抗精神病薬による治療を行い、かつ、療養上必要な指導を行った場合には、当該患者が使用した１日当たりの抗精神病薬が２種類以下の場合に限り、非定型抗精神病薬加算として、１日につき15点を所定点数に加算する。

４　精神科急性期治療病棟入院料２において、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者について、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。

イ　精神病棟看護・多職種協働加算（精神科急性期治療病棟入院料２の場合）30日以内の期間　123点

ロ　精神病棟看護・多職種協働加算（精神科急性期治療病棟入院料２の場合）31日以上60日以内の期間　107点

ハ　精神病棟看護・多職種協働加算（精神科急性期治療病棟入院料２の場合）61日以上90日以内の期間　58点

Ａ３１１－３　精神科救急・合併症入院料（１日につき）

１　30日以内の期間　3,805点
２　31日以上60日以内の期間　3,504点
３　61日以上90日以内の期間　3,304点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た精神病棟を有する保険医療機関において、当該届出に係る精神病棟に入院している患者（別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものに限る。）について算定する。ただし、当該病棟に入院した患者が当該入院料に係る算定要件に該当しない場合は、区分番号Ａ１０３に掲げる精神病棟入院基本料の精神病棟入院料の15対１入院基本料の例により算定する。

２　診療に係る費用（注３及び注４に規定する加算、第２節に規定する臨床研修病院入院診療加算、妊産婦緊急搬送入院加算、医師事務作業補助体制加算、地域加算、離島加算、特定感染症患者療養環境特別加算、特定薬剤治療環境特別加算、精神科措置入院診療加算、精神科応急入院施設管理加算、精神科身体合併症管理加算、依存症入院医療管理加算、摂食障害入院医療管理加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、精神科救急搬送患者地域連携紹介加算、データ提出加算、精神科入退院支援加算、薬剤総合評価調整加算、排尿自立支援加算及び地域医療体制確保加算、第２章第１部医学管理等の区分番号Ｂ００１５に掲げる精神科退院時共同指導料２、第７部リハビリテーションの区分番号Ｈ０００に掲げる心大血管疾患リハビリテーション料、区分番号Ｈ００１に掲げる脳血管疾患等リハビリテーション料、区分番号Ｈ００１－２に掲げる廃用症候群リハビリテーション料、区分番号Ｈ００２に掲げる運動器リハビリテーション料、区分番号Ｈ００３に掲げる呼吸器リハビリテーション料、区分番号Ｈ００４に掲げる摂食機能療法、区分番号Ｈ００７に掲げる障害児（者）リハビリテーション料及び区分番号Ｈ００７－２に掲げるがん患者リハビリテーション料、第８部精神科専門療法、第９部処置の区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓、区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流及び区分番号Ｊ４００に掲げる特定保険医療材料（区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓又は区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流に係るものに限る。）、第10部手術、第11部麻酔、第12部放射線治療並びに第14部その他並びに除外薬剤・注射薬に係る費用を除く。）は、精神科救急・合併症入院料に含まれるものとする。

３　当該病棟に入院している統合失調症の患者に対して、計画的な医学管理の下に非定型抗精神病薬による治療を行い、かつ、療養上必要な指導を行った場合には、当該患者が使用した１日当たりの抗精神病薬が２種類以下の場合に限り、非定型抗精神病薬加算として、１日につき15点を所定点数に加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者については、入院した日から起算して30日を限度として、看護職員夜間配置加算として、１日（別に厚生労働大臣が定める日を除く。）につき70点を所定点数に加算する。

Ａ３１１－４　児童・思春期精神科入院医療管理料（１日につき）　3,144点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟又は治療室に入院している20歳未満の精神疾患を有する患者について、所定点数を算定する。ただし、当該病棟又は治療室に入院した患者が当該入院料に係る算定要件に該当しない場合は、区分番号Ａ１０３に掲げる精神病棟入院基本料の注２に規定する特別入院基本料の例により算定する。

２　診療に係る費用（注３に規定する加算、第２節に規定する臨床研修病院入院診療加算、医師事務作業補助体制加算（50対１補助体制加算、75対１補助体制加算又は100対１補助体制加算に限る。）、地域加算、離島加算、特定感染症患者療養環境特別加算、強度行動障害入院医療管理加算、摂食障害入院医療管理加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、精神科救急搬送患者地域連携受入加算、データ提出加算、精神科入退院支援加算、薬剤総合評価調整加算及び排尿自立支援加算並びに第２章第５部投薬、第６部注射、第９部処置の区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓、区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流及び区分番号Ｊ４００に掲げる特定保険医療材料（区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓又は区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流に係るものに限る。）、第10部手術、第11部麻酔、第13部第２節病理診断・判断料及び第14部その他の費用を除く。）は、児童・思春期精神科入院医療管理料に含まれるものとする。

３　当該病棟又は治療室に入院している20歳未満の精神疾患を有する患者に対する支援体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関の病棟に入院している患者について、精神科養育支援体制加算として、入院初日に限り300点を所定点数に加算する。

Ａ３１２　精神療養病棟入院料（１日につき）　1,174点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た精神病棟を有する保険医療機関において、当該届出に係る精神病棟に入院している患者について、所定点数を算定する。

２　診療に係る費用（注３から注５までに規定する加算、第２節に規定する臨床研修病院入院診療加算、医師事務作業補助体制加算（50対１補助体制加算、75対１補助体制加算又は100対１補助体制加算に限る。）、地域加算、離島加算、特定感染症患者療養環境特別加算、精神科措置入院診療加算、精神科地域移行実施加算、精神科慢性身体合併症管理加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、精神科救急搬送患者地域連携受入加算、データ提出加算、精神科入退院支援加算、薬剤総合評価調整加算及び排尿自立支援加算、第２章第１部医学管理等の区分番号Ｂ００１５に掲げる精神科退院時共同指導料２、第７部リハビリテーションの区分番号Ｈ０００に掲げる心大血管疾患リハビリテーション料、区分番号Ｈ００１に掲げる脳血管疾患等リハビリテーション料、区分番号Ｈ００１－２に掲げる廃用症候群リハビリテーション料、区分番号Ｈ００２に掲げる運動器リハビリテーション料、区分番号Ｈ００３に掲げる呼吸器リハビリテーション料及び区分番号Ｈ００３－２に掲げるリハビリテーション総合計画評価料、第８部精神科専門療法、第９部処置の区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓、区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流及び区分番号Ｊ４００に掲げる特定保険医療材料（区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓又は区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流に係るものに限る。）、第14部その他並びに除外薬剤・注射薬に係る費用を除く。）は、精神療養病棟入院料に含まれるものとする。

３　当該病棟に入院している統合失調症の患者に対して、計画的な医学管理の下に非定型抗精神病薬による治療を行い、かつ、療養上必要な指導を行った場合には、当該患者が使用した１日当たりの抗精神病薬が２種類以下の場合に限り、非定型抗精神病薬加算として、１日につき15点を所定点数に加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める状態の患者については、重症者加算として、当該患者に係る区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。ただし、重症者加算１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者についてのみ加算する。

イ　重症者加算１　60点
ロ　重症者加算２　30点

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者について、精神保健福祉士配置加算として、１日につき30点を所定点数に加算する。

６　精神保健福祉士配置加算を算定した場合は、注５に規定する加算、区分番号Ａ２３０－２に掲げる精神科地域移行実施加算、区分番号Ａ２４６－２に掲げる精神科入退院支援加算、区分番号Ｉ０１１に掲げる精神科退院指導料及び区分番号Ｉ０１１－２に掲げる精神科退院前訪問指導料は、算定しない。

Ａ３１３　削除

Ａ３１４　認知症治療病棟入院料（１日につき）

１　認知症治療病棟入院料１

イ　30日以内の期間　1,897点

ロ　31日以上60日以内の期間　1,589点

ハ　61日以上の期間　1,289点

２　認知症治療病棟入院料２

イ　30日以内の期間　1,397点

ロ　31日以上60日以内の期間　1,192点

ハ　61日以上の期間　1,066点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病院である保険医療機関において、当該届出に係る病棟に入院している患者について、当該基準に係る区分に従い、それぞれ算定する。

２　当該病棟が、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟である場合には、認知症夜間対応加算として、当該患者の入院期間に応じ、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。

イ　30日以内の期間　84点

ロ　31日以上の期間　40点

３　診療に係る費用（注２に規定する加算、第２節に規定する臨床研修病院入院診療加算、医師事務作業補助体制加算（50対１補助体制加算、75対１補助体制加算又は100対１補助体制加算に限る。）、地域加算、離島加算、特定感染症患者療養環境特別加算、精神科措置入院診療加算、精神科身体合併症管理加算、精神科慢性身体合併症管理加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、精神科救急搬送患者地域連携受入加算、データ提出加算、精神科入退院支援加算、薬剤総合評価調整加算及び排尿自立支援加算、第２章第１部医学管理等の区分番号Ｂ０１５に掲げる精神科退院時共同指導料２、第７部リハビリテーションの区分番号Ｈ００３－２に掲げるリハビリテーション総合計画評価料（１に限る。）、区分番号Ｈ００４に掲げる摂食機能療法及び区分番号Ｈ００７－３に掲げる認知症患者リハビリテーション料、第８部精神科専門療法、第９部処置の区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓、区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流及び区分番号Ｊ４００に掲げる特定保険医療材料（区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓又は区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流に係るものに限る。）、第14部その他並びに除外薬剤・注射薬に係る費用を除く。）は、認知症治療病棟入院料に含まれるものとする。

Ａ３１５及びＡ３１６　削除

Ａ３１７　特定一般病棟入院料（１日につき）

１　特定一般病棟入院料１　1,275点

２　特定一般病棟入院料２　1,096点

注１　医療提供体制の確保の状況に鑑み別に厚生労働大臣が定める地域に所在する保険医療機関（一般病棟が１病棟のものに限る。）が、一定地域で必要とされる医療を当該保険医療機関で確保するための体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者について、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。

２　当該病棟の入院患者の入院期間に応じ、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。

イ　14日以内の期間　450点

ロ　15日以上30日以内の期間　192点

３　当該患者が他の保険医療機関から転院してきた者であって、当該他の保険医療機関において区分番号Ａ２４６に掲げる入退院支援加算３を算定したものである場合には、重症児（者）受入連携加算として、入院初日に限り2,000点を所定点数に加算する。

４　当該病棟に入院している患者のうち、急性期医療を担う他の保険医療機関の一般病棟から転院した患者又は介護老人保健施設、介護医療院、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム等若しくは自宅から入院した患者については、転院又は入院した日から起算して14日を限度として、救急・在宅等支援病床初期加算として、１日につき150点を所定点数に加算する。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た病棟において、当該患者の看護必要度について測定を行った場合には、一般病棟看護必要度評価加算として、１日につき５点を所定点数に加算する。

６　当該病棟においては、第２節の各区分に掲げる入院基本料等加算のうち、臨床研修病院入院診療加算、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、妊産婦緊急搬送入院加算、在宅患者緊急入院診療加算、診療録管理体制加算、医師事務作業補助体制加算、電子的診療情報連携体制整備加算、乳幼児加算・幼児加算、特定感染症入院医療管理加算、特定薬剤治療環境特別加算、難病等特別入院診療加算、超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算、看護配置加算、看護補助加算、地域加算、離島加算、療養環境加算、ＨＩＶ感染者療養環境特別加算、特定感染症患者療養環境特別加算、重症者等療養環境特別加算、小児療養環境特別加算、産科管理加算（１に限る。）、無菌治療室管理加算、放射線治療病室管理加算、緩和ケア診療加算、小児緩和ケア診療加算、精神科リエゾンチーム加算、強度行動障害入院医療管理加算、依存症入院医療管理加算、摂食障害入院医療管理加算、がん拠点病院加算、栄養サポートチーム加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、ハイリスク妊娠管理加算、ハイリスク分娩等管理加算（ハイリスク分娩管理加算に限る。）、呼吸ケアチーム加算、術後疼痛管理チーム加算、地域支援・医薬品供給対応体制加算、バイオ後続品使用体制加算、データ提出加算、入退院支援加算（１のイ、２のイ及び３に限る。）、医療的ケア児（者）入院前支援加算、認知症ケア加算、せん妄ハイリスク患者ケア加算、精神疾患診療体制加算、薬剤総合評価調整加算、排尿自立支援加算、協力対象施設入所者入院加算及び医療提供機能連携確保加算について、同節に規定する算定要件を満たす場合に算定できる。

７　当該病棟の病室のうち、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出たものに入院する患者に対し、必要があって地域包括ケア入院医療管理が行われた場合には、注１から注６までの規定にかかわらず、当該病室に入院した日から起算して60日を限度として、40日以内の期間においては、それぞれ2,573点、2,384点、2,089点又は1,878点を、41日以上の期間においては、それぞれ2,444点、2,265点、1,984点又は1,784点を算定する。ただし、当該病室に入院した患者が算定要件に該当しない場合は、区分番号Ａ１００に掲げる一般病棟入院基本料の注２に規定する特別入院基本料の例により算定する。

８　注７本文の規定により所定点数を算定する場合においては、診療に係る費用（区分番号Ａ３０８－３に掲げる地域包括ケア病棟入院料の注３から注６まで及び注８に規定する加算、第２節に規定する臨床研修病院入院診療加算、在宅患者緊急入院診療加算、医師事務作業補助体制加算、地域加算、離島加算、特定感染症患者療養環境特別加算、特定薬剤治療環境特別加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、データ提出加算、入退院支援加算（１のロに限る。）、医療的ケア児（者）入院前支援加算、認知症ケア加算、薬剤総合評価調整加算、排尿自立支援加算、協力対象施設入所者入院加算及び医療提供機能連携確保加算、第２章第２部在宅医療、第７部リハビリテーションの区分番号Ｈ００４に掲げる摂食機能療法、第９部処置の区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓、区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流及び区分番号Ｊ４００に掲げる特定保険医療材料（区分番号Ｊ０３８に掲げ

る人工腎臓又は区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流に係るものに限る。）及び第14部その他並びに除外薬剤・注射薬の費用を除く。）は、当該所定点数に含まれるものとする。

９　注１から注６までの規定にかかわらず、保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者（注７の規定により地方厚生局長等に届け出た病室に入院する者を除く。）であって、当該病棟に90日を超えて入院する患者については、区分番号Ａ１０１に掲げる療養病棟入院料１の例により算定する。

Ａ３１８　地域移行機能強化病棟入院料（１日につき）　1,627点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た精神病棟を有する保険医療機関において、当該届出に係る精神病棟に入院している患者について算定する。ただし、当該病棟に入院した患者が当該入院料に係る算定要件に該当しない場合は、区分番号Ａ１０３に掲げる精神病棟入院基本料の精神病棟入院料の15対１入院基本料の例により算定する。

２　当該病棟に入院している統合失調症の患者に対して、計画的な医学管理の下に非定型抗精神病薬による治療を行い、かつ、療養上必要な指導を行った場合には、当該患者が使用した１日当たりの抗精神病薬が２種類以下の場合に限り、非定型抗精神病薬加算として、１日につき15点を所定点数に加算する。

３　別に厚生労働大臣が定める状態の患者については、重症者加算として、当該患者に係る区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。ただし、重症者加算１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者についてのみ加算する。

イ　重症者加算１　60点

ロ　重症者加算２　30点

４　診療に係る費用（注２及び注３本文に規定する加算、第２節に規定する臨床研修病院入院診療加算、医師事務作業補助体制加算（50対１補助体制加算、75対１補助体制加算又は100対１補助体制加算に限る。）、地域加算、離島加算、特定感染症患者療養環境特別加算、精神科措置入院診療加算、精神科慢性身体合併症管理加算、口腔連携管理加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、データ提出加算、精神科入退院支援加算、薬剤総合評価調整加算及び排尿自立支援加算、第２章第１部医学管理等の区分番号Ｂ０１５に掲げる精神科退院時共同指導料２、第８部精神科専門療法（区分番号Ｉ０１１に掲げる精神科退院指導料及び区分番号Ｉ０１１－２に掲げる精神科退院前訪問指導料を除く。）、第９部処置の区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓、区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流及び区分番号Ｊ４００に掲げる特定保険医療材料（区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓又は区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流に係るものに限る。）、第14部その他並びに除外薬剤・注射薬に係る費用を除く。）は、地域移行機能強化病棟入院料に含まれるものとする。

Ａ３１９　特定機能病院リハビリテーション病棟入院料　2,399点
（生活療養を受ける場合にあっては、2,379点）

注１　主として回復期リハビリテーションを行う病棟に関する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関（特定機能病院に限る。）が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者であって、別に厚生労働大臣が定める回復期リハビリテーションを要する状態にあるものについて、当該病棟に入院した日から起算して、それぞれの状態に応じて別に厚生労働大臣が定める日数を限度として所定点数を算定する。ただし、当該病棟に入院した患者が当該入院料に係る算定要件に該当しない場合は、区分番号Ａ１００に掲げる一般病棟入院基本料の注２に規定する特別入院基本料の例により算定する。

２　診療に係る費用（当該患者に対して行った第２章第１部医学管理等の区分番号Ｂ００１の10に掲げる入院栄養食事指導料、区分番号Ｂ００７に掲げる退院前訪問指導料及び区分番号Ｂ０１１－６に掲げる栄養情報連携料、第２部在宅医療、第７部リハビリテーションの費用（別に厚生労働大臣が定める費用を除く。）、第２節に規定する臨床研修病院入院診療加算、医師事務作業補助体制加算、地域加算、離島加算、特定感染症患者療養環境特別加算、特定薬剤治療環境特別加算、口腔管理連携加算、医療安全対策加算、感染対策向上加算、患者サポート体制充実加算、報告書管理体制加算、データ提出加算、入退院支援加算（１のロに限る。）、認知症ケア加算、薬剤総合評価調整加算及び排尿自立支援加算、区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓、区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流及び区分番号Ｊ４００に掲げる特定保険医療材料（区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓又は区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流に係るものに限る。）、第14部その他並びに除外薬剤・注射薬の費用を除く。）は、特定機能病院リハビリテーション病棟入院料に含まれるものとする。

第４節　短期滞在手術等基本料

区分

Ａ４００　短期滞在手術等基本料

１　短期滞在手術等基本料１（日帰りの場合）

イ　主として入院で実施されている手術を行った場合

⑴　麻酔を伴う手術を行った場合　2,948点

⑵　⑴以外の場合　2,719点

ロ　イ以外の場合

⑴　麻酔を伴う手術を行った場合　795点

⑵　⑴以外の場合　680点

２　短期滞在手術等基本料３（４泊５日までの場合）

イ　Ｄ２３７　終夜睡眠ポリグラフィー　３　１及び２以外の場合　イ　安全精度管理下で行うもの　9,388点
（生活療養を受ける場合にあっては、9,284点）

ロ　Ｄ２３７　終夜睡眠ポリグラフィー　３　１及び２以外の場合　ロ　保険医療機関内で又は訪問して実施するもの　8,221点
（生活療養を受ける場合にあっては、8,117点）

ハ　Ｄ２３７－２　反復睡眠潜時試験（ＭＳＬＴ）　12,290点
（生活療養を受ける場合にあっては、12,186点）

ニ　Ｄ２８７　内分泌負荷試験　１　下垂体前葉負荷試験　イ　成長ホルモン（ＧＨ）（一連として）　9,942点
（生活療養を受ける場合にあっては、9,838点）

ホ　Ｄ２９１－２　小児食物アレルギー負荷検査　5,140点
（生活療養を受ける場合にあっては、5,036点）

ヘ　Ｄ４１３　前立腺針生検法　２　その他のもの　10,336点
（生活療養を受ける場合にあっては、10,232点）

ト　Ｋ００７－２　経皮的放射線治療用金属マーカー留置術　32,768点
（生活療養を受ける場合にあっては、32,664点）

チ　Ｋ０３０　四肢・躯幹軟部腫瘍摘出術　７　手軟部腫瘍摘出術　15,281点
（生活療養を受ける場合にあっては、15,177点）

リ　Ｋ０４６　骨折観血的手術　６　手舟状骨骨折観血的手術　35,216点
（生活療養を受ける場合にあっては、35,112点）

ヌ　Ｋ０４８　骨内異物（挿入物を含む。）除去術　６　前腕骨骨内異物除去術　18,743点
（生活療養を受ける場合にあっては、18,639点）

ル　Ｋ０４８　骨内異物（挿入物を含む。）除去術　８　鎖骨骨内異物除去術　19,949点
（生活療養を受ける場合にあっては、19,845点）

ヲ　Ｋ０４８　骨内異物（挿入物を含む。）除去術　10　手根骨骨内異物除去術　15,207点

（生活療養を受ける場合にあっては、15,103点）
ワ　Ｋ０４８　骨内異物（挿入物を含む。）除去術　11　中手骨骨内異物除去術　15,207点
（生活療養を受ける場合にあっては、15,103点）
カ　Ｋ０７０　ガングリオン摘出術　１　手部ガングリオン摘出術　13,646点
（生活療養を受ける場合にあっては、13,542点）
ヨ　Ｋ０９３－２　手根管開放手術（内視鏡下）　18,786点
（生活療養を受ける場合にあっては、18,682点）
タ　Ｋ１９６－２　胸腔鏡下交感神経節切除術（両側）　33,988点
（生活療養を受ける場合にあっては、33,884点）
レ　Ｋ２０２　涙管チューブ挿入術　１　涙道内視鏡を用いるもの（片側）　9,069点
（生活療養を受ける場合にあっては、8,965点）
ソ　Ｋ２０２　涙管チューブ挿入術　１　涙道内視鏡を用いるもの（両側）　14,132点
（生活療養を受ける場合にあっては、14,028点）
ツ　Ｋ２１７　眼瞼内反症手術　２　皮膚切開法（片側）　6,857点
（生活療養を受ける場合にあっては、6,753点）
ネ　Ｋ２１７　眼瞼内反症手術　２　皮膚切開法（両側）　15,421点
（生活療養を受ける場合にあっては、15,317点）
ナ　Ｋ２１９　眼瞼下垂症手術　１　眼瞼挙筋前転法（片側）　11,459点
（生活療養を受ける場合にあっては、11,355点）
ラ　Ｋ２１９　眼瞼下垂症手術　１　眼瞼挙筋前転法（両側）　19,911点
（生活療養を受ける場合にあっては、19,807点）
ム　Ｋ２１９　眼瞼下垂症手術　３　その他のもの（片側）　10,907点
（生活療養を受ける場合にあっては、10,803点）
ウ　Ｋ２１９　眼瞼下垂症手術　３　その他のもの（両側）　17,540点
（生活療養を受ける場合にあっては、17,436点）
キ　Ｋ２２４　翼状片手術（弁の移植を要するもの）（片側）　8,865点
（生活療養を受ける場合にあっては、8,761点）
ノ　Ｋ２２４　翼状片手術（弁の移植を要するもの）（両側）　14,034点
（生活療養を受ける場合にあっては、13,930点）
オ　Ｋ２４２　斜視手術　２　後転法（片側）　14,887点
（生活療養を受ける場合にあっては、14,783点）
ク　Ｋ２４２　斜視手術　２　後転法（両側）　20,958点
（生活療養を受ける場合にあっては、20,854点）
ヤ　Ｋ２４２　斜視手術　３　前転法及び後転法の併施（片側）　21,825点
（生活療養を受ける場合にあっては、21,721点）
マ　Ｋ２４２　斜視手術　３　前転法及び後転法の併施（両側）　34,567点
（生活療養を受ける場合にあっては、34,463点）
ケ　Ｋ２５４　治療的角膜切除術　１　エキシマレーザーによるもの（角膜ジストロフィー又は帯状角膜変性に係るものに限る。）（片側）　15,810点
（生活療養を受ける場合にあっては、15,706点）
フ　Ｋ２５４　治療的角膜切除術　１　エキシマレーザーによるもの（角膜ジストロフィー又は帯状角膜変性に係るものに限る。）（両側）　27,481点
（生活療養を受ける場合にあっては、27,377点）
コ　Ｋ２６８　緑内障手術　６　水晶体再建術併用眼内ドレーン挿入術（片側）　33,991点
（生活療養を受ける場合にあっては、33,887点）
エ　Ｋ２６８　緑内障手術　６　水晶体再建術併用眼内ドレーン挿入術（両側）　65,894点
（生活療養を受ける場合にあっては、65,790点）
テ　Ｋ２８２　水晶体再建術　１　眼内レンズを挿入する場合　ロ　その他のもの（片側）　18,001点
（生活療養を受ける場合にあっては、17,897点）
ア　Ｋ２８２　水晶体再建術　１　眼内レンズを挿入する場合　ロ　その他のもの（両側）　33,812点
（生活療養を受ける場合にあっては、33,708点）
サ　Ｋ２８２　水晶体再建術　２　眼内レンズを挿入しない場合（片側）　15,453点
（生活療養を受ける場合にあっては、15,349点）
キ　Ｋ２８２　水晶体再建術　２　眼内レンズを挿入しない場合（両側）　26,976点
（生活療養を受ける場合にあっては、26,872点）
ユ　Ｋ３１８　鼓膜形成手術　33,822点
（生活療養を受ける場合にあっては、33,718点）
メ　Ｋ３３３　鼻骨骨折整復固定術　16,985点
（生活療養を受ける場合にあっては、16,881点）
ミ　Ｋ３８９　喉頭・声帯ポリープ切除術　２　直達喉頭鏡又はファイバースコープによるもの　24,188点
（生活療養を受ける場合にあっては、24,084点）
シ　Ｋ４７４　乳腺腫瘍摘出術　１　長径５センチメートル未満　17,919点
（生活療養を受ける場合にあっては、17,815点）
エ　Ｋ４７４　乳腺腫瘍摘出術　２　長径５センチメートル以上　24,554点
（生活療養を受ける場合にあっては、24,450点）
ヒ　Ｋ６１６－４　経皮的シャント拡張術・血栓除去術　１　初回（透析シャント閉塞又は高度狭窄の場合）　25,102点
（生活療養を受ける場合にあっては、24,998点）
モ　Ｋ６１６－４　経皮的シャント拡張術・血栓除去術　１　初回（その他の場合）　22,942点
（生活療養を受ける場合にあっては、22,838点）
セ　Ｋ６１６－４　経皮的シャント拡張術・血栓除去術　２　１の実施後３月以内に実施する場合　26,278点
（生活療養を受ける場合にあっては、26,174点）
ス　Ｋ６１７　下肢静脈瘤手術　１　抜去切除術　21,673点
（生活療養を受ける場合にあっては、21,569点）
ン　Ｋ６１７　下肢静脈瘤手術　２　硬化療法（一連として）　7,764点
（生活療養を受ける場合にあっては、7,660点）
イイ　Ｋ６１７　下肢静脈瘤手術　３　高位結紮術　10,567点
（生活療養を受ける場合にあっては、10,463点）
イロ　Ｋ６１７－２　大伏在静脈抜去術　21,635点
（生活療養を受ける場合にあっては、21,531点）
イハ　Ｋ６１７－４　下肢静脈瘤血管内焼灼術　18,083点
（生活療養を受ける場合にあっては、17,979点）
イニ　Ｋ６１７－６　下肢静脈瘤血管内塞栓術　21,034点
（生活療養を受ける場合にあっては、20,930点）
イホ　Ｋ６３３　ヘルニア手術　５　鼠径ヘルニア（３歳未満に限る。）　30,593点
（生活療養を受ける場合にあっては、30,489点）
イヘ　Ｋ６３３　ヘルニア手術　５　鼠径ヘルニア（３歳以上６歳未満に限る。）　23,811点
（生活療養を受ける場合にあっては、23,707点）
イト　Ｋ６３３　ヘルニア手術　５　鼠径ヘルニア（６歳以上15歳未満に限る。）

20,265点
（生活療養を受ける場合にあっては、20,161点）
イチ　Ｋ６３３　ヘルニア手術　５　鼠径ヘルニア（15歳以上に限る。）24,204点
（生活療養を受ける場合にあっては、24,100点）
イリ　Ｋ６３４　腹腔鏡下鼠径ヘルニア手術（両側）（３歳未満に限る。）
62,039点
（生活療養を受ける場合にあっては、61,935点）
イヌ　Ｋ６３４　腹腔鏡下鼠径ヘルニア手術（両側）（３歳以上６歳未満に限る。）
48,654点
（生活療養を受ける場合にあっては、48,550点）
イル　Ｋ６３４　腹腔鏡下鼠径ヘルニア手術（両側）（６歳以上15歳未満に限る。）
36,912点
（生活療養を受ける場合にあっては、36,808点）
イヲ　Ｋ６３４　腹腔鏡下鼠径ヘルニア手術（両側）（15歳以上に限る。）
47,734点
（生活療養を受ける場合にあっては、47,630点）
イワ　Ｋ７２１　内視鏡的大腸ポリープ・粘膜切除術　１　長径２センチメートル未満
12,113点
（生活療養を受ける場合にあっては、12,009点）
イカ　Ｋ７２１　内視鏡的大腸ポリープ・粘膜切除術　２　長径２センチメートル以上
16,365点
（生活療養を受ける場合にあっては、16,261点）
イヨ　Ｋ７４３　痔核手術（脱肛を含む。）　２　硬化療法（四段階注射法によるもの）
9,897点
（生活療養を受ける場合にあっては、9,793点）
イタ　Ｋ７４７　肛門良性腫瘍、肛門ポリープ、肛門尖圭コンジローム切除術（肛門ポリープ切除術に限る。）
10,566点
（生活療養を受ける場合にあっては、10,462点）
イレ　Ｋ７４７　肛門良性腫瘍、肛門ポリープ、肛門尖圭コンジローム切除術（肛門尖圭コンジローム切除術に限る。）
8,020点
（生活療養を受ける場合にあっては、7,916点）
イソ　Ｋ７６８　体外衝撃波腎・尿管結石破砕術（一連につき）24,944点
（生活療養を受ける場合にあっては、24,840点）
イツ　Ｋ８２３－６　尿失禁手術（ボツリヌス毒素によるもの）24,548点
（生活療養を受ける場合にあっては、24,444点）
イネ　Ｋ８３４－３　顕微鏡下精索静脈瘤手術　22,745点
（生活療養を受ける場合にあっては、22,641点）
イナ　Ｋ８６７　子宮頸部（膣部）切除術　15,614点
（生活療養を受ける場合にあっては、15,510点）
イラ　Ｋ８７２－３　子宮鏡下有茎粘膜下筋腫切出術、子宮内膜ポリープ切除術　１　電解質溶液利用のもの　21,261点
（生活療養を受ける場合にあっては、21,157点）
イム　Ｋ８７２－３　子宮鏡下有茎粘膜下筋腫切出術、子宮内膜ポリープ切除術　２　組織切除回収システム利用によるもの　16,876点
（生活療養を受ける場合にあっては、16,772点）
イウ　Ｋ８７２－３　子宮鏡下有茎粘膜下筋腫切出術、子宮内膜ポリープ切除術　３　その他のもの　18,143点
（生活療養を受ける場合にあっては、18,039点）
イヰ　Ｋ８７３　子宮鏡下子宮筋腫摘出術　１　電解質溶液利用のもの　35,148点
（生活療養を受ける場合にあっては、35,044点）
イノ　Ｋ８７３　子宮鏡下子宮筋腫摘出術　２　その他のもの　32,440点
（生活療養を受ける場合にあっては、32,336点）
イオ　Ｋ８９０－３　腹腔鏡下卵管形成術　95,723点
（生活療養を受ける場合にあっては、95,619点）
イク　Ｍ００１－２　ガンマナイフによる定位放射線治療　59,673点
（生活療養を受ける場合にあっては、59,569点）

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める手術を行った場合（同一の日に入院及び退院した場合に限る。）は、短期滞在手術等基本料１を算定する。ただし、当該患者が同一の疾病又は負傷につき、退院の日から起算して７日以内に再入院した場合は、当該基本料は算定しない。

２　別に厚生労働大臣が定める保険医療機関において、当該手術を行った場合（入院した日から起算して５日までの期間に限る。）は、短期滞在手術等基本料３を算定する。ただし、当該患者が同一の疾病につき、退院の日から起算して７日以内に再入院した場合は、当該基本料は算定しない。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、以下に掲げる手術を行った場合（入院した日から起算して５日までの期間に限る。）は、入院手術対応加算として、次に掲げる点数を所定点数に加算する。

イ　Ｋ０３０　四肢・躯幹軟部腫瘍摘出術　７　手軟部腫瘍摘出術　462点
ロ　Ｋ０７０　ガングリオン摘出術　１　手部ガングリオン摘出術　411点
ハ　Ｋ０９３－２　手根管開放手術（内視鏡下）　568点
ニ　Ｋ２０２　涙管チューブ挿入術　１　涙道内視鏡を用いるもの（片側）
273点
ホ　Ｋ２１７　眼瞼内反症手術　２　皮膚切開法（片側）　206点
ヘ　Ｋ２１９　眼瞼下垂症手術　１　眼瞼挙筋前転法（片側）　347点
ト　Ｋ２１９　眼瞼下垂症手術　３　その他のもの（片側）　331点
チ　Ｋ２２４　翼状片手術（弁の移植を要するもの）（片側）　265点
リ　Ｋ２５４　治療的角膜切除術　１　エキシマレーザーによるもの（角膜ジストロフィー又は帯状角膜変性に係るものに限る。）（片側）　477点
ヌ　Ｋ２６８　緑内障手術　６　水晶体再建術併用眼内ドレーン挿入術（片側）
1,043点
ル　Ｋ２８２　水晶体再建術　１　眼内レンズを挿入する場合　ロ　その他のもの（片側）　548点
ヲ　Ｋ６１６－４　経皮的シャント拡張術・血栓除去術　１　初回（透析シャント閉塞又は高度狭窄の場合）　767点
ワ　Ｋ６１６－４　経皮的シャント拡張術・血栓除去術　１　初回（その他の場合）　767点
カ　Ｋ６１６－４　経皮的シャント拡張術・血栓除去術　２　１の実施後３月以内に実施する場合　802点
ヨ　Ｋ６１７　下肢静脈瘤手術　２　硬化療法（一連として）　235点
タ　Ｋ６１７－４　下肢静脈瘤血管内焼灼術　552点
レ　Ｋ６１７－６　下肢静脈瘤血管内塞栓術　645点
ソ　Ｋ７２１　内視鏡的大腸ポリープ・粘膜切除術　１　長径２センチメートル未満　366点
ツ　Ｋ７４３　痔核手術（脱肛を含む。）　２　硬化療法（四段階注射法によるもの）　298点
ネ　Ｋ７４７　肛門良性腫瘍、肛門ポリープ、肛門尖圭コンジローム切除術（肛門ポリープ切除術に限る。）　316点
ナ　Ｋ７４７　肛門良性腫瘍、肛門ポリープ、肛門尖圭コンジローム切除術（肛門尖圭コンジローム切除術に限る。）　240点

ラ　Ｋ８２３－６　尿失禁手術（ボツリヌス毒素によるもの）　751点

4　第２章第３部検査、第４部画像診断及び第11部麻酔のうち次に掲げるものは、短期滞在手術等基本料１に含まれるものとする。

イ　尿中一般物質定性半定量検査

ロ　血液形態・機能検査

末梢血液像（自動機械法）、末梢血液像（鏡検法）及び末梢血液一般検査

ハ　出血・凝固検査

出血時間、プロトロンビン時間（ＰＴ）及び活性化部分トロンボプラスチン時間（ＡＰＴＴ）

ニ　血液化学検査

総ビリルビン、直接ビリルビン又は抱合型ビリルビン、総蛋白、アルブミン（ＢＣＰ改良法）、尿素窒素、クレアチニン、尿酸、アルカリホスファターゼ（ＡＬＰ）、コリンエステラーゼ（ＣｈＥ）、γ－グルタミルトランスフェラーゼ（γ－ＧＴ）、中性脂肪、ナトリウム及びクロール、カリウム、カルシウム、マグネシウム、クレアチン、グルコース、乳酸デヒドロゲナーゼ（ＬＤ）、アミラーゼ、ロイシンアミノペプチダーゼ（ＬＡＰ）、クレアチンキナーゼ（ＣＫ）、アルドラーゼ、遊離コレステロール、鉄（Ｆｅ）、血中ケトン体・糖・クロール検査（試験紙法・アンプル法・固定化酵素電極によるもの）、リン脂質、ＨＤＬ－コレステロール、ＬＤＬ－コレステロール、無機リン及びリン酸、総コレステロール、アスパラギン酸アミノトランスフェラーゼ（ＡＳＴ）、アラニンアミノトランスフェラーゼ（ＡＬＴ）並びにイオン化カルシウム

ホ　感染症免疫学的検査

梅毒血清反応（ＳＴＳ）定性、抗ストレプトリジンＯ（ＡＳＯ）定性、抗ストレプトリジンＯ（ＡＳＯ）半定量、抗ストレプトリジンＯ（ＡＳＯ）定量、抗ストレプトキナーゼ（ＡＳＫ）定性、抗ストレプトキナーゼ（ＡＳＫ）半定量、梅毒トレポネーマ抗体定性、ＨＩＶ－１抗体、肺炎球菌抗原定性（尿・髄液）、ヘモフィルス・インフルエンザｂ型（Ｈｉｂ）抗原定性（尿・髄液）、単純ヘルペスウイルス抗原定性、ＲＳウイルス抗原定性及び淋菌抗原定性

ヘ　肝炎ウイルス関連検査

ＨＢｓ抗原定性・半定量、ＨＣＶ抗体定性・定量及びＨＣＶ抗体・ＨＣＶコア蛋白同時検出定性

ト　血漿蛋白免疫学的検査

Ｃ反応性蛋白（ＣＲＰ）定性及びC反応性蛋白（ＣＲＰ）

チ　心電図検査

区分番号Ｄ２０８の１に掲げるもの

リ　写真診断

区分番号Ｅ００１の１に掲げるもの

ヌ　撮影

区分番号Ｅ００２の１に掲げるもの

ル　麻酔管理料(Ⅰ)

区分番号Ｌ００９に掲げるもの

ヲ　麻酔管理料(Ⅱ)

区分番号Ｌ０１０に掲げるもの

5　第１章基本診療料及び第２章特掲診療料に掲げるもの（当該患者に対して行った第２章第２部第２節在宅療養指導管理料、第３節薬剤料、第４節特定保険医療材料料、区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓及び退院時の投薬に係る薬剤料、第14部その他並びに除外薬剤・注射薬の費用を除く。）は、短期滞在手術等基本料３に含まれるものとする。

第２章　特掲診療料

第１部　医学管理等

通則

1　医学管理等の費用は、第１節の各区分の所定点数により算定する。

2　医学管理等に当たって、別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この部において「特定保険医療材料」という。）を使用した場合は、前号により算定した点数及び第３節の所定点数を合算した点数により算定する。

3　組織的な感染防止対策につき区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注11及び区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注15に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（診療所に限る。）において、第１節の各区分に掲げる医学管理料等のうち次に掲げるものを算定した場合は、外来感染対策向上加算として、月１回に限り６点を所定点数に加算する。ただし、発熱その他感染症を疑わせるような症状を呈する患者に対して適切な感染防止対策を講じた上で、第１節の各区分に掲げる医学管理料等のうち次に掲げるものを算定した場合については、発熱患者等対応加算として、月１回に限り20点を更に所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注11、区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注15、第２部の通則第５号又は区分番号Ｉ０１２に掲げる精神科訪問看護・指導料の注14にそれぞれ規定する外来感染対策向上加算を算定した月は、別に算定できない。

イ　小児科外来診療料

ロ　外来リハビリテーション診療料

ハ　外来放射線照射診療料

ニ　地域包括診療料

ホ　小児かかりつけ診療料

ヘ　外来腫瘍化学療法診療料

ト　救急救命管理料

チ　退院後訪問指導料

4　感染症対策に関する医療機関間の連携体制につき区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注12及び区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注16に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、前号に規定する外来感染対策向上加算を算定した場合は、連携強化加算として、月１回に限り３点を更に所定点数に加算する。

5　感染防止対策に資する情報を提供する体制につき区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注13及び区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注17に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、第３号に規定する外来感染対策向上加算を算定した場合は、サーベイランス強化加算として、月１回に限り１点を更に所定点数に加算する。

6　抗菌薬の使用状況につき区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注14及び区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注18に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、第３号に規定する外来感染対策向上加算を算定した場合は、抗菌薬適正使用体制加算として、月１回に限り５点を更に所定点数に加算する。

7　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、情報通信機器を用いた診療の際に地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）に基づく電磁的記録をもって作成された処方箋（以下この部において「電子処方箋」という。）を発行した場合、遠隔電子処方箋活用加算として、月に１回に限り10点を所定点数に加算する。

8　区分番号Ａ２５４に掲げる医療提供機能連携確保加算の注に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、第１節医学管理等に掲げる医学管理を、情報通信機器を用いて行った場合は、医療提供機能連携確保加算として、月１回に限り50点を所定点数に加算する。

第１節　医学管理料等

区分

Ｂ０００　特定疾患療養管理料

１　診療所の場合　225点

２　許可病床数が100床未満の病院の場合　147点

３　許可病床数が100床以上200床未満の病院の場合　87点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める疾患を主病とする患者に対して、治療計画に基づき療養上必要な管理を行った場合に、月２回に限り算定する。

２　区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日に行った管理又は当該初診の日から１月以内に行った管理の費用は、初診料に含まれるものとする。

３　入院中の患者に対して行った管理又は退院した患者に対して退院の日から起算して１月以内に行った管理の費用は、第１章第２部第１節に掲げる入院基本料に含まれるものとする。

４　第２部第２節第１款在宅療養指導管理料の各区分に掲げる指導管理料又は区分番号Ｂ００１の８に掲げる皮膚科特定疾患指導管理料を算定すべき指導管理を受けている患者に対して行った管理の費用は、各区分に掲げるそれぞれの指導管理料に含まれるものとする。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、特定疾患療養管理料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、１、２又は３の所定点数に代えて、それぞれ196点、128点又は76点を算定する。

Ｂ００１　特定疾患治療管理料

１　ウイルス疾患指導料

イ　ウイルス疾患指導料１　240点

ロ　ウイルス疾患指導料２　330点

注１　イについては、肝炎ウイルス疾患又は成人Ｔ細胞白血病に罹患している患者に対して、ロについては、後天性免疫不全症候群に罹患している患者に対して、それぞれ療養上必要な指導及び感染予防に関する指導を行った場合に、イについては患者１人につき１回に限り、ロについては患者１人につき月１回に限り算定する。ただし、区分番号Ｂ０００に掲げる特定疾患療養管理料を算定している患者については算定しない。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、ロの指導が行われる場合は、220点を所定点数に加算する。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、ウイルス疾患指導料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、イ又はロの所定点数に代えて、それぞれ209点又は287点を算定する。

２　特定薬剤治療管理料

イ　特定薬剤治療管理料１　470点

ロ　特定薬剤治療管理料２　100点

注１　イについては、ジギタリス製剤又は抗てんかん剤を投与している患者、免疫抑制剤を投与している臓器移植後の患者その他別に厚生労働大臣が定める患者に対して、薬物血中濃度を測定して計画的な治療管理を行った場合に算定する。

２　イについては、同一の患者につき特定薬剤治療管理料を算定すべき測定及び計画的な治療管理を月２回以上行った場合においては、特定薬剤治療管理料は１回に限り算定することとし、第１回の測定及び計画的な治療管理を行ったときに算定する。

３　イについては、ジギタリス製剤の急速飽和を行った場合又はてんかん重積状態の患者に対して、抗てんかん剤の注射等を行った場合は、所定点数にかかわらず、１回に限り740点を特定薬剤治療管理料１として算定する。

４　イについては、抗てんかん剤又は免疫抑制剤を投与している患者以外の患者に対して行った薬物血中濃度の測定及び計画的な治療管理のうち、４月目以降のものについては、所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。

５　イについては、てんかんの患者であって、２種類以上の抗てんかん剤を投与されているものについて、同一暦月に血中の複数の抗てんかん剤の濃度を測定し、その測定結果に基づき、個々の投与量を精密に管理した場合は、当該管理を行った月において、２回に限り所定点数を算定できる。

６　イについては、臓器移植後の患者に対して、免疫抑制剤の投与を行った場合は、臓器移植を行った日の属する月を含め３月に限り、2,740点を所定点数に加算する。

７　イについては、入院中の患者であって、バンコマイシンを投与しているものに対して、血中のバンコマイシンの濃度を複数回測定し、その測定結果に基づき、投与量を精密に管理した場合は、１回に限り、530点を所定点数に加算する。

８　イについては、注６及び注７に規定する患者以外の患者に対して、特定薬剤治療管理に係る薬剤の投与を行った場合は、１回目の特定薬剤治療管理料を算定すべき月に限り、280点を所定点数に加算する。

９　イについては、ミコフェノール酸モフェチルを投与している臓器移植後の患者であって、２種類以上の免疫抑制剤を投与されているものについて、医師が必要と認め、同一暦月に血中の複数の免疫抑制剤の濃度を測定し、その測定結果に基づき、個々の投与量を精密に管理した場合は、６月に１回に限り250点を所定点数に加算する。

10　イについては、エベロリムスを投与している臓器移植後の患者であって、２種類以上の免疫抑制剤を投与されているものについて、医師が必要と認め、同一暦月に血中の複数の免疫抑制剤の濃度を測定し、その測定結果に基づき、個々の投与量を精密に管理した場合は、エベロリムスの初回投与を行った日の属する月を含め３月に限り月１回、４月目以降は４月に１回に限り250点を所定点数に加算する。

11　ロについては、サリドマイド及びその誘導体を投与している患者について、服薬に係る安全管理の遵守状況を確認し、その結果を所定の機関に報告する等により、投与の妥当性を確認した上で、必要な指導等を行った場合又はカルタヘナ法に基づく管理が必要な薬剤を投与している患者について、自宅等における管理に必要な指導等を行った場合に月１回に限り所定点数を算定する。

３　悪性腫瘍特異物質治療管理料

イ　尿中ＢＴＡに係るもの　220点

ロ　その他のもの

⑴　１項目の場合　360点

⑵　２項目以上の場合　400点

注１　イについては、悪性腫瘍の患者に対して、尿中ＢＴＡに係る検査を行い、その結果に基づいて計画的な治療管理を行った場合に、月１回に限り第１回の検査及び治療管理を行ったときに算定する。

２　ロについては、悪性腫瘍の患者に対して、区分番号Ｄ００９に掲げる腫瘍マーカーに係る検査（注１に規定する検査を除く。）のうち１又は２以上の項目を行い、その結果に基づいて計画的な治療管理を行った場合に、月１回に限り第１回の検査及び治療管理を行ったときに算定する。

３　注２に規定する悪性腫瘍特異物質治療管理に係る腫瘍マーカーの検査を行った場合は、１回目の悪性腫瘍特異物質治療管理料を算定すべき月に限り、150点をロの所定点数に加算する。ただし、当該月の前月に腫瘍マーカーの所定点数を算定している場合は、この限りでない。

４　注１に規定する検査及び治療管理並びに注２に規定する検査及び治療管理を同一月に行った場合にあっては、ロの所定点数のみにより算定する。

５　腫瘍マーカーの検査に要する費用は所定点数に含まれるものとする。

６　注１及び注２に規定されていない腫瘍マーカーの検査及び計画的な治療管理であって特殊なものに要する費用は、注１又は注２に掲げられている腫瘍マーカーの検査及び治療管理のうち、最も近似するものの所定点数により算定する。

４　小児特定疾患カウンセリング料

イ　医師による場合

⑴　初回　800点

⑵　初回のカウンセリングを行った日後１年以内の期間に行った場合

①　月の１回目　600点

②　月の２回目　500点

⑶　初回のカウンセリングを行った日から起算して２年以内の期間に行った場合（⑵の場合を除く。）

①　月の１回目　500点

②　月の２回目　400点

⑷　初回のカウンセリングを行った日から起算して４年以内の期間に行った場合（⑵及び⑶の場合を除く。）　400点

ロ　公認心理師による場合　200点

注１　小児科又は心療内科を標榜する保険医療機関において、小児科若しくは心療内科を担当する医師又は医師の指示を受けた公認心理師が、別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中以外のものに対して、療養上必要なカウンセリングを同一月内に１回以上行った場合に、初回のカウンセリングを行った日から起算して、２年以内の期間においては月２回に限り、２年を超える期間においては、４年を限度として、月１回に限り、算定する。ただし、区分番号Ｂ０００に掲げる特定疾患療養管理料、区分番号Ｉ００２に掲げる通院・在宅精神療法又は区分番号Ｉ００４に掲げる心身医学療法を算定している患者については算定しない。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、小児特定疾患カウンセリング料イの⑴、⑵、⑶又は⑷を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、イの⑴、⑵の①若しくは②、⑶の①若しくは②又は⑷の所定点数に代えて、それぞれ696点、522点若しくは435点、435点若しくは348点又は348点を算定する。

５　小児科療養指導料　270点

注１　小児科を標榜する保険医療機関において、慢性疾患であって生活指導が特に必要なものを主病とする15歳未満の患者であって入院中以外のものに対して、必要な生活指導を継続して行った場合に、月１回に限り算定する。ただし、区分番号Ｂ０００に掲げる特定疾患療養管理料、区分番号Ｂ００１の７に掲げる難病外来指導管理料又は区分番号Ｂ００１の18に掲げる小児悪性腫瘍患者指導管理料を算定している患者については算定しない。

２　区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日に行った指導又は当該初診の日の同月内に行った指導の費用は、初診料に含まれるものとする。

３　入院中の患者に対して行った指導又は退院した患者に対して退院の日から起算して１月以内に行った指導の費用は、第１章第２部第１節に掲げる入院基本料に含まれるものとする。

４　第２部第２節第１款在宅療養指導管理料の各区分に掲げる指導管理料又は区分番号Ｂ００１の８に掲げる皮膚科特定疾患指導管理料を算定すべき指導管理を受けている患者に対して行った指導の費用は、各区分に掲げるそれぞれの指導管理料に含まれるものとする。

５　人工呼吸器管理の適応となる患者と病状、治療方針等について話し合い、当該患者に対し、その内容を文書により提供した場合は、人工呼吸器導入時相談支援加算として、当該内容を文書により提供した日の属する月から起算して１月を限度として、１回に限り、500点を所定点数に加算する。

６　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、小児科療養指導料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、所定点数に代えて、235点を算定する。

６　てんかん指導料　250点

注１　小児科、神経科、神経内科、精神科、脳神経外科又は心療内科を標榜する保険医療機関において、その標榜する診療科を担当する医師が、てんかん（外傷性のものを含む。）の患者であって入院中以外のものに対して、治療計画に基づき療養上必要な指導を行った場合に、月１回に限り算定する。

２　区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日に行った指導又は当該初診の日から１月以内に行った指導の費用は、初診料に含まれるものとする。

３　退院した患者に対して退院の日から起算して１月以内に指導を行った場合における当該指導の費用は、第１章第２部第１節に掲げる入院基本料に含まれるものとする。

４　区分番号Ｂ０００に掲げる特定疾患療養管理料、区分番号Ｂ００１の５に掲げる小児科療養指導料又は区分番号Ｂ００１の18に掲げる小児悪性腫瘍患者指導管理料を算定している患者については算定しない。

５　第２部第２節第１款在宅療養指導管理料の各区分に掲げる指導管理料を算定すべき指導管理を受けている患者に対して行った指導の費用は、各区分に掲げるそれぞれの指導管理料に含まれるものとする。

６　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、てんかん指導料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、所定点数に代えて、218点を算定する。

７　難病外来指導管理料

イ　難病外来指導管理料１　270点

ロ　難病外来指導管理料２　270点

注１　イについては、入院中の患者以外の患者であって別に厚生労働大臣が定める疾患を主病とするものに対して、計画的な医学管理を継続して行い、かつ、治療計画に基づき療養上必要な指導を行った場合に、月１回に限り算定する。

２　ロについては、小児科を標榜する保険医療機関以外の保険医療機関において、慢性疾患であって生活指導が特に必要なものを主病とする入院中の患者以外の患者（小児科を標榜する他の保険医療機関から紹介を受けた患者であって、当該紹介を受けて初診を行った日から起算して５年以内の患者に限る。）に対して、必要な生活指導を継続して行った場合に、月１回に限り算定する。

３　区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日に行った指導又は当該初診の日から１月以内に行った指導の費用は、初診料に含まれるものとする。

４　退院した患者に対して退院の日から起算して１月以内に指導を行った場合における当該指導の費用は、第１章第２部第１節に掲げる入院基本料に含まれるものとする。

５　区分番号Ｂ０００に掲げる特定疾患療養管理料又は区分番号Ｂ００１の８に掲げる皮膚科特定疾患指導管理料を算定している患者については算定しない。

６　人工呼吸器管理の適応となる患者と病状、治療方針等について話し合い、当

該患者に対し、その内容を文書により提供した場合は、人工呼吸器導入時相談支援加算として、当該内容を文書により提供した日の属する月から起算して１月を限度として、１回に限り、500点を所定点数に加算する。

7　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、難病外来指導管理料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、所定点数に代えて、235点を算定する。

8　皮膚科特定疾患指導管理料

イ　皮膚科特定疾患指導管理料(1)　250点

ロ　皮膚科特定疾患指導管理料(2)　100点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、皮膚科又は皮膚泌尿器科を担当する医師が、別に厚生労働大臣が定める疾患に罹患している患者に対して、計画的な医学管理を継続して行い、かつ、療養上必要な指導を行った場合に、当該疾患の区分に従い、それぞれ月１回に限り算定する。

２　区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日に行った指導又は当該初診の日から１月以内に行った指導の費用は、初診料に含まれるものとする。

３　入院中の患者に対して指導を行った場合又は退院した患者に対して退院の日から１月以内に指導を行った場合における当該指導の費用は、第１章第２部第１節に掲げる入院基本料に含まれるものとする。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、皮膚科特定疾患指導管理料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、イ又はロの所定点数に代えて、それぞれ218点又は87点を算定する。

9　外来栄養食事指導料

イ　外来栄養食事指導料１

(1)　初回

①　対面で行った場合　260点

②　情報通信機器を用いた場合　235点

(2)　２回目以降

①　対面で行った場合　200点

②　情報通信機器を用いた場合　180点

③　(1)の①又は②の追加的な指導を行った場合　50点

ロ　外来栄養食事指導料２

(1)　初回

①　対面で行った場合　250点

②　情報通信機器を用いた場合　225点

(2)　２回目以降

①　対面で行った場合　190点

②　情報通信機器を用いた場合　170点

③　（１）の①又は②の追加的な指導を行った場合　45点

注１　イの(1)の①及び(2)の①については、入院中の患者以外の患者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、保険医療機関の医師の指示に基づき当該保険医療機関の管理栄養士が具体的な献立等によって指導を行った場合に、初回の指導を行った月にあっては月２回に限り、その他の月にあっては月１回に限り算定する。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、外来化学療法を実施している悪性腫瘍の患者に対して、医師の指示に基づき当該保険医療機関の管理栄養士が具体的な献立等によって月２回以上の指導を行った場合に限り、月の２回目の指導時にイの(2)の①の点数を算定する。ただし、区分番号Ｂ００１－２－12に掲げる外来腫瘍化学療法診療料を算定した日と同日であること。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、外来化学療法を実施している悪性腫瘍の患者に対して、医師の指示に基づき当該保険医療機関の専門的な知識を有する管理栄養士が具体的な献立等によって指導を行った場合に限り、月１回に限り260点を算定する。

４　イの(1)の②及び(2)の②については、入院中の患者以外の患者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、保険医療機関の医師の指示に基づき当該保険医療機関の管理栄養士が情報通信機器によって必要な指導を行った場合に、初回の指導を行った月にあっては月２回に限り、その他の月にあっては月１回に限り算定する。

５　ロの(1)の①及び(2)の①については、入院中の患者以外の患者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、保険医療機関（診療所に限る。）の医師の指示に基づき当該保険医療機関以外の管理栄養士が具体的な献立等によって指導を行った場合に、初回の指導を行った月にあっては月２回に限り、その他の月にあっては月１回に限り算定する。

６　ロの(1)の②及び(2)の②については、入院中の患者以外の患者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、保険医療機関（診療所に限る。）の医師の指示に基づき当該保険医療機関以外の管理栄養士が情報通信機器によって必要な指導を行った場合に、初回の指導を行った月にあっては月２回に限り、その他の月にあっては月１回に限り算定する。

７　イの(2)の③については、入院中の患者以外の患者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、保険医療機関の医師の指示に基づき当該保険医療機関の管理栄養士が情報通信機器又は電話によってイの(1)の①又は②に追加して必要な指導を行った場合に、月１回に限り算定する。ただし、イの(2)の①又は②を算定した同一月は算定しない。

８　ロの(2)の③については、入院中の患者以外の患者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、保険医療機関（診療所に限る。）の医師の指示に基づき当該保険医療機関以外の管理栄養士が情報通信機器又は電話によってロの(1)の①又は②に追加して必要な指導を行った場合に、月１回に限り算定する。ただし、ロの(2)の①又は②を算定した同一月は算定しない。

10　入院栄養食事指導料（週１回）

イ　入院栄養食事指導料１

(1)　初回　260点

(2)　２回目　200点

ロ　入院栄養食事指導料２

(1)　初回　250点

(2)　２回目　190点

注１　イについては、入院中の患者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、保険医療機関の医師の指示に基づき当該保険医療機関の管理栄養士が具体的な献立等によって指導を行った場合に、入院中２回に限り算定する。

２　ロについては、診療所において、入院中の患者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、保険医療機関の医師の指示に基づき当該保険医療機関以外の管理栄養士が具体的な献立等によって指導を行った場合に、入院中２回に限り算定する。

11　集団栄養食事指導料　80点

注　別に厚生労働大臣が定める特別食を必要とする複数の患者に対して、保険医療機関の医師の指示に基づき当該保険医療機関の管理栄養士が栄養指導を行った場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

12　心臓ペースメーカー指導管理料

イ　着用型自動除細動器による場合　360点
ロ　ペースメーカーの場合　300点
ハ　植込型除細動器又は両室ペーシング機能付き植込型除細動器の場合　520点
注１　体内植込式心臓ペースメーカー等を使用している患者（ロについては入院中の患者以外のものに限る。）に対して、療養上必要な指導を行った場合に、１月に１回に限り算定する。
２　区分番号Ｋ５９７に掲げるペースメーカー移植術、区分番号Ｋ５９８に掲げる両心室ペースメーカー移植術、区分番号Ｋ５９９に掲げる植込型除細動器移植術又は区分番号Ｋ５９９－３に掲げる両室ペーシング機能付き植込型除細動器移植術を行った日から起算して３月以内の期間に行った場合には、導入期加算として、140点を所定点数に加算する。
３　区分番号Ｂ０００に掲げる特定疾患療養管理料を算定している患者については算定しない。
４　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、当該患者（イを算定する場合に限る。）に対して、植込型除細動器の適応の可否が確定するまでの期間等に使用する場合に限り、初回算定日の属する月から起算して３月を限度として、月１回に限り、植込型除細動器移行期加算として、31,510点を所定点数に加算する。
５　ロ又はハを算定する患者について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、前回受診月の翌月から今回受診月の前月までの期間、遠隔モニタリングを用いて療養上必要な指導を行った場合は、遠隔モニタリング加算として、それぞれ260点又は480点に当該期間の月数（当該指導を行った月に限り、11月を限度とする。）を乗じて得た点数を、所定点数に加算する。

13　在宅療養指導料
イ　初回
対面で行った場合　170点
ロ　２回目以降
⑴　対面で行った場合　170点
⑵　情報通信機器を用いた場合　148点
注１　第２部第２節第１款在宅療養指導管理料の各区分に掲げる指導管理料を算定すべき指導管理を受けている患者、器具を装着しておりその管理に配慮を必要とする患者又は退院後１月以内の慢性心不全の患者（ロの⑵については、区分番号Ｃ１０１に掲げる在宅自己注射指導管理料を算定している患者又は退院後１月以内の慢性心不全の患者に限る。）に対して、医師の指示に基づき保健師、助産師又は看護師が在宅療養上必要な指導を個別に行った場合に、ロについては月１回（イを算定する月にあっては、イとロを合算して月２回）に限り算定する。
２　１回の指導時間は30分を超えるものでなければならないものとする。

14　高度難聴指導管理料
イ　区分番号Ｋ３２８に掲げる人工内耳植込術を行った日から起算して３月以内の期間に行った場合　500点
ロ　イ以外の場合　420点
注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、高度難聴の患者に対して必要な療養上の指導を行った場合に算定する。
２　区分番号Ｋ３２８に掲げる人工内耳植込術を行った患者については月１回に限り、その他の患者については年１回に限り算定する。
３　区分番号Ｋ３２８に掲げる人工内耳植込術を行った患者に対して、人工内耳用音声信号処理装置の機器調整を行った場合は、人工内耳機器調整加算として６歳未満の乳幼児については３月に１回に限り、６歳以上の患者については６月に１回に限り800点を所定点数に加算する。

15　慢性維持透析患者外来医学管理料　2,211点
注１　入院中の患者以外の慢性維持透析患者に対して検査の結果に基づき計画的な医学管理を行った場合に、月１回に限り算定する。
２　第３部検査及び第４部画像診断のうち次に掲げるものは所定点数に含まれるものとし、また、区分番号Ｄ０２６に掲げる尿・糞便等検査判断料、血液学的検査判断料、生化学的検査⑴判断料、生化学的検査⑵判断料又は免疫学的検査判断料は別に算定できないものとする。
イ　尿中一般物質定性半定量検査
ロ　尿沈渣（鏡検法）
ハ　糞便検査
糞便中ヘモグロビン定性
ニ　血液形態・機能検査
赤血球沈降速度（ＥＳＲ）、網赤血球数、末梢血液一般検査、末梢血液像（自動機械法）、末梢血液像（鏡検法）、ヘモグロビンＡ１ｃ（ＨｂＡ１ｃ）
ホ　出血・凝固検査
出血時間
ヘ　血液化学検査
総ビリルビン、総蛋白、アルブミン（ＢＣＰ改良法）、尿素窒素、クレアチニン、尿酸、グルコース、乳酸デヒドロゲナーゼ（ＬＤ）、アルカリホスファターゼ（ＡＬＰ）、コリンエステラーゼ（ＣｈＥ）、アミラーゼ、γ－グルタミルトランスフェラーゼ（γ－ＧＴ）、ロイシンアミノペプチダーゼ（ＬＡＰ）、クレアチンキナーゼ（ＣＫ）、中性脂肪、ナトリウム及びクロール、カリウム、カルシウム、鉄（Ｆｅ）、マグネシウム、無機リン及びリン酸、総コレステロール、アスパラギン酸アミノトランスフェラーゼ（ＡＳＴ）、アラニンアミノトランスフェラーゼ（ＡＬＴ）、グリコアルブミン、１，５－アンヒドロ－Ｄ－グルシトール（１，５ＡＧ）、１，25－ジヒドロキシビタミンD_3、ＨＤＬ－コレステロール、ＬＤＬ－コレステロール、不飽和鉄結合能（ＵＩＢＣ）（比色法）、総鉄結合能（ＴＩＢＣ）（比色法）、蛋白分画、血液ガス分析、アルミニウム（Ａｌ）、フェリチン半定量、フェリチン定量、シスタチンＣ、ペントシジン
ト　内分泌学的検査
トリヨードサイロニン（T_3）、サイロキシン（T_4）、甲状腺刺激ホルモン（ＴＳＨ）、副甲状腺ホルモン（ＰＴＨ）、遊離トリヨードサイロニン（FT_3）、Ｃ－ペプチド（ＣＰＲ）、遊離サイロキシン（FT_4）、カルシトニン、心房性Ｎａ利尿ペプチド（ＡＮＰ）、脳性Ｎａ利尿ペプチド（ＢＮＰ）
チ　感染症免疫学的検査
梅毒血清反応（ＳＴＳ）定性、梅毒血清反応（ＳＴＳ）半定量、梅毒血清反応（ＳＴＳ）定量
リ　肝炎ウイルス関連検査
ＨＢｓ抗原、ＨＢｓ抗体、ＨＣＶ抗体定性・定量、ＨＣＶ抗体・ＨＣＶコア蛋白同時検出定性
ヌ　血漿蛋白免疫学的検査
Ｃ反応性蛋白（ＣＲＰ）、血清補体価（CH_{50}）、免疫グロブリン、C_3、C_4、トランスフェリン（Ｔｆ）、β_2－マイクログロブリン
ル　心電図検査
ヲ　写真診断
単純撮影（胸部）
ワ　撮影
単純撮影（胸部）

３　腎代替療法に関して別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関においては、腎代替療法実績加算として、100点を所定点数に加算する。

16　喘息治療管理料

イ　喘息治療管理料１

(1)　１月目　75点

(2)　２月目以降　25点

ロ　喘息治療管理料２　400点

注１　イについては、入院中の患者以外の喘息の患者に対して、ピークフローメーターを用いて計画的な治療管理を行った場合に、月１回に限り算定する。

２　イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、重度喘息である20歳以上の患者（中等度以上の発作により当該保険医療機関に緊急受診（区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７、区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注５又は区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料の注８に規定する加算を算定したものに限る。）した回数が過去１年間に３回以上あるものに限る。）に対して、治療計画を策定する際に、日常の服薬方法、急性増悪時における対応方法について、その指導内容を文書により交付し、週１回以上ピークフローメーターに加え一秒量等計測器を用い、検査値等を報告させた上で管理した場合に、重度喘息患者治療管理加算として、次に掲げる点数を月１回に限り加算する。

イ　１月目　2,525点

ロ　２月目以降６月目まで　1,975点

３　ロについては、入院中の患者以外の喘息の患者（６歳未満又は65歳以上のものに限る。）であって、吸入ステロイド薬を服用する際に吸入補助器具を必要とするものに対して、吸入補助器具を用いた服薬指導等を行った場合に、初回に限り算定する。

17　慢性疼痛疾患管理料　130点

注１　診療所である保険医療機関において、入院中の患者以外の慢性疼痛に係る疾患を主病とする患者に対して、療養上必要な指導を行った場合に、月１回に限り算定する。

２　区分番号Ｊ１１８に掲げる介達牽引、区分番号Ｊ１１８－２に掲げる矯正固定、区分番号Ｊ１１８－３に掲げる変形機械矯正術、区分番号Ｊ１１９に掲げる消炎鎮痛等処置、区分番号Ｊ１１９－２に掲げる腰部又は胸部固定帯固定、区分番号Ｊ１１９－３に掲げる低出力レーザー照射及び区分番号Ｊ１１９－４に掲げる肛門処置の費用（薬剤の費用を除く。）は、所定点数に含まれるものとする。

18　小児悪性腫瘍患者指導管理料　550点

注１　小児科を標榜する保険医療機関において、悪性腫瘍を主病とする15歳未満の患者であって入院中の患者以外のものに対して、計画的な治療管理を行った場合に、月１回に限り算定する。ただし、区分番号Ｂ０００に掲げる特定疾患療養管理料又は区分番号Ｂ００１の５に掲げる小児科療養指導料を算定している患者については算定しない。

２　区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日に行った指導又は当該初診の日の同月内に行った指導の費用は、初診料に含まれるものとする。

３　入院中の患者に対して行った指導又は退院した患者に対して退院の日から起算して１月以内に行った指導の費用は、第１章第２部第１節に掲げる入院基本料に含まれるものとする。

４　第２部第２節第１款在宅療養指導管理料の各区分に掲げる指導管理料又は区分番号Ｂ００１の８に掲げる皮膚科特定疾患指導管理料を算定すべき指導管理を受けている患者に対して行った指導の費用は、各区分に掲げるそれぞれの指導管理料に含まれるものとする。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、小児悪性腫瘍患者指導管理料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、所定点数に代えて、479点を算定する。

19　削除

20　糖尿病合併症管理料　170点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、糖尿病足病変ハイリスク要因を有し、医師が糖尿病足病変に関する指導の必要性があると認めた入院中の患者以外の患者に対して、医師又は医師の指示に基づき看護師が当該指導を行った場合に、月１回に限り算定する。

２　１回の指導時間は30分以上でなければならないものとする。

21　耳鼻咽喉科特定疾患指導管理料　150点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、耳鼻咽喉科を担当する医師が、別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中以外のものに対して、計画的な医学管理を継続して行い、かつ、療養上必要な指導を行った場合に、月１回に限り算定する。

２　区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日に行った指導又は当該初診の日から１月以内に行った指導の費用は、初診料に含まれるものとする。

３　退院した患者に対して退院の日から起算して１月以内に指導を行った場合における当該指導の費用は、第１章第２部第１節に掲げる入院基本料に含まれるものとする。

22　がん性疼痛緩和指導管理料　200点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、がん性疼痛の症状緩和を目的として麻薬を投与している患者に対して、ＷＨＯ方式のがん性疼痛の治療法に基づき、当該保険医療機関の緩和ケアに係る研修を受けた保険医が計画的な治療管理及び療養上必要な指導を行い、麻薬を処方した場合に、月１回に限り算定する。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、がん性疼痛緩和のための専門的な治療が必要な患者に対して、当該患者又はその家族等の同意を得て、当該保険医療機関の保険医が、その必要性及び診療方針等について文書により説明を行った場合に、難治性がん性疼痛緩和指導管理加算として、患者１人につき１回に限り所定点数に100点を加算する。

３　当該患者が15歳未満の小児である場合には、小児加算として、所定点数に50点を加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、がん性疼痛緩和指導管理料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、所定点数に代えて、174点を算定する。

23　がん患者指導管理料

イ　医師が看護師と共同して診療方針等について話し合い、その内容を文書等により提供した場合　500点

ロ　医師、看護師又は公認心理師が心理的不安を軽減するための面接を行った場合　200点

ハ　医師又は薬剤師が抗悪性腫瘍剤の投薬又は注射の必要性等について文書により説明を行った場合　200点

ニ　医師が遺伝子検査の必要性等について文書により説明を行った場合　300点

注１　イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、がんと診断された患者であって継続して治療を行うものに対して、当該患者の同意を得て、当該保険医療機関の保険医が看護師と共同して、診療方針等について十分に話し合い、その内容を文書等により提供した場合又は末期の悪性腫瘍の患者に対して、当該患者の同意を得て、当該保険医療機関の保険医が看護師と共同して、診療方針等について十分に話し合った上で、当該診療方針等に関する当該患者の意思決定に対する支援を行い、その内容を文書等により提供した場合に、患者１人につき１回（当該患者について区分番号Ｂ００５－６に掲げるがん治療連携計画策定料を算定した保険医療機関及び区分番号Ｂ００５－６－２に掲げるがん治療連携指導料を算定した保険医療機関が、それぞれ当該指導管理を実施した場合には、それぞれの保険医療機関において、患者１人につき１回）に限り算定する。ただし、病状の変化に伴って診療方針の変更等について話し合いが必要となった場合は、更に１回に限り算定できる。

２　ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、がんと診断された患者であって継続して治療を行うものに対して、当該患者の同意を得て、当該保険医療機関の保険医又は当該保険医の指示に基づき看護師若しくは公認心理師が、患者の心理的不安を軽減するための面接を行った場合に、患者１人につき６回に限り算定する。

３　ハについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、がんと診断された患者であって継続して抗悪性腫瘍剤の投薬又は注射を受けているものに対して、当該患者の同意を得て、当該保険医療機関の保険医又は当該保険医の指示に基づき薬剤師が、投薬又は注射の前後にその必要性等について文書により説明を行った場合に、患者１人につき６回に限り算定する。

４　ニについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して、当該患者の同意を得て、当該保険医療機関の保険医が、区分番号Ｄ００６－18に掲げるＢＲＣＡ１／２遺伝子検査の血液を検体とするものを実施する前にその必要性及び診療方針等について文書により説明を行った場合に、患者１人につき１回に限り算定する。

５　ロについて、区分番号Ａ２２６－２に掲げる緩和ケア診療加算、区分番号Ｂ００１の18に掲げる小児悪性腫瘍患者指導管理料、区分番号Ｂ００１の22に掲げるがん性疼痛緩和指導管理料又は区分番号Ｂ００１の24に掲げる外来緩和ケア管理料は、別に算定できない。

６　ハについて、区分番号Ｂ００１の18に掲げる小児悪性腫瘍患者指導管理料、区分番号Ｂ００１－２－12に掲げる外来腫瘍化学療法診療料、区分番号Ｂ００８に掲げる薬剤管理指導料、区分番号Ｆ１００に掲げる処方料の注６に規定する加算又は区分番号Ｆ４００に掲げる処方箋料の注５に規定する加算は、別に算定できない。

７　ニについて、区分番号Ｂ００１－11に掲げる遺伝性疾患療養指導管理料の１は、別に算定できない。

８　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、がん患者指導管理料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、イ、ロ、ハ又はニの所定点数に代えて、それぞれ435点、174点、174点又は261点を算定する。

24　外来緩和ケア管理料　290点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、緩和ケアを要する入院中の患者以外の患者（症状緩和を目的として麻薬が投与されている患者に限る。）に対して、当該保険医療機関の保険医、看護師、薬剤師等が共同して療養上必要な指導を行った場合に、月１回に限り算定する。

２　当該患者が15歳未満の小児である場合には、小児加算として、所定点数に150点を加算する。

３　区分番号Ｂ００１の22に掲げるがん性疼痛緩和指導管理料は、別に算定できない。

４　医療提供体制の確保の状況に鑑み別に厚生労働大臣が定める地域に所在する保険医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出たものについては、注１に規定する届出の有無にかかわらず、所定点数に代えて、外来緩和ケア管理料（特定地域）として、150点を算定する。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、外来緩和ケア管理料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、所定点数に代えて、252点（注４に規定する外来緩和ケア管理料（特定地域）を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合にあっては、131点）を算定する。

25　移植後患者指導管理料

イ　臓器移植後の場合　300点

ロ　造血幹細胞移植後の場合　300点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、臓器移植後又は造血幹細胞移植後の患者であって、入院中の患者以外の患者に対して、当該保険医療機関の保険医、看護師、薬剤師等が共同して計画的な医学管理を継続して行った場合に、月１回に限り算定する。

２　区分番号Ｂ０００に掲げる特定疾患療養管理料を算定している患者については算定しない。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、移植後患者指導管理料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、イ又はロの所定点数に代えて、それぞれ261点を算定する。

26　植込型輸液ポンプ持続注入療法指導管理料　810点

注１　植込型輸液ポンプ持続注入療法（髄腔内投与を含む。）を行っている入院中の患者以外の患者に対して、当該療法に関する指導管理を行った場合に算定する。

２　植込術を行った日から起算して３月以内の期間に行った場合には、導入期加算として、140点を所定点数に加算する。

27　糖尿病透析予防指導管理料　350点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、糖尿病の患者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）であって、医師が透析予防に関する指導の必要性があると認めた入院中の患者以外の患者に対して、当該保険医療機関の医師、看護師又は保健師及び管理栄養士等が共同して必要な指導を行った場合に、月１回に限り算定する。

２　区分番号Ｂ００１の９に掲げる外来栄養食事指導料及び区分番号Ｂ００１の11に掲げる集団栄養食事指導料は、所定点数に含まれるものとする。

３　医療提供体制の確保の状況に鑑み別に厚生労働大臣が定める地域に所在する保険医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出たものについては、注１に規定する届出の有無にかかわらず、所定点数に代えて、糖尿病透析予防指導管理料（特定地域）として、175点を算定する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長

等に届け出た保険医療機関において、高度腎機能障害の患者に対して医師が必要な指導を行った場合には、高度腎機能障害患者指導加算として、100点を所定点数に加算する。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、糖尿病透析予防指導管理料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、所定点数に代えて、305点（注３に規定する糖尿病透析予防指導管理料（特定地域）を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合にあっては、152点）を算定する。

28　小児運動器疾患指導管理料　250点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者であって、運動器疾患を有する20歳未満のものに対し、小児の運動器疾患に関する専門の知識を有する医師が、計画的な医学管理を継続して行い、かつ、療養上必要な指導を行った場合に、６月に１回（初回算定日の属する月から起算して６月以内は月１回）に限り算定する。ただし、同一月に区分番号Ｂ００１の５に掲げる小児科療養指導料を算定している患者については、算定できない。

29　乳腺炎重症化予防ケア・指導料

イ　乳腺炎重症化予防ケア・指導料１

(1)　初回　500点

(2)　２回目から４回目まで　150点

ロ　乳腺炎重症化予防ケア・指導料２

(1)　初回　500点

(2)　２回目から８回目まで　200点

注１　イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者であって、乳腺炎が原因となり母乳育児に困難を来しているものに対して、医師又は助産師が乳腺炎に係る包括的なケア及び指導を行った場合に、１回の分娩につき４回に限り算定する。

２　ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者であって、乳腺炎が悪化し区分番号Ｋ４７２に掲げる乳腺膿瘍切開術を行ったことに伴い母乳育児に困難を来しているものに対し、医師又は助産師が乳腺膿瘍切開創の管理を含む乳腺炎に係る包括的なケア及び指導を行った場合に、１回の分娩につき８回に限り算定する。

30　婦人科特定疾患治療管理料　250点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の器質性月経困難症の患者であって、ホルモン剤（器質性月経困難症に対して投与されたものに限る。）を投与している患者に対して、婦人科又は産婦人科を担当する医師が、患者の同意を得て、計画的な医学管理を継続して行い、かつ、療養上必要な指導を行った場合に、３月に１回に限り算定する。

２　区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日に行った指導又は当該初診の日の同月内に行った指導の費用は、初診料に含まれるものとする。

31　腎代替療法指導管理料　500点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中の患者以外のものに対して、当該患者の同意を得て、看護師と共同して、当該患者と診療方針等について十分に話し合い、その内容を文書等により提供した場合に、患者１人につき２回に限り算定する。

２　１回の指導時間は30分以上でなければならないものとする。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、腎代替療法指導管理料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、所定点数に代えて、435点を算定する。

32　一般不妊治療管理料　250点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の不妊症の患者であって、一般不妊治療を実施しているものに対して、当該患者の同意を得て、計画的な医学管理を継続して行い、かつ、療養上必要な指導を行った場合に、３月に１回に限り算定する。ただし、区分番号Ｂ００１の33に掲げる生殖補助医療管理料を算定している患者については算定しない。

２　区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日に行った指導又は当該初診の日の同月内に行った指導の費用は、初診料に含まれるものとする。

33　生殖補助医療管理料

イ　生殖補助医療管理料１　300点

ロ　生殖補助医療管理料２　250点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の不妊症の患者であって、生殖補助医療を実施しているものに対して、当該患者の同意を得て、計画的な医学管理を継続して行い、かつ、療養上必要な指導を行った場合に、当該基準に係る区分に従い、月１回に限り算定する。

２　区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日に行った指導又は当該初診の日の同月内に行った指導の費用は、初診料に含まれるものとする。

34　二次性骨折予防継続管理料

イ　二次性骨折予防継続管理料１　1,000点

ロ　二次性骨折予防継続管理料２　750点

ハ　二次性骨折予防継続管理料３　500点

注１　イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者であって、大腿骨近位部骨折に対する手術を行ったものに対して、二次性骨折の予防を目的として、骨粗鬆症の計画的な評価及び治療等を行った場合に、当該入院中１回に限り算定する。

２　ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者であって、他の保険医療機関においてイを算定したものに対して、継続して骨粗鬆症の計画的な評価及び治療等を行った場合に、当該入院中１回に限り算定する。

３　ハについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者であって、イを算定したものに対して、継続して骨粗鬆症の計画的な評価及び治療等を行った場合に、初回算定日の属する月から起算して１年を限度として、月１回に限り算定する。

35　アレルギー性鼻炎免疫療法治療管理料

イ　１月目　280点

ロ　２月目以降　25点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、入院中の患者以外のアレルギー性鼻炎の患者に対して、アレルゲン免疫療法による治療の必要を認め、治療内容等に係る説明を文書を用いて行い、当該患者の同意を得た上で、アレルゲン免疫療法による計画的な治療管理を行った場合に、月１回に限り算定する。

36　下肢創傷処置管理料　500点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等

に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者であって、下肢の潰瘍を有するものに対して、下肢創傷処置に関する専門の知識を有する医師が、計画的な医学管理を継続して行い、かつ、療養上必要な指導を行った場合に、区分番号Ｊ０００－２に掲げる下肢創傷処置を算定した日の属する月において、月１回に限り算定する。ただし、区分番号Ｂ００１の20に掲げる糖尿病合併症管理料は、別に算定できない。

37　慢性腎臓病透析予防指導管理料

イ　初回の指導管理を行った日から起算して１年以内の期間に行った場合　300点

ロ　初回の指導管理を行った日から起算して１年を超えた期間に行った場合　250点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、慢性腎臓病の患者（糖尿病患者又は現に透析療法を行っている患者を除き、別に厚生労働大臣が定める者に限る。）であって、医師が透析予防に関する指導の必要性があると認めた入院中の患者以外の患者に対して、当該保険医療機関の医師、看護師又は保健師及び管理栄養士等が共同して必要な指導を行った場合に、月１回に限り算定する。

２　区分番号Ｂ００１の９に掲げる外来栄養食事指導料及び区分番号Ｂ００１の11に掲げる集団栄養食事指導料は、所定点数に含まれるものとする。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、慢性腎臓病透析予防指導管理料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、イ又はロの所定点数に代えて、261点又は218点を算定する。

Ｂ００１－２　小児科外来診療料（１日につき）

１　保険薬局において調剤を受けるために処方箋を交付する場合

イ　初診時　604点

ロ　再診時　411点

２　１以外の場合

イ　初診時　721点

ロ　再診時　529点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、入院中の患者以外の患者（６歳未満の乳幼児に限る。）に対して診療を行った場合に、保険医療機関単位で算定する。

２　区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注９に規定する場合、区分番号Ｂ００１－２－11に掲げる小児かかりつけ診療料を算定する場合、第２部第２節第１款在宅療養指導管理料の各区分に掲げる指導管理料を算定している場合又は別に厚生労働大臣が定める薬剤を投与している場合については、算定しない。

３　注４に規定する加算、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７、注８、注10、注15及び注16に規定する加算、区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注５、注６及び注19に規定する加算、区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料の注８から注10までに規定する加算、通則第３号から第６号までに規定する加算、区分番号Ｂ００１－２－２に掲げる地域連携小児夜間・休日診療料、区分番号Ｂ００１－２－６に掲げる救急外来医学管理料、区分番号Ｂ０１０に掲げる診療情報提供料Ⅱ、区分番号Ｂ０１１に掲げる連携強化診療情報提供料、区分番号Ｃ０００に掲げる往診料及び第14部その他を除き、診療に係る費用は、小児科外来診療料に含まれるものとする。ただし、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７及び注８に規定する加算を算定する場合については、それぞれの加算点数から115点を減じた点数を、区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注５及び注６に規定する加算並びに区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料の注８及び注９に規定する加算を算定する場合については、それぞれの加算点数から70点を減じた点数を算定するものとする。

４　１のイ又は２のイについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、急性気道感染症、急性中耳炎、急性副鼻腔炎又は急性下痢症により受診した患者であって、診察の結果、抗菌薬の投与の必要性が認められないため抗菌薬を使用しないものに対して、療養上必要な指導及び検査結果の説明を行い、文書により説明内容を提供した場合は、小児抗菌薬適正使用支援加算として、月１回に限り80点を所定点数に加算する。

Ｂ００１－２－２　地域連携小児夜間・休日診療料

１　地域連携小児夜間・休日診療料１　450点

２　地域連携小児夜間・休日診療料２　600点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た小児科を標榜する保険医療機関において、夜間であって別に厚生労働大臣が定める時間、休日又は深夜において、入院中の患者以外の患者（６歳未満の小児に限る。）に対して診療を行った場合に、当該基準に係る区分に従い、それぞれ算定する。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た小児科を標榜する保険医療機関においては、院内トリアージ実施体制加算として、50点を所定点数に加算する。

Ｂ００１－２－３　乳幼児育児栄養指導料　130点

注１　小児科を標榜する保険医療機関において、小児科を担当する医師が、３歳未満の乳幼児に対する初診時に、育児、栄養その他療養上必要な指導を行った場合に算定する。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、乳幼児育児栄養指導料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、所定点数に代えて、113点を算定する。

Ｂ００１－２－４　地域連携夜間・休日診療料　200点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、夜間であって別に厚生労働大臣が定める時間、休日又は深夜において、入院中の患者以外の患者（区分番号Ｂ００１－２－２に掲げる地域連携小児夜間・休日診療料を算定する患者を除く。）に対して診療を行った場合に算定する。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関においては、院内トリアージ実施体制加算として、50点を所定点数に加算する。

Ｂ００１－２－５　削除

Ｂ００１－２－６　救急外来医学管理料

１　救急搬送医学管理料

イ　救急搬送医学管理料１　800点

ロ　救急搬送医学管理料２　600点

ハ　救急搬送医学管理料３　200点

２　夜間休日救急医学管理料

イ　夜間休日救急医学管理料１　600点

ロ　夜間休日救急医学管理料２　400点

ハ　夜間休日救急医学管理料３　50点

注１　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、救急用の自動車等により緊急に搬送された患者に対して必要な医学管理を行った場合に、当該基準に係る区分に従い、それぞれ算定する。

２　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関が表示する診療時間以外の時間（土曜日以外の日（休日を除く。）にあっては、夜間に限る。）、休日又は深夜において救急外来を受診した患者（救急用の自動車等により

緊急に搬送された患者を除く。）に対して必要な医学管理を行った場合に、当該基準に係る区分に従い、それぞれ算定する。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該患者に対して、診療に基づき検査、画像診断、処置又は注射を実施する必要性を認め、区分番号Ｄ００６に掲げる出血・凝固検査、区分番号Ｄ００７に掲げる血液化学検査、区分番号Ｄ０１１に掲げる免疫血液学的検査、区分番号Ｄ０１８に掲げる細菌培養同定検査、区分番号Ｅ２００に掲げるコンピューター断層撮影（ＣＴ撮影）、区分番号Ｅ２０２に掲げる磁気共鳴コンピューター断層撮影（ＭＲＩ撮影）、第６部第１節第１款注射実施料（区分番号Ｇ０００に掲げる皮内、皮下及び筋肉内注射並びに区分番号Ｇ００１に掲げる静脈内注射を除く。）又は第９部第１節処置料（区分番号Ｊ０６３に掲げる留置カテーテル設置、区分番号Ｊ１１９に掲げる消炎鎮痛等処置及び区分番号Ｊ１１９－２に掲げる腰部又は胸部固定帯固定を除く。）を算定する場合は、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。

イ　救急外来緊急検査対応加算１　300点

ロ　救急外来緊急検査対応加算２　200点

４　急性薬毒物中毒（アルコール中毒を除く。）と診断された患者又は過去６月以内に精神科受診の既往がある患者に対して必要な医学管理を行った場合には、精神科疾患患者等受入加算として、400点を所定点数に加算する。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、注１又は注２に規定する患者であって、意識障害の患者に対し、救急時医療情報閲覧機能及び電子処方箋の仕組みを用いて診療情報を取得した場合に、救急時医療情報取得加算として、月に１回に限り、50点を所定点数に加算する。

６　１について、土曜日、日曜日若しくは祝日又は夜間において、救急用の自動車等により緊急に搬送された患者に対して必要な医学管理を行った場合には、当該患者が受診した時間の区分に従い、時間外救急搬送加算として、次に掲げる点数を所定点数に加算する。

イ　土曜日、日曜日又は祝日における夜間の場合　300点

ロ　土曜日、日曜日又は祝日以外の日における夜間の場合　250点

ハ　土曜日、日曜日又は祝日における夜間以外の時間の場合　200点

７　２について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関においては、院内トリアージ実施体制加算として、50点を所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ｂ００１－２－２に掲げる地域連携小児夜間・休日診療料の注２に規定する院内トリアージ実施体制加算及び区分番号Ｂ００１－２－４に掲げる地域連携夜間・休日診療料の注２に規定する院内トリアージ実施体制加算は別に算定できない。

Ｂ００１－２－７　外来リハビリテーション診療料

１　外来リハビリテーション診療料１　74点

２　外来リハビリテーション診療料２　111点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、リハビリテーション（区分番号Ｈ０００に掲げる心大血管疾患リハビリテーション料、区分番号Ｈ００１に掲げる脳血管疾患等リハビリテーション料、区分番号Ｈ００１－２に掲げる廃用症候群リハビリテーション料、区分番号Ｈ００２に掲げる運動器リハビリテーション料又は区分番号Ｈ００３に掲げる呼吸器リハビリテーション料を算定するものに限る。以下この区分番号において同じ。）を要する入院中の患者以外の患者に対して、リハビリテーションの実施に関し必要な診療を行った場合に、外来リハビリテーション診療料１については７日間に１回に限り、外来リハビリテーション診療料２については14日間に１回に限り算定する。

２　外来リハビリテーション診療料１を算定する日から起算して７日以内の期間においては、当該リハビリテーションの実施に係る区分番号Ａ０００に掲げる初診料（注16に規定する加算を除く。）、区分番号Ａ００１に掲げる再診料（注19に規定する加算を除く。）、区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料（注10に規定する加算を除く。）及び外来リハビリテーション診療料２は、算定しない。

３　外来リハビリテーション診療料２を算定する日から起算して14日以内の期間においては、当該リハビリテーションの実施に係る区分番号Ａ０００に掲げる初診料（注16に規定する加算を除く。）、区分番号Ａ００１に掲げる再診料（注19に規定する加算を除く。）、区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料（注10に規定する加算を除く。）及び外来リハビリテーション診療料１は、算定しない。

Ｂ００１－２－８　外来放射線照射診療料　298点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、放射線治療を要する入院中の患者以外の患者に対して、放射線治療の実施に関し必要な診療を行った場合に、７日間に１回に限り算定する。

２　外来放射線照射診療料を算定する日から起算して７日以内の期間に４日以上の放射線治療を予定していない場合には、所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。

３　外来放射線照射診療料を算定する日から起算して７日以内の期間においては、当該放射線治療の実施に係る区分番号Ａ０００に掲げる初診料（注16に規定する加算を除く。）、区分番号Ａ００１に掲げる再診料（注19に規定する加算を除く。）及び区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料（注10に規定する加算を除く。）は、算定しない。

Ｂ００１－２－９　地域包括診療料（月１回）

１　地域包括診療料１

イ　認知症を有する患者等の場合　1,682点

ロ　その他の慢性疾患等を有する患者の場合　1,661点

２　地域包括診療料２

イ　認知症を有する患者等の場合　1,614点

ロ　その他の慢性疾患等を有する患者の場合　1,601点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（許可病床数が200床未満の病院又は診療所に限る。）において、入院中の患者以外の患者に対して、当該患者又はその家族等の同意を得て、療養上必要な指導及び診療を行った場合（初診の日を除く。）に、当該基準に係る区分に従い、それぞれ患者１人につき月１回に限り算定する。

２　地域包括診療を受けている患者に対して行った注３に規定する加算並びに区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注５から注７まで及び注19に規定する加算、通則第３号から第６号までに規定する加算、区分番号Ｂ００１－２－２に掲げる地域連携小児夜間・休日診療料、区分番号Ｂ００１－10に掲げる心不全再入院予防管理料（慢性心不全以外の慢性疾患等も有する患者について算定する場合に限る。）、区分番号Ｂ０１０に掲げる診療情報提供料(Ⅰ)及び区分番号Ｂ０１１に掲げる連携強化診療情報提供料並びに第２章第２部在宅医療（区分番号Ｃ００１に掲げる在宅患者訪問診療料(Ⅰ)、区分番号Ｃ００１－２に掲げる在宅患者訪問診療料(Ⅱ)、区分番号Ｃ００２に掲げる在宅時医学総合管理料及び区分番号Ｃ００２－２に掲げる施設入居時等医学総合管理料を除く。）、第５部投薬（区分番号Ｆ１００に掲げる処方料及び区分番号Ｆ４００に掲げる処方箋料を除く。）及び第14部その他を除く費用は、地域包括診療料に含まれるものとする。ただし、患者の病状の急性増悪時に実施した検査、画像診断及び処置に係る費用は、所定点数が550点未満のものに限り、当該診療料に含まれるものとする。

３　他の保険医療機関に入院した患者、介護老人保健施設に入所した患者又は他の保険医療機関の外来において継続的に診療を受けている患者について、当該他の保険医療機関又は介護老人保健施設に対して、薬剤の服用状況や薬剤服用歴に関する情報提供を行い、適切な連携を実施するとともに、当該他の保険医療機関又

は介護老人保健施設において処方した薬剤の種類数が減少した場合であって、退院後若しくは退所後１月以内又は当該情報提供から３月以内に当該他の保険医療機関又は介護老人保健施設から処方内容について情報提供を受けた場合には、薬剤適正使用連携加算として、３月に１回に限り、30点を所定点数に加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関における診療報酬の請求状況及び診療の内容に関するデータを継続して厚生労働省に提出している場合は、外来データ提出加算として、月１回に限り10点を所定点数に加算する。

Ｂ００１－２－10　削除

Ｂ００１－２－11　小児かかりつけ診療料（１日につき）

１　小児かかりつけ診療料１

イ　処方箋を交付する場合

(1)　初診時　652点

(2)　再診時　459点

ロ　処方箋を交付しない場合

(1)　初診時　769点

(2)　再診時　577点

２　小児かかりつけ診療料２

イ　処方箋を交付する場合

(1)　初診時　641点

(2)　再診時　448点

ロ　処方箋を交付しない場合

(1)　初診時　758点

(2)　再診時　566点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、未就学児（６歳以上の患者にあっては、６歳未満から小児かかりつけ診療料を算定しているものに限る。）の患者であって入院中の患者以外のものに対して診療を行った場合に、当該基準に係る区分に従い、それぞれ算定する。

２　区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注９に規定する場合については、算定しない。

３　注４に規定する加算、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７、注８、注10、注15及び注16に規定する加算、区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注５、注６及び注19に規定する加算、区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料の注８から注10までに規定する加算並びに通則第３号から第６号までに規定する加算、区分番号Ｂ００１－２－２に掲げる地域連携小児夜間・休日診療料、区分番号Ｂ００１－２－６に掲げる救急外来医学管理料、区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料(1)、区分番号Ｂ００９－２に掲げる電子的診療情報評価料、区分番号Ｂ０１０に掲げる診療情報提供料(1)、区分番号Ｂ０１１に掲げる連携強化診療情報提供料、区分番号Ｃ０００に掲げる往診料及び第14部その他を除き、診療に係る費用は、小児かかりつけ診療料に含まれるものとする。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、急性気道感染症、急性中耳炎、急性副鼻腔炎又は急性下痢症により受診した患者であって、診察の結果、抗菌薬の投与の必要性が認められないため抗菌薬を使用しないものに対して、療養上必要な指導及び検査結果の説明を行い、文書により説明内容を提供した場合（初診時に限る。）は、小児抗菌薬適正使用支援加算として、月１回に限り80点を所定点数に加算する。

Ｂ００１－２－12　外来腫瘍化学療法診療料

１　外来腫瘍化学療法診療料１

イ　抗悪性腫瘍剤を投与した場合

(1)　初回から３回目まで（静注製剤等の場合）　801点

(2)　初回から３回目まで（その他の場合）　351点

(3)　４回目以降（静注製剤等の場合）　451点

(4)　４回目以降（その他の場合）　201点

ロ　イ以外の必要な治療管理を行った場合　351点

２　外来腫瘍化学療法診療料２

イ　抗悪性腫瘍剤を投与した場合

(1)　初回から３回目まで（静注製剤等の場合）　601点

(2)　初回から３回目まで（その他の場合）　261点

(3)　４回目以降（静注製剤等の場合）　321点

(4)　４回目以降（その他の場合）　141点

ロ　イ以外の必要な治療管理を行った場合　221点

３　外来腫瘍化学療法診療料３

イ　抗悪性腫瘍剤を投与した場合

(1)　初回から３回目まで（静注製剤等の場合）　541点

(2)　初回から３回目まで（その他の場合）　241点

(3)　４回目以降（静注製剤等の場合）　281点

(4)　４回目以降（その他の場合）　121点

ロ　イ以外の必要な治療管理を行った場合　181点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、悪性腫瘍を主病とする患者であって入院中の患者以外のものに対して、外来化学療法（別に厚生労働大臣が定めるものに限る。）の実施その他の必要な治療管理を行った場合に、当該基準に係る区分に従い算定する。この場合において、区分番号Ａ０００に掲げる初診料（注６から注８まで、注15及び注16に規定する加算を除く。）、区分番号Ａ００１に掲げる再診料（注４から注６まで及び注19に規定する加算を除く。）、区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料（注７から注10までに規定する加算を除く。）、区分番号Ｂ００１の23に掲げるがん患者指導管理料のハ又は区分番号Ｃ１０１に掲げる在宅自己注射指導管理料は、別に算定できない。

２　１のイの(1)、２のイの(1)及び３のイの(1)については、当該患者に対して、抗悪性腫瘍剤を投与した場合（区分番号Ｇ０００に掲げる皮内、皮下及び筋肉内注射のうち皮下注射による場合を除く。）に、１のイの(2)、２のイの(2)及び３のイの(2)については、当該患者に対して、区分番号Ｇ０００に掲げる皮内、皮下及び筋肉内注射のうち皮下注射により、抗悪性腫瘍剤を投与した場合に、月３回に限り算定する。

３　１のイの(3)、２のイの(3)及び３のイの(3)については、１のイの(1)若しくは(2)、２のイの(1)若しくは(2)又は３のイの(1)若しくは(2)を算定する日以外の日において、当該患者に対して、区分番号Ｇ０００に掲げる皮内、皮下及び筋肉内注射のうち皮下注射以外の方法により抗悪性腫瘍剤を投与した場合に、１のイの(4)、２のイの(4)及び３のイの(4)については、１のイの(1)若しくは(2)、２のイの(1)若しくは(2)又は３のイの(1)若しくは(2)を算定する日以外の日において、当該患者に対して、区分番号Ｇ０００に掲げる皮内、皮下及び筋肉内注射のうち皮下注射により抗悪性腫瘍剤を投与した場合に、週１回に限り算定する。

４　１のロについては、次に掲げるいずれかの治療管理を行った場合に、週１回に限り算定する。

イ　１のイを算定する日以外の日において、当該患者に対して、抗悪性腫瘍剤の投与以外の必要な治療管理を行った場合

ロ　連携する他の保険医療機関が外来化学療法を実施している患者に対し、緊急に抗悪性腫瘍剤の投与以外の必要な治療管理を行った場合

５　２のロ及び３のロについては、２のイ又は３のイを算定する日以外の日において、当該患者に対して、抗悪性腫瘍剤の投与以外の必要な治療管理を行った場合に、週１回に限り算定する。

６　退院した患者に対して退院の日から起算して７日以内に行った治療管理の費用は、第１章第２部第１節に掲げる入院基本料に含まれるものとする。

７　当該患者が15歳未満の小児である場合には、小児加算として、所定点数に200点を加算する。

８　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、１のイの⑴又は⑵を算定した患者に対して、当該保険医療機関の医師又は当該医師の指示に基づき薬剤師が、副作用の発現状況、治療計画等を文書により提供した上で、当該患者の状態を踏まえて必要な指導を行った場合は、連携充実加算として、月１回に限り150点を所定点数に加算する。

９　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、１のイの⑴又は⑵を算定する患者に対して、当該保険医療機関の医師の指示に基づき薬剤師が、服薬状況、副作用の有無等の情報の収集及び評価を行い、医師の診察前に情報提供や処方の提案等を行った場合は、がん薬物療法体制充実加算として、月１回に限り100点を所定点数に加算する。

Ｂ００１－３　生活習慣病管理料⑴

１　脂質異常症を主病とする場合　610点

２　高血圧症を主病とする場合　660点

３　糖尿病を主病とする場合　760点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関（許可病床数が200床未満の病院又は診療所に限る。）において、脂質異常症、高血圧症又は糖尿病を主病とする患者（入院中の患者を除く。）に対して、当該患者の同意を得て治療計画を策定し、当該治療計画に基づき、生活習慣に関する総合的な治療管理を行った場合に、月１回に限り算定する。ただし、糖尿病を主病とする場合にあっては、別に厚生労働大臣が定める薬剤を投与している場合であって、区分番号Ｃ１０１に掲げる在宅自己注射指導管理料を算定しているときは、算定できない。

２　生活習慣病管理を受けている患者に対して行った区分番号Ａ００１の注８に掲げる医学管理、第２章第１部医学管理等（区分番号Ｂ００１の20に掲げる糖尿病合併症管理料、区分番号Ｂ００１の22に掲げるがん性疼痛緩和指導管理料、区分番号Ｂ００１の24に掲げる外来緩和ケア管理料、区分番号Ｂ００１の27に掲げる糖尿病透析予防指導管理料及び区分番号Ｂ００１の37に掲げる慢性腎臓病透析予防指導管理料を除く。）、第３部検査、第６部注射及び第13部病理診断の費用は、生活習慣病管理料⑴に含まれるものとする。

３　糖尿病を主病とする患者（２型糖尿病の患者であってインスリン製剤を使用していないものに限る。）に対して、血糖自己測定値に基づく指導を行った場合は、血糖自己測定指導加算として、年１回に限り所定点数に500点を加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関においては、当該基準に係る区分及び患者の主病に応じて、以下に掲げる点数を所定点数に加算する。

イ　充実管理加算（脂質異常症を主病とする場合）

⑴　充実管理加算１　30点

⑵　充実管理加算２　20点

⑶　充実管理加算３　10点

ロ　充実管理加算（高血圧症を主病とする場合）

⑴　充実管理加算１　30点

⑵　充実管理加算２　20点

⑶　充実管理加算３　10点

ハ　充実管理加算（糖尿病を主病とする場合）

⑴　充実管理加算１　30点

⑵　充実管理加算２　20点

⑶　充実管理加算３　10点

５　糖尿病を主病とする患者に対して、診療に基づき、糖尿病合併症の予防、診断又は治療を目的とする眼科診療の必要を認め、患者の同意を得て、患者が眼科を標榜する他の保険医療機関への受診を行うに当たり必要な連携を行った場合は、眼科医療機関連携強化加算として、患者１人につき年１回に限り所定点数に60点を加算する。

６　糖尿病を主病とする患者に対して、診療に基づき、歯周病の予防、診断又は治療を目的とする歯科診療の必要を認め、患者の同意を得て、患者が歯科を標榜する他の保険医療機関への受診を行うに当たり必要な連携を行った場合は、歯科医療機関連携強化加算として、患者１人につき年１回に限り所定点数に60点を加算する。

Ｂ００１－３－２　ニコチン依存症管理料

１　ニコチン依存症管理料１

イ　初回　230点

ロ　２回目から４回目まで

⑴　対面で行った場合　184点

⑵　情報通信機器を用いた場合　155点

ハ　５回目　180点

２　ニコチン依存症管理料２（一連につき）　800点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、禁煙を希望する患者であって、スクリーニングテスト（ＴＤＳ）等によりニコチン依存症であると診断されたものに対し、治療の必要を認め、治療内容等に係る説明を行い、当該患者の同意を文書により得た上で、禁煙に関する総合的な指導及び治療管理を行うとともに、その内容を文書により情報提供した場合に、１の場合は５回に限り、２の場合は初回時に１回に限り算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合には、それぞれの所定点数の100分の70に相当する点数により算定する。

２　区分番号Ｄ２００に掲げるスパイログラフィー等検査の４の呼気ガス分析の費用は、所定点数に含まれるものとする。

３　１のロの⑵を算定する場合は、区分番号Ａ００１に掲げる再診料、区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料、区分番号Ｃ０００に掲げる往診料、区分番号Ｃ００１に掲げる在宅患者訪問診療料⑴又は区分番号Ｃ００１－２に掲げる在宅患者訪問診療料⑵は別に算定できない。

Ｂ００１－３－３　生活習慣病管理料⑵　333点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関（許可病床数が200床未満の病院又は診療所に限る。）において、脂質異常症、高血圧症又は糖尿病を主病とする患者（入院中の患者を除く。）に対して、当該患者の同意を得て治療計画を策定し、当該治療計画に基づき、生活習慣に関する総合的な治療管理を行った場合に、月１回に限り算定する。ただし、糖尿病を主病とする場合にあっては、別に厚生労働大臣が定める薬剤を投与している場合であって、区分番号Ｃ１０１に掲げる在宅自己注射指導管理料を算定しているときは、算定できない。

２　生活習慣病管理を受けている患者に対して行った区分番号Ａ００１の注８に掲げる医学管理、第２章第１部第１節医学管理料等（区分番号Ｂ００１の２に掲げる特定薬剤治療管理料、区分番号Ｂ００１の３に掲げる悪性腫瘍特異物質治療管理料、区分番号Ｂ００１の９に掲げる外来栄養食事指導料、区分番号Ｂ００１の11に掲げる集団栄養食事指導料、区分番号Ｂ００１の14に掲げる高度難聴指導管理料、区分番号Ｂ００１の16に掲げる喘息治療管理料、区分番号Ｂ００１の20に掲げる糖尿病合併症管理料、区分番号Ｂ００１の22に掲げるがん性疼痛緩和指導管理料、区分番号Ｂ００１の23に掲げるがん患者指導管理料、区分番号Ｂ００１の24に掲げる外来緩和ケア管理料、区分番号Ｂ００１の26に掲げる植込型輸液ポ

ンプ持続注入療法指導管理料、区分番号Ｂ００１の27に掲げる糖尿病透析予防指導管理料、区分番号Ｂ００１の29に掲げる乳腺炎重症化予防ケア・指導料、区分番号Ｂ００１の34に掲げる二次性骨折予防継続管理料、区分番号Ｂ００１の36に掲げる下肢創傷処置管理料、区分番号Ｂ００１の37に掲げる慢性腎臓病透析予防指導管理料、区分番号Ｂ００１－２－４に掲げる地域連携夜間・休日診療料、区分番号Ｂ００１－２－６に掲げる救急外来医学管理料、区分番号Ｂ００１－２－８に掲げる外来放射線照射診療料、区分番号Ｂ００１－２－12に掲げる外来腫瘍化学療法診療料、区分番号Ｂ００１－３－２に掲げるニコチン依存症管理料、区分番号Ｂ００１－９に掲げる療養・就労両立支援指導料、区分番号Ｂ００５－６に掲げるがん治療連携計画策定料、区分番号Ｂ００５－６－２に掲げるがん治療連携指導料、区分番号Ｂ００５－７に掲げる認知症専門診断管理料、区分番号Ｂ００５－７－３に掲げる認知症サポート指導料、区分番号Ｂ００５－８に掲げる肝炎インターフェロン治療計画料、区分番号Ｂ００５－14に掲げるプログラム医療機器等指導管理料、区分番号Ｂ００６に掲げる救急救命管理料、区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料⑴、区分番号Ｂ００９－２に掲げる電子的診療情報評価料、区分番号Ｂ０１０に掲げる診療情報提供料⑵、区分番号Ｂ０１０－２に掲げる診療情報連携共有料、区分番号Ｂ０１１に掲げる連携強化診療情報提供料、区分番号Ｂ０１１－３に掲げる薬剤情報提供料、区分番号Ｂ０１２に掲げる傷病手当金意見書交付料及び区分番号Ｂ０１３に掲げる療養費同意書交付料を除く。）の費用は、生活習慣病管理料⑵に含まれるものとする。

３　糖尿病を主病とする患者（２型糖尿病の患者であってインスリン製剤を使用していないものに限る。）に対して、血糖自己測定値に基づく指導を行った場合は、血糖自己測定指導加算として、年１回に限り所定点数に500点を加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関においては、当該基準に係る区分及び患者の主病に応じて、以下に掲げる点数を所定点数に加算する。

イ　充実管理加算（脂質異常症を主病とする場合）

⑴　充実管理加算１　30点

⑵　充実管理加算２　20点

⑶　充実管理加算３　10点

ロ　充実管理加算（高血圧症を主病とする場合）

⑴　充実管理加算１　30点

⑵　充実管理加算２　20点

⑶　充実管理加算３　10点

ハ　充実管理加算（糖尿病を主病とする場合）

⑴　充実管理加算１　30点

⑵　充実管理加算２　20点

⑶　充実管理加算３　10点

５　糖尿病を主病とする患者に対して、診療に基づき、糖尿病合併症の予防、診断又は治療を目的とする眼科診療の必要を認め、患者の同意を得て、患者が眼科を標榜する他の保険医療機関への受診を行うに当たり必要な連携を行った場合は、眼科医療機関連携強化加算として、患者１人につき年１回に限り所定点数に60点を加算する。

６　糖尿病を主病とする患者に対して、診療に基づき、歯周病の予防、診断又は治療を目的とする歯科診療の必要を認め、患者の同意を得て、患者が歯科を標榜する他の保険医療機関への受診を行うに当たり必要な連携を行った場合は、歯科医療機関連携強化加算として、患者１人につき年１回に限り所定点数に60点を加算する。

７　区分番号Ｂ００１－３に掲げる生活習慣病管理料⑴を算定した日の属する月から起算して６月以内の期間においては、生活習慣病管理料⑵は、算定できない。

８　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、生活習慣病管理料⑵を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、所定点数に代えて、290点を算定する。

Ｂ００１－４　手術前医学管理料　1,192点

注１　手術前に行われる検査の結果に基づき計画的な医学管理を行う保険医療機関において、手術の実施に際して区分番号Ｌ００２に掲げる硬膜外麻酔、区分番号Ｌ００４に掲げる脊椎麻酔又は区分番号Ｌ００８に掲げる声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔を行った場合に、当該手術に係る手術料を算定した日に算定する。

２　同一の患者につき１月以内に手術前医学管理料を算定すべき医学管理を２回以上行った場合は、第１回目の手術前医学管理に係る手術料を算定した日に１回に限り、手術前医学管理料を算定する。

３　手術前医学管理料を算定した同一月に区分番号Ｄ２０８に掲げる心電図検査を算定した場合には、算定の期日にかかわらず、所定点数の100分の90に相当する点数を算定する。

４　同一の部位につき当該管理料に含まれる区分番号Ｅ００１に掲げる写真診断及び区分番号Ｅ００２に掲げる撮影と同時に２枚以上のフィルムを使用して同一の方法により撮影を行った場合における第２枚目から第５枚目までの写真診断及び撮影の費用は、それぞれの所定点数の100分の50に相当する点数で別に算定できる。この場合において、第６枚目以後の写真診断及び撮影の費用については算定できない。

５　第３部検査及び第４部画像診断のうち次に掲げるもの（手術を行う前１週間以内に行ったものに限る。）は、所定点数に含まれるものとする。ただし、当該期間において同一の検査又は画像診断を２回以上行った場合の第２回目以降のものについては、別に算定することができる。

イ　尿中一般物質定性半定量検査

ロ　血液形態・機能検査

末梢血液像（自動機械法）、末梢血液像（鏡検法）及び末梢血液一般検査

ハ　出血・凝固検査

出血時間、プロトロンビン時間（ＰＴ）及び活性化部分トロンボプラスチン時間（ＡＰＴＴ）

ニ　血液化学検査

総ビリルビン、直接ビリルビン又は抱合型ビリルビン、総蛋白、アルブミン（ＢＣＰ改良法）、尿素窒素、クレアチニン、尿酸、アルカリホスファターゼ（ＡＬＰ）、コリンエステラーゼ（ＣｈＥ）、γ－グルタミルトランスフェラーゼ（γ－ＧＴ）、中性脂肪、ナトリウム及びクロール、カリウム、カルシウム、マグネシウム、クレアチン、グルコース、乳酸デヒドロゲナーゼ（ＬＤ）、アミラーゼ、ロイシンアミノペプチダーゼ（ＬＡＰ）、クレアチンキナーゼ（ＣＫ）、アルドラーゼ、遊離コレステロール、鉄（Ｆｅ）、血中ケトン体・糖・クロール検査（試験紙法・アンプル法・固定化酵素電極によるもの）、不飽和鉄結合能（ＵＩＢＣ）（比色法）、総鉄結合能（ＴＩＢＣ）（比色法）、リン脂質、ＨＤＬ－コレステロール、ＬＤＬ－コレステロール、無機リン及びリン酸、総コレステロール、アスパラギン酸アミノトランスフェラーゼ（ＡＳＴ）、アラニンアミノトランスフェラーゼ（ＡＬＴ）並びにイオン化カルシウム

ホ　感染症免疫学的検査

梅毒血清反応（ＳＴＳ）定性、抗ストレプトリジンＯ（ＡＳＯ）定性、抗ストレプトリジンＯ（ＡＳＯ）半定量、抗ストレプトリジンＯ（ＡＳＯ）定量、抗ストレプトキナーゼ（ＡＳＫ）定性、抗ストレプトキナーゼ（ＡＳＫ）半定量、梅毒トレポネーマ抗体定性、ＨＩＶ－１抗体、肺炎球菌抗原定性（尿・髄

液）、ヘモフィルス・インフルエンザｂ型（Ｈｉｂ）抗原定性（尿・髄液）、単純ヘルペスウイルス抗原定性、ＲＳウイルス抗原定性及び淋菌抗原定性

ヘ　肝炎ウイルス関連検査

ＨＢｓ抗原定性・半定量、ＨＣＶ抗体定性・定量及びＨＣＶ抗体・ＨＣＶコア蛋白同時検出定性

ト　血漿蛋白免疫学的検査

Ｃ反応性蛋白（ＣＲＰ）定性及びＣ反応性蛋白（ＣＲＰ）

チ　心電図検査

区分番号Ｄ２０８の１に掲げるもの

リ　写真診断

区分番号Ｅ００１の１のイに掲げるもの

ヌ　撮影

区分番号Ｅ００２の１に掲げるもの

６　区分番号Ｄ０２６に掲げる血液学的検査判断料、生化学的検査㈠判断料又は免疫学的検査判断料を算定している患者については算定しない。

７　第１章第２部第３節に掲げる特定入院料又は区分番号Ｄ０２７に掲げる基本的検体検査判断料を算定している患者については算定しない。

Ｂ００１－５　手術後医学管理料（１日につき）

１　病院の場合　1,188点

２　診療所の場合　1,056点

注１　病院（療養病棟、結核病棟及び精神病棟を除く。）又は診療所（療養病床に係るものを除く。）に入院している患者について、入院の日から起算して10日以内に行われた区分番号Ｌ００８に掲げる声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔を伴う手術後に必要な医学管理を行った場合に、当該手術に係る手術料を算定した日の翌日から起算して３日に限り算定する。

２　同一の手術について、同一月に区分番号Ｂ００１－４に掲げる手術前医学管理料を算定する場合は、本管理料を算定する３日間については、所定点数の100分の95に相当する点数を算定する。

３　第３部検査のうち次に掲げるもの（当該手術に係る手術料を算定した日の翌日から起算して３日以内に行ったものに限る。）は、所定点数に含まれるものとする。

イ　尿中一般物質定性半定量検査

ロ　尿中特殊物質定性定量検査

尿蛋白及び尿グルコース

ハ　血液形態・機能検査

赤血球沈降速度（ＥＳＲ）、末梢血液像（自動機械法）、末梢血液像（鏡検法）及び末梢血液一般検査

ニ　血液化学検査

総ビリルビン、直接ビリルビン又は抱合型ビリルビン、総蛋白、アルブミン（ＢＣＰ改良法）、尿素窒素、クレアチニン、尿酸、アルカリホスファターゼ（ＡＬＰ）、コリンエステラーゼ（ＣｈＥ）、γ－グルタミルトランスフェラーゼ（γ－ＧＴ）、中性脂肪、ナトリウム及びクロール、カリウム、カルシウム、マグネシウム、クレアチン、グルコース、乳酸デヒドロゲナーゼ（ＬＤ）、アミラーゼ、ロイシンアミノペプチダーゼ（ＬＡＰ）、クレアチンキナーゼ（ＣＫ）、アルドラーゼ、遊離コレステロール、鉄（Ｆｅ）、血中ケトン体・糖・クロール検査（試験紙法・アンプル法・固定化酵素電極によるもの）、不飽和鉄結合能（ＵＩＢＣ）（比色法）、総鉄結合能（ＴＩＢＣ）（比色法）、リン脂質、ＨＤＬ－コレステロール、ＬＤＬ－コレステロール、無機リン及びリン酸、総コレステロール、アスパラギン酸アミノトランスフェラーゼ（ＡＳＴ）、アラニンアミノトランスフェラーゼ（ＡＬＴ）、イオン化カルシウム並びに血液ガス分析

ホ　心電図検査

ヘ　呼吸心拍監視

ト　経皮的動脈血酸素飽和度測定

チ　終末呼気炭酸ガス濃度測定

リ　中心静脈圧測定

ヌ　動脈血採取

４　区分番号Ｄ０２６に掲げる尿・糞便等検査判断料、血液学的検査判断料又は生化学的検査㈠判断料を算定している患者については算定しない。

５　第１章第２部第３節に掲げる特定入院料又は区分番号Ｄ０２７に掲げる基本的検体検査判断料を算定している患者については算定しない。

６　区分番号Ａ３００の救命救急入院料又は区分番号Ａ３０１の特定集中治療室管理料に係る別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者については算定しない。

Ｂ００１－６　肺血栓塞栓症予防管理料　305点

注１　病院（療養病棟を除く。）又は診療所（療養病床に係るものを除く。）に入院中の患者であって肺血栓塞栓症を発症する危険性が高いもの（結核病棟に入院中の患者においては手術を伴うもの、精神病棟に入院中の患者においては治療上必要があって身体拘束が行われているものに限る。）に対して、肺血栓塞栓症の予防を目的として、必要な機器又は材料を用いて計画的な医学管理を行った場合に、当該入院中１回に限り算定する。

２　肺血栓塞栓症の予防を目的として行った処置に用いた機器及び材料の費用は、所定点数に含まれるものとする。

Ｂ００１－７　リンパ浮腫指導管理料　100点

注１　保険医療機関に入院中の患者であって、鼠径部、骨盤部若しくは腋窩部のリンパ節郭清を伴う悪性腫瘍に対する手術を行ったもの又は原発性リンパ浮腫と診断されたものに対して、当該手術を行った日の属する月又はその前月若しくは翌月のいずれか（原発性リンパ浮腫と診断されたものにあっては、当該診断がされた日の属する月又はその翌月のいずれか）に、医師又は医師の指示に基づき看護師、理学療法士若しくは作業療法士が、リンパ浮腫の重症化等を抑制するための指導を実施した場合に、入院中１回に限り算定する。

２　注１に基づき当該点数を算定した患者であって当該保険医療機関を退院したものに対して、当該保険医療機関又は当該患者の退院後において区分番号Ｂ００５－６の注１に規定する地域連携診療計画に基づいた治療を担う他の保険医療機関（当該患者について区分番号Ｂ００５－６－２に掲げるがん治療連携指導料を算定した場合に限る。）において、退院した日の属する月又はその翌月に注１に規定する指導を再度実施した場合に、当該指導を実施した、いずれかの保険医療機関において、１回に限り算定する。

Ｂ００１－８　臍ヘルニア圧迫指導管理料　100点

注　保険医療機関において、医師が１歳未満の乳児に対する臍ヘルニアについて療養上の必要な指導を行った場合に、患者１人につき１回に限り算定する。

Ｂ００１－９　療養・就労両立支援指導料

１　初回　850点

２　２回目以降　500点

注１　１については、疾患の増悪防止等のための反復継続した治療が必要な入院中の患者以外の患者であって、就業の継続に配慮が必要なものに対して、当該患者と当該患者を雇用する事業者が共同して作成した勤務情報を記載した文書の内容を踏まえ、就労の状況を考慮して療養上の指導を行うとともに、当該患者の同意を得て、当該患者が勤務する事業場において選任されている労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第13条第１項に規定する産業医、同法第10条第１項に規定する総括安全衛生管理者、同法第12条に規定する衛生管理者若しくは同法第12条の２に規定する安全衛生推進者若しくは衛生推進者又は同法第13条の２の規定により

労働者の健康管理等を行う保健師（以下「産業医等」という。）に対し、病状、治療計画、就労上の措置に関する意見等当該患者の就労と療養の両立に必要な情報を提供した場合に、月１回に限り算定する。

２　２については、当該保険医療機関において１を算定した患者について、就労の状況を考慮して療養上の指導を行った場合に、１を算定した日の属する月又はその翌月から起算して６月を限度として、月１回に限り算定する。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該患者に対して、看護師、社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師が相談支援を行った場合に、相談支援加算として、400点を所定点数に加算する。

４　注１の規定に基づく産業医等への文書の提供に係る区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料(Ⅰ)又は区分番号Ｂ０１０に掲げる診療情報提供料(Ⅱ)の費用は、所定点数に含まれるものとする。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、療養・就労両立支援指導料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、１又は２の所定点数に代えて、それぞれ740点又は435点を算定する。

Ｂ００１－10　心不全再入院予防継続管理料

１　心不全再入院予防継続管理料１　1,000点

２　心不全再入院予防継続管理料２

イ　６回目まで　700点

ロ　７回目以降　225点

３　心不全再入院予防継続管理料３

イ　６回目まで　400点

ロ　７回目以降　225点

注１　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に入院している患者であって、慢性心不全の急性増悪を含む急性心不全で入院したものに対して、心不全による再入院の予防を目的として、心不全の計画的な評価及び治療等を行った場合に、当該入院中１回に限り算定する。

２　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者であって、１を算定したものに対して、継続して心不全の計画的な評価及び治療等を行った場合に、初回算定日の属する月から起算して１年を限度として、月１回に限り算定する。

３　３については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者であって、１を算定したものに対して、継続して心不全の計画的な評価及び治療等を行った場合に、初回算定日の属する月から起算して１年を限度として、月１回に限り算定する。

４　区分番号Ｂ０００に掲げる特定疾患療養管理料（心不全を主病とする患者に限る。）及び区分番号Ｂ００１－２－９に掲げる地域包括診療料（慢性心不全以外の慢性疾患等も有する患者について算定する場合を除く。）は、別に算定できない。また、２については、同一の患者につき、区分番号Ｂ００１の９に掲げる外来栄養食事指導料、区分番号Ｂ００１の11に掲げる集団栄養食事指導料、区分番号Ｂ００１の13に掲げる在宅療養指導管理料及び区分番号Ｈ０００に掲げる心大血管疾患リハビリテーション料を同一の日に算定することはできない。

Ｂ００１－11　遺伝性疾患療養指導管理料

１　医師が遺伝子検査の必要性等について文書により説明を行った場合　300点

２　医師が遺伝子検査の結果に基づき療養上必要な指導を行った場合

イ　初回　700点

ロ　２回目　200点

注１　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、難病に関する検査（区分番号Ｄ００６－４に掲げる遺伝学的検査、区分番号Ｄ００６－20に掲げる角膜ジストロフィー遺伝子検査、区分番号Ｄ００６－26に掲げる染色体構造変異解析及び区分番号Ｄ００６－30に掲げる遺伝性網膜ジストロフィ遺伝子検査をいう。以下同じ。）又は遺伝性腫瘍に関する検査（区分番号Ｄ００６－19に掲げるがんゲノムプロファイリング検査を除く。以下同じ。）若しくは病理診断を実施する前にその必要性及び診療方針等について文書により説明を行った場合に、患者１人につき１回に限り算定する。

２　２のイについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、難病に関する検査又は遺伝性腫瘍に関する検査若しくは病理診断の結果に基づき療養上必要な指導を行った場合に、患者１人につき１回に限り算定する。

３　２のロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、過去に難病に関する検査又は遺伝性腫瘍に関する検査若しくは病理診断を実施した患者に対して、当該検査又は病理診断の結果に基づき療養上必要な指導を行った場合に、患者１人につき１回に限り算定する。

４　遠隔連携遺伝性疾患療養指導管理（注１から注３までに掲げる行為のうち、情報通信機器を用いて、他の保険医療機関と連携して行われるもの（難病に関する検査に係るものに限る。）をいう。）を行う場合は、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において行う場合に限り算定する。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、区分番号Ｄ００６－19に掲げるがんゲノムプロファイリング検査について、注１から注３までに掲げる行為を行った場合は、患者１人につき１回に限り、それぞれ１又は２のイ若しくはロに掲げる所定点数を算定する。

Ｂ００２　開放型病院共同指導料(Ⅰ)　350点

注１　診察に基づき紹介された患者が、別に厚生労働大臣が定める開放利用に係る施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（以下この表において「開放型病院」という。）に入院中である場合において、当該開放型病院に赴いて、当該患者に対して療養上必要な指導を共同して行った場合に、患者１人１日につき１回算定する。

２　区分番号Ａ０００に掲げる初診料、区分番号Ａ００１に掲げる再診料、区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料、区分番号Ｃ０００に掲げる往診料、区分番号Ｃ００１に掲げる在宅患者訪問診療料(Ⅰ)又は区分番号Ｃ００１－２に掲げる在宅患者訪問診療料(Ⅱ)は別に算定できない。

Ｂ００３　開放型病院共同指導料(Ⅱ)　220点

注　診察に基づき紹介された患者が開放型病院に入院中である場合において、当該開放型病院において、当該患者を診察した保険医療機関の医師と共同して療養上必要な指導を行った場合に、患者１人１日につき１回算定する。

Ｂ００４　退院時共同指導料１

１　在宅療養支援診療所（地域における退院後の患者に対する在宅療養の提供に主たる責任を有する診療所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出たものをいう。以下この表において同じ。）の場合　1,500点

２　１以外の場合　900点

注１　保険医療機関に入院中の患者について、地域において当該患者の退院後の在宅療養を担う保険医療機関（以下区分番号Ｂ００５及び区分番号Ｂ０１５において「在宅療養担当医療機関」という。）の保険医又は当該保険医の指示を受けた保

健師、助産師、看護師、准看護師（以下この区分番号及び区分番号Ｂ００５において「看護師等」という。）、薬剤師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士若しくは社会福祉士が、当該患者の同意を得て、退院後の在宅での療養上必要な説明及び指導を、入院中の保険医療機関の保険医又は看護師等、薬剤師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士若しくは社会福祉士と共同して行った上で、文書により情報提供した場合に、当該入院中１回に限り、在宅療養担当医療機関において算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める疾病等の患者については、在宅療養担当医療機関の保険医又は当該保険医の指示を受けた看護師等が、当該患者が入院している保険医療機関の保険医又は看護師等と１回以上共同して行う場合は、当該入院中２回に限り算定できる。

２　注１の場合において、当該患者が別に厚生労働大臣が定める特別な管理を要する状態等にあるときは、特別管理指導加算として、所定点数に200点を加算する。

３　区分番号Ａ０００に掲げる初診料、区分番号Ａ００１に掲げる再診料、区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料、区分番号Ｂ００２に掲げる開放型病院共同指導料(1)、区分番号Ｃ０００に掲げる往診料、区分番号Ｃ００１に掲げる在宅患者訪問診療料(1)又は区分番号Ｃ００１－２に掲げる在宅患者訪問診療料(2)は別に算定できない。

Ｂ００５　退院時共同指導料２　400点

注１　保険医療機関に入院中の患者について、当該保険医療機関の保険医又は看護師等、薬剤師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士若しくは社会福祉士が、入院中の患者に対して、当該患者の同意を得て、退院後の在宅での療養上必要な説明及び指導を、在宅療養担当医療機関の保険医若しくは当該保険医の指示を受けた看護師等、薬剤師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士若しくは社会福祉士又は在宅療養担当医療機関の保険医の指示を受けた訪問看護ステーションの看護師等（准看護師を除く。）、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士と共同して行った上で、文書により情報提供した場合に、当該患者が入院している保険医療機関において、当該入院中１回に限り算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める疾病等の患者については、当該患者が入院している保険医療機関の保険医又は看護師等が、在宅療養担当医療機関の保険医若しくは当該保険医の指示を受けた看護師等又は在宅療養担当医療機関の保険医の指示を受けた訪問看護ステーションの看護師等（准看護師を除く。）と１回以上、共同して行う場合は、当該入院中２回に限り算定できる。

２　注１の場合において、入院中の保険医療機関の保険医及び在宅療養担当医療機関の保険医が共同して指導を行った場合に、300点を所定点数に加算する。ただし、注３に規定する加算を算定する場合は、算定できない。

３　注１の場合において、入院中の保険医療機関の保険医又は看護師等が、在宅療養担当医療機関の保険医若しくは看護師等、保険医である歯科医師若しくはその指示を受けた歯科衛生士、保険薬局の保険薬剤師、訪問看護ステーションの看護師等（准看護師を除く。）、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、介護支援専門員（介護保険法第７条第５項に規定する介護支援専門員をいう。以下同じ。）又は相談支援専門員（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第28号）第３条第１項又は児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第29号）第３条第１項に規定する相談支援専門員をいう。以下同じ。）のうちいずれか３者以上と共同して指導を行った場合に、多機関共同指導加算として、2,000点を所定点数に加算する。

４　注１の規定にかかわらず、区分番号Ａ２４６に掲げる入退院支援加算を算定する患者にあっては、当該保険医療機関において、疾患名、当該保険医療機関の退院基準、退院後に必要とされる診療等の療養に必要な事項を記載した退院支援計画を策定し、当該患者に説明し、文書により提供するとともに、これを在宅療養担当医療機関と共有した場合に限り算定する。

５　区分番号Ｂ００３に掲げる開放型病院共同指導料(1)は別に算定できない。

Ｂ００５－１－２　介護支援等連携指導料

１　介護支援等連携指導料１　400点

２　介護支援等連携指導料２　500点

注１　介護支援等連携指導料１については、当該保険医療機関に入院中の患者に対して、当該患者の同意を得て、医師又は医師の指示を受けた看護師、社会福祉士等が介護支援専門員又は相談支援専門員と共同して、患者の心身の状態等を踏まえて導入が望ましい介護サービス又は障害福祉サービス等や退院後に利用可能な介護サービス又は障害福祉サービス等について説明及び指導を行った場合に、当該入院中２回に限り算定する。この場合において、同一日に、区分番号Ｂ００５の注３に掲げる加算（介護支援専門員又は相談支援専門員と共同して指導を行った場合に限る。）は、別に算定できない。また、当該入院中、介護支援等連携指導料１を算定した場合は、介護支援等連携指導料２は算定できない。

２　介護支援等連携指導料２については、当該保険医療機関に入院中の患者（入退院支援加算１の届出を行っている病棟に入院中の患者に限る。）に対して、当該患者の同意を得て、入退院支援及び地域連携業務を担う部門の担当者が、平時から連携体制を構築している介護支援専門員又は相談支援専門員と共同して、患者の心身の状態等を踏まえて導入が望ましい介護サービス又は障害福祉サービス等や退院後に利用可能な介護サービス又は障害福祉サービス等について説明及び指導を行った場合に、当該入院中に２回に限り算定する。なお、同一日に、区分番号Ｂ００５の注３に掲げる加算（介護支援専門員又は相談支援専門員と共同して指導を行った場合に限る。）は、別に算定できない。

Ｂ００５－１－３　介護保険リハビリテーション移行支援料　500点

注　入院中の患者以外の患者（区分番号Ｈ００１の注６、区分番号Ｈ００１－２の注６又は区分番号Ｈ００２の注６の規定により所定点数を算定する者に限る。）に対して、当該患者の同意を得て、医師又は医師の指示を受けた看護師、社会福祉士等が介護支援専門員等と連携し、当該患者を介護保険法第８条第５項に規定する訪問リハビリテーション、同条第８項に規定する通所リハビリテーション、同法第８条の２第４項に規定する介護予防訪問リハビリテーション又は同条第６項に規定する介護予防通所リハビリテーション（以下「介護リハビリテーション」という。）に移行した場合に、患者１人につき１回に限り算定する。

Ｂ００５－２からＢ００５－３－２まで　削除

Ｂ００５－４　ハイリスク妊産婦共同管理料(1)　800点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、診療に基づき紹介した患者（別に厚生労働大臣が定める状態等であるものに限る。）が病院である別の保険医療機関（区分番号Ａ２３６－２に掲げるハイリスク妊娠管理加算の注又は区分番号Ａ２３７に掲げるハイリスク分娩管理加算の注１に規定する施設基準に適合しているものとして届け出た保険医療機関に限る。）に入院中である場合において、当該病院に赴いて、当該病院の保険医と共同してハイリスク妊娠又はハイリスク分娩に関する医学管理を共同して行った場合に、当該患者を紹介した保険医療機関において患者１人につき１回算定する。

Ｂ００５－５　ハイリスク妊産婦共同管理料(1)　500点

注　区分番号Ａ２３６－２に掲げるハイリスク妊娠管理加算の注又は区分番号Ａ２３７に掲げるハイリスク分娩管理加算の注１に規定する施設基準に適合するものとして届け出た病院である保険医療機関において、ハイリスク妊娠又はハイリスク分娩に関する医学管理が必要であるとして別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た別の保険医療機関から紹介された患者（区分番号Ｂ００５－４に掲げるハイリスク妊産婦共同管理料(1)の注に規定する別

に厚生労働大臣が定める状態等であるものに限る。）が当該病院に入院中である場合において、当該患者を紹介した別の保険医療機関の保険医と共同してハイリスク妊娠又はハイリスク分娩に関する医学管理を行った場合に、当該病院において、患者１人につき１回算定する。

Ｂ００５－６　がん治療連携計画策定料

１　がん治療連携計画策定料１　750点

２　がん治療連携計画策定料２　300点

注１　がん治療連携計画策定料１については、入院中のがん患者の退院後の治療を総合的に管理するため、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病院である保険医療機関（以下この表において「計画策定病院」という。）が、あらかじめがんの種類やステージを考慮した地域連携診療計画を作成し、がん治療を担う別の保険医療機関と共有し、かつ、当該患者の同意を得た上で、入院中又は当該保険医療機関を退院した日から起算して30日以内に、当該計画に基づき当該患者の治療計画を作成し、患者に説明し、文書により提供するとともに、退院時又は退院した日から起算して30日以内に当該別の保険医療機関に当該患者に係る診療情報を文書により提供した場合（がんと診断されてから最初の入院に係るものに限る。）に、退院時又は退院した日から起算して30日以内に１回に限り所定点数を算定する。

２　がん治療連携計画策定料２については、当該保険医療機関において注１に規定するがん治療連携計画策定料１を算定した患者であって、他の保険医療機関において区分番号Ｂ００５－６－２に掲げるがん治療連携指導料を算定しているものについて、状態の変化等に伴う当該他の保険医療機関からの紹介により、当該患者を診療し、当該患者の治療計画を変更した場合に、患者１人につき月１回に限り所定点数を算定する。

３　注１及び注２の規定に基づく当該別の保険医療機関への文書の提供に係る区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料(Ⅰ)の費用は、所定点数に含まれるものとする。

４　区分番号Ｂ００３に掲げる開放型病院共同指導料(Ⅱ)又は区分番号Ｂ００５に掲げる退院時共同指導料２は、別に算定できない。

５　がん治療連携計画策定料２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、がん治療連携計画策定料２を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、所定点数に代えて、261点を算定する。

Ｂ００５－６－２　がん治療連携指導料　300点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（計画策定病院を除く。）が、区分番号Ｂ００５－６に掲げるがん治療連携計画策定料１又はがん治療連携計画策定料２を算定した患者であって入院中の患者以外のものに対して、地域連携診療計画に基づいた治療を行うとともに、当該患者の同意を得た上で、計画策定病院に当該患者に係る診療情報を文書により提供した場合に、月１回に限り算定する。

２　注１の規定に基づく計画策定病院への文書の提供に係る区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料(Ⅰ)及び区分番号Ｂ０１１に掲げる連携強化診療情報提供料の費用は、所定点数に含まれるものとする。

Ｂ００５－６－３　がん治療連携管理料

１　がん診療連携拠点病院の場合　500点

２　地域がん診療病院の場合　300点

３　小児がん拠点病院の場合　750点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関が、他の保険医療機関等から紹介された患者であってがんと診断された入院中の患者以外の患者に対して、化学療法又は放射線治療を行った場合に、当該基準に係る区分に従い、１人につき１回に限り所定点数を算定する。

Ｂ００５－６－４　外来がん患者在宅連携指導料　500点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関が、外来で化学療法又は緩和ケアを実施している進行がんの患者であって、在宅での緩和ケアに移行が見込まれるものについて、患者と診療の方針等について十分に話し合い、当該患者の同意を得た上で、在宅で緩和ケアを実施する他の保険医療機関に対して文書で紹介を行った場合に、１人につき１回に限り所定点数を算定する。

２　注１の規定に基づく他の保険医療機関への文書の提供に係る区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料(Ⅰ)の費用は、所定点数に含まれるものとする。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、外来がん患者在宅連携指導料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、所定点数に代えて、435点を算定する。

Ｂ００５－７　認知症専門診断管理料

１　認知症専門診断管理料１

イ　基幹型又は地域型の場合　700点

ロ　連携型の場合　500点

２　認知症専門診断管理料２

イ　基幹型又は地域型の場合　300点

ロ　連携型の場合　280点

注１　認知症専門診断管理料１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関が、他の保険医療機関から紹介された認知症の疑いのある患者であって、入院中の患者以外のもの又は当該他の保険医療機関の療養病棟に入院している患者に対して、当該患者又はその家族等の同意を得て、認知症の鑑別診断を行った上で療養方針を決定するとともに、認知症と診断された患者については認知症療養計画を作成し、これらを患者に説明し、文書により提供するとともに、地域において療養を担う他の保険医療機関に当該患者に係る診療情報を文書により提供した場合に、１人につき１回に限り所定点数を算定する。

２　認知症専門診断管理料２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関が、地域において診療を担う他の保険医療機関から紹介された患者であって認知症の症状が増悪したもの（入院中の患者以外の患者又は当該他の保険医療機関の療養病棟に入院している患者に限る。）に対して、当該患者又はその家族等の同意を得て、診療を行った上で今後の療養計画等を患者に説明し、文書により提供するとともに、当該他の保険医療機関に当該患者に係る診療情報を文書により提供した場合に、３月に１回に限り所定点数を算定する。

３　注１及び注２の規定に基づく他の保険医療機関への文書の提供に係る区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料(Ⅰ)及び区分番号Ｂ０１１に掲げる連携強化診療情報提供料の費用は、所定点数に含まれるものとする。

４　区分番号Ｂ０００に掲げる特定疾患療養管理料は、別に算定できない。

Ｂ００５－７－２　認知症療養指導料

１　認知症療養指導料１　350点

２　認知症療養指導料２　300点

３　認知症療養指導料３　300点

注１　１については、当該保険医療機関の紹介により他の保険医療機関において認知症の鑑別診断を受け、区分番号Ｂ００５－７に掲げる認知症専門診断管理料１を算定した患者であって、入院中の患者以外の患者又は療養病棟に入院している患者に対して、当該保険医療機関において、認知症療養計画に基づいた治療を行うとともに、当該患者又はその家族等の同意を得た上で、当該他の保険医療機関に当該患者に係る診療情報を文書により提供した場合に、当該治療を行った日の属する月を含め６月を限度として、月１回に限り算定する。

２　２については、当該保険医療機関の紹介により他の保険医療機関において区分番号Ｂ００５－７－３に掲げる認知症サポート指導料を算定した患者であって、

入院中の患者以外のものに対して、当該他の保険医療機関から認知症の療養方針に係る助言を得て、当該保険医療機関において、認知症療養計画に基づいた治療を行うとともに、当該患者又はその家族等の同意を得た上で、当該他の保険医療機関に当該患者に係る診療情報を文書により提供した場合に、当該治療を行った日の属する月を含め６月を限度として、月１回に限り算定する。

３　３については、新たに認知症と診断された患者又は認知症の病状変化により認知症療養計画の再検討が必要な患者であって、入院中の患者以外のものに対して、認知症患者に対する支援体制の確保に協力している医師が、当該患者又はその家族等の同意を得て、療養方針を決定し、認知症療養計画を作成の上、これらを当該患者又はその家族等に説明し、文書により提供するとともに、当該保険医療機関において当該計画に基づく治療を行う場合に、当該治療を開始した日の属する月を含め６月を限度として、月１回に限り算定する。

４　注１及び注２の規定に基づく他の保険医療機関への文書の提供に係る区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料⑴及び区分番号Ｂ０１１に掲げる連携強化診療情報提供料の費用は、所定点数に含まれるものとする。

５　１から３までは同時に算定できず、区分番号Ｂ０００に掲げる特定疾患療養管理料及び区分番号Ｉ００２に掲げる通院・在宅精神療法は、別に算定できない。

Ｂ００５－７－３　認知症サポート指導料　450点

注１　認知症患者に対する支援体制の確保に協力している医師が、他の保険医療機関からの求めに応じ、認知症を有する入院中の患者以外の患者に対し、当該患者又はその家族等の同意を得て療養上の指導を行うとともに、当該他の保険医療機関に対し、療養方針に係る助言を行った場合に、６月に１回に限り算定する。

２　注１の規定に基づく他の保険医療機関への助言に係る区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料⑴及び区分番号Ｂ０１１に掲げる連携強化診療情報提供料の費用は、所定点数に含まれるものとする。

Ｂ００５－８　肝炎インターフェロン治療計画料　700点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、長期継続的にインターフェロン治療が必要な肝炎の患者に対して、当該患者の同意を得た上で、治療計画を作成し、副作用等を含めて患者に説明し、文書により提供するとともに、地域において治療を担う他の保険医療機関に当該患者に係る治療計画及び診療情報を文書により提供した場合に、１人につき１回に限り算定する。

２　注１の規定に基づく他の保険医療機関への文書の提供に係る区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料⑴の費用は、所定点数に含まれるものとする。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者に対して、肝炎インターフェロン治療計画料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、所定点数に代えて、609点を算定する。

Ｂ００５－９　外来排尿自立指導料　200点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、包括的な排尿ケアを行った場合に、患者１人につき、週１回に限り、区分番号Ａ２５１に掲げる排尿自立支援加算を算定した期間と通算して12週を限度として算定する。ただし、区分番号Ｃ１０６に掲げる在宅自己導尿指導管理料を算定する場合は、算定できない。

Ｂ００５－10　ハイリスク妊産婦連携指導料１　1,000点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た産科又は産婦人科を標榜する保険医療機関において、入院中の患者以外の患者であって、精神疾患を有する又は精神疾患が疑われるものとして精神科若しくは心療内科を担当する医師への紹介が必要であると判断された妊婦又は出産後２月以内であるものに対して、当該患者の同意を得て、産科又は産婦人科を担当する医師及び保健師、助産師又は看護師が共同して精神科又は心療内科と連携し、診療及び療養上必要な指導を行った場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

２　同一の保険医療機関において、区分番号Ｂ００５－10－２に掲げるハイリスク妊産婦連携指導料２を同一の患者について別に算定できない。

Ｂ００５－10－２　ハイリスク妊産婦連携指導料２　750点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た精神科又は心療内科を標榜する保険医療機関において、入院中の患者以外の患者であって、精神疾患を有する又は精神疾患が疑われるものとして産科若しくは産婦人科を担当する医師から紹介された妊婦又は出産後６月以内であるものに対して、当該患者の同意を得て、精神科又は心療内科を担当する医師が産科又は産婦人科と連携し、診療及び療養上必要な指導を行った場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

２　同一の保険医療機関において、区分番号Ｂ００５－10に掲げるハイリスク妊産婦連携指導料１を同一の患者について別に算定できない。

Ｂ００５－11　遠隔連携診療料

１　外来診療の場合　900点

２　訪問診療の場合　900点

３　入院診療の場合　900点

注１　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、対面診療を行っている入院中の患者以外の患者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、診断又は治療管理を行うことを目的として、患者の同意を得て、当該施設基準を満たす別に厚生労働大臣が定めるものに関する専門的な診療を行っている他の保険医療機関の医師に事前に診療情報提供を行った上で、当該患者の来院時に、情報通信機器を用いて、当該他の保険医療機関の医師と連携して診療を行った場合に、３月に１回に限り算定する。

２　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、在宅で療養を行っている患者であって通院が困難な患者のうち、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、治療管理を行うことを目的として、患者の同意を得て、別に厚生労働大臣が定める患者に関する専門的な診療を行っている他の保険医療機関の医師に事前に診療情報提供を行った上で、計画的な医学管理の下に訪問して診療を行った時に、情報通信機器を用いて、当該他の保険医療機関の医師と連携して診療を行った場合に、３月に１回に限り算定する。

３　３については、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、入院中の患者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、治療管理を行うことを目的として、患者の同意を得て、別に厚生労働大臣が定める患者に関する専門的な診療を行っている他の保険医療機関の医師に事前に診療情報提供を行った上で、当該患者の入院中に、情報通信機器を用いて、当該他の保険医療機関の医師と連携して診療を行った場合に、３月に１回に限り算定する。

Ｂ００５－12　こころの連携指導料⑴　350点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者であって、地域社会からの孤立の状況等により、精神疾患が増悪するおそれがあると認められるもの又は精神科若しくは心療内科を担当する医師による療養上の指導が必要であると判断されたものに対して、診療及び療養上必要な指導を行い、当該患者の同意を得て、精神科又は心療内科を標榜する保険医療機関に対して当該患者に係る診療情報の文書による提供等を行った場合に、初回算定日の属する月から起算して１年を限度として、患者１人につき月１回に限り算定する。

Ｂ００５－13　こころの連携指導料⑵　500点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者であって、区分番号Ｂ０

０５－12に掲げるこころの連携指導料㈠を算定し、当該保険医療機関に紹介されたものに対して、精神科又は心療内科を担当する医師が、診療及び療養上必要な指導を行い、当該患者の同意を得て、当該患者を紹介した医師に対して当該患者に係る診療情報の文書による提供等を行った場合に、初回算定日の属する月から起算して１年を限度として、患者１人につき月１回に限り算定する。

Ｂ００５－14　プログラム医療機器等指導管理料　90点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、主に患者自らが使用するプログラム医療機器等（特定保険医療材料に限る。）に係る指導管理を行った場合は、プログラム医療機器等指導管理料として、月に１回に限り算定する。

２　プログラム医療機器等に係る初回の指導管理を行った場合は、当該初回の指導管理を行った月に限り、導入期加算として、50点を更に所定点数に加算する。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、プログラム医療機器等指導管理料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、所定点数に代えて、78点を算定する。

Ｂ００６　救急救命管理料　500点

注１　患者の発生した現場に保険医療機関の救急救命士が赴いて必要な処置等を行った場合において、当該救急救命士に対して必要な指示を行った場合に算定する。

２　救急救命士が行った処置等の費用は、所定点数に含まれるものとする。

Ｂ００６－２　削除

Ｂ００６－３　退院時リハビリテーション指導料　300点

注　患者の退院時に当該患者（当該保険医療機関での入院中に、区分番号Ａ２３３に掲げるリハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算、区分番号Ａ３０１の注４に掲げる早期離床・リハビリテーション加算、区分番号Ａ３０１－２の注３に掲げる早期離床・リハビリテーション加算、区分番号Ａ３０１－３の注３に掲げる早期離床・リハビリテーション加算、区分番号Ａ３０１－４の注３に掲げる早期離床・リハビリテーション加算、区分番号Ａ３０４の注11に掲げるリハビリテーション・栄養・口腔連携加算又は第７部リハビリテーションの第１節の各区分のいずれかを算定したものに限る。）又はその家族等に対して、退院後の在宅での基本的動作能力若しくは応用的動作能力又は社会的適応能力の回復を図るための訓練等について必要な指導を行った場合に算定する。この場合において、同一日に、区分番号Ｂ００５に掲げる退院時共同指導料２（注１の規定により、入院中の保険医療機関の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が指導等を行った場合に限る。）は、別に算定できない。

Ｂ００７　退院前訪問指導料　580点

注１　入院期間が１月を超えると見込まれる患者の円滑な退院のため、患家を訪問し、当該患者又はその家族等に対して、退院後の在宅での療養上の指導を行った場合に、当該入院中１回に限り算定する。ただし、入院後早期に退院前訪問指導の必要があると認められる場合は、２回算定することができる。この場合において、区分番号Ｈ００３－２に掲げるリハビリテーション総合計画評価料の注３に規定する入院時訪問指導加算は算定できない。

２　注１に掲げる指導に要した交通費は、患家の負担とする。

Ｂ００７－２　退院後訪問指導料　580点

注１　当該保険医療機関が、保険医療機関を退院した別に厚生労働大臣が定める状態の患者の地域における円滑な在宅療養への移行及び在宅療養の継続のため、患家等を訪問し、当該患者又はその家族等に対して、在宅での療養上の指導を行った場合に、当該患者が退院した日から起算して１月（退院日を除く。）を限度として、５回に限り算定する。

２　在宅療養を担う訪問看護ステーション又は他の保険医療機関の保健師、助産師、看護師又は准看護師と同行し、必要な指導を行った場合には、訪問看護同行加算として、退院後１回に限り、20点を所定点数に加算する。

３　注１及び注２に掲げる指導に要した交通費は、患家の負担とする。

Ｂ００７－３　退院後訪問栄養食事指導料（１回につき）　530点

注１　保険医療機関を退院した別に厚生労働大臣が定めるものに対して、円滑な在宅療養への移行及び在宅療養の継続のため、保険医療機関の医師の指示に基づき、当該保険医療機関の管理栄養士が患家等を訪問し、具体的な献立等によって栄養管理に係る指導を行った場合に、当該保険医療機関を退院した日から起算して１月以内（退院日を除く。）の期間に限り、４回を限度として算定する。この場合において、区分番号Ｂ００１の９に掲げる外来栄養食事指導料及び区分番号Ｃ００９に掲げる在宅患者訪問栄養食事指導料は別に算定できない。

２　注１に掲げる指導に要した交通費は、患家の負担とする。

Ｂ００８　薬剤管理指導料

１　特に安全管理が必要な医薬品が投薬又は注射されている患者の場合　380点

２　１の患者以外の患者の場合　325点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者のうち、１については別に厚生労働大臣が定める患者に対して、２についてはそれ以外の患者に対して、それぞれ投薬又は注射及び薬学的管理指導を行った場合は、当該患者に係る区分に従い、患者１人につき週１回かつ月４回に限り算定する。

２　麻薬の投薬又は注射が行われている患者に対して、麻薬の使用に関し、必要な薬学的管理指導を行った場合は、麻薬管理指導加算として、１回につき50点を所定点数に加算する。

Ｂ００８－２　薬剤総合評価調整管理料　250点

注１　入院中の患者以外の患者であって、６種類以上の内服薬（特に規定するものを除く。）が処方されていたものについて、当該処方の内容を総合的に評価及び調整し、当該患者に処方する内服薬が２種類以上減少した場合に、月１回に限り所定点数を算定する。

２　処方の内容の調整に当たって、別の保険医療機関又は保険薬局に対して、照会又は情報提供を行った場合、連携管理加算として、50点を所定点数に加算する。ただし、連携管理加算を算定した場合において、区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料㈠（当該別の保険医療機関に対して患者の紹介を行った場合に限る。）は同一日には算定できない。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、薬剤総合評価調整管理料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、所定点数に代えて、218点を算定する。

Ｂ００９　診療情報提供料㈠　250点

注１　保険医療機関が、診療に基づき、別の保険医療機関での診療の必要を認め、これに対して、患者の同意を得て、診療状況を示す文書を添えて患者の紹介を行った場合に、紹介先保険医療機関ごとに患者１人につき月１回に限り算定する。

２　保険医療機関が、診療に基づき患者の同意を得て、当該患者の居住地を管轄する市町村又は介護保険法第46条第１項に規定する指定居宅介護支援事業者、同法第58条第１項に規定する指定介護予防支援事業者、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の17第１項第１号に規定する指定特定相談支援事業者、児童福祉法第24条の26第１項第１号に規定する指定障害児相談支援事業者等に対して、診療状況を示す文書を添えて、当該患者に係る保健福祉サービスに必要な情報を提供した場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

３　保険医療機関が、診療に基づき保険薬局による在宅患者訪問薬剤管理指導の必要を認め、在宅での療養を行っている患者であって通院が困難なものの同意を得て、当該保険薬局に対して、診療状況を示す文書を添えて、当該患者に係る在宅患者訪問薬剤管理指導に必要な情報を提供した場合に、患者１人につき月１回に

限り算定する。

4　保険医療機関が、精神障害者である患者であって、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービスを行う施設又は福祉ホーム（以下「精神障害者施設」という。）に入所若しくは通所しているもの又は介護老人保健施設に入所しているものの同意を得て、当該精神障害者施設又は介護老人保健施設に対して、診療状況を示す文書を添えて、当該患者の社会復帰の促進に必要な情報を提供した場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

5　保険医療機関が、診療に基づき患者の同意を得て、介護老人保健施設又は介護医療院に対して、診療状況を示す文書を添えて患者の紹介を行った場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

6　保険医療機関が、認知症の状態にある患者について、診断に基づき認知症に関する専門の保険医療機関等での鑑別診断等の必要を認め、当該患者又はその家族等の同意を得て、認知症に関する専門の保険医療機関等に対して診療状況を示す文書を添えて患者の紹介を行った場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

7　保険医療機関が、児童福祉法第６条の２第３項に規定する小児慢性特定疾病医療支援の対象である患者、同法第56条の６第２項に規定する障害児である患者又はアナフィラキシーの既往歴のある患者若しくは食物アレルギー患者について、診療に基づき当該患者又はその家族等の同意を得て、当該患者が通園又は通学する同法第39条第１項に規定する保育所又は学校教育法（昭和22年法律第26号）第１条に規定する学校（大学を除く。）等の学校医等に対して、診療状況を示す文書を添えて、当該患者が学校生活等を送るに当たり必要な情報を提供した場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

8　保険医療機関が、患者の退院日の属する月又はその翌月に、添付の必要を認め、当該患者の同意を得て、別の保険医療機関、精神障害者施設又は介護老人保健施設若しくは介護医療院に対して、退院後の治療計画、検査結果、画像診断に係る画像情報その他の必要な情報を添付して紹介を行った場合は、200点を所定点数に加算する。

9　区分番号Ｂ００５－４に掲げるハイリスク妊産婦共同管理料(Ⅰ)の施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、ハイリスク妊産婦共同管理料(Ⅰ)に規定する別に厚生労働大臣が定める状態等の患者の同意を得て、検査結果、画像診断に係る画像情報その他の必要な情報を添付してハイリスク妊産婦共同管理料(Ⅱ)に規定する別の保険医療機関に対して紹介を行った場合は、ハイリスク妊婦紹介加算として、当該患者の妊娠中１回に限り200点を所定点数に加算する。

10　保険医療機関が、認知症の疑いのある患者について専門医療機関での鑑別診断等の必要を認め、当該患者又はその家族等の同意を得て、当該専門医療機関に対して、診療状況を示す文書を添えて、患者の紹介を行った場合は、認知症専門医療機関紹介加算として、100点を所定点数に加算する。

11　保険医療機関が、認知症の専門医療機関において既に認知症と診断された患者であって入院中の患者以外のものについて症状が増悪した場合に、当該患者又はその家族等の同意を得て、当該専門医療機関に対して、診療状況を示す文書を添えて当該患者の紹介を行った場合は、認知症専門医療機関連携加算として、50点を所定点数に加算する。

12　精神科以外の診療科を標榜（ぼう）する保険医療機関が、入院中の患者以外の患者について、うつ病等の精神障害の疑いによりその診断治療等の必要性を認め、当該患者の同意を得て、精神科を標榜（ぼう）する別の保険医療機関に当該患者が受診する日の予約を行った上で患者の紹介を行った場合は、精神科医連携加算として、200点を所定点数に加算する。

13　保険医療機関が、治療計画に基づいて長期継続的にインターフェロン治療が必要な肝炎の患者であって入院中の患者以外のものの同意を得て、当該保険医療機関と連携して治療を行う肝疾患に関する専門医療機関に対して、治療計画に基づく診療状況を示す文書を添えて当該患者の紹介を行った場合は、肝炎インターフェロン治療連携加算として、50点を所定点数に加算する。

14　保険医療機関が、患者の口腔（くう）機能の管理の必要を認め、歯科診療を行う他の保険医療機関に対して、患者又はその家族等の同意を得て、診療情報を示す文書を添えて、当該患者の紹介を行った場合は、歯科医療機関連携加算１として、100点を所定点数に加算する。

15　保険医療機関が、周術期等における口腔（くう）機能管理の必要を認め、患者又はその家族等の同意を得て、歯科を標榜（ぼう）する他の保険医療機関に当該患者が受診する日の予約を行った上で当該患者の紹介を行った場合は、歯科医療機関連携加算２として、100点を所定点数に加算する。

16　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、患者の退院日の属する月又はその翌月に、連携する保険医療機関において区分番号Ａ２４６の注４に掲げる地域連携診療計画加算を算定して当該連携する保険医療機関を退院した患者（あらかじめ共有されている地域連携診療計画に係る入院中の患者以外の患者に限る。）の同意を得て、当該連携する保険医療機関に対して、診療状況を示す文書を添えて当該患者の地域連携診療計画に基づく療養に係る必要な情報を提供した場合に、地域連携診療計画加算として、50点を所定点数に加算する。

17　保険医療機関が、患者の同意を得て、当該患者が入院又は入所する保険医療機関又は介護老人保健施設若しくは介護医療院に対して文書で診療情報を提供する際、当該患者に対して定期的に訪問看護を行っている訪問看護ステーションから得た療養に係る情報を添付して紹介を行った場合は、療養情報提供加算として、50点を所定点数に加算する。

18　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、患者の紹介を行う際に、検査結果、画像情報、画像診断の所見、投薬内容、注射内容、退院時要約等の診療記録のうち主要なものについて、他の保険医療機関に対し、電子的方法により閲覧可能な形式で提供した場合又は電子的に送受される診療情報提供書に添付した場合に、検査・画像情報提供加算として、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。ただし、イについては、注８に規定する加算を算定する場合は算定しない。

イ　退院する患者について、当該患者の退院日の属する月又はその翌月に、必要な情報を提供した場合　200点

ロ　入院中の患者以外の患者について、必要な情報を提供した場合　30点

Ｂ００９－２　電子的診療情報評価料　30点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、別の保険医療機関から診療情報提供書の提供を受けた患者に係る検査結果、画像情報、画像診断の所見、投薬内容、注射内容、退院時要約等の診療記録のうち主要なものについて、電子的方法により閲覧又は受信し、当該患者の診療に活用した場合に算定する。

Ｂ０１０　診療情報提供料(Ⅰ)　500点

注　保険医療機関が、治療法の選択等に関して当該保険医療機関以外の医師の意見を求める患者からの要望を受けて、治療計画、検査結果、画像診断に係る画像情報その他の別の保険医療機関において必要な情報を添付し、診療状況を示す文書を患者に提供することを通じて、患者が当該保険医療機関以外の医師の助言を得るための支援を行った場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

Ｂ０１０－２　診療情報連携共有料　120点

注１　歯科診療を担う別の保険医療機関からの求めに応じ、患者の同意を得て、検査結果、投薬内容等を文書により提供した場合に、提供する保険医療機関ごとに患者１人につき３月に１回に限り算定する。

２　区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料⑴（同一の保険医療機関に対して紹介を行った場合に限る。）を算定した同一月においては、別に算定できない。

Ｂ０１１　連携強化診療情報提供料　150点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める基準を満たす他の保険医療機関から紹介され、又は別に厚生労働大臣が定める基準を満たす他の保険医療機関へ紹介した患者について、当該他の保険医療機関からの求めに応じて、又は当該他の保険医療機関と共同して当該患者の治療管理を継続的に行う旨の合意に基づき、患者の同意を得て、診療状況を示す文書を提供した場合（区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する日を除く。ただし、当該保険医療機関に次回受診する日の予約を行った場合はこの限りでない。）に、提供する保険医療機関ごとに患者１人につき３月に１回に限り算定する。

２　注１に該当しない場合であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、他の保険医療機関から紹介され、又は他の保険医療機関へ紹介した難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）第５条第１項に規定する指定難病の患者（当該疾病が疑われる患者を含む。以下この区分番号において単に「指定難病の患者」という。）又はてんかんの患者（当該疾病が疑われる患者を含む。以下この区分番号において同じ。）について、当該他の保険医療機関からの求めに応じて、又は当該他の保険医療機関と共同して当該患者の治療管理を継続的に行う旨の合意に基づき、患者の同意を得て、診療状況を示す文書を提供した場合（区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する日を除く。ただし、当該保険医療機関に次回受診する日の予約を行った場合はこの限りではない。）に、提供する保険医療機関ごとに患者１人につき３月に１回に限り算定する。

３　注１及び注２に該当しない場合であって、他の保険医療機関（別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関に限る。以下この注において同じ。）から紹介され、又は他の保険医療機関へ紹介した指定難病の患者又はてんかんの患者について、当該他の保険医療機関からの求めに応じて、又は当該他の保険医療機関と共同して当該患者の治療管理を継続的に行う旨の合意に基づき、患者の同意を得て、診療状況を示す文書を提供した場合（区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する日を除く。ただし、当該保険医療機関に次回受診する日の予約を行った場合はこの限りではない。）に、提供する保険医療機関ごとに患者１人につき３月に１回に限り算定する。

４　注１から注３までのいずれにも該当しない場合であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、他の保険医療機関から紹介され、又は他の保険医療機関へ紹介した妊娠中の患者について、当該他の保険医療機関からの求めに応じて、又は当該他の保険医療機関と共同して当該患者の治療管理を継続的に行う旨の合意に基づき、患者の同意を得て、診療状況を示す文書を提供した場合（区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する日を除く。ただし、当該保険医療機関に次回受診する日の予約を行った場合はこの限りでない。）に、提供する保険医療機関ごとに患者１人につき３月に１回に限り算定する。

５　注１から注４までのいずれにも該当しない場合であって、他の保険医療機関（別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関に限る。以下この注において同じ。）から紹介され、又は他の保険医療機関へ紹介した妊娠中の患者について、当該他の保険医療機関からの求めに応じて、又は当該他の保険医療機関と共同して当該患者の治療管理を継続的に行う旨の合意に基づき、患者の同意を得て、診療状況を示す文書を提供した場合（区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する日を除く。ただし、当該保険医療機関に次回受診する日の予約を行った場合はこの限りでない。）に、提供する保険医療機関ごとに患者１人につき３月に１回に限り算定する。

６　区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料⑴（同一の保険医療機関に対して紹介を行った場合に限る。）を算定した月は、別に算定できない。

Ｂ０１１－２　削除

Ｂ０１１－３　薬剤情報提供料　４点

注１　入院中の患者以外の患者に対して、処方した薬剤の名称、用法、用量、効能、効果、副作用及び相互作用に関する主な情報を文書により提供した場合に、月１回に限り（処方の内容に変更があった場合は、その都度）算定する。

２　注１の場合において、処方した薬剤の名称を当該患者の求めに応じて患者の薬剤服用歴等を経時的に記録する手帳（以下単に「手帳」という。）に記載した場合には、手帳記載加算として、３点を所定点数に加算する。

３　保険薬局において調剤を受けるために処方箋を交付した患者については、算定しない。

Ｂ０１１－４　医療機器安全管理料

１　臨床工学技士が配置されている保険医療機関において、生命維持管理装置を用いて治療を行う場合（１月につき）　100点

２　放射線治療機器の保守管理、精度管理等の体制が整えられている保険医療機関において、放射線治療計画を策定する場合（一連につき）　1,100点

注１　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、生命維持管理装置を用いて治療を行った場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

２　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、放射線治療が必要な患者に対して、放射線治療計画に基づいて治療を行った場合に算定する。

Ｂ０１１－５　がんゲノムプロファイリング評価提供料　12,000点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、区分番号Ｄ００６－19に掲げるがんゲノムプロファイリング検査により得られた包括的なゲノムプロファイルの結果について、当該検査結果を医学的に解釈するためのがん薬物療法又は遺伝医学に関する専門的な知識及び技能を有する医師、遺伝カウンセリング技術を有する者等による検討会での検討を経た上で患者に提供し、かつ、治療方針等について文書を用いて当該患者に説明した場合に、患者１人につき１回に限り算定する。

Ｂ０１１－６　栄養情報連携料　70点

注１　区分番号Ｂ００１の10に掲げる入院栄養食事指導料を算定する患者に対して、退院後の栄養食事管理について指導を行った内容及び入院中の栄養管理に関する情報を示す文書を用いて説明し、これを他の保険医療機関、介護老人保健施設、介護医療院、特別養護老人ホーム又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律第34条第１項に規定する指定障害者支援施設等若しくは児童福祉法第42条第１号に規定する福祉型障害児入所施設（以下この区分番号において「保険医療機関等」という。）の医師又は管理栄養士に情報提供し、共有した場合に、入院中１回に限り算定する。

２　注１に該当しない場合であって、当該保険医療機関を退院後に他の保険医療機関等に転院又は入所する患者であって栄養管理計画が策定されているものについて、患者又はその家族等の同意を得て、入院中の栄養管理に関する情報を示す文書を用いて当該他の保険医療機関等の管理栄養士に情報提供し、共有した場合に、入院中に１回に限り算定する。

３　区分番号Ｂ００５に掲げる退院時共同指導料２は、別に算定できない。

Ｂ０１２　傷病手当金意見書交付料　100点

注　健康保険法第99条第１項の規定による傷病手当金に係る意見書を交付した場合に算定する。

Ｂ０１３　療養費同意書交付料　100点

注　健康保険法第87条の規定による療養費（柔道整復以外の施術に係るものに限る。

）に係る同意書を交付した場合に算定する。

Ｂ０１４　退院時薬剤情報管理指導料　90点

注　保険医療機関が、患者の入院時に当該患者が服薬中の医薬品等について確認するとともに、当該患者に対して入院中に使用した主な薬剤の名称（副作用が発現した場合については、当該副作用の概要、講じた措置等を含む。）に関して当該患者の手帳に記載した上で、退院に際して当該患者又はその家族等に対して、退院後の薬剤の服用等に関する必要な指導を行った場合に、退院の日に１回に限り算定する。この場合において、同一日に、区分番号Ｂ００５に掲げる退院時共同指導料２（注１の規定により、入院中の保険医療機関の薬剤師が指導等を行った場合に限る。）は、別に算定できない。

Ｂ０１５　精神科退院時共同指導料

１　精神科退院時共同指導料１（外来を担う保険医療機関又は在宅療養担当医療機関の場合）

イ　精神科退院時共同指導料⑴　1,500点

ロ　精神科退院時共同指導料⑵　900点

２　精神科退院時共同指導料２（入院医療を提供する保険医療機関の場合）　700点

注１　１のイについては、精神保健福祉法第29条若しくは第29条の２に規定する入院措置に係る患者、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成15年法律第110号）第42条第１項第１号若しくは第61条第１項第１号に規定する同法による入院若しくは同法第42条第１項第２号に規定する同法による通院をしたことがあるもの又は当該入院の期間が１年以上のものに対して、当該患者の外来を担う保険医療機関又は在宅療養担当医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、当該患者が入院している他の保険医療機関と共同して、当該患者の同意を得て、退院後の療養上必要な説明及び指導を行った上で、支援計画を作成し、文書により情報提供した場合に、入院中に１回に限り算定する。

２　１のロについては、療養生活環境の整備のため重点的な支援を要する患者に対して、当該患者の外来を担う保険医療機関又は在宅療養担当医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、当該患者が入院している他の保険医療機関と共同して、当該患者の同意を得て、退院後の療養上必要な説明及び指導を行った上で、支援計画を作成し、文書により情報提供した場合に、入院中に１回に限り算定する。

３　１について、区分番号Ａ０００に掲げる初診料、区分番号Ａ００１に掲げる再診料、区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料、区分番号Ｂ００２に掲げる開放型病院共同指導料⑴、区分番号Ｂ００４に掲げる退院時共同指導料１、区分番号Ｃ０００に掲げる往診料、区分番号Ｃ００１に掲げる在宅患者訪問診療料⑴又は区分番号Ｃ００１－２に掲げる在宅患者訪問診療料⑵は別に算定できない。

４　２については、精神病棟に入院している患者であって、他の保険医療機関において１を算定するものに対して、当該患者が入院している保険医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、当該患者の外来を担う保険医療機関又は在宅療養担当医療機関と共同して、当該患者の同意を得て、退院後の療養上必要な説明及び指導を行った上で、支援計画を作成し、文書により情報提供した場合に、入院中に１回に限り算定する。ただし、区分番号Ｂ００３に掲げる開放型病院共同指導料⑴、区分番号Ｂ００５に掲げる退院時共同指導料２又は区分番号Ｉ０１１に掲げる精神科退院指導料は、別に算定できない。

Ｂ０１６からＢ０１８まで　削除

第２節　削除

第３節　特定保険医療材料料

区分

Ｂ２００　特定保険医療材料　材料価格を10円で除して得た点数

注　使用した特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第２部　在宅医療

通則

１　在宅医療の費用は、第１節又は第２節の各区分の所定点数により算定する。

２　在宅療養指導管理に当たって患者に対して薬剤を使用した場合は、前号により算定した点数及び第３節の所定点数を合算した点数により算定する。

３　在宅療養指導管理に当たって、別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この部において「特定保険医療材料」という。）を支給した場合は、前２号により算定した点数及び第４節の所定点数を合算した点数により算定する。

４　第１節又は第２節に掲げられていない在宅医療であって特殊なものの費用は、第１節又は第２節に掲げられている在宅医療のうちで最も近似する在宅医療の各区分の所定点数により算定する。

５　組織的な感染防止対策につき区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注11及び区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注15に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（診療所に限る。）において、第１節の各区分に掲げる在宅患者診療・指導料のうち次に掲げるものを算定した場合は、外来感染対策向上加算として、月１回に限り６点を所定点数に加算する。ただし、発熱その他感染症を疑わせるような症状を呈する患者に対して適切な感染防止対策を講じた上で、第１節の各区分に掲げる在宅患者診療・指導料のうち次に掲げるものを算定した場合については、発熱患者等対応加算として、月１回に限り20点を更に所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注11、区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注15、第１部の通則第３号又は区分番号Ｉ０１２に掲げる精神科訪問看護・指導料の注14にそれぞれ規定する外来感染対策向上加算を算定した月は、別に算定できない。

イ　在宅患者訪問診療料⑴

ロ　在宅患者訪問診療料⑵

ハ　在宅患者訪問看護・指導料

ニ　同一建物居住者訪問看護・指導料

ホ　在宅患者訪問点滴注射管理指導料

ヘ　在宅患者訪問リハビリテーション指導管理料

ト　在宅患者訪問薬剤管理指導料

チ　在宅患者訪問栄養食事指導料

リ　在宅患者緊急時等カンファレンス料

６　感染症対策に関する医療機関間の連携体制につき区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注12及び区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注16に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、前号に規定する外来感染対策向上加算を算定した場合は、連携強化加算として、月１回に限り３点を更に所定点数に加算する。

７　感染防止対策に資する情報を提供する体制につき区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注13及び区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注17に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、第５号に規定する外来感染対策向上加算を算定した場合は、サーベイランス強化加算として、月１回に限り１点を更に所定点数に加算する。

８　抗菌薬の使用状況につき区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注14及び区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注18に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、第５号に規定する外来感染対策向上加算を算定した場合は、抗菌薬適正使用体制加算として、月１回に限り５点を更に所定点数に加算する。

第１節　在宅患者診療・指導料

区分

Ｃ０００　往診料　720点

注１　別に厚生労働大臣が定める時間において入院中の患者以外の患者に対して診療に従事している場合に緊急に行う往診、夜間（深夜を除く。）又は休日の往診、深夜の往診を行った場合には、在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院（地域において在宅療養を提供する診療所がないことにより、当該地域における退院後の患者に対する在宅療養の提供に主たる責任を有する病院であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出たものをいう。以下この表において同じ。）等の区分に従い、次に掲げる点数を、それぞれ所定点数に加算する。

イ　別に厚生労働大臣が定める患者に対し、在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院であって別に厚生労働大臣が定めるものの保険医が行う場合

⑴　病床を有する場合

①　緊急往診加算　850点

②　夜間・休日往診加算　1,700点

③　深夜往診加算　2,700点

⑵　病床を有しない場合

①　緊急往診加算　750点

②　夜間・休日往診加算　1,500点

③　深夜往診加算　2,500点

ロ　別に厚生労働大臣が定める患者に対し、在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院（イに規定するものを除く。）の保険医が行う場合

⑴　緊急往診加算　650点

⑵　夜間・休日往診加算　1,300点

⑶　深夜往診加算　2,300点

ハ　別に厚生労働大臣が定める患者に対し、イからロまでに掲げるもの以外の保険医療機関の保険医が行う場合

⑴　緊急往診加算　325点

⑵　夜間・休日往診加算　650点

⑶　深夜往診加算　1,300点

ニ　別に厚生労働大臣が定める患者以外の患者に対して行う場合

⑴　緊急往診加算　325点

⑵　夜間・休日往診加算　405点

⑶　深夜往診加算　485点

２　患家における診療時間が１時間を超えた場合は、患家診療時間加算として、30分又はその端数を増すごとに、100点を所定点数に加算する。

３　在宅で死亡した患者（往診を行った後、24時間以内に在宅以外で死亡した患者を含む。）に対して、その死亡日及び死亡日前14日以内に、区分番号Ｂ００４に掲げる退院時共同指導料１を算定し、かつ、往診を実施した場合には、当該患者に係る区分等に従い、在宅ターミナルケア加算として、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ｃ００１の注６に規定する在宅ターミナルケア加算及び区分番号Ｃ００１－２の注５に規定する在宅ターミナルケア加算は算定できない。ただし、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、在宅医療充実体制加算、在宅療養実績加算１又は在宅療養実績加算２として、それぞれ2,000点、750点又は500点を、がん患者に対して酸素療法を行っていた場合は酸素療法加算として2,000点を更に所定点数に加算する。

イ　有料老人ホームその他これに準ずる施設（以下この区分番号、区分番号Ｃ００１及び区分番号Ｃ００１－２において「有料老人ホーム等」という。）に入居する患者以外の患者

⑴　在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院であって別に厚生労働大臣が定めるものの場合

①　病床を有する場合　6,500点

②　病床を有しない場合　5,500点

⑵　在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院（⑴に規定するものを除く。）の場合　4,500点

⑶　⑴及び⑵に掲げるもの以外の場合　3,500点

ロ　有料老人ホーム等に入居する患者

⑴　在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院であって別に厚生労働大臣が定めるものの場合

①　病床を有する場合　6,500点

②　病床を有しない場合　5,500点

⑵　在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院（⑴に規定するものを除く。）の場合　4,500点

⑶　⑴及び⑵に掲げるもの以外の場合　3,500点

４　往診を行い、在宅で患者を看取った場合（注３に規定する在宅ターミナルケア加算を算定する場合に限る。）には、看取り加算として、3,000点を所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ｃ００１の注７（区分番号Ｃ００１－２の注６の規定により準用する場合を含む。）に規定する看取り加算は算定できない。

５　患家において死亡診断を行った場合は、死亡診断加算として、200点を所定点数に加算する。ただし、注４に規定する加算を算定する場合は、算定できない。

６　保険医療機関の所在地と患家の所在地との距離が16キロメートルを超えた場合又は海路による往診を行った場合で、特殊の事情があったときの往診料は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

７　往診に要した交通費は、患家の負担とする。

８　注１のイからハまでについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関の保険医が行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、在宅医療充実体制加算、在宅療養実績加算１又は在宅療養実績加算２として、200点、75点又は50点を、それぞれ更に所定点数に加算する。

９　在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院が、当該保険医療機関と連携する他の保険医療機関（在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院であって別に厚生労働大臣が定めるもの以外の保険医療機関に限る。）によって計画的な医学管理の下に主治医として定期的に訪問診療を行っている患者に対して、往診を行った場合、往診時医療情報連携加算として200点を所定点数に加算する。

10　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、介護老人保健施設、介護医療院及び特別養護老人ホーム（以下この注において「介護保険施設等」という。）の協力医療機関であって、当該介護保険施設等に入所している患者の病状の急変等に伴い、往診を行った場合に、介護保険施設等連携往診加算として、200点を所定点数に加算する。

Ｃ００１　在宅患者訪問診療料⑴（１日につき）

１　在宅患者訪問診療料１

イ　同一建物居住者以外の場合　890点

ロ　同一建物居住者の場合　215点

２　在宅患者訪問診療料２

イ　同一建物居住者以外の場合　886点

ロ　同一建物居住者の場合　189点

注１　１については、在宅で療養を行っている患者であって通院が困難なものに対して、当該患者の同意を得て、計画的な医学管理の下に定期的に訪問して診療

を行った場合（区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日に訪問して診療を行った場合及び有料老人ホーム等に併設される保険医療機関が、当該有料老人ホーム等に入居している患者に対して行った場合を除く。）に、当該患者が同一建物居住者（当該患者と同一の建物に居住する他の患者に対して当該保険医療機関が同一日に訪問診療を行う場合の当該患者をいう。以下この区分番号において同じ。）以外である場合はイを、当該患者が同一建物居住者である場合はロを、それぞれ、当該患者１人につき週３回（同一の患者について、イ及びロを併せて算定する場合において同じ。）に限り（別に厚生労働大臣が定める疾病等の患者に対する場合を除く。）算定する。この場合において、区分番号Ａ００１に掲げる再診料、区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料又は区分番号Ｃ０００に掲げる往診料は、算定しない。

２　２については、区分番号Ｃ００２に掲げる在宅時医学総合管理料、区分番号Ｃ００２－２に掲げる施設入居時等医学総合管理料又は区分番号Ｃ００３に掲げる在宅がん医療総合診療料の算定要件を満たす他の保険医療機関の求めに応じ、当該他の保険医療機関から紹介された患者に対して、当該患者の同意を得て、計画的な医学管理の下に訪問して診療を行った場合（有料老人ホーム等に併設される保険医療機関が、当該有料老人ホーム等に入居している患者に対して行った場合を除く。）に、当該患者が同一建物居住者以外である場合はイを、当該患者が同一建物居住者である場合はロを、当該患者１人につき、訪問診療を開始した日の属する月から起算して６月（別に厚生労働大臣が定める疾病等の患者に対する場合を除く。）を限度として、月１回に限り算定する。この場合において、区分番号Ａ０００に掲げる初診料、区分番号Ａ００１に掲げる再診料、区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料又は区分番号Ｃ０００に掲げる往診料は、算定しない。

３　１について、保険医療機関が、診療に基づき、患者の急性増悪等により一時的に頻回の訪問診療を行う必要性を認め、計画的な医学的管理の下に、在宅での療養を行っている患者であって通院が困難なものに対して訪問診療を行った場合は、注１の規定にかかわらず、１月に１回に限り、当該診療の日から14日以内に行った訪問診療については14日を限度として算定する。

４　６歳未満の乳幼児に対して訪問診療を行った場合には、乳幼児加算として、400点を所定点数に加算する。

５　患家における診療時間が１時間を超えた場合は、患家診療時間加算として、30分又はその端数を増すごとに、100点を所定点数に加算する。

６　在宅で死亡した患者（往診又は訪問診療を行った後、24時間以内に在宅以外で死亡した患者を含む。）に対してその死亡日及び死亡日前14日以内に、２回以上の往診若しくは訪問診療を実施した場合（１を算定する場合に限る。）又は区分番号Ｂ００４に掲げる退院時共同指導料１を算定し、かつ、訪問診療を実施した場合（１を算定する場合に限る。）には、当該患者に係る区分等に従い、在宅ターミナルケア加算として、次に掲げる点数を、それぞれ所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ｃ０００の注３に規定する在宅ターミナルケア加算は算定できない。ただし、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、在宅医療充実体制加算、在宅療養実績加算１又は在宅療養実績加算２として、それぞれ2,000点、750点又は500点を、がん患者に対して酸素療法を行っていた場合は酸素療法加算として2,000点を更に所定点数に加算する。

イ　有料老人ホーム等に入居する患者以外の患者

(1)　在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院であって別に厚生労働大臣が定めるものの場合

①　病床を有する場合　6,500点

②　病床を有しない場合　5,500点

(2)　在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院（(1)に規定するものを除く。）の場合　4,500点

(3)　(1)及び(2)に掲げるもの以外の場合　3,500点

ロ　有料老人ホーム等に入居する患者

(1)　在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院であって別に厚生労働大臣が定めるものの場合

①　病床を有する場合　6,500点

②　病床を有しない場合　5,500点

(2)　在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院（(1)に規定するものを除く。）の場合　4,500点

(3)　(1)及び(2)に掲げるもの以外の場合　3,500点

７　往診又は訪問診療を行い、在宅で患者を看取った場合（１を算定する場合に限る。）には、看取り加算として、3,000点を所定点数に加算する。

８　死亡診断を行った場合（１を算定する場合に限る。）には、死亡診断加算として、200点を所定点数に加算する。ただし、注７に規定する加算を算定する場合は、算定できない。

９　保険医療機関の所在地と患家の所在地との距離が16キロメートルを超えた場合又は海路による訪問診療を行った場合で、特殊の事情があったときの在宅患者訪問診療料(1)は、別に厚生労働大臣が定めるところによって算定する。

10　往診料を算定する往診の日の翌日までに行った訪問診療（在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院の保険医が行ったものを除く。）の費用は算定しない。

11　訪問診療に要した交通費は、患家の負担とする。

12　１について、在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院であって別に厚生労働大臣が定める基準に適合しなくなった場合には、当該基準に適合しなくなった後の直近１月に限り、同一患者につき同一月において訪問診療を５回以上実施した場合における５回目以降の当該訪問診療については、所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。

13　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、健康保険法第３条第13項に規定する電子資格確認等により得られる情報を踏まえて計画的な医学管理の下に、訪問して診療を行った場合は、在宅医療ＤＸ情報活用加算として、月１回に限り、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。ただし、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注16、区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注19若しくは区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料の注10にそれぞれ規定する電子的診療情報連携体制整備加算、区分番号Ｃ００３に掲げる在宅がん医療総合診療料の注８に規定する在宅医療ＤＸ情報活用加算又は区分番号Ｃ００５に掲げる在宅患者訪問看護・指導料の注17（区分番号Ｃ００５－１－２の注８の規定により準用する場合を含む。）若しくは区分番号Ｉ０１２に掲げる精神科訪問看護・指導料の注18にそれぞれ規定する訪問看護医療ＤＸ情報活用加算を算定した月は、在宅医療ＤＸ情報活用加算は算定できない。

イ　在宅医療ＤＸ情報活用加算１　11点

ロ　在宅医療ＤＸ情報活用加算２　９点

Ｃ００１－２　在宅患者訪問診療料(1)（１日につき）　152点

注１　有料老人ホーム等に併設される保険医療機関が、当該施設に入居している患者に対して、次のいずれかに該当する訪問診療を行った場合に算定する。この場合において、区分番号Ａ０００に掲げる初診料、区分番号Ａ００１に掲げる再診料、区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料又は区分番号Ｃ０００に掲げる往診料は、算定しない。

イ　当該保険医療機関が、区分番号Ｃ００２に掲げる在宅時医学総合管理料又

は区分番号Ｃ００２－２に掲げる施設入居時等医学総合管理料の算定要件を満たす保険医療機関として、当該患者の同意を得て、計画的な医学管理の下に定期的に訪問して診療を行った場合（区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日に訪問して診療を行った場合を除く。）

ロ　区分番号Ｃ００２に掲げる在宅時医学総合管理料、区分番号Ｃ００２－２に掲げる施設入居時等医学総合管理料又は区分番号Ｃ００３に掲げる在宅がん医療総合診療料の算定要件を満たす他の保険医療機関の求めに応じ、当該他の保険医療機関から紹介された患者に対して、当該患者の同意を得て、計画的な医学管理の下に訪問して診療を行った場合

２　注１のイの場合については、当該患者１人につき週３回（別に厚生労働大臣が定める疾病等の患者に対する場合を除く。）に限り算定する。

３　注１のロの場合については、当該患者１人につき訪問診療を開始した日の属する月から起算して６月（別に厚生労働大臣が定める疾病等の患者に対する場合を除く。）を限度として、月１回に限り算定する。

４　注１のイの場合について、保険医療機関が、診療に基づき、患者の急性増悪等により一時的に頻回の訪問診療を行う必要性を認め、計画的な医学管理の下に、訪問診療を行った場合は、注２の規定にかかわらず、１月に１回に限り、当該診療の日から14日以内に行った訪問診療については14日を限度として算定する。

５　患者の居住する有料老人ホーム等で死亡した患者（往診又は訪問診療を行った後、24時間以内に当該有料老人ホーム等以外で死亡した患者を含む。）に対してその死亡日及び死亡日前14日以内に、２回以上の往診若しくは訪問診療を実施した場合（注１のイの場合に限る。）又は区分番号Ｂ００４に掲げる退院時共同指導料１を算定し、かつ、訪問診療を実施した場合（注１のイの場合に限る。）には、在宅ターミナルケア加算として、次に掲げる点数を、それぞれ所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ｃ０００の注３に規定する在宅ターミナルケア加算は算定できない。ただし、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、在宅医療充実体制加算、在宅療養実績加算１又は在宅療養実績加算２として、それぞれ2,000点、750点又は500点を、がん患者に対して酸素療法を行っていた場合は酸素療法加算として2,000点を、更に所定点数に加算する。

イ　在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院であって別に厚生労働大臣が定めるものの場合

⑴　病床を有する場合　6,200点

⑵　病床を有しない場合　5,200点

ロ　在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院（イに規定するものを除く。）の場合　4,200点

ハ　イ及びロに掲げるもの以外の場合　3,200点

６　区分番号Ｃ００１の注４、注５、注７、注８、注10、注12及び注13の規定は、在宅患者訪問診療料⑵について準用する。この場合において、同注７中「在宅」とあるのは「患者の入居する有料老人ホーム等」と、「１を算定する場合」とあるのは「注１のイの場合」と、同注８中「１を算定する場合」とあるのは「注１のイの場合」と、「注７に規定する加算」とあるのは「注６において準用するＣ００１の注７に規定する加算」、同注12中「１について」とあるのは「注１のイについて」と読み替えるものとする。

Ｃ００２　在宅時医学総合管理料（月１回）

１　在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院であって別に厚生労働大臣が定めるものの場合

イ　病床を有する場合

⑴　別に厚生労働大臣が定める状態の患者に対し、月２回以上訪問診療を行っている場合

①　単一建物診療患者が１人の場合　5,385点

②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　4,485点

③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　2,865点

④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　2,400点

⑤　①から④まで以外の場合　2,110点

⑵　月２回以上訪問診療を行っている場合（⑴の場合を除く。）

①　単一建物診療患者が１人の場合　4,485点

②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　2,385点

③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　1,185点

④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　1,065点

⑤　①から④まで以外の場合　905点

⑶　月２回以上訪問診療等を行っている場合であって、うち１回以上情報通信機器を用いた診療を行っている場合（⑴及び⑵の場合を除く。）

①　単一建物診療患者が１人の場合　3,014点

②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　1,670点

③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　865点

④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　780点

⑤　①から④まで以外の場合　660点

⑷　月１回訪問診療を行っている場合

①　単一建物診療患者が１人の場合　2,745点

②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　1,485点

③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　765点

④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　670点

⑤　①から④まで以外の場合　575点

⑸　月１回訪問診療等を行っている場合であって、２月に１回に限り情報通信機器を用いた診療を行っている場合

①　単一建物診療患者が１人の場合　1,500点

②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　828点

③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　425点

④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　373点

⑤　①から④まで以外の場合　317点

ロ　病床を有しない場合

⑴　別に厚生労働大臣が定める状態の患者に対し、月２回以上訪問診療を行っている場合

①　単一建物診療患者が１人の場合　4,985点

②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　4,125点

③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　2,625点

④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　2,205点

⑤　①から④まで以外の場合　1,935点

⑵　月２回以上訪問診療を行っている場合（⑴の場合を除く。）

①　単一建物診療患者が１人の場合　4,085点

②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　2,185点

③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　1,085点

④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　970点

⑤　①から④まで以外の場合　825点

⑶　月２回以上訪問診療等を行っている場合であって、うち１回以上情報通信機器を用いた診療を行っている場合（⑴及び⑵の場合を除く。）

①　単一建物診療患者が１人の場合　2,774点

②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　1,550点

③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　805点
④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　720点
⑤　①から④まで以外の場合　611点
⑷　月１回訪問診療を行っている場合
①　単一建物診療患者が１人の場合　2,505点
②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　1,365点
③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　705点
④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　615点
⑤　①から④まで以外の場合　525点
⑸　月１回訪問診療等を行っている場合であって、２月に１回に限り情報通信機器を用いた診療を行っている場合
①　単一建物診療患者が１人の場合　1,380点
②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　768点
③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　395点
④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　344点
⑤　①から④まで以外の場合　292点

2　在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院（１に規定するものを除く。）の場合

イ　別に厚生労働大臣が定める状態の患者に対し、月２回以上訪問診療を行っている場合
⑴　単一建物診療患者が１人の場合　4,585点
⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　3,765点
⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　2,385点
⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　2,010点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　1,765点

ロ　月２回以上訪問診療を行っている場合（イの場合を除く。）
⑴　単一建物診療患者が１人の場合　3,685点
⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　1,985点
⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　985点
⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　875点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　745点

ハ　月２回以上訪問診療等を行っている場合であって、うち１回以上情報通信機器を用いた診療を行っている場合（イ及びロの場合を除く。）
⑴　単一建物診療患者が１人の場合　2,554点
⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　1,450点
⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　765点
⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　679点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　578点

ニ　月１回訪問診療を行っている場合
⑴　単一建物診療患者が１人の場合　2,285点
⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　1,265点
⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　665点
⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　570点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　490点

ホ　月１回訪問診療等を行っている場合であって、２月に１回に限り情報通信機器を用いた診療を行っている場合
⑴　単一建物診療患者が１人の場合　1,270点
⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　718点
⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　375点
⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　321点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　275点

3　１及び２に掲げるもの以外の場合

イ　別に厚生労働大臣が定める状態の患者に対し、月に２回以上訪問診療を行っている場合
⑴　単一建物診療患者が１人の場合　3,435点
⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　2,820点
⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　1,785点
⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　1,500点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　1,315点

ロ　月２回以上訪問診療を行っている場合（イの場合を除く。）
⑴　単一建物診療患者が１人の場合　2,735点
⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　1,460点
⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　735点
⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　655点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　555点

ハ　月２回以上訪問診療等を行っている場合であって、うち１回以上情報通信機器を用いた診療を行っている場合（イ及びロの場合を除く。）
⑴　単一建物診療患者が１人の場合　2,014点
⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　1,165点
⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　645点
⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　573点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　487点

ニ　月１回訪問診療を行っている場合
⑴　単一建物診療患者が１人の場合　1,745点
⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　980点
⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　545点
⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　455点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　395点

ホ　月１回訪問診療等を行っている場合であって、２月に１回に限り情報通信機器を用いた診療を行っている場合
⑴　単一建物診療患者が１人の場合　1,000点
⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　575点
⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　315点
⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　264点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　225点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（診療所、在宅療養支援病院及び許可病床数が200床未満の病院（在宅療養支援病院を除く。）に限る。）において、在宅での療養を行っている患者（特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム又は有料老人ホームその他入居している施設において療養を行っている患者（以下「施設入居者等」という。）を除く。）であって通院が困難なものに対して、当該患者の同意を得て、計画的な医学管理の下に定期的な訪問診療を行っている場合に、訪問回数及び単一建物診療患者（当該患者が居住する建物に居住する者のうち、当該保険医療機関が訪問診療を実施し、医学管理を行っているものをいう。以下この表において同じ。）の人数に従い、所定点数を月１回に限り算定する。

２　注１において、処方箋を交付しない場合は、300点を所定点数に加算する。

３　在宅時医学総合管理料を算定すべき医学管理を行った場合においては、別に厚生労働大臣が定める診療に係る費用及び投薬の費用は、所定点数に含まれるものとする。

４　在宅医療に移行後、当該点数を算定した日の属する月から起算して３月以内の期間、月１回に限り、在宅移行早期加算として、100点を所定点数に加算する。ただし、在宅医療に移行後、１年を経過した患者については算定しない。

5　在宅時医学総合管理料を算定すべき医学管理に関し特別な管理を必要とする患者（別に厚生労働大臣が定める状態等にあるものに限る。）に対して、１月に４回以上の往診又は訪問診療を行った場合には、患者１人につき１回に限り、頻回訪問加算として、次に掲げる点数を所定点数に加算する。

イ　初回の場合　800点

ロ　２回目以降の場合　300点

6　区分番号Ｃ００２－２に掲げる施設入居時等医学総合管理料を算定している患者については算定しない。

7　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる点数を、それぞれ更に所定点数に加算する。

イ　在宅医療充実体制加算

⑴　単一建物診療患者が１人の場合　800点

⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　400点

⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　200点

⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　170点

⑸　⑴から⑷まで以外の場合　150点

ロ　在宅療養実績加算１

⑴　単一建物診療患者が１人の場合　300点

⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　150点

⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　75点

⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　63点

⑸　⑴から⑷まで以外の場合　56点

ハ　在宅療養実績加算２

⑴　単一建物診療患者が１人の場合　200点

⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　100点

⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　50点

⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　43点

⑸　⑴から⑷まで以外の場合　38点

8　３について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合には、それぞれ所定点数の100分の80に相当する点数を算定する。

9　３を算定する患者であって継続的に診療を行っているものに対して、保険医療機関が、当該患者の同意を得て、当該保険医療機関において又は他の保険医療機関等との連携により、常時往診を行う体制等を確保した上で訪問診療を行った場合に、当該体制等に応じて、次に掲げる点数を所定点数に加算する。

イ　在宅療養移行加算１　316点

ロ　在宅療養移行加算２　216点

ハ　在宅療養移行加算３　216点

ニ　在宅療養移行加算４　116点

10　１のイの⑵から⑸まで、１のロの⑵から⑸まで、２のロからホまで及び３のロからホまでについて、別に厚生労働大臣が定める状態の患者については、包括的支援加算として、150点を所定点数に加算する。

11　区分番号１００２に掲げる通院・在宅精神療法を算定している患者であって、区分番号Ｃ００１に掲げる在宅患者訪問診療料⑴の１を算定しているものについては、別に厚生労働大臣が定める状態の患者に限り、算定できるものとする。

12　１のイの⑶及び⑸、１のロの⑶及び⑸、２のハ及びホ並びに３のハ及びホについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

13　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関における診療報酬の請求状況、診療の内容に関するデータを継続して厚生労働省に提出している場合は、在宅データ提出加算として、50点を所定点数に加算する。

14　１のイの⑴の③から⑤まで、１のイの⑵の③から⑤まで、１のイの⑶の③から⑤まで、１のイの⑷の③から⑤まで、１のイの⑸の③から⑤まで、１のロの⑴の③から⑤まで、１のロの⑵の③から⑤まで、１のロの⑶の③から⑤まで、１のロの⑷の③から⑤まで、１のロの⑸の③から⑤まで、２のイの⑶から⑸まで、２のロの⑶から⑸まで、２のハの⑶から⑸まで、２のニの⑶から⑸まで、２のホの⑶から⑸まで、３のイの⑶から⑸まで、３のロの⑶から⑸まで、３のハの⑶から⑸まで、３のニの⑶から⑸まで及び３のホの⑶から⑸までについて、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合には、それぞれ所定点数の100分の60に相当する点数を算定する。

15　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た訪問診療を実施している保険医療機関の保険医が、在宅での療養を行っている患者であって通院が困難なものの同意を得て、当該保険医療機関と連携する他の保険医療機関の保険医、歯科訪問診療を実施している保険医療機関の保険医である歯科医師等、訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局の保険薬剤師、訪問看護ステーションの保健師、助産師、看護師、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、管理栄養士、介護支援専門員又は相談支援専門員等であって当該患者に関わる者が電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を用いて記録した当該患者に係る診療情報等を活用した上で、計画的な医学管理を行った場合に、在宅医療情報連携加算として、月１回に限り、100点を所定点数に加算する。

16　１のイの⑵、１のイの⑶、１のロの⑵、１のロの⑶、２のロ、２のハ、３のロ及び３のハについて、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合には、それぞれ１のイの⑷、１のイの⑷、１のロの⑷、１のロの⑷、２のニ、２のニ、３のニ及び３のニを算定する。

Ｃ００２－２　施設入居時等医学総合管理料（月１回）

1　在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院であって別に厚生労働大臣が定めるものの場合

イ　病床を有する場合

⑴　別に厚生労働大臣が定める状態の患者に対し、月２回以上訪問診療を行っている場合

①　単一建物診療患者が１人の場合　3,885点

②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　3,225点

③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　2,865点

④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　2,400点

⑤　①から④まで以外の場合　2,110点

⑵　月２回以上訪問診療を行っている場合（⑴の場合を除く。）

①　単一建物診療患者が１人の場合　3,185点

②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　1,685点

③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　1,185点

④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　1,065点

⑤　①から④まで以外の場合　905点

⑶　月２回以上訪問診療等を行っている場合であって、うち１回以上情報通信機器を用いた診療を行っている場合（⑴及び⑵の場合を除く。）

①　単一建物診療患者が１人の場合　2,234点

②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　1,250点

③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　865点

④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　780点

⑤　①から④まで以外の場合　660点

⑷　月１回訪問診療を行っている場合

①　単一建物診療患者が１人の場合　1,965点
②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　1,065点
③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　765点
④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　670点
⑤　①から④まで以外の場合　575点

⑸　月１回訪問診療等を行っている場合であって、２月に１回に限り情報通信機器を用いた診療を行っている場合
①　単一建物診療患者が１人の場合　1,110点
②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　618点
③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　425点
④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　373点
⑤　①から④まで以外の場合　317点

ロ　病床を有しない場合

⑴　別に厚生労働大臣が定める状態の患者に対し、月２回以上訪問診療を行っている場合
①　単一建物診療患者が１人の場合　3,585点
②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　2,955点
③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　2,625点
④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　2,205点
⑤　①から④まで以外の場合　1,935点

⑵　月２回以上訪問診療を行っている場合（⑴の場合を除く。）
①　単一建物診療患者が１人の場合　2,885点
②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　1,535点
③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　1,085点
④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　970点
⑤　①から④まで以外の場合　825点

⑶　月２回以上訪問診療等を行っている場合であって、うち１回以上情報通信機器を用いた診療を行っている場合（⑴及び⑵の場合を除く。）
①　単一建物診療患者が１人の場合　2,054点
②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　1,160点
③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　805点
④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　720点
⑤　①から④まで以外の場合　611点

⑷　月１回訪問診療を行っている場合
①　単一建物診療患者が１人の場合　1,785点
②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　975点
③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　705点
④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　615点
⑤　①から④まで以外の場合　525点

⑸　月１回訪問診療等を行っている場合であって、２月に１回に限り情報通信機器を用いた診療を行っている場合
①　単一建物診療患者が１人の場合　1,020点
②　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　573点
③　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　395点
④　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　344点
⑤　①から④まで以外の場合　292点

２　在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院（１に規定するものを除く。）の場合

イ　別に厚生労働大臣が定める状態の患者に対し、月２回以上訪問診療を行っている場合

⑴　単一建物診療患者が１人の場合　3,285点
⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　2,685点
⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　2,385点
⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　2,010点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　1,765点

ロ　月２回以上訪問診療を行っている場合（イの場合を除く。）

⑴　単一建物診療患者が１人の場合　2,585点
⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　1,385点
⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　985点
⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　875点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　745点

ハ　月２回以上訪問診療等を行っている場合であって、うち１回以上情報通信機器を用いた診療を行っている場合（イ及びロの場合を除く。）

⑴　単一建物診療患者が１人の場合　1,894点
⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　1,090点
⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　765点
⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　679点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　578点

ニ　月１回訪問診療を行っている場合

⑴　単一建物診療患者が１人の場合　1,625点
⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　905点
⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　665点
⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　570点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　490点

ホ　月１回訪問診療等を行っている場合であって、２月に１回に限り情報通信機器を用いた診療を行っている場合

⑴　単一建物診療患者が１人の場合　940点
⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　538点
⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　375点
⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　321点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　275点

３　１及び２に掲げるもの以外の場合

イ　別に厚生労働大臣が定める状態の患者に対し、月２回以上訪問診療を行っている場合

⑴　単一建物診療患者が１人の場合　2,435点
⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　2,010点
⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　1,785点
⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　1,500点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　1,315点

ロ　月２回以上訪問診療を行っている場合（イの場合を除く。）

⑴　単一建物診療患者が１人の場合　1,935点
⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　1,010点
⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　735点
⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　655点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　555点

ハ　月２回以上訪問診療等を行っている場合であって、うち１回以上情報通信機器を用いた診療を行っている場合（イ及びロの場合を除く。）

⑴　単一建物診療患者が１人の場合　1,534点
⑵　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　895点
⑶　単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合　645点
⑷　単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合　573点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　487点

ニ　月１回訪問診療を行っている場合

⑴	単一建物診療患者が１人の場合	1,265点
⑵	単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合	710点
⑶	単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合	545点
⑷	単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合	455点
⑸	⑴から⑷まで以外の場合	395点

ホ　月１回訪問診療等を行っている場合であって、２月に１回に限り情報通信機器を用いた診療を行っている場合

⑴	単一建物診療患者が１人の場合	760点
⑵	単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合	440点
⑶	単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合	315点
⑷	単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合	264点
⑸	⑴から⑷まで以外の場合	225点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（診療所、在宅療養支援病院及び許可病床数が200床未満の病院（在宅療養支援病院を除く。）に限る。）において、施設入居者等であって通院が困難なものに対して、当該患者の同意を得て、計画的な医学管理の下に定期的な訪問診療を行っている場合、訪問回数及び単一建物診療患者の人数に従い、所定点数を月１回に限り算定する。

２　区分番号Ｃ００２に掲げる在宅時医学総合管理料を算定している患者については算定しない。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる点数を、それぞれ更に所定点数に加算する。

イ　在宅医療充実体制加算

⑴	単一建物診療患者が１人の場合	600点
⑵	単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合	300点
⑶	単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合	150点
⑷	単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合	128点
⑸	⑴から⑷まで以外の場合	113点

ロ　在宅療養実績加算１

⑴	単一建物診療患者が１人の場合	225点
⑵	単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合	110点
⑶	単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合	56点
⑷	単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合	47点
⑸	⑴から⑷まで以外の場合	42点

ハ　在宅療養実績加算２

⑴	単一建物診療患者が１人の場合	150点
⑵	単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合	75点
⑶	単一建物診療患者が10人以上19人以下の場合	40点
⑷	単一建物診療患者が20人以上49人以下の場合	33点
⑸	⑴から⑷まで以外の場合	30点

４　区分番号１００２に掲げる通院・在宅精神療法を算定している患者であって、区分番号Ｃ００１に掲げる在宅患者訪問診療料⑴の１又は区分番号Ｃ００１－２に掲げる在宅患者訪問診療料⑴（注１のイの場合に限る。）を算定しているものについては、別に厚生労働大臣が定める状態の患者に限り、算定できるものとする。

５　区分番号Ｃ００２の注２から注５まで、注８から注10まで及び注12から注16までの規定は、施設入居時等医学総合管理料について準用する。この場合において、同注３及び同注５中「在宅時医学総合管理料」とあるのは、「施設入居時等医学総合管理料」と読み替えるものとする。

Ｃ００３　在宅がん医療総合診療料（１日につき）

１　在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院であって別に厚生労働大臣が定めるものの場合

イ　病床を有する場合

⑴	保険薬局において調剤を受けるために処方箋を交付する場合	1,800点
⑵	処方箋を交付しない場合	2,002点

ロ　病床を有しない場合

⑴	保険薬局において調剤を受けるために処方箋を交付する場合	1,650点
⑵	処方箋を交付しない場合	1,852点

２　在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院（１に規定するものを除く。）の場合

イ	保険薬局において調剤を受けるために処方箋を交付する場合	1,495点
ロ	処方箋を交付しない場合	1,687点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院に限る。）において、在宅での療養を行っている末期の悪性腫瘍の患者であって通院が困難なものに対して、当該患者の同意を得て、計画的な医学管理の下に総合的な医療を提供した場合に１週を単位として算定する。

２　死亡診断を行った場合は、死亡診断加算として、200点を所定点数に加算する。

３　注２に規定する加算及び特に規定するものを除き、診療に係る費用は、在宅がん医療総合診療料に含まれるものとする。

４　在宅がん医療総合診療に要した交通費は、患家の負担とする。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、在宅医療充実体制加算、在宅療養実績加算１又は在宅療養実績加算２として、300点、110点又は75点を、それぞれ更に所定点数に加算する。

６　15歳未満の小児（児童福祉法第６条の２第３項に規定する小児慢性特定疾病医療支援の対象である場合は、20歳未満の者）に対して総合的な医療を提供した場合は、小児加算として、週１回に限り、1,000点を所定点数に加算する。

７　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関における診療報酬の請求状況、診療の内容に関するデータを継続して厚生労働省に提出している場合は、在宅データ提出加算として、月１回に限り、50点を所定点数に加算する。

８　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、健康保険法第３条第13項に規定する電子資格確認等により得られる情報を踏まえて計画的な医学管理の下に、訪問して診療を行った場合は、在宅医療ＤＸ情報活用加算として、月１回に限り、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。ただし、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注16、区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注19若しくは区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料の注10にそれぞれ規定する電子的診療情報連携体制整備加算、区分番号Ｃ００１に掲げる在宅患者訪問診療料⑴の注13（区分番号Ｃ００１－２の注６の規定により準用する場合を含む。）に規定する在宅医療ＤＸ情報活用加算又は区分番号Ｃ００５に掲げる在宅患者訪問看護・指導料の注17（区分番号Ｃ００５－１－２の注８の規定により準用する場合を含む。）若しくは区分番号Ｉ０１２に掲げる精神科訪問看護・指導料の注18にそれぞれ規定する訪問看護医療ＤＸ情報活用加算を算定した月は、在宅医療ＤＸ情報活用加算は算定できない。

イ	在宅医療ＤＸ情報活用加算１	11点
ロ	在宅医療ＤＸ情報活用加算２	９点

９　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た訪問診療を実施している保険医療機関の保険医が、在宅での療養を行っている末期の悪性腫瘍の患者であって通院が困難なものの同意を得て、当該保険医療機関と連携する他の保険医療機関の保険医、歯科訪問診療を実施している保険医療機関の保険医である歯科医師等、訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局の保険薬剤師、訪問看護ステーションの保健師、助産師、看護師、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、管理栄養士、介護支援専門員又は相談支援専門員等であって当該患者に関わる者が電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を用いて記録した当該患者に係る診療情報等を活用した上で、計画的な医学管理を行った場合に、在宅医療情報連携加算として、月１回に限り、100点を所定点数に加算する。

Ｃ００４　救急搬送診療料　1,300点

注１　患者を救急用の自動車等で保険医療機関に搬送する際、診療上の必要から、当該自動車等に同乗して診療を行った場合に算定する。

２　新生児又は６歳未満の乳幼児（新生児を除く。）に対して当該診療を行った場合には、新生児加算又は乳幼児加算として、それぞれ1,500点又は700点を所定点数に加算する。

３　注１に規定する場合であって、当該診療に要した時間が30分を超えた場合には、長時間加算として、700点を所定点数に加算する。

４　注１に規定する場合であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、重篤な患者に対して当該診療を行った場合には、重症患者搬送加算として、1,800点を所定点数に加算する。

Ｃ００４－２　救急患者連携搬送料

１　救急患者連携搬送料１

イ　医師、看護師又は救急救命士が同乗して搬送する場合

⑴　入院中の患者以外の患者の場合　2,400点

⑵　入院初日の患者の場合　1,200点

⑶　入院２日目の患者の場合　800点

⑷　入院３日目の患者の場合　600点

ロ　その他の場合

⑴　入院中の患者以外の患者の場合　1,000点

⑵　入院初日の患者の場合　500点

⑶　入院２日目の患者の場合　350点

⑷　入院３日目の患者の場合　200点

２　救急患者連携搬送料２

イ　医師、看護師又は救急救命士が同乗して搬送する場合　800点

ロ　その他の場合　200点

注１　１のイについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、救急外来を受診した患者に対する初期診療を実施し、連携する他の保険医療機関において入院医療を提供することが適当と判断した上で、当該他の保険医療機関において入院医療を提供する目的で、自院の医師、看護師又は救急救命士が同乗の上、搬送を行った場合に算定する。この場合において、区分番号Ｃ００４に掲げる救急搬送診療料は別に算定できない。

２　１のロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、救急外来を受診した患者に対する初期診療を実施し、連携する他の保険医療機関において入院医療を提供することが適当と判断した上で、当該他の保険医療機関において入院医療を提供する目的で、当該患者の搬送手段について調整を行い、当該患者の搬送を行った場合に算定する。

３　２のイについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、他の保険医療機関で１のロを算定した患者に対して、自院の医師、看護師又は救急救命士が同乗の上、自院へ搬送を行い、入院させた場合に、入院初日に限り算定する。この場合において、区分番号Ｃ００４に掲げる救急搬送診療料は別に算定できない。

４　２のロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、他の保険医療機関で１のイ又はロを算定した患者を入院させた場合に、入院初日に限り算定する。

５　１のイ又は２のイに規定する場合であって、当該搬送に要した時間が30分を超えた場合には、長時間加算として、700点を所定点数に加算する。

Ｃ００５　在宅患者訪問看護・指導料（１日につき）

１　保健師、助産師又は看護師（３の場合を除く。）による場合

イ　週３日目まで　580点

ロ　週４日目以降　680点

２　准看護師による場合

イ　週３日目まで　530点

ロ　週４日目以降　630点

３　悪性腫瘍の患者に対する緩和ケア、褥瘡ケア又は人工肛門ケア及び人工膀胱ケアに係る専門の研修を受けた看護師による場合　1,285点

注１　１及び２については、保険医療機関が、在宅で療養を行っている患者（当該患者と同一の建物又は同一の敷地内の建物に居住する他の患者に対して当該保険医療機関が同一日に訪問看護・指導を行う場合の当該患者（以下この区分番号及び区分番号Ｃ００５－１－２において「同一建物等居住者」という。）を除く。注８及び注９において同じ。）であって通院が困難なものに対して、診療に基づく訪問看護計画により、保健師、助産師、看護師又は准看護師（以下この部において「看護師等」という。）を訪問させて看護又は療養上必要な指導を行った場合に、当該患者１人について日単位で算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める疾病等の患者以外の患者については、区分番号Ｃ００５－１－２に掲げる同一建物居住者訪問看護・指導料（３を除く。）又は区分番号Ｉ０１２に掲げる精神科訪問看護・指導料を算定する日と合わせて週３日（保険医療機関が、診療に基づき患者の急性増悪等により一時的に頻回の訪問看護・指導を行う必要を認めて、訪問看護・指導を行う場合にあっては、１月に１回（別に厚生労働大臣が定めるものについては、月２回）に限り、週７日（当該診療の日から起算して14日以内の期間に行われる場合に限る。））を限度とする。

２　３については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、在宅で療養を行っている悪性腫瘍の鎮痛療法若しくは化学療法を行っている患者、真皮を越える褥瘡の状態にある患者（区分番号Ｃ０１３に掲げる在宅患者訪問褥瘡管理指導料を算定する場合にあっては真皮までの状態の患者）又は人工肛門若しくは人工膀胱を造設している者で管理が困難な患者（いずれも同一建物等居住者を除く。）であって通院が困難なものに対して、診療に基づく訪問看護計画により、緩和ケア、褥瘡ケア又は人工肛門ケア及び人工膀胱ケアに係る専門の研修を受けた看護師を訪問させて、他の保険医療機関の看護師若しくは准看護師又は訪問看護ステーションの看護師若しくは准看護師と共同して同一日に看護又は療養上必要な指導を行った場合に、当該患者１人について、それぞれ月１回に限り算定する。

３　１及び２については、注１ただし書に規定する別に厚生労働大臣が定める疾病等の患者又は同注ただし書の規定に基づき週７日を限度として所定点数を算定する患者に対して、当該患者に対する診療を担う保険医療機関の保険医が必

要と認めて、１日に２回又は３回以上訪問看護・指導を実施した場合は、難病等複数回訪問加算として、それぞれ450点又は800点を所定点数に加算する。

4　１及び２については、患者又はその看護に当たっている者の求めを受けた診療所又は在宅療養支援病院の保険医の指示により、保険医療機関の看護師等が緊急に訪問看護・指導を実施した場合には、緊急訪問看護加算として、次に掲げる区分に従い、１日につき、いずれかを所定点数に加算する。

イ　月14日目まで　265点

ロ　月15日目以降　200点

5　１及び２については、別に厚生労働大臣が定める長時間の訪問を要する者に対し、保険医療機関の看護師等が、長時間にわたる訪問看護・指導を実施した場合には、長時間訪問看護・指導加算として、週１日（別に厚生労働大臣が定める者の場合にあっては週３日）に限り、520点を所定点数に加算する。

6　１及び２については、６歳未満の乳幼児に対し、保険医療機関の看護師等が訪問看護・指導を実施した場合には、乳幼児加算として、１日につき140点（別に厚生労働大臣が定める者に該当する場合にあっては、180点）を所定点数に加算する。

7　１及び２については、同時に複数の看護師等又は看護補助者による訪問看護・指導が必要な者として別に厚生労働大臣が定める者に対して、保険医療機関の看護師等が、当該保険医療機関の他の看護師等又は看護補助者（以下この部において「その他職員」という。）と同時に訪問看護・指導を行うことについて、当該患者又はその家族等の同意を得て、訪問看護・指導を実施した場合には、複数名訪問看護・指導加算として、次に掲げる区分に従い、１日につき、いずれかを所定点数に加算する。ただし、イ又はロの場合にあっては週１日を、ハの場合にあっては週３日を限度として算定する。

イ　所定点数を算定する訪問看護・指導を行う看護師等が他の保健師、助産師又は看護師と同時に訪問看護・指導を行う場合　450点

ロ　所定点数を算定する訪問看護・指導を行う看護師等が他の准看護師と同時に訪問看護・指導を行う場合　380点

ハ　所定点数を算定する訪問看護・指導を行う看護師等がその他職員と同時に訪問看護・指導を行う場合（別に厚生労働大臣が定める場合を除く。）　300点

ニ　所定点数を算定する訪問看護・指導を行う看護師等がその他職員と同時に訪問看護・指導を行う場合（別に厚生労働大臣が定める場合に限る。）

⑴　１日に１回の場合　300点

⑵　１日に２回の場合　600点

⑶　１日に３回以上の場合　1,000点

8　１及び２については、訪問診療を実施している保険医療機関の保健師、助産師又は看護師が、在宅で療養を行っている患者であって通院が困難なものに対して、当該患者の同意を得て、訪問診療を実施している保険医療機関を含め、歯科訪問診療を実施している保険医療機関又は訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局と文書等により情報共有を行うとともに、共有された情報を踏まえて療養上必要な指導を行った場合に、在宅患者連携指導加算として、月１回に限り300点を所定点数に加算する。

9　１及び２については、保険医療機関の保健師、助産師又は看護師が、在宅で療養を行っている患者であって通院が困難なものの状態の急変等に伴い、当該患者の在宅療養を担う他の保険医療機関の保険医の求めにより、当該他の保険医療機関の保険医等、歯科訪問診療を実施している保険医療機関の保険医である歯科医師等、訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局の保険薬剤師、介護支援専門員又は相談支援専門員と共同で、カンファレンスに参加し、それらの者と共同で療養上必要な指導を行った場合には、在宅患者緊急時等カンファレンス加算として、月２回に限り200点を所定点数に加算する。

10　１及び２については、在宅で死亡した患者又は特別養護老人ホームその他これに準ずる施設（以下この注において「特別養護老人ホーム等」という。）で死亡した患者に対して、保険医療機関の保険医の指示により、その死亡日及び死亡日前14日以内に、２回以上訪問看護・指導を実施し、かつ、訪問看護におけるターミナルケアに係る支援体制について患者及び家族等に対して説明した上でターミナルケアを行った場合は、在宅ターミナルケア加算として、次に掲げる区分に従い、いずれかを所定点数に加算する。

イ　在宅で死亡した患者（ターミナルケアを行った後、24時間以内に在宅以外で死亡した患者を含む。）又は特別養護老人ホーム等で死亡した患者（ターミナルケアを行った後、24時間以内に当該特別養護老人ホーム等以外で死亡した患者を含み、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第21号）別表の１に規定する看取り介護加算その他これに相当する加算（以下この注において「看取り介護加算等」という。）を算定しているものを除く。）　2,500点

ロ　特別養護老人ホーム等で死亡した患者（ターミナルケアを行った後、24時間以内に当該特別養護老人ホーム等以外で死亡した患者を含む。）であって、看取り介護加算等を算定しているもの　1,000点

11　１及び２については、訪問看護・指導に関して特別な管理を必要とする患者（別に厚生労働大臣が定める状態等にある者に限る。以下この注において同じ。）に対して、当該患者に係る訪問看護・指導に関する計画的な管理を行った場合は、患者１人につき１回に限り、在宅移行管理加算として、250点を所定点数に加算する。ただし、特別な管理を必要とする患者のうち重症度等の高いものとして別に厚生労働大臣が定める状態等にあるものについては、患者１人につき１回に限り、500点を所定点数に加算する。

12　１及び２については、夜間（午後６時から午後10時までの時間をいう。以下この区分番号及び区分番号Ｃ００５－１－２において同じ。）又は早朝（午前６時から午前８時までの時間をいう。以下この区分番号及び区分番号Ｃ００５－１－２において同じ。）に訪問看護・指導を行った場合は、夜間・早朝訪問看護加算として210点を所定点数に加算し、深夜（午後10時から午前６時までの時間をいう。以下この区分番号及び区分番号Ｃ００５－１－２において同じ。）に訪問看護・指導を行った場合は、深夜訪問看護加算として420点を所定点数に加算する。

13　１及び２については、別に厚生労働大臣が定める者について、保険医療機関の看護師又は准看護師が、登録喀痰吸引等事業者（社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）第48条の３第１項の登録を受けた登録喀痰吸引等事業者をいう。以下同じ。）又は登録特定行為事業者（同法附則第27条第１項の登録を受けた登録特定行為事業者をいう。以下同じ。）と連携し、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則（昭和62年厚生省令第49号）第１条各号に掲げる医師の指示の下に行われる行為（以下「喀痰吸引等」という。）が円滑に行われるよう、喀痰吸引等に関してこれらの事業者の介護の業務に従事する者に対して必要な支援を行った場合には、看護・介護職員連携強化加算として、月１回に限り250点を所定点数に加算する。

14　次のいずれかに該当する訪問看護・指導を行う場合、特別地域訪問看護加算として、所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。

イ　保険医療機関の看護師等が、最も合理的な経路及び方法による当該保険医療機関の所在地から患家までの移動にかかる時間が１時間以上である患者に対して訪問看護・指導を行い、次のいずれかに該当する場合

⑴　別に厚生労働大臣が定める地域に所在する保険医療機関の看護師等が訪問看護・指導を行う場合

⑵　別に厚生労働大臣が定める地域外に所在する保険医療機関の看護師等が、別に厚生労働大臣が定める地域に居住する患者に対して訪問看護・指導

を行う場合

ロ　別に厚生労働大臣が定める地域に所在する保険医療機関の看護師等が、別に厚生労働大臣が定める地域に居住する患者に対して訪問看護・指導を行う場合であって、次のいずれにも該当する場合

(1)　最も合理的な経路及び方法による当該保険医療機関の所在地から患家までの移動にかかる時間が30分以上である患者に訪問看護・指導を行う場合

(2)　最も合理的な経路及び方法による当該保険医療機関の所在地から患家までの往復にかかる時間及び訪問看護・指導の実施に要した時間の合計が２時間30分以上である場合

15　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関の看護師等が訪問看護・指導を実施した場合には、訪問看護・指導体制充実加算として、月１回に限り150点を所定点数に加算する。

16　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関の緩和ケア、褥瘡ケア若しくは人工肛門ケア及び人工膀胱ケアに係る専門の研修を受けた看護師又は保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）第37条の２第２項第５号に規定する指定研修機関において行われる研修（以下「特定行為研修」という。）を修了した看護師が、訪問看護・指導の実施に関する計画的な管理を行った場合には、専門管理加算として、月１回に限り、次に掲げる区分に従い、いずれかを所定点数に加算する。

イ　緩和ケア、褥瘡ケア又は人工肛門ケア及び人工膀胱ケアに係る専門の研修を受けた看護師が計画的な管理を行った場合（悪性腫瘍の鎮痛療法若しくは化学療法を行っている患者、真皮を越える褥瘡の状態にある患者（区分番号Ｃ０１３に掲げる在宅患者訪問褥瘡管理指導料を算定する場合にあっては真皮までの状態の患者）又は人工肛門若しくは人工膀胱を造設している者で管理が困難な患者に対して行った場合に限る。）　250点

ロ　特定行為研修を修了した看護師が計画的な管理を行った場合（保健師助産師看護師法第37条の２第２項第１号に規定する特定行為（訪問看護において専門の管理を必要とするものに限る。以下この部において同じ。）に係る管理の対象となる患者に対して行った場合に限る。）　250点

17　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関の看護師等（准看護師を除く。）が、健康保険法第３条第13項の規定による電子資格確認により、患者の診療情報を取得等した上で訪問看護・指導の実施に関する計画的な管理を行った場合には、訪問看護医療ＤＸ情報活用加算として、月１回に限り５点を所定点数に加算する。ただし、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注16、区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注19若しくは区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料の注10にそれぞれ規定する電子的診療情報連携体制整備加算、区分番号Ｃ００１に掲げる在宅患者訪問診療料(1)の注13（区分番号Ｃ００１－２の注６の規定により準用する場合を含む。）若しくは区分番号Ｃ００３に掲げる在宅がん医療総合診療料の注８にそれぞれ規定する在宅医療ＤＸ情報活用加算又は区分番号Ｉ０１２に掲げる精神科訪問看護・指導料の注18に規定する訪問看護医療ＤＸ情報活用加算を算定した月は、訪問看護医療ＤＸ情報活用加算は算定できない。

18　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、区分番号Ｃ００１の注８（区分番号Ｃ００１－２の注６の規定により準用する場合を含む。）に規定する死亡診断加算及び区分番号Ｃ００５の注10（区分番号Ｃ００５－１－２の注８の規定により準用する場合を含む。）に規定する在宅ターミナルケア加算を算定する患者（別に厚生労働大臣が定める地域に居住する患者に限る。）に対して、医師の指示の下、情報通信機器を用いた在宅での看取りに係る研修を受けた看護師が、情報通信機器を用いて医師の死亡診断の補助を行った場合は、遠隔死亡診断補助加算として、150点を所定点数に加算する。

19　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た訪問看護・指導を実施している保険医療機関の看護師等（准看護師を除く。）が、在宅で療養を行っている患者であって通院が困難なものの同意を得て、当該保険医療機関と連携する保険医療機関の保険医、歯科訪問診療を実施している保険医療機関の保険医である歯科医師等、訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局の保険薬剤師、管理栄養士、介護支援専門員又は相談支援専門員等であって当該患者に関わる者が電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を用いて記録した当該患者に係る診療情報等を活用した上で、訪問看護・指導の実施に関する計画的な管理を行った場合は、訪問看護医療情報連携加算として、月１回に限り、100点を所定点数に加算する。ただし、注８に規定する在宅患者連携指導加算を算定している場合及び区分番号Ｃ００２に掲げる在宅時医学総合管理料の注15（区分番号Ｃ００２－２の注５の規定により準用する場合を含む。）又は区分番号Ｃ００３に掲げる在宅がん医療総合診療料の注９にそれぞれ規定する在宅医療情報連携加算を算定した月は、訪問看護医療情報連携加算は算定できない。

20　在宅患者訪問看護・指導料を算定した場合には、区分番号Ｃ００５－１－２に掲げる同一建物居住者訪問看護・指導料又は区分番号Ｉ０１２に掲げる精神科訪問看護・指導料は、算定しない。

21　訪問看護・指導に要した交通費は、患家の負担とする。

Ｃ００５－１－２　同一建物居住者訪問看護・指導料（１日につき）

１　保健師、助産師又は看護師（３の場合を除く。）による場合

イ　同一日に２人

(1)　週３日目まで　580点

(2)　週４日目以降　680点

ロ　同一日に３人以上９人以下

(1)　週３日目まで　293点

(2)　週４日目以降　343点

ハ　同一日に10人以上19人以下

(1)　月20日目まで　290点

(2)　月21日目以降　280点

ニ　同一日に20人以上49人以下

(1)　月20日目まで　285点

(2)　月21日目以降　275点

ホ　同一日に50人以上

(1)　月20日目まで　275点

(2)　月21日目以降　265点

２　准看護師による場合

イ　同一日に２人

(1)　週３日目まで　530点

(2)　週４日目以降　630点

ロ　同一日に３人以上９人以下

(1)　週３日目まで　268点

(2)　週４日目以降　318点

ハ　同一日に10人以上19人以下

(1)　月20日目まで　266点

(2)　月21日目以降　256点

ニ　同一日に20人以上49人以下

(1)　月20日目まで　261点

(2)　月21日目以降　251点

ホ　同一日に50人以上
⑴　月20日目まで　251点
⑵　月21日目以降　241点

３　悪性腫瘍の患者に対する緩和ケア、褥瘡ケア又は人工肛門ケア及び人工膀胱ケアに係る専門の研修を受けた看護師による場合　1,285点

注１　１及び２については、保険医療機関が、在宅で療養を行っている患者（同一建物等居住者に限る。）であって通院が困難なものに対して、診療に基づく訪問看護計画により、看護師等を訪問させて看護又は療養上必要な指導を行った場合に、患者１人について日単位で算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める疾病等の患者以外の患者については、区分番号Ｃ００５に掲げる在宅患者訪問看護・指導料（３を除く。）又は区分番号Ｉ０１２に掲げる精神科訪問看護・指導料を算定する日と合わせて週３日（保険医療機関が、診療に基づき患者の急性増悪等により一時的に頻回の訪問看護・指導を行う必要を認めて、訪問看護・指導を行う場合にあっては、１月に１回（別に厚生労働大臣が定めるものについては、月２回）に限り、週７日（当該診療の日から起算して14日以内の期間に行われる場合に限る。））を限度とする。

２　３については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、在宅で療養を行っている悪性腫瘍の鎮痛療法若しくは化学療法を行っている患者、真皮を越える褥瘡の状態にある患者（区分番号Ｃ０１３に掲げる在宅患者訪問褥瘡管理指導料を算定する場合にあっては真皮までの状態の患者）又は人工肛門若しくは人工膀胱を造設している者で管理が困難な患者（いずれも同一建物等居住者に限る。）であって通院が困難なものに対して、診療に基づく訪問看護計画により、緩和ケア、褥瘡ケア又は人工肛門ケア及び人工膀胱ケアに係る専門の研修を受けた看護師を訪問させて、他の保険医療機関の看護師若しくは准看護師又は訪問看護ステーションの看護師若しくは准看護師と共同して同一日に看護又は療養上必要な指導を行った場合に、当該患者１人について、それぞれ月１回に限り算定する。

３　１及び２については、注１ただし書に規定する別に厚生労働大臣が定める疾病等の患者又は同注ただし書の規定に基づき週７日を限度として所定点数を算定する患者に対して、当該患者に対する診療を担う保険医療機関の保険医が必要と認めて、１日に２回又は３回以上訪問看護・指導を実施した場合は、難病等複数回訪問加算として、同一日に、当該加算又は区分番号Ｉ０１２に掲げる精神科訪問看護・指導料の注11に規定する精神科複数回訪問加算を算定する患者（同一建物等居住者に限る。）の合計人数に応じて次に掲げる区分に従い、１日につき、いずれかを所定点数に加算する。

イ　１日に２回の場合
⑴　同一建物内１人又は２人　450点
⑵　同一建物内３人以上９人以下　400点
⑶　同一建物内10人以上19人以下　370点
⑷　同一建物内20人以上49人以下　350点
⑸　同一建物内50人以上　330点

ロ　１日に３回以上の場合
⑴　同一建物内１人又は２人　800点
⑵　同一建物内３人以上９人以下
①　月20日目まで　720点
②　月21日目以降　690点
⑶　同一建物内10人以上19人以下
①　月20日目まで　630点
②　月21日目以降　520点
⑷　同一建物内20人以上49人以下
①　月20日目まで　480点
②　月21日目以降　350点
⑸　同一建物内50人以上
①　月20日目まで　410点
②　月21日目以降　300点

４　１及び２については、同時に複数の看護師等又は看護補助者による訪問看護・指導が必要な者として別に厚生労働大臣が定める者に対して、保険医療機関の看護師等が、当該保険医療機関のその他職員と同時に訪問看護・指導を行うことについて、当該患者又はその家族等の同意を得て、訪問看護・指導を実施した場合には、複数名訪問看護・指導加算として、同一日に、当該加算又は区分番号Ｉ０１２に掲げる精神科訪問看護・指導料の注４に規定する複数名精神科訪問看護・指導加算を算定する患者（同一建物等居住者に限る。）の合計人数に応じて次に掲げる区分に従い、１日につき、いずれかを所定点数に加算する。ただし、イ又はロの場合にあっては週１日を、ハの場合にあっては週３日を限度として算定する。

イ　所定点数を算定する訪問看護・指導を行う看護師等が他の保健師、助産師又は看護師と同時に訪問看護・指導を行う場合
⑴　同一建物内１人又は２人　450点
⑵　同一建物内３人以上９人以下　400点
⑶　同一建物内10人以上19人以下　340点
⑷　同一建物内20人以上49人以下　300点
⑸　同一建物内50人以上　270点

ロ　所定点数を算定する訪問看護・指導を行う看護師等が他の准看護師と同時に訪問看護・指導を行う場合
⑴　同一建物内１人又は２人　380点
⑵　同一建物内３人以上９人以下　340点
⑶　同一建物内10人以上19人以下　280点
⑷　同一建物内20人以上49人以下　250点
⑸　同一建物内50人以上　220点

ハ　所定点数を算定する訪問看護・指導を行う看護師等がその他職員と同時に訪問看護・指導を行う場合（別に厚生労働大臣が定める場合を除く。）
⑴　同一建物内１人又は２人　300点
⑵　同一建物内３人以上９人以下　270点
⑶　同一建物内10人以上19人以下　210点
⑷　同一建物内20人以上49人以下　190点
⑸　同一建物内50人以上　160点

ニ　所定点数を算定する訪問看護・指導を行う看護師等がその他職員と同時に訪問看護・指導を行う場合（別に厚生労働大臣が定める場合に限る。）
⑴　１日に１回の場合
①　同一建物内１人又は２人　300点
②　同一建物内３人以上９人以下　270点
③　同一建物内10人以上19人以下　210点
④　同一建物内20人以上49人以下　190点
⑤　同一建物内50人以上　160点
⑵　１日に２回の場合
①　同一建物内１人又は２人　600点
②　同一建物内３人以上９人以下　540点
③　同一建物内10人以上19人以下　380点
④　同一建物内20人以上49人以下　345点
⑤　同一建物内50人以上　330点
⑶　１日に３回以上の場合

①　同一建物内１人又は２人　1,000点
②　同一建物内３人以上９人以下　900点
③　同一建物内10人以上19人以下　550点
④　同一建物内20人以上49人以下　480点
⑤　同一建物内50人以上　450点

5　１及び２については、夜間又は早朝に訪問看護・指導を行った場合は、夜間・早朝訪問看護加算として、同一日に、当該加算又は区分番号Ｉ０１２に掲げる精神科訪問看護・指導料の注６に規定する夜間・早朝訪問看護加算を算定する患者（同一建物等居住者に限る。）の合計人数に応じて次に掲げる区分に従い、１日につき所定点数に加算する。

イ　同一建物内１人又は２人　210点
ロ　同一建物内３人以上９人以下
(1)　月15日目まで　210点
(2)　月16日目以降　190点
ハ　同一建物内10人以上19人以下
(1)　月15日目まで　180点
(2)　月16日目以降　130点
ニ　同一建物内20人以上49人以下
(1)　月15日目まで　120点
(2)　月16日目以降　95点
ホ　同一建物内50人以上
(1)　月15日目まで　100点
(2)　月16日目以降　80点

6　１及び２については、深夜に訪問看護・指導を行った場合は、深夜訪問看護加算として、同一日に、当該加算又は区分番号Ｉ０１２に掲げる精神科訪問看護・指導料の注７に規定する深夜訪問看護加算を算定する患者（同一建物等居住者に限る。）の合計人数に応じて次に掲げる区分に従い、１日につき所定点数に加算する。

イ　同一建物内１人又は２人　420点
ロ　同一建物内３人以上９人以下
(1)　月15日目まで　420点
(2)　月16日目以降　400点
ハ　同一建物内10人以上19人以下
(1)　月15日目まで　390点
(2)　月16日目以降　230点
ニ　同一建物内20人以上49人以下
(1)　月15日目まで　210点
(2)　月16日目以降　150点
ホ　同一建物内50人以上
(1)　月15日目まで　180点
(2)　月16日目以降　130点

7　同一建物居住者訪問看護・指導料を算定した場合には、区分番号Ｃ００５に掲げる在宅患者訪問看護・指導料又は区分番号Ｉ０１２に掲げる精神科訪問看護・指導料は、算定しない。

8　区分番号Ｃ００５の注４から注６まで、注８から注11まで、注13から注19まで及び注21の規定は、同一建物居住者訪問看護・指導料について準用する。この場合において、同注８中「在宅で療養を行っている患者」とあるのは「在宅で療養を行っている患者（同一建物等居住者に限る。）」と、「在宅患者連携指導加算」とあるのは「同一建物居住者連携指導加算」と、同注９中「在宅で療養を行っている患者」とあるのは「在宅で療養を行っている患者（同一建物等居住者に限る。）」と、「在宅患者緊急時等カンファレンス加算」とあるのは「同一建物居住者緊急時等カンファレンス加算」と、同注10及び同注18中「在宅ターミナルケア加算」とあるのは「同一建物居住者ターミナルケア加算」と読み替えるものとする。

Ｃ００５－１－３　訪問看護遠隔診療補助料（１日につき）　265点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関の保険医が、在宅で療養を行っている又は緊急に診療を要する患者であって通院が困難なものに、情報通信機器を用いた診療を行う際に、看護師等が患者と同席の下で診療を行う必要があると判断した場合に、患者の同意を得て、当該保険医療機関の看護師等が行う訪問看護・指導又は訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の額の算定方法（平成20年厚生労働省告示第67号）の区分番号０６に規定する別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た訪問看護ステーションの看護師等が訪問看護計画書に基づき定期的に行う指定訪問看護以外の場合に、患家を訪問し、情報通信機器を用いた診療の補助を行った場合は、月に１回に限り算定する。

２　訪問看護遠隔診療補助に要した交通費は、患家の負担とする。

３　当該点数を算定する場合は、同一日に、区分番号Ｃ００５に掲げる在宅患者訪問看護・指導料、区分番号Ｃ００５－１－２に掲げる同一建物居住者訪問看護・指導料、区分番号Ｃ００７に掲げる訪問看護指示料又は区分番号Ｉ０１２に掲げる精神科訪問看護・指導料は、別に算定できない。

Ｃ００５－２　在宅患者訪問点滴注射管理指導料（１週につき）　100点

注　区分番号Ｃ００５に掲げる在宅患者訪問看護・指導料又は区分番号Ｃ００５－１－２に掲げる同一建物居住者訪問看護・指導料を算定すべき訪問看護・指導を受けている患者又は指定訪問看護事業者（健康保険法第88条第１項に規定する指定訪問看護事業者、介護保険法第41条第１項の規定による指定居宅サービス事業者（訪問看護事業を行う者に限る。）の指定、同法第42条の２第１項の規定による指定地域密着型サービス事業者（訪問看護事業を行う者に限る。）の指定又は同法第53条第１項の規定による指定介護予防サービス事業者（訪問看護事業を行う者に限る。）をいう。）から訪問看護を受けている患者であって、当該患者に対する診療を担う保険医療機関の保険医の診療に基づき、週３日以上の点滴注射を行う必要を認めたものについて、訪問を行う看護師又は准看護師に対して、点滴注射に際し留意すべき事項等を記載した文書を交付して、必要な管理指導を行った場合に、患者１人につき週１回に限り算定する。

Ｃ００６　在宅患者訪問リハビリテーション指導管理料（１単位）

１　同一建物居住者以外の場合　300点
２　同一建物居住者の場合　255点

注１　１については、在宅で療養を行っている患者（当該患者と同一の建物に居住する他の患者に対して当該保険医療機関が同一日に訪問リハビリテーション指導管理を行う場合の当該患者（以下この区分番号において「同一建物居住者」という。）を除く。）であって通院が困難なものに対して、２については、在宅で療養を行っている患者（同一建物居住者に限る。）であって通院が困難なものに対して、診療に基づき計画的な医学管理を継続して行い、かつ、当該診療を行った保険医療機関の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士を訪問させて基本的動作能力若しくは応用的動作能力又は社会的適応能力の回復を図るための訓練等について必要な指導を行わせた場合に、患者１人につき、１と２を合わせて週６単位（退院の日から起算して３月以内の患者にあっては、週12単位）に限り算定する。

２　保険医療機関が、診療に基づき、患者の急性増悪等により一時的に頻回の訪問リハビリテーション指導管理を行う必要性を認め、計画的な医学管理の下に、在宅で療養を行っている患者であって通院が困難なものに対して訪問リハビリテーション指導管理を行った場合は、注１の規定にかかわらず、１と２を合わせて、６月に１回に限り、当該診療の日から14日以内に行った訪問リハビリ

テーション指導管理については、14日を限度として１日４単位に限り、算定する。

３　在宅患者訪問リハビリテーション指導管理に要した交通費は、患家の負担とする。

Ｃ００７　訪問看護指示料　300点

注１　当該患者に対する診療を担う保険医療機関の保険医が、診療に基づき指定訪問看護事業者（介護保険法第41条第１項に規定する指定居宅サービス事業者若しくは同法第53条第１項に規定する指定介護予防サービス事業者（いずれも訪問看護事業を行う者に限る。）又は健康保険法第88条第１項に規定する指定訪問看護事業者をいう。）からの指定訪問看護の必要を認め、又は、介護保険法第42条の２第１項に規定する指定地域密着型サービス事業者（定期巡回・随時対応型訪問介護看護又は複合型サービスを行う者に限る。）からの指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護又は指定複合型サービス（いずれも訪問看護を行うものに限る。）の必要を認め、患者の同意を得て当該患者の選定する訪問看護ステーション等に対して、訪問看護指示書を交付した場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

２　当該患者に対する診療を担う保険医療機関の保険医が、診療に基づき、当該患者の急性増悪等により一時的に頻回の指定訪問看護を行う必要を認め、当該患者の同意を得て当該患者の選定する訪問看護ステーション等に対して、その旨を記載した訪問看護指示書を交付した場合は、特別訪問看護指示加算として、患者１人につき月１回（別に厚生労働大臣が定める者については、月２回）に限り、100点を所定点数に加算する。

３　当該患者に対する診療を担う保険医療機関の保険医が、診療に基づき、保健師助産師看護師法第37条の２第２項第１号に規定する特定行為に係る管理の必要を認め、当該患者の同意を得て当該患者の選定する訪問看護ステーション等の看護師（同項第５号に規定する指定研修機関において行われる研修を修了した者に限る。）に対して、同項第２号に規定する手順書を交付した場合は、手順書加算として、患者１人につき６月に１回に限り、150点を所定点数に加算する。

４　注１の場合において、必要な衛生材料及び保険医療材料を提供した場合に、衛生材料等提供加算として、患者１人につき月１回に限り、80点を所定点数に加算する。

５　訪問看護指示料を算定した場合には、区分番号Ｉ０１２－２に掲げる精神科訪問看護指示料は算定しない。

Ｃ００７－２　介護職員等喀痰吸引等指示料　240点

注　当該患者に対する診療を担う保険医療機関の保険医が、診療に基づき介護保険法第41条第１項に規定する指定居宅サービス事業者（同法第８条第２項に規定する訪問介護、同条第３項に規定する訪問入浴介護、同条第７項に規定する通所介護又は同条第11項に規定する特定施設入居者生活介護に係る指定を受けている者に限る。）、同法第42条の２第１項に規定する指定地域密着型サービス事業者（同法第８条第22項に規定する地域密着型介護老人福祉施設を除く。）その他別に厚生労働大臣が定める者による喀痰吸引等の必要を認め、患者の同意を得て当該患者の選定する事業者に対して介護職員等喀痰吸引等指示書を交付した場合に、患者１人につき３月に１回に限り算定する。

Ｃ００８　在宅患者訪問薬剤管理指導料

１　単一建物診療患者が１人の場合　650点

２　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　320点

３　１及び２以外の場合　290点

注１　在宅で療養を行っている患者であって通院が困難なものに対して、診療に基づき計画的な医学管理を継続して行い、かつ、薬剤師が訪問して薬学的管理指導を行った場合に、単一建物診療患者（当該患者が居住する建物に居住する者のうち、当該保険医療機関の薬剤師が訪問し薬学的管理指導を行っているものをいう。）の人数に従い、患者１人につき月４回（末期の悪性腫瘍の患者及び中心静脈栄養法の対象患者については、週２回かつ月８回）に限り算定する。この場合において、１から３までを合わせて薬剤師１人につき週40回に限り算定できる。

２　麻薬の投薬が行われている患者に対して、麻薬の使用に関し、その服用及び保管の状況、副作用の有無等について患者に確認し、必要な薬学的管理指導を行った場合は、１回につき100点を所定点数に加算する。

３　在宅患者訪問薬剤管理指導に要した交通費は、患家の負担とする。

４　６歳未満の乳幼児に対して、薬剤師が訪問して薬学的管理指導を行った場合には、乳幼児加算として、100点を所定点数に加算する。

Ｃ００９　在宅患者訪問栄養食事指導料

１　在宅患者訪問栄養食事指導料１

イ　単一建物診療患者が１人の場合　530点

ロ　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　480点

ハ　イ及びロ以外の場合　440点

２　在宅患者訪問栄養食事指導料２

イ　単一建物診療患者が１人の場合　510点

ロ　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　460点

ハ　イ及びロ以外の場合　420点

注１　１については、在宅で療養を行っており通院が困難な患者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、診療に基づき計画的な医学管理を継続して行い、かつ、保険医療機関の医師の指示に基づき当該保険医療機関の管理栄養士が訪問して具体的な献立等によって栄養管理に係る指導を行った場合に、単一建物診療患者（当該患者が居住する建物に居住する者のうち、管理栄養士が訪問し栄養食事指導を行っているものをいう。注２において同じ。）の人数に従い、患者１人につき月２回に限り所定点数を算定する。

２　２については、在宅で療養を行っており通院が困難な患者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、診療に基づき計画的な医学管理を継続して行い、かつ、保険医療機関の医師の指示に基づき当該保険医療機関以外の管理栄養士が訪問して具体的な献立等によって栄養管理に係る指導を行った場合に、単一建物診療患者の人数に従い、患者１人につき月２回に限り所定点数を算定する。

３　在宅患者訪問栄養食事指導に要した交通費は、患家の負担とする。

Ｃ０１０　在宅患者連携指導料　900点

注１　訪問診療を実施している保険医療機関（診療所、在宅療養支援病院及び許可病床数が200床未満の病院（在宅療養支援病院を除く。）に限る。）の保険医が、在宅での療養を行っている患者であって通院が困難なものに対して、当該患者の同意を得て、歯科訪問診療を実施している保険医療機関、訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局又は訪問看護ステーションと文書等により情報共有を行うとともに、共有された情報を踏まえて療養上必要な指導を行った場合に、月１回に限り算定する。

２　区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日に行った指導又は当該初診の日から１月以内に行った指導の費用は、初診料に含まれるものとする。

３　当該保険医療機関を退院した患者に対して退院の日から起算して１月以内に行った指導の費用は、第１章第２部第１節に掲げる入院基本料に含まれるものとする。

４　区分番号Ｂ００１の１に掲げるウイルス疾患指導料、区分番号Ｂ００１の６に掲げるてんかん指導料、区分番号Ｂ００１の７に掲げる難病外来指導管理料又は区分番号Ｂ００１の12に掲げる心臓ペースメーカー指導管理料を算定している患者については算定しない。

５　在宅患者連携指導料を算定すべき指導を行った場合においては、区分番号Ｂ０００に掲げる特定疾患療養管理料及び区分番号Ｂ００１の８に掲げる皮膚科特定疾患指導管理料を算定すべき指導管理の費用は、所定点数に含まれるものとする。

６　区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料(Ⅰ)、区分番号Ｃ００２に掲げる在宅時医学総合管理料、区分番号Ｃ００２－２に掲げる施設入居時等医学総合管理料又は区分番号Ｃ００３に掲げる在宅がん医療総合診療料を算定している患者については算定しない。

Ｃ０１１　在宅患者緊急時等カンファレンス料　200点

注　訪問診療を実施している保険医療機関の保険医が、在宅での療養を行っている患者であって通院が困難なものの状態の急変等に伴い、当該保険医の求め又は当該患者の在宅療養を担う保険医療機関の保険医の求めにより、歯科訪問診療を実施している保険医療機関の保険医である歯科医師等、訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局の保険薬剤師、訪問看護ステーションの保健師、助産師、看護師、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、介護支援専門員又は相談支援専門員と共同でカンファレンスを行い又はカンファレンスに参加し、それらの者と共同で療養上必要な指導を行った場合に、月２回に限り算定する。

Ｃ０１２　在宅患者共同診療料

１　往診の場合　1,500点

２　訪問診療の場合（同一建物居住者以外）　1,000点

３　訪問診療の場合（同一建物居住者）　240点

注１　１については、在宅療養後方支援病院（在宅において療養を行っている患者を緊急時に受け入れる病院であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出たものをいう。以下この表において同じ。）（許可病床数が400床未満の病院に限る。）が、在宅で療養を行っている別に厚生労働大臣が定める疾病等を有する患者以外の患者であって通院が困難なもの（当該在宅療養後方支援病院を緊急時の搬送先として希望するものに限る。以下この区分番号において同じ。）に対して、当該患者に対する在宅医療を担う他の保険医療機関からの求めに応じて共同で往診を行った場合に、１から３までのいずれかを最初に算定した日から起算して１年以内に、患者１人につき１から３までを合わせて２回に限り算定する。

２　２については、在宅療養後方支援病院（許可病床数が400床未満の病院に限る。）が、在宅で療養を行っている別に厚生労働大臣が定める疾病等を有する患者以外の患者（当該患者と同一の建物に居住する他の患者に対して当該保険医療機関が同一日に訪問診療を行う場合の当該患者（以下この区分番号において「同一建物居住者」という。）を除く。）であって通院が困難なものに対して、当該患者に対する在宅医療を担う他の保険医療機関からの求めに応じて計画的な医学管理の下に定期的に訪問して共同で診療を行った場合に、１から３までのいずれかを最初に算定した日から起算して１年以内に、患者１人につき１から３までを合わせて２回に限り算定する。

３　３については、在宅療養後方支援病院（許可病床数が400床未満の病院に限る。）が、在宅で療養を行っている別に厚生労働大臣が定める疾病等を有する患者以外の患者（同一建物居住者に限る。）であって通院が困難なものに対して、当該患者に対する在宅医療を担う他の保険医療機関からの求めに応じて計画的な医学管理の下に定期的に訪問して共同で診療を行った場合に、１から３までのいずれかを最初に算定した日から起算して１年以内に、患者１人につき１から３までを合わせて２回に限り算定する。

４　注１から注３までの規定にかかわらず、在宅療養後方支援病院が、別に厚生労働大臣が定める疾病等を有する患者に対して行った場合については、１から３までのいずれかを最初に算定した日から起算して１年以内に、患者１人につき１から３までを合わせて12回に限り算定する。

５　往診又は訪問診療に要した交通費は、患家の負担とする。

Ｃ０１２－２　訪問診療薬剤師同時指導料　300点

注１　訪問診療を実施している保険医療機関の保険医が、在宅での療養を行っている患者（施設入居時等医学総合管理料の対象患者を除く。）であって、通院が困難なものに対して、当該患者の同意を得て、当該患者に対して在宅患者訪問薬剤管理指導を実施している他の保険医療機関若しくは保険薬局又は居宅療養管理指導を実施している病院、診療所若しくは保険薬局の薬剤師と同時に訪問を行うとともに、療養上必要な指導を行った場合に、６月に１回に限り算定する。

２　当該保険医療機関を退院した患者に対して退院の日から起算して１月以内に行った指導の費用は、第１章第２部第１節に掲げる入院基本料に含まれるものとする。

Ｃ０１３　在宅患者訪問褥瘡管理指導料　750点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、重点的な褥瘡管理を行う必要が認められる患者（在宅での療養を行っているものに限る。）に対して、当該患者の同意を得て、当該保険医療機関の保険医、管理栄養士又は当該保険医療機関以外の管理栄養士及び看護師又は連携する他の保険医療機関等の看護師が共同して、褥瘡管理に関する計画的な指導管理を行った場合には、初回のカンファレンスから起算して６月以内に限り、当該患者１人につき３回に限り所定点数を算定する。

２　区分番号Ｃ００１に掲げる在宅患者訪問診療料(Ⅰ)、区分番号Ｃ００１－２に掲げる在宅患者訪問診療料(Ⅱ)、区分番号Ｃ００５に掲げる在宅患者訪問看護・指導料又は区分番号Ｃ００９に掲げる在宅患者訪問栄養食事指導料は別に算定できない。ただし、カンファレンスを行う場合にあっては、この限りでない。

Ｃ０１４　外来在宅共同指導料

１　外来在宅共同指導料１　400点

２　外来在宅共同指導料２　600点

注１　１については、保険医療機関の外来において継続的に診療を受けている患者について、当該患者の在宅療養を担う保険医療機関の保険医が、当該患者の同意を得て、患家等を訪問して、在宅での療養上必要な説明及び指導を、外来において当該患者に対して継続的に診療を行っている保険医療機関の保険医と共同して行った上で、文書により情報提供した場合に、患者１人につき１回に限り、当該患者の在宅療養を担う保険医療機関において算定する。

２　２については、注１に規定する場合において、外来において当該患者に対して継続的に診療を行っている保険医療機関において、患者１人につき１回に限り算定する。この場合において、区分番号Ａ０００に掲げる初診料、区分番号Ａ００１に掲げる再診料、区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料、区分番号Ｃ０００に掲げる往診料、区分番号Ｃ００１に掲げる在宅患者訪問診療料(Ⅰ)又は区分番号Ｃ００１－２に掲げる在宅患者訪問診療料(Ⅱ)は別に算定できない。

Ｃ０１５　在宅がん患者緊急時医療情報連携指導料　200点

注　訪問診療を実施している保険医療機関の保険医が、在宅での療養を行っている患者であって通院が困難なもの（区分番号Ｃ００２に掲げる在宅時医学総合管理料の注15（区分番号Ｃ００２－２の注５の規定により準用する場合を含む。）又は区分番号Ｃ００３に掲げる在宅がん医療総合診療料の注９に規定する在宅医療情報連携加算を算定しているものに限る。）の同意を得て、末期の悪性腫瘍の患者の病状の急変等に伴い、当該保険医療機関と連携する他の保険医療機関の保険医、歯科訪問診療を実施している保険医療機関の保険医である歯科医師、訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局の保険薬剤師、訪問看護ステーションの保健師、助産師、看護師、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、管理栄養士、介護支援専門員又は相談支援専門員等であって当該患者に関わる者が電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を用いて記録した当該患者に係る人生の最終段階における医療・ケアに関する情報を取得した上

で、療養上必要な指導を行った場合に、月１回に限り算定する。

第２節　在宅療養指導管理料

通則

在宅療養指導管理料の費用は、第１款及び第２款の各区分の所定点数を合算した費用により算定する。

第１款　在宅療養指導管理料

通則

１　本款各区分に掲げる在宅療養指導管理料は、特に規定する場合を除き、月１回に限り算定し、同一の患者に対して１月以内に指導管理を２回以上行った場合においては、第１回の指導管理を行ったときに算定する。

２　同一の患者に対して、本款各区分に掲げる在宅療養指導管理料に規定する在宅療養指導管理のうち２以上の指導管理を行っている場合は、主たる指導管理の所定点数のみにより算定する。

３　在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院から患者の紹介を受けた保険医療機関が、在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院が行う在宅療養指導管理と異なる在宅療養指導管理を行った場合（紹介が行われた月に限る。）及び在宅療養後方支援病院が、別に厚生労働大臣の定める患者に対して当該保険医療機関と連携する他の保険医療機関と異なる在宅療養指導管理を行った場合（Ｃ１０２に規定する指導管理とＣ１０２－２に規定する指導管理、Ｃ１０３に規定する指導管理とＣ１０７に規定する指導管理、Ｃ１０７－２に規定する指導管理又はＣ１０７－３に規定する指導管理、Ｃ１０４に規定する指導管理とＣ１０５に規定する指導管理、Ｃ１０４に規定する指導管理とＣ１０５－２に規定する指導管理、Ｃ１０５に規定する指導管理とＣ１０５－２に規定する指導管理、Ｃ１０５－２に規定する指導管理とＣ１０９に規定する指導管理、Ｃ１０５－２に規定する指導管理とＣ１０５－３に規定する指導管理、Ｃ１０５－３に規定する指導管理とＣ１０９に規定する指導管理、Ｃ１０７に規定する指導管理とＣ１０７－２に規定する指導管理又はＣ１０７－３に規定する指導管理、Ｃ１０７－２に規定する指導管理とＣ１０７－３に規定する指導管理、Ｃ１０８（３を除く。）に規定する指導管理とＣ１１０に規定する指導管理、Ｃ１０８－４に規定する指導管理とＣ１１０に規定する指導管理及びＣ１０９に規定する指導管理とＣ１１４に規定する指導管理の組合せを除く。）には、それぞれの保険医療機関において、本款各区分に掲げる在宅療養指導管理料を算定できるものとする。

４　入院中の患者に対して退院時に本款各区分に掲げる在宅療養指導管理料を算定すべき指導管理を行った場合においては、各区分の規定にかかわらず、当該退院の日に所定点数を算定できる。この場合において、当該退院した患者に対して行った指導管理（当該退院した日の属する月に行ったものに限る。）の費用は算定しない。

区分

Ｃ１００　退院前在宅療養指導管理料　120点

注１　入院中の患者が在宅療養に備えて一時的に外泊するに当たり、当該在宅療養に関する指導管理を行った場合に算定する。

２　６歳未満の乳幼児に対して在宅療養に関する指導管理を行った場合には、乳幼児加算として、200点を所定点数に加算する。

Ｃ１０１　在宅自己注射指導管理料

１　複雑な場合　1,230点

２　１以外の場合

イ　月27回以下の場合　650点

ロ　月28回以上の場合　750点

注１　別に厚生労働大臣が定める注射薬の自己注射を行っている入院中の患者以外の患者に対して、自己注射に関する指導管理を行った場合に算定する。ただし、同一月に区分番号Ｂ００１－２－12に掲げる外来腫瘍化学療法診療料又は第６部の通則第６号に規定する外来化学療法加算を算定している患者については、当該管理料を算定できない。

２　初回の指導を行った日の属する月から起算して３月以内の期間に当該指導管理を行った場合には、導入初期加算として、３月を限度として、580点を所定点数に加算する。

３　処方の内容に変更があった場合には、注２の規定にかかわらず、当該指導を行った日の属する月から起算して１月を限度として、１回に限り導入初期加算を算定できる。

４　患者に対し、バイオ後続品に係る説明を行い、バイオ後続品を処方した場合には、バイオ後続品導入初期加算として、当該バイオ後続品の初回の処方日の属する月から起算して３月を限度として、150点を所定点数に加算する。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、在宅自己注射指導管理料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、１又は２のイ若しくはロの所定点数に代えて、それぞれ1,070点又は566点若しくは653点を算定する。

Ｃ１０１－２　在宅小児低血糖症患者指導管理料　820点

注　12歳未満の小児低血糖症であって入院中の患者以外の患者に対して、重篤な低血糖の予防のために適切な指導管理を行った場合に算定する。

Ｃ１０１－３　在宅妊娠糖尿病患者指導管理料

１　在宅妊娠糖尿病患者指導管理料１　150点

２　在宅妊娠糖尿病患者指導管理料２　150点

注１　１については、妊娠中の糖尿病患者又は妊娠糖尿病の患者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）であって入院中の患者以外の患者に対して、周産期における合併症の軽減のために適切な指導管理を行った場合に算定する。

２　２については、１を算定した入院中の患者以外の患者に対して、分娩後も継続して血糖管理のために適切な指導管理を行った場合に、当該分娩後12週の間、１回に限り算定する。

Ｃ１０２　在宅自己腹膜灌流指導管理料

１　在宅自己腹膜灌流指導管理料１　4,000点

２　在宅自己腹膜灌流指導管理料２　1,500点

注１　在宅自己腹膜灌流指導管理料１については、在宅自己連続携行式腹膜灌流を行っている入院中の患者以外の患者に対して、在宅自己連続携行式腹膜灌流に関する指導管理を行った場合に算定するものとし、頻回に指導管理を行う必要がある場合は、同一月内の２回目以降１回につき2,000点を月２回に限り算定する。

２　当該指導管理料１を算定する同一月内に区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓又はＪ０４２に規定する腹膜灌流の１を算定する場合は、注１に規定する２回目以降の費用は、算定しない。

３　注１に規定する患者であって継続的に遠隔モニタリングを実施したものに対して当該指導管理を行った場合は、遠隔モニタリング加算として、月１回に限り115点を所定点数に加算する。

４　在宅自己腹膜灌流指導管理料２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、在宅自己連続携行式腹膜灌流を行っている入院中の患者以外の患者に対して、当該指導管理料１を算定している他の保険医療機関の求めに応じて指導管理を行った場合に、一連の治療につき２回に限り算定する。

Ｃ１０２－２　在宅血液透析指導管理料　10,000点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、在宅血液透析を行っている入院中の患者以外の患者に対して在宅血液透析に関する指導管理を行った場合に算定するものとし、頻回に指導管理を行う必要がある場合には、当該指導管理料を最初に算定した日から起算して２月までの間は、同一月内の２回目以降１回につき2,000点を月２回に限り算定する。

２　当該指導管理を算定する同一月内に区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓を算

定する場合は、注１に規定する２回目以降の費用は、算定しない。

３　注１に規定する患者であって継続的に遠隔モニタリングを実施したものに対して当該指導管理を行った場合は、遠隔モニタリング加算として、月１回に限り115点を所定点数に加算する。

Ｃ１０３　在宅酸素療法指導管理料

１　チアノーゼ型先天性心疾患の場合　520点

２　その他の場合　2,400点

注１　在宅酸素療法を行っている入院中の患者以外の患者に対して、在宅酸素療法に関する指導管理を行った場合に算定する。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、２を算定する患者について、前回受診月の翌月から今回受診月の前月までの期間、遠隔モニタリングを用いて療養上必要な指導を行った場合は、遠隔モニタリング加算として、150点に当該期間の月数（当該指導を行った月に限り、２月を限度とする。）を乗じて得た点数を、所定点数に加算する。

Ｃ１０４　在宅中心静脈栄養法指導管理料　3,000点

注　在宅中心静脈栄養法を行っている入院中の患者以外の患者に対して、在宅中心静脈栄養法に関する指導管理を行った場合に算定する。

Ｃ１０５　在宅成分栄養経管栄養法指導管理料　2,500点

注　在宅成分栄養経管栄養法を行っている入院中の患者以外の患者に対して、在宅成分栄養経管栄養法に関する指導管理を行った場合に算定する。

Ｃ１０５－２　在宅小児経管栄養法指導管理料　1,050点

注　在宅小児経管栄養法を行っている入院中の患者以外の患者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）に対して、在宅小児経管栄養法に関する指導管理を行った場合に算定する。

Ｃ１０５－３　在宅半固形栄養経管栄養法指導管理料　2,500点

注　在宅半固形栄養経管栄養法を行っている入院中の患者以外の患者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）に対して、在宅半固形栄養経管栄養法に関する指導管理を行った場合に、最初に算定した日から起算して１年を限度として算定する。

Ｃ１０６　在宅自己導尿指導管理料　1,400点

注１　在宅自己導尿を行っている入院中の患者以外の患者に対して、在宅自己導尿に関する指導管理を行った場合に算定する。

２　カテーテルの費用は、第２款に定める所定点数により算定する。

Ｃ１０７　在宅人工呼吸指導管理料　2,800点

注　在宅人工呼吸を行っている入院中の患者以外の患者に対して、在宅人工呼吸に関する指導管理を行った場合に算定する。

Ｃ１０７－２　在宅持続陽圧呼吸療法指導管理料

１　在宅持続陽圧呼吸療法指導管理料１　2,250点

２　在宅持続陽圧呼吸療法指導管理料２　240点

注１　在宅持続陽圧呼吸療法を行っている入院中の患者以外の患者に対して、在宅持続陽圧呼吸療法に関する指導管理を行った場合に算定する。

２　２について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関は、持続陽圧呼吸療法充実管理体制加算として15点を所定点数に加算する。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、２を算定し、ＣＰＡＰを用いている患者について、前回受診月の翌月から今回受診月の前月までの期間、遠隔モニタリングを用いて療養上必要な管理を行った場合は、遠隔モニタリング加算として、150点に当該期間の月数（当該管理を行った月に限り、２月を限度とする。）を乗じて得た点数を、所定点数に加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、在宅持続陽圧呼吸療法指導管理料２を算定すべき指導管理を情報通信機器を用いて行った場合は、２の所定点数に代えて、218点を算定する。

Ｃ１０７－３　在宅ハイフローセラピー指導管理料

１　在宅ハイフローセラピー指導管理料１　2,400点

２　在宅ハイフローセラピー指導管理料２　2,400点

注１　１については、在宅ハイフローセラピーを行っている慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）の患者のうち、入院中の患者以外の患者に対して、在宅ハイフローセラピーに関する指導管理を行った場合に算定する。

２　２については、在宅ハイフローセラピーを行っている重度の低酸素血症の患者のうち、入院中の患者以外の患者に対して、高濃度の酸素吸入を伴う在宅ハイフローセラピーに関する指導管理を行った場合に算定する。

Ｃ１０８　在宅麻薬等注射指導管理料

１　悪性腫瘍の場合　1,500点

２　筋萎縮性側索硬化症又は筋ジストロフィーの場合　1,500点

３　心不全、呼吸器疾患又は腎不全の場合　1,500点

注１　１については、悪性腫瘍の患者であって、入院中の患者以外の末期の患者に対して、在宅における麻薬等の注射に関する指導管理を行った場合に算定する。

２　２については、筋萎縮性側索硬化症又は筋ジストロフィーの患者であって、入院中の患者以外の患者に対して、在宅における麻薬等の注射に関する指導管理を行った場合に算定する。

３　３については、１又は２に該当しない場合であって、緩和ケアを要する心不全、呼吸器疾患又は腎不全の患者であって、入院中の患者以外の末期の患者に対して、在宅における麻薬の注射に関する指導管理を行った場合に算定する。

Ｃ１０８－２　在宅腫瘍化学療法注射指導管理料　1,500点

注　悪性腫瘍の患者であって、入院中の患者以外の患者に対して、在宅における抗悪性腫瘍剤等の注射に関する指導管理を行った場合に算定する。

Ｃ１０８－３　在宅強心剤持続投与指導管理料　1,500点

注　別に厚生労働大臣が定める注射薬の持続投与を行っている入院中の患者以外の患者に対して、在宅心不全管理に関する指導管理を行った場合に算定する。

Ｃ１０８－４　在宅悪性腫瘍患者共同指導管理料　1,500点

注　別に厚生労働大臣が定める保険医療機関の保険医が、他の保険医療機関において区分番号Ｃ１０８に掲げる在宅麻薬等注射指導管理料の１又は区分番号Ｃ１０８－２に掲げる在宅腫瘍化学療法注射指導管理料を算定する指導管理を受けている患者に対し、当該他の保険医療機関と連携して、同一日に、当該患者に対する麻薬等又は抗悪性腫瘍剤等の注射に関する指導管理を行った場合に算定する。

Ｃ１０９　在宅寝たきり患者処置指導管理料　1,050点

注１　在宅における創傷処置等の処置を行っている入院中の患者以外の患者であって、現に寝たきりの状態にあるもの又はこれに準ずる状態にあるものに対して、当該処置に関する指導管理を行った場合に算定する。

２　区分番号Ｂ００１の８に掲げる皮膚科特定疾患指導管理料を算定している患者については、算定しない。

Ｃ１１０　在宅自己疼痛管理指導管理料　1,300点

注　疼痛除去のため植込型脳・脊髄刺激装置を植え込んだ後に、在宅において自己疼痛管理を行っている入院中の患者以外の難治性慢性疼痛の患者に対して、在宅自己疼痛管理に関する指導管理を行った場合に算定する。

Ｃ１１０－２　在宅振戦等刺激装置治療指導管理料　810点

注１　振戦等除去のため植込型脳・脊髄刺激装置を植え込んだ後に、在宅において振戦等管理を行っている入院中の患者以外の患者に対して、在宅振戦等管理に関する指導管理を行った場合に算定する。

２　植込術を行った日から起算して３月以内の期間に行った場合には、導入期加算として、140点を所定点数に加算する。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、在宅振戦等刺激装置治療指導管理料を算定すべき指導管理を情報通信機器を用いて行った場合は、所定点数に代えて、705点を算定する。

Ｃ１１０－３　在宅迷走神経電気刺激治療指導管理料　810点

注１　てんかん治療のため植込型迷走神経電気刺激装置を植え込んだ後に、在宅においてんかん管理を行っている入院中の患者以外の患者に対して、在宅てんかん管理に関する指導管理を行った場合に算定する。

２　植込術を行った日から起算して３月以内の期間に行った場合には、導入期加算として、140点を所定点数に加算する。

Ｃ１１０－４　在宅仙骨神経刺激療法指導管理料　810点

注　便失禁又は過活動膀胱に対するコントロールのため植込型仙骨神経刺激装置を植え込んだ後に、患者の同意を得て、在宅において、自己による便失禁管理又は過活動膀胱管理を行っている入院中の患者以外の患者に対して、在宅便失禁管理又は在宅過活動膀胱管理に関する指導管理を行った場合に算定する。

Ｃ１１０－５　在宅舌下神経電気刺激療法指導管理料　810点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、在宅において舌下神経電気刺激療法を行っている入院中の患者以外の患者に対して、在宅舌下神経電気刺激療法に関する指導管理を行った場合に算定する。

Ｃ１１１　在宅肺高血圧症患者指導管理料　1,500点

注　肺高血圧症の患者であって入院中の患者以外の患者に対して、プロスタグランジンＩ$_2$製剤の投与等に関する医学管理等を行った場合に算定する。

Ｃ１１２　在宅気管切開患者指導管理料　900点

注　気管切開を行っている患者であって入院中の患者以外のものに対して、在宅における気管切開に関する指導管理を行った場合に算定する。

Ｃ１１２－２　在宅喉頭摘出患者指導管理料　900点

注　喉頭摘出を行っている患者であって入院中の患者以外のものに対して、在宅における人工鼻材料の使用に関する指導管理を行った場合に算定する。

Ｃ１１３　削除

Ｃ１１４　在宅難治性皮膚疾患処置指導管理料　1,000点

注１　皮膚科又は形成外科を担当する医師が、別に厚生労働大臣が定める疾患の患者であって、在宅において皮膚処置を行っている入院中の患者以外のものに対して、当該処置に関する指導管理を行った場合に算定する。

２　区分番号Ｂ００１の７に掲げる難病外来指導管理料又は区分番号Ｂ００１の８に掲げる皮膚科特定疾患指導管理料を算定している患者については、算定しない。

Ｃ１１５　削除

Ｃ１１６　在宅植込型補助人工心臓（非拍動流型）指導管理料　45,000点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、体内植込型補助人工心臓（非拍動流型）を使用している患者であって入院中の患者以外のものに対して、療養上必要な指導を行った場合に算定する。

Ｃ１１７　在宅経腸投薬指導管理料　1,500点

注　入院中の患者以外の患者であって、レボドパ・カルビドパ水和物製剤の経腸投薬を行っているものに対して、投薬等に関する医学管理等を行った場合に算定する。

Ｃ１１８　在宅腫瘍治療電場療法指導管理料

１　膠芽腫の場合　2,800点

２　非小細胞肺癌の場合　2,800点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者であって、在宅腫瘍治療電場療法を行っているものに対して、療養上必要な指導を行った場合に算定する。

Ｃ１１９　在宅経肛門的自己洗腸指導管理料　800点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、在宅で経肛門的に自己洗腸を行っている入院中の患者以外の患者に対して、経肛門的自己洗腸療法に関する指導管理を行った場合に算定する。

２　経肛門的自己洗腸を初めて実施する患者について、初回の指導を行った場合は、当該初回の指導を行った月に限り、導入初期加算として、500点を所定点数に加算する。

Ｃ１２０　在宅中耳加圧療法指導管理料　1,800点

注　在宅中耳加圧療法を行っている入院中の患者以外の患者に対して、在宅中耳加圧療法に関する指導管理を行った場合に算定する。

Ｃ１２１　在宅抗菌薬吸入療法指導管理料　800点

注１　在宅抗菌薬吸入療法を行っている入院中の患者以外の患者に対して、在宅抗菌薬吸入療法に関する指導管理を行った場合に算定する。

２　在宅抗菌薬吸入療法を初めて実施する患者について、初回の指導を行った場合は、当該初回の指導を行った月に限り、導入初期加算として、500点を所定点数に加算する。

第２款　在宅療養指導管理材料加算

通則

１　本款各区分に掲げる在宅療養指導管理材料加算は、第１款各区分に掲げる在宅療養指導管理料のいずれかの所定点数を算定する場合に、特に規定する場合を除き、３月に３回に限り算定する。

２　前号の規定にかかわらず、本款各区分に掲げる在宅療養指導管理材料加算のうち、保険医療材料の使用を算定要件とするものについては、当該保険医療材料が別表第三調剤報酬点数表第４節の規定により調剤報酬として算定された場合には算定しない。

３　６歳未満の乳幼児に対して区分番号Ｃ１０３に掲げる在宅酸素療法指導管理料、Ｃ１０７に掲げる在宅人工呼吸指導管理料又はＣ１０７－２に掲げる在宅持続陽圧呼吸療法指導管理料を算定する場合は、乳幼児呼吸管理材料加算として、３月に３回に限り1,500点を所定点数に加算する。

区分

Ｃ１５０　血糖自己測定器加算

１　月20回以上測定する場合　350点

２　月30回以上測定する場合　465点

３　月40回以上測定する場合　580点

４　月60回以上測定する場合　830点

５　月90回以上測定する場合　1,170点

６　月120回以上測定する場合　1,490点

７　間歇スキャン式持続血糖測定器によるもの　1,250点

注１　１から４までについては、入院中の患者以外の患者であって次に掲げるものに対して、血糖自己測定値に基づく指導を行うため血糖自己測定器を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

イ　インスリン製剤又はヒトソマトメジンＣ製剤の自己注射を１日に１回以上行っている患者（１型糖尿病の患者及び膵全摘後の患者を除く。）

ロ　インスリン製剤の自己注射を１日に１回以上行っている患者（１型糖尿病の患者又は膵全摘後の患者に限る。）

ハ　12歳未満の小児低血糖症の患者

ニ　妊娠中の糖尿病患者又は妊娠糖尿病の患者（別に厚生労働大臣が定める者

に限る。）

２　５及び６については、入院中の患者以外の患者であって次に掲げるものに対して、血糖自己測定値に基づく指導を行うため、血糖自己測定器を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

イ　インスリン製剤の自己注射を１日に１回以上行っている患者（１型糖尿病の患者又は膵全摘後の患者に限る。）

ロ　12歳未満の小児低血糖症の患者

ハ　妊娠中の糖尿病患者又は妊娠糖尿病の患者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）

３　７については、インスリン製剤の自己注射を１日に１回以上行っている入院中の患者以外の患者に対して、血糖自己測定値に基づく指導を行うため、間歇スキャン式持続血糖測定器を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

４　ＳＧＬＴ２阻害薬を服用している１型糖尿病の患者に対して、血中ケトン体自己測定器を使用した場合は、血中ケトン体自己測定器加算として、40点を更に第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１５１　注入器加算　300点

注　別に厚生労働大臣が定める注射薬の自己注射を行っている入院中の患者以外の患者に対して、注入器を処方した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１５２　間歇注入シリンジポンプ加算

１　プログラム付きシリンジポンプ　2,500点

２　１以外のシリンジポンプ　1,500点

注　別に厚生労働大臣が定める注射薬の自己注射を行っている入院中の患者以外の患者に対して、間歇注入シリンジポンプを使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１５２－２　持続血糖測定器加算

１　間歇注入シリンジポンプと連動する持続血糖測定器を用いる場合

イ　２個以下の場合　1,320点

ロ　３個又は４個の場合　2,640点

ハ　５個以上の場合　3,300点

２　間歇注入シリンジポンプと連動しない持続血糖測定器を用いる場合

イ　２個以下の場合　1,320点

ロ　３個又は４個の場合　2,640点

ハ　５個以上の場合　3,300点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める注射薬の自己注射を行っている入院中の患者以外の患者に対して、持続血糖測定器を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

２　当該患者に対して、プログラム付きシリンジポンプ又はプログラム付きシリンジポンプ以外のシリンジポンプを用いて、トランスミッターを使用した場合は、第１款の所定点数にそれぞれ3,230点又は2,230点を加算する。ただし、この場合において、区分番号Ｃ１５２に掲げる間歇注入シリンジポンプ加算は算定できない。

Ｃ１５２－３　経腸投薬用ポンプ加算　2,500点

注　別に厚生労働大臣が定める内服薬の経腸投薬を行っている入院中の患者以外の患者に対して、経腸投薬用ポンプを使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１５２－４　持続皮下注入シリンジポンプ加算

１　月５個以上10個未満の場合　2,330点

２　月10個以上15個未満の場合　3,160点

３　月15個以上20個未満の場合　3,990点

４　月20個以上の場合　4,820点

注　別に厚生労働大臣が定める注射薬の自己注射を行っている入院中の患者以外の患者に対して、持続皮下注入シリンジポンプを使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１５３　注入器用注射針加算

１　治療上の必要があって、１型糖尿病若しくは血友病の患者又はこれらの患者に準ずる状態にある患者に対して処方した場合　200点

２　１以外の場合　130点

注　別に厚生労働大臣が定める注射薬の自己注射を行っている入院中の患者以外の患者に対して、注入器用の注射針を処方した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１５４　紫外線殺菌器加算　360点

注　在宅自己連続携行式腹膜灌流を行っている入院中の患者以外の患者に対して、紫外線殺菌器を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１５５　自動腹膜灌流装置加算　2,500点

注　在宅自己連続携行式腹膜灌流を行っている入院中の患者以外の患者に対して、自動腹膜灌流装置を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１５６　透析液供給装置加算　10,000点

注　在宅血液透析を行っている入院中の患者以外の患者に対して、透析液供給装置を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１５７　酸素ボンベ加算

１　携帯用酸素ボンベ　880点

２　１以外の酸素ボンベ　3,950点

注　在宅酸素療法を行っている入院中の患者以外の患者（チアノーゼ型先天性心疾患の患者を除く。）に対して、酸素ボンベを使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１５８　酸素濃縮装置加算　4,000点

注　在宅酸素療法を行っている入院中の患者以外の患者（チアノーゼ型先天性心疾患の患者を除く。）に対して、酸素濃縮装置を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。ただし、この場合において、区分番号Ｃ１５７に掲げる酸素ボンベ加算の２は算定できない。

Ｃ１５９　液化酸素装置加算

１　設置型液化酸素装置　3,970点

２　携帯型液化酸素装置　880点

注　在宅酸素療法を行っている入院中の患者以外の患者（チアノーゼ型先天性心疾患の患者を除く。）に対して、液化酸素装置を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１５９－２　呼吸同調式デマンドバルブ加算　291点

注　在宅酸素療法を行っている入院中の患者以外の患者（チアノーゼ型先天性心疾患の患者を除く。）に対して、呼吸同調式デマンドバルブを使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１６０　在宅中心静脈栄養法用輸液セット加算　2,000点

注　在宅中心静脈栄養法を行っている入院中の患者以外の患者に対して、輸液セットを使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１６１　注入ポンプ加算　1,250点

注　次のいずれかに該当する入院中の患者以外の患者に対して、注入ポンプを使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

イ　在宅中心静脈栄養法、在宅成分栄養経管栄養法又は在宅小児経管栄養法を行っている患者

ロ　次のいずれかに該当する患者

(1)　悪性腫瘍の患者であって、在宅において麻薬等の注射を行っている末期の患者

⑵　筋萎縮性側索硬化症又は筋ジストロフィーの患者であって、在宅において麻薬等の注射を行っている患者
⑶　⑴又は⑵に該当しない場合であって、緩和ケアを要する心不全、呼吸器疾患又は腎不全の患者に対して、在宅において麻薬の注射を行っている末期の患者
ハ　悪性腫瘍の患者であって、在宅において抗悪性腫瘍剤等の注射を行っている患者
ニ　在宅強心剤持続投与を行っている患者
ホ　別に厚生労働大臣が定める注射薬の自己注射を行っている患者

Ｃ１６２　在宅経管栄養法用栄養管セット加算　2,000点
注　在宅成分栄養経管栄養法、在宅小児経管栄養法又は在宅半固形栄養経管栄養法を行っている入院中の患者以外の患者（在宅半固形栄養経管栄養法を行っている患者については、区分番号Ｃ１０５－３に掲げる在宅半固形栄養経管栄養法指導管理料を算定しているものに限る。）に対して、栄養管セットを使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１６３　特殊カテーテル加算
１　再利用型カテーテル　400点
２　間歇導尿用ディスポーザブルカテーテル
イ　親水性コーティングを有するもの
⑴　60本以上90本未満の場合　1,700点
⑵　90本以上120本未満の場合　1,900点
⑶　120本以上の場合　2,100点
ロ　イ以外のもの　1,000点
３　間歇バルーンカテーテル　1,000点
注　在宅自己導尿を行っている入院中の患者以外の患者に対して、再利用型カテーテル、間歇導尿用ディスポーザブルカテーテル又は間歇バルーンカテーテルを使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１６４　人工呼吸器加算
１　陽圧式人工呼吸器　7,480点
注　気管切開口を介した陽圧式人工呼吸器を使用した場合に算定する。
２　人工呼吸器　6,480点
注　鼻マスク又は顔マスクを介した人工呼吸器を使用した場合に算定する。
３　陰圧式人工呼吸器　7,480点
注　陰圧式人工呼吸器を使用した場合に算定する。
注　在宅人工呼吸を行っている入院中の患者以外の患者に対して、人工呼吸器を使用した場合に、いずれかを第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１６５　在宅持続陽圧呼吸療法用治療器加算
１　ＡＳＶを使用した場合　3,750点
２　ＣＰＡＰを使用した場合　960点
注　在宅持続陽圧呼吸療法を行っている入院中の患者以外の患者に対して、持続陽圧呼吸療法用治療器を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１６６　携帯型ディスポーザブル注入ポンプ加算　2,500点
注　次のいずれかに該当する入院中の患者以外の患者に対して、携帯型ディスポーザブル注入ポンプを使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。
イ　悪性腫瘍の患者であって、在宅において麻薬等の注射を行っている末期の患者
ロ　悪性腫瘍の患者であって、在宅において抗悪性腫瘍剤等の注射を行っている患者
ハ　イ又はロに該当しない場合であって、緩和ケアを要する心不全、呼吸器疾患又は腎不全の患者に対して、在宅において麻薬の注射を行っている末期の患者

Ｃ１６７　疼痛等管理用送信器加算　600点
注　疼痛除去等のため植込型脳・脊髄刺激装置又は植込型迷走神経刺激装置を植え込んだ後に、在宅疼痛管理、在宅振戦管理又は在宅てんかん管理を行っている入院中の患者以外の患者に対して、疼痛等管理用送信器（患者用プログラマを含む。）を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１６８　携帯型精密輸液ポンプ加算　10,000点
注　肺高血圧症の患者であって入院中の患者以外のものに対して、携帯型精密輸液ポンプを使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１６８－２　携帯型精密ネブライザ加算　3,200点
注　肺高血圧症の患者であって入院中の患者以外のものに対して、携帯型精密ネブライザを使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１６９　気管切開患者用人工鼻加算　1,500点
注　気管切開を行っている患者であって入院中の患者以外のものに対して、人工鼻を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１７０　排痰補助装置加算　1,829点
注　在宅人工呼吸を行っている入院中の患者以外の神経筋疾患等の患者に対して、排痰補助装置を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１７１　在宅酸素療法材料加算
１　チアノーゼ型先天性心疾患の場合　780点
２　その他の場合　100点
注　在宅酸素療法を行っている入院中の患者以外の患者に対して、当該療法に係る機器を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１７１－２　在宅持続陽圧呼吸療法材料加算　100点
注　在宅持続陽圧呼吸療法を行っている入院中の患者以外の患者に対して、当該療法に係る機器を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１７１－３　在宅ハイフローセラピー材料加算　100点
注　在宅ハイフローセラピーを行っている入院中の患者以外の患者に対して、当該療法に係る機器を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１７２　在宅経肛門的自己洗腸用材料加算　2,400点
注　在宅で経肛門的に自己洗腸を行っている入院中の患者以外の患者に対して、自己洗腸用材料を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１７３　横隔神経電気刺激装置加算　600点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、在宅人工呼吸を行っている入院中の患者以外の患者に対して、横隔神経電気刺激装置を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１７４　在宅ハイフローセラピー装置加算
１　自動給水加湿チャンバーを用いる場合　3,500点
２　１以外の場合　2,500点
注　在宅ハイフローセラピーを行っている入院中の患者以外の患者に対して、在宅ハイフローセラピー装置を使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

Ｃ１７５　在宅抗菌薬吸入療法用ネブライザ加算
１　１月目　7,480点
２　２月目以降　1,800点
注　在宅抗菌薬吸入療法を行っている入院中の患者以外の患者に対して、超音波ネブライザを使用した場合に、第１款の所定点数に加算する。

第３節　薬剤料

区分
Ｃ２００　薬剤　薬価が15円を超える場合は、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数とする。
注１　薬価が15円以下である場合は、算定しない。
２　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

第４節　特定保険医療材料料

区分
Ｃ３００　特定保険医療材料　材料価格を10円で除して得た点数
注　使用した特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。
第３部　検査
通則
１　検査の費用は、第１節又は第３節の各区分の所定点数により算定する。ただし、検査に当たって患者から検体を穿刺し又は採取した場合は、第１節又は第３節の各区分の所定点数及び第４節の各区分の所定点数を合算した点数により算定する。
２　検査に当たって患者に対し薬剤を施用した場合は、特に規定する場合を除き、前号により算定した点数及び第５節の所定点数を合算した点数により算定する。
３　検査に当たって、別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この部において「特定保険医療材料」という。）を使用した場合は、前２号により算定した点数及び第６節の所定点数を合算した点数により算定する。
４　第１節又は第３節に掲げられていない検査であって特殊なものの費用は、第１節又は第３節に掲げられている検査のうちで最も近似する検査の各区分の所定点数により算定する。
５　対称器官に係る検査の各区分の所定点数は、特に規定する場合を除き、両側の器官の検査料に係る点数とする。
６　保険医療機関が、患者の人体から排出され、又は採取された検体について、当該保険医療機関以外の施設に臨床検査技師等に関する法律（昭和33年法律第76号）第２条に規定する検査を委託する場合における検査に要する費用については、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。
７　看護師等という患者に対して情報通信機器を用いた診療を行った場合であって、第３節又は第４節に掲げる検査を実施した場合は、看護師等遠隔診療検査実施料として、第３節又は第４節の各区分の所定点数に代えて、次に掲げる区分に従い、１日につき、いずれかを算定する。
イ　１種類の場合　100点
ロ　２種類以上の場合　150点
第１節　検体検査料
通則
検体検査の費用は、第１款及び第２款の各区分の所定点数を合算した点数により算定する。
第１款　検体検査実施料
通則
１　入院中の患者以外の患者について、緊急のために、保険医療機関が表示する診療時間以外の時間、休日又は深夜において、当該保険医療機関内において検体検査を行った場合は、時間外緊急院内検査加算として、第１款の各区分の所定点数に１日につき200点を所定点数に加算する。ただし、この場合において、同一日に第３号の加算は別に算定できない。
２　特定機能病院である保険医療機関においては、入院中の患者に係る検体検査実施料は、基本的検体検査実施料に掲げる所定点数及び当該所定点数に含まれない各項目の所定点数により算定する。
３　入院中の患者以外の患者に対して実施した検体検査であって、別に厚生労働大臣が定めるものの結果について、検査実施日のうちに説明した上で文書により情報を提供し、当該検査の結果に基づく診療が行われた場合に、５項目を限度として、外来迅速検体検査加算として、第１節第１款の各区分に掲げる検体検査実施料の各項目の所定点数にそれぞれ10点を加算する。
区分
（尿・糞便等検査）
Ｄ０００　尿中一般物質定性半定量検査　26点
注　当該保険医療機関内で検査を行った場合に算定する。
Ｄ００１　尿中特殊物質定性定量検査
１　尿蛋白　７点
２　ＶＭＡ定性（尿）、尿グルコース　９点
３　ウロビリノゲン（尿）、先天性代謝異常症スクリーニングテスト（尿）、尿浸透圧　16点
４　ポルフィリン症スクリーニングテスト（尿）　17点
５　Ｎ－アセチルグルコサミニダーゼ（ＮＡＧ）（尿）　41点
６　アルブミン定性（尿）　49点
７　黄体形成ホルモン（ＬＨ）定性（尿）　72点
８　フィブリン・フィブリノゲン分解産物（ＦＤＰ）（尿）　77点
９　トランスフェリン（尿）　98点
10　アルブミン定量（尿）　99点
11　ウロポルフィリン（尿）、トリプシノーゲン２（尿）　105点
12　δアミノレブリン酸（δ－ＡＬＡ）（尿）　106点
13　ポリアミン（尿）　115点
14　ミオイノシトール（尿）　120点
15　コプロポルフィリン（尿）　131点
16　Ⅳ型コラーゲン（尿）　179点
17　総ヨウ素（尿）、ポルフォビリノゲン（尿）　186点
18　プロスタグランジンＥ主要代謝物（尿）　187点
19　シュウ酸（尿）　200点
20　Ｌ型脂肪酸結合蛋白（Ｌ－ＦＡＢＰ）（尿）、好中球ゼラチナーゼ結合性リポカリン（ＮＧＡＬ）（尿）　210点
21　尿の蛋白免疫学的検査　区分番号Ｄ０１５に掲げる血漿蛋白免疫学的検査の例により算定した点数
22　その他　検査の種類の別により区分番号Ｄ００７に掲げる血液化学検査、区分番号Ｄ００８に掲げる内分泌学的検査、区分番号Ｄ００９に掲げる腫瘍マーカー又は区分番号Ｄ０１０に掲げる特殊分析の例により算定した点数
注　区分番号Ｄ００７に掲げる血液化学検査、区分番号Ｄ００８に掲げる内分泌学的検査、区分番号Ｄ００９に掲げる腫瘍マーカー又は区分番号Ｄ０１０に掲げる特殊分析の所定点数を準用した場合は、当該区分の注についても同様に準用するものとする。
Ｄ００２　尿沈渣（鏡検法）　27点
注１　同一検体について当該検査と区分番号Ｄ０１７に掲げる排泄物、滲出物又は分泌物の細菌顕微鏡検査を併せて行った場合は、主たる検査の所定点数のみ算定する。
２　当該保険医療機関内で検査を行った場合に算定する。
３　染色標本による検査を行った場合は、染色標本加算として、９点を所定点数に加算する。
Ｄ００２－２　尿沈渣（フローサイトメトリー法）　24点
注１　同一検体について当該検査と区分番号Ｄ０１７に掲げる排泄物、滲出物又は分泌物の細菌顕微鏡検査を併せて行った場合は、主たる検査の所定点数のみ算定する。
２　当該保険医療機関内で検査を行った場合に算定する。
Ｄ００３　糞便検査
１　虫卵検出（集卵法）（糞便）、ウロビリン（糞便）　15点
２　糞便塗抹顕微鏡検査（虫卵、脂肪及び消化状況観察を含む。）　20点
３　虫体検出（糞便）　23点
４　糞便中脂質　25点
５　糞便中ヘモグロビン定性　37点
６　虫卵培養（糞便）　40点
７　糞便中ヘモグロビン　41点
８　糞便中ヘモグロビン及びトランスフェリン定性・定量　56点
９　カルプロテクチン（糞便）　268点
Ｄ００４　穿刺液・採取液検査

1　ヒューナー検査　20点
2　関節液検査　50点
3　胃液又は十二指腸液一般検査　55点
4　精液一般検査　70点
5　頸管粘液一般検査　75点
6　髄液一般検査　77点
7　顆粒球エラスターゼ定性（子宮頸管粘液）、ＩｇＥ定性（涙液）　100点
8　顆粒球エラスターゼ（子宮頸管粘液）　113点
9　マイクロバブルテスト　200点
10　ＩｇＧインデックス　390点
11　オリゴクローナルバンド　507点
12　ミエリン塩基性蛋白（ＭＢＰ）（髄液）　570点
13　タウ蛋白（髄液）　622点
14　リン酸化タウ蛋白（髄液）　641点
15　アミロイドβ42/40比（髄液）、リン酸化タウ蛋白/アミロイドβ42比（髄液）　1,282点
16　髄液蛋白免疫学的検査　区分番号Ｄ０１５に掲げる血漿蛋白免疫学的検査の例により算定した点数
17　髄液塗抹染色標本検査　区分番号Ｄ０１７に掲げる排泄物、滲出物又は分泌物の細菌顕微鏡検査の例により算定した点数
18　その他　検査の種類の別により区分番号Ｄ００７に掲げる血液化学検査、区分番号Ｄ００８に掲げる内分泌学的検査、区分番号Ｄ００９に掲げる腫瘍マーカー又は区分番号Ｄ０１０に掲げる特殊分析の例により算定した点数

注　区分番号Ｄ００７に掲げる血液化学検査、区分番号Ｄ００８に掲げる内分泌学的検査、区分番号Ｄ００９に掲げる腫瘍マーカー又は区分番号Ｄ０１０に掲げる特殊分析の所定点数を準用した場合は、当該区分の注についても同様に準用するものとする。

Ｄ００４－２　悪性腫瘍組織検査
1　悪性腫瘍遺伝子検査
イ　処理が容易なもの
(1)　医薬品の適応判定の補助等に用いるもの　2,500点
(2)　その他のもの　2,100点
ロ　処理が複雑なもの　5,000点
注１　患者から１回に採取した組織等を用いて同一がん種に対してイに掲げる検査を実施した場合は、所定点数にかかわらず、検査の項目数に応じて次に掲げる点数により算定する。
イ　２項目　4,000点
ロ　３項目　6,000点
ハ　４項目以上　8,000点
２　患者から１回に採取した組織等を用いて同一がん種に対してロに掲げる検査を実施した場合は、所定点数にかかわらず、検査の項目数に応じて次に掲げる点数により算定する。
イ　２項目　8,000点
ロ　３項目以上　12,000点
2　抗悪性腫瘍剤感受性検査　2,500点
Ｄ００４－３　ＤＮＡメチル化検出検査　2,500点
（血液学的検査）
Ｄ００５　血液形態・機能検査
1　赤血球沈降速度（ＥＳＲ）　９点
注　当該保険医療機関内で検査を行った場合に算定する。
2　網赤血球数　12点
3　血液浸透圧、好酸球（鼻汁・喀痰）、末梢血液像（自動機械法）　15点
4　好酸球数　17点
5　末梢血液一般検査　21点
6　末梢血液像（鏡検法）　25点
注　特殊染色を併せて行った場合は、特殊染色加算として、特殊染色ごとにそれぞれ52点を所定点数に加算する。
7　血中微生物検査、ＤＮＡ含有赤血球計数検査　40点
8　赤血球抵抗試験　45点
9　ヘモグロビンＡ１ｃ（ＨｂＡ１ｃ）　49点
10　自己溶血試験、血液粘稠度　50点
11　ヘモグロビンＦ（ＨｂＦ）　60点
12　デオキシチミジンキナーゼ（ＴＫ）活性　233点
13　ターミナルデオキシヌクレオチジルトランスフェラーゼ（ＴｄＴ）　250点
14　骨髄像　788点
注　特殊染色を併せて行った場合は、特殊染色加算として、特殊染色ごとにそれぞれ60点を所定点数に加算する。
15　造血器腫瘍細胞抗原検査（一連につき）　1,882点
Ｄ００６　出血・凝固検査
1　出血時間　15点
2　プロトロンビン時間（ＰＴ）　18点
3　血餅収縮能、毛細血管抵抗試験　19点
4　フィブリノゲン半定量、フィブリノゲン定量、クリオフィブリノゲン　23点
注　後天性低フィブリノゲン血症の患者に対して、フィブリノゲン製剤の適応の可否を判断する目的で、手術室等の場所でフィブリノゲン半定量又はフィブリノゲン定量を実施した場合は、迅速フィブリノゲン測定加算として、150点を所定点数に加算する。
5　トロンビン時間　25点
6　蛇毒試験、トロンボエラストグラフ、ヘパリン抵抗試験　28点
7　活性化部分トロンボプラスチン時間（ＡＰＴＴ）　29点
8　血小板粘着能　64点
9　アンチトロンビン活性、アンチトロンビン抗原　70点
10　フィブリン・フィブリノゲン分解産物（ＦＤＰ）定性、フィブリン・フィブリノゲン分解産物（ＦＤＰ）半定量、プラスミン、プラスミン活性、α_1－アンチトリプシン　80点
11　フィブリンモノマー複合体定性　93点
12　フィブリン・フィブリノゲン分解産物（ＦＤＰ）定量　95点
13　プラスミノゲン活性、プラスミノゲン抗原、凝固因子インヒビター定性（クロスミキシング試験）　100点
14　Ｄダイマー定性　121点
15　ｖｏｎ　Ｗｉｌｌｅｂｒａｎｄ因子（ＶＷＦ）活性　126点
16　Ｄダイマー　127点
17　プラスミンインヒビター（アンチプラスミン）、Ｄダイマー半定量　128点
18　α_2－マクログロブリン　138点
19　ＰＩＶＫＡ－Ⅱ　143点
20　凝固因子インヒビター　144点
21　ｖｏｎ　Ｗｉｌｌｅｂｒａｎｄ因子（ＶＷＦ）抗原　147点
22　プラスミン・プラスミンインヒビター複合体（ＰＩＣ）　150点
23　プロテインＳ抗原　152点
24　プロテインＳ活性　163点
25　トロンビン・アンチトロンビン複合体（ＴＡＴ）　166点

26　β－トロンボグロブリン（β－ＴＧ）　171点
27　血小板第４因子（ＰＦ$_4$）　173点
28　プロトロンビンフラグメントＦ１＋２　192点
29　トロンボモジュリン　204点
30　フィブリンモノマー複合体　215点
31　プロテインＣ抗原　220点
32　凝固因子（第Ⅱ因子、第Ⅴ因子、第Ⅶ因子、第Ⅷ因子、第Ⅸ因子、第Ⅹ因子、第ＸＩ因子、第ＸⅡ因子、第ＸⅢ因子）　223点
33　プロテインＣ活性　227点
34　ｔＰＡ・ＰＡＩ－１複合体　240点
35　ＡＤＡＭＴＳ13活性　400点
36　血小板凝集能
イ　鑑別診断の補助に用いるもの　450点
ロ　その他のもの　50点
37　ＡＤＡＭＴＳ13インヒビター　1,000点
注　患者から１回に採取した血液を用いて本区分の14から34までに掲げる検査を３項目以上行った場合は、所定点数にかかわらず、検査の項目数に応じて次に掲げる点数により算定する。
イ　３項目又は４項目　530点
ロ　５項目以上　722点

Ｄ００６－２　造血器腫瘍遺伝子検査　2,100点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において行われる場合に算定する。

Ｄ００６－３　ＢＣＲ－ＡＢＬ１
１　Ｍａｊｏｒ　ＢＣＲ－ＡＢＬ１（ｍＲＮＡ定量（国際標準値））
イ　診断の補助に用いるもの　2,520点
ロ　モニタリングに用いるもの　2,520点
２　Ｍａｊｏｒ　ＢＣＲ－ＡＢＬ１（ｍＲＮＡ定量）
イ　診断の補助に用いるもの　2,520点
ロ　モニタリングに用いるもの　2,520点
３　ｍｉｎｏｒ　ＢＣＲ－ＡＢＬ　ｍＲＮＡ
イ　診断の補助に用いるもの　2,520点
ロ　モニタリングに用いるもの　2,520点

Ｄ００６－４　遺伝学的検査
１　処理が容易なもの　3,880点
２　処理が複雑なもの　5,000点
３　処理が極めて複雑なもの　8,000点
注１　別に厚生労働大臣が定める疾患の患者については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、患者から１回に採取した検体を用いて複数の遺伝子疾患に対する検査を実施した場合は、主たる検査の所定点数及び当該主たる検査の所定点数の100分の50に相当する点数を合算した点数により算定する。

Ｄ００６－５　染色体検査（全ての費用を含む。）
１　ＦＩＳＨ法を用いた場合　2,477点
２　流産検体を用いた絨毛染色体検査を行った場合　4,465点
３　その他の場合　2,444点
注１　分染法を行った場合は、分染法加算として、386点を所定点数に加算する。
２　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行う場合に限り算定する。

Ｄ００６－６　免疫関連遺伝子再構成　2,362点
Ｄ００６－７　ＵＤＰグルクロン酸転移酵素遺伝子多型　2,004点
Ｄ００６－８　サイトケラチン19（ＫＲＴ19）　ｍＲＮＡ検出　2,400点
Ｄ００６－９　ＷＴ１　ｍＲＮＡ　2,520点
Ｄ００６－10　ＣＣＲ４タンパク（フローサイトメトリー法）　10,000点
Ｄ００６－11　ＦＩＰ１Ｌ１－ＰＤＧＦＲα融合遺伝子検査　3,105点
Ｄ００６－12　ＥＧＦＲ遺伝子検査（血漿）　2,100点
注　同一の患者につき同一月において検査を２回以上実施した場合における２回目以降の当該検査の費用は、所定点数の100分の90に相当する点数により算定する。

Ｄ００６－13　骨髄微小残存病変量測定
１　遺伝子再構成の同定に用いるもの　3,294点
２　モニタリングに用いるもの　2,100点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において実施した場合に限り算定する。

Ｄ００６－14　ＦＬＴ３遺伝子検査　4,200点
Ｄ００６－15　膀胱がん関連遺伝子検査　1,597点
Ｄ００６－16　ＪＡＫ２遺伝子検査　2,504点
Ｄ００６－17　Ｎｕｄｉｘ　ｈｙｄｒｏｌａｓｅ　15（ＮＵＤＴ15）遺伝子多型　2,274点
Ｄ００６－18　ＢＲＣＡ１／２遺伝子検査
１　腫瘍細胞を検体とするもの　20,200点
２　血液を検体とするもの　20,200点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において実施した場合に限り算定する。

Ｄ００６－19　がんゲノムプロファイリング検査
１　固形腫瘍を対象とする場合　44,000点
２　造血器腫瘍又は類縁疾患を対象とする場合　44,000点
注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において実施した場合に限り算定する。
２　抗悪性腫瘍剤による治療法の選択を目的として他の検査を実施した場合であって、当該他の検査の結果により区分番号Ｂ０１１－５に掲げるがんゲノムプロファイリング評価提供料を算定する場合は、所定点数から当該他の検査の点数を減算する。

Ｄ００６－20　角膜ジストロフィー遺伝子検査　1,200点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に、患者１人につき１回に限り算定する。

Ｄ００６－21　血液粘弾性検査（一連につき）　600点
Ｄ００６－22　ＲＡＳ遺伝子検査（血漿）　7,500点
Ｄ００６－23　遺伝子相同組換え修復欠損検査　32,200点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において行われる場合に算定する。
Ｄ００６－24　肺癌関連遺伝子多項目同時検査　12,500点
Ｄ００６－25　ＣＹＰ２Ｃ９遺伝子多型　1,976点
Ｄ００６－26　染色体構造変異解析　8,000点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において行われる場合に算定する。

Ｄ００６－27　悪性腫瘍遺伝子検査（血液・血漿）
１　ＲＯＳ１融合遺伝子検査　2,500点
２　ＡＬＫ融合遺伝子検査　2,500点
３　ＭＥＴｅｘ14遺伝子検査　5,000点
４　ＮＴＲＫ融合遺伝子検査　5,000点

５　ＲＡＳ遺伝子検査　2,500点
６　ＢＲＡＦ遺伝子検査　2,500点
７　ＨＥＲ２遺伝子検査（大腸癌に係るもの）　2,500点
８　ＨＥＲ２遺伝子検査（肺癌に係るもの）　5,000点
９　マイクロサテライト不安定性検査　2,500点
10　ＨＥＲ２遺伝子検査（大腸癌及び肺癌以外の固形癌に係るもの）　2,500点
11　ＥＳＲ１遺伝子検査（乳癌に係るもの）　2,500点

注１　患者から１回に採取した血液又は（血漿）を用いて本区分の１、２、５、６、７、９、10若しくは11に掲げる検査又は区分番号Ｄ００６－12に掲げるＥＧＦＲ遺伝子検査（血漿）を２項目、３項目又は４項目以上行った場合は、所定点数にかかわらず、それぞれ4,000点、6,000点又は8,000点を算定する。

２　患者から１回に採取した血液又は血漿を用いて本区分の３、４又は８に掲げる検査を２項目又は３項目以上行った場合は、所定点数にかかわらず、それぞれ8,000点又は12,000点を算定する。

Ｄ００６－28　Ｙ染色体微小欠失検査　3,770点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において行われる場合に算定する。

Ｄ００６－29　乳癌悪性度判定検査　43,500点
Ｄ００６－30　遺伝性網膜ジストロフィ遺伝子検査　23,500点
Ｄ００６－31　ＩＤＨ１遺伝子検査　2,500点

（生化学的検査Ⅰ）

Ｄ００７　血液化学検査

１　総ビリルビン、直接ビリルビン又は抱合型ビリルビン、総蛋白、アルブミン（ＢＣＰ改良法）、尿素窒素、クレアチニン、尿酸、アルカリホスファターゼ（ＡＬＰ）、コリンエステラーゼ（ＣｈＥ）、γ－グルタミルトランスフェラーゼ（γ－ＧＴ）、中性脂肪、ナトリウム及びクロール、カリウム、カルシウム、マグネシウム、クレアチン、グルコース、乳酸デヒドロゲナーゼ（ＬＤ）、アミラーゼ、ロイシンアミノペプチダーゼ（ＬＡＰ）、クレアチンキナーゼ（ＣＫ）、アルドラーゼ、遊離コレステロール、鉄（Ｆｅ）、血中ケトン体・糖・クロール検査（試験紙法・アンプル法・固定化酵素電極によるもの）、不飽和鉄結合能（ＵＩＢＣ）（比色法）、総鉄結合能（ＴＩＢＣ）（比色法）　11点
２　リン脂質　15点
３　ＨＤＬ－コレステロール、無機リン及びリン酸、総コレステロール、アスパラギン酸アミノトランスフェラーゼ（ＡＳＴ）、アラニンアミノトランスフェラーゼ（ＡＬＴ）　17点
４　ＬＤＬ－コレステロール、蛋白分画　18点
５　銅（Ｃｕ）　23点
６　リパーゼ　24点
７　イオン化カルシウム　26点
８　マンガン（Ｍｎ）　27点
９　ケトン体　30点
10　アポリポ蛋白
イ　１項目の場合　31点
ロ　２項目の場合　62点
ハ　３項目以上の場合　94点
11　アデノシンデアミナーゼ（ＡＤＡ）　32点
12　グアナーゼ　35点
13　有機モノカルボン酸、胆汁酸　47点
14　ＡＬＰアイソザイム、アミラーゼアイソザイム、γ－ＧＴアイソザイム、ＬＤアイソザイム、重炭酸塩　48点
15　ＡＳＴアイソザイム、リポ蛋白分画　49点
16　アンモニア　50点
17　ＣＫアイソザイム、グリコアルブミン　55点
18　コレステロール分画　57点
19　ケトン体分画、遊離脂肪酸　59点
20　レシチン・コレステロール・アシルトランスフェラーゼ（Ｌ－ＣＡＴ）　70点
21　グルコース－６－リン酸デヒドロゲナーゼ（Ｇ－６－ＰＤ）、リポ蛋白分画（ＰＡＧディスク電気泳動法）、１，５－アンヒドロ－Ｄ－グルシトール（１，５ＡＧ）、グリココール酸　80点
22　ＣＫ－ＭＢ（蛋白量測定）　90点
23　ＬＤアイソザイム１型、総カルニチン、遊離カルニチン　95点
24　ＡＬＰアイソザイム及び骨型アルカリホスファターゼ（ＢＡＰ）　96点
25　フェリチン半定量、フェリチン定量　102点
26　エタノール　105点
27　リポ蛋白（ａ）　107点
28　ヘパリン、ＫＬ－６　108点
29　心筋トロポニンＩ、心筋トロポニンＴ（ＴｎＴ）定性・定量、アルミニウム（Ａ１）、シスタチンＣ　109点
30　25－ヒドロキシビタミン　117点
31　ペントシジン　118点
32　イヌリン　120点
33　リポ蛋白分画（ＨＰＬＣ法）　129点
34　肺サーファクタント蛋白－Ａ（ＳＰ－Ａ）、ガラクトース　130点
35　血液ガス分析、Ⅳ型コラーゲン、ミオグロビン定性、ミオグロビン定量、心臓由来脂肪酸結合蛋白（Ｈ－ＦＡＢＰ）定性、心臓由来脂肪酸結合蛋白（Ｈ－ＦＡＢＰ）定量　131点

注　血液ガス分析については、当該保険医療機関内で行った場合に算定する。

36　亜鉛（Ｚｎ）　132点
37　アルブミン非結合型ビリルビン　135点
38　肺サーファクタント蛋白－Ｄ（ＳＰ－Ｄ）、プロコラーゲン－Ⅲ－ペプチド（Ｐ－Ⅲ－Ｐ）、アンギオテンシンⅠ転換酵素（ＡＣＥ）、ビタミンB_{12}　136点
39　セレン　144点
40　葉酸　146点
41　Ⅳ型コラーゲン・７Ｓ　148点
42　ピルビン酸キナーゼ（ＰＫ）　150点
43　レムナント様リポ蛋白コレステロール（ＲＬＰ－Ｃ）　174点
44　膵分泌液中インスリン様成長因子結合蛋白１型（ＩＧＦＢＰ－１）定性　175点
45　ヒアルロン酸　179点
46　ＡＬＰアイソザイム（ＰＡＧ電気泳動法）、アセトアミノフェン　180点
47　心室筋ミオシン軽鎖Ⅰ　184点
48　トリプシン　189点
49　Ｍａｃ－２結合蛋白糖鎖修飾異性体、マロンジアルデヒド修飾ＬＤＬ（ＭＤＡ－ＬＤＬ）、オートタキシン、サイトケラチン１８フラグメント（ＣＫ－１８Ｆ）、ＥＬＦスコア　194点
50　ホスフォリパーゼA_2（PLA_2）　204点
51　赤血球コプロポルフィリン　210点
52　リポ蛋白リパーゼ（ＬＰＬ）　219点
53　肝細胞増殖因子（ＨＧＦ）　227点
54　ビタミンB_2　231点
55　ビタミンB_1　239点
56　ロイシンリッチα_2グリコプロテイン　268点
57　赤血球プロトポルフィリン　272点

58　プロカルシトニン（ＰＣＴ）定量、プロカルシトニン（ＰＣＴ）半定量　276点
59　ビタミンＣ　296点
60　プレセプシン定量　301点
61　インフリキシマブ定性　310点
62　１，25－ジヒドロキシビタミンD_3　388点
63　血管内皮増殖因子（ＶＥＧＦ）、コクリントモプロテイン（ＣＴＰ）　460点
64　ＦＧＦ23　788点
注　患者から１回に採取した血液を用いて本区分の１から８までに掲げる検査を５項目以上行った場合は、所定点数にかかわらず、検査の項目数に応じて次に掲げる点数により算定する。
イ　５項目以上７項目以下　93点
ロ　８項目又は９項目　99点
ハ　10項目以上　103点
注　入院中の患者について算定した場合は、入院時初回加算として、初回に限り20点を所定点数に加算する。

（生化学的検査Ⅲ）

Ｄ００８　内分泌学的検査
1　ヒト絨毛性ゴナドトロピン（ＨＣＧ）定性　55点
2　11－ハイドロキシコルチコステロイド（11－ＯＨＣＳ）　60点
3　ホモバニリン酸（ＨＶＡ）　69点
4　バニールマンデル酸（ＶＭＡ）　90点
5　５－ハイドロキシインドール酢酸（５－ＨＩＡＡ）　95点
6　プロラクチン（ＰＲＬ）、甲状腺刺激ホルモン（ＴＳＨ）　98点
7　トリヨードサイロニン（T_3）　99点
8　レニン活性、インスリン（ＩＲＩ）　100点
9　レニン定量　102点
10　成長ホルモン（ＧＨ）　104点
11　サイロキシン（T_4）　105点
12　卵胞刺激ホルモン（ＦＳＨ）、Ｃ－ペプチド（ＣＰＲ）、黄体形成ホルモン（ＬＨ）　105点
13　テストステロン　119点
14　遊離サイロキシン（FT_4）、遊離トリヨードサイロニン（FT_3）、コルチゾール　121点
15　アルドステロン　122点
16　カルシトニン　127点
17　サイログロブリン　128点
18　ヒト絨毛性ゴナドトロピン－βサブユニット（ＨＣＧ－β）　129点
19　サイロキシン結合グロブリン（ＴＢＧ）、脳性Ｎａ利尿ペプチド（ＢＮＰ）、ヒト絨毛性ゴナドトロピン（ＨＣＧ）定量、ヒト絨毛性ゴナドトロピン（ＨＣＧ）半定量　130点
20　抗グルタミン酸デカルボキシラーゼ抗体（抗ＧＡＤ抗体）　134点
21　脳性Ｎａ利尿ペプチド前駆体Ｎ端フラグメント（ＮＴ－ｐｒｏＢＮＰ）　136点
22　サイロキシン結合能（ＴＢＣ）　137点
23　プロゲステロン　139点
24　グルカゴン、低カルボキシル化オステオカルシン（ｕｃＯＣ）　150点
25　Ｉ型コラーゲン架橋Ｎ－テロペプチド（ＮＴＸ）、オステオカルシン（ＯＣ）　153点
26　酒石酸抵抗性酸ホスファターゼ（ＴＲＡＣＰ－５ｂ）、遊離テストステロン　156点
27　骨型アルカリホスファターゼ（ＢＡＰ）　157点
28　Ｉ型プロコラーゲン－Ｎ－プロペプチド（ＰＩＮＰ）　160点
29　副甲状腺ホルモン（ＰＴＨ）、カテコールアミン分画、サイクリックＡＭＰ（ｃＡＭＰ）　161点
30　インタクトＩ型プロコラーゲン－Ｎ－プロペプチド（Ｉｎｔａｃｔ　ＰＩＮＰ）　163点
31　デヒドロエピアンドロステロン硫酸抱合体（ＤＨＥＡ－Ｓ）　164点
32　低単位ヒト絨毛性ゴナドトロピン（ＨＣＧ）半定量　165点
33　エストラジオール（E_2）　167点
34　Ｉ型コラーゲン架橋Ｃ－テロペプチド－β異性体（β－ＣＴＸ）（尿）　169点
35　Ｉ型コラーゲン架橋Ｃ－テロペプチド－β異性体（β－ＣＴＸ）　170点
36　エストリオール（E_3）、エストロゲン半定量、エストロゲン定量、副甲状腺ホルモン関連蛋白Ｃ端フラグメント（Ｃ－ＰＴＨｒＰ）　180点
37　副腎皮質刺激ホルモン（ＡＣＴＨ）、カテコールアミン　184点
38　副甲状腺ホルモン関連蛋白（ＰＴＨｒＰ）　185点
39　デオキシピリジノリン（ＤＰＤ）（尿）　191点
40　17－ケトジェニックステロイド（17－ＫＧＳ）　200点
41　エリスロポエチン　209点
42　ソマトメジンＣ　212点
43　17－ケトステロイド分画（17－ＫＳ分画）、17α－ヒドロキシプロゲステロン（17α－ＯＨＰ）、抗ＩＡ－２抗体、プレグナンジオール　213点
44　メタネフリン　217点
45　17－ケトジェニックステロイド分画（17－ＫＧＳ分画）、メタネフリン・ノルメタネフリン分画　220点
46　心房性Ｎａ利尿ペプチド（ＡＮＰ）　221点
47　抗利尿ホルモン（ＡＤＨ）　224点
48　プレグナントリオール　232点
49　ノルメタネフリン　250点
50　インスリン様成長因子結合蛋白３型（ＩＧＦＢＰ－３）　280点
51　ガストリン　380点
52　遊離メタネフリン・遊離ノルメタネフリン分画　585点
53　抗ミュラー管ホルモン（ＡＭＨ）　597点
54　レプチン　1,000点
注　患者から１回に採取した血液を用いて本区分の12から51までに掲げる検査を３項目以上行った場合は、所定点数にかかわらず、検査の項目数に応じて次に掲げる点数により算定する。
イ　３項目以上５項目以下　410点
ロ　６項目又は７項目　623点
ハ　８項目以上　900点

Ｄ００９　腫瘍マーカー
1　尿中ＢＴＡ　80点
2　α－フェトプロテイン（ＡＦＰ）　98点
3　癌胎児性抗原（ＣＥＡ）　99点
4　扁平上皮癌関連抗原（ＳＣＣ抗原）　101点
5　組織ポリペプタイド抗原（ＴＰＡ）　110点
6　ＮＣＣ－ＳＴ－439、ＣＡ15－３　112点
7　ＤＵＰＡＮ－２　115点
8　エラスターゼ１　120点
9　前立腺特異抗原（ＰＳＡ）、ＣＡ19－９　121点
10　ＰＩＶＫＡ－Ⅱ半定量、ＰＩＶＫＡ－Ⅱ定量　131点
11　ＣＡ125　136点
12　核マトリックスプロテイン22（ＮＭＰ22）定量（尿）、核マトリックスプロテイン22（ＮＭＰ22）定性（尿）　139点

13　シアリルＬｅˣ－ｉ抗原（ＳＬＸ）　140点
14　神経特異エノラーゼ（ＮＳＥ）　142点
15　ＳPan－１　144点
16　ＣＡ72－４、シアリルTn抗原（ＳＴＮ）　146点
17　塩基性フェトプロテイン（ＢＦＰ）、遊離型ＰＳＡ比（ＰＳＡ　Ｆ／Ｔ比）　150点
18　シアリルＬｅˣ抗原（ＣＳＬＥＸ）　152点
19　サイトケラチン19フラグメント（シフラ）　154点
20　ＢＣＡ225　158点
21　サイトケラチン８・18（尿）　160点
22　抗ｐ53抗体　163点
23　Ⅰ型コラーゲン－Ｃ－テロペプチド（ＩＣＴＰ）　170点
24　ガストリン放出ペプチド前駆体（ＰｒｏＧＲＰ）　175点
25　ＣＡ54／61　184点
26　α－フェトプロテインレクチン分画（ＡＦＰ－Ｌ３％）　185点
27　γ－セミノプロテイン（γ－Ｓｍ）　187点
28　ＣＡ602、組織因子経路インヒビター２（ＴＦＰＩ２）　190点
29　ヒト精巣上体蛋白４（ＨＥ４）　200点
30　可溶性メソテリン関連ペプチド　220点
31　Ｓ２，３ＰＳＡ％　248点
32　プロステートヘルスインデックス（phi）　281点
33　癌胎児性抗原（ＣＥＡ）定性（乳頭分泌液）、癌胎児性抗原（ＣＥＡ）半定量（乳頭分泌液）　305点
34　ＨＥＲ２蛋白　320点
35　アポリポ蛋白Ａ２（ＡＰＯＡ２）アイソフォーム　335点
36　可溶性インターロイキン－２レセプター（ｓＩＬ－２Ｒ）　438点

注１　診療及び腫瘍マーカー以外の検査の結果から悪性腫瘍の患者であることが強く疑われる者に対して、腫瘍マーカーの検査を行った場合に、１回に限り算定する。ただし、区分番号Ｂ００１の３に掲げる悪性腫瘍特異物質治療管理料を算定している患者については算定しない。

２　患者から１回に採取した血液等を用いて本区分の２から36までに掲げる検査を２項目以上行った場合は、所定点数にかかわらず、検査の項目数に応じて次に掲げる点数により算定する。

イ　２項目　230点
ロ　３項目　290点
ハ　４項目以上　385点

Ｄ０１０　特殊分析

1　糖分析（尿）　38点
2　結石分析　117点
3　チロシン　200点
4　アミノ酸
イ　１種類につき　279点
ロ　５種類以上　1,074点
5　総分岐鎖アミノ酸／チロシンモル比（ＢＴＲ）　283点
6　アミノ酸定性　350点
7　脂肪酸分画　389点
8　先天性代謝異常症検査
イ　尿中有機酸分析　1,141点
ロ　血中極長鎖脂肪酸　1,141点
ハ　タンデムマス分析　1,074点
ニ　その他　1,074点

注１　イ、ロ及びハについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

２　ニについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関内で検査を行った場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

（免疫学的検査）

Ｄ０１１　免疫血液学的検査

1　ＡＢＯ血液型、Ｒｈ（Ｄ）血液型　39点
2　Ｃｏｏｍｂｓ試験
イ　直接　34点
ロ　間接　47点
3　Ｒｈ（その他の因子）血液型　163点
4　不規則抗体　174点

注　第10部手術第７款の各区分に掲げる胸部手術、同部第８款の各区分に掲げる心・脈管手術、同部第９款の各区分に掲げる腹部手術又は同部第11款の各区分に掲げる性器手術のうち区分番号Ｋ８９８に掲げる帝王切開術等を行った場合に算定する。

5　ＡＢＯ血液型関連糖転移酵素活性　176点
6　血小板関連ＩｇＧ（ＰＡ－ＩｇＧ）　190点
7　ＡＢＯ血液型亜型　260点
8　抗血小板抗体　261点
9　血小板第４因子－ヘパリン複合体抗体（ＩｇＧ抗体）　376点
10　血小板第４因子－ヘパリン複合体抗体（ＩｇＧ、ＩｇＭ及びＩｇＡ抗体）　390点
11　血小板第４因子－ヘパリン複合体抗体定性　420点

Ｄ０１２　感染症免疫学的検査

1　梅毒血清反応（ＳＴＳ）定性、抗ストレプトリジンＯ（ＡＳＯ）定性、抗ストレプトリジンＯ（ＡＳＯ）半定量、抗ストレプトリジンＯ（ＡＳＯ）定量　15点
2　トキソプラズマ抗体定性、トキソプラズマ抗体半定量　26点
3　抗ストレプトキナーゼ（ＡＳＫ）定性、抗ストレプトキナーゼ（ＡＳＫ）半定量　29点
4　梅毒トレポネーマ抗体定性、マイコプラズマ抗体定性、マイコプラズマ抗体半定量　32点
5　梅毒血清反応（ＳＴＳ）半定量、梅毒血清反応（ＳＴＳ）定量　34点
6　梅毒トレポネーマ抗体半定量、梅毒トレポネーマ抗体定量　53点
7　アデノウイルス抗原定性（糞便）、迅速ウレアーゼ試験定性　60点
8　ロタウイルス抗原定性（糞便）、ロタウイルス抗原定量（糞便）　65点
9　ヘリコバクター・ピロリ抗体定性・半定量、クラミドフィラ・ニューモニエＩｇＧ抗体　70点
10　クラミドフィラ・ニューモニエＩｇＡ抗体　75点
11　ウイルス抗体価（定性・半定量・定量）（１項目当たり）　79点

注　同一検体についてウイルス抗体価（定性・半定量・定量）の測定を行った場合は、８項目を限度として算定する。

12　ヘリコバクター・ピロリ抗体、百日咳菌抗体定性、百日咳菌抗体半定量　80点
13　ＨＴＬＶ－Ⅰ抗体定性、ＨＴＬＶ－Ⅰ抗体半定量　85点
14　トキソプラズマ抗体　93点
15　トキソプラズマＩｇＭ抗体、クロストリジオイデス・ディフィシル抗原定性95点
16　ＨＩＶ－１，２抗体定性、ＨＩＶ－１，２抗体半定量、ＨＩＶ－１，２抗原・抗体同時測定定性　109点
17　ＨＩＶ－１抗体　113点
18　Ａ群β溶連菌迅速試験定性　121点

19　ＨＩＶ－１，２抗体定量　124点
20　ヘモフィルス・インフルエンザｂ型（Ｈｉｂ）抗原定性（尿・髄液）　126点
21　ＨＩＶ－１，２抗原・抗体同時測定定量　127点
22　インフルエンザウイルス抗原定性　132点
23　カンジダ抗原定性、カンジダ抗原半定量、カンジダ抗原定量、梅毒トレポネーマ抗体（ＦＴＡ－ＡＢＳ試験）定性、梅毒トレポネーマ抗体（ＦＴＡ－ＡＢＳ試験）半定量　134点
24　ＲＳウイルス抗原定性、ヘリコバクター・ピロリ抗原定性　138点
25　ヒトメタニューモウイルス抗原定性　141点
26　肺炎球菌抗原定性（尿・髄液）　146点
27　マイコプラズマ抗原定性（免疫クロマト法）　148点
28　ノロウイルス抗原定性、インフルエンザ菌（無莢膜型）抗原定性 、ＳＡＲＳ－ＣｏＶ－２抗原定性　150点
29　抗酸菌抗体定量、抗酸菌抗体定性　151点
30　クラミドフィラ・ニューモニエＩｇＭ抗体、クラミジア・トラコマチス抗原定性　152点
31　大腸菌Ｏ157抗体定性　155点
32　アスペルギルス抗原　157点
33　ＨＴＬＶ－Ⅰ抗体　159点
34　Ｄ－アラビニトール　160点
35　大腸菌Ｏ157抗原定性　161点
36　クリプトコックス抗原定性　164点
37　クリプトコックス抗原半定量　166点
38　マイコプラズマ抗原定性（ＦＡ法）　170点
39　アデノウイルス抗原定性（糞便を除く。）　174点
40　大腸菌血清型別　175点
41　肺炎球菌細胞壁抗原定性　179点
42　淋菌抗原定性、単純ヘルペスウイルス抗原定性、単純ヘルペスウイルス抗原定性（皮膚）　180点
43　カンピロバクター抗原定性（糞便）　184点
44　（１→３）－β－Ｄ－グルカン　190点
45　ブルセラ抗体定性、ブルセラ抗体半定量、グロブリンクラス別クラミジア・トラコマチス抗体　200点
46　グロブリンクラス別ウイルス抗体価（１項目当たり）　200点
注　同一検体についてグロブリンクラス別ウイルス抗体価の測定を行った場合は、２項目を限度として算定する。
47　ツツガムシ抗体定性、ツツガムシ抗体半定量　203点
48　レジオネラ抗原定性（尿）　205点
49　単純ヘルペスウイルス抗原定性（角膜）、単純ヘルペスウイルス抗原定性（性器）、アニサキスＩｇＧ・ＩｇＡ抗体　210点
50　百日咳菌抗原定性　217点
51　肺炎球菌莢膜抗原定性（尿・髄液）　220点
52　赤痢アメーバ抗体半定量、赤痢アメーバ抗原定性、赤痢アメーバ抗体定性　223点
53　ＳＡＲＳ－ＣｏＶ－２・インフルエンザウイルス抗原同時検出定性　225点
54　水痘ウイルス抗原定性（上皮細胞）　227点
55　エンドトキシン　229点
56　デングウイルス抗原定性、デングウイルス抗原・抗体同時測定定性、白癬菌抗原定性　233点
注　デングウイルス抗原定性及びデングウイルス抗原・抗体同時測定定性については、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において実施した場合に算定する。
57　百日咳菌抗体　250点
58　ＨＩＶ－１抗体（ウエスタンブロット法）　280点
59　結核菌群抗原定性　291点
60　サイトメガロウイルスpp65抗原定性　356点
61　ＨＩＶ－２抗体（ウエスタンブロット法）　380点
62　アスペルギルスＩｇＧ抗体　390点
63　ＳＡＲＳ－ＣｏＶ－２・ＲＳウイルス抗原同時検出定性、ＳＡＲＳ－ＣｏＶ－２・インフルエンザウイルス・ＲＳウイルス抗原同時検出定性　420点
64　ＨＴＬＶ－Ⅰ抗体（ウエスタンブロット法及びラインブロット法）、トキソプラズマＩｇＧ抗体アビディティー　425点
65　ＳＡＲＳ－ＣｏＶ－２抗原定量　560点
66　ＨＩＶ抗原　600点
67　ＨＩＶ－１特異抗体・ＨＩＶ－２特異抗体　660点
68　抗トリコスポロン・アサヒ抗体　798点
69　鳥特異的ＩｇＧ抗体　873点
70　抗アデノ随伴ウイルス９型（ＡＡＶ９）抗体、抗アデノ随伴ウイルス血清型ｒｈ７４（ＡＡＶｒｈ７４）抗体　12,850点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において実施した場合に限り算定する。

Ｄ０１３　肝炎ウイルス関連検査
1　ＨＢｓ抗原定性・半定量　29点
2　ＨＢｓ抗体定性、ＨＢｓ抗体半定量　32点
3　ＨＢｓ抗原、ＨＢｓ抗体　88点
4　ＨＢｅ抗原、ＨＢｅ抗体　98点
5　ＨＣＶ抗体定性・定量、ＨＣＶコア蛋白、ＨＣＶ抗体・ＨＣＶコア蛋白同時検出定性　102点
6　ＨＢｃ抗体半定量・定量　130点
7　ＨＣＶコア抗体　143点
8　ＨＡ－ＩｇＭ抗体、ＨＡ抗体、ＨＢｃ－ＩｇＭ抗体　146点
9　ＨＣＶ構造蛋白及び非構造蛋白抗体定性、ＨＣＶ構造蛋白及び非構造蛋白抗体半定量　160点
10　ＨＥ－ＩｇＡ抗体定性　210点
11　ＨＣＶ血清群別判定　215点
12　ＨＢＶコア関連抗原（ＨＢｃｒＡｇ）　246点
13　デルタ肝炎ウイルス抗体　330点
14　ＨＣＶ特異抗体価、ＨＢＶジェノタイプ判定　340点
注　患者から１回に採取した血液を用いて本区分の３から14までに掲げる検査を３項目以上行った場合は、所定点数にかかわらず、検査の項目数に応じて次に掲げる点数により算定する。
イ　３項目　290点
ロ　４項目　360点
ハ　５項目以上　425点

Ｄ０１４　自己抗体検査
1　寒冷凝集反応　11点
2　リウマトイド因子（ＲＦ）定量　30点
3　抗サイログロブリン抗体半定量、抗甲状腺マイクロゾーム抗体半定量　37点
4　Ｄonath－Ｌandsteiner試験　55点
5　抗核抗体（蛍光抗体法）定性、抗核抗体（蛍光抗体法）半定量、抗核抗体（蛍光抗体法）定量　99点
6　抗インスリン抗体　107点
7　抗核抗体（蛍光抗体法を除く。）　110点

８　抗ガラクトース欠損ＩｇＧ抗体定性、抗ガラクトース欠損ＩｇＧ抗体定量　111点
９　マトリックスメタロプロテイナーゼ－３（ＭＭＰ－３）　116点
10　抗サイログロブリン抗体　136点
11　抗甲状腺ペルオキシダーゼ抗体　138点
12　抗Ｊｏ－１抗体定性、抗Ｊｏ－１抗体半定量、抗Ｊｏ－１抗体定量　140点
13　抗ＲＮＰ抗体定性、抗ＲＮＰ抗体半定量、抗ＲＮＰ抗体定量　144点
14　抗Ｓｍ抗体定性、抗Ｓｍ抗体半定量、抗Ｓｍ抗体定量　147点
15　C_1q結合免疫複合体、抗ＳＳ－Ｂ／Ｌａ抗体定性、抗ＳＳ－Ｂ／Ｌａ抗体半定量、抗ＳＳ－Ｂ／Ｌａ抗体定量　153点
16　抗Ｓｃｌ－70抗体定性、抗Ｓｃｌ－70抗体半定量、抗Ｓｃｌ－70抗体定量　157点
17　抗ＤＮＡ抗体定量、抗ＤＮＡ抗体定性　159点
18　抗ＳＳ－Ａ／Ｒｏ抗体定性、抗ＳＳ－Ａ／Ｒｏ抗体半定量、抗ＳＳ－Ａ／Ｒｏ抗体定量　161点
19　抗ＲＮＡポリメラーゼⅢ抗体　166点
20　抗セントロメア抗体定量、抗セントロメア抗体定性　173点
21　抗ミトコンドリア抗体定性、抗ミトコンドリア抗体半定量　181点
22　抗ミトコンドリア抗体定量、モノクローナルＲＦ結合免疫複合体　189点
23　抗ＡＲＳ抗体　190点
24　抗シトルリン化ペプチド抗体定性、抗シトルリン化ペプチド抗体定量　193点
25　ＩｇＧ型リウマトイド因子　198点
26　抗ＴＳＨレセプター抗体（ＴＲＡｂ）　208点
27　抗ＬＫＭ－１抗体　215点
28　抗カルジオリピンβ_2グリコプロテインⅠ複合体抗体　223点
29　抗カルジオリピンＩｇＧ抗体、抗カルジオリピンＩｇＭ抗体、抗β_2グリコプロテインＩＩｇＧ抗体、抗β_2グリコプロテインＩＩｇＭ抗体　226点
30　IgG_2（ＴＩＡ法によるもの）　239点
31　抗好中球細胞質ミエロペルオキシダーゼ抗体（ＭＰＯ－ＡＮＣＡ）、抗好中球細胞質プロテイナーゼ３抗体（ＰＲ３－ＡＮＣＡ）　250点
32　抗糸球体基底膜抗体（抗ＧＢＭ抗体）　257点
33　ループスアンチコアグラント定量、ループスアンチコアグラント定性　265点
34　抗デスモグレイン３抗体、抗ＢＰ180－ＮＣ16ａ抗体　270点
35　抗ＴＩＦ１－γ抗体、抗Ｍｉ－２抗体　270点
36　抗ＭＤＡ５抗体　275点
37　抗好中球細胞質抗体（ＡＮＣＡ）定性　290点
38　抗デスモグレイン１抗体　300点
39　甲状腺刺激抗体（ＴＳＡｂ）　330点
40　IgG_4　373点
41　IgG_2（ネフェロメトリー法によるもの）　388点
42　抗ＧＭ１ＩｇＧ抗体、抗ＧＱ１ｂＩｇＧ抗体　460点
43　抗デスモグレイン１抗体、抗デスモグレイン３抗体及び抗ＢＰ180－ＮＣ16ａ抗体同時測定　490点
44　抗アセチルコリンレセプター抗体（抗ＡＣｈＲ抗体）　752点
45　抗グルタミン酸レセプター抗体　970点
46　抗アクアポリン４抗体、抗筋特異的チロシンキナーゼ抗体、抗Ｐ／Ｑ型電位依存性カルシウムチャネル抗体（抗Ｐ／Ｑ型ＶＧＣＣ抗体）、抗ＮＦ１５５抗体、抗ＣＮＴＮ１抗体　1,000点
47　抗ＨＬＡ抗体（スクリーニング検査）　1,000点
48　抗ＧＭ－ＣＳＦ抗体　1,380点
49　抗ＨＬＡ抗体（抗体特異性同定検査）　4,850点

注１　本区分の10から16まで、18、19、23、35及び36に掲げる検査を２項目又は３項目以上行った場合は、所定点数にかかわらず、それぞれ320点又は490点を算定する。

２　本区分の47及び49に掲げる検査については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において実施した場合に限り算定する。

Ｄ０１５　血漿蛋白免疫学的検査
１　Ｃ反応性蛋白（ＣＲＰ）定性、Ｃ反応性蛋白（ＣＲＰ）　16点
２　赤血球コプロポルフィリン定性、グルコース－６－ホスファターゼ（Ｇ－６－Ｐase）　30点
３　グルコース－６－リン酸デヒドロゲナーゼ（Ｇ－６－ＰＤ）定性、赤血球プロトポルフィリン定性　34点
４　血清補体価（CH_{50}）、免疫グロブリン　38点
５　クリオグロブリン定性、クリオグロブリン定量　42点
６　血清アミロイドＡ蛋白（ＳＡＡ）　47点
７　トランスフェリン（Ｔｆ）　60点
８　C_3、C_4　70点
９　セルロプラスミン　90点
10　β_2－マイクログロブリン　98点
11　非特異的ＩｇＥ半定量、非特異的ＩｇＥ定量　100点
12　トランスサイレチン（プレアルブミン）　101点
13　特異的ＩｇＥ半定量・定量　110点

注　特異的ＩｇＥ半定量・定量検査は、特異抗原の種類ごとに所定点数を算定する。ただし、患者から１回に採取した血液を用いて検査を行った場合は、1,430点を限度として算定する。

14　α_1－マイクログロブリン、ハプトグロビン（型補正を含む。）、レチノール結合蛋白（ＲＢＰ）　129点
15　C_3プロアクチベータ　160点
16　免疫電気泳動法（抗ヒト全血清）、インターロイキン－６（ＩＬ－６）　170点
17　ＴＡＲＣ　179点
18　ヘモペキシン　180点
19　ＡＰＲスコア定性　191点
20　アトピー鑑別試験定性　194点
21　Ｂｅｎｃｅ　Ｊｏｎｅｓ蛋白同定（尿）　201点
22　癌胎児性フィブロネクチン定性（頸管膣分泌液）　204点
23　免疫電気泳動法（特異抗血清）　218点
24　C_1インアクチベータ　253点
25　ＳＣＣＡ２　300点
26　免疫グロブリンＬ鎖κ／λ比　330点
27　インターフェロン－λ３（ＩＦＮ－λ３）、ｓＦｌｔ－１／ＰｌＧＦ比　340点
28　免疫グロブリン遊離Ｌ鎖κ／λ比　388点
29　結核菌特異的インターフェロン－γ産生能　593点
30　免疫固定法（抗悪性腫瘍剤に対する特異的抗体を用いた場合）　776点
31　コンシズマブ　12,850点

Ｄ０１６　細胞機能検査
１　Ｂ細胞表面免疫グロブリン　155点
２　Ｔ細胞サブセット検査（一連につき）　185点
３　Ｔ細胞・Ｂ細胞百分率　193点
４　顆粒球機能検査（種目数にかかわらず一連につき）　200点
５　顆粒球スクリーニング検査（種目数にかかわらず一連につき）　220点
６　赤血球・好中球表面抗原検査　320点
７　リンパ球刺激試験（ＬＳＴ）
イ　１薬剤　345点

ロ　２薬剤　425点
ハ　３薬剤以上　700点
８　顆粒球表面抗原検査　640点
（微生物学的検査）
Ｄ０１７　排泄物、滲出物又は分泌物の細菌顕微鏡検査
１　蛍光顕微鏡、位相差顕微鏡、暗視野装置等を使用するもの　65点
注　集菌塗抹法を行った場合には、集菌塗抹法加算として、35点を所定点数に加算する。
２　保温装置使用アメーバ検査　45点
３　その他のもの　67点
注　同一検体について当該検査と区分番号Ｄ００２に掲げる尿沈渣（鏡検法）又は区分番号Ｄ００２－２に掲げる尿沈渣（フローサイトメトリー法）を併せて行った場合は、主たる検査の所定点数のみ算定する。
Ｄ０１８　細菌培養同定検査
１　口腔、気道又は呼吸器からの検体　180点
２　消化管からの検体　200点
３　血液又は穿刺液　240点
４　泌尿器又は生殖器からの検体　190点
５　その他の部位からの検体　180点
６　簡易培養　60点
注１　１から６までについては、同一検体について一般培養と併せて嫌気性培養を行った場合は、嫌気性培養加算として、137点を所定点数に加算する。
２　１から６までについては、同一検体について一般培養と併せて真菌培養を行った場合は、真菌培養加算として、122点を所定点数に加算する。
３　入院中の患者に対して、質量分析装置を用いて細菌の同定を行った場合は、質量分析装置加算として、40点を所定点数に加算する。
Ｄ０１９　細菌薬剤感受性検査
１　１菌種　185点
２　２菌種　240点
３　３菌種以上　310点
４　薬剤耐性菌検出　50点
５　抗菌薬併用効果スクリーニング　150点
Ｄ０１９－２　酵母様真菌薬剤感受性検査　165点
Ｄ０２０　抗酸菌分離培養検査
１　抗酸菌分離培養（液体培地法）　315点
２　抗酸菌分離培養（それ以外のもの）　224点
Ｄ０２１　抗酸菌同定（種目数にかかわらず一連につき）　376点
Ｄ０２２　抗酸菌薬剤感受性検査（培地数に関係なく）　415点
注　４薬剤以上使用した場合に限り算定する。
Ｄ０２３　微生物核酸同定・定量検査
１　クラミジア・トラコマチス核酸検出　188点
２　淋菌核酸検出　198点
３　Ａ群β溶血連鎖球菌核酸検出　204点
４　ＨＢＶ核酸定量　256点
５　淋菌及びクラミジア・トラコマチス同時核酸検出　262点
６　マイコプラズマ核酸検出、インフルエンザ核酸検出、ＲＳウイルス核酸検出　291点
７　レジオネラ核酸検出　296点
８　ＥＢウイルス核酸定量　310点
９　ＨＣＶ核酸検出　330点
10　ＨＰＶ核酸検出　347点
注　ＨＰＶ核酸検出については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、細胞診によりベセスダ分類がＡＳＣ－ＵＳと判定された患者又は過去に区分番号Ｋ８６７に掲げる子宮頸部（膣部）切除術、区分番号Ｋ８６７－３に掲げる子宮頸部摘出術（膣部切断術を含む。）若しくは区分番号Ｋ８６７－４に掲げる子宮頸部異形成上皮又は上皮内癌レーザー照射治療を行った患者に対して行った場合に限り算定する。
11　ＨＰＶ核酸検出（簡易ジェノタイプ判定）　347点
注　ＨＰＶ核酸検出（簡易ジェノタイプ判定）については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、細胞診によりベセスダ分類がＡＳＣ－ＵＳと判定された患者又は過去に区分番号Ｋ８６７に掲げる子宮頸部（膣部）切除術、区分番号Ｋ８６７－３に掲げる子宮頸部摘出術（膣部切断術を含む。）若しくは区分番号Ｋ８６７－４に掲げる子宮頸部異形成上皮又は上皮内癌レーザー照射治療を行った患者に対して行った場合に限り算定する。
12　膣トリコモナス及びマイコプラズマ・ジェニタリウム核酸同時検出、マイコプラズマ・ジェニタリウム核酸及びマクロライド耐性変異同時検出　350点
13　百日咳菌核酸検出、肺炎クラミジア核酸検出、百日咳菌・パラ百日咳菌核酸同時検出、ヘリコバクター・ピロリ核酸及びクラリスロマイシン耐性遺伝子検出　360点
14　抗酸菌核酸同定、結核菌群核酸検出　410点
15　ＨＣＶ核酸定量　412点
16　マイコバクテリウム・アビウム及びイントラセルラー（ＭＡＣ）核酸検出　421点
17　ＨＢＶ核酸プレコア変異及びコアプロモーター変異検出、ブドウ球菌メチシリン耐性遺伝子検出、ＳＡＲＳコロナウイルス核酸検出、ＨＴＬＶ－１核酸検出、単純疱疹ウイルス・水痘帯状疱疹ウイルス核酸定量、サイトメガロウイルス核酸定量　450点
18　ＨＩＶ－１核酸定量　520点
注　検体の超遠心による濃縮前処理を加えて行った場合は、濃縮前処理加算として、130点を所定点数に加算する。
19　ＳＡＲＳ－ＣｏＶ－２核酸検出　650点
20　ＳＡＲＳ－ＣｏＶ－２・インフルエンザ核酸同時検出、ＳＡＲＳ－ＣｏＶ－２・ＲＳウイルス核酸同時検出、ＳＡＲＳ－ＣｏＶ－２・インフルエンザ・ＲＳウイルス核酸同時検出、エムポックスウイルス核酸検出　700点
21　サイトメガロウイルス核酸検出　777点
22　結核菌群リファンピシン耐性遺伝子検出、結核菌群ピラジナミド耐性遺伝子検出、結核菌群イソニアジド耐性遺伝子検出　850点
23　結核菌群リファンピシン耐性遺伝子及びイソニアジド耐性遺伝子同時検出　963点
24　ウイルス・細菌核酸及び薬剤耐性遺伝子多項目同時検出　1,273点
注　ウイルス・細菌核酸及び薬剤耐性遺伝子多項目同時検出については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して実施した場合に限り算定する。
25　ウイルス・細菌核酸多項目同時検出
イ　ＳＡＲＳ－ＣｏＶ－２核酸検出を含むもの　1,350点
ロ　ＳＡＲＳ－ＣｏＶ－２核酸検出を含まないもの　963点
注　ウイルス・細菌核酸多項目同時検出については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して実施した場合に限り算定する。
26　細菌核酸・薬剤耐性遺伝子同時検出、ウイルス・細菌核酸多項目同時検出（髄液）　1,700点
注１　細菌核酸・薬剤耐性遺伝子同時検出については、別に厚生労働大臣が定める

施設基準を満たす保険医療機関において実施した場合に算定する。

２　ウイルス・細菌核酸多項目同時検出（髄液）については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において実施した場合に限り算定する。

27　ＨＰＶジェノタイプ判定　2,000点

28　ＨＩＶジェノタイプ薬剤耐性　6,000点

注　６（マイコプラズマ核酸検出に限る。）、７、13（百日咳菌核酸検出及び百日咳菌・パラ百日咳菌核酸同時検出に限る。）又は14（結核菌群核酸検出に限る。）に掲げる検査の結果について、検査実施日のうちに説明した上で文書により情報を提供した場合は、迅速微生物核酸同定・定量検査加算として、100点を所定点数に加算する。

Ｄ０２３－２　その他の微生物学的検査

１　黄色ブドウ球菌ペニシリン結合蛋白２’（ＰＢＰ２’）定性　55点

２　尿素呼気試験（ＵＢＴ）　70点

３　大腸菌ベロトキシン定性　184点

４　黄色ブドウ球菌ペニシリン結合蛋白２’（ＰＢＰ２’）定性（イムノクロマト法によるもの）　291点

５　クロストリジオイデス・ディフィシルのトキシンＢ遺伝子検出　450点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において実施した場合に算定する。

Ｄ０２４　削除

（基本的検体検査実施料）

Ｄ０２５　基本的検体検査実施料（１日につき）

１　入院の日から起算して４週間以内の期間　140点

２　入院の日から起算して４週間を超えた期間　110点

注１　特定機能病院である保険医療機関において、入院中の患者に対して行った検体検査について算定する。

２　次に掲げる検体検査の費用は所定点数に含まれるものとする。

イ　尿中一般物質定性半定量検査

ロ　尿中特殊物質定性定量検査

ハ　尿沈渣（鏡検法）

ニ　糞便検査（カルプロテクチン（糞便）を除く。）

ホ　穿刺液・採取液検査

ヘ　血液形態・機能検査

ト　出血・凝固検査

チ　造血器腫瘍遺伝子検査

リ　血液化学検査

ヌ　免疫血液学的検査

ＡＢＯ血液型及びRh（Ｄ）血液型

ル　感染症免疫学的検査

梅毒血清反応（ＳＴＳ）定性、抗ストレプトリジンＯ（ＡＳＯ）定性、抗ストレプトリジンＯ（ＡＳＯ）半定量、抗ストレプトリジンＯ（ＡＳＯ）定量、トキソプラズマ抗体定性、トキソプラズマ抗体半定量、梅毒トレポネーマ抗体定性、梅毒血清反応（ＳＴＳ）半定量、梅毒血清反応（ＳＴＳ）定量、梅毒トレポネーマ抗体半定量、梅毒トレポネーマ抗体定量及びＨＩＶ－１抗体

ヲ　肝炎ウイルス関連検査

ＨＢｓ抗原定性・半定量、ＨＢｓ抗体定性、ＨＢｓ抗体半定量、ＨＢｓ抗原、ＨＢｓ抗体、ＨＣＶ抗体定性・定量、ＨＣＶ抗体・ＨＣＶコア蛋白同時検出定性、ＨＣＶ構造蛋白及び非構造蛋白抗体定性並びにＨＣＶ構造蛋白及び非構造蛋白抗体半定量

ワ　自己抗体検査

寒冷凝集反応及びリウマトイド因子（ＲＦ）定量

カ　血漿蛋白免疫学的検査

Ｃ反応性蛋白（ＣＲＰ）定性、Ｃ反応性蛋白（ＣＲＰ）、血清補体価（CH_{50}）及び免疫グロブリン

ヨ　微生物学的検査

３　療養病棟、結核病棟又は精神病棟に入院している患者及び第１章第２部第２節に規定するＨＩＶ感染者療養環境特別加算、特定感染症患者療養環境特別加算若しくは重症者等療養環境特別加算又は同部第３節に規定する特定入院料を算定している患者については適用しない。

第２款　検体検査判断料

区分

Ｄ０２６　検体検査判断料

１　尿・糞便等検査判断料　34点

２　遺伝子関連・染色体検査判断料　100点

３　血液学的検査判断料　125点

４　生化学的検査(Ⅰ)判断料　144点

５　生化学的検査(Ⅱ)判断料　144点

６　免疫学的検査判断料　144点

７　微生物学的検査判断料　150点

注１　検体検査判断料は該当する検体検査の種類又は回数にかかわらずそれぞれ月１回に限り算定できるものとする。ただし、区分番号Ｄ０２７に掲げる基本的検体検査判断料を算定する患者については、尿・糞便等検査判断料、遺伝子関連・染色体検査判断料、血液学的検査判断料、生化学的検査(Ⅰ)判断料、免疫学的検査判断料及び微生物学的検査判断料は別に算定しない。

２　注１の規定にかかわらず、区分番号Ｄ０００に掲げる尿中一般物質定性半定量検査の所定点数を算定した場合にあっては、当該検査については尿・糞便等検査判断料は算定しない。

３　区分番号Ｄ００４－２の１、区分番号Ｄ００６－２からＤ００６－９まで、区分番号Ｄ００６－11からＤ００６－20まで及び区分番号Ｄ００６－22からＤ００６－31までに掲げる検査は、遺伝子関連・染色体検査判断料により算定するものとし、尿・糞便等検査判断料又は血液学的検査判断料は算定しない。

４　検体検査管理に関する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において検体検査を行った場合には、当該基準に係る区分に従い、患者（検体検査管理加算(Ⅰ)、検体検査管理加算(Ⅱ)及び検体検査管理加算(Ⅳ)については入院中の患者に限る。）１人につき月１回に限り、次に掲げる点数を所定点数に加算する。ただし、いずれかの検体検査管理加算を算定した場合には、同一月において他の検体検査管理加算は、算定しない。

イ　検体検査管理加算(Ⅰ)　40点

ロ　検体検査管理加算(Ⅱ)　100点

ハ　検体検査管理加算(Ⅲ)　330点

ニ　検体検査管理加算(Ⅳ)　550点

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、検体検査管理加算(Ⅰ)、検体検査管理加算(Ⅱ)又は検体検査管理加算(Ⅳ)を算定した場合は、国際標準検査管理加算として、40点を所定点数に加算する。

６　区分番号Ｄ００５の14に掲げる骨髄像を行った場合に、血液疾患に関する専門の知識を有する医師が、その結果を文書により報告した場合は、骨髄像診断加算として、240点を所定点数に加算する。

７　区分番号Ｄ０１５の16に掲げる免疫電気泳動法（抗ヒト全血清）、23に掲げる免疫電気泳動法（特異抗血清）又は30に掲げる免疫固定法（抗悪性腫瘍剤に対す

る特異的抗体を用いた場合）を行った場合に、当該検査に関する専門の知識を有する医師が、その結果を文書により報告した場合は、免疫電気泳動法診断加算として、50点を所定点数に加算する。

Ｄ０２７　基本的検体検査判断料　604点

注１　特定機能病院である保険医療機関において、尿・糞便等検査、血液学的検査、生化学的検査(Ⅰ)、免疫学的検査又は微生物学的検査の各項に掲げる検体検査を入院中の患者に対して行った場合に、当該検体検査の種類又は回数にかかわらず月１回に限り算定できるものとする。

２　区分番号Ｄ０２６に掲げる検体検査判断料の注４本文及び注５に規定する施設基準に適合しているものとして届出を行った保険医療機関（特定機能病院に限る。）において、検体検査を行った場合には、当該基準に係る区分に従い、患者１人につき月１回に限り、同注に掲げる点数を所定点数に加算する。ただし、同注に掲げる点数のうちいずれかの点数を算定した場合には、同一月において同注に掲げる他の点数は、算定しない。

第２節　削除

第３節　生体検査料

通則

１　新生児又は３歳未満の乳幼児（新生児を除く。）に対して本節に掲げる検査（次に掲げるものを除く。）を行った場合は、新生児加算又は乳幼児加算として、各区分に掲げる所定点数にそれぞれ所定点数の100分の100又は100分の70に相当する点数を加算する。

イ　呼吸機能検査等判断料
ロ　心臓カテーテル法による諸検査
ハ　心電図検査の注に掲げるもの
ニ　負荷心電図検査の注１に掲げるもの
ホ　呼吸心拍監視、新生児心拍・呼吸監視、カルジオスコープ（ハートスコープ）、カルジオタコスコープ
ヘ　経皮的血液ガス分圧測定、血液ガス連続測定
ト　経皮的酸素ガス分圧測定
チ　深部体温計による深部体温測定
リ　前額部、胸部、手掌部又は足底部体表面体温測定による末梢循環不全状態観察
ヌ　脳波検査の注２に掲げるもの
ル　脳波検査判断料
ヲ　神経・筋検査判断料
ワ　ラジオアイソトープ検査判断料
カ　内視鏡検査の通則第３号に掲げるもの
ヨ　超音波内視鏡検査を実施した場合の加算
タ　内視鏡用テレスコープを用いた咽頭画像等解析（インフルエンザの診断の補助に用いるもの）
レ　肺臓カテーテル法、肝臓カテーテル法、膵臓カテーテル法

２　３歳以上６歳未満の幼児に対して区分番号Ｄ２００からＤ２４２までに掲げる検査（次に掲げるものを除く。）、区分番号Ｄ３０６に掲げる食道ファイバースコピー、区分番号Ｄ３０８に掲げる胃・十二指腸ファイバースコピー、区分番号Ｄ３１０に掲げる小腸内視鏡検査、区分番号Ｄ３１２に掲げる直腸ファイバースコピー、区分番号Ｄ３１３に掲げる大腸内視鏡検査、区分番号Ｄ３１７に掲げる膀胱尿道ファイバースコピー又は区分番号Ｄ３２５に掲げる肺臓カテーテル法、肝臓カテーテル法、膵臓カテーテル法を行った場合は、幼児加算として、各区分に掲げる所定点数に所定点数の100分の40に相当する点数を加算する。

イ　呼吸機能検査等判断料
ロ　心臓カテーテル法による諸検査
ハ　心電図検査の注に掲げるもの
ニ　負荷心電図検査の注１に掲げるもの
ホ　呼吸心拍監視、新生児心拍・呼吸監視、カルジオスコープ（ハートスコープ）、カルジオタコスコープ
ヘ　経皮的血液ガス分圧測定、血液ガス連続測定
ト　経皮的酸素ガス分圧測定
チ　深部体温計による深部体温測定
リ　前額部、胸部、手掌部又は足底部体表面体温測定による末梢循環不全状態観察
ヌ　脳波検査の注２に掲げるもの
ル　脳波検査判断料
ヲ　神経・筋検査判断料

区分

（呼吸循環機能検査等）

通則

１　区分番号Ｄ２００からＤ２０４までに掲げる呼吸機能検査等については、各所定点数及び区分番号Ｄ２０５に掲げる呼吸機能検査等判断料の所定点数を合算した点数により算定し、区分番号Ｄ２０６からＤ２１４－２までに掲げる呼吸循環機能検査等については、特に規定する場合を除き、同一の患者につき同一月において同一検査を２回以上実施した場合における２回目以降の当該検査の費用は、所定点数の100分の90に相当する点数により算定する。

２　使用したガスの費用として、購入価格を10円で除して得た点数を所定点数に加算する。

Ｄ２００　スパイログラフィー等検査
１　肺気量分画測定（安静換気量測定及び最大換気量測定を含む。）　90点
２　フローボリュームカーブ（強制呼出曲線を含む。）　100点
３　機能的残気量測定　140点
４　呼気ガス分析　145点
５　左右別肺機能検査　1,010点

Ｄ２０１　換気力学的検査
１　呼吸抵抗測定
イ　広域周波オシレーション法を用いた場合　150点
ロ　その他の場合　60点
２　コンプライアンス測定、気道抵抗測定、肺粘性抵抗測定、１回呼吸法による吸気分布検査　135点

Ｄ２０２　肺内ガス分布
１　指標ガス洗い出し検査　135点
２　クロージングボリューム測定　135点

Ｄ２０３　肺胞機能検査
１　肺拡散能力検査　180点
２　死腔量測定、肺内シャント検査　135点

Ｄ２０４　基礎代謝測定　85点

Ｄ２０５　呼吸機能検査等判断料　140点

注　呼吸機能検査等の種類又は回数にかかわらず、月１回に限り算定するものとする。

Ｄ２０６　心臓カテーテル法による諸検査（一連の検査について）
１　右心カテーテル　3,600点
２　左心カテーテル　4,000点

注１　新生児又は３歳未満の乳幼児（新生児を除く。）に対して当該検査を行った場合は、新生児加算又は乳幼児加算として、１については10,800点又は3,600点を、２については12,000点又は4,000点を、それぞれ所定点数に加算する。

２　当該検査に当たって、卵円孔又は欠損孔を通しての左心カテーテル検査、経中隔左心カテーテル検査（ブロッケンブロー）、伝導機能検査、ヒス束心電図、診断ペーシング、期外（早期）刺激法による測定・誘発試験、冠攣縮誘発薬物負荷試験、冠動脈造影又はガイドワイヤを用いた冠微小循環の評価を行った場合は、卵円孔・欠損孔加算、ブロッケンブロー加算、伝導機能検査加算、ヒス束心電図加算、診断ペーシング加算、期外刺激法加算、冠攣縮誘発薬物負荷試験加算、冠

動脈造影加算又は冠微小循環評価加算として、それぞれ800点、2,000点、400点、400点、400点、800点、800点、1,400点又は150点を加算する。

3　血管内超音波検査、血管内光断層撮影又は血管内近赤外線分光法検査を実施した場合は、血管内超音波検査加算、血管内光断層撮影加算又は血管内近赤外線分光法検査加算として、400点を所定点数に加算する。

4　冠動脈血流予備能測定検査を実施した場合は、冠動脈血流予備能測定検査加算として、600点を所定点数に加算する。

5　循環動態解析装置を用いて冠動脈血流予備能測定検査を実施した場合は、冠動脈血流予備能測定検査加算（循環動態解析装置）として、7,200点を所定点数に加算する。

6　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、血管内視鏡検査を実施した場合は、血管内視鏡検査加算として、400点を所定点数に加算する。

7　同一月中に血管内超音波検査、血管内光断層撮影、血管内近赤外線分光法検査、冠動脈血流予備能測定検査及び血管内視鏡検査のうち、２以上の検査を行った場合には、主たる検査の点数を算定する。

8　カテーテルの種類、挿入回数によらず一連として算定し、諸監視、血液ガス分析、心拍出量測定、脈圧測定、肺血流量測定、透視、造影剤注入手技、造影剤使用撮影及びエックス線診断の費用は、全て所定点数に含まれるものとする。

9　エックス線撮影に用いられたフィルムの費用は、区分番号Ｅ４００に掲げるフィルムの所定点数により算定する。

10　心腔内超音波検査を実施した場合は、心腔内超音波検査加算として、400点を所定点数に加算する。

Ｄ２０７　体液量等測定

1　体液量測定、細胞外液量測定　60点

2　血流量測定、皮膚灌流圧測定、皮弁血流検査、循環血流量測定（色素希釈法によるもの）、電子授受式発消色性インジケーター使用皮膚表面温度測定　100点

3　心拍出量測定、循環時間測定、循環血液量測定（色素希釈法以外によるもの）、脳循環測定（色素希釈法によるもの）　150点

注１　心拍出量測定に際してカテーテルを挿入した場合は、心拍出量測定加算として、開始日に限り1,300点を所定点数に加算する。この場合において、挿入に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。

２　カテーテルの交換の有無にかかわらず一連として算定する。

4　血管内皮機能検査（一連につき）　200点

5　脳循環測定（笑気法によるもの）　1,350点

Ｄ２０８　心電図検査

1　四肢単極誘導及び胸部誘導を含む最低12誘導　130点

2　ベクトル心電図、体表ヒス束心電図　150点

3　携帯型発作時心電図記憶伝達装置使用心電図検査　150点

4　加算平均心電図による心室遅延電位測定　200点

5　その他（６誘導以上）　90点

注　当該保険医療機関以外の医療機関で描写した心電図について診断を行った場合は、１回につき70点とする。

Ｄ２０９　負荷心電図検査

1　四肢単極誘導及び胸部誘導を含む最低12誘導　380点

2　その他（６誘導以上）　190点

注１　当該保険医療機関以外の医療機関で描写した負荷心電図について診断を行った場合は、１回につき70点とする。

２　区分番号Ｄ２０８に掲げる心電図検査であって、同一の患者につき、負荷心電図検査と同一日に行われたものの費用は、所定点数に含まれるものとする。

Ｄ２１０　ホルター型心電図検査

1　30分又はその端数を増すごとに　90点

2　８時間以上の場合　1,730点

注１　解析に係る費用は、所定点数に含まれるものとする。

２　７日間以上実施した場合は、長時間心電図加算として、320点を所定点数に加算する。

Ｄ２１０－２　体表面心電図、心外膜興奮伝播図　1,500点

Ｄ２１０－３　植込型心電図検査　90点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

２　30分又はその端数を増すごとに算定する。

３　解析に係る費用は、所定点数に含まれるものとする。

Ｄ２１０－４　Ｔ波オルタナンス検査　1,100点

Ｄ２１１　トレッドミルによる負荷心肺機能検査、サイクルエルゴメーターによる心肺機能検査　1,600点

注１　負荷の回数又は種類にかかわらず所定点数により算定する。

２　区分番号Ｄ２００に掲げるスパイログラフィー等検査又は区分番号Ｄ２０８に掲げる心電図検査であって、同一の患者につき当該検査と同一日に行われたものの費用は、所定点数に含まれるものとする。

３　運動療法における運動処方の作成、心・肺疾患の病態や重症度の判定、治療方針の決定又は治療効果の判定を目的として連続呼気ガス分析を行った場合には、連続呼気ガス分析加算として、520点を所定点数に加算する。

Ｄ２１１－２　喘息運動負荷試験　800点

注　喘息の気道反応性の評価、治療方針の決定等を目的として行った場合に算定する。

Ｄ２１１－３　時間内歩行試験　200点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

２　区分番号Ｄ２００に掲げるスパイログラフィー等検査及び区分番号Ｄ２２０からＤ２２３－２までに掲げる諸監視であって、時間内歩行試験と同一日に行われたものの費用は、所定点数に含まれるものとする。

Ｄ２１１－４　シャトルウォーキングテスト　200点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

２　区分番号Ｄ２００に掲げるスパイログラフィー等検査及び区分番号Ｄ２２０からＤ２２３－２までに掲げる諸監視であって、シャトルウォーキングテストと同一日に行われたものの費用は、所定点数に含まれるものとする。

Ｄ２１２　リアルタイム解析型心電図　600点

Ｄ２１２－２　携帯型発作時心電図記録計使用心電図検査　500点

Ｄ２１３　心音図検査　150点

Ｄ２１４　脈波図、心機図、ポリグラフ検査

1　１検査　60点

2　２検査　80点

3　３又は４検査　130点

4　５又は６検査　180点

5　７検査以上　220点

6　血管伸展性検査　100点

注１　数種目を行った場合でも同時に記録を行った最高検査数により算定する。

２　脈波図、心機図又はポリグラフ検査の一部として記録した心電図は、検査数に数えない。

３　検査の実施ごとに１から６までに掲げる所定点数を算定する。

Ｄ２１４－２　エレクトロキモグラフ　260点

（超音波検査等）

通則

区分番号Ｄ２１５（３のニの場合を除く。）及びＤ２１６に掲げる超音波検査等について、同一患者につき同一月において同一検査を２回以上実施した場合における２回目以降の当該検査の費用は、所定点数の100分の90に相当する点数により算定する。

Ｄ２１５　超音波検査（記録に要する費用を含む。）

１　Ａモード法　150点

２　断層撮影法（心臓超音波検査を除く。）

イ　訪問診療時に行った場合　400点

注　訪問診療時に行った場合は、月１回に限り算定する。

ロ　その他の場合

(1)　胸腹部　530点

(2)　下肢血管　450点

(3)　その他（頭頸部、四肢、体表、末梢血管等）　350点

３　心臓超音波検査

イ　経胸壁心エコー法　880点

ロ　Ｍモード法　500点

ハ　経食道心エコー法　1,800点

ニ　胎児心エコー法　300点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に、月１回に限り算定する。

２　当該検査に伴って診断を行った場合は、胎児心エコー法診断加算として、1,200点を所定点数に加算する。

ホ　負荷心エコー法　2,010点

４　ドプラ法（１日につき）

イ　胎児心音観察、末梢血管血行動態検査　20点

ロ　脳動脈血流速度連続測定　150点

ハ　脳動脈血流速度マッピング法　400点

５　血管内超音波法　4,290点

注１　２又は３について、造影剤を使用した場合は、造影剤使用加算として、180点を所定点数に加算する。この場合において、造影剤注入手技料及び麻酔料（区分番号Ｌ００８に掲げる声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔に係るものを除く。）は、加算点数に含まれるものとする。

２　２について、パルスドプラ法を行った場合は、パルスドプラ法加算として、150点を所定点数に加算する。

３　心臓超音波検査に伴って同時に記録した心電図、心音図、脈波図及び心機図の検査の費用は、所定点数に含まれるものとする。

４　ドプラ法について、ロ及びハを併せて行った場合は、主たるものの所定点数のみにより算定する。

５　血管内超音波法について、呼吸心拍監視、新生児心拍・呼吸監視、カルジオスコープ（ハートスコープ）、カルジオタコスコープ、血液ガス分析、心拍出量測定、脈圧測定、透視、造影剤注入手技、造影剤使用撮影及びエックス線診断の費用は、所定点数に含まれるものとする。

６　血管内超音波法と同一月中に行った血管内視鏡検査は所定点数に含まれるものとする。

７　４のロについて、微小栓子シグナル（ＨＩＴＳ／ＭＥＳ）の検出を行った場合は、微小栓子シグナル加算として、150点を所定点数に加算する。

Ｄ２１５－２　肝硬度測定　200点

Ｄ２１５－３　超音波エラストグラフィー　200点

注　区分番号Ｄ２１５－２に掲げる肝硬度測定を算定する患者については、当該検査の費用は別に算定しない。

Ｄ２１５－４　超音波減衰法検査　200点

注　区分番号Ｄ２１５－２に掲げる肝硬度測定又は区分番号Ｄ２１５－３に掲げる超音波エラストグラフィーを算定する患者については、当該検査の費用は別に算定しない。

Ｄ２１６　サーモグラフィー検査（記録に要する費用を含む。）　200点

注　負荷検査を行った場合は、負荷検査加算として、負荷の種類又は回数にかかわらず100点を所定点数に加算する。

Ｄ２１６－２　残尿測定検査

１　超音波検査によるもの　55点

２　導尿によるもの　45点

注　残尿測定検査は、患者１人につき月２回に限り算定する。

Ｄ２１６－３　蛍光リンパ管・リンパ節造影　500点

Ｄ２１７　骨塩定量検査

１　ＤＥＸＡ法による腰椎撮影　360点

注　同一日にＤＥＸＡ法により大腿骨撮影を行った場合には、大腿骨同時撮影加算として、90点を所定点数に加算する。

２　ＲＥＭＳ法（腰椎）　140点

注　同一日にＲＥＭＳ法により大腿骨の骨塩定量検査を行った場合には、大腿骨同時検査加算として、55点を所定点数に加算する。

３　ＭＤ法、ＳＥＸＡ法等　140点

４　超音波法　80点

注　検査の種類にかかわらず、患者１人につき１年に１回に限り算定する。ただし、骨粗鬆症の治療を開始した日から起算して１年以内の場合には、患者１人につき４月に１回に限り算定する。

（監視装置による諸検査）

Ｄ２１８　分娩監視装置による諸検査

１　１時間以内の場合　510点

２　１時間を超え１時間30分以内の場合　700点

３　１時間30分を超えた場合　890点

Ｄ２１９　ノンストレステスト（一連につき）　210点

Ｄ２２０　呼吸心拍監視、新生児心拍・呼吸監視、カルジオスコープ（ハートスコープ）、カルジオタコスコープ

１　１時間以内又は１時間につき　50点

２　３時間を超えた場合（１日につき）

イ　７日以内の場合　150点

ロ　７日を超え14日以内の場合　130点

ハ　14日を超えた場合　50点

注１　心電曲線及び心拍数のいずれも観察した場合に算定する。

２　呼吸曲線を同時に観察した場合の費用は、所定点数に含まれるものとする。

３　人工呼吸と同時に行った呼吸心拍監視の費用は、人工呼吸の所定点数に含まれるものとする。

４　同一の患者につき、区分番号Ｌ００８に掲げる声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔と同一日に行われた場合における当該検査の費用は、当該麻酔の費用に含まれる。

Ｄ２２１　削除

Ｄ２２１－２　筋肉コンパートメント内圧測定　620点

注　筋肉コンパートメント内圧測定は骨折、外傷性の筋肉内出血、長時間の圧迫又は動脈損傷等により、臨床的に疼痛、皮膚蒼白、脈拍消失、感覚異常及び麻痺を認める等、急性のコンパートメント症候群が疑われる患者に対して、同一部位の診断を行う場合に、測定の回数にかかわらず１回のみ算定する。

Ｄ２２２　経皮的血液ガス分圧測定、血液ガス連続測定
　１　１時間以内又は１時間につき　100点
　２　５時間を超えた場合（１日につき）　630点
Ｄ２２２－２　経皮的酸素ガス分圧測定（１日につき）　100点
Ｄ２２３　経皮的動脈血酸素飽和度測定（１日につき）　35点
　注　人工呼吸と同時に行った経皮的動脈血酸素飽和度測定の費用は、人工呼吸の所定点数に含まれるものとする。
Ｄ２２３－２　終夜経皮的動脈血酸素飽和度測定（一連につき）　100点
Ｄ２２４　終末呼気炭酸ガス濃度測定（１日につき）　100点
Ｄ２２５　観血的動脈圧測定（カテーテルの挿入に要する費用及びエックス線透視の費用を含む。）
　１　１時間以内の場合　130点
　２　１時間を超えた場合（１日につき）　260点
　注　カテーテルの交換の有無にかかわらず一連として算定する。
Ｄ２２５－２　非観血的連続血圧測定（１日につき）　100点
　注　人工呼吸と同時に行った非観血的連続血圧測定の費用は、人工呼吸の所定点数に含まれるものとする。
Ｄ２２５－３　24時間自由行動下血圧測定　200点
Ｄ２２５－４　ヘッドアップティルト試験　1,030点
　注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
Ｄ２２６　中心静脈圧測定（１日につき）
　１　４回以下の場合　120点
　２　５回以上の場合　240点
　注　カテーテルの交換の有無にかかわらず一連として算定する。
Ｄ２２７　頭蓋内圧持続測定
　１　１時間以内又は１時間につき　200点
　２　３時間を超えた場合（１日につき）　960点
Ｄ２２８　深部体温計による深部体温測定（１日につき）　100点
Ｄ２２９　前額部、胸部、手掌部又は足底部体表面体温測定による末梢（しょう）循環不全状態観察（１日につき）　100点
Ｄ２３０　観血的肺動脈圧測定
　１　１時間以内又は１時間につき　180点
　２　２時間を超えた場合（１日につき）　570点
　注１　バルーン付肺動脈カテーテルを挿入した場合は、バルーン付肺動脈カテーテル挿入加算として、開始日に限り1,300点を所定点数に加算する。この場合において、挿入に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
　２　カテーテルの交換の有無にかかわらず一連として算定する。
Ｄ２３１　人工膵臓（すい）検査（一連につき）　5,000点
　注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
Ｄ２３１－２　皮下連続式グルコース測定（一連につき）　700点
　注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
　２　注１に規定する届出を行った診療所において行われる場合は、６月に２回に限り算定する。
Ｄ２３２　食道内圧測定検査　936点
Ｄ２３３　直腸肛門（こう）機能検査
　１　１項目行った場合　800点
　２　２項目以上行った場合　1,200点
　注　直腸肛門（こう）機能検査は、患者１人につき月１回に限り算定する。

Ｄ２３４　胃・食道内24時間pH測定　3,000点
（脳波検査等）
通則
　区分番号Ｄ２３５からＤ２３７－３までに掲げる脳波検査等については、各所定点数及び区分番号Ｄ２３８に掲げる脳波検査判断料の所定点数を合算した点数により算定する。
Ｄ２３５　脳波検査（過呼吸、光及び音刺激による負荷検査を含む。）　720点
　注１　検査に当たって睡眠賦活検査又は薬物賦活検査を行った場合は、賦活検査加算として、これらの検査の別にかかわらず250点を所定点数に加算する。
　２　当該保険医療機関以外の医療機関で描写した脳波について診断を行った場合は、１回につき70点とする。
Ｄ２３５－２　長期継続頭蓋内脳波検査（１日につき）　500点
　注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
Ｄ２３５－３　長期脳波ビデオ同時記録検査（１日につき）
　１　長期脳波ビデオ同時記録検査１　3,500点
　２　長期脳波ビデオ同時記録検査２　900点
　注　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
Ｄ２３６　脳誘発電位検査（脳波検査を含む。）
　１　体性感覚誘発電位　850点
　２　視覚誘発電位　850点
　３　聴性誘発反応検査、脳波聴力検査、脳幹反応聴力検査、中間潜時反応聴力検査　850点
　注　２種類以上行った場合は、主たるもののみ算定する。
　４　聴性定常反応　1,010点
Ｄ２３６－２　光トポグラフィー
　１　脳外科手術の術前検査に使用するもの　670点
　２　抑うつ症状の鑑別診断の補助に使用するもの
　イ　地域の精神科救急医療体制を確保するために必要な協力等を行っている精神保健指定医による場合　400点
　ロ　イ以外の場合　200点
　注１　２について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
　２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関以外の保険医療機関において行われる場合には、所定点数の100分の80に相当する点数により算定する。
Ｄ２３６－３　脳磁図
　１　自発活動を測定するもの　17,100点
　２　その他のもの　5,100点
　注１　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、てんかんの診断を目的として行われる場合に限り算定する。
　２　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
Ｄ２３７　終夜睡眠ポリグラフィー
　１　携帯用装置を使用した場合　720点
　２　多点感圧センサーを有する睡眠評価装置を使用した場合　250点
　３　１及び２以外の場合
　イ　安全精度管理下で行うもの　4,760点
　ロ　保険医療機関内で又は訪問して実施するもの　3,570点
　ハ　その他のもの　2,000点

注１　３のイについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

２　検査に要した交通費は、患家の負担とする。

Ｄ２３７－２　反復睡眠潜時試験（ＭＳＬＴ）　5,000点

Ｄ２３７－３　覚醒維持検査　5,000点

Ｄ２３８　脳波検査判断料

１　脳波検査判断料１　350点

２　脳波検査判断料２　180点

注１　脳波検査等の種類又は回数にかかわらず月１回に限り算定するものとする。

２　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

３　遠隔脳波診断を行った場合については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関間で行われた場合に限り算定する。この場合において、受信側の保険医療機関が脳波検査判断料１の届出を行った保険医療機関であり、当該保険医療機関において常勤の医師が脳波診断を行い、その結果を送信側の保険医療機関に文書等により報告した場合は、脳波検査判断料１を算定することができる。

（神経・筋検査）

通則

１　区分番号Ｄ２３９に掲げる筋電図検査については、所定点数及び区分番号Ｄ２４１に掲げる神経・筋検査判断料の１の所定点数を合算した点数により算定する。

２　区分番号Ｄ２３９－２からＤ２４０までに掲げる神経・筋検査については、各所定点数及び区分番号Ｄ２４１に掲げる神経・筋検査判断料の２の所定点数を合算した点数により算定する。

Ｄ２３９　筋電図検査

１　筋電図（１肢につき（針電極にあっては１筋につき））　384点

２　誘発筋電図（神経伝導速度測定を含む。）（１神経につき）　200点

３　中枢神経磁気刺激による誘発筋電図（一連につき）　800点

４　単線維筋電図（一連につき）　1,500点

注１　２については、２神経以上に対して行う場合には、複数神経加算として、１神経を増すごとに150点を所定点数に加算する。ただし、加算点数は1,050点を超えないものとする。

２　３については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関以外の保険医療機関において行われる場合には、所定点数の100分の80に相当する点数により算定する。

３　４については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

Ｄ２３９－２　電流知覚閾値（いき）測定（一連につき）　200点

Ｄ２３９－３　神経学的検査　500点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

Ｄ２３９－４　全身温熱発汗試験　600点

Ｄ２３９－５　精密知覚機能検査　280点

Ｄ２４０　神経・筋負荷テスト

１　テンシロンテスト（ワゴスチグミン眼筋力テストを含む。）　130点

２　瞳孔薬物負荷テスト　130点

３　乏血運動負荷テスト（乳酸測定等を含む。）　200点

Ｄ２４１　神経・筋検査判断料

１　筋電図検査の場合　180点

２　その他の場合　180点

注　神経・筋検査等の種類又は回数にかかわらず月１回に限り算定するものとする。ただし、いずれかの神経・筋検査判断料を算定した場合には、同一月において他の神経・筋検査判断料は算定しない。

Ｄ２４２　尿水力学的検査

１　膀胱内圧測定　312点

２　尿道圧測定図　260点

３　尿流測定　205点

４　括約筋筋電図　310点

（耳鼻咽喉科学的検査）

Ｄ２４３　削除

Ｄ２４４　自覚的聴力検査

１　標準純音聴力検査、自記オージオメーターによる聴力検査　350点

２　標準語音聴力検査、ことばのきき取り検査　350点

３　簡易聴力検査

イ　気導純音聴力検査

ロ　その他（種目数にかかわらず一連につき）　110点

４　後迷路機能検査（種目数にかかわらず一連につき）　40点

５　内耳機能検査（種目数にかかわらず一連につき）、耳鳴検査（種目数にかかわらず一連につき）　400点

６　中耳機能検査（種目数にかかわらず一連につき）　150点

Ｄ２４４－２　補聴器適合検査

１　１回目　1,300点

２　２回目以降　700点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に、患者１人につき月２回に限り算定する。

Ｄ２４５　鼻腔（びくう）通気度検査　300点

Ｄ２４６　アコースティックオトスコープを用いた鼓膜音響反射率検査　100点

Ｄ２４７　他覚的聴力検査又は行動観察による聴力検査

１　鼓膜音響インピーダンス検査　290点

２　チンパノメトリー　340点

３　耳小骨筋反射検査　450点

４　遊戯聴力検査　500点

５　耳音響放射（ＯＡＥ）検査

イ　自発耳音響放射（ＳＯＡＥ）　100点

ロ　その他の場合　300点

Ｄ２４８　耳管機能測定装置を用いた耳管機能測定　450点

Ｄ２４９　蝸電図（かでんず）　750点

Ｄ２５０　平衡機能検査

１　標準検査（一連につき）　20点

２　刺激又は負荷を加える特殊検査（１種目につき）　120点

３　頭位及び頭位変換眼振検査

イ　赤外線ＣＣＤカメラ等による場合　300点

ロ　その他の場合　140点

４　電気眼振図（誘導数にかかわらず一連につき）

イ　皿電極により４誘導以上の記録を行った場合　400点

ロ　その他の場合　260点

５　重心動揺計、下肢加重検査、フォースプレート分析、動作分析検査　250点

６　ビデオヘッドインパルス検査　300点

注　５について、パワー・ベクトル分析を行った場合には、パワー・ベクトル分析加算として200点を、刺激又は負荷を加えた場合には、刺激又は負荷加算として、１

種目につき120点を所定点数に加算する。

Ｄ２５１　音声言語医学的検査
　１　喉頭ストロボスコピー　450点
　２　音響分析　450点
　３　音声機能検査　450点
Ｄ２５２　扁桃マッサージ法　40点
Ｄ２５３　嗅覚検査
　１　基準嗅覚検査　450点
　２　静脈性嗅覚検査　45点
Ｄ２５４　電気味覚検査（一連につき）　300点

（眼科学的検査）

通則
１　コンタクトレンズの装用を目的に受診した患者に対して眼科学的検査を行った場合は、区分番号Ｄ２８２－３に掲げるコンタクトレンズ検査料のみ算定する。
２　近視の進行抑制を目的として診療を行い当該目的に係る効能又は効果を有する医薬品を投与している患者に対して眼科学的検査を行った場合は、年２回に限り算定する。この場合において、１回の受診において複数の検査を行った場合は、２種類を限度として算定する。

Ｄ２５５　精密眼底検査（片側）　56点
Ｄ２５５－２　汎網膜硝子体検査（片側）　150点
　注　患者１人につき月１回に限り算定する。ただし、汎網膜硝子体検査と併せて行った、区分番号Ｄ２５５に掲げる精密眼底検査（片側）、Ｄ２５７に掲げる細隙灯顕微鏡検査（前眼部及び後眼部）又はＤ２７３に掲げる細隙灯顕微鏡検査（前眼部）に係る費用は所定点数に含まれるものとする。
Ｄ２５６　眼底カメラ撮影
　１　通常の方法の場合
　イ　アナログ撮影　54点
　ロ　デジタル撮影　58点
　２　蛍光眼底法の場合　400点
　３　自発蛍光撮影法の場合　510点
　注１　使用したフィルムの費用として、購入価格を10円で除して得た点数を所定点数に加算する。（１のロの場合を除く。）
　２　広角眼底撮影を行った場合は、広角眼底撮影加算として、100点を所定点数に加算する。
Ｄ２５６－２　眼底三次元画像解析　190点
　注　患者１人につき月１回に限り算定する。ただし、眼底三次元画像解析と併せて行った、区分番号Ｄ２５６の１に掲げる眼底カメラ撮影の通常の方法の場合に係る費用は、所定点数に含まれるものとする。
Ｄ２５６－３　光干渉断層血管撮影　400点
　注　光干渉断層血管撮影は、患者１人につき月１回に限り算定する。ただし、当該検査と併せて行った、区分番号Ｄ２５６に掲げる眼底カメラ撮影に係る費用は、所定点数に含まれるものとする。
Ｄ２５７　細隙灯顕微鏡検査（前眼部及び後眼部）　110点
　注　使用したフィルムの費用として、購入価格を10円で除して得た点数を所定点数に加算する。
Ｄ２５８　網膜電位図（ＥＲＧ）　230点
Ｄ２５８－２　網膜機能精密電気生理検査（多局所網膜電位図）　600点
Ｄ２５８－３　黄斑局所網膜電図、全視野精密網膜電図　800点
　注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
Ｄ２５９　精密視野検査（片側）　38点
Ｄ２６０　量的視野検査（片側）
　１　動的量的視野検査　195点
　２　静的量的視野検査　290点
Ｄ２６１　屈折検査
　１　６歳未満の場合　69点
　２　１以外の場合　69点
　注　１について、弱視又は不同視と診断された患者に対して、眼鏡処方箋の交付を行わずに矯正視力検査を実施した場合には、小児矯正視力検査加算として、35点を所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ｄ２６３に掲げる矯正視力検査は算定しない。
Ｄ２６２　調節検査　70点
Ｄ２６３　矯正視力検査
　１　眼鏡処方箋の交付を行う場合　69点
　２　１以外の場合　69点
Ｄ２６３－２　コントラスト感度検査　207点
　注　コントラスト感度検査は、患者１人につき手術の前後においてそれぞれ１回に限り算定する。
Ｄ２６４　精密眼圧測定　82点
　注　水分の多量摂取、薬剤の注射、点眼、暗室試験等の負荷により測定を行った場合は、負荷測定加算として、55点を所定点数に加算する。
Ｄ２６５　角膜曲率半径計測　84点
Ｄ２６５－２　角膜形状解析検査　105点
　注　角膜形状解析検査は、患者１人につき月１回に限り算定する。ただし、当該検査と同一月内に行った区分番号Ｄ２６５に掲げる角膜曲率半径計測は所定点数に含まれるものとする。
Ｄ２６６　光覚検査　42点
Ｄ２６７　色覚検査
　１　アノマロスコープ又は色相配列検査を行った場合　70点
　２　１以外の場合　48点
Ｄ２６８　眼筋機能精密検査及び輻輳検査　48点
Ｄ２６９　眼球突出度測定　38点
Ｄ２６９－２　光学的眼軸長測定　150点
Ｄ２７０　削除
Ｄ２７０－２　ロービジョン検査判断料　250点
　注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に１月に１回に限り算定する。
Ｄ２７１　角膜知覚計検査　38点
Ｄ２７２　両眼視機能精密検査、立体視検査（三杆法又はステレオテスト法による）、網膜対応検査（残像法又はバゴリニ線条試験による）　48点
Ｄ２７３　細隙灯顕微鏡検査（前眼部）　48点
　注　使用したフィルムの費用として、購入価格を10円で除して得た点数を所定点数に加算する。
Ｄ２７４　前房隅角検査　38点
Ｄ２７４－２　前眼部三次元画像解析　265点
　注　前眼部三次元画像解析は、患者１人につき月１回に限り算定する。ただし、当該検査と併せて行った区分番号Ｄ２６５－２に掲げる角膜形状解析検査及び区分番号Ｄ２７４に掲げる前房隅角検査に係る費用は、所定点数に含まれるものとする。
Ｄ２７５　圧迫隅角検査　76点
Ｄ２７５－２　前房水漏出検査　149点
　注　緑内障濾過手術後の患者であって、術後から１年を経過していないものについて、前房水漏出が強く疑われる症例に対して当該検査を行った場合に限り算定する。
Ｄ２７６　削除

Ｄ２７７　涙液分泌機能検査、涙管通水・通色素検査　38点
Ｄ２７７－２　涙道内視鏡検査　640点
注　同一日に区分番号Ｋ２０２に掲げる涙管チューブ挿入術を実施した場合には、涙道内視鏡検査は算定できない。
Ｄ２７８　眼球電位図（ＥＯＧ）　280点
Ｄ２７９　角膜内皮細胞顕微鏡検査　160点
Ｄ２８０　レーザー前房蛋白細胞数検査　160点
Ｄ２８１　瞳孔機能検査（電子瞳孔計使用）　160点
Ｄ２８２　中心フリッカー試験　38点
Ｄ２８２－２　行動観察による視力検査
１　ＰＬ（Preferential Looking）法　100点
２　乳幼児視力測定（テラーカード等によるもの）　60点
Ｄ２８２－３　コンタクトレンズ検査料
１　コンタクトレンズ検査料１　200点
２　コンタクトレンズ検査料２　180点
３　コンタクトレンズ検査料３　56点
４　コンタクトレンズ検査料４　50点
注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、コンタクトレンズの装用を目的に受診した患者に対して眼科学的検査を行った場合は、コンタクトレンズ検査料１、２又は３を算定し、当該保険医療機関以外の保険医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものにおいて、コンタクトレンズの装用を目的に受診した患者に対して眼科学的検査を行った場合は、コンタクトレンズ検査料４を算定する。
２　注１により当該検査料を算定する場合は、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注９及び区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注７に規定する夜間・早朝等加算は算定できない。
３　当該保険医療機関又は当該保険医療機関と特別の関係にある保険医療機関において過去にコンタクトレンズの装用を目的に受診したことのある患者について、当該検査料を算定した場合は、区分番号Ａ０００に掲げる初診料は算定せず、区分番号Ａ００１に掲げる再診料又は区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料を算定する。
（皮膚科学的検査）
Ｄ２８２－４　ダーモスコピー　72点
注　検査の回数又は部位数にかかわらず、４月に１回に限り算定する。
（臨床心理・神経心理検査）
Ｄ２８３　発達及び知能検査
１　操作が容易なもの　80点
２　操作が複雑なもの　280点
３　操作と処理が極めて複雑なもの　450点
注　同一日に複数の検査を行った場合であっても、主たるもの１種類のみの所定点数により算定する。
Ｄ２８４　人格検査
１　操作が容易なもの　80点
２　操作が複雑なもの　280点
３　操作と処理が極めて複雑なもの　450点
注　同一日に複数の検査を行った場合であっても、主たるもの１種類のみの所定点数により算定する。
Ｄ２８５　認知機能検査その他の心理検査
１　操作が容易なもの
イ　簡易なもの　80点
ロ　その他のもの　80点
２　操作が複雑なもの　280点
３　操作と処理が極めて複雑なもの　450点
注　同一日に複数の検査を行った場合であっても、主たるもの１種類のみの所定点数により算定する。
（負荷試験等）
Ｄ２８６　肝及び腎のクリアランステスト　150点
注１　検査に当たって、尿管カテーテル法、膀胱尿道ファイバースコピー又は膀胱尿道鏡検査を行った場合は、区分番号Ｄ３１８に掲げる尿管カテーテル法、Ｄ３１７に掲げる膀胱尿道ファイバースコピー又はＤ３１７－２に掲げる膀胱尿道鏡検査の所定点数を併せて算定する。
２　検査に伴って行った注射、採血及び検体測定の費用は、所定点数に含まれるものとする。
Ｄ２８６－２　イヌリンクリアランス測定　1,280点
Ｄ２８７　内分泌負荷試験
１　下垂体前葉負荷試験
イ　成長ホルモン（ＧＨ）（一連として）　1,200点
注　患者１人につき月２回に限り算定する。
ロ　ゴナドトロピン（ＬＨ及びＦＳＨ）（一連として月１回）　1,600点
ハ　甲状腺刺激ホルモン（ＴＳＨ）（一連として月１回）　1,200点
ニ　プロラクチン（ＰＲＬ）（一連として月１回）　1,200点
ホ　副腎皮質刺激ホルモン（ＡＣＴＨ）（一連として月１回）　1,200点
２　下垂体後葉負荷試験（一連として月１回）　1,200点
３　甲状腺負荷試験（一連として月１回）　1,200点
４　副甲状腺負荷試験（一連として月１回）　1,200点
５　副腎皮質負荷試験
イ　鉱質コルチコイド（一連として月１回）　1,200点
ロ　糖質コルチコイド（一連として月１回）　1,200点
６　性腺負荷試験（一連として月１回）　1,200点
注１　１月に3,600点を限度として算定する。
２　負荷試験に伴って行った注射、採血及び検体測定の費用は、採血回数及び測定回数にかかわらず、所定点数に含まれるものとする。ただし、区分番号Ｄ４１９の５に掲げる副腎静脈サンプリングを行った場合は、当該検査の費用は別に算定できる。
Ｄ２８８　糖負荷試験
１　常用負荷試験（血糖及び尿糖検査を含む。）　200点
２　耐糖能精密検査（常用負荷試験及び血中インスリン測定又は常用負荷試験及び血中Ｃ－ペプチド測定を行った場合）、グルカゴン負荷試験　900点
注　注射、採血及び検体測定の費用は、採血回数及び測定回数にかかわらず所定点数に含まれるものとする。
Ｄ２８９　その他の機能テスト
１　膵機能テスト（ＰＦＤテスト）　100点
２　肝機能テスト（ＩＣＧ１回又は２回法、ＢＳＰ２回法）、ビリルビン負荷試験、馬尿酸合成試験、フィッシュバーグ、水利尿試験、アジスカウント（Addis尿沈渣定量検査）、モーゼンタール法、ヨードカリ試験　100点
３　胆道機能テスト、胃液分泌刺激テスト　700点
４　セクレチン試験　3,000点
注　検査に伴って行った注射、検体採取、検体測定及びエックス線透視の費用は、全て所定点数に含まれるものとする。
Ｄ２９０　卵管通気・通水・通色素検査、ルビンテスト　100点
Ｄ２９０－２　尿失禁定量テスト（パッドテスト）　100点

Ｄ２９１　皮内反応検査、ヒナルゴンテスト、鼻アレルギー誘発試験、過敏性転嫁検査、薬物光線貼布試験、最小紅斑量（ＭＥＤ）測定
　１　21箇所以内の場合（１箇所につき）　16点
　２　22箇所以上の場合（１箇所につき）　12点
Ｄ２９１－２　小児食物アレルギー負荷検査　1,000点
　注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、16歳未満の患者に対して食物アレルギー負荷検査を行った場合に、年３回に限り算定する。
　２　小児食物アレルギー負荷検査に係る投薬、注射及び処置の費用は、所定点数に含まれるものとする。
Ｄ２９１－３　内服・点滴誘発試験　1,000点
　注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に、２月に１回に限り算定する。
（ラジオアイソトープを用いた諸検査）
通則
　区分番号Ｄ２９２及びＤ２９３に掲げるラジオアイソトープを用いた諸検査については、各区分の所定点数及び区分番号Ｄ２９４に掲げるラジオアイソトープ検査判断料の所定点数を合算した点数により算定する。
Ｄ２９２　体外からの計測によらない諸検査
　１　循環血液量測定、血漿量測定　480点
　２　血球量測定　800点
　３　吸収機能検査、赤血球寿命測定　1,550点
　４　造血機能検査、血小板寿命測定　2,600点
　注１　同一のラジオアイソトープを用いて区分番号Ｄ２９２若しくはＤ２９３に掲げる検査又は区分番号Ｅ１００からＥ１０１－４までに掲げる核医学診断のうちいずれか２以上を行った場合の検査料又は核医学診断料は、主たる検査又は核医学診断に係るいずれかの所定点数のみにより算定する。
　２　検査に数日を要した場合であっても同一のラジオアイソトープを用いた検査は、一連として１回の算定とする。
　３　核種が異なる場合であっても同一の検査とみなすものとする。
Ｄ２９３　シンチグラム（画像を伴わないもの）
　１　甲状腺ラジオアイソトープ摂取率（一連につき）　365点
　２　レノグラム、肝血流量（ヘパトグラム）　575点
　注　核種が異なる場合であっても同一の検査とみなすものとする。
Ｄ２９４　ラジオアイソトープ検査判断料　110点
　注　ラジオアイソトープを用いた諸検査の種類又は回数にかかわらず月１回に限り算定するものとする。
（内視鏡検査）
通則
１　超音波内視鏡検査を実施した場合は、超音波内視鏡検査加算として、300点を所定点数に加算する。
２　区分番号Ｄ２９５からＤ３２３まで及びＤ３２５に掲げる内視鏡検査について、同一の患者につき同一月において同一検査を２回以上実施した場合における２回目以降の当該検査の費用は、所定点数の100分の90に相当する点数により算定する。
３　当該保険医療機関以外の医療機関で撮影した内視鏡写真について診断を行った場合は、１回につき70点とする。
４　写真診断を行った場合は、使用したフィルムの費用として、購入価格を10円で除して得た点数を所定点数に加算する。
５　緊急のために休日に内視鏡検査を行った場合又はその開始時間が保険医療機関の表示する診療時間以外の時間若しくは深夜である内視鏡検査（区分番号Ｄ２９６－３、Ｄ３２４及びＤ３２５に掲げるものを除く。）を行った場合において、当該内視鏡検査の費用は、次に掲げる点数を、それぞれ所定点数に加算した点数により算定する。
　イ　休日加算　所定点数の100分の80に相当する点数
　ロ　時間外加算（入院中の患者以外の患者に対して行われる場合に限る。）　所定点数の100分の40に相当する点数
　ハ　深夜加算　所定点数の100分の80に相当する点数
　ニ　イからハまでにかかわらず、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７のただし書に規定する保険医療機関において、入院中の患者以外の患者に対して、その開始時間が同注のただし書に規定する時間である内視鏡検査を行った場合　所定点数の100分の40に相当する点数
Ｄ２９５　関節鏡検査（片側）　912点
Ｄ２９６　喉頭直達鏡検査　190点
Ｄ２９６－２　鼻咽腔直達鏡検査　220点
Ｄ２９６－３　内視鏡用テレスコープを用いた咽頭画像等解析（インフルエンザの診断の補助に用いるもの）　305点
　注　入院中の患者以外の患者について、緊急のために、保険医療機関が表示する診療時間以外の時間、休日又は深夜において行った場合は、時間外加算として、200点を所定点数に加算する。ただし、この場合において、同一日に第１節第１款の通則第１号又は第３号の加算は別に算定できない。
Ｄ２９７　削除
Ｄ２９８　嗅裂部・鼻咽腔・副鼻腔入口部ファイバースコピー（部位を問わず一連につき）　600点
Ｄ２９８－２　内視鏡下嚥下機能検査　720点
Ｄ２９９　喉頭ファイバースコピー　600点
Ｄ３００　中耳ファイバースコピー　240点
Ｄ３００－２　顎関節鏡検査（片側）　1,000点
Ｄ３０１　削除
Ｄ３０２　気管支ファイバースコピー　2,500点
　注　気管支肺胞洗浄法検査を同時に行った場合は、気管支肺胞洗浄法検査同時加算として、200点を所定点数に加算する。
Ｄ３０２－２　気管支カテーテル気管支肺胞洗浄法検査　320点
Ｄ３０３　胸腔鏡検査　7,200点
Ｄ３０４　縦隔鏡検査　7,000点
Ｄ３０５　削除
Ｄ３０６　食道ファイバースコピー　800点
　注１　粘膜点墨法を行った場合は、粘膜点墨法加算として、60点を所定点数に加算する。
　２　拡大内視鏡を用いて、狭帯域光による観察を行った場合には、狭帯域光強調加算として、200点を所定点数に加算する。
Ｄ３０７　削除
Ｄ３０８　胃・十二指腸ファイバースコピー　1,140点
　注１　胆管・膵管造影法を行った場合は、胆管・膵管造影法加算として、600点を所定点数に加算する。ただし、諸監視、造影剤注入手技及びエックス線診断の費用（フィルムの費用は除く。）は所定点数に含まれるものとする。
　２　粘膜点墨法を行った場合は、粘膜点墨法加算として、60点を所定点数に加算する。
　３　胆管・膵管鏡を用いて行った場合は、胆管・膵管鏡加算として、3,360点を所定点数に加算する。
　４　拡大内視鏡を用いて、狭帯域光による観察を行った場合には、狭帯域光強調加算として、200点を所定点数に加算する。
Ｄ３０９　胆道ファイバースコピー　4,800点
Ｄ３１０　小腸内視鏡検査
　１　バルーン内視鏡によるもの　6,800点
　２　スパイラル内視鏡によるもの　6,800点

３　カプセル型内視鏡によるもの　1,700点
４　その他のもの　1,700点
注１　２種類以上行った場合は、主たるもののみ算定する。
２　３について、内視鏡的挿入補助具を用いて行った場合は、内視鏡的留置術加算として、260点を所定点数に加算する。
３　４について、粘膜点墨法を行った場合は、粘膜点墨法加算として、60点を所定点数に加算する。
Ｄ３１０－２　消化管通過性検査　720点
Ｄ３１１　直腸鏡検査　300点
Ｄ３１１－２　肛門鏡検査　200点
Ｄ３１２　直腸ファイバースコピー　550点
注　粘膜点墨法を行った場合は、粘膜点墨法加算として、60点を所定点数に加算する。
Ｄ３１２－２　回腸嚢ファイバースコピー　550点
Ｄ３１３　大腸内視鏡検査
１　ファイバースコピーによるもの
イ　Ｓ状結腸　900点
ロ　下行結腸及び横行結腸　1,350点
ハ　上行結腸及び盲腸　1,550点
２　カプセル型内視鏡によるもの　1,550点
注１　粘膜点墨法を行った場合は、粘膜点墨法加算として、60点を所定点数に加算する。
２　拡大内視鏡を用いて、狭帯域光による観察を行った場合には、狭帯域光強調加算として、200点を所定点数に加算する。
３　１のハについて、バルーン内視鏡を用いて行った場合は、バルーン内視鏡加算として、450点を所定点数に加算する。
４　２について、内視鏡的挿入補助具を用いて行った場合は、内視鏡的留置術加算として、260点を所定点数に加算する。
Ｄ３１４　腹腔鏡検査　2,724点
Ｄ３１５　腹腔ファイバースコピー　2,160点
Ｄ３１６　クルドスコピー　400点
Ｄ３１７　膀胱尿道ファイバースコピー　950点
注　狭帯域光による観察を行った場合には、狭帯域光強調加算として、200点を所定点数に加算する。
Ｄ３１７－２　膀胱尿道鏡検査　890点
注　狭帯域光による観察を行った場合には、狭帯域光強調加算として、200点を所定点数に加算する。
Ｄ３１８　尿管カテーテル法（ファイバースコープによるもの）（両側）　1,200点
注　膀胱尿道ファイバースコピー及び膀胱尿道鏡検査の費用は、所定点数に含まれるものとする。
Ｄ３１９　腎盂尿管ファイバースコピー（片側）　2,160点
Ｄ３２０　ヒステロスコピー　620点
Ｄ３２１　コルポスコピー　210点
Ｄ３２２　子宮ファイバースコピー　800点
Ｄ３２３　乳管鏡検査　960点
Ｄ３２４　血管内視鏡検査　2,040点
注１　血管内視鏡検査は、患者１人につき月１回に限り算定する。
２　呼吸心拍監視、血液ガス分析、心拍出量測定、脈圧測定、造影剤注入手技及びエックス線診断の費用（フィルムの費用は除く。）は、所定点数に含まれるものとする。
Ｄ３２５　肺臓カテーテル法、肝臓カテーテル法、膵臓カテーテル法　3,600点
注１　新生児又は３歳未満の乳幼児（新生児を除く。）に対して当該検査を行った場合は、新生児加算又は乳幼児加算として、それぞれ10,800点又は3,600点を所定点数に加算する。
２　カテーテルの種類、挿入回数によらず一連として算定し、諸監視、血液ガス分析、心拍出量測定、脈圧測定、肺血流量測定、透視、造影剤注入手技、造影剤使用撮影及びエックス線診断の費用は、全て所定点数に含まれるものとする。
３　エックス線撮影に用いられたフィルムの費用は、区分番号Ｅ４００に掲げるフィルムの所定点数により算定する。

第４節　診断穿刺・検体採取料

通則
１　手術に当たって診断穿刺又は検体採取を行った場合は算定しない。
２　処置の部と共通の項目は、同一日に算定できない。

区分
Ｄ４００　血液採取（１日につき）
１　静脈　40点
２　その他　６点
注１　入院中の患者以外の患者についてのみ算定する。
２　６歳未満の乳幼児に対して行った場合は、乳幼児加算として、35点を所定点数に加算する。
３　血液回路から採血した場合は算定しない。
Ｄ４０１　脳室穿刺　600点
注　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、100点を所定点数に加算する。
Ｄ４０２　後頭下穿刺　300点
注　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、100点を所定点数に加算する。
Ｄ４０３　腰椎穿刺、胸椎穿刺、頸椎穿刺（脳脊髄圧測定を含む。）　312点
注　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、100点を所定点数に加算する。
Ｄ４０４　骨髄穿刺
１　胸骨　260点
２　その他　300点
注　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、100点を所定点数に加算する。
Ｄ４０４－２　骨髄生検　730点
注　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、100点を所定点数に加算する。
Ｄ４０５　関節穿刺（片側）　100点
注　３歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、100点を所定点数に加算する。
Ｄ４０６　上顎洞穿刺（片側）　60点
Ｄ４０６－２　扁桃周囲炎又は扁桃周囲膿瘍における試験穿刺（片側）　180点
Ｄ４０７　腎嚢胞又は水腎症穿刺　240点
注　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、100点を所定点数に加算する。
Ｄ４０８　ダグラス窩穿刺　240点
Ｄ４０９　リンパ節等穿刺又は針生検　240点
Ｄ４０９－２　センチネルリンパ節生検（片側）
１　併用法　5,000点
２　単独法　3,000点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、乳癌の患者に対して、１については放射性同位元素及び色素を用いて行った場合に、２については放射性同位元素又は色素を用いて行った場合に算定する。ただし、当該検査に用いた色素の費用は、算定しない。
Ｄ４１０　乳腺穿刺又は針生検（片側）
１　生検針によるもの　690点
２　その他　200点
Ｄ４１１　甲状腺穿刺又は針生検　150点

Ｄ４１２　経皮的針生検法（透視、心電図検査及び超音波検査を含む。）　1,920点
Ｄ４１２－２　経皮的腎生検法　2,400点
Ｄ４１２－３　経頸静脈的肝生検　13,000点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
Ｄ４１３　前立腺針生検法
１　ＭＲＩ撮影及び超音波検査融合画像によるもの　8,210点
２　その他のもの　1,848点
注　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して実施した場合に限り算定する。
Ｄ４１４　内視鏡下生検法（１臓器につき）　310点
Ｄ４１４－２　超音波内視鏡下穿刺吸引生検法（ＥＵＳ－ＦＮＡ）　5,760点
Ｄ４１５　経気管肺生検法　4,800点
注１　ガイドシースを用いた超音波断層法を併せて行った場合は、ガイドシース加算として、500点を所定点数に加算する。
２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、ＣＴ透視下に当該検査を行った場合は、ＣＴ透視下気管支鏡検査加算として、1,000点を所定点数に加算する。
３　プローブ型顕微内視鏡を用いて行った場合は、顕微内視鏡加算として、1,500点を所定点数に加算する。ただし、注１に規定するガイドシース加算は別に算定できない。
Ｄ４１５－２　超音波気管支鏡下穿刺吸引生検法（ＥＢＵＳ－ＴＢＮＡ）　5,500点
Ｄ４１５－３　経気管肺生検法（ナビゲーションによるもの）　5,500点
Ｄ４１５－４　経気管肺生検法（仮想気管支鏡を用いた場合）　5,000点
注　ガイドシースを用いた超音波断層法を併せて行った場合は、ガイドシース加算として、500点を所定点数に加算する。
Ｄ４１５－５　経気管支凍結生検法　5,500点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
Ｄ４１５－６　壁側胸膜凍結生検法　15,800点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
Ｄ４１６　臓器穿刺、組織採取
１　開胸によるもの　9,070点
２　開腹によるもの（腎を含む。）　5,550点
注　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、2,000点を所定点数に加算する。
Ｄ４１７　組織試験採取、切採法
１　皮膚（皮下、筋膜、腱及び腱鞘を含む。）　500点
２　筋肉（心筋を除く。）　1,500点
３　骨、骨盤、脊椎　4,600点
４　眼
イ　後眼部　650点
ロ　その他（前眼部を含む。）　350点
５　耳　400点
６　鼻、副鼻腔　400点
７　口腔　400点
８　咽頭、喉頭　650点
９　甲状腺　650点
10　乳腺　650点
11　直腸　780点
12　精巣（睾丸）、精巣上体（副睾丸）　400点
13　末梢神経　1,620点
14　心筋　6,000点
注　６歳未満の乳幼児に対して行った場合は、乳幼児加算として、100点を所定点数に加算する。
Ｄ４１８　子宮膣部等からの検体採取
１　子宮頸管粘液採取　40点
２　子宮膣部組織採取　200点
３　子宮内膜組織採取　370点
Ｄ４１９　その他の検体採取
１　胃液・十二指腸液採取（一連につき）　210点
２　胸水・腹水採取（簡単な液検査を含む。）　220点
注　６歳未満の乳幼児に対して行った場合は、乳幼児加算として、60点を所定点数に加算する。
３　動脈血採取（１日につき）　60点
注１　血液回路から採血した場合は算定しない。
２　６歳未満の乳幼児に対して行った場合は、乳幼児加算として、35点を所定点数に加算する。
４　前房水採取　504点
注　６歳未満の乳幼児に対して行った場合は、乳幼児加算として、90点を所定点数に加算する。
５　副腎静脈サンプリング（一連につき）　4,800点
注１　カテーテルの種類、挿入回数によらず一連として算定し、透視、造影剤注入手技、造影剤使用撮影及びエックス線診断の費用は、全て所定点数に含まれるものとする。
２　エックス線撮影に用いられたフィルムの費用は、区分番号Ｅ４００に掲げるフィルムの所定点数により算定する。
３　６歳未満の乳幼児に対して行った場合は、乳幼児加算として、1,000点を所定点数に加算する。
６　鼻腔・咽頭拭い液採取　25点
Ｄ４１９－２　眼内液（前房水・硝子体液）検査　1,000点

第５節　薬剤料

区分
Ｄ５００　薬剤　薬価が15円を超える場合は、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数とする。
注１　薬価が15円以下である場合は、算定しない。
２　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

第６節　特定保険医療材料料

区分
Ｄ６００　特定保険医療材料　材料価格を10円で除して得た点数
注　使用した特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第４部　画像診断

通則
１　画像診断の費用は、第１節、第２節若しくは第３節の各区分の所定点数により、又は第１節、第２節若しくは第３節の各区分の所定点数及び第４節の各区分の所定点数を合算した点数により算定する。
２　画像診断に当たって、別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この部において「特定保険医療材料」という。）を使用した場合は、前号により算定した点数及び第５節の所定点数を合算した点数により算定する。
３　入院中の患者以外の患者について、緊急のために、保険医療機関が表示する診療時間以外の

時間、休日又は深夜において、当該保険医療機関内において撮影及び画像診断を行った場合は、時間外緊急院内画像診断加算として、１日につき110点を所定点数に加算する。

４　区分番号Ｅ００１、Ｅ００４、Ｅ１０２及びＥ２０３に掲げる画像診断については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において画像診断を専ら担当する常勤の医師が、画像診断を行い、その結果を文書により報告した場合は、画像診断管理加算１として、区分番号Ｅ００１又はＥ００４に掲げる画像診断、区分番号Ｅ１０２に掲げる画像診断及び区分番号Ｅ２０３に掲げる画像診断のそれぞれについて月１回に限り70点を所定点数に加算する。ただし、画像診断管理加算２、画像診断管理加算２（一部委託を行う場合）、画像診断管理加算３又は画像診断管理加算４を算定する場合はこの限りでない。

５　区分番号Ｅ１０２及びＥ２０３に掲げる画像診断については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において画像診断を専ら担当する常勤の医師が、画像診断を行い、その結果を文書により報告した場合は、画像診断管理加算２、画像診断管理加算３又は画像診断管理加算４として、区分番号Ｅ１０２に掲げる画像診断及び区分番号Ｅ２０３に掲げる画像診断のそれぞれについて月１回に限り175点、235点又は340点を所定点数に加算する。

６　遠隔画像診断による画像診断（区分番号Ｅ００１、Ｅ００４、Ｅ１０２又はＥ２０３に限る。）を行った場合については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関間で行われた場合に限り算定する。この場合において、受信側の保険医療機関が通則第４号本文の届出を行った保険医療機関であり、当該保険医療機関において画像診断を専ら担当する常勤の医師が、画像診断を行い、その結果を送信側の保険医療機関に文書等により報告した場合は、区分番号Ｅ００１又はＥ００４に掲げる画像診断、区分番号Ｅ１０２に掲げる画像診断及び区分番号Ｅ２０３に掲げる画像診断のそれぞれについて月１回に限り、画像診断管理加算１を算定することができる。ただし、画像診断管理加算２、画像診断管理加算２（一部委託を行う場合）、画像診断管理加算３又は画像診断管理加算４を算定する場合はこの限りでない。

７　遠隔画像診断による画像診断（区分番号Ｅ１０２及びＥ２０３に限る。）を通則第６号本文に規定する保険医療機関間で行った場合であって、送信側の保険医療機関が画像診断管理加算２の届出を行った保険医療機関であり、かつ、受信側の保険医療機関が画像診断管理加算２、画像診断管理加算３又は画像診断管理加算４の届出を行った保険医療機関である場合において、受信側の当該保険医療機関において画像診断を専ら担当する常勤の医師が、画像診断を行い、その結果を送信側の保険医療機関に文書等により報告した場合は、通則第５号の規定にかかわらず、区分番号Ｅ１０２に掲げる画像診断及び区分番号Ｅ２０３に掲げる画像診断のそれぞれについて月１回に限り、画像診断管理加算２（一部委託を行う場合）として、166点を所定点数に加算する。この場合、送信側の保険医療機関において画像診断を専ら担当する常勤の医師が、画像診断を行い、その結果を文書により報告した場合においても、画像診断管理加算２（一部委託を行う場合）を算定する。

８　遠隔画像診断による画像診断（区分番号Ｅ１０２及びＥ２０３に限る。）を通則第６号本文に規定する保険医療機関間で行った場合（通則第７号に規定する場合を除く。）であって、受信側の保険医療機関が通則第５号の届出を行った保険医療機関であり、当該保険医療機関において画像診断を専ら担当する常勤の医師が、画像診断を行い、その結果を送信側の保険医療機関に文書等により報告した場合は、区分番号Ｅ１０２に掲げる画像診断及び区分番号Ｅ２０３に掲げる画像診断のそれぞれについて月１回に限り、画像診断管理加算２、画像診断管理加算３又は画像診断管理加算４を算定することができる。

第１節　エックス線診断料

通則

１　エックス線診断の費用は、区分番号Ｅ０００に掲げる透視診断若しくは区分番号Ｅ００１に掲げる写真診断の各区分の所定点数、区分番号Ｅ００１に掲げる写真診断及び区分番号Ｅ００２に掲げる撮影の各区分の所定点数を合算した点数若しくは区分番号Ｅ００１に掲げる写真診断、区分番号Ｅ００２に掲げる撮影及び区分番号Ｅ００３に掲げる造影剤注入手技の各区分の所定点数を合算した点数又はこれらの点数を合算した点数により算定する。

２　同一の部位につき、同時に２以上のエックス線撮影を行った場合における写真診断の費用は、第１の診断については区分番号Ｅ００１に掲げる写真診断の各所定点数により、第２の診断以後の診断については同区分番号の各所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。

３　同一の部位につき、同時に２枚以上のフィルムを使用して同一の方法により、撮影を行った場合における写真診断及び撮影の費用は、区分番号Ｅ００１に掲げる写真診断の２及び４並びに区分番号Ｅ００２に掲げる撮影の２及び４並びに注４及び注５に掲げる場合を除き、第１枚目の写真診断及び撮影の費用については区分番号Ｅ００１に掲げる写真診断及び区分番号Ｅ００２に掲げる撮影の各所定点数により、第２枚目から第５枚目までの写真診断及び撮影の費用については区分番号Ｅ００１に掲げる写真診断及び区分番号Ｅ００２に掲げる撮影の各所定点数の100分の50に相当する点数により算定し、第６枚目以後の写真診断及び撮影については算定しない。

４　撮影した画像を電子化して管理及び保存した場合においては、電子画像管理加算として、前３号までにより算定した点数に、一連の撮影について次の点数を加算する。ただし、この場合において、フィルムの費用は、算定できない。

イ　単純撮影の場合　57点
ロ　特殊撮影の場合　58点
ハ　造影剤使用撮影の場合　66点
ニ　乳房撮影の場合　54点

５　特定機能病院である保険医療機関における入院中の患者に係るエックス線診断料は、区分番号Ｅ００４に掲げる基本的エックス線診断料の所定点数及び当該所定点数に含まれない各項目の所定点数により算定する。

区分

Ｅ０００　透視診断　110点

Ｅ００１　写真診断

１　単純撮影
イ　頭部、胸部、腹部又は脊椎　85点
ロ　その他　43点
２　特殊撮影（一連につき）　96点
３　造影剤使用撮影　72点
４　乳房撮影（一連につき）　306点

注　間接撮影を行った場合は、所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。

Ｅ００２　撮影

１　単純撮影
イ　アナログ撮影　60点
ロ　デジタル撮影　68点
２　特殊撮影（一連につき）
イ　アナログ撮影　260点
ロ　デジタル撮影　270点
３　造影剤使用撮影
イ　アナログ撮影　144点
ロ　デジタル撮影　154点
４　乳房撮影（一連につき）
イ　アナログ撮影　192点
ロ　デジタル撮影　202点

注１　間接撮影を行った場合は、所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。

２　新生児、３歳未満の乳幼児（新生児を除く。）又は３歳以上６歳未満の幼児に対して撮影を行った場合は、新生児加算、乳幼児加算又は幼児加算として、当該撮影の所定点数にそれぞれ所定点数の100分の80、100分の50又は100分の30に相当する点数を加算する。

３　造影剤使用撮影について、脳脊髄腔造影剤使用撮影を行った場合は、脳脊髄腔造影剤使用撮影加算として、148点を所定点数に加算する。

４　造影剤使用撮影について、心臓及び冠動脈造影を行った場合は、一連につき区分番号Ｄ２０６に掲げる心臓カテーテル法による諸検査の所定点数により算定するものとし、造影剤使用撮影に係る費用及び造影剤注入手技に係る費用は含まれるものとする。

５　造影剤使用撮影について、胆管・膵管造影法を行った場合は、画像診断に係る費用も含め、一連につき区分番号Ｄ３０８に掲げる胃・十二指腸ファイバースコピーの所定点数（加算を含む。）により算定する。

６　乳房撮影（一連につき）について、乳房トモシンセシス撮影を行った場合は、乳房トモシンセシス加算として、100点を所定点数に加算する。

Ｅ００３　造影剤注入手技

１　点滴注射　区分番号Ｇ００４に掲げる点滴注射の所定点数

２　動脈注射　区分番号Ｇ００２に掲げる動脈注射の所定点数

３　動脈造影カテーテル法

イ　主要血管の分枝血管を選択的に造影撮影した場合　4,320点

注１　血流予備能測定検査を実施した場合は、血流予備能測定検査加算として、400点を所定点数に加算する。

２　頸動脈閉塞試験（マタス試験）を実施した場合は、頸動脈閉塞試験加算として、1,000点を所定点数に加算する。

ロ　イ以外の場合　1,180点

注　血流予備能測定検査を実施した場合は、血流予備能測定検査加算として、400点を所定点数に加算する。

４　静脈造影カテーテル法　3,600点

５　内視鏡下の造影剤注入

イ　気管支ファイバースコピー挿入

区分番号Ｄ３０２に掲げる気管支ファイバースコピーの所定点数

ロ　尿管カテーテル法（両側）

区分番号Ｄ３１８に掲げる尿管カテーテル法の所定点数

６　腔内注入及び穿刺注入

イ　注腸　360点

ロ　その他のもの　120点

７　嚥下造影　240点

Ｅ００４　基本的エックス線診断料（１日につき）

１　入院の日から起算して４週間以内の期間　55点

２　入院の日から起算して４週間を超えた期間　40点

注１　特定機能病院である保険医療機関において、入院中の患者に対して行ったエックス線診断について算定する。

２　次に掲げるエックス線診断の費用は所定点数に含まれるものとする。

イ　区分番号Ｅ００１に掲げる写真診断の１に掲げるもの（間接撮影の場合を含む。）

ロ　区分番号Ｅ００２に掲げる撮影の１に掲げるもの（間接撮影の場合を含む。）

３　療養病棟、結核病棟又は精神病棟に入院している患者及び第１章第２部第２節に規定するＨＩＶ感染者療養環境特別加算、特定感染症患者療養環境特別加算若しくは重症者等療養環境特別加算又は同部第３節に規定する特定入院料を算定している患者については適用しない。

第２節　核医学診断料

通則

１　同一のラジオアイソトープを用いて、区分番号Ｄ２９２に掲げる体外からの計測によらない諸検査若しくは区分番号Ｄ２９３に掲げるシンチグラム（画像を伴わないもの）の項に掲げる検査又は区分番号Ｅ１００からＥ１０１－４までに掲げる核医学診断のうちいずれか２以上を行った場合は、主たる検査又は核医学診断に係るいずれかの所定点数のみにより算定する。

２　核医学診断の費用は、区分番号Ｅ１００からＥ１０１－５までに掲げる各区分の所定点数及び区分番号Ｅ１０２に掲げる核医学診断の所定点数を合算した点数により算定する。

３　撮影した画像を電子化して管理及び保存した場合においては、電子画像管理加算として、前２号により算定した点数に、一連の撮影について１回に限り、120点を所定点数に加算する。ただし、この場合において、フィルムの費用は算定できない。

区分

Ｅ１００　シンチグラム（画像を伴うもの）

１　部分（静態）（一連につき）　1,300点

２　部分（動態）（一連につき）　1,800点

３　全身（一連につき）　2,200点

注１　同一のラジオアイソトープを使用して数部位又は数回にわたってシンチグラム検査を行った場合においても、一連として扱い、主たる点数をもって算定する。

２　甲状腺シンチグラム検査に当たって、甲状腺ラジオアイソトープ摂取率を測定した場合は、甲状腺ラジオアイソトープ摂取率測定加算として、100点を所定点数に加算する。

３　新生児、３歳未満の乳幼児（新生児を除く。）又は３歳以上６歳未満の幼児に対してシンチグラムを行った場合は、新生児加算、乳幼児加算又は幼児加算として、当該シンチグラムの所定点数にそれぞれ所定点数の100分の80、100分の50又は100分の30に相当する点数を加算する。

４　ラジオアイソトープの注入手技料は、所定点数に含まれるものとする。

Ｅ１０１　シングルホトンエミッションコンピューター断層撮影（同一のラジオアイソトープを用いた一連の検査につき）　1,800点

注１　甲状腺シンチグラム検査に当たって、甲状腺ラジオアイソトープ摂取率を測定した場合は、甲状腺ラジオアイソトープ摂取率測定加算として、100点を所定点数に加算する。

２　新生児、３歳未満の乳幼児（新生児を除く。）又は３歳以上６歳未満の幼児に対して断層撮影を行った場合は、新生児加算、乳幼児加算又は幼児加算として、所定点数にそれぞれ所定点数の100分の80、100分の50又は100分の30に相当する点数を加算する。

３　負荷試験を行った場合は、負荷の種類又は測定回数にかかわらず、断層撮影負荷試験加算として、所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。

４　ラジオアイソトープの注入手技料は、所定点数に含まれるものとする。

Ｅ１０１－２　ポジトロン断層撮影

１　^{15}Ｏ標識ガス剤を用いた場合（一連の検査につき）　7,000点

２　^{18}ＦＤＧを用いた場合（一連の検査につき）　7,500点

３　^{13}Ｎ標識アンモニア剤を用いた場合（一連の検査につき）　9,000点

４　^{18}Ｆ標識フルシクロビンを用いた場合（一連の検査につき）　2,500点

５　アミロイドＰＥＴイメージング剤を用いた場合（一連の検査につき）

イ　放射性医薬品合成設備を用いた場合　12,500点

ロ　イ以外の場合　2,600点

６　ＰＳＭＡイメージング剤を用いた場合（一連の検査につき）　2,780点

注１　^{15}Ｏ標識ガス剤の合成及び吸入、^{18}ＦＤＧの合成及び注入、^{13}Ｎ標識アンモニア剤の合成及び注入、^{18}Ｆ標識フルシクロビンの注入、アミロイドＰＥＴイメージング剤の合成（放射性医薬品合成設備を用いた場合に限る。）及び注入並びにＰＳＭＡイメージング剤の調製及び注入に要する費用は、所定点数に含まれる。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関以外の保険医療機関において行われる場合は、所定点数

の100分の80に相当する点数により算定する。

４　１から４までについては、新生児、３歳未満の乳幼児（新生児を除く。）又は３歳以上６歳未満の幼児に対して断層撮影を行った場合は、新生児加算、乳幼児加算又は幼児加算として、1,600点、1,000点又は600点を所定点数に加算する。ただし、注３の規定により所定点数を算定する場合においては、1,280点、800点又は480点を所定点数に加算する。

Ｅ１０１－３　ポジトロン断層・コンピューター断層複合撮影（一連の検査につき）

１　^{15}Ｏ標識ガス剤を用いた場合（一連の検査につき）　7,625点

２　^{18}ＦＤＧを用いた場合（一連の検査につき）　8,625点

３　^{18}Ｆ標識フルシクロビンを用いた場合（一連の検査につき）　3,625点

４　アミロイドＰＥＴイメージング剤を用いた場合（一連の検査につき）

イ　放射性医薬品合成設備を用いた場合　13,625点

ロ　イ以外の場合　3,725点

５　ＰＳＭＡイメージング剤を用いた場合（一連の検査につき）　3,905点

注１　^{15}Ｏ標識ガス剤の合成及び吸入、^{18}ＦＤＧの合成及び注入、^{18}Ｆ標識フルシクロビンの注入、アミロイドＰＥＴイメージング剤の合成（放射性医薬品合成設備を用いた場合に限る。）及び注入並びにＰＳＭＡイメージング剤の調製及び注入に要する費用は、所定点数に含まれる。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関以外の保険医療機関において行われる場合は、所定点数の100分の80に相当する点数により算定する。

４　１から３までについては、新生児、３歳未満の乳幼児（新生児を除く。）又は３歳以上６歳未満の幼児に対して断層撮影を行った場合は、新生児加算、乳幼児加算又は幼児加算として、1,600点、1,000点又は600点を所定点数に加算する。ただし、注３の規定により所定点数を算定する場合においては、1,280点、800点又は480点を所定点数に加算する。

Ｅ１０１－４　ポジトロン断層・磁気共鳴コンピューター断層複合撮影（一連の検査につき）

１　^{18}ＦＤＧを用いた場合（一連の検査につき）　9,160点

２　^{18}Ｆ標識フルシクロビンを用いた場合（一連の検査につき）　4,160点

３　アミロイドＰＥＴイメージング剤を用いた場合（一連の検査につき）

イ　放射性医薬品合成設備を用いた場合　14,160点

ロ　イ以外の場合　4,260点

４　ＰＳＭＡイメージング剤を用いた場合（一連の検査につき）　4,440点

注１　^{18}ＦＤＧの合成及び注入、^{18}Ｆ標識フルシクロビンの注入、アミロイドＰＥＴイメージング剤の合成（放射性医薬品合成設備を用いた場合に限る。）及び注入並びにＰＳＭＡイメージング剤の調製及び注入に要する費用は、所定点数に含まれる。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関以外の保険医療機関において行われる場合は、所定点数の100分の80に相当する点数により算定する。

４　１及び２については、新生児、３歳未満の乳幼児（新生児を除く。）又は３歳以上６歳未満の幼児に対して断層撮影を行った場合は、新生児加算、乳幼児加算又は幼児加算として、1,600点、1,000点又は600点を所定点数に加算する。ただし、注３の規定により所定点数を算定する場合においては、1,280点、800点又は480点を所定点数に加算する。

Ｅ１０１－５　乳房用ポジトロン断層撮影　4,000点

注１　^{18}ＦＤＧの合成及び注入に要する費用は、所定点数に含まれる。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関以外の保険医療機関において行われる場合は、所定点数の100分の80に相当する点数により算定する。

Ｅ１０２　核医学診断

１　区分番号Ｅ１０１－２に掲げるポジトロン断層撮影、Ｅ１０１－３に掲げるポジトロン断層・コンピューター断層複合撮影（一連の検査につき）、Ｅ１０１－４に掲げるポジトロン断層・磁気共鳴コンピューター断層複合撮影（一連の検査につき）及びＥ１０１－５に掲げる乳房用ポジトロン断層撮影の場合　450点

２　１以外の場合　370点

注　行った核医学診断の種類又は回数にかかわらず、月１回に限り算定できるものとする。

第３節　コンピューター断層撮影診断料

通則

１　コンピューター断層撮影診断の費用は、区分番号Ｅ２００に掲げるコンピューター断層撮影（ＣＴ撮影）、区分番号Ｅ２０１に掲げる非放射性キセノン脳血流動態検査又は区分番号Ｅ２０２に掲げる磁気共鳴コンピューター断層撮影（ＭＲＩ撮影）の各区分の所定点数、Ｅ２００－２に掲げる血流予備量比コンピューター断層撮影解析の所定点数及び区分番号Ｅ２０３に掲げるコンピューター断層診断の所定点数を合算した点数により算定する。

２　区分番号Ｅ２００に掲げるコンピューター断層撮影（ＣＴ撮影）及び区分番号Ｅ２０２に掲げる磁気共鳴コンピューター断層撮影（ＭＲＩ撮影）を同一月に２回以上行った場合は、当該月の２回目以降の断層撮影については、所定点数にかかわらず、一連につき所定点数の100分の80に相当する点数により算定する。

３　撮影した画像を電子化して管理及び保存した場合においては、電子画像管理加算として、前２号により算定した点数に、一連の撮影について１回に限り、120点を所定点数に加算する。ただし、この場合において、フィルムの費用は算定できない。

４　新生児、３歳未満の乳幼児（新生児を除く。）又は３歳以上６歳未満の幼児に対して区分番号Ｅ２００、区分番号Ｅ２０１又は区分番号Ｅ２０２に掲げるコンピューター断層撮影を行った場合（頭部外傷に対してコンピューター断層撮影を行った場合を除く。）にあっては、新生児加算、乳幼児加算又は幼児加算として、それぞれ所定点数の100分の80、100分の50又は100分の30に相当する点数を、頭部外傷に対してコンピューター断層撮影を行った場合にあっては、新生児頭部外傷撮影加算、乳幼児頭部外傷撮影加算又は幼児頭部外傷撮影加算として、それぞれ所定点数の100分の85、100分の55又は100分の35に相当する点数を加算する。

Ｅ２００　コンピューター断層撮影（ＣＴ撮影）（一連につき）

１　ＣＴ撮影

イ　128列以上のマルチスライス型の機器による場合

(1)　共同利用施設において行われる場合　1,120点

(2)　その他の場合　1,100点

ロ　64列以上128列未満のマルチスライス型の機器による場合

(1)　共同利用施設において行われる場合　1,020点

(2)　その他の場合　1,000点

ハ　16列以上64列未満のマルチスライス型の機器による場合　900点

ニ　４列以上16列未満のマルチスライス型の機器による場合　750点

ホ　イからニまで以外の場合　560点

２　脳槽ＣＴ撮影（造影を含む。）　2,300点

注１　ＣＴ撮影のイからニまでについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

２　ＣＴ撮影及び脳槽ＣＴ撮影（造影を含む。）に掲げる撮影のうち２以上のものを同時に行った場合にあっては、主たる撮影の所定点数のみにより算定する。

３　ＣＴ撮影について造影剤を使用した場合は、造影剤使用加算として、500点を所定点数に加算する。この場合において、造影剤注入手技料及び麻酔料（区分番号Ｌ００８に掲げる声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔を除く。）は、加算点数に含まれるものとする。

４　ＣＴ撮影について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、冠動脈のＣＴ撮影を行った場合は、冠動脈ＣＴ撮影加算として、600点を所定点数に加算する。

５　脳槽ＣＴ撮影（造影を含む。）に係る造影剤注入手技料及び麻酔料（区分番号Ｌ００８に掲げる声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔を除く。）は、所定点数に含まれるものとする。

６　ＣＴ撮影について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、全身外傷に対して行った場合には、外傷全身ＣＴ加算として、800点を所定点数に加算する。

７　ＣＴ撮影のイ、ロ又はハについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、大腸のＣＴ撮影（炭酸ガス等の注入を含む。）を行った場合は、大腸ＣＴ撮影加算として、それぞれ620点又は500点を所定点数に加算する。この場合において、造影剤注入手技料及び麻酔料（区分番号Ｌ００８に掲げる声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔を除く。）は、所定点数に含まれるものとする。

８　ＣＴ撮影のイの(1)又はロの(1)については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合又は診断撮影機器での撮影を目的として別の保険医療機関に依頼し行われる場合に限り算定する。

Ｅ２００－２　血流予備量比コンピューター断層撮影解析　7,800点

注１　血流予備量比コンピューター断層撮影解析の種類又は回数にかかわらず、月１回に限り算定できるものとする。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

Ｅ２０１　非放射性キセノン脳血流動態検査　2,000点

注　非放射性キセノン吸入手技料及び同時に行うコンピューター断層撮影に係る費用は、所定点数に含まれるものとする。

Ｅ２０２　磁気共鳴コンピューター断層撮影（ＭＲＩ撮影）（一連につき）

１　３テスラ以上の機器による場合

イ　共同利用施設において行われる場合　1,720点

ロ　その他の場合　1,700点

２　1.5テスラ以上３テスラ未満の機器による場合　1,330点

３　１又は２以外の場合　900点

注１　１及び２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

２　１、２及び３を同時に行った場合にあっては、主たる撮影の所定点数のみにより算定する。

３　ＭＲＩ撮影（脳血管に対する造影の場合は除く。）について造影剤を使用した場合は、造影剤使用加算として、250点を所定点数に加算する。この場合において、造影剤注入手技料及び麻酔料（区分番号Ｌ００８に掲げる声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔を除く。）は、加算点数に含まれるものとする。

４　ＭＲＩ撮影について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、心臓のＭＲＩ撮影を行った場合は、心臓ＭＲＩ撮影加算として、400点を所定点数に加算する。

５　ＭＲＩ撮影について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、乳房のＭＲＩ撮影を行った場合は、乳房ＭＲＩ撮影加算として、100点を所定点数に加算する。

６　１のイについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合又は診断撮影機器での撮影を目的として別の保険医療機関に依頼し行われる場合に限り算定する。

７　ＭＲＩ撮影について、別に厚生労働大臣の定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、15歳未満の小児に対して、麻酔を用いて鎮静を行い、１回で複数の領域を一連で撮影した場合は、小児鎮静下ＭＲＩ撮影加算として、当該撮影の所定点数に100分の80に相当する点数を加算する。

８　１について、別に厚生労働大臣の定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、頭部のＭＲＩ撮影を行った場合は、頭部ＭＲＩ撮影加算として、100点を所定点数に加算する。

９　ＭＲＩ撮影について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、全身のＭＲＩ撮影を行った場合は、全身ＭＲＩ撮影加算として、600点を所定点数に加算する。

10　ＭＲＩ撮影について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、肝エラストグラフィを行った場合は、肝エラストグラフィ加算として、600点を所定点数に加算する。

Ｅ２０３　コンピューター断層診断　450点

注　コンピューター断層撮影の種類又は回数にかかわらず、月１回に限り算定できるものとする。

第４節　薬剤料

Ｅ３００　薬剤　薬価が15円を超える場合は、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数とする。

注１　薬価が15円以下である場合は、算定しない。

２　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

第５節　特定保険医療材料料

Ｅ４００　フィルム　材料価格を10円で除して得た点数

注１　６歳未満の乳幼児に対して胸部単純撮影又は腹部単純撮影を行った場合は、材料価格に1.1を乗じて得た額を10円で除して得た点数とする。

２　使用したフィルムの材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

Ｅ４０１　特定保険医療材料（フィルムを除く。）　材料価格を10円で除して得た点数

注　使用した特定保険医療材料（フィルムを除く。）の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第５部　投薬

通則

１　投薬の費用は、第１節から第３節までの各区分の所定点数を合算した点数により算定する。ただし、処方箋を交付した場合は、第５節の所定点数のみにより算定する。

２　投薬に当たって、別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この部において「特定保険医療材料」という。）を支給した場合は、前号により算定した点数及び第４節の所定点数により算定する。

３　薬剤師が常時勤務する保険医療機関において投薬を行った場合（処方箋を交付した場合を除く。）は、前２号により算定した点数及び第６節の所定点数を合算した点数により算定する。

４　入院中の患者以外の患者に対して、うがい薬のみを投薬した場合には、区分番号Ｆ０００に掲げる調剤料、区分番号Ｆ１００に掲げる処方料、区分番号Ｆ２００に掲げる薬剤、区分番号Ｆ４００に掲げる処方箋料及び区分番号Ｆ５００に掲げる調剤技術基本料は、算定しない。

５　入院中の患者以外の患者に対して、１処方につき63枚を超えて貼付剤を投薬した場合は、区分番号Ｆ０００に掲げる調剤料、区分番号Ｆ１００に掲げる処方料、区分番号Ｆ２００に掲げる薬剤（当該超過分に係る薬剤料に限る。）、区分番号Ｆ４００に掲げる処方箋料及び区分番

号Ｆ５００に掲げる調剤技術基本料は、算定しない。ただし、医師が疾患の特性等により必要性があると判断し、やむを得ず63枚を超えて投薬する場合には、その理由を処方箋及び診療報酬明細書に記載することで算定可能とする。

６　入院中の患者以外の患者に対して、栄養保持を目的とした医薬品を投薬した場合は、区分番号Ｆ０００に掲げる調剤料、区分番号Ｆ１００に掲げる処方料、区分番号Ｆ２００に掲げる薬剤、区分番号Ｆ４００に掲げる処方箋料及び区分番号Ｆ５００に掲げる調剤技術基本料は算定しない。ただし、当該患者が、手術後の患者である場合又は経管により栄養補給を行っている患者である場合はその旨を、必要な栄養を食事により摂取することが困難な患者である場合その他これに準ずる場合であって、医師が当該栄養保持を目的とした医薬品の投与が必要であると判断した患者に投薬する場合はその理由を処方箋及び診療報酬明細書に記載することで算定可能とする。

第１節　調剤料

区分

Ｆ０００　調剤料

１　入院中の患者以外の患者に対して投薬を行った場合

イ　内服薬、浸煎薬及び屯服薬（１回の処方に係る調剤につき）　11点

ロ　外用薬（１回の処方に係る調剤につき）　８点

２　入院中の患者に対して投薬を行った場合（１日につき）　７点

注　麻薬、向精神薬、覚醒剤原料又は毒薬を調剤した場合は、麻薬等加算として、１に係る場合には１処方につき１点を、２に係る場合には１日につき１点を、それぞれ所定点数に加算する。

第２節　処方料

区分

Ｆ１００　処方料

１　３種類以上の抗不安薬、３種類以上の睡眠薬、３種類以上の抗うつ薬、３種類以上の抗精神病薬又は４種類以上の抗不安薬及び睡眠薬の投薬（臨時の投薬等のもの及び３種類の抗うつ薬又は３種類の抗精神病薬を患者の病状等によりやむを得ず投与するものを除く。）を行った場合　18点

２　１以外の場合であって、７種類以上の内服薬の投薬（臨時の投薬であって、投薬期間が２週間以内のもの及び区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注12に掲げる地域包括診療加算を算定するものを除く。）を行った場合又は不安若しくは不眠の症状を有する患者に対して１年以上継続して別に厚生労働大臣が定める薬剤の投薬（当該症状を有する患者に対する診療を行うにつき十分な経験を有する医師が行う場合又は精神科の医師の助言を得ている場合その他これに準ずる場合を除く。）を行った場合　29点

３　１及び２以外の場合　42点

注１　入院中の患者以外の患者に対する１回の処方について算定する。

２　麻薬、向精神薬、覚醒剤原料又は毒薬を処方した場合は、麻薬等加算として、１処方につき１点を所定点数に加算する。

３　入院中の患者に対する処方を行った場合は、当該処方の費用は、第１章第２部第１節に掲げる入院基本料に含まれるものとする。

４　３歳未満の乳幼児に対して処方を行った場合は、乳幼児加算として、１処方につき３点を所定点数に加算する。

５　診療所又は許可病床数が200床未満の病院である保険医療機関において、入院中の患者以外の患者（別に厚生労働大臣が定める疾患を主病とするものに限る。）に対して薬剤の処方期間が28日以上の処方を行った場合は、特定疾患処方管理加算として、月１回に限り、１処方につき56点を所定点数に加算する。

６　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（許可病床数が200床以上の病院に限る。）において、治療の開始に当たり投薬の必要性、危険性等について文書により説明を行った上で抗悪性腫瘍剤を処方した場合には、抗悪性腫瘍剤処方管理加算として、月１回に限り、１処方につき70点を所定点数に加算する。

７　区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注２又は注３、区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料の注２又は注３を算定する保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める薬剤を除き、１処方につき投与期間が30日以上の投薬を行った場合には、所定点数の100分の40に相当する点数により算定する。

８　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において投薬を行った場合には、地域支援・外来医薬品供給対応体制加算として、当該基準に係る区分に従い、１処方につき次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。

イ　地域支援・外来医薬品供給対応体制加算１　８点

ロ　地域支援・外来医薬品供給対応体制加算２　７点

ハ　地域支援・外来医薬品供給対応体制加算３　５点

９　抗不安薬、睡眠薬、抗うつ薬又は抗精神病薬（以下この区分番号及び区分番号Ｆ４００において「抗不安薬等」という。）が処方されていた患者であって、当該処方の内容を総合的に評価及び調整し、当該患者に処方する抗不安薬等の種類数又は投薬量が減少したものについて、薬剤師、看護師又は准看護師に対し、薬剤の種類数又は投薬量が減少したことによる症状の変化等の確認を指示した場合に、向精神薬調整連携加算として、月１回に限り、１処方につき12点を所定点数に加算する。ただし、同一月において、区分番号Ａ２５０に掲げる薬剤総合評価調整加算及び区分番号Ｂ００８－２に掲げる薬剤総合評価調整管理料は別に算定できない。

第３節　薬剤料

区分

Ｆ２００　薬剤　薬剤料は、次の各区分ごとに所定単位につき、薬価が15円以下である場合は１点とし、15円を超える場合は10円又はその端数を増すごとに１点を所定点数に加算する。

使用薬剤	単位
内服薬及び浸煎薬	１剤１日分
屯服薬	１回分
外用薬	１調剤

注１　特別入院基本料等を算定している病棟を有する病院に入院している患者であって入院期間が１年を超えるものに対する同一月の投薬に係る薬剤料と注射に係る薬剤料とを合算して得た点数（以下この表において「合算薬剤料」という。）が、220点にその月における当該患者の入院日数を乗じて得た点数を超える場合（悪性新生物その他の特定の疾患に罹患（り）している患者に対して投薬又は注射を行った場合を除く。）には、当該合算薬剤料は、所定点数にかかわらず、220点にその月における当該患者の入院日数を乗じて得た点数により算定する。

２　１処方につき３種類以上の抗不安薬、３種類以上の睡眠薬、３種類以上の抗うつ薬、３種類以上の抗精神病薬又は４種類以上の抗不安薬及び睡眠薬の投薬（臨時の投薬等のもの及び３種類の抗うつ薬又は３種類の抗精神病薬を患者の病状等によりやむを得ず投与するものを除く。）を行った場合には、抗不安薬、睡眠薬、抗うつ薬及び抗精神病薬に係る薬剤料に限り、所定点数の100分の80に相当する点数により算定する。

３　注２以外の場合であって、１処方につき７種類以上の内服薬の投薬（臨時の投薬であって、投薬期間が２週間以内のもの及び区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注12に掲げる地域包括診療加算又は区分番号Ｂ００１－２－９に掲げる地域包括診療料を算定するものを除く。）を行った場合には、所定点数の100分の90に相当する点数により算定する。

４　区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注２又は注３、区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料の注２又は注３を算定する保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める薬剤を除き、１処方につき投与期間が30日以上の投薬を行った場合には

、所定点数の100分の40に相当する点数により算定する。

５　健康保険法第85条第１項及び高齢者医療確保法第74条第１項に規定する入院時食事療養費に係る食事療養又は健康保険法第85条の２第１項及び高齢者医療確保法第75条第１項に規定する入院時生活療養費に係る生活療養の食事の提供たる療養を受けている患者又は入院中の患者以外の患者に対して投与されたビタミン剤については、当該患者の疾患又は症状の原因がビタミンの欠乏又は代謝異常であることが明らかであり、かつ、必要なビタミンを食事により摂取することが困難である場合その他これに準ずる場合であって、医師が当該ビタミン剤の投与が有効であると判断したときを除き、これを算定しない。

６　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

第４節　特定保険医療材料料

区分		
Ｆ３００	特定保険医療材料	材料価格を10円で除して得た点数

注　支給した特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第５節　処方箋料

区分		
Ｆ４００	処方箋料	
	１　３種類以上の抗不安薬、３種類以上の睡眠薬、３種類以上の抗うつ薬、３種類以上の抗精神病薬又は４種類以上の抗不安薬及び睡眠薬の投薬（臨時の投薬等のもの及び３種類の抗うつ薬又は３種類の抗精神病薬を患者の病状等によりやむを得ず投与するものを除く。）を行った場合	20点
	２　１以外の場合であって、７種類以上の内服薬の投薬（臨時の投薬であって、投薬期間が２週間以内のもの及び区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注12に掲げる地域包括診療加算を算定するものを除く。）を行った場合又は不安若しくは不眠の症状を有する患者に対して１年以上継続して別に厚生労働大臣が定める薬剤の投薬（当該症状を有する患者に対する診療を行うにつき十分な経験を有する医師が行う場合又は精神科の医師の助言を得ている場合その他これに準ずる場合を除く。）を行った場合	32点
	３　１及び２以外の場合	60点

注１　保険薬局において調剤を受けるために処方箋を交付した場合に、交付１回につき算定する。

２　区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注２又は注３、区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料の注２又は注３を算定する保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める薬剤を除き、１処方につき投与期間が30日以上の投薬を行った場合（保険医療機関及び保険医療養担当規則（昭和32年厚生省令第15号）第20条第３号ロ及び高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準（昭和58年厚生省告示第14号）第20条第４号ロに規定するリフィル処方箋を交付する場合であって、当該リフィル処方箋の１回の使用による投与期間が29日以内の投薬を行った場合を除く。）には、所定点数の100分の40に相当する点数により算定する。

３　３歳未満の乳幼児に対して処方箋を交付した場合は、乳幼児加算として、処方箋の交付１回につき３点を所定点数に加算する。

４　診療所又は許可病床数が200床未満の病院である保険医療機関において、入院中の患者以外の患者（別に厚生労働大臣が定める疾患を主病とするものに限る。）に対して薬剤の処方期間が28日以上の処方（リフィル処方箋の複数回の使用による合計の処方期間が28日以上の処方を含む。）を行った場合は、特定疾患処方管理加算として、月１回に限り、１処方につき56点を所定点数に加算する。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（許可病床数が200床以上の病院に限る。）において、治療の開始に当たり投薬の必要性、危険性等について文書により説明を行った上で抗悪性腫瘍剤に係る処方箋を交付した場合には、抗悪性腫瘍剤処方管理加算として、月１回に限り、処方箋の交付１回につき70点を所定点数に加算する。

６　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、薬剤の一般的名称を記載する処方箋を交付した場合は、当該処方箋の内容に応じ、次に掲げる点数を処方箋の交付１回につきそれぞれ所定点数に加算する。

イ　一般名処方加算１　８点

ロ　一般名処方加算２　６点

７　抗不安薬等が処方されていた患者であって、当該処方の内容を総合的に評価及び調整し、当該患者に処方する抗不安薬等の種類数又は投薬量が減少したものについて、薬剤師に対し、薬剤の種類数又は投薬量が減少したことによる症状の変化等の確認を指示した場合に、向精神薬調整連携加算として、月１回に限り、１処方につき12点を所定点数に加算する。ただし、同一月において、区分番号Ａ２５０に掲げる薬剤総合評価調整加算及び区分番号Ｂ００８－２に掲げる薬剤総合評価調整管理料は別に算定できない。

８　１、２及び３について、直近３月に処方箋を交付した回数が一定以上である保険医療機関が、別表第三調剤報酬点数表区分番号００調剤基本料に掲げる特別調剤基本料Ａを算定する薬局であって、当該保険医療機関から集中的に処方箋を受け付けているものと不動産取引等その他の特別な関係を有する場合は、１、２又は３の所定点数に代えて、それぞれ18点、29点又は42点を算定する。

第６節　調剤技術基本料

区分		
Ｆ５００	調剤技術基本料	
	１　入院中の患者に投薬を行った場合	42点
	２　その他の患者に投薬を行った場合	14点

注１　薬剤師が常時勤務する保険医療機関において投薬を行った場合（処方箋を交付した場合を除く。）に算定する。

２　同一の患者につき同一月内に調剤技術基本料を算定すべき投薬を２回以上行った場合においては、調剤技術基本料は月１回に限り算定する。

３　１において、調剤を院内製剤の上行った場合は、院内製剤加算として10点を所定点数に加算する。

４　区分番号Ｂ００８に掲げる薬剤管理指導料又は区分番号Ｃ００８に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料を算定している患者については、算定しない。

第６部　注射

通則

１　注射の費用は、第１節及び第２節の各区分の所定点数を合算した点数により算定する。

２　注射に当たって、別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この部において「特定保険医療材料」という。）を使用した場合は、前号により算定した点数及び第３節の所定点数を合算した点数により算定する。

３　生物学的製剤注射を行った場合は、生物学的製剤注射加算として、前２号により算定した点数に15点を加算する。

４　精密持続点滴注射を行った場合は、精密持続点滴注射加算として、前３号により算定した点数に１日につき80点を加算する。

５　注射に当たって、麻薬を使用した場合は、麻薬注射加算として、前各号により算定した点数に５点を加算する。

６　区分番号Ｇ００１に掲げる静脈内注射、Ｇ００２に掲げる動脈注射、Ｇ００４に掲げる点滴注射、Ｇ００５に掲げる中心静脈注射又はＧ００６に掲げる植込型カテーテルによる中心静脈注射について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者（悪性腫瘍を主病とする患者を除く。）に対して、治療の開始に当たり注射の必要性、危険性等について文書により説明を行った上で化学療法を行った場合は、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数を、それぞれ１日につき前各号により算定した点数に加算する。この場合において、同一月に区分番号Ｃ１０１に掲げる在宅自己注射指導管理料は算定できない。

イ　外来化学療法加算１
(1)　15歳未満の患者の場合　670点
(2)　15歳以上の患者の場合　450点
ロ　外来化学療法加算２
(1)　15歳未満の患者の場合　640点
(2)　15歳以上の患者の場合　370点

7　入院中の患者以外の患者に対する注射に当たって、当該患者に対し、バイオ後続品に係る説明を行い、バイオ後続品を使用した場合は、バイオ後続品導入初期加算として、当該バイオ後続品の初回の使用日の属する月から起算して３月を限度として、月１回に限り150点を所定点数に加算する。

8　第１節に掲げられていない注射であって簡単なものの費用は、第２節の各区分の所定点数のみにより算定し、特殊なものの費用は、第１節に掲げられている注射のうちで最も近似する注射の各区分の所定点数により算定する。

9　注射に伴って行った反応試験の費用は、第１節の各区分の所定点数に含まれるものとする。

10　看護師等という患者に対して情報通信機器を用いた診療を行った場合であって、第１節に掲げる注射を実施した場合は、看護師等遠隔診療注射実施料として、第１節の各区分の所定点数に代えて、１日につき、100点を算定する。ただし、第９部通則第９号に規定する看護師等遠隔診療処置実施料のロを算定する場合は算定しない。なお、当該実施料を算定した場合には、区分番号Ｃ００５－２に掲げる在宅患者訪問点滴注射管理指導料は別に算定できない。

第１節　注射料

通則

注射料は、第１款及び第２款の各区分の所定点数を合算した点数により算定する。

第１款　注射実施料

区分

Ｇ０００　皮内、皮下及び筋肉内注射（１回につき）　25点
注１　入院中の患者以外の患者に対して行った場合に算定する。
2　区分番号Ｃ１０１に掲げる在宅自己注射指導管理料、区分番号Ｃ１０８に掲げる在宅麻薬等注射指導管理料、区分番号Ｃ１０８－２に掲げる在宅腫瘍化学療法注射指導管理料又は区分番号Ｃ１０８－４に掲げる在宅悪性腫瘍患者共同指導管理料を算定している患者について、区分番号Ｃ００１に掲げる在宅患者訪問診療料(1)又は区分番号Ｃ００１－２に掲げる在宅患者訪問診療料(2)を算定する日に併せて行った皮内、皮下及び筋肉内注射の費用は算定しない。

Ｇ００１　静脈内注射（１回につき）　37点
注１　入院中の患者以外の患者に対して行った場合に算定する。
2　６歳未満の乳幼児に対して行った場合は、乳幼児加算として、52点を所定点数に加算する。
3　区分番号Ｃ１０１に掲げる在宅自己注射指導管理料、区分番号Ｃ１０４に掲げる在宅中心静脈栄養法指導管理料、区分番号Ｃ１０８に掲げる在宅麻薬等注射指導管理料、区分番号Ｃ１０８－２に掲げる在宅腫瘍化学療法注射指導管理料、区分番号Ｃ１０８－３に掲げる在宅強心剤持続投与指導管理料又は区分番号Ｃ１０８－４に掲げる在宅悪性腫瘍患者共同指導管理料を算定している患者について、区分番号Ｃ００１に掲げる在宅患者訪問診療料(1)又は区分番号Ｃ００１－２に掲げる在宅患者訪問診療料(2)を算定する日に併せて行った静脈内注射の費用は算定しない。

Ｇ００２　動脈注射（１日につき）
1　内臓の場合　186点
2　その他の場合　45点

Ｇ００３　抗悪性腫瘍剤局所持続注入（１日につき）　165点
注　皮下植込型カテーテルアクセス等を用いて抗悪性腫瘍剤を動脈内、静脈内又は腹腔内に局所持続注入した場合に算定する。

Ｇ００３－２　薬液膀胱内注入（１日につき）　60点

Ｇ００３－３　肝動脈塞栓を伴う抗悪性腫瘍剤肝動脈内注入（１日につき）　198点

Ｇ００４　点滴注射（１日につき）
1　６歳未満の乳幼児に対するもの（１日分の注射量が100mL以上の場合）　105点
2　１に掲げる者以外の者に対するもの（１日分の注射量が500mL以上の場合）　102点
3　その他の場合（入院中の患者以外の患者に限る。）　53点
注１　点滴に係る管理に要する費用を含む。
2　６歳未満の乳幼児に対して行った場合は、乳幼児加算として、48点を所定点数に加算する。
3　血漿成分製剤の注射を行う場合であって、１回目の注射に当たって、患者に対して注射の必要性、危険性等について文書による説明を行ったときは、血漿成分製剤加算として、当該注射を行った日に限り、50点を所定点数に加算する。
4　区分番号Ｃ１０１に掲げる在宅自己注射指導管理料、区分番号Ｃ１０４に掲げる在宅中心静脈栄養法指導管理料、区分番号Ｃ１０８に掲げる在宅麻薬等注射指導管理料、区分番号Ｃ１０８－２に掲げる在宅腫瘍化学療法注射指導管理料、区分番号Ｃ１０８－３に掲げる在宅強心剤持続投与指導管理料又は区分番号Ｃ１０８－４に掲げる在宅悪性腫瘍患者共同指導管理料を算定している患者について、区分番号Ｃ００１に掲げる在宅患者訪問診療料(1)又は区分番号Ｃ００１－２に掲げる在宅患者訪問診療料(2)を算定する日に併せて行った点滴注射の費用は算定しない。
5　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合している保険医療機関において、血液製剤を無菌的に分割して投与した場合は、無菌的分割製剤作成加算として、当該行為を実施した日に限り、400点を所定点数に加算する。

Ｇ００５　中心静脈注射（１日につき）　140点
注１　血漿成分製剤の注射を行う場合であって、１回目の注射に当たって、患者に対して注射の必要性、危険性等について文書による説明を行ったときは、血漿成分製剤加算として、当該注射を行った日に限り、50点を所定点数に加算する。
2　中心静脈注射の費用を算定した患者については、同一日に行われた区分番号Ｇ００４に掲げる点滴注射の費用は算定しない。
3　区分番号Ｃ１０４に掲げる在宅中心静脈栄養法指導管理料を算定している患者に対して行った中心静脈注射の費用は算定しない。
4　区分番号Ｃ１０８に掲げる在宅麻薬等注射指導管理料、区分番号Ｃ１０８－２に掲げる在宅腫瘍化学療法注射指導管理料、区分番号Ｃ１０８－３に掲げる在宅強心剤持続投与指導管理料又は区分番号Ｃ１０８－４に掲げる在宅悪性腫瘍患者共同指導管理料を算定している患者について、区分番号Ｃ００１に掲げる在宅患者訪問診療料(1)又は区分番号Ｃ００１－２に掲げる在宅患者訪問診療料(2)を算定する日に併せて行った中心静脈注射の費用は算定しない。
5　６歳未満の乳幼児に対して行った場合は、乳幼児加算として、50点を所定点数に加算する。

Ｇ００５－２　中心静脈注射用カテーテル挿入　1,400点
注１　カテーテルの挿入に伴う検査及び画像診断の費用は、所定点数に含まれるものとする。
2　６歳未満の乳幼児に対して行った場合は、乳幼児加算として、600点を所定点数に加算する。
3　別に厚生労働大臣が定める患者に対して静脈切開法を用いて行った場合は、静脈切開法加算として、2,000点を所定点数に加算する。

Ｇ００５－３　末梢留置型中心静脈注射用カテーテル挿入　700点
注１　カテーテルの挿入に伴う検査及び画像診断の費用は、所定点数に含まれるものとする。
2　６歳未満の乳幼児に対して行った場合には、乳幼児加算として、600点を所定点数に加算する。

Ｇ００５－４　カフ型緊急時ブラッドアクセス用留置カテーテル挿入　2,500点

注１　カテーテルの挿入に伴う検査及び画像診断の費用は、所定点数に含まれるものとする。
２　６歳未満の乳幼児に対して行った場合には、乳幼児加算として、500点を所定点数に加算する。

Ｇ００５－５　上腕静脈用カテーテル挿入　350点
注　カテーテルの挿入に伴う検査及び画像診断の費用は当該点数に含まれるものとする。

Ｇ００６　植込型カテーテルによる中心静脈注射（１日につき）　125点
注１　区分番号Ｃ１０４に掲げる在宅中心静脈栄養法指導管理料を算定している患者に対して行った植込型カテーテルによる中心静脈注射の費用は算定しない。
２　区分番号Ｃ１０８に掲げる在宅麻薬等注射指導管理料、区分番号Ｃ１０８－２に掲げる在宅腫瘍化学療法注射指導管理料、区分番号Ｃ１０８－３に掲げる在宅強心剤持続投与指導管理料又は区分番号Ｃ１０８－４に掲げる在宅悪性腫瘍患者共同指導管理料を算定している患者について、区分番号Ｃ００１に掲げる在宅患者訪問診療料(Ⅰ)又は区分番号Ｃ００１－２に掲げる在宅患者訪問診療料(Ⅰ)を算定する日に併せて行った植込型カテーテルによる中心静脈注射の費用は算定しない。
３　６歳未満の乳幼児に対して行った場合には、乳幼児加算として、50点を所定点数に加算する。

Ｇ００７　腱鞘内注射　42点

Ｇ００８　骨髄内注射
１　胸骨　80点
２　その他　90点

Ｇ００９　脳脊髄腔注射
１　脳室　360点
２　後頭下　264点
３　腰椎　160点
注　６歳未満の乳幼児に対して行った場合は、乳幼児加算として、60点を所定点数に加算する。

Ｇ０１０　関節腔内注射　80点
Ｇ０１０－２　滑液嚢穿刺後の注入　100点
Ｇ０１１　気管内注入　120点
Ｇ０１２　結膜下注射　42点
Ｇ０１２－２　自家血清の眼球注射　27点
Ｇ０１３　角膜内注射　35点
Ｇ０１４　球後注射　80点
Ｇ０１５　テノン氏嚢内注射　80点
Ｇ０１６　硝子体内注射　600点
注　未熟児に対して行った場合には、未熟児加算として、600点を所定点数に加算する。

Ｇ０１７　腋窩多汗症注射（片側につき）　200点
Ｇ０１８　外眼筋注射（ボツリヌス毒素によるもの）　1,500点

第２款　無菌製剤処理料

区分
Ｇ０２０　無菌製剤処理料
１　無菌製剤処理料１（悪性腫瘍に対して用いる薬剤が注射される一部の患者）
イ　閉鎖式接続器具を使用した場合　180点
ロ　イ以外の場合　45点
２　無菌製剤処理料２（１以外のもの）　40点
注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、皮内注射、皮下注射、筋肉内注射、動脈注射、抗悪性腫瘍剤局所持続注入、肝動脈塞栓を伴う抗悪性腫瘍剤肝動脈内注入、点滴注射、中心静脈注射、植込型カテーテルによる中心静脈注射、脳脊髄腔注射又は薬液膀胱内注入を行う際に、別に厚生労働大臣が定める患者に対して使用する薬剤について、必要があって無菌製剤処理が行われた場合は、当該患者に係る区分に従い１日につき所定点数を算定する。
２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合している保険医療機関において、１のイを実施した場合であって、患者への投与時にも閉鎖式接続器具を用いた場合は、投与時閉鎖式接続器具使用加算として、150点を所定点数に加算する。

第２節　薬剤料

区分
Ｇ１００　薬剤
１　薬価が１回分使用量につき15円以下である場合　１点
２　薬価が１回分使用量につき15円を超える場合　薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数
注１　特別入院基本料等を算定している病棟を有する病院に入院している患者であって入院期間が１年を超えるものに対する合算薬剤料が、220点にその月における当該患者の入院日数を乗じて得た点数を超える場合（悪性新生物その他の特定の疾患に罹患している患者に対して投薬又は注射を行った場合を除く。）には、当該合算薬剤料は、所定点数にかかわらず、220点にその月における当該患者の入院日数を乗じて得た点数により算定する。
２　健康保険法第85条第１項及び高齢者医療確保法第74条第１項に規定する入院時食事療養費に係る食事療養又は健康保険法第85条の２第１項及び高齢者医療確保法第75条第１項に規定する入院時生活療養費に係る生活療養の食事の提供たる療養を受けている患者又は入院中の患者以外の患者に対して投与されたビタミン剤については、当該患者の疾患又は症状の原因がビタミンの欠乏又は代謝異常であることが明らかであり、かつ、必要なビタミンを食事により摂取することが困難である場合その他これに準ずる場合であって、医師が当該ビタミン剤の注射が有効であると判断した場合を除き、これを算定しない。
３　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

第３節　特定保険医療材料料

区分
Ｇ２００　特定保険医療材料　材料価格を10円で除して得た点数
注　使用した特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第７部　リハビリテーション

通則
１　リハビリテーションの費用は、特に規定する場合を除き、第１節の各区分の所定点数により算定する。
２　リハビリテーションに当たって薬剤を使用した場合は、前号により算定した点数及び第２節の所定点数を合算した点数により算定する。
３　第１節に掲げられていないリハビリテーションであって特殊なものの費用は、同節に掲げられているリハビリテーションのうちで最も近似するリハビリテーションの各区分の所定点数により算定する。
４　心大血管疾患リハビリテーション料、脳血管疾患等リハビリテーション料、廃用症候群リハビリテーション料、運動器リハビリテーション料又は呼吸器リハビリテーション料については、患者の疾患等を勘案し、最も適当な区分１つに限り算定できる。この場合、患者の疾患、状態等を総合的に勘案し、治療上有効であると医学的に判断される場合であって、患者１人につき１日６単位（別に厚生労働大臣が定める患者については１日９単位）に限り算定できるものとする。
５　区分番号Ｊ１１７に掲げる鋼線等による直達牽引（２日目以降。観血的に行った場合の手技料を含む。）、区分番号Ｊ１１８に掲げる介達牽引、区分番号Ｊ１１８－２に掲げる矯正固定

、区分番号Ｊ１１８－３に掲げる変形機械矯正術、区分番号Ｊ１１９に掲げる消炎鎮痛等処置、区分番号Ｊ１１９－２に掲げる腰部又は胸部固定帯固定、区分番号Ｊ１１９－３に掲げる低出力レーザー照射又は区分番号Ｊ１１９－４に掲げる肛門処置を併せて行った場合は、心大血管疾患リハビリテーション料、脳血管疾患等リハビリテーション料、廃用症候群リハビリテーション料、運動器リハビリテーション料、呼吸器リハビリテーション料、がん患者リハビリテーション料、集団コミュニケーション療法料又は認知症患者リハビリテーション料の所定点数に含まれるものとする。

６　区分番号Ｂ００１の17に掲げる慢性疼痛疾患管理料を算定する患者に対して行った心大血管疾患リハビリテーション料、脳血管疾患等リハビリテーション料、廃用症候群リハビリテーション料、運動器リハビリテーション料又は呼吸器リハビリテーション料を算定すべきリハビリテーションに係る費用は、算定しない。

７　リハビリテーションは、適切な計画の下に行われるものであり、その効果を定期的に評価し、それに基づき計画を見直しつつ実施されるものである。

第１節　リハビリテーション料

区分

Ｈ０００　心大血管疾患リハビリテーション料

１　心大血管疾患リハビリテーション料⑴（１単位）

イ　理学療法士による場合	205点
ロ　作業療法士による場合	205点
ハ　医師による場合	205点
ニ　看護師による場合	205点
ホ　集団療法による場合	205点

２　心大血管疾患リハビリテーション料⑵（１単位）

イ　理学療法士による場合	125点
ロ　作業療法士による場合	125点
ハ　医師による場合	125点
ニ　看護師による場合	125点
ホ　集団療法による場合	125点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して個別療法又は集団療法であるリハビリテーションを行った場合に、当該基準に係る区分に従って、治療開始日から150日を限度として所定点数を算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める患者について、治療を継続することにより状態の改善が期待できると医学的に判断される場合その他の別に厚生労働大臣が定める場合には、150日を超えて所定点数を算定することができる。

２　注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中のものに対してリハビリテーションを行った場合は、入院した日から起算して14日を限度として、早期リハビリテーション加算として、１単位につき60点（入院した日から起算して４日目以降は１単位につき25点）を所定点数に加算する。ただし、他の保険医療機関から転院してきた患者については、転院前の保険医療機関に入院した日を起算日とする。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中のものに対してリハビリテーションを行った場合は、発症、手術若しくは急性増悪から７日目又は治療開始日のいずれか早いものから起算して14日を限度として、初期加算として、１単位につき45点を更に所定点数に加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者（入院中のものに限る。）であって、リハビリテーションを実施する日に別に厚生労働大臣が定める患者であるものに対してリハビリテーションを行った場合は、発症、手術若しくは急性増悪から７日目又は治療開始日のいずれか早いものから起算して14日を限度として、急性期リハビリテーション加算として、１単位につき50点を更に所定点数に加算する。

５　注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中のものに対して、休日にリハビリテーションを行った場合は、発症、手術若しくは急性増悪から７日目又は治療開始日のいずれか早いものから起算して30日目までを限度として、休日リハビリテーション加算として、１単位につき25点を所定点数に加算する。

６　注１本文の規定にかかわらず、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者に対して、必要があって治療開始日から150日を超えてリハビリテーションを行った場合は、１月13単位に限り算定できるものとする。

７　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関における診療報酬の請求状況、診療の内容に関するデータを継続して厚生労働省に提出している場合であって、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中の患者以外のものに対してリハビリテーションを行った場合は、リハビリテーションデータ提出加算として、月１回に限り50点を所定点数に加算する。

８　１及び２について、イからニまでにかかわらず、特定の患者に離床を伴わずに20分以上個別療法であるリハビリテーションを行った場合は、所定点数の100分の90に相当する点数により算定する。この場合、通則第４号にかかわらず、患者１人につき１日２単位まで算定する。

Ｈ００１　脳血管疾患等リハビリテーション料

１　脳血管疾患等リハビリテーション料⑴（１単位）

イ　理学療法士による場合	245点
ロ　作業療法士による場合	245点
ハ　言語聴覚士による場合	245点
ニ　医師による場合	245点

２　脳血管疾患等リハビリテーション料⑵（１単位）

イ　理学療法士による場合	200点
ロ　作業療法士による場合	200点
ハ　言語聴覚士による場合	200点
ニ　医師による場合	200点

３　脳血管疾患等リハビリテーション料⑶（１単位）

イ　理学療法士による場合	100点
ロ　作業療法士による場合	100点
ハ　言語聴覚士による場合	100点
ニ　医師による場合	100点
ホ　イからニまで以外の場合	100点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して個別療法であるリハビリテーションを行った場合に、当該基準に係る区分に従って、それぞれ発症、手術若しくは急性増悪又は最初に診断された日から180日を限度として所定点数を算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める患者について、治療を継続することにより状態の改善が期待できると医学的に判断される場合その他の別に厚生労働大臣が定める場合には、180日を超えて所定点数を算定することができる。

２　注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中のもの又は入院中の患者以外の患者（脳卒中の患者であって、当該保険医療機関を退院したもの又は他の保険医療機関を退院したもの（区分番号Ａ２４６の注４に掲げる地域連携診療計画加算を算定した患者に限る。）に限る。）に対してリハビリテーションを行った場合は、入院した日から起算して14日を限度として、早期リハビ

リテーション加算として、１単位につき60点（起算日から４日目以降は１単位につき25点）を所定点数に加算する。ただし、他の保険医療機関から転院してきた患者については、転院前の保険医療機関に入院した日を起算日とする。また、入院中の患者以外の患者については、退院前の入院日を起算日とする。

3　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中のもの又は入院中の患者以外の患者（脳卒中の患者であって、当該保険医療機関を退院したもの又は他の保険医療機関を退院したもの（区分番号Ａ２４６の注４に掲げる地域連携診療計画加算を算定した患者に限る。）に限る。）に対してリハビリテーションを行った場合は、それぞれ発症、手術又は急性増悪から14日を限度として、初期加算として、１単位につき45点を更に所定点数に加算する。

4　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者（入院中のものに限る。）であって、リハビリテーションを実施する日において別に厚生労働大臣が定める患者であるものに対してリハビリテーションを行った場合は、発症、手術又は急性増悪から14日を限度として、急性期リハビリテーション加算として、１単位につき50点を更に所定点数に加算する。

5　注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中のもの又は入院中の患者以外の患者（脳卒中の患者であって、当該保険医療機関を退院したもの又は他の保険医療機関を退院したもの（区分番号Ａ２４６の注４に掲げる地域連携診療計画加算を算定した患者に限る。）に限る。）に対して、休日にリハビリテーションを行った場合は、それぞれ発症、手術又は急性増悪から30日目までを限度として、休日リハビリテーション加算として、１単位につき25点を所定点数に加算する。

6　注１本文の規定にかかわらず、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって、要介護被保険者等以外のものに対して、必要があってそれぞれ発症、手術若しくは急性増悪又は最初に診断された日から180日を超えてリハビリテーションを行った場合は、１月13単位に限り、算定できるものとする。

7　注１本文の規定にかかわらず、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって、入院中の要介護被保険者等に対して、必要があってそれぞれ発症、手術若しくは急性増悪又は最初に診断された日から180日を超えてリハビリテーションを行った場合は、１月13単位に限り、注１に規定する施設基準に係る区分に従い、次に掲げる点数を算定できるものとする。

イ　脳血管疾患等リハビリテーション料⑴（１単位）

⑴　理学療法士による場合	147点
⑵　作業療法士による場合	147点
⑶　言語聴覚士による場合	147点
⑷　医師による場合	147点

ロ　脳血管疾患等リハビリテーション料⑵（１単位）

⑴　理学療法士による場合	120点
⑵　作業療法士による場合	120点
⑶　言語聴覚士による場合	120点
⑷　医師による場合	120点

ハ　脳血管疾患等リハビリテーション料⑶（１単位）

⑴　理学療法士による場合	60点
⑵　作業療法士による場合	60点
⑶　言語聴覚士による場合	60点
⑷　医師による場合	60点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合	60点

8　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関における診療報酬の請求状況、診療の内容に関するデータを継続して厚生労働省に提出している場合であって、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中の患者以外のものに対してリハビリテーションを行った場合は、リハビリテーションデータ提出加算として、月１回に限り50点を所定点数に加算する。

9　１から３まで及び注７にかかわらず、特定の患者に離床を伴わずに20分以上個別療法であるリハビリテーションを行った場合は、所定点数の100分の90に相当する点数により算定する。この場合、通則第４号にかかわらず、患者１人につき１日２単位まで算定する。

Ｈ００１－２　廃用症候群リハビリテーション料

1　廃用症候群リハビリテーション料⑴（１単位）

イ　理学療法士による場合	180点
ロ　作業療法士による場合	180点
ハ　言語聴覚士による場合	180点
ニ　医師による場合	180点

2　廃用症候群リハビリテーション料⑵（１単位）

イ　理学療法士による場合	146点
ロ　作業療法士による場合	146点
ハ　言語聴覚士による場合	146点
ニ　医師による場合	146点

3　廃用症候群リハビリテーション料⑶（１単位）

イ　理学療法士による場合	77点
ロ　作業療法士による場合	77点
ハ　言語聴覚士による場合	77点
ニ　医師による場合	77点
ホ　イからニまで以外の場合	77点

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している保険医療機関において、急性疾患等に伴う安静による廃用症候群の患者であって、一定程度以上の基本動作能力、応用動作能力、言語聴覚能力及び日常生活能力の低下を来しているものに対して個別療法であるリハビリテーションを行った場合に、当該基準に係る区分に従って、それぞれ廃用症候群の診断又は急性増悪から120日を限度として所定点数を算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める患者について、治療を継続することにより状態の改善が期待できると医学的に判断される場合その他の別に厚生労働大臣が定める場合には、120日を超えて所定点数を算定することができる。

2　注１本文に規定する患者であって入院中のものに対してリハビリテーションを行った場合は、入院した日から起算して14日を限度として、早期リハビリテーション加算として、１単位につき60点（入院した日から起算して４日目以降は１単位につき25点）を所定点数に加算する。ただし、他の保険医療機関から転院してきた患者については、転院前の保険医療機関に入院した日を起算日とする。

3　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、注１本文に規定する患者であって入院中のものに対してリハビリテーションを行った場合は、当該患者の廃用症候群に係る急性疾患等の発症、手術若しくは急性増悪又は当該患者の廃用症候群の急性増悪から14日を限度として、初期加算として、１単位につき45点を更に所定点数に加算する。

4　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、注１本文に規定する患者（入院中のものに限る。）であって、リハビリテーションを実施する日において別に厚生労働大臣が定める患者であるものに対してリハビリテーションを行った場合は、当該患者の廃用症候群に係る急性疾患等の発症、手術若しくは急性増悪又は当該患者の廃用症候群の急性増悪から14日を限度として、急性期リハビリテーション加算として、１単位につき50点を更に所定点数に加算する。

５　注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中のものに対して、休日にリハビリテーションを行った場合は、当該患者の廃用症候群に係る急性疾患等の発症、手術若しくは急性増悪又は当該患者の廃用症候群の急性増悪から30日目までを限度として、休日リハビリテーション加算として、１単位につき25点を所定点数に加算する。

６　注１本文の規定にかかわらず、注１本文に規定する患者であって、要介護被保険者等以外のものに対して、必要があってそれぞれ廃用症候群の診断又は急性増悪から120日を超えてリハビリテーションを行った場合は、１月13単位に限り算定できるものとする。

７　注１本文の規定にかかわらず、注１本文に規定する患者であって、入院中の要介護被保険者等に対して、必要があってそれぞれ廃用症候群の診断又は急性増悪から120日を超えてリハビリテーションを行った場合は、１月13単位に限り、注１に規定する施設基準に係る区分に従い、次に掲げる点数を算定できるものとする。

イ　廃用症候群リハビリテーション料⑴（１単位）

⑴　理学療法士による場合	108点
⑵　作業療法士による場合	108点
⑶　言語聴覚士による場合	108点
⑷　医師による場合	108点

ロ　廃用症候群リハビリテーション料⑵（１単位）

⑴　理学療法士による場合	88点
⑵　作業療法士による場合	88点
⑶　言語聴覚士による場合	88点
⑷　医師による場合	88点

ハ　廃用症候群リハビリテーション料⑶（１単位）

⑴　理学療法士による場合	46点
⑵　作業療法士による場合	46点
⑶　言語聴覚士による場合	46点
⑷　医師による場合	46点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合	46点

８　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関における診療報酬の請求状況、診療の内容に関するデータを継続して厚生労働省に提出している場合であって、注１本文に規定する患者であって入院中の患者以外のものに対してリハビリテーションを行った場合は、リハビリテーションデータ提出加算として、月１回に限り50点を所定点数に加算する。

９　１から３まで及び注７にかかわらず、特定の患者に離床を伴わずに20分以上個別療法であるリハビリテーションを行った場合は、所定点数の100分の90に相当する点数により算定する。この場合、通則第４号にかかわらず、患者１人につき１日２単位まで算定する。

Ｈ００２　運動器リハビリテーション料

１　運動器リハビリテーション料⑴（１単位）

イ　理学療法士による場合	185点
ロ　作業療法士による場合	185点
ハ　医師による場合	185点

２　運動器リハビリテーション料⑵（１単位）

イ　理学療法士による場合	170点
ロ　作業療法士による場合	170点
ハ　医師による場合	170点

３　運動器リハビリテーション料⑶（１単位）

イ　理学療法士による場合	85点
ロ　作業療法士による場合	85点
ハ　医師による場合	85点
ニ　イからハまで以外の場合	85点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して個別療法であるリハビリテーションを行った場合に、当該基準に係る区分に従って、それぞれ発症、手術若しくは急性増悪又は最初に診断された日から150日を限度として所定点数を算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める患者について、治療を継続することにより状態の改善が期待できると医学的に判断される場合その他の別に厚生労働大臣が定める場合には、150日を超えて所定点数を算定することができる。

２　注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中のもの又は入院中の患者以外の患者（大腿骨頸部骨折の患者であって、当該保険医療機関を退院したもの又は他の保険医療機関を退院したもの（区分番号Ａ２４６の注４に掲げる地域連携診療計画加算を算定した患者に限る。）に限る。）に対してリハビリテーションを行った場合は、入院した日から起算して14日を限度として、早期リハビリテーション加算として、１単位につき60点（入院した日から起算して４日目以降は１単位につき25点）を所定点数に加算する。ただし、他の保険医療機関から転院してきた患者については、転院前の保険医療機関に入院した日を起算日とする。また、入院中の患者以外の患者については、退院前の入院日を起算日とする。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中のもの又は入院中の患者以外の患者（大腿骨頸部骨折の患者であって、当該保険医療機関を退院したもの又は他の保険医療機関を退院したもの（区分番号Ａ２４６の注４に掲げる地域連携診療計画加算を算定した患者に限る。）に限る。）に対してリハビリテーションを行った場合は、それぞれ発症、手術又は急性増悪から14日を限度として、初期加算として、１単位につき45点を更に所定点数に加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者（入院中のものに限る。）であって、リハビリテーションを実施する日において別に厚生労働大臣が定める患者であるものに対してリハビリテーションを行った場合は、発症、手術又は急性増悪から14日を限度として、急性期リハビリテーション加算として、１単位につき50点を更に所定点数に加算する。

５　注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中のもの又は入院中の患者以外の患者（大腿骨頸部骨折の患者であって、当該保険医療機関を退院したもの又は他の保険医療機関を退院したもの（区分番号Ａ２４６の注４に掲げる地域連携診療計画加算を算定した患者に限る。）に限る。）に対して、休日にリハビリテーションを行った場合は、それぞれ発症、手術又は急性増悪から30日目までを限度として、休日リハビリテーション加算として、１単位につき25点を所定点数に加算する。

６　注１本文の規定にかかわらず、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって、要介護被保険者等以外のものに対して、必要があってそれぞれ発症、手術若しくは急性増悪又は最初に診断された日から150日を超えてリハビリテーションを行った場合は、１月13単位に限り、算定できるものとする。

７　注１本文の規定にかかわらず、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって、入院中の要介護被保険者等に対して、必要があってそれぞれ発症、手術若しくは急性増悪又は最初に診断された日から150日を超えてリハビリテーションを行った場合は、１月13単位に限り、注１に規定する施設基準に係る区分に従い、次に掲げる点数を算定できるものとする。

イ　運動器リハビリテーション料⑴（１単位）
⑴　理学療法士による場合　111点
⑵　作業療法士による場合　111点
⑶　医師による場合　111点
ロ　運動器リハビリテーション料⑵（１単位）
⑴　理学療法士による場合　102点
⑵　作業療法士による場合　102点
⑶　医師による場合　102点
ハ　運動器リハビリテーション料⑶（１単位）
⑴　理学療法士による場合　51点
⑵　作業療法士による場合　51点
⑶　医師による場合　51点
⑷　⑴から⑶まで以外の場合　51点

８　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関における診療報酬の請求状況、診療の内容に関するデータを継続して厚生労働省に提出している場合であって、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中の患者以外のものに対してリハビリテーションを行った場合は、リハビリテーションデータ提出加算として、月１回に限り50点を所定点数に加算する。

９　１から３まで及び注７にかかわらず、特定の患者に離床を伴わずに20分以上個別療法であるリハビリテーションを行った場合は、所定点数の100分の90に相当する点数により算定する。この場合、通則第４号にかかわらず、患者１人につき１日２単位まで算定する。

Ｈ００３　呼吸器リハビリテーション料

１　呼吸器リハビリテーション料⑴（１単位）
イ　理学療法士による場合　175点
ロ　作業療法士による場合　175点
ハ　言語聴覚士による場合　175点
ニ　医師による場合　175点

２　呼吸器リハビリテーション料⑵（１単位）
イ　理学療法士による場合　85点
ロ　作業療法士による場合　85点
ハ　言語聴覚士による場合　85点
ニ　医師による場合　85点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して個別療法であるリハビリテーションを行った場合に、当該基準に係る区分に従って、治療開始日から起算して90日を限度として所定点数を算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める患者について、治療を継続することにより状態の改善が期待できると医学的に判断される場合その他の別に厚生労働大臣が定める場合には、90日を超えて所定点数を算定することができる。

２　注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中のものに対してリハビリテーションを行った場合は、入院した日から起算して14日を限度として、早期リハビリテーション加算として、１単位につき60点（入院した日から起算して４日目以降は１単位につき25点）を所定点数に加算する。ただし、他の保険医療機関から転院してきた患者については、転院前の保険医療機関に入院した日を起算日とする。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中のものに対してリハビリテーションを行った場合は、発症、手術若しくは急性増悪から７日目又は治療開始日のいずれか早いものから起算して14日を限度として、初期加算として、１単位につき45点を更に所定点数に加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者（入院中のものに限る。）であって、リハビリテーションを実施する日において別に厚生労働大臣が定める患者であるものに対してリハビリテーションを行った場合は、発症、手術又は急性増悪から７日目又は治療開始日のいずれか早いものから起算して14日を限度として、急性期リハビリテーション加算として、１単位につき50点を更に所定点数に加算する。

５　注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中のものに対して、休日にリハビリテーションを行った場合は、発症、手術若しくは急性増悪から７日目又は治療開始日のいずれか早いものから起算して30日目までを限度として、休日リハビリテーション加算として、１単位につき25点を所定点数に加算する。

６　注１本文の規定にかかわらず、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者に対して、必要があって治療開始日から90日を超えてリハビリテーションを行った場合は、１月13単位に限り算定できるものとする。

７　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関における診療報酬の請求状況、診療の内容に関するデータを継続して厚生労働省に提出している場合であって、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中の患者以外のものに対してリハビリテーションを行った場合は、リハビリテーションデータ提出加算として、月１回に限り50点を所定点数に加算する。

８　１及び２について、イからニまでにかかわらず、特定の患者に離床を伴わずに20分以上個別療法であるリハビリテーションを行った場合は、所定点数の100分の90に相当する点数により算定する。この場合、通則第４号にかかわらず、患者１人につき１日２単位まで算定する。

Ｈ００３－２　リハビリテーション総合計画評価料

１　リハビリテーション総合計画評価料１
イ　初回の場合　300点
ロ　２回目以降の場合　240点

２　リハビリテーション総合計画評価料２
イ　初回の場合　240点
ロ　２回目以降の場合　196点

注１　１について、心大血管疾患リハビリテーション料⑴、脳血管疾患等リハビリテーション料⑴、脳血管疾患等リハビリテーション料⑵、廃用症候群リハビリテーション料⑴、廃用症候群リハビリテーション料⑵、運動器リハビリテーション料⑴、運動器リハビリテーション料⑵、呼吸器リハビリテーション料⑴、がん患者リハビリテーション料又は認知症患者リハビリテーション料に係る別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届出を行った保険医療機関において、医師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の多職種が共同してリハビリテーション計画を策定し、当該計画に基づき心大血管疾患リハビリテーション料、呼吸器リハビリテーション料、がん患者リハビリテーション料若しくは認知症患者リハビリテーション料を算定すべきリハビリテーションを行った場合又は介護リハビリテーションの利用を予定している患者以外の患者に対し、脳血管疾患等リハビリテーション料、廃用症候群リハビリテーション料又は運動器リハビリテーション料を算定すべきリハビリテーションを行った場合に、患者１人につき１月に１回に限り算定する。

２　２について、脳血管疾患等リハビリテーション料⑴、脳血管疾患等リハビリテーション料⑵、廃用症候群リハビリテーション料⑴、廃用症候群リハビリテーション料⑵、運動器リハビリテーション料⑴又は運動器リハビリテーション料

㈡に係る別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届出を行った保険医療機関において、医師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の多職種が共同してリハビリテーション計画を策定し、当該計画に基づき、介護リハビリテーションの利用を予定している患者に対し、脳血管疾患等リハビリテーション料、廃用症候群リハビリテーション料又は運動器リハビリテーション料を算定すべきリハビリテーションを行った場合に、患者１人につき１月に１回に限り算定する。

３　当該保険医療機関の医師、看護師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、患家等を訪問し、当該患者（区分番号Ａ３０８に掲げる回復期リハビリテーション病棟入院料を算定する患者に限る。）の退院後の住環境等を評価した上で、当該計画を策定した場合に、入院時訪問指導加算として、入院中１回に限り、150点を所定点数に加算する。

４　脳血管疾患等リハビリテーション料㈡又は脳血管疾患等リハビリテーション料㈡に係る別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届出を行った保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して、当該保険医療機関の医師、理学療法士又は作業療法士が運動量増加機器を用いたリハビリテーション計画を策定し、当該機器を用いて、脳血管疾患等リハビリテーション料を算定すべきリハビリテーションを行った場合に、運動量増加機器加算として、次に掲げる点数をそれぞれ月１回に限り所定点数に加算する。

イ　上肢の運動機能障害に対して機器を用いる場合　150点

ロ　下肢の運動機能障害に対して機器を用いる場合　150点

Ｈ００４　摂食機能療法（１日につき）

１　30分以上の場合　185点

２　30分未満の場合　130点

注１　１については、摂食機能障害を有する患者に対して、１月に４回に限り算定する。ただし、治療開始日から起算して３月以内の患者については、１日につき算定できる。

２　２については、脳卒中の患者であって、摂食機能障害を有するものに対して、脳卒中の発症から14日以内に限り、１日につき算定できる。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、摂食機能又は嚥下機能の回復に必要な指導管理を行った場合は、摂食嚥下機能回復体制加算として、当該基準に係る区分に従い、患者（ハについては、療養病棟入院料１又は療養病棟入院料２を現に算定しているものに限る。）

イ　摂食嚥下機能回復体制加算１　210点

ロ　摂食嚥下機能回復体制加算２　190点

ハ　摂食嚥下機能回復体制加算３　120点

Ｈ００５　視能訓練（１日につき）

１　斜視視能訓練　135点

２　弱視視能訓練　135点

Ｈ００６　難病患者リハビリテーション料（１日につき）　640点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者であって別に厚生労働大臣が定める疾患を主病とするもの（別に厚生労働大臣が定める状態にあるものに限る。）に対して、社会生活機能の回復を目的としてリハビリテーションを行った場合に算定する。

２　医療機関を退院した患者に対して集中的にリハビリテーションを行った場合は、退院日から起算して３月を限度として、短期集中リハビリテーション実施加算として、退院日から起算した日数に応じ、次に掲げる点数をそれぞれ１日につき所定点数に加算する。

イ　退院日から起算して１月以内の期間に行われた場合　280点

ロ　退院日から起算して１月を超え３月以内の期間に行われた場合　140点

Ｈ００７　障害児（者）リハビリテーション料（１単位）

１　６歳未満の患者の場合　225点

２　６歳以上18歳未満の患者の場合　195点

３　18歳以上の患者の場合　155点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して、個別療法であるリハビリテーションを行った場合に、患者１人につき１日６単位まで算定する。

Ｈ００７－２　がん患者リハビリテーション料（１単位）　205点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者であって、がんの治療のために入院しているものに対して、個別療法であるリハビリテーションを行った場合に、患者１人につき１日６単位まで算定する。

Ｈ００７－３　認知症患者リハビリテーション料（１日につき）　240点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、重度認知症の状態にある患者（区分番号Ａ３１４に掲げる認知症治療病棟入院料を算定するもの又は認知症に関する専門の保険医療機関に入院しているものに限る。）に対して、個別療法であるリハビリテーションを20分以上行った場合に、入院した日から起算して１年を限度として、週３回に限り算定する。

Ｈ００７－４　リンパ浮腫複合的治療料

１　重症の場合

イ　60分以上　500点

ロ　40分以上60分未満　350点

２　１以外の場合　150点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、リンパ浮腫の患者に複合的治療を実施した場合に、患者１人１日につき１回算定する。

２　１の場合は月１回（当該治療を開始した日の属する月から起算して２月以内は計11回）に限り、２の場合は６月に１回に限り、それぞれ所定点数を算定する。

Ｈ００８　集団コミュニケーション療法料（１単位）　50点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して、集団コミュニケーション療法である言語聴覚療法を行った場合に、患者１人につき１日３単位まで算定する。

第２節　薬剤料

区分

Ｈ１００　薬剤　　薬価が15円を超える場合は、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数とする。

注１　薬価が15円以下である場合は、算定しない。

２　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

第８部　精神科専門療法

通則

１　精神科専門療法の費用は、第１節の各区分の所定点数により算定する。ただし、精神科専門療法に当たって薬剤を使用したときは、第１節及び第２節の各区分の所定点数を合算した点数により算定する。

２　精神科専門療法料は、特に規定する場合を除き、精神科を標榜する保険医療機関において算定する。

第１節　精神科専門療法料

区分

Ｉ０００　精神科電気痙攣（けいれん）療法

１　声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔を行った場合　2,800点

２　１以外の場合　150点

注１　１日に１回に限り算定する。

２　１については、第11部に規定する麻酔に要する費用（薬剤料及び特定保険医療材料料を除く。）は所定点数に含まれるものとする。

３　１については、麻酔に従事する医師（麻酔科につき医療法第６条の６第１項に規定する厚生労働大臣の許可を受けた者に限る。）が麻酔を行った場合は、900点を所定点数に加算する。

Ｉ０００－２　経頭蓋磁気刺激療法　2,000点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、薬物治療で十分な効果が認められない成人のうつ病患者に対して、経頭蓋治療用磁気刺激装置による治療を行った場合に限り算定する。

Ｉ００１　入院精神療法（１回につき）

１　入院精神療法⑴　400点

２　入院精神療法⑵

イ　入院の日から起算して６月以内の期間に行った場合　150点

ロ　入院の日から起算して６月を超えた期間に行った場合　80点

注１　１については、入院中の患者について、精神保健指定医が30分以上入院精神療法を行った場合に、入院の日から起算して３月を限度として週３回に限り算定する。

２　２については、入院中の患者について、入院の日から起算して４週間以内の期間に行われる場合は週２回を、入院の日から起算して４週間を超える期間に行われる場合は週１回をそれぞれ限度として算定する。ただし、重度の精神障害者である患者に対して精神保健指定医が必要と認めて行われる場合は、入院期間にかかわらず週２回に限り算定する。

Ｉ００２　通院・在宅精神療法（１回につき）

１　通院精神療法

イ　精神保健福祉法第29条又は第29条の２の規定による入院措置を経て退院した患者であって、都道府県等が作成する退院後に必要な支援内容等を記載した計画に基づく支援期間にあるものに対して、当該計画において療養を担当することとされている保険医療機関の精神科の医師が行った場合　660点

ロ　区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日に行った場合

⑴　60分以上の場合

①　精神保健指定医による場合　650点

②　①以外の場合　550点

⑵　精神保健指定医による30分以上60分未満の場合　550点

ハ　イ及びロ以外の場合

⑴　30分以上の場合

①　精神保健指定医による場合　410点

②　①以外の場合　390点

⑵　30分未満の場合

①　精神保健指定医による場合　315点

②　①以外の場合　290点

２　在宅精神療法

イ　精神保健福祉法第29条又は第29条の２の規定による入院措置を経て退院した患者であって、都道府県等が作成する退院後に必要な支援内容等を記載した計画に基づく支援期間にあるものに対して、当該計画において療養を担当することとされている保険医療機関の精神科の医師が行った場合　660点

ロ　区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日に行った場合

⑴　60分以上の場合

①　精神保健指定医による場合　650点

②　①以外の場合　600点

⑵　精神保健指定医による30分以上60分未満の場合　550点

ハ　イ及びロ以外の場合

⑴　60分以上の場合

①　精神保健指定医による場合　590点

②　①以外の場合　540点

⑵　30分以上60分未満の場合

①　精神保健指定医による場合　410点

②　①以外の場合　390点

⑶　30分未満の場合

①　精神保健指定医による場合　315点

②　①以外の場合　290点

注１　入院中の患者以外の患者について、退院後４週間以内の期間に行われる場合にあっては１と２を合わせて週２回、その他の場合にあっては１と２を合わせて週１回に限り算定する。ただし、区分番号Ｂ０００に掲げる特定疾患療養管理料及び区分番号Ｂ００１－３－３に掲げる生活習慣病管理料⑵を算定している患者については算定しない。

２　通院・在宅精神療法は、診療に要した時間が５分を超えたときに限り算定する。ただし、区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日において通院・在宅精神療法を行った場合は、診療に要した時間が30分を超えたときに限り算定する。

３　20歳未満の患者に対して通院・在宅精神療法を行った場合（当該保険医療機関の精神科を最初に受診した日から１年以内の期間に行った場合に限る。）は、320点を所定点数に加算する。ただし、注４又は注10に規定する加算を算定した場合は、算定しない。

４　特定機能病院若しくは区分番号Ａ３１１－４に掲げる児童・思春期精神科入院医療管理料に係る届出を行った保険医療機関又は当該保険医療機関以外の保険医療機関であって別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、通院・在宅精神療法を行った場合は、児童思春期精神科専門管理加算として、次に掲げる区分に従い、いずれかを所定点数に加算する。ただし、ロについては、１回に限り算定する。また、注３又は注10に規定する加算を算定した場合は、算定しない。

イ　16歳未満の患者に通院・在宅精神療法を行った場合

⑴　当該保険医療機関の精神科を最初に受診した日から２年以内の期間に行った場合　500点

⑵　⑴以外の場合　300点

ロ　20歳未満の患者に60分以上の通院・在宅精神療法を行った場合（当該保険医療機関の精神科を最初に受診した日から３月以内の期間に行った場合に限る。）　1,200点

５　１のハの⑴並びに２のハの⑴及び⑵については、抗精神病薬を服用している患者について、客観的な指標による当該薬剤の副作用の評価を行った場合は、特定薬剤副作用評価加算として、月１回に限り25点を所定点数に加算する。ただし、区分番号Ｉ００２－２に掲げる精神科継続外来支援・指導料の注４に規定する加算を算定する月は、算定しない。

６　当該患者に対して、１回の処方において、３種類以上の抗うつ薬又は３種類以上の抗精神病薬を投与した場合であって、別に厚生労働大臣が定める要件を満たさない場合、所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。

7　１のイを算定する患者に対し、医師の指示を受けた看護師、准看護師又は精神保健福祉士が、月に１回以上、療養の状況等を踏まえ、治療及び社会生活等に係る助言又は指導を継続して行った場合に、措置入院後継続支援加算として、３月に１回に限り275点を所定点数に加算する。

8　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、重点的な支援を要する患者に対して、精神科を担当する医師の指示の下、保健師、看護師又は精神保健福祉士が、当該患者が地域生活を継続するための面接及び関係機関との連絡調整を行った場合に、療養生活継続支援加算として、次に掲げる区分に従い、初回算定日の属する月から起算して１年を限度として、月１回に限り、いずれかを所定点数に加算する。

イ　直近の入院において、区分番号Ｂ０１５に掲げる精神科退院時共同指導料１を算定した患者の場合　500点

ロ　イ以外の患者の場合　350点

9　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、心理に関する支援を要する患者に対して、精神科を担当する医師の指示を受けた公認心理師が必要な支援を行った場合に、心理支援加算として、初回算定日の属する月から起算して２年を限度として、月２回に限り280点を所定点数に加算する。

10　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、１を算定する患者であって、20歳未満のものに対して、精神科を担当する医師の指示の下、保健師、看護師、作業療法士、精神保健福祉士又は公認心理師等が共同して必要な支援を行った場合は、児童思春期支援指導加算として、次に掲げる区分に従い、いずれかを所定点数に加算する。ただし、イの(1)及びロの(1)については、１回に限り算定する。また、注３又は注４に規定する加算を算定した場合は、算定しない。

イ　児童思春期支援指導加算１

(1)　60分以上の通院・在宅精神療法を行った場合（当該保険医療機関の精神科を最初に受診した日から３月以内の期間に行った場合に限る。）　1,100点

(2)　(1)以外の場合

①　当該保険医療機関の精神科を最初に受診した日から２年以内の期間に行った場合　490点

②　①以外の場合　290点

ロ　児童思春期支援指導加算２

(1)　60分以上の通院・在宅精神療法を行った場合（当該保険医療機関の精神科を最初に受診した日から３月以内の期間に行った場合に限る。）　500点

(2)　(1)以外の場合

①　当該保険医療機関の精神科を最初に受診した日から１年以内の期間に行った場合　400点

②　①以外の場合　100点

11　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、通院・在宅精神療法を行った場合は、次に掲げる区分に従い、いずれかを所定点数に加算する。

イ　早期診療体制充実加算１

(1)　当該保険医療機関の精神科を最初に受診した日から３年以内の期間に行った場合　50点

(2)　(1)以外の場合　15点

ロ　早期診療体制充実加算２

(1)　当該保険医療機関の精神科を最初に受診した日から３年以内の期間に行った場合　20点

(2)　(1)以外の場合　15点

ハ　早期診療体制充実加算３

(1)　当該保険医療機関の精神科を最初に受診した日から３年以内の期間に行った場合　15点

(2)　(1)以外の場合　10点

12　１のロの(1)の①若しくは(2)又はハの(1)の①若しくは(2)の①については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、情報通信機器を用いた精神療法を行うことが適当と認められる患者に対し、情報通信機器を用いて行った場合は、所定点数に代えて、それぞれ566点、479点、357点又は274点を算定する。ただし、当該患者に対して、１回の処方において、３種類以上の抗うつ薬又は３種類以上の抗精神病薬を投与した場合には、算定できない。また、注３から注５まで及び注７から注11までに規定する加算は別に算定できない。

13　１のロの(1)の②、１のハの(1)の②、１のハの(2)の②、２のロの(1)の②、２のハの(1)の②、２のハの(2)の②及び２のハの(3)の②において、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関以外の保険医療機関において行われる場合は、所定点数の100分の60に相当する点数を算定する。ただし、当該患者に対して、１回の処方において、３種類以上の抗うつ薬又は３種類以上の抗精神病薬を投与した場合には、算定できない。また、注９に規定する心理支援加算は別に算定できない。

Ｉ００２－２　精神科継続外来支援・指導料（１日につき）　55点

注１　入院中の患者以外の患者について、精神科を担当する医師が、患者又はその家族等に対して、病状、服薬状況及び副作用の有無等の確認を主とした支援を行った場合に、患者１人につき１日に１回に限り算定する。

２　当該患者に対して、１回の処方において、３種類以上の抗不安薬、３種類以上の睡眠薬、３種類以上の抗うつ薬又は３種類以上の抗精神病薬を投与した場合（臨時の投薬等のもの及び３種類の抗うつ薬又は３種類の抗精神病薬を患者の病状等によりやむを得ず投与するものを除く。）には、算定しない。

３　医師による支援と併せて、精神科を担当する医師の指示の下、保健師、看護師、作業療法士又は精神保健福祉士が、患者又はその家族等に対して、療養生活環境を整備するための支援を行った場合は、40点を所定点数に加算する。

４　抗精神病薬を服用している患者について、客観的な指標による当該薬剤の副作用の評価を行った場合は、特定薬剤副作用評価加算として、月１回に限り25点を所定点数に加算する。ただし、区分番号Ｉ００２に掲げる通院・在宅精神療法の注５に規定する加算を算定する月は、算定しない。

５　当該患者に対して、１回の処方において、３種類以上の抗うつ薬又は３種類以上の抗精神病薬を投与した場合（注２に規定する場合を除く。）であって、別に厚生労働大臣が定める要件を満たさない場合、所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。

６　他の精神科専門療法と同一日に行う精神科継続外来支援・指導に係る費用は、他の精神科専門療法の所定点数に含まれるものとする。

Ｉ００２－３　救急患者精神科継続支援料

１　入院中の患者　900点

２　入院中の患者以外の患者　300点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、精神疾患を有する患者であって、自殺企図等により入院したものに対し、生活上の課題又は精神疾患の治療継続上の課題を確認し、助言又は指導を行った場合に算定する。

２　入院中の患者については、入院した日から起算して６月以内の期間に週１回に限り算定する。

３　入院中の患者以外の患者については、退院後、電話等で継続的な指導等を行った場合に、退院後24週を限度として、週１回に限り算定する。

Ｉ００３　標準型精神分析療法（１回につき）　390点
注　診療に要した時間が45分を超えたときに限り算定する。
Ｉ００３－２　認知療法・認知行動療法（１日につき）
１　医師による場合　480点
２　医師及び看護師が共同して行う場合　350点
３　公認心理師による心理支援を伴う場合　330点
注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者について、認知療法・認知行動療法に習熟した医師が、一連の治療に関する計画を作成し、患者に説明を行った上で、医師若しくは看護師が認知療法・認知行動療法を行った場合又は公認心理師が認知行動療法的アプローチに基づく心理支援を行った場合に、一連の治療について16回に限り算定する。
２　精神科を標榜する保険医療機関以外の保険医療機関においても算定できるものとする。
３　診療に要した時間が30分を超えたときに限り算定する。
４　認知療法・認知行動療法と同一日に行う他の精神科専門療法は、所定点数に含まれるものとする。
Ｉ００４　心身医学療法（１回につき）
１　入院中の患者　150点
２　入院中の患者以外の患者
イ　初診時　110点
ロ　再診時　80点
注１　精神科を標榜する保険医療機関以外の保険医療機関においても算定できるものとする。
２　区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日において心身医学療法を行った場合は、診療に要した時間が30分を超えたときに限り算定する。
３　入院中の患者については、入院の日から起算して４週間以内の期間に行われる場合にあっては週２回、入院の日から起算して４週間を超える期間に行われる場合にあっては週１回に限り算定する。
４　入院中の患者以外の患者については、初診日から起算して４週間以内の期間に行われる場合にあっては週２回、初診日から起算して４週間を超える期間に行われる場合にあっては週１回に限り算定する。
５　20歳未満の患者に対して心身医学療法を行った場合は、所定点数に所定点数の100分の200に相当する点数を加算する。
Ｉ００５　入院集団精神療法（１日につき）　100点
注１　入院中の患者について、入院の日から起算して６月を限度として週２回に限り算定する。
２　入院集団精神療法と同一日に行う他の精神科専門療法は、所定点数に含まれるものとする。
Ｉ００６　通院集団精神療法（１日につき）　270点
注１　入院中の患者以外の患者について、６月を限度として週２回に限り算定する。
２　通院集団精神療法と同一日に行う他の精神科専門療法は、所定点数に含まれるものとする。
Ｉ００６－２　依存症集団療法（１回につき）
１　薬物依存症の場合　340点
２　ギャンブル依存症の場合　300点
３　アルコール依存症の場合　300点
注１　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、薬物依存症の患者であって、入院中の患者以外のものに対して、集団療法を実施した場合に、治療開始日から起算して６月を限度として、週１回に限り算定する。ただし、精神科の医師が特に必要性を認め、治療開始日から起算して６月を超えて実施した場合には、治療開始日から起算して２年を限度として、更に週１回かつ計24回に限り算定できる。
２　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、ギャンブル依存症の患者であって、入院中の患者以外のものに対して、集団療法を実施した場合に、治療開始日から起算して３月を限度として、２週間に１回に限り算定する。
３　３については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、アルコール依存症の患者であって、入院中の患者以外のものに対して、集団療法を実施した場合に、週１回かつ計10回に限り算定する。
４　依存症集団療法と同一日に行う他の精神科専門療法は、所定点数に含まれるものとする。
Ｉ００７　精神科作業療法（１日につき）　220点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に算定する。
Ｉ００８　入院生活技能訓練療法
１　入院の日から起算して６月以内の期間に行った場合　100点
２　入院の日から起算して６月を超えた期間に行った場合　75点
注１　入院中の患者について、週１回に限り算定する。
２　入院生活技能訓練療法と同一日に行う他の精神科専門療法は、所定点数に含まれるものとする。
Ｉ００８－２　精神科ショート・ケア（１日につき）
１　小規模なもの　275点
２　大規模なもの　330点
注１　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に算定する。
２　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、疾患等に応じた診療計画を作成して行われる場合に算定する。
３　精神科ショート・ケア、精神科デイ・ケア、精神科ナイト・ケア又は精神科デイ・ナイト・ケアのいずれかを最初に算定した日から起算して１年を超える期間に行われる場合には、週５日を限度として算定する。ただし、週３日を超えて算定する場合にあっては、患者の意向を踏まえ、必要性が特に認められる場合に限る。
４　精神科ショート・ケア、精神科デイ・ケア、精神科ナイト・ケア又は精神科デイ・ナイト・ケアのいずれかを最初に算定した日から起算して１年以内の期間に行われる場合にあっては、早期加算として、20点を所定点数に加算する。
５　当該保険医療機関において、入院中の患者であって、退院を予定しているもの（区分番号Ｉ０１１に掲げる精神科退院指導料を算定したものに限る。）に対して、精神科ショート・ケアを行った場合には、入院中１回に限り、所定点数の100分の50に相当する点数を算定する。
６　精神科ショート・ケアを算定した場合は、区分番号Ｉ００９に掲げる精神科デイ・ケア、区分番号Ｉ０１０に掲げる精神科ナイト・ケア、区分番号Ｉ０１０－２に掲げる精神科デイ・ナイト・ケア及び区分番号Ｉ０１５に掲げる重度認知症患者デイ・ケア料は算定しない。
７　１については、40歳未満の患者に対して、当該患者と類似の精神症状を有する複数の患者と共通の計画を作成し、当該計画について文書により提供し、当該患者の同意を得た上で、当該計画に係る複数の患者と同時に精神科ショート・ケアを実施した場合に、治療開始日から起算して５月を限度として、週１回に限り、疾患別等専門プログラム加算として、200点を所定点数に加算する。ただし、精

神科の医師が特に必要性を認めた場合は、治療開始日から起算して２年を限度として、更に週１回かつ計20回に限り算定できる。

Ｉ００９　精神科デイ・ケア（１日につき）

１　小規模なもの　590点

２　大規模なもの　700点

注１　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に算定する。

２　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、疾患等に応じた診療計画を作成して行われる場合に算定する。

３　精神科ショート・ケア、精神科デイ・ケア、精神科ナイト・ケア又は精神科デイ・ナイト・ケアのいずれかを最初に算定した日から起算して１年を超える期間に行われる場合には、週５日を限度として算定する。ただし、週３日を超えて算定する場合にあっては、患者の意向を踏まえ、必要性が特に認められる場合に限る。

４　精神科ショート・ケア、精神科デイ・ケア、精神科ナイト・ケア又は精神科デイ・ナイト・ケアのいずれかを最初に算定した日から起算して３年を超える期間に行われる場合であって、週３日を超えて算定する場合には、長期の入院歴を有する患者を除き、当該日における点数は、所定点数の100分の90に相当する点数により算定する。

５　精神科ショート・ケア、精神科デイ・ケア、精神科ナイト・ケア又は精神科デイ・ナイト・ケアのいずれかを最初に算定した日から起算して１年以内の期間に行われる場合にあっては、早期加算として、50点を所定点数に加算する。

６　当該保険医療機関において、入院中の患者であって、退院を予定しているもの（区分番号Ｉ０１１に掲げる精神科退院指導料を算定したものに限る。）に対して、精神科デイ・ケアを行った場合には、入院中１回に限り、所定点数の100分の50に相当する点数を算定する。

７　精神科デイ・ケアを算定した場合は、区分番号Ｉ００８－２に掲げる精神科ショート・ケア、区分番号Ｉ０１０に掲げる精神科ナイト・ケア、区分番号Ｉ０１０－２に掲げる精神科デイ・ナイト・ケア及び区分番号Ｉ０１５に掲げる重度認知症患者デイ・ケア料は算定しない。

Ｉ０１０　精神科ナイト・ケア（１日につき）　540点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に算定する。

２　精神科ショート・ケア、精神科デイ・ケア、精神科ナイト・ケア又は精神科デイ・ナイト・ケアのいずれかを最初に算定した日から起算して１年を超える期間に行われる場合には、週５日を限度として算定する。ただし、週３日を超えて算定する場合にあっては、患者の意向を踏まえ、必要性が特に認められる場合に限る。

３　精神科ショート・ケア、精神科デイ・ケア、精神科ナイト・ケア又は精神科デイ・ナイト・ケアのいずれかを最初に算定した日から起算して３年を超える期間に行われる場合であって、週３日を超えて算定する場合には、長期の入院歴を有する患者を除き、当該日における点数は、所定点数の100分の90に相当する点数により算定する。

４　精神科ショート・ケア、精神科デイ・ケア、精神科ナイト・ケア又は精神科デイ・ナイト・ケアのいずれかを最初に算定した日から起算して１年以内の期間に行われる場合にあっては、早期加算として、50点を所定点数に加算する。

５　精神科ナイト・ケアを算定した場合は、区分番号Ｉ００８－２に掲げる精神科ショート・ケア、区分番号Ｉ００９に掲げる精神科デイ・ケア、区分番号Ｉ０１０－２に掲げる精神科デイ・ナイト・ケア及び区分番号Ｉ０１５に掲げる重度認知症患者デイ・ケア料は算定しない。

Ｉ０１０－２　精神科デイ・ナイト・ケア（１日につき）　1,000点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に算定する。

２　精神科ショート・ケア、精神科デイ・ケア、精神科ナイト・ケア又は精神科デイ・ナイト・ケアのいずれかを最初に算定した日から起算して１年を超える期間に行われる場合には、週５日を限度として算定する。ただし、週３日を超えて算定する場合にあっては、患者の意向を踏まえ、必要性が特に認められる場合に限る。

３　精神科ショート・ケア、精神科デイ・ケア、精神科ナイト・ケア又は精神科デイ・ナイト・ケアのいずれかを最初に算定した日から起算して３年を超える期間に行われる場合であって、週３日を超えて算定する場合には、長期の入院歴を有する患者を除き、当該日における点数は、所定点数の100分の90に相当する点数により算定する。

４　精神科ショート・ケア、精神科デイ・ケア、精神科ナイト・ケア又は精神科デイ・ナイト・ケアのいずれかを最初に算定した日から起算して１年以内の期間に行われる場合にあっては、早期加算として、50点を所定点数に加算する。

５　当該療法について、疾患等に応じた診療計画を作成して行った場合は、疾患別等診療計画加算として、40点を所定点数に加算する。

６　精神科デイ・ナイト・ケアを算定した場合は、区分番号Ｉ００８－２に掲げる精神科ショート・ケア、区分番号Ｉ００９に掲げる精神科デイ・ケア、区分番号Ｉ０１０に掲げる精神科ナイト・ケア及び区分番号Ｉ０１５に掲げる重度認知症患者デイ・ケア料は算定しない。

Ｉ０１１　精神科退院指導料　320点

注１　入院期間が１月を超える精神障害者である患者又はその家族等に対して、精神科の医師、看護師、作業療法士及び精神保健福祉士が共同して、退院後に必要となる保健医療サービス又は福祉サービス等に関する計画を策定し、当該計画に基づき必要な指導を行った場合に、当該入院中１回に限り算定する。

２　入院期間が１年を超える精神障害者である患者又はその家族等に対して、精神科の医師、看護師、作業療法士及び精神保健福祉士が共同して、退院後に必要となる保健医療サービス又は福祉サービス等に関する計画を策定し、当該計画に基づき必要な指導を行った場合であって、当該患者が退院したときに、精神科地域移行支援加算として、退院時に１回に限り200点を所定点数に加算する。

Ｉ０１１－２　精神科退院前訪問指導料　380点

注１　入院中の患者の円滑な退院のため、患家等を訪問し、当該患者又はその家族等に対して、退院後の療養上の指導を行った場合に、当該入院中３回（入院期間が６月を超えると見込まれる患者にあっては、当該入院中６回）に限り算定する。

２　保健師、看護師、作業療法士又は精神保健福祉士が共同して訪問指導を行った場合は、320点を所定点数に加算する。

３　注１に掲げる指導に要した交通費は、患家の負担とする。

Ｉ０１２　精神科訪問看護・指導料

１　精神科訪問看護・指導料⑴

イ　保健師又は看護師による場合

⑴　週３日目まで　30分以上の場合　580点

⑵　週３日目まで　30分未満の場合　445点

⑶　週４日目以降　30分以上の場合　680点

⑷　週４日目以降　30分未満の場合　530点

ロ　准看護師による場合

⑴　週３日目まで　30分以上の場合　530点

⑵　週３日目まで　30分未満の場合　405点

⑶　週４日目以降　30分以上の場合　630点

⑷　週４日目以降　30分未満の場合　490点

ハ　作業療法士による場合
⑴　週３日目まで　30分以上の場合　580点
⑵　週３日目まで　30分未満の場合　445点
⑶　週４日目以降　30分以上の場合　680点
⑷　週４日目以降　30分未満の場合　530点
ニ　精神保健福祉士による場合
⑴　週３日目まで　30分以上の場合　580点
⑵　週３日目まで　30分未満の場合　445点
⑶　週４日目以降　30分以上の場合　680点
⑷　週４日目以降　30分未満の場合　530点
２　削除
３　精神科訪問看護・指導料⑶
イ　保健師又は看護師による場合
⑴　同一日に２人
①　週３日目まで　30分以上の場合　580点
②　週３日目まで　30分未満の場合　445点
③　週４日目以降　30分以上の場合　680点
④　週４日目以降　30分未満の場合　530点
⑵　同一日に３人以上９人以下
①　週３日目まで　30分以上の場合　293点
②　週３日目まで　30分未満の場合　225点
③　週４日目以降　30分以上の場合　343点
④　週４日目以降　30分未満の場合　268点
⑶　同一日に10人以上19人以下
①　月20日目まで　30分以上の場合　290点
②　月20日目まで　30分未満の場合　223点
③　月21日目以降　30分以上の場合　280点
④　月21日目以降　30分未満の場合　213点
⑷　同一日に20人以上49人以下
①　月20日目まで　30分以上の場合　285点
②　月20日目まで　30分未満の場合　219点
③　月21日目以降　30分以上の場合　275点
④　月21日目以降　30分未満の場合　209点
⑸　同一日に50人以上
①　月20日目まで　30分以上の場合　275点
②　月20日目まで　30分未満の場合　211点
③　月21日目以降　30分以上の場合　265点
④　月21日目以降　30分未満の場合　201点
ロ　准看護師による場合
⑴　同一日に２人
①　週３日目まで　30分以上の場合　530点
②　週３日目まで　30分未満の場合　405点
③　週４日目以降　30分以上の場合　630点
④　週４日目以降　30分未満の場合　490点
⑵　同一日に３人以上９人以下
①　週３日目まで　30分以上の場合　268点
②　週３日目まで　30分未満の場合　205点
③　週４日目以降　30分以上の場合　318点
④　週４日目以降　30分未満の場合　248点
⑶　同一日に10人以上19人以下
①　月20日目まで　30分以上の場合　266点
②　月20日目まで　30分未満の場合　204点
③　月21日目以降　30分以上の場合　256点
④　月21日目以降　30分未満の場合　194点
⑷　同一日に20人以上49人以下
①　月20日目まで　30分以上の場合　261点
②　月20日目まで　30分未満の場合　200点
③　月21日目以降　30分以上の場合　251点
④　月21日目以降　30分未満の場合　190点
⑸　同一日に50人以上
①　月20日目まで　30分以上の場合　251点
②　月20日目まで　30分未満の場合　192点
③　月21日目以降　30分以上の場合　241点
④　月21日目以降　30分未満の場合　182点
ハ　作業療法士による場合
⑴　同一日に２人
①　週３日目まで　30分以上の場合　580点
②　週３日目まで　30分未満の場合　445点
③　週４日目以降　30分以上の場合　680点
④　週４日目以降　30分未満の場合　530点
⑵　同一日に３人以上９人以下
①　週３日目まで　30分以上の場合　293点
②　週３日目まで　30分未満の場合　225点
③　週４日目以降　30分以上の場合　343点
④　週４日目以降　30分未満の場合　268点
⑶　同一日に10人以上19人以下
①　月20日目まで　30分以上の場合　290点
②　月20日目まで　30分未満の場合　223点
③　月21日目以降　30分以上の場合　280点
④　月21日目以降　30分未満の場合　213点
⑷　同一日に20人以上49人以下
①　月20日目まで　30分以上の場合　285点
②　月20日目まで　30分未満の場合　219点
③　月21日目以降　30分以上の場合　275点
④　月21日目以降　30分未満の場合　209点
⑸　同一日に50人以上
①　月20日目まで　30分以上の場合　275点
②　月20日目まで　30分未満の場合　211点
③　月21日目以降　30分以上の場合　265点
④　月21日目以降　30分未満の場合　201点
ニ　精神保健福祉士による場合
⑴　同一日に２人
①　週３日目まで　30分以上の場合　580点
②　週３日目まで　30分未満の場合　445点
③　週４日目以降　30分以上の場合　680点
④　週４日目以降　30分未満の場合　530点
⑵　同一日に３人以上９人以下
①　週３日目まで　30分以上の場合　293点
②　週３日目まで　30分未満の場合　225点
③　週４日目以降　30分以上の場合　343点
④　週４日目以降　30分未満の場合　268点
⑶　同一日に10人以上19人以下

①　月20日目まで　30分以上の場合　290点
②　月20日目まで　30分未満の場合　223点
③　月21日目以降　30分以上の場合　280点
④　月21日目以降　30分未満の場合　213点

⑷　同一日に20人以上49人以下
①　月20日目まで　30分以上の場合　285点
②　月20日目まで　30分未満の場合　219点
③　月21日目以降　30分以上の場合　275点
④　月21日目以降　30分未満の場合　209点

⑸　同一日に50人以上
①　月20日目まで　30分以上の場合　275点
②　月20日目まで　30分未満の場合　211点
③　月21日目以降　30分以上の場合　265点
④　月21日目以降　30分未満の場合　201点

注１　１については、入院中の患者以外の精神障害者である患者又はその家族等（当該患者と同一の建物又は同一の敷地内の建物に居住する他の患者に対して当該保険医療機関が同一日に精神科訪問看護・指導を行う場合の当該患者（以下この区分番号において「同一建物等居住者」という。）を除く。）に対して、当該患者を診察した精神科を標榜する保険医療機関の保健師、看護師、准看護師、作業療法士又は精神保健福祉士（以下この区分番号において「看護師等」という。）を訪問させて、看護又は療養上必要な指導を行わせた場合に、精神科訪問看護・指導料Ⅱ、区分番号Ｃ００５に掲げる在宅患者訪問看護・指導料（３を除く。）及び区分番号Ｃ００５－１－２に掲げる同一建物居住者訪問看護・指導料（３を除く。）を算定する日と合わせて週３回（当該患者の退院後３月以内の期間において行われる場合にあっては、週５回）に限り算定する。ただし、当該患者が服薬中断等により急性増悪した場合であって、医師が必要と認め指示した場合には、１月に１回に限り、当該急性増悪した日から７日以内の期間については、１日につき１回に限り算定することができる。

２　３については、入院中の患者以外の精神障害者である患者又はその家族等であって、同一日に同一建物等居住者であるものに対して、当該患者を診察した精神科を標榜する保険医療機関の看護師等を訪問させて、看護又は療養上必要な指導を行わせた場合に、精神科訪問看護・指導料Ⅰ、区分番号Ｃ００５に掲げる在宅患者訪問看護・指導料（３を除く。）及び区分番号Ｃ００５－１－２に掲げる同一建物居住者訪問看護・指導料（３を除く。）を算定する日と合わせて週３回（当該患者の退院後３月以内の期間において行われる場合にあっては、週５回）に限り、患者１人につきそれぞれ所定点数を算定する。ただし、当該患者が服薬中断等により急性増悪した場合であって、医師が必要と認め指示した場合には、１月に１回に限り、当該急性増悪した日から７日以内の期間について、１日につき１回に限り算定することができる。

３　注１ただし書及び注２ただし書の患者について、更に継続した訪問看護が必要と医師が判断した場合には、急性増悪した日から１月以内の医師が指示した連続した７日間（注１ただし書及び注２ただし書に規定する期間を除く。）については、１日につき１回に限り算定することができる。

４　注１及び注２に規定する場合（いずれも30分未満の場合を除く。）であって、複数の看護師等又は看護補助者を訪問させて、看護又は療養上必要な指導を行わせた場合は、複数名精神科訪問看護・指導加算として、同一日に、当該加算又は区分番号Ｃ００５－１－２に掲げる同一建物居住者訪問看護・指導料の注４に規定する複数名訪問看護・指導加算を算定する患者（同一建物等居住者に限る。）の合計人数に応じて次に掲げる区分に従い、１日につき、いずれかを所定点数に加算する。ただし、ハの場合にあっては週１日を限度とする。

イ　所定点数を算定する精神科訪問看護・指導を行う保健師又は看護師が他の保健師、看護師、作業療法士又は精神保健福祉士と同時に精神科訪問看護・指導を行う場合

⑴　１日に１回の場合
①　同一建物内１人又は２人　450点
②　同一建物内３人以上９人以下　400点
③　同一建物内10人以上19人以下　340点
④　同一建物内20人以上49人以下　300点
⑤　同一建物内50人以上　270点

⑵　１日に２回の場合
①　同一建物内１人又は２人　900点
②　同一建物内３人以上９人以下　810点
③　同一建物内10人以上19人以下　688点
④　同一建物内20人以上49人以下　607点
⑤　同一建物内50人以上　546点

⑶　１日に３回以上の場合
①　同一建物内１人又は２人　1,450点
②　同一建物内３人以上９人以下　1,300点
③　同一建物内10人以上19人以下　1,105点
④　同一建物内20人以上49人以下　975点
⑤　同一建物内50人以上　877点

ロ　所定点数を算定する精神科訪問看護・指導を行う保健師又は看護師が准看護師と同時に精神科訪問看護・指導を行う場合

⑴　１日に１回の場合
①　同一建物内１人又は２人　380点
②　同一建物内３人以上９人以下　340点
③　同一建物内10人以上19人以下　280点
④　同一建物内20人以上49人以下　250点
⑤　同一建物内50人以上　220点

⑵　１日に２回の場合
①　同一建物内１人又は２人　760点
②　同一建物内３人以上９人以下　680点
③　同一建物内10人以上19人以下　560点
④　同一建物内20人以上49人以下　500点
⑤　同一建物内50人以上　440点

⑶　１日に３回以上の場合
①　同一建物内１人又は２人　1,240点
②　同一建物内３人以上９人以下　1,120点
③　同一建物内10人以上19人以下　922点
④　同一建物内20人以上49人以下　823点
⑤　同一建物内50人以上　724点

ハ　所定点数を算定する精神科訪問看護・指導を行う保健師又は看護師が看護補助者と同時に精神科訪問看護・指導を行う場合

⑴　同一建物内１人又は２人　300点
⑵　同一建物内３人以上９人以下　270点
⑶　同一建物内10人以上19人以下　210点
⑷　同一建物内20人以上49人以下　190点
⑸　同一建物内50人以上　160点

５　注１及び注２に規定する場合であって、別に厚生労働大臣が定める長時間の訪問を要する者に対し、保険医療機関の看護師等が、長時間にわたる精神科訪問看護・指導を実施した場合には、長時間精神科訪問看護・指導加算として週１日（別に厚生労働大臣が定める者の場合にあっては週３日）に限り、520点を所定点

数に加算する。

6　注１及び注２に規定する場合であって、夜間（午後６時から午後10時までの時間をいう。）又は早朝（午前６時から午前８時までの時間をいう。）に精神科訪問看護・指導を行った場合は、夜間・早朝訪問看護加算として、同一日に、当該加算又は区分番号Ｃ００５－１－２に掲げる同一建物居住者訪問看護・指導料の注５に規定する夜間・早朝訪問看護加算を算定する患者（同一建物等居住者に限る。）の合計人数に応じて次に掲げる区分に従い、１日につき、いずれかを所定点数に加算する。

イ　同一建物内１人又は２人　210点

ロ　同一建物内３人以上９人以下

⑴　月15日目まで　210点

⑵　月16日目以降　190点

ハ　同一建物内10人以上19人以下

⑴　月15日目まで　180点

⑵　月16日目以降　130点

ニ　同一建物内20人以上49人以下

⑴　月15日目まで　120点

⑵　月16日目以降　95点

ホ　同一建物内50人以上

⑴　月15日目まで　100点

⑵　月16日目以降　80点

7　注１及び注２に規定する場合であって、深夜（午後10時から午前６時までの時間をいう。）に精神科訪問看護・指導を行った場合は、深夜訪問看護加算として、同一日に、当該加算又は区分番号Ｃ００５－１－２に掲げる同一建物居住者訪問看護・指導料の注６に規定する深夜訪問看護加算を算定する患者（同一建物等居住者に限る。）の合計人数に応じて次に掲げる区分に従い、１日につき、いずれかを所定点数に加算する。

イ　同一建物内１人又は２人　420点

ロ　同一建物内３人以上９人以下

⑴　月15日目まで　420点

⑵　月16日目以降　400点

ハ　同一建物内10人以上19人以下

⑴　月15日目まで　390点

⑵　月16日目以降　230点

ニ　同一建物内20人以上49人以下

⑴　月15日目まで　210点

⑵　月16日目以降　150点

ホ　同一建物内50人以上

⑴　月15日目まで　180点

⑵　月16日目以降　130点

8　注１及び注２に規定する場合であって、患者又はその家族等の求めを受けた診療所又は在宅療養支援病院の保険医（精神科の医師に限る。）の指示により、保険医療機関の看護師等が緊急に精神科訪問看護・指導を実施した場合には、精神科緊急訪問看護加算として、次に掲げる区分に従い、１日につき、いずれかを所定点数に加算する。

イ　月14日目まで　265点

ロ　月15日目以降　200点

9　精神科訪問看護・指導料を算定した場合には、区分番号Ｃ００５に掲げる在宅患者訪問看護・指導料又はＣ００５－１－２に掲げる同一建物居住者訪問看護・指導料は、算定しない。

10　精神科訪問看護・指導に要した交通費は、患家の負担とする。

11　区分番号Ｉ０１６に掲げる精神科在宅患者支援管理料を算定する患者に対して、当該患者に対する診療を担う保険医療機関（訪問看護を行うものに限る。）の保険医が必要と認めて、１日に２回又は３回以上の精神科訪問看護・指導を行った場合には、精神科複数回訪問加算として、同一日に、当該加算又は区分番号Ｃ００５－１－２に掲げる同一建物居住者訪問看護・指導料の注３に規定する難病等複数回訪問加算を算定する患者（同一建物等居住者に限る。）の合計人数に応じて次に掲げる区分に従い、１日につき、いずれかを所定点数に加算する。

イ　１日に２回の場合

⑴　同一建物内１人又は２人　450点

⑵　同一建物内３人以上９人以下　400点

⑶　同一建物内10人以上19人以下　370点

⑷　同一建物内20人以上49人以下　350点

⑸　同一建物内50人以上　330点

ロ　１日に３回以上の場合

⑴　同一建物内１人又は２人　800点

⑵　同一建物内３人以上９人以下

①　月20日目まで　720点

②　月21日目以降　690点

⑶　同一建物内10人以上19人以下

①　月20日目まで　630点

②　月21日目以降　520点

⑷　同一建物内20人以上49人以下

①　月20日目まで　480点

②　月21日目以降　350点

⑸　同一建物内50人以上

①　月20日目まで　410点

②　月21日目以降　300点

12　別に厚生労働大臣が定める者について、保険医療機関の看護師又は准看護師が、登録喀痰吸引等事業者又は登録特定行為事業者と連携し、喀痰吸引等が円滑に行われるよう、喀痰吸引等に関してこれらの事業者の介護の業務に従事する者に対して必要な支援を行った場合には、看護・介護職員連携強化加算として、月１回に限り250点を所定点数に加算する。

13　次のいずれかに該当する精神科訪問看護・指導を行う場合、特別地域訪問看護加算として、所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。

イ　保険医療機関の看護師等が、最も合理的な経路及び方法による当該保険医療機関の所在地から患家までの移動にかかる時間が１時間以上である患者に対して精神科訪問看護・指導を行い、次のいずれかに該当する場合

⑴　別に厚生労働大臣が定める地域に所在する保険医療機関の看護師等が精神科訪問看護・指導を行う場合

⑵　別に厚生労働大臣が定める地域外に所在する保険医療機関の看護師等が、別に厚生労働大臣が定める地域に居住する患者に対して精神科訪問看護・指導を行う場合

ロ　別に厚生労働大臣が定める地域に所在する保険医療機関の看護師等が、別に厚生労働大臣が定める地域に居住する患者に対して精神科訪問看護・指導を行う場合であって、次のいずれにも該当する場合

⑴　最も合理的な経路及び方法による当該保険医療機関の所在地から患家までの移動にかかる時間が30分以上である患者に精神科訪問看護・指導を行う場合

⑵　最も合理的な経路及び方法による当該保険医療機関の所在地から患家までの往復にかかる時間及び精神科訪問看護・指導の実施に要した時間の合計が２時間30分以上である場合

14　組織的な感染防止対策につき区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注11及び区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注15に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（診療所に限る。）においては、外来感染対策向上加算として、月１回に限り６点を所定点数に加算する。ただし、発熱その他感染症を疑わせるような症状を呈する患者に対して適切な感染防止対策を講じた上で、精神科訪問看護・指導を行った場合については、発熱患者等対応加算として、月１回に限り20点を更に所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注11、区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注15、第１部の通則第３号又は第２部の通則第５号にそれぞれ規定する外来感染対策向上加算を算定した月は、別に算定できない。

15　感染症対策に関する医療機関間の連携体制につき区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注12及び区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注16に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、注14に規定する外来感染対策向上加算を算定した場合は、連携強化加算として、月１回に限り３点を更に所定点数に加算する。

16　感染防止対策に資する情報を提供する体制につき区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注13及び区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注17に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、注14に規定する外来感染対策向上加算を算定した場合は、サーベイランス強化加算として、月１回に限り１点を更に所定点数に加算する。

17　抗菌薬の使用状況につき区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注14及び区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注18に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、注14に規定する外来感染対策向上加算を算定した場合は、抗菌薬適正使用体制加算として、月１回に限り５点を更に所定点数に加算する。

18　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関の看護師等（准看護師を除く。）が、健康保険法第３条第13項の規定による電子資格確認により、患者の診療情報を取得等した上で精神科訪問看護・指導の実施に関する計画的な管理を行った場合には、訪問看護医療ＤＸ情報活用加算として、月１回に限り５点を所定点数に加算する。ただし、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注16、区分番号Ａ００１に掲げる再診料の注19若しくは区分番号Ａ００２に掲げる外来診療料の注10にそれぞれ規定する電子的診療情報連携体制整備加算、区分番号Ｃ００１に掲げる在宅患者訪問診療料㈠の注13（区分番号Ｃ００１－２の注６の規定により準用する場合を含む。）若しくは区分番号Ｃ００３に掲げる在宅がん医療総合診療料の注８にそれぞれ規定する在宅医療ＤＸ情報活用加算又は区分番号Ｃ００５に掲げる在宅患者訪問看護・指導料の注17（区分番号Ｃ００５－１－２の注８の規定により準用する場合を含む。）に規定する訪問看護医療ＤＸ情報活用加算を算定した月は、訪問看護医療ＤＸ情報活用加算は算定できない。

Ｉ０１２－２　精神科訪問看護指示料　300点

注１　当該患者に対する診療を担う保険医療機関の保険医（精神科の医師に限る。）が、診療に基づき指定訪問看護事業者（介護保険法第41条第１項に規定する指定居宅サービス事業者若しくは同法第53条第１項に規定する指定介護予防サービス事業者（いずれも訪問看護事業を行う者に限る。）又は健康保険法第88条第１項に規定する指定訪問看護事業者をいう。）からの指定訪問看護の必要を認め、患者又はその家族等の同意を得て当該患者等の選定する訪問看護ステーションに対して、精神科訪問看護指示書を交付した場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

２　当該患者が服薬中断等により急性増悪した場合であって、当該患者に対する診療を担う保険医療機関の保険医（精神科の医師に限る。）が、一時的に頻回の指定訪問看護を行う必要を認め、患者又はその家族等の同意を得て当該患者等の選定する訪問看護ステーションに対して、その旨を記載した精神科訪問看護指示書を交付した場合は、精神科特別訪問看護指示加算として、患者１人につき月１回に限り、100点を所定点数に加算する。

３　当該患者に対する診療を担う保険医療機関の保険医（精神科の医師に限る。）が、診療に基づき、保健師助産師看護師法第37条の２第２項第１号に規定する特定行為（訪問看護において専門の管理を必要とするものに限る。）に係る管理の必要を認め、当該患者の同意を得て当該患者の選定する訪問看護ステーション等の看護師（同項第５号に規定する指定研修機関において行われる研修を修了した者に限る。）に対して、同項第２号に規定する手順書を交付した場合は、手順書加算として、患者１人につき６月に１回に限り、150点を所定点数に加算する。

４　注１の場合において、必要な衛生材料及び保険医療材料を提供した場合に、衛生材料等提供加算として、患者１人につき月１回に限り、80点を所定点数に加算する。

５　精神科訪問看護指示料を算定した場合には、区分番号Ｃ００７に掲げる訪問看護指示料は算定しない。

Ｉ０１３　抗精神病特定薬剤治療指導管理料

１　持続性抗精神病注射薬剤治療指導管理料

イ　入院中の患者　250点

ロ　入院中の患者以外の患者　250点

２　治療抵抗性統合失調症治療指導管理料　500点

注１　１のイについては、持続性抗精神病注射薬剤を投与している入院中の統合失調症患者に対して、計画的な医学管理を継続して行い、かつ、療養上必要な指導を行った場合に、当該薬剤の投与開始日の属する月及びその翌月にそれぞれ１回に限り、当該薬剤を投与したときに算定する。

２　１のロについては、持続性抗精神病注射薬剤を投与している入院中の患者以外の統合失調症患者に対して、計画的な医学管理を継続して行い、かつ、療養上必要な指導を行った場合に、月１回に限り、当該薬剤を投与したときに算定する。

３　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、治療抵抗性統合失調症治療薬を投与している治療抵抗性統合失調症患者に対して、計画的な医学管理を継続して行い、かつ、当該薬剤の効果及び副作用等について患者に説明し、療養上必要な指導を行った場合に、月１回に限り、当該薬剤を投与したときに算定する。

Ｉ０１４　医療保護入院等診療料

１　医療保護入院等診療料１　300点

２　医療保護入院等診療料２　400点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、精神保健福祉法第29条第１項、第29条の２第１項、第33条第１項又は第33条の６第１項の規定による入院に係る患者に対して、精神保健指定医が治療計画を策定し、当該治療計画に基づき、治療管理を行った場合は、患者１人につき１回に限り算定する。

２　２については、１を算定した患者に対して、多職種で退院支援を行った場合に、入院日から起算して６月までの間は３月に１回に限り、６月以降は６月に１回に限り算定する。

Ｉ０１５　重度認知症患者デイ・ケア料（１日につき）　1,040点

注１　精神症状及び行動異常が著しい認知症患者の心身機能の回復又は維持を図るため、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、１日につき６時間以上行った場合に算定する。

２　当該療法を最初に算定した日から起算して１年以内の期間に行われる場合にあっては、早期加算として、50点を所定点数に加算する。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等

に届け出た保険医療機関において、夜間の精神症状及び行動異常が著しい認知症患者に対して、当該療法に引き続き２時間以上の夜間ケアを行った場合には、当該療法を最初に算定した日から起算して１年以内の期間に限り、夜間ケア加算として、100点を所定点数に加算する。

４　重度認知症患者デイ・ケア料を算定した場合は、区分番号Ｉ００８－２に掲げる精神科ショート・ケア、区分番号Ｉ００９に掲げる精神科デイ・ケア、区分番号Ｉ０１０に掲げる精神科ナイト・ケア及び区分番号Ｉ０１０－２に掲げる精神科デイ・ナイト・ケアは算定しない。

Ｉ０１６　精神科在宅患者支援管理料（月１回）

１　精神科在宅患者支援管理料１

イ　別に厚生労働大臣が定める患者のうち、集中的な支援を必要とする者の場合

⑴　単一建物診療患者１人　3,000点

⑵　単一建物診療患者２人以上　2,250点

ロ　別に厚生労働大臣が定める患者の場合

⑴　単一建物診療患者１人　2,500点

⑵　単一建物診療患者２人以上　1,875点

２　精神科在宅患者支援管理料２

イ　別に厚生労働大臣が定める患者のうち、集中的な支援を必要とする者の場合

⑴　単一建物診療患者１人　2,467点

⑵　単一建物診療患者２人以上　1,850点

ロ　別に厚生労働大臣が定める患者の場合

⑴　単一建物診療患者１人　2,056点

⑵　単一建物診療患者２人以上　1,542点

３　精神科在宅患者支援管理料３

イ　単一建物診療患者１人　2,030点

ロ　単一建物診療患者２人以上　1,248点

注１　１については、在宅で療養を行っている通院が困難な患者に対して、当該保険医療機関（別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出たものに限る。）の精神科の医師等が、当該患者又はその家族等の同意を得て、計画的な医学管理の下に、定期的な訪問診療又は訪問診療及び訪問看護を行っている場合（イについては週２回以上、ロについては月２回以上行っている場合に限る。）に、単一建物診療患者の人数に従い、初回算定日の属する月を含めて６月を限度として、月１回に限り算定する。

２　２については、在宅で療養を行っている通院が困難な患者に対して、当該保険医療機関（別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出たものに限る。）の精神科の医師等が当該保険医療機関とは別の訪問看護ステーションの保健師、看護師、准看護師又は作業療法士と連携し、当該患者又はその家族等の同意を得て、計画的な医学管理の下に、定期的な訪問診療を行っている場合（イについては当該別の訪問看護ステーションが週２回以上、ロについては当該別の訪問看護ステーションが月２回以上の訪問看護を行っている場合に限る。）に、単一建物診療患者の人数に従い、初回算定日の属する月を含めて６月を限度として、月１回に限り算定する。

３　３については、１又は２を算定した患者であって、引き続き訪問診療が必要な患者に対して、当該保険医療機関（別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出たものに限る。）の精神科の医師等が、当該患者又はその家族等の同意を得て、計画的な医学管理の下に、月１回以上の定期的な訪問診療を行っている場合に、単一建物診療患者の人数に従い、精神科在宅患者支援管理料１又は２の初回算定日の属する月を含めて２年を限度として、月１回に限り算定する。ただし、１又は２を算定した月には、３を算定することはできない。

４　精神科在宅患者支援管理料を算定した場合は、区分番号Ｂ０００に掲げる特定疾患療養管理料、区分番号Ｂ００１の５に掲げる小児科療養指導料、区分番号Ｂ００１の６に掲げるてんかん指導料、区分番号Ｂ００１の７に掲げる難病外来指導管理料、区分番号Ｂ００１の８に掲げる皮膚科特定疾患指導管理料、区分番号Ｂ００１の18に掲げる小児悪性腫瘍患者指導管理料、区分番号Ｂ００７－２に掲げる退院後訪問指導料、区分番号Ｃ００２に掲げる在宅時医学総合管理料、区分番号Ｃ００２－２に掲げる施設入居時等医学総合管理料、区分番号Ｃ００３に掲げる在宅がん医療総合診療料、区分番号Ｃ００７に掲げる訪問看護指示料、区分番号Ｃ０１０に掲げる在宅患者連携指導料、区分番号Ｃ１０９に掲げる在宅寝たきり患者処置指導管理料及び区分番号Ｉ０１２－２に掲げる精神科訪問看護指示料は算定しない。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、情報通信機器を用いた診察（訪問診療と同時に行う場合を除く。）による医学管理を行っている場合に、精神科オンライン在宅管理料として、100点を所定点数に加えて算定できる。

６　精神科在宅患者支援管理に要した交通費は、患家の負担とする。

第２節　薬剤料

区分

Ｉ１００　薬剤　薬価が15円を超える場合は、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数とする。

注１　薬価が15円以下である場合は、算定しない。

２　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

第９部　処置

通則

１　処置の費用は、第１節の各区分の所定点数により算定する。この場合において、処置に当たって通常使用される保険医療材料の費用は、第１節の各区分の所定点数に含まれるものとする。

２　処置に当たって、第２節に掲げる医療機器等、薬剤又は別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この部において「特定保険医療材料」という。）を使用した場合は、前号により算定した点数及び第２節、第３節又は第４節の各区分の所定点数を合算した点数により算定する。

３　第１節に掲げられていない処置であって簡単なものの費用は、薬剤又は特定保険医療材料を使用したときに限り、第３節又は第４節の各区分の所定点数のみにより算定する。

４　第１節に掲げられていない処置であって特殊なものの費用は、同節に掲げられている処置のうちで最も近似する処置の各区分の所定点数により算定する。

５　緊急のために休日に処置を行った場合又はその開始時間が保険医療機関の表示する診療時間以外の時間若しくは深夜である処置を行った場合において、当該処置の費用は、次に掲げる点数を、それぞれ所定点数に加算した点数により算定する。

イ　処置の所定点数が1,000点以上の場合であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合

⑴　休日加算１　所定点数の100分の160に相当する点数

⑵　時間外加算１（入院中の患者以外の患者に対して行われる場合に限る。）　所定点数の100分の80に相当する点数

⑶　深夜加算１　所定点数の100分の160に相当する点数

⑷　⑴から⑶までにかかわらず、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７のただし書に規定する保険医療機関において、入院中の患者以外の患者に対して、その開始時間が同注のただし書に規定する時間である処置を行った場合　所定点数の100分の80に相当する点数

ロ　処置の所定点数が150点以上の場合であって、入院中の患者以外の患者に対して行われる場合（イに該当する場合を除く。）

⑴　休日加算２　所定点数の100分の80に相当する点数

⑵　時間外加算２　所定点数の100分の40に相当する点数

⑶　深夜加算２　所定点数の100分の80に相当する点数

(4)　(1)から(3)までにかかわらず、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７のただし書に規定する保険医療機関において、その開始時間が同注のただし書に規定する時間である処置を行った場合　所定点数の100分の40に相当する点数

６　対称器官に係る処置の各区分の所定点数は、特に規定する場合を除き、両側の器官の処置料に係る点数とする。

７　耳鼻咽喉科を標榜する保険医療機関において、耳鼻咽喉科を担当する医師が、６歳未満の乳幼児に対して、区分番号Ｊ０９５からＪ１１５－２までに掲げる処置を行った場合は、耳鼻咽喉科乳幼児処置加算として、１日につき60点を所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ｊ１１３の注に規定する乳幼児加算は別に算定できない。

８　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、急性気道感染症、急性中耳炎又は急性副鼻腔炎により受診した６歳未満の乳幼児に対して、区分番号Ｊ０９５からＪ１１５－２までに掲げる処置を行った場合であって、診察の結果、抗菌薬の投与の必要性が認められないため抗菌薬を使用しない場合において、療養上必要な指導及び当該処置の結果の説明を行い、文書により説明内容を提供した場合は、耳鼻咽喉科小児抗菌薬適正使用支援加算として、月１回に限り80点を所定点数に加算する。

９　看護師等という患者に対して情報通信機器を用いた診療を行った場合であって、第１節に掲げる処置を実施した場合は、看護師等遠隔診療処置実施料として、第１節の各区分の所定点数に代えて、次に掲げる区分に従い、１日につき、いずれかを算定する。

イ　１種類の場合　100点

ロ　２種類以上の場合　150点

第１節　処置料

区分

（一般処置）

Ｊ０００　創傷処置

1　100平方センチメートル未満　52点

2　100平方センチメートル以上500平方センチメートル未満　60点

3　500平方センチメートル以上3,000平方センチメートル未満　90点

4　3,000平方センチメートル以上6,000平方センチメートル未満　160点

5　6,000平方センチメートル以上　275点

注１　１については、入院中の患者以外の患者及び手術後の患者（入院中の患者に限る。）についてのみ算定する。ただし、手術後の患者（入院中の患者に限る。）については手術日から起算して14日を限度として算定する。

２　区分番号Ｃ１０９に掲げる在宅寝たきり患者処置指導管理料、区分番号Ｃ１１２に掲げる在宅気管切開患者指導管理料又は区分番号Ｃ１１２－２に掲げる在宅喉頭摘出患者指導管理料を算定している患者に対して行った創傷処置（熱傷に対するものを除く。）の費用は算定しない。

３　５については、６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、55点を加算する。

Ｊ０００－２　下肢創傷処置

1　足部（踵を除く。）の浅い潰瘍　135点

2　足趾の深い潰瘍又は踵の浅い潰瘍　147点

3　足部（踵を除く。）の深い潰瘍又は踵の深い潰瘍　270点

Ｊ００１　熱傷処置

1　100平方センチメートル未満　135点

2　100平方センチメートル以上500平方センチメートル未満　147点

3　500平方センチメートル以上3,000平方センチメートル未満　337点

4　3,000平方センチメートル以上6,000平方センチメートル未満　630点

5　6,000平方センチメートル以上　2,250点

注１　初回の処置を行った日から起算して２月を経過するまでに行われた場合に限り算定し、それ以降に行う当該処置については、区分番号Ｊ０００に掲げる創傷処置の例により算定する。

２　１については、入院中の患者以外の患者及び手術後の患者（入院中の患者に限る。）についてのみ算定する。ただし、手術後の患者（入院中の患者に限る。）については手術日から起算して14日を限度として算定する。

３　１については、第１度熱傷の場合は第１章基本診療料に含まれ、算定できない。

４　４及び５については、６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、55点を加算する。

Ｊ００１－２　絆創膏固定術　500点

Ｊ００１－３　鎖骨又は肋骨骨折固定術　500点

Ｊ００１－４　重度褥瘡処置（１日につき）

1　100平方センチメートル未満　90点

2　100平方センチメートル以上500平方センチメートル未満　98点

3　500平方センチメートル以上3,000平方センチメートル未満　150点

4　3,000平方センチメートル以上6,000平方センチメートル未満　280点

5　6,000平方センチメートル以上　500点

注１　重度の褥瘡処置を必要とする患者に対して、初回の処置を行った日から起算して２月を経過するまでに行われた場合に限り算定し、それ以降に行う当該処置については、区分番号Ｊ０００に掲げる創傷処置の例により算定する。

２　１については、入院中の患者以外の患者及び手術後の患者（入院中の患者に限る。）についてのみ算定する。ただし、手術後の患者（入院中の患者に限る。）については手術日から起算して14日を限度として算定する。

Ｊ００１－５　長期療養患者褥瘡等処置（１日につき）　24点

注１　入院期間が１年を超える入院中の患者に対して褥瘡処置を行った場合に、その範囲又は回数にかかわらず、所定点数を算定する。

２　当該褥瘡処置に係る費用は、所定点数に含まれるものとする。

Ｊ００１－６　精神病棟等長期療養患者褥瘡等処置（１日につき）　30点

注１　結核病棟又は精神病棟に入院している患者であって、入院期間が１年を超えるものに対して、次に掲げる処置のいずれかを行った場合に、その種類又は回数にかかわらず、所定点数を算定する。

イ　創傷処置（熱傷に対するものを除く。）

(1)　100平方センチメートル以上500平方センチメートル未満

(2)　500平方センチメートル以上3,000平方センチメートル未満

ロ　皮膚科軟膏処置

(1)　100平方センチメートル以上500平方センチメートル未満

(2)　500平方センチメートル以上3,000平方センチメートル未満

２　注１に掲げる処置に係る処置料は、所定点数に含まれるものとする。

Ｊ００１－７　爪甲除去（麻酔を要しないもの）　80点

注　入院中の患者以外の患者についてのみ算定する。

Ｊ００１－８　穿刺排膿後薬液注入　45点

注　入院中の患者以外の患者についてのみ算定する。

Ｊ００１－９　空洞切開術後ヨードホルムガーゼ処置（１日につき）　45点

Ｊ００１－10　静脈圧迫処置（慢性静脈不全に対するもの）　200点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

２　初回の処置を行った場合は、静脈圧迫処置初回加算として、初回に限り150点を所定点数に加算する。

Ｊ００２　ドレーン法（ドレナージ）（１日につき）

1　持続的吸引を行うもの　50点

2　その他のもの　25点

注　３歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、110点を加算する。

Ｊ００３　局所陰圧閉鎖処置（入院）（１日につき）

１　100平方センチメートル未満　1,040点
２　100平方センチメートル以上200平方センチメートル未満　1,060点
３　200平方センチメートル以上　1,375点
注１　初回の貼付に限り、１にあっては1,690点を、２にあっては2,650点を、３にあっては3,300点を、初回加算として、それぞれ所定点数に加算する。
２　初回の貼付に限り、持続洗浄を併せて実施した場合は、持続洗浄加算として、500点を所定点数に加算する。
３　新生児、３歳未満の乳幼児（新生児を除く。）又は３歳以上６歳未満の幼児に対して行った場合は、新生児局所陰圧閉鎖加算、乳幼児局所陰圧閉鎖加算又は幼児局所陰圧閉鎖加算として、それぞれ所定点数の100分の300、100分の100又は100分の50に相当する点数を所定点数に加算する。

Ｊ００３－２　局所陰圧閉鎖処置（入院外）（１日につき）
１　100平方センチメートル未満　240点
２　100平方センチメートル以上200平方センチメートル未満　270点
３　200平方センチメートル以上　330点
注　初回の貼付に限り、１にあっては1,690点を、２にあっては2,650点を、３にあっては3,300点を、初回加算として、それぞれ所定点数に加算する。

Ｊ００３－３　局所陰圧閉鎖処置（腹部開放創）（１日につき）　1,650点

Ｊ００３－４　多血小板血漿処置　4,190点
注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
２　多血小板血漿処置に伴って行われた採血等の費用は、所定点数に含まれるものとする。

Ｊ００４　流注膿瘍穿刺　190点

Ｊ００５　脳室穿刺　900点
注　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、110点を加算する。

Ｊ００６　後頭下穿刺　300点
注　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、110点を加算する。

Ｊ００７　頸椎、胸椎又は腰椎穿刺　380点
注　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、110点を加算する。

Ｊ００７－２　硬膜外自家血注入　1,000点
注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
２　硬膜外自家血注入に伴って行われた採血及び穿刺等の費用は、所定点数に含まれるものとする。

Ｊ００８　胸腔穿刺（洗浄、注入及び排液を含む。）　330点
注　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、110点を加算する。

Ｊ００９　削除

Ｊ０１０　腹腔穿刺（人工気腹、洗浄、注入及び排液を含む。）　344点
注　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、110点を加算する。

Ｊ０１０－２　経皮的肝膿瘍等穿刺術　1,450点

Ｊ０１１　骨髄穿刺
１　胸骨　330点
２　その他　330点
注　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、110点を加算する。

Ｊ０１２　腎嚢胞又は水腎症穿刺　420点
注　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、110点を加算する。

Ｊ０１３　ダグラス窩穿刺　240点

Ｊ０１４　乳腺穿刺　200点

Ｊ０１５　甲状腺穿刺　150点

Ｊ０１６　リンパ節等穿刺　240点

Ｊ０１７　エタノールの局所注入　1,200点
注　甲状腺又は副甲状腺に対する局所注入については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

Ｊ０１７－２　リンパ管腫局所注入　1,020点
注　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、55点を加算する。

Ｊ０１８　喀痰吸引（１日につき）　48点
注１　間歇的陽圧吸入法又は人工呼吸と同時に行った喀痰吸引の費用は、それぞれ間歇的陽圧吸入法又は人工呼吸の所定点数に含まれるものとする。
２　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、83点を加算する。
３　区分番号Ｃ１０３に掲げる在宅酸素療法指導管理料、区分番号Ｃ１０７に掲げる在宅人工呼吸指導管理料、区分番号Ｃ１０７－３に掲げる在宅ハイフローセラピー指導管理料、区分番号Ｃ１０９に掲げる在宅寝たきり患者処置指導管理料、区分番号Ｃ１１２に掲げる在宅気管切開患者指導管理料又は区分番号Ｃ１１２－２に掲げる在宅喉頭摘出患者指導管理料を算定している患者に対して行った喀痰吸引の費用は算定しない。

Ｊ０１８－２　内視鏡下気管支分泌物吸引（１日につき）　120点

Ｊ０１８－３　干渉低周波去痰器による喀痰排出（１日につき）　48点
注１　間歇的陽圧吸入法又は人工呼吸と同時に行った干渉低周波去痰器による喀痰排出の費用は、それぞれ間歇的陽圧吸入法又は人工呼吸の所定点数に含まれるものとする。
２　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、83点を加算する。
３　区分番号Ｃ１０３に掲げる在宅酸素療法指導管理料、区分番号Ｃ１０７に掲げる在宅人工呼吸指導管理料、区分番号Ｃ１０７－３に掲げる在宅ハイフローセラピー指導管理料、区分番号Ｃ１０９に掲げる在宅寝たきり患者処置指導管理料、区分番号Ｃ１１２に掲げる在宅気管切開患者指導管理料又は区分番号Ｃ１１２－２に掲げる在宅喉頭摘出患者指導管理料を算定している患者に対して行った干渉低周波去痰器による喀痰排出の費用は算定しない。

Ｊ０１９　持続的胸腔ドレナージ（開始日）　990点
注１　持続的胸腔ドレナージの費用は、挿入したドレーンの本数にかかわらず、１日に１回に限り算定する。
２　３歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、110点を加算する。

Ｊ０１９－２　削除

Ｊ０２０　胃持続ドレナージ（開始日）　50点
注　３歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、110点を加算する。

Ｊ０２１　持続的腹腔ドレナージ（開始日）　550点
注１　持続的腹腔ドレナージの費用は、挿入したドレーンの本数にかかわらず、１日に１回に限り算定する。
２　３歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、110点を加算する。

Ｊ０２２　高位浣腸、高圧浣腸、洗腸　65点
注　３歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、55点を加算する。

Ｊ０２２－２　摘便　100点

Ｊ０２２－３　腰椎麻酔下直腸内異物除去　45点

Ｊ０２２－４　腸内ガス排気処置（開腹手術後）　45点

Ｊ０２２－５　持続的難治性下痢便ドレナージ（開始日）　50点

Ｊ０２３　気管支カテーテル薬液注入法　180点

Ｊ０２４　酸素吸入（１日につき）　65点
注１　使用した精製水の費用は、所定点数に含まれるものとする。
２　間歇的陽圧吸入法又は人工呼吸と同時に行った酸素吸入の費用は、それぞれ間歇的陽圧吸入法又は人工呼吸の所定点数に含まれるものとする。
３　区分番号Ｃ１０３に掲げる在宅酸素療法指導管理料、区分番号Ｃ１０７に掲げ

る在宅人工呼吸指導管理料又は区分番号Ｃ１０７－３に掲げる在宅ハイフローセラピー指導管理料を算定している患者に対して行った酸素吸入の費用は算定しない。

Ｊ０２４－２　突発性難聴に対する酸素療法（１日につき）　65点

Ｊ０２５　酸素テント（１日につき）　65点

注１　間歇的陽圧吸入法と同時に行った酸素テントの費用は、間歇的陽圧吸入法の所定点数に含まれるものとする。

２　区分番号Ｃ１０３に掲げる在宅酸素療法指導管理料、区分番号Ｃ１０７に掲げる在宅人工呼吸指導管理料又は区分番号Ｃ１０７－３に掲げる在宅ハイフローセラピー指導管理料を算定している患者に対して行った酸素テントの費用は算定しない。

Ｊ０２６　間歇的陽圧吸入法（１日につき）　160点

注１　間歇的陽圧吸入法と同時に行う喀痰吸引、酸素吸入又は酸素テントは、所定点数に含まれるものとする。

２　区分番号Ｃ１０３に掲げる在宅酸素療法指導管理料、区分番号Ｃ１０７に掲げる在宅人工呼吸指導管理料又は区分番号Ｃ１０７－３に掲げる在宅ハイフローセラピー指導管理料を算定している患者に対して行った間歇的陽圧吸入法の費用は算定しない。

Ｊ０２６－２　鼻マスク式補助換気法（１日につき）　160点

注１　鼻マスク式補助換気法と同時に行われる喀痰吸引、酸素吸入又は酸素テントの費用は、所定点数に含まれるものとする。

２　区分番号Ｃ１０３に掲げる在宅酸素療法指導管理料、区分番号Ｃ１０７に掲げる在宅人工呼吸指導管理料又は区分番号Ｃ１０７－３に掲げる在宅ハイフローセラピー指導管理料を算定している患者に対して行った鼻マスク式補助換気法の費用は算定しない。

Ｊ０２６－３　体外式陰圧人工呼吸器治療（１日につき）　192点

注１　体外式陰圧人工呼吸と同時に行う喀痰吸引、酸素吸入又は酸素テントは、所定点数に含まれるものとする。

２　区分番号Ｃ１０３に掲げる在宅酸素療法指導管理料、区分番号Ｃ１０７に掲げる在宅人工呼吸指導管理料又は区分番号Ｃ１０７－３に掲げる在宅ハイフローセラピー指導管理料を算定している患者に対して行った体外式陰圧人工呼吸の費用は算定しない。

Ｊ０２６－４　ハイフローセラピー（１日につき）

１　15歳未満の患者の場合　338点

２　15歳以上の患者の場合　230点

Ｊ０２７　高気圧酸素治療（１日につき）

１　減圧症又は空気塞栓に対するもの　5,000点

２　その他のもの　3,000点

注　１については、高気圧酸素治療の実施時間が５時間を超えた場合には、30分又はその端数を増すごとに、長時間加算として、500点を所定点数に加算する。ただし、3,000点を限度として加算する。

Ｊ０２８　インキュベーター（１日につき）　120点

注　使用した精製水の費用及びインキュベーターと同時に行った酸素吸入の費用は、所定点数に含まれるものとする。

Ｊ０２９　鉄の肺（１日につき）　260点

Ｊ０２９－２　減圧タンク療法　260点

Ｊ０３０　食道ブジー法　180点

Ｊ０３１　直腸ブジー法　180点

Ｊ０３２　肛門拡張法（徒手又はブジーによるもの）　150点

注　３歳未満の乳幼児であって、直腸又は肛門疾患に係る手術の前後の場合は、周術期乳幼児加算として、初回の算定日から起算して３月以内に限り、100点を所定点数に加算する。

Ｊ０３３　削除

Ｊ０３４　イレウス用ロングチューブ挿入法　1,094点

Ｊ０３４－２　経鼻栄養・薬剤投与用チューブ挿入術　180点

Ｊ０３４－３　内視鏡的結腸軸捻転解除術（一連につき）　5,360点

Ｊ０３５　削除

Ｊ０３６　非還納性ヘルニア徒手整復法　290点

注　新生児又は３歳未満の乳幼児の場合は、新生児加算又は乳幼児加算として、それぞれ110点又は55点を加算する。

Ｊ０３７　痔核嵌頓整復法（脱肛を含む。）　290点

Ｊ０３８　人工腎臓（１日につき）

１　慢性維持透析を行った場合１

イ　４時間未満の場合　1,856点

ロ　４時間以上５時間未満の場合　2,016点

ハ　５時間以上の場合　2,151点

２　慢性維持透析を行った場合２

イ　４時間未満の場合　1,816点

ロ　４時間以上５時間未満の場合　1,976点

ハ　５時間以上の場合　2,106点

３　慢性維持透析を行った場合３

イ　４時間未満の場合　1,776点

ロ　４時間以上５時間未満の場合　1,931点

ハ　５時間以上の場合　2,061点

４　その他の場合　1,560点

注１　入院中の患者以外の患者に対して、午後５時以降に開始した場合若しくは午後９時以降に終了した場合又は休日に行った場合は、時間外・休日加算として、380点を所定点数に加算する。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行った場合には、導入期加算として、導入期１月に限り１日につき、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数を所定点数に加算する。

イ　導入期加算１　200点

ロ　導入期加算２　410点

ハ　導入期加算３　810点

３　著しく人工腎臓が困難な障害者等に対して行った場合は、障害者等加算として、１日につき140点を加算する。

４　カニュレーション料を含むものとする。

５　区分番号Ｃ１０２に掲げる在宅自己腹膜灌流指導管理料又は区分番号Ｃ１０２－２に掲げる在宅血液透析指導管理料を算定している患者に対して行った場合には、週１回（在宅自己腹膜灌流指導管理料を算定している患者にあっては、区分番号Ｊ０４２に掲げる腹膜灌流（１に限る。）の実施回数と併せて週１回）に限り算定する。

６　１から３までの場合にあっては、透析液、血液凝固阻止剤、生理食塩水及び別に厚生労働大臣が定める薬剤の費用は所定点数に含まれるものとする。

７　人工腎臓を夜間に開始し、午前０時以降に終了した場合は、１日として算定する。

８　区分番号Ｊ０３８－２に掲げる持続緩徐式血液濾過の実施回数と併せて１月に14回に限り算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める患者にあってはこの限りでない。

９　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行った場合には、透析液水質確保加算として、

所定点数に10点を加算する。

10　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、人工腎臓を実施している患者に係る下肢末梢動脈疾患の重症度等を評価し、療養上必要な指導管理を行った場合には、下肢末梢動脈疾患指導管理加算として、月１回に限り所定点数に100点を加算する。

11　通常の人工腎臓では管理が困難な兆候を有する患者に対して、６時間以上の人工腎臓を行った場合には、長時間加算として、１回につき150点を加算する。

12　１及び２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行った場合には、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。

13　１から３までについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において慢性維持透析濾過（複雑なものに限る。）を行った場合には、慢性維持透析濾過加算として、所定点数に50点を加算する。

14　人工腎臓を実施している患者に対して、医師、看護師、理学療法士又は作業療法士が、療養上必要な訓練等について指導を行った場合には、透析時運動指導等加算として、当該指導を開始した日から起算して90日を限度として、75点を所定点数に加算する。

15　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行った場合には、腎代替療法診療体制充実加算として、20点を所定点数に加算する。

Ｊ０３８－２　持続緩徐式血液濾過（１日につき）　1,990点

注１　入院中の患者以外の患者に対して、午後５時以降に開始した場合若しくは午後９時以降に終了した場合又は休日に行った場合は、時間外・休日加算として、300点を所定点数に加算する。

２　著しく持続緩徐式血液濾過が困難な障害者等に対して行った場合は、障害者等加算として、１日につき120点を加算する。

３　持続緩徐式血液濾過を夜間に開始し、午前０時以降に終了した場合は、１日として算定する。

４　区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓の実施回数と併せて１月に14回に限り算定する。ただし、区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓の注８に規定する別に厚生労働大臣が定める患者にあってはこの限りでない。

Ｊ０３９　血漿交換療法（１日につき）　4,200点

注１　血漿交換療法を夜間に開始し、午前０時以降に終了した場合は、１日として算定する。

２　難治性高コレステロール血症に伴う重度尿蛋白を呈する糖尿病性腎症に対するＬＤＬアフェレシス療法については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

３　移植後抗体関連型拒絶反応治療における血漿交換療法については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

Ｊ０４０　局所灌流（１日につき）

１　悪性腫瘍に対するもの　4,300点

２　骨膜・骨髄炎に対するもの　1,700点

注　局所灌流を夜間に開始し、午前０時以降に終了した場合は、１日として算定する。

Ｊ０４１　吸着式血液浄化法（１日につき）　2,000点

注　吸着式血液浄化法を夜間に開始し、午前０時以降に終了した場合は、１日として算定する。

Ｊ０４１－２　血球成分除去療法（１日につき）　2,000点

注　血球成分除去療法を夜間に開始し、午前０時以降に終了した場合は、１日として算定する。

Ｊ０４２　腹膜灌流（１日につき）

１　連続携行式腹膜灌流　330点

注１　導入期の14日の間に限り、導入期加算として、１日につき500点を加算する。

２　６歳未満の乳幼児の場合は、導入期の14日の間又は15日目以降30日目までの間に限り、注１の規定にかかわらず、乳幼児加算として、それぞれ１日につき1,100点又は550点を加算する。

３　区分番号Ｃ１０２に掲げる在宅自己腹膜灌流指導管理料を算定している患者に対して行った場合には、区分番号Ｊ０３８に掲げる人工腎臓の実施回数と併せて週１回に限り、算定する。

２　その他の腹膜灌流　1,100点

Ｊ０４３　新生児高ビリルビン血症に対する光線療法（１日につき）　140点

Ｊ０４３－２　瀉血療法　250点

Ｊ０４３－３　ストーマ処置（１日につき）

１　ストーマを１個もつ患者に対して行った場合　70点

２　ストーマを２個以上もつ患者に対して行った場合　120点

注１　入院中の患者以外の患者に対して算定する。

２　区分番号Ｃ１０９に掲げる在宅寝たきり患者処置指導管理料を算定している患者に対して行ったストーマ処置の費用は算定しない。

３　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、55点を加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、ストーマ合併症を有する患者に対してストーマ処置を行った場合は、ストーマ合併症加算として、65点を加算する。

Ｊ０４３－４　経管栄養・薬剤投与用カテーテル交換法　200点

注　区分番号Ｊ０００に掲げる創傷処置、区分番号Ｋ０００に掲げる創傷処理の費用は所定点数に含まれるものとする。

Ｊ０４３－５　尿路ストーマカテーテル交換法　150点

注１　区分番号Ｊ０００に掲げる創傷処置、区分番号Ｋ０００に掲げる創傷処理、区分番号Ｊ０４３－３に掲げるストーマ処置（尿路ストーマに対して行ったものに限る。）の費用は所定点数に含まれるものとする。

２　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、55点を加算する。

Ｊ０４３－６　人工膵臓療法（１日につき）　3,500点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に、３日を限度として算定する。

Ｊ０４３－７　経会陰的放射線治療用材料局所注入　1,400点
（救急処置）

Ｊ０４４　救命のための気管挿管　500点

注　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、55点を加算する。

Ｊ０４４－２　体表面ペーシング法又は食道ペーシング法（１日につき）　720点

Ｊ０４５　人工呼吸

１　30分までの場合　302点

２　30分を超えて５時間までの場合　302点に30分又はその端数を増すごとに50点を加算して得た点数

３　５時間を超えた場合（１日につき）

イ　14日目まで　1,140点

ロ　15日目以降　815点

注１　使用した精製水の費用及び人工呼吸と同時に行う呼吸心拍監視、経皮的動脈血酸素飽和度測定若しくは非観血的連続血圧測定又は喀痰吸引若しくは酸素吸入の

費用は、所定点数に含まれるものとする。
２　区分番号Ｃ１０７に掲げる在宅人工呼吸指導管理料を算定している患者に対して行った人工呼吸の費用は算定しない。
３　気管挿管が行われている患者に対して、意識状態に係る評価を行った場合は、覚醒試験加算として、当該治療の開始日から起算して14日を限度として、１日につき100点を所定点数に加算する。
４　注３の場合において、当該患者に対して人工呼吸器からの離脱のために必要な評価を行った場合は、離脱試験加算として、１日につき60点を更に所定点数に加算する。
５　３のイについては、別に厚生労働大臣が定める患者に対して、連続した12時間以上の腹臥位療法を行った場合に、腹臥位療法加算として、１回につき900点を所定点数に加算する。

Ｊ０４５－２　一酸化窒素吸入療法（１日につき）
１　新生児の低酸素性呼吸不全に対して実施する場合　1,680点
注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
２　一酸化窒素ガス加算として、吸入時間が１時間までの場合、900点を所定点数に加算する。吸入時間が１時間を超える場合は、900点に吸入時間が１時間又はその端数を増すごとに900点を加算して得た点数を、所定点数に加算する。
２　その他の場合　1,680点
注　一酸化窒素ガス加算として、吸入時間が１時間までの場合、900点を所定点数に加算する。吸入時間が１時間を超える場合は、900点に吸入時間が１時間又はその端数を増すごとに900点を加算して得た点数を、所定点数に加算する。

Ｊ０４５－３　電気インピーダンス断層撮影（１日につき）　1,550点
注　別に厚生労働大臣が定める患者であって、区分番号Ｊ０４５に掲げる人工呼吸の３を算定しているものに対して、電気インピーダンス断層撮影を実施し、その結果に基づいて人工呼吸器の設定を行った場合に、一連の入院期間中において10日を限度として算定する。

Ｊ０４６　非開胸的心マッサージ
１　30分までの場合　250点
２　30分を超えた場合　250点に30分又はその端数を増すごとに40点を加算して得た点数

Ｊ０４７　カウンターショック（１日につき）
１　非医療従事者向け自動除細動器を用いた場合　2,500点
２　その他の場合　3,500点

Ｊ０４７－２　心腔内除細動　3,500点

Ｊ０４７－３　心不全に対する遠赤外線温熱療法（１日につき）　115点
注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
２　入院中の患者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して行われた場合に、治療開始日から起算して30日を限度として、週５回に限り所定点数を算定する。

Ｊ０４８　心膜穿刺　750点

Ｊ０４９　食道圧迫止血チューブ挿入法　3,240点

Ｊ０５０　気管内洗浄（１日につき）　510点
注１　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、110点を加算する。
２　気管内洗浄と同時に行う喀痰吸引又は酸素吸入は、所定点数に含まれるものとする。

Ｊ０５１　胃洗浄　450点
注　３歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、110点を加算する。

Ｊ０５２　ショックパンツ（１日につき）　150点
注　２日目以降については、所定点数にかかわらず１日につき50点を算定する。

Ｊ０５２－２　熱傷温浴療法（１日につき）　2,175点
注　広範囲熱傷の患者であって、入院中のものについて行った場合に受傷後60日以内に限り算定する。

（皮膚科処置）

Ｊ０５３　皮膚科軟膏処置
１　100平方センチメートル以上500平方センチメートル未満　55点
２　500平方センチメートル以上3,000平方センチメートル未満　85点
３　3,000平方センチメートル以上6,000平方センチメートル未満　155点
４　6,000平方センチメートル以上　270点
注１　100平方センチメートル未満の場合は、第１章基本診療料に含まれ、算定できない。
２　区分番号Ｃ１０９に掲げる在宅寝たきり患者処置指導管理料を算定している患者に対して行った皮膚科軟膏処置の費用は算定しない。

Ｊ０５４　皮膚科光線療法（１日につき）
１　赤外線又は紫外線療法　45点
注　入院中の患者以外の患者についてのみ算定する。
２　長波紫外線又は中波紫外線療法（概ね290ナノメートル以上315ナノメートル以下のもの）　150点
３　中波紫外線療法（308ナノメートル以上313ナノメートル以下に限定したもの）　340点

Ｊ０５４－２　皮膚レーザー照射療法（一連につき）
１　色素レーザー照射療法　2,712点
注　照射面積が10平方センチメートルを超えた場合は、10平方センチメートル又はその端数を増すごとに、照射面積拡大加算として、所定点数に500点を加算する。ただし、8,500点の加算を限度とする。
２　Ｑスイッチ付レーザー照射療法
イ　４平方センチメートル未満　2,000点
ロ　４平方センチメートル以上16平方センチメートル未満　2,370点
ハ　16平方センチメートル以上64平方センチメートル未満　2,900点
ニ　64平方センチメートル以上　3,950点
注　３歳未満の乳幼児に対して皮膚レーザー照射療法を行った場合は、乳幼児加算として、2,200点を所定点数に加算する。

Ｊ０５５　いぼ焼灼法
１　３箇所以下　210点
２　４箇所以上　260点

Ｊ０５５－２　イオントフォレーゼ　220点

Ｊ０５５－３　臍肉芽腫切除術　220点

Ｊ０５６　いぼ等冷凍凝固法
１　３箇所以下　210点
２　４箇所以上　270点

Ｊ０５７　軟属腫摘除
１　10箇所未満　120点
２　10箇所以上30箇所未満　220点
３　30箇所以上　350点

Ｊ０５７－２　面皰圧出法　49点

Ｊ０５７－３　鶏眼・胼胝処置　170点
注　月２回に限り算定する。

Ｊ０５７－４　稗粒腫摘除
１　10箇所未満　74点
２　10箇所以上　148点

（泌尿器科処置）

Ｊ０５８　膀胱穿刺　80点

Ｊ０５９　陰嚢水腫穿刺　80点

Ｊ０５９－２　血腫、膿腫穿刺　80点

Ｊ０６０　膀胱洗浄（１日につき）　60点

注１　膀胱洗浄と同時に行う留置カテーテル設置及び留置カテーテル設置中の膀胱洗浄の費用は、所定点数に含まれるものとする。

２　区分番号Ｃ１０６に掲げる在宅自己導尿指導管理料又は区分番号Ｃ１０９に掲げる在宅寝たきり患者処置指導管理料を算定している患者に対して行った膀胱洗浄の費用は算定しない。

Ｊ０６０－２　後部尿道洗浄（ウルツマン）（１日につき）　60点

Ｊ０６１　腎盂洗浄（片側）　60点

Ｊ０６２　腎盂内注入（尿管カテーテル法を含む。）　1,612点

注　ファイバースコープによって行った場合に算定する。

Ｊ０６２－２　同種死体移植腎機械灌流保存　18,848点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、採取した移植用死体腎を機械灌流を用いて保存した場合に算定する。

Ｊ０６３　留置カテーテル設置　40点

注１　膀胱洗浄と同時に行う留置カテーテル設置の費用は、膀胱洗浄の所定点数に含まれるものとする。

２　区分番号Ｃ１０６に掲げる在宅自己導尿指導管理料又は区分番号Ｃ１０９に掲げる在宅寝たきり患者処置指導管理料を算定している患者に対して行った留置カテーテル設置の費用は算定しない。

Ｊ０６４　導尿（尿道拡張を要するもの）　40点

注　区分番号Ｃ１０６に掲げる在宅自己導尿指導管理料又は区分番号Ｃ１０９に掲げる在宅寝たきり患者処置指導管理料を算定している患者に対して行った導尿の費用は算定しない。

Ｊ０６５　間歇的導尿（１日につき）　150点

注　在宅自己導尿を予定している入院中の患者に対し、間歇導尿用ディスポーザブルカテーテルを使用した場合に、親水性カテーテル加算として70点を所定点数に加算する。

Ｊ０６６　尿道拡張法　216点

Ｊ０６６－２　タイダール自動膀胱洗浄（１日につき）　180点

Ｊ０６７　誘導ブジー法　270点

Ｊ０６８　嵌頓包茎整復法（陰茎絞扼等）　290点

Ｊ０６８－２　陰唇癒合剥離　290点

Ｊ０６９　前立腺液圧出法　50点

Ｊ０７０　前立腺冷温罨　50点

Ｊ０７０－２　干渉低周波による膀胱等刺激法　50点

注　入院中の患者以外の患者について算定する。

Ｊ０７０－３　冷却痔処置（１日につき）　50点

Ｊ０７０－４　磁気による膀胱等刺激法　70点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

（産婦人科処置）

Ｊ０７１　羊水穿刺（羊水過多症の場合）　173点

Ｊ０７２　腟洗浄（熱性洗浄を含む。）　56点

注　入院中の患者以外の患者についてのみ算定する。

Ｊ０７３　子宮腔洗浄（薬液注入を含む。）　56点

Ｊ０７４　卵管内薬液注入法　60点

Ｊ０７５　陣痛誘発のための卵膜外薬液注入法　408点

Ｊ０７６　子宮頸管内への薬物挿入法　45点

Ｊ０７７　子宮出血止血法

１　分娩時のもの　780点

２　分娩外のもの　45点

Ｊ０７８　子宮腟頸管部薬物焼灼法　100点

Ｊ０７９　子宮腟部焼灼法　180点

Ｊ０８０　子宮頸管拡張及び分娩誘発法

１　ラミナリア　120点

２　コルポイリンテル　120点

３　金属拡張器（ヘガール等）　180点

４　メトロイリンテル　340点

Ｊ０８１　分娩時鈍性頸管拡張法　456点

Ｊ０８２　子宮脱非観血的整復法（ペッサリー）　290点

Ｊ０８２－２　薬物放出子宮内システム処置

１　挿入術　300点

２　除去術　150点

Ｊ０８３　妊娠子宮嵌頓非観血的整復法　290点

Ｊ０８４　胎盤圧出法　45点

Ｊ０８５　クリステル胎児圧出法　45点

Ｊ０８５－２　人工羊水注入法　864点

（眼科処置）

Ｊ０８６　眼処置　25点

注１　入院中の患者以外の患者についてのみ算定する。

２　点眼又は洗眼については、第１章基本診療料に含まれ、別に算定できない。

Ｊ０８６－２　義眼処置　25点

注　入院中の患者以外の患者についてのみ算定する。

Ｊ０８７　前房穿刺又は注射（前房内注入を含む。）　180点

注　顕微鏡下に行った場合は、顕微鏡下処置加算として、180点を加算する。

Ｊ０８８　霰粒腫の穿刺　45点

Ｊ０８９　睫毛抜去

１　少数の場合　25点

注　入院中の患者以外の患者についてのみ算定する。

２　多数の場合　45点

注１　上眼瞼と下眼瞼についてそれぞれ処置した場合であっても１回の算定とする。

２　１日に１回に限り算定する。

Ｊ０９０　結膜異物除去（１眼瞼ごと）　100点

Ｊ０９１　鼻涙管ブジー法　45点

Ｊ０９１－２　鼻涙管ブジー法後薬液涙嚢洗浄　45点

Ｊ０９２　涙嚢ブジー法（洗浄を含む。）　54点

Ｊ０９３　強膜マッサージ　150点

Ｊ０９４　削除

（耳鼻咽喉科処置）

Ｊ０９５　耳処置（耳浴及び耳洗浄を含む。）　27点

注１　入院中の患者以外の患者についてのみ算定する。

２　点耳又は簡単な耳垢栓塞除去については、第１章基本診療料に含まれ、別に算定できない。

Ｊ０９５－２　鼓室処置（片側）　62点

注　鼓室洗浄及び鼓室内薬液注入の費用は、所定点数に含まれる。

Ｊ０９６　耳管処置（耳管通気法、鼓膜マッサージ及び鼻内処置を含む。）

１　カテーテルによる耳管通気法（片側）　36点

２　ポリッツェル球による耳管通気法　24点
注　入院中の患者以外の患者についてのみ算定する。
Ｊ０９７　鼻処置（鼻吸引、単純鼻出血及び鼻前庭の処置を含む。）　16点
注１　入院中の患者以外の患者についてのみ算定する。
２　区分番号Ｊ０９８に掲げる口腔、咽頭処置と併せて行った場合であっても16点とする。
３　鼻洗浄については、第１章基本診療料に含まれ、別に算定できない。
Ｊ０９７－２　副鼻腔自然口開大処置　25点
注　処置に用いた薬剤の費用は、所定点数に含まれるものとする。
Ｊ０９８　口腔、咽頭処置　16点
注１　入院中の患者以外の患者についてのみ算定する。
２　区分番号Ｊ０９７に掲げる鼻処置と併せて行った場合であっても16点とする。
Ｊ０９８－２　扁桃処置　40点
Ｊ０９９　間接喉頭鏡下喉頭処置（喉頭注入を含む。）　32点
注　入院中の患者以外の患者についてのみ算定する。
Ｊ１００　副鼻腔手術後の処置（片側）　45点
注　当該処置と同一日に行われた区分番号Ｊ０９７－２に掲げる副鼻腔自然口開大処置は所定点数に含まれるものとする。
Ｊ１０１　鼓室穿刺（片側）　50点
Ｊ１０２　上顎洞穿刺（片側）　60点
Ｊ１０３　扁桃周囲膿瘍穿刺（扁桃周囲炎を含む。）　180点
Ｊ１０４　唾液腺管洗浄（片側）　60点
Ｊ１０５　副鼻腔洗浄又は吸引（注入を含む。）（片側）
１　副鼻腔炎治療用カテーテルによる場合　55点
２　１以外の場合　25点
Ｊ１０６及びＪ１０７　削除
Ｊ１０８　鼻出血止血法（ガーゼタンポン又はバルーンによるもの）　240点
Ｊ１０９　鼻咽腔止血法（ベロック止血法）　550点
Ｊ１１０　削除
Ｊ１１１　耳管ブジー法（通気法又は鼓膜マッサージの併施を含む。）（片側）　45点
Ｊ１１２　唾液腺管ブジー法（片側）　45点
Ｊ１１３　耳垢栓塞除去（複雑なもの）
１　片側　90点
２　両側　160点
注　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、55点を加算する。
Ｊ１１４　ネブライザ　12点
注　入院中の患者以外の患者についてのみ算定する。
Ｊ１１５　超音波ネブライザ（１日につき）　24点
Ｊ１１５－２　排痰誘発法（１日につき）　44点
（整形外科的処置）
Ｊ１１６　関節穿刺（片側）　144点
注　３歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、110点を加算する。
Ｊ１１６－２　粘（滑）液嚢穿刺注入（片側）　100点
Ｊ１１６－３　ガングリオン穿刺術　80点
Ｊ１１６－４　ガングリオン圧砕法　80点
Ｊ１１６－５　酵素注射療法　2,490点
Ｊ１１７　鋼線等による直達牽引（２日目以降。観血的に行った場合の手技料を含む。）（１局所を１日につき）　62点
注１　３歳未満の乳幼児に対して行った場合は、乳幼児加算として、所定点数に55点を加算する。
２　消炎鎮痛等処置を併せて行った場合は、鋼線等による直達牽引の所定点数のみにより算定する。
Ｊ１１８　介達牽引（１日につき）　35点
注　消炎鎮痛等処置を併せて行った場合は、主たるものいずれかの所定点数のみにより算定する。
Ｊ１１８－２　矯正固定（１日につき）　35点
注　消炎鎮痛等処置を併せて行った場合は、主たるものいずれかの所定点数のみにより算定する。
Ｊ１１８－３　変形機械矯正術（１日につき）　35点
注　消炎鎮痛等処置を併せて行った場合は、主たるものいずれかの所定点数のみにより算定する。
Ｊ１１８－４　歩行運動処置（ロボットスーツによるもの）（１日につき）　1,100点
注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
２　難病の患者に対する医療等に関する法律第５条第１項に規定する指定難病の患者であって、同法第７条第４項に規定する医療受給者証を交付されているもの（同条第１項各号に規定する特定医療費の支給認定に係る基準を満たすものとして診断を受けたものを含む。）に対して実施された場合には、難病患者処置加算として、900点を所定点数に加算する。
３　導入期５週間に限り、１日につき2,000点を９回に限り加算する。
Ｊ１１９　消炎鎮痛等処置（１日につき）
１　マッサージ等の手技による療法　35点
２　器具等による療法　35点
３　湿布処置　35点
注１　１から３までの療法を行った場合に、療法の種類、回数又は部位数にかかわらず、本区分により算定する。
２　同一の患者につき同一日において、１から３までの療法のうち２以上の療法を行った場合は、主たる療法の所定点数のみにより算定する。
３　３については、診療所において、入院中の患者以外の患者に対し、半肢の大部又は頭部、頸部及び顔面の大部以上にわたる範囲の湿布処置が行われた場合に算定できる。
４　区分番号Ｃ１０９に掲げる在宅寝たきり患者処置指導管理料を算定している患者に対して行った消炎鎮痛等処置の費用は算定しない。
Ｊ１１９－２　腰部又は胸部固定帯固定（１日につき）　35点
Ｊ１１９－３　低出力レーザー照射（１日につき）　35点
Ｊ１１９－４　肛門処置（１日につき）　24点
（栄養処置）
Ｊ１２０　鼻腔栄養（１日につき）　60点
注１　区分番号Ｃ１０５に掲げる在宅成分栄養経管栄養法指導管理料、区分番号Ｃ１０５－２に掲げる在宅小児経管栄養法指導管理料、区分番号Ｃ１０５－３に掲げる在宅半固形栄養経管栄養法指導管理料又は区分番号Ｃ１０９に掲げる在宅寝たきり患者処置指導管理料を算定している患者に対して行った鼻腔栄養の費用は算定しない。
２　間歇的経管栄養法によって行った場合には、間歇的経管栄養法加算として、１日につき60点を所定点数に加算する。
Ｊ１２１　滋養浣腸　45点
（ギプス）
通則
１　既装着のギプス包帯をギプスシャーレとして切割使用した場合は各区分の所定点数の100分の20に相当する点数を算定する。
２　区分番号Ｊ１２３からＪ１２８までに掲げるギプスをプラスチックギプスを用いて行った場合は当該各区分の所定点数の100分の20に相当する点数を所定点数に加算する。

３　６歳未満の乳幼児に対して区分番号Ｊ１２２からＪ１２９－４までに掲げるギプスの処置を行った場合には、乳幼児加算として、当該各区分の所定点数の100分の55に相当する点数を所定点数に加算する。

Ｊ１２２　四肢ギプス包帯
- １　鼻ギプス　310点
- ２　手指及び手、足（片側）　490点
- ３　半肢（片側）　780点
- ４　内反足矯正ギプス包帯（片側）　1,140点
- ５　上肢、下肢（片側）　1,200点
- ６　体幹から四肢にわたるギプス包帯（片側）　1,840点

Ｊ１２３　体幹ギプス包帯　1,500点
Ｊ１２４　鎖骨ギプス包帯（片側）　1,250点
Ｊ１２５　ギプスベッド　1,400点
Ｊ１２６　斜頸矯正ギプス包帯　1,670点
Ｊ１２７　先天性股関節脱臼ギプス包帯　2,400点
Ｊ１２８　脊椎側弯矯正ギプス包帯　3,440点
Ｊ１２９　義肢採型法
- １　四肢切断の場合（１肢につき）　700点
- ２　股関節、肩関節離断の場合（１肢につき）　1,050点

Ｊ１２９－２　練習用仮義足又は仮義手採型法
- １　四肢切断の場合（１肢につき）　700点
- ２　股関節、肩関節離断の場合（１肢につき）　1,050点

Ｊ１２９－３　治療用装具採寸法（１肢につき）　200点
Ｊ１２９－４　治療用装具採型法
- １　体幹装具　700点
- ２　四肢装具（１肢につき）　700点
- ３　その他（１肢につき）　200点

第２節　処置医療機器等加算

区分
Ｊ２００　腰部、胸部又は頸部固定帯加算（初回のみ）　170点
Ｊ２０１　酸素加算

注１　区分番号Ｊ０２４からＪ０２８まで及びＪ０４５に掲げる処置に当たって酸素を使用した場合は、その価格を10円で除して得た点数（窒素を使用した場合は、その価格を10円で除して得た点数を合算した点数）を加算する。

２　酸素及び窒素の価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第３節　薬剤料

区分
Ｊ３００　薬剤　薬価が15円を超える場合は、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数とする。

注１　薬価が15円以下である場合は、算定しない。

２　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

第４節　特定保険医療材料料

区分
Ｊ４００　特定保険医療材料　材料価格を10円で除して得た点数

注　使用した特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第10部　手術

通則

１　手術の費用は、第１節若しくは第２節の各区分に掲げる所定点数のみにより、又は第１節に掲げる所定点数及び第２節の各区分に掲げる所定点数を合算した点数により算定する。この場合において、手術に伴って行った処置（区分番号Ｊ１２２からＪ１２９－４までに掲げるものを除く。）及び診断穿刺・検体採取並びに手術に当たって通常使用される保険医療材料の費用は、第１節の各区分の所定点数に含まれるものとする。

２　手術に当たって、第３節に掲げる医療機器等、薬剤（別に厚生労働大臣が定めるものを除く。）又は別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この部において「特定保険医療材料」という。）を使用した場合は、前号により算定した点数及び第３節、第４節若しくは第５節の各区分又は区分番号Ｅ４００に掲げるフィルムの所定点数を合算した点数により算定する。

３　第１節に掲げられていない手術であって特殊なものの費用は、第１節に掲げられている手術のうちで最も近似する手術の各区分の所定点数により算定する。

４　区分番号Ｋ００７（注に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ０１４－２、Ｋ０１９－２、Ｋ０２２の１、Ｋ０２２－４、Ｋ０３１（注に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ０４６（注に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ０５３（注に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ０５３－２、Ｋ０５４－３、Ｋ０５９の３のイ及び４、Ｋ０８１（注に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ０８２の１のロ、Ｋ０８２－７、Ｋ０８２－８、Ｋ１３３－２、Ｋ１３４－４、Ｋ１３６－２、Ｋ１４７－３、Ｋ１５４の１、Ｋ１６９（注１又は注２に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ１６９－２、Ｋ１６９－３、Ｋ１７８－４（注に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ１８０の３、Ｋ１８１、Ｋ１８１－２、Ｋ１８１－６の２のロ、Ｋ１８８－３、Ｋ１９０、Ｋ１９０－２、Ｋ１９０－６からＫ１９０－８まで、Ｋ２１５－２（注に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ２１６（注に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ２２４（注に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ２２５－２（注に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ２２５－４、Ｋ２５４の１、Ｋ２５９（注２又は注３に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ２５９－４、Ｋ２６０－２、Ｋ２６８の２のイ及び５から７まで、Ｋ２７１の１、Ｋ２７６－２、Ｋ２８０－２、Ｋ２８１－２、Ｋ３０５－２、Ｋ３０８－３、Ｋ３１９－２、Ｋ３２０－２、Ｋ３２８からＫ３２８－３まで、Ｋ３４０－７、Ｋ３４３－２の１、Ｋ３７１の５、Ｋ３７２の３、Ｋ３７３の３、Ｋ３７４－２、Ｋ３８８－３、Ｋ３９２－２の２、Ｋ３９３の３、Ｋ３９４－２、Ｋ４００の３、Ｋ４４３の３、Ｋ４４４の４、Ｋ４４５－２、Ｋ４６１－２、Ｋ４６２－２、Ｋ４６３－２、Ｋ４６４－２、Ｋ４７０－２、Ｋ４７４－３の２、Ｋ４７５（別に厚生労働大臣が定める患者に対して行う場合に限る。）、Ｋ４７６（１から７までについては、注１又は注２に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ４７６－４、Ｋ４７６－５、Ｋ５０８－４、Ｋ５１４の10、Ｋ５１４－２の４、Ｋ５１４－４、Ｋ５１４－６、Ｋ５１４－７、Ｋ５２０の４、Ｋ５３０－３、Ｋ５４６、Ｋ５４８、Ｋ５４９、Ｋ５５４－２、Ｋ５５５の４、Ｋ５５５－２からＫ５５５－４まで、Ｋ５５９－３、Ｋ５５９－４、Ｋ５６２－２、Ｋ５７４－４、Ｋ５９４の４のロ及びハ、Ｋ５９５（注２に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ５９５－２、Ｋ５９７からＫ６００まで、Ｋ６０２－２、Ｋ６０３、Ｋ６０３－２、Ｋ６０４－２、Ｋ６０５－２、Ｋ６０５－４、Ｋ６０５－５、Ｋ６１３－２、Ｋ６１５－２、Ｋ６１６－６、Ｋ６１７－５、Ｋ６２７－２の１、２及び４、Ｋ６２７－３、Ｋ６２７－４、Ｋ６３６－２、Ｋ６４２－３、Ｋ６４３－２、Ｋ６４３－３、Ｋ６４５－３、Ｋ６４７－３、Ｋ６５３－６、Ｋ６５４－４、Ｋ６５５－２の３、Ｋ６５５－５の３、Ｋ６５６－２、Ｋ６５７－２の４、Ｋ６６５の２、Ｋ６６８－２、Ｋ６７５－２、Ｋ６７７の１、Ｋ６７８、Ｋ６８４－２、Ｋ６９５－２、Ｋ６９７－４の１、Ｋ６９７－５、Ｋ６９７－７、Ｋ６９９－２、Ｋ７００－３、Ｋ７００－４、Ｋ７０２－２、Ｋ７０３－２、Ｋ７０９－３、Ｋ７０９－５、Ｋ７０９－６、Ｋ７１６－４、Ｋ７１６－６、Ｋ７２１－４、Ｋ７２１－５、Ｋ７３０の３、Ｋ７３１の３、Ｋ７４０－３、Ｋ７５４－３、Ｋ７５５－３、Ｋ７６８、Ｋ７６９－３、Ｋ７７２－３、Ｋ７７３－３からＫ７７３－７まで、Ｋ７７７の１、Ｋ７８０、Ｋ７８０－２、Ｋ７８５－２、Ｋ７９２の１、Ｋ８００－３、Ｋ８００－４、Ｋ８０２－４、Ｋ８０３－２、Ｋ８０３－３、Ｋ８０８の１、Ｋ８０９－４、Ｋ８１８（１において別に厚生労働大臣が定める患者に対して行う場合に限る。）、Ｋ８１９（別に厚生労働大臣が定める患者に対して行う場合に限る。）、Ｋ８１９－２（別に厚生労働大臣が定める患者に対して行う場合に限る。）、Ｋ８２１－４、Ｋ８２３－５、Ｋ８２３－７、Ｋ８２５（別に厚生労働大臣が定める患者に対して行う場合に限る。）、Ｋ８２８－３、Ｋ８３０（別に厚生労働大臣が定める患者に対して行う場合に限る。）、Ｋ８３０－３、Ｋ８３５の１、Ｋ８３８－２、Ｋ８４１－４、Ｋ８４３－２からＫ８４３－４まで、Ｋ８５０（注に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ８５１（１におい

て別に厚生労働大臣が定める患者に対して行う場合に限る。）、Ｋ８５８の１、Ｋ８５９（２、４及び５において別に厚生労働大臣が定める患者に対して行う場合に限る。）、Ｋ８６５－２、Ｋ８７７（別に厚生労働大臣が定める患者に対して行う場合に限る。）、Ｋ８７７－２（別に厚生労働大臣が定める患者に対して行う場合に限る。）、Ｋ８７９（注１又は注２に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ８７９－２、Ｋ８８２－２、Ｋ８８４－２、Ｋ８８４－３、Ｋ８８８（別に厚生労働大臣が定める患者に対して行う場合に限る。）、Ｋ８９０－４、Ｋ９１０－２からＫ９１０－６まで並びにＫ９１６からＫ９１７－５までに掲げる手術については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。ただし、区分番号Ｋ２１５－２（注に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ２１６（注に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ２２４（注に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ２２５－２（注に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ２５９（注３に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ５４６、Ｋ５４９、Ｋ５９７－３、Ｋ５９７－４、Ｋ６０４－２の２、Ｋ６１５－２、Ｋ６３６－２、Ｋ７２１－５、Ｋ７７３－４、Ｋ８２３－７、Ｋ８２８－３、Ｋ８３５の１、Ｋ８７９－２（注１又は注２に規定する加算を算定する場合に限る。）、Ｋ８８４－２、Ｋ８８４－３、Ｋ８９０－４及びＫ９１７からＫ９１７－５までに掲げる手術等については、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす場合に限り、地方厚生局長等に届け出ることを要しない。

５　区分番号Ｋ０１１、Ｋ０２０、Ｋ０５３、Ｋ０７６からＫ０７６－３まで、Ｋ０７９、Ｋ０７９－２、Ｋ０８０－２、Ｋ０８２、Ｋ０８２－７、Ｋ０８２－８、Ｋ１０６、Ｋ１０７、Ｋ１０９、Ｋ１３６、Ｋ１４７－３、Ｋ１５１－２、Ｋ１５４、Ｋ１５４－２、Ｋ１６０、Ｋ１６７、Ｋ１６９からＫ１７１まで、Ｋ１７４からＫ１７８－２まで、Ｋ１８１、Ｋ１９０、Ｋ１９０－２、Ｋ２０４、Ｋ２２９、Ｋ２３０、Ｋ２３４からＫ２３６まで、Ｋ２４４、Ｋ２５９、Ｋ２６６、Ｋ２７７－２、Ｋ２８０、Ｋ２８１、Ｋ３１９、Ｋ３２２、Ｋ３２７、Ｋ３４３、Ｋ３４３－２の２、Ｋ３７６、Ｋ３９５、Ｋ４１５、Ｋ４２５、Ｋ４２７－２、Ｋ４３４、Ｋ４４２、Ｋ４４３、Ｋ４５８、Ｋ４６２、Ｋ４８４、Ｋ４９６、Ｋ４９６－３、Ｋ４９７からＫ４９８まで、Ｋ５０８－４、Ｋ５１１、Ｋ５１４、Ｋ５１４－２の４、Ｋ５１８、Ｋ５１９、Ｋ５２５、Ｋ５２６の２、Ｋ５２７、Ｋ５２９、Ｋ５２９－３、Ｋ５２９－５、Ｋ５３１、Ｋ５３７、Ｋ５４６、Ｋ５４７、Ｋ５４９、Ｋ５５２、Ｋ５５２－２、Ｋ５９４の４のロ、Ｋ５９４－２、Ｋ５９５、Ｋ５９７、Ｋ５９７－２、Ｋ６２７－２の４、Ｋ６４５、Ｋ６７５－２、Ｋ６７７、Ｋ６７７－２、Ｋ６９５（１歳未満の乳児に対して行われるものを除く。）、Ｋ６９５－２、Ｋ６９７－４の１、Ｋ７０２、Ｋ７０３、Ｋ７０３－２、Ｋ７１０－２、Ｋ７１９－６、Ｋ７３２－２、Ｋ７４０－３、Ｋ７５６（１歳未満の乳児に対して行われるものを除く。）、Ｋ７６４、Ｋ７６５、Ｋ７７９、Ｋ７８０、Ｋ７８０－２、Ｋ８０１、Ｋ８０３（６を除く。）、Ｋ８１８からＫ８２０まで、Ｋ８２１－４、Ｋ８４３、Ｋ８５０、Ｋ８５７、Ｋ８５９（１を除く。）、Ｋ８６３－３、Ｋ８８９及びＫ８９０－２に掲げる手術、体外循環を要する手術並びに胸腔鏡又は腹腔鏡を用いる手術（通則第４号に掲げる手術を除く。）については、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

６　区分番号Ｋ５２８、Ｋ５２８－３、Ｋ５３５、Ｋ５７０－４、Ｋ５８３、Ｋ５８６の３、Ｋ５８７、Ｋ６８４、Ｋ６８４－２、Ｋ６９５、Ｋ７５１の３及び４、Ｋ７５１－２、Ｋ７５６並びにＫ７７３に掲げる手術（１歳未満の乳児に対して行われるものに限る。）については、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

７　区分番号Ｋ００２、Ｋ１３８、Ｋ１４２の21からＫ１４２の24まで、Ｋ１４５、Ｋ１４７、Ｋ１４７－３、Ｋ１４９、Ｋ１４９－２、Ｋ１５０、Ｋ１５１－２、Ｋ１５４、Ｋ１５４－２、Ｋ１５５、Ｋ１６３からＫ１６４－２まで、Ｋ１６６、Ｋ１６９、Ｋ１７２からＫ１７４まで、Ｋ１７８、Ｋ１８０、Ｋ１９１、Ｋ１９２、Ｋ２３９、Ｋ２４１、Ｋ２４３、Ｋ２４５、Ｋ２５９、Ｋ２６１、Ｋ２６８、Ｋ２６９、Ｋ２７５、Ｋ２７６、Ｋ２７７からＫ２８１まで、Ｋ２８２、Ｋ３４６、Ｋ３８６、Ｋ３９３の１、Ｋ３９７、Ｋ３９８の２、Ｋ３９９、Ｋ４０３、Ｋ４２５からＫ４２６－２まで、Ｋ５０１からＫ５０１－３まで、Ｋ５１１の３、Ｋ５１３、Ｋ５１９、Ｋ５２２、Ｋ５２８、Ｋ５２８－３、Ｋ５３４－３、Ｋ５３５、Ｋ５５４からＫ５５８まで、Ｋ５６２からＫ５８７まで、Ｋ５８９からＫ５９１まで、Ｋ６０１、Ｋ６０１－２、Ｋ６０３－２、Ｋ６１０の１、Ｋ６１６－３、Ｋ６２５、Ｋ６３３の４及び５、Ｋ６３４、Ｋ６３５－３からＫ６３６まで、Ｋ６３６－３、Ｋ６３６－４、Ｋ６３９、Ｋ６４４、Ｋ６４７、Ｋ６６４、Ｋ６６６、Ｋ６６６－２、Ｋ６６７－２、Ｋ６７４、Ｋ６７４－２、Ｋ６８１、Ｋ６８４、Ｋ６８４－２、Ｋ６９７－５、Ｋ７１４、Ｋ７１４－２、Ｋ７１６の２、Ｋ７１６－２、Ｋ７１７、Ｋ７２５からＫ７２６－２まで、Ｋ７２９からＫ７２９－３まで、Ｋ７３４からＫ７３５まで、Ｋ７３５－３、Ｋ７４５、Ｋ７５１の１及び２、Ｋ７５１－２、Ｋ７５６、Ｋ７５６－２、Ｋ７７３、Ｋ７７３－５、Ｋ７７５、Ｋ８０４、Ｋ８０５からＫ８０５－３まで、Ｋ８１２－２、Ｋ８３８並びにＫ９１３に掲げる手術を手術時体重が1,500グラム未満の児又は新生児（手術時体重が1,500グラム未満の児を除く。）に対して実施する場合には、それぞれ当該手術の所定点数の100分の400又は100分の300に相当する点数を加算する。

８　３歳未満の乳幼児又は３歳以上６歳未満の幼児に対して手術（区分番号Ｋ６１８に掲げる中心静脈注射用植込型カテーテル設置を除く。）を行った場合は、乳幼児加算又は幼児加算として、当該手術の所定点数に所定点数の100分の100又は100分の50に相当する点数を加算する。ただし、前号に規定する加算を算定する場合は算定しない。

９　区分番号Ｋ２９３、Ｋ２９４、Ｋ３１４、Ｋ３４３、Ｋ３７４、Ｋ３７４－２、Ｋ３７６、Ｋ３９４、Ｋ３９４－２、Ｋ４１０、Ｋ４１２、Ｋ４１５、Ｋ４２２、Ｋ４２４、Ｋ４２５、Ｋ４３９、Ｋ４４２の２及び３、Ｋ４５５、Ｋ４５８、Ｋ４６３の１及び３並びにＫ４６３－２に掲げる手術については、区分番号Ｋ４６９に掲げる頸部郭清術を併せて行った場合は、所定点数に片側の場合は4,000点を、両側の場合は6,000点を加算する。また、当該手術（Ｋ４６３の１及び３並びにＫ４６３－２を除く。）について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において放射性同位元素を用いたセンチネルリンパ節生検を行った場合は、頭頸部悪性腫瘍センチネルリンパ節生検加算として、3,000点を所定点数に加算する。

10　ＨＩＶ抗体陽性の患者に対して、観血的手術を行った場合は、4,000点を当該手術の所定点数に加算する。

11　メチシリン耐性黄色ブドウ球菌（ＭＲＳＡ）感染症患者（感染症法の規定に基づき都道府県知事に対して医師の届出が義務づけられるものに限る。）、Ｂ型肝炎感染患者（ＨＢs又はＨＢe抗原陽性の者に限る。）若しくはＣ型肝炎感染患者又は結核患者に対して、区分番号Ｌ００８に掲げる声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔、区分番号Ｌ００２に掲げる硬膜外麻酔又は区分番号Ｌ００４に掲げる脊椎麻酔を伴う手術を行った場合は、1,000点を所定点数に加算する。

12　緊急のために休日に手術を行った場合又はその開始時間が保険医療機関の表示する診療時間以外の時間若しくは深夜である手術（区分番号Ｋ９１４からＫ９１７－５までに掲げるものを除く。）を行った場合において、当該手術の費用は、次に掲げる点数を、それぞれ所定点数に加算した点数により算定する。

イ　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合

⑴　休日加算１　　所定点数の100分の160に相当する点数

⑵　時間外加算１（入院中の患者以外の患者に対して行われる場合に限る。）　　所定点数の100分の80に相当する点数

⑶　深夜加算１　　所定点数の100分の160に相当する点数

⑷　⑴から⑶までにかかわらず、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７のただし書に規定する保険医療機関において、入院中の患者以外の患者に対して、その開始時間が同注のただし書に規定する時間である手術を行った場合　　所定点数の100分の80に相当する点数

ロ　イ以外の保険医療機関において行われる場合

⑴　休日加算２　　所定点数の100分の80に相当する点数

⑵　時間外加算２（入院中の患者以外の患者に対して行われる場合に限る。）

所定点数の100分の40に相当する点数
⑶　深夜加算２　所定点数の100分の80に相当する点数
⑷　⑴から⑶までにかかわらず、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７のただし書に規定する保険医療機関において、入院中の患者以外の患者に対して、その開始時間が同注のただし書に規定する時間である手術を行った場合　所定点数の100分の40に相当する点数

13　対称器官に係る手術の各区分の所定点数は、特に規定する場合を除き、片側の器官の手術料に係る点数とする。

14　同一手術野又は同一病巣につき、２以上の手術を同時に行った場合の費用の算定は、主たる手術の所定点数のみにより算定する。ただし、神経移植術、骨移植術、植皮術、動脈（皮）弁術、筋（皮）弁術、遊離皮弁術（顕微鏡下血管柄付きのもの）、複合組織移植術、自家遊離複合組織移植術（顕微鏡下血管柄付きのもの）、粘膜移植術若しくは筋膜移植術と他の手術とを同時に行った場合、大腿骨頭回転骨切り術若しくは大腿骨近位部（転子間を含む。）骨切り術と骨盤骨切り術、臼蓋形成手術若しくは寛骨臼移動術とを同時に行った場合、喉頭気管分離術と血管結紮術で開胸若しくは開腹を伴うものとを同時に行った場合又は先天性気管狭窄症手術と第10部第１節第８款に掲げる手術を同時に行った場合は、それぞれの所定点数を合算して算定する。また、別に厚生労働大臣が定める場合は別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

15　手術を開始した後、患者の病状の急変等やむを得ない事情によりその手術を中途で中絶しなければならない場合においては、当該中絶までに行った実態に最も近似する手術の各区分の所定点数により算定する。

16　区分番号Ｋ６６４に掲げる手術については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関以外の保険医療機関において行われる場合は、所定点数の100分の80に相当する点数により算定する。

17　歯科医師による周術期口腔機能管理の実施後１月以内に、別に厚生労働大臣が定める手術を実施した場合は、周術期口腔機能管理後手術加算として、200点を所定点数に加算する。

18　区分番号Ｋ３７４－２、Ｋ３９４－２、Ｋ５０２－５、Ｋ５０４－２、Ｋ５１３の３及び４、Ｋ５１３－２、Ｋ５１４－２の２から４まで、Ｋ５２９－２、Ｋ５２９－３、Ｋ５４４の１のイ、Ｋ５５４－２、Ｋ５５５－３、Ｋ６２７－２の２、Ｋ６３４、Ｋ６４５－２、Ｋ６５５－２の１、Ｋ６５５－５の１、Ｋ６５７－２の１、Ｋ６７４－２、Ｋ６９５－２、Ｋ７０２－２、Ｋ７０３－２、Ｋ７１９－３、Ｋ７５４－２、Ｋ７５５－２、Ｋ７７８－２、Ｋ８０３－２、Ｋ８６０－３、Ｋ８６５－２、Ｋ８７７－２並びにＫ８７９－２に掲げる手術については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において内視鏡手術用支援機器を用いて行った場合においても算定できる。

19　区分番号Ｋ４７５及びＫ８８８に掲げる手術については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において遺伝性乳癌卵巣癌症候群の患者に対して行った場合においても算定できる。

20　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、手術の前後に必要な栄養管理を行った場合であって、区分番号Ｌ００８に掲げる声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔を伴う手術を行った場合は、周術期栄養管理実施加算として、270点を所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ａ１０４に掲げる特定機能病院入院基本料の注10に規定する入院栄養管理体制加算並びに区分番号Ａ３００に掲げる救命救急入院料の注９、区分番号Ａ３０１に掲げる特定集中治療室管理料の注５、区分番号Ａ３０１－２に掲げるハイケアユニット入院医療管理料の注４、区分番号Ａ３０１－３に掲げる脳卒中ケアユニット入院医療管理料の注４及び区分番号Ａ３０１－４に掲げる小児特定集中治療室管理料の注４に規定する早期栄養介入管理加算は別に算定できない。

21　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、再製造単回使用医療機器（特定保険医療材料に限る。）を手術に使用した場合に、再製造単回使用医療機器使用加算として、当該特定保険医療材料の所定点数の100分の10に相当する点数を当該手術の所定点数に加算する。

22　区分番号Ｋ５１４－３、Ｋ５１４－４、Ｋ６０５からＫ６０５－４まで、Ｋ６９７－６、Ｋ６９７－７、Ｋ７０９－２からＫ７０９－６まで、Ｋ７１６－５、Ｋ７１６－６、Ｋ７７９－２及びＫ７８０に掲げる手術について、臓器提供施設及び臓器あっせん機関等と連携して、当該手術を行った場合は、臓器移植実施体制確保加算として、それぞれ当該手術の所定点数の100分の400に相当する点数を加算する。

23　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、長時間かつ高難度な手術を実施した場合であって、対象診療科の医師が、当該手術を行ったときは、外科医療確保特別加算として、当該手術の所定点数の100分の15に相当する点数を加算する。

第１節　手術料

第１款　皮膚・皮下組織

区分

（皮膚、皮下組織）

Ｋ０００　創傷処理
１　筋肉、臓器に達するもの（長径５センチメートル未満）　1,400点
２　筋肉、臓器に達するもの（長径５センチメートル以上10センチメートル未満）　1,880点
３　筋肉、臓器に達するもの（長径10センチメートル以上）
イ　頭頸部のもの（長径20センチメートル以上のものに限る。）　9,630点
ロ　その他のもの　3,090点
４　筋肉、臓器に達しないもの（長径５センチメートル未満）　530点
５　筋肉、臓器に達しないもの（長径５センチメートル以上10センチメートル未満）　950点
６　筋肉、臓器に達しないもの（長径10センチメートル以上）　1,480点
注１　切、刺、割創又は挫創の手術について切除、結紮又は縫合を行う場合に限り算定する。
２　真皮縫合を伴う縫合閉鎖を行った場合は、露出部の創傷に限り460点を所定点数に加算する。
３　汚染された挫創に対してデブリードマンを行った場合は、当初の１回に限り100点を加算する。

Ｋ０００－２　小児創傷処理（６歳未満）
１　筋肉、臓器に達するもの（長径２．５センチメートル未満）　1,400点
２　筋肉、臓器に達するもの（長径２．５センチメートル以上５センチメートル未満）　1,540点
３　筋肉、臓器に達するもの（長径５センチメートル以上10センチメートル未満）　2,860点
４　筋肉、臓器に達するもの（長径10センチメートル以上）　4,410点
５　筋肉、臓器に達しないもの（長径２．５センチメートル未満）　500点
６　筋肉、臓器に達しないもの（長径２．５センチメートル以上５センチメートル未満）　560点
７　筋肉、臓器に達しないもの（長径５センチメートル以上10センチメートル未満）　1,060点
８　筋肉、臓器に達しないもの（長径10センチメートル以上）　1,950点
注１　切、刺、割創又は挫創の手術について切除、結紮又は縫合を行う場合に限り算定する。
２　真皮縫合を伴う縫合閉鎖を行った場合は、露出部の創傷に限り460点を所定点数に加算する。
３　汚染された挫創に対してデブリードマンを行った場合は、当初の１回に限り100点を加算する。

Ｋ００１　皮膚切開術
１　長径10センチメートル未満　640点

２　長径10センチメートル以上20センチメートル未満　1,110点
３　長径20センチメートル以上　2,724点

Ｋ００２　デブリードマン
１　100平方センチメートル未満　1,620点
２　100平方センチメートル以上3,000平方センチメートル未満　4,820点
３　3,000平方センチメートル以上　11,230点
注１　熱傷により全身の20パーセント以上に植皮を行う場合又はＡ群溶連菌感染症に伴う壊死性筋膜炎の場合においては、５回に限り算定する。
２　注１の場合を除き、当初の１回に限り算定する。
３　骨、腱又は筋肉の露出を伴う損傷については、当初の１回に限り、深部デブリードマン加算として、1,000点を所定点数に加算する。
４　水圧式デブリードマンを実施した場合は、一連の治療につき１回に限り、水圧式デブリードマン加算として、2,500点を所定点数に加算する。
５　超音波式デブリードマンを実施した場合は、一連の治療につき１回に限り、超音波式デブリードマン加算として、2,500点を所定点数に加算する。

Ｋ００３　皮膚、皮下、粘膜下血管腫摘出術（露出部）
１　長径３センチメートル未満　3,480点
２　長径３センチメートル以上６センチメートル未満　9,180点
３　長径６センチメートル以上　17,810点

Ｋ００４　皮膚、皮下、粘膜下血管腫摘出術（露出部以外）
１　長径３センチメートル未満　2,110点
２　長径３センチメートル以上６センチメートル未満　4,070点
３　長径６センチメートル以上　11,370点

Ｋ００５　皮膚、皮下腫瘍摘出術（露出部）
１　長径２センチメートル未満　1,660点
２　長径２センチメートル以上４センチメートル未満　3,670点
３　長径４センチメートル以上　5,010点

Ｋ００６　皮膚、皮下腫瘍摘出術（露出部以外）
１　長径３センチメートル未満　1,280点
２　長径３センチメートル以上６センチメートル未満　3,230点
３　長径６センチメートル以上12センチメートル未満　4,160点
４　長径12センチメートル以上　8,320点

Ｋ００６－２　鶏眼・胼胝切除術（露出部で縫合を伴うもの）
１　長径２センチメートル未満　1,660点
２　長径２センチメートル以上４センチメートル未満　3,670点
３　長径４センチメートル以上　4,360点

Ｋ００６－３　鶏眼・胼胝切除術（露出部以外で縫合を伴うもの）
１　長径３センチメートル未満　1,280点
２　長径３センチメートル以上６センチメートル未満　3,230点
３　長径６センチメートル以上　4,160点

Ｋ００６－４　皮膚腫瘍冷凍凝固摘出術（一連につき）
１　長径３センチメートル未満の良性皮膚腫瘍　1,280点
２　長径３センチメートル未満の悪性皮膚腫瘍　2,050点
３　長径３センチメートル以上６センチメートル未満の良性又は悪性皮膚腫瘍　3,230点
４　長径６センチメートル以上の良性又は悪性皮膚腫瘍　4,160点

Ｋ００７　皮膚悪性腫瘍切除術
１　広汎切除　28,210点
２　単純切除　11,000点
注　放射性同位元素及び色素を用いたセンチネルリンパ節生検（悪性黒色腫等に係るものに限る。）を併せて行った場合には、皮膚悪性腫瘍センチネルリンパ節生検加算として、5,000点を所定点数に加算する。ただし、当該手術に用いた色素の費用は、算定しない。

Ｋ００７－２　経皮的放射線治療用金属マーカー留置術　10,000点
Ｋ００７－３　放射線治療用合成吸収性材料留置術　14,290点

Ｋ００８　腋臭症手術
１　皮弁法　6,870点
２　皮膚有毛部切除術　3,000点
３　その他のもの　1,660点
（形成）

Ｋ００９　皮膚剥削術
１　25平方センチメートル未満　1,810点
２　25平方センチメートル以上100平方センチメートル未満　4,370点
３　100平方センチメートル以上200平方センチメートル未満　9,610点
４　200平方センチメートル以上　13,640点

Ｋ０１０　瘢痕拘縮形成手術
１　顔面　12,660点
２　その他　8,060点

Ｋ０１１　顔面神経麻痺形成手術
１　静的なもの　19,110点
２　動的なもの　64,350点

Ｋ０１２　削除

Ｋ０１３　分層植皮術
１　25平方センチメートル未満　3,520点
２　25平方センチメートル以上100平方センチメートル未満　6,270点
３　100平方センチメートル以上200平方センチメートル未満　9,000点
４　200平方センチメートル以上　25,820点
注　広範囲皮膚欠損の患者に対して行う場合は、頭頸部、左上肢、左下肢、右上肢、右下肢、腹部（胸部を含む。）又は背部のそれぞれの部位ごとに所定点数を算定する。

Ｋ０１３－２　全層植皮術
１　25平方センチメートル未満　10,000点
２　25平方センチメートル以上100平方センチメートル未満　12,500点
３　100平方センチメートル以上200平方センチメートル未満　28,210点
４　200平方センチメートル以上　40,290点
注　広範囲皮膚欠損の患者に対して行う場合は、頭頸部、左上肢、左下肢、右上肢、右下肢、腹部（胸部を含む。）又は背部のそれぞれの部位ごとに所定点数を算定する。

Ｋ０１３－３　自家皮膚非培養細胞移植術
１　25平方センチメートル未満　3,520点
２　25平方センチメートル以上100平方センチメートル未満　6,270点
３　100平方センチメートル以上200平方センチメートル未満　9,000点
４　200平方センチメートル以上　25,820点
注　広範囲皮膚欠損の患者に対して行う場合は、頭頸部、左上肢、左下肢、右上肢、右下肢、腹部（胸部を含む。）又は背部のそれぞれの部位ごとに所定点数を算定する。

Ｋ０１４　皮膚移植術（生体・培養）　6,110点
注１　生体皮膚又は培養皮膚移植を行った場合に算定する。
２　生体皮膚を移植した場合は、生体皮膚の摘出のために要した提供者の療養上の費用として、この表に掲げる所定点数により算定した点数を加算する。

Ｋ０１４－２　皮膚移植術（死体）
１　200平方センチメートル未満　8,000点

2　200平方センチメートル以上500平方センチメートル未満	16,000点
3　500平方センチメートル以上1,000平方センチメートル未満	32,000点
4　1,000平方センチメートル以上3,000平方センチメートル未満	80,000点
5　3,000平方センチメートル以上	96,000点
Ｋ０１５　皮弁作成術、移動術、切断術、遷延皮弁術	
1　25平方センチメートル未満	5,180点
2　25平方センチメートル以上100平方センチメートル未満	13,720点
3　100平方センチメートル以上	22,310点
Ｋ０１６　動脈（皮）弁術、筋（皮）弁術	41,120点
Ｋ０１７　遊離皮弁術（顕微鏡下血管柄付きのもの）	
1　乳房再建術の場合	100,670点
2　その他の場合	105,800点
Ｋ０１８　削除	
Ｋ０１９　複合組織移植術	19,420点
Ｋ０１９－２　自家脂肪注入	
1　50mＬ未満	
イ　１回目	22,900点
ロ　２回目	11,450点
2　50mＬ以上100mＬ未満	
イ　１回目	30,530点
ロ　２回目	15,265点
3　100mＬ以上	
イ　１回目	38,160点
ロ　２回目	19,080点
Ｋ０２０　自家遊離複合組織移植術（顕微鏡下血管柄付きのもの）	131,310点
Ｋ０２１　粘膜移植術	
1　４平方センチメートル未満	6,510点
2　４平方センチメートル以上	7,820点
Ｋ０２１－２　粘膜弁手術	
1　４平方センチメートル未満	13,190点
2　４平方センチメートル以上	13,460点
Ｋ０２２　組織拡張器による再建手術（一連につき）	
1　乳房（再建手術）の場合（内視鏡下によるものを含む。）	18,460点
2　その他の場合	19,400点
Ｋ０２２－２　象皮病根治手術	
1　大腿	27,380点
2　下腿	23,400点
Ｋ０２２－３　慢性膿皮症手術	
1　単純なもの	4,820点
2　複雑なもの	8,320点
Ｋ０２２－４　静脈奇形硬化療法（一連につき）	18,000点

第２款　筋骨格系・四肢・体幹

区分

（筋膜、筋、腱、腱鞘）

Ｋ０２３　筋膜切離術、筋膜切開術	940点
Ｋ０２４　筋切離術	3,690点
Ｋ０２５　股関節内転筋切離術	6,370点
Ｋ０２６　股関節筋群解離術	12,140点
Ｋ０２６－２　股関節周囲筋腱解離術（変形性股関節症）	16,700点

注　変形性股関節症の患者に対して行われた場合に限り算定する。

Ｋ０２７　筋炎手術	
1　筋炎手術（腸腰筋、殿筋、大腿筋）	2,060点
2　その他の筋炎手術	1,210点
Ｋ０２８　腱鞘切開術	
1　腱鞘切開術	2,350点
2　腱鞘切開術（内視鏡下）	2,350点
Ｋ０２９　筋肉内異物摘出術	3,440点
Ｋ０３０　四肢・躯幹軟部腫瘍摘出術	
1　肩軟部腫瘍摘出術	8,490点
2　上腕軟部腫瘍摘出術	8,490点
3　前腕軟部腫瘍摘出術	8,490点
4　大腿軟部腫瘍摘出術	8,490点
5　下腿軟部腫瘍摘出術	8,490点
6　躯幹軟部腫瘍摘出術	8,490点
7　手軟部腫瘍摘出術	3,750点
8　足軟部腫瘍摘出術	3,750点
Ｋ０３１　四肢・躯幹軟部悪性腫瘍手術	
1　肩軟部悪性腫瘍手術	27,740点
2　上腕軟部悪性腫瘍手術	27,740点
3　前腕軟部悪性腫瘍手術	27,740点
4　大腿軟部悪性腫瘍手術	27,740点
5　下腿軟部悪性腫瘍手術	27,740点
6　躯幹軟部悪性腫瘍手術	27,740点
7　手軟部悪性腫瘍手術	14,800点
8　足軟部悪性腫瘍手術	14,800点

注　自家処理骨を用いた再建を行った場合は、処理骨再建加算として、15,000点を所定点数に加算する。

Ｋ０３２　削除	
Ｋ０３３　筋膜移植術	
1　手指及び足趾筋膜移植術	8,720点
2　その他の筋膜移植術	10,310点
Ｋ０３４　腱切離・切除術	
1　腱切離・切除術	4,290点
2　腱切離・切除術（内視鏡下）	4,290点
Ｋ０３５　腱剥離術	
1　腱剥離術	13,580点
2　腱剥離術（内視鏡下）	13,580点
Ｋ０３５－２　腱滑膜切除術	9,060点
Ｋ０３６　削除	
Ｋ０３７　腱縫合術	13,580点

注　前腕から手根部の２指以上の腱縫合を実施した場合は、複数縫合加算として１指を追加するごとに所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。ただし、加算は１側当たり３指を超えないものとする。

Ｋ０３７－２　アキレス腱断裂修復手術	8,710点
Ｋ０３８　腱延長術	10,750点
Ｋ０３９　腱移植術（人工腱形成術を含む。）	
1　手指腱移植術	18,780点
2　足趾腱移植術	18,780点
3　その他の腱移植術	23,860点
Ｋ０４０　腱移行術	
1　手指及び足趾腱移行術	15,570点
2　その他の腱移行術	18,080点

Ｋ０４０－２　指伸筋腱脱臼観血的整復術　13,610点
Ｋ０４０－３　腓骨筋腱腱鞘形成術　18,080点
Ｋ０４１　削除
（四肢骨）
Ｋ０４２　骨穿孔術　1,730点
Ｋ０４３　骨掻爬術
1　肩甲骨掻爬術　12,270点
2　上腕骨掻爬術　12,270点
3　大腿骨掻爬術　12,270点
4　前腕骨掻爬術　8,040点
5　下腿骨掻爬術　8,040点
6　鎖骨掻爬術　3,590点
7　膝蓋骨掻爬術　3,590点
8　手部骨掻爬術　3,590点
9　足部骨掻爬術　3,590点
10　その他の骨掻爬術　3,590点
Ｋ０４３－２及びＫ０４３－３　削除
Ｋ０４４　骨折非観血的整復術
1　肩甲骨骨折非観血的整復術　1,840点
2　上腕骨骨折非観血的整復術　1,840点
3　大腿骨骨折非観血的整復術　1,840点
4　前腕骨骨折非観血的整復術　2,040点
5　下腿骨骨折非観血的整復術　2,040点
6　鎖骨骨折非観血的整復術　1,440点
7　膝蓋骨骨折非観血的整復術　1,440点
8　手部骨折非観血的整復術　1,440点
9　足部骨折非観血的整復術　1,440点
10　その他の骨折非観血的整復術　1,440点
Ｋ０４５　骨折経皮的鋼線刺入固定術
1　肩甲骨骨折経皮的鋼線刺入固定術　7,060点
2　上腕骨骨折経皮的鋼線刺入固定術　7,060点
3　大腿骨骨折経皮的鋼線刺入固定術　7,060点
4　前腕骨骨折経皮的鋼線刺入固定術　4,100点
5　下腿骨骨折経皮的鋼線刺入固定術　4,100点
6　鎖骨骨折経皮的鋼線刺入固定術　2,190点
7　膝蓋骨骨折経皮的鋼線刺入固定術　2,190点
8　手根骨骨折経皮的鋼線刺入固定術　2,190点
9　中手骨骨折経皮的鋼線刺入固定術　2,190点
10　手指骨骨折経皮的鋼線刺入固定術　2,190点
11　足根骨骨折経皮的鋼線刺入固定術　2,190点
12　中足骨骨折経皮的鋼線刺入固定術　2,190点
13　足趾骨骨折経皮的鋼線刺入固定術　2,190点
14　その他の骨折経皮的鋼線刺入固定術　2,190点
Ｋ０４６　骨折観血的手術
1　肩甲骨骨折観血的手術　21,630点
2　上腕骨骨折観血的手術　21,630点
3　大腿骨骨折観血的手術　21,630点
4　前腕骨骨折観血的手術　18,370点
5　下腿骨骨折観血的手術　18,370点
6　手舟状骨骨折観血的手術　18,370点
7　鎖骨骨折観血的手術　11,370点
8　膝蓋骨骨折観血的手術　11,370点
9　手根骨（舟状骨を除く。）骨折観血的手術　11,370点
10　中手骨骨折観血的手術　11,370点
11　手指骨骨折観血的手術　11,370点
12　足根骨骨折観血的手術　11,370点
13　中足骨骨折観血的手術　11,370点
14　足趾骨骨折観血的手術　11,370点
15　その他の骨折観血的手術　11,370点
注　大腿骨近位部の骨折に対して、骨折後48時間以内に整復固定を行った場合は、緊急整復固定加算として、4,000点を所定点数に加算する。
Ｋ０４６－２　骨折観血的整復固定術（インプラント周囲骨折に対するもの）
1　肩甲骨骨折観血的整復固定術　23,420点
2　上腕骨骨折観血的整復固定術　23,420点
3　大腿骨骨折観血的整復固定術　23,420点
4　前腕骨骨折観血的整復固定術　18,800点
5　下腿骨骨折観血的整復固定術　18,800点
6　手根骨骨折観血的整復固定術　13,120点
7　中手骨骨折観血的整復固定術　13,120点
8　手指骨骨折観血的整復固定術　13,120点
9　足根骨骨折観血的整復固定術　13,120点
10　中足骨骨折観血的整復固定術　13,120点
11　足趾骨骨折観血的整復固定術　13,120点
Ｋ０４６－３　骨折一時的創外固定術
1　上腕骨骨折一時的創外固定術　34,000点
2　前腕骨骨折一時的創外固定術　34,000点
3　手部骨折一時的創外固定術　34,000点
4　大腿骨骨折一時的創外固定術　34,000点
5　膝蓋骨骨折一時的創外固定術　34,000点
6　下腿骨骨折一時的創外固定術　34,000点
7　足部骨折一時的創外固定術　34,000点
8　脊椎骨折一時的創外固定術　34,000点
9　骨盤骨折一時的創外固定術　34,000点
Ｋ０４７　難治性骨折電磁波電気治療法（一連につき）　12,500点
Ｋ０４７－２　難治性骨折超音波治療法（一連につき）　12,500点
Ｋ０４７－３　超音波骨折治療法（一連につき）　4,620点
注　骨折観血的手術等が行われた後に本区分が行われた場合に限り算定する。
Ｋ０４８　骨内異物（挿入物を含む。）除去術
1　頭蓋、顔面骨骨内異物除去術（複数切開を要するもの）　12,100点
2　その他の頭蓋、顔面骨骨内異物除去術　7,870点
3　肩甲骨骨内異物除去術　7,870点
4　上腕骨骨内異物除去術　7,870点
5　大腿骨骨内異物除去術　7,870点
6　前腕骨骨内異物除去術　5,200点
7　下腿骨骨内異物除去術　5,200点
8　鎖骨骨内異物除去術　3,620点
9　膝蓋骨骨内異物除去術　3,620点
10　手根骨骨内異物除去術　3,620点
11　中手骨骨内異物除去術　3,620点
12　手指骨骨内異物除去術　3,620点
13　足根骨骨内異物除去術　3,620点
14　中足骨骨内異物除去術　3,620点

15　足趾骨骨内異物除去術　3,620点
16　その他の骨内異物除去術　3,620点

Ｋ０４９　骨部分切除術
1　肩甲骨部分切除術　5,900点
2　上腕骨部分切除術　5,900点
3　大腿骨部分切除術　5,900点
4　前腕骨部分切除術　4,940点
5　下腿骨部分切除術　4,940点
6　鎖骨部分切除術　3,280点
7　膝蓋骨部分切除術　3,280点
8　手根骨部分切除術　3,280点
9　中手骨部分切除術　3,280点
10　手指骨部分切除術　3,280点
11　足根骨部分切除術　3,280点
12　中足骨部分切除術　3,280点
13　足趾骨部分切除術　3,280点
14　その他の骨部分切除術　3,280点

Ｋ０５０　腐骨摘出術
1　肩甲骨腐骨摘出術　15,570点
2　上腕骨腐骨摘出術　15,570点
3　大腿骨腐骨摘出術　15,570点
4　前腕骨腐骨摘出術　12,510点
5　下腿骨腐骨摘出術　12,510点
6　鎖骨腐骨摘出術　4,100点
7　膝蓋骨腐骨摘出術　4,100点
8　手部腐骨摘出術　4,100点
9　足部腐骨摘出術　4,100点
10　その他の腐骨摘出術　4,100点

Ｋ０５１　骨全摘術
1　肩甲骨全摘術　27,890点
2　上腕骨全摘術　27,890点
3　大腿骨全摘術　27,890点
4　前腕骨全摘術　15,570点
5　下腿骨全摘術　15,570点
6　鎖骨全摘術　5,160点
7　膝蓋骨全摘術　5,160点
8　手部骨全摘術　5,160点
9　足部骨全摘術　5,160点
10　その他の骨全摘術　5,160点

Ｋ０５１－２　中手骨又は中足骨摘除術（２本以上）
1　中手骨摘除術　5,930点
2　中足骨摘除術　5,930点
注　２本以上の骨に対して行われた場合に限り算定する。

Ｋ０５２　骨腫瘍切除術
1　肩甲骨腫瘍切除術　17,410点
2　上腕骨腫瘍切除術　17,410点
3　大腿骨腫瘍切除術　17,410点
4　前腕骨腫瘍切除術　9,370点
5　下腿骨腫瘍切除術　9,370点
6　鎖骨腫瘍切除術　4,340点
7　膝蓋骨腫瘍切除術　4,340点
8　手根骨腫瘍切除術　4,340点
9　中手骨腫瘍切除術　4,340点
10　手指骨腫瘍切除術　4,340点
11　足根骨腫瘍切除術　4,340点
12　中足骨腫瘍切除術　4,340点
13　足趾骨腫瘍切除術　4,340点
14　その他の骨腫瘍切除術　4,340点

Ｋ０５２－２及びＫ０５２－３　削除

Ｋ０５３　骨悪性腫瘍手術
1　肩甲骨悪性腫瘍手術　36,600点
2　上腕骨悪性腫瘍手術　36,600点
3　大腿骨悪性腫瘍手術　36,600点
4　前腕骨悪性腫瘍手術　35,000点
5　下腿骨悪性腫瘍手術　35,000点
6　鎖骨悪性腫瘍手術　25,310点
7　膝蓋骨悪性腫瘍手術　25,310点
8　手部骨悪性腫瘍手術　25,310点
9　足部骨悪性腫瘍手術　25,310点
10　その他の骨悪性腫瘍手術　25,310点
注　自家処理骨を用いた再建を行った場合は、処理骨再建加算として、15,000点を所定点数に加算する。

Ｋ０５３－２　骨悪性腫瘍、類骨骨腫及び四肢軟部腫瘍ラジオ波焼灼療法（一連として）
1　２センチメートル以内のもの　15,000点
2　２センチメートルを超えるもの　21,960点
注　フュージョンイメージングを用いて行った場合は、フュージョンイメージング加算として、200点を所定点数に加算する。

Ｋ０５３－３　骨悪性腫瘍、類骨骨腫及び四肢軟部腫瘍凝固・焼灼術（冷凍凝固によるもの）
1　２センチメートル以内のもの　51,200点
2　２センチメートルを超えるもの　66,200点

Ｋ０５４　骨切り術
1　肩甲骨骨切り術　28,210点
2　上腕骨骨切り術　28,210点
3　大腿骨骨切り術　28,210点
4　前腕骨骨切り術　22,680点
5　下腿骨骨切り術　22,680点
6　鎖骨骨切り術　8,150点
7　膝蓋骨骨切り術　8,150点
8　手根骨骨切り術　8,150点
9　中手骨骨切り術　8,150点
10　手指骨骨切り術　8,150点
11　足根骨骨切り術　8,150点
12　中足骨骨切り術　8,150点
13　足趾骨骨切り術　8,150点
14　その他の骨切り術　8,150点
注　先天異常による上腕又は前腕の骨の変形を矯正することを目的とする骨切り術において、患者適合型の変形矯正ガイドを用いて実施した場合は、患者適合型変形矯正ガイド加算として、9,000点を所定点数に加算する。

Ｋ０５４－２　脛骨近位骨切り術　28,300点
Ｋ０５４－３　脛骨遠位骨切り術　28,000点
Ｋ０５５　削除
Ｋ０５５－２　大腿骨頭回転骨切り術　44,070点

Ｋ０５５－３　大腿骨近位部（転子間を含む。）骨切り術	37,570点
Ｋ０５５－４　大腿骨遠位骨切り術	33,830点
Ｋ０５６　偽関節手術	
1　肩甲骨偽関節手術	30,310点
2　上腕骨偽関節手術	30,310点
3　大腿骨偽関節手術	30,310点
4　前腕骨偽関節手術	28,210点
5　下腿骨偽関節手術	28,210点
6　手舟状骨偽関節手術	28,210点
7　鎖骨偽関節手術	15,570点
8　膝蓋骨偽関節手術	15,570点
9　手根骨（舟状骨を除く。）偽関節手術	15,570点
10　中手骨偽関節手術	15,570点
11　手指骨偽関節手術	15,570点
12　足根骨偽関節手術	15,570点
13　中足骨偽関節手術	15,570点
14　足趾骨偽関節手術	15,570点
15　その他の偽関節手術	15,570点
Ｋ０５６－２　難治性感染性偽関節手術（創外固定器によるもの）	48,820点
Ｋ０５７　変形治癒骨折矯正手術	
1　肩甲骨変形治癒骨折矯正手術	34,400点
2　上腕骨変形治癒骨折矯正手術	34,400点
3　大腿骨変形治癒骨折矯正手術	34,400点
4　前腕骨変形治癒骨折矯正手術	30,860点
5　下腿骨変形治癒骨折矯正手術	30,860点
6　鎖骨変形治癒骨折矯正手術	15,770点
7　膝蓋骨変形治癒骨折矯正手術	15,770点
8　手根骨変形治癒骨折矯正手術	15,770点
9　中手骨変形治癒骨折矯正手術	15,770点
10　手指骨変形治癒骨折矯正手術	15,770点
11　足根骨変形治癒骨折矯正手術	15,770点
12　中足骨変形治癒骨折矯正手術	15,770点
13　足趾骨変形治癒骨折矯正手術	15,770点
14　その他の変形治癒骨折矯正手術	15,770点
注　上腕又は前腕について、患者適合型の変形矯正ガイドを用いて実施した場合は、患者適合型変形矯正ガイド加算として、9,000点を所定点数に加算する。	
Ｋ０５８　骨長調整手術	
1　骨端軟骨発育抑制術	16,340点
2　骨短縮術	15,200点
3　手指骨及び足趾骨骨延長術	16,390点
4　その他の骨延長術	29,370点
Ｋ０５９　骨移植術（軟骨移植術を含む。）	
1　自家骨移植	16,830点
2　同種骨移植（生体）	28,660点
3　同種骨移植（非生体）	
イ　同種骨移植（特殊なもの）	39,720点
ロ　その他の場合	21,050点
4　自家培養軟骨移植術	14,030点
注　骨提供者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。	
Ｋ０５９－２　自家骨軟骨移植術（関節鏡下）	22,340点
Ｋ０５９－３　軟骨修復材移植術	14,030点
Ｋ０５９－４　軟骨修復材移植術（関節鏡下）（四肢関節、靭帯）	22,340点
Ｋ０６０　関節切開術	
1　肩関節切開術	3,600点
2　股関節切開術	3,600点
3　膝関節切開術	3,600点
4　胸鎖関節切開術	1,470点
5　肘関節切開術	1,470点
6　手関節切開術	1,470点
7　足関節及び距骨周囲関節切開術	1,470点
8　肩鎖関節切開術	780点
9　手指関節切開術	780点
10　足趾関節切開術	780点
Ｋ０６０－２　肩甲関節周囲沈着石灰摘出術	
1　肩甲関節周囲沈着石灰摘出術	8,640点
2　肩甲関節周囲沈着石灰摘出術（関節鏡下）	12,720点
Ｋ０６０－３　化膿性又は結核性関節炎掻爬術	
1　化膿性又は結核性肩関節炎掻爬術	20,020点
2　化膿性又は結核性股関節炎掻爬術	20,020点
3　化膿性又は結核性膝関節炎掻爬術	20,020点
4　化膿性又は結核性胸鎖関節炎掻爬術	13,130点
5　化膿性又は結核性肘関節炎掻爬術	13,130点
6　化膿性又は結核性手関節炎掻爬術	13,130点
7　化膿性又は結核性足関節及び距骨周囲関節炎掻爬術	13,130点
8　化膿性又は結核性肩鎖関節炎掻爬術	3,330点
9　化膿性又は結核性手指関節炎掻爬術	3,330点
10　化膿性又は結核性足趾関節炎掻爬術	3,330点
Ｋ０６１　関節脱臼非観血的整復術	
1　肩関節脱臼非観血的整復術	1,800点
2　股関節脱臼非観血的整復術	1,800点
3　膝関節脱臼非観血的整復術	1,800点
4　胸鎖関節脱臼非観血的整復術	1,560点
5　肘関節脱臼非観血的整復術	1,560点
6　手関節脱臼非観血的整復術	1,560点
7　足関節及び距骨周囲関節脱臼非観血的整復術	1,560点
8　肩鎖関節脱臼非観血的整復術	960点
9　手指関節脱臼非観血的整復術	960点
10　足趾関節脱臼非観血的整復術	960点
11　小児肘内障非観血的整復術	960点
Ｋ０６２　先天性股関節脱臼非観血的整復術（両側）	
1　リーメンビューゲル法	2,050点
2　その他	3,390点
Ｋ０６３　関節脱臼観血的整復術	
1　肩関節脱臼観血的整復術	28,210点
2　股関節脱臼観血的整復術	28,210点
3　膝関節脱臼観血的整復術	28,210点
4　胸鎖関節脱臼観血的整復術	18,810点
5　肘関節脱臼観血的整復術	18,810点
6　手関節脱臼観血的整復術	18,810点
7　足関節及び距骨周囲関節脱臼観血的整復術	18,810点
8　肩鎖関節脱臼観血的整復術	15,080点

	9　手指関節脱臼観血的整復術	15,080点
	10　足趾関節脱臼観血的整復術	15,080点
Ｋ０６４	先天性股関節脱臼観血的整復術	23,240点
Ｋ０６５	関節内異物（挿入物を含む。）除去術	
	1　肩関節内異物除去術	12,540点
	2　股関節内異物除去術	12,540点
	3　膝関節内異物除去術	12,540点
	4　胸鎖関節内異物除去術	4,600点
	5　肘関節内異物除去術	4,600点
	6　手関節内異物除去術	4,600点
	7　足関節及び距骨周囲関節内異物除去術	4,600点
	8　肩鎖関節内異物除去術	2,950点
	9　手指関節内異物除去術	2,950点
	10　足趾関節内異物除去術	2,950点
Ｋ０６５－２	関節内異物（挿入物を含む。）除去術（関節鏡下）	
	1　肩関節内異物除去術	13,950点
	2　股関節内異物除去術	13,950点
	3　膝関節内異物除去術	13,950点
	4　肘関節内異物除去術	12,300点
	5　手関節内異物除去術	12,300点
	6　足関節及び距骨周囲関節内異物除去術	12,300点
Ｋ０６６	関節滑膜切除術	
	1　肩関節滑膜切除術	17,750点
	2　股関節滑膜切除術	17,750点
	3　膝関節滑膜切除術	17,750点
	4　胸鎖関節滑膜切除術	11,200点
	5　肘関節滑膜切除術	11,200点
	6　手関節滑膜切除術	11,200点
	7　足関節及び距骨周囲関節滑膜切除術	11,200点
	8　肩鎖関節滑膜切除術	8,880点
	9　手指関節滑膜切除術	8,880点
	10　足趾関節滑膜切除術	8,880点
	11　掌指関節滑膜切除術	7,930点
Ｋ０６６－２	関節滑膜切除術（関節鏡下）	
	1　肩関節滑膜切除術	17,610点
	2　股関節滑膜切除術	17,610点
	3　膝関節滑膜切除術	17,610点
	4　胸鎖関節滑膜切除術	17,030点
	5　肘関節滑膜切除術	17,030点
	6　手関節滑膜切除術	17,030点
	7　足関節及び距骨周囲関節滑膜切除術	17,030点
	8　肩鎖関節滑膜切除術	16,060点
	9　手指関節滑膜切除術	16,060点
	10　足趾関節滑膜切除術	16,060点
	11　掌指関節滑膜切除術	16,060点
Ｋ０６６－３	関節滑液包摘出術	
	1　肩関節滑液包摘出術	17,750点
	2　股関節滑液包摘出術	17,750点
	3　膝関節滑液包摘出術	17,750点
	4　肘関節滑液包摘出術	11,200点
	5　手関節滑液包摘出術	11,200点
	6　足関節及び距骨周囲関節滑液包摘出術	11,200点
Ｋ０６６－４	関節滑液包摘出術（関節鏡下）	
	1　肩関節滑液包摘出術	17,610点
	2　股関節滑液包摘出術	17,610点
	3　膝関節滑液包摘出術	17,610点
	4　肘関節滑液包摘出術	17,030点
	5　手関節滑液包摘出術	17,030点
	6　足関節及び距骨周囲関節滑液包摘出術	17,030点
Ｋ０６６－５	膝蓋骨滑液包切除術	11,200点
Ｋ０６６－６	膝蓋骨滑液包切除術（関節鏡下）	17,030点
Ｋ０６７	関節鼠摘出手術	
	1　肩関節鼠摘出手術	15,600点
	2　股関節鼠摘出手術	15,600点
	3　膝関節鼠摘出手術	15,600点
	4　肘関節鼠摘出手術	10,580点
	5　手関節鼠摘出手術	10,580点
	6　足関節及び距骨周囲関節鼠摘出手術	10,580点
Ｋ０６７－２	関節鼠摘出手術（関節鏡下）	
	1　肩関節鼠摘出手術	17,780点
	2　股関節鼠摘出手術	17,780点
	3　膝関節鼠摘出手術	17,780点
	4　肘関節鼠摘出手術	19,100点
	5　手関節鼠摘出手術	19,100点
	6　足関節及び距骨周囲関節鼠摘出手術	19,100点
	7　手指関節鼠摘出手術	12,000点
	8　足趾関節鼠摘出手術	12,000点
Ｋ０６８	半月板切除術	9,200点
Ｋ０６８－２	半月板切除術（関節鏡下）	15,090点
Ｋ０６９	半月板縫合術	11,200点
Ｋ０６９－２	削除	
Ｋ０６９－３	半月板縫合術（関節鏡下）	18,810点
Ｋ０６９－４	半月板制動術（関節鏡下）	21,700点
Ｋ０７０	ガングリオン摘出術	
	1　手部ガングリオン摘出術	3,050点
	2　足部ガングリオン摘出術	3,050点
	3　手指ガングリオン摘出術	3,050点
	4　足趾ガングリオン摘出術	3,050点
	5　その他のガングリオン摘出術（ヒグローム摘出術を含む。）	3,190点
Ｋ０７１	削除	
Ｋ０７２	関節切除術	
	1　肩関節切除術	23,280点
	2　股関節切除術	23,280点
	3　膝関節切除術	23,280点
	4　胸鎖関節切除術	16,070点
	5　肘関節切除術	16,070点
	6　手関節切除術	16,070点
	7　足関節及び距骨周囲関節切除術	16,070点
	8　肩鎖関節切除術	6,800点
	9　手指関節切除術	6,800点
	10　足趾関節切除術	6,800点
Ｋ０７３	関節内骨折観血的手術	

1	肩関節内骨折観血的手術	22,836点
2	股関節内骨折観血的手術	22,836点
3	膝関節内骨折観血的手術	22,836点
4	肘関節内骨折観血的手術	22,836点
5	胸鎖関節内骨折観血的手術	17,070点
6	手関節内骨折観血的手術	18,777点
7	足関節及び距骨周囲関節内骨折観血的手術	18,777点
8	肩鎖関節内骨折観血的手術	11,990点
9	手指関節内骨折観血的手術	11,990点
10	足趾関節内骨折観血的手術	11,990点
Ｋ０７３－２	関節内骨折観血的手術（関節鏡下）	
1	肩関節内骨折観血的手術	27,720点
2	股関節内骨折観血的手術	27,720点
3	膝関節内骨折観血的手術	27,720点
4	肘関節内骨折観血的手術	27,720点
5	胸鎖関節内骨折観血的手術	22,690点
6	手関節内骨折観血的手術	22,690点
7	足関節及び距骨周囲関節内骨折観血的手術	22,690点
8	肩鎖関節内骨折観血的手術	14,360点
9	手指関節内骨折観血的手術	14,360点
10	足趾関節内骨折観血的手術	14,360点
Ｋ０７４	靱帯断裂縫合術	
1	十字靱帯断裂縫合術	17,070点
2	膝側副靱帯断裂縫合術	16,560点
3	手指靱帯断裂縫合術	7,600点
4	足趾靱帯断裂縫合術	7,600点
5	その他の靱帯断裂縫合術	7,600点
Ｋ０７４－２	靱帯断裂縫合術（関節鏡下）	
1	十字靱帯断裂縫合術	24,170点
2	膝側副靱帯断裂縫合術	16,510点
3	三角線維軟骨複合体縫合術	16,730点
4	その他の靱帯断裂縫合術	15,720点
Ｋ０７４－３	三角線維軟骨複合体切除術（関節鏡下）	16,730点
Ｋ０７５	関節非観血的授動術	
1	肩関節非観血的授動術	1,590点
2	股関節非観血的授動術	1,590点
3	膝関節非観血的授動術	1,590点
4	肘関節非観血的授動術	1,260点
5	手関節非観血的授動術	1,260点
6	足関節及び距骨周囲関節非観血的授動術	1,260点
7	手指関節非観血的授動術	490点
8	足趾関節非観血的授動術	490点
Ｋ０７６	関節観血的授動術	
1	肩関節観血的授動術	38,890点
2	股関節観血的授動術	38,890点
3	膝関節観血的授動術	38,890点
4	肘関節観血的授動術	28,210点
5	手関節観血的授動術	28,210点
6	足関節及び距骨周囲関節観血的授動術	28,210点
7	手指関節観血的授動術	10,150点
8	足趾関節観血的授動術	10,150点
Ｋ０７６－２	関節授動術（関節鏡下）	
1	肩関節授動術	46,660点
2	股関節授動術	46,660点
3	膝関節授動術	46,660点
4	肘関節授動術	33,850点
5	手関節授動術	33,850点
6	足関節及び距骨周囲関節授動術	33,850点
7	手指関節授動術	10,150点
Ｋ０７６－３	肩関節授動術（関節鏡下）（肩腱板断裂手術（関節鏡下を伴うもの））	54,810点
Ｋ０７７	関節観血的制動術	
1	肩関節観血的制動術	27,380点
2	股関節観血的制動術	27,380点
3	膝関節観血的制動術	27,380点
4	胸鎖関節観血的制動術	16,040点
5	肘関節観血的制動術	16,040点
6	手関節観血的制動術	16,040点
7	足関節及び距骨周囲関節観血的制動術	16,040点
8	肩鎖関節観血的制動術	5,550点
9	手指関節観血的制動術	5,550点
10	足趾関節観血的制動術	5,550点
Ｋ０７７－２	肩甲骨烏口突起移行術	27,380点
Ｋ０７８	関節観血的固定術	
1	肩関節観血的固定術	21,640点
2	股関節観血的固定術	21,640点
3	膝関節観血的固定術	21,640点
4	胸鎖関節観血的固定術	22,300点
5	肘関節観血的固定術	22,300点
6	手関節観血的固定術	22,300点
7	足関節及び距骨周囲関節観血的固定術	22,300点
8	肩鎖関節観血的固定術	8,640点
9	手指関節観血的固定術	8,640点
10	足趾関節観血的固定術	8,640点
Ｋ０７９	靱帯断裂形成手術	
1	十字靱帯断裂形成手術	28,210点
2	膝側副靱帯断裂形成手術	18,810点
3	手指靱帯断裂形成手術	16,350点
4	足趾靱帯断裂形成手術	16,350点
5	その他の靱帯断裂形成手術	16,350点
Ｋ０７９－２	靱帯断裂形成手術（関節鏡下）	
1	十字靱帯断裂形成手術	34,980点
2	膝側副靱帯断裂形成手術	17,280点
3	内側膝蓋大腿靱帯断裂形成手術	24,210点
4	手指靱帯断裂形成手術	18,250点
5	足趾靱帯断裂形成手術	18,250点
6	その他の靱帯断裂形成手術	18,250点

注　１について、前十字靱帯及び後十字靱帯に対して一期的に形成術を実施した場合は、一期的両靱帯形成加算として、5,000点を所定点数に加算する。

Ｋ０８０	関節形成手術	
1	肩関節形成手術	45,720点
2	股関節形成手術	45,720点
3	膝関節形成手術	45,720点

4　胸鎖関節形成手術　28,210点
5　肘関節形成手術　28,210点
6　手関節形成手術　28,210点
7　足関節及び距骨周囲関節形成手術　28,210点
8　肩鎖関節形成手術　14,050点
9　手指関節形成手術　14,050点
10　足趾関節形成手術　14,050点
注　関節挿入膜を患者の筋膜から作成した場合は、880点を所定点数に加算する。

Ｋ０８０－２　内反足手術　25,930点

Ｋ０８０－３　肩腱板断裂手術
1　簡単なもの　18,700点
2　複雑なもの　24,310点

Ｋ０８０－４　肩腱板断裂手術（関節鏡下）
1　簡単なもの　27,040点
2　簡単なもの（上腕二頭筋腱の固定を伴うもの）　37,490点
3　複雑なもの　38,670点

Ｋ０８０－５　肩関節唇形成術（関節鏡下）
1　腱板断裂を伴うもの　45,200点
2　腱板断裂を伴わないもの　32,160点
3　肩甲骨烏口突起移行術を伴うもの　46,370点

Ｋ０８０－６　股関節唇縫合術（関節鏡下）　44,830点

Ｋ０８０－７　上腕二頭筋腱固定術
1　上腕二頭筋腱固定術　18,080点
2　上腕二頭筋腱固定術（関節鏡下）　23,370点

Ｋ０８１　人工骨頭挿入術
1　肩関節人工骨頭挿入術　19,500点
2　股関節人工骨頭挿入術　19,500点
3　肘関節人工骨頭挿入術　18,810点
注　大腿骨近位部の骨折に対して、骨折後48時間以内に人工骨頭の挿入を行った場合は、緊急挿入加算として、4,000点を所定点数に加算する。

Ｋ０８２　人工関節置換術
1　人工肩関節置換術
イ　腱移行を伴わないもの　37,690点
ロ　腱移行を伴うもの　46,690点
2　人工股関節置換術　37,690点
3　人工膝関節置換術　37,690点
4　人工肘関節置換術　28,210点
5　人工手関節置換術　28,210点
6　人工足関節置換術　28,210点
7　人工手指関節置換術　15,970点
8　人工足趾関節置換術　15,970点

Ｋ０８２－２　人工関節抜去術
1　人工肩関節抜去術　30,230点
2　人工股関節抜去術　30,230点
3　人工膝関節抜去術　30,230点
4　人工肘関節抜去術　23,650点
5　人工手関節抜去術　23,650点
6　人工足関節抜去術　23,650点
7　人工手指関節抜去術　15,990点
8　人工足趾関節抜去術　15,990点

Ｋ０８２－３　人工関節再置換術
1　人工肩関節再置換術　54,810点
2　人工股関節再置換術　54,810点
3　人工膝関節再置換術　54,810点
4　人工肘関節再置換術　34,190点
5　人工手関節再置換術　34,190点
6　人工足関節再置換術　34,190点
7　人工手指関節再置換術　21,930点
8　人工足趾関節再置換術　21,930点

Ｋ０８２－４　関節形成術（自家肋骨肋軟骨を用いるもの）　91,500点

Ｋ０８２－５　人工距骨全置換術　27,210点

Ｋ０８２－６　人工股関節摺動面交換術　25,000点

Ｋ０８２－７　人工股関節置換術（手術支援装置を用いるもの）　43,260点

Ｋ０８２－８　人工膝関節置換術（手術支援装置を用いるもの）　42,190点

Ｋ０８３　鋼線等による直達牽引（初日。観血的に行った場合の手技料を含む。）（１局所につき）　3,620点
注　介達牽引又は消炎鎮痛等処置と併せて行った場合は、鋼線等による直達牽引の所定点数のみにより算定する。

Ｋ０８３－２　内反足足板挺子固定　2,330点
注　介達牽引又は消炎鎮痛等処置と併せて行った場合は、内反足足板挺子固定の所定点数のみにより算定する。

（四肢切断、離断、再接合）

Ｋ０８４　四肢切断術
1　上腕切断術　24,320点
2　前腕切断術　24,320点
3　手切断術　24,320点
4　大腿切断術　24,320点
5　下腿切断術　24,320点
6　足切断術　24,320点

Ｋ０８４－２　肩甲帯離断術　36,500点

Ｋ０８５　四肢関節離断術
1　肩関節離断術　31,000点
2　股関節離断術　31,000点
3　膝関節離断術　31,000点
4　肘関節離断術　11,360点
5　手関節離断術　11,360点
6　足関節及び距骨周囲関節離断術　11,360点
7　手指関節離断術　3,330点
8　足趾関節離断術　3,330点

Ｋ０８６　断端形成術（軟部形成のみのもの）
1　手指断端形成術　2,770点
2　足趾断端形成術　2,770点
3　その他の断端形成術　3,300点

Ｋ０８７　断端形成術（骨形成を要するもの）
1　手指断端形成術　7,410点
2　足趾断端形成術　7,410点
3　その他の断端形成術　10,630点

Ｋ０８８　四肢切断再接合術
1　四肢切断再接合術　144,680点
2　手指切断再接合術　81,900点
3　足趾切断再接合術　81,900点
（手、足）

Ｋ０８９　爪甲除去術	770点
Ｋ０９０　ひょう疽手術	
１　軟部組織のもの	1,190点
２　骨、関節のもの	1,470点
Ｋ０９１　陥入爪手術	
１　簡単なもの	1,400点
２　爪床爪母の形成を伴う複雑なもの	2,490点
Ｋ０９２　削除	
Ｋ０９３　手根管開放手術	4,110点
Ｋ０９３－２　手根管開放手術（内視鏡下）	10,400点
Ｋ０９４　足三関節固定（ランブリヌディ）手術	27,890点
Ｋ０９５　削除	
Ｋ０９６　手掌、足底腱膜切離・切除術	
１　手掌腱膜切離・切除術	2,750点
２　足底腱膜切離・切除術	2,750点
３　足底腱膜切離・切除術（関節鏡下）	4,340点
Ｋ０９６－２　体外衝撃波疼痛治療術（一連につき）	5,000点
Ｋ０９７　手掌、足底異物摘出術	
１　手掌異物摘出術	3,190点
２　足底異物摘出術	3,190点
Ｋ０９８　削除	
Ｋ０９９　手指及び足趾瘢痕拘縮手術	8,150点
Ｋ０９９－２　デュプイトレン拘縮手術	
１　１指	10,430点
２　２指から３指	22,480点
３　４指以上	32,710点
Ｋ１００　多指症手術	
１　軟部形成のみのもの	2,640点
２　骨関節、腱の形成を要するもの	15,570点
Ｋ１０１　合指症手術	
１　軟部形成のみのもの	9,770点
２　骨関節、腱の形成を要するもの	15,570点
Ｋ１０１－２　指癒着症手術	
１　軟部形成のみのもの	7,320点
２　骨関節、腱の形成を要するもの	13,910点
Ｋ１０２　巨指症手術	
１　軟部形成のみのもの	8,720点
２　骨関節、腱の形成を要するもの	21,240点
Ｋ１０３　屈指症手術、斜指症手術	
１　屈指症手術	
イ　軟部形成のみのもの	13,810点
ロ　骨関節、腱の形成を要するもの	15,570点
２　斜指症手術	
イ　軟部形成のみのもの	13,810点
ロ　骨関節、腱の形成を要するもの	15,570点
Ｋ１０４　削除	
Ｋ１０５　裂手、裂足手術	
１　裂手手術	27,890点
２　裂足手術	27,890点
Ｋ１０６　母指化手術	35,610点
Ｋ１０７　指移植手術	116,670点
Ｋ１０８　母指対立再建術	22,740点
Ｋ１０９　神経血管柄付皮弁術（手、足）	
１　手部神経血管柄付皮弁術	40,460点
２　足部神経血管柄付皮弁術	40,460点
Ｋ１１０　第四足趾短縮症手術	10,790点
Ｋ１１０－２　第一足趾外反症矯正手術	10,790点
Ｋ１１１　削除	
（脊柱、骨盤）	
Ｋ１１２　腸骨窩膿瘍切開術	4,670点
Ｋ１１３　腸骨窩膿瘍掻爬術	13,920点
Ｋ１１４及びＫ１１５　削除	
Ｋ１１６　脊椎、骨盤骨掻爬術	
１　脊椎骨掻爬術	17,170点
２　骨盤骨掻爬術	17,170点
Ｋ１１７　脊椎脱臼非観血的整復術	2,950点
Ｋ１１７－２　頸椎非観血的整復術	2,950点
Ｋ１１７－３　削除	
Ｋ１１８　脊椎脱臼観血的手術	31,030点
Ｋ１１９　仙腸関節脱臼観血的手術	24,320点
Ｋ１２０　恥骨結合離開観血的手術	7,890点
Ｋ１２０－２　恥骨結合離開非観血的整復固定術	1,810点
Ｋ１２１　骨盤骨折非観血的整復術	2,950点
Ｋ１２２及びＫ１２３　削除	
Ｋ１２４　腸骨翼骨折観血的手術	15,760点
Ｋ１２４－２　寛骨臼骨折観血的手術	58,840点
Ｋ１２５　骨盤骨折観血的手術（腸骨翼骨折観血的手術及び寛骨臼骨折観血的手術を除く。）	32,110点
Ｋ１２６　脊椎、骨盤骨（軟骨）組織採取術（試験切除によるもの）	
１　脊椎棘突起組織採取術	3,620点
２　腸骨翼（軟骨）組織採取術	3,620点
３　その他の脊椎、骨盤骨（軟骨）組織採取術	4,510点
Ｋ１２６－２　自家培養軟骨組織採取術	4,510点
Ｋ１２７　削除	
Ｋ１２８　脊椎、骨盤内異物（挿入物を含む。）除去術	
１　脊椎内異物除去術	13,520点
２　骨盤内異物除去術	13,520点
Ｋ１２９からＫ１３１まで　削除	
Ｋ１３１－２　椎弓切除術（内視鏡下）	
１　頸椎椎弓切除術	17,300点
２　胸椎椎弓切除術	17,300点
３　腰椎椎弓切除術	17,300点
４　仙椎椎弓切除術	17,300点
注　２椎弓以上について切除を行う場合は、１椎弓を増すごとに所定点数に所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。ただし、加算は４椎弓を超えないものとする。	
Ｋ１３２　削除	
Ｋ１３３　黄色靱帯骨化症手術	
１　頸椎黄色靱帯骨化症手術	28,730点
２　胸椎黄色靱帯骨化症手術	28,730点
３　腰椎黄色靱帯骨化症手術	28,730点
４　仙椎黄色靱帯骨化症手術	28,730点

Ｋ１３３－２　後縦靱帯骨化症手術（前方進入によるもの）
　１　頸椎後縦靱帯骨化症手術　78,500点
　２　胸椎後縦靱帯骨化症手術　78,500点
Ｋ１３４　椎間板摘出術
　１　頸椎椎間板前方摘出術　40,180点
　２　胸椎椎間板前方摘出術　40,180点
　３　腰椎椎間板前方摘出術　40,180点
　４　頸椎椎間板後方摘出術　23,520点
　５　胸椎椎間板後方摘出術　23,520点
　６　腰椎椎間板後方摘出術　23,520点
　７　仙椎椎間板後方摘出術　23,520点
　８　腰椎椎間板側方摘出術　28,210点
　９　腰椎椎間板経皮的髄核摘出術　15,310点
　注　４から７までに掲げる手術について、２以上の椎間板の摘出を行う場合には、１椎間を増すごとに、複数椎間板加算として、所定点数に所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。ただし、加算は４椎間を超えないものとする。
Ｋ１３４－２　椎間板摘出（切除）術（内視鏡下）
　１　頸椎椎間板前方摘出術　75,600点
　２　胸椎椎間板前方摘出術　75,600点
　３　腰椎椎間板前方摘出術　75,600点
　４　頸椎椎間板後方摘出術　30,390点
　５　胸椎椎間板後方摘出術　30,390点
　６　腰椎椎間板後方摘出術　30,390点
　７　仙椎椎間板後方摘出術　30,390点
　注　４から７までに掲げる手術について、２以上の椎間板の摘出を行う場合には、１椎間を増すごとに、複数椎間板加算として、所定点数に所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。ただし、加算は２椎間を超えないものとする。
Ｋ１３４－３　頸椎人工椎間板置換術　40,460点
　注　２の椎間板の置換を行う場合には、２椎間板加算として、所定点数に所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。
Ｋ１３４－４　椎間板内酵素注入療法　5,350点
Ｋ１３５　脊椎、骨盤腫瘍切除術
　１　頸椎腫瘍切除術　36,620点
　２　胸椎腫瘍切除術　36,620点
　３　腰椎腫瘍切除術　36,620点
　４　仙椎腫瘍切除術　36,620点
　５　骨盤腫瘍切除術　36,620点
Ｋ１３６　脊椎、骨盤悪性腫瘍手術
　１　頸椎悪性腫瘍手術　101,330点
　２　胸椎悪性腫瘍手術　101,330点
　３　腰椎悪性腫瘍手術　101,330点
　４　仙椎悪性腫瘍手術　101,330点
　５　骨盤悪性腫瘍手術　101,330点
Ｋ１３６－２　腫瘍脊椎骨全摘術
　１　頸椎腫瘍脊椎骨全摘術　113,830点
　２　胸椎腫瘍脊椎骨全摘術　113,830点
　３　腰椎腫瘍脊椎骨全摘術　113,830点
　４　仙椎腫瘍脊椎骨全摘術　113,830点
Ｋ１３７　骨盤切断術　48,650点
Ｋ１３８　脊椎披裂手術
　１　神経処置を伴うもの　29,370点
　２　その他のもの　22,780点
Ｋ１３９　脊椎骨切り術
　１　頸椎骨切り術　60,330点
　２　胸椎骨切り術　60,330点
　３　腰椎骨切り術　60,330点
　４　仙椎骨切り術　60,330点
Ｋ１４０　骨盤骨切り術　36,990点
Ｋ１４１　臼蓋形成手術　28,220点
Ｋ１４１－２　寛骨臼移動術　40,040点
Ｋ１４１－３　脊椎制動術　16,810点
　注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ１４２　脊椎固定術、椎弓切除術、椎弓形成術（多椎間又は多椎弓の場合を含む。）
　１　頸椎前方椎体固定術　41,710点
　２　胸椎前方椎体固定術　41,710点
　３　腰椎前方椎体固定術　41,710点
　４　仙椎前方椎体固定術　41,710点
　５　頸椎後方又は後側方固定術　32,890点
　６　胸椎後方又は後側方固定術　32,890点
　７　腰椎後方又は後側方固定術　32,890点
　８　仙椎後方又は後側方固定術　32,890点
　９　頸椎後方椎体固定術　41,160点
　10　胸椎後方椎体固定術　41,160点
　11　腰椎後方椎体固定術　41,160点
　12　仙椎後方椎体固定術　41,160点
　13　頸椎前方後方同時固定術　74,580点
　14　胸椎前方後方同時固定術　74,580点
　15　腰椎前方後方同時固定術　74,580点
　16　仙椎前方後方同時固定術　74,580点
　17　頸椎椎弓切除術　13,310点
　18　胸椎椎弓切除術　13,310点
　19　腰椎椎弓切除術　13,310点
　20　仙椎椎弓切除術　13,310点
　21　頸椎椎弓形成術　24,260点
　22　胸椎椎弓形成術　24,260点
　23　腰椎椎弓形成術　24,260点
　24　仙椎椎弓形成術　24,260点
　注１　椎間又は椎弓が併せて２以上の場合は、１椎間又は１椎弓を追加するごとに、追加した当該椎間又は当該椎弓に実施した手術のうち主たる手術の所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。ただし、加算は椎間又は椎弓を併せて４を超えないものとする。
　２　５から16までに掲げる手術の所定点数には、注１の規定にかかわらず、当該手術を実施した椎間に隣接する椎弓に係る17から24までに掲げる手術の所定点数が含まれる。
Ｋ１４２－２　脊椎側彎症手術
　１　脊椎側彎症固定術　55,950点
　２　脊椎側彎症矯正術
　　イ　初回挿入　112,260点
　　ロ　交換術　48,650点
　　ハ　伸展術　20,540点
　注　１及び２のロ（胸郭変形矯正用材料を用いた場合に限る。）について、椎間が２以上の場合は、１椎間を増すごとに所定点数に所定点数の100分の50に相当する点

数を加算する。ただし、加算は４椎間を超えないものとする。
Ｋ１４２－３　胸椎又は腰椎前方固定術（内視鏡下）
１　胸椎前方固定術　101,910点
２　腰椎前方固定術　101,910点
注　椎間が２以上の場合は、１椎間を増すごとに所定点数に所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。ただし、加算は４椎間を超えないものとする。
Ｋ１４２－４　経皮的椎体形成術　19,960点
注１　複数椎体に行った場合は、１椎体を増すごとに所定点数に所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。ただし、加算は４椎体を超えないものとする。
２　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ１４２－５　椎弓形成術（内視鏡下）
１　頸椎椎弓形成術　30,390点
２　胸椎椎弓形成術　30,390点
３　腰椎椎弓形成術　30,390点
４　仙椎椎弓形成術　30,390点
注　椎弓が２以上の場合は、１椎弓を増すごとに所定点数に所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。ただし、加算は４椎弓を超えないものとする。
Ｋ１４２－６　歯突起骨折骨接合術　23,750点
Ｋ１４２－７　腰椎分離部修復術　28,210点
Ｋ１４２－８　腰部脊柱管拡大減圧術（顕微鏡下）　24,560点
Ｋ１４２－９　腰椎後方椎体固定術（内視鏡下）　53,500点
注　椎間が２以上の場合は、１椎間を増すごとに所定点数に所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。ただし、加算は２椎間を超えないものとする。
Ｋ１４３　仙腸関節固定術　29,190点
Ｋ１４４　体外式脊椎固定術　25,800点

第３款　神経系・頭蓋

通則
本款各区分に掲げる手術に当たって神経内視鏡を使用した場合の費用は、所定点数に含まれるものとする。

区分
（頭蓋、脳）
Ｋ１４５　穿頭脳室ドレナージ術　2,330点
Ｋ１４５－２　皮下髄液貯溜槽留置術　6,348点
Ｋ１４６　頭蓋開溝術　17,310点
Ｋ１４７　穿頭術（トレパナチオン）　1,840点
Ｋ１４７－２　頭蓋内モニタリング装置挿入術　6,310点
Ｋ１４７－３　緊急穿頭血腫除去術　10,900点
Ｋ１４８　試験開頭術　15,850点
Ｋ１４９　減圧開頭術
１　キアリ奇形、脊髄空洞症の場合　28,280点
２　その他の場合　26,470点
Ｋ１４９－２　後頭蓋窩減圧術　31,000点
Ｋ１５０　脳膿瘍排膿術　21,470点
Ｋ１５１　削除
Ｋ１５１－２　広範囲頭蓋底腫瘍切除・再建術　216,230点
Ｋ１５２　耳性頭蓋内合併症手術　56,950点
Ｋ１５２－２　耳科的硬脳膜外膿瘍切開術　49,520点
Ｋ１５３　鼻性頭蓋内合併症手術　52,870点
Ｋ１５４　機能的定位脳手術
１　てんかんの場合　80,500点
２　その他の場合
イ　片側の場合　52,300点
ロ　両側の場合　94,500点
Ｋ１５４－２　顕微鏡使用によるてんかん手術（焦点切除術、側頭葉切除術、脳梁離断術）　131,630点
Ｋ１５４－３　定位脳腫瘍生検術　20,040点
Ｋ１５４－４　集束超音波による機能的定位脳手術　105,000点
Ｋ１５５　脳切截術（開頭して行うもの）　19,600点
Ｋ１５６　延髄における脊髄視床路切截術　40,950点
Ｋ１５７　三叉神経節後線維切截術　36,290点
Ｋ１５８　視神経管開放術　36,290点
Ｋ１５９　顔面神経減圧手術（乳様突起経由）　44,500点
Ｋ１５９－２　顔面神経管開放術　44,500点
Ｋ１６０　脳神経手術（開頭して行うもの）　37,620点
Ｋ１６０－２　頭蓋内微小血管減圧術　43,920点
Ｋ１６１　頭蓋骨腫瘍摘出術　23,490点
Ｋ１６２　頭皮、頭蓋骨悪性腫瘍手術　36,290点
Ｋ１６３　頭蓋骨膜下血腫摘出術　10,680点
Ｋ１６４　頭蓋内血腫除去術（開頭して行うもの）
１　硬膜外のもの　35,790点
２　硬膜下のもの　36,970点
３　脳内のもの　47,020点
Ｋ１６４－２　慢性硬膜下血腫穿孔洗浄術　10,900点
Ｋ１６４－３　脳血管塞栓（血栓）摘出術　37,560点
Ｋ１６４－４　定位的脳内血腫除去術　18,220点
Ｋ１６４－５　内視鏡下脳内血腫除去術　47,020点
Ｋ１６５　脳内異物摘出術　45,630点
Ｋ１６６　脳膿瘍全摘術　36,500点
Ｋ１６７　頭蓋内腫瘤摘出術　61,720点
Ｋ１６８　脳切除術　36,290点
Ｋ１６９　頭蓋内腫瘍摘出術
１　松果体部腫瘍　158,100点
２　その他のもの　132,130点
注１　脳腫瘍覚醒下マッピングを用いて実施した場合は、脳腫瘍覚醒下マッピング加算として、4,500点を所定点数に加算する。
２　原発性悪性脳腫瘍に対する頭蓋内腫瘍摘出術において、タラポルフィンナトリウムを投与した患者に対しＰＤＴ半導体レーザを用いて光線力学療法を実施した場合は、原発性悪性脳腫瘍光線力学療法加算として、18,000点を所定点数に加算する。
３　２について、同一手術室内において術中にＭＲＩを撮影した場合は、術中ＭＲＩ撮影加算として、3,990点を所定点数に加算する。
Ｋ１６９－２　内視鏡下脳腫瘍生検術　80,000点
Ｋ１６９－３　内視鏡下脳腫瘍摘出術　100,000点
Ｋ１７０　経耳的聴神経腫瘍摘出術　76,890点
Ｋ１７１　経鼻的下垂体腫瘍摘出術　87,200点
Ｋ１７１－２　内視鏡下経鼻的腫瘍摘出術
１　下垂体腫瘍　110,970点
２　頭蓋底脳腫瘍（下垂体腫瘍を除く。）　126,120点
注　同一手術室内において術中にＭＲＩを撮影した場合は、術中ＭＲＩ撮影加算として、3,990点を所定点数に加算する。
Ｋ１７２　脳動静脈奇形摘出術
１　単純なもの　141,830点

２　複雑なもの　179,830点
Ｋ１７３　脳・脳膜脱手術　36,290点
Ｋ１７４　水頭症手術
１　脳室穿破術（神経内視鏡手術によるもの）　38,840点
２　シャント手術　24,310点
３　シャント再建術
イ　頭側のもの　15,850点
ロ　腹側のもの　6,600点
ハ　頭側及び腹側のもの　19,150点
Ｋ１７４－２　髄液シャント抜去術　1,680点
Ｋ１７５　脳動脈瘤被包術
１　１箇所　82,020点
２　２箇所以上　94,040点
Ｋ１７６　脳動脈瘤流入血管クリッピング（開頭して行うもの）
１　１箇所　82,730点
２　２箇所以上　108,200点
注１　ローフローバイパス術による頭蓋外・頭蓋内血管吻合を併せて行った場合は、ローフローバイパス術併用加算として、16,060点を所定点数に加算する。
２　ハイフローバイパス術による頭蓋外・頭蓋内血管吻合を併せて行った場合は、ハイフローバイパス術併用加算として、30,000点を所定点数に加算する。
Ｋ１７６－２　脳硬膜血管結紮術　82,730点
Ｋ１７７　脳動脈瘤頸部クリッピング
１　１箇所　114,070点
２　２箇所以上　128,400点
注１　ローフローバイパス術による頭蓋外・頭蓋内血管吻合を併せて行った場合は、ローフローバイパス術併用加算として、16,060点を所定点数に加算する。
２　ハイフローバイパス術による頭蓋外・頭蓋内血管吻合を併せて行った場合は、ハイフローバイパス術併用加算として、30,000点を所定点数に加算する。
Ｋ１７８　脳血管内手術
１　１箇所　66,270点
２　２箇所以上　84,800点
３　脳血管内ステントを用いるもの　82,850点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ１７８－２　経皮的脳血管形成術　39,780点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ１７８－３　経皮的選択的脳血栓・塞栓溶解術
１　頭蓋内脳血管の場合　36,280点
２　頸部脳血管の場合（内頸動脈、椎骨動脈）　25,880点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ１７８－４　経皮的脳血栓回収術
１　頸動脈ステント留置を併施するもの　47,150点
２　その他のもの　33,150点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関との連携体制の確保により区分番号Ａ２０５－２に掲げる超急性期脳卒中加算の届出を行っている他の保険医療機関の救急患者について、経皮的脳血栓回収術の適応判定について助言を行った上で、当該他の保険医療機関から搬送された当該患者に対して、経皮的脳血栓回収術を実施した場合は、脳血栓回収療法連携加算として、5,000点を所定点数に加算する。ただし、脳血栓回収療法連携加算を算定する場合は、区分番号Ａ２０５－２に掲げる超急性期脳卒中加算は算定できない。
Ｋ１７８－５　経皮的脳血管ステント留置術　35,560点
Ｋ１７９　髄液漏閉鎖術　39,380点
Ｋ１８０　頭蓋骨形成手術
１　頭蓋骨のみのもの　17,530点
２　硬膜形成を伴うもの　23,660点
３　骨移動を伴うもの　56,508点
注　３については、先天奇形に対して行われた場合に限り算定する。
Ｋ１８１　脳刺激装置植込術
１　片側の場合　65,100点
２　両側の場合　71,350点
Ｋ１８１－２　脳刺激装置交換術　14,270点
Ｋ１８１－３　頭蓋内電極抜去術　12,880点
Ｋ１８１－４　迷走神経刺激装置植込術　28,030点
Ｋ１８１－５　迷走神経刺激装置交換術　14,270点
Ｋ１８１－６　頭蓋内電極植込術
１　硬膜下電極によるもの　65,100点
２　脳深部電極によるもの
イ　７本未満の電極による場合　71,350点
ロ　７本以上の電極による場合　96,850点
（脊髄、末梢神経、交感神経）
Ｋ１８２　神経縫合術
１　指（手、足）　15,160点
２　その他のもの　24,510点
Ｋ１８２－２　神経交差縫合術
１　指（手、足）　43,580点
２　その他のもの　46,180点
Ｋ１８２－３　神経再生誘導術
１　指（手、足）　12,640点
２　その他のもの　21,590点
Ｋ１８３　脊髄硬膜切開術　25,840点
Ｋ１８３－２　空洞・くも膜下腔シャント術（脊髄空洞症に対するもの）　26,450点
Ｋ１８４　減圧脊髄切開術　26,960点
Ｋ１８５　脊髄切截術　38,670点
Ｋ１８６　脊髄硬膜内神経切断術　38,670点
Ｋ１８７　脊髄視床路切截術　42,370点
Ｋ１８８　神経剝離術
１　鏡視下によるもの　14,170点
２　その他のもの　10,900点
Ｋ１８８－２　硬膜外腔癒着剝離術　11,000点
Ｋ１８８－３　癒着性脊髄くも膜炎手術（脊髄くも膜剝離操作を行うもの）　38,790点
Ｋ１８９　脊髄ドレナージ術　460点
Ｋ１９０　脊髄刺激装置植込術
１　脊髄刺激電極を留置した場合　27,830点
２　ジェネレーターを留置した場合　16,100点
注　脊髄刺激電極を２本留置する場合は、8,000点を所定点数に加算する。
Ｋ１９０－２　脊髄刺激装置交換術　15,650点
Ｋ１９０－３　重症痙性麻痺治療薬髄腔内持続注入用植込型ポンプ設置術　37,130点
Ｋ１９０－４　重症痙性麻痺治療薬髄腔内持続注入用植込型ポンプ交換術　10,056点
Ｋ１９０－５　重症痙性麻痺治療薬髄腔内持続注入用植込型ポンプ薬剤再充填　780点
注　１月に１回に限り算定する。
Ｋ１９０－６　仙骨神経刺激装置植込術
１　脊髄刺激電極を留置した場合　24,200点

２　ジェネレーターを留置した場合　16,100点
Ｋ１９０－７　仙骨神経刺激装置交換術　13,610点
Ｋ１９０－８　舌下神経電気刺激装置植込術　28,030点
Ｋ１９１　脊髄腫瘍摘出術
１　髄外のもの　62,000点
２　髄内のもの　118,230点
Ｋ１９２　脊髄血管腫摘出術　106,460点
Ｋ１９３　神経腫切除術
１　指（手、足）　5,770点
２　その他のもの　10,770点
注　神経腫が２個以上の場合は、神経腫を１個増すごとに、指（手、足）の場合は2,800点を、その他の場合は4,000点を所定点数に加算する。
Ｋ１９３－２　レックリングハウゼン病偽神経腫切除術（露出部）
１　長径２センチメートル未満　1,660点
２　長径２センチメートル以上４センチメートル未満　3,670点
３　長径４センチメートル以上　5,010点
Ｋ１９３－３　レックリングハウゼン病偽神経腫切除術（露出部以外）
１　長径３センチメートル未満　1,280点
２　長径３センチメートル以上６センチメートル未満　3,230点
３　長径６センチメートル以上　4,160点
Ｋ１９４　神経捻除術
１　後頭神経　4,410点
２　上眼窩神経　4,410点
３　眼窩下神経　4,410点
４　おとがい神経　4,410点
５　下顎神経　7,750点
Ｋ１９４－２　横隔神経麻痺術　4,410点
Ｋ１９４－３　眼窩下孔部神経切断術　4,410点
Ｋ１９４－４　おとがい孔部神経切断術　4,410点
Ｋ１９５　交感神経切除術
１　頸動脈周囲　8,810点
２　股動脈周囲　8,810点
Ｋ１９５－２　尾動脈腺摘出術　7,750点
Ｋ１９６　交感神経節切除術
１　頸部　26,030点
２　胸部　16,340点
３　腰部　17,530点
Ｋ１９６－２　胸腔鏡下交感神経節切除術（両側）　18,500点
Ｋ１９６－３　ストッフェル手術　12,490点
Ｋ１９６－４　閉鎖神経切除術　12,490点
Ｋ１９６－５　末梢神経遮断（挫滅又は切断）術（浅腓骨神経、深腓骨神経、後脛骨神経又は腓腹神経に限る。）　12,490点
Ｋ１９６－６　末梢神経ラジオ波焼灼療法（一連として）　15,000点
Ｋ１９７　神経移行術　23,660点
Ｋ１９８　神経移植術　23,520点

第４款　眼

区分

（涙道）

Ｋ１９９　涙点、涙小管形成術　660点
Ｋ２００　涙嚢切開術　830点
Ｋ２００－２　涙点プラグ挿入術、涙点閉鎖術　760点
Ｋ２０１　先天性鼻涙管閉塞開放術　3,720点
Ｋ２０２　涙管チューブ挿入術
１　涙道内視鏡を用いるもの　2,350点
２　その他のもの　1,810点
Ｋ２０３　涙嚢摘出術　4,590点
Ｋ２０４　涙嚢鼻腔吻合術　23,490点
Ｋ２０５　涙嚢瘻管閉鎖術　3,720点
Ｋ２０６　涙小管形成手術　16,730点

（眼瞼）

Ｋ２０７　瞼縁縫合術（瞼板縫合術を含む。）　1,580点
Ｋ２０８　麦粒腫切開術　410点
Ｋ２０９　眼瞼膿瘍切開術　570点
Ｋ２０９－２　外眥切開術　570点
Ｋ２１０　削除
Ｋ２１１　睫毛電気分解術（毛根破壊）　560点
Ｋ２１２　兎眼矯正術　6,700点
Ｋ２１３　マイボーム腺梗塞摘出術、マイボーム腺切開術　440点
Ｋ２１４　霰粒腫摘出術　700点
Ｋ２１５　瞼板切除術（巨大霰粒腫摘出）　1,730点
Ｋ２１５－２　眼瞼結膜腫瘍手術　5,140点
注　羊膜移植術を併せて行った場合は、羊膜移植加算として、5,000点を所定点数に加算する。
Ｋ２１６　眼瞼結膜悪性腫瘍手術　11,900点
注　羊膜移植術を併せて行った場合は、羊膜移植加算として、5,000点を所定点数に加算する。
Ｋ２１７　眼瞼内反症手術
１　縫合法　1,990点
２　皮膚切開法　2,590点
３　眼瞼下制筋前転法　4,230点
Ｋ２１８　眼瞼外反症手術　4,400点
Ｋ２１９　眼瞼下垂症手術
１　眼瞼挙筋前転法　7,200点
２　筋膜移植法　18,530点
３　その他のもの　6,070点

（結膜）

Ｋ２２０　結膜縫合術　1,410点
Ｋ２２１　結膜結石除去術
１　少数のもの（１眼瞼ごと）　260点
２　多数のもの（１眼瞼ごと）　390点
Ｋ２２２　結膜下異物除去術　470点
Ｋ２２３　結膜嚢形成手術
１　部分形成　2,250点
２　皮膚及び結膜の形成　14,960点
３　全部形成（皮膚又は粘膜の移植を含む。）　16,730点
Ｋ２２３－２　内眥形成術　16,730点
Ｋ２２４　翼状片手術（弁の移植を要するもの）　3,650点
注　羊膜移植術を併せて行った場合は、羊膜移植加算として、5,000点を所定点数に加算する。
Ｋ２２５　結膜腫瘍冷凍凝固術　800点
Ｋ２２５－２　結膜腫瘍摘出術　6,290点
注　羊膜移植術を併せて行った場合は、羊膜移植加算として、5,000点を所定点数に

加算する。
Ｋ２２５－３　結膜肉芽腫摘除術　800点
Ｋ２２５－４　角結膜悪性腫瘍切除術　6,290点
注　羊膜移植術を併せて行った場合は、羊膜移植加算として、5,000点を所定点数に加算する。
（眼窩、涙腺）
Ｋ２２６　眼窩膿瘍切開術　1,390点
Ｋ２２７　眼窩骨折観血的手術（眼窩ブローアウト骨折手術を含む。）　14,960点
Ｋ２２８　眼窩骨折整復術　29,170点
Ｋ２２９　眼窩内異物除去術（表在性）　8,240点
Ｋ２３０　眼窩内異物除去術（深在性）
１　視神経周囲、眼窩尖端　27,460点
２　その他　14,960点
Ｋ２３１及びＫ２３２　削除
Ｋ２３３　眼窩内容除去術　16,980点
Ｋ２３４　眼窩内腫瘍摘出術（表在性）　6,770点
Ｋ２３５　眼窩内腫瘍摘出術（深在性）　45,230点
Ｋ２３６　眼窩悪性腫瘍手術　51,940点
Ｋ２３７　眼窩縁形成手術（骨移植によるもの）　19,300点
（眼球、眼筋）
Ｋ２３８　削除
Ｋ２３９　眼球内容除去術　7,040点
Ｋ２４０　削除
Ｋ２４１　眼球摘出術　5,064点
Ｋ２４２　斜視手術
１　前転法　4,280点
２　後転法　4,200点
３　前転法及び後転法の併施　10,970点
４　斜筋手術　9,970点
５　直筋の前後転法及び斜筋手術の併施　12,300点
６　調節糸法　12,060点
Ｋ２４３　義眼台包埋術　8,010点
Ｋ２４４　眼筋移動術　19,330点
Ｋ２４５　眼球摘出及び組織又は義眼台充填術　8,790点
（角膜、強膜）
Ｋ２４６　角膜・強膜縫合術　3,580点
Ｋ２４７　削除
Ｋ２４８　角膜新生血管手術（冷凍凝固術を含む。）　980点
Ｋ２４８－２　顕微鏡下角膜抜糸術　950点
Ｋ２４９　角膜潰瘍掻爬術、角膜潰瘍焼灼術　1,190点
Ｋ２５０　角膜切開術　990点
Ｋ２５１　削除
Ｋ２５２　角膜・強膜異物除去術　640点
Ｋ２５３　削除
Ｋ２５４　治療的角膜切除術
１　エキシマレーザーによるもの（角膜ジストロフィー又は帯状角膜変性に係るものに限る。）　10,000点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は、算定しない。
２　その他のもの　2,650点
Ｋ２５５　強角膜瘻孔閉鎖術　11,610点
Ｋ２５６　角膜潰瘍結膜被覆術　3,648点
Ｋ２５７　角膜表層除去併用結膜被覆術　9,540点
Ｋ２５８　削除
Ｋ２５９　角膜移植術　52,600点
注１　レーザーによる場合は、レーザー使用加算として、所定点数に5,500点を加算する。
２　内皮移植による角膜移植を実施した場合は、内皮移植加算として、8,000点を所定点数に加算する。
３　羊膜移植術を併せて行った場合は、羊膜移植加算として、5,000点を所定点数に加算する。
Ｋ２５９－２　自家培養上皮移植術　52,600点
Ｋ２５９－３　ヒト羊膜基質使用自家培養口腔粘膜上皮細胞移植術　52,600点
Ｋ２５９－４　培養ヒト角膜内皮細胞移植術　52,600点
Ｋ２６０　強膜移植術　18,810点
Ｋ２６０－２　羊膜移植術　10,530点
Ｋ２６１　角膜形成手術　3,510点
Ｋ２６２　削除
（ぶどう膜）
Ｋ２６３及びＫ２６４　削除
Ｋ２６５　虹彩腫瘍切除術　20,140点
Ｋ２６６　毛様体腫瘍切除術、脈絡膜腫瘍切除術　35,820点
Ｋ２６７　削除
Ｋ２６８　緑内障手術
１　虹彩切除術　4,740点
２　流出路再建術
イ　眼内法　14,490点
ロ　その他のもの　19,020点
３　濾過手術　23,600点
４　緑内障治療用インプラント挿入術（プレートのないもの）　34,480点
５　緑内障治療用インプラント挿入術（プレートのあるもの）　45,480点
６　水晶体再建術併用眼内ドレーン挿入術　27,990点
７　濾過胞再建術（needle法）　3,440点
Ｋ２６９　虹彩整復・瞳孔形成術　4,730点
Ｋ２７０　虹彩光凝固術　6,620点
Ｋ２７１　毛様体光凝固術
１　眼内内視鏡を用いるもの　41,000点
２　その他のもの　5,600点
Ｋ２７２　毛様体冷凍凝固術　2,160点
Ｋ２７３　隅角光凝固術　9,660点
（眼房、網膜）
Ｋ２７４　前房、虹彩内異物除去術　8,800点
Ｋ２７５　網膜復位術　34,940点
Ｋ２７６　網膜光凝固術
１　通常のもの（一連につき）　10,020点
２　その他特殊なもの（一連につき）　15,960点
Ｋ２７６－２　経皮的選択的眼動脈注入術　10,000点
Ｋ２７７　網膜冷凍凝固術　15,750点
Ｋ２７７－２　黄斑下手術　47,150点
（水晶体、硝子体）
Ｋ２７８　硝子体注入・吸引術　2,620点
Ｋ２７９　硝子体切除術　15,560点

Ｋ２８０　硝子体茎顕微鏡下離断術	
１　網膜付着組織を含むもの	38,950点
２　その他のもの	29,720点
Ｋ２８０－２　網膜付着組織を含む硝子体切除術（眼内内視鏡を用いるもの）	47,780点
Ｋ２８１　増殖性硝子体網膜症手術	54,860点
Ｋ２８１－２　網膜再建術	69,880点
Ｋ２８２　水晶体再建術	
１　眼内レンズを挿入する場合	
イ　縫着レンズを挿入するもの	17,840点
ロ　その他のもの	12,100点
２　眼内レンズを挿入しない場合	7,430点
３　計画的後嚢切開を伴う場合	21,780点
注１　水晶体嚢拡張リングを使用した場合は、所定点数に1,600点を加算する。	
２　１のイについて、水晶体偏位又は眼内レンズ偏位の患者に対して、高次収差解析を行った場合は、手術の前後それぞれ１回に限り、高次収差解析加算として、150点を所定点数に加算する。	
Ｋ２８２－２　後発白内障手術	1,380点
Ｋ２８３　削除	
Ｋ２８４　硝子体置換術	7,920点
第５款　耳鼻咽喉	
区分	
（外耳）	
Ｋ２８５　耳介血腫開窓術	460点
Ｋ２８６　外耳道異物除去術	
１　単純なもの	260点
２　複雑なもの	850点
Ｋ２８７　先天性耳瘻管摘出術	3,900点
Ｋ２８８　副耳（介）切除術	2,240点
Ｋ２８９　耳瘜摘出術	1,150点
Ｋ２９０　外耳道骨増生（外骨腫）切除術	10,120点
Ｋ２９０－２　外耳道骨腫切除術	7,670点
Ｋ２９１　耳介腫瘍摘出術	4,730点
Ｋ２９２　外耳道腫瘍摘出術（外耳道真珠腫手術を含む。）	7,600点
Ｋ２９３　耳介悪性腫瘍手術	22,290点
Ｋ２９４　外耳道悪性腫瘍手術（悪性外耳道炎手術を含む。）	35,590点
Ｋ２９５　耳後瘻孔閉鎖術	4,000点
Ｋ２９６　耳介形成手術	
１　耳介軟骨形成を要するもの	19,240点
２　耳介軟骨形成を要しないもの	9,960点
Ｋ２９７　外耳道形成手術	19,240点
Ｋ２９８　外耳道造設術・閉鎖症手術	36,700点
Ｋ２９９　小耳症手術	
１　軟骨移植による耳介形成手術	62,880点
２　耳介挙上	14,740点
（中耳）	
Ｋ３００　鼓膜切開術	830点
Ｋ３０１　鼓室開放術	10,044点
Ｋ３０２　上鼓室開放術	15,110点
Ｋ３０３　上鼓室乳突洞開放術	24,720点
Ｋ３０４　乳突洞開放術（アントロトミー）	15,500点
Ｋ３０５　乳突削開術	24,490点
Ｋ３０５－２　植込型骨導補聴器（直接振動型）植込術	24,490点
Ｋ３０６　錐体部手術	38,470点
Ｋ３０７　削除	
Ｋ３０８　耳管内チューブ挿入術	1,420点
Ｋ３０８－２　耳管狭窄ビニール管挿入術	1,420点
Ｋ３０８－３　耳管用補綴材挿入術	18,100点
Ｋ３０９　鼓膜（排液、換気）チューブ挿入術	2,670点
Ｋ３１０　乳突充填術	8,590点
Ｋ３１１　鼓膜穿孔閉鎖術（一連につき）	1,900点
Ｋ３１２　鼓膜鼓室肉芽切除術	3,470点
Ｋ３１３　中耳、側頭骨腫瘍摘出術	38,330点
Ｋ３１４　中耳悪性腫瘍手術	
１　切除	41,520点
２　側頭骨摘出術	68,640点
Ｋ３１５　鼓室神経叢切除、鼓索神経切断術	9,900点
Ｋ３１６　Ｓ状洞血栓（静脈炎）手術	24,730点
Ｋ３１７　中耳根治手術	42,440点
Ｋ３１８　鼓膜形成手術	18,100点
Ｋ３１９　鼓室形成手術	
１　耳小骨温存術	34,660点
２　耳小骨再建術	51,330点
Ｋ３１９－２　経外耳道的内視鏡下鼓室形成術	
１　上鼓室開放を伴わないもの	40,630点
２　上鼓室・乳突洞開放を伴うもの	52,990点
Ｋ３２０　アブミ骨摘出術・可動化手術	32,140点
Ｋ３２０－２　人工中耳植込術	32,140点
（内耳）	
Ｋ３２１　内耳開窓術	31,970点
Ｋ３２２　経迷路的内耳道開放術	64,930点
Ｋ３２３　内リンパ嚢開放術	28,890点
Ｋ３２４　削除	
Ｋ３２５　迷路摘出術	
１　部分摘出（膜迷路摘出術を含む。）	29,220点
２　全摘出	38,890点
Ｋ３２６　削除	
Ｋ３２７　内耳窓閉鎖術	23,250点
Ｋ３２８　人工内耳植込術	40,810点
Ｋ３２８－２　植込型骨導補聴器移植術	10,620点
Ｋ３２８－３　植込型骨導補聴器交換術	1,840点
（鼻）	
Ｋ３２９　鼻中隔膿瘍切開術	620点
Ｋ３３０　鼻中隔血腫切開術	820点
Ｋ３３１　鼻腔粘膜焼灼術	1,080点
Ｋ３３１－２　下甲介粘膜焼灼術	1,080点
Ｋ３３１－３　下甲介粘膜レーザー焼灼術（両側）	2,910点
Ｋ３３２　削除	
Ｋ３３３　鼻骨骨折整復固定術	2,130点
Ｋ３３３－２　鼻骨脱臼整復術	1,640点
Ｋ３３３－３　鼻骨骨折徒手整復術	1,970点
Ｋ３３４　鼻骨骨折観血的手術	5,720点
Ｋ３３４－２　鼻骨変形治癒骨折矯正術	23,060点

Ｋ３３５　鼻中隔骨折観血的手術	3,940点
Ｋ３３５－２　上顎洞鼻内手術（スツルマン氏、吉田氏変法を含む。）	2,740点
Ｋ３３５－３　上顎洞鼻外手術	2,740点
Ｋ３３６　鼻内異物摘出術	690点
Ｋ３３７　鼻前庭嚢胞摘出術	4,980点
Ｋ３３８　鼻甲介切除術	
１　高周波電気凝固法によるもの	1,240点
２　その他のもの	3,810点
Ｋ３３８－２　削除	
Ｋ３３９　粘膜下下鼻甲介骨切除術	5,868点
Ｋ３４０　鼻茸摘出術	1,500点
Ｋ３４０－２　削除	
Ｋ３４０－３　内視鏡下鼻・副鼻腔手術Ⅰ型（副鼻腔自然口開窓術）	3,600点
Ｋ３４０－４　内視鏡下鼻・副鼻腔手術Ⅱ型（副鼻腔単洞手術）	12,000点
注　自家腸骨片を充填した場合は3,150点を所定点数に加算する。	
Ｋ３４０－５　内視鏡下鼻・副鼻腔手術Ⅲ型（選択的（複数洞）副鼻腔手術）	24,910点
Ｋ３４０－６　内視鏡下鼻・副鼻腔手術Ⅳ型（汎副鼻腔手術）	32,080点
Ｋ３４０－７　内視鏡下鼻・副鼻腔手術Ⅴ型（拡大副鼻腔手術）	51,630点
Ｋ３４１　上顎洞性後鼻孔ポリープ切除術	1,730点
Ｋ３４２　鼻副鼻腔腫瘍摘出術	15,200点
Ｋ３４３　鼻副鼻腔悪性腫瘍手術	
１　切除	25,040点
２　全摘	49,690点
Ｋ３４３－２　経鼻内視鏡下鼻副鼻腔悪性腫瘍手術	
１　頭蓋底郭清、再建を伴うもの	110,950点
２　その他のもの	60,000点
Ｋ３４４　経鼻腔的翼突管神経切除術	30,460点
Ｋ３４５　萎縮性鼻炎手術（両側）	22,370点
Ｋ３４６　後鼻孔閉鎖症手術	
１　単純なもの（膜性閉鎖）	4,360点
２　複雑なもの（骨性閉鎖）	27,040点
Ｋ３４７　鼻中隔矯正術	8,230点
Ｋ３４７－２　変形外鼻手術	16,390点
Ｋ３４７－３　内視鏡下鼻中隔手術Ⅰ型（骨、軟骨手術）	6,620点
Ｋ３４７－４　内視鏡下鼻中隔手術Ⅱ型（粘膜手術）	2,440点
Ｋ３４７－５　内視鏡下鼻腔手術Ⅰ型（下鼻甲介手術）	7,940点
Ｋ３４７－６　内視鏡下鼻腔手術Ⅱ型（鼻腔内手術）	3,170点
Ｋ３４７－７　内視鏡下鼻腔手術Ⅲ型（鼻孔閉鎖症手術）	19,940点
Ｋ３４７－８　内視鏡下鼻中隔手術Ⅲ型（前彎矯正術）	29,680点
Ｋ３４７－９　内視鏡下鼻中隔手術Ⅳ型（外鼻形成術）（副鼻腔）	46,070点
Ｋ３４８及びＫ３４９　削除	
Ｋ３５０　前頭洞充填術	13,200点
Ｋ３５１　削除	
Ｋ３５２　上顎洞根治手術	9,180点
Ｋ３５２－２　鼻内上顎洞根治手術	3,820点
Ｋ３５２－３　副鼻腔炎術後後出血止血法	6,660点
Ｋ３５３　鼻内篩骨洞根治手術	5,750点
Ｋ３５４からＫ３５６まで　削除	
Ｋ３５６－２　鼻外前頭洞手術	16,290点
Ｋ３５７　鼻内蝶形洞根治手術	4,390点
Ｋ３５８からＫ３６２まで　削除	
Ｋ３６２－２　経上顎洞的顎動脈結紮術	28,630点
Ｋ３６３　削除	
Ｋ３６４　汎副鼻腔根治手術	20,010点
Ｋ３６５　経上顎洞的翼突管神経切除術	28,210点
Ｋ３６６　削除（咽頭、扁桃）	
Ｋ３６７　咽後膿瘍切開術	2,280点
Ｋ３６８　扁桃周囲膿瘍切開術	1,830点
Ｋ３６９　咽頭異物摘出術	
１　簡単なもの	500点
２　複雑なもの	2,100点
Ｋ３７０　アデノイド切除術	1,600点
Ｋ３７１　上咽頭腫瘍摘出術	
１　経口腔によるもの	5,350点
２　経鼻腔によるもの	6,070点
３　経副鼻腔によるもの	8,790点
４　外切開によるもの	16,590点
５　鏡視下によるもの	8,050点
Ｋ３７１－２　上咽頭ポリープ摘出術	
１　経口腔によるもの	4,460点
２　経鼻腔によるもの	5,060点
３　経副鼻腔によるもの	8,270点
Ｋ３７２　中咽頭腫瘍摘出術	
１　経口腔によるもの	2,710点
２　外切開によるもの	16,260点
３　鏡視下によるもの	5,410点
Ｋ３７３　下咽頭腫瘍摘出術	
１　経口腔によるもの	7,290点
２　外切開によるもの	16,300点
３　鏡視下によるもの	9,990点
Ｋ３７４　咽頭悪性腫瘍手術（軟口蓋悪性腫瘍手術を含む。）	35,340点
Ｋ３７４－２　鏡視下咽頭悪性腫瘍手術（軟口蓋悪性腫瘍手術を含む。）	38,740点
Ｋ３７５　鼻咽腔線維腫手術	
１　切除	9,630点
２　摘出	37,850点
Ｋ３７５－２　鼻咽腔閉鎖術	23,790点
Ｋ３７６　上咽頭悪性腫瘍手術	35,830点
Ｋ３７７　口蓋扁桃手術	
１　切除	1,720点
２　摘出	3,600点
Ｋ３７８　舌扁桃切除術	1,230点
Ｋ３７９　副咽頭間隙腫瘍摘出術	
１　経頸部によるもの	34,320点
２　経側頭下窩によるもの（下顎離断によるものを含む。）	55,200点
Ｋ３７９－２　副咽頭間隙悪性腫瘍摘出術	
１　経頸部によるもの	47,580点
２　経側頭下窩によるもの（下顎離断によるものを含む。）	91,500点
Ｋ３８０　過長茎状突起切除術	6,440点
Ｋ３８１　上咽頭形成手術	10,110点
Ｋ３８２　咽頭瘻閉鎖術	12,770点

K３８２－２　咽頭皮膚瘻孔閉鎖術（喉頭、気管）　12,770点
K３８３　喉頭切開・截開術　13,420点
K３８４　喉頭膿瘍切開術　2,460点
K３８４－２　深頸部膿瘍切開術　6,624点
K３８５　喉頭浮腫乱切術　2,040点
K３８６　気管切開術　3,450点
K３８６－２　輪状甲状靱帯切開術　1,970点
K３８７　喉頭粘膜焼灼術（直達鏡によるもの）　2,860点
K３８８　喉頭粘膜下異物摘入術　3,630点
K３８８－２　喉頭粘膜下軟骨片挿入術　12,240点
K３８８－３　内喉頭筋内注入術（ボツリヌス毒素によるもの）　1,500点
K３８９　喉頭・声帯ポリープ切除術
１　間接喉頭鏡によるもの　2,990点
２　直達喉頭鏡又はファイバースコープによるもの　4,300点
K３９０　喉頭異物摘出術
１　直達鏡によらないもの　2,920点
２　直達鏡によるもの　5,250点
K３９１　気管異物除去術
１　直達鏡によるもの　5,320点
２　開胸手術によるもの　43,340点
K３９２　削除
K３９２－２　喉頭蓋嚢腫摘出術
１　間接喉頭鏡又は直達鏡によるもの　3,190点
２　鏡視下によるもの　5,890点
K３９３　喉頭腫瘍摘出術
１　間接喉頭鏡によるもの　3,420点
２　直達鏡によるもの　4,310点
３　鏡視下によるもの　6,120点
K３９４　喉頭悪性腫瘍手術
１　切除　38,800点
２　全摘　71,360点
K３９４－２　鏡視下喉頭悪性腫瘍手術
１　切除　42,200点
２　全摘　67,200点
K３９５　喉頭、下咽頭悪性腫瘍手術（頸部、胸部、腹部等の操作による再建を含む。）　113,880点
K３９６　気管切開孔閉鎖術　1,250点
K３９６－２　気管縫合術　1,040点
K３９７　喉頭横隔膜切除術（ステント挿入固定術を含む。）　13,390点
K３９８　喉頭狭窄症手術
１　前方開大術　23,430点
２　前壁形成手術　23,320点
３　Ｔチューブ挿入術　14,040点
K３９９　気管狭窄症手術　38,540点
K４００　喉頭形成手術
１　人工形成材料挿置術、軟骨片挿置術　18,750点
２　筋弁転位術、軟骨転位術、軟骨除去術　28,510点
３　甲状軟骨固定用器具を用いたもの　34,840点
K４０１　気管口狭窄拡大術　3,708点
K４０２　縦隔気管口形成手術　76,040点
K４０３　気管形成手術（管状気管、気管移植等）
１　頸部からのもの　49,940点
２　開胸又は胸骨正中切開によるもの　76,040点
K４０３－２　嚥下機能手術
１　輪状咽頭筋切断術　18,810点
２　喉頭挙上術　18,370点
３　喉頭気管分離術　30,260点
４　喉頭全摘術　28,210点
第６款　顔面・口腔・頸部
区分
（歯、歯肉、歯槽部、口蓋）
K４０４　抜歯手術（１歯につき）
１　乳歯　130点
２　前歯　160点
３　臼歯　270点
４　埋伏歯　1,080点
注１　２又は３については、歯根肥大、骨の癒着歯等に対する骨の開さく又は歯根分離術を行った場合に限り、難抜歯加算として、230点を所定点数に加算する。
２　４については、完全埋伏歯（骨性）又は水平埋伏智歯に限り算定する。
３　４については、下顎完全埋伏智歯（骨性）又は下顎水平埋伏智歯の場合は、230点を所定点数に加算する。
４　抜歯と同時に行う歯槽骨の整形等の費用は、所定点数に含まれる。
K４０５　削除
K４０６　口蓋腫瘍摘出術
１　口蓋粘膜に限局するもの　520点
２　口蓋骨に及ぶもの　8,050点
K４０７　顎・口蓋裂形成手術
１　軟口蓋のみのもの　15,770点
２　硬口蓋に及ぶもの　24,170点
３　顎裂を伴うもの
イ　片側　25,170点
ロ　両側　31,940点
K４０７－２　軟口蓋形成手術（口腔前庭、口腔底、頬粘膜、舌）　9,700点
K４０８　口腔底膿瘍切開術　700点
K４０９　口腔底腫瘍摘出術　7,210点
K４１０　口腔底悪性腫瘍手術　29,360点
K４１１　頬粘膜腫瘍摘出術　4,460点
K４１２　頬粘膜悪性腫瘍手術　26,310点
K４１３　舌腫瘍摘出術
１　粘液嚢胞摘出術　1,220点
２　その他のもの　2,940点
K４１４　舌根甲状腺腫摘出術　11,760点
K４１４－２　甲状舌管嚢胞摘出術　10,050点
K４１５　舌悪性腫瘍手術
１　切除　26,410点
２　亜全摘　84,080点
K４１６及びK４１７　削除
K４１８　舌形成手術（巨舌症手術）　9,100点
K４１８－２　舌粘膜変性短縮矯正術　2,650点
K４１９　頬、口唇、舌小帯形成手術　630点

Ｋ４２０　削除
（顔面）
Ｋ４２１　口唇腫瘍摘出術
１　粘液嚢胞摘出術　1,020点
２　その他のもの　3,050点
Ｋ４２２　口唇悪性腫瘍手術　33,010点
Ｋ４２３　頬腫瘍摘出術
１　粘液嚢胞摘出術　910点
２　その他のもの　5,250点
Ｋ４２４　頬悪性腫瘍手術　20,940点
Ｋ４２５　口腔、顎、顔面悪性腫瘍切除術　121,740点
Ｋ４２６　口唇裂形成手術（片側）
１　口唇のみの場合　13,180点
２　口唇裂鼻形成を伴う場合　18,810点
３　鼻腔底形成を伴う場合　24,350点
Ｋ４２６－２　口唇裂形成手術（両側）
１　口唇のみの場合　18,810点
２　口唇裂鼻形成を伴う場合　23,790点
３　鼻腔底形成を伴う場合　36,620点
（顔面骨、顎関節）
Ｋ４２７　頬骨骨折観血的整復術　18,100点
Ｋ４２７－２　頬骨変形治癒骨折矯正術　38,610点
Ｋ４２８　下顎骨折非観血的整復術　1,240点
注　三内式線副子以上を使用する連続歯結紮法を行った場合は、650点を加算する。
Ｋ４２９　下顎骨折観血的手術
１　片側　13,000点
２　両側　27,320点
Ｋ４２９－２　下顎関節突起骨折観血的手術
１　片側　28,210点
２　両側　47,020点
Ｋ４３０　顎関節脱臼非観血的整復術　800点
Ｋ４３１　顎関節脱臼観血的手術　26,210点
Ｋ４３２　上顎骨折非観血的整復術　1,800点
Ｋ４３３　上顎骨折観血的手術　16,400点
Ｋ４３４　顔面多発骨折観血的手術　39,700点
Ｋ４３４－２　顔面多発骨折変形治癒矯正術　47,630点
Ｋ４３５　術後性上顎嚢胞摘出術　6,660点
Ｋ４３６　顎骨腫瘍摘出術
１　長径３センチメートル未満　4,020点
２　長径３センチメートル以上　13,390点
Ｋ４３７　下顎骨部分切除術　16,780点
Ｋ４３８　下顎骨離断術　32,560点
Ｋ４３９　下顎骨悪性腫瘍手術
１　切除　40,360点
２　切断（おとがい部を含むもの）　79,270点
３　切断（その他のもの）　64,590点
Ｋ４４０　上顎骨切除術　15,310点
Ｋ４４１　上顎骨全摘術　42,590点
Ｋ４４２　上顎骨悪性腫瘍手術
１　掻爬　10,530点
２　切除　34,420点
３　全摘　68,480点
Ｋ４４３　上顎骨形成術
１　単純な場合　27,880点
２　複雑な場合及び２次的再建の場合　45,510点
３　骨移動を伴う場合　72,900点
注１　１について、上顎骨を複数に分割した場合は、5,000点を所定点数に加算する。
２　３については、先天奇形に対して行われた場合に限り算定する。
Ｋ４４４　下顎骨形成術
１　おとがい形成の場合　8,710点
２　短縮又は伸長の場合　30,790点
３　再建の場合　51,120点
４　骨移動を伴う場合　54,210点
注１　２については、両側を同時に行った場合は、3,000点を所定点数に加算する。
２　４については、先天奇形に対して行われた場合に限り算定する。
Ｋ４４４－２　下顎骨延長術
１　片側　30,790点
２　両側　47,550点
Ｋ４４５　顎関節形成術　40,870点
Ｋ４４５－２　顎関節人工関節全置換術　59,260点
Ｋ４４６　顎関節授動術
１　徒手的授動術
イ　単独の場合　440点
ロ　パンピングを併用した場合　990点
ハ　関節腔洗浄療法を併用した場合　2,760点
２　顎関節鏡下授動術　12,090点
３　開放授動術　25,100点
Ｋ４４７　顎関節円板整位術
１　顎関節鏡下円板整位術　22,100点
２　開放円板整位術　27,300点
（唾液腺）
Ｋ４４８　がま腫切開術　1,230点
Ｋ４４９　唾液腺膿瘍切開術　900点
Ｋ４５０　唾石摘出術（一連につき）
１　表在性のもの　1,080点
２　深在性のもの　4,330点
３　腺体内に存在するもの　6,550点
注　２又は３の場合であって内視鏡を用いた場合は、1,000点を所定点数に加算する。
Ｋ４５１　がま腫摘出術　7,140点
Ｋ４５２　舌下腺腫瘍摘出術　7,180点
Ｋ４５３　顎下腺腫瘍摘出術　9,640点
Ｋ４５４　顎下腺摘出術　10,210点
Ｋ４５５　顎下腺悪性腫瘍手術　33,010点
Ｋ４５６　削除
Ｋ４５７　耳下腺腫瘍摘出術
１　耳下腺浅葉摘出術　27,210点
２　耳下腺深葉摘出術　34,210点
Ｋ４５８　耳下腺悪性腫瘍手術
１　切除　33,010点
２　全摘　44,020点

Ｋ４５９　唾液腺管形成手術　13,630点
Ｋ４６０　唾液腺管移動術
　１　上顎洞内へのもの　13,630点
　２　結膜嚢内へのもの　15,490点
（甲状腺、副甲状腺（上皮小体））
Ｋ４６１　甲状腺部分切除術、甲状腺腫瘍摘出術
　１　片葉のみの場合　8,860点
　２　両葉の場合　10,760点
Ｋ４６１－２　内視鏡下甲状腺部分切除、腺腫摘出術
　１　片葉のみの場合　17,410点
　２　両葉の場合　25,210点
Ｋ４６２　バセドウ甲状腺全摘（亜全摘）術（両葉）　22,880点
Ｋ４６２－２　内視鏡下バセドウ甲状腺全摘（亜全摘）術（両葉）　25,210点
Ｋ４６３　甲状腺悪性腫瘍手術
　１　切除（頸部外側区域郭清を伴わないもの）　24,180点
　２　切除（頸部外側区域郭清を伴うもの）　26,180点
　３　全摘及び亜全摘（頸部外側区域郭清を伴わないもの）　33,790点
　４　全摘及び亜全摘（片側頸部外側区域郭清を伴うもの）　35,790点
　５　全摘及び亜全摘（両側頸部外側区域郭清を伴うもの）　36,790点
Ｋ４６３－２　内視鏡下甲状腺悪性腫瘍手術
　１　切除　27,550点
　２　全摘及び亜全摘　37,160点
Ｋ４６４　副甲状腺（上皮小体）腺腫過形成手術
　１　副甲状腺（上皮小体）摘出術　15,680点
　２　副甲状腺（上皮小体）全摘術（一部筋肉移植）　33,790点
Ｋ４６４－２　内視鏡下副甲状腺（上皮小体）腺腫過形成手術　20,660点
Ｋ４６５　副甲状腺（上皮小体）悪性腫瘍手術（広汎）　39,000点
（その他の頸部）
Ｋ４６６　斜角筋切断術　3,760点
Ｋ４６７　頸瘻、頸嚢摘出術　13,710点
Ｋ４６８　頸肋切除術　15,240点
Ｋ４６９　頸部郭清術
　１　片側　27,670点
　２　両側　37,140点
Ｋ４７０　頸部悪性腫瘍手術　41,920点
Ｋ４７０－２　頭頸部悪性腫瘍光線力学療法　22,100点
Ｋ４７１　筋性斜頸手術　3,720点
第７款　胸部
区分
（乳腺）
Ｋ４７２　乳腺膿瘍切開術　980点
Ｋ４７３　削除
Ｋ４７４　乳腺腫瘍摘出術
　１　長径５センチメートル未満　3,190点
　２　長径５センチメートル以上　6,730点
Ｋ４７４－２　乳管腺葉区域切除術　12,820点
Ｋ４７４－３　乳腺腫瘍画像ガイド下吸引術（一連につき）
　１　マンモグラフィー又は超音波装置によるもの　6,240点
　２　ＭＲＩによるもの　8,210点
Ｋ４７５　乳房切除術　6,040点
注　遺伝性乳癌卵巣癌症候群の患者に対して行う場合は、遺伝性乳癌卵巣癌症候群乳房切除加算として、8,780点を所定点数に加算する。
Ｋ４７５－２　乳癌冷凍凝固摘出術　8,690点
Ｋ４７６　乳腺悪性腫瘍手術
　１　単純乳房切除術（乳腺全摘術）　17,040点
　２　乳房部分切除術（腋窩部郭清を伴わないもの）　28,210点
　３　乳房切除術（腋窩部郭清を伴わないもの）　22,520点
　４　乳房部分切除術（腋窩部郭清を伴うもの（内視鏡下によるものを含む。））　42,350点
　５　乳房切除術（腋窩鎖骨下部郭清を伴うもの）・胸筋切除を併施しないもの　42,350点
　６　乳房切除術（腋窩鎖骨下部郭清を伴うもの）・胸筋切除を併施するもの　42,350点
　７　拡大乳房切除術（胸骨旁、鎖骨上、下窩など郭清を併施するもの）　52,820点
　８　乳輪温存乳房切除術（腋窩部郭清を伴わないもの（内視鏡下によるものを含む。））　27,810点
　９　乳輪温存乳房切除術（腋窩部郭清を伴うもの）　48,340点
注１　放射性同位元素及び色素を用いたセンチネルリンパ節生検を行った場合又はインドシアニングリーンを用いたリンパ節生検を行った場合には、乳癌センチネルリンパ節生検加算１として、5,000点を所定点数に加算する。ただし、当該検査に用いた色素の費用は、算定しない。
２　放射性同位元素又は色素を用いたセンチネルリンパ節生検を行った場合には、乳癌センチネルリンパ節生検加算２として、3,000点を所定点数に加算する。ただし、当該検査に用いた色素の費用は、算定しない。
Ｋ４７６－２　陥没乳頭形成術、再建乳房乳頭形成術　7,350点
Ｋ４７６－３　動脈（皮）弁及び筋（皮）弁を用いた乳房再建術（乳房切除後）（内視鏡下によるものを含む。）
　１　一次的に行うもの　49,120点
　２　二次的に行うもの　53,560点
Ｋ４７６－４　ゲル充填人工乳房を用いた乳房再建術（乳房切除後）（内視鏡下によるものを含む。）　25,000点
Ｋ４７６－５　乳腺悪性腫瘍ラジオ波焼灼療法（一連として）　15,000点
注１　フュージョンイメージングを用いて行った場合は、フュージョンイメージング加算として、200点を所定点数に加算する。
２　放射性同位元素及び色素を用いたセンチネルリンパ節生検を行った場合又はインドシアニングリーンを用いたリンパ節生検を行った場合には、乳癌センチネルリンパ節生検加算１として、5,000点を所定点数に加算する。ただし、当該検査に用いた色素の費用は、算定しない。
３　放射性同位元素又は色素を用いたセンチネルリンパ節生検を行った場合には、乳癌センチネルリンパ節生検加算２として、3,000点を所定点数に加算する。ただし、当該検査に用いた色素の費用は、算定しない。
（胸壁）
Ｋ４７７　胸壁膿瘍切開術　700点
Ｋ４７８　肋骨・胸骨カリエス又は肋骨骨髄炎手術　8,950点
Ｋ４７９　削除
Ｋ４８０　胸壁冷膿瘍手術　7,810点
Ｋ４８０－２　流注膿瘍切開掻爬術　7,670点
Ｋ４８１　肋骨骨折観血的手術
　１　３本以下　10,330点
　２　４本以上　20,330点
Ｋ４８２　肋骨切除術
　１　第１肋骨　16,900点
　２　その他の肋骨　6,192点

Ｋ４８３　胸骨切除術、胸骨骨折観血手術	14,544点
Ｋ４８４　胸壁悪性腫瘍摘出術	
１　胸壁形成手術を併施するもの	56,000点
２　その他のもの	28,210点
Ｋ４８４－２　胸骨悪性腫瘍摘出術	
１　胸壁形成手術を併施するもの	43,750点
２　その他のもの	28,210点
Ｋ４８５　胸壁腫瘍摘出術	12,960点
Ｋ４８６　胸壁瘻手術	23,520点
Ｋ４８７　漏斗胸手術	
１　胸骨挙上法によるもの	28,210点
２　胸骨翻転法によるもの	37,370点
３　胸腔鏡によるもの	39,260点
４　胸骨挙上用固定具抜去術	7,836点
（胸腔、胸膜）	
Ｋ４８８　試験開胸術	10,800点
Ｋ４８８－２　試験的開胸開腹術	17,380点
Ｋ４８８－３　胸腔鏡下試験開胸術	13,500点
Ｋ４８８－４　胸腔鏡下試験切除術	15,800点
Ｋ４８９からＫ４９２まで　削除	
Ｋ４９３　骨膜外、胸膜外充填術	23,520点
Ｋ４９４　胸腔内（胸膜内）血腫除去術	15,350点
Ｋ４９４－２　胸腔鏡下胸腔内（胸膜内）血腫除去術	13,500点
Ｋ４９５　削除	
Ｋ４９６　醸膿胸膜、胸膜肺胚切除術	
１　１肺葉に相当する範囲以内のもの	26,340点
２　１肺葉に相当する範囲を超えるもの	33,150点
Ｋ４９６－２　胸腔鏡下醸膿胸膜又は胸膜肺胚切除術	51,850点
Ｋ４９６－３　胸膜外肺剝皮術	
１　１肺葉に相当する範囲以内のもの	26,340点
２　１肺葉に相当する範囲を超えるもの	33,150点
Ｋ４９６－４　胸腔鏡下膿胸腔掻爬術	32,690点
Ｋ４９６－５　経皮的膿胸ドレナージ術	5,400点
注　挿入時に行う画像診断及び検査の費用は算定しない。	
Ｋ４９７　膿胸腔有茎筋肉弁充填術	38,610点
Ｋ４９７－２　膿胸腔有茎大網充填術	57,100点
Ｋ４９８　胸郭形成手術（膿胸手術の場合）	
１　肋骨切除を主とするもの	42,020点
２　胸膜肺胚切除を併施するもの	49,200点
Ｋ４９９　胸郭形成手術（肺切除後遺残腔を含む。）	16,540点
Ｋ５００　削除	
Ｋ５０１　乳糜胸手術	17,290点
Ｋ５０１－２　胸腔・腹腔シャントバルブ設置術	12,530点
Ｋ５０１－３　胸腔鏡下胸管結紮術（乳糜胸手術）	15,230点
（縦隔）	
Ｋ５０２　縦隔腫瘍、胸腺摘出術	38,850点
Ｋ５０２－２　縦隔切開術	
１　頸部からのもの、経食道によるもの	6,390点
２　経胸腔によるもの、経腹によるもの	20,050点
Ｋ５０２－３　胸腔鏡下縦隔切開術	31,300点
Ｋ５０２－４　拡大胸腺摘出術	36,000点
注　重症筋無力症に対して実施された場合に限り算定する。	
Ｋ５０２－５　胸腔鏡下拡大胸腺摘出術	58,950点
注　重症筋無力症に対して実施された場合に限り算定する。	
Ｋ５０３　縦隔郭清術	37,010点
Ｋ５０４　縦隔悪性腫瘍手術	
１　単純摘出	38,850点
２　広汎摘出	58,820点
Ｋ５０４－２　胸腔鏡下縦隔悪性腫瘍手術	58,950点
（気管支、肺）	
Ｋ５０５及びＫ５０６　削除	
Ｋ５０７　肺膿瘍切開排膿術	31,030点
Ｋ５０８　気管支狭窄拡張術（気管支鏡によるもの）	10,150点
Ｋ５０８－２　気管・気管支ステント留置術	
１　硬性鏡によるもの	11,400点
２　軟性鏡によるもの	8,960点
Ｋ５０８－３　気管支熱形成術	10,150点
Ｋ５０８－４　気管支バルブ留置術	8,960点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。	
Ｋ５０９　気管支異物除去術	
１　直達鏡によるもの	9,260点
２　開胸手術によるもの	45,650点
Ｋ５０９－２　気管支肺胞洗浄術	6,090点
注　成人の肺胞蛋白症に対して治療の目的で行われた場合に限り算定する。	
Ｋ５０９－３　気管支内視鏡的放射線治療用マーカー留置術	10,000点
Ｋ５０９－４　気管支瘻孔閉鎖術	9,130点
Ｋ５１０　気管支腫瘍摘出術（気管支鏡又は気管支ファイバースコープによるもの）	8,040点
Ｋ５１０－２　光線力学療法	
１　早期肺がん（０期又は１期に限る。）に対するもの	10,450点
２　その他のもの	10,450点
Ｋ５１０－３　気管支鏡下レーザー腫瘍焼灼術	12,020点
Ｋ５１１　肺切除術	
１　楔状部分切除	27,520点
２　区域切除（１肺葉に満たないもの）	58,430点
３　肺葉切除	58,350点
４　複合切除（１肺葉を超えるもの）	64,850点
５　１側肺全摘	59,830点
６　気管支形成を伴う肺切除	76,230点
Ｋ５１２　削除	
Ｋ５１３　胸腔鏡下肺切除術	
１　肺嚢胞手術（楔状部分切除によるもの）	39,830点
２　部分切除	45,300点
３　区域切除	72,600点
４　肺葉切除又は１肺葉を超えるもの	81,000点
Ｋ５１３－２　胸腔鏡下良性縦隔腫瘍手術	58,950点
Ｋ５１３－３　胸腔鏡下良性胸壁腫瘍手術	58,950点
Ｋ５１３－４　胸腔鏡下肺縫縮術	53,130点
Ｋ５１４　肺悪性腫瘍手術	
１　部分切除	60,350点
２　区域切除	69,250点
３　肺葉切除又は１肺葉を超えるもの	72,640点
４　肺全摘	72,640点

５　隣接臓器合併切除を伴う肺切除　78,400点
６　気管支形成を伴う肺切除　80,460点
７　気管分岐部切除を伴う肺切除　124,860点
８　気管分岐部再建を伴う肺切除　127,130点
９　胸膜肺全摘　92,000点
10　壁側・臓側胸膜全切除（横隔膜、心膜合併切除を伴うもの）　105,000点
注　９及び10については、悪性びまん性胸膜中皮腫に対して実施した場合に限り算定する。

Ｋ５１４－２　胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術
１　部分切除　60,170点
２　区域切除　72,640点
３　肺葉切除又は１肺葉を超えるもの　92,000点
４　気管支形成を伴う肺切除　107,800点
５　肺全摘　93,000点

Ｋ５１４－３　移植用肺採取術（死体）（両側）　80,460点
注　肺提供者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。

Ｋ５１４－４　同種死体肺移植術　139,230点
注１　肺移植者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
２　抗ＨＬＡ抗体検査を行う場合には、抗ＨＬＡ抗体検査加算として、4,000点を所定点数に加算する。
３　両側肺を移植した場合は、両側肺移植加算として、45,000点を所定点数に加算する。

Ｋ５１４－５　移植用部分肺採取術（生体）　60,750点
注　肺提供者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。

Ｋ５１４－６　生体部分肺移植術　130,260点
注１　生体部分肺を移植した場合は、生体部分肺の摘出のために要した提供者の療養上の費用として、この表に掲げる所定点数により算定した点数を加算する。
２　肺移植者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
３　抗ＨＬＡ抗体検査を行う場合には、抗ＨＬＡ抗体検査加算として、4,000点を所定点数に加算する。
４　両側肺を移植した場合は、両側肺移植加算として、45,000点を所定点数に加算する。

Ｋ５１４－７　肺悪性腫瘍及び胸腔内軟部腫瘍ラジオ波焼灼療法（一連として）
１　２センチメートル以内のもの　15,000点
２　２センチメートルを超えるもの　21,960点
注　フュージョンイメージングを用いて行った場合は、フュージョンイメージング加算として、200点を所定点数に加算する。

Ｋ５１４－８　肺悪性腫瘍及び胸腔内軟部腫瘍凝固・焼灼術（冷凍凝固によるもの）
１　２センチメートル以内のもの　51,200点
２　２センチメートルを超えるもの　66,200点

Ｋ５１５　肺剝皮術　32,600点
Ｋ５１６　気管支瘻閉鎖術　59,170点
Ｋ５１７　肺縫縮術　28,220点
Ｋ５１８　気管支形成手術
１　楔状切除術　64,030点
２　輪状切除術　66,010点

Ｋ５１９　先天性気管狭窄症手術（食道）　146,950点

Ｋ５２０　食道縫合術（穿孔、損傷）
１　頸部手術　17,070点
２　開胸手術　28,210点
３　開腹手術　17,750点
４　内視鏡によるもの　10,300点

Ｋ５２１　食道周囲膿瘍切開誘導術
１　開胸手術　28,210点
２　胸骨切開によるもの　23,290点
３　その他のもの（頸部手術を含む。）　7,920点

Ｋ５２２　食道狭窄拡張術
１　内視鏡によるもの　9,450点
２　食道ブジー法　2,950点
３　拡張用バルーンによるもの　12,480点
注１　１及び２については、短期間又は同一入院期間中、回数にかかわらず、第１回目の実施日に１回に限り算定する。
２　３については、短期間又は同一入院期間中、２回に限り算定する。

Ｋ５２２－２　食道ステント留置術　6,300点
Ｋ５２２－３　食道空置バイパス作成術　65,900点

Ｋ５２３　食道異物摘出術
１　頸部手術によるもの　27,890点
２　開胸手術によるもの　28,210点
３　開腹手術によるもの　27,720点

Ｋ５２３－２　硬性内視鏡下食道異物摘出術　5,360点
注　硬性内視鏡下食道異物摘出術と併せて行った、区分番号Ｋ３６９に掲げる咽頭異物摘出術（２に限る。）及び区分番号Ｋ６５３－３に掲げる内視鏡的食道及び胃内異物摘出術の費用は所定点数に含まれる。

Ｋ５２４　食道憩室切除術
１　頸部手術によるもの　24,730点
２　開胸によるもの　34,570点

Ｋ５２４－２　胸腔鏡下食道憩室切除術　39,930点
Ｋ５２４－３　腹腔鏡下食道憩室切除術　39,930点

Ｋ５２５　食道切除再建術
１　頸部、胸部、腹部の操作によるもの　77,040点
２　胸部、腹部の操作によるもの　69,690点
３　腹部の操作によるもの　51,420点

Ｋ５２５－２　胸壁外皮膚管形成吻合術
１　頸部、胸部、腹部の操作によるもの　77,040点
２　胸部、腹部の操作によるもの　69,690点
３　腹部の操作によるもの　51,420点
４　バイパスのみ作成する場合　45,230点

Ｋ５２５－３　非開胸食道抜去術（消化管再建手術を併施するもの）　69,690点

Ｋ５２６　食道腫瘍摘出術
１　内視鏡によるもの　8,480点
２　開胸又は開腹手術によるもの　37,550点
３　腹腔鏡下、縦隔鏡下又は胸腔鏡下によるもの　50,250点

Ｋ５２６－２　内視鏡的食道粘膜切除術
１　早期悪性腫瘍粘膜切除術　8,840点
２　早期悪性腫瘍粘膜下層剝離術　22,100点

Ｋ５２６－３　内視鏡的表在性食道悪性腫瘍光線力学療法　12,950点
Ｋ５２６－４　内視鏡的食道悪性腫瘍光線力学療法　22,100点
Ｋ５２６－５　内視鏡的食道悪性腫瘍冷凍焼灼術　6,300点

Ｋ５２７　食道悪性腫瘍手術（単に切除のみのもの）
１　頸部食道の場合　47,530点
２　胸部食道の場合　56,950点

Ｋ５２７－２　食道切除術（単に切除のみのもの）	46,100点
Ｋ５２７－３　胸腔鏡下胸部食道悪性腫瘍手術（単に切除のみのもの）	71,950点
Ｋ５２７－４　胸腔鏡下食道切除術（単に切除のみのもの）	58,100点
Ｋ５２８　先天性食道閉鎖症根治手術	64,820点
Ｋ５２８－２　先天性食道狭窄症根治手術	51,220点
Ｋ５２８－３　胸腔鏡下先天性食道閉鎖症根治手術	76,320点
Ｋ５２８－４　先天性気管食道瘻閉鎖術	35,000点
Ｋ５２９　食道悪性腫瘍手術（消化管再建手術を併施するもの）	
１　頸部、胸部、腹部の操作によるもの	122,540点
２　胸部、腹部の操作によるもの	101,490点
３　腹部の操作によるもの	69,840点
注１　有茎腸管移植を併せて行った場合は、7,500点を加算する。	
２　血行再建を併せて行った場合は、3,000点を加算する。	
Ｋ５２９－２　胸腔鏡下食道悪性腫瘍手術	
１　頸部、胸部、腹部の操作によるもの	133,240点
２　胸部、腹部の操作によるもの	122,290点
注　有茎腸管移植を併せて行った場合は、7,500点を加算する。	
Ｋ５２９－３　縦隔鏡下食道悪性腫瘍手術	109,240点
Ｋ５２９－４　再建胃管悪性腫瘍手術	
１　頸部、胸部、腹部の操作によるもの	112,190点
２　頸部、腹部の操作によるもの	101,670点
Ｋ５２９－５　喉頭温存頸部食道悪性腫瘍手術（消化管再建手術を併施するもの）	153,330点
Ｋ５３０　食道アカラシア形成手術	32,710点
Ｋ５３０－２　腹腔鏡下食道アカラシア形成手術	44,500点
Ｋ５３０－３　内視鏡下筋層切開術	22,100点
Ｋ５３１　食道切除後２次的再建術	
１　皮弁形成によるもの	43,920点
２　消化管利用によるもの	64,300点
Ｋ５３２　食道・胃静脈瘤手術	
１　血行遮断術を主とするもの	37,620点
２　食道離断術を主とするもの	42,130点
Ｋ５３２－２　食道静脈瘤手術（開腹）	34,240点
Ｋ５３２－３　腹腔鏡下食道静脈瘤手術（胃上部血行遮断術）	49,800点
Ｋ５３３　食道・胃静脈瘤硬化療法（内視鏡によるもの）（一連として）	8,990点
Ｋ５３３－２　内視鏡的食道・胃静脈瘤結紮術	8,990点
Ｋ５３３－３　内視鏡的胃静脈瘤組織接着剤注入術	3,250点
（横隔膜）	
Ｋ５３４　横隔膜縫合術	
１　経胸又は経腹	33,460点
２　経胸及び経腹	40,910点
Ｋ５３４－２　横隔膜レラクサチオ手術	
１　経胸又は経腹	27,890点
２　経胸及び経腹	37,620点
Ｋ５３４－３　胸腔鏡下（腹腔鏡下を含む。）横隔膜縫合術	31,990点
Ｋ５３４－４　腹腔鏡下横隔膜電極植込術	42,180点
Ｋ５３５　胸腹裂孔ヘルニア手術	
１　経胸又は経腹	29,560点
２　経胸及び経腹	39,040点
Ｋ５３６　後胸骨ヘルニア手術	27,380点
Ｋ５３７　食道裂孔ヘルニア手術	
１　経胸又は経腹	27,380点
２　経胸及び経腹	38,290点
Ｋ５３７－２　腹腔鏡下食道裂孔ヘルニア手術	42,180点
第８款　心・脈管	
区分	
（心、心膜、肺動静脈、冠血管等）	
Ｋ５３８　心膜縫合術	9,180点
Ｋ５３８－２　心筋縫合止血術（外傷性）	11,800点
Ｋ５３９　心膜切開術	9,420点
Ｋ５３９－２　心膜嚢胞、心膜腫瘍切除術	15,240点
Ｋ５３９－３　胸腔鏡下心膜開窓術	16,540点
Ｋ５４０　収縮性心膜炎手術	51,650点
Ｋ５４１　試験開心術	24,700点
Ｋ５４２　心腔内異物除去術	39,270点
Ｋ５４３　心房内血栓除去術	39,270点
Ｋ５４４　心腫瘍摘出術、心腔内粘液腫摘出術	
１　単独のもの	
イ　胸腔鏡下によるもの	90,600点
ロ　その他のもの	60,600点
２　冠動脈血行再建術（１吻合）を伴うもの	77,770点
３　冠動脈血行再建術（２吻合以上）を伴うもの	91,910点
Ｋ５４５　開胸心臓マッサージ	9,400点
Ｋ５４６　経皮的冠動脈形成術	
１　急性心筋梗塞に対するもの	36,000点
２　不安定狭心症に対するもの	22,000点
３　その他のもの	19,300点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。	
Ｋ５４７　経皮的冠動脈粥腫切除術	28,280点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。	
Ｋ５４８　経皮的冠動脈形成術（特殊カテーテルによるもの）	
１　高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテルによるもの	24,720点
２　エキシマレーザー血管形成用カテーテルによるもの	24,720点
３　アテローム切除アブレーション式血管形成術用カテーテルによるもの	24,720点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。	
Ｋ５４９　経皮的冠動脈ステント留置術	
１　急性心筋梗塞に対するもの	34,380点
２　不安定狭心症に対するもの	24,380点
３　その他のもの	21,680点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。	
Ｋ５５０　冠動脈内血栓溶解療法	17,720点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。	
Ｋ５５０－２　経皮的冠動脈血栓吸引術	19,640点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。	
Ｋ５５１　冠動脈形成術（血栓内膜摘除）	
１　１箇所のもの	76,550点
２　２箇所以上のもの	79,860点
Ｋ５５２　冠動脈、大動脈バイパス移植術	
１　１吻合のもの	75,160点
２　２吻合又は３吻合のもの	89,250点
３　４吻合以上のもの	102,250点
注　冠動脈形成術（血栓内膜摘除）を併せて行った場合は、10,000点を加算する。	
Ｋ５５２－２　冠動脈、大動脈バイパス移植術（人工心肺を使用しないもの）	

１　１吻合のもの　66,570点
２　２吻合又は３吻合のもの　91,350点
３　４吻合以上のもの　104,350点
注　冠動脈形成術（血栓内膜摘除）を併せて行った場合は、10,000点を加算する。

Ｋ５５３　心室瘤切除術（梗塞切除を含む。）
１　単独のもの　63,390点
２　冠動脈血行再建術（１吻合）を伴うもの　80,060点
３　冠動脈血行再建術（２吻合以上）を伴うもの　100,200点

Ｋ５５３－２　左室形成術、心室中隔穿孔閉鎖術、左室自由壁破裂修復術
１　単独のもの　128,020点
２　冠動脈血行再建術（１吻合）を伴うもの　147,890点
３　冠動脈血行再建術（２吻合以上）を伴うもの　167,180点

Ｋ５５４　弁形成術
１　１弁のもの　79,860点
２　２弁のもの　93,170点
３　３弁のもの　106,480点

Ｋ５５４－２　胸腔鏡下弁形成術
１　１弁のもの　109,860点
２　２弁のもの　123,170点

Ｋ５５５　弁置換術
１　１弁のもの　85,500点
２　２弁のもの　100,200点
３　３弁のもの　114,510点
４　大動脈弁、僧帽弁及び中心線維体の再建を含むもの　198,000点
注　過去に心臓弁手術を行ったものに対して弁手術を行った場合には、心臓弁再置換術加算として、所定点数に所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。

Ｋ５５５－２　経カテーテル弁置換術
１　経心尖大動脈弁置換術　61,530点
２　経皮的大動脈弁置換術　39,060点
３　経皮的肺動脈弁置換術　39,060点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。

Ｋ５５５－３　胸腔鏡下弁置換術
１　１弁のもの　115,500点
２　２弁のもの　130,200点
注　過去に心臓弁手術を行ったものに対して弁手術を行った場合には、心臓弁再置換術加算として、所定点数に所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。

Ｋ５５５－４　経カテーテル弁周囲欠損孔閉鎖術
１　経皮的弁周囲欠損孔閉鎖術　31,850点
２　経心尖弁周囲欠損孔閉鎖術　39,130点

Ｋ５５６　大動脈弁狭窄直視下切開術　42,940点

Ｋ５５６－２　経皮的大動脈弁拡張術　37,430点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。

Ｋ５５７　大動脈弁上狭窄手術　71,570点

Ｋ５５７－２　大動脈弁下狭窄切除術（線維性、筋肥厚性を含む。）　78,260点

Ｋ５５７－３　弁輪拡大術を伴う大動脈弁置換術　157,840点
注　過去に心臓弁手術を行ったものに対して弁手術を行った場合には、心臓弁再置換術加算として、所定点数に区分番号Ｋ５５５弁置換術の所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。

Ｋ５５７－４　ダムス・ケー・スタンセル（ＤＫＳ）吻合を伴う大動脈狭窄症手術　115,750点

Ｋ５５８　ロス手術（自己肺動脈弁組織による大動脈基部置換術）　192,920点

Ｋ５５９　閉鎖式僧帽弁交連切開術　38,450点

Ｋ５５９－２　経皮的僧帽弁拡張術　34,930点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。

Ｋ５５９－３　経皮的僧帽弁クリップ術　34,930点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。

Ｋ５５９－４　経皮的三尖弁クリップ術　34,930点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。

Ｋ５６０　大動脈瘤切除術（吻合又は移植を含む。）
１　上行大動脈
イ　大動脈弁置換術又は形成術を伴うもの　114,510点
ロ　人工弁置換術を伴う大動脈基部置換術　128,820点
ハ　自己弁温存型大動脈基部置換術　166,720点
ニ　その他のもの　100,200点
２　弓部大動脈　114,510点
３　上行大動脈及び弓部大動脈の同時手術
イ　大動脈弁置換術又は形成術を伴うもの　187,370点
ロ　人工弁置換術を伴う大動脈基部置換術　210,790点
ハ　自己弁温存型大動脈基部置換術　243,580点
ニ　その他のもの　171,760点
４　下行大動脈　89,250点
５　胸腹部大動脈　249,750点
６　腹部大動脈（分枝血管の再建を伴うもの）　59,080点
７　腹部大動脈（その他のもの）　52,000点
注１　過去に心臓弁手術を行ったものに対して弁手術を行った場合には、心臓弁再置換術加算として、所定点数に区分番号Ｋ５５５弁置換術の所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。
２　有茎大網充填術を併せて行った場合には、大網充填術加算として、17,130点を所定点数に加算する。

Ｋ５６０－２　オープン型ステントグラフト内挿術
１　弓部大動脈　114,510点
２　上行大動脈及び弓部大動脈の同時手術
イ　大動脈弁置換術又は形成術を伴うもの　187,370点
ロ　人工弁置換術を伴う大動脈基部置換術　210,790点
ハ　自己弁温存型大動脈基部置換術　243,580点
ニ　その他のもの　171,760点
３　下行大動脈　89,250点

Ｋ５６１　ステントグラフト内挿術
１　血管損傷の場合　43,830点
２　１以外の場合
イ　胸部大動脈　56,560点
ロ　腹部大動脈（腸骨動脈の再建を伴うもの）　56,000点
ハ　腹部大動脈（その他のもの）　49,440点
ニ　腸骨動脈　43,830点

Ｋ５６２　動脈管開存症手術
１　経皮的動脈管開存閉鎖術　22,780点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
２　動脈管開存閉鎖術（直視下）　22,000点

Ｋ５６２－２　胸腔鏡下動脈管開存閉鎖術　27,400点

Ｋ５６３　肺動脈絞扼術　39,410点

Ｋ５６４　血管輪又は重複大動脈弓離断手術　43,150点

Ｋ５６５　巨大側副血管手術（肺内肺動脈統合術）　94,420点

Ｋ５６６　体動脈肺動脈短絡手術（ブラロック手術、ウォータートン手術）　50,030点

Ｋ５６７　大動脈縮窄（離断）症手術
　１　単独のもの　57,250点
　２　心室中隔欠損症手術を伴うもの　100,200点
　３　複雑心奇形手術を伴うもの　173,620点
Ｋ５６７－２　経皮的大動脈形成術　37,430点
　注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ５６８　大動脈肺動脈中隔欠損症手術
　１　単独のもの　80,840点
　２　心内奇形手術を伴うもの　97,690点
Ｋ５６９　三尖弁手術（エプスタイン氏奇形、ウール氏病手術）　103,640点
Ｋ５７０　肺動脈狭窄症、純型肺動脈弁閉鎖症手術
　１　肺動脈弁切開術（単独のもの）　35,750点
　２　右室流出路形成又は肺動脈形成を伴うもの　83,400点
Ｋ５７０－２　経皮的肺動脈弁拡張術　34,410点
　注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ５７０－３　経皮的肺動脈形成術　31,280点
　注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ５７０－４　経皮的肺動脈穿通・拡大術　35,080点
　注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ５７１　肺静脈還流異常症手術
　１　部分肺静脈還流異常　50,970点
　２　総肺静脈還流異常
　　イ　心臓型　109,310点
　　ロ　その他のもの　129,310点
Ｋ５７２　肺静脈形成術　58,930点
Ｋ５７３　心房中隔欠損作成術
　１　経皮的心房中隔欠損作成術
　　イ　ラシュキンド法　16,090点
　　ロ　スタティック法　16,090点
　２　心房中隔欠損作成術　36,900点
　注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ５７４　心房中隔欠損閉鎖術
　１　単独のもの　39,130点
　２　肺動脈弁狭窄を合併するもの　45,130点
Ｋ５７４－２　経皮的心房中隔欠損閉鎖術　31,850点
　注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ５７４－３　経皮的卵円孔開存閉鎖術　31,850点
　注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ５７４－４　胸腔鏡下心房中隔欠損閉鎖術　69,130点
Ｋ５７５　三心房心手術　68,940点
Ｋ５７６　心室中隔欠損閉鎖術
　１　単独のもの　52,320点
　２　肺動脈絞扼術後肺動脈形成を伴うもの　65,830点
　３　大動脈弁形成を伴うもの　66,060点
　４　右室流出路形成を伴うもの　71,570点
Ｋ５７７　バルサルバ洞動脈瘤手術
　１　単独のもの　71,570点
　２　大動脈弁閉鎖不全症手術を伴うもの　85,880点
Ｋ５７８　右室二腔症手術　80,490点
Ｋ５７９　不完全型房室中隔欠損症手術
　１　心房中隔欠損パッチ閉鎖術（単独のもの）　60,330点
　２　心房中隔欠損パッチ閉鎖術及び弁形成術を伴うもの　66,060点
Ｋ５７９－２　完全型房室中隔欠損症手術
　１　心房及び心室中隔欠損パッチ閉鎖術を伴うもの　107,350点
　２　ファロー四徴症手術を伴うもの　192,920点
Ｋ５８０　ファロー四徴症手術
　１　右室流出路形成術を伴うもの　71,000点
　２　末梢肺動脈形成術を伴うもの　94,060点
Ｋ５８１　肺動脈閉鎖症手術
　１　単独のもの　100,200点
　２　ラステリ手術を伴うもの　173,620点
　３　巨大側副血管術を伴うもの　231,500点
　注　２については、過去に当該手術を行ったものに対して同一部位の人工血管等の再置換術を実施した場合は、人工血管等再置換術加算として、所定点数に所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。
Ｋ５８２　両大血管右室起始症手術
　１　単独のもの　85,880点
　２　右室流出路形成を伴うもの　128,820点
　３　心室中隔欠損閉鎖術及び大血管血流転換を伴うもの（タウシッヒ・ビング奇形手術）　192,920点
Ｋ５８３　大血管転位症手術
　１　心房内血流転換手術（マスタード・セニング手術）　114,510点
　２　大血管血流転換術（ジャテーン手術）　144,690点
　３　心室中隔欠損閉鎖術を伴うもの　173,620点
　４　ラステリ手術を伴うもの　154,330点
　注　４については、過去に当該手術を行ったものに対して同一部位の人工血管等の再置換術を実施した場合は、人工血管等再置換術加算として、所定点数に所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。
Ｋ５８４　修正大血管転位症手術
　１　心室中隔欠損パッチ閉鎖術　85,790点
　２　根治手術（ダブルスイッチ手術）　201,630点
　注　２については、過去に当該手術を行ったものに対して同一部位の人工血管等の再置換術を実施した場合は、人工血管等再置換術加算として、所定点数に所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。
Ｋ５８５　総動脈幹症手術　143,860点
Ｋ５８６　単心室症又は三尖弁閉鎖症手術
　１　両方向性グレン手術　80,160点
　２　フォンタン手術　85,880点
　３　心室中隔造成術　81,350点
　注　２については、過去に当該手術を行ったものに対して同一部位の人工血管等の再置換術を実施した場合は、人工血管等再置換術加算として、所定点数に所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。
Ｋ５８７　左心低形成症候群手術（ノルウッド手術）　179,310点
Ｋ５８８　冠動静脈瘻開胸的遮断術　53,240点
Ｋ５８９　冠動脈起始異常症手術　85,880点
Ｋ５９０　心室憩室切除術　76,710点
Ｋ５９１　心臓脱手術　113,400点
Ｋ５９２　肺動脈塞栓除去術　48,880点
Ｋ５９２－２　肺動脈血栓内膜摘除術　135,040点
Ｋ５９３　肺静脈血栓除去術　39,270点
Ｋ５９４　不整脈手術
　１　副伝導路切断術　89,250点

２　心室頻拍症手術　147,890点
３　メイズ手術　98,640点
４　左心耳閉鎖術
イ　開胸手術によるもの　37,800点
ロ　胸腔鏡下によるもの　37,800点
ハ　経カテーテル的手術によるもの　34,930点
注１　４のイについては、別に厚生労働大臣が定める患者に対して実施した場合であって、区分番号Ｋ５５２、Ｋ５５２－２、Ｋ５５４、Ｋ５５５、Ｋ５５７からＫ５５７－３まで、Ｋ５６０又はＫ５９４の３に掲げる手術と併せて実施した場合に限り算定する。
２　４のハについては、手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。

Ｋ５９４－２　肺静脈隔離術　72,230点

Ｋ５９５　経皮的カテーテル心筋焼灼術
１　心房中隔穿刺又は心外膜アプローチを伴うもの　40,760点
２　その他のもの　34,370点
注１　三次元カラーマッピング下で行った場合には、三次元カラーマッピング加算として、17,000点を所定点数に加算する。
２　磁気ナビゲーション法により行った場合は、磁気ナビゲーション加算として、5,000点を所定点数に加算する。
３　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。

Ｋ５９５－２　経皮的中隔心筋焼灼術　24,390点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。

Ｋ５９６　体外ペースメーキング術　3,770点

Ｋ５９７　ペースメーカー移植術
１　心筋電極の場合　16,870点
２　経静脈電極の場合　9,520点
３　リードレスペースメーカーの場合　9,520点

Ｋ５９７－２　ペースメーカー交換術　4,000点
Ｋ５９７－３　植込型心電図記録計移植術　1,260点
Ｋ５９７－４　植込型心電図記録計摘出術　840点

Ｋ５９８　両心室ペースメーカー移植術
１　心筋電極の場合　31,510点
２　経静脈電極の場合　31,510点

Ｋ５９８－２　両心室ペースメーカー交換術
１　心筋電極の場合　5,000点
２　経静脈電極の場合　5,000点

Ｋ５９９　植込型除細動器移植術
１　心筋リードを用いるもの　31,510点
２　経静脈リードを用いるもの　31,510点
３　皮下植込型リードを用いるもの　24,310点
４　胸骨下植込型リードを用いるもの　24,310点

Ｋ５９９－２　植込型除細動器交換術
１　心筋リードを用いるもの　7,200点
２　その他のもの　7,200点

Ｋ５９９－３　両室ペーシング機能付き植込型除細動器移植術
１　心筋電極の場合　35,200点
２　経静脈電極の場合　35,200点
注　両室ペーシング機能付き植込型除細動器の移植術を行った場合に算定する。

Ｋ５９９－４　両室ペーシング機能付き植込型除細動器交換術
１　心筋電極の場合　7,200点
２　経静脈電極の場合　7,200点
注　両室ペーシング機能付き植込型除細動器の交換術を行った場合に算定する。

Ｋ５９９－５　経静脈電極抜去術
１　レーザーシースを用いるもの　28,600点
２　レーザーシースを用いないもの　22,210点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。

Ｋ６００　大動脈内バルーンパンピング法（ＩＡＢＰ法）（１日につき）
１　初日　10,536点
２　２日目以降　4,230点
注　挿入に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。

Ｋ６０１　人工心肺（１日につき）
１　初日　30,150点
２　２日目以降　3,000点
注１　初日に、補助循環、選択的冠灌流又は逆行性冠灌流を併せて行った場合には、4,800点を所定点数に加算する（主たるもののみを算定する。）。
２　初日に選択的脳灌流を併せて行った場合は、7,000点を所定点数に加算する。
３　カニュレーション料は、所定点数に含まれるものとする。

Ｋ６０１－２　体外式膜型人工肺（１日につき）
１　初日　30,150点
２　２日目以降　3,000点
注　カニュレーション料は、所定点数に含まれるものとする。

Ｋ６０２　経皮的心肺補助法（１日につき）
１　初日　11,100点
２　２日目以降　3,120点

Ｋ６０２－２　経皮的循環補助法（ポンプカテーテルを用いたもの）（１日につき）
１　初日　11,100点
２　２日目以降　3,680点

Ｋ６０３　補助人工心臓（１日につき）
１　初日　54,370点
２　２日目以降30日目まで　5,000点
３　31日目以降　4,000点

Ｋ６０３－２　小児補助人工心臓（１日につき）
１　初日　63,150点
２　２日目以降30日目まで　8,680点
３　31日目以降　7,680点

Ｋ６０４　削除

Ｋ６０４－２　植込型補助人工心臓（非拍動流型）
１　設置する場合
イ　初日（１日につき）　88,650点
ロ　２日目以降30日目まで（１日につき）　5,000点
ハ　31日目以降90日目まで（１日につき）　2,780点
ニ　91日目以降（１日につき）　1,800点
２　その他の場合（１日につき）　1,800点

Ｋ６０５　移植用心採取術　68,490点
注　心提供者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。

Ｋ６０５－２　同種心移植術　212,210点
注１　心移植者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
２　抗ＨＬＡ抗体検査を行う場合には、抗ＨＬＡ抗体検査加算として、4,000点を所定点数に加算する。

Ｋ６０５－３　移植用心肺採取術　100,040点
注　心肺提供者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。

Ｋ６０５－４　同種心肺移植術　286,010点

注１　心肺移植者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
２　抗ＨＬＡ抗体検査を行う場合には、抗ＨＬＡ抗体検査加算として、4,000点を所定点数に加算する。

Ｋ６０５－５　骨格筋由来細胞シート心表面移植術　9,420点
（動脈）
Ｋ６０６　血管露出術　530点
Ｋ６０７　血管結紮術
１　開胸又は開腹を伴うもの　12,660点
２　その他のもの　4,500点
Ｋ６０７－２　血管縫合術（簡単なもの）　4,840点
Ｋ６０７－３　上腕動脈表在化法　5,000点
Ｋ６０８　動脈塞栓除去術
１　開胸又は開腹を伴うもの　28,560点
２　その他のもの（観血的なもの）　11,180点
Ｋ６０８－２　削除
Ｋ６０８－３　内シャント血栓除去術　3,590点
Ｋ６０９　動脈血栓内膜摘出術
１　大動脈に及ぶもの　40,950点
２　内頸動脈　43,880点
３　その他のもの　28,450点
Ｋ６０９－２　経皮的頸動脈ステント留置術　34,740点
注１　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
２　内頸動脈又は総頸動脈に対して行われた場合に限り算定する。
Ｋ６０９－３　経頸動脈的頸動脈ステント留置術　34,740点
注１　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
２　内頸動脈又は総頸動脈に対して行われた場合に限り算定する。
Ｋ６１０　動脈形成術、吻合術
１　頭蓋内動脈　99,700点
２　胸腔内動脈（大動脈を除く。）　52,570点
３　腹腔内動脈（大動脈を除く。）　47,790点
４　指（手、足）の動脈　18,400点
５　その他の動脈　21,700点
Ｋ６１０－２　脳新生血管造成術　52,550点
Ｋ６１０－３　削除
Ｋ６１０－４　四肢の血管吻合術　18,080点
Ｋ６１０－５　血管吻合術及び神経再接合術（上腕動脈、正中神経及び尺骨神経）　18,080点
Ｋ６１１　抗悪性腫瘍剤動脈、静脈又は腹腔内持続注入用植込型カテーテル設置
１　開腹して設置した場合　17,940点
２　四肢に設置した場合　16,250点
３　頭頸部その他に設置した場合　16,640点
Ｋ６１２　末梢動静脈瘻造設術
１　内シャント造設術
イ　単純なもの　12,080点
ロ　静脈転位を伴うもの　15,300点
２　その他のもの　7,760点
Ｋ６１３　腎血管性高血圧症手術（経皮的腎血管拡張術）　31,840点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ６１３－２　腎神経焼灼術　31,840点
Ｋ６１４　血管移植術、バイパス移植術
１　大動脈　70,700点
２　胸腔内動脈　64,050点
３　腹腔内動脈　63,350点
４　頭、頸部動脈　61,660点
５　下腿、足部動脈　70,190点
６　膝窩動脈　42,500点
７　その他の動脈　30,290点
Ｋ６１５　血管塞栓術（頭部、胸腔、腹腔内血管等）
１　止血術　26,570点
２　選択的動脈化学塞栓術　20,040点
３　門脈塞栓術（開腹によるもの）　27,140点
４　その他のもの　20,480点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ６１５－２　経皮的大動脈遮断術　1,660点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ６１６　四肢の血管拡張術・血栓除去術
１　薬剤溶出型生体吸収性下肢動脈用ステントを用いるもの　22,590点
２　その他のもの　22,590点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ６１６－２　頸動脈球摘出術　10,800点
Ｋ６１６－３　経皮的胸部血管拡張術（先天性心疾患術後に限る。）　27,500点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ６１６－４　経皮的シャント拡張術・血栓除去術
１　初回
イ　透析シャント閉塞又は高度狭窄の場合　12,000点
ロ　その他の場合　9,840点
２　１の実施後３月以内に実施する場合　12,000点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ６１６－５　経皮的血管内異物除去術　14,000点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ６１６－６　経皮的下肢動脈形成術　24,270点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ６１６－７　ステントグラフト内挿術（シャント）　12,000点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ６１６－８　吸着式潰瘍治療法（１日につき）　1,680点
（静脈）
Ｋ６１７　下肢静脈瘤手術
１　抜去切除術　10,200点
２　硬化療法（一連として）　1,720点
３　高位結紮術　3,756点
４　静脈瘤切除術　1,820点
Ｋ６１７－２　大伏在静脈抜去術　10,200点
Ｋ６１７－３　静脈瘤切除術（下肢以外）　1,820点
Ｋ６１７－４　下肢静脈瘤血管内焼灼術　10,200点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ６１７－５　内視鏡下下肢静脈瘤不全穿通枝切離術　10,200点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ６１７－６　下肢静脈瘤血管内塞栓術　14,360点
Ｋ６１８　中心静脈注射用植込型カテーテル設置
１　四肢に設置した場合　10,500点
２　頭頸部その他に設置した場合　10,800点
注１　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、300点を加算する。
２　使用したカテーテル、カテーテルアクセス等の材料の費用は、これらの点数に

含まれるものとする。

Ｋ６１９　静脈血栓摘出術
　１　開腹を伴うもの　22,070点
　２　その他のもの（観血的なもの）　13,100点
Ｋ６１９－２　総腸骨静脈及び股静脈血栓除去術　32,100点
Ｋ６１９－３　腸骨静脈及び大腿静脈ステント留置術　32,100点
Ｋ６２０　下大静脈フィルター留置術　10,160点
Ｋ６２０－２　下大静脈フィルター除去術　6,490点
Ｋ６２１　門脈体循環静脈吻合術（門脈圧亢進症手術）　40,650点
Ｋ６２２　胸管内頸静脈吻合術　37,620点
Ｋ６２３　静脈形成術、吻合術
　１　胸腔内静脈　25,200点
　２　腹腔内静脈　25,200点
　３　その他の静脈　16,140点
Ｋ６２３－２　脾腎静脈吻合術　21,220点
（リンパ管、リンパ節）
Ｋ６２４　削除
Ｋ６２５　リンパ管腫摘出術
　１　長径５センチメートル未満　13,090点
　２　長径５センチメートル以上　16,390点
Ｋ６２６　リンパ節摘出術
　１　長径３センチメートル未満　1,200点
　２　長径３センチメートル以上　2,880点
Ｋ６２６－２　リンパ節膿瘍切開術　910点
Ｋ６２７　リンパ節群郭清術
　１　顎下部又は舌下部（浅在性）　10,870点
　２　頸部（深在性）　24,090点
　３　鎖骨上窩及び下窩　14,460点
　４　腋窩　17,750点
　５　胸骨旁　23,190点
　６　鼠径部及び股部　9,760点
　７　後腹膜　46,350点
　８　骨盤　26,800点
　９　腹部　22,000点
Ｋ６２７－２　腹腔鏡下リンパ節群郭清術
　１　後腹膜　40,670点
　２　傍大動脈　35,500点
　３　骨盤　41,090点
　４　側方　41,090点
　５　腹部　32,000点
注　１及び３については泌尿器がん（１については精巣がんに限る。）から、２については子宮体がんから、４については直腸がんから、５については食道がんから転移したものに対して実施した場合に限り算定する。
Ｋ６２７－３　腹腔鏡下小切開骨盤内リンパ節群郭清術　26,460点
注　泌尿器がんから転移したものに対して実施した場合に限り算定する。
Ｋ６２７－４　腹腔鏡下小切開後腹膜リンパ節群郭清術　39,720点
注　精巣がんから転移したものに対して実施した場合に限り算定する。
Ｋ６２８　リンパ管吻合術　34,450点

第９款　腹部

区分

（腹壁、ヘルニア）

Ｋ６２９　削除
Ｋ６３０　腹壁膿瘍切開術　1,270点
Ｋ６３１　腹壁瘻手術
　１　腹壁に限局するもの　1,820点
　２　腹腔に通ずるもの　10,050点
Ｋ６３２　腹壁腫瘍摘出術
　１　形成手術を必要としない場合　4,310点
　２　形成手術を必要とする場合　11,210点
Ｋ６３３　ヘルニア手術
　１　腹壁瘢痕ヘルニア　9,950点
　２　半月状線ヘルニア、白線ヘルニア、腹直筋離開　6,200点
　３　臍ヘルニア　4,200点
　４　臍帯ヘルニア　18,810点
　５　鼠径ヘルニア　6,000点
　６　大腿ヘルニア　8,860点
　７　腰ヘルニア　8,880点
　８　骨盤部ヘルニア（閉鎖孔ヘルニア、坐骨ヘルニア、会陰ヘルニア）　18,810点
　９　内ヘルニア　18,810点
Ｋ６３３－２　腹腔鏡下ヘルニア手術
　１　腹壁瘢痕ヘルニア　16,520点
　２　大腿ヘルニア　18,550点
　３　半月状線ヘルニア、白線ヘルニア　13,820点
　４　臍ヘルニア　13,130点
　５　閉鎖孔ヘルニア　24,130点
Ｋ６３４　腹腔鏡下鼠径ヘルニア手術（両側）　22,960点
（腹膜、後腹膜、腸間膜、網膜）
Ｋ６３５　胸水・腹水濾過濃縮再静注法　5,988点
Ｋ６３５－２　腹腔・静脈シャントバルブ設置術　6,730点
Ｋ６３５－３　連続携行式腹膜灌流用カテーテル腹腔内留置術　12,000点
Ｋ６３５－４　腹腔鏡下連続携行式腹膜灌流用カテーテル腹腔内留置術　16,660点
Ｋ６３６　試験開腹術　6,660点
Ｋ６３６－２　ダメージコントロール手術　12,340点
Ｋ６３６－３　腹腔鏡下試験開腹術　11,320点
Ｋ６３６－４　腹腔鏡下試験切除術　11,320点
Ｋ６３７　限局性腹腔膿瘍手術
　１　横隔膜下膿瘍　10,690点
　２　ダグラス窩膿瘍　5,710点
　３　虫垂周囲膿瘍　5,340点
　４　その他のもの　10,380点
Ｋ６３７－２　経皮的腹腔膿瘍ドレナージ術　10,800点
注　挿入時に行う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ６３８　骨盤腹膜外膿瘍切開排膿術　3,290点
Ｋ６３９　急性汎発性腹膜炎手術　14,400点
Ｋ６３９－２　結核性腹膜炎手術　12,000点
Ｋ６３９－３　腹腔鏡下汎発性腹膜炎手術　23,040点
Ｋ６４０　腸間膜損傷手術
　１　縫合、修復のみのもの　10,390点
　２　腸管切除を伴うもの　26,880点
Ｋ６４１　大網切除術　8,720点
Ｋ６４２　大網、腸間膜、後腹膜腫瘍摘出術
　１　腸切除を伴わないもの　16,000点

2　腸切除を伴うもの　29,970点
K６４２－２　腹腔鏡下大網、腸間膜、後腹膜腫瘍摘出術　32,310点
K６４２－３　腹腔鏡下小切開後腹膜腫瘍摘出術　30,310点
K６４３　後腹膜悪性腫瘍手術　54,330点
K６４３－２　腹腔鏡下小切開後腹膜悪性腫瘍手術　50,610点
K６４３－３　腹膜切除を伴う多臓器合併切除術　105,000点
注　腹膜偽粘液腫、腹膜癌腹膜播種及び腹膜中皮腫の患者に対し、広範囲の壁側腹膜及び複数の臓器を切除した場合に算定する。
K６４４　膵腸管瘻手術
1　腸管切除を伴わないもの　5,260点
2　腸管切除を伴うもの　18,280点
K６４５　骨盤内臓全摘術　135,500点
K６４５－２　腹腔鏡下骨盤内臓全摘術　168,110点
K６４５－３　骨盤内悪性腫瘍及び腹腔内軟部腫瘍ラジオ波焼灼療法（一連として）
1　２センチメートル以内のもの　15,000点
2　２センチメートルを超えるもの　21,960点
注　フュージョンイメージングを用いて行った場合は、フュージョンイメージング加算として、200点を所定点数に加算する。
K６４５－４　骨盤内悪性腫瘍及び腹腔内軟部腫瘍凝固・焼灼術（冷凍凝固によるもの）
1　２センチメートル以内のもの　51,200点
2　２センチメートルを超えるもの　66,200点
（胃、十二指腸）
K６４６　胃血管結紮術（急性胃出血手術）　11,360点
K６４７　胃縫合術（大網充填術又は被覆術を含む。）　12,190点
K６４７－２　腹腔鏡下胃、十二指腸潰瘍穿孔縫合術　23,940点
K６４７－３　内視鏡下胃、十二指腸穿孔瘻孔閉鎖術　10,300点
K６４８　胃切開術　11,140点
K６４９　胃吊上げ固定術（胃下垂症手術）、胃捻転症手術　11,800点
K６４９－２　腹腔鏡下胃吊上げ固定術（胃下垂症手術）、胃捻転症手術　22,320点
K６５０　削除
K６５１　内視鏡的胃、十二指腸ステント留置術　9,210点
K６５２　胃、十二指腸憩室切除術・ポリープ切除術（開腹によるもの）　11,530点
K６５３　内視鏡的胃、十二指腸ポリープ・粘膜切除術
1　早期悪性腫瘍粘膜切除術　6,460点
2　早期悪性腫瘍胃粘膜下層剥離術　18,370点
3　早期悪性腫瘍十二指腸粘膜下層剥離術　21,370点
4　早期悪性腫瘍ポリープ切除術　7,160点
5　その他のポリープ・粘膜切除術　5,200点
K６５３－２　食道・胃内異物除去摘出術（マグネットカテーテルによるもの）　3,200点
K６５３－３　内視鏡的食道及び胃内異物摘出術　3,250点
K６５３－４　内視鏡的表在性胃悪性腫瘍光線力学療法　6,460点
K６５３－５　内視鏡的胃、十二指腸狭窄拡張術　12,480点
K６５３－６　内視鏡的逆流防止粘膜切除術　12,000点
K６５４　内視鏡的消化管止血術　4,600点
K６５４－２　胃局所切除術　13,830点
K６５４－３　腹腔鏡下胃局所切除術
1　内視鏡処置を併施するもの　28,500点
2　その他のもの　20,400点
K６５４－４　腹腔鏡下十二指腸局所切除術（内視鏡処置を併施するもの）　30,000点
K６５５　胃切除術
1　単純切除術　33,850点
2　悪性腫瘍手術　55,870点
注　有茎腸管移植を併せて行った場合は、5,000点を加算する。
K６５５－２　腹腔鏡下胃切除術
1　単純切除術　45,470点
2　悪性腫瘍手術　64,120点
3　悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの）　73,590点
注　有茎腸管移植を併せて行った場合は、5,000点を加算する。
K６５５－３　十二指腸窓（内方）憩室摘出術　26,910点
K６５５－４　噴門側胃切除術
1　単純切除術　40,170点
2　悪性腫瘍切除術　71,630点
注　有茎腸管移植を併せて行った場合は、5,000点を加算する。
K６５５－５　腹腔鏡下噴門側胃切除術
1　単純切除術　54,010点
2　悪性腫瘍切除術　75,730点
3　悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの）　80,000点
注　有茎腸管移植を併せて行った場合は、5,000点を加算する。
K６５６　胃縮小術　28,210点
K６５６－２　腹腔鏡下胃縮小術
1　スリーブ状切除によるもの　40,050点
2　スリーブ状切除によるもの（バイパス術を併施するもの）　50,290点
K６５７　胃全摘術
1　単純全摘術　50,920点
2　悪性腫瘍手術　69,840点
3　悪性腫瘍手術（空腸嚢作製術を伴うもの）　79,670点
注　有茎腸管移植を併せて行った場合は、5,000点を加算する。
K６５７－２　腹腔鏡下胃全摘術
1　単純全摘術　64,740点
2　悪性腫瘍手術　83,090点
3　悪性腫瘍手術（空腸嚢作製術を伴うもの）　94,780点
4　悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの）　98,850点
注　有茎腸管移植を併せて行った場合は、5,000点を加算する。
K６５８　削除
K６５９　食道下部迷走神経切除術（幹迷切）
1　単独のもの　13,600点
2　ドレナージを併施するもの　19,000点
3　胃切除術を併施するもの　37,620点
K６５９－２　腹腔鏡下食道下部迷走神経切断術（幹迷切）　30,570点
K６６０　食道下部迷走神経選択的切除術
1　単独のもの　19,500点
2　ドレナージを併施するもの　28,210点
3　胃切除術を併施するもの　37,620点
K６６０－２　腹腔鏡下食道下部迷走神経選択的切除術　34,100点
K６６１　胃冠状静脈結紮及び切除術　17,400点
K６６２　胃腸吻合術（ブラウン吻合を含む。）　16,010点
K６６２－２　腹腔鏡下胃腸吻合術　18,890点
K６６３　十二指腸空腸吻合術　13,400点
K６６４　胃瘻造設術（経皮的内視鏡下胃瘻造設術、腹腔鏡下胃瘻造設術を含む。）　6,570点
K６６４－２　経皮経食道胃管挿入術（ＰＴＥＧ）　14,610点
K６６４－３　薬剤投与用胃瘻造設術　8,570点
K６６５　胃瘻閉鎖術

1　開腹又は腹腔鏡によるもの	12,040点
2　内視鏡によるもの	10,300点
Ｋ６６５－２　胃瘻抜去術	2,000点
Ｋ６６６　幽門形成術（粘膜外幽門筋切開術を含む。）	10,500点
Ｋ６６６－２　腹腔鏡下幽門形成術	17,060点
Ｋ６６７　噴門形成術	16,980点
Ｋ６６７－２　腹腔鏡下噴門形成術	37,620点
Ｋ６６７－３　削除	
Ｋ６６８　胃横断術（静脈瘤手術）	28,210点
Ｋ６６８－２　バルーン閉塞下逆行性経静脈的塞栓術（胆嚢、胆道）	31,710点
Ｋ６６９　胆管切開術	12,460点
Ｋ６７０　胆嚢切開結石摘出術	11,800点
Ｋ６７１　胆管切開結石摘出術（チューブ挿入を含む。）	
1　胆嚢摘出を含むもの	33,850点
2　胆嚢摘出を含まないもの	26,880点
Ｋ６７１－２　腹腔鏡下胆管切開結石摘出術	
1　胆嚢摘出を含むもの	39,890点
2　胆嚢摘出を含まないもの	33,610点
Ｋ６７２　胆嚢摘出術	27,670点
Ｋ６７２－２　腹腔鏡下胆嚢摘出術	21,500点
Ｋ６７３　胆管形成手術（胆管切除術を含む。）	37,620点
Ｋ６７４　総胆管拡張症手術	59,490点
注　乳頭形成を併せて行った場合は、5,000点を所定点数に加算する。	
Ｋ６７４－２　腹腔鏡下総胆管拡張症手術	110,000点
注　乳頭形成を併せて行った場合は、5,000点を所定点数に加算する。	
Ｋ６７５　胆嚢悪性腫瘍手術	
1　胆嚢に限局するもの（リンパ節郭清を含む。）	50,980点
2　肝切除（亜区域切除以上）を伴うもの	64,720点
3　肝切除（葉以上）を伴うもの	77,450点
4　膵頭十二指腸切除を伴うもの	101,590点
5　膵頭十二指腸切除及び肝切除（葉以上）を伴うもの	173,500点
Ｋ６７５－２　腹腔鏡下胆嚢悪性腫瘍手術（胆嚢床切除を伴うもの）	70,220点
Ｋ６７６　削除	
Ｋ６７７　胆管悪性腫瘍手術	
1　膵頭十二指腸切除及び肝切除（葉以上）を伴うもの	173,500点
2　膵頭十二指腸切除及び血行再建を伴うもの	104,800点
3　肝外胆道切除術によるもの	50,000点
4　その他のもの	94,860点
Ｋ６７７－２　肝門部胆管悪性腫瘍手術	
1　血行再建あり	202,710点
2　血行再建なし	101,090点
Ｋ６７８　体外衝撃波胆石破砕術（一連につき）	16,300点
Ｋ６７９　胆嚢胃（腸）吻合術	11,580点
Ｋ６８０　総胆管胃（腸）吻合術	33,850点
Ｋ６８１　胆嚢外瘻造設術	9,420点
Ｋ６８２　胆管外瘻造設術	
1　開腹によるもの	14,760点
2　経皮経肝によるもの	10,800点
注　挿入時に行う画像診断及び検査の費用は算定しない。	
Ｋ６８２－２　経皮的胆管ドレナージ術	10,800点
注　挿入時に行う画像診断及び検査の費用は算定しない。	
Ｋ６８２－３　内視鏡的経鼻胆管ドレナージ術（ＥＮＢＤ）	10,800点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。	
Ｋ６８２－４　超音波内視鏡下瘻孔形成術（腹腔内膿瘍に対するもの）	25,570点
Ｋ６８２－５　超音波内視鏡下胆嚢ドレナージ術	13,820点
Ｋ６８３　削除	
Ｋ６８４　先天性胆道閉鎖症手術	60,000点
Ｋ６８４－２　腹腔鏡下胆道閉鎖症手術	119,200点
Ｋ６８５　内視鏡的胆道結石除去術	
1　胆道砕石術を伴うもの	14,300点
2　その他のもの	9,980点
注　バルーン内視鏡を用いて実施した場合は、バルーン内視鏡加算として、3,500点を所定点数に加算する。	
Ｋ６８６　内視鏡的胆道拡張術	13,820点
注　バルーン内視鏡を用いて実施した場合は、バルーン内視鏡加算として、3,500点を所定点数に加算する。	
Ｋ６８７　内視鏡的乳頭切開術	
1　乳頭括約筋切開のみのもの	11,270点
2　胆道砕石術を伴うもの	24,550点
3　胆道鏡下結石破砕術を伴うもの	31,700点
注　バルーン内視鏡を用いて実施した場合は、バルーン内視鏡加算として、3,500点を所定点数に加算する。	
Ｋ６８８　内視鏡的胆道ステント留置術	11,540点
注　バルーン内視鏡を用いて実施した場合は、バルーン内視鏡加算として、3,500点を所定点数に加算する。	
Ｋ６８９　経皮経肝胆管ステント挿入術	12,270点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。	
Ｋ６８９－２　経皮経肝バルーン拡張術	12,270点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。	
（肝）	
Ｋ６９０　肝縫合術	19,140点
Ｋ６９１　肝膿瘍切開術	
1　開腹によるもの	11,860点
2　開胸によるもの	12,520点
Ｋ６９１－２　経皮的肝膿瘍ドレナージ術	10,800点
注　挿入時に行う画像診断及び検査の費用は算定しない。	
Ｋ６９２　肝嚢胞切開又は縫縮術	13,710点
Ｋ６９２－２　腹腔鏡下肝嚢胞切開術	28,210点
Ｋ６９３　肝内結石摘出術（開腹）	28,210点
Ｋ６９４　肝嚢胞、肝膿瘍摘出術	28,210点
Ｋ６９５　肝切除術	
1　部分切除	
イ　単回の切除によるもの	38,040点
ロ　複数回の切除を要するもの	43,340点
2　亜区域切除	63,030点
3　外側区域切除	46,130点
4　１区域切除（外側区域切除を除く。）	60,700点
5　２区域切除	76,210点
6　３区域切除以上のもの	97,050点
7　２区域切除以上であって、血行再建を伴うもの	126,230点
注　区分番号Ｋ６９７－２に掲げる肝悪性腫瘍マイクロ波凝固法又は区分番号Ｋ６９	

７－３に掲げる肝悪性腫瘍ラジオ波焼灼療法を併せて実施した場合には、局所穿刺療法併用加算として、6,000点を所定点数に加算する。

Ｋ６９５－２　腹腔鏡下肝切除術
　１　部分切除
　　イ　単回の切除によるもの　58,680点
　　ロ　複数回の切除を要するもの　63,680点
　２　外側区域切除　74,880点
　３　亜区域切除　108,820点
　４　１区域切除（外側区域切除を除く。）　130,730点
　５　２区域切除　152,440点
　６　３区域切除以上のもの　174,090点
Ｋ６９６　肝内胆管（肝管）胃（腸）吻合術　30,940点
Ｋ６９７　肝内胆管外瘻造設術
　１　開腹によるもの　18,810点
　２　経皮経肝によるもの　10,800点
Ｋ６９７－２　肝悪性腫瘍マイクロ波凝固法（一連として）
　１　腹腔鏡によるもの　18,710点
　２　その他のもの　17,410点
　注　フュージョンイメージングを用いて行った場合は、フュージョンイメージング加算として、200点を所定点数に加算する。
Ｋ６９７－３　肝悪性腫瘍ラジオ波焼灼療法（一連として）
　１　２センチメートル以内のもの
　　イ　腹腔鏡によるもの　16,300点
　　ロ　その他のもの　15,000点
　２　２センチメートルを超えるもの
　　イ　腹腔鏡によるもの　23,260点
　　ロ　その他のもの　21,960点
　注　フュージョンイメージングを用いて行った場合は、フュージョンイメージング加算として、200点を所定点数に加算する。
Ｋ６９７－４　移植用部分肝採取術（生体）
　１　腹腔鏡によるもの　105,000点
　２　その他のもの　82,800点
　注　肝提供者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
Ｋ６９７－５　生体部分肝移植術　227,140点
　注１　生体部分肝を移植した場合は、生体部分肝の摘出のために要した提供者の療養上の費用として、この表に掲げる所定点数により算定した点数を加算する。
　　２　肝移植者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
　　３　抗ＨＬＡ抗体検査を行う場合には、抗ＨＬＡ抗体検査加算として、4,000点を所定点数に加算する。
Ｋ６９７－６　移植用肝採取術（死体）　86,700点
　注　肝提供者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
Ｋ６９７－７　同種死体肝移植術　193,060点
　注１　肝移植者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
　　２　抗ＨＬＡ抗体検査を行う場合には、抗ＨＬＡ抗体検査加算として、4,000点を所定点数に加算する。
Ｋ６９７－８　肝悪性腫瘍凝固・焼灼術（冷凍凝固によるもの）
　１　２センチメートル以内のもの　51,200点
　２　２センチメートルを超えるもの　66,200点
（膵）
Ｋ６９８　急性膵炎手術
　１　感染性壊死部切除を伴うもの　49,390点
　２　その他のもの　28,210点
Ｋ６９９　膵結石手術
　１　膵切開によるもの　28,210点
　２　経十二指腸乳頭によるもの　28,210点
Ｋ６９９－２　体外衝撃波膵石破砕術（一連につき）　19,300点
　注　破砕した膵石を内視鏡を用いて除去した場合は、内視鏡的膵石除去加算として、一連につき１回に限り5,640点を所定点数に加算する。
Ｋ７００　膵中央切除術　53,560点
Ｋ７００－２　膵腫瘍摘出術　26,100点
Ｋ７００－３　腹腔鏡下膵腫瘍摘出術　39,950点
Ｋ７００－４　腹腔鏡下膵中央切除術　88,050点
Ｋ７０１　膵破裂縫合術　24,280点
Ｋ７０２　膵体尾部腫瘍切除術
　１　膵尾部切除術の場合
　　イ　脾同時切除の場合　26,880点
　　ロ　脾温存の場合　21,750点
　２　リンパ節・神経叢郭清等を伴う腫瘍切除術の場合　57,190点
　３　周辺臓器（胃、結腸、腎、副腎等）の合併切除を伴う腫瘍切除術の場合　59,060点
　４　血行再建を伴う腫瘍切除術の場合　55,870点
Ｋ７０２－２　腹腔鏡下膵体尾部腫瘍切除術
　１　膵尾部切除術の場合
　　イ　脾同時切除の場合　53,480点
　　ロ　脾温存の場合　56,240点
　２　リンパ節・神経叢郭清等を伴う腫瘍切除術の場合　71,690点
Ｋ７０３　膵頭部腫瘍切除術
　１　膵頭十二指腸切除術の場合　91,410点
　２　リンパ節・神経叢郭清等を伴う腫瘍切除術の場合又は十二指腸温存膵頭切除術の場合　97,230点
　３　周辺臓器（胃、結腸、腎、副腎等）の合併切除を伴う腫瘍切除術の場合　97,230点
　４　血行再建を伴う腫瘍切除術の場合　131,230点
Ｋ７０３－２　腹腔鏡下膵頭部腫瘍切除術
　１　膵頭十二指腸切除術の場合　158,450点
　２　リンパ節・神経叢郭清等を伴う腫瘍切除術の場合　173,640点
Ｋ７０４　膵全摘術　115,390点
Ｋ７０５　膵嚢胞胃（腸）バイパス術
　１　内視鏡によるもの　13,820点
　２　開腹によるもの　31,310点
Ｋ７０６　膵管空腸吻合術　37,620点
Ｋ７０７　膵嚢胞外瘻造設術
　１　内視鏡によるもの　18,370点
　２　開腹によるもの　12,460点
Ｋ７０８　膵管外瘻造設術　18,810点
Ｋ７０８－２　膵管誘導手術　18,810点
Ｋ７０８－３　内視鏡的膵管ステント留置術　22,240点
Ｋ７０９　膵瘻閉鎖術　28,210点
Ｋ７０９－２　移植用膵採取術（死体）　77,240点
　注　膵提供者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
Ｋ７０９－３　同種死体膵移植術　112,570点
　注１　臓器の移植に関する法律（平成９年法律第104号）第６条第２項に規定する脳死した者の身体から採取された膵を除く死体膵を移植した場合は、移植臓器提供加算として、55,000点を所定点数に加算する。

２　膵移植者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
３　抗ＨＬＡ抗体検査を行う場合には、抗ＨＬＡ抗体検査加算として、4,000点を所定点数に加算する。

Ｋ７０９－４　移植用膵腎採取術（死体）　84,080点
注　膵腎提供者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。

Ｋ７０９－５　同種死体膵腎移植術　140,420点
注１　臓器の移植に関する法律第６条第２項に規定する脳死した者の身体から採取された膵腎を除く死体膵腎を移植した場合は、移植臓器提供加算として、55,000点を所定点数に加算する。
２　膵腎移植者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
３　抗ＨＬＡ抗体検査を行う場合には、抗ＨＬＡ抗体検査加算として、4,000点を所定点数に加算する。

Ｋ７０９－６　同種死体膵島移植術　56,490点
注１　臓器の移植に関する法律第６条第２項に規定する脳死した者の身体から採取された膵島を除く死体膵島を移植した場合は、移植臓器提供加算として、55,000点を所定点数に加算する。
２　膵島移植者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
３　抗ＨＬＡ抗体検査を行う場合には、抗ＨＬＡ抗体検査加算として、4,000点を所定点数に加算する。
４　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。

（脾）

Ｋ７１０　脾縫合術（部分切除を含む。）　26,810点
Ｋ７１０－２　腹腔鏡下脾固定術　30,070点
Ｋ７１１　脾摘出術　34,130点
Ｋ７１１－２　腹腔鏡下脾摘出術　37,060点

（空腸、回腸、盲腸、虫垂、結腸）

Ｋ７１２　破裂腸管縫合術　11,400点
Ｋ７１３　腸切開術　9,650点
Ｋ７１４　腸管癒着症手術　12,010点
Ｋ７１４－２　腹腔鏡下腸管癒着剥離術　20,650点
Ｋ７１５　腸重積症整復術
１　非観血的なもの　4,490点
２　観血的なもの　6,040点
Ｋ７１５－２　腹腔鏡下腸重積症整復術　14,660点
Ｋ７１６　小腸切除術
１　複雑なもの　34,150点
２　その他のもの　15,940点
Ｋ７１６－２　腹腔鏡下小腸切除術
１　複雑なもの　37,380点
２　その他のもの　31,370点
Ｋ７１６－３　移植用部分小腸採取術（生体）　56,850点
注　小腸提供者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
Ｋ７１６－４　生体部分小腸移植術　164,240点
注１　生体部分小腸を移植した場合は、生体部分小腸の摘出のために要した提供者の療養上の費用として、この表に掲げる所定点数により算定した点数を加算する。
２　小腸移植者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
３　抗ＨＬＡ抗体検査を行う場合には、抗ＨＬＡ抗体検査加算として、4,000点を所定点数に加算する。
Ｋ７１６－５　移植用小腸採取術（死体）　65,140点
注　小腸提供者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
Ｋ７１６－６　同種死体小腸移植術　177,980点
注１　小腸移植者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
２　抗ＨＬＡ抗体検査を行う場合には、抗ＨＬＡ抗体検査加算として、4,000点を所定点数に加算する。
Ｋ７１７　小腸腫瘍、小腸憩室摘出術（メッケル憩室炎手術を含む。）　18,810点
Ｋ７１８　虫垂切除術
１　虫垂周囲膿瘍を伴わないもの　6,740点
２　虫垂周囲膿瘍を伴うもの　8,880点
Ｋ７１８－２　腹腔鏡下虫垂切除術
１　虫垂周囲膿瘍を伴わないもの　13,760点
２　虫垂周囲膿瘍を伴うもの　22,050点
Ｋ７１９　結腸切除術
１　小範囲切除　24,170点
２　結腸半側切除　29,940点
３　全切除、亜全切除又は悪性腫瘍手術　39,960点
注　人工肛門造設術を併せて実施した場合は、人工肛門造設加算として、2,000点を所定点数に加算する。
Ｋ７１９－２　腹腔鏡下結腸切除術
１　小範囲切除、結腸半側切除　42,680点
２　全切除、亜全切除　59,510点
注　人工肛門造設術を併せて実施した場合は、人工肛門造設加算として、3,470点を所定点数に加算する。
Ｋ７１９－３　腹腔鏡下結腸悪性腫瘍切除術　59,510点
Ｋ７１９－４　ピックレル氏手術　13,700点
Ｋ７１９－５　全結腸・直腸切除嚢肛門吻合術　51,860点
Ｋ７１９－６　腹腔鏡下全結腸・直腸切除嚢肛門吻合術　75,690点
Ｋ７２０　結腸腫瘍（回盲部腫瘍摘出術を含む。）、結腸憩室摘出術、結腸ポリープ切除術（開腹によるもの）　16,610点
Ｋ７２１　内視鏡的大腸ポリープ・粘膜切除術
１　長径２センチメートル未満　5,000点
２　長径２センチメートル以上　7,000点
注１　家族性大腸腺腫症の患者に対して実施した場合は、消化管ポリポーシス加算として、年１回に限り5,000点を所定点数に加算する。
２　バルーン内視鏡を用いて実施した場合は、バルーン内視鏡加算として、450点を所定点数に加算する。
３　病変検出支援プログラムを用いて実施した場合は、病変検出支援プログラム加算として、60点を所定点数に加算する。
Ｋ７２１－２　削除
Ｋ７２１－３　内視鏡的結腸異物摘出術　5,360点
注　バルーン内視鏡を用いて実施した場合は、バルーン内視鏡加算として、450点を所定点数に加算する。
Ｋ７２１－４　早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術　22,040点
注　バルーン内視鏡を用いて実施した場合は、バルーン内視鏡加算として、450点を所定点数に加算する。
Ｋ７２１－５　内視鏡的小腸ポリープ切除術　11,800点
Ｋ７２２　小腸結腸内視鏡的止血術　10,390点
注１　バルーン内視鏡を用いて実施した場合は、バルーン内視鏡加算として、3,500点を所定点数に加算する。
２　スパイラル内視鏡を用いて実施した場合は、スパイラル内視鏡加算として、3,500点を所定点数に加算する。
Ｋ７２３　削除
Ｋ７２４　腸吻合術　9,330点

Ｋ７２５　腸瘻、虫垂瘻造設術　9,890点
Ｋ７２５－２　腹腔鏡下腸瘻、虫垂瘻造設術　13,250点
Ｋ７２６　人工肛門造設術　9,570点
Ｋ７２６－２　腹腔鏡下人工肛門造設術　16,700点
Ｋ７２７　腹壁外腸管前置術　8,340点
Ｋ７２８　腸狭窄部切開縫合術　11,220点
Ｋ７２９　腸閉鎖症手術
　１　腸管切除を伴わないもの　13,650点
　２　腸管切除を伴うもの　28,210点
Ｋ７２９－２　多発性小腸閉鎖症手術　47,020点
Ｋ７２９－３　腹腔鏡下腸閉鎖症手術　32,310点
Ｋ７３０　小腸瘻閉鎖術
　１　腸管切除を伴わないもの　11,580点
　２　腸管切除を伴うもの　17,900点
　３　内視鏡によるもの　10,300点
Ｋ７３１　結腸瘻閉鎖術
　１　腸管切除を伴わないもの　11,750点
　２　腸管切除を伴うもの　28,210点
　３　内視鏡によるもの　10,300点
Ｋ７３２　人工肛門閉鎖術
　１　腸管切除を伴わないもの　11,470点
　２　腸管切除を伴うもの
　　イ　直腸切除術後のもの　34,280点
　　ロ　その他のもの　28,210点
Ｋ７３２－２　腹腔鏡下人工肛門閉鎖術（直腸切除術後のものに限る。）　40,450点
Ｋ７３３　盲腸縫縮術　4,400点
Ｋ７３４　腸回転異常症手術　18,810点
Ｋ７３４－２　腹腔鏡下腸回転異常症手術　26,800点
Ｋ７３５　先天性巨大結腸症手術　50,830点
Ｋ７３５－２　小腸・結腸狭窄部拡張術（内視鏡によるもの）　11,090点
　注１　バルーン内視鏡を用いて実施した場合は、バルーン内視鏡加算として、3,500点を所定点数に加算する。
　　２　スパイラル内視鏡を用いて実施した場合は、スパイラル内視鏡加算として、3,500点を所定点数に加算する。
Ｋ７３５－３　腹腔鏡下先天性巨大結腸症手術　63,710点
Ｋ７３５－４　下部消化管ステント留置術　10,920点
Ｋ７３５－５　腸管延長術　76,000点
Ｋ７３６　人工肛門形成術
　１　開腹を伴うもの　10,030点
　２　その他のもの　3,670点
（直腸）
Ｋ７３７　直腸周囲膿瘍切開術　2,610点
Ｋ７３８　直腸異物除去術
　１　経肛門（内視鏡によるもの）　8,040点
　２　開腹によるもの　11,530点
Ｋ７３９　直腸腫瘍摘出術（ポリープ摘出を含む。）
　１　経肛門　4,010点
　２　経括約筋　9,940点
　３　経腹及び経肛　18,810点
Ｋ７３９－２　経肛門的内視鏡下手術（直腸腫瘍に限る。）　26,100点
Ｋ７３９－３　低侵襲経肛門的局所切除術（ＭＩＴＡＳ）　16,700点

Ｋ７４０　直腸切除・切断術
　１　切除術　42,850点
　２　低位前方切除術　71,300点
　３　超低位前方切除術　73,840点
　４　経肛門吻合を伴う切除術　82,840点
　５　切断術　77,120点
　注１　１から３までについては、人工肛門造設術を併せて実施した場合は、人工肛門造設加算として、2,000点を所定点数に加算する。
　　２　側方リンパ節郭清を併せて行った場合であって、片側のみに行った場合は、片側側方リンパ節郭清加算として、4,250点を、両側に対して行った場合は、両側側方リンパ節郭清加算として、6,380点を所定点数に加算する。
Ｋ７４０－２　腹腔鏡下直腸切除・切断術
　１　切除術　75,460点
　２　低位前方切除術　83,930点
　３　超低位前方切除術　91,470点
　４　経肛門吻合を伴う切除術　100,470点
　５　切断術　83,930点
　注１　１から３までについては、人工肛門造設術を併せて実施した場合は、人工肛門造設加算として、3,470点を所定点数に加算する。
　　２　側方リンパ節郭清を併せて行った場合であって、片側のみに対して行った場合は、片側側方リンパ節郭清加算として、4,250点を、両側に対して行った場合は、両側側方リンパ節郭清加算として、6,380点を所定点数に加算する。
Ｋ７４０－３　腹腔鏡下直腸切除・切断術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの）
　１　切除術　78,960点
　２　低位前方切除術　87,430点
　３　超低位前方切除術　94,970点
　４　経肛門吻合を伴う切除術　103,970点
　５　切断術　87,430点
　注１　１から３までについては、人工肛門造設術を併せて実施した場合は、人工肛門造設加算として、3,470点を所定点数に加算する。
　　２　側方リンパ節郭清を併せて行った場合であって、片側のみに対して行った場合は、片側側方リンパ節郭清加算として、4,250点を、両側に対して行った場合は、両側側方リンパ節郭清加算として、6,380点を所定点数に加算する。
Ｋ７４１　直腸狭窄形成手術　28,210点
Ｋ７４１－２　直腸瘤手術　7,944点
Ｋ７４２　直腸脱手術
　１　経会陰によるもの
　　イ　腸管切除を伴わないもの　8,410点
　　ロ　腸管切除を伴うもの　25,780点
　２　直腸挙上固定を行うもの　10,900点
　３　骨盤底形成を行うもの　18,810点
　４　腹会陰からのもの（腸切除を含む。）　37,620点
Ｋ７４２－２　腹腔鏡下直腸脱手術　30,810点
（肛門、その周辺）
Ｋ７４３　痔核手術（脱肛を含む。）
　１　硬化療法　1,660点
　２　硬化療法（四段階注射法によるもの）　4,010点
　３　結紮術、焼灼術、血栓摘出術　1,390点
　４　根治手術（硬化療法（四段階注射法によるもの）を伴わないもの）　5,190点
　５　根治手術（硬化療法（四段階注射法によるもの）を伴うもの）　6,520点
　６　ＰＰＨ　11,260点

Ｋ７４３－２　肛門括約筋切開術	1,380点
Ｋ７４３－３　削除	
Ｋ７４３－４　痔核手術後狭窄拡張手術	5,360点
Ｋ７４３－５　モルガニー氏洞及び肛門管切開術	3,750点
Ｋ７４３－６　肛門部皮膚剥離切除術	3,750点
Ｋ７４４　裂肛又は肛門潰瘍根治手術	3,110点
Ｋ７４５　肛門周囲膿瘍切開術	2,050点
Ｋ７４６　痔瘻根治手術	
１　単純なもの	3,750点
２　複雑なもの	7,470点
Ｋ７４６－２　高位直腸瘻手術	8,120点
Ｋ７４６－３　痔瘻手術（注入療法）	1,660点
Ｋ７４７　肛門良性腫瘍、肛門ポリープ、肛門尖圭コンジローム切除術	1,250点
Ｋ７４８　肛門悪性腫瘍手術	
１　切除	28,210点
２　直腸切断を伴うもの	70,680点
Ｋ７４９　肛門拡張術（観血的なもの）	1,630点
Ｋ７５０　肛門括約筋形成手術	
１　瘢痕切除又は縫縮によるもの	3,990点
２　組織置換によるもの	23,660点
Ｋ７５１　鎖肛手術	
１　肛門膜状閉鎖切開	2,100点
２　会陰式	18,810点
３　仙骨会陰式	35,270点
４　腹会陰、腹仙骨式	62,660点
Ｋ７５１－２　仙尾部奇形腫手術	46,950点
Ｋ７５１－３　腹腔鏡下鎖肛手術（腹会陰、腹仙骨式）	70,140点
Ｋ７５２　肛門形成手術	
１　肛門狭窄形成手術	5,210点
２　直腸粘膜脱形成手術	7,710点
Ｋ７５３　毛巣嚢、毛巣瘻、毛巣洞手術	3,680点

第10款　尿路系・副腎

区分

（副腎）

Ｋ７５４　副腎摘出術（副腎部分切除術を含む。）	28,210点
Ｋ７５４－２　腹腔鏡下副腎摘出術	40,100点
Ｋ７５４－３　腹腔鏡下小切開副腎摘出術	34,390点
Ｋ７５５　副腎腫瘍摘出術	
１　皮質腫瘍	39,410点
２　髄質腫瘍（褐色細胞腫）	47,020点
Ｋ７５５－２　腹腔鏡下副腎髄質腫瘍摘出術（褐色細胞腫）	47,030点
Ｋ７５５－３　副腎腫瘍ラジオ波焼灼療法（一連として）	
１　１センチメートル未満	16,000点
２　１センチメートル以上	22,960点
Ｋ７５６　副腎悪性腫瘍手術	47,020点
Ｋ７５６－２　腹腔鏡下副腎悪性腫瘍手術	51,120点

（腎、腎盂）

Ｋ７５７　腎破裂縫合術	37,620点
Ｋ７５７－２　腎破裂手術	38,270点
Ｋ７５８　腎周囲膿瘍切開術	3,480点
Ｋ７５９　腎切半術	37,620点
Ｋ７６０　癒合腎離断術	47,020点
Ｋ７６１　腎被膜剥離術（除神経術を含む。）	10,660点
Ｋ７６２　腎固定術	10,350点
Ｋ７６３　腎切石術	27,550点
Ｋ７６４　経皮的尿路結石除去術（経皮的腎瘻造設術を含む。）	32,800点
Ｋ７６５　経皮的腎盂腫瘍切除術（経皮的腎瘻造設術を含む。）	33,040点
Ｋ７６６　経皮的尿管拡張術（経皮的腎瘻造設術を含む。）	13,000点
Ｋ７６７　腎盂切石術	27,210点
Ｋ７６８　体外衝撃波腎・尿管結石破砕術（一連につき）	19,300点
Ｋ７６９　腎部分切除術	35,880点
Ｋ７６９－２　腹腔鏡下腎部分切除術	49,200点
Ｋ７６９－３　腹腔鏡下小切開腎部分切除術	42,900点
Ｋ７７０　腎嚢胞切除縮小術	11,580点
Ｋ７７０－２　腹腔鏡下腎嚢胞切除縮小術	18,850点
Ｋ７７０－３　腹腔鏡下腎嚢胞切除術	20,360点
Ｋ７７１　経皮的腎嚢胞穿刺術	1,490点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。	
Ｋ７７２　腎摘出術	21,010点
Ｋ７７２－２　腹腔鏡下腎摘出術	54,250点
Ｋ７７２－３　腹腔鏡下小切開腎摘出術	40,240点
Ｋ７７３　腎（尿管）悪性腫瘍手術	42,770点
Ｋ７７３－２　腹腔鏡下腎（尿管）悪性腫瘍手術	64,720点
Ｋ７７３－３　腹腔鏡下小切開腎（尿管）悪性腫瘍手術	49,870点
Ｋ７７３－４　腎腫瘍凝固・焼灼術（冷凍凝固によるもの）	
１　２センチメートル以内のもの	51,200点
２　２センチメートルを超えるもの	66,200点
Ｋ７７３－５　腹腔鏡下腎悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの）	
１　原発病巣が７センチメートル以下のもの	70,730点
２　その他のもの	64,720点
Ｋ７７３－６　腹腔鏡下尿管悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの）	64,720点
Ｋ７７３－７　腎悪性腫瘍ラジオ波焼灼療法（一連として）	
１　２センチメートル以内のもの	15,000点
２　２センチメートルを超えるもの	21,960点
注　フュージョンイメージングを用いて行った場合は、フュージョンイメージング加算として、200点を所定点数に加算する。	
Ｋ７７４　削除	
Ｋ７７５　経皮的腎（腎盂）瘻造設術	13,860点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。	
Ｋ７７５－２　経皮的腎（腎盂）瘻拡張術（一連につき）	6,000点
Ｋ７７６　腎（腎盂）皮膚瘻閉鎖術	27,890点
Ｋ７７７　腎（腎盂）腸瘻閉鎖術	
１　内視鏡によるもの	10,300点
２　その他のもの	28,210点
Ｋ７７８　腎盂形成手術	33,120点
Ｋ７７８－２　腹腔鏡下腎盂形成手術	51,600点
Ｋ７７９　移植用腎採取術（生体）	35,700点
注　腎提供者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。	
Ｋ７７９－２　移植用腎採取術（死体）	43,400点
注　腎提供者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。	
Ｋ７７９－３　腹腔鏡下移植用腎採取術（生体）	51,850点
注　腎提供者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。	

Ｋ７８０　同種死体腎移植術　98,770点
注１　臓器の移植に関する法律第６条第２項に規定する脳死した者の身体から採取された腎を除く死体腎を移植した場合は、移植臓器提供加算として、55,000点を所定点数に加算する。
２　腎移植者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
３　抗ＨＬＡ抗体検査を行う場合には、抗ＨＬＡ抗体検査加算として、4,000点を所定点数に加算する。
Ｋ７８０－２　生体腎移植術　62,820点
注１　生体腎を移植した場合は、生体腎の摘出のために要した提供者の療養上の費用として、この表に掲げる所定点数により算定した点数を加算する。
２　腎移植者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
３　抗ＨＬＡ抗体検査を行う場合には、抗ＨＬＡ抗体検査加算として、4,000点を所定点数に加算する。
（尿管）
Ｋ７８１　経尿道的尿路結石除去術
１　レーザーによるもの　22,270点
２　その他のもの　14,800点
Ｋ７８１－２　削除
Ｋ７８１－３　経尿道的腎盂尿管凝固止血術　8,250点
Ｋ７８２　尿管切石術
１　上部及び中部　10,310点
２　膀胱近接部　15,310点
Ｋ７８３　経尿道的尿管狭窄拡張術　20,930点
Ｋ７８３－２　経尿道的尿管ステント留置術　4,080点
Ｋ７８３－３　経尿道的尿管ステント抜去術　1,300点
Ｋ７８４　残存尿管摘出術　18,810点
Ｋ７８４－２　尿管剝離術　18,810点
Ｋ７８５　経尿道的腎盂尿管腫瘍摘出術　21,420点
Ｋ７８５－２　腹腔鏡下小切開尿管腫瘍摘出術　31,040点
Ｋ７８６　尿管膀胱吻合術　25,570点
注　巨大尿管に対して尿管形成術を併せて実施した場合は、尿管形成加算として、9,400点を所定点数に加算する。
Ｋ７８７　尿管尿管吻合術　27,210点
Ｋ７８８　尿管腸吻合術　17,070点
Ｋ７８９　尿管腸膀胱吻合術　46,450点
Ｋ７９０　尿管皮膚瘻造設術　14,200点
Ｋ７９１　尿管皮膚瘻閉鎖術　30,450点
Ｋ７９２　尿管腸瘻閉鎖術
１　内視鏡によるもの　10,300点
２　その他のもの　36,840点
Ｋ７９３　尿管腟瘻閉鎖術　28,210点
Ｋ７９４　尿管口形成手術　16,580点
Ｋ７９４－２　経尿道的尿管瘤切除術　15,500点
（膀胱）
Ｋ７９５　膀胱破裂閉鎖術　11,170点
Ｋ７９６　膀胱周囲膿瘍切開術　3,300点
Ｋ７９７　膀胱内凝血除去術　2,980点
Ｋ７９８　膀胱結石、異物摘出術
１　経尿道的手術　8,320点
２　膀胱高位切開術　3,780点
３　レーザーによるもの　11,980点
Ｋ７９８－２　経尿道的尿管凝血除去術（バスケットワイヤーカテーテル使用）　8,320点
Ｋ７９９　膀胱壁切除術　9,270点
Ｋ８００　膀胱憩室切除術　9,060点
Ｋ８００－２　経尿道的電気凝固術　9,060点
Ｋ８００－３　膀胱水圧拡張術　6,410点
注１　間質性膀胱炎の患者に対して行われた場合に限り算定する。
２　灌流液の費用及び電気凝固に係る費用は、所定点数に含まれるものとする。
３　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ８００－４　ハンナ型間質性膀胱炎手術（経尿道）　9,930点
Ｋ８０１　膀胱単純摘除術
１　腸管利用の尿路変更を行うもの　59,350点
２　その他のもの　51,510点
Ｋ８０２　膀胱腫瘍摘出術　10,610点
Ｋ８０２－２　膀胱脱手術
１　メッシュを使用するもの　30,880点
２　その他のもの　23,260点
Ｋ８０２－３　膀胱後腫瘍摘出術
１　腸管切除を伴わないもの　11,100点
２　腸管切除を伴うもの　21,700点
Ｋ８０２－４　腹腔鏡下小切開膀胱腫瘍摘出術　14,610点
Ｋ８０２－５　腹腔鏡下膀胱部分切除術　22,410点
Ｋ８０２－６　腹腔鏡下膀胱脱手術　41,160点
注　メッシュを使用した場合に算定する。
Ｋ８０３　膀胱悪性腫瘍手術
１　切除　34,150点
２　全摘（腸管等を利用して尿路変更を行わないもの）　66,890点
３　全摘（尿管Ｓ状結腸吻合を利用して尿路変更を行うもの）　80,160点
４　全摘（回腸又は結腸導管を利用して尿路変更を行うもの）　120,740点
５　全摘（代用膀胱を利用して尿路変更を行うもの）　110,600点
６　経尿道的手術
イ　電解質溶液利用のもの　13,530点
ロ　その他のもの　10,400点
注　狭帯域光による観察を行った場合には、狭帯域光強調加算として、200点を所定点数に加算する。
Ｋ８０３－２　腹腔鏡下膀胱悪性腫瘍手術
１　全摘（腸管等を利用して尿路変更を行わないもの）　86,110点
２　全摘（回腸又は結腸導管を利用して尿路変更を行うもの）　129,569点
３　全摘（代用膀胱を利用して尿路変更を行うもの）　120,590点
Ｋ８０３－３　腹腔鏡下小切開膀胱悪性腫瘍手術
１　全摘（腸管等を利用して尿路変更を行わないもの）　74,880点
２　全摘（回腸又は結腸導管を利用して尿路変更を行うもの）　127,369点
３　全摘（代用膀胱を利用して尿路変更を行うもの）　118,590点
Ｋ８０４　尿膜管摘出術　10,950点
Ｋ８０４－２　腹腔鏡下尿膜管摘出術　22,030点
Ｋ８０５　膀胱瘻造設術　3,530点
Ｋ８０５－２　膀胱皮膚瘻造設術　25,200点
Ｋ８０５－３　導尿路造設術　49,400点
Ｋ８０６　膀胱皮膚瘻閉鎖術　8,700点
Ｋ８０７　膀胱腟瘻閉鎖術　27,700点
Ｋ８０８　膀胱腸瘻閉鎖術
１　内視鏡によるもの　10,300点

２　その他のもの　27,700点
Ｋ８０９　膀胱子宮瘻閉鎖術　37,180点
Ｋ８０９－２　膀胱尿管逆流手術　25,570点
注　巨大尿管に対して尿管形成術を併せて実施した場合は、尿管形成加算として、9,400点を加算する。
Ｋ８０９－３　腹腔鏡下膀胱内手術　39,280点
Ｋ８０９－４　腹腔鏡下膀胱尿管逆流手術（膀胱外アプローチ）　39,280点
Ｋ８１０　ボアリー氏手術　36,840点
Ｋ８１１　腸管利用膀胱拡大術　48,200点
Ｋ８１２　回腸（結腸）導管造設術　49,570点
Ｋ８１２－２　排泄腔外反症手術
１　外反膀胱閉鎖術　70,430点
２　膀胱腸裂閉鎖術　103,710点
（尿道）
Ｋ８１３　尿道周囲膿瘍切開術　1,160点
Ｋ８１４　外尿道口切開術　1,010点
Ｋ８１５　尿道結石、異物摘出術
１　前部尿道　2,180点
２　後部尿道　6,300点
Ｋ８１６　外尿道腫瘍切除術　2,180点
Ｋ８１７　尿道悪性腫瘍摘出術
１　摘出　32,230点
２　内視鏡による場合　23,130点
３　尿路変更を行う場合　54,060点
Ｋ８１８　尿道形成手術
１　前部尿道　17,030点
２　後部尿道　37,700点
Ｋ８１９　尿道下裂形成手術　33,790点
Ｋ８１９－２　陰茎形成術　60,610点
Ｋ８２０　尿道上裂形成手術　39,000点
Ｋ８２１　尿道狭窄内視鏡手術　15,040点
Ｋ８２１－２　尿道狭窄拡張術（尿道バルーンカテーテル）　14,200点
Ｋ８２１－３　尿道ステント前立腺部尿道拡張術　12,300点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ８２１－４　尿道狭窄グラフト再建術　50,890点
Ｋ８２２　女子尿道脱手術　7,560点
Ｋ８２３　尿失禁手術
１　恥骨固定式膀胱頸部吊上術を行うもの　23,510点
２　その他のもの　20,680点
Ｋ８２３－２　尿失禁又は膀胱尿管逆流現象コラーゲン注入手術　23,320点
注　コラーゲン注入手術に伴って使用したコラーゲンの費用は、所定点数に含まれるものとする。
Ｋ８２３－３　膀胱尿管逆流症手術（治療用注入材によるもの）　23,320点
注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ８２３－４　腹腔鏡下尿失禁手術　32,440点
Ｋ８２３－５　人工尿道括約筋植込・置換術　23,920点
Ｋ８２３－６　尿失禁手術（ボツリヌス毒素によるもの）　9,680点
Ｋ８２３－７　膀胱頸部形成術（膀胱頸部吊上術以外）　37,690点

第11款　性器

区分

（陰茎）

Ｋ８２４　陰茎尖圭コンジローム切除術　1,360点
Ｋ８２５　陰茎全摘術　16,630点
Ｋ８２６　陰茎切断術　7,020点
Ｋ８２６－２　陰茎折症手術　8,550点
Ｋ８２６－３　陰茎様陰核形成手術　8,070点
Ｋ８２７　陰茎悪性腫瘍手術
１　陰茎切除　23,200点
２　陰茎全摘　36,500点
Ｋ８２８　包茎手術
１　背面切開術　830点
２　環状切除術　2,040点
Ｋ８２８－２　陰茎持続勃起症手術
１　亀頭－陰茎海綿体瘻作成術（ウィンター法）によるもの　4,670点
２　その他のシャント術によるもの　18,600点
（陰嚢、精巣、精巣上体、精管、精索）
Ｋ８２８－３　埋没陰茎手術　8,920点
Ｋ８２９　精管切断、切除術（両側）　2,550点
Ｋ８３０　精巣摘出術　3,816点
Ｋ８３０－２　精巣外傷手術
１　陰嚢内血腫除去術　3,200点
２　精巣白膜縫合術　3,400点
Ｋ８３０－３　精巣温存手術　3,400点
Ｋ８３１及びＫ８３１－２　削除
Ｋ８３２　精巣上体摘出術　4,200点
Ｋ８３３　精巣悪性腫瘍手術　12,340点
Ｋ８３４　精索静脈瘤手術　4,092点
Ｋ８３４－２　腹腔鏡下内精巣静脈結紮術　20,500点
Ｋ８３４－３　顕微鏡下精索静脈瘤手術　12,500点
Ｋ８３５　陰嚢水腫手術
１　鼠径部切開によるもの　3,980点
２　その他　3,156点
Ｋ８３５－２　陰嚢形成術（二分陰嚢及び陰茎前位陰嚢に限る。）　10,500点
Ｋ８３６　停留精巣固定術　11,200点
Ｋ８３６－２　腹腔鏡下腹腔内停留精巣陰嚢内固定術　37,170点
Ｋ８３６－３　腹腔鏡下停留精巣内精巣動静脈結紮術、腹腔鏡下停留精巣内精巣動静脈延長術　20,500点
Ｋ８３７　精管形成手術　12,470点
Ｋ８３８　精索捻転手術
１　対側の精巣固定術を伴うもの　8,230点
２　その他のもの　7,910点
Ｋ８３８－２　精巣内精子採取術
１　単純なもの　12,400点
２　顕微鏡を用いたもの　24,600点
（精嚢、前立腺）
Ｋ８３９　前立腺膿瘍切開術　2,770点
Ｋ８４０　前立腺被膜下摘出術　15,920点
Ｋ８４１　経尿道的前立腺手術
１　電解質溶液利用のもの　20,400点
２　その他のもの　18,500点
Ｋ８４１－２　経尿道的レーザー前立腺切除・蒸散術
１　ホルミウムレーザー又は倍周波数レーザーを用いるもの　20,470点

	２　ツリウムレーザーを用いるもの	20,470点
	３　その他のもの	19,000点
Ｋ８４１－３	経尿道的前立腺高温度治療（一連につき）	5,000点
Ｋ８４１－４	焦点式高エネルギー超音波療法（一連につき）	5,000点
Ｋ８４１－５	経尿道的前立腺核出術	21,500点
Ｋ８４１－６	経尿道的前立腺吊上術	12,300点
Ｋ８４１－７	経尿道的前立腺水蒸気治療	12,300点
Ｋ８４１－８	経尿道的前立腺切除術（高圧水噴射システムを用いるもの）	18,500点
Ｋ８４２	削除	
Ｋ８４３	前立腺悪性腫瘍手術	41,080点
Ｋ８４３－２	腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍手術	77,430点
Ｋ８４３－３	腹腔鏡下小切開前立腺悪性腫瘍手術	59,780点
Ｋ８４３－４	腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの）	95,280点
	（外陰、会陰）	
Ｋ８４４	バルトリン腺膿瘍切開術	940点
Ｋ８４５	処女膜切開術	790点
Ｋ８４６	処女膜切除術	980点
Ｋ８４７	輪状処女膜切除術	2,230点
Ｋ８４８	バルトリン腺嚢胞腫瘍摘出術（造袋術を含む。）	3,310点
Ｋ８４９	女子外性器腫瘍摘出術	2,810点
Ｋ８５０	女子外性器悪性腫瘍手術	
	１　切除	29,190点
	２　皮膚移植（筋皮弁使用）を行った場合	63,200点
	注　放射性同位元素を用いたセンチネルリンパ節生検を行った場合には、女子外性器悪性腫瘍センチネルリンパ節生検加算として、3,000点を所定点数に加算する。	
Ｋ８５０－２	腟絨毛性腫瘍摘出術	23,830点
Ｋ８５１	会陰形成手術	
	１　筋層に及ばないもの	2,330点
	２　筋層に及ぶもの	6,910点
Ｋ８５１－２	外陰・腟血腫除去術	1,920点
Ｋ８５１－３	癒合陰唇形成手術	
	１　筋層に及ばないもの	2,670点
	２　筋層に及ぶもの	6,240点
	（腟）	
Ｋ８５２	腟壁裂創縫合術（分娩時を除く。）	
	１　前又は後壁裂創	2,760点
	２　前後壁裂創	6,330点
	３　腟円蓋に及ぶ裂創	8,280点
	４　直腸裂傷を伴うもの	31,940点
Ｋ８５３	腟閉鎖術	
	１　中央腟閉鎖術（子宮全脱）	7,410点
	２　その他	2,580点
Ｋ８５４	腟式子宮旁結合織炎（膿瘍）切開術	2,230点
Ｋ８５４－２	後腟円蓋切開（異所性妊娠）	2,230点
Ｋ８５５	腟中隔切除術	
	１　不全隔のもの	1,510点
	２　全中隔のもの	2,540点
Ｋ８５６	腟壁腫瘍摘出術	2,540点
Ｋ８５６－２	腟壁嚢腫切除術	2,540点
Ｋ８５６－３	腟ポリープ切除術	1,040点
Ｋ８５６－４	腟壁尖圭コンジローム切除術	1,250点
Ｋ８５７	腟壁悪性腫瘍手術	44,480点
Ｋ８５８	腟腸瘻閉鎖術	
	１　内視鏡によるもの	10,300点
	２　その他のもの	35,130点
Ｋ８５９	造腟術、腟閉鎖症術	
	１　拡張器利用によるもの	2,130点
	２　遊離植皮によるもの	18,810点
	３　腟断端挙上によるもの	28,210点
	４　腸管形成によるもの	47,040点
	５　筋皮弁移植によるもの	55,810点
Ｋ８５９－２	腹腔鏡下造腟術	38,690点
Ｋ８６０	腟壁形成手術	7,880点
Ｋ８６０－２	腟断端挙上術（腟式、腹式）	29,190点
Ｋ８６０－３	腹腔鏡下腟断端挙上術	43,870点
	（子宮）	
Ｋ８６１	子宮内膜掻爬術	1,420点
Ｋ８６２	削除	
Ｋ８６３	腹腔鏡下子宮内膜症病巣除去術	20,610点
Ｋ８６３－２	子宮鏡下子宮中隔切除術、子宮内腔癒着切除術（癒着剥離術を含む。）	18,590点
Ｋ８６３－３	子宮鏡下子宮内膜焼灼術	17,810点
Ｋ８６４	子宮位置矯正術	
	１　開腹による位置矯正術	8,140点
	２　癒着剥離矯正術	16,420点
Ｋ８６５	子宮脱手術	
	１　腟壁形成手術及び子宮位置矯正術	16,900点
	２　ハルバン・シャウタ手術	16,900点
	３　マンチェスター手術	14,110点
	４　腟壁形成手術及び子宮全摘術（腟式、腹式）	28,210点
Ｋ８６５－２	腹腔鏡下仙骨腟固定術	48,240点
	注　メッシュを使用した場合に算定する。	
Ｋ８６６	子宮頸管ポリープ切除術	1,190点
Ｋ８６６－２	子宮腟部冷凍凝固術	1,190点
Ｋ８６７	子宮頸部（腟部）切除術	3,330点
Ｋ８６７－２	子宮腟部糜爛等子宮腟部乱切除術	470点
Ｋ８６７－３	子宮頸部摘出術（腟部切断術を含む。）	3,330点
Ｋ８６７－４	子宮頸部異形成上皮又は上皮内癌レーザー照射治療	3,330点
Ｋ８６８からＫ８７０まで	削除	
Ｋ８７１	子宮息肉様筋腫摘出術（腟式）	3,810点
Ｋ８７２	子宮筋腫摘出（核出）術	
	１　腹式	24,510点
	２　腟式	14,290点
Ｋ８７２－２	腹腔鏡下子宮筋腫摘出（核出）術	37,620点
Ｋ８７２－３	子宮鏡下有茎粘膜下筋腫切出術、子宮内膜ポリープ切除術	
	１　電解質溶液利用のもの	6,630点
	２　組織切除回収システム利用によるもの	6,630点
	３　その他のもの	4,730点
Ｋ８７２－４	痕跡副角子宮手術	
	１　腹式	15,240点
	２　腟式	8,450点
Ｋ８７２－５	子宮頸部初期癌又は異形成光線力学療法	8,450点
Ｋ８７３	子宮鏡下子宮筋腫摘出術	

１　電解質溶液利用のもの　19,000点
２　その他のもの　17,100点

Ｋ８７４及びＫ８７５　削除
Ｋ８７６　子宮腟上部切断術　10,390点
Ｋ８７６－２　腹腔鏡下子宮腟上部切断術　17,540点
Ｋ８７７　子宮全摘術　28,210点
Ｋ８７７－２　腹腔鏡下腟式子宮全摘術　42,050点
Ｋ８７８　広靱帯内腫瘍摘出術　16,120点
Ｋ８７８－２　腹腔鏡下広靱帯内腫瘍摘出術　28,130点
Ｋ８７９　子宮悪性腫瘍手術　69,440点
注１　インドシアニングリーンを用いたリンパ節生検を行った場合には、子宮悪性腫瘍センチネルリンパ節生検加算１として、5,000点を所定点数に加算する。ただし、当該検査に用いた色素の費用は、算定しない。
２　放射性同位元素を用いたセンチネルリンパ節生検を行った場合には、子宮悪性腫瘍センチネルリンパ節生検加算２として、3,000点を所定点数に加算する。
Ｋ８７９－２　腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術　70,200点
注１　インドシアニングリーンを用いたリンパ節生検を行った場合には、子宮悪性腫瘍センチネルリンパ節生検加算１として、5,000点を所定点数に加算する。ただし、当該検査に用いた色素の費用は、算定しない。
２　放射性同位元素を用いたセンチネルリンパ節生検を行った場合には、子宮悪性腫瘍センチネルリンパ節生検加算２として、3,000点を所定点数に加算する。
Ｋ８８０　削除
Ｋ８８１　腹壁子宮瘻手術　23,290点
Ｋ８８２　重複子宮、双角子宮手術　25,280点
Ｋ８８２－２　腹腔鏡下子宮癒痕部修復術　32,290点
Ｋ８８３　子宮頸管形成手術　3,590点
Ｋ８８３－２　子宮頸管閉鎖症手術
１　非観血的　180点
２　観血的　3,590点
Ｋ８８４　奇形子宮形成手術（ストラスマン手術）　23,290点
Ｋ８８４－２　人工授精　1,820点
Ｋ８８４－３　胚移植術
１　新鮮胚移植の場合　7,500点
２　凍結・融解胚移植の場合　12,000点
注１　患者の治療開始日の年齢が40歳未満である場合は、患者１人につき６回に限り、40歳以上43歳未満である場合は、患者１人につき３回に限り算定する。
２　アシステッドハッチングを実施した場合は、1,000点を所定点数に加算する。
３　高濃度ヒアルロン酸含有培養液を用いた前処置を実施した場合は、1,000点を所定点数に加算する。
（子宮附属器）
Ｋ８８５　腟式卵巣嚢腫内容排除術　1,350点
Ｋ８８５－２　経皮的卵巣嚢腫内容排除術　1,860点
Ｋ８８６　子宮附属器癒着剥離術（両側）
１　開腹によるもの　13,890点
２　腹腔鏡によるもの　21,370点
Ｋ８８７　卵巣部分切除術（腟式を含む。）
１　開腹によるもの　6,150点
２　腹腔鏡によるもの　18,810点
Ｋ８８７－２　卵管結紮術（腟式を含む。）（両側）
１　開腹によるもの　4,350点
２　腹腔鏡によるもの　18,810点
Ｋ８８７－３　卵管口切開術
１　開腹によるもの　5,220点
２　腹腔鏡によるもの　18,810点
Ｋ８８７－４　腹腔鏡下多嚢胞性卵巣焼灼術　24,130点
Ｋ８８８　子宮附属器腫瘍摘出術（両側）
１　開腹によるもの　17,080点
２　腹腔鏡によるもの　25,940点
Ｋ８８８－２　卵管全摘除術、卵管腫瘤全摘除術、子宮卵管留血腫手術（両側）
１　開腹によるもの　13,960点
２　腹腔鏡によるもの　25,540点
Ｋ８８９　子宮附属器悪性腫瘍手術（両側）　58,500点
Ｋ８９０　卵管形成手術（卵管・卵巣移植、卵管架橋等）　27,380点
Ｋ８９０－２　卵管鏡下卵管形成術　46,410点
Ｋ８９０－３　腹腔鏡下卵管形成術　46,410点
Ｋ８９０－４　採卵術　3,200点
注　採取された卵子の数に応じて、次に掲げる点数をそれぞれ１回につき所定点数に加算する。
イ　１個の場合　2,400点
ロ　２個から５個までの場合　3,600点
ハ　６個から９個までの場合　5,500点
ニ　10個以上の場合　7,200点
（産科手術）
Ｋ８９１　分娩時頸部切開術（縫合を含む。）　3,170点
Ｋ８９２　骨盤位娩出術　3,800点
Ｋ８９３　吸引娩出術　2,550点
Ｋ８９４　鉗子娩出術
１　低位（出口）鉗子　2,700点
２　中位鉗子　4,760点
Ｋ８９５　会陰（陰門）切開及び縫合術（分娩時）　1,710点
Ｋ８９６　会陰（腟壁）裂創縫合術（分娩時）
１　筋層に及ぶもの　1,980点
２　肛門に及ぶもの　5,560点
３　腟円蓋に及ぶもの　4,320点
４　直腸裂創を伴うもの　8,920点
Ｋ８９７　頸管裂創縫合術（分娩時）　7,060点
Ｋ８９８　帝王切開術
１　緊急帝王切開　22,200点
２　選択帝王切開　20,140点
注　複雑な場合については、2,000点を所定点数に加算する。
Ｋ８９９　胎児縮小術（娩出術を含む。）　3,220点
Ｋ９００　臍帯還納術　1,240点
Ｋ９００－２　脱垂肢整復術　1,240点
Ｋ９０１　子宮双手圧迫術（大動脈圧迫術を含む。）　2,950点
Ｋ９０２　胎盤用手剥離術　2,350点
Ｋ９０３　子宮破裂手術
１　子宮全摘除を行うもの　29,190点
２　子宮腟上部切断を行うもの　29,190点
３　その他のもの　16,130点
Ｋ９０４　妊娠子宮摘出術（ポロー手術）　33,120点

Ｋ９０５　子宮内反症整復手術（腟式、腹式）
　１　非観血的　468点
　２　観血的　15,490点
Ｋ９０６　子宮頸管縫縮術
　１　マクドナルド法　2,020点
　２　シロッカー法又はラッシュ法　3,090点
　３　縫縮解除術（チューブ抜去術）　1,800点
Ｋ９０６－２　子宮頸管縫縮術（開腹）　12,000点
Ｋ９０６－３　腹腔鏡下子宮頸管縫縮術　15,000点
Ｋ９０７　胎児外回転術　800点
Ｋ９０８　胎児内（双合）回転術　1,190点
Ｋ９０９　流産手術
　１　妊娠11週までの場合
　　イ　手動真空吸引法によるもの　4,000点
　　ロ　その他のもの　2,000点
　２　妊娠11週を超え妊娠21週までの場合　5,110点
Ｋ９０９－２　子宮内容除去術（不全流産）　1,980点
Ｋ９１０　削除
Ｋ９１０－２　内視鏡的胎盤吻合血管レーザー焼灼術　40,000点
Ｋ９１０－３　胎児胸腔・羊水腔シャント術（一連につき）　11,880点
　注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ９１０－４　無心体双胎焼灼術（一連につき）　40,000点
　注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ９１０－５　胎児輸血術（一連につき）　13,880点
　注１　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
　　２　臍帯穿刺の費用は、所定点数に含まれる。
Ｋ９１０－６　臍帯穿刺　3,800点
　注　手術に伴う画像診断及び検査の費用は算定しない。
Ｋ９１１　胞状奇胎除去術　4,120点
Ｋ９１２　異所性妊娠手術
　１　開腹によるもの　14,110点
　２　腹腔鏡によるもの　22,950点
Ｋ９１３　新生児仮死蘇生術
　１　仮死第１度のもの　1,010点
　２　仮死第２度のもの　2,700点
（その他）
Ｋ９１３－２　性腺摘出術
　１　開腹によるもの　6,280点
　２　腹腔鏡によるもの　18,590点
第12款　削除
第13款　手術等管理料
区分
Ｋ９１４　脳死臓器提供管理料　40,000点
　注１　臓器提供者の脳死後に、臓器提供者の身体に対して行われる処置の費用は、所定点数に含まれる。
　　２　臓器提供に関する専門の知識を有する者が臓器提供に係る説明等を行った場合は、脳死臓器提供体制向上加算として、5,000点を所定点数に加算する。
　　３　臓器の移植に関する法律第６条第２項に規定する判定（以下「法的脳死判定」という。）に当たって、次に掲げる画像診断を実施した場合は、各区分に掲げる点数を合算した点数を、所定点数に加算する。
　　イ　動脈造影カテーテル法　1,920点
　　ロ　シングルホトンエミッションコンピューター断層撮影　800点
　　ハ　コンピューター断層撮影（造影剤を使用した場合）　720点
　　４　臓器提供者に法的脳死判定日以後も継続して次に掲げる手術を実施した場合は、各区分に掲げる点数を合算した点数を、所定点数に加算する。
　　イ　大動脈内バルーンパンピング法（ＩＡＢＰ法）　2,420点
　　ロ　人工心肺　1,720点
　　ハ　体外式膜型人工肺　1,720点
　　ニ　経皮的心肺補助法　1,790点
　　ホ　経皮的循環補助法（ポンプカテーテルを用いたもの）　2,110点
　　ヘ　補助人工心臓　2,860点
　　ト　小児補助人工心臓　4,960点
　　チ　植込型補助人工心臓　2,860点
Ｋ９１５　生体臓器提供管理料　5,000点
Ｋ９１６　体外式膜型人工肺管理料（１日につき）
　１　７日目まで　4,500点
　２　８日目以降14日目まで　4,000点
　３　15日目以降　3,000点
　注　治療開始時においては、導入時加算として、初回に限り5,000点を所定点数に加算する。
Ｋ９１７　体外受精・顕微授精管理料
　１　体外受精　3,200点
　２　顕微授精
　　イ　１個の場合　3,800点
　　ロ　２個から５個までの場合　5,800点
　　ハ　６個から９個までの場合　9,000点
　　ニ　10個以上の場合　11,800点
　注１　体外受精及び顕微授精を同時に実施した場合は、１の所定点数の100分の50に相当する点数及び２の所定点数を合算した点数により算定する。
　　２　２について、受精卵作成の成功率を向上させることを目的として卵子活性化処理を実施した場合は、卵子調整加算として、1,000点を所定点数に加算する。
　　３　新鮮精子を使用して体外受精又は顕微授精を実施した場合は、新鮮精子加算として、1,000点を所定点数に加算する。
Ｋ９１７－２　受精卵・胚培養管理料
　１　１個の場合　4,500点
　２　２個から５個までの場合　6,000点
　３　６個から９個までの場合　8,400点
　４　10個以上の場合　10,500点
　注　胚盤胞の作成を目的として管理を行った胚の数に応じ、次に掲げる点数をそれぞれ１回につき所定点数に加算する。
　　イ　１個の場合　1,500点
　　ロ　２個から５個までの場合　2,000点
　　ハ　６個から９個までの場合　2,500点
　　ニ　10個以上の場合　3,000点
Ｋ９１７－３　胚凍結保存管理料
　１　胚凍結保存管理料（導入時）
　　イ　１個の場合　5,000点
　　ロ　２個から５個までの場合　7,000点
　　ハ　６個から９個までの場合　10,200点
　　ニ　10個以上の場合　13,000点
　２　胚凍結保存維持管理料　3,500点
　注　１については、初期胚又は胚盤胞の凍結保存を開始した場合に、凍結する初期胚

又は胚盤胞の数に応じて算定し、２については、初期胚又は胚盤胞の凍結保存の開始から１年を経過している場合であって、凍結胚の保存に係る維持管理を行った場合に、１年に１回に限り算定する。

Ｋ９１７－４　採取精子調整管理料　5,000点

Ｋ９１７－５　精子凍結保存管理料

１　精子凍結保存管理料（導入時）

イ　精巣内精子採取術で採取された精子を凍結する場合　1,500点

ロ　イ以外の場合　1,000点

２　精子凍結保存維持管理料　700点

注　１については、精子の凍結保存を開始した場合に算定し、２については、精子の凍結保存の開始から１年を経過している場合であって、凍結精子の保存に係る維持管理を行った場合に、１年に１回に限り算定する。

第２節　輸血料

区分

Ｋ９２０　輸血

１　自家採血輸血（200mＬごとに）

イ　１回目　750点

ロ　２回目以降　650点

２　保存血液輸血（200mＬごとに）

イ　１回目　450点

ロ　２回目以降　350点

３　自己血貯血

イ　６歳以上の患者の場合（200mＬごとに）

⑴　液状保存の場合　300点

⑵　凍結保存の場合　600点

ロ　６歳未満の患者の場合（体重１kgにつき４mＬごとに）

⑴　液状保存の場合　300点

⑵　凍結保存の場合　600点

４　自己血輸血

イ　６歳以上の患者の場合（200mＬごとに）

⑴　液状保存の場合　750点

⑵　凍結保存の場合　1,500点

ロ　６歳未満の患者の場合（体重１kgにつき４mＬごとに）

⑴　液状保存の場合　750点

⑵　凍結保存の場合　1,500点

５　希釈式自己血輸血

イ　６歳以上の患者の場合（200mＬごとに）　1,000点

ロ　６歳未満の患者の場合（体重１kgにつき４mＬごとに）　1,000点

６　交換輸血（１回につき）　5,250点

注１　輸血に伴って、患者に対して輸血の必要性、危険性等について文書による説明を行った場合に算定する。

２　自家採血、保存血又は自己血の輸血量には、抗凝固液の量は含まれないものとする。

３　骨髄内輸血又は血管露出術を行った場合は、所定点数に区分番号Ｄ４０４に掲げる骨髄穿刺又は区分番号Ｋ６０６に掲げる血管露出術の所定点数をそれぞれ加算する。

４　輸血に当たって薬剤を使用した場合は、薬剤の費用として、第４節に掲げる所定点数を加算する。

５　輸血に伴って行った患者の血液型検査（ＡＢＯ式及びＲh式）の費用として54点を所定点数に加算する。

６　不規則抗体検査の費用として検査回数にかかわらず１月につき197点を所定点数に加算する。ただし、頻回に輸血を行う場合にあっては、１週間に１回に限り、197点を所定点数に加算する。

７　ＨＬＡ型適合血小板輸血に伴って行ったＨＬＡ型クラスⅠ（Ａ、Ｂ、Ｃ）又はクラスⅡ（ＤＲ、ＤＱ、ＤＰ）の費用として、検査回数にかかわらず一連につきそれぞれの所定点数に1,000点又は1,400点を加算する。

８　輸血に伴って、血液交叉試験、間接クームス検査又はコンピュータクロスマッチを行った場合は、血液交叉試験加算、間接クームス検査加算又はコンピュータクロスマッチ加算として、１回につき30点、47点又は30点をそれぞれ加算する。ただし、コンピュータクロスマッチを行った場合は、血液交叉試験加算及び間接クームス検査加算は算定できない。

９　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、55点を所定点数に加算する。

10　輸血に伴って行った供血者の諸検査、輸血用回路及び輸血用針は、所定点数に含まれるものとする。

11　輸血に伴って、血液を保存する費用は、所定点数に含まれるものとする。

12　血小板輸血に伴って、血小板洗浄術を行った場合には、血小板洗浄術加算として、580点を所定点数に加算する。

13　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、血液製剤を無菌的に分割して投与した場合は、無菌的分割製剤作成加算として、当該行為を実施した日に限り、400点を所定点数に加算する。

Ｋ９２０－２　輸血管理料

１　輸血管理料Ⅰ　242点

２　輸血管理料Ⅱ　121点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、輸血を行った場合に、月１回に限り、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、輸血製剤が適正に使用されている場合には、輸血適正使用加算として、所定点数に、１においては120点、２においては60点を加算する。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において貯血式自己血輸血を実施した場合は、貯血式自己血輸血管理体制加算として、50点を所定点数に加算する。

Ｋ９２１　造血幹細胞採取（一連につき）

１　骨髄採取

イ　同種移植の場合　21,640点

ロ　自家移植の場合　17,440点

２　末梢血幹細胞採取

イ　同種移植の場合　21,640点

ロ　自家移植の場合　17,440点

注１　同種移植における造血幹細胞提供者又は自家移植を受ける者に係る造血幹細胞採取、組織適合性試験及び造血幹細胞測定の費用並びに造血幹細胞提供前後における健康管理等に係る費用は、所定点数に含まれる。

２　造血幹細胞採取に当たって薬剤を使用した場合は、薬剤の費用として、第４節に掲げる所定点数を加算する。

Ｋ９２１－２　間葉系幹細胞採取（一連につき）　17,440点

Ｋ９２１－３　末梢血単核球採取（一連につき）

１　採取のみを行う場合　14,480点

２　採取、細胞調製及び凍結保存を行う場合　19,410点

Ｋ９２２　造血幹細胞移植

１　骨髄移植

イ　同種移植の場合　66,450点
ロ　自家移植の場合　25,850点
２　末梢血幹細胞移植
イ　同種移植の場合　66,450点
ロ　自家移植の場合　30,850点
３　臍帯血移植　66,450点
注１　同種移植を行った場合は、造血幹細胞採取のために要した提供者の療養上の費用として、この表に掲げる所定点数により算定した点数を加算する。
２　造血幹細胞移植に当たって薬剤を使用した場合は、薬剤の費用として、第４節に掲げる所定点数を加算する。
３　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、2,000点を所定点数に加算する。
４　造血幹細胞移植に当たって使用した輸血用バッグ及び輸血用針は、所定点数に含まれるものとする。
５　同種移植における造血幹細胞移植者に係る組織適合性試験の費用は所定点数に含まれるものとする。
６　臍帯血移植に用いられた臍帯血に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれるものとする。ただし、組織適合性試験に当たってＮＧＳ－ＳＢＴ法を用いた場合においては、ＮＧＳ－ＳＢＴ法実施加算として、2,000点を所定点数に加算する。
７　抗ＨＬＡ抗体検査を行う場合には、抗ＨＬＡ抗体検査加算として、4,000点を所定点数に加算する。
８　１のイ及び２のイの場合において、非血縁者間移植を実施した場合は、非血縁者間移植加算として、10,000点を所定点数に加算する。
９　１及び２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において同種移植を実施した場合は、コーディネート体制充実加算として、1,500点を所定点数に加算する。

Ｋ９２２－２　ＣＡＲ発現生Ｔ細胞投与（一連につき）　30,850点
注１　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、2,000点を所定点数に加算する。
２　ＣＡＲ発現生Ｔ細胞投与に当たって使用した輸血用バッグ及び輸血用針は、所定点数に含まれるものとする。

Ｋ９２２－３　自己骨髄由来間葉系幹細胞投与（一連につき）　22,280点
注　自己骨髄由来間葉系幹細胞投与に当たって使用した輸血用バッグ及び輸血用針は、所定点数に含まれるものとする。

Ｋ９２３　術中術後自己血回収術（自己血回収器具によるもの）
１　濃縮及び洗浄を行うもの　5,500点
２　濾過を行うもの　3,500点
注１　併施される手術の所定点数とは別に算定する。
２　使用した術中術後自己血回収セットの費用は、所定点数に含まれるものとする。

Ｋ９２４　自己生体組織接着剤作成術　4,340点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、自己生体組織接着剤を用いた場合に算定する。

Ｋ９２４－２　自己クリオプレシピテート作製術（用手法）　1,760点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、自己クリオプレシピテートを用いた場合に算定する。

Ｋ９２４－３　同種クリオプレシピテート作製術　600点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、同種クリオプレシピテートを用いた場合に算定する。

第３節　手術医療機器等加算

区分

Ｋ９３０　脊髄誘発電位測定等加算
１　脳、脊椎、脊髄、大動脈瘤又は食道の手術に用いた場合　3,630点
２　甲状腺又は副甲状腺の手術に用いた場合　3,130点

Ｋ９３１　超音波凝固切開装置等加算　3,000点
注　胸腔鏡下若しくは腹腔鏡下による手術、悪性腫瘍等に係る手術又はバセドウ甲状腺全摘（亜全摘）術（両葉）に当たって、超音波凝固切開装置等を使用した場合に算定する。

Ｋ９３２　創外固定器加算　10,000点
注　区分番号Ｋ０４６、Ｋ０５６－２、Ｋ０５８、Ｋ０７３、Ｋ０７６、Ｋ０７８、Ｋ１２４－２、Ｋ１２５、Ｋ１８０の３、Ｋ４４３、Ｋ４４４及びＫ４４４－２に掲げる手術に当たって、創外固定器を使用した場合に算定する。

Ｋ９３３　イオントフォレーゼ加算　45点
注　区分番号Ｋ３００及びＫ３０９に掲げる手術に当たって、イオントフォレーゼを使用した場合に算定する。

Ｋ９３４　副鼻腔手術用内視鏡加算　1,000点
注　区分番号Ｋ３５０、Ｋ３５２、Ｋ３５２－３、Ｋ３６２－２及びＫ３６５に掲げる手術に当たって、内視鏡を使用した場合に算定する。

Ｋ９３４－２　副鼻腔手術用骨軟部組織切除機器加算　1,000点
注　区分番号Ｋ３４０－３からＫ３４０－７まで及びＫ３５０からＫ３６５までに掲げる手術に当たって、副鼻腔手術用骨軟部組織切除機器を使用した場合に算定する。

Ｋ９３５　止血用加熱凝固切開装置加算　700点
注　区分番号Ｋ４７６に掲げる手術に当たって、止血用加熱凝固切開装置を使用した場合に算定する。

Ｋ９３６　自動縫合器加算　2,500点
注１　区分番号Ｋ４８８－４、Ｋ５１１、Ｋ５１３、Ｋ５１４からＫ５１４－６まで、Ｋ５１７、Ｋ５２２－３、Ｋ５２４－２、Ｋ５２４－３、Ｋ５２５、Ｋ５２９からＫ５２９－５まで、Ｋ５３１からＫ５３２－２まで、Ｋ５９４の３及び４（ハを除く。）、Ｋ６４５、Ｋ６４５－２、Ｋ６５４－３、Ｋ６５５、Ｋ６５５－２、Ｋ６５５－４、Ｋ６５５－５、Ｋ６５６－２、Ｋ６５７、Ｋ６５７－２、Ｋ６６２、Ｋ６６２－２、Ｋ６７４、Ｋ６７４－２、Ｋ６７５の２からＫ６７５の５まで、Ｋ６７７、Ｋ６７７－２、Ｋ６８０、Ｋ６８４－２、Ｋ６９５の４からＫ６９５の７まで、Ｋ６９５－２の４からＫ６９５－２の６まで、Ｋ６９６、Ｋ６９７－４、Ｋ７００からＫ７００－４まで、Ｋ７０２からＫ７０３－２まで、Ｋ７０４、Ｋ７０５の２、Ｋ７０６、Ｋ７０９－２からＫ７０９－５まで、Ｋ７１１－２、Ｋ７１６からＫ７１６－６まで、Ｋ７１９からＫ７１９－３まで、Ｋ７１９－５、Ｋ７３２の２、Ｋ７３５、Ｋ７３５－３、Ｋ７３５－５、Ｋ７３９、Ｋ７３９－３、Ｋ７４０からＫ７４０－３まで、Ｋ７７９－３、Ｋ８０３からＫ８０３－３まで並びにＫ８１７の３に掲げる手術に当たって、自動縫合器を使用した場合に算定する。
２　区分番号Ｋ５５２、Ｋ５５２－２、Ｋ５５４、Ｋ５５５、Ｋ５５７からＫ５５７－３まで、Ｋ５６０、Ｋ５９４の３及びＫ５９４の４のロに掲げる手術に当たって左心耳閉塞用クリップを使用した場合に算定する。

Ｋ９３６－２　自動吻合器加算　5,500点
注　区分番号Ｋ５２２－３、Ｋ５２５、Ｋ５２９からＫ５２９－５まで、Ｋ５３１からＫ５３２－２まで、Ｋ６４５、Ｋ６４５－２、Ｋ６５５、Ｋ６５５－２、Ｋ６５５－４、Ｋ６５５－５、Ｋ６５７、Ｋ６５７－２、Ｋ７０２、Ｋ７０３、Ｋ７１９の３、Ｋ７１９－２の２、Ｋ７１９－３、Ｋ７３２の２のイ、Ｋ７３２－２、Ｋ７

３９、Ｋ７４０からＫ７４０－３まで、Ｋ８０３からＫ８０３－３まで及びＫ８１７の３に掲げる手術に当たって、自動吻合器を使用した場合に算定する。

Ｋ９３６－３　微小血管自動縫合器加算　2,500点

注　区分番号Ｋ０１７及びＫ０２０に掲げる手術に当たって、微小血管自動縫合器を使用した場合に算定する。

Ｋ９３７　心拍動下冠動脈、大動脈バイパス移植術用機器加算　30,000点

注　区分番号Ｋ５５２－２に掲げる手術に当たって、心拍動下冠動脈、大動脈バイパス移植術用機器を使用した場合に算定する。

Ｋ９３７－２　術中グラフト血流測定加算　2,500点

注　手術に当たって、機器を用いてグラフト血流を測定した場合に算定する。

Ｋ９３８　体外衝撃波消耗性電極加算　3,000点

注　区分番号Ｋ６７８及びＫ７６８に掲げる手術に当たって、消耗性電極を使用した場合に算定する。

Ｋ９３９　画像等手術支援加算

１　ナビゲーションによるもの　2,000点

注　区分番号Ｋ０５５－２、Ｋ０５５－３、Ｋ０８０の１から３まで、Ｋ０８１の１及び２、Ｋ０８２の１から３まで、Ｋ０８２－３の１から３まで、Ｋ１３１－２、Ｋ１３４－２、Ｋ１３６、Ｋ１４０からＫ１４１－２まで、Ｋ１４２（21から24までを除く。）、Ｋ１４２－２の１及び２のイ、Ｋ１４２－３、Ｋ１５１－２、Ｋ１５４－２、Ｋ１５８、Ｋ１６１、Ｋ１６７、Ｋ１６９からＫ１７２まで、Ｋ１７４の１、Ｋ１９１からＫ１９３まで、Ｋ２３５、Ｋ２３６、Ｋ３１３、Ｋ３１４、Ｋ３４０－３からＫ３４０－７まで、Ｋ３４２、Ｋ３４３、Ｋ３４３－２の２、Ｋ３５０からＫ３６５まで、Ｋ５１１の２、Ｋ５１３の２からＫ５１３の４まで、Ｋ５１４の２、Ｋ５１４－２の２、Ｋ６９５、Ｋ６９５－２、Ｋ６９７－４並びにＫ７７３－５の１に掲げる手術に当たって、ナビゲーションによる支援を行った場合に算定する。

２　実物大臓器立体モデルによるもの

イ　複雑先天性心疾患の患者に行う場合　18,000点

ロ　イ以外の場合　2,000点

注１　イについては、区分番号Ｋ５５８、Ｋ５６７の３、Ｋ５７６の１、Ｋ５７６の２、Ｋ５７９－２の２、Ｋ５８０の２、Ｋ５８２の３、Ｋ５８３の１、Ｋ５８３の３、Ｋ５８４の２、Ｋ５８５及びＫ５８７に掲げる手術に当たって、実物大臓器立体モデルによる支援を行った場合に算定する。

２　ロについては、区分番号Ｋ０５５－２、Ｋ０５５－３、Ｋ１３６、Ｋ１４２の21から24まで、Ｋ１４２－２、Ｋ１５１－２、Ｋ１６２、Ｋ１８０、Ｋ２２７、Ｋ２２８、Ｋ２３６、Ｋ２３７、Ｋ３１３、Ｋ３１４の２、Ｋ４０６の２、Ｋ４２７、Ｋ４２７－２、Ｋ４２９、Ｋ４３３、Ｋ４３４、Ｋ４３６からＫ４４４－２まで及びＫ５１９に掲げる手術に当たって、実物大臓器立体モデルによる支援を行った場合に算定する。

３　患者適合型手術支援ガイドによるもの　2,000点

注　区分番号Ｋ０８２、Ｋ０８２－３、Ｋ４３７からＫ４３９まで及びＫ４４４に掲げる手術に当たって、患者適合型手術支援ガイドによる支援を行った場合に算定する。

Ｋ９３９－２　術中血管等描出撮影加算　500点

注　手術に当たって、血管や腫瘍等を確認するために薬剤を用いて、血管撮影を行った場合に算定する。

Ｋ９３９－３　人工肛門・人工膀胱造設術前処置加算　450点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、手術の前に療養上の必要性を踏まえ、人工肛門又は人工膀胱を設置する位置を決めた場合に算定する。

Ｋ９３９－４　内視鏡手術用支援機器加算　15,000点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、区分番号Ｋ３７４－２、Ｋ３９４－２、Ｋ５０２－５、Ｋ５０４－２、Ｋ５１４－２の２及び３、Ｋ５２９－２、Ｋ５２９－３、Ｋ５５４－２、Ｋ５５５－３、Ｋ６５５－２の３、Ｋ６５５－５の３、Ｋ６５７－２の４、Ｋ６７４－２、Ｋ６９５－２、Ｋ７０２－２の１、Ｋ７０３－２、Ｋ７１９－３、Ｋ７４０－３、Ｋ７５５－２、Ｋ７７３－５、Ｋ７７３－６、Ｋ７７８－２、Ｋ８０３－２、Ｋ８６５－２並びにＫ８７９－２（子宮体がんに限る。）に掲げる手術に当たって、内視鏡手術用支援機器を使用した場合に算定する。

Ｋ９３９－５　胃瘻造設時嚥下機能評価加算　2,500点

注１　区分番号Ｋ６６４に掲げる手術に当たって、嚥下機能評価等を実施した場合に算定する。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関以外の保険医療機関において実施される場合は、所定点数の100分の80に相当する点数により算定する。

Ｋ９３９－６　凍結保存同種組織加算　81,610点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、心臓、大血管、肝臓、胆道又は膵臓の手術に当たって、凍結保存された同種組織である心臓弁又は血管を用いた場合に算定する。

Ｋ９３９－７　レーザー機器加算

１　レーザー機器加算１　50点

２　レーザー機器加算２　100点

３　レーザー機器加算３　200点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、レーザー照射により手術を行った場合に算定する。

２　１については、区分番号Ｋ４０６（１に限る。）、Ｋ４１３（１に限る。）、Ｋ４２１（１に限る。）、Ｋ４２３（１に限る。）及びＫ４４８に掲げる手術に当たって、レーザー手術装置を使用した場合に算定する。

３　２については、区分番号Ｋ４１３（２に限る。）に掲げる手術に当たって、レーザー手術装置を使用した場合に算定する。

４　３については、区分番号Ｋ４０６（２に限る。）、Ｋ４０９、Ｋ４１１、Ｋ４２１（２に限る。）、Ｋ４２３（２に限る。）、Ｋ４５１及びＫ４５２に掲げる手術に当たって、レーザー手術装置を使用した場合に算定する。

Ｋ９３９－８　超音波切削機器加算　1,000点

注　区分番号Ｋ４３９及びＫ４４２からＫ４４４－２までに掲げる手術に当たって、超音波切削機器を使用した場合に算定する。

Ｋ９３９－９　切開創局所陰圧閉鎖処置機器加算　5,190点

第４節　薬剤料

区分

Ｋ９４０　薬剤　薬価が15円を超える場合は、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数とする。

注１　薬価が15円以下である場合は、算定しない。

２　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

第５節　特定保険医療材料料

区分

Ｋ９５０　特定保険医療材料　材料価格を10円で除して得た点数

注　使用した特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第11部　麻酔

通則

１　麻酔の費用は、第１節及び第２節の各区分の所定点数により算定する。ただし、麻酔に当たって、薬剤又は別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この部において「特定保険医療

材料」という。）を使用した場合は、第１節及び第２節の各区分の所定点数に第３節又は第４節の所定点数を合算した点数により算定する。

２　未熟児、新生児（未熟児を除く。）、乳児又は１歳以上３歳未満の幼児に対して麻酔を行った場合は、未熟児加算、新生児加算、乳児加算又は幼児加算として、当該麻酔の所定点数にそれぞれ所定点数の100分の200、100分の200、100分の50又は100分の20に相当する点数を加算する。

３　入院中の患者以外の患者に対し、緊急のために、休日に手術を行った場合又はその開始時間が保険医療機関の表示する診療時間以外の時間若しくは深夜である手術を行った場合の麻酔料及び神経ブロック料は、それぞれ所定点数の100分の80又は100分の40若しくは100分の80に相当する点数を加算した点数により算定し、入院中の患者に対し、緊急のために、休日に手術を行った場合又はその開始時間が深夜である手術を行った場合の麻酔料及び神経ブロック料は、それぞれ所定点数の100分の80に相当する点数を加算した点数により算定する。ただし、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７のただし書に規定する保険医療機関にあっては、入院中の患者以外の患者に対し、同注のただし書に規定する厚生労働大臣が定める時間に手術を開始した場合に限り、所定点数の100分の40に相当する点数を加算した点数により算定する。

４　同一の目的のために２以上の麻酔を行った場合の麻酔料及び神経ブロック料は、主たる麻酔の所定点数のみにより算定する。

５　第１節に掲げられていない麻酔であって特殊なものの費用は、同節に掲げられている麻酔のうちで最も近似する麻酔の各区分の所定点数により算定する。

６　第１節に掲げられていない表面麻酔、浸潤麻酔又は簡単な伝達麻酔の費用は、薬剤を使用したときに限り、第３節の所定点数のみにより算定する。

第１節　麻酔料

区分

Ｌ０００　削除

Ｌ００１　吸入麻酔又は静脈麻酔による鎮静

１　10分未満のもの　120点

２　10分以上20分未満のもの　310点

Ｌ００２　硬膜外麻酔

１　頸（けい）・胸部　1,500点

２　腰部　800点

３　仙骨部　340点

注　実施時間が２時間を超えた場合は、麻酔管理時間加算として、30分又はその端数を増すごとに、それぞれ750点、400点、170点を所定点数に加算する。

Ｌ００３　硬膜外麻酔後における局所麻酔剤の持続的注入（１日につき）（麻酔当日を除く。）　80点

注　精密持続注入を行った場合は、精密持続注入加算として、１日につき80点を所定点数に加算する。

Ｌ００４　脊椎麻酔　850点

注　実施時間が２時間を超えた場合は、麻酔管理時間加算として、30分又はその端数を増すごとに、128点を所定点数に加算する。

Ｌ００５　上・下肢伝達麻酔　170点

Ｌ００６　球後麻酔及び顔面・頭頸（けい）部の伝達麻酔（瞬目麻酔及び眼輪筋内浸潤麻酔を含む。）　150点

Ｌ００７　吸入麻酔又は静脈麻酔による深鎮静（声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴わないもの）

１　麻酔に従事する医師が専従で実施する場合　2,600点

２　麻酔に従事する医師の指導下で麻酔を専従で実施する場合　1,700点

３　麻酔を専従で実施する場合　900点

４　１から３まで以外の場合　600点

注１　１について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関の麻酔に従事する医師（麻酔科につき医療法第６条の６第１項に規定する厚生労働大臣の許可を受けた者に限る。以下この節において同じ。）が行った場合に算定する。

２　２について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関の麻酔に従事する医師の指導下で行った場合に算定する。

３　１及び２について、実施時間が２時間を超えた場合は、麻酔管理時間加算として、30分又はその端数を増すごとに、それぞれ780点、510点を所定点数に加算する。

４　酸素を使用した場合は、その価格を10円で除して得た点数（酸素と併せて窒素を使用した場合は、それぞれの価格を10円で除して得た点数を合算した点数）を加算する。酸素及び窒素の価格は、別に厚生労働大臣が定める。

５　３歳以上６歳未満の幼児に対して吸入麻酔又は静脈麻酔による深鎮静を行った場合は、幼児加算として、所定点数にそれぞれ所定点数の100分の10に相当する点数を加算する。

６　吸入麻酔又は静脈麻酔による深鎮静（声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴わないもの）と同一日に行った区分番号Ｄ２２０に掲げる呼吸心拍監視、区分番号Ｄ２２３に掲げる経皮的動脈血酸素飽和度測定、区分番号Ｄ２２４に掲げる終末呼気炭酸ガス濃度測定及び区分番号Ｄ２２８に掲げる深部体温計による深部体温測定の費用は、所定点数に含まれるものとする。

Ｌ００８　声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔

１　人工心肺を用い低体温で行う心臓手術、区分番号Ｋ５５２－２に掲げる冠動脈、大動脈バイパス移植術（人工心肺を使用しないもの）であって低体温で行うものが行われる場合又は分離肺換気及び高頻度換気法が併施される麻酔の場合

イ　別に厚生労働大臣が定める麻酔が困難な患者に行う場合　24,900点

ロ　イ以外の場合　18,200点

２　坐（ざ）位における脳脊髄手術、人工心肺を用いる心臓手術（低体温で行うものを除く。）若しくは区分番号Ｋ５５２－２に掲げる冠動脈、大動脈バイパス移植術（人工心肺を使用しないもの）（低体温で行うものを除く。）が行われる場合又は低体温麻酔、分離肺換気による麻酔若しくは高頻度換気法による麻酔の場合（１に掲げる場合を除く。）

イ　別に厚生労働大臣が定める麻酔が困難な患者に行う場合　16,720点

ロ　イ以外の場合　12,190点

３　１若しくは２以外の心臓手術が行われる場合又は伏臥（がが）位で麻酔が行われる場合（１又は２に掲げる場合を除く。）

イ　別に厚生労働大臣が定める麻酔が困難な患者に行う場合　12,610点

ロ　イ以外の場合　9,170点

４　腹腔（くう）鏡を用いた手術若しくは検査が行われる場合又は側臥（がが）位で麻酔が行われる場合（１から３までに掲げる場合を除く。）

イ　別に厚生労働大臣が定める麻酔が困難な患者に行う場合　9,015点

ロ　イ以外の場合　6,500点

５　その他の場合

イ　別に厚生労働大臣が定める麻酔が困難な患者に行う場合　8,300点

ロ　イ以外の場合　6,000点

注１　一の当該全身麻酔において複数の項目に係る手術等が行われる場合には、最も高い点数の項目により算定する。

２　全身麻酔の実施時間が２時間を超えた場合は、麻酔管理時間加算として、30分又はその端数を増すごとに、次に掲げる点数を所定点数に加算する。

イ　１に掲げる項目に係る手術等により実施時間が２時間を超えた場合　1,800点

ロ　２に掲げる項目に係る手術等により実施時間が２時間を超えた場合　1,200点

ハ　３に掲げる項目に係る手術等により実施時間が２時間を超えた場合　900点
ニ　４に掲げる項目に係る手術等により実施時間が２時間を超えた場合　650点
ホ　５に掲げる項目に係る手術等により実施時間が２時間を超えた場合　600点

3　酸素を使用した場合は、その価格を10円で除して得た点数（酸素と併せて窒素を使用した場合は、それぞれの価格を10円で除して得た点数を合算した点数）を加算する。酸素及び窒素の価格は、別に厚生労働大臣が定める。

4　硬膜外麻酔を併せて行った場合は、硬膜外麻酔併施加算として、次に掲げる点数を所定点数に加算する。

イ　頸・胸部　750点
ロ　腰部　400点
ハ　仙骨部　170点

5　注４について、硬膜外麻酔の実施時間が２時間を超えた場合は、麻酔管理時間加算として、30分又はその端数を増すごとに、注４のイからハまでに掲げる点数にそれぞれ375点、200点、85点を更に所定点数に加算する。

6　声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔と同一日に行った区分番号Ｄ２２０に掲げる呼吸心拍監視の費用は、所定点数に含まれるものとする。

7　心臓手術が行われる場合若しくは別に厚生労働大臣が定める麻酔が困難な患者のうち冠動脈疾患若しくは弁膜症のものに行われる場合又は弁膜症のものに対するカテーテルを用いた経皮的心臓手術が行われる場合において、術中に経食道心エコー法を行った場合には、術中経食道心エコー連続監視加算として、880点又は1,500点を所定点数に加算する。

8　同種臓器移植術（生体を除く。）の麻酔を行った場合は、臓器移植術加算として、15,250点を所定点数に加算する。

9　区分番号Ｌ１００に掲げる神経ブロックを併せて行った場合は、神経ブロック併施加算として、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。ただし、イを算定する場合は、注４及び注５に規定する加算は別に算定できない。

イ　別に厚生労働大臣が定める患者に対して行う場合　450点
ロ　イ以外の場合　45点

10　別に厚生労働大臣が定める麻酔が困難な患者について、腹腔鏡下手術（区分番号Ｋ６７２－２に掲げる腹腔鏡下胆嚢摘出術及びＫ７１８－２に掲げる腹腔鏡下虫垂切除術を除く。）が行われる場合において、術中に非侵襲的血行動態モニタリングを実施した場合に、非侵襲的血行動態モニタリング加算として、500点を所定点数に加算する。

11　区分番号Ｋ５６１に掲げるステントグラフト内挿術（血管損傷以外の場合において、胸部大動脈に限る。）、Ｋ６０９に掲げる動脈血栓内膜摘出術（内頸動脈に限る。）、Ｋ６０９－２に掲げる経皮的頸動脈ステント留置術又は人工心肺を用いる心臓血管手術において、術中に非侵襲的に脳灌流のモニタリングを実施した場合に、術中脳灌流モニタリング加算として、1,000点を所定点数に加算する。

Ｌ００８－２　体温維持療法（１日につき）　12,200点

注１　体温維持療法を開始してから３日間を限度として算定する。
２　心肺蘇生中に咽頭冷却装置を使用して体温維持療法を開始した場合は、体温維持迅速導入加算として、5,000点を所定点数に加算する。

Ｌ００８－３　体温調節療法（一連につき）

１　中心静脈留置型経皮的体温調節装置を用いる場合　5,000点
２　ウォーターパッド特定加温装置を用いる場合　11,000点

注１　１については、急性重症脳障害を伴う発熱患者に対して、中心静脈留置型経皮的体温調節装置を用いて体温調節を行った場合に、一連につき１回に限り算定する。
２　１については、注１に規定する場合のほか、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、重症熱中症又は偶発性低体温症の患者に対して、中心静脈留置型経皮的体温調節装置を用いて体温調節を行った場合に、一連につき１回に限り算定する。
３　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、重症熱中症又は偶発性低体温症の患者に対して、ウォーターパッド特定加温装置を用いて体温調節を行った場合に、一連につき１回に限り算定する。

Ｌ００９　麻酔管理料(Ⅰ)

１　硬膜外麻酔又は脊椎麻酔を行った場合　250点
２　声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔を行った場合　1,050点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関の麻酔に従事する医師が行った場合に算定する。
２　１について、帝王切開術の麻酔を行った場合は、帝王切開術時麻酔加算として、700点を所定点数に加算する。
３　区分番号Ｌ０１０に掲げる麻酔管理料(Ⅱ)を算定している場合は算定できない。
４　区分番号Ｋ０１７、Ｋ０２０、Ｋ１３６－２、Ｋ１４２－２の１、Ｋ１５１－２、Ｋ１５４－２、Ｋ１６９の１、Ｋ１７２、Ｋ１７５の２、Ｋ１７７、Ｋ３１４の２、Ｋ３７９－２の２、Ｋ３９４の２、Ｋ３９５、Ｋ４０３の２、Ｋ４１５の２、Ｋ５１４の９、Ｋ５１４－４、Ｋ５１９、Ｋ５２９の１、Ｋ５２９－２の１、Ｋ５２９－２の２、Ｋ５５２、Ｋ５５３の３、Ｋ５５３－２の２、Ｋ５５３－２の３、Ｋ５５５の３、Ｋ５５８、Ｋ５６０の１のイからＫ５６０の１のハまで、Ｋ５６０の２、Ｋ５６０の３のイからＫ５６０の３のニまで、Ｋ５６０の４、Ｋ５６０の５、Ｋ５６０－２の２のニ、Ｋ５６７の３、Ｋ５７９－２の２、Ｋ５８０の２、Ｋ５８１の３、Ｋ５８２の２、Ｋ５８２の３、Ｋ５８３、Ｋ５８４の２、Ｋ５８５、Ｋ５８６の２、Ｋ５８７、Ｋ５９２－２、Ｋ６０５－２、Ｋ６０５－４、Ｋ６１０の１、Ｋ６４５、Ｋ６４５－２、Ｋ６７５の４、Ｋ６７５の５、Ｋ６７７－２の１、Ｋ６９５の４から７まで、Ｋ６９７－５、Ｋ６９７－７、Ｋ７０３、Ｋ７０４、Ｋ８０１の１、Ｋ８０３の２、Ｋ８０３の４及びＫ８０３－２に掲げる手術に当たって、区分番号Ｌ００８に掲げる声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔の実施時間が８時間を超えた場合は、長時間麻酔管理加算として、7,500点を所定点数に加算する。
５　２について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者に対して、当該保険医療機関の薬剤師が、病棟等において薬剤関連業務を実施している薬剤師等と連携して、周術期に必要な薬学的管理を行った場合は、周術期薬剤管理加算として、75点を所定点数に加算する。

Ｌ０１０　麻酔管理料(Ⅱ)

１　硬膜外麻酔又は脊椎麻酔を行った場合　150点
２　声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔を行った場合　450点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行った場合に算定する。
２　２について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者に対して、当該保険医療機関の薬剤師が、病棟等において薬剤関連業務を実施している薬剤師等と連携して、周術期に必要な薬学的管理を行った場合は、周術期薬剤管理加算として、75点を所定点数に加算する。

第２節　神経ブロック料

区分

Ｌ１００　神経ブロック（局所麻酔剤又はボツリヌス毒素使用）

１　トータルスパイナルブロック、三叉神経半月神経節ブロック、胸部交感神経節ブロック、腹腔神経叢ブロック、頸・胸部硬膜外ブロック、神経根ブロック、下腸間膜動脈神経叢ブロック、上下腹神経叢ブロック　1,500点

２　眼神経ブロック、上顎神経ブロック、下顎神経ブロック、舌咽神経ブロック、蝶形口蓋神経節ブロック、腰部硬膜外ブロック　800点

３　腰部交感神経節ブロック、くも膜下脊髄神経ブロック、腰神経叢ブロック　570点

４　眼瞼痙攣、片側顔面痙攣、痙性斜頸、上肢痙縮又は下肢痙縮の治療目的でボツリヌス毒素を用いた場合　400点

５　星状神経節ブロック、仙骨部硬膜外ブロック、顔面神経ブロック　340点

６　腕神経叢ブロック、おとがい神経ブロック、舌神経ブロック、迷走神経ブロック、副神経ブロック、横隔神経ブロック、深頸神経叢ブロック、眼窩上神経ブロック、眼窩下神経ブロック、滑車神経ブロック、耳介側頭神経ブロック、浅頸神経叢ブロック、肩甲背神経ブロック、肩甲上神経ブロック、外側大腿皮神経ブロック、閉鎖神経ブロック、不対神経節ブロック、前頭神経ブロック　170点

７　頸・胸・腰傍脊椎神経ブロック、上喉頭神経ブロック、肋間神経ブロック、腸骨下腹神経ブロック、腸骨鼠径神経ブロック、大腿神経ブロック、坐骨神経ブロック、陰部神経ブロック、経仙骨孔神経ブロック、後頭神経ブロック、筋皮神経ブロック、正中神経ブロック、尺骨神経ブロック、腋窩神経ブロック、橈骨神経ブロック、仙腸関節枝神経ブロック、頸・胸・腰椎後枝内側枝神経ブロック、脊髄神経前枝神経ブロック　90点

注　上記以外の神経ブロック（局所麻酔剤又はボツリヌス毒素使用）は、区分番号Ｌ１０２に掲げる神経幹内注射で算定する。

Ｌ１０１　神経ブロック（神経破壊剤、高周波凝固法又はパルス高周波法使用）

１　下垂体ブロック、三叉神経半月神経節ブロック、腹腔神経叢ブロック、くも膜下脊髄神経ブロック、神経根ブロック、下腸間膜動脈神経叢ブロック、上下腹神経叢ブロック、腰神経叢ブロック　3,000点

２　胸・腰交感神経節ブロック、頸・胸・腰傍脊椎神経ブロック、眼神経ブロック、上顎神経ブロック、下顎神経ブロック、舌咽神経ブロック、蝶形口蓋神経節ブロック、顔面神経ブロック　1,800点

３　眼窩上神経ブロック、眼窩下神経ブロック、おとがい神経ブロック、舌神経ブロック、副神経ブロック、滑車神経ブロック、耳介側頭神経ブロック、閉鎖神経ブロック、不対神経節ブロック、前頭神経ブロック　800点

４　迷走神経ブロック、横隔神経ブロック、上喉頭神経ブロック、浅頸神経叢ブロック、肋間神経ブロック、腸骨下腹神経ブロック、腸骨鼠径神経ブロック、外側大腿皮神経ブロック、大腿神経ブロック、坐骨神経ブロック、陰部神経ブロック、経仙骨孔神経ブロック、後頭神経ブロック、仙腸関節枝神経ブロック、頸・胸・腰椎後枝内側枝神経ブロック、脊髄神経前枝神経ブロック　340点

注　上記以外の神経ブロック（神経破壊剤、高周波凝固法又はパルス高周波法使用）は、区分番号Ｌ１０２に掲げる神経幹内注射で算定する。

Ｌ１０２　神経幹内注射　25点

Ｌ１０３　カテラン硬膜外注射　140点

Ｌ１０４　トリガーポイント注射　70点

Ｌ１０５　神経ブロックにおける麻酔剤の持続的注入（１日につき）（チューブ挿入当日を除く。）　80点

注　精密持続注入を行った場合は、精密持続注入加算として、１日につき80点を所定点数に加算する。

第３節　薬剤料

区分

Ｌ２００　薬剤　薬価が15円を超える場合は、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数とする。

注１　薬価が15円以下である場合は、算定しない。

２　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

第４節　特定保険医療材料料

区分

Ｌ３００　特定保険医療材料　材料価格を10円で除して得た点数

注　使用した特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第12部　放射線治療

通則

１　放射線治療の費用は、第１節の各区分の所定点数により算定する。ただし、放射線治療に当たって、別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この部において「特定保険医療材料」という。）を使用した場合は、第１節の所定点数に第２節の所定点数を合算した点数により算定する。

２　第１節に掲げられていない放射線治療であって特殊なものの費用は、第１節に掲げられている放射線治療のうちで最も近似する放射線治療の所定点数により算定する。

３　新生児、３歳未満の乳幼児（新生児を除く。）、３歳以上６歳未満の幼児又は６歳以上15歳未満の小児に対して放射線治療（区分番号Ｍ０００からＭ００１－３まで及びＭ００２からＭ００４までに掲げる放射線治療に限る。）を行った場合は、小児放射線治療加算として、当該放射線治療の所定点数にそれぞれ所定点数の100分の80、100分の50、100分の30又は100分の20に相当する点数を加算する。

第１節　放射線治療管理・実施料

区分

Ｍ０００　放射線治療管理料（分布図の作成１回につき）

１　１門照射、対向２門照射又は外部照射を行った場合　2,700点

２　非対向２門照射、３門照射又は腔内照射を行った場合　3,100点

３　４門以上の照射、運動照射、原体照射又は組織内照射を行った場合　4,000点

４　強度変調放射線治療（ＩＭＲＴ）による体外照射を行った場合　5,000点

注１　線量分布図を作成し、区分番号Ｍ００１に掲げる体外照射、区分番号Ｍ００４の１に掲げる外部照射、区分番号Ｍ００４の２に掲げる腔内照射又は区分番号Ｍ００４の３に掲げる組織内照射による治療を行った場合に、分布図の作成１回につき１回、一連につき２回に限り算定する。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、患者に対して、放射線治療を専ら担当する常勤の医師が策定した照射計画に基づく医学的管理（区分番号Ｍ００１の２に掲げる高エネルギー放射線治療及び区分番号Ｍ００１の３に掲げる強度変調放射線治療（ＩＭＲＴ）に係るものに限る。）を行った場合は、放射線治療専任加算として、330点を所定点数に加算する。

３　注２に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、放射線治療を必要とする悪性腫瘍の患者であって、入院中の患者以外のもの等に対して、放射線治療（区分番号Ｍ００１の２に掲げる高エネルギー放射線治療及び区分番号Ｍ００１の３に掲げる強度変調放射線治療（ＩＭＲＴ）に係るものに限る。）を実施した場合に、外来放射線治療加算として、患者１人１日につき１回に限り100点を所定点数に加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、緊急時の放射線治療の治療計画を、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た別の保険医療機関と共同して策定した場合に、遠隔放射線治療計画加算として、一連の治療につき１回に限り2,000点を所定点数に加算する。

Ｍ０００－２　放射性同位元素内用療法管理料

１　甲状腺癌に対するもの　1,390点

２　甲状腺機能亢進症に対するもの　1,390点

３　固形癌骨転移による疼痛に対するもの　1,700点
４　Ｂ細胞性非ホジキンリンパ腫に対するもの　3,000点
５　去勢抵抗性前立腺癌に対するもの
イ　骨転移のあるもの　2,630点
ロ　ＰＳＭＡ陽性であって遠隔転移を有するもの　3,000点
６　神経内分泌腫瘍に対するもの　2,660点
７　褐色細胞腫に対するもの　1,820点
８　神経芽腫に対するもの　3,800点
注１　１及び２については、甲状腺疾患（甲状腺癌及び甲状腺機能亢進症）を有する患者に対して、放射性同位元素内用療法を行い、かつ、計画的な治療管理を行った場合に、月１回に限り算定する。
２　３については、固形癌骨転移による疼痛を有する患者に対して、放射性同位元素内用療法を行い、かつ、計画的な治療管理を行った場合に、月１回に限り算定する。
３　４については、Ｂ細胞性非ホジキンリンパ腫の患者に対して、放射性同位元素内用療法を行い、かつ、計画的な治療管理を行った場合に、月１回に限り算定する。
４　５のイについては、骨転移のある去勢抵抗性前立腺癌の患者に対して、放射性同位元素内用療法を行い、かつ、計画的な治療管理を行った場合に、放射性同位元素を投与した日に限り算定する。
５　５のロについては、ＰＳＭＡ陽性の遠隔転移を有する去勢抵抗性前立腺癌の患者に対して、放射性同位元素内用療法を行い、かつ、計画的な治療管理を行った場合に、放射性同位元素を投与した日に限り算定する。
６　６については、ソマトスタチン受容体陽性の神経内分泌腫瘍の患者に対して、放射性同位元素内用療法を行い、かつ、計画的な治療管理を行った場合に、放射性同位元素を投与した日に限り算定する。
７　７については、ＭＩＢＧ集積陽性の治癒切除不能な褐色細胞腫（パラガングリオーマを含む。）の患者に対して、放射性同位元素内用療法を行い、かつ、計画的な治療管理を行った場合に、放射性同位元素を投与した日に限り算定する。
８　８については、神経芽腫の患者に対して、放射性同位元素内用療法を行い、かつ、計画的な治療管理を行った場合に、月１回に限り算定する。

Ｍ００１　体外照射
１　エックス線表在治療
イ　１回目　110点
ロ　２回目　33点
２　高エネルギー放射線治療
イ　乳癌に対する全乳房照射の場合（一連につき）　41,500点
ロ　その他の場合
⑴　１門照射を行った場合（１回目）　840点
⑵　１門照射を行った場合（２回目）　336点
⑶　２門以上の照射、運動照射又は原体照射を行った場合（１回目）　1,750点
⑷　２門以上の照射、運動照射又は原体照射を行った場合（２回目）　700点
３　強度変調放射線治療（ＩＭＲＴ）
イ　前立腺癌に対する前立腺照射の場合（一連につき）　96,500点
ロ　その他の場合　3,000点
注１　２のイ及び３のイを除き、疾病、部位又は部位数にかかわらず、１回につき算定する。
２　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関以外の保険医療機関において行われる場合は、所定点数の100分の60に相当する点数により算定する。
３　乳癌の患者に対し、全乳房照射を行う場合には２のイにより一連として算定する。なお、寡分割照射として１回の線量が2.5Ｇｙ以上の全乳房照射を行う場合は、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に限り算定できる。
４　２のイについて、治療を取りやめた等の場合においては、７回目までは10,500点、８回目以上は14,000点を一連として所定点数に代えて算定する。
５　３については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して、放射線治療を実施した場合に算定する。
６　前立腺癌の患者に対し、前立腺照射を行う場合には３のイにより一連として算定する。なお、寡分割照射として１回の線量が３Ｇｙ以上の前立腺照射を行う場合は、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に限り算定できる。
７　３のイについて、治療を取りやめた等の場合においては、９回目までは24,000点、10回目以上は42,000点を一連として所定点数に代えて算定する。
８　術中照射療法を行った場合は、術中照射療法加算として、患者１人につき１日を限度として、5,000点を所定点数に加算する。
９　体外照射用固定器具を使用した場合は、体外照射用固定器具加算として、1,000点を所定点数に加算する。
10　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、放射線治療を専ら担当する常勤の医師が画像誘導放射線治療（ＩＧＲＴ）による体外照射を行った場合（イの場合は、乳房照射に係るもの、ロ及びハの場合は、２のロの⑶若しくは⑷又は３に係るものに限る。）には、画像誘導放射線治療加算として、患者１人１日につき１回に限り、次に掲げる区分に従い、いずれかを所定点数に加算する。ただし、イについては、２のイに係るものは、一連につき１回に限り、当該加算の点数に代えて2,400点を所定点数に加算し、ハについては、３のイに係るものは、一連につき１回に限り、当該加算の点数に代えて9,000点を所定点数に加算する。
イ　体表面の位置情報によるもの　150点
ロ　骨構造の位置情報によるもの　300点
ハ　腫瘍の位置情報によるもの　450点
11　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、呼吸性移動対策を行った場合は、体外照射呼吸性移動対策加算として、150点を所定点数に加算する。ただし、２のイに係るものは、一連につき１回に限り、当該加算の点数に代えて2,400点を所定点数に加算する。

Ｍ００１－２　ガンマナイフによる定位放射線治療　50,000点
Ｍ００１－３　直線加速器による放射線治療（一連につき）
１　定位放射線治療の場合　63,000点
２　１以外の場合　8,000点
注１　定位放射線治療のうち、患者の体幹部に対して行われるものについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
２　定位放射線治療について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、呼吸性移動対策を行った場合は、定位放射線治療呼吸性移動対策加算として、所定点数に次の点数を加算する。
イ　動体追尾法　10,000点
ロ　その他　5,000点

Ｍ００１－４　粒子線治療（一連につき）
１　希少な疾病に対して実施した場合

イ　重粒子線治療の場合　187,500点
ロ　陽子線治療の場合　187,500点
２　１以外の特定の疾病に対して実施した場合
イ　重粒子線治療の場合　110,000点
ロ　陽子線治療の場合　110,000点
注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して行われる場合に限り算定する。
２　粒子線治療の適応判定体制に関する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、粒子線治療の適応判定に係る検討が実施された場合には、粒子線治療適応判定加算として、40,000点を所定点数に加算する。
３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、放射線治療を担当する専従の医師が策定した照射計画に基づく医学的管理を行った場合には、粒子線治療医学管理加算として、10,000点を所定点数に加算する。
４　15歳未満の小児に対して粒子線治療を行った場合は、小児放射線治療加算として、当該放射線治療の所定点数に7,000点を加算する。

Ｍ００１－５　ホウ素中性子捕捉療法（一連につき）　187,500点
注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して行われる場合に限り算定する。
２　ホウ素中性子捕捉療法の適応判定体制に関する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、ホウ素中性子捕捉療法の適応判定に係る検討が実施された場合には、ホウ素中性子捕捉療法適応判定加算として、40,000点を所定点数に加算する。
３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、ホウ素中性子捕捉療法に関する専門の知識を有する医師が策定した照射計画に基づく医学的管理を行った場合には、ホウ素中性子捕捉療法医学管理加算として、10,000点を所定点数に加算する。
４　体外照射用固定器具を使用した場合は、体外照射用固定器具加算として、1,000点を所定点数に加算する。

Ｍ００２　全身照射（一連につき）　30,000点
注　造血幹細胞移植を目的として行われるものに限る。

Ｍ００３　電磁波温熱療法（一連につき）
１　深在性悪性腫瘍に対するもの　9,000点
２　浅在性悪性腫瘍に対するもの　6,000点

Ｍ００４　密封小線源治療（一連につき）
１　外部照射　80点
２　腔内照射
イ　高線量率イリジウム照射を行った場合又は新型コバルト小線源治療装置を用いた場合　12,000点
ロ　その他の場合　5,000点
３　組織内照射
イ　前立腺癌に対する永久挿入療法　48,600点
ロ　高線量率イリジウム照射を行った場合又は新型コバルト小線源治療装置を用いた場合　23,000点
ハ　その他の場合　19,000点
４　放射性粒子照射（本数に関係なく）　8,000点
注１　疾病、部位又は部位数にかかわらず、一連につき算定する。
２　使用した高線量率イリジウムの費用として、購入価格を50円で除して得た点数を加算する。
３　使用した低線量率イリジウムの費用として、購入価格を10円で除して得た点数を加算する。
４　前立腺癌に対する永久挿入療法を行った場合は、線源使用加算として、使用した線源の費用として１個につき630点を所定点数に加算する。ただし、この場合において、注６の加算は算定できない。
５　食道用アプリケーター又は気管、気管支用アプリケーターを使用した場合は、食道用アプリケーター加算又は気管、気管支用アプリケーター加算として、それぞれ6,700点又は4,500点を所定点数に加算する。
６　使用した放射性粒子の費用として、購入価格を10円で除して得た点数を加算する。
７　使用したコバルトの費用として、購入価格を1,000円で除して得た点数を加算する。
８　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、放射線治療を専ら担当する常勤の医師が画像誘導密封小線源治療（ＩＧＢＴ）（２のイに係るものに限る。）を行った場合には、画像誘導密封小線源治療加算として、一連につき1,200点を所定点数に加算する。

Ｍ００５　血液照射　110点

第２節　特定保険医療材料料

区分
Ｍ２００　特定保険医療材料　材料価格を10円で除して得た点数
注　使用した特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第13部　病理診断

通則
１　病理診断の費用は、第１節及び第２節の各区分の所定点数を合算した点数により算定する。ただし、病理診断に当たって患者から検体を穿刺し又は採取した場合は、第１節及び第２節並びに第３部第４節の各区分の所定点数を合算した点数により算定する。
２　病理診断に当たって患者に対し薬剤を施用した場合は、特に規定する場合を除き、前号により算定した点数及び第３部第５節の所定点数を合算した点数により算定する。
３　病理診断に当たって、別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この部において「特定保険医療材料」という。）を使用した場合は、前２号により算定した点数及び第３部第６節の所定点数を合算した点数により算定する。
４　第１節又は第２節に掲げられていない病理診断であって特殊なものの費用は、第１節又は第２節に掲げられている病理診断のうちで最も近似する病理診断の各区分の所定点数により算定する。
５　対称器官に係る病理標本作製料の各区分の所定点数は、両側の器官の病理標本作製料に係る点数とする。
６　保険医療機関が、患者の人体から排出され、又は採取された検体について、当該保険医療機関以外の施設に臨床検査技師等に関する法律第２条に規定する病理学的検査を委託する場合における病理診断に要する費用については、第３部検査の通則第６号に規定する別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。ただし、区分番号Ｎ００６に掲げる病理診断料については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関間において行うときに限り算定する。
７　保険医療機関間のデジタル病理画像（病理標本に係るデジタル画像のことをいう。以下この表において同じ。）の送受信及び受信側の保険医療機関における当該デジタル病理画像の観察により、区分番号Ｎ００３に掲げる術中迅速病理組織標本作製又は区分番号Ｎ００３－２に掲げる迅速細胞診を行う場合には、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関間において行うときに限り算定する。

第１節　病理標本作製料

通則

１　病理標本作製に当たって、３臓器以上の標本作製を行った場合は、３臓器を限度として算定する。
２　リンパ節については、所属リンパ節ごとに１臓器として数えるが、複数の所属リンパ節が１臓器について存在する場合は、当該複数の所属リンパ節を１臓器として数える。

区分
Ｎ０００　病理組織標本作製
１　組織切片によるもの（１臓器につき）　860点
２　セルブロック法によるもの（１部位につき）　860点
注　特殊染色を併せて行った場合は、特殊染色加算として、１臓器又は１部位ごとにそれぞれ50点を所定点数に加算する。
Ｎ００１　電子顕微鏡病理組織標本作製（１臓器につき）　2,000点
Ｎ００２　免疫染色（免疫抗体法）病理組織標本作製
１　エストロジェンレセプター　720点
２　プロジェステロンレセプター　690点
３　ＨＥＲ２タンパク　690点
４　ＥＧＦＲタンパク　690点
５　ＣＣＲ４タンパク　10,000点
６　ＡＬＫ融合タンパク　2,700点
７　ＣＤ３０　400点
８　ｐ１６タンパク　720点
９　その他（１臓器につき）　400点
注１　１及び２の病理組織標本作製を同一月に実施した場合は、180点を主たる病理組織標本作製の所定点数に加算する。
２　９について、確定診断のために４種類以上の抗体を用いた免疫染色が必要な患者に対して、標本作製を実施した場合には、1,200点を所定点数に加算する。
Ｎ００３　術中迅速病理組織標本作製（１手術につき）　1,990点
Ｎ００３－２　迅速細胞診
１　手術中の場合（１手術につき）　450点
２　検査中の場合（１検査につき）　450点
Ｎ００４　細胞診（１部位につき）
１　婦人科材料等によるもの　150点
２　穿刺吸引細胞診、体腔洗浄等によるもの　190点
注１　１について、固定保存液に回収した検体から標本を作製して、診断を行った場合には、婦人科材料等液状化検体細胞診加算として、45点を所定点数に加算する。
２　２について、過去に穿刺し又は採取し、固定保存液に回収した検体から標本を作製して、診断を行った場合には、液状化検体細胞診加算として、85点を所定点数に加算する。
３　２について、特殊染色を併せて行った場合は、特殊染色加算として、１部位ごとにそれぞれ50点を所定点数に加算する。
Ｎ００５　ＨＥＲ２遺伝子標本作製
１　単独の場合　2,700点
２　区分番号Ｎ００２に掲げる免疫染色（免疫抗体法）病理組織標本作製の３による病理標本作製を併せて行った場合　3,050点
Ｎ００５－２　ＡＬＫ融合遺伝子標本作製　6,520点
Ｎ００５－３　ＰＤ－Ｌ１タンパク免疫染色（免疫抗体法）病理組織標本作製　2,700点
Ｎ００５－４　ミスマッチ修復タンパク免疫染色（免疫抗体法）病理組織標本作製　2,700点
Ｎ００５－５　ＢＲＡＦ　Ｖ600Ｅ変異タンパク免疫染色（免疫抗体法）病理組織標本作製　1,600点
Ｎ００５－６　ＣＬＤＮ18タンパク免疫染色（免疫抗体法）病理組織標本作製　2,700点
Ｎ００５－７　ＦＧＦＲ２融合遺伝子標本作製　7,824点

第２節　病理診断・判断料

区分
Ｎ００６　病理診断料
１　組織診断料　520点
２　細胞診断料　200点
注１　１については、病理診断を専ら担当する医師が勤務する病院又は病理診断を専ら担当する常勤の医師が勤務する診療所である保険医療機関において、区分番号Ｎ０００に掲げる病理組織標本作製、区分番号Ｎ００１に掲げる電子顕微鏡病理組織標本作製、区分番号Ｎ００２に掲げる免疫染色（免疫抗体法）病理組織標本作製若しくは区分番号Ｎ００３に掲げる術中迅速病理組織標本作製により作製された組織標本（区分番号Ｎ０００に掲げる病理組織標本作製又は区分番号Ｎ００２に掲げる免疫染色（免疫抗体法）病理組織標本作製により作製された組織標本のデジタル病理画像を含む。）に基づく診断を行った場合又は当該保険医療機関以外の保険医療機関で作製された組織標本（当該保険医療機関以外の保険医療機関で区分番号Ｎ０００に掲げる病理組織標本作製又は区分番号Ｎ００２に掲げる免疫染色（免疫抗体法）病理組織標本作製により作製された組織標本のデジタル病理画像を含む。）に基づく診断を行った場合に、これらの診断の別又は回数にかかわらず、月１回に限り算定する。
２　２については、病理診断を専ら担当する医師が勤務する病院又は病理診断を専ら担当する常勤の医師が勤務する診療所である保険医療機関において、区分番号Ｎ００３－２に掲げる迅速細胞診若しくは区分番号Ｎ００４に掲げる細胞診の２により作製された標本に基づく診断を行った場合又は当該保険医療機関以外の保険医療機関で作製された標本に基づく診断を行った場合に、これらの診断の別又は回数にかかわらず、月１回に限り算定する。
３　当該保険医療機関以外の保険医療機関で作製された標本に基づき診断を行った場合は、区分番号Ｎ０００からＮ００４までに掲げる病理標本作製料は、別に算定できない。
４　病理診断管理に関する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、病理診断を専ら担当する常勤の医師が病理診断を行い、その結果を文書により報告した場合には、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数を所定点数に加算する。
イ　病理診断管理加算１
(1)　組織診断を行った場合　138点
(2)　細胞診断を行った場合　69点
ロ　病理診断管理加算２
(1)　組織診断を行った場合　368点
(2)　細胞診断を行った場合　184点
５　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、悪性腫瘍に係る手術の検体から区分番号Ｎ０００に掲げる病理組織標本作製の１又は区分番号Ｎ００２に掲げる免疫染色（免疫抗体法）病理組織標本作製により作製された組織標本に基づく診断を行った場合は、悪性腫瘍病理組織標本加算として、150点を所定点数に加算する。
６　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、注４に規定する病理診断管理加算１又は病理診断管理加算２を算定した場合は、国際標準病理診断管理加算として、10点を所定点数に加算する。
Ｎ００７　病理判断料　130点
注１　行われた病理標本作製の種類又は回数にかかわらず、月１回に限り算定する。
２　区分番号Ｎ００６に掲げる病理診断料を算定した場合には、算定しない。

第14部　その他

通則

１　処遇の費用は、第１節の各区分の所定点数により算定する。

２　処遇改善に当たって、歯科診療及び歯科診療以外の診療を併せて行う保険医療機関にあっては、歯科診療及び歯科診療以外の診療につき、それぞれ別に第１節（看護職員処遇改善評価料及び入院ベースアップ評価料を除く。）及び歯科点数表第２章第15部第１節（看護職員処遇改善評価料及び入院ベースアップ評価料を除く。）の各区分に掲げるベースアップ評価料等を算定する。

３　物価対応の費用は、第２節の各区分の所定点数により算定する。

４　物価対応に係る費用について、歯科診療及び歯科診療以外の診療を併せて行う保険医療機関にあっては、歯科診療及び歯科診療以外の診療につき、それぞれ別に第２節（入院物価対応料を除く。）及び歯科点数表第２章第15部第２節（歯科入院物価対応料を除く。）の各区分に掲げる物価対応料を算定する。

第１節　ベースアップ評価料等

区分

Ｏ０００　看護職員処遇改善評価料（１日につき）

１	看護職員処遇改善評価料１	１点
２	看護職員処遇改善評価料２	２点
３	看護職員処遇改善評価料３	３点
４	看護職員処遇改善評価料４	４点
５	看護職員処遇改善評価料５	５点
６	看護職員処遇改善評価料６	６点
７	看護職員処遇改善評価料７	７点
８	看護職員処遇改善評価料８	８点
９	看護職員処遇改善評価料９	９点
10	看護職員処遇改善評価料10	10点
11	看護職員処遇改善評価料11	11点
12	看護職員処遇改善評価料12	12点
13	看護職員処遇改善評価料13	13点
14	看護職員処遇改善評価料14	14点
15	看護職員処遇改善評価料15	15点
16	看護職員処遇改善評価料16	16点
17	看護職員処遇改善評価料17	17点
18	看護職員処遇改善評価料18	18点
19	看護職員処遇改善評価料19	19点
20	看護職員処遇改善評価料20	20点
21	看護職員処遇改善評価料21	21点
22	看護職員処遇改善評価料22	22点
23	看護職員処遇改善評価料23	23点
24	看護職員処遇改善評価料24	24点
25	看護職員処遇改善評価料25	25点
26	看護職員処遇改善評価料26	26点
27	看護職員処遇改善評価料27	27点
28	看護職員処遇改善評価料28	28点
29	看護職員処遇改善評価料29	29点
30	看護職員処遇改善評価料30	30点
31	看護職員処遇改善評価料31	31点
32	看護職員処遇改善評価料32	32点
33	看護職員処遇改善評価料33	33点
34	看護職員処遇改善評価料34	34点
35	看護職員処遇改善評価料35	35点
36	看護職員処遇改善評価料36	36点
37	看護職員処遇改善評価料37	37点
38	看護職員処遇改善評価料38	38点
39	看護職員処遇改善評価料39	39点
40	看護職員処遇改善評価料40	40点
41	看護職員処遇改善評価料41	41点
42	看護職員処遇改善評価料42	42点
43	看護職員処遇改善評価料43	43点
44	看護職員処遇改善評価料44	44点
45	看護職員処遇改善評価料45	45点
46	看護職員処遇改善評価料46	46点
47	看護職員処遇改善評価料47	47点
48	看護職員処遇改善評価料48	48点
49	看護職員処遇改善評価料49	49点
50	看護職員処遇改善評価料50	50点
51	看護職員処遇改善評価料51	51点
52	看護職員処遇改善評価料52	52点
53	看護職員処遇改善評価料53	53点
54	看護職員処遇改善評価料54	54点
55	看護職員処遇改善評価料55	55点
56	看護職員処遇改善評価料56	56点
57	看護職員処遇改善評価料57	57点
58	看護職員処遇改善評価料58	58点
59	看護職員処遇改善評価料59	59点
60	看護職員処遇改善評価料60	60点
61	看護職員処遇改善評価料61	61点
62	看護職員処遇改善評価料62	62点
63	看護職員処遇改善評価料63	63点
64	看護職員処遇改善評価料64	64点
65	看護職員処遇改善評価料65	65点
66	看護職員処遇改善評価料66	66点
67	看護職員処遇改善評価料67	67点
68	看護職員処遇改善評価料68	68点
69	看護職員処遇改善評価料69	69点
70	看護職員処遇改善評価料70	70点
71	看護職員処遇改善評価料71	71点
72	看護職員処遇改善評価料72	72点
73	看護職員処遇改善評価料73	73点
74	看護職員処遇改善評価料74	74点
75	看護職員処遇改善評価料75	75点
76	看護職員処遇改善評価料76	76点
77	看護職員処遇改善評価料77	77点
78	看護職員処遇改善評価料78	78点
79	看護職員処遇改善評価料79	79点
80	看護職員処遇改善評価料80	80点
81	看護職員処遇改善評価料81	81点
82	看護職員処遇改善評価料82	82点
83	看護職員処遇改善評価料83	83点
84	看護職員処遇改善評価料84	84点
85	看護職員処遇改善評価料85	85点
86	看護職員処遇改善評価料86	86点
87	看護職員処遇改善評価料87	87点

88	看護職員処遇改善評価料88	88点
89	看護職員処遇改善評価料89	89点
90	看護職員処遇改善評価料90	90点
91	看護職員処遇改善評価料91	91点
92	看護職員処遇改善評価料92	92点
93	看護職員処遇改善評価料93	93点
94	看護職員処遇改善評価料94	94点
95	看護職員処遇改善評価料95	95点
96	看護職員処遇改善評価料96	96点
97	看護職員処遇改善評価料97	97点
98	看護職員処遇改善評価料98	98点
99	看護職員処遇改善評価料99	99点
100	看護職員処遇改善評価料100	100点
101	看護職員処遇改善評価料101	101点
102	看護職員処遇改善評価料102	102点
103	看護職員処遇改善評価料103	103点
104	看護職員処遇改善評価料104	104点
105	看護職員処遇改善評価料105	105点
106	看護職員処遇改善評価料106	106点
107	看護職員処遇改善評価料107	107点
108	看護職員処遇改善評価料108	108点
109	看護職員処遇改善評価料109	109点
110	看護職員処遇改善評価料110	110点
111	看護職員処遇改善評価料111	111点
112	看護職員処遇改善評価料112	112点
113	看護職員処遇改善評価料113	113点
114	看護職員処遇改善評価料114	114点
115	看護職員処遇改善評価料115	115点
116	看護職員処遇改善評価料116	116点
117	看護職員処遇改善評価料117	117点
118	看護職員処遇改善評価料118	118点
119	看護職員処遇改善評価料119	119点
120	看護職員処遇改善評価料120	120点
121	看護職員処遇改善評価料121	121点
122	看護職員処遇改善評価料122	122点
123	看護職員処遇改善評価料123	123点
124	看護職員処遇改善評価料124	124点
125	看護職員処遇改善評価料125	125点
126	看護職員処遇改善評価料126	126点
127	看護職員処遇改善評価料127	127点
128	看護職員処遇改善評価料128	128点
129	看護職員処遇改善評価料129	129点
130	看護職員処遇改善評価料130	130点
131	看護職員処遇改善評価料131	131点
132	看護職員処遇改善評価料132	132点
133	看護職員処遇改善評価料133	133点
134	看護職員処遇改善評価料134	134点
135	看護職員処遇改善評価料135	135点
136	看護職員処遇改善評価料136	136点
137	看護職員処遇改善評価料137	137点
138	看護職員処遇改善評価料138	138点
139	看護職員処遇改善評価料139	139点
140	看護職員処遇改善評価料140	140点
141	看護職員処遇改善評価料141	141点
142	看護職員処遇改善評価料142	142点
143	看護職員処遇改善評価料143	143点
144	看護職員処遇改善評価料144	144点
145	看護職員処遇改善評価料145	145点
146	看護職員処遇改善評価料146	150点
147	看護職員処遇改善評価料147	160点
148	看護職員処遇改善評価料148	170点
149	看護職員処遇改善評価料149	180点
150	看護職員処遇改善評価料150	190点
151	看護職員処遇改善評価料151	200点
152	看護職員処遇改善評価料152	210点
153	看護職員処遇改善評価料153	220点
154	看護職員処遇改善評価料154	230点
155	看護職員処遇改善評価料155	240点
156	看護職員処遇改善評価料156	250点
157	看護職員処遇改善評価料157	260点
158	看護職員処遇改善評価料158	270点
159	看護職員処遇改善評価料159	280点
160	看護職員処遇改善評価料160	290点
161	看護職員処遇改善評価料161	300点
162	看護職員処遇改善評価料162	310点
163	看護職員処遇改善評価料163	320点
164	看護職員処遇改善評価料164	330点
165	看護職員処遇改善評価料165	340点

注　看護職員の処遇の改善を図る体制その他の事項につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者であって、第１章第２部第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）、同部第３節の特定入院料又は同部第４節の短期滞在手術等基本料（短期滞在手術等基本料１を除く。）を算定しているものについて、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。

区分

Ｏ００１　外来・在宅ベースアップ評価料[1]

１	初診時	17点
２	再診時等	４点
３	訪問診療時	
イ	同一建物居住者等以外の場合	79点
ロ	イ以外の場合	19点

注１　１については、当該保険医療機関において勤務する職員の賃金の改善を図る体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者に対して初診を行った場合に、所定点数を算定する。

２　２については、当該保険医療機関において勤務する職員の賃金の改善を図る体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者に対して再診又は短期滞在手術等基本料１を算定すべき手術又は検査を行った場合に、所定点数を算定する。

３　３のイについては、当該保険医療機関において勤務する職員の賃金の改善を図る体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方

厚生局長等に届け出た保険医療機関において、在宅で療養を行っている患者であって通院が困難なものに対して、次のいずれかに該当する訪問診療を行った場合に算定する。

イ　当該患者の同意を得て、計画的な医学管理の下に定期的に訪問して診療を行った場合（区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日に訪問して診療を行った場合及び有料老人ホームその他これに準ずる施設（以下この区分番号において「有料老人ホーム等」という。）に併設される保険医療機関が、当該有料老人ホーム等に入居している患者に対して行った場合を除く。）であって、当該患者が同一建物居住者（当該患者と同一の建物に居住する他の患者に対して当該保険医療機関が同一日に訪問診療を行う場合の当該患者をいう。以下この区分番号において同じ。）以外である場合

ロ　区分番号Ｃ００２に掲げる在宅時医学総合管理料、区分番号Ｃ００２－２に掲げる施設入居時等医学総合管理料又は区分番号Ｃ００３に掲げる在宅がん医療総合診療料の算定要件を満たす他の保険医療機関の求めに応じ、当該他の保険医療機関から紹介された患者に対して、当該患者の同意を得て、計画的な医学管理の下に訪問して診療を行った場合（有料老人ホーム等に併設される保険医療機関が、当該有料老人ホーム等に入居している患者に対して行った場合を除く。）であって、当該患者が同一建物居住者以外である場合

ハ　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院に限る。）において、在宅での療養を行っている末期の悪性腫瘍の患者であって通院が困難なものに対して、当該患者の同意を得て、計画的な医学管理の下に総合的な医療を提供した場合（訪問診療を行った場合に限る。）

４　３のロについては、当該保険医療機関において勤務する職員の賃金の改善を図る体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、在宅で療養を行っている患者であって通院が困難なものに対して、次のいずれかに該当する訪問診療を行った場合に算定する。

イ　当該患者の同意を得て、計画的な医学管理の下に定期的に訪問して診療を行った場合（区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日に訪問して診療を行った場合及び有料老人ホーム等に併設される保険医療機関が、当該有料老人ホーム等に入居している患者に対して行った場合を除く。）であって、当該患者が同一建物居住者である場合

ロ　区分番号Ｃ００２に掲げる在宅時医学総合管理料、区分番号Ｃ００２－２に掲げる施設入居時等医学総合管理料又は区分番号Ｃ００３に掲げる在宅がん医療総合診療料の算定要件を満たす他の保険医療機関の求めに応じ、当該他の保険医療機関から紹介された患者に対して、当該患者の同意を得て、計画的な医学管理の下に訪問して診療を行った場合（有料老人ホーム等に併設される保険医療機関が、当該有料老人ホーム等に入居している患者に対して行った場合を除く。）であって、当該患者が同一建物居住者である場合

ハ　有料老人ホーム等に併設される保険医療機関が、当該有料老人ホーム等に入居している患者に対して訪問診療を行った場合

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、継続して賃上げに係る取組を実施した保険医療機関については、１、２並びに３のイ及びロの所定点数に代えて、それぞれ23点、６点、107点及び26点を算定する。

６　１から３までに規定する点数について、令和９年６月以降においては、それぞれ所定点数の100分の200に相当する点数により算定する。

７　注５に規定する点数について、令和９年６月以降においては、１、２並びに３のイ及びロの所定点数に代えて、それぞれ40点、10点、186点及び45点を算定する。

Ｏ００２　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)

１　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)１	
イ　初診又は訪問診療を行った場合	８点
ロ　再診時等	１点
２　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)２	
イ　初診又は訪問診療を行った場合	16点
ロ　再診時等	２点
３　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)３	
イ　初診又は訪問診療を行った場合	24点
ロ　再診時等	３点
４　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)４	
イ　初診又は訪問診療を行った場合	32点
ロ　再診時等	４点
５　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)５	
イ　初診又は訪問診療を行った場合	40点
ロ　再診時等	５点
６　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)６	
イ　初診又は訪問診療を行った場合	48点
ロ　再診時等	６点
７　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)７	
イ　初診又は訪問診療を行った場合	56点
ロ　再診時等	７点
８　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)８	
イ　初診又は訪問診療を行った場合	64点
ロ　再診時等	８点
９　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)９	
イ　初診又は訪問診療を行った場合	72点
ロ　再診時等	９点
10　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)10	
イ　初診又は訪問診療を行った場合	80点
ロ　再診時等	10点
11　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)11	
イ　初診又は訪問診療を行った場合	88点
ロ　再診時等	11点
12　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)12	
イ　初診又は訪問診療を行った場合	96点
ロ　再診時等	12点
13　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)13	
イ　初診又は訪問診療を行った場合	104点
ロ　再診時等	13点
14　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)14	
イ　初診又は訪問診療を行った場合	112点
ロ　再診時等	14点
15　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)15	
イ　初診又は訪問診療を行った場合	120点
ロ　再診時等	15点
16　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)16	
イ　初診又は訪問診療を行った場合	128点
ロ　再診時等	16点
17　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)17	
イ　初診又は訪問診療を行った場合	136点

ロ　再診時等　17点
18　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)18
イ　初診又は訪問診療を行った場合　144点
ロ　再診時等　18点
19　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)19
イ　初診又は訪問診療を行った場合　152点
ロ　再診時等　19点
20　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)20
イ　初診又は訪問診療を行った場合　160点
ロ　再診時等　20点
21　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)21
イ　初診又は訪問診療を行った場合　168点
ロ　再診時等　21点
22　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)22
イ　初診又は訪問診療を行った場合　176点
ロ　再診時等　22点
23　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)23
イ　初診又は訪問診療を行った場合　184点
ロ　再診時等　23点
24　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)24
イ　初診又は訪問診療を行った場合　192点
ロ　再診時等　24点
注１　当該保険医療機関において勤務する職員の賃金の改善を図る体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者に対して診療を行った場合に、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。
２　各区分のイについては、外来・在宅ベースアップ評価料(1)の１又は３を算定する患者に対して診療を行った場合に算定する。
３　各区分のロについては、外来・在宅ベースアップ評価料(1)の２を算定する患者に対して診療を行った場合に算定する。
４　13から24までに規定する点数については、令和９年６月以降に算定する。
５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、継続して賃上げに係る取組を実施した保険医療機関については、所定点数に代えて、次に掲げる点数を算定する。
１　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)１
イ　初診又は訪問診療を行った場合　16点
ロ　再診時等　２点
２　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)２
イ　初診又は訪問診療を行った場合　24点
ロ　再診時等　３点
３　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)３
イ　初診又は訪問診療を行った場合　40点
ロ　再診時等　５点
４　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)４
イ　初診又は訪問診療を行った場合　56点
ロ　再診時等　７点
５　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)５
イ　初診又は訪問診療を行った場合　64点
ロ　再診時等　８点
６　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)６
イ　初診又は訪問診療を行った場合　80点
ロ　再診時等　10点
７　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)７
イ　初診又は訪問診療を行った場合　96点
ロ　再診時等　12点
８　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)８
イ　初診又は訪問診療を行った場合　104点
ロ　再診時等　13点
９　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)９
イ　初診又は訪問診療を行った場合　120点
ロ　再診時等　15点
10　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)10
イ　初診又は訪問診療を行った場合　136点
ロ　再診時等　17点
11　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)11
イ　初診又は訪問診療を行った場合　144点
ロ　再診時等　18点
12　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)12
イ　初診又は訪問診療を行った場合　160点
ロ　再診時等　20点
６　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、継続して賃上げに係る取組を実施した保険医療機関については、令和９年６月以降は、注５に掲げる所定点数に代えて、次に掲げる点数を算定する。
１　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)１
イ　初診又は訪問診療を行った場合　16点
ロ　再診時等　２点
２　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)２
イ　初診又は訪問診療を行った場合　24点
ロ　再診時等　３点
３　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)３
イ　初診又は訪問診療を行った場合　32点
ロ　再診時等　４点
４　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)４
イ　初診又は訪問診療を行った場合　48点
ロ　再診時等　６点
５　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)５
イ　初診又は訪問診療を行った場合　56点
ロ　再診時等　７点
６　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)６
イ　初診又は訪問診療を行った場合　64点
ロ　再診時等　８点
７　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)７
イ　初診又は訪問診療を行った場合　80点
ロ　再診時等　10点
８　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)８
イ　初診又は訪問診療を行った場合　88点
ロ　再診時等　11点
９　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)９
イ　初診又は訪問診療を行った場合　96点
ロ　再診時等　12点
10　外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)10

	イ　初診又は訪問診療を行った場合	112点
	ロ　再診時等	14点
11	外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)11	
	イ　初診又は訪問診療を行った場合	120点
	ロ　再診時等	15点
12	外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)12	
	イ　初診又は訪問診療を行った場合	128点
	ロ　再診時等	16点
13	外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)13	
	イ　初診又は訪問診療を行った場合	144点
	ロ　再診時等	18点
14	外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)14	
	イ　初診又は訪問診療を行った場合	152点
	ロ　再診時等	19点
15	外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)15	
	イ　初診又は訪問診療を行った場合	160点
	ロ　再診時等	20点
16	外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)16	
	イ　初診又は訪問診療を行った場合	176点
	ロ　再診時等	22点
17	外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)17	
	イ　初診又は訪問診療を行った場合	184点
	ロ　再診時等	23点
18	外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)18	
	イ　初診又は訪問診療を行った場合	192点
	ロ　再診時等	24点
19	外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)19	
	イ　初診又は訪問診療を行った場合	208点
	ロ　再診時等	26点
20	外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)20	
	イ　初診又は訪問診療を行った場合	216点
	ロ　再診時等	27点
21	外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)21	
	イ　初診又は訪問診療を行った場合	224点
	ロ　再診時等	28点
22	外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)22	
	イ　初診又は訪問診療を行った場合	240点
	ロ　再診時等	30点
23	外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)23	
	イ　初診又は訪問診療を行った場合	248点
	ロ　再診時等	31点
24	外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)24	
	イ　初診又は訪問診療を行った場合	256点
	ロ　再診時等	32点

Ｏ００３　入院ベースアップ評価料（１日につき）

1	入院ベースアップ評価料１	１点
2	入院ベースアップ評価料２	２点
3	入院ベースアップ評価料３	３点
4	入院ベースアップ評価料４	４点
5	入院ベースアップ評価料５	５点
6	入院ベースアップ評価料６	６点
7	入院ベースアップ評価料７	７点
8	入院ベースアップ評価料８	８点
9	入院ベースアップ評価料９	９点
10	入院ベースアップ評価料10	10点
11	入院ベースアップ評価料11	11点
12	入院ベースアップ評価料12	12点
13	入院ベースアップ評価料13	13点
14	入院ベースアップ評価料14	14点
15	入院ベースアップ評価料15	15点
16	入院ベースアップ評価料16	16点
17	入院ベースアップ評価料17	17点
18	入院ベースアップ評価料18	18点
19	入院ベースアップ評価料19	19点
20	入院ベースアップ評価料20	20点
21	入院ベースアップ評価料21	21点
22	入院ベースアップ評価料22	22点
23	入院ベースアップ評価料23	23点
24	入院ベースアップ評価料24	24点
25	入院ベースアップ評価料25	25点
26	入院ベースアップ評価料26	26点
27	入院ベースアップ評価料27	27点
28	入院ベースアップ評価料28	28点
29	入院ベースアップ評価料29	29点
30	入院ベースアップ評価料30	30点
31	入院ベースアップ評価料31	31点
32	入院ベースアップ評価料32	32点
33	入院ベースアップ評価料33	33点
34	入院ベースアップ評価料34	34点
35	入院ベースアップ評価料35	35点
36	入院ベースアップ評価料36	36点
37	入院ベースアップ評価料37	37点
38	入院ベースアップ評価料38	38点
39	入院ベースアップ評価料39	39点
40	入院ベースアップ評価料40	40点
41	入院ベースアップ評価料41	41点
42	入院ベースアップ評価料42	42点
43	入院ベースアップ評価料43	43点
44	入院ベースアップ評価料44	44点
45	入院ベースアップ評価料45	45点
46	入院ベースアップ評価料46	46点
47	入院ベースアップ評価料47	47点
48	入院ベースアップ評価料48	48点
49	入院ベースアップ評価料49	49点
50	入院ベースアップ評価料50	50点
51	入院ベースアップ評価料51	51点
52	入院ベースアップ評価料52	52点
53	入院ベースアップ評価料53	53点
54	入院ベースアップ評価料54	54点
55	入院ベースアップ評価料55	55点
56	入院ベースアップ評価料56	56点
57	入院ベースアップ評価料57	57点

58	入院ベースアップ評価料58	58点
59	入院ベースアップ評価料59	59点
60	入院ベースアップ評価料60	60点
61	入院ベースアップ評価料61	61点
62	入院ベースアップ評価料62	62点
63	入院ベースアップ評価料63	63点
64	入院ベースアップ評価料64	64点
65	入院ベースアップ評価料65	65点
66	入院ベースアップ評価料66	66点
67	入院ベースアップ評価料67	67点
68	入院ベースアップ評価料68	68点
69	入院ベースアップ評価料69	69点
70	入院ベースアップ評価料70	70点
71	入院ベースアップ評価料71	71点
72	入院ベースアップ評価料72	72点
73	入院ベースアップ評価料73	73点
74	入院ベースアップ評価料74	74点
75	入院ベースアップ評価料75	75点
76	入院ベースアップ評価料76	76点
77	入院ベースアップ評価料77	77点
78	入院ベースアップ評価料78	78点
79	入院ベースアップ評価料79	79点
80	入院ベースアップ評価料80	80点
81	入院ベースアップ評価料81	81点
82	入院ベースアップ評価料82	82点
83	入院ベースアップ評価料83	83点
84	入院ベースアップ評価料84	84点
85	入院ベースアップ評価料85	85点
86	入院ベースアップ評価料86	86点
87	入院ベースアップ評価料87	87点
88	入院ベースアップ評価料88	88点
89	入院ベースアップ評価料89	89点
90	入院ベースアップ評価料90	90点
91	入院ベースアップ評価料91	91点
92	入院ベースアップ評価料92	92点
93	入院ベースアップ評価料93	93点
94	入院ベースアップ評価料94	94点
95	入院ベースアップ評価料95	95点
96	入院ベースアップ評価料96	96点
97	入院ベースアップ評価料97	97点
98	入院ベースアップ評価料98	98点
99	入院ベースアップ評価料99	99点
100	入院ベースアップ評価料100	100点
101	入院ベースアップ評価料101	101点
102	入院ベースアップ評価料102	102点
103	入院ベースアップ評価料103	103点
104	入院ベースアップ評価料104	104点
105	入院ベースアップ評価料105	105点
106	入院ベースアップ評価料106	106点
107	入院ベースアップ評価料107	107点
108	入院ベースアップ評価料108	108点
109	入院ベースアップ評価料109	109点
110	入院ベースアップ評価料110	110点
111	入院ベースアップ評価料111	111点
112	入院ベースアップ評価料112	112点
113	入院ベースアップ評価料113	113点
114	入院ベースアップ評価料114	114点
115	入院ベースアップ評価料115	115点
116	入院ベースアップ評価料116	116点
117	入院ベースアップ評価料117	117点
118	入院ベースアップ評価料118	118点
119	入院ベースアップ評価料119	119点
120	入院ベースアップ評価料120	120点
121	入院ベースアップ評価料121	121点
122	入院ベースアップ評価料122	122点
123	入院ベースアップ評価料123	123点
124	入院ベースアップ評価料124	124点
125	入院ベースアップ評価料125	125点
126	入院ベースアップ評価料126	126点
127	入院ベースアップ評価料127	127点
128	入院ベースアップ評価料128	128点
129	入院ベースアップ評価料129	129点
130	入院ベースアップ評価料130	130点
131	入院ベースアップ評価料131	131点
132	入院ベースアップ評価料132	132点
133	入院ベースアップ評価料133	133点
134	入院ベースアップ評価料134	134点
135	入院ベースアップ評価料135	135点
136	入院ベースアップ評価料136	136点
137	入院ベースアップ評価料137	137点
138	入院ベースアップ評価料138	138点
139	入院ベースアップ評価料139	139点
140	入院ベースアップ評価料140	140点
141	入院ベースアップ評価料141	141点
142	入院ベースアップ評価料142	142点
143	入院ベースアップ評価料143	143点
144	入院ベースアップ評価料144	144点
145	入院ベースアップ評価料145	145点
146	入院ベースアップ評価料146	146点
147	入院ベースアップ評価料147	147点
148	入院ベースアップ評価料148	148点
149	入院ベースアップ評価料149	149点
150	入院ベースアップ評価料150	150点
151	入院ベースアップ評価料151	151点
152	入院ベースアップ評価料152	152点
153	入院ベースアップ評価料153	153点
154	入院ベースアップ評価料154	154点
155	入院ベースアップ評価料155	155点
156	入院ベースアップ評価料156	156点
157	入院ベースアップ評価料157	157点
158	入院ベースアップ評価料158	158点
159	入院ベースアップ評価料159	159点

入院ベースアップ評価料160
入院ベースアップ評価料161
入院ベースアップ評価料162
入院ベースアップ評価料163
入院ベースアップ評価料164
入院ベースアップ評価料165
入院ベースアップ評価料166
入院ベースアップ評価料167
入院ベースアップ評価料168
入院ベースアップ評価料169
入院ベースアップ評価料170
入院ベースアップ評価料171
入院ベースアップ評価料172
入院ベースアップ評価料173
入院ベースアップ評価料174
入院ベースアップ評価料175
入院ベースアップ評価料176
入院ベースアップ評価料177
入院ベースアップ評価料178
入院ベースアップ評価料179
入院ベースアップ評価料180
入院ベースアップ評価料181
入院ベースアップ評価料182
入院ベースアップ評価料183
入院ベースアップ評価料184
入院ベースアップ評価料185
入院ベースアップ評価料186
入院ベースアップ評価料187
入院ベースアップ評価料188
入院ベースアップ評価料189
入院ベースアップ評価料190
入院ベースアップ評価料191
入院ベースアップ評価料192
入院ベースアップ評価料193
入院ベースアップ評価料194
入院ベースアップ評価料195
入院ベースアップ評価料196
入院ベースアップ評価料197
入院ベースアップ評価料198
入院ベースアップ評価料199
入院ベースアップ評価料200
入院ベースアップ評価料201
入院ベースアップ評価料202
入院ベースアップ評価料203
入院ベースアップ評価料204
入院ベースアップ評価料205
入院ベースアップ評価料206
入院ベースアップ評価料207
入院ベースアップ評価料208
入院ベースアップ評価料209
入院ベースアップ評価料210

160点
161点
162点
163点
164点
165点
166点
167点
168点
169点
170点
171点
172点
173点
174点
175点
176点
177点
178点
179点
180点
181点
182点
183点
184点
185点
186点
187点
188点
189点
190点
191点
192点
193点
194点
195点
196点
197点
198点
199点
200点
201点
202点
203点
204点
205点
206点
207点
208点
209点
210点

入院ベースアップ評価料211
入院ベースアップ評価料212
入院ベースアップ評価料213
入院ベースアップ評価料214
入院ベースアップ評価料215
入院ベースアップ評価料216
入院ベースアップ評価料217
入院ベースアップ評価料218
入院ベースアップ評価料219
入院ベースアップ評価料220
入院ベースアップ評価料221
入院ベースアップ評価料222
入院ベースアップ評価料223
入院ベースアップ評価料224
入院ベースアップ評価料225
入院ベースアップ評価料226
入院ベースアップ評価料227
入院ベースアップ評価料228
入院ベースアップ評価料229
入院ベースアップ評価料230
入院ベースアップ評価料231
入院ベースアップ評価料232
入院ベースアップ評価料233
入院ベースアップ評価料234
入院ベースアップ評価料235
入院ベースアップ評価料236
入院ベースアップ評価料237
入院ベースアップ評価料238
入院ベースアップ評価料239
入院ベースアップ評価料240
入院ベースアップ評価料241
入院ベースアップ評価料242
入院ベースアップ評価料243
入院ベースアップ評価料244
入院ベースアップ評価料245
入院ベースアップ評価料246
入院ベースアップ評価料247
入院ベースアップ評価料248
入院ベースアップ評価料249
入院ベースアップ評価料250
入院ベースアップ評価料251
入院ベースアップ評価料252
入院ベースアップ評価料253
入院ベースアップ評価料254
入院ベースアップ評価料255
入院ベースアップ評価料256
入院ベースアップ評価料257
入院ベースアップ評価料258
入院ベースアップ評価料259
入院ベースアップ評価料260
入院ベースアップ評価料261

211点
212点
213点
214点
215点
216点
217点
218点
219点
220点
221点
222点
223点
224点
225点
226点
227点
228点
229点
230点
231点
232点
233点
234点
235点
236点
237点
238点
239点
240点
241点
242点
243点
244点
245点
246点
247点
248点
249点
250点
251点
252点
253点
254点
255点
256点
257点
258点
259点
260点
261点

262	入院ベースアップ評価料262	262点
263	入院ベースアップ評価料263	263点
264	入院ベースアップ評価料264	264点
265	入院ベースアップ評価料265	265点
266	入院ベースアップ評価料266	266点
267	入院ベースアップ評価料267	267点
268	入院ベースアップ評価料268	268点
269	入院ベースアップ評価料269	269点
270	入院ベースアップ評価料270	270点
271	入院ベースアップ評価料271	271点
272	入院ベースアップ評価料272	272点
273	入院ベースアップ評価料273	273点
274	入院ベースアップ評価料274	274点
275	入院ベースアップ評価料275	275点
276	入院ベースアップ評価料276	276点
277	入院ベースアップ評価料277	277点
278	入院ベースアップ評価料278	278点
279	入院ベースアップ評価料279	279点
280	入院ベースアップ評価料280	280点
281	入院ベースアップ評価料281	281点
282	入院ベースアップ評価料282	282点
283	入院ベースアップ評価料283	283点
284	入院ベースアップ評価料284	284点
285	入院ベースアップ評価料285	285点
286	入院ベースアップ評価料286	286点
287	入院ベースアップ評価料287	287点
288	入院ベースアップ評価料288	288点
289	入院ベースアップ評価料289	289点
290	入院ベースアップ評価料290	290点
291	入院ベースアップ評価料291	291点
292	入院ベースアップ評価料292	292点
293	入院ベースアップ評価料293	293点
294	入院ベースアップ評価料294	294点
295	入院ベースアップ評価料295	295点
296	入院ベースアップ評価料296	296点
297	入院ベースアップ評価料297	297点
298	入院ベースアップ評価料298	298点
299	入院ベースアップ評価料299	299点
300	入院ベースアップ評価料300	300点
301	入院ベースアップ評価料301	301点
302	入院ベースアップ評価料302	302点
303	入院ベースアップ評価料303	303点
304	入院ベースアップ評価料304	304点
305	入院ベースアップ評価料305	305点
306	入院ベースアップ評価料306	306点
307	入院ベースアップ評価料307	307点
308	入院ベースアップ評価料308	308点
309	入院ベースアップ評価料309	309点
310	入院ベースアップ評価料310	310点
311	入院ベースアップ評価料311	311点
312	入院ベースアップ評価料312	312点
313	入院ベースアップ評価料313	313点
314	入院ベースアップ評価料314	314点
315	入院ベースアップ評価料315	315点
316	入院ベースアップ評価料316	316点
317	入院ベースアップ評価料317	317点
318	入院ベースアップ評価料318	318点
319	入院ベースアップ評価料319	319点
320	入院ベースアップ評価料320	320点
321	入院ベースアップ評価料321	321点
322	入院ベースアップ評価料322	322点
323	入院ベースアップ評価料323	323点
324	入院ベースアップ評価料324	324点
325	入院ベースアップ評価料325	325点
326	入院ベースアップ評価料326	326点
327	入院ベースアップ評価料327	327点
328	入院ベースアップ評価料328	328点
329	入院ベースアップ評価料329	329点
330	入院ベースアップ評価料330	330点
331	入院ベースアップ評価料331	331点
332	入院ベースアップ評価料332	332点
333	入院ベースアップ評価料333	333点
334	入院ベースアップ評価料334	334点
335	入院ベースアップ評価料335	335点
336	入院ベースアップ評価料336	336点
337	入院ベースアップ評価料337	337点
338	入院ベースアップ評価料338	338点
339	入院ベースアップ評価料339	339点
340	入院ベースアップ評価料340	340点
341	入院ベースアップ評価料341	341点
342	入院ベースアップ評価料342	342点
343	入院ベースアップ評価料343	343点
344	入院ベースアップ評価料344	344点
345	入院ベースアップ評価料345	345点
346	入院ベースアップ評価料346	346点
347	入院ベースアップ評価料347	347点
348	入院ベースアップ評価料348	348点
349	入院ベースアップ評価料349	349点
350	入院ベースアップ評価料350	350点
351	入院ベースアップ評価料351	351点
352	入院ベースアップ評価料352	352点
353	入院ベースアップ評価料353	353点
354	入院ベースアップ評価料354	354点
355	入院ベースアップ評価料355	355点
356	入院ベースアップ評価料356	356点
357	入院ベースアップ評価料357	357点
358	入院ベースアップ評価料358	358点
359	入院ベースアップ評価料359	359点
360	入院ベースアップ評価料360	360点
361	入院ベースアップ評価料361	361点
362	入院ベースアップ評価料362	362点
363	入院ベースアップ評価料363	363点

364	入院ベースアップ評価料364	364点
365	入院ベースアップ評価料365	365点
366	入院ベースアップ評価料366	366点
367	入院ベースアップ評価料367	367点
368	入院ベースアップ評価料368	368点
369	入院ベースアップ評価料369	369点
370	入院ベースアップ評価料370	370点
371	入院ベースアップ評価料371	371点
372	入院ベースアップ評価料372	372点
373	入院ベースアップ評価料373	373点
374	入院ベースアップ評価料374	374点
375	入院ベースアップ評価料375	375点
376	入院ベースアップ評価料376	376点
377	入院ベースアップ評価料377	377点
378	入院ベースアップ評価料378	378点
379	入院ベースアップ評価料379	379点
380	入院ベースアップ評価料380	380点
381	入院ベースアップ評価料381	381点
382	入院ベースアップ評価料382	382点
383	入院ベースアップ評価料383	383点
384	入院ベースアップ評価料384	384点
385	入院ベースアップ評価料385	385点
386	入院ベースアップ評価料386	386点
387	入院ベースアップ評価料387	387点
388	入院ベースアップ評価料388	388点
389	入院ベースアップ評価料389	389点
390	入院ベースアップ評価料390	390点
391	入院ベースアップ評価料391	391点
392	入院ベースアップ評価料392	392点
393	入院ベースアップ評価料393	393点
394	入院ベースアップ評価料394	394点
395	入院ベースアップ評価料395	395点
396	入院ベースアップ評価料396	396点
397	入院ベースアップ評価料397	397点
398	入院ベースアップ評価料398	398点
399	入院ベースアップ評価料399	399点
400	入院ベースアップ評価料400	400点
401	入院ベースアップ評価料401	401点
402	入院ベースアップ評価料402	402点
403	入院ベースアップ評価料403	403点
404	入院ベースアップ評価料404	404点
405	入院ベースアップ評価料405	405点
406	入院ベースアップ評価料406	406点
407	入院ベースアップ評価料407	407点
408	入院ベースアップ評価料408	408点
409	入院ベースアップ評価料409	409点
410	入院ベースアップ評価料410	410点
411	入院ベースアップ評価料411	411点
412	入院ベースアップ評価料412	412点
413	入院ベースアップ評価料413	413点
414	入院ベースアップ評価料414	414点
415	入院ベースアップ評価料415	415点
416	入院ベースアップ評価料416	416点
417	入院ベースアップ評価料417	417点
418	入院ベースアップ評価料418	418点
419	入院ベースアップ評価料419	419点
420	入院ベースアップ評価料420	420点
421	入院ベースアップ評価料421	421点
422	入院ベースアップ評価料422	422点
423	入院ベースアップ評価料423	423点
424	入院ベースアップ評価料424	424点
425	入院ベースアップ評価料425	425点
426	入院ベースアップ評価料426	426点
427	入院ベースアップ評価料427	427点
428	入院ベースアップ評価料428	428点
429	入院ベースアップ評価料429	429点
430	入院ベースアップ評価料430	430点
431	入院ベースアップ評価料431	431点
432	入院ベースアップ評価料432	432点
433	入院ベースアップ評価料433	433点
434	入院ベースアップ評価料434	434点
435	入院ベースアップ評価料435	435点
436	入院ベースアップ評価料436	436点
437	入院ベースアップ評価料437	437点
438	入院ベースアップ評価料438	438点
439	入院ベースアップ評価料439	439点
440	入院ベースアップ評価料440	440点
441	入院ベースアップ評価料441	441点
442	入院ベースアップ評価料442	442点
443	入院ベースアップ評価料443	443点
444	入院ベースアップ評価料444	444点
445	入院ベースアップ評価料445	445点
446	入院ベースアップ評価料446	446点
447	入院ベースアップ評価料447	447点
448	入院ベースアップ評価料448	448点
449	入院ベースアップ評価料449	449点
450	入院ベースアップ評価料450	450点
451	入院ベースアップ評価料451	451点
452	入院ベースアップ評価料452	452点
453	入院ベースアップ評価料453	453点
454	入院ベースアップ評価料454	454点
455	入院ベースアップ評価料455	455点
456	入院ベースアップ評価料456	456点
457	入院ベースアップ評価料457	457点
458	入院ベースアップ評価料458	458点
459	入院ベースアップ評価料459	459点
460	入院ベースアップ評価料460	460点
461	入院ベースアップ評価料461	461点
462	入院ベースアップ評価料462	462点
463	入院ベースアップ評価料463	463点
464	入院ベースアップ評価料464	464点
465	入院ベースアップ評価料465	465点

466	入院ベースアップ評価料466	466点
467	入院ベースアップ評価料467	467点
468	入院ベースアップ評価料468	468点
469	入院ベースアップ評価料469	469点
470	入院ベースアップ評価料470	470点
471	入院ベースアップ評価料471	471点
472	入院ベースアップ評価料472	472点
473	入院ベースアップ評価料473	473点
474	入院ベースアップ評価料474	474点
475	入院ベースアップ評価料475	475点
476	入院ベースアップ評価料476	476点
477	入院ベースアップ評価料477	477点
478	入院ベースアップ評価料478	478点
479	入院ベースアップ評価料479	479点
480	入院ベースアップ評価料480	480点
481	入院ベースアップ評価料481	481点
482	入院ベースアップ評価料482	482点
483	入院ベースアップ評価料483	483点
484	入院ベースアップ評価料484	484点
485	入院ベースアップ評価料485	485点
486	入院ベースアップ評価料486	486点
487	入院ベースアップ評価料487	487点
488	入院ベースアップ評価料488	488点
489	入院ベースアップ評価料489	489点
490	入院ベースアップ評価料490	490点
491	入院ベースアップ評価料491	491点
492	入院ベースアップ評価料492	492点
493	入院ベースアップ評価料493	493点
494	入院ベースアップ評価料494	494点
495	入院ベースアップ評価料495	495点
496	入院ベースアップ評価料496	496点
497	入院ベースアップ評価料497	497点
498	入院ベースアップ評価料498	498点
499	入院ベースアップ評価料499	499点
500	入院ベースアップ評価料500	500点

注１　当該保険医療機関において勤務する職員の賃金の改善を図る体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者であって、第１章第２部第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）、同部第３節の特定入院料又は同部第４節の短期滞在手術等基本料（短期滞在手術等基本料１を除く。）を算定しているものについて、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。

２　251から500までに規定する点数については、令和９年６月以降において算定する。

第２節　物価対応料

区分		
Ｏ１００	物価対応料	
	１　外来・在宅物価対応料	
	イ　初診時	２点
	ロ　再診時等	２点
	ハ　訪問診療時	３点
	２　入院物価対応料（１日につき）	
	イ　急性期病院Ａ一般入院料を算定する場合	66点
	ロ　急性期病院Ｂ一般入院料を算定する場合（ハの場合を除く。）	58点
	ハ　急性期病院Ｂ一般入院料及び看護・多職種協働加算を算定する場合	58点
	ニ　急性期一般入院料１を算定する場合	58点
	ホ　急性期一般入院料２を算定する場合	45点
	ヘ　急性期一般入院料３を算定する場合	45点
	ト　急性期一般入院料４を算定する場合（チの場合を除く。）	45点
	チ　急性期一般入院料４及び看護・多職種協働加算を算定する場合	58点
	リ　急性期一般入院料５を算定する場合	36点
	ヌ　急性期一般入院料６を算定する場合	34点
	ル　地域一般入院料１を算定する場合	32点
	ヲ　地域一般入院料２を算定する場合	32点
	ワ　地域一般入院料３を算定する場合	23点
	カ　特別入院基本料（一般病棟）を算定する場合	17点
	ヨ　療養病棟入院料１の入院料１を算定する場合	18点
	タ　療養病棟入院料１の入院料２を算定する場合	18点
	レ　療養病棟入院料１の入院料３を算定する場合	15点
	ソ　療養病棟入院料１の入院料４を算定する場合	16点
	ツ　療養病棟入院料１の入院料５を算定する場合	15点
	ネ　療養病棟入院料１の入院料６を算定する場合	12点
	ナ　療養病棟入院料１の入院料７を算定する場合	15点
	ラ　療養病棟入院料１の入院料８を算定する場合	15点
	ム　療養病棟入院料１の入院料９を算定する場合	12点
	ウ　療養病棟入院料１の入院料10を算定する場合	17点
	ヰ　療養病棟入院料１の入院料11を算定する場合	16点
	ノ　療養病棟入院料１の入院料12を算定する場合	14点
	オ　療養病棟入院料１の入院料13を算定する場合	13点
	ク　療養病棟入院料１の入院料14を算定する場合	13点
	ヤ　療養病棟入院料１の入院料15を算定する場合	12点
	マ　療養病棟入院料１の入院料16を算定する場合	13点
	ケ　療養病棟入院料１の入院料17を算定する場合	12点
	フ　療養病棟入院料１の入院料18を算定する場合	11点
	コ　療養病棟入院料１の入院料19を算定する場合	17点
	エ　療養病棟入院料１の入院料20を算定する場合	16点
	テ　療養病棟入院料１の入院料21を算定する場合	14点
	ア　療養病棟入院料１の入院料22を算定する場合	13点
	サ　療養病棟入院料１の入院料23を算定する場合	13点
	キ　療養病棟入院料１の入院料24を算定する場合	12点
	ユ　療養病棟入院料１の入院料25を算定する場合	９点
	メ　療養病棟入院料１の入院料26を算定する場合	８点
	ミ　療養病棟入院料１の入院料27を算定する場合	８点
	シ　療養病棟入院料１の入院料28を算定する場合	17点
	ヱ　療養病棟入院料１の入院料29を算定する場合	16点
	ヒ　療養病棟入院料１の入院料30を算定する場合	14点
	モ　療養病棟入院料２の入院料１を算定する場合	16点
	セ　療養病棟入院料２の入院料２を算定する場合	16点
	ス　療養病棟入院料２の入院料３を算定する場合	13点
	ン　療養病棟入院料２の入院料４を算定する場合	14点
	イイ　療養病棟入院料２の入院料５を算定する場合	13点
	イロ　療養病棟入院料２の入院料６を算定する場合	11点
	イハ　療養病棟入院料２の入院料７を算定する場合	14点

イニ　療養病棟入院料２の入院料８を算定する場合　13点
イホ　療養病棟入院料２の入院料９を算定する場合　11点
イヘ　療養病棟入院料２の入院料10を算定する場合　15点
イト　療養病棟入院料２の入院料11を算定する場合　15点
イチ　療養病棟入院料２の入院料12を算定する場合　12点
イリ　療養病棟入院料２の入院料13を算定する場合　12点
イヌ　療養病棟入院料２の入院料14を算定する場合　12点
イル　療養病棟入院料２の入院料15を算定する場合　10点
イヲ　療養病棟入院料２の入院料16を算定する場合　11点
イワ　療養病棟入院料２の入院料17を算定する場合　11点
イカ　療養病棟入院料２の入院料18を算定する場合　10点
イヨ　療養病棟入院料２の入院料19を算定する場合　15点
イタ　療養病棟入院料２の入院料20を算定する場合　15点
イレ　療養病棟入院料２の入院料21を算定する場合　12点
イソ　療養病棟入院料２の入院料22を算定する場合　12点
イツ　療養病棟入院料２の入院料23を算定する場合　12点
イネ　療養病棟入院料２の入院料24を算定する場合　10点
イナ　療養病棟入院料２の入院料25を算定する場合　８点
イラ　療養病棟入院料２の入院料26を算定する場合　７点
イム　療養病棟入院料２の入院料27を算定する場合　６点
イウ　療養病棟入院料２の入院料28を算定する場合　15点
イヰ　療養病棟入院料２の入院料29を算定する場合　15点
イノ　療養病棟入院料２の入院料30を算定する場合　12点
イオ　特別入院基本料（療養病棟）を算定する場合　６点
イク　結核病棟入院基本料の７対１入院基本料を算定する場合　33点
イヤ　結核病棟入院基本料の10対１入院基本料を算定する場合　28点
イマ　結核病棟入院基本料の13対１入院基本料を算定する場合　23点
イケ　結核病棟入院基本料の15対１入院基本料を算定する場合　20点
イフ　結核病棟入院基本料の18対１入院基本料を算定する場合　17点
イコ　結核病棟入院基本料の20対１入院基本料を算定する場合　16点
イエ　特別入院基本料（結核病棟）を算定する場合　12点
イテ　急性期病院Ａ精神病棟入院料の10対１入院基本料を算定する場合　18点
イア　急性期病院Ａ精神病棟入院料の13対１入院基本料を算定する場合　13点
イサ　急性期病院Ａ精神病棟入院料の15対１入院基本料を算定する場合　９点
イキ　急性期病院Ｂ精神病棟入院料の10対１入院基本料を算定する場合　15点
イユ　急性期病院Ｂ精神病棟入院料の13対１入院基本料を算定する場合　13点
イメ　急性期病院Ｂ精神病棟入院料の15対１入院基本料を算定する場合　８点
イミ　精神病棟入院料の10対１入院基本料を算定する場合　13点
イシ　精神病棟入院料の13対１入院基本料を算定する場合　10点
イヱ　精神病棟入院料の15対１入院基本料を算定する場合　８点
イヒ　精神病棟入院料の18対１入院基本料を算定する場合　６点
イモ　精神病棟入院料の20対１入院基本料を算定する場合　６点
イセ　特別入院基本料（精神病棟）を算定する場合　４点
イス　特定機能病院入院基本料（一般病棟の場合）の７対１入院基本料を算定する場合　84点
イン　特定機能病院入院基本料（一般病棟の場合）の10対１入院基本料を算定する場合　67点
ロイ　特定機能病院入院基本料（結核病棟の場合）の７対１入院基本料を算定する場合　50点
ロロ　特定機能病院入院基本料（結核病棟の場合）の10対１入院基本料を算定する場合　40点
ロハ　特定機能病院入院基本料（結核病棟の場合）の13対１入院基本料を算定する場合　34点
ロニ　特定機能病院入院基本料（結核病棟の場合）の15対１入院基本料を算定する場合　29点
ロホ　特定機能病院入院基本料（精神病棟の場合）の７対１入院基本料を算定する場合　39点
ロヘ　特定機能病院入院基本料（精神病棟の場合）の10対１入院基本料を算定する場合　34点
ロト　特定機能病院入院基本料（精神病棟の場合）の13対１入院基本料を算定する場合　31点
ロチ　特定機能病院入院基本料（精神病棟の場合）の15対１入院基本料を算定する場合　28点
ロリ　専門病院入院基本料の７対１入院基本料を算定する場合　63点
ロヌ　専門病院入院基本料の10対１入院基本料を算定する場合　38点
ロル　専門病院入院基本料の13対１入院基本料を算定する場合　32点
ロヲ　障害者施設等入院基本料の７対１入院基本料を算定する場合　22点
ロワ　障害者施設等入院基本料の10対１入院基本料を算定する場合　19点
ロカ　障害者施設等入院基本料の13対１入院基本料を算定する場合　16点
ロヨ　障害者施設等入院基本料の15対１入院基本料を算定する場合　14点
ロタ　特定入院基本料（障害者施設等）を算定する場合　13点
ロレ　障害者施設等入院基本料（注６のイの(1)）を算定する場合　21点
ロソ　障害者施設等入院基本料（注６のイの(2)）を算定する場合　19点
ロツ　障害者施設等入院基本料（注６のロの(1)）を算定する場合　18点
ロネ　障害者施設等入院基本料（注６のロの(2)）を算定する場合　17点
ロナ　障害者施設等入院基本料（注６のハの(1)）を算定する場合　17点
ロラ　障害者施設等入院基本料（注６のハの(2)）を算定する場合　15点
ロム　障害者施設等入院基本料（注13のイの(1)）を算定する場合　18点
ロウ　障害者施設等入院基本料（注13のイの(2)）を算定する場合　17点
ロヰ　障害者施設等入院基本料（注13のロの(1)）を算定する場合　17点
ロノ　障害者施設等入院基本料（注13のロの(2)）を算定する場合　15点
ロオ　障害者施設等入院基本料（注13のハの(1)）を算定する場合　15点
ロク　障害者施設等入院基本料（注13のハの(2)）を算定する場合　14点
ロヤ　障害者施設等入院基本料（注14のイ）を算定する場合　21点
ロマ　障害者施設等入院基本料（注14のロ）を算定する場合　19点
ロケ　障害者施設等入院基本料（注14のハ）を算定する場合　18点
ロフ　有床診療所入院基本料１（14日以内の期間）を算定する場合　72点
ロコ　有床診療所入院基本料１（15日以上30日以内の期間）を算定する場合　56点
ロエ　有床診療所入院基本料１（31日以上の期間）を算定する場合　48点
ロテ　有床診療所入院基本料２（14日以内の期間）を算定する場合　65点
ロア　有床診療所入院基本料２（15日以上30日以内の期間）を算定する場合　49点
ロサ　有床診療所入院基本料２（31日以上の期間）を算定する場合　44点
ロキ　有床診療所入院基本料３（14日以内の期間）を算定する場合　48点
ロユ　有床診療所入院基本料３（15日以上30日以内の期間）を算定する場合　45点
ロメ　有床診療所入院基本料３（31日以上の期間）を算定する場合　42点
ロミ　有床診療所入院基本料４（14日以内の期間）を算定する場合　65点
ロシ　有床診療所入院基本料４（15日以上30日以内の期間）を算定する場合　51点
ロヱ　有床診療所入院基本料４（31日以上の期間）を算定する場合　43点
ロヒ　有床診療所入院基本料５（14日以内の期間）を算定する場合　58点
ロモ　有床診療所入院基本料５（15日以上30日以内の期間）を算定する場合　44点
ロセ　有床診療所入院基本料５（31日以上の期間）を算定する場合　40点
ロス　有床診療所入院基本料６（14日以内の期間）を算定する場合　43点

ロン　有床診療所入院基本料６（15日以上30日以内の期間）を算定する場合　40点
ハイ　有床診療所入院基本料６（31日以上の期間）を算定する場合　38点
ハロ　有床診療所療養病床入院基本料Ａを算定する場合　28点
ハハ　有床診療所療養病床入院基本料Ｂを算定する場合　25点
ハニ　有床診療所療養病床入院基本料Ｃを算定する場合　22点
ハホ　有床診療所療養病床入院基本料Ｄを算定する場合　17点
ハヘ　有床診療所療養病床入院基本料Ｅを算定する場合　15点
ハト　特別入院基本料（有床診療所療養病床）を算定する場合　13点
ハチ　救命救急入院料１（３日以内の期間）を算定する場合　223点
ハリ　救命救急入院料１（４日以上７日以内の期間）を算定する場合　202点
ハヌ　救命救急入院料１（８日以上の期間）を算定する場合　177点
ハル　救命救急入院料２（３日以内の期間）を算定する場合　167点
ハヲ　救命救急入院料２（４日以上７日以内の期間）を算定する場合　151点
ハワ　救命救急入院料２（８日以上の期間）を算定する場合　129点
ハカ　特定集中治療室管理料１（７日以内の期間）を算定する場合　262点
ハヨ　特定集中治療室管理料１（８日以上の期間）を算定する場合　233点
ハタ　特定集中治療室管理料２（７日以内の期間）を算定する場合　206点
ハレ　特定集中治療室管理料２（８日以上の期間）を算定する場合　173点
ハソ　特定集中治療室管理料３（７日以内の期間）を算定する場合　186点
ハツ　特定集中治療室管理料３（８日以上の期間）を算定する場合　153点
ハネ　ハイケアユニット入院医療管理料１を算定する場合　129点
ハナ　ハイケアユニット入院医療管理料２又はハイケアユニット入院医療管理料（注５）を算定する場合　93点
ハラ　脳卒中ケアユニット入院医療管理料を算定する場合　100点
ハム　小児特定集中治療室管理料（７日以内の期間）を算定する場合　252点
ハウ　小児特定集中治療室管理料（８日以上の期間）を算定する場合　220点
ハヰ　新生児特定集中治療室管理料１を算定する場合　124点
ハノ　新生児特定集中治療室管理料２を算定する場合　98点
ハオ　新生児特定集中治療室重症児対応体制強化管理料を算定する場合　257点
ハク　総合周産期特定集中治療室管理料（母体・胎児集中治療室管理料）を算定する場合　87点
ハヤ　総合周産期特定集中治療室管理料（新生児集中治療室管理料）を算定する場合　124点
ハマ　新生児治療回復室入院医療管理料を算定する場合　64点
ハケ　地域包括医療病棟入院料１を算定する場合　49点
ハフ　地域包括医療病棟入院料２を算定する場合　48点
ハコ　一類感染症患者入院医療管理料を算定する場合　50点
ハエ　特殊疾患入院医療管理料を算定する場合　15点
ハテ　特殊疾患入院医療管理料（注４のイ）を算定する場合　14点
ハア　特殊疾患入院医療管理料（注４のロ）を算定する場合　13点
ハサ　特殊疾患入院医療管理料（注６のイ）を算定する場合　12点
ハキ　特殊疾患入院医療管理料（注６のロ）を算定する場合　11点
ハユ　特殊疾患入院医療管理料（注７）を算定する場合　14点
ハメ　小児入院医療管理料１を算定する場合　79点
ハミ　小児入院医療管理料２を算定する場合　70点
ハシ　小児入院医療管理料３を算定する場合　56点
ハヱ　小児入院医療管理料４を算定する場合　48点
ハヒ　小児入院医療管理料５を算定する場合　33点
ハモ　回復期リハビリテーション病棟入院料１を算定する場合　19点
ハセ　回復期リハビリテーション病棟入院料２を算定する場合　18点
ハス　回復期リハビリテーション病棟入院料３を算定する場合　16点
ハン　回復期リハビリテーション病棟入院料４を算定する場合　15点
ニイ　回復期リハビリテーション病棟入院料５を算定する場合　15点
ニロ　回復期リハビリテーション入院医療管理料を算定する場合　15点
ニハ　地域包括ケア病棟入院料１（40日以内の期間）又は地域包括ケア入院医療管理料１（40日以内の期間）を算定する場合　27点
ニニ　地域包括ケア病棟入院料１（41日以上の期間）又は地域包括ケア入院医療管理料１（41日以上の期間）を算定する場合　26点
ニホ　地域包括ケア病棟入院料２（40日以内の期間）又は地域包括ケア入院医療管理料２（40日以内の期間）を算定する場合　26点
ニヘ　地域包括ケア病棟入院料２（41日以上の期間）又は地域包括ケア入院医療管理料２（41日以上の期間）を算定する場合　25点
ニト　地域包括ケア病棟入院料３（40日以内の期間）又は地域包括ケア入院医療管理料３（40日以内の期間）を算定する場合　22点
ニチ　地域包括ケア病棟入院料３（41日以上の期間）又は地域包括ケア入院医療管理料３（41日以上の期間）を算定する場合　21点
ニリ　地域包括ケア病棟入院料４（40日以内の期間）又は地域包括ケア入院医療管理料４（40日以内の期間）を算定する場合　19点
ニヌ　地域包括ケア病棟入院料４（41日以上の期間）又は地域包括ケア入院医療管理料４（41日以上の期間）を算定する場合　18点
ニル　地域包括ケア病棟入院料１（40日以内の期間）（特定地域）又は地域包括ケア入院医療管理料１（40日以内の期間）（特定地域）を算定する場合　23点
ニヲ　地域包括ケア病棟入院料１（41日以上の期間）（特定地域）又は地域包括ケア入院医療管理料１（41日以上の期間）（特定地域）を算定する場合　22点
ニワ　地域包括ケア病棟入院料２（40日以内の期間）（特定地域）又は地域包括ケア入院医療管理料２（40日以内の期間）（特定地域）を算定する場合　22点
ニカ　地域包括ケア病棟入院料２（41日以上の期間）（特定地域）又は地域包括ケア入院医療管理料２（41日以上の期間）（特定地域）を算定する場合　21点
ニヨ　地域包括ケア病棟入院料３（40日以内の期間）（特定地域）又は地域包括ケア入院医療管理料３（40日以内の期間）（特定地域）を算定する場合　19点
ニタ　地域包括ケア病棟入院料３（41日以上の期間）（特定地域）又は地域包括ケア入院医療管理料３（41日以上の期間）（特定地域）を算定する場合　18点
ニレ　地域包括ケア病棟入院料４（40日以内の期間）（特定地域）又は地域包括ケア入院医療管理料４（40日以内の期間）（特定地域）を算定する場合　16点
ニソ　地域包括ケア病棟入院料４（41日以上の期間）（特定地域）又は地域包括ケア入院医療管理料４（41日以上の期間）（特定地域）を算定する場合　15点
ニツ　特殊疾患病棟入院料１を算定する場合　15点
ニネ　特殊疾患病棟入院料２を算定する場合　12点
ニナ　特殊疾患病棟入院料１（注４のイの(1)）を算定する場合　14点
ニラ　特殊疾患病棟入院料１（注４のイの(2)）を算定する場合　13点
ニム　特殊疾患病棟入院料２（注４のロの(1)）を算定する場合　12点
ニウ　特殊疾患病棟入院料２（注４のロの(2)）を算定する場合　11点
ニヰ　特殊疾患病棟入院料１（注６のイの(1)）を算定する場合　12点
ニノ　特殊疾患病棟入院料１（注６のイの(2)）を算定する場合　11点
ニオ　特殊疾患病棟入院料２（注６のロの(1)）を算定する場合　11点
ニク　特殊疾患病棟入院料２（注６のロの(2)）を算定する場合　10点
ニヤ　特殊疾患病棟入院料１（注７のイ）を算定する場合　14点
ニマ　特殊疾患病棟入院料２（注７のロ）を算定する場合　11点
ニケ　緩和ケア病棟入院料１（30日以内の期間）を算定する場合　38点
ニフ　緩和ケア病棟入院料１（31日以上60日以内の期間）を算定する場合　34点
ニコ　緩和ケア病棟入院料１（61日以上の期間）を算定する場合　25点
ニエ　緩和ケア病棟入院料２（30日以内の期間）を算定する場合　36点

ニテ　緩和ケア病棟入院料２（31日以上60日以内の期間）を算定する場合　33点
ニア　緩和ケア病棟入院料２（61日以上の期間）を算定する場合　24点
ニサ　精神科救急急性期医療入院料（30日以内の期間）を算定する場合　22点
ニキ　精神科救急急性期医療入院料（31日以上60日以内の期間）を算定する場合　19点
ニユ　精神科救急急性期医療入院料（61日以上90日以内の期間）を算定する場合　17点
ニメ　精神科急性期治療病棟入院料１（30日以内の期間）を算定する場合　14点
ニミ　精神科急性期治療病棟入院料１（31日以上60日以内の期間）を算定する場合　12点
ニシ　精神科急性期治療病棟入院料１（61日以上90日以内の期間）を算定する場合　11点
ニヱ　精神科急性期治療病棟入院料２（30日以内の期間）を算定する場合　11点
ニヒ　精神科急性期治療病棟入院料２（31日以上60日以内の期間）を算定する場合　９点
ニモ　精神科急性期治療病棟入院料２（61日以上90日以内の期間）を算定する場合　９点
ニセ　精神科救急・合併症入院料（30日以内の期間）を算定する場合　24点
ニス　精神科救急・合併症入院料（31日以上60日以内の期間）を算定する場合　22点
ニン　精神科救急・合併症入院料（61日以上90日以内の期間）を算定する場合　21点
ホイ　児童・思春期精神科入院医療管理料を算定する場合　17点
ホロ　精神療養病棟入院料を算定する場合　７点
ホハ　認知症治療病棟入院料１（30日以内の期間）を算定する場合　11点
ホニ　認知症治療病棟入院料１（31日以上60日以内の期間）を算定する場合　10点
ホホ　認知症治療病棟入院料１（61日以上の期間）を算定する場合　８点
ホヘ　認知症治療病棟入院料２（30日以内の期間）を算定する場合　８点
ホト　認知症治療病棟入院料２（31日以上60日以内の期間）を算定する場合　７点
ホチ　認知症治療病棟入院料２（61日以上の期間）を算定する場合　６点
ホリ　特定一般病棟入院料１を算定する場合　27点
ホヌ　特定一般病棟入院料２を算定する場合　23点
ホル　特定一般病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料１に該当）（40日以内の期間）を算定する場合　23点
ホヲ　特定一般病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料１に該当）（41日以上60日以内の期間）を算定する場合　22点
ホワ　特定一般病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料２に該当）（40日以内の期間）を算定する場合　22点
ホカ　特定一般病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料２に該当）（41日以上60日以内の期間）を算定する場合　21点
ホヨ　特定一般病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料３に該当）（40日以内の期間）を算定する場合　19点
ホタ　特定一般病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料３に該当）（41日以上60日以内の期間）を算定する場合　18点
ホレ　特定一般病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料４に該当）（40日以内の期間）を算定する場合　16点
ホソ　特定一般病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料４に該当）（41日以上60日以内の期間）を算定する場合　15点
ホツ　地域移行機能強化病棟入院料を算定する場合　10点
ホネ　特定機能病院リハビリテーション病棟入院料を算定する場合　44点
ホナ　短期滞在手術等基本料３（Ｄ２３７　終夜睡眠ポリグラフィー　３　１及び２以外の場合イ　安全精度管理下で行うもの）を算定する場合　68点
ホラ　短期滞在手術等基本料３（Ｄ２３７　終夜睡眠ポリグラフィー　３　１及び２以外の場合ロ　保険医療機関内で又は訪問して実施するもの）を算定する場合　68点
ホム　短期滞在手術等基本料３（Ｄ２３７－２　反復睡眠潜時試験（ＭＳＬＴ））を算定する場合　71点
ホウ　短期滞在手術等基本料３（Ｄ２８７　内分泌負荷試験　１　下垂体前葉負荷試験　イ　成長ホルモン（ＧＨ）（一連として））を算定する場合　82点
ホヰ　短期滞在手術等基本料３（Ｄ２９１－２　小児食物アレルギー負荷検査）を算定する場合　36点
ホノ　短期滞在手術等基本料３（Ｄ４１３　前立腺針生検法　２　その他のもの）を算定する場合　80点
ホオ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ００７－２　経皮的放射線治療用金属マーカー留置術）を算定する場合　98点
ホク　短期滞在手術等基本料３（Ｋ０３０　四肢・躯幹軟部腫瘍摘出術　７　手軟部腫瘍摘出術）を算定する場合　98点
ホヤ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ０４６　骨折観血的手術　６　手舟状骨骨折観血的手術）を算定する場合　156点
ホマ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ０４８　骨内異物（挿入物を含む。）除去術　６　前腕骨骨内異物除去術）を算定する場合　115点
ホケ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ０４８　骨内異物（挿入物を含む。）除去術　８　鎖骨骨内異物除去術）を算定する場合　122点
ホフ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ０４８　骨内異物（挿入物を含む。）除去術　10　手根骨骨内異物除去術）を算定する場合　95点
ホコ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ０４８　骨内異物（挿入物を含む。）除去術　11　中手骨骨内異物除去術）を算定する場合　95点
ホエ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ０７０　ガングリオン摘出術　１　手部ガングリオン摘出術）を算定する場合　105点
ホテ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ０９３－２　手根管開放手術（内視鏡下））を算定する場合　118点
ホア　短期滞在手術等基本料３（Ｋ１９６－２　胸腔鏡下交感神経節切除術（両側））を算定する場合　69点
ホサ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２０２　涙管チューブ挿入術　１　涙道内視鏡を用いるもの（片側））を算定する場合　70点
ホキ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２０２　涙管チューブ挿入術　１　涙道内視鏡を用いるもの（両側））を算定する場合　71点
ホユ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２１７　眼瞼内反症手術　２　皮膚切開法（片側））を算定する場合　61点
ホメ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２１７　眼瞼内反症手術　２　皮膚切開法（両側））を算定する場合　78点
ホミ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２１９　眼瞼下垂症手術　１　眼瞼挙筋前転法（片側））を算定する場合　73点
ホシ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２１９　眼瞼下垂症手術　１　眼瞼挙筋前転法（両側））を算定する場合　82点
ホヱ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２１９　眼瞼下垂症手術　３　その他のもの（片側））を算定する場合　63点
ホヒ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２１９　眼瞼下垂症手術　３　その他のもの（両側））を算定する場合　85点
ホモ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２２４　翼状片手術（弁の移植を要するもの）（片側））を算定する場合　86点
ホセ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２２４　翼状片手術（弁の移植を要するもの）

（両側））を算定する場合　101点
ホス　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２４２　斜視手術　２　後転法（片側））を算定する場合　90点
ホン　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２４２　斜視手術　２　後転法（両側））を算定する場合　99点
ヘイ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２４２　斜視手術　３　前転法及び後転法の併施（片側））を算定する場合　90点
ヘロ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２４２　斜視手術　３　前転法及び後転法の併施（両側））を算定する場合　119点
ヘハ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２５４　治療的角膜切除術　１　エキシマレーザーによるもの（角膜ジストロフィー又は帯状角膜変性に係るものに限る。）（片側））を算定する場合　107点
ヘニ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２５４　治療的角膜切除術　１　エキシマレーザーによるもの（角膜ジストロフィー又は帯状角膜変性に係るものに限る。）（両側））を算定する場合　126点
ヘホ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２６８　緑内障手術　６　水晶体再建術併用眼内ドレーン挿入術（片側））を算定する場合　76点
ヘヘ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２６８　緑内障手術　６　水晶体再建術併用眼内ドレーン挿入術（両側））を算定する場合　133点
ヘト　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２８２　水晶体再建術　１　眼内レンズを挿入する場合　ロ　その他のもの（片側））を算定する場合　80点
ヘチ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２８２　水晶体再建術　１　眼内レンズを挿入する場合　ロ　その他のもの（両側））を算定する場合　155点
ヘリ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２８２　水晶体再建術　２　眼内レンズを挿入しない場合（片側））を算定する場合　84点
ヘヌ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２８２　水晶体再建術　２　眼内レンズを挿入しない場合（両側））を算定する場合　84点
ヘル　短期滞在手術等基本料３（Ｋ３１８　鼓膜形成手術）を算定する場合　110点
ヘヲ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ３３３　鼻骨骨折整復固定術）を算定する場合　102点
ヘワ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ３８９　喉頭・声帯ポリープ切除術　２　直達喉頭鏡又はファイバースコープによるもの）を算定する場合　204点
ヘカ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ４７４　乳腺腫瘍摘出術　１　長径５センチメートル未満）を算定する場合　115点
ヘヨ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ４７４　乳腺腫瘍摘出術　２　長径５センチメートル以上）を算定する場合　144点
ヘタ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６１６－４　経皮的シャント拡張術・血栓除去術　１　初回（透析シャント閉塞又は高度狭窄の場合））を算定する場合　87点
ヘレ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６１６－４　経皮的シャント拡張術・血栓除去術　１　初回（その他の場合））を算定する場合　87点
ヘソ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６１６－４　経皮的シャント拡張術・血栓除去術　２　１の実施後３月以内に実施する場合）を算定する場合　97点
ヘツ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６１７　下肢静脈瘤手術　１　抜去切除術）を算定する場合　83点
ヘネ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６１７　下肢静脈瘤手術　２　硬化療法（一連として））を算定する場合　43点
ヘナ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６１７　下肢静脈瘤手術　３　高位結紮術）を算定する場合　63点
ヘラ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６１７－２　大伏在静脈抜去術）を算定する場合　65点
ヘム　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６１７－４　下肢静脈瘤血管内焼灼術）を算定する場合　67点
ヘウ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６１７－６　下肢静脈瘤血管内塞栓術）を算定する場合　50点
ヘヰ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６３３　ヘルニア手術　５　鼠径ヘルニア（３歳未満に限る。））を算定する場合　78点
ヘノ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６３３　ヘルニア手術　５　鼠径ヘルニア（３歳以上６歳未満に限る。））を算定する場合　75点
ヘオ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６３３　ヘルニア手術　５　鼠径ヘルニア（６歳以上15歳未満に限る。））を算定する場合　84点
ヘク　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６３３　ヘルニア手術　５　鼠径ヘルニア（15歳以上に限る。））を算定する場合　184点
ヘヤ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６３４　腹腔鏡下鼠径ヘルニア手術（両側）（３歳未満に限る。））を算定する場合　105点
ヘマ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６３４　腹腔鏡下鼠径ヘルニア手術（両側）（３歳以上６歳未満に限る。）を算定する場合　108点
ヘケ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６３４　腹腔鏡下鼠径ヘルニア手術（両側）（６歳以上15歳未満に限る。）を算定する場合　107点
ヘフ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６３４　腹腔鏡下鼠径ヘルニア手術（両側）（15歳以上に限る。））を算定する場合　156点
ヘコ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ７２１　内視鏡的大腸ポリープ・粘膜切除術　１　長径２センチメートル未満）を算定する場合　79点
ヘエ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ７２１　内視鏡的大腸ポリープ・粘膜切除術　２　長径２センチメートル以上）を算定する場合　106点
ヘテ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ７４３　痔核手術（脱肛を含む。）　２　硬化療法（四段階注射法によるもの））を算定する場合　73点
ヘア　短期滞在手術等基本料３（Ｋ７４７　肛門良性腫瘍、肛門ポリープ、肛門尖圭コンジローム切除術（肛門ポリープ切除術に限る。））を算定する場合　104点
ヘサ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ７４７　肛門良性腫瘍、肛門ポリープ、肛門尖圭コンジローム切除術（肛門尖圭コンジローム切除術に限る。））を算定する場合　75点
ヘキ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ７６８　体外衝撃波腎・尿管結石破砕術（一連につき））を算定する場合　70点
ヘユ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ８２３－６　尿失禁手術（ボツリヌス毒素によるもの））を算定する場合　80点
ヘメ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ８３４－３　顕微鏡下精索静脈瘤手術）を算定する場合　41点
ヘミ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ８６７　子宮頸部（膣部）切除術）を算定する場合　93点
ヘシ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ８７２－３　子宮鏡下有茎粘膜下筋腫切出術、子宮内膜ポリープ切除術　１　電解質溶液利用のもの）を算定する場合　76点
ヘエ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ８７２－３　子宮鏡下有茎粘膜下筋腫切出術、子宮内膜ポリープ切除術　２　組織切除回収システム利用によるもの）を算定する場合　67点
ヘヒ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ８７２－３　子宮鏡下有茎粘膜下筋腫切出術、子宮内膜ポリープ切除術　３　その他のもの）を算定する場合　72点
ヘモ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ８７３　子宮鏡下子宮筋腫摘出術　１　電解質溶液利用のもの）を算定する場合　88点
ヘセ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ８７３　子宮鏡下子宮筋腫摘出術　２　その他のもの）を算定する場合　87点
ヘス　短期滞在手術等基本料３（Ｋ８９０－３　腹腔鏡下卵管形成術）を算定する場合　140点

ヘン　短期滞在手術等基本料３（Ｍ００１－２　ガンマナイフによる定位放射線治療）を算定する場合　118点

注１　１のイについては、保険医療機関において、入院中の患者以外の患者に対して初診を行った場合に、所定点数を算定する。

２　１のロについては、保険医療機関において、入院中の患者以外の患者に対して再診又は短期滞在手術等基本料１を算定すべき手術若しくは検査を行った場合に、所定点数を算定する。

３　１のハについては、在宅で療養を行っている患者であって通院が困難なものに対して、訪問診療を行った場合に、所定点数を算定する。

４　２については、第１章第２部第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）、同部第３節の特定入院料又は同部第４節の短期滞在手術等基本料（短期滞在手術等基本料１を除く。）を算定している患者について、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。

５　１及び２の点数について、令和９年６月以降は、所定点数の100分の200に相当する点数を算定する。

第３章　介護老人保健施設入所者に係る診療料

介護老人保健施設の入所者である患者（以下この表において「施設入所者」という。）に対して行った療養の給付に係る診療料の算定は、前２章の規定にかかわらず、この章に定めるところによる。

第１部　併設保険医療機関の療養に関する事項

１　緊急時施設治療管理料　500点

注　平成18年７月１日から令和６年３月31日までの間に介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号）附則第13条に規定する転換を行って開設した介護老人保健施設（以下この表において「療養病床から転換した介護老人保健施設」という。）に併設される保険医療機関の医師が、当該療養病床から転換した介護老人保健施設の医師の求めに応じて入所している患者の病状が著しく変化した場合に緊急その他やむを得ない事情により、夜間又は休日に緊急に往診を行った場合に、１日に１回、１月に４回に限り算定する。

２　施設入所者自己腹膜灌流薬剤料

薬剤　自己連続携行式腹膜灌流に用いる薬剤１調剤につき、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数

注　使用薬剤の薬価は、第１章及び第２章の例による。

３　施設入所者材料料

イ　第２章第２部第４節区分番号Ｃ３００に掲げる特定保険医療材料

ロ　第２章第２部第２節第２款に掲げる加算として算定できる材料

注　イ及びロの算定方法については第２章の例による。

４　その他の診療料

併設保険医療機関に係る緊急時施設治療管理料、施設入所者自己腹膜灌流薬剤料及び施設入所者材料料以外の診療料の算定は、第１章及び第２章の例による。ただし、第１章及び第２章に掲げる診療料のうち別に厚生労働大臣が定めるものについては算定しない。

第２部　併設保険医療機関以外の保険医療機関の療養に関する事項

１　施設入所者共同指導料　600点

注　併設保険医療機関以外の病院である保険医療機関であって介護老人保健施設に入所中の患者の退所後の療養を担当するものが、当該介護老人保健施設の医師の求めに応じて、当該患者に対して、療養上必要な指導を共同して行った場合に、患者１人につき１回に限り算定する。

２　施設入所者自己腹膜灌流薬剤料

薬剤　自己連続携行式腹膜灌流に用いる薬剤１調剤につき、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数

注　使用薬剤の薬価は、第１章及び第２章の例による。

３　施設入所者材料料

イ　第２章第２部第４節区分番号Ｃ３００に掲げる特定保険医療材料

ロ　第２章第２部第２節第２款に掲げる加算として算定できる材料

注　イ及びロの算定方法については第２章の例による。

４　その他の診療料

併設保険医療機関以外の保険医療機関に係る施設入所者共同指導料、施設入所者自己腹膜灌流薬剤料及び施設入所者材料料以外の診療料の算定は、第１章及び第２章の例による。ただし、第１章及び第２章に掲げる診療料のうち別に厚生労働大臣が定めるものについては算定しない。

第４章　経過措置

１　第１章の規定にかかわらず、区分番号Ａ１０３に掲げる精神病棟入院基本料のうち18対１入院基本料及び20対１入院基本料は、同章に規定する当該診療料の算定要件を満たす保険医療機関のうち医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第43条の２に規定する病院以外の病院である保険医療機関においてのみ、当該診療料を算定する病棟として届出を行った病棟に入院している患者について、当分の間、算定できるものとする。

２　第１章の規定にかかわらず、令和８年３月31日において現に精神科地域包括ケア病棟入院料に係る届出を行っていた病棟が、令和８年６月１日までに区分番号Ａ３１１－２に掲げる精神科急性期治療病棟入院料２に係る届出を行った場合は、精神科地域包括ケア病棟入院料を算定した期間と通算して180日を限度として精神科急性期治療病棟入院料２のハを算定できるものとする。

別表第二

歯科診療報酬点数表

［目次］

第１章　基本診療料
第１部　初・再診料
第１節　初診料
第２節　再診料
第２部　入院料等
第１節　入院基本料
第２節　入院基本料等加算
第３節　特定入院料
第４節　短期滞在手術等基本料
第２章　特掲診療料
第１部　医学管理等
第２部　在宅医療
第３部　検査
第１節　検査料
第２節　薬剤料
第４部　画像診断
第１節　診断料
第２節　撮影料
第３節　基本的エックス線診断料
第４節　フィルム及び造影剤料
第５部　投薬
第１節　調剤料
第２節　処方料
第３節　薬剤料
第４節　特定保険医療材料料
第５節　処方箋料
第６節　調剤技術基本料
第６部　注射
第１節　注射料
第１款　注射実施料
第２款　無菌製剤処理料
第２節　薬剤料
第３節　特定保険医療材料料
第７部　リハビリテーション
第１節　リハビリテーション料
第２節　薬剤料
第８部　処置
第１節　処置料
第２節　処置医療機器等加算
第３節　薬剤料
第４節　特定薬剤料
第５節　特定保険医療材料料
第９部　手術
第１節　手術料
第２節　輸血料
第３節　手術医療機器等加算
第４節　薬剤料
第５節　特定薬剤料
第６節　特定保険医療材料料
第10部　麻酔
第１節　麻酔料
第２節　薬剤料
第３節　特定保険医療材料料
第11部　放射線治療
第１節　放射線治療管理・実施料
第２節　特定保険医療材料料
第12部　歯冠修復及び欠損補綴
第１節　歯冠修復及び欠損補綴料
第２節　薬剤料
第３節　特定保険医療材料料
第13部　歯科矯正
第１節　歯科矯正料
第２節　特定保険医療材料料
第14部　病理診断
第15部　その他
第１節　ベースアップ評価料等
第２節　物価対応料
第３節　支援料

通則

１　健康保険法第63条第１項第１号及び高齢者医療確保法第64条第１項第１号の規定による初診及び再診の費用は、第１節又は第２節の各区分の所定点数により算定する。ただし、同時に２以上の傷病について初診を行った場合又は再診を行った場合は、初診料又は再診料は１回として算定する。

２　歯科診療及び歯科診療以外の診療を併せて行う保険医療機関にあっては、歯科診療及び歯科診療以外の診療につき、それぞれ別に初診料又は再診料を算定する。

３　入院中の患者（区分番号Ａ４００に掲げる短期滞在手術等基本料を算定する患者を含む。）に対する再診の費用（区分番号Ａ００２に掲げる再診料の注５及び注６に規定する加算を除く。）は、第２部第１節、第３節又は第４節の各区分の所定点数に含まれる。

第１節　初診料

区分

Ａ０００　初診料

１　歯科初診料　272点

２　地域歯科診療支援病院歯科初診料　296点

注１　１については、歯科外来診療における院内感染防止対策につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、初診を行った場合に算定する。この場合において、当該届出を行っていない保険医療機関については、245点を算定する。

２　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病院である保険医療機関において初診を行った場合に算定する。この場合において、１の歯科初診料は算定できない。

３　１傷病の診療継続中に他の傷病が発生して初診を行った場合は、それらの傷病に係る初診料は併せて１回とし、第１回の初診時に算定する。

４　同一の患者について１月以内に初診料を算定すべき初診を２回以上行った場合は、初診料は１回とし、第１回の初診時に算定する。

５　６歳未満の乳幼児に対して保険医療機関が初診を行った場合は、乳幼児加算として、40点を所定点数に加算する。ただし、注８に規定する加算を算定する場合は算定できない。

６　著しく歯科診療が困難な者に対して初診を行った場合（歯科診療特別対応加算３を算定する場合を除く。）は、歯科診療特別対応加算１として、175点を所定

点数に加算し、著しく歯科診療が困難な者に対して当該患者が歯科治療環境に円滑に適応できるような技法を用いて初診を行った場合又は個室若しくは陰圧室において診療を行う必要性が特に高い患者に対して個室若しくは陰圧室において初診を行った場合（歯科診療特別対応加算３を算定する場合を除く。）は、歯科診療特別対応加算２として、250点を所定点数に加算し、感染症法第６条第７項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第８項に規定する指定感染症又は同条第９項に規定する新感染症の患者に対して初診を行った場合は、歯科診療特別対応加算３として、500点を所定点数に加算する。ただし、歯科診療特別対応加算１、歯科診療特別対応加算２又は歯科診療特別対応加算３を算定する患者について、当該患者に対する診療時間が１時間を超えた場合は、30分又はその端数を増すごとに、100点を更に所定点数に加算する。

７　６歳以上の患者に対して保険医療機関が表示する診療時間以外の時間（深夜（午後10時から午前６時までの間をいう。以下この表において同じ。）及び休日を除く。以下この表において同じ。）、休日（深夜を除く。以下この表において同じ。）又は深夜において初診を行った場合は、時間外加算、休日加算又は深夜加算として、85点、250点又は480点をそれぞれ所定点数に加算する。ただし、専ら夜間における救急医療の確保のために設けられている保険医療機関において、夜間であって別に厚生労働大臣が定める時間に初診を行った場合は、230点を所定点数に加算する。

８　６歳未満の乳幼児に対して保険医療機関が表示する診療時間以外の時間、休日又は深夜において初診を行った場合は、乳幼児時間外加算、乳幼児休日加算又は乳幼児深夜加算として、125点、290点又は620点をそれぞれ所定点数に加算する。ただし、注７のただし書に規定する保険医療機関において、同注のただし書に規定する時間に初診を行った場合は、270点を所定点数に加算する。

９　歯科医療提供が困難である地域等において、都道府県等と連携し、歯科巡回診療車を用いて歯科診療を行った場合は、地域歯科医療加算として、100点を所定点数に加算する。

10　１及び２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、歯科外来診療における医療安全対策に係る取組を行った場合は、それぞれ歯科外来診療医療安全対策加算１又は歯科外来診療医療安全対策加算２として、初診時１回に限り12点又は13点を所定点数に加算する。

11　１及び２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、歯科外来診療における院内感染防止対策に係る取組を行った場合は、それぞれ歯科外来診療感染対策加算１若しくは歯科外来診療感染対策加算２又は歯科外来診療感染対策加算３若しくは歯科外来診療感染対策加算４として、初診時１回に限り12点若しくは14点又は13点若しくは15点を所定点数に加算する。

12　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、歯科診療を実施している他の保険医療機関（診療所に限る。）において注６若しくは区分番号Ａ００２に掲げる再診料の注４に規定する歯科診療特別対応加算１を算定した患者又は著しく歯科診療が困難な者であって注６若しくは区分番号Ａ００２に掲げる再診料の注４に規定する歯科診療特別対応加算２若しくは歯科診療特別対応加算３を算定した患者に対して、当該保険医療機関から文書による診療情報提供を受けた上で、外来において初診を行った場合は、歯科診療特別対応連携加算として、月１回に限り150点を所定点数に加算する。

13　歯科診療を実施している保険医療機関（診療所（注12に規定する施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関を除く。）に限る。）において、他の保険医療機関（注12に規定する施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に限る。）において注６若しくは区分番号Ａ００２に掲げる再診料の注４に規定する歯科診療特別対応加算１を算定した患者又は著しく歯科診療が困難な者であって注６若しくは区分番号Ａ００２に掲げる再診料の注４に規定する歯科診療特別対応加算２若しくは歯科診療特別対応加算３を算定した患者に対して、当該保険医療機関から文書による診療情報提供を受けた上で、外来において初診を行った場合は、歯科診療特別対応地域支援加算として、月１回に限り100点を所定点数に加算する。

14　削除

15　医療ＤＸ推進に係る体制として別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た歯科診療を実施する保険医療機関を受診した患者に対して初診を行った場合は、電子的歯科診療情報連携体制整備加算として、月１回に限り、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ａ００２に掲げる再診料の注11に規定する明細書発行体制等加算は別に算定できない。

イ　電子的歯科診療情報連携体制整備加算１　９点

ロ　電子的歯科診療情報連携体制整備加算２　４点

16　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、特に情報通信機器を用いた歯科診療を行うことが必要と認められるものに対して、情報通信機器を用いた初診を行った場合には、注１に規定する届出の有無にかかわらず、１の歯科初診料又は２の地域歯科診療支援病院歯科初診料について、所定点数に代えて、237点を算定する。

Ａ００１　削除

第２節　再診料

区分

Ａ００２　再診料

１　歯科再診料　59点

２　地域歯科診療支援病院歯科再診料　76点

注１　１については、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注１に規定する歯科外来診療における院内感染防止対策につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、再診を行った場合に算定する。この場合において、当該届出を行っていない保険医療機関については、45点を算定する。

２　２については、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注２に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病院である保険医療機関において、再診を行った場合に算定する。この場合において、１の歯科再診料は算定できない。

３　６歳未満の乳幼児に対して再診を行った場合は、乳幼児加算として、10点を所定点数に加算する。ただし、注６に規定する加算を算定する場合を除く。

４　著しく歯科診療が困難な者に対して再診を行った場合（歯科診療特別対応加算３を算定する場合を除く。）は、歯科診療特別対応加算１として、175点を所定点数に加算し、著しく歯科診療が困難な者に対して当該患者が歯科治療環境に円滑に適応できるような技法を用いて再診を行った場合又は個室若しくは陰圧室において診療を行う必要性が特に高い患者に対して個室若しくは陰圧室において再診を行った場合（歯科診療特別対応加算３を算定する場合を除く。）は、歯科診療特別対応加算２として、250点を所定点数に加算し、感染症法第６条第７項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第８項に規定する指定感染症又は同条第９項に規定する新感染症の患者に対して再診を行った場合は、歯科診療特別対応加算３として、500点を所定点数に加算する。ただし、歯科診療特別対応加算１、歯科診療特別対応加算２又は歯科診療特別対応加算３を算定する患者について、当該患者に対する診療時間が１時間を超えた場合は、30分又はその端数を増すごとに、100点を更に所定点数に加算する。

５　６歳以上の患者に対して保険医療機関が表示する診療時間以外の時間、休日又

は深夜において再診を行った場合は、時間外加算、休日加算又は深夜加算として、65点、190点又は420点をそれぞれ所定点数に加算する。ただし、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７のただし書に規定する保険医療機関において、同注のただし書に規定する時間に再診を行った場合は、180点を所定点数に加算する。

６　６歳未満の乳幼児に対して保険医療機関が表示する診療時間以外の時間、休日又は深夜に再診を行った場合は、乳幼児時間外加算、乳幼児休日加算又は乳幼児深夜加算として、75点、200点又は530点をそれぞれ所定点数に加算する。ただし、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７のただし書に規定する保険医療機関において、同注のただし書に規定する時間に再診を行った場合は、190点を所定点数に加算する。

７　歯科医療提供が困難である地域等において、都道府県等と連携し、歯科巡回診療車を用いて歯科診療を行った場合は、地域歯科医療加算として、100点を所定点数に加算する。

８　患者又はその看護に当たっている者から電話等によって治療上の意見を求められて指示をした場合は、再診料を算定する。ただし、この場合において、注12に規定する加算は算定しない。

９　１及び２については、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注10に規定する歯科外来診療医療安全対策加算に係る施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、歯科外来診療における医療安全対策に係る取組を行った場合は、それぞれ歯科外来診療医療安全対策加算１又は歯科外来診療医療安全対策加算２として、２点又は３点を所定点数に加算する。

10　１及び２については、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注11に規定する歯科外来診療感染対策加算に係る施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、歯科外来診療における院内感染防止対策に係る取組を行った場合は、それぞれ歯科外来診療感染対策加算１若しくは歯科外来診療感染対策加算２又は歯科外来診療感染対策加算３若しくは歯科外来診療感染対策加算４として、２点若しくは４点又は３点若しくは５点を所定点数に加算する。

11　個別の費用の計算の基礎となった項目ごとに記載した明細書の発行等につき別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関（診療所に限る。）を受診した患者については、明細書発行体制等加算として、１点を所定点数に加算する。この場合において、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注15及び区分番号Ａ００２に掲げる再診料の注12に規定する電子的歯科診療情報連携体制整備加算は別に算定できない。

12　医療ＤＸ推進に係る体制として別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た歯科診療を実施する保険医療機関を受診した患者に対して再診を行った場合は、電子的歯科診療情報連携体制整備加算として、月１回に限り２点を所定点数に加算する。この場合において、注11に規定する明細書発行体制等加算は別に算定できない。

13　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、特に情報通信機器を用いた歯科診療を行うことが必要と認められるものに対して、情報通信機器を用いた再診を行った場合には、注１に規定する届出の有無にかかわらず、１の歯科再診料又は２の地域歯科診療支援病院歯科再診料について、所定点数に代えて、51点を算定する。

第２部　入院料等

通則

１　健康保険法第63条第１項第５号及び高齢者医療確保法第64条第１項第５号による入院及び看護の費用は、第１節から第５節までの各区分の所定点数により算定する。この場合において、特に規定する場合を除き、通常必要とされる療養環境の提供、看護及び歯科医学的管理に要する費用は、第１節、第３節又は第４節の各区分の所定点数に含まれる。

２　同一の保険医療機関において、同一の患者につき、第１節の各区分に掲げる入院基本料（特別入院基本料、月平均夜勤時間超過減算及び夜勤時間特別入院基本料（以下「特別入院基本料等」という。）を含む。）、第３節の各区分に掲げる特定入院料及び第４節の各区分に掲げる短期滞在手術等基本料を同一の日に算定することはできない。

３　歯科診療及び歯科診療以外の診療を併せて行う保険医療機関にあっては、当該患者の主傷病に係る入院基本料（特別入院基本料等を含む。）、特定入院料又は短期滞在手術等基本料を算定する。

４　第１節から第４節までに規定する期間の計算は、特に規定する場合を除き、保険医療機関に入院した日から起算して計算する。ただし、保険医療機関を退院した後、同一の疾病又は負傷により、当該保険医療機関又は当該保険医療機関と特別の関係にある保険医療機関に入院した場合は、急性増悪その他やむを得ない場合を除き、最初の保険医療機関に入院した日から起算して計算する。

５　別に厚生労働大臣が定める入院患者数の基準又は歯科医師等の員数の基準に該当する保険医療機関の入院基本料については、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

６　入院診療計画、院内感染防止対策、医療安全管理体制、褥瘡（じょくそう）対策、栄養管理体制、意思決定支援及び身体的拘束最小化について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たす場合に限り、第１節（特別入院基本料等を含む。）、第３節及び第４節（短期滞在手術等基本料１を除く。）の各区分に掲げるそれぞれの入院基本料、特定入院料又は短期滞在手術等基本料の所定点数を算定する。ただし、歯科診療のみを行う保険医療機関にあっては、別に厚生労働大臣が定める基準を満たす場合に限り、当該入院料の所定点数を算定する。

７　前号本文に規定する別に厚生労働大臣が定める基準（歯科診療のみを行う保険医療機関にあっては、前号ただし書に規定する別に厚生労働大臣が定める基準）のうち、栄養管理体制に関する基準を満たすことができない保険医療機関（診療所を除き、別に厚生労働大臣が定める基準を満たすものに限る。）については、第１節（特別入院基本料等を除く。）、第３節及び第４節（短期滞在手術等基本料１を除く。）の各区分に掲げるそれぞれの入院基本料、特定入院料又は短期滞在手術等基本料の所定点数から１日につき40点を減算する。

８　第６号本文に規定する別に厚生労働大臣が定める基準（歯科診療のみを行う保険医療機関にあっては、第６号ただし書に規定する別に厚生労働大臣が定める基準）のうち、身体的拘束最小化に関する基準を満たすことができない保険医療機関については、第１節（特別入院基本料等を除く。）、第３節及び第４節（短期滞在手術等基本料１を除く。）の各区分に掲げるそれぞれの入院基本料、特定入院料又は短期滞在手術等基本料の所定点数から１日につき40点を減算する。ただし、第６号に規定する別に厚生労働大臣が定める基準のうち、身体的拘束最小化に関する基準において、身体的拘束最小化の体制に係る基準を満たす保険医療機関については、当該減算の点数に代えて、所定点数から１日につき20点を減算する。

９　継続的に賃上げに係る取組を実施している保険医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関以外の保険医療機関については、第１節（特別入院基本料等を含む。）、第３節及び第４節（短期滞在手術等基本料１を除く。）の各区分に掲げるそれぞれの入院基本料、特定入院料又は短期滞在手術等基本料の所定点数から１日につき次に掲げる点数を減算する。

イ　急性期病院Ａ一般入院料、急性期一般入院料１、急性期病院Ｂ一般入院料（看護・多職種協働加算を算定する場合）及び急性期一般入院料４（看護・多職種協働加算を算定する場合）　121点

ロ　急性期病院Ｂ一般入院料及び急性期一般入院料２から６まで（看護・多職種協働加算を算定する場合を除く。）　85点

ハ　地域一般入院基本料、一般病棟入院基本料の特別入院基本料及び特定一般病棟入院料（注７に規定する場合を除く。）　65点

ニ　療養病棟入院基本料　42点

ホ　結核病棟入院基本料　64点

ヘ　急性期病院精神病棟入院基本料及び精神病棟入院料（10対１入院基本料、13対１入院基本料及び精神病棟看護・多職種協働加算を算定する15対１入院基本料の場合）　106点

ト　急性期病院精神病棟入院基本料（精神病棟看護・多職種協働加算を算定する場合を除く15対１入院基本料の場合）及び精神病棟入院料（精神病棟看護・多職種協働加算を算定する場合を除く15対１入院基本料、18対１入院基本料、20対１入院基本料及び特別入院基本料の場

合）　39点
チ　特定機能病院入院基本料及び特定機能病院リハビリテーション病棟入院料　141点
リ　専門病院入院基本料　88点
ヌ　障害者施設等入院基本料　58点
ル　有床診療所入院基本料　95点
ヲ　有床診療所療養病床入院基本料　58点
ワ　救命救急入院料、特定集中治療室管理料、ハイケアユニット入院医療管理料、脳卒中ケアユニット入院医療管理料、小児特定集中治療室管理料、新生児特定集中治療室管理料、新生児特定集中治療室重症児対応体制強化管理料、総合周産期特定集中治療室管理料、新生児治療回復室入院医療管理料及び一類感染症患者入院医療管理料　171点
カ　地域包括医療病棟入院料　113点
ヨ　特殊疾患入院医療管理料及び特殊疾患入院料　53点
タ　小児入院医療管理料及び児童・思春期精神科入院医療管理料　97点
レ　回復期リハビリテーション病棟入院料　76点
ソ　地域包括ケア病棟入院料及び特定一般病棟入院料（注７に規定する場合）　69点
ツ　緩和ケア病棟入院料　99点
ネ　精神科救急急性期医療入院料、精神科急性期治療病棟入院料及び精神科救急・合併症入院料　42点
ナ　精神療養病棟入院料、認知症治療病棟入院料及び地域移行機能強化病棟入院料　35点
ラ　短期滞在手術等基本料３　189点

第１節　入院基本料

通則

１　本節各区分に掲げる入院基本料は、それぞれの算定要件を満たす患者について、別表第一医科診療報酬点数表（以下「医科点数表」という。）の第１章第２部第１節に掲げる入院基本料（特別入院基本料等を含む。）の例により算定する。

２　本節各区分に掲げる入院基本料に係る算定要件は、医科点数表の第１章第２部第１節に掲げる入院基本料（特別入院基本料等を含む。）に係る算定要件の例による。

３　本節各区分に掲げる入院基本料について、加算要件を満たす場合は、医科点数表の第１章第２部第１節に掲げる入院基本料（特別入院基本料等を含む。）に係る加算の例により、本節各区分に掲げる入院基本料の所定点数に加算する。

４　本節各区分に掲げる入院基本料に係る加算要件は、医科点数表の第１章第２部第１節に掲げる入院基本料（特別入院基本料等を含む。）に係る加算要件の例による。

５　本節各区分に掲げる入院基本料に含まれる費用の範囲は、医科点数表の第１章第２部第１節に掲げる入院基本料（特別入院基本料等を含む。）の例による。

６　本節各区分に掲げる入院基本料を算定する保険医療機関においては、第２節の各区分に掲げる入院基本料等加算について、それぞれの算定要件を満たす場合に算定できる。

７　前号の規定により算定できる入院基本料等加算の範囲は、医科点数表の第１章第２部第１節に掲げる入院基本料（特別入院基本料等を含む。）につき算定できる医科点数表の第１章第２部第２節に掲げる入院基本料等加算の例による。ただし、第２節の各区分に掲げる入院基本料等加算に限られる。

区分

Ａ１００　一般病棟入院基本料
Ａ１０１　療養病棟入院基本料
Ａ１０２　特定機能病院入院基本料
Ａ１０３　専門病院入院基本料
Ａ１０３－２　障害者施設等入院基本料
Ａ１０４　削除
Ａ１０５　有床診療所入院基本料
Ａ１０６　有床診療所療養病床入院基本料

第２節　入院基本料等加算

通則

１　本節各区分に掲げる入院基本料等加算（区分番号Ａ２５０に掲げる地域歯科診療支援病院入院加算を除く。）は、それぞれの算定要件を満たす患者について、医科点数表の第１章第２部第２節に掲げる入院基本料等加算の例により算定する。この場合において、医科点数表の区分番号Ａ２０４－２に掲げる臨床研修病院入院診療加算については、「基幹型」とあるのは「単独型又は管理型」と、「医師法（昭和23年法律第201号）第16条の２第１項に規定する都道府県知事の指定する病院」とあるのは「歯科医師法（昭和23年法律第202号）第16条の２第１項に規定する歯学若しくは医学を履修する課程を置く大学に附属する病院（歯科医業を行わないものを除く。）又は厚生労働大臣の指定する病院」と読み替えるものとする。

２　本節各区分に掲げる入院基本料等加算（区分番号Ａ２５０に掲げる地域歯科診療支援病院入院加算を除く。）の算定要件は、医科点数表の第１章第２部第２節に掲げる入院基本料等加算の算定要件の例による。

区分

Ａ２００　急性期総合体制加算
Ａ２０１からＡ２０３まで　削除
Ａ２０４　地域医療支援病院入院診療加算
Ａ２０４－２　臨床研修病院入院診療加算
Ａ２０４－３　紹介受診重点医療機関入院診療加算
Ａ２０４－４　包括期充実体制加算
Ａ２０５　救急医療管理加算
Ａ２０５－２　在宅患者緊急入院診療加算
Ａ２０６　診療録管理体制加算
Ａ２０６－２　医師事務作業補助体制加算
Ａ２０６－３　急性期看護補助体制加算
Ａ２０６－４　看護職員夜間配置加算
Ａ２０６－５　電子的診療情報連携体制整備加算
Ａ２０７　乳幼児加算・幼児加算
Ａ２０８　特定感染症入院医療管理加算
Ａ２０８－２　難病等特別入院診療加算
Ａ２０８－３　超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算
Ａ２０９　看護配置加算
Ａ２１０　看護補助加算
Ａ２１１　看護・多職種協働加算
Ａ２１２及びＡ２１３　削除
Ａ２１４　地域加算
Ａ２１４－２　離島加算
Ａ２１５　療養環境加算
Ａ２１６　ＨＩＶ感染者療養環境特別加算
Ａ２１６－２　特定感染症患者療養環境特別加算
Ａ２１６－３　特定薬剤治療環境特別加算
Ａ２１７　重症者等療養環境特別加算
Ａ２１７－２　小児療養環境特別加算
Ａ２１８　療養病棟療養環境加算
Ａ２１８－２　療養病棟療養環境改善加算
Ａ２１９　診療所療養病床療養環境加算
Ａ２１９－２　診療所療養病床療養環境改善加算
Ａ２２０　無菌治療室管理加算
Ａ２２１　放射線治療病室管理加算
Ａ２２１－２　緩和ケア診療加算
Ａ２２１－３　有床診療所緩和ケア診療加算
Ａ２２１－４　小児緩和ケア診療加算
Ａ２２２　がん拠点病院加算

Ａ２２３　リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算
Ａ２２３－２　栄養サポートチーム加算
Ａ２２４　医療安全対策加算
Ａ２２４－２　感染対策向上加算
Ａ２２４－３　患者サポート体制充実加算
Ａ２２４－４　重症患者初期支援充実加算
Ａ２２４－５　報告書管理体制加算
Ａ２２５　身体的拘束最小化推進体制加算
Ａ２２６　褥瘡ハイリスク患者ケア加算
Ａ２２７からＡ２２７－４まで　削除
Ａ２２７－５　入退院支援加算
Ａ２２７－６　医療的ケア児（者）入院前支援加算
Ａ２２８　認知症ケア加算
Ａ２２８－２　せん妄ハイリスク患者ケア加算
Ａ２４０からＡ２４２まで　削除
Ａ２４２－２　術後疼痛管理チーム加算
Ａ２４３　地域支援・医薬品供給対応体制加算
Ａ２４３－２　バイオ後続品使用体制加算
Ａ２４４　病棟薬剤業務実施加算
Ａ２４５　薬剤総合評価調整加算
Ａ２４６　地域医療体制確保加算
Ａ２４７　医療提供機能連携確保加算
Ａ２５０　地域歯科診療支援病院入院加算　300点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、歯科訪問診療を実施している別の保険医療機関で区分番号Ｃ０００に掲げる歯科訪問診療料又は区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注６若しくは区分番号Ａ００２に掲げる再診料の注４に規定する歯科診療特別対応加算１、歯科診療特別対応加算２又は歯科診療特別対応加算３を算定した患者であって、区分番号Ｂ０００－４に掲げる歯科疾患管理料、区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料、区分番号Ｃ００１－５に掲げる在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料又は区分番号Ｃ００１－６に掲げる小児在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料を入院の月又はその前月に算定しているものについて、当該保険医療機関から文書による診療情報提供を受け、求めに応じて入院させた場合に、当該患者（第１節のいずれかの入院基本料（特別入院基本料等を含む。）を現に算定している患者に限る。）について、入院初日に限り所定点数に加算する。

第３節　特定入院料

通則

１　本節各区分に掲げる特定入院料は、それぞれの算定要件を満たす患者について、医科点数表の第１章第２部第３節に掲げる特定入院料の例により算定する。

２　本節各区分に掲げる特定入院料に係る算定要件は、医科点数表の第１章第２部第３節に掲げる特定入院料に係る算定要件の例による。

３　本節各区分に掲げる特定入院料について、加算要件を満たす場合は、医科点数表の第１章第２部第３節に掲げる特定入院料に係る加算の例により、本節各区分に掲げる特定入院料の所定点数に加算する。

４　本節各区分に掲げる特定入院料に係る加算要件は、医科点数表の第１章第２部第３節に掲げる特定入院料に係る加算要件の例による。

５　本節各区分に掲げる特定入院料に含まれる費用の範囲は、医科点数表の第１章第２部第３節に掲げる特定入院料の例による。

６　本節各区分に掲げる特定入院料を算定する保険医療機関においては、第２節の各区分に掲げる入院基本料等加算について、それぞれの算定要件を満たす場合に算定できる。

７　前号の規定により算定できる入院基本料等加算の範囲は、医科点数表の第１章第２部第３節に掲げる特定入院料につき算定できる医科点数表の第１章第２部第２節に掲げる入院基本料等加算の例による。ただし、第２節の各区分に掲げる入院基本料等加算に限られる。

区分
Ａ３００　特定集中治療室管理料
Ａ３０１　ハイケアユニット入院医療管理料
Ａ３０２　小児特定集中治療室管理料
Ａ３０３　緩和ケア病棟入院料
Ａ３０４　小児入院医療管理料
Ａ３０５　特定一般病棟入院料
Ａ３０６　地域包括ケア病棟入院料
Ａ３０７　地域包括医療病棟入院料

第４節　短期滞在手術等基本料

区分
Ａ４００　短期滞在手術等基本料

注１　医科点数表の区分番号Ａ４００に掲げる短期滞在手術等基本料の注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、医科点数表の区分番号Ａ４００に掲げる短期滞在手術等基本料の算定要件を満たした場合に、医科点数表の区分番号Ａ４００に掲げる短期滞在手術等基本料の例により算定する。

２　短期滞在手術等基本料に含まれる費用の範囲は、医科点数表の区分番号Ａ４００に掲げる短期滞在手術等基本料に含まれる費用の範囲の例による。この場合において、同注４中「及び第11部麻酔」とあるのは「並びに第11部麻酔及び別表第二歯科診療報酬点数表（以下「歯科点数表」という。）の第２章第10部麻酔」と、同注４のル中「麻酔管理料⑴　区分番号Ｌ００９に掲げるもの」とあるのは「麻酔管理料⑴及び歯科麻酔管理料　区分番号Ｌ００９に掲げるもの及び歯科点数表の区分番号Ｋ００４に掲げるもの」と読み替えるものとする。

第２章　特掲診療料

第１部　医学管理等

区分
Ｂ０００からＢ０００－３まで　削除
Ｂ０００－４　歯科疾患管理料　90点

注１　１回目の歯科疾患管理料は、歯科疾患の管理が必要な患者に対し、当該患者又はその家族等（以下この部において「患者等」という。）の同意を得て管理計画を作成し、その内容について説明を行った場合に算定する。

２　２回目以降の歯科疾患管理料は、１回目の歯科疾患管理料を算定した患者に対して、注１の規定による管理計画に基づく継続的な管理を行っている場合であって、歯科疾患の管理及び療養上必要な指導を行ったときに、１回目の歯科疾患管理料を算定した日の属する月の翌月以降月１回に限り算定する。

３　区分番号Ｂ０００－６に掲げる周術期等口腔機能管理料⑴、区分番号Ｂ０００－７に掲げる周術期等口腔機能管理料⑵、区分番号Ｂ０００－８に掲げる周術期等口腔機能管理料⑶、区分番号Ｂ０００－９に掲げる周術期等口腔機能管理料⑷、区分番号Ｂ０００－１１に掲げる回復期等口腔機能管理料、区分番号Ｂ００２に掲げる歯科特定疾患療養管理料、区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料、区分番号Ｃ００１－５に掲げる在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料、区分番号Ｃ００１－６に掲げる小児在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料又は区分番号Ｎ００２に掲げる歯科矯正管理料を算定した患者に対して、当該管理の終了後に療養上の必要があって歯科疾患の継続的な管理を行う場合は、区分番号Ｂ０００－６に掲げる周術期等口腔機能管理料⑴、区

分番号Ｂ０００－７に掲げる周術期等口腔機能管理料⑵、区分番号Ｂ０００－８に掲げる周術期等口腔機能管理料⑶、区分番号Ｂ０００－９に掲げる周術期等口腔機能管理料⑷、区分番号Ｂ０００－１１に掲げる回復期等口腔機能管理料、区分番号Ｂ００２に掲げる歯科特定疾患療養管理料、区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料、区分番号Ｃ００１－５に掲げる在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料、区分番号Ｃ００１－６に掲げる小児在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料又は区分番号Ｎ００２に掲げる歯科矯正管理料を算定した日の属する月の翌月以降から算定する。

４　入院中の患者に対して管理を行った場合又は退院した患者に対して退院の日の属する月に管理を行った場合における当該管理の費用は、第１章第２部第１節、第３節又は第４節の各区分の所定点数に含まれる。ただし、歯科診療及び歯科診療以外の診療を併せて行う保険医療機関の歯科診療以外の診療に係る病棟に入院中の患者又は当該病棟を退院した患者については、この限りでない。

５　初診日から入院（歯科診療に限る。）中の患者について、退院後に歯科疾患の継続的な管理が必要な場合は、退院した日の属する月の翌月以降から算定する。

６　管理計画に基づく治療終了日から起算して２月を経過するまでの間、区分番号Ａ０００に掲げる初診料は、算定できない。

７　歯科疾患管理料を算定した月において、区分番号Ｂ０００－６に掲げる周術期等口腔機能管理料⑴、区分番号Ｂ０００－７に掲げる周術期等口腔機能管理料⑵、区分番号Ｂ０００－８に掲げる周術期等口腔機能管理料⑶、区分番号Ｂ０００－９に掲げる周術期等口腔機能管理料⑷、区分番号Ｂ０００－１１に掲げる回復期等口腔機能管理料、区分番号Ｂ００２に掲げる歯科特定疾患療養管理料、区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料、区分番号Ｃ００１－５に掲げる在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料、区分番号Ｃ００１－６に掲げる小児在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料及び区分番号Ｎ００２に掲げる歯科矯正管理料は、算定できない。

８　16歳未満のう蝕に罹患している患者であって、う蝕多発傾向にあり、う蝕に対する歯冠修復終了後もう蝕活動性が高く、継続的な指導管理が必要なもの（以下「う蝕多発傾向者」という。）のうち、４歳以上のう蝕多発傾向者又はその家族等に対して、当該患者の療養を主として担う歯科医師（以下「主治の歯科医師」という。）又はその指示を受けた歯科衛生士が、フッ化物洗口に係る薬液の取扱い及び洗口法に関する指導を行った場合は、歯科疾患管理の実施期間中に患者１人につき１回に限り、フッ化物洗口指導加算として、40点を所定点数に加算する。ただし、区分番号Ｃ００１に掲げる訪問歯科衛生指導料を算定している患者については、当該加算は算定できない。

９　注１の規定による管理計画に基づき、患者等に対し、歯科疾患の管理に係る内容を文書により提供した場合は、文書提供加算として、10点を所定点数に加算する。

10　別の保険医療機関（歯科診療を行うものを除く。）から歯科治療における総合的医療管理が必要な患者であるとして文書による診療情報の提供を受けたものに対し、必要な管理及び療養上の指導等を行った場合は、総合医療管理加算として、50点を所定点数に加算する。

11　初診日の属する月から起算して６月を超えて歯科疾患の管理及び療養上必要な指導を行った場合は、長期管理加算として、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。

イ　区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔機能管理料の注５に規定する施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関の場合　120点

ロ　イ以外の保険医療機関の場合　100点

12　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、注１又は注２に規定する管理に加えて、特別な歯科医学的管理を行った場合は、特別管理加算として、80点を所定点数に加算する。

Ｂ０００－４－２　小児口腔機能管理料

１　小児口腔機能管理料１　90点

２　小児口腔機能管理料２　50点

注１　区分番号Ｂ０００－４に掲げる歯科疾患管理料又は区分番号Ｂ００２に掲げる歯科特定疾患療養管理料を算定した患者であって、口腔機能発達不全症の18歳未満の患者に対して、口腔機能の獲得を目的として、当該患者等の同意を得て、当該患者の口腔機能評価に基づく管理計画を作成し、当該管理計画に基づき、口腔機能の管理を行った場合に、月１回に限り算定する。

２　１については、口腔機能の評価項目において３項目以上に該当する者に対して、注１に規定する管理をする場合に当該管理料を算定する。

３　２については、口腔機能の評価項目において２項目に該当する者に対して、注１に規定する管理をする場合に当該管理料を算定する。

４　入院中の患者に対して管理を行った場合又は退院した患者に対して退院の日の属する月に管理を行った場合における当該管理の費用は、第１章第２部第１節、第３節又は第４節の各区分の所定点数に含まれる。ただし、歯科診療及び歯科診療以外の診療を併せて行う保険医療機関の歯科診療以外の診療に係る病棟に入院中の患者又は当該病棟を退院した患者については、この限りでない。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関において、口腔機能の管理を行った場合は、口腔管理体制強化加算として、50点を所定点数に加算する。

６　小児口腔機能管理料を算定した月において、区分番号Ｂ０００－６に掲げる周術期等口腔機能管理料⑴、区分番号Ｂ０００－７に掲げる周術期等口腔機能管理料⑵、区分番号Ｂ０００－８に掲げる周術期等口腔機能管理料⑶、区分番号Ｂ０００－９に掲げる周術期等口腔機能管理料⑷、区分番号Ｂ０００－１１に掲げる回復期等口腔機能管理料、区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料、区分番号Ｃ００１－６に掲げる小児在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料及び区分番号Ｎ００２に掲げる歯科矯正管理料は、算定できない。

７　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、特に情報通信機器を用いた歯科診療を行うことが必要と認められるもの（過去に小児口腔機能管理料を算定した患者に限る。）に対して、小児口腔機能管理料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、１又は２の所定点数に代えて、それぞれ78点又は44点を算定する。

Ｂ０００－４－３　口腔機能管理料

１　口腔機能管理料１　90点

２　口腔機能管理料２　50点

注１　区分番号Ｂ０００－４に掲げる歯科疾患管理料又は区分番号Ｂ００２に掲げる歯科特定疾患療養管理料を算定した患者であって、口腔機能低下症の患者に対して、口腔機能の回復又は維持を目的として、当該患者等の同意を得て、当該患者の口腔機能評価に基づく管理計画を作成し、当該管理計画に基づき、口腔機能の管理を行った場合に、月１回に限り算定する。

２　１については、Ｄ００２－６に掲げる口腔細菌定量検査（２に限る。）、Ｄ０１１－２に掲げる咀嚼能力検査（１に限る。）、Ｄ０１１－３に掲げる咬合圧検査（１に限る。）、Ｄ０１１－５に掲げる口腔粘膜湿潤度検査又はＤ０１２に掲げる舌圧検査のいずれかを実施した口腔機能低下症の患者に対して注１に規定する管理をする場合に当該管理料を算定する。

３　２については、口腔機能低下症の患者（注２に規定する患者を除く。）に対して注１に規定する管理をする場合に当該管理料を算定する。

４　入院中の患者に対して管理を行った場合又は退院した患者に対して退院の日の

属する月に管理を行った場合における当該管理の費用は、第１章第２部第１節、第３節又は第４節の各区分の所定点数に含まれる。ただし、歯科診療及び歯科診療以外の診療を併せて行う保険医療機関の歯科診療以外の診療に係る病棟に入院中の患者又は当該病棟を退院した患者については、この限りでない。

５　区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔機能管理料の注５に規定する施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関において、口腔機能の管理を行った場合は、口腔管理体制強化加算として50点を所定点数に加算する。

６　口腔機能管理料を算定した月において、区分番号Ｂ０００－６に掲げる周術期等口腔機能管理料⑴、区分番号Ｂ０００－７に掲げる周術期等口腔機能管理料⑵、区分番号Ｂ０００－８に掲げる周術期等口腔機能管理料⑶、区分番号Ｂ０００－９に掲げる周術期等口腔機能管理料⑷、区分番号Ｂ０００－１１に掲げる回復期等口腔機能管理料、区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料、区分番号Ｃ００１－５に掲げる在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料及び区分番号Ｎ００２に掲げる歯科矯正管理料は、算定できない。

７　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、特に情報通信機器を用いた歯科診療を行うことが必要と認められるもの（過去に口腔機能管理料を算定した患者に限る。）に対して、口腔機能管理料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、１又は２の所定点数に代えて、それぞれ78点又は44点を算定する。

Ｂ０００－５　周術期等口腔機能管理計画策定料

１　周術期等口腔機能管理計画策定料１　300点

２　周術期等口腔機能管理計画策定料２　150点

注１　１については、がん等に係る手術（歯科疾患に係る手術については、入院期間が２日を超えるものに限る。）又は放射線治療、化学療法、集中治療室における治療若しくは緩和ケア（以下「手術等」という。）を実施する患者に対して、歯科診療を実施している保険医療機関において、手術等を実施する保険医療機関からの文書による依頼に基づき、当該患者又はその家族の同意を得た上で、周術期等の口腔機能の評価及び一連の管理計画を策定するとともに、その内容について説明を行い、当該管理計画を文書により提供した場合に、当該手術等に係る一連の治療を通じて１回に限り算定する。

２　２については、注１に規定する管理計画を策定した患者の状態の変化等により、当該患者の治療計画を変更した場合に、患者１人につき１回に限り算定する。

３　歯科診療を実施している保険医療機関又は手術等を実施する保険医療機関において、区分番号Ｎ００１に掲げる顎口腔機能診断料を算定した患者に対して、顎離断等の手術に係る注１に規定する管理計画を策定した場合（当該顎離断等の手術に当たって、全身的な管理が必要な患者に対して、当該管理計画を策定した場合を除く。）は、所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。

４　区分番号Ｂ００６に掲げる開放型病院共同指導料⑴、区分番号Ｂ００６－３に掲げるがん治療連携計画策定料、区分番号Ｂ０００－１０に掲げる回復期等口腔機能管理計画策定料、区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料⑴の注５に規定する加算及び区分番号Ｂ０１５に掲げる退院時共同指導料２は、別に算定できない。

Ｂ０００－６　周術期等口腔機能管理料⑴

１　手術前　280点

２　手術後　190点

注１　がん等に係る手術（歯科疾患に係る手術については、入院期間が２日を超えるものに限る。）を実施する患者の周術期における口腔機能の管理を行うため、歯科診療を実施している保険医療機関において、区分番号Ｂ０００－５に掲げる周術期等口腔機能管理計画策定料の注１に規定する管理計画に基づき、当該手術を実施する他の病院である保険医療機関に入院中の患者又は他の病院である保険医療機関若しくは同一の病院である保険医療機関に入院中の患者以外の患者に対して、歯科医師が口腔機能の管理を行い、かつ、当該管理内容に係る情報を文書により提供した場合は、当該患者につき、手術前は１回に限り、手術後は手術を行った日の属する月から起算して３月以内において３回に限り算定する。ただし、区分番号Ｂ０００－５に掲げる周術期等口腔機能管理計画策定料の注３に規定する場合に策定した管理計画に基づき、歯科医師が口腔機能の管理等を行う場合は、算定できない。

２　周術期等口腔機能管理料⑴を算定した月において、区分番号Ｂ０００－４に掲げる歯科疾患管理料、区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔機能管理料、区分番号Ｂ０００－４－３に掲げる口腔機能管理料、区分番号Ｂ０００－１１に掲げる回復期等口腔機能管理料、区分番号Ｂ００２に掲げる歯科特定疾患療養管理料、区分番号Ｂ００４－６－２に掲げる歯科治療時医療管理料、区分番号Ｂ００６－３－２に掲げるがん治療連携指導料、区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料、区分番号Ｃ００１－４－２に掲げる在宅患者歯科治療時医療管理料及び区分番号Ｎ００２に掲げる歯科矯正管理料は算定できない。

Ｂ０００－７　周術期等口腔機能管理料⑵

１　手術前　500点

２　手術後　300点

注１　がん等に係る手術（歯科疾患に係る手術については、入院期間が２日を超えるものに限る。）を実施する患者の周術期における口腔機能の管理を行うため、歯科診療を実施している病院である保険医療機関において、区分番号Ｂ０００－５に掲げる周術期等口腔機能管理計画策定料の注１に規定する管理計画に基づき、当該手術を実施する同一の保険医療機関に入院中の患者に対して、当該保険医療機関に属する歯科医師が口腔機能の管理を行い、かつ、当該管理内容に係る情報を文書により提供した場合は、当該患者につき、手術前は１回に限り、手術後は手術を行った日の属する月から起算して３月以内において、月２回に限り算定する。

２　周術期等口腔機能管理料⑵を算定した月において、区分番号Ｂ０００－４に掲げる歯科疾患管理料、区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔機能管理料、区分番号Ｂ０００－４－３に掲げる口腔機能管理料、区分番号Ｂ０００－１１に掲げる回復期等口腔機能管理料、区分番号Ｂ００２に掲げる歯科特定疾患療養管理料、区分番号Ｂ００４－６－２に掲げる歯科治療時医療管理料、区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料、区分番号Ｃ００１－４－２に掲げる在宅患者歯科治療時医療管理料及び区分番号Ｎ００２に掲げる歯科矯正管理料は算定できない。

Ｂ０００－８　周術期等口腔機能管理料⑶　200点

注１　がん等に係る放射線治療、化学療法、集中治療室における治療又は緩和ケア（以下「放射線治療等」という。）を実施する患者の口腔機能を管理するため、歯科診療を実施している保険医療機関において、区分番号Ｂ０００－５に掲げる周術期等口腔機能管理計画策定料の注１に規定する管理計画に基づき、他の保険医療機関又は同一の保険医療機関に入院中の患者以外の患者であって、放射線治療等を実施するものに対して、歯科医師が口腔機能の管理を行い、当該管理内容に係る情報を文書により提供した場合は、当該患者につき、区分番号Ｂ０００－５に掲げる周術期等口腔機能管理計画策定料を算定した日の属する月から月１回に限り算定する。

２　区分番号Ｂ０００－５に掲げる周術期等口腔機能管理計画策定料を算定した日の属する月から起算して６月を超えて、注１に規定する管理を行った場合は、長期管理加算として50点を所定点数に加算する。

３　周術期等口腔機能管理料⑶を算定した月において、区分番号Ｂ０００－４に掲げる歯科疾患管理料、区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔機能管理料、区分番号Ｂ０００－４－３に掲げる口腔機能管理料、区分番号Ｂ０００－１１に

掲げる回復期等口腔機能管理料、区分番号Ｂ００２に掲げる歯科特定疾患療養管理料、区分番号Ｂ００４－６－２に掲げる歯科治療時医療管理料、区分番号Ｂ００６－３－２に掲げるがん治療連携指導料、区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料、区分番号Ｃ００１－４－２に掲げる在宅患者歯科治療時医療管理料及び区分番号Ｎ００２に掲げる歯科矯正管理料は算定できない。

Ｂ０００－９　周術期等口腔機能管理料㈢　200点

注１　放射線治療等を実施する患者の口腔機能を管理するため、歯科診療を実施している保険医療機関において、区分番号Ｂ０００－５に掲げる周術期等口腔機能管理計画策定料の注１に規定する管理計画に基づき、他の保険医療機関又は同一の保険医療機関に入院中の患者であって、放射線治療等を実施するものに対して、歯科医師が口腔機能の管理を行い、当該管理内容に係る情報を文書により提供した場合は、当該患者につき、区分番号Ｂ０００－５に掲げる周術期等口腔機能管理計画策定料を算定した日の属する月から起算して３月以内においては月２回に限り、その他の月においては月１回に限り算定する。

２　区分番号Ｂ０００－５に掲げる周術期等口腔機能管理計画策定料を算定した日の属する月から起算して６月を超えて、注１に規定する管理を行った場合は、長期管理加算として50点を所定点数に加算する。

３　周術期等口腔機能管理料㈢を算定した月において、区分番号Ｂ０００－４に掲げる歯科疾患管理料、区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔機能管理料、区分番号Ｂ０００－４－３に掲げる口腔機能管理料、区分番号Ｂ０００－１１に掲げる回復期等口腔機能管理料、区分番号Ｂ００２に掲げる歯科特定疾患療養管理料、区分番号Ｂ００４－６－２に掲げる歯科治療時医療管理料、区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料、区分番号Ｃ００１－４－２に掲げる在宅患者歯科治療時医療管理料及び区分番号Ｎ００２に掲げる歯科矯正管理料は算定できない。

Ｂ０００－１０　回復期等口腔機能管理計画策定料

１　回復期等口腔機能管理計画策定料１　300点

２　回復期等口腔機能管理計画策定料２　150点

注１　１については、医科点数表の区分番号Ａ１０１に掲げる療養病棟入院基本料、区分番号Ａ３０８に掲げる回復期リハビリテーション病棟入院料又は区分番号Ａ３０８－３に掲げる地域包括ケア病棟入院料を算定する患者に対して、歯科診療を実施している保険医療機関において、リハビリテーション等を行う保険医療機関からの文書による依頼に基づき、当該患者又はその家族の同意を得た上で、回復期等の口腔機能の評価及び一連の管理計画を策定するとともに、その内容について説明を行い、当該管理計画を文書により提供した場合に、当該リハビリテーション等に係る一連の治療を通じて１回に限り算定する。

２　２については、注１に規定する管理計画を策定した患者の状態の変化等により、当該患者の治療計画を変更した場合に、患者１人につき１回に限り算定する。

３　区分番号Ｂ０００－５に掲げる周術期等口腔機能管理計画策定料、区分番号Ｂ００６に掲げる開放型病院共同指導料㈡、区分番号Ｂ００６－３に掲げるがん治療連携計画策定料、区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料㈠の注５に規定する加算及び区分番号Ｂ０１５に掲げる退院時共同指導料２は、別に算定できない。

Ｂ０００－１１　回復期等口腔機能管理料　200点

注１　医科点数表の区分番号Ａ１０１に掲げる療養病棟入院基本料、区分番号Ａ３０８に掲げる回復期リハビリテーション病棟入院料又は区分番号Ａ３０８－３に掲げる地域包括ケア病棟入院料を算定する患者の口腔機能を管理するため、歯科診療を実施している保険医療機関において、区分番号Ｂ０００－１０に掲げる回復期等口腔機能管理計画策定料の注１に規定する管理計画に基づき、リハビリテーション等を行う他の保険医療機関又は同一の保険医療機関に入院中の患者に対して、歯科医師が口腔機能の管理を行い、かつ、当該管理内容に係る情報を文書により提供した場合は、当該患者につき、区分番号Ｂ０００－１０に掲げる回復期等口腔機能管理計画策定料を算定した日の属する月から月１回に限り算定する。

２　回復期等口腔機能管理料を算定した月において、区分番号Ｂ０００－４に掲げる歯科疾患管理料、区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔機能管理料、区分番号Ｂ０００－４－３に掲げる口腔機能管理料、区分番号Ｂ０００－６に掲げる周術期等口腔機能管理料㈠、区分番号Ｂ０００－７に掲げる周術期等口腔機能管理料㈡、区分番号Ｂ０００－８に掲げる周術期等口腔機能管理料㈢、区分番号Ｂ０００－９に掲げる周術期等口腔機能管理料㈣、区分番号Ｂ００２に掲げる歯科特定疾患療養管理料、区分番号Ｂ００４－６－２に掲げる歯科治療時医療管理料、区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料、区分番号Ｃ００１－４－２に掲げる在宅患者歯科治療時医療管理料及び区分番号Ｎ００２に掲げる歯科矯正管理料は算定できない。

Ｂ０００－１２　根面う蝕管理料　30点

注１　区分番号Ｂ０００－４に掲げる歯科疾患管理料若しくは区分番号Ｂ００２に掲げる歯科特定疾患療養管理料を算定した患者（65歳以上のものに限る。）又は区分番号Ｃ０００に掲げる歯科訪問診療料を算定した患者であって、初期の根面う蝕に罹患しているものに対して、当該う蝕の評価に基づく管理計画を作成するとともに、その内容について説明を行い、非切削による当該う蝕の管理を行う場合に、月１回に限り算定する。

２　区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔機能管理料の注５に規定する施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関が当該管理を行う場合は、口腔管理体制強化加算として、48点を所定点数に加算する。

Ｂ０００－１３　エナメル質初期う蝕管理料　30点

注１　区分番号Ｂ０００－４に掲げる歯科疾患管理料又は区分番号Ｂ００２に掲げる歯科特定疾患療養管理料を算定した患者であって、エナメル質初期う蝕に罹患しているものに対して、当該う蝕の評価に基づく管理計画を作成するとともに、その内容について説明を行い、当該う蝕の管理を行う場合に、月１回に限り算定する。

２　区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔機能管理料の注５に規定する施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関が当該管理を行う場合は、口腔管理体制強化加算として、48点を所定点数に加算する。

Ｂ００１　削除

Ｂ００１－２　歯科衛生実地指導料

１　歯科衛生実地指導料１　80点

２　歯科衛生実地指導料２　100点

注１　１については、歯科疾患に罹患している患者に対して、主治の歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、直接15分以上の実地指導を行った上で、当該指導内容に係る情報を文書により提供した場合に、月１回に限り算定する。

２　２については、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注12に規定する加算に係る施設基準又は地域歯科診療支援病院歯科初診料に係る施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注６又は区分番号Ａ００２に掲げる再診料の注４に規定する歯科診療特別対応加算１、歯科診療特別対応加算２又は歯科診療特別対応加算３を算定している患者であって、歯科疾患に罹患しているものに対して、主治の歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、直接15分以上の実地指導（15分以上の実地指導を行うことが困難な場合にあっては、月２回の実地指導を合わせて15分以上の実地指導）を行い、かつ、当該指導内容に係る情報を文書により提供した場合に、月１回に限り算定する。ただし、歯科衛生実地指導料２を算定した月においては、歯科衛生実地指導料１は算定できない。

３　入院中の患者に対して行った指導又は退院した患者に対して退院の日から当該退院した日の属する月の末日までに行った指導の費用は、第１章第２部第１節、第３節又は第４節の各区分の所定点数に含まれる。ただし、当該患者が歯科診療及び歯科診療以外の診療を併せて行う保険医療機関の歯科診療以外に係る病棟に入院している場合は、この限りでない。

４　区分番号Ｃ００１に掲げる訪問歯科衛生指導料を算定している月は、算定できない。

Ｂ００１－２―２　口腔機能実地指導料　46点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関であって、口腔機能の発達不全を有する患者又は口腔機能の低下を来している患者に対して、口腔機能発達不全症及び口腔機能低下症の実地指導に係る研修を受講した歯科衛生士が、主治の歯科医師の指示を受けて口腔機能に係る指導を行い、かつ、当該指導内容に係る情報を文書により提供した場合に、月１回に限り算定する。

Ｂ００１－３　歯周病患者画像活用指導料

１　口腔内画像　50点

２　顕微鏡画像　50点

注１　１については、歯周病に罹患している患者に対して区分番号Ｄ００２に掲げる歯周病検査を実施する場合において、継続的な管理を行うに当たって必要な口腔内写真を撮影し、当該患者又はその家族等に対し療養上必要な指導を行った場合に算定する。

２　２については、歯周病に罹患している患者に対して区分番号Ｄ００２に掲げる歯周病検査を実施する場合において、動機付けを目的として位相差顕微鏡により描写された画像等を用いて指導を行った場合は、患者１人につき１回に限り算定する。

Ｂ００２　歯科特定疾患療養管理料　170点

注１　別に厚生労働大臣が定める疾患を主病とする患者に対して、治療計画に基づき療養上必要な指導を行った場合は、月２回に限り算定する。

２　指導に先立って、患者の療養を主として担う医師（注１に規定する別に厚生労働大臣が定める疾患に限る。）と共同して、歯科診療に関する総合的な口腔の療養指導計画を策定し、当該患者に対し、その内容を文書により提供した場合は、１回に限り、共同療養指導計画加算として、100点を所定点数に加算する。

３　入院中の患者に対して行った指導又は退院した患者に対して退院の日から１月以内に行った指導の費用は、第１章第２部第１節、第３節又は第４節の各区分の所定点数に含まれる。ただし、当該患者が歯科診療及び歯科診療以外の診療を併せて行う保険医療機関の歯科診療以外の診療に係る病棟に入院している場合又は当該病棟に入院していた場合は、この限りでない。

４　区分番号Ｂ０００－４に掲げる歯科疾患管理料、区分番号Ｂ０００－６に掲げる周術期等口腔機能管理料(Ⅰ)、区分番号Ｂ０００－７に掲げる周術期等口腔機能管理料(Ⅱ)、区分番号Ｂ０００－８に掲げる周術期等口腔機能管理料(Ⅲ)、区分番号Ｂ０００－９に掲げる周術期等口腔機能管理料(Ⅳ)、区分番号Ｂ０００－１１に掲げる回復期等口腔機能管理料、区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料、区分番号Ｃ００１－５に掲げる在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料又は区分番号Ｃ００１－６に掲げる小児在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料を算定している患者に対して行った歯科特定疾患療養管理料は、別に算定できない。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、特に情報通信機器を用いた歯科診療を行うことが必要と認められるもの（過去に歯科特定疾患療養管理料を算定した患者に限る。）に対して、歯科特定疾患療養管理料を算定すべき医学管理を情報通信機器を用いて行った場合は、所定点数に代えて、148点を算定する。

Ｂ００３　特定薬剤治療管理料　470点

注１　別に厚生労働大臣が定める患者に対して、薬物血中濃度を測定して計画的な治療管理を行った場合に算定する。

２　同一の患者につき１月以内に特定薬剤治療管理料を算定すべき測定及び計画的な治療管理を２回以上行った場合においては、特定薬剤治療管理料は１回とし、第１回の測定及び計画的な治療管理を行ったときに算定する。

３　薬物血中濃度の測定及び計画的な治療管理のうち、４月目以降のものについては、所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。

４　入院中の患者であって、バンコマイシンを投与しているものに対して、同一暦月に血中のバンコマイシンの濃度を複数回測定し、その測定結果に基づき、投与量を精密に管理した場合は、１回目の特定薬剤治療管理料を算定すべき月に限り、530点を所定点数に加算する。

５　注４に規定する患者以外の患者に対して、特定薬剤治療管理に係る薬剤の投与を行った場合は、１回目の特定薬剤治療管理料を算定すべき月に限り、280点を所定点数に加算する。

Ｂ００４　悪性腫瘍特異物質治療管理料

注　医科点数表の区分番号Ｂ００１の３に掲げる悪性腫瘍特異物質治療管理料の例により算定する。

Ｂ００４－１－２　がん性疼痛緩和指導管理料　200点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、がん性疼痛の症状緩和を目的として麻薬を投与している患者に対して、ＷＨＯ方式のがん性疼痛の治療法に基づき、当該保険医療機関の緩和ケアに係る研修を受けた歯科医師が計画的な治療管理及び療養上必要な指導を行い、麻薬を処方した場合は、月１回に限り算定する。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、がん性疼痛緩和のための専門的な治療が必要な患者に対して、当該患者又はその家族等の同意を得て、当該保険医療機関の歯科医師が、その必要性及び診療方針等について文書により説明を行った場合に、難治性がん性疼痛緩和指導管理加算として、患者１人につき１回に限り所定点数に100点を加算する。

３　当該患者が15歳未満の小児である場合は、小児加算として、50点を所定点数に加算する。

４　区分番号Ｂ００４－１－３に掲げるがん患者指導管理料（２に限る。）は、別に算定できない。

Ｂ００４－１－３　がん患者指導管理料

１　歯科医師が看護師と共同して診療方針等について話し合い、その内容を文書等により提供した場合　500点

２　歯科医師、看護師又は公認心理師が心理的不安を軽減するための面接を行った場合　200点

３　歯科医師又は薬剤師が抗悪性腫瘍剤の投薬又は注射の必要性等について文書により説明を行った場合　200点

注１　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、がんと診断された患者であって継続して治療を行うものに対して、当該患者の同意を得て、当該保険医療機関の歯科医師が看護師と共同して、診療方針等について十分に話し合い、その内容を文書等により提供した場合又は末期の悪性腫瘍の患者に対して、当該患者の同意を得て、当該保険医療機関の歯科医師が看護師と共同して、診療方針等について十分に話し合った上で、当該診療方針等に関する当該患者の意思決定に対する支援を行い、その内容を文書等により提供した場合に、患者１人につき１回（当該患者について区分番号Ｂ００６－３に掲げるがん治療連携計画策定料を算定した保険医療機関及び区分番号Ｂ００６－３－２に掲げるがん治療連携指導料を算

定した保険医療機関が、それぞれ当該指導管理を実施した場合は、それぞれの保険医療機関において、患者１人につき１回）に限り算定する。ただし、病状の変化に伴って診療方針の変更等について話し合いが必要となった場合は、更に１回に限り算定できる。

２　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、がんと診断された患者であって継続して治療を行うものに対して、当該患者の同意を得て、当該保険医療機関の歯科医師、その指示に基づき看護師又は歯科医師と医師との連携の下に公認心理師が患者の心理的不安を軽減するための面接を行った場合に、患者１人につき６回に限り算定する。

３　３については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、がんと診断された患者であって継続して抗悪性腫瘍剤の投薬又は注射を受けているものに対して、当該患者の同意を得て、当該保険医療機関の歯科医師又はその指示に基づき、薬剤師が投薬又は注射の前後にその必要性について文書により説明を行った場合に、患者１人につき６回に限り算定する。

４　２について、区分番号Ａ２２１－２に掲げる緩和ケア診療加算、区分番号Ｂ００４－１－２に掲げるがん性疼痛緩和指導管理料及び区分番号Ｂ００４－１－５に掲げる外来緩和ケア管理料は、別に算定できない。

５　３について、区分番号Ｂ００４－１－８に掲げる外来腫瘍化学療法診療料、区分番号Ｂ００８に掲げる薬剤管理指導料、区分番号Ｆ１００に掲げる処方料の注６に規定する加算及び区分番号Ｆ４００に掲げる処方箋料の注４に規定する加算は、別に算定できない。

Ｂ００４－１－４　入院栄養食事指導料（週１回）

１　入院栄養食事指導料１

イ　初回　260点

ロ　２回目　200点

２　入院栄養食事指導料２

イ　初回　250点

ロ　２回目　190点

注１　１については、入院中の患者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、保険医療機関の歯科医師と医師との連携の下に当該保険医療機関の管理栄養士が具体的な献立等によって指導を行った場合に、入院中２回に限り算定する。

２　２については、診療所において、入院中の患者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、保険医療機関の歯科医師と医師との連携の下に当該保険医療機関以外の管理栄養士が具体的な献立等によって指導を行った場合に、入院中２回に限り算定する。

Ｂ００４－１－５　外来緩和ケア管理料　290点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、緩和ケアを要する入院中の患者以外の患者（症状緩和を目的として麻薬が投与されている患者に限る。）に対して、当該保険医療機関の歯科医師、看護師、薬剤師等が共同して療養上必要な指導を行った場合に、月１回に限り算定する。

２　当該患者が15歳未満の小児である場合は、小児加算として、150点を所定点数に加算する。

３　区分番号Ｂ００４－１－２に掲げるがん性疼痛緩和指導管理料又は区分番号Ｂ００４－１－３に掲げるがん患者指導管理料（２に限る。）は、別に算定できない。

Ｂ００４－１－６　外来リハビリテーション診療料

１　外来リハビリテーション診療料１　74点

２　外来リハビリテーション診療料２　111点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、リハビリテーション（区分番号Ｈ０００に掲げる脳血管疾患等リハビリテーション料又は区分番号Ｈ０００－３に掲げる廃用症候群リハビリテーション料を算定するものに限る。以下この区分番号において同じ。）を要する入院中の患者以外の患者に対して、リハビリテーションの実施に関し必要な診療を行った場合に、外来リハビリテーション診療料１については７日間に１回に限り、外来リハビリテーション診療料２については14日間に１回に限り算定する。

２　外来リハビリテーション診療料１を算定する日から起算して７日以内の期間においては、当該リハビリテーションの実施に係る区分番号Ａ０００に掲げる初診料（注15に規定する加算を除く。）、区分番号Ａ００２に掲げる再診料（注12に規定する加算を除く。）及び外来リハビリテーション診療料２は、算定できない。

３　外来リハビリテーション診療料２を算定する日から起算して14日以内の期間においては、当該リハビリテーションの実施に係る区分番号Ａ０００に掲げる初診料（注15に規定する加算を除く。）、区分番号Ａ００２に掲げる再診料（注12に規定する加算を除く。）及び外来リハビリテーション診療料１は、算定できない。

Ｂ００４－１－７　外来放射線照射診療料　298点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、放射線治療を要する入院中の患者以外の患者に対して、放射線治療の実施に関し必要な診療を行った場合に、７日間に１回に限り算定する。

２　外来放射線照射診療料を算定する日から起算して７日以内の期間に４日以上の放射線治療を予定していない場合は、所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。

３　外来放射線照射診療料を算定する日から起算して７日以内の期間においては、当該放射線治療の実施に係る区分番号Ａ０００に掲げる初診料（注15に規定する加算を除く。）及び区分番号Ａ００２に掲げる再診料（注12に規定する加算を除く。）は、算定できない。

Ｂ００４－１－８　外来腫瘍化学療法診療料

１　外来腫瘍化学療法診療料１

イ　抗悪性腫瘍剤を投与した場合

(1)　初回から３回目まで（静注製剤等の場合）　801点

(2)　初回から３回目まで（その他の場合）　351点

(3)　４回目以降（静注製剤等の場合）　451点

(4)　４回目以降（その他の場合）　201点

ロ　イ以外の必要な治療管理を行った場合　351点

２　外来腫瘍化学療法診療料２

イ　抗悪性腫瘍剤を投与した場合

(1)　初回から３回目まで（静注製剤等の場合）　601点

(2)　初回から３回目まで（その他の場合）　261点

(3)　４回目以降（静注製剤等の場合）　321点

(4)　４回目以降（その他の場合）　141点

ロ　イ以外の必要な治療管理を行った場合　221点

３　外来腫瘍化学療法診療料３

イ　抗悪性腫瘍剤を投与した場合

(1)　初回から３回目まで（静注製剤等の場合）　541点

(2)　初回から３回目まで（その他の場合）　241点

(3)　４回目以降（静注製剤等の場合）　281点

(4)　４回目以降（その他の場合）　121点

ロ　イ以外の必要な治療管理を行った場合　181点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、悪性腫瘍を主病とする患者であって入院中の患者以外のものに対して、外来化学療法（別に厚生労働大臣が定めるものに限る。）の実施その他の必要な治療管理を行った場合に、当該基準に係る区分に従い算定する。この場合において、区分番号Ａ０００に掲げる初診料（注５、注７、注８及び注15に規定する加算を除く。）、区分番号Ａ００２に掲げる再診料（注３、注５、注６及び注12に規定する加算を除く。）又は区分番号Ｂ００４－１－３に掲げるがん患者指導管理料の３は、別に算定できない。

２　１のイの⑴、２のイの⑴及び３のイの⑴については、当該患者に対して、抗悪性腫瘍剤を投与した場合（区分番号Ｇ０００に掲げる皮内、皮下及び筋肉内注射のうち皮下注射による場合を除く。）に、１のイの⑵、２のイの⑵及び３のイの⑵については、当該患者に対して、区分番号Ｇ０００に掲げる皮内、皮下及び筋肉内注射のうち皮下注射により、抗悪性腫瘍剤を投与した場合に、月３回に限り算定する。

３　１のイの⑶、２のイの⑶及び３のイの⑶については、１のイの⑴若しくは⑵、２のイの⑴若しくは⑵又は３のイの⑴若しくは⑵を算定する日以外の日において、当該患者に対して、区分番号Ｇ０００に掲げる皮内、皮下及び筋肉内注射のうち皮下注射以外の方法により抗悪性腫瘍剤を投与した場合に、１のイの⑷、２のイの⑷及び３のイの⑷については、１のイの⑴若しくは⑵、２のイの⑴若しくは⑵又は３のイの⑴若しくは⑵を算定する日以外の日において、当該患者に対して、区分番号Ｇ０００に掲げる皮内、皮下及び筋肉内注射のうち皮下注射により抗悪性腫瘍剤を投与した場合に、週１回に限り算定する。

４　１のロについては、次に掲げるいずれかの治療管理を行った場合に、週１回に限り算定する。

イ　１のイの⑴から⑷までのいずれかを算定する日以外の日において、当該患者に対して、抗悪性腫瘍剤の投与以外の必要な治療管理を行った場合

ロ　連携する他の保険医療機関が外来化学療法を実施している患者に対し、緊急に抗悪性腫瘍剤の投与以外の必要な治療管理を行った場合

５　２のロ及び３のロについては、２のイの⑴から⑷までのいずれか又は３のイの⑴から⑷までのいずれかを算定する日以外の日において、当該患者に対して、抗悪性腫瘍剤の投与以外の必要な治療管理を行った場合に、週１回に限り算定する。

６　退院した患者に対して退院の日から起算して７日以内に行った治療管理の費用は、第１章第２部第１節に掲げる入院基本料に含まれるものとする。

７　当該患者が15歳未満の小児である場合には、小児加算として、所定点数に200点を加算する。

８　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、１のイの⑴又は⑵を算定した患者に対して、当該保険医療機関の歯科医師又は当該歯科医師の指示に基づき薬剤師が、副作用の発現状況、治療計画等を文書により提供した上で、当該患者の状態を踏まえて必要な指導を行った場合は、連携充実加算として、月１回に限り150点を所定点数に加算する。

９　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、１のイの⑴又は⑵を算定する患者に対して、当該保険医療機関の歯科医師の指示に基づき薬剤師が、服薬状況、副作用の有無等の情報の収集及び評価を行い、歯科医師の診察前に情報提供や処方の提案等を行った場合は、がん薬物療法体制充実加算として、月１回に限り100点を所定点数に加算する。

Ｂ００４－１－９　遺伝性疾患療養指導管理料

イ　歯科医師が遺伝子検査の必要性等について文書により説明を行った場合　　300点

ロ　歯科医師が遺伝子検査の結果に基づき遺伝学的な評価等について文書により説明を行った場合

⑴　初回　　700点

⑵　２回目　　200点

注１　イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、難病に関する検査（医科点数表の区分番号Ｄ００６－４に掲げる遺伝学的検査、区分番号Ｄ００６－20に掲げる角膜ジストロフィー遺伝子検査、区分番号Ｄ００６－26に掲げる染色体構造変異解析及び区分番号Ｄ００６－30に掲げる遺伝性網膜ジストロフィ遺伝子検査をいう。以下同じ。）又は遺伝性腫瘍に関する検査（区分番号Ｄ００６－19に掲げるがんゲノムプロファイリング検査を除く。以下同じ。）若しくは病理診断を実施する前にその必要性及び診療方針等について文書により説明を行った場合に、患者１人につき１回に限り算定する。

２　ロの⑴については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、難病に関する検査又は遺伝性腫瘍に関する検査若しくは病理診断の結果に基づく遺伝学的な評価等について文書により説明を行った場合に、患者１人につき１回に限り算定する。

３　ロの⑵については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、過去に難病に関する検査又は遺伝性腫瘍に関する検査若しくは病理診断を実施した患者に対して、当該検査又は病理診断の結果に基づく遺伝学的な評価等について文書により説明を行った場合に、患者１人につき１回に限り算定する。

４　遠隔連携遺伝性疾患療養指導管理（注１から注３までに掲げる行為のうち、情報通信機器を用いて、他の保険医療機関と連携して行われるもの（難病に関する検査に係るものに限る。）をいう。）を行う場合は、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において行う場合に限り算定する。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、医科点数表の区分番号Ｄ００６－19に掲げるがんゲノムプロファイリング検査について、注１から注３までに掲げる行為を行った場合は、患者１人につき１回に限り、それぞれイ又はロの⑴若しくは⑵に掲げる所定点数を算定する。

Ｂ００４－２　手術前医学管理料　　1,192点

注１　手術前に行われる検査の結果に基づき計画的な医学管理を行う保険医療機関において、手術の実施に際して第10部の通則第５号により医科点数表の例によることとされる硬膜外麻酔、脊椎麻酔又は声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔を行った場合に、当該手術に係る手術料を算定した日に算定する。

２　同一の患者につき１月以内に手術前医学管理料を算定すべき医学管理を２回以上行った場合は、第１回目の手術前医学管理に係る手術料を算定した日に１回に限り手術前医学管理料を算定する。

３　手術前医学管理料を算定した同一月に医科点数表の区分番号Ｄ２０８に掲げる心電図検査を算定した場合は、算定の期日にかかわらず、所定点数の100分の90に相当する点数により算定する。

４　同一の部位につき当該管理料に含まれる区分番号Ｅ０００に掲げる写真診断及び区分番号Ｅ１００に掲げる歯、歯周組織、顎骨、口腔（くう）軟組織と同時に２枚以上同一の方法により撮影を行った場合における第２枚目から第５枚目までの写真診断及び撮影（区分番号Ｅ０００及び区分番号Ｅ１００に規定する歯科用３次元エックス線断層撮影を除く。）の費用は、それぞれの所定点数の100分の50に相当する点数により別に算定する。この場合において、第６枚目以後の写真診断及び撮影の費用については算定できない。

５　当該所定点数に含まれる検査及び画像診断は医科点数表の区分番号Ｂ００１－４の注５の例による。ただし、当該期間において同一の検査又は画像診断を２回

以上行った場合の第２回目以降のものについては、別に算定する。

６　第３部の通則第５号により医科点数表の例によることとされる血液学的検査判断料、生化学的検査(Ⅰ)判断料又は免疫学的検査判断料を算定している患者については算定できない。

７　第１章第２部第３節に掲げる特定入院料又は第３部の通則第５号により医科点数表の例によることとされる医科点数表の区分番号Ｄ０２７に掲げる基本的検体検査判断料を算定している患者については算定できない。

Ｂ００４－３　手術後医学管理料（１日につき）

１　病院の場合　1,188点

２　診療所の場合　1,056点

注１　病院（療養病棟、結核病棟及び精神病棟を除く。）又は診療所に入院している患者について、第10部の通則第５号により医科点数表の例によることとされる声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔を伴う手術（入院の日から起算して10日以内に行われたものに限る。）後に、必要な医学管理を行った場合に、当該手術に係る手術料を算定した日の翌日から起算して３日を限度として算定する。

２　同一の手術について、同一月に区分番号Ｂ００４－２に掲げる手術前医学管理料を算定する場合は、本管理料を算定する３日間については、所定点数の100分の95に相当する点数により算定する。

３　当該所定点数に含まれる検査は医科点数表の区分番号Ｂ００１－５に掲げる手術後医学管理料の注３の例による。

４　第３部の通則第５号により医科点数表の例によることとされる尿・糞便等検査判断料、血液学的検査判断料又は生化学的検査(Ⅰ)判断料を算定している患者については算定できない。

５　第１章第２部第３節に掲げる特定入院料又は第３部の通則第５号により医科点数表の例によることとされる医科点数表の区分番号Ｄ０２７に掲げる基本的検体検査判断料を算定している患者については算定できない。

６　第１章第２部第３節に掲げる特定入院料のうち、特定集中治療室管理料に係る別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者については算定できない。

Ｂ００４－４からＢ００４－６まで　削除

Ｂ００４－６－２　歯科治療時医療管理料（１日につき）　45点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、全身的な管理が必要な患者に対し、第８部処置（区分番号Ｉ００９、Ｉ００９－２及びＩ０１０に掲げるものを除く。）、第９部手術又は第12部歯冠修復及び欠損補綴（区分番号Ｍ００１から区分番号Ｍ００３まで又はＭ００３－４に掲げるものに限る。）を行うに当たって、必要な医療管理を行った場合（当該処置、手術又は歯冠修復及び欠損補綴を全身麻酔下で行った場合を除く。）に算定する。

２　第３部の通則第５号により医科点数表の例によることとされる医科点数表の区分番号Ｄ２２０に掲げる呼吸心拍監視、新生児心拍・呼吸監視、カルジオスコープ（ハートスコープ）、カルジオタコスコープを算定した日は、当該管理料は算定できない。

３　歯科治療時医療管理料を算定した月において、区分番号Ｂ０００－６に掲げる周術期等口腔機能管理料(Ⅰ)、区分番号Ｂ０００－７に掲げる周術期等口腔機能管理料(Ⅱ)、区分番号Ｂ０００－８に掲げる周術期等口腔機能管理料(Ⅲ)、区分番号Ｂ０００－９に掲げる周術期等口腔機能管理料(Ⅳ)又は区分番号Ｂ０００－１１に掲げる回復期等口腔機能管理料は、別に算定できない。

Ｂ００４－７及びＢ００４－８　削除

Ｂ００４－９　介護支援等連携指導料

１　介護支援等連携指導料１　400点

２　介護支援等連携指導料２　500点

注１　介護支援等連携指導料１については、当該保険医療機関に入院中の患者に対して、当該患者の同意を得て、歯科医師又はその指示を受けた歯科衛生士、看護師等が介護支援専門員又は相談支援専門員と共同して、患者の心身の状態等を踏まえて導入が望ましい介護サービス又は障害福祉サービス等や退院後に利用可能な介護サービス又は障害福祉サービス等について説明及び指導を行った場合に、当該入院中２回に限り算定する。この場合において、同一日に、区分番号Ｂ０１５の注３に掲げる加算（介護支援専門員又は相談支援専門員と共同して指導を行った場合に限る。）は別に算定できない。また、当該入院中、介護支援等連携指導料１を算定した場合は、介護支援等連携指導料２は算定できない。

２　介護支援等連携指導料２については、当該保険医療機関に入院中の患者（入退院支援加算１の届出を行っている病棟に入院中の患者に限る。）に対して、当該患者の同意を得て、入退院支援及び地域連携業務を担う部門の担当者が、平時から連携体制を構築している介護支援専門員又は相談支援専門員と共同して必要な患者の心身の状態等を踏まえて導入が望ましい介護サービス又は障害福祉サービス等について説明及び指導を行った場合に、当該入院中に２回に限り算定する。なお、同一日に、区分番号Ｂ０１５の注３に掲げる加算（介護支援専門員又は相談支援専門員と共同して指導を行った場合に限る。）は、別に算定できない。

Ｂ００５　開放型病院共同指導料(Ⅰ)　350点

注１　診察に基づき紹介された患者が、別に厚生労働大臣が定める開放利用に係る施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（以下この表において「開放型病院」という。）に入院中である場合において、当該開放型病院に赴いて、当該患者に対して療養上必要な指導を共同して行った場合に、患者１人１日につき１回算定する。

２　区分番号Ａ０００に掲げる初診料、区分番号Ａ００２に掲げる再診料及び区分番号Ｃ０００に掲げる歯科訪問診療料は別に算定できない。

Ｂ００６　開放型病院共同指導料(Ⅱ)　220点

注　診察に基づき紹介された患者が開放型病院に入院中である場合において、当該開放型病院において、当該患者を診察した保険医療機関の医師又は歯科医師と共同して療養上必要な指導を行った場合に、患者１人１日につき１回算定する。

Ｂ００６－２　削除

Ｂ００６－３　がん治療連携計画策定料

１　がん治療連携計画策定料１　750点

２　がん治療連携計画策定料２　300点

注１　がん治療連携計画策定料１については、入院中のがん患者の退院後の治療を総合的に管理するため、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た病院である保険医療機関（以下この表において「計画策定病院」という。）が、あらかじめがんの種類やステージを考慮した地域連携診療計画を作成し、がん治療を担う別の保険医療機関と共有し、かつ、当該患者の同意を得た上で、入院中又は当該保険医療機関を退院した日から起算して30日以内に、当該計画に基づき当該患者の治療計画を作成し、患者に説明し、文書により提供するとともに、退院時又は退院した日から起算して30日以内に当該別の保険医療機関に当該患者に係る診療情報を文書により提供した場合（がんと診断されてから最初の入院に係るものに限る。）に、退院時又は退院した日から起算して30日以内に１回に限り所定点数を算定する。

２　がん治療連携計画策定料２については、当該保険医療機関において注１に規定するがん治療連携計画策定料１を算定した患者であって、他の保険医療機関において区分番号Ｂ００６－３－２に掲げるがん治療連携指導料を算定しているものについて、状態の変化等に伴う当該他の保険医療機関からの紹介により、当該患者を診療し、当該患者の診療計画を変更した場合に、患者１人につき月１回に限

り所定点数を算定する。

３　注１及び注２の規定に基づく当該別の保険医療機関への文書の提供に係る区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料⑴及び区分番号Ｂ０１１に掲げる診療情報等連携共有料の費用は、所定点数に含まれる。

４　区分番号Ｂ０００－５に掲げる周術期等口腔機能管理計画策定料、区分番号Ｂ０００－１０に掲げる回復期等口腔機能管理計画策定料、区分番号Ｂ００６に掲げる開放型病院共同指導料⑵又は区分番号Ｂ０１５に掲げる退院時共同指導料２は、別に算定できない。

Ｂ００６－３－２　がん治療連携指導料　300点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（計画策定病院を除く。）が、区分番号Ｂ００６－３に掲げるがん治療連携計画策定料を算定した患者であって入院中の患者以外のものに対して、地域連携診療計画に基づいた治療を行うとともに、当該患者の同意を得た上で、計画策定病院に当該患者に係る診療情報を文書により提供した場合に、月１回に限り算定する。

２　注１の規定に基づく計画策定病院への文書の提供に係る区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料⑴、区分番号Ｂ０１１に掲げる診療情報等連携共有料及び区分番号Ｂ０１１－２に掲げる連携強化診療情報提供料の費用は、所定点数に含まれる。

３　区分番号Ｂ０００－６に掲げる周術期等口腔機能管理料⑴又は区分番号Ｂ０００－８に掲げる周術期等口腔機能管理料⑵は、別に算定できない。

Ｂ００６－３－３　がん治療連携管理料

１　がん診療連携拠点病院の場合　500点

２　地域がん診療病院の場合　300点

３　小児がん拠点病院の場合　750点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関が、他の保険医療機関等から紹介された患者であってがんと診断された入院中の患者以外の患者に対して、化学療法又は放射線治療を行った場合に、当該基準に係る区分に従い、１人につき１回に限り所定点数を算定する。

Ｂ００６－３－４　療養・就労両立支援指導料

１　初回　850点

２　２回目以降　500点

注１　１については、疾患の増悪防止等のための反復継続した治療が必要な入院中の患者以外の患者であって、就業の継続に配慮が必要なものに対して、当該患者と当該患者を雇用する事業者が共同して作成した勤務情報を記載した文書の内容を踏まえ、就労の状況を考慮して療養上の指導を行うとともに、当該患者の同意を得て、当該患者が勤務する事業場において選任されている労働安全衛生法第13条第１項に規定する産業医、同法第10条第１項に規定する総括安全衛生管理者、同法第12条に規定する衛生管理者若しくは同法第12条の２に規定する安全衛生推進者若しくは衛生推進者又は同法第13条の２の規定により労働者の健康管理等を行う保健師（以下「産業医等」という。）に対し、病状、治療計画、就労上の措置に関する意見等当該患者の就労と療養の両立に必要な情報を提供した場合に、月１回に限り算定する。

２　２については、当該保険医療機関において１を算定した患者について、就労の状況を考慮して療養上の指導を行った場合に、１を算定した日の属する月から起算して６月を限度として、月１回に限り算定する。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該患者に対して、看護師、社会福祉士、精神保健福祉士又は歯科医師と医師との連携の下に公認心理師が相談支援を行った場合に、相談支援加算として、400点を所定点数に加算する。

４　注１の規定に基づく産業医等への文書の提供に係る区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料⑴又は区分番号Ｂ０１０に掲げる診療情報提供料⑵の費用は、所定点数に含まれるものとする。

Ｂ００６－３－５　こころの連携指導料⑴　350点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者であって、地域社会からの孤立の状況等により、精神疾患が増悪するおそれがあると認められるもの又は精神科若しくは心療内科を担当する医師による療養上の指導が必要であると判断されたものに対して、診療及び療養上必要な指導を行い、当該患者の同意を得て、精神科又は心療内科を標榜する保険医療機関に対して当該患者に係る診療情報の文書による提供等を行った場合に、初回算定日の属する月から起算して１年を限度として、患者１人につき月１回に限り算定する。

Ｂ００６－４　歯科遠隔連携診療料　500点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、対面診療を行っている入院中の患者以外の患者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、症状の確認等を目的として、患者の同意を得て、当該施設基準を満たす当該患者の疾患等に関する専門的な診療を行っている他の保険医療機関の歯科医師と事前に診療情報を共有した上で、当該患者の来院時に、情報通信機器を用いて、当該他の保険医療機関の歯科医師と連携して診療を行った場合に、３月に１回に限り算定する。

Ｂ００７　退院前訪問指導料　580点

注１　入院期間が１月を超えると見込まれる患者の円滑な退院のため、患家を訪問し、当該患者又はその家族等に対して、退院後の在宅での療養上の指導を行った場合に、当該入院中１回（入院後早期に退院前訪問指導の必要があると認められる場合は、２回）に限り算定する。

２　注１に掲げる指導に要した交通費は、患家の負担とする。

Ｂ００８　薬剤管理指導料

１　特に安全管理が必要な医薬品が投薬又は注射されている患者の場合　380点

２　１の患者以外の患者の場合　325点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者のうち、１については別に厚生労働大臣が定める患者に対して、２についてはそれ以外の患者に対して、それぞれ投薬又は注射及び薬学的管理指導を行った場合は、当該患者に係る区分に従い、患者１人につき週１回かつ月４回に限り算定する。

２　麻薬の投薬又は注射が行われている患者に対して、麻薬の使用に関し、必要な薬学的管理指導を行った場合は、麻薬管理指導加算として、１回につき50点を所定点数に加算する。

３　区分番号Ｂ００４－１－３に掲げるがん患者指導管理料（３に限る。）は、算定できない。

Ｂ００８－２　薬剤総合評価調整管理料　250点

注１　入院中の患者以外の患者であって、６種類以上の内服薬（特に規定するものを除く。）が処方されていたものについて、当該処方の内容を総合的に評価及び調整し、当該患者に処方する内服薬が２種類以上減少した場合に、月１回に限り所定点数を算定する。

２　処方の内容の調整に当たって、別の保険医療機関又は保険薬局に対して、照会又は情報提供を行った場合、連携管理加算として、50点を所定点数に加算する。ただし、連携管理加算を算定した場合において、区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料⑴（当該別の保険医療機関に対して患者の紹介を行った場合に限る。）又は区分番号Ｂ０１１に掲げる診療情報等連携共有料（当該別の保険医療機関又は当該別の保険薬局に対して行った場合に限る。）は同一日には算定できない。

Ｂ００９　診療情報提供料⑴　250点

注１　保険医療機関が、診療に基づき、別の保険医療機関での診療の必要を認め、これに対して、当該患者の同意を得て、診療状況を示す文書を添えて患者の紹介を行った場合に、紹介先保険医療機関ごとに患者１人につき月１回に限り算定する。

２　保険医療機関が、診療に基づき患者の同意を得て、当該患者の居住地を管轄する市町村又は介護保険法第46条第１項に規定する指定居宅介護支援事業者、同法第58条第１項に規定する指定介護予防支援事業者、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の17第１項第１号に規定する指定特定相談支援事業者、児童福祉法第24条の26第１項第１号に規定する指定障害児相談支援事業者等に対して、診療状況を示す文書を添えて、当該患者に係る保健福祉サービスに必要な情報を提供した場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

３　保険医療機関が、診療に基づき保険薬局による在宅患者訪問薬剤管理指導の必要を認め、在宅での療養を行っている患者であって通院が困難なものの同意を得て、当該保険薬局に対して、診療状況を示す文書を添えて、当該患者に係る在宅患者訪問薬剤管理指導に必要な情報を提供した場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

４　保険医療機関が、診療に基づき当該患者の同意を得て、介護老人保健施設又は介護医療院（当該保険医療機関と同一の敷地内にある介護老人保健施設又は介護医療院その他これに準ずる介護老人保健施設を除く。）に対して、診療状況を示す文書を添えて患者の紹介を行った場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

５　保険医療機関が、患者の退院日の属する月又はその翌月に、添付の必要を認め、当該患者の同意を得て、別の保険医療機関、精神障害者施設又は介護老人保健施設若しくは介護医療院に対して、退院後の治療計画、検査結果、画像診断に係る画像情報その他の必要な情報を添付して紹介を行った場合は、200点を所定点数に加算する。

６　保険医療機関（区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注12に規定する厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関を除く。）が、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注６若しくは区分番号Ａ００２に掲げる再診料の注４に規定する歯科診療特別対応加算１を算定している患者若しくは著しく歯科診療が困難な者であって区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注６若しくは区分番号Ａ００２に掲げる再診料の注４に規定する歯科診療特別対応加算２若しくは歯科診療特別対応加算３を算定している患者又は区分番号Ｃ０００に掲げる歯科訪問診療料を算定している患者について、当該患者又はその家族の同意を得て、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注12に規定する加算に係る施設基準又は地域歯科診療支援病院歯科初診料に係る施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関、歯科医業を行わない保険医療機関又は指定居宅介護支援事業者に対して、診療状況を示す文書を添えて患者の紹介を行った場合は、100点を所定点数に加算する。

７　区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注12に規定する加算に係る施設基準又は地域歯科診療支援病院歯科初診料に係る施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注６若しくは区分番号Ａ００２に掲げる再診料の注４に規定する歯科診療特別対応加算１を算定している患者又は著しく歯科診療が困難な者であって区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注６若しくは区分番号Ａ００２に掲げる再診料の注４に規定する歯科診療特別対応加算２若しくは歯科診療特別対応加算３を算定している患者について、当該患者又はその家族の同意を得て、歯科診療を行う保険医療機関（区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注12に規定する厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関を除く。）に対して、診療状況を示す文書を添えて患者の紹介を行った場合は、100点を所定点数に加算する。

８　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、患者の紹介を行う際に、検査結果、画像情報、画像診断の所見、投薬内容、注射内容、退院時要約等の診療記録のうち主要なものについて、他の保険医療機関に対し、電子的方法により閲覧可能な形式で提供した場合又は電子的に送受される診療情報提供書に添付した場合に、検査・画像情報提供加算として、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。ただし、イについては、注５に規定する加算を算定する場合は算定しない。

イ　退院する患者について、当該患者の退院日の属する月又はその翌月に、必要な情報を提供した場合　200点

ロ　入院中の患者以外の患者について、必要な情報を提供した場合　30点

９　保険医療機関が、児童福祉法第６条の２第３項に規定する小児慢性特定疾病医療支援の対象である患者又は同法第56条の６第２項に規定する障害児である患者について、診療に基づき当該患者又はその家族の同意を得て、当該患者が通園又は通学する同法第39条第１項に規定する保育所又は学校教育法第１条に規定する学校（大学を除く。）等の学校歯科医等に対して、診療状況を示す文書を添えて、当該患者が学校生活等を送るに当たり必要な情報を提供した場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

Ｂ００９－２　電子的診療情報評価料　30点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、別の保険医療機関から診療情報提供書の提供を受けた患者に係る検査結果、画像情報、画像診断の所見、投薬内容、注射内容、退院時要約等の診療記録のうち主要なものについて、電子的方法により閲覧又は受信し、当該患者の診療に活用した場合に算定する。

Ｂ０１０　診療情報提供料(Ⅰ)　500点

注　保険医療機関が、治療法の選択等に関して当該保険医療機関以外の医師又は歯科医師の意見を求める患者からの要望を受けて、治療計画、検査結果、画像診断に係る画像情報その他の別の保険医療機関において必要な情報を添付し、診療状況を示す文書を患者に提供することを通じて、患者が当該保険医療機関以外の医師又は歯科医師の助言を得るための支援を行った場合に、患者１人につき月１回に限り算定する。

Ｂ０１１　診療情報等連携共有料

１　診療情報等連携共有料１　120点

２　診療情報等連携共有料２　120点

注１　１については、歯科診療を行うに当たり全身的な管理が必要な患者に対し、当該患者の同意を得て、別の保険医療機関（歯科診療を行うものを除く。）で行った検査の結果若しくは投薬内容等の診療情報又は保険薬局が有する服用薬の情報等（以下この区分番号において「診療情報等」という。）について、当該別の保険医療機関又は保険薬局に文書等により提供を求めた場合に、当該別の保険医療機関又は保険薬局ごとに患者１人につき、診療情報等の提供を求めた日の属する月から起算して３月に１回に限り算定する。

２　２については、別の保険医療機関（歯科診療を行うものを除く。）からの求めに応じ、患者の同意を得て、診療情報を文書により提供した場合に、提供する保険医療機関ごとに患者１人につき、診療情報を提供した日の属する月から起算して３月に１回に限り算定する。

３　１及び２について、区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料(Ⅱ)（同一の保険医療機関に対して紹介を行った場合に限る。）を算定した月は、別に算定できない。

４　２について、区分番号Ｂ０１１－２に掲げる連携強化診療情報提供料（同一の保険医療機関に対して文書を提供した場合に限る。）を算定した月は、別に算定できない。

Ｂ０１１－２　連携強化診療情報提供料　150点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める基準を満たす他の保険医療機関から紹介され、又は別に厚生労働大臣が定める基準を満たす他の保険医療機関へ紹介した患者について、当該他の保険医療機関からの求めに応じて、又は当該他の保険医療機関と共同して当該患者の治療管理を継続的に行う旨の合意に基づき、患者の同意を得て、診療状況を示す文書を提供した場合（区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する日を除く。ただし、当該保険医療機関に次回受診する日の予約を行った場合はこの限りでない。）に、提供する保険医療機関ごとに患者１人につき３月に１回に限り算定する。

２　注１に該当しない場合であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、他の保険医療機関から紹介され、又は他の保険医療機関へ紹介した妊娠中の患者について、当該他の保険医療機関からの求めに応じて、又は当該他の保険医療機関と共同して当該患者の治療管理を継続的に行う旨の合意に基づき、患者の同意を得て、診療状況を示す文書を提供した場合（区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する日を除く。ただし、当該医療機関に次回受診する日の予約を行った場合はこの限りでない。）に、提供する保険医療機関ごとに患者１人につき３月に１回に限り算定する。

３　注１及び注２に該当しない場合であって、他の保険医療機関（別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関に限る。以下この注において同じ。）から紹介され、又は他の保険医療機関へ紹介した妊娠中の患者について、当該他の保険医療機関からの求めに応じて、又は当該他の保険医療機関と共同して当該患者の治療管理を継続的に行う旨の合意に基づき、患者の同意を得て、診療状況を示す文書を提供した場合（区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する日を除く。ただし、当該保険医療機関に次回受診する日の予約を行った場合はこの限りでない。）に、提供する保険医療機関ごとに患者１人につき３月に１回に限り算定する。

４　区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料(1)（同一の保険医療機関に対して紹介を行った場合に限る。）を算定した月は、別に算定できない。

Ｂ０１１－３　薬剤情報提供料　４点

注１　入院中の患者以外の患者に対して、処方した薬剤の名称、用法、用量、効能、効果、副作用及び相互作用に関する主な情報を文書により提供した場合に、月１回に限り（処方の内容に変更があった場合は、その都度）算定する。

２　注１の場合において、処方した薬剤の名称を当該患者の求めに応じて手帳に記載した場合は、手帳記載加算として、３点を所定点数に加算する。

３　保険薬局において調剤を受けるために処方箋を交付した患者については、算定できない。

Ｂ０１１－４　退院時薬剤情報管理指導料　90点

注　保険医療機関が、患者の入院時に当該患者が服薬中の医薬品等について確認するとともに、当該患者に対して入院中に使用した主な薬剤の名称（副作用が発現した場合については、当該副作用の概要、講じた措置等を含む。）に関して当該患者の手帳に記載した上で、退院に際して当該患者又はその家族等に対して、退院後の薬剤の服用等に関する必要な指導を行った場合に、退院の日に１回に限り算定する。この場合において、同一日に、区分番号Ｂ０１５に掲げる退院時共同指導料２（注１の規定により、入院中の保険医療機関の薬剤師が指導等を行った場合に限る。）は、別に算定できない。

Ｂ０１１－５　がんゲノムプロファイリング評価提供料　12,000点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、医科点数表の区分番号Ｄ００６－19に掲げるがんゲノムプロファイリング検査により得られた包括的なゲノムプロファイルの結果について、当該検査結果を医学的に解釈するためのがん薬物療法又は遺伝医学に関する専門的な知識及び技能を有する医師、遺伝カウンセリング技術を有する者等による検討会での検討を経た上で患者に提供し、かつ、治療方針等について文書を用いて当該患者に説明した場合に、患者１人につき１回に限り算定する。

Ｂ０１１－６　栄養情報連携料　70点

注１　区分番号Ｂ００４－１－４に掲げる入院栄養食事指導料を算定する患者に対して、退院後の栄養食事管理について、保険医療機関の歯科医師と医師との連携の下に指導を行った内容及び入院中の栄養管理に関する情報を示す文書を用いて説明し、これを他の保険医療機関、介護老人保健施設、介護医療院、特別養護老人ホーム又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律第34条第１項に規定する指定障害者支援施設等若しくは児童福祉法第42条第１号に規定する福祉型障害児入所施設（以下この区分番号において「保険医療機関等」という。）の医師又は管理栄養士に情報提供し、共有した場合に、入院中１回に限り算定する。

２　注１に該当しない場合であって、当該医療機関を退院後に他の保険医療機関等に転院又は入所する患者であって栄養管理計画が策定されているものについて、患者又はその家族等の同意を得て、入院中の栄養管理に関する情報を示す文書を用いて当該他の保険医療機関等の管理栄養士に情報提供し、共有した場合に、入院中に１回に限り算定する。

３　区分番号Ｂ０１５に掲げる退院時共同指導料２は、別に算定できない。

Ｂ０１２　傷病手当金意見書交付料　100点

注　健康保険法第99条第１項の規定による傷病手当金に係る意見書を交付した場合に算定する。

Ｂ０１３　新製有床義歯管理料（１装置につき）

１　局部義歯の場合　140点

２　総義歯の場合　140点

注　新製有床義歯管理料は、新たに製作した有床義歯を装着した日の属する月に、当該有床義歯を製作した保険医療機関において、患者又はその家族等に対して、当該有床義歯の取扱いについて必要な説明を行った上で、その内容を文書により提供した場合に、１回に限り算定する。

Ｂ０１３－２　削除

Ｂ０１３－３　広範囲顎骨支持型補綴物管理料（１口腔につき）

１　広範囲顎骨支持型補綴物管理料１　500点

２　広範囲顎骨支持型補綴物管理料２　350点

注１　１について、区分番号Ｊ１０９に掲げる広範囲顎骨支持型装置埋入手術に係る施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、区分番号Ｍ０２５－２に掲げる広範囲顎骨支持型補綴に係る補綴物（歯冠補綴物、ブリッジ及び有床義歯を除く。以下この表において同じ。）の適合性の確認等及び広範囲顎骨支持型装置周囲の組織の管理等を行い、かつ、患者又は家族に対して管理等に係る必要な指導を行った上で、当該指導内容に係る情報を文書により提供した場合に、当該補綴物を装着した日の属する月の翌月以降に月１回に限り算定する。

２　２について、区分番号Ｊ１０９に掲げる広範囲顎骨支持型装置埋入手術に係る施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、区分番号Ｍ０２５－２に掲げる広範囲顎骨支持型補綴に係る補綴物の適合性の確認等のみ又は広範囲顎骨支持型装置周囲の組織の管理等のみを行い、かつ、患者又は家族に対して管理等に係る必要な指導を行った上で、当該指導内容に係る情報を文書により提供した場合に、当該補綴物を装着した日の属する月の翌月以降に月１回に限り算定する。

Ｂ０１４　退院時共同指導料１

１　在宅療養支援歯科診療所１、在宅療養支援歯科診療所２又は在宅療養支援歯科病院（在宅等における療養を歯科医療面から支援する保険医療機関であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た

ものをいう。以下この表において同じ。）の場合　900点
２　１以外の場合　500点
注１　保険医療機関に入院中の患者について、地域において当該患者の退院後の在宅療養を担う保険医療機関（以下この区分番号及び区分番号Ｂ０１５において「在宅療養担当医療機関」という。）と連携する別の保険医療機関の歯科医師又はその指示を受けた歯科衛生士が、当該患者の同意を得て、退院後、在宅での療養を行う患者に対して、療養上必要な説明及び指導を、入院中の保険医療機関の歯科医師若しくは医師又は保健師、助産師、看護師、准看護師（以下この区分番号及び区分番号Ｂ０１５において「看護師等」という。）、薬剤師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士若しくは社会福祉士と共同して行った上で、文書により情報提供した場合に、１回に限り算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める疾病等の患者については、在宅療養担当医療機関と連携する別の保険医療機関の歯科医師又はその指示を受けた歯科衛生士が、当該患者が入院している保険医療機関の歯科医師若しくは医師又は看護師等と１回以上共同して行う場合は、当該入院中２回に限り算定する。
２　注１の場合において、当該患者が別に厚生労働大臣が定める特別な管理を要する状態等にあるときは、特別管理指導加算として、200点を所定点数に加算する。

Ｂ０１５　退院時共同指導料２　400点
注１　入院中の保険医療機関の歯科医師又は看護師等、薬剤師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士若しくは社会福祉士が、入院中の患者に対して、当該患者の同意を得て、退院後の在宅での療養上必要な説明及び指導を、在宅療養担当医療機関の歯科医師若しくは医師、当該歯科医師若しくは医師の指示を受けた看護師等、薬剤師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士若しくは社会福祉士又は在宅療養担当医療機関の医師の指示を受けた訪問看護ステーションの看護師等（准看護師を除く。）、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士と共同して行った上で、文書により情報提供した場合に、当該患者が入院している保険医療機関において、当該入院中１回に限り算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める疾病等の患者については、当該患者が入院している保険医療機関の歯科医師又は看護師等が、在宅療養担当医療機関の歯科医師若しくは医師、当該歯科医師若しくは医師の指示を受けた看護師等又は在宅療養担当医療機関の医師の指示を受けた訪問看護ステーションの看護師等（准看護師を除く。）と１回以上、共同して行う場合は、当該入院中２回に限り算定する。
２　注１の場合において、入院中の保険医療機関の歯科医師及び在宅療養担当医療機関の歯科医師又は医師が共同して指導を行った場合に、300点を所定点数に加算する。ただし、注３に規定する加算を算定する場合は、算定できない。
３　注１の場合において、入院中の保険医療機関の歯科医師又は看護師等が、在宅療養担当医療機関の医師若しくは看護師等、歯科医師若しくはその指示を受けた歯科衛生士、保険薬局の薬剤師、訪問看護ステーションの看護師等（准看護師を除く。）、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、介護支援専門員又は相談支援専門員のうちいずれか３者以上と共同して指導を行った場合に、多機関共同指導管理加算として、2,000点を所定点数に加算する。
４　注１の規定にかかわらず、区分番号Ａ２２７－５に掲げる入退院支援加算を算定する患者にあっては、当該保険医療機関において、疾患名、当該保険医療機関の退院基準、退院後に必要とされる診療等在宅での療養に必要な事項を記載した退院支援計画を策定し、当該患者に説明し、文書により提供するとともに、これを当該患者の退院後の治療等を担う別の保険医療機関と共有した場合に限り算定する。
５　区分番号Ｂ００６に掲げる開放型病院共同指導料⑴は、別に算定できない。

Ｂ０１６　削除
Ｂ０１７　肺血栓塞栓症予防管理料　305点
注１　病院（療養病棟を除く。）又は診療所（療養病床に係るものを除く。）に入院中の患者であって肺血栓塞栓症を発症する危険性が高いものに対して、肺血栓塞栓症の予防を目的として、必要な機器又は材料を用いて計画的な医学管理を行った場合に、当該入院中１回に限り算定する。
２　肺血栓塞栓症の予防を目的として行った処置に用いた機器及び材料の費用は、所定点数に含まれる。

Ｂ０１８　医療機器安全管理料（一連につき）　1,100点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、放射線治療が必要な患者に対して、放射線治療計画に基づいて治療を行った場合に算定する。

第２部　在宅医療

区分
Ｃ０００　歯科訪問診療料（１日につき）
１　歯科訪問診療１　1,100点
２　歯科訪問診療２　410点
３　歯科訪問診療３　310点
４　歯科訪問診療４　160点
５　歯科訪問診療５　95点
注１　１については、在宅等において療養を行っている患者（当該患者と同一の建物に居住する他の患者に対して当該保険医療機関が同一日に歯科訪問診療を行う場合の当該患者（以下この区分番号において「同一建物居住者」という。）を除く。）であって通院が困難なものに対して、当該患者が居住する建物の屋内において、次のいずれかに該当する歯科訪問診療を行った場合に算定する。この場合において、区分番号Ａ０００に掲げる初診料又は区分番号Ａ００２に掲げる再診料は、算定できない。
イ　患者の求めに応じた歯科訪問診療
ロ　歯科訪問診療に基づき継続的な歯科診療が必要と認められた患者に対する当該患者の同意を得た歯科訪問診療
２　２については、在宅等において療養を行っている患者（同一建物居住者に限る。）であって通院が困難なものに対して、当該患者が居住する建物の屋内において、当該保険医療機関が、次のいずれかに該当する歯科訪問診療を同一日に３人以下の患者に行った場合に算定する。この場合において、区分番号Ａ０００に掲げる初診料又は区分番号Ａ００２に掲げる再診料は、算定できない。
イ　患者の求めに応じた歯科訪問診療
ロ　歯科訪問診療に基づき継続的な歯科診療が必要と認められた患者に対する当該患者の同意を得た歯科訪問診療
３　３については、在宅等において療養を行っている患者（同一建物居住者に限る。）であって通院が困難なものに対して、当該患者が居住する建物の屋内において、当該保険医療機関が、次のいずれかに該当する歯科訪問診療を同一日に４人以上９人以下の患者に行った場合に算定する。この場合において、区分番号Ａ０００に掲げる初診料又は区分番号Ａ００２に掲げる再診料は、算定できない。
イ　患者の求めに応じた歯科訪問診療
ロ　歯科訪問診療に基づき継続的な歯科診療が必要と認められた患者に対する当該患者の同意を得た歯科訪問診療
４　４については、在宅等において療養を行っている患者（同一建物居住者に限る。）であって通院が困難なものに対して、当該患者が居住する建物の屋内において、当該保険医療機関が、次のいずれかに該当する歯科訪問診療を同一日に10人以上19人以下の患者に行った場合に算定する。この場合において、区分番号Ａ０００に掲げる初診料又は区分番号Ａ００２に掲げる再診料は、算定できない。
イ　患者の求めに応じた歯科訪問診療
ロ　歯科訪問診療に基づき継続的な歯科診療が必要と認められた患者に対する当

該患者の同意を得た歯科訪問診療

5　５については、在宅等において療養を行っている患者（同一建物居住者に限る。）であって通院が困難なものに対して、当該患者が居住する建物の屋内において、当該保険医療機関が、次のいずれかに該当する歯科訪問診療を同一日に20人以上の患者に行った場合に算定する。この場合において、区分番号Ａ０００に掲げる初診料又は区分番号Ａ００２に掲げる再診料は、算定できない。

イ　患者の求めに応じた歯科訪問診療

ロ　歯科訪問診療に基づき継続的な歯科診療が必要と認められた患者に対する当該患者の同意を得た歯科訪問診療

6　２から５までを算定する患者（歯科訪問診療料の注16又は注20に該当する場合を除く。）について、当該患者に対する診療時間が20分未満の場合における歯科訪問診療２、歯科訪問診療３、歯科訪問診療４又は歯科訪問診療５についてはそれぞれ287点、217点、96点又は57点を算定する。ただし、２及び３について、当該患者の容体が急変し、やむを得ず治療を中止した場合は、この限りではない。

7　４及び５については、在宅療養支援歯科診療所１、在宅療養支援歯科診療所２又は在宅療養支援歯科病院に係る施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関以外の保険医療機関及び別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関以外の保険医療機関においては、所定点数及び注６に定める所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。

8　歯科訪問診療料を算定する患者について、当該患者に対する診療時間が１時間を超えた場合は、30分又はその端数を増すごとに、100点を所定点数に加算する。

9　著しく歯科診療が困難な者に対して歯科訪問診療を行った場合（歯科診療特別対応加算３を算定する場合を除く。）は、歯科診療特別対応加算１として、175点を所定点数に加算し、著しく歯科診療が困難な者に対して当該患者が歯科治療環境に円滑に適応できるような技法を用いて歯科訪問診療を行った場合は、歯科診療特別対応加算２として、250点を所定点数に加算し、感染症法第６条第７項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第８項に規定する指定感染症又は同条第９項に規定する新感染症の患者に対して歯科訪問診療を行った場合は、歯科診療特別対応加算３として、500点を所定点数に加算する。

10　別に厚生労働大臣が定める時間であって、入院中の患者以外の患者に対して診療に従事している時間において緊急に歯科訪問診療を行った場合、夜間（深夜を除く。）において歯科訪問診療を行った場合又は深夜において歯科訪問診療を行った場合は、緊急歯科訪問診療加算、夜間歯科訪問診療加算又は深夜歯科訪問診療加算として、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。

イ　緊急歯科訪問診療加算

⑴　歯科訪問診療１を算定する場合	425点
⑵　歯科訪問診療２を算定する場合	159点
⑶　歯科訪問診療３を算定する場合	120点
⑷　歯科訪問診療４を算定する場合	60点
⑸　歯科訪問診療５を算定する場合	36点

ロ　夜間歯科訪問診療加算

⑴　歯科訪問診療１を算定する場合	850点
⑵　歯科訪問診療２を算定する場合	317点
⑶　歯科訪問診療３を算定する場合	240点
⑷　歯科訪問診療４を算定する場合	121点
⑸　歯科訪問診療５を算定する場合	72点

ハ　深夜歯科訪問診療加算

⑴　歯科訪問診療１を算定する場合	1,700点
⑵　歯科訪問診療２を算定する場合	636点
⑶　歯科訪問診療３を算定する場合	481点
⑷　歯科訪問診療４を算定する場合	249点
⑸　歯科訪問診療５を算定する場合	148点

11　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、歯科訪問診療料を算定する患者について、歯科訪問診療に基づき、当該保険医療機関が表示する診療時間以外の時間、休日又は深夜における緊急時の診療体制を確保する必要を認め、当該患者に対し、当該保険医療機関が連携する保険医療機関（以下「連携保険医療機関」という。）に関する情報を文書により提供し、かつ、当該患者又はその家族等の同意を得て、連携保険医療機関に対し診療状況を示す文書を添えて、当該患者に係る歯科診療に必要な情報を提供した場合は、地域医療連携体制加算として、１回に限り300点を所定点数に加算する。

12　保険医療機関の所在地と訪問先の所在地との距離が16キロメートルを超えた場合又は海路による歯科訪問診療を行った場合で、特殊の事情があったときの歯科訪問診療料は、別に厚生労働大臣が定めるところによって算定する。

13　歯科訪問診療に要した交通費は、患家の負担とする。

14　歯科訪問診療を実施する保険医療機関の歯科衛生士が、歯科医師と同行の上、歯科訪問診療の補助を行った場合は、歯科訪問診療補助加算として、次に掲げる点数を１日につき所定点数に加算する。

イ　在宅療養支援歯科診療所１、在宅療養支援歯科診療所２、区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔（くう）機能管理料の注５に規定する施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関又は在宅療養支援歯科病院の場合

⑴　同一建物居住者以外の場合	115点
⑵　同一建物居住者の場合	50点

ロ　イ以外の保険医療機関の場合

⑴　同一建物居住者以外の場合	90点
⑵　同一建物居住者の場合	30点

15　１について、在宅療養支援歯科診療所１、在宅療養支援歯科診療所２又は在宅療養支援歯科病院に係る施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、歯科訪問診療１を実施した場合は、在宅療養支援歯科診療所加算１、在宅療養支援歯科診療所加算２又は在宅療養支援歯科病院加算として、それぞれ100点、50点又は100点を所定点数に加算する。

16　１から５までについて、在宅療養支援歯科診療所１又は在宅療養支援歯科診療所２以外の診療所であって、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさないものにおいては、次に掲げる点数により算定する。

イ　初診時	272点
ロ　再診時	59点

17　区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注１又は注２に規定する施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届出を行っていない保険医療機関については、１から５まで又は注16若しくは注20に規定するそれぞれの所定点数から10点を減算する。

18　１について、当該保険医療機関の外来（歯科診療を行うものに限る。）を受診していた患者であって在宅等において療養を行っているものに対して、歯科訪問診療を実施した場合は、歯科訪問診療移行加算として、次に掲げる点数を所定点数に加算する。

イ　区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔（くう）機能管理料の注５に規定する施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関の場合　150点

ロ　イ以外の場合　100点

19　１から３までについて、地域歯科診療支援病院歯科初診料、在宅療養支援歯科診療所１、在宅療養支援歯科診療所２又は在宅療養支援歯科病院に係る施設基準

に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関の歯科衛生士等が、過去２月以内に区分番号Ｃ００１に掲げる訪問歯科衛生指導料を算定した患者であって、当該歯科衛生指導の実施時に当該保険医療機関の歯科医師が情報通信機器を用いて口腔内の状態等を観察したものに対して、歯科訪問診療を実施した場合は、通信画像情報活用加算として、患者１人につき月１回に限り、30点を所定点数に加算する。

20　１から５までについて、当該保険医療機関と特別の関係にある他の保険医療機関等において療養を行っている患者に対して歯科訪問診療を実施した場合は、次に掲げる点数により算定する。

イ　初診時　272点

ロ　再診時　59点

21　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た歯科診療を実施している保険医療機関において健康保険法第３条第13項に規定する電子資格確認等により得られる情報を踏まえて計画的な歯科医学的管理の下に、訪問して診療を行った場合は、在宅医療ＤＸ情報活用加算として、月１回に限り、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。ただし、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注15及びＡ００２に掲げる再診料の注12に規定する電子的歯科診療情報連携体制整備加算を算定した月は、在宅医療ＤＸ情報活用加算は算定できない。

イ　在宅医療ＤＸ情報活用加算１　９点

ロ　在宅医療ＤＸ情報活用加算２　８点

22　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、連携する歯科診療以外の診療のみを行う保険医療機関からの依頼に基づき、当該保険医療機関に入院中の口腔状態に係る課題のために医科における治療上の課題が生じている患者に対して、歯科訪問診療を実施した場合は、医科連携訪問加算として、所定点数に500点を加算する。ただし、Ｂ０００－５に掲げる周術期等口腔機能管理計画策定料、Ｂ０００－６に掲げる周術期等口腔機能管理料⑴、Ｂ０００－７に掲げる周術期等口腔機能管理料⑵、Ｂ０００－８に掲げる周術期等口腔機能管理料⑶、Ｂ０００－９に掲げる周術期等口腔機能管理料⑷、Ｂ０００－１０に掲げる回復期等口腔機能管理計画策定料及びＢ０００－１１に掲げる回復期等口腔機能管理料は別に算定できない。

Ｃ００１　訪問歯科衛生指導料

１　単一建物診療患者が１人の場合　380点

２　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　330点

３　１及び２以外の場合　260点

注１　歯科訪問診療を行った歯科医師の指示に基づき、歯科衛生士、保健師、看護師又は准看護師が訪問して療養上必要な指導として、単一建物診療患者（当該患者が居住する建物に居住するもののうち、当該保険医療機関が歯科訪問診療を実施し、歯科衛生士等が同一月に訪問歯科衛生指導を行っているものをいう。）又はその家族等に対して、当該患者の口腔内の清掃（機械的歯面清掃を含む。）、有床義歯の清掃指導又は口腔機能の回復若しくは維持に関する実地指導を行い指導時間が20分以上であった場合は、患者１人につき、月４回に限り算定する。なお、当該歯科衛生指導で実施した指導内容等については、当該患者又はその家族等に対し文書により提供する。

２　区分番号Ｃ０００に掲げる歯科訪問診療料を算定した患者であって緩和ケアを実施するものに対して行った場合には、注１の規定にかかわらず、月８回に限り算定する。

３　１については、訪問歯科衛生指導が困難な者等に対して、保険医療機関の歯科衛生士等が、当該保険医療機関の他の歯科衛生士等と同時に訪問歯科衛生指導を行うことについて、当該患者又はその家族等の同意を得て、訪問歯科衛生指導を実施した場合（区分番号Ｃ０００に掲げる歯科訪問診療料を算定する日を除く。）には、複数名訪問歯科衛生指導加算として、150点を所定点数に加算する。

４　１から３までについて、当該保険医療機関と特別の関係にある他の保険医療機関等において療養を行っている患者に対して訪問歯科衛生指導を実施した場合は、所定点数に代えて、140点を算定する。

５　訪問歯科衛生指導に要した交通費は、患家の負担とする。

６　区分番号Ｂ００１－２に掲げる歯科衛生実地指導料を算定している月は算定できない。

Ｃ００１－２　削除

Ｃ００１－３　歯科疾患在宅療養管理料

１　在宅療養支援歯科診療所１の場合　340点

２　在宅療養支援歯科診療所２の場合　230点

３　在宅療養支援歯科病院の場合　340点

４　１から３まで以外の場合　200点

注１　当該保険医療機関の歯科医師が、区分番号Ｃ０００に掲げる歯科訪問診療料を算定した患者であって継続的な歯科疾患の管理が必要なものに対して、当該患者又はその家族等の同意を得て、当該患者の歯科疾患の状況及び併せて実施した口腔機能評価の結果等を踏まえて管理計画を作成した場合に、月１回に限り算定する。

２　２回目以降の歯科疾患在宅療養管理料は、１回目の歯科疾患在宅療養管理料を算定した患者に対して、注１の規定による管理計画に基づく継続的な管理を行っている場合であって、歯科疾患の管理及び療養上必要な指導を行った場合に、１回目の歯科疾患在宅療養管理料を算定した日の属する月の翌月以降月１回に限り算定する。

３　注１の規定による管理計画に基づき、当該患者等に対し、歯科疾患の管理及び口腔機能に係る内容を文書により提供した場合は、文書提供加算として、10点を所定点数に加算する。

４　別の保険医療機関（歯科診療を行うものを除く。）から歯科治療における総合的医療管理が必要な患者であるとして文書による診療情報の提供を受けたものに対し、必要な管理及び療養上の指導等を行った場合は、在宅総合医療管理加算として50点を所定点数に加算する。

５　他の保険医療機関を退院した患者であって継続的な歯科疾患の管理が必要なものに対して、当該他の保険医療機関の歯科医師から患者の退院時に受けた情報提供及び当該患者の歯科疾患の状況等を踏まえて管理計画を作成した場合は、在宅歯科医療連携加算１として100点を所定点数に加算する。

６　他の保険医療機関を退院した患者又は介護保険法第８条第25項に規定する介護保険施設等に入所している患者若しくは同法第８条第２項に規定する訪問介護等の利用者であって、継続的な歯科疾患の管理が必要なものに対して、医師、看護師、介護支援専門員等からの情報提供及び当該患者の歯科疾患の状況等を踏まえて管理計画を作成した場合は、在宅歯科医療連携加算２として100点を所定点数に加算する。

７　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た歯科訪問診療を実施している保険医療機関の歯科医師が、在宅での療養を行っている患者であって通院が困難なものの同意を得て、当該保険医療機関と連携する他の保険医療機関の保険医、他の保険医療機関の保険医である歯科医師等、訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局の保険薬剤師、訪問看護ステーションの保健師、助産師、看護師、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、管理栄養士、介護支援専門員又は相談支援専門員等であって当該患者に関わる者が、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を用いて記録した当該患者に係る診療情報等を活用した上で、計画的な歯科医学的管理を行った場合に、在宅歯科医療情報連携加算として、月１回に限り、100

点を所定点数に加算する。ただし、Ｃ００７に掲げる在宅患者連携指導料は別に算定できない。

８　区分番号Ｂ０００－４に掲げる歯科疾患管理料、区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔機能管理料、区分番号Ｂ０００－４－３に掲げる口腔機能管理料、区分番号Ｂ０００－６に掲げる周術期等口腔機能管理料⑴、区分番号Ｂ０００－７に掲げる周術期等口腔機能管理料⑵、区分番号Ｂ０００－８に掲げる周術期等口腔機能管理料⑶、区分番号Ｂ０００－９に掲げる周術期等口腔機能管理料⑷、区分番号Ｂ０００－１１に掲げる回復期等口腔機能管理料、区分番号Ｂ００２に掲げる歯科特定疾患療養管理料、区分番号Ｃ００１－５に掲げる在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料、区分番号Ｃ００１－６に掲げる小児在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料又は区分番号Ｎ００２に掲げる歯科矯正管理料は、別に算定できない。

Ｃ００１－４　削除

Ｃ００１－４－２　在宅患者歯科治療時医療管理料（１日につき）　45点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、全身的な管理が必要な患者に対し、第８部処置（区分番号Ｉ００９、Ｉ００９－２及びＩ０１０に掲げるものを除く。）、第９部手術又は第12部歯冠修復及び欠損補綴（区分番号Ｍ００１からＭ００３まで、Ｍ００３－３又はＭ００３－４に掲げるものに限る。）を行うに当たって、必要な医療管理を行った場合（当該処置、手術又は歯冠修復及び欠損補綴を全身麻酔下で行った場合を除く。）に算定する。

２　第３部の通則第５号により医科点数表の例によることとされる医科点数表の区分番号Ｄ２２０に掲げる呼吸心拍監視、新生児心拍・呼吸監視、カルジオスコープ（ハートスコープ）、カルジオタコスコープを算定した日は、当該管理料は算定できない。

３　在宅患者歯科治療時医療管理料を算定した月において、区分番号Ｂ０００－６に掲げる周術期等口腔機能管理料⑴、区分番号Ｂ０００－７に掲げる周術期等口腔機能管理料⑵、区分番号Ｂ０００－８に掲げる周術期等口腔機能管理料⑶、区分番号Ｂ０００－９に掲げる周術期等口腔機能管理料⑷又は区分番号Ｂ０００－１１に掲げる回復期等口腔機能管理料は、別に算定できない。

Ｃ００１－５　在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料

１　10歯未満　400点

２　10歯以上20歯未満　500点

３　20歯以上　600点

注１　当該保険医療機関の歯科医師が、区分番号Ｃ０００に掲げる歯科訪問診療料を算定した患者であって、摂食機能障害又は口腔機能低下症を有し、継続的な歯科疾患の管理が必要なものに対して、当該患者又はその家族等の同意を得て、当該患者の口腔機能評価に基づく管理計画を作成し、20分以上必要な指導管理を行った場合に、月４回に限り算定する。

２　区分番号Ｄ００２に掲げる歯周病検査、区分番号Ｄ００２－５に掲げる歯周病部分的再評価検査、区分番号Ｄ００２－６の１に掲げる口腔細菌定量検査１、区分番号Ｉ０１１に掲げる歯周基本治療、区分番号Ｉ０１１－２に掲げる歯周病継続支援治療、区分番号Ｉ０２９－２に掲げる在宅等療養患者専門的口腔衛生処置、区分番号Ｉ０３０に掲げる機械的歯面清掃処置、区分番号Ｉ０３０－３に掲げる口腔バイオフィルム除去処置及び区分番号Ｈ００１に掲げる摂食機能療法は所定点数に含まれ、別に算定できない。

３　在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料を算定した月において、区分番号Ｂ０００－４に掲げる歯科疾患管理料、区分番号Ｂ０００－４－３に掲げる口腔機能管理料、区分番号Ｂ００２に掲げる歯科特定疾患療養管理料、区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料及び区分番号Ｃ００１－６に掲げる小児在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料は別に算定できない。

４　区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔機能管理料の注５に規定する施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関の歯科医師が当該指導管理を実施した場合は、口腔管理体制強化加算として、75点を所定点数に加算する。

５　在宅療養支援歯科診療所１、在宅療養支援歯科診療所２又は在宅療養支援歯科病院の歯科医師が、当該指導管理を実施した場合は、在宅療養支援歯科診療所加算１、在宅療養支援歯科診療所加算２又は在宅療養支援歯科病院加算として、それぞれ145点、80点又は145点を所定点数に加算する。ただし、注４に規定する加算を算定している場合は、算定できない。

６　他の保険医療機関を退院した患者であって継続的な歯科疾患の管理が必要なものに対して、当該他の保険医療機関の歯科医師から患者の退院時に受けた情報提供及び当該患者の歯科疾患の状況等を踏まえて管理計画を作成した場合は、在宅歯科医療連携加算１として100点を所定点数に加算する。

７　他の保険医療機関を退院した患者又は介護保険法第８条第25項に規定する介護保険施設等に入所している患者若しくは同法第８条第２項に規定する訪問介護等の利用者であって、継続的な歯科疾患の管理が必要なものに対して、医師、看護師、介護支援専門員等からの情報提供及び当該患者の歯科疾患の状況等を踏まえて管理計画を作成した場合は、在宅歯科医療連携加算２として100点を所定点数に加算する。

８　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た歯科訪問診療を実施している保険医療機関の歯科医師が、在宅での療養を行っている患者であって通院が困難なものの同意を得て、当該保険医療機関と連携する他の保険医療機関の保険医、他の保険医療機関の保険医である歯科医師等、訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局の保険薬剤師、訪問看護ステーションの保健師、助産師、看護師、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、管理栄養士、介護支援専門員又は相談支援専門員等であって当該患者に関わる者が、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を用いて記録した当該患者に係る診療情報等を活用した上で、計画的な歯科医学的管理を行った場合に、在宅歯科医療情報連携加算として、月１回に限り、100点を所定点数に加算する。ただし、Ｃ００７に掲げる在宅患者連携指導料は別に算定できない。

Ｃ００１－６　小児在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料　600点

注１　当該保険医療機関の歯科医師が、区分番号Ｃ０００に掲げる歯科訪問診療料を算定した18歳未満の患者であって、継続的な歯科疾患の管理が必要なもの又は18歳に達した日前に当該管理料を算定した患者であって、同日以後も継続的な歯科疾患の管理が必要なものに対して、当該患者又はその家族の同意を得て、当該患者の口腔機能評価に基づく管理計画を作成し、20分以上必要な指導管理を行った場合に、月４回に限り算定する。

２　区分番号Ｄ００２に掲げる歯周病検査、区分番号Ｄ００２－５に掲げる歯周病部分的再評価検査、区分番号Ｄ００２－６の１に掲げる口腔細菌定量検査１、区分番号Ｈ００１に掲げる摂食機能療法、区分番号Ｉ０１１に掲げる歯周基本治療、区分番号Ｉ０１１－２に掲げる歯周病継続支援治療、区分番号Ｉ０２９－２に掲げる在宅等療養患者専門的口腔衛生処置、区分番号Ｉ０３０に掲げる機械的歯面清掃処置及び区分番号Ｉ０３０－３に掲げる口腔バイオフィルム除去処置は所定点数に含まれ、別に算定できない。

３　小児在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料を算定した月において、区分番号Ｂ０００－４に掲げる歯科疾患管理料、区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔機能管理料、区分番号Ｂ００２に掲げる歯科特定疾患療養管理料、区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料及び区分番号Ｃ００１－５に掲げる在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料は別に算定できない。

４　区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔機能管理料の注５に規定する施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関の歯科医師が当該指導管理を実施した場合は、口腔管理体制強化加算として、75点を所定点数に加算する。

５　在宅療養支援歯科診療所１、在宅療養支援歯科診療所２又は在宅療養支援歯科病院の歯科医師が、当該指導管理を実施した場合は、在宅療養支援歯科診療所加算１、在宅療養支援歯科診療所加算２又は在宅療養支援歯科病院加算として、それぞれ145点、80点又は145点を所定点数に加算する。ただし、注４に規定する加算を算定している場合は、算定できない。

６　他の保険医療機関を退院した患者であって継続的な歯科疾患の管理が必要なものに対して、当該他の保険医療機関の歯科医師から患者の退院時に受けた情報提供及び当該患者の歯科疾患の状況等を踏まえて管理計画を作成した場合は、小児在宅歯科医療連携加算１として100点を所定点数に加算する。

７　他の保険医療機関を退院した患者又は児童福祉法第42条に規定する障害児入所施設等に入所している患者であって、継続的な歯科疾患の管理が必要なものに対して、医師、看護師、相談支援専門員等からの情報提供及び当該患者の歯科疾患の状況等を踏まえて管理計画を作成した場合は、小児在宅歯科医療連携加算２として100点を所定点数に加算する。

８　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た歯科訪問診療を実施している保険医療機関の歯科医師が、在宅での療養を行っている患者であって通院が困難なものの同意を得て、当該保険医療機関と連携する他の保険医療機関の保険医、他の保険医療機関の保険医である歯科医師等、訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局の保険薬剤師、訪問看護ステーションの保健師、助産師、看護師、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、管理栄養士、介護支援専門員又は相談支援専門員等であって当該患者に関わる者が、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を用いて記録した当該患者に係る診療情報等を活用した上で、計画的な歯科医学的管理を行った場合に、在宅歯科医療情報連携加算として、月１回に限り、100点を所定点数に加算する。ただし、Ｃ００７に掲げる在宅患者連携指導料は別に算定できない。

Ｃ００１－７　在宅歯科栄養サポートチーム等連携指導料

１　在宅歯科栄養サポートチーム等連携指導料１　100点
２　在宅歯科栄養サポートチーム等連携指導料２　100点
３　在宅歯科栄養サポートチーム等連携指導料３　100点
４　在宅歯科栄養サポートチーム等連携指導料４　100点

注１　１については、当該保険医療機関の歯科医師が、他の保険医療機関に入院している患者であって、区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料、区分番号Ｃ００１－５に掲げる在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料又は区分番号Ｃ００１－６に掲げる小児在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料を算定しているものに対して、当該患者の入院している他の保険医療機関の栄養サポートチーム等の構成員として診療を行い、その結果を踏まえて歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が口腔機能評価に基づく指導を行った場合に、月１回に限り算定する。

２　２については、当該保険医療機関の歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、介護保険法第８条第25項に規定する介護保険施設等に入所している患者であって、区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料又は区分番号Ｃ００１－５に掲げる在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料を算定しているものに対して、当該患者の入所している施設で行われる食事観察等に参加し、その結果を踏まえて口腔機能評価に基づく指導を行った場合に、月１回に限り算定する。

３　３については、当該保険医療機関の歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、児童福祉法第42条に規定する障害児入所施設等に入所している患者であって、区分番号Ｃ００１－６に掲げる小児在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料を算定しているものに対して、当該患者の入所している施設で行われる食事観察等に参加し、その結果を踏まえて口腔機能評価に基づく指導を行った場合に、月１回に限り算定する。

４　４については、当該保険医療機関の歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、自宅での療養を行っている患者であって、区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料、区分番号Ｃ００１－５に掲げる在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料又は区分番号Ｃ００１－６に掲げる小児在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料を算定しているものに対して、食事観察等を行い、その結果を踏まえて患者又はその看護に当たっている者に口腔機能評価に基づく指導を行った場合に、月１回に限り算定する。

５　１から４までについて、区分番号Ｂ００１－２－２に掲げる口腔機能実地指導料を算定している月は算定できない。

Ｃ００２　削除

Ｃ００３　在宅患者訪問薬剤管理指導料

１　単一建物診療患者が１人の場合　650点
２　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　320点
３　１及び２以外の場合　290点

注１　在宅で療養を行っている患者であって通院が困難なものに対して、診療に基づき計画的な医学管理を継続して行い、かつ、薬剤師が訪問して薬学的管理指導を行った場合に、単一建物診療患者（当該患者が居住する建物に居住する者のうち、当該保険医療機関の薬剤師が訪問し薬学的管理指導を行っているものをいう。）の人数に従い、患者１人につき月４回（末期の悪性腫瘍の患者及び中心静脈栄養法の対象患者については、週２回かつ月８回）に限り算定する。この場合において、１から３までを合わせて薬剤師１人につき週40回に限り算定できる。

２　麻薬の投薬が行われている患者に対して、麻薬の使用に関し、その服用及び保管の状況、副作用の有無等について患者に確認し、必要な薬学的管理指導を行った場合は、１回につき100点を所定点数に加算する。

３　在宅患者訪問薬剤管理指導に要した交通費は、患家の負担とする。

４　６歳未満の乳幼児に対して、薬剤師が訪問して薬学的管理指導を行った場合には、乳幼児加算として、100点を所定点数に加算する。

Ｃ００４からＣ００６まで　削除

Ｃ００７　在宅患者連携指導料　900点

注１　歯科訪問診療を実施している保険医療機関の歯科医師が、在宅での療養を行っている患者であって通院が困難なものに対して、当該患者又はその家族等の同意を得て、訪問診療を実施している保険医療機関（診療所及び許可病床数が200床未満の病院に限る。）、訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局又は訪問看護ステーションと文書等により情報共有を行うとともに、共有された情報を踏まえて療養上必要な指導を行った場合に、月１回に限り算定する。

２　１回目の歯科訪問診療料を算定する日に行った指導又は当該歯科訪問診療の日から１月以内に行った指導の費用は、１回目の歯科訪問診療料に含まれる。

３　当該保険医療機関を退院した患者に対して退院の日から起算して１月以内に行った指導の費用は、第１章第２部第１節に掲げる入院基本料に含まれる。

４　区分番号Ｂ００９に掲げる診療情報提供料(Ⅰ)を算定している患者については算定できない。

Ｃ００８　在宅患者緊急時等カンファレンス料　200点

注　歯科訪問診療を実施している保険医療機関の歯科医師又はその指示を受けた歯科衛生士が、在宅での療養を行っている患者であって通院が困難なものの状態の急変等に伴い、当該歯科医師の求め又は当該患者の在宅療養を担う保険医療機関の医師の求めにより、訪問診療を実施している保険医療機関の医師、訪問薬剤管理指導を

実施している保険薬局の保険薬剤師、訪問看護ステーションの保健師、助産師、看護師、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、介護支援専門員又は相談支援専門員と共同でカンファレンスを行い又はカンファレンスに参加し、それらの者と共同で療養上必要な指導を行った場合に、月２回に限り算定する。

第３部　検査

通則

１　検査の費用は、第１節の各区分の所定点数により算定する。ただし、検査に当たって患者に対し薬剤を施用した場合は、特に規定する場合を除き、第１節及び第２節の各区分の所定点数を合算した点数により算定する。

２　第１節に掲げられていない検査であって特殊なものの費用は、同節に掲げられている検査のうちで最も近似する検査の各区分の所定点数により算定する。

３　対称器官に係る検査の各区分の所定点数は、特に規定する場合を除き、両側の器官の検査料に係る点数とする。

４　保険医療機関が、患者の人体から排出され、又は採取された検体について、当該保険医療機関以外の施設に臨床検査技師等に関する法律第２条に規定する検査を委託する場合における検査に要する費用については、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

５　第３部に掲げる検査料以外の検査料の算定は、医科点数表の例による。

第１節　検査料

区分

（歯科一般検査）

Ｄ０００　電気的根管長測定検査　30点

注　２根管以上の歯に対して実施した場合は、２根管目からは１根管を増すごとに15点を所定点数に加算する。

Ｄ００１　細菌簡易培養検査　60点

注　感染根管処置後の根管貼薬処置期間中に行った場合に算定する。

Ｄ００２　歯周病検査

１　歯周基本検査

イ　１歯以上10歯未満　50点

ロ　10歯以上20歯未満　110点

ハ　20歯以上　200点

２　歯周精密検査

イ　１歯以上10歯未満　100点

ロ　10歯以上20歯未満　220点

ハ　20歯以上　400点

３　混合歯列期歯周病検査　80点

注　同一の患者につき１月以内に歯周病検査を算定する検査を２回以上行った場合は、第２回目以後の検査については所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。

Ｄ００２－２からＤ００２－４まで　削除

Ｄ００２－５　歯周病部分的再評価検査（１歯につき）　15点

注　区分番号Ｊ０６３に掲げる歯周外科手術を行った部位に対して、歯周病の治癒の状態を評価することを目的として実施した場合に、手術後１回に限り算定する。

Ｄ００２－６　口腔細菌定量検査（１回につき）

１　口腔細菌定量検査１　130点

２　口腔細菌定量検査２　65点

注１　１について、口腔細菌定量検査を行った場合に、月２回に限り算定する。

２　１について、同一の患者につき１月以内に口腔細菌定量検査を２回以上行った場合は、第２回目以後の検査については所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。

３　２について、歯の喪失や加齢等により口腔機能の低下を来している患者に対して口腔細菌定量検査を行った場合（口腔細菌定量検査１を算定する場合を除く。）に、３月に１回に限り算定する。

４　１について、区分番号Ｄ００２に掲げる歯周病検査又は区分番号Ｄ００２－５に掲げる歯周病部分的再評価検査を算定した月は、別に算定できない。

Ｄ００３からＤ００８まで　削除

Ｄ００９　顎運動関連検査（１装置につき１回）　380点

注　顎運動関連検査は、下顎運動路描記法（ＭＭＧ）、ゴシックアーチ描記法若しくはパントグラフ描記法により検査を行った場合又はチェックバイト検査を実施した場合に算定する。

Ｄ０１０　歯冠補綴時色調採得検査（１枚につき）　10点

注　前歯部に対し、区分番号Ｍ０１１に掲げるレジン前装金属冠、区分番号Ｍ０１１－２に掲げるレジン前装チタン冠、区分番号Ｍ０１５の２に掲げる硬質レジンジャケット冠又は区分番号Ｍ０１５－２に掲げるＣＡＤ／ＣＡＭ冠を製作する場合において、硬質レジン部の色調を決定することを目的として、色調見本とともに当該歯冠補綴を行う部位の口腔内写真を撮影した場合に算定する。

Ｄ０１１　有床義歯咀嚼機能検査（１口腔につき）

１　有床義歯咀嚼機能検査１（１回につき）

イ　下顎運動測定と咀嚼能力測定を併せて行う場合　560点

ロ　咀嚼能力測定のみを行う場合　140点

２　有床義歯咀嚼機能検査２（１回につき）

イ　下顎運動測定と咬合圧測定を併せて行う場合　550点

ロ　咬合圧測定のみを行う場合　130点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、咀嚼機能検査を行った場合に算定する。

２　有床義歯等を新製する場合において、新製有床義歯等の装着日前及び当該装着日以後のそれぞれについて、当該検査を実施した場合に算定する。

３　新製有床義歯等の装着日前に２回以上行った場合は、第１回目の検査を行ったときに限り算定する。

４　新製有床義歯等の装着日以後に行った場合は、新製有床義歯等の装着日の属する月から起算して６月以内を限度として、月１回に限り算定する。

５　２については、１を算定した月は算定できない。

Ｄ０１１－２　咀嚼能力検査（１回につき）

１　咀嚼能力検査１　140点

２　咀嚼能力検査２　140点

注１　１について、歯の喪失や加齢等により口腔機能の低下を来している患者に対して、咀嚼能力測定を行った場合は、３月に１回に限り算定する。

２　２について、顎変形症に係る手術を実施する患者に対して、咀嚼能力測定を行った場合は、手術前は１回に限り、手術後は６月に１回に限り算定する。

３　区分番号Ｄ０１１に掲げる有床義歯咀嚼機能検査を算定した月は、別に算定できない。

４　当該検査を算定した月から起算して３月以内（顎変形症に係る手術後の患者にあっては、６月以内）に行う区分番号Ｄ０１１－３に掲げる咬合圧検査は、別に算定できない。

５　１及び２は同時に算定できない。

Ｄ０１１－３　咬合圧検査（１回につき）

１　咬合圧検査１　130点

２　咬合圧検査２　130点

注１　１について、歯の喪失や加齢等により口腔機能の低下を来している患者に対して、咬合圧測定を行った場合は、３月に１回に限り算定する。

２　２について、顎変形症に係る手術を実施する患者に対して、咬合圧測定を行った場合は、手術前は１回に限り、手術後は６月に１回に限り算定する。

３　区分番号Ｄ０１１に掲げる有床義歯咀嚼機能検査を算定した月は、別に算定

できない。

4　当該検査を算定した月から起算して３月以内（顎変形症に係る手術後の患者にあっては、６月以内）に行う区分番号Ｄ０１１－２に掲げる咀嚼能力検査は、別に算定できない。

5　１及び２は同時に算定できない。

Ｄ０１１－４　小児口唇閉鎖力検査（１回につき）　100点

注　小児口唇閉鎖力測定を行った場合は、３月に１回に限り算定する。

Ｄ０１１－５　口腔粘膜湿潤度検査（１回につき）　130点

注１　加齢等により口腔機能の低下を来している患者に対して、口腔粘膜湿潤度検査を行った場合は、３月に１回に限り算定する。

2　注１の規定にかかわらず、放射線治療又は化学療法を原因とした口腔乾燥を来している患者に対して口腔粘膜湿潤度検査を行った場合は、３月に１回に限り算定する。

Ｄ０１２　舌圧検査（１回につき）　140点

注１　舌圧測定を行った場合は、３月に１回に限り算定する。

2　注１の規定にかかわらず、区分番号Ｉ０１７－１－３に掲げる舌接触補助床又は区分番号Ｍ０２５に掲げる口蓋補綴、顎補綴を装着する患者若しくはＪ１０９に掲げる広範囲顎骨支持型装置埋入手術の対象となる患者に対して舌圧測定を行った場合は、月２回に限り算定する。

Ｄ０１３　精密触覚機能検査　460点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該検査を行った場合に月１回に限り算定する。

Ｄ０１４　睡眠時歯科筋電図検査（一連につき）　580点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、睡眠時筋電図検査を行った場合に算定する。

第２節　薬剤料

区分

Ｄ１００　薬剤　薬価が15円を超える場合は、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数とする。

注１　薬価が15円以下である場合は、算定できない。

2　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

第４部　画像診断

通則

1　画像診断の費用は、第１節の各区分の所定点数により、又は第１節、第２節及び第４節の各区分の所定点数を合算した点数により算定する。

2　同一の部位につき、同時に２枚以上のエックス線撮影を行った場合（第11号の規定により医科点数表の例による場合を含む。）における第１節の診断料（区分番号Ｅ０００に掲げる写真診断（２のイ及びハ並びに３に係るものに限る。）を除く。）は、第１の診断については第１節の各区分の所定点数により、第２の診断以後の診断については、同節の各区分の所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。

3　同一の部位につき、同時に２枚以上同一の方法により、撮影を行った場合（第11号の規定により医科点数表の例による場合を含む。）における第２節の撮影料（区分番号Ｅ１００に掲げる歯、歯周組織、顎骨、口腔軟組織（３に係るものに限る。）を除く。）は、特に規定する場合を除き、第１枚目の撮影については第２節の各区分の所定点数により、第２枚目から第５枚目までの撮影については同節の各区分の所定点数の100分の50に相当する点数により算定し、第６枚目以後の撮影については算定できない。

4　入院中の患者以外の患者について、緊急のために、保険医療機関が表示する診療時間以外の時間、休日又は深夜において、当該保険医療機関内において撮影及び画像診断を行った場合は、時間外緊急院内画像診断加算として、１日につき110点を所定点数に加算する。

5　撮影した画像を電子化して管理及び保存した場合においては、電子画像管理加算として、第１号から第３号までにより算定した点数に、一連の撮影について次の点数を加算する。ただし、この場合においては、フィルムの費用は算定できない。

イ　歯科エックス線撮影の場合（１回につき）　10点

ロ　歯科パノラマ断層撮影の場合　95点

ハ　歯科用３次元エックス線断層撮影の場合　120点

ニ　歯科部分パノラマ断層撮影の場合（１口腔１回につき）　10点

ホ　その他の場合　60点

6　区分番号Ｅ０００に掲げる写真診断（１のイ、２のロ及び３に係るものを除く。）及び区分番号Ｅ２００に掲げる基本的エックス線診断料については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において画像診断を専ら担当する常勤の歯科医師が、画像診断を行い、その結果を文書により報告した場合は、歯科画像診断管理加算１として月１回に限り70点を所定点数に加算する。ただし、歯科画像診断管理加算２を算定する場合はこの限りでない。

7　区分番号Ｅ０００に掲げる写真診断（３に係るものに限る。）又は通則第11号により医科点数表の区分番号Ｅ２０３に掲げるコンピューター断層診断の例によることとされる画像診断については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において画像診断を専ら担当する常勤の歯科医師が、画像診断を行い、その結果を文書により報告した場合は、歯科画像診断管理加算２として、月１回に限り180点を所定点数に加算する。

8　遠隔画像診断による画像診断（区分番号Ｅ０００に掲げる写真診断（１のイ、２のロ及び３に係るものを除く。）又は区分番号Ｅ２００に掲げる基本的エックス線診断料に限る。）を行った場合については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関間で行われた場合に限り算定する。この場合において、受信側の保険医療機関が通則第６号の届出を行った保険医療機関であり、当該保険医療機関において画像診断を専ら担当する常勤の歯科医師が、画像診断を行い、その結果を送信側の保険医療機関に文書等により報告した場合は、月１回に限り歯科画像診断管理加算１を算定する。ただし、歯科画像診断管理加算２を算定する場合は、この限りでない。

9　遠隔画像診断による画像診断（区分番号Ｅ０００に掲げる写真診断（３に係るものに限る。）又は通則第11号により医科点数表の区分番号Ｅ２０３に掲げるコンピューター断層診断の例によることとされる画像診断に限る。）を前号に規定する保険医療機関間で行った場合であって、受信側の保険医療機関が通則第７号の届出を行った保険医療機関であり、当該保険医療機関において画像診断を専ら担当する常勤の歯科医師が、画像診断を行い、その結果を送信側の保険医療機関に文書等により報告した場合は、月１回に限り歯科画像診断管理加算２を算定する。

10　特定機能病院である保険医療機関における入院中の患者に係る診断料及び撮影料は、第３節の所定点数及び当該所定点数に含まれない各項目の所定点数により算定する。

11　第４部に掲げる画像診断料以外の画像診断料の算定は、医科点数表の例による。

第１節　診断料

区分

Ｅ０００　写真診断

1　単純撮影

イ　歯科エックス線撮影

(1)　全顎撮影の場合　160点

(2)　全顎撮影以外の場合（１枚につき）　20点

ロ　その他の場合　85点

2　特殊撮影

イ　歯科パノラマ断層撮影　125点

ロ　歯科部分パノラマ断層撮影（１口腔１回につき）　20点

ハ　イ及びロ以外の場合（一連につき）　96点

3　歯科用３次元エックス線断層撮影　450点

4　造影剤使用撮影　72点

注　３については、撮影の回数にかかわらず、月１回に限り算定する。

第２節　撮影料

区分

Ｅ１００　歯、歯周組織、顎骨、口腔軟組織

１　単純撮影

イ　歯科エックス線撮影

⑴　全顎撮影の場合

①　アナログ撮影　250点

②　デジタル撮影　252点

⑵　全顎撮影以外の場合（１枚につき）

①　アナログ撮影　25点

②　デジタル撮影　28点

ロ　その他の場合

⑴　アナログ撮影　65点

⑵　デジタル撮影　68点

２　特殊撮影

イ　歯科パノラマ断層撮影の場合

⑴　アナログ撮影　180点

⑵　デジタル撮影　182点

ロ　歯科部分パノラマ断層撮影の場合（１口腔１回につき）　28点

ハ　イ及びロ以外の場合（一連につき）

⑴　アナログ撮影　264点

⑵　デジタル撮影　266点

３　歯科用３次元エックス線断層撮影（一連につき）　600点

４　造影剤使用撮影

イ　アナログ撮影　148点

ロ　デジタル撮影　150点

注１　１のイについて、咬翼法撮影又は咬合法撮影を行った場合には、10点を所定点数に加算する。

２　新生児（生後28日未満の者をいう。以下この表において同じ。）、３歳未満の乳幼児（新生児を除く。）又は３歳以上６歳未満の幼児に対して撮影を行った場合は、新生児加算、乳幼児加算又は幼児加算として、当該撮影の所定点数にそれぞれ所定点数の100分の80、100分の50又は100分の30に相当する点数を加算する。

３　３について、同一月に２回以上行った場合は、当該月の２回目以降の撮影については、所定点数にかかわらず、一連につき所定点数の100分の80に相当する点数により算定する。

４　３について、造影剤を使用した場合は、500点を所定点数に加算する。この場合において、造影剤注入手技料及び麻酔料は、加算点数に含まれる。

Ｅ１０１　造影剤注入手技　120点

第３節　基本的エックス線診断料

区分

Ｅ２００　基本的エックス線診断料（１日につき）

１　入院の日から起算して４週間以内の期間　55点

２　入院の日から起算して４週間を超えた期間　40点

注１　特定機能病院である保険医療機関において、入院中の患者に対して行ったエックス線診断について算定する。

２　次に掲げるエックス線診断の費用は、所定点数に含まれる。

イ　区分番号Ｅ０００に掲げる写真診断の１に掲げるもの

ロ　区分番号Ｅ１００に掲げる歯、歯周組織、顎骨、口腔軟組織の１に掲げるもの

３　療養病棟に入院している患者及び区分番号Ａ２１６に掲げるＨＩＶ感染者療養環境特別加算、区分番号Ａ２１６－２に掲げる特定感染症患者療養環境特別加算若しくは区分番号Ａ２１７に掲げる重症者等療養環境特別加算又は第１章第２部第３節に掲げる特定入院料を算定している患者については適用しない。

第４節　フィルム及び造影剤料

区分

Ｅ３００　フィルム　材料価格を10円で除して得た点数

注１　６歳未満の乳幼児に対して撮影を行った場合は、材料価格に1.1を乗じて得た額を10円で除して得た点数とする。

２　使用したフィルムの材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

Ｅ３０１　造影剤　薬価が15円を超える場合は、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数とする。

注１　薬価が15円以下である場合は算定できない。

２　使用した造影剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

第５部　投薬

通則

１　投薬の費用は、第１節から第３節までの各区分の所定点数を合算した点数により算定する。ただし、処方箋を交付した場合は、第５節の所定点数のみにより算定する。

２　投薬に当たって、別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この部において「特定保険医療材料」という。）を支給した場合は、前号により算定した点数及び第４節の所定点数により算定する。

３　薬剤師が常時勤務する保険医療機関において投薬を行った場合（処方箋を交付した場合を除く。）は、前２号により算定した点数及び第６節の所定点数を合算した点数により算定する。

４　入院中の患者以外の患者に対して、うがい薬のみを投薬した場合には、区分番号Ｆ０００に掲げる調剤料、区分番号Ｆ１００に掲げる処方料、区分番号Ｆ２００に掲げる薬剤、区分番号Ｆ４００に掲げる処方箋料及び区分番号Ｆ５００に掲げる調剤技術基本料は、算定しない。

第１節　調剤料

区分

Ｆ０００　調剤料

１　入院中の患者以外の患者に対して投薬を行った場合

イ　内服薬、浸煎薬及び屯服薬（１回の処方に係る調剤につき）　11点

ロ　外用薬（１回の処方に係る調剤につき）　８点

２　入院中の患者に対して投薬を行った場合（１日につき）　７点

注　麻薬、向精神薬、覚醒剤原料又は毒薬を調剤した場合は、麻薬等加算として、１に係る場合は１処方につき１点を、２に係る場合は１日につき１点をそれぞれ所定点数に加算する。

第２節　処方料

区分

Ｆ１００　処方料

１　７種類以上の内服薬の投薬（臨時の投薬であって、投薬期間が２週間以内のものを除く。）を行った場合　29点

２　１以外の場合　42点

注１　入院中の患者以外の患者に対する１回の処方について算定する。

２　麻薬、向精神薬、覚醒剤原料又は毒薬を処方した場合は、麻薬等加算として、１処方につき１点を所定点数に加算する。

３　入院中の患者に対する処方を行った場合は、当該処方の費用は、第１章第２部第１節に掲げる入院基本料に含まれる。

４　３歳未満の乳幼児に対して処方を行った場合は、乳幼児加算として、１処方につき３点を所定点数に加算する。

５　診療所又は許可病床数が200床未満の病院である保険医療機関において、入院

中の患者以外の患者（別に厚生労働大臣が定める疾患を主病とするものに限る。）に対して薬剤の処方期間が28日以上の処方を行った場合は、特定疾患処方管理加算として、月１回に限り、１処方につき56点を所定点数に加算する。

6　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（許可病床数が200床以上の病院に限る。）において、治療の開始に当たり投薬の必要性、危険性等について文書により説明を行った上で抗悪性腫瘍剤を処方した場合は、抗悪性腫瘍剤処方管理加算として、月１回に限り１処方につき70点を所定点数に加算する。

7　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において投薬を行った場合には、地域支援・外来医薬品供給対応体制加算として、当該基準に係る区分に従い、１処方につき次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。

イ　地域支援・外来医薬品供給対応体制加算１　８点

ロ　地域支援・外来医薬品供給対応体制加算２　７点

ハ　地域支援・外来医薬品供給対応体制加算３　５点

第３節　薬剤料

区分

Ｆ２００　薬剤　薬剤料は、次の各区分ごとに所定単位につき、使用薬剤の薬価が15円以下である場合は１点とし、15円を超える場合は10円又はその端数を増すごとに１点を所定点数に加算する。

使用薬剤	単位
内服薬及び浸煎薬	１剤１日分
屯服薬	１回分
外用薬	１調剤

注１　特別入院基本料等を算定している病棟を有する病院に入院している患者であって入院期間が１年を超えるものに対する同一月の投薬に係る薬剤料と注射に係る薬剤料とを合算して得た点数（以下この表において「合算薬剤料」という。）が、220点にその月における当該患者の入院日数を乗じて得た点数を超える場合（悪性新生物その他の特定の疾患に罹患している患者に対して投薬又は注射を行った場合を除く。）は、当該合算薬剤料は、所定点数にかかわらず、220点にその月における当該患者の入院日数を乗じて得た点数により算定する。

２　１処方につき７種類以上の内服薬の投薬（臨時の投薬であって、投薬期間が２週間以内のものを除く。）を行った場合は、所定点数の100分の90に相当する点数により算定する。

３　健康保険法第85条第１項及び高齢者医療確保法第74条第１項に規定する入院時食事療養費に係る食事療養若しくは健康保険法第85条の２第１項及び高齢者医療確保法第75条第１項に規定する入院時生活療養費に係る生活療養を受けている患者又は入院中の患者以外の患者に対して投与されたビタミン剤については、当該患者の疾患又は症状の原因がビタミンの欠乏又は代謝異常であることが明らかであり、かつ、必要なビタミンを食事により摂取することが困難である場合その他これに準ずる場合であって、歯科医師が当該ビタミン剤の投与が有効であると判断したときを除き、これを算定しない。

４　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

第４節　特定保険医療材料料

区分

Ｆ３００　特定保険医療材料　材料価格を10円で除して得た点数

注　支給した特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第５節　処方箋料

区分

Ｆ４００　処方箋料

１　７種類以上の内服薬の投薬（臨時の投薬であって、投薬期間が２週間以内のものを除く。）を行った場合　32点

２　１以外の場合　60点

注１　保険薬局において調剤を受けるために処方箋を交付した場合に、交付１回につき算定する。

２　３歳未満の乳幼児に対して処方を行った場合は、乳幼児加算として、処方箋の交付１回につき３点を所定点数に加算する。

３　診療所又は許可病床数が200床未満の病院である保険医療機関において、入院中の患者以外の患者（別に厚生労働大臣が定める疾患を主病とするものに限る。）に対して薬剤の処方期間が28日以上の処方（リフィル処方箋の複数回の使用による合計の処方期間が28日以上の処方を含む。）を行った場合は、特定疾患処方管理加算として、月１回に限り、１処方につき56点を所定点数に加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関（許可病床数が200床以上の病院に限る。）において、治療の開始に当たり投薬の必要性、危険性等について文書により説明を行った上で抗悪性腫瘍剤に係る処方箋を交付した場合は、抗悪性腫瘍剤処方管理加算として、月１回に限り、処方箋の交付１回につき70点を所定点数に加算する。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、薬剤の一般的名称を記載する処方箋を交付した場合は、当該処方箋の内容に応じ、次に掲げる点数を処方箋の交付１回につきそれぞれ所定点数に加算する。

イ　一般名処方加算１　８点

ロ　一般名処方加算２　６点

６　１及び２について、直近３月に処方箋を交付した回数が一定以上である保険医療機関が、別表第三調剤報酬点数表区分番号００調剤基本料に掲げる特別調剤基本料Ａを算定する薬局であって、当該保険医療機関から集中的に処方箋を受け付けているものと不動産取引等その他の特別な関係を有する場合は、１又は２の所定点数に代えて、それぞれ29点又は42点を算定する。

第６節　調剤技術基本料

区分

Ｆ５００　調剤技術基本料

１　入院中の患者に投薬を行った場合　42点

２　その他の患者に投薬を行った場合　14点

注１　薬剤師が常時勤務する保険医療機関において投薬を行った場合（処方箋を交付した場合を除く。）に算定する。

２　同一の患者につき同一月内に調剤技術基本料を算定すべき投薬を２回以上行った場合においては、調剤技術基本料は月１回に限り算定する。

３　１において、調剤を院内製剤の上行った場合は、院内製剤加算として、10点を所定点数に加算する。

４　区分番号Ｂ００８に掲げる薬剤管理指導料又は区分番号Ｃ００３に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料を算定している患者については、算定できない。

第６部　注射

通則

１　注射の費用は、第１節及び第２節の各区分の所定点数を合算した点数により算定する。

２　注射に当たって、別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この部において「特定保険医療材料」という。）を使用した場合は、前号により算定した点数及び第３節の所定点数を合算した点数により算定する。

３　生物学的製剤注射を行った場合は、生物学的製剤注射加算として、15点を前２号により算定した点数に加算する。

４　精密持続点滴注射を行った場合は、精密持続点滴注射加算として、１日につき80点を前３号により算定した点数に加算する。

５　注射に当たって、麻薬を使用した場合は、麻薬注射加算として、５点を前各号により算定した点数に加算する。

６　区分番号Ｇ００１に掲げる静脈内注射、Ｇ００２に掲げる動脈注射、Ｇ００４に掲げる点滴注射、Ｇ００５に掲げる中心静脈注射又はＧ００６に掲げる植込型カテーテルによる中心静脈注射について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者（悪性腫瘍を主病とする患者を除く。）に対して、治療の開始に当たり注射の必要性、危険性等について文書により説明を行った上で化学療法を行った場合は、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数を、それぞれ１日につき前各号により算定した点数に加算する。

イ　外来化学療法加算１

(1)　15歳未満の患者の場合　670点

(2)　15歳以上の患者の場合　450点

ロ　外来化学療法加算２

(1)　15歳未満の患者の場合　640点

(2)　15歳以上の患者の場合　370点

７　入院中の患者以外の患者に対する注射に当たって、当該患者に対し、バイオ後続品に係る説明を行い、バイオ後続品を使用した場合は、バイオ後続品導入初期加算として、当該バイオ後続品の初回の使用日の属する月から起算して３月を限度として、月１回に限り150点を所定点数に加算する。

８　第１節に掲げられていない注射であって簡単なものの費用は、第２節の各区分の所定点数のみにより算定し、特殊なものの費用は、第１節に掲げられている注射のうちで最も近似する注射の各区分の所定点数により算定する。

９　注射に伴って行った反応試験の費用は、第１節の各区分の所定点数に含まれる。

第１節　注射料

通則

注射料は、第１款及び第２款の各区分の所定点数を合算した点数により算定する。

第１款　注射実施料

区分

Ｇ０００　皮内、皮下及び筋肉内注射（１回につき）　25点

注　入院中の患者以外の患者に対して行った場合に算定する。

Ｇ００１　静脈内注射（１回につき）　37点

注１　入院中の患者以外の患者に対して行った場合に算定する。

２　６歳未満の乳幼児に対して行った場合は、乳幼児加算として、52点を所定点数に加算する。

Ｇ００２　動脈注射（１日につき）

１　内臓の場合　186点

２　その他の場合　45点

Ｇ００３　抗悪性腫瘍剤局所持続注入（１日につき）　165点

注　皮下植込型カテーテルアクセス等を用いて抗悪性腫瘍剤を動脈内又は静脈内に局所持続注入した場合に算定する。

Ｇ００４　点滴注射（１日につき）

１　６歳未満の乳幼児に対するもの（１日分の注射量が100mＬ以上の場合）　105点

２　１に掲げる者以外の者に対するもの（１日分の注射量が500mＬ以上の場合）　102点

３　その他の場合（入院中の患者以外の患者に限る。）　53点

注１　点滴に係る管理に要する費用は、所定点数に含まれる。

２　６歳未満の乳幼児に対して行った場合は、乳幼児加算として、48点を所定点数に加算する。

３　血漿成分製剤の注射を行う場合であって、１回目の注射に当たって、患者に対して注射の必要性、危険性等について文書による説明を行ったときは、血漿成分製剤加算として、当該注射を行った日に限り、50点を所定点数に加算する。

Ｇ００５　中心静脈注射（１日につき）　140点

注１　血漿成分製剤の注射を行う場合であって、１回目の注射に当たって、患者に対して注射の必要性、危険性等について文書による説明を行ったときは、血漿成分製剤加算として、当該注射を行った日に限り、50点を所定点数に加算する。

２　中心静脈注射の費用を算定した患者については、同一日に行われた区分番号Ｇ００４に掲げる点滴注射の費用は算定しない。

３　６歳未満の乳幼児に対して行った場合は、乳幼児加算として、50点を所定点数に加算する。

Ｇ００５－２　中心静脈注射用カテーテル挿入　1,400点

注１　カテーテルの挿入に伴う検査及び画像診断の費用は、所定点数に含まれる。

２　６歳未満の乳幼児に対して行った場合は、乳幼児加算として、600点を所定点数に加算する。

３　別に厚生労働大臣が定める患者に対して静脈切開法を用いて行った場合は、静脈切開法加算として、2,000点を所定点数に加算する。

Ｇ００５－３　末梢留置型中心静脈注射用カテーテル挿入　700点

注１　カテーテルの挿入に伴う検査及び画像診断の費用は、所定点数に含まれる。

２　６歳未満の乳幼児に対して行った場合は、乳幼児加算として、600点を所定点数に加算する。

Ｇ００６　植込型カテーテルによる中心静脈注射（１日につき）　125点

注　６歳未満の乳幼児に対して行った場合は、乳幼児加算として、50点を所定点数に加算する。

Ｇ００７　関節腔内注射　80点

Ｇ００８　滑液嚢穿刺後の注入　100点

第２款　無菌製剤処理料

区分

Ｇ０２０　無菌製剤処理料

１　無菌製剤処理料１（悪性腫瘍に対して用いる薬剤が注射される一部の患者）

イ　閉鎖式接続器具を使用した場合　180点

ロ　イ以外の場合　45点

２　無菌製剤処理料２（１以外のもの）　40点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、皮内注射、皮下注射、筋肉内注射、動脈注射、抗悪性腫瘍剤局所持続注入、点滴注射、中心静脈注射又は植込型カテーテルによる中心静脈注射を行う際に、別に厚生労働大臣が定める患者に対して使用する薬剤について、必要があって無菌製剤処理が行われた場合は、当該患者に係る区分に従い１日につき所定点数を算定する。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合している保険医療機関において、１のイを実施した場合に、閉鎖式接続器具を用いて無菌製剤処理を行い、かつ、患者への投与時にも閉鎖式接続器具を用いた場合は、投与時閉鎖式接続器具使用加算として、150点を所定点数に加算する。

第２節　薬剤料

区分

Ｇ１００　薬剤

１　薬価が１回分使用量につき15円以下である場合　１点

２　薬価が１回分使用量につき15円を超える場合　薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数

注１　特別入院基本料等を算定している病棟を有する病院に入院している患者であって入院期間が１年を超えるものに対する合算薬剤料が、220点にその月における当該患者の入院日数を乗じて得た点数を超える場合（悪性新生物その他の特定の疾患に罹患している患者に対して投薬又は注射を行った場合を除く。）は、当該合算薬剤料は所定点数にかかわらず220点にその月における当該患者の入院日数

を乗じて得た点数により算定する。

２　健康保険法第85条第１項及び高齢者医療確保法第74条第１項に規定する入院時食事療養費に係る食事療養又は健康保険法第85条の２第１項及び高齢者医療確保法第75条第１項に規定する入院時生活療養費に係る生活療養の食事の提供たる療養を受けている患者又は入院中の患者以外の患者に対して投与されたビタミン剤については、当該患者の疾患又は症状の原因がビタミンの欠乏又は代謝異常であることが明らかであり、かつ、必要なビタミンを食事により摂取することが困難である場合その他これに準ずる場合であって、歯科医師が当該ビタミン剤の注射が有効であると判断したときを除き、これを算定しない。

３　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

第３節　特定保険医療材料料

区分

Ｇ２００　特定保険医療材料　材料価格を10円で除して得た点数

注　使用した特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第７部　リハビリテーション

通則

１　リハビリテーションの費用は、特に規定する場合を除き、疾病、部位又は部位数にかかわらず、１日につき第１節の各区分の所定点数により算定する。

２　リハビリテーションに当たって薬剤を使用した場合は、前号により算定した点数及び第２節の所定点数を合算した点数により算定する。

３　第１節に掲げられていないリハビリテーションであって特殊なものの費用は、同節に掲げられているリハビリテーションのうちで最も近似するリハビリテーションの各区分の所定点数により算定する。

４　脳血管疾患等リハビリテーション料又は廃用症候群リハビリテーション料については、患者の疾患等を勘案し、適当な区分１つに限り算定できる。この場合、患者の疾患、状態等を総合的に勘案し、治療上有効であると医学的に判断される場合であって、患者１人につき１日６単位（別に厚生労働大臣が定める患者については１日９単位）に限り算定できるものとする。

第１節　リハビリテーション料

区分

Ｈ０００　脳血管疾患等リハビリテーション料

１　脳血管疾患等リハビリテーション料⑴（１単位）

イ　理学療法士による場合　245点

ロ　作業療法士による場合　245点

ハ　言語聴覚士による場合　245点

ニ　歯科医師による場合　245点

２　脳血管疾患等リハビリテーション料⑵（１単位）

イ　理学療法士による場合　200点

ロ　作業療法士による場合　200点

ハ　言語聴覚士による場合　200点

ニ　歯科医師による場合　200点

３　脳血管疾患等リハビリテーション料⑶（１単位）

イ　理学療法士による場合　100点

ロ　作業療法士による場合　100点

ハ　言語聴覚士による場合　100点

ニ　歯科医師による場合　100点

ホ　イからニまで以外の場合　100点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して個別療法であるリハビリテーションを行った場合に、当該基準に係る区分に従って、それぞれ発症、手術若しくは急性増悪又は最初に診断された日から180日を限度として所定点数を算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める患者について、治療を継続することにより状態の改善が期待できると医学的に判断される場合その他の別に厚生労働大臣が定める場合には、180日を超えて所定点数を算定することができる。

２　注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中のものに対してリハビリテーションを行った場合は、入院した日から起算して14日を限度として、早期リハビリテーション加算として、１単位につき60点（起算日から４日目以降は１単位につき25点）を所定点数に加算する。ただし、他の保険医療機関から転院してきた患者については、転院前の保険医療機関に入院した日を起算日とする。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中のものに対してリハビリテーションを行った場合は、それぞれ発症、手術又は急性増悪から14日を限度として、初期加算として、１単位につき45点を更に所定点数に加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者（入院中のものに限る。）であって、リハビリテーションを実施する日において別に厚生労働大臣が定める患者であるものに対してリハビリテーションを行った場合は、発症、手術又は急性増悪から14日を限度として、急性期リハビリテーション加算として、１単位につき50点を更に所定点数に加算する。

５　注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中のもの又は入院中の患者以外の患者（脳卒中の患者であって、当該保険医療機関を退院したもの又は他の保険医療機関を退院したもの（第１章第２部第２節の通則第２号により医科点数表の例によることとされる医科点数表の区分番号Ａ２４６に掲げる入退院支援加算の注４に規定する地域連携診療計画加算を算定した患者に限る。）に限る。）に対して、休日にリハビリテーションを行った場合は、それぞれ発症、手術又は急性増悪から30日目までを限度として、休日リハビリテーション加算として、１単位につき25点を所定点数に加算する。

６　注１本文の規定にかかわらず、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって、要介護被保険者等以外のものに対して、必要があってそれぞれ発症、手術若しくは急性増悪又は最初に診断された日から180日を超えてリハビリテーションを行った場合は、１月13単位に限り、算定できるものとする。

７　注１本文の規定にかかわらず、注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって、入院中の要介護被保険者等に対して、必要があってそれぞれ発症、手術若しくは急性増悪又は最初に診断された日から180日を超えてリハビリテーションを行った場合は、１月13単位に限り、注１に規定する施設基準に係る区分に従い、次に掲げる点数を算定できるものとする。

イ　脳血管疾患等リハビリテーション料⑴（１単位）

⑴　理学療法士による場合　147点

⑵　作業療法士による場合　147点

⑶　言語聴覚士による場合　147点

⑷　歯科医師による場合　147点

ロ　脳血管疾患等リハビリテーション料⑵（１単位）

⑴　理学療法士による場合　120点

⑵　作業療法士による場合　120点

⑶　言語聴覚士による場合　120点

⑷　歯科医師による場合　120点

ハ　脳血管疾患等リハビリテーション料⑶（１単位）

⑴　理学療法士による場合　60点

⑵　作業療法士による場合　60点

⑶　言語聴覚士による場合　60点

⑷　歯科医師による場合　60点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　60点

８　１から３まで及び注７にかかわらず、特定の患者に離床を伴わずに20分以上個別療法であるリハビリテーションを行った場合は、所定点数の100分の90に相当する点数により算定する。この場合、通則第４号にかかわらず、患者１人につき１日２単位まで算定する。

Ｈ０００－２　削除

Ｈ０００－３　廃用症候群リハビリテーション料

１　廃用症候群リハビリテーション料⑴（１単位）
イ　理学療法士による場合　180点
ロ　作業療法士による場合　180点
ハ　言語聴覚士による場合　180点
ニ　歯科医師による場合　180点

２　廃用症候群リハビリテーション料⑵（１単位）
イ　理学療法士による場合　146点
ロ　作業療法士による場合　146点
ハ　言語聴覚士による場合　146点
ニ　歯科医師による場合　146点

３　廃用症候群リハビリテーション料⑶（１単位）
イ　理学療法士による場合　77点
ロ　作業療法士による場合　77点
ハ　言語聴覚士による場合　77点
ニ　歯科医師による場合　77点
ホ　イからニまで以外の場合　77点

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している保険医療機関において、急性疾患等に伴う安静による廃用症候群の患者であって、一定程度以上の基本動作能力、応用動作能力、言語聴覚能力及び日常生活能力の低下を来しているものに対して個別療法であるリハビリテーションを行った場合に、当該基準に係る区分に従って、それぞれ廃用症候群の診断又は急性増悪から120日を限度として所定点数を算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める患者について、治療を継続することにより状態の改善が期待できると医学的に判断される場合その他の別に厚生労働大臣が定める場合には、120日を超えて所定点数を算定することができる。

２　注１本文に規定する患者であって入院中のものに対してリハビリテーションを行った場合は、入院した日から起算して14日を限度として、早期リハビリテーション加算として、１単位につき60点（入院した日から起算して４日目以降は１単位につき25点）を所定点数に加算する。ただし、他の保険医療機関から転院してきた患者については、転院前の保険医療機関に入院した日を起算日とする。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において、注１本文に規定する患者であって入院中のものに対してリハビリテーションを行った場合は、当該患者の廃用症候群に係る急性疾患等の発症、手術若しくは急性増悪又は当該患者の廃用症候群の急性増悪から14日を限度として、初期加算として、１単位につき45点を更に所定点数に加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、注１本文に規定する患者（入院中のものに限る。）であって、リハビリテーションを実施する日において別に厚生労働大臣が定める患者であるものに対してリハビリテーションを行った場合は、当該患者の廃用症候群に係る急性疾患等の発症、手術若しくは急性増悪又は当該患者の廃用症候群の急性増悪から14日を限度として、急性期リハビリテーション加算として、１単位につき50点を更に所定点数に加算する。

５　注１本文に規定する別に厚生労働大臣が定める患者であって入院中のものに対して、休日にリハビリテーションを行った場合は、当該患者の廃用症候群に係る急性疾患等の発症、手術若しくは急性増悪又は当該患者の廃用症候群の急性増悪から30日目までを限度として、休日リハビリテーション加算として、１単位につき25点を所定点数に加算する。

６　注１本文の規定にかかわらず、注１本文に規定する患者であって、要介護被保険者等以外のものに対して、必要があってそれぞれ廃用症候群の診断又は急性増悪から120日を超えてリハビリテーションを行った場合は、１月13単位に限り算定できるものとする。

７　注１本文の規定にかかわらず、注１本文に規定する患者であって、入院中の要介護被保険者等に対して、必要があってそれぞれ廃用症候群の診断又は急性増悪から120日を超えてリハビリテーションを行った場合は、１月13単位に限り、注１に規定する施設基準に係る区分に従い、次に掲げる点数を算定できるものとする。

イ　廃用症候群リハビリテーション料⑴（１単位）
⑴　理学療法士による場合　108点
⑵　作業療法士による場合　108点
⑶　言語聴覚士による場合　108点
⑷　歯科医師による場合　108点

ロ　廃用症候群リハビリテーション料⑵（１単位）
⑴　理学療法士による場合　88点
⑵　作業療法士による場合　88点
⑶　言語聴覚士による場合　88点
⑷　歯科医師による場合　88点

ハ　廃用症候群リハビリテーション料⑶（１単位）
⑴　理学療法士による場合　46点
⑵　作業療法士による場合　46点
⑶　言語聴覚士による場合　46点
⑷　歯科医師による場合　46点
⑸　⑴から⑷まで以外の場合　46点

８　１から３まで及び注７にかかわらず、特定の患者に離床を伴わずに20分以上個別療法であるリハビリテーションを行った場合は、所定点数の100分の90に相当する点数により算定する。この場合、通則第４号にかかわらず、患者１人につき１日２単位まで算定する。

Ｈ００１　摂食機能療法（１日につき）
１　30分以上の場合　185点
２　30分未満の場合　130点

注１　１については、摂食機能障害を有する患者に対して、１月に４回に限り算定する。ただし、治療開始日から起算して３月以内の患者については、１日につき算定できる。

２　２については、脳卒中の患者であって、摂食機能障害を有するものに対して、脳卒中の発症から14日以内に限り、１日につき算定できる。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、摂食機能又は嚥下機能の回復に必要な指導管理を行った場合は、摂食嚥下機能回復体制加算として、当該基準に係る区分に従い、患者（ハについては、療養病棟入院料１又は療養病棟入院料２を現に算定しているものに限る。）１人につき週１回に限り次に掲げる点数を所定点数に加算する。
イ　摂食嚥下機能回復体制加算１　210点
ロ　摂食嚥下機能回復体制加算２　190点
ハ　摂食嚥下機能回復体制加算３　120点

４　治療開始日から起算して３月を超えた場合においては、摂食機能療法と区分番号Ｈ００１－２に掲げる歯科口腔リハビリテーション料１（２及び３に限る。）

を合わせて月６回に限り算定する。

Ｈ００１－２　歯科口腔リハビリテーション料１（１口腔につき）

１　有床義歯の場合　114点

２　舌接触補助床の場合　194点

３　小児保隙装置の場合　180点

４　その他の場合　189点

注１　１については、有床義歯を装着している患者に対して、月１回に限り算定する。

２　２については、区分番号Ｉ０１７－１－３に掲げる舌接触補助床を装着している患者に対して、月４回に限り算定する。

３　３については、区分番号Ｍ０１６－２に掲げる小児保隙装置を装着している患者に対して、月１回に限り算定する。

４　４については、区分番号Ｍ０２５に掲げる口蓋補綴、顎補綴により算定した装置を装着している患者に対して、月４回に限り算定する。

５　２及び４について、区分番号Ｈ００１に掲げる摂食機能療法を算定した日は、歯科口腔リハビリテーション料１は算定できない。

６　２及び４について、区分番号Ｈ００１に掲げる摂食機能療法の治療開始日から起算して３月を超えた場合においては、当該摂食機能療法と歯科口腔リハビリテーション料１を合わせて月６回に限り算定する。

Ｈ００１－３　歯科口腔リハビリテーション料２（１口腔につき）

１　口腔内装置を装着している場合　54点

２　１以外の場合　70点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、顎関節症を有する患者に対して、療養上必要な指導又は訓練を行った場合に、月１回に限り算定する。

Ｈ００１－４　歯科口腔リハビリテーション料３（１口腔につき）

１　口腔機能の発達不全を有する18歳未満の患者の場合　50点

２　口腔機能の低下を来している患者の場合　50点

注１　１については、区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔機能管理料又は区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料を算定する患者に対して、口腔機能の獲得を目的として、療養上必要な指導及び訓練を行った場合に、月２回に限り算定する。

２　２については、区分番号Ｂ０００－４－３に掲げる口腔機能管理料又は区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料を算定する患者に対して、口腔機能の回復又は維持を目的として、療養上必要な指導及び訓練を行った場合に、月２回に限り算定する。

３　区分番号Ｈ００１に掲げる摂食機能療法を算定した日は、歯科口腔リハビリテーション料３は算定できない。

Ｈ００２　障害児（者）リハビリテーション料（１単位）

１　６歳未満の患者の場合　225点

２　６歳以上18歳未満の患者の場合　195点

３　18歳以上の患者の場合　155点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して、個別療法であるリハビリテーションを行った場合に、患者１人につき１日６単位まで算定する。

Ｈ００３　がん患者リハビリテーション料（１単位）　205点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者であって、がんの治療のために入院しているものに対して、個別療法であるリハビリテーションを行った場合に、患者１人につき１日６単位まで算定する。

Ｈ００８　集団コミュニケーション療法料（１単位）　50点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して、集団コミュニケーション療法である言語聴覚療法を行った場合に、患者１人につき１日３単位まで算定する。

第２節　薬剤料

区分

Ｈ１００　薬剤　薬価が15円を超える場合は、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数とする。

注１　薬価が15円以下である場合は、算定できない。

２　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

第８部　処置

通則

１　処置の費用は、第１節の各区分の所定点数により算定する。

２　処置に当たって、第２節に掲げる医療機器等、薬剤又は別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この部において「特定保険医療材料」という。）を使用した場合（別に厚生労働大臣が定める薬剤（以下この部において「特定薬剤」という。）にあっては、120点以上の処置若しくは特に規定する処置に使用した場合又は特定保険医療材料にあっては、特に規定する処置に使用した場合を除く。）は、前号により算定した点数及び第２節から第５節までの所定点数を合算した点数により算定する。

３　第１節に掲げられていない処置であって簡単なものの費用は、薬剤又は特定保険医療材料を使用したときに限り、第３節、第４節又は第５節の所定点数のみにより算定する。

４　第１節に掲げられていない処置であって特殊なものの費用は、同節に掲げられている処置のうちで最も近似する処置の各区分の所定点数により算定する。

５　６歳未満の乳幼児又は著しく歯科診療が困難な者に対して、処置を行った場合は、全身麻酔下で行った場合を除き、次に掲げる点数を、それぞれ当該処置の所定点数に加算する。ただし、通則第８号又は第９号に掲げる加算を算定する場合は、この限りでない。

イ　処置（区分番号Ｉ００５（１及び２に限る。）に掲げる抜髄、区分番号Ｉ００６（１及び２に限る。）に掲げる感染根管処置、区分番号Ｉ０１７に掲げる口腔内装置、区分番号Ｉ０１７－１－２に掲げる睡眠時無呼吸症候群に対する口腔内装置、区分番号Ｉ０１７－１－３に掲げる舌接触補助床及び区分番号Ｉ０１７－１－４に掲げる術後即時顎補綴装置を除く。）を行った場合　所定点数の100分の50に相当する点数

ロ　区分番号Ｉ００５（１及び２に限る。）に掲げる抜髄又は区分番号Ｉ００６（１及び２に限る。）に掲げる感染根管処置を行った場合　所定点数の100分の30に相当する点数

６　緊急のために休日に処置を行った場合又は処置の開始時間が保険医療機関の表示する診療時間以外の時間若しくは深夜である場合は、次に掲げる点数を、それぞれ所定点数に加算した点数により算定する。

イ　処置の所定点数が1,000点以上の場合であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合

⑴　休日加算１　所定点数の100分の160に相当する点数

⑵　時間外加算１（入院中の患者以外の患者に対して行われる場合に限る。）　所定点数の100分の80に相当する点数

⑶　深夜加算１　所定点数の100分の160に相当する点数

⑷　⑴から⑶までにかかわらず、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７のただし書に規定する保険医療機関において、入院中の患者以外の患者に対して、処置の開始時間が同注のただし書に規定する時間である処置を行った場合　所定点数の100分の80に相当する点数

ロ　処置の所定点数が150点以上の場合であって、入院中の患者以外の患者に対し行われる場合（イに該当する場合を除く。）

⑴　休日加算２　所定点数の100分の80に相当する点数

⑵　時間外加算２　所定点数の100分の40に相当する点数

⑶　深夜加算２　所定点数の100分の80に相当する点数

⑷　⑴から⑶までにかかわらず、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７のただし書に規定する保険医療機関において、処置の開始時間が同注のただし書に規定する時間である処置を行った場合　　所定点数の100分の40に相当する点数

７　120点以上の処置又は特に規定する処置の所定点数は、当該処置に当たって、表面麻酔、浸潤麻酔又は簡単な伝達麻酔を行った場合の費用を含む。ただし、区分番号Ｉ００１に掲げる歯髄保護処置（１又は２に限る。）、区分番号Ｉ００４に掲げる生活歯髄切断又は区分番号Ｉ００５に掲げる抜髄を行う場合の当該麻酔に当たって使用した薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣の定めるところにより算定できる。

８　区分番号Ｃ０００に掲げる歯科訪問診療料を算定する患者であって、同注９に規定する歯科診療特別対応加算１、歯科診療特別対応加算２又は歯科診療特別対応加算３を算定しないものに対して、歯科訪問診療時に処置を行った場合は、次に掲げる点数を、それぞれ当該処置の所定点数に加算する。

イ　区分番号Ｉ００５（３に限る。）に掲げる抜髄又は区分番号Ｉ００６（３に限る。）に掲げる感染根管処置を行った場合　　所定点数の100分の50に相当する点数

ロ　区分番号Ｉ００５（１及び２に限る。）に掲げる抜髄又は区分番号Ｉ００６（１及び２に限る。）に掲げる感染根管処置を行った場合　　所定点数の100分の30に相当する点数

９　区分番号Ｃ０００に掲げる歯科訪問診療料及び同注９に規定する歯科診療特別対応加算１、歯科診療特別対応加算２又は歯科診療特別対応加算３を算定する患者に対して、歯科訪問診療時に処置を行った場合は、次に掲げる点数を、それぞれ当該処置の所定点数に加算する。

イ　処置（区分番号Ｉ００５（１及び２に限る。）に掲げる抜髄、区分番号Ｉ００６（１及び２に限る。）に掲げる感染根管処置、区分番号Ｉ０１７に掲げる口腔内装置、区分番号Ｉ０１７－１－２に掲げる睡眠時無呼吸症候群に対する口腔内装置、区分番号Ｉ０１７－１－３に掲げる舌接触補助床及び区分番号Ｉ０１７－１－４に掲げる術後即時顎補綴装置を除く。）を行った場合　　所定点数の100分の50に相当する点数

ロ　区分番号Ｉ００５（１及び２に限る。）に掲げる抜髄又は区分番号Ｉ００６（１及び２に限る。）に掲げる感染根管処置を行った場合　　所定点数の100分の30に相当する点数

10　区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注９又は区分番号Ａ００２に掲げる再診料の注７に規定する地域歯科医療加算を算定した患者に対して、巡回診療時に処置を行った場合は、所定点数の100分の30に相当する点数を、当該処置の所定点数に加算する。ただし、通則第５号に掲げる加算を算定する場合は、この限りでない。

第１節　処置料

区分

（歯の疾患の処置）

Ｉ０００　単純処置（１歯１回につき）　18点

注　貼薬、仮封及び特定薬剤の費用並びに特定保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｉ０００－２　咬合調整

１　１歯以上10歯未満　40点

２　10歯以上　60点

Ｉ０００－３　残根削合（１歯１回につき）　18点

注　貼薬、仮封及び特定薬剤の費用並びに特定保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｉ００１　歯髄保護処置（１歯につき）

１　歯髄温存療法　200点

２　直接歯髄保護処置　154点

３　間接歯髄保護処置　38点

注１　歯髄温存療法を行った場合の経過観察中の区分番号Ｉ０００に掲げる単純処置の費用は、所定点数に含まれる。

２　特定薬剤の費用及び特定保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｉ００１－２　象牙質レジンコーティング（１歯につき）　46点

注　区分番号Ｍ００１の１に掲げる生活歯歯冠形成を行った場合、当該補綴に係る補綴物の歯冠形成から印象採得までの一連の行為につき１回に限り算定する。

Ｉ００２　知覚過敏処置（１口腔１回につき）

１　３歯まで　46点

２　４歯以上　56点

注　特定薬剤の費用は、所定点数に含まれる。

Ｉ００２－２　う蝕薬物塗布処置（１口腔１回につき）

１　３歯まで　46点

２　４歯以上　56点

注　特定薬剤の費用は、所定点数に含まれる。

Ｉ００３　初期う蝕早期充填処置（１歯につき）　134点

注　小窩裂溝の清掃、歯面の前処理及び填塞の費用は、所定点数に含まれる。

Ｉ００４　生活歯髄切断（１歯につき）　233点

注１　永久歯の歯根完成期以前及び乳歯の歯髄につき、生活歯髄切断を行った場合は、42点を所定点数に加算する。

２　歯髄保護処置の費用は、所定点数に含まれる。

Ｉ００５　抜髄（１歯につき）

１　単根管　234点

２　２根管　426点

３　３根管以上　600点

注１　区分番号Ｉ００１の１に掲げる歯髄温存療法を行った日から起算して３月以内に当該処置を行った場合は、その区分に従い、42点、234点又は408点を算定する。

２　区分番号Ｉ００１の２に掲げる直接歯髄保護処置を行った日から起算して１月以内に当該処置を行った場合は、その区分に従い、80点、272点又は446点を算定する。

３　麻酔（通則第７号に規定する麻酔に限る。）の費用（麻酔に当たって使用した薬剤の薬価を除く。）及び特定薬剤の費用は、所定点数に含まれる。

Ｉ００６　感染根管処置（１歯につき）

１　単根管　160点

２　２根管　310点

３　３根管以上　450点

注　特定薬剤の費用は、所定点数に含まれる。

Ｉ００７　根管貼薬処置（１歯１回につき）

１　単根管　33点

２　２根管　41点

３　３根管以上　57点

注　特定薬剤の費用は、所定点数に含まれる。

Ｉ００８　根管充填（１歯につき）

１　単根管　72点

２　２根管　94点

３　３根管以上　122点

注　特定薬剤の費用は、所定点数に含まれる。

Ｉ００８－２　加圧根管充填処置（１歯につき）

１　単根管　150点

２　２根管　180点

３　３根管以上　230点

注１　区分番号Ｍ０００－２に掲げるクラウン・ブリッジ維持管理料の注１により当該管理料を算定する旨を地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において算定する。

２　特定薬剤の費用は、所定点数に含まれる。

３　３については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして

地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、歯科用３次元エックス線断層撮影装置及び手術用顕微鏡を用いて根管治療を行った場合に、手術用顕微鏡加算として、400点を所定点数に加算する。なお、第４部に掲げる歯科用３次元エックス線断層撮影の費用は別に算定できる。ただし、区分番号Ｉ０２１に掲げる根管内異物除去の注に規定する手術用顕微鏡加算を算定している場合は、算定できない。

４　３については、Ｎｉ－Ｔｉロータリーファイルを用いて根管治療を行った場合に、Ｎｉ－Ｔｉロータリーファイル加算として、150点を所定点数に加算する。

（外科後処置）

Ｉ００９　外科後処置

１　口腔内外科後処置（１口腔１回につき）　22点

２　口腔外科後処置（１回につき）　22点

Ｉ００９－２　創傷処置

１　100平方センチメートル未満　52点

２　100平方センチメートル以上500平方センチメートル未満　60点

３　500平方センチメートル以上　90点

注　１については、入院中の患者以外の患者及び手術後の患者（入院中の患者に限る。）についてのみ算定する。ただし、手術後の患者（入院中の患者に限る。）については手術日から起算して14日を限度として算定する。

Ｉ００９－３　歯科ドレーン法（ドレナージ）（１日につき）　50点

Ｉ００９－４　上顎洞洗浄（片側）　55点

Ｉ００９－５　口腔内分泌物吸引（１日につき）　48点

Ｉ００９－６　摘便　100点

Ｉ００９－７　ハイフローセラピー（１日につき）

１　15歳未満の患者の場合　338点

２　15歳以上の患者の場合　230点

Ｉ００９－８　経管栄養・薬剤投与用カテーテル交換法　200点

注　区分番号Ｉ００９－２に掲げる創傷処置、区分番号Ｊ０８４に掲げる創傷処理の費用は所定点数に含まれるものとする。

Ｉ００９－９　留置カテーテル設置　40点

Ｉ００９－１０　超音波ネブライザ（１日につき）　24点

（歯周組織の処置）

Ｉ０１０　歯周病処置（１口腔１回につき）　14点

注　特定薬剤を用いて行った場合に算定する。

Ｉ０１１　歯周基本治療

１　スケーリング（３分の１顎につき）　72点

２　スケーリング・ルートプレーニング（１歯につき）

イ　前歯　60点

ロ　小臼歯　64点

ハ　大臼歯　72点

注１　１については、同時に３分の１顎を超えて行った場合は、３分の１顎を増すごとに、38点を所定点数に加算する。

２　同一部位に２回以上同一の区分に係る歯周基本治療を行った場合、２回目以降の費用は、所定点数（１については、注１の加算を含む。）の100分の50に相当する点数により算定する。

３　区分番号Ｉ０１１－２に掲げる歯周病継続支援治療を開始した日以降は、算定できない。

４　麻酔及び特定薬剤の費用は、所定点数に含まれる。

５　区分番号Ｄ００２の３に掲げる混合歯列期歯周病検査に基づく歯周基本治療については、１により算定する。

Ｉ０１１－２　歯周病継続支援治療

１　１歯以上10歯未満　170点

２　10歯以上20歯未満　200点

３　20歯以上　350点

注１　一連の歯周病治療終了後、継続支援が必要な患者に対し、歯周組織の状態維持又は重症化予防を目的として、プラークコントロール、スケーリング、スケーリング・ルートプレーニング、咬合調整、機械的歯面清掃等の継続的な治療（以下この表において「歯周病継続支援治療」という。）を開始した場合は、それぞれの区分に従い月１回に限り算定する。

２　２回目以降の歯周病継続支援治療の算定は、前回実施月の翌月の初日から起算して２月を経過した日以降に行う。ただし、一連の歯周病治療において歯周外科手術を実施した場合等の歯周病継続支援治療の治療間隔の短縮が必要とされる場合又は区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔機能管理料の注５に規定する施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関において歯周病継続支援治療を開始した場合は、この限りでない。

３　区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔機能管理料の注５に規定する施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た診療所である保険医療機関において歯周病継続支援治療を開始した場合は、口腔管理体制強化加算として、120点を所定点数に加算する。

４　歯周病の重症化するおそれのある患者に対して他の保険医療機関（歯科診療のみを行う保険医療機関を除く。）からの情報に基づき歯周病継続支援治療を実施し、診療情報を当該他の保険医療機関に提供した場合は、重症化予防連携強化加算として、100点を所定点数に加算する。

５　歯周病継続支援治療を開始した後、病状の変化により歯周外科手術を実施した場合は、歯周精密検査により再び病状が安定し継続的な治療が必要であると判断されるまでの間は、歯周病継続支援治療は算定できない。

６　歯周病継続支援治療を開始した日以降に歯周外科手術を実施した場合は、所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。

Ｉ０１２及びＩ０１３　削除

（その他の処置）

Ｉ０１４　暫間固定

１　簡単なもの　200点

２　困難なもの　500点

Ｉ０１５　口唇プロテクター　290点

Ｉ０１６　線副子（１顎につき）　650点

Ｉ０１７　口腔内装置（１装置につき）

１　口腔内装置１　1,500点

２　口腔内装置２　800点

３　口腔内装置３　650点

注　顎関節治療用装置、歯ぎしりに対する口腔内装置、口腔粘膜等の保護のための口腔内装置、外傷歯の保護のための口腔内装置又はその他口腔内装置を製作した場合に当該製作方法に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。

Ｉ０１７－１－２　睡眠時無呼吸症候群に対する口腔内装置（１装置につき）

１　睡眠時無呼吸症候群に対する口腔内装置１　3,000点

２　睡眠時無呼吸症候群に対する口腔内装置２　2,000点

注　睡眠時無呼吸症候群に対する口腔内装置を製作した場合に、当該製作方法に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。

Ｉ０１７－１－３　舌接触補助床（１装置につき）

１　新たに製作した場合　2,500点

２　旧義歯を用いた場合　1,000点

Ｉ０１７－１－４　術後即時顎補綴装置（１顎につき）　2,500点

Ｉ０１７－２　口腔内装置調整・修理（１口腔につき）

１　口腔内装置調整
イ　口腔内装置調整１　120点
ロ　口腔内装置調整２　120点
ハ　口腔内装置調整３　220点
２　口腔内装置修理　234点
注１　１のイについては、新たに製作した区分番号Ｉ０１７－１－２に掲げる睡眠時無呼吸症候群に対する口腔内装置の装着時又は装着後１月以内に製作を行った保険医療機関において適合を図るための調整を行った場合に、１回に限り算定する。
２　１のロについては、区分番号Ｉ０１７に掲げる口腔内装置の注に規定する歯ぎしりに対する口腔内装置、口腔粘膜等の保護のための口腔内装置、外傷歯の保護のための口腔内装置又はその他口腔内装置の調整を行った場合に算定する。
３　１のハについては、区分番号Ｉ０１７に掲げる口腔内装置の注に規定する顎関節治療用装置又は区分番号Ｉ０１７－１－４に掲げる術後即時顎補綴装置の調整を行った場合に算定する。
４　同一の患者について１月以内に口腔内装置調整を２回以上行った場合は、第１回の調整を行ったときに算定する。
５　２については、同一の患者について１月以内に口腔内装置修理を２回以上行った場合は、第１回の修理を行ったときに算定する。

Ｉ０１７－３　顎外固定
１　簡単なもの　600点
２　困難なもの　1,500点

Ｉ０１８　削除

Ｉ０１９　歯冠修復物又は補綴物の除去（１歯につき）
１　簡単なもの　20点
２　困難なもの　48点
３　著しく困難なもの　80点

Ｉ０２０　削除

Ｉ０２１　根管内異物除去（１歯につき）　150点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、歯科用３次元エックス線断層撮影装置及び手術用顕微鏡を用いて根管内異物除去を行った場合に、手術用顕微鏡加算として、400点を所定点数に加算する。なお、第４部に掲げる歯科用３次元エックス線断層撮影の費用は別に算定できる。

Ｉ０２１－２　歯の破折片除去（１歯につき）　30点

Ｉ０２２　有床義歯床下粘膜調整処置（１顎１回につき）　110点

Ｉ０２３　心身医学療法
１　入院中の患者　150点
２　入院中の患者以外の患者
イ　初診時　110点
ロ　再診時　80点
注１　区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定する初診の日において心身医学療法を行った場合は、診療に要した時間が30分を超えたときに限り算定する。
２　入院中の患者については、入院の日から起算して４週間以内の場合にあっては週２回、入院の日から起算して４週間を超える場合にあっては週１回に限り算定する。
３　入院中の患者以外の患者については、初診日から起算して４週間以内の場合にあっては週２回、初診日から起算して４週間を超える場合にあっては週１回に限り算定する。
４　20歳未満の患者に対して心身医学療法を行った場合は、所定点数に所定点数の100分の100に相当する点数を加算する。

Ｉ０２４　鼻腔栄養（１日につき）　60点

Ｉ０２５　酸素吸入（１日につき）　65点
注１　使用した精製水の費用は、所定点数に含まれる。
２　人工呼吸と同時に行った酸素吸入の費用は、人工呼吸の所定点数に含まれる。

Ｉ０２６　高気圧酸素治療（１日につき）　3,000点

Ｉ０２７　人工呼吸
１　30分までの場合　302点
２　30分を超えて５時間までの場合　302点に30分又はその端数を増すごとに50点を加算して得た点数
３　５時間を超えた場合（１日につき）
イ　14日目まで　1,140点
ロ　15日目以降　815点
注１　使用した精製水の費用及び人工呼吸と同時に行う呼吸心拍監視、経皮的動脈血酸素飽和度測定若しくは非観血的連続血圧測定又は酸素吸入の費用は、所定点数に含まれる。
２　気管挿管が行われている患者に対して、意識状態に係る評価を行った場合は、覚醒試験加算として、当該治療の開始日から起算して14日を限度として、１日につき100点を所定点数に加算する。
３　注２の場合において、当該患者に対して人工呼吸器からの離脱のために必要な評価を行った場合は、離脱試験加算として、１日につき60点を更に所定点数に加算する。

Ｉ０２８　削除

Ｉ０２９　周術期等専門的口腔衛生処置（１口腔につき）
１　周術期等専門的口腔衛生処置１　100点
２　周術期等専門的口腔衛生処置２　110点
注１　１について、区分番号Ｂ０００－６に掲げる周術期等口腔機能管理料⑴又は区分番号Ｂ０００－７に掲げる周術期等口腔機能管理料⑵を算定した患者に対して、歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が専門的口腔清掃を行った場合に、区分番号Ｂ０００－６に掲げる周術期等口腔機能管理料⑴又は区分番号Ｂ０００－７に掲げる周術期等口腔機能管理料⑵を算定した日の属する月において、術前１回、術後１回に限り算定する。
２　１について、区分番号Ｂ０００－８に掲げる周術期等口腔機能管理料⑶又は区分番号Ｂ０００－９に掲げる周術期等口腔機能管理料⑷を算定した患者に対して、歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が専門的口腔清掃を行った場合に、区分番号Ｂ０００－８に掲げる周術期等口腔機能管理料⑶又は区分番号Ｂ０００－９に掲げる周術期等口腔機能管理料⑷を算定した日の属する月において、月２回に限り算定する。
３　１について、注２の規定にかかわらず、区分番号Ｂ０００－８に掲げる周術期等口腔機能管理料⑶又は区分番号Ｂ０００－９に掲げる周術期等口腔機能管理料⑷を算定した緩和ケアを実施している患者に対して、歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が専門的口腔清掃を行った場合に、区分番号Ｂ０００－８に掲げる周術期等口腔機能管理料⑶又は区分番号Ｂ０００－９に掲げる周術期等口腔機能管理料⑷を算定した日の属する月において、月４回に限り算定する。
４　２については、区分番号Ｂ０００－５に掲げる周術期等口腔機能管理計画策定料の注１に規定する管理計画に基づき、口腔機能の管理を行っている患者（がん等に係る放射線治療又は化学療法を実施する患者に限る。）に対して、歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が口腔粘膜に対する処置を行い、口腔粘膜保護材を使用した場合に、月１回に限り算定する。
５　２について、１を算定した日は別に算定できない。
６　周術期等専門的口腔衛生処置１又は周術期等専門的口腔衛生処置２を算定した日の属する月において、区分番号Ｉ０２９－１－２に掲げる回復期等専門的口腔

衛生処置、区分番号Ｉ０２９－２に掲げる在宅等療養患者専門的口腔衛生処置、区分番号Ｉ０３０に掲げる機械的歯面清掃処置、区分番号Ｉ０３０－２に掲げる非経口摂取患者口腔粘膜処置及び区分番号Ｉ０３０－３に掲げる口腔バイオフィルム除去処置は、別に算定できない。

Ｉ０２９－１－２　回復期等専門的口腔衛生処置（１口腔につき）　100点

注１　区分番号Ｂ０００－１１に掲げる回復期等口腔機能管理料を算定した入院中の患者に対して、歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が専門的口腔清掃を行った場合に、回復期等口腔機能管理料を算定した日の属する月において、月２回に限り算定する。

２　回復期等専門的口腔衛生処置を算定した日の属する月において、区分番号Ｉ０２９に掲げる周術期等専門的口腔衛生処置、区分番号Ｉ０２９－２に掲げる在宅等療養患者専門的口腔衛生処置、区分番号Ｉ０３０に掲げる機械的歯面清掃処置、区分番号Ｉ０３０－２に掲げる非経口摂取患者口腔粘膜処置及び区分番号Ｉ０３０－３に掲げる口腔バイオフィルム除去処置は、別に算定できない。

Ｉ０２９－２　在宅等療養患者専門的口腔衛生処置（１口腔につき）　130点

注１　区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料を算定した患者に対して、歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が専門的口腔清掃処置を行った場合に、月１回に限り算定する。

２　区分番号Ｃ００１に掲げる訪問歯科衛生指導料を算定した日は算定できない。

３　在宅等療養患者専門的口腔衛生処置を算定した日の属する月において、区分番号Ｉ０３０に掲げる機械的歯面清掃処置、区分番号Ｉ０３０－２に掲げる非経口摂取患者口腔粘膜処置及び区分番号Ｉ０３０－３に掲げる口腔バイオフィルム除去処置は、別に算定できない。

Ｉ０２９－３　口腔粘膜処置（１口腔につき）　30点

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、レーザー照射により当該処置を行った場合に算定する。ただし、２回目以降の口腔粘膜処置の算定は、前回算定日から起算して１月経過した日以降に行った場合に限り、月１回に限り算定する。

Ｉ０３０　機械的歯面清掃処置（１口腔につき）　72点

注１　区分番号Ｂ０００－４に掲げる歯科疾患管理料、区分番号Ｂ０００－８に掲げる周術期等口腔機能管理料(Ⅰ)、区分番号Ｂ０００－９に掲げる周術期等口腔機能管理料(Ⅱ)、区分番号Ｂ０００－１１に掲げる回復期等口腔機能管理料、区分番号Ｂ００２に掲げる歯科特定疾患療養管理料又は区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料を算定した患者のうち、主治の歯科医師又はその指示を受けた歯科衛生士が、歯科疾患の管理を行っているもの（区分番号Ｉ０２９に掲げる周術期等専門的口腔衛生処置、区分番号Ｉ０２９－１－２に掲げる回復期等専門的口腔衛生処置、区分番号Ｃ００１に掲げる訪問歯科衛生指導料又は区分番号Ｎ００２に掲げる歯科矯正管理料を算定しているものを除く。）に対して機械的歯面清掃を行った場合は、２月に１回に限り算定する。ただし、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注６、区分番号Ａ００２に掲げる再診料の注４若しくは区分番号Ｃ０００に掲げる歯科訪問診療料の注９に規定する歯科診療特別対応加算１、歯科診療特別対応加算２又は歯科診療特別対応加算３を算定する患者、区分番号Ｂ０００－１２に掲げる根面う蝕管理料の注２に規定する加算を算定する患者であって特に機械的歯面清掃が必要と認められる患者、区分番号Ｂ０００－１３に掲げるエナメル質初期う蝕管理料の注２に規定する加算を算定する患者、妊婦又は他の保険医療機関（歯科診療を行う保険医療機関を除く。）から文書による診療情報の提供を受けた糖尿病患者については月１回に限り算定する。

２　区分番号Ｉ０１１－２に掲げる歯周病継続支援治療、区分番号Ｉ０２９－２に掲げる在宅等療養患者専門的口腔衛生処置、区分番号Ｉ０３０－２に掲げる非経口摂取患者口腔粘膜処置又は区分番号Ｉ０３０－３に掲げる口腔バイオフィルム除去処置を算定した月は算定できない。

Ｉ０３０－２　非経口摂取患者口腔粘膜処置（１口腔につき）　110点

注１　経口摂取が困難な患者に対して、歯科医師又はその指示を受けた歯科衛生士が口腔粘膜処置等を行った場合に、月２回に限り算定する。

２　非経口摂取患者口腔粘膜処置を算定した月において、区分番号Ｉ０１０に掲げる歯周病処置、区分番号Ｉ０１１に掲げる歯周基本治療、区分番号Ｉ０１１－２に掲げる歯周病継続支援治療、区分番号Ｉ０２９に掲げる周術期等専門的口腔衛生処置、区分番号Ｉ０２９－１－２に掲げる回復期等専門的口腔衛生処置、区分番号Ｉ０２９－２に掲げる在宅等療養患者専門的口腔衛生処置、区分番号Ｉ０３０に掲げる機械的歯面清掃処置及び区分番号Ｉ０３０－３に掲げる口腔バイオフィルム除去処置は別に算定できない。

Ｉ０３０－３　口腔バイオフィルム除去処置（１口腔につき）　110点

注１　口腔バイオフィルムの除去が必要な患者に対して、歯科医師又はその指示を受けた歯科衛生士が口腔バイオフィルムの除去を行った場合に、月２回に限り算定する。

２　口腔バイオフィルム除去処置を算定した月において、区分番号Ｉ０１０に掲げる歯周病処置、区分番号Ｉ０１１に掲げる歯周基本治療、区分番号Ｉ０１１－２に掲げる歯周病継続支援治療、区分番号Ｉ０２９に掲げる周術期等専門的口腔衛生処置、区分番号Ｉ０２９－１－２に掲げる回復期等専門的口腔衛生処置、区分番号Ｉ０２９－２に掲げる在宅等療養患者専門的口腔衛生処置、区分番号Ｉ０３０に掲げる機械的歯面清掃処置及び区分番号Ｉ０３０－２に掲げる非経口摂取患者口腔粘膜処置は別に算定できない。

Ｉ０３１　フッ化物歯面塗布処置（１口腔につき）

１　う蝕多発傾向者の場合　110点

２　初期の根面う蝕に罹患している患者の場合　80点

３　エナメル質初期う蝕に罹患している患者の場合　100点

注１　１については、区分番号Ｂ０００－４に掲げる歯科疾患管理料、区分番号Ｂ００２に掲げる歯科特定疾患療養管理料又は区分番号Ｃ０００に掲げる歯科訪問診療料を算定したう蝕多発傾向者に対して、主治の歯科医師又はその指示を受けた歯科衛生士が、フッ化物歯面塗布処置を行った場合に、月１回に限り算定する。ただし、２回目以降のフッ化物歯面塗布処置の算定は、前回実施月の翌月の初日から起算して２月を経過した日以降に行った場合に限り、月１回に限り算定する。

２　２については、区分番号Ｂ０００－１２に掲げる根面う蝕管理料を算定した患者に対して、主治の歯科医師又はその指示を受けた歯科衛生士が、フッ化物歯面塗布処置を行った場合に、月１回に限り算定する。ただし、２回目以降のフッ化物歯面塗布処置の算定は、前回実施月の翌月の初日から起算して２月を経過した日以降に行った場合に限り、月１回に限り算定する。

３　３については、区分番号Ｂ０００－１３に掲げるエナメル質初期う蝕管理料を算定した患者に対して、主治の歯科医師又はその指示を受けた歯科衛生士が、フッ化物歯面塗布処置を行った場合に月１回に限り算定する。ただし、２回目以降のフッ化物歯面塗布処置（エナメル質初期う蝕管理料の注２に規定する加算を算定する患者に対して実施する場合を除く。）の算定は、前回実施月の翌月の初日から起算して２月を経過した日以降に行った場合に限り、月１回に限り算定する。

Ｉ０３２　口腔リンパ管腫局所注入　1,020点

注１　６歳未満の乳幼児の場合は、乳幼児加算として、55点を加算する。

２　当該処置に当たって使用した薬剤の費用は別に算定できる。

第２節　処置医療機器等加算

区分

Ｉ０８０及びＩ０８１　削除

Ｉ０８２　酸素加算

注１　区分番号Ｉ０２５からＩ０２７までに掲げる処置に当たって酸素を使用した場合は、その価格を10円で除して得た点数（窒素を使用した場合は、その価格を10円で除して得た点数を合算した点数）を加算する。
２　酸素及び窒素の価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第３節　薬剤料

区分
Ｉ０９０　薬剤　薬価が15円を超える場合は、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数とする。

第４節　特定薬剤料

区分
Ｉ１００　特定薬剤　薬価が15円を超える場合は、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数とする。

注１　薬価が15円以下である場合は、算定できない。
２　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

第５節　特定保険医療材料料

区分
Ｉ２００　特定保険医療材料　材料価格を10円で除して得た点数

注　使用した特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第９部　手術

通則

１　手術の費用は、第１節若しくは第２節の各区分の所定点数のみにより、又は第１節及び第２節の各区分の所定点数を合算した点数により算定する。

２　手術に当たって、第３節に掲げる医療機器等、薬剤（別に厚生労働大臣が定めるものを除く。）又は別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この部において「特定保険医療材料」という。）を使用した場合（別に厚生労働大臣が定める薬剤（以下この部において「特定薬剤」という。）にあっては、120点以上の手術又は特に規定する手術に使用した場合を除く。）は、前号により算定した点数及び第３節から第６節までの所定点数を合算した点数により算定する。

３　第１節に掲げられていない手術であって特殊なものの費用は、同節に掲げられている手術のうちで最も近似する手術の各区分の所定点数により算定する。

４　区分番号Ｊ０１８、Ｊ０３２、Ｊ０３９、Ｊ０６０、Ｊ０６９、Ｊ０７０－２、Ｊ０７６、Ｊ０９６及びＪ１０４－２（注に規定する加算を算定する場合に限る。）に掲げる手術については、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たす保険医療機関において行われる場合に限り算定する。

５　６歳未満の乳幼児又は著しく歯科診療が困難な者に対して手術を行った場合は、全身麻酔下で行った場合を除き、次に掲げる点数を、それぞれ当該手術の所定点数に加算する。ただし、区分番号Ｊ１００－２の注１に規定する加算、通則第14号又は第15号に掲げる加算を算定する場合は、この限りでない。

イ　手術（区分番号Ｊ０１３（１及び２に限る。）に掲げる口腔内消炎手術を除く。）を行った場合　所定点数の100分の50に相当する点数

ロ　区分番号Ｊ０１３（１及び２に限る。）に掲げる口腔内消炎手術を行った場合　所定点数の100分の30に相当する点数

６　全身麻酔下で極低出生体重児、新生児又は３歳未満の乳幼児（極低出生体重児及び新生児を除く。）に対して手術を行った場合は、当該手術の所定点数にそれぞれ所定点数の100分の400、100分の300又は100分の100に相当する点数を加算する。

７　区分番号Ｊ０１６、Ｊ０１８、Ｊ０２１の２、Ｊ０３１、Ｊ０３２、Ｊ０３５、Ｊ０３９の２及び３、Ｊ０４２、Ｊ０５７並びにＪ０６０に掲げる手術については、頸部郭清術と併せて行った場合は、所定点数に片側は4,000点を、両側は6,000点を加算する。また、上記に掲げる手術については、放射性同位元素を用いたセンチネルリンパ節生検を行った場合には、頭頸部悪性腫瘍センチネルリンパ節生検加算として、3,000点を所定点数に加算する。

８　ＨＩＶ抗体陽性の患者に対して、入院を必要とする観血的手術を行った場合は、当該手術の所定点数に4,000点を加算する。

９　緊急のために休日に手術を行った場合又は手術の開始時間が保険医療機関の表示する診療時間以外の時間若しくは深夜である場合において、当該手術の所定点数が150点以上のときは、次に掲げる点数を、それぞれ所定点数に加算する。

イ　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合

(1)　休日加算１　所定点数の100分の160に相当する点数
(2)　時間外加算１（入院中の患者以外の患者に対し行われる場合に限る。）　所定点数の100分の80に相当する点数
(3)　深夜加算１　所定点数の100分の160に相当する点数
(4)　(1)から(3)までにかかわらず、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７のただし書に規定する保険医療機関において、入院中の患者以外の患者に対して、手術の開始時間が同注のただし書に規定する時間である手術を行った場合　所定点数の100分の80に相当する点数

ロ　イ以外の保険医療機関において行われる場合

(1)　休日加算２　所定点数の100分の80に相当する点数
(2)　時間外加算２（入院中の患者以外の患者に対し行われる場合に限る。）　所定点数の100分の40に相当する点数
(3)　深夜加算２　所定点数の100分の80に相当する点数
(4)　(1)から(3)までにかかわらず、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７のただし書に規定する保険医療機関において、入院中の患者以外の患者に対して、手術の開始時間が同注のただし書に規定する時間である手術を行った場合　所定点数の100分の40に相当する点数

10　メチシリン耐性黄色ブドウ球菌（ＭＲＳＡ）感染症患者（感染症法の規定に基づき都道府県知事に対して医師の届出が義務づけられるものに限る。）、Ｂ型肝炎感染患者（ＨＢｓ又はＨＢｅ抗原陽性の者に限る。）若しくはＣ型肝炎感染患者又は結核患者に対して、医科点数表の区分番号Ｌ００８に掲げる声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔、医科点数表の区分番号Ｌ００２に掲げる硬膜外麻酔又は医科点数表の区分番号Ｌ００４に掲げる脊椎麻酔を伴う手術を行った場合は、所定点数に1,000点を加算する。

11　手術の所定点数は、当該手術に当たって、表面麻酔、浸潤麻酔又は簡単な伝達麻酔を行った場合の費用を含む。ただし、麻酔に当たって使用した薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣の定めるところにより算定できる。

12　対称器官に係る手術の各区分の所定点数は、特に規定する場合を除き、片側の器官の手術料に係る点数とする。

13　同一手術野又は同一病巣につき、２以上の手術を同時に行った場合における費用の算定は、主たる手術の所定点数のみにより算定する。ただし、神経移植術、骨移植術、植皮術、動脈（皮）弁術、筋（皮）弁術、遊離皮弁術（顕微鏡下血管柄付きのもの）、複合組織移植術、自家遊離複合組織移植術（顕微鏡下血管柄付きのもの）又は粘膜移植術と他の手術とを同時に行った場合は、それぞれの所定点数を合算して算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

14　区分番号Ｃ０００に掲げる歯科訪問診療料を算定する患者であって、同注９に規定する歯科診療特別対応加算１、歯科診療特別対応加算２又は歯科診療特別対応加算３を算定しないものに対して、歯科訪問診療時に手術を行った場合は、次に掲げる点数をそれぞれ当該手術の所定点数に加算する。

イ　区分番号Ｊ０００（１、２及び３に限る。）に掲げる抜歯手術を行った場合（注１の加算を算定した場合を除く。）　所定点数の100分の50に相当する点数

ロ　区分番号Ｊ０１３（２に限る。）に掲げる口腔内消炎手術を行った場合　所定点数の100分の30に相当する点数

15　区分番号Ｃ０００に掲げる歯科訪問診療料及び同注９に規定する歯科診療特別対応加算１、歯科診療特別対応加算２又は歯科診療特別対応加算３を算定する患者に対して、歯科訪問診療

時に手術を行った場合は、次に掲げる点数を、それぞれ当該手術の所定点数に加算する。
イ　区分番号Ｊ０１３（１及び２に限る。）に掲げる口腔内消炎手術以外の手術を行った場合
所定点数の100分の50に相当する点数
ロ　区分番号Ｊ０１３（１及び２に限る。）に掲げる口腔内消炎手術を行った場合
所定点数の100分の30に相当する点数
16　区分番号Ｂ０００－６に掲げる周術期等口腔機能管理料⑴又はＢ０００－７に掲げる周術期等口腔機能管理料⑵を算定した患者に対して、算定後１月以内に悪性腫瘍手術を全身麻酔下で実施した場合は、周術期口腔機能管理後手術加算として、200点をそれぞれ所定点数に加算する。
17　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、手術の前後に必要な栄養管理を行った場合であって、医科点数表の区分番号Ｌ００８に掲げる声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔を伴う手術を行った場合は、周術期栄養管理実施加算として、270点を所定点数に加算する。この場合において、当該加算は医科点数表の第２章第10部の通則第20号の例により算定する。
18　区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注９又は区分番号Ａ００２に掲げる再診料の注７に規定する地域歯科医療加算を算定した患者に対して、巡回診療時に手術を行った場合は、所定点数の100分の30に相当する点数を、当該手術の所定点数に加算する。ただし、通則第５号に掲げる加算を算定する場合は、この限りでない。

第１節　手術料

区分
Ｊ０００　抜歯手術（１歯につき）
１　乳歯　130点
２　前歯　160点
３　臼歯　270点
４　埋伏歯　1,080点
注１　２又は３については、歯根肥大、骨の癒着歯等に対する骨の開さく又は歯根分離術を行った場合に限り、難抜歯加算として、230点を所定点数に加算する。
２　４については、完全埋伏歯（骨性）又は水平埋伏智歯に限り算定する。
３　４については、下顎完全埋伏智歯（骨性）又は下顎水平埋伏智歯の場合は、230点を所定点数に加算する。
４　抜歯と同時に行う歯槽骨の整形等の費用は、所定点数に含まれる。
Ｊ０００－２　歯根分割掻爬術　260点
Ｊ０００－３　上顎洞陥入歯等除去術
１　抜歯窩から行う場合　470点
２　犬歯窩開さくにより行う場合　2,000点
Ｊ００１　ヘミセクション（分割抜歯）　470点
Ｊ００２　抜歯窩再掻爬手術　130点
Ｊ００３　歯根嚢胞摘出手術
１　歯冠大のもの　800点
２　拇指頭大のもの　1,350点
３　鶏卵大のもの　2,040点
Ｊ００４　歯根端切除手術（１歯につき）
１　２以外の場合　1,350点
２　歯科用３次元エックス線断層撮影装置及び手術用顕微鏡を用いた場合
2,000点
注１　第４部に掲げる歯科用３次元エックス線断層撮影の費用は別に算定できる。
２　歯根端閉鎖の費用は、所定点数に含まれる。
３　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該手術を実施した場合に算定する。
Ｊ００４－２　歯の再植術　1,300点
注　外傷性脱臼歯の再植術に限り算定する。
Ｊ００４－３　歯の移植手術　1,300点
注　自家移植を行った場合に限り算定する。
Ｊ００５　削除
Ｊ００６　歯槽骨整形手術、骨瘤除去手術　110点
Ｊ００７　顎骨切断端形成術　4,400点
Ｊ００８　歯肉、歯槽部腫瘍手術（エプーリスを含む。）
１　軟組織に限局するもの　600点
２　硬組織に及ぶもの　1,300点
Ｊ００９　浮動歯肉切除術
１　３分の１顎程度　400点
２　２分の１顎程度　800点
３　全顎　1,600点
Ｊ０１０　顎堤形成術
１　簡単なもの（１顎につき）　3,000点
２　困難なもの（２分の１顎未満）　4,000点
３　困難なもの（２分の１顎以上）　6,500点
Ｊ０１１　上顎結節形成術
１　簡単なもの　2,000点
２　困難なもの　3,000点
注　両側同時に行った場合は、所定点数の100分の50に相当する点数を所定点数に加算する。
Ｊ０１２　おとがい神経移動術　1,300点
注　両側同時に行った場合は、所定点数の100分の50に相当する点数を所定点数に加算する。
Ｊ０１３　口腔内消炎手術
１　智歯周囲炎の歯肉弁切除等　120点
２　歯肉膿瘍等　180点
３　骨膜下膿瘍、口蓋膿瘍等　230点
４　顎炎又は顎骨骨髄炎等
イ　３分の１顎未満の範囲のもの　750点
ロ　３分の１顎以上の範囲のもの　2,600点
ハ　全顎にわたるもの　5,700点
Ｊ０１４　口腔底膿瘍切開術　700点
Ｊ０１５　口腔底腫瘍摘出術　7,210点
Ｊ０１５－２　口腔底迷入下顎智歯除去術　5,230点
Ｊ０１６　口腔底悪性腫瘍手術　29,360点
Ｊ０１７　舌腫瘍摘出術
１　粘液嚢胞摘出術　1,220点
２　その他のもの　2,940点
Ｊ０１７－２　甲状舌管嚢胞摘出術　10,050点
Ｊ０１８　舌悪性腫瘍手術
１　切除　26,410点
２　亜全摘　84,080点
Ｊ０１９　口蓋腫瘍摘出術
１　口蓋粘膜に限局するもの　520点
２　口蓋骨に及ぶもの　8,050点
Ｊ０２０　口蓋混合腫瘍摘出術　5,600点
Ｊ０２１　口蓋悪性腫瘍手術
１　切除（単純）　5,600点
２　切除（広汎）　18,000点

Ｊ０２２　顎・口蓋裂形成手術
　１　軟口蓋のみのもの　15,770点
　２　硬口蓋に及ぶもの　24,170点
　３　顎裂を伴うもの
　　イ　片側　25,170点
　　ロ　両側　31,940点
Ｊ０２３　歯槽部骨皮質切離術（コルチコトミー）
　１　６歯未満の場合　1,700点
　２　６歯以上の場合　3,400点
Ｊ０２４　口唇裂形成手術（片側）
　１　口唇のみの場合　13,180点
　２　口唇裂鼻形成を伴う場合　18,810点
　３　鼻腔底形成を伴う場合　24,350点
Ｊ０２４－２　口唇裂形成手術（両側）
　１　口唇のみの場合　18,810点
　２　口唇裂鼻形成を伴う場合　23,790点
　３　鼻腔底形成を伴う場合　36,620点
Ｊ０２４－３　軟口蓋形成手術　9,700点
Ｊ０２４－４　鼻咽腔閉鎖術　23,790点
Ｊ０２５　削除
Ｊ０２６　舌繋瘢痕性短縮矯正術　2,650点
Ｊ０２７　頬、口唇、舌小帯形成術　630点
Ｊ０２８　舌形成手術（巨舌症手術）　9,100点
Ｊ０２９　削除
Ｊ０３０　口唇腫瘍摘出術
　１　粘液嚢胞摘出術　1,020点
　２　その他のもの　3,050点
Ｊ０３１　口唇悪性腫瘍手術　33,010点
Ｊ０３２　口腔、顎、顔面悪性腫瘍切除術　121,740点
Ｊ０３３　頬腫瘍摘出術
　１　粘液嚢胞摘出術　910点
　２　その他のもの　5,250点
Ｊ０３４　頬粘膜腫瘍摘出術　4,460点
Ｊ０３５　頬粘膜悪性腫瘍手術　26,310点
Ｊ０３５－２　口腔粘膜血管腫凝固術（一連につき）　2,000点
　注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、レーザー照射により当該手術を実施した場合に算定する。
Ｊ０３６　術後性上顎嚢胞摘出術
　１　上顎に限局するもの　6,660点
　２　篩骨蜂巣に及ぶもの　14,500点
Ｊ０３７　上顎洞口腔瘻閉鎖術
　１　簡単なもの　150点
　２　困難なもの　1,000点
　３　著しく困難なもの　5,800点
Ｊ０３８　上顎骨切除術　15,310点
Ｊ０３９　上顎骨悪性腫瘍手術
　１　掻爬　10,530点
　２　切除　34,420点
　３　全摘　68,480点
Ｊ０４０　下顎骨部分切除術　16,780点
Ｊ０４１　下顎骨離断術　32,560点
Ｊ０４２　下顎骨悪性腫瘍手術
　１　切除　40,360点
　２　切断（おとがい部を含むもの）　79,270点
　３　切断（その他のもの）　64,590点
Ｊ０４３　顎骨腫瘍摘出術（歯根嚢胞を除く。）
　１　長径３センチメートル未満　4,020点
　２　長径３センチメートル以上　13,390点
Ｊ０４４　顎骨嚢胞開窓術　2,040点
Ｊ０４４－２　埋伏歯開窓術　2,820点
Ｊ０４５　口蓋隆起形成術　2,040点
Ｊ０４６　下顎隆起形成術　1,700点
　注　両側同時に行った場合は、所定点数の100分の50に相当する点数を所定点数に加算する。
Ｊ０４７　腐骨除去手術
　１　歯槽部に限局するもの　600点
　２　顎骨に及ぶもの
　　イ　片側の３分の１未満の範囲のもの　1,560点
　　ロ　片側の３分の１以上の範囲のもの　4,100点
　注　２のイについて、骨吸収抑制薬関連顎骨壊死又は放射線性顎骨壊死に対して当該手術を行った場合は、1,200点を所定点数に加算する。
Ｊ０４８　口腔外消炎手術
　１　骨膜下膿瘍、皮下膿瘍、蜂窩織炎等
　　イ　２センチメートル未満のもの　180点
　　ロ　２センチメートル以上５センチメートル未満のもの　300点
　　ハ　５センチメートル以上のもの　750点
　２　顎炎又は顎骨骨髄炎
　　イ　３分の１顎以上の範囲のもの　2,600点
　　ロ　全顎にわたるもの　5,700点
Ｊ０４９　外歯瘻手術　1,500点
Ｊ０５０　歯性扁桃周囲膿瘍切開手術　870点
Ｊ０５１　がま腫切開術　1,230点
Ｊ０５２　がま腫摘出術　7,140点
Ｊ０５３　唾石摘出術（一連につき）
　１　表在性のもの　1,080点
　２　深在性のもの　4,330点
　３　腺体内に存在するもの　6,550点
　注　２及び３について内視鏡を用いた場合は、1,000点を所定点数に加算する。
Ｊ０５４　舌下腺腫瘍摘出術　7,180点
Ｊ０５５　顎下腺摘出術　10,210点
Ｊ０５６　顎下腺腫瘍摘出術　9,640点
Ｊ０５７　顎下腺悪性腫瘍手術　33,010点
Ｊ０５８　削除
Ｊ０５９　耳下腺腫瘍摘出術
　１　耳下腺浅葉摘出術　27,210点
　２　耳下腺深葉摘出術　34,210点
Ｊ０６０　耳下腺悪性腫瘍手術
　１　切除　33,010点
　２　全摘　44,020点
Ｊ０６１　唾液腺膿瘍切開術　900点
Ｊ０６２　唾液腺管形成手術　13,630点

Ｊ０６３　歯周外科手術
　１　歯周ポケット掻爬術　80点
　２　新付着手術　160点
　３　歯肉切除手術　320点
　４　歯肉剝離掻爬手術　630点
　５　歯周組織再生誘導手術
　　イ　１次手術（吸収性又は非吸収性膜の固定を伴うもの）　840点
　　ロ　２次手術（非吸収性膜の除去）　380点
　６　歯肉歯槽粘膜形成手術
　　イ　歯肉弁根尖側移動術　770点
　　ロ　歯肉弁歯冠側移動術　770点
　　ハ　歯肉弁側方移動術　770点
　　ニ　遊離歯肉移植術　770点
　　ホ　口腔前庭拡張術　2,820点
　　ヘ　結合組織移植術　840点
　注１　４及び５については、当該手術と同時に歯槽骨欠損部に骨代用物質を挿入した場合は、110点を所定点数に加算する。
　２　５については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、根分岐部病変又は垂直性の骨欠損を有する歯に対して行った場合に、算定する。
　３　区分番号Ｉ０１１－２に掲げる歯周病継続支援治療を開始した日以降に実施する場合（６については、歯周病治療を目的として実施する場合に限る。）は、所定点数（注１の加算を含む。）の100分の50に相当する点数により算定する。
　４　簡単な暫間固定及び特定薬剤の費用は、所定点数に含まれる。
　５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、４又は５について、レーザー照射により当該手術の対象歯の歯根面の歯石除去等を行った場合は、手術時歯根面レーザー応用加算として、60点を所定点数に加算する。
　６　１から５まで及び６のイからハまでについては１歯につき算定し、６のニからヘまでについては手術野ごとに算定する。
Ｊ０６３－２　骨移植術（軟骨移植術を含む。）
　１　自家骨移植
　　イ　簡単なもの　1,780点
　　ロ　困難なもの　16,830点
　２　同種骨移植（生体）　28,660点
　３　同種骨移植（非生体）
　　イ　同種骨移植（特殊なもの）　39,720点
　　ロ　その他の場合　21,050点
　注　骨提供者に係る組織適合性試験の費用は、所定点数に含まれる。
Ｊ０６３－３　骨（軟骨）組織採取術
　１　腸骨翼　3,150点
　２　その他のもの　4,510点
　注　２については、口腔内から組織採取を行った場合を除く。
Ｊ０６４　削除
Ｊ０６５　歯槽骨骨折非観血的整復術
　１　１歯又は２歯にわたるもの　680点
　２　３歯以上にわたるもの　1,300点
Ｊ０６６　歯槽骨骨折観血的整復術
　１　１歯又は２歯にわたるもの　1,300点
　２　３歯以上にわたるもの　2,700点
Ｊ０６７　上顎骨折非観血的整復術　1,800点
Ｊ０６８　上顎骨折観血的手術　16,400点
Ｊ０６９　上顎骨形成術
　１　単純な場合　27,880点
　２　複雑な場合及び２次的再建の場合　45,510点
　３　骨移動を伴う場合　72,900点
　注１　１について、上顎骨を複数に分割した場合は、5,000点を所定点数に加算する。
　２　３については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、先天異常の患者に対して行われる場合に限り算定する。
Ｊ０７０　頬骨骨折観血的整復術　18,100点
Ｊ０７０－２　頬骨変形治癒骨折矯正術　38,610点
Ｊ０７１　下顎骨折非観血的整復術　1,240点
　注　連続した歯に対して三内式線副子以上の結紮法を行った場合は、650点を所定点数に加算する。
Ｊ０７２　下顎骨折観血的手術
　１　片側　13,000点
　２　両側　27,320点
Ｊ０７２－２　下顎関節突起骨折観血的手術
　１　片側　28,210点
　２　両側　47,020点
Ｊ０７３　口腔内軟組織異物（人工物）除去術
　１　簡単なもの　30点
　２　困難なもの
　　イ　浅在性のもの　680点
　　ロ　深在性のもの　1,290点
　３　著しく困難なもの　4,400点
Ｊ０７４　顎骨内異物（挿入物を含む。）除去術
　１　簡単なもの
　　イ　手術範囲が顎骨の２分の１顎程度未満の場合　1,500点
　　ロ　手術範囲が全顎にわたる場合　2,000点
　２　困難なもの
　　イ　手術範囲が顎骨の３分の２顎程度未満の場合　4,000点
　　ロ　手術範囲が全顎にわたる場合　5,500点
Ｊ０７５　下顎骨形成術
　１　おとがい形成の場合　8,710点
　２　短縮又は伸長の場合　30,790点
　３　再建の場合　51,120点
　４　骨移動を伴う場合　54,210点
　注１　２については、両側を同時に行った場合は、3,000点を所定点数に加算する。
　２　４については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、先天異常の患者に対して行われる場合に限り算定する。
Ｊ０７５－２　下顎骨延長術
　１　片側　30,790点
　２　両側　47,550点
Ｊ０７６　顔面多発骨折観血的手術　39,700点
Ｊ０７７　顎関節脱臼非観血的整復術　800点
Ｊ０７８　顎関節脱臼観血的手術　26,210点
Ｊ０７９　顎関節形成術　40,870点
Ｊ０８０　顎関節授動術

１　徒手的授動術
イ　単独の場合　440点
ロ　パンピングを併用した場合　990点
ハ　関節腔洗浄療法を併用した場合　2,760点
２　顎関節鏡下授動術　12,090点
３　開放授動術　25,100点
Ｊ０８０－２　顎関節人工関節全置換術　59,260点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、行われる場合に限り算定する。
Ｊ０８１　顎関節円板整位術
１　顎関節鏡下円板整位術　22,100点
２　開放円板整位術　27,300点
Ｊ０８２　歯科インプラント摘出術（１個につき）
１　人工歯根タイプ　460点
２　ブレードタイプ　1,250点
３　骨膜下インプラント　1,700点
注　骨の開さくを行った場合は、所定点数の100分の50に相当する点数を所定点数に加算する。
Ｊ０８３　顎骨インプラント摘出術
１　２分の１顎未満の範囲のもの　2,040点
２　２分の１顎以上の範囲のもの　6,270点
Ｊ０８４　創傷処理
１　筋肉、臓器に達するもの（長径５センチメートル未満）　1,400点
２　筋肉、臓器に達するもの（長径５センチメートル以上10センチメートル未満）　1,880点
３　筋肉、臓器に達するもの（長径10センチメートル以上）
イ　頭頸部のもの（長径20センチメートル以上のものに限る。）　9,630点
ロ　その他のもの　3,090点
４　筋肉、臓器に達しないもの（長径５センチメートル未満）　530点
５　筋肉、臓器に達しないもの（長径５センチメートル以上10センチメートル未満）　950点
６　筋肉、臓器に達しないもの（長径10センチメートル以上）　1,480点
注１　切、刺、割創又は挫創の手術について切除、結紮又は縫合を行う場合に限り算定する。
２　真皮縫合を伴う縫合閉鎖を行った場合は、露出部の創傷に限り460点を所定点数に加算する。
３　汚染された挫創に対して区分番号Ｊ０８５に掲げるデブリードマンを行った場合は、当初の１回に限り100点を所定点数に加算する。
Ｊ０８４－２　小児創傷処理（６歳未満）
１　筋肉、臓器に達するもの（長径2.5センチメートル未満）　1,400点
２　筋肉、臓器に達するもの（長径2.5センチメートル以上５センチメートル未満）　1,540点
３　筋肉、臓器に達するもの（長径５センチメートル以上10センチメートル未満）　2,860点
４　筋肉、臓器に達するもの（長径10センチメートル以上）　4,410点
５　筋肉、臓器に達しないもの（長径2.5センチメートル未満）　500点
６　筋肉、臓器に達しないもの（長径2.5センチメートル以上５センチメートル未満）　560点
７　筋肉、臓器に達しないもの（長径５センチメートル以上10センチメートル未満）　1,060点
８　筋肉、臓器に達しないもの（長径10センチメートル以上）　1,950点
注１　切、刺、割創又は挫創の手術について切除、結紮又は縫合を行う場合に限り算定する。
２　真皮縫合を伴う縫合閉鎖を行った場合は、露出部の創傷に限り460点を所定点数に加算する。
３　汚染された挫創に対して区分番号Ｊ０８５に掲げるデブリードマンを行った場合は、当初の１回に限り100点を所定点数に加算する。
Ｊ０８５　デブリードマン
１　100平方センチメートル未満　1,620点
２　100平方センチメートル以上3,000平方センチメートル未満　4,820点
注１　当初の１回に限り算定する。
２　骨、腱又は筋肉の露出を伴う損傷については、深部デブリードマン加算として、1,000点を所定点数に加算する。
Ｊ０８６　上顎洞開窓術　1,300点
Ｊ０８６－２　内視鏡下上顎洞開窓術　3,600点
Ｊ０８７　上顎洞根治手術　9,180点
Ｊ０８７－２　上顎洞炎術後後出血止血法　6,660点
Ｊ０８８　リンパ節摘出術
１　長径３センチメートル未満　1,200点
２　長径３センチメートル以上　2,880点
Ｊ０８９　分層植皮術
１　25平方センチメートル未満　3,520点
２　25平方センチメートル以上100平方センチメートル未満　6,270点
３　100平方センチメートル以上200平方センチメートル未満　9,000点
４　200平方センチメートル以上　25,820点
Ｊ０８９－２　全層植皮術
１　25平方センチメートル未満　10,000点
２　25平方センチメートル以上100平方センチメートル未満　12,500点
３　100平方センチメートル以上200平方センチメートル未満　28,210点
４　200平方センチメートル以上　40,290点
注　広範囲皮膚欠損の患者に対して行う場合は、頭頸部、左上肢、左下肢、右上肢、右下肢、腹部又は背部のそれぞれの部位ごとに所定点数を算定する。
Ｊ０９０　皮膚移植術（生体・培養）　6,110点
注１　生体皮膚又は培養皮膚移植を行った場合に算定する。
２　生体皮膚を移植した場合は、生体皮膚の摘出のために要した提供者の療養上の費用として、この表に掲げる所定点数により算定した点数を加算する。
Ｊ０９０－２　皮膚移植術（死体）
１　200平方センチメートル未満　8,000点
２　200平方センチメートル以上500平方センチメートル未満　16,000点
３　500平方センチメートル以上1,000平方センチメートル未満　32,000点
４　1,000平方センチメートル以上3,000平方センチメートル未満　80,000点
Ｊ０９１　皮弁作成術、移動術、切断術、遷延皮弁術
１　25平方センチメートル未満　5,180点
２　25平方センチメートル以上100平方センチメートル未満　13,720点
３　100平方センチメートル以上　22,310点
Ｊ０９２　動脈（皮）弁術、筋（皮）弁術　41,120点
Ｊ０９３　遊離皮弁術（顕微鏡下血管柄付きのもの）　105,800点
Ｊ０９４　削除
Ｊ０９５　複合組織移植術　19,420点
Ｊ０９６　自家遊離複合組織移植術（顕微鏡下血管柄付きのもの）　131,310点
Ｊ０９７　粘膜移植術
１　４平方センチメートル未満　6,510点

２　４平方センチメートル以上　7,820点
Ｊ０９８　血管結紮術　4,500点
Ｊ０９９　動脈形成術、吻合術　21,700点
Ｊ０９９－２　抗悪性腫瘍剤動脈、静脈又は腹腔内持続注入用植込型カテーテル設置　16,640点
注　使用したカテーテル、カテーテルアクセス等の材料の費用は、所定点数に含まれる。
Ｊ１００　血管移植術、バイパス移植術
１　頭、頸部動脈　61,660点
２　その他の動脈　30,290点
Ｊ１００－２　中心静脈注射用植込型カテーテル設置　10,800点
注１　６歳未満の乳幼児の場合は、300点を所定点数に加算する。
２　使用したカテーテル、カテーテルアクセス等の材料の費用は、所定点数に含まれる。
Ｊ１０１　神経移植術　23,520点
Ｊ１０１－２　神経再生誘導術　21,590点
Ｊ１０２　交感神経節切除術　26,030点
Ｊ１０３　過長茎状突起切除術　6,440点
Ｊ１０４　皮膚腫瘍冷凍凝固摘出術（一連につき）
１　長径３センチメートル未満の良性皮膚腫瘍　1,280点
２　長径３センチメートル未満の悪性皮膚腫瘍　2,050点
３　長径３センチメートル以上６センチメートル未満の良性又は悪性皮膚腫瘍　3,230点
４　長径６センチメートル以上の良性又は悪性皮膚腫瘍　4,160点
注　口腔領域の腫瘍に限り算定する。
Ｊ１０４－２　皮膚悪性腫瘍切除術
１　広汎切除　28,210点
２　単純切除　11,000点
注　放射性同位元素及び色素を用いたセンチネルリンパ節生検（悪性黒色腫等に係るものに限る。）を併せて行った場合は、皮膚悪性腫瘍センチネルリンパ節生検加算として、5,000点を所定点数に加算する。ただし、当該手術に用いた色素の費用は、算定できない。
Ｊ１０５　瘢痕拘縮形成手術　12,660点
Ｊ１０６　気管切開術　3,450点
Ｊ１０７　気管切開孔閉鎖術　1,250点
Ｊ１０８　顔面神経麻痺形成手術
１　静的なもの　19,110点
２　動的なもの　64,350点
Ｊ１０９　広範囲顎骨支持型装置埋入手術（１顎一連につき）
１　１回法によるもの　16,000点
２　２回法によるもの
イ　１次手術　13,000点
ロ　２次手術　6,000点
注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において行われる場合に限り算定する。
２　１及び２のイについては、３分の２顎以上の範囲にわたる場合は、4,000点を所定点数に加算する。
Ｊ１１０　広範囲顎骨支持型装置掻爬術（１顎につき）　3,300点
注　区分番号Ｊ１０９に掲げる広範囲顎骨支持型装置埋入手術に係る施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、区分番号Ｍ０２５－２に掲げる広範囲顎骨支持型補綴に係る補綴物を装着した患者に対し、当該手術を行った場合に１回に限り算定する。

Ｊ１１１　頭頸部悪性腫瘍光線力学療法　22,100点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、頭頸部悪性腫瘍の患者に対して、光線力学療法を実施した場合に算定する。
第２節　輸血料
区分
Ｊ２００　輸血
注　医科点数表の区分番号Ｋ９２０に掲げる輸血の例により算定する。
Ｊ２００－２　輸血管理料
注　医科点数表の区分番号Ｋ９２０－２に掲げる輸血管理料の例により算定する。
第３節　手術医療機器等加算
区分
Ｊ２００－３　削除
Ｊ２００－４　上顎洞手術用内視鏡加算　1,000点
注　区分番号Ｊ０８７及びＪ０８７－２に掲げる手術に当たって、内視鏡を使用した場合に加算する。
Ｊ２００－４－２　レーザー機器加算
１　レーザー機器加算１　50点
２　レーザー機器加算２　100点
３　レーザー機器加算３　200点
注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、レーザー照射により手術を行った場合に算定する。
２　１については、区分番号Ｊ００８（１に限る。）、Ｊ００９（１及び２に限る。）、Ｊ０１７（１に限る。）、Ｊ０１９（１に限る。）、Ｊ０２７、Ｊ０３０（１に限る。）、Ｊ０３３（１に限る。）及びＪ０５１に掲げる手術に当たって、レーザー手術装置を使用した場合に算定する。
３　２については、区分番号Ｊ００８（２に限る。）、Ｊ００９（３に限る。）及びＪ０１７（２に限る。）に掲げる手術に当たって、レーザー手術装置を使用した場合に算定する。
４　３については、区分番号Ｊ０１５、Ｊ０１９（２に限る。）、Ｊ０２０、Ｊ０３０（２に限る。）、Ｊ０３３（２に限る。）、Ｊ０３４、Ｊ０５２及びＪ０５４に掲げる手術に当たって、レーザー手術装置を使用した場合に算定する。
Ｊ２００－４－３　超音波切削機器加算　1,000点
注　区分番号Ｊ０３９、Ｊ０４２、Ｊ０６９、Ｊ０７５及びＪ０７５－２に掲げる手術に当たって、超音波切削機器を使用した場合に加算する。
Ｊ２００－４－４　口腔粘膜蛍光観察評価加算　200点
注　区分番号Ｊ０１８に掲げる手術に当たって、口腔粘膜蛍光観察機器を使用した場合に加算する。
Ｊ２００－５　画像等手術支援加算
１　ナビゲーションによるもの　2,000点
２　実物大臓器立体モデルによるもの　2,000点
３　患者適合型手術支援ガイドによるもの　2,000点
注１　１については、区分番号Ｊ０８６からＪ０８７－２まで及びＪ１０９に掲げる手術に当たって、ナビゲーションによる支援を行った場合に算定する。
２　２については、区分番号Ｊ０１９の２、Ｊ０３８からＪ０４３まで、Ｊ０６８からＪ０７０－２まで、Ｊ０７２及びＪ０７５からＪ０７６までに掲げる手術に当たって、実物大臓器立体モデルによる支援を行った場合に算定する。
３　３については、区分番号Ｊ０４０からＪ０４２まで及び区分番号Ｊ０７５に掲げる手術に当たって、患者適合型手術支援ガイドによる支援を行った場合に算定する。

Ｊ２００－６　切開創局所陰圧閉鎖処置機器加算　5,190点

第４節　薬剤料

区分

Ｊ２０１　薬剤　薬価が15円を超える場合は、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数とする。

第５節　特定薬剤料

区分

Ｊ３００　特定薬剤　薬価が15円を超える場合は、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数とする。

注１　薬価が15円以下である場合は、算定できない。

２　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

第６節　特定保険医療材料料

区分

Ｊ４００　特定保険医療材料　材料価格を10円で除して得た点数

注　使用した特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第10部　麻酔

通則

１　麻酔の費用は、第１節及び第２節の各区分の所定点数を合算した点数により算定する。ただし、麻酔に当たって別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この部において「特定保険医療材料」という。）を使用した場合は、第１節及び第２節の各区分の所定点数に第３節の所定点数を合算した点数により算定する。

２　６歳未満の乳幼児又は著しく歯科診療が困難な者に対して麻酔を行った場合は、全身麻酔の場合を除き、当該麻酔の所定点数に所定点数の100分の50に相当する点数を加算する。

３　未熟児、新生児（未熟児を除く。）、乳児又は１歳以上３歳未満の幼児に対して全身麻酔を行った場合は、未熟児加算、新生児加算、乳児加算又は幼児加算として、当該麻酔の所定点数にそれぞれ所定点数の100分の200、100分の200、100分の50又は100分の20に相当する点数を加算する。

４　入院中の患者以外の患者に対し、緊急のために、休日に処置及び手術を行った場合又はその開始時間が保険医療機関の表示する診療時間以外の時間若しくは深夜である処置及び手術を行った場合の麻酔料は、それぞれ所定点数の100分の80又は100分の40若しくは100分の80に相当する点数を加算した点数により算定し、入院中の患者に対し、緊急のために、休日に処置若しくは手術を行った場合又はその開始時間が深夜である処置若しくは手術を行った場合の麻酔料は、それぞれ所定点数の100分の80に相当する点数を加算した点数により算定する。ただし、区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注７のただし書に規定する保険医療機関にあっては、入院中の患者以外の患者に対し、その開始時間が同注のただし書に規定する時間である処置及び手術を行った場合は、所定点数の100分の40に相当する点数を加算する。

５　第10部に掲げる麻酔料以外の麻酔料の算定は、医科点数表の例による。

６　酸素を使用した場合は、その価格を10円で除して得た点数（酸素と併せて窒素を使用した場合は、それぞれの価格を10円で除して得た点数を合算した点数）を加算する。酸素及び窒素の価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第１節　麻酔料

区分

Ｋ０００　伝達麻酔（下顎孔又は眼窩下孔に行うもの）　42点

Ｋ００１　浸潤麻酔　30点

Ｋ００２　吸入鎮静法（30分まで）　70点

注　実施時間が30分を超えた場合は、30分又はその端数を増すごとに、所定点数に10点を加算する。

Ｋ００３　静脈内鎮静法　600点

注　区分番号Ｋ００２に掲げる吸入鎮静法は、別に算定できない。

Ｋ００４　歯科麻酔管理料

１　歯科麻酔管理料１　750点

２　歯科麻酔管理料２　600点

注１　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関の麻酔に従事する歯科医師（地方厚生局長等に届け出た者に限る。注２において同じ。）が、医科点数表の区分番号Ｌ００８に掲げる声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔を行った場合に算定する。

２　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関の麻酔に従事する歯科医師が、Ｋ００２に掲げる吸入鎮静法、Ｋ００３に掲げる静脈内鎮静法、Ｋ００５に掲げる歯科吸入麻酔又は歯科静脈麻酔⑴又はＫ００６に掲げる歯科吸入麻酔又は歯科静脈麻酔⑵を行った場合に算定する。

３　区分番号Ｊ０１８の２、Ｊ０９３及びＪ０９６に掲げる手術に当たって、医科点数表の区分番号Ｌ００８に掲げる声門上器具又は気管挿管による気道確保を伴う閉鎖循環式全身麻酔の実施時間が８時間を超えた場合は、長時間麻酔管理加算として、5,500点を所定点数に加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者に対して、当該保険医療機関の薬剤師が、病棟等において薬剤関連業務を実施している薬剤師等と連携して、周術期に必要な薬学的管理を行った場合は、周術期薬剤管理加算として、75点を所定点数に加算する。

Ｋ００５　歯科吸入麻酔又は歯科静脈麻酔⑴

１　10分未満のもの　120点

２　10分以上20分未満のもの　310点

Ｋ００６　歯科吸入麻酔又は歯科静脈麻酔⑵

１　麻酔に従事する歯科医師が専従で実施する場合　2,600点

２　麻酔に従事する歯科医師の指導下で麻酔を専従で実施する場合　1,700点

３　麻酔を専従で実施する場合　900点

４　１から３まで以外の場合　600点

注１　１について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該保険医療機関の麻酔に従事する歯科医師（以下この区分番号において「歯科麻酔科医」という。）が行った場合に算定する。

２　２について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、歯科麻酔科医の指導の下に麻酔を担当するものが行った場合に算定する。

３　１及び２について、実施時間が２時間を超えた場合は、麻酔管理時間加算として、30分又はその端数を増すごとに、それぞれ780点又は510点を所定点数に加算する。

４　３歳以上６歳未満の幼児に対して行った場合は、幼児加算として、所定点数にそれぞれ所定点数の100分の10に相当する点数を加算する。

第２節　薬剤料

区分

Ｋ１００　薬剤　薬価が15円を超える場合は、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数とする。

注１　薬価が15円以下である場合は、算定できない。

２　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

第３節　特定保険医療材料料

区分

Ｋ２００　特定保険医療材料　材料価格を10円で除して得た点数

注　使用した特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第11部　放射線治療

通則

1　放射線治療の費用は、第１節の各区分の所定点数により算定する。ただし、放射線治療に当たって、別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この部において「特定保険医療材料」という。）を使用した場合は、第１節の所定点数に第２節の所定点数を合算した点数により算定する。

2　第１節に掲げられていない放射線治療であって特殊なものの費用は、同節に掲げられている放射線治療のうちで最も近似する放射線治療の所定点数により算定する。

3　新生児、３歳未満の乳幼児（新生児を除く。）、３歳以上６歳未満の幼児又は６歳以上15歳未満の小児に対して放射線治療（区分番号Ｌ０００からＬ００３までに掲げる放射線治療に限る。）を行った場合は、小児放射線治療加算として、当該放射線治療の所定点数にそれぞれ所定点数の100分の80、100分の50、100分の30又は100分の20に相当する点数を加算する。

第１節　放射線治療管理・実施料

区分

Ｌ０００　放射線治療管理料（分布図の作成１回につき）

1　１門照射、対向２門照射又は外部照射を行った場合　2,700点

2　非対向２門照射、３門照射又は腔内照射を行った場合　3,100点

3　４門以上の照射、運動照射、原体照射又は組織内照射を行った場合　4,000点

4　強度変調放射線治療（ＩＭＲＴ）による体外照射を行った場合　5,000点

注１　線量分布図を作成し、区分番号Ｌ００１に掲げる体外照射、区分番号Ｌ００３の１に掲げる外部照射、区分番号Ｌ００３の２に掲げる腔内照射又は区分番号Ｌ００３の３に掲げる組織内照射による治療を行った場合に、分布図の作成１回につき１回、一連につき２回に限り算定する。

2　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、患者に対して、放射線治療を専ら担当する常勤の歯科医師が策定した照射計画に基づく歯科医学的管理（区分番号Ｌ００１の２に掲げる高エネルギー放射線治療及び区分番号Ｌ００１の３に掲げる強度変調放射線治療（ＩＭＲＴ）に係るものに限る。）を行った場合は、放射線治療専任加算として、330点を所定点数に加算する。

3　注２に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、放射線治療を必要とする悪性腫瘍の入院中の患者以外の患者に対して、放射線治療（区分番号Ｌ００１の２に掲げる高エネルギー放射線治療及び区分番号Ｌ００１の３に掲げる強度変調放射線治療（ＩＭＲＴ）に係るものに限る。）を実施した場合に、外来放射線治療加算として、患者１人１日につき１回に限り100点を所定点数に加算する。

Ｌ００１　体外照射

1　エックス線表在治療

イ　１回目　110点

ロ　２回目　33点

2　高エネルギー放射線治療

イ　１門照射を行った場合（１回目）　840点

ロ　１門照射を行った場合（２回目）　336点

ハ　２門以上の照射、運動照射又は原体照射を行った場合（１回目）　1,750点

ニ　２門以上の照射、運動照射又は原体照射を行った場合（２回目）　700点

3　強度変調放射線治療（ＩＭＲＴ）　3,000点

注１　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関以外の保険医療機関において行われる場合は、所定点数の100分の60に相当する点数により算定する。

2　３については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して、放射線治療を実施した場合に算定する。

3　疾病、部位又は部位数にかかわらず、１回につき算定する。

4　術中照射療法を行った場合は、術中照射療法加算として、患者１人につき１日を限度として、5,000点を所定点数に加算する。

5　体外照射用固定器具を使用した場合は、体外照射用固定器具加算として、1,000点を所定点数に加算する。

6　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、放射線治療を専ら担当する常勤の歯科医師が画像誘導放射線治療（ＩＧＲＴ）による体外照射を行った場合（２のハ若しくはニ又は３に係るものに限る。）には、画像誘導放射線治療加算として、患者１人１日につき１回に限り、いずれかを所定点数に加算する。

イ　骨構造の位置情報によるもの　300点

ロ　腫瘍の位置情報によるもの　450点

Ｌ００１－２　直線加速器による放射線治療（一連につき）

1　定位放射線治療の場合　63,000点

2　１以外の場合　8,000点

Ｌ００１－３　ホウ素中性子捕捉療法（一連につき）　187,500点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して行われる場合に限り算定する。

2　ホウ素中性子捕捉療法の適応判定体制に関する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、ホウ素中性子捕捉療法の適応判定に係る検討が実施された場合には、ホウ素中性子捕捉療法適応判定加算として、40,000点を所定点数に加算する。

3　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、ホウ素中性子捕捉療法に関する専門の知識を有する歯科医師又は医師が策定した照射計画に基づく医学的管理を行った場合には、ホウ素中性子捕捉療法医学管理加算として、10,000点を所定点数に加算する。

4　体外照射用固定器具を使用した場合は、体外照射用固定器具加算として、1,000点を所定点数に加算する。

Ｌ００２　電磁波温熱療法（一連につき）

1　深在性悪性腫瘍に対するもの　9,000点

2　浅在性悪性腫瘍に対するもの　6,000点

Ｌ００３　密封小線源治療（一連につき）

1　外部照射　80点

2　腔内照射

イ　高線量率イリジウム照射を行った場合又は新型コバルト小線源治療装置を用いた場合　12,000点

ロ　その他の場合　5,000点

3　組織内照射

イ　高線量率イリジウム照射を行った場合又は新型コバルト小線源治療装置を用いた場合　23,000点

ロ　その他の場合　19,000点

4　放射性粒子照射（本数に関係なく）　8,000点

注１　疾病、部位又は部位数にかかわらず、一連につき算定する。

2　使用した高線量率イリジウムの費用として、購入価格を50円で除して得た点数を加算する。

3　使用した低線量率イリジウムの費用として、購入価格を10円で除して得た点数を加算する。

４　使用した放射性粒子の費用として、購入価格を10円で除して得た点数を加算する。

５　使用したコバルトの費用として、購入価格を1,000円で除して得た点数を加算する。

６　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、放射線治療を専ら担当する常勤の歯科医師が画像誘導密封小線源治療（ＩＧＢＴ）（２のイに係るものに限る。）を行った場合には、画像誘導密封小線源治療加算として、一連につき1,200点を所定点数に加算する。

Ｌ００４　血液照射　110点

第２節　特定保険医療材料料

区分

Ｌ２００　特定保険医療材料　材料価格を10円で除して得た点数

注　使用した特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第12部　歯冠修復及び欠損補綴

通則

１　歯冠修復及び欠損補綴の費用は、特に規定する場合を除き、第１節及び第２節の各区分の所定点数を合算した点数により算定する。ただし、歯冠修復及び欠損補綴に当たって別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この部において「特定保険医療材料」という。）を使用した場合は、第１節及び第２節の各区分の所定点数に第３節の所定点数を合算した点数により算定する。

２　歯冠修復の費用は、歯冠修復に付随して行った仮封、裏装及び隔壁の費用を含む。

３　第12部に掲げられていない歯冠修復及び欠損補綴であって特殊なものの費用は、第12部に掲げられている歯冠修復及び欠損補綴のうちで最も近似する歯冠修復及び欠損補綴の各区分の所定点数により算定する。

４　６歳未満の乳幼児又は著しく歯科診療が困難な者に対して、第12部に掲げる歯冠修復及び欠損補綴を行った場合は、全身麻酔下で行った場合を除き、次に掲げる点数を、それぞれ当該歯冠修復及び欠損補綴の所定点数に加算する。ただし、通則第６号又は第７号に掲げる加算を算定する場合は、この限りでない。

イ　区分番号Ｍ００３（２のロ及びハに限る。）に掲げる印象採得、区分番号Ｍ００３－３に掲げる咬合印象、区分番号Ｍ００６（２のロに限る。）に掲げる咬合採得又は区分番号Ｍ０３０に掲げる有床義歯内面適合法を行った場合　所定点数の100分の70に相当する点数

ロ　歯冠修復及び欠損補綴（区分番号Ｍ０００からＭ０００－３まで、Ｍ００３（２のロ及びハに限る。）、Ｍ００３－３、Ｍ００６（２のロに限る。）、Ｍ０１０からＭ０１０－３まで、Ｍ０１０－４（１に限る。）、Ｍ０１１、Ｍ０１１－２、Ｍ０１５からＭ０１５－３まで、Ｍ０１７からＭ０２１－２まで、Ｍ０２１－３（２に限る。）、Ｍ０２２、Ｍ０２３、Ｍ０２５からＭ０２６まで及びＭ０３０を除く。）を行った場合　所定点数の100分の50に相当する点数

５　歯冠修復及び欠損補綴料には、製作技工に要する費用及び製作管理に要する費用が含まれ、その割合は、製作技工に要する費用がおおむね100分の70、製作管理に要する費用がおおむね100分の30である。

６　区分番号Ｃ０００に掲げる歯科訪問診療料を算定する患者であって、同注８に規定する歯科診療特別対応加算１、歯科診療特別対応加算２又は歯科診療特別対応加算３を算定しないものに対して、歯科訪問診療時に第12部に掲げる歯冠修復及び欠損補綴を行った場合は、次に掲げる点数を、それぞれ当該歯冠修復及び欠損補綴の所定点数に加算する。

イ　区分番号Ｍ００３（２のロ及びハに限る。）に掲げる印象採得、区分番号Ｍ００３－３に掲げる咬合印象、区分番号Ｍ００６（２のロに限る。）に掲げる咬合採得又は区分番号Ｍ０３０に掲げる有床義歯内面適合法を行った場合　所定点数の100分の70に相当する点数

ロ　区分番号Ｍ０２１－３（１に限る。）及び区分番号Ｍ０２９に掲げる有床義歯修理を行った場合　所定点数の100分の50に相当する点数

７　区分番号Ｃ０００に掲げる歯科訪問診療料及び同注８に規定する歯科診療特別対応加算１、歯科診療特別対応加算２又は歯科診療特別対応加算３を算定する患者に対して、歯科訪問診療時に第12部に掲げる歯冠修復及び欠損補綴を行った場合は、次に掲げる点数を、それぞれ当該歯冠修復及び欠損補綴の所定点数に加算する。

イ　区分番号Ｍ００３（２のロ及びハに限る。）に掲げる印象採得、区分番号Ｍ００３－３に掲げる咬合印象、区分番号Ｍ００６（２のロに限る。）に掲げる咬合採得又は区分番号Ｍ０３０に掲げる有床義歯内面適合法を行った場合　所定点数の100分の70に相当する点数

ロ　区分番号Ｍ００９に掲げる充填を行った場合　所定点数の100分の60に相当する点数

ハ　歯冠修復及び欠損補綴（区分番号Ｍ０００からＭ０００－３まで、Ｍ００３（２のロ及びハに限る。）、Ｍ００３－３、Ｍ００３－４、Ｍ００６（２のロに限る。）、Ｍ００９からＭ０１０－３まで、Ｍ０１０－４（１に限る。）、Ｍ０１１、Ｍ０１１－２、Ｍ０１５からＭ０１５－３まで、Ｍ０１７からＭ０２１－２まで、Ｍ０２１－３（２に限る。）、Ｍ０２２、Ｍ０２３、Ｍ０２５からＭ０２６まで及びＭ０３０を除く。）を行った場合　所定点数の100分の50に相当する点数

８　区分番号Ｍ０００－２に掲げるクラウン・ブリッジ維持管理料について地方厚生局長等へ届け出た保険医療機関以外の保険医療機関において、歯冠補綴物（区分番号Ｍ０１０の２に掲げる４分の３冠（前歯）、区分番号Ｍ０１０の３に掲げる５分の４冠（小臼歯）、区分番号Ｍ０１０の４に掲げる全部金属冠（小臼歯及び大臼歯）及び区分番号Ｍ０１１に掲げるレジン前装金属冠を除く。区分番号Ｍ０００－２において同じ。）又はブリッジ（接着ブリッジを含む。以下同じ。）を製作し、当該補綴物を装着する場合の検査並びに歯冠修復及び欠損補綴の費用は、所定点数の100分の70に相当する点数により算定する。

９　歯冠修復及び欠損補綴の製作に係る一連の診療行為における歯肉圧排、歯肉整形、研磨、特定薬剤等の費用は、それぞれの点数に含まれ、別に算定できない。

10　歯冠修復及び欠損補綴の所定点数は、当該歯冠修復及び欠損補綴に当たって、表面麻酔、浸潤麻酔又は簡単な伝達麻酔を行った場合の費用を含む。ただし、区分番号Ｍ００１に掲げる歯冠形成（１に限る。）を行う場合の当該麻酔に当たって使用した薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣の定めるところにより算定できる。

11　区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注９又は区分番号Ａ００２に掲げる再診料の注７に規定する地域歯科医療加算を算定した患者に対して、巡回診療時に歯冠修復及び欠損補綴を行った場合は、所定点数の100分の30に相当する点数を、当該歯冠修復及び欠損補綴の所定点数に加算する。ただし、通則第４号に掲げる加算を算定する場合は、この限りでない。

第１節　歯冠修復及び欠損補綴料

区分

（歯冠修復及び欠損補綴診療料）

Ｍ０００　補綴時診断料（１装置につき）

１　補綴時診断（新製の場合）　90点

２　補綴時診断（１以外の場合）　70点

注１　当該診断料は、病名、症状、治療内容、製作を予定する部位、欠損補綴物の名称、欠損補綴物に使用する材料、設計、治療期間等について、患者に対し、説明を行った場合に算定する。

２　１については、欠損補綴物を新たに製作する場合に算定する。

３　１について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、区分番号Ｍ０１７－２に掲げる高強度硬質レジンブリッジ、区分番号Ｍ０１７－３に掲げるチタンブリッジ又は区分番号Ｍ０１８－２に掲げる３次元プリント有床義歯を製作することを目的として、歯科医師が歯科技工士に対面で意見を求め、その内容を踏まえて、補綴時診断を行った場合には、歯科技工士連携加算１として、60点を所定点数に加算する。ただし、同時に２以上の新たな欠損補綴について説明を行った場合であっても、歯科技工士連携加算１は１回として算定する。

４　１について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、区分番号Ｍ０１７－２に掲げる高強度硬質レジンブリッジ、区分番号Ｍ０１７－３に掲げるチタンブリッジ又は

区分番号Ｍ０１８－２に掲げる３次元プリント有床義歯を製作することを目的として、歯科医師が歯科技工士に情報通信機器を用いて意見を求め、その内容を踏まえて、補綴時診断を行った場合には、歯科技工士連携加算２として、80点を所定点数に加算する。ただし、同時に２以上の新たな欠損補綴について説明を行った場合であっても、歯科技工士連携加算２は１回として算定する。

５　注３及び注４に規定する歯科技工士連携加算１及び歯科技工士連携加算２について、同一の補綴物の製作に当たって、区分番号Ｍ００３に掲げる印象採得の注１及び注２に規定する歯科技工士連携加算１及び歯科技工士連携加算２は、同日に行った場合を除き、別に算定する。

６　注３及び注４に規定する歯科技工士連携加算１及び歯科技工士連携加算２は、１装置につき、いずれか１つのみ算定する。

７　２については、区分番号Ｍ０２９に掲げる有床義歯修理又は区分番号Ｍ０３０に掲げる有床義歯内面適合法を実施した場合に算定する。

８　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｍ０００－２　クラウン・ブリッジ維持管理料（１装置につき）

１　歯冠補綴物　100点

２　支台歯とポンティックの数の合計が５歯以下の場合　330点

３　支台歯とポンティックの数の合計が６歯以上の場合　440点

注１　クラウン・ブリッジ維持管理料を保険医療機関単位で算定する旨を地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、歯冠補綴物又はブリッジを製作し、当該補綴物を装着した患者に対して、当該維持管理の内容に係る情報を文書により提供した場合に算定する。

２　当該所定点数には、注１の歯冠補綴物又はブリッジを保険医療機関において装着した日から起算して２年以内に、当該保険医療機関が当該補綴部位に係る新たな歯冠補綴物又はブリッジを製作し、当該補綴物を装着した場合の補綴関連検査並びに歯冠修復及び欠損補綴の費用が含まれる。

３　当該保険医療機関において歯冠補綴物又はブリッジを装着した日から起算して２年以内に行った次に掲げる診療に係る費用は、別に算定できない。

イ　当該歯冠補綴物又はブリッジを装着した歯に対して行った充填

ロ　当該歯冠補綴物又はブリッジが離脱した場合の装着

４　通則第４号に掲げる加算を算定する場合又は区分番号Ｃ０００に掲げる歯科訪問診療料を算定した場合は、算定できない。

Ｍ０００－３　広範囲顎骨支持型補綴診断料（１口腔につき）　1,800点

注１　当該診断料は、区分番号Ｊ１０９に掲げる広範囲顎骨支持型装置埋入手術の施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該手術及び区分番号Ｍ０２５－２に掲げる広範囲顎骨支持型補綴を行うに当たって、病名、症状、治療内容、治療部位及び治療に使用する材料等について、患者に対し説明を行った場合に算定する。

２　同一患者につき、当該診断料を算定すべき診断を２回以上行った場合は、１回目の診断を行ったときに限り算定する。

３　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

４　当該補綴以外の欠損補綴の診断を同時に行った場合は、区分番号Ｍ０００に掲げる補綴時診断料は、所定点数に含まれ別に算定できない。

Ｍ００１　歯冠形成（１歯につき）

１　生活歯歯冠形成

イ　金属冠　306点

ロ　非金属冠　306点

ハ　既製冠　120点

２　失活歯歯冠形成

イ　金属冠　166点

ロ　非金属冠　166点

ハ　既製冠　114点

３　窩洞形成

イ　単純なもの　60点

ロ　複雑なもの　86点

注１　１のイ及びロ、２のイ及びロ並びに３のロについて、ブリッジの支台歯として歯冠形成を行った場合は、ブリッジ支台歯形成加算として１歯につき20点を所定点数に加算する。

２　１のイについて、前歯の４分の３冠、前歯のレジン前装金属冠、レジン前装チタン冠及びチタンブリッジ（レジン前装を行う場合に限る。）のための支台歯の歯冠形成は、490点を所定点数に加算する。

３　１のイについて、臼歯のレジン前装金属冠及びチタンブリッジ（レジン前装を行う場合に限る。）のための支台歯の歯冠形成は、340点を所定点数に加算する。

４　１のイについて、接着冠のための支台歯の歯冠形成は、接着冠形成加算として、490点を所定点数に加算する。

５　１のロについて、ＣＡＤ／ＣＡＭ冠又は高強度硬質レジンブリッジのための支台歯の歯冠形成は、490点を所定点数に加算する。

６　２のイについて、前歯の４分の３冠、前歯のレジン前装金属冠、レジン前装チタン冠又はチタンブリッジ（レジン前装を行う場合に限る。）のための支台歯の歯冠形成は、470点を所定点数に加算する。

７　２のイについて、臼歯のレジン前装金属冠及びチタンブリッジ（レジン前装を行う場合に限る。）のための支台歯の歯冠形成は、300点を所定点数に加算する。

８　２のロについて、ＣＡＤ／ＣＡＭ冠又は高強度硬質レジンブリッジのための支台歯の歯冠形成は、470点を所定点数に加算する。

９　３について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、レーザー照射により無痛的に窩洞形成を行った場合は、う蝕歯無痛的窩洞形成加算として、40点を所定点数に加算する。

10　３について、ＣＡＤ／ＣＡＭインレーのための窩洞形成は、150点を所定点数に加算する。

11　麻酔（通則第10号のただし書に規定する場合を除く。）、薬剤等の費用及び保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｍ００１－２　即時充填形成（１歯につき）　128点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、レーザー照射により無痛的に即時充填形成を行った場合は、う蝕歯無痛的窩洞形成加算として、40点を所定点数に加算する。

２　麻酔、歯髄保護処置、特定薬剤、窩洞形成等の費用は、所定点数に含まれる。

Ｍ００１－３　インレー修復形成（１歯につき）　120点

注１　ＣＡＤ／ＣＡＭインレーのための窩洞形成は、150点を所定点数に加算する。

２　麻酔、歯髄保護処置、特定薬剤、窩洞形成等の費用は、所定点数に含まれる。

Ｍ００１－４　補綴前処置（１装置につき）　40点

Ｍ００２　支台築造（１歯につき）

１　間接法

イ　メタルコアを用いた場合

(1)　大臼歯　181点

(2)　小臼歯及び前歯　155点

ロ　ファイバーポストを用いた場合

(1)　大臼歯　221点

(2)　小臼歯及び前歯　190点

２　直接法
イ　ファイバーポストを用いた場合
⑴　大臼歯　174点
⑵　小臼歯及び前歯　148点
ロ　その他の場合　126点
注１　窩洞形成、装着等の費用は、所定点数に含まれる。
２　保険医療材料（築造物の材料を除く。）、薬剤等の費用は、所定点数に含まれる。
Ｍ００２－２　支台築造印象（１歯につき）　50点
注　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。
Ｍ００３　印象採得
１　歯冠修復（１個につき）
イ　単純印象　32点
ロ　連合印象　64点
２　欠損補綴（１装置につき）
イ　単純印象
⑴　簡単なもの　42点
⑵　困難なもの　72点
ロ　連合印象　230点
ハ　特殊印象　272点
ニ　ブリッジ
⑴　支台歯とポンティックの数の合計が５歯以下の場合　282点
⑵　支台歯とポンティックの数の合計が６歯以上の場合　334点
ホ　口蓋補綴、顎補綴
⑴　印象採得が困難なもの　222点
⑵　印象採得が著しく困難なもの　402点
３　口腔内装置等（１装置につき）　42点
注１　１及び２のニについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、前歯部の歯冠補綴物又はブリッジを製作することを目的として、前歯部の印象採得を行うに当たって、歯科医師が歯科技工士とともに対面で色調採得及び口腔内の確認等を行い、当該補綴物の製作に活用した場合には、歯科技工士連携加算１として、60点を所定点数に加算する。ただし、同時に２以上の補綴物の製作を目的とした印象採得を行った場合であっても、歯科技工士連携加算１は１回として算定する。
２　１及び２のニについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、前歯部の歯冠補綴物又はブリッジを製作することを目的として、前歯部の印象採得を行うに当たって、歯科医師が歯科技工士とともに情報通信機器を用いて色調採得及び口腔内の確認等を行い、当該補綴物の製作に活用した場合には、歯科技工士連携加算２として、80点を所定点数に加算する。ただし、同時に２以上の補綴物の製作を目的とした印象採得を行った場合であっても、歯科技工士連携加算２は１回として算定する。
３　注１及び注２に規定する歯科技工士連携加算１及び歯科技工士連携加算２について、同一の補綴物の製作に当たって、区分番号Ｍ０００に掲げる補綴時診断料の注３及び注４並びに区分番号Ｍ００６に掲げる咬合採得の注１及び注２に規定する歯科技工士連携加算１及び歯科技工士連携加算２は、同日に行った場合を除き、別に算定する。
４　注１及び注２に規定する歯科技工士連携加算１及び歯科技工士連携加算２は、１装置につき、いずれか１つのみ算定する。
５　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。
Ｍ００３－２　暫間歯冠補綴装置（１歯につき）　48点
注１　暫間歯冠補綴装置は、当該歯に係る処置等を開始した日から最終補綴装置を装着するまでの期間において、１歯につき１回に限り算定する。
２　暫間歯冠補綴装置の製作及び装着に係る保険医療材料等一連の費用（別に厚生労働大臣が定める特定保険医療材料を除く。）は、所定点数に含まれる。
Ｍ００３－３　咬合印象　140点
Ｍ００３－４　光学印象（１歯につき）　150点
注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、区分番号Ｍ０１５－２に掲げるＣＡＤ／ＣＡＭ冠又は区分番号Ｍ０１５－３に掲げるＣＡＤ／ＣＡＭインレーを製作する場合であって、デジタル印象採得装置を用いて、印象採得及び咬合採得を行った場合に算定する。
２　区分番号Ｍ００３に掲げる印象採得、Ｍ００３－３に掲げる咬合印象及びＭ００６に掲げる咬合採得は別に算定できない。
３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、区分番号Ｍ０１５－２に掲げるＣＡＤ／ＣＡＭ冠又は区分番号Ｍ０１５－３に掲げるＣＡＤ／ＣＡＭインレーを製作することを目的として、光学印象を行うに当たって、歯科医師が歯科技工士とともに対面で口腔内の確認等を行い、当該修復物又は補綴物の製作に活用した場合には、歯科技工士連携加算１として、60点を所定点数に加算する。ただし、同時に２以上の修復物又は補綴物の製作を目的とした光学印象を行った場合であっても、歯科技工士連携加算１は１回として算定する。
４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、区分番号Ｍ０１５－２に掲げるＣＡＤ／ＣＡＭ冠又は区分番号Ｍ０１５－３に掲げるＣＡＤ／ＣＡＭインレーを製作することを目的として、光学印象を行うに当たって、歯科医師が歯科技工士とともに情報通信機器を用いて口腔内の確認等を行い、当該修復物又は補綴物の製作に活用した場合には、歯科技工士連携加算２として、80点を所定点数に加算する。ただし、同時に２以上の修復物又は補綴物の製作を目的とした光学印象を行った場合であっても、歯科技工士連携加算２は１回として算定する。
５　注１及び注２に規定する歯科技工士連携加算１及び歯科技工士連携加算２は、１装置につき、いずれか１つのみ算定する。
Ｍ００４　削除
Ｍ００５　装着
１　歯冠修復（１個につき）　45点
２　欠損補綴（１装置につき）
イ　ブリッジ
⑴　支台歯とポンティックの数の合計が５歯以下の場合　150点
⑵　支台歯とポンティックの数の合計が６歯以上の場合　300点
ロ　有床義歯
⑴　少数歯欠損　60点
⑵　多数歯欠損　120点
⑶　総義歯　230点
ハ　有床義歯修理
⑴　少数歯欠損　30点
⑵　多数歯欠損　60点
⑶　総義歯　115点
ニ　口蓋補綴、顎補綴
⑴　印象採得が困難なもの　150点
⑵　印象採得が著しく困難なもの　300点
３　口腔内装置等の装着の場合（１装置につき）　30点
注１　区分番号Ｍ０１５－２に掲げるＣＡＤ／ＣＡＭ冠、区分番号Ｍ０１５－３に掲

げるＣＡＤ／ＣＡＭインレー又は区分番号Ｍ０１７－２に掲げる高強度硬質レジンブリッジを装着する際に、歯質に対する接着性を向上させることを目的に内面処理を行った場合は、内面処理加算１として、それぞれについて55点、55点又は110点を所定点数に加算する。

２　接着ブリッジを装着する際に、歯質に対する接着性を向上させることを目的に内面処理を行った場合は、内面処理加算２として、区分番号Ｍ０１０－３に掲げる接着冠ごとに45点を所定点数に加算する。

３　２のイについて、支台装置ごとの装着に係る費用は、所定点数に含まれる。

Ｍ００５－２　仮着（ブリッジ）（１装置につき）

１　支台歯とポンティックの数の合計が５歯以下の場合　40点

２　支台歯とポンティックの数の合計が６歯以上の場合　80点

Ｍ００６　咬合採得

１　歯冠修復（１個につき）　18点

２　欠損補綴（１装置につき）

イ　ブリッジ

⑴　支台歯とポンティックの数の合計が５歯以下の場合　76点

⑵　支台歯とポンティックの数の合計が６歯以上の場合　150点

ロ　有床義歯

⑴　少数歯欠損　57点

⑵　多数歯欠損　187点

⑶　総義歯　283点

ハ　口蓋補綴、顎補綴

⑴　咬合採得が困難なもの　260点

⑵　咬合採得が著しく困難なもの　360点

注１　２のイ⑵並びにロ⑵及び⑶並びにハについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、ブリッジ又は有床義歯を製作することを目的として、咬合採得を行うに当たって、歯科医師が歯科技工士とともに対面で咬合状態の確認等を行い、当該補綴物の製作に活用した場合には、歯科技工士連携加算１として、60点を所定点数に加算する。

２　２のイ⑵並びにロ⑵及び⑶並びにハについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、ブリッジ又は有床義歯を製作することを目的として、咬合採得を行うに当たって、歯科医師が歯科技工士とともに情報通信機器を用いて咬合状態の確認等を行い、当該補綴物の製作に活用した場合には、歯科技工士連携加算２として、80点を所定点数に加算する。

３　注１及び注２に規定する歯科技工士連携加算１及び歯科技工士連携加算２について、同一の補綴物の製作に当たって、区分番号Ｍ００３に掲げる印象採得の注１及び注２並びに区分番号Ｍ００７に掲げる仮床試適の注１及び注２に規定する歯科技工士連携加算１及び歯科技工士連携加算２は、同日に行った場合を除き、別に算定する。

４　注１及び注２に規定する歯科技工士連携加算１及び歯科技工士連携加算２は、１装置につき、いずれか１つのみ算定する。

５　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｍ００７　仮床試適（１床につき）

１　少数歯欠損　40点

２　多数歯欠損　100点

３　総義歯　190点

４　その他の場合　272点

注１　２及び３について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、有床義歯等を製作することを目的として、仮床試適を行うに当たって、歯科医師が歯科技工士とともに対面で床の適合状況の確認等を行い、当該補綴物の製作に活用した場合には、歯科技工士連携加算１として、60点を所定点数に加算する。

２　２及び３について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、有床義歯等を製作することを目的として、仮床試適を行うに当たって、歯科医師が歯科技工士とともに情報通信機器を用いて床の適合状況の確認等を行い、当該補綴物の製作に活用した場合には、歯科技工士連携加算２として、80点を所定点数に加算する。

３　注１及び注２に規定する歯科技工士連携加算１及び歯科技工士連携加算２について、同一の補綴物の製作に当たって、区分番号Ｍ００６に掲げる咬合採得の注１及び注２に規定する歯科技工士連携加算１及び歯科技工士連携加算２は、同日に行った場合を除き、別に算定する。

４　注１及び注２に規定する歯科技工士連携加算１及び歯科技工士連携加算２は、１装置につき、いずれか１つのみ算定する。

５　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｍ００８　ブリッジの試適

１　支台歯とポンティックの数の合計が５歯以下の場合　40点

２　支台歯とポンティックの数の合計が６歯以上の場合　80点

（歯冠修復）

Ｍ００９　充填（１歯につき）

１　充填１

イ　単純なもの　106点

ロ　複雑なもの　158点

２　充填２

イ　単純なもの　59点

ロ　複雑なもの　107点

注１　歯質に対する接着性を付与又は向上させるために歯面処理を行う場合は１により、それ以外は２により算定する。

２　１の歯面処理に係る費用は、所定点数に含まれる。

Ｍ０１０　金属歯冠修復（１個につき）

１　インレー

イ　単純なもの　192点

ロ　複雑なもの　287点

２　４分の３冠（前歯）　372点

３　５分の４冠（小臼歯）　312点

４　全部金属冠（小臼歯及び大臼歯）　459点

注　３については、大臼歯の生活歯をブリッジの支台に用いる場合であっても算定できる。

Ｍ０１０－２　チタン冠（１歯につき）　1,200点

Ｍ０１０－３　接着冠（１歯につき）

１　前歯　370点

２　臼歯　310点

注　接着ブリッジのための接着冠に用いる場合に算定する。

Ｍ０１０－４　根面被覆（１歯につき）

１　根面板によるもの　225点

２　レジン充填によるもの　106点

Ｍ０１１　レジン前装金属冠（１歯につき）

１　前歯

イ　ブリッジの支台歯の場合　1,174点

ロ　イ以外の場合　1,170点

２　小臼歯　1,100点

Ｍ０１１－２　レジン前装チタン冠（１歯につき）　1,800点
Ｍ０１２からＭ０１４まで　削除
Ｍ０１５　非金属歯冠修復（１個につき）
１　レジンインレー
イ　単純なもの　148点
ロ　複雑なもの　200点
２　硬質レジンジャケット冠　768点
Ｍ０１５－２　ＣＡＤ／ＣＡＭ冠（１歯につき）
１　２以外の場合　1,200点
２　エンドクラウンの場合　1,450点
注１　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、歯冠補綴物の設計・製作に要するコンピュータ支援設計・製造ユニット（歯科用ＣＡＤ／ＣＡＭ装置）を用いて、歯冠補綴物（全部被覆冠に限り、エンドクラウンを除く。）を設計・製作し、装着した場合に限り算定する。
２　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、歯冠補綴物の設計・製作に要するコンピュータ支援設計・製造ユニット（歯科用ＣＡＤ／ＣＡＭ装置）を用いて、エンドクラウンを設計・製作し、装着した場合に限り算定する。
３　２については、区分番号Ｍ００２に掲げる支台築造及び区分番号Ｍ００２－２に掲げる支台築造印象は、所定点数に含まれ別に算定できない。
Ｍ０１５－３　ＣＡＤ／ＣＡＭインレー（１歯につき）　770点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、歯冠補綴物の設計・製作に要するコンピュータ支援設計・製造ユニット（歯科用ＣＡＤ／ＣＡＭ装置）を用いて、臼歯に対して歯冠修復物（全部被覆冠を除く。）を設計・製作し、装着した場合に限り算定する。
Ｍ０１６　乳歯冠（１歯につき）
１　乳歯金属冠の場合　200点
２　１以外の場合　390点
Ｍ０１６－２　小児保隙装置
１　固定式保隙装置　850点
２　可撤式保隙装置　1,200点
注１　１については、クラウンループ又はバンドループを装着した場合に限り算定する。
２　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。
Ｍ０１６－３　既製金属冠（１歯につき）　200点
（欠損補綴）
Ｍ０１７　ポンティック（１歯につき）　434点
注　レジン前装金属ポンティックを製作した場合は、その部位に応じて次に掲げる点数を所定点数に加算する。
イ　前歯部の場合　746点
ロ　小臼歯部の場合　200点
ハ　大臼歯部の場合　60点
Ｍ０１７－２　高強度硬質レジンブリッジ（１装置につき）　3,000点
注　高強度硬質レジン及びグラスファイバーを用いてブリッジを製作し、装着した場合に限り算定する。
Ｍ０１７－３　チタンブリッジ（１装置につき）　2,800点
注１　純チタンを用いてブリッジを製作し、装着した場合に限り算定する。
２　硬質レジンによる前装を行った場合は、レジン前装加算として、１歯につき600点を所定点数に加算する。
Ｍ０１８　有床義歯
１　局部義歯（１床につき）
イ　１歯から４歯まで　624点
ロ　５歯から８歯まで　767点
ハ　９歯から11歯まで　1,042点
ニ　12歯から14歯まで　1,502点
２　総義歯（１顎につき）　2,500点
注　１のハ及びニ並びに２について、有床義歯に歯科用金属芯を埋入した場合は、有床義歯補強加算として150点を所定点数に加算する。ただし、保険医療材料料は所定点数に含まれる。
Ｍ０１８－２　３次元プリント有床義歯（１顎につき）　4,000点
注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、有床義歯の設計・製作に要する歯科技工室設置型コンピュータ支援設計・製造ユニット及び歯科技工用重合装置を用いて、有床義歯を設計・製作し、装着した場合に限り算定する。
Ｍ０１９　熱可塑性樹脂有床義歯
１　局部義歯（１床につき）
イ　１歯から４歯まで　624点
ロ　５歯から８歯まで　767点
ハ　９歯から11歯まで　1,042点
ニ　12歯から14歯まで　1,502点
２　総義歯（１顎につき）　2,500点
Ｍ０２０　鋳造鉤（１個につき）
１　双子鉤　260点
２　二腕鉤　240点
Ｍ０２１　線鉤（１個につき）
１　双子鉤　227点
２　二腕鉤（レストつき）　159点
３　レストのないもの　134点
Ｍ０２１－２　コンビネーション鉤（１個につき）　246点
Ｍ０２１－３　磁性アタッチメント（１個につき）
１　磁石構造体を用いる場合　460点
２　キーパー付き根面板を用いる場合　580点
注　有床義歯（区分番号Ｍ０１８に掲げる有床義歯又は区分番号Ｍ０１９に掲げる熱可塑性樹脂有床義歯に限り、区分番号Ｍ０３０の２に掲げる軟質材料を用いる場合において義歯床用軟質裏装材を使用して床裏装を行った場合に係る有床義歯を除く。）に対して、磁性アタッチメントを装着した場合に限り算定する。
Ｍ０２２　間接支台装置（１個につき）　111点
注　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。
Ｍ０２３　大連結子（１個につき）
１　鋳造バー　468点
２　屈曲バー　268点
注　鋳造バー又は屈曲バーに保持装置を装着した場合は、62点を所定点数に加算する。ただし、保険医療材料料は、所定点数に含まれる。
Ｍ０２４　削除
Ｍ０２５　口蓋補綴、顎補綴（１顎につき）
１　印象採得が困難なもの　1,500点
２　印象採得が著しく困難なもの　4,000点
注１　義歯を装着した口蓋補綴又は顎補綴は、所定点数に区分番号Ｍ０１８に掲げる有床義歯から区分番号Ｍ０２３に掲げる大連結子及び区分番号Ｍ０２６に掲げる補綴隙の所定点数を加算した点数とする。
２　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｍ０２５－２　広範囲顎骨支持型補綴(ｸﾗｳﾝ)
１　ブリッジ形態のもの（３分の１顎につき）　25,000点
２　床義歯形態のもの（１顎につき）　20,000点
注１　区分番号Ｊ１０９に掲げる広範囲顎骨支持型装置埋入手術に係る施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、当該補綴(ｸﾗｳﾝ)に係る補綴(ｸﾗｳﾝ)物の印象採得から装着までの一連の行為を行う場合に、補綴(ｸﾗｳﾝ)治療を着手した日において算定する。
２　区分番号Ｊ１０９に掲げる広範囲顎骨支持型装置埋入手術の実施範囲が３分の１顎未満である場合は、１の所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。
３　保険医療材料料（別に厚生労働大臣が定める特定保険医療材料を除く。）は、所定点数に含まれる。
（その他の技術）
Ｍ０２６　補綴(ｸﾗｳﾝ)隙（１個につき）　65点
注　保険医療材料料は、所定点数に含まれるものとする。
Ｍ０２７及びＭ０２８　削除
（修理）
Ｍ０２９　有床義歯修理（１床につき）　260点
注１　新たに製作した有床義歯を装着した日から起算して６月以内に当該有床義歯の修理を行った場合は、所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。
２　保険医療材料料（人工歯料を除く。）は、所定点数に含まれる。
３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、患者の求めに応じて、破損した有床義歯を預かった当日に修理を行い、当該義歯を装着した場合は、歯科技工加算１として、１床につき55点を所定点数に加算する。
４　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、患者の求めに応じて、破損した有床義歯を預かって修理を行い、預かった日の翌日に当該義歯を装着した場合は、歯科技工加算２として、１床につき35点を所定点数に加算する。
Ｍ０３０　有床義歯内面適合法
１　硬質材料を用いる場合
イ　局部義歯（１床につき）
⑴　１歯から４歯まで　216点
⑵　５歯から８歯まで　268点
⑶　９歯から11歯まで　370点
⑷　12歯から14歯まで　572点
ロ　総義歯（１顎につき）　790点
２　軟質材料を用いる場合（１顎につき）　1,200点
注１　２については、下顎総義歯又は区分番号Ｍ０２５に掲げる口蓋補綴(ｸﾗｳﾝ)、顎補綴(ｸﾗｳﾝ)に限る。
２　新たに製作した有床義歯を装着した日から起算して６月以内に当該有床義歯の有床義歯内面適合法を行った場合は、所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。
３　１については、保険医療材料料（人工歯料を除く。）は、所定点数に含まれる。
４　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、患者の求めに応じて、有床義歯を預かった当日に間接法により有床義歯内面適合法を行い、当該義歯を装着した場合は、歯科技工加算１として、１顎につき55点を所定点数に加算する。
５　２については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、患者の求めに応じて、有床義歯を預かって、間接法により有床義歯内面適合法を行い、預かった日の翌日に当該義歯を装着した場合は、歯科技工加算２として、１顎につき35点を所定点数に加算する。
Ｍ０３１からＭ０３３まで　削除
Ｍ０３４　歯冠補綴(ｸﾗｳﾝ)物修理（１歯につき）　70点
注　保険医療材料料（人工歯料を除く。）は、所定点数に含まれる。
Ｍ０３５からＭ０４０まで　削除
Ｍ０４１　広範囲顎骨支持型補綴(ｸﾗｳﾝ)物修理（１装置につき）　1,200点
注　保険医療材料料（別に厚生労働大臣が定める特定保険医療材料を除く。）は、所定点数に含まれる。
第２節　薬剤料
区分
Ｍ１００　薬剤　薬価が15円を超える場合は、薬価から15円を控除した額を10円で除して得た点数につき１点未満の端数を切り上げて得た点数に１点を加算して得た点数とする。
注１　薬価が15円以下である場合は、算定できない。
２　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。
第３節　特定保険医療材料料
区分
Ｍ２００　特定保険医療材料　材料価格を10円で除して得た点数
注　使用した特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。
第13部　歯科矯正
通則
１　歯科矯正の費用は、特に規定する場合を除き、第１節の各区分の所定点数及び第２節に掲げる特定保険医療材料（別に厚生労働大臣が定める保険医療材料をいう。以下この部において同じ。）の所定点数を合算した点数により算定する。
２　第13部に掲げられていない歯科矯正であって特殊なものの費用は、第13部に掲げられている歯科矯正のうちで最も近似する歯科矯正の各区分の所定点数により算定する。
第１節　歯科矯正料
区分
Ｎ０００　歯科矯正診断料　1,500点
注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、治療計画書を作成し、患者に対し文書により提供した場合に算定する。
２　歯科矯正診断料は、歯科矯正を開始するとき、動的処置を開始するとき、マルチブラケット法を開始するとき、保定を開始するとき及び顎切除等の手術を実施するときに、それぞれ１回に限り算定する。
３　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。
Ｎ００１　顎口腔(ｸｳ)機能診断料　2,300点
注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、顎変形症に係る顎口腔(ｸｳ)機能診断を行い、治療計画書を顎離断等の手術を担当する保険医療機関と連携して作成し、患者に対し文書により提供した場合に算定する。
２　顎口腔(ｸｳ)機能診断料は、歯科矯正を開始するとき、動的処置を開始するとき、マルチブラケット法を開始するとき、顎離断等の手術を開始するとき及び保定を開始するときに、それぞれ１回に限り算定する。
３　区分番号Ｎ０００に掲げる歯科矯正診断料の費用及び保険医療材料料は、所定点数に含まれる。
Ｎ００１－２　歯科矯正相談料
１　歯科矯正相談料１　420点
２　歯科矯正相談料２　420点
注１　１については、区分番号Ｎ０００に掲げる歯科矯正診断料の注１又は区分番号Ｎ００１に掲げる顎口腔(ｸｳ)機能診断料の注１に規定する施設基準に適合しているも

のとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、第13部に掲げる歯科矯正の適応となる咬合異常又は顎変形症が疑われる患者に対し、歯・歯列の状態、咬合状態又は顎骨の形態等の分析及び診断を行い、当該患者に対し、診断結果等を文書により提供した場合に、年度に１回に限り算定する。

２　２については、区分番号Ｎ０００に掲げる歯科矯正診断料の注１又は区分番号Ｎ００１に掲げる顎口腔機能診断料の注１に規定する施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関以外の保険医療機関において、第13部に掲げる歯科矯正の適応となる咬合異常又は顎変形症が疑われる患者に対し、歯・歯列の状態、咬合状態又は顎骨の形態等の分析及び診断を行い、当該患者に対し、診断結果等を文書により提供した場合に、年度に１回に限り算定する。

３　区分番号Ｅ０００の１に掲げる単純撮影若しくは２に掲げる特殊撮影又は区分番号Ｅ１００の１に掲げる単純撮影若しくは２に掲げる特殊撮影は別に算定できる。

４　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｎ００２　歯科矯正管理料　240点

注１　区分番号Ｎ０００に掲げる歯科矯正診断料の注１又は区分番号Ｎ００１に掲げる顎口腔機能診断料の注１に規定する治療計画書に基づき、計画的な歯科矯正管理を継続して行った場合であって、当該保険医療機関において動的治療が開始された患者に対し、療養上必要な指導を行うとともに模型又は写真による歯の移動等の管理を行った上で、具体的な指導管理の内容について文書により提供したときに、区分番号Ａ０００に掲げる初診料を算定した日の属する月の翌月以降月１回に限り算定する。

２　区分番号Ｂ０００－４に掲げる歯科疾患管理料、区分番号Ｂ０００－４－２に掲げる小児口腔機能管理料、区分番号Ｂ０００－４－３に掲げる口腔機能管理料、区分番号Ｂ０００－６に掲げる周術期等口腔機能管理料⑴、区分番号Ｂ０００－７に掲げる周術期等口腔機能管理料⑵、区分番号Ｂ０００－８に掲げる周術期等口腔機能管理料⑵、区分番号Ｂ０００－９に掲げる周術期等口腔機能管理料⑵、区分番号Ｂ０００－１１に掲げる回復期等口腔機能管理料又は区分番号Ｃ００１－３に掲げる歯科疾患在宅療養管理料を算定している患者に対して行った歯科矯正管理の費用は、別に算定できない。

３　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｎ００３　歯科矯正セファログラム（一連につき）　300点

注　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｎ００４　模型調製（１組につき）

１　平行模型　500点

２　予測模型　300点

注１　１については、歯科矯正を開始するとき、動的処置を開始するとき、マルチブラケット法を開始するとき、顎離断等の手術を開始するとき及び保定を開始するときに、それぞれ１回に限り算定する。

２　１について、顎態模型を調製した場合は、200点を所定点数に加算する。

３　２については、予測歯１歯につき60点を所定点数に加算する。

４　１及び２について、デジタル印象採得装置を用いて行った場合は、３次元デジタル加算として、150点を所定点数に加算する。

５　印象採得料、咬合採得料及び保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｎ００５　動的処置（１口腔１回につき）

１　動的処置の開始の日又はマルチブラケット法の開始の日から起算して２年以内に行った場合

イ　同一月内の第１回目　250点

ロ　同一月内の第２回目以降　100点

２　動的処置の開始の日又はマルチブラケット法の開始の日から起算して２年を超えた後に行った場合

イ　同一月内の第１回目　200点

ロ　同一月内の第２回目以降　100点

注　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｎ００６　印象採得（１装置につき）

１　マルチブラケット装置　40点

２　その他の装置

イ　印象採得が簡単なもの　143点

ロ　印象採得が困難なもの　265点

ハ　印象採得が著しく困難なもの　400点

注　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｎ００７　咬合採得（１装置につき）

１　簡単なもの　70点

２　困難なもの　140点

３　構成咬合　400点

注　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｎ００８　装着

１　装置（１装置につき）

イ　可撤式装置　300点

ロ　固定式装置　400点

２　帯環（１個につき）　80点

３　ダイレクトボンドブラケット（１個につき）　100点

注１　１のイについて、矯正装置に必要なフォースシステムを行い、力系に関するチャートを作成し、患者に対してその内容について説明した場合は、400点を所定点数に加算する。

２　１のロについては、固定式装置の帯環及びダイレクトボンドブラケットの装着料を除く。

３　１のロについて、矯正装置に必要なフォースシステムを行い、力系に関するチャートを作成し、患者に対してその内容について説明した場合は、400点を所定点数に加算する。

４　３について、エナメルエッチング及びブラケットボンドに係る費用は、所定点数に含まれる。

Ｎ００８－２　植立（１本につき）　500点

Ｎ００９　撤去

１　帯環（１個につき）　30点

２　ダイレクトボンドブラケット（１個につき）　60点

３　歯科矯正用アンカースクリュー（１本につき）　100点

注　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｎ０１０　セパレイティング（１箇所につき）　40点

注　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｎ０１０－２　ディスキング（１歯につき）　40点

Ｎ０１１　結紮（１顎１回につき）　50点

注　結紮線の除去の費用及び保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

（矯正装置）

Ｎ０１２　床装置（１装置につき）

１　簡単なもの　1,500点

２　複雑なもの　2,000点

Ｎ０１２－２　スライディングプレート（１装置につき）　1,500点

注　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｎ０１３　リトラクター（１装置につき）　2,000点

注　スライディングプレートを製作した場合は、1,500点（保険医療材料料を含む。

）を所定点数に加算する。ただし、この場合において、区分番号Ｎ０１２－２に掲げるスライディングプレートは別に算定できない。

Ｎ０１４　プロトラクター（１装置につき）　2,000点

Ｎ０１４－２　牽引装置（１歯につき）　500点

注１　区分番号Ｊ０４４－２に掲げる埋伏歯開窓術を行った歯に対し牽引装置を装着した場合に算定する。

２　区分番号Ｎ０２２に掲げるダイレクトボンドブラケットは所定点数に含まれ別に算定できない。

３　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｎ０１５　拡大装置（１装置につき）　2,500点

注　スケレトンタイプの場合は、500点を所定点数に加算する。

Ｎ０１６　アクチバトール（ＦＫＯ）（１装置につき）　3,000点

Ｎ０１７　リンガルアーチ（１装置につき）

１　簡単なもの　1,500点

２　複雑なもの　2,500点

Ｎ０１８　マルチブラケット装置（１装置につき）

１　ステップⅠ

イ　３装置目までの場合　600点

ロ　４装置目以降の場合　250点

２　ステップⅡ

イ　２装置目までの場合　800点

ロ　３装置目以降の場合　250点

３　ステップⅢ

イ　２装置目までの場合　1,000点

ロ　３装置目以降の場合　300点

４　ステップⅣ

イ　２装置目までの場合　1,200点

ロ　３装置目以降の場合　300点

注　装着料は、ステップⅠ、ステップⅡ、ステップⅢ及びステップⅣのそれぞれ最初の１装置に限り算定する。

Ｎ０１９　保定装置（１装置につき）

１　プレートタイプリテーナー　1,500点

２　メタルリテーナー　6,000点

３　スプリングリテーナー　1,500点

４　リンガルアーチ　1,500点

５　リンガルバー　2,500点

６　ツースポジショナー　3,000点

７　フィクスドリテーナー　1,000点

注１　１について、人工歯を使用して製作した場合の費用は、所定点数に含まれる。

２　２について、鉤等の費用及び人工歯を使用して製作した場合の費用は、所定点数に含まれる。

Ｎ０２０　鉤（１個につき）

１　簡単なもの　90点

２　複雑なもの　160点

注　メタルリテーナーに使用した場合を除く。

Ｎ０２１　帯環（１個につき）　200点

注　帯環製作のろう着の費用は、所定点数に含まれる。

Ｎ０２２　ダイレクトボンドブラケット（１個につき）　200点

Ｎ０２３　フック（１個につき）　70点

注　ろう着の費用及び保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｎ０２４　弾線（１本につき）　160点

Ｎ０２５　トルキングアーチ（１本につき）　350点

Ｎ０２６　附加装置（１箇所につき）

１　パワーチェイン　20点

２　コイルスプリング　20点

３　ピグテイル　20点

４　アップライトスプリング　40点

５　エラスティクス　20点

６　超弾性コイルスプリング　60点

注　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｎ０２７　矯正用ろう着（１箇所につき）　60点

注　保険医療材料料は、所定点数に含まれる。

Ｎ０２８　床装置修理（１装置につき）　234点

注　保険医療材料料（人工歯料を除く。）は、所定点数に含まれる。

第２節　特定保険医療材料料

区分

Ｎ１００　特定保険医療材料　材料価格を10円で除して得た点数

注　特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第14部　病理診断

通則

１　病理診断の費用は、各区分の所定点数により算定する。

２　第14部に掲げる病理診断・判断料以外の病理診断の費用の算定は、医科点数表の例による。

区分

Ｏ０００　口腔病理診断料（歯科診療に係るものに限る。）

１　組織診断料　520点

２　細胞診断料　200点

注１　１については、病理診断を専ら担当する歯科医師又は医師が勤務する病院又は病理診断を専ら担当する常勤の歯科医師若しくは医師が勤務する診療所である保険医療機関において、医科点数表の区分番号Ｎ０００に掲げる病理組織標本作製、医科点数表の区分番号Ｎ００１に掲げる電子顕微鏡病理組織標本作製、医科点数表の区分番号Ｎ００２に掲げる免疫染色（免疫抗体法）病理組織標本作製若しくは医科点数表の区分番号Ｎ００３に掲げる術中迅速病理組織標本作製により作製された組織標本（医科点数表の区分番号Ｎ０００に掲げる病理組織標本作製又は医科点数表の区分番号Ｎ００２に掲げる免疫染色（免疫抗体法）病理組織標本作製により作製された組織標本のデジタル病理画像を含む。）に基づく診断を行った場合又は当該保険医療機関以外の保険医療機関で作製された組織標本（当該保険医療機関以外の保険医療機関で医科点数表の区分番号Ｎ０００に掲げる病理組織標本作製又は医科点数表の区分番号Ｎ００２に掲げる免疫染色（免疫抗体法）病理組織標本作製により作製された組織標本のデジタル病理画像を含む。）に基づく診断を行った場合に、これらの診断の別又は回数にかかわらず、月１回に限り算定する。

２　２については、病理診断を専ら担当する歯科医師又は医師が勤務する病院又は病理診断を専ら担当する常勤の歯科医師若しくは医師が勤務する診療所である保険医療機関において、医科点数表の区分番号Ｎ００３－２に掲げる迅速細胞診、医科点数表の区分番号Ｎ００４に掲げる細胞診の２により作製された標本に基づく診断を行った場合又は当該保険医療機関以外の保険医療機関で作製された標本に基づく診断を行った場合に、これらの診断の別又は回数にかかわらず、月１回に限り算定する。

３　当該保険医療機関以外の保険医療機関で作製された標本に基づき診断を行った場合は、医科点数表の区分番号Ｎ０００からＮ００４までに掲げる病理標本作製料は別に算定できない。

４　口腔病理診断管理に関する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合している

ものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、口腔病理診断を専ら担当する常勤の歯科医師又は医師が病理診断を行い、その結果を文書により報告した場合は、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数を所定点数に加算する。

イ　口腔病理診断管理加算１

(1)　組織診断を行った場合　138点

(2)　細胞診断を行った場合　69点

ロ　口腔病理診断管理加算２

(1)　組織診断を行った場合　368点

(2)　細胞診断を行った場合　184点

５　１については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、悪性腫瘍に係る手術の検体から医科点数表の区分番号Ｎ０００に掲げる病理組織標本作製の１又は医科点数表の区分番号Ｎ００２に掲げる免疫染色（免疫抗体法）病理組織標本作製により作製された組織標本に基づく診断を行った場合は、悪性腫瘍病理組織標本加算として、150点を所定点数に加算する。

Ｏ００１　口腔病理判断料（歯科診療に係るものに限る。）　130点

注１　行われた病理標本作製の種類又は回数にかかわらず、月１回に限り算定する。

２　区分番号Ｏ０００に掲げる口腔病理診断料を算定した場合は、算定できない。

第15部　その他

通則

１　処遇の費用は、第１節の各区分の所定点数により算定する。

２　処遇改善に当たって、歯科診療及び歯科診療以外の診療を併せて行う保険医療機関にあっては、歯科診療及び歯科診療以外の診療につき、それぞれ別に第１節（看護職員処遇改善評価料及び入院ベースアップ評価料を除く。）及び医科点数表第14部第１節（看護職員処遇改善評価料及び入院ベースアップ評価料を除く。）の各区分に掲げるベースアップ評価料等を算定する。

３　物価対応の費用は、第２節の各区分の所定点数により算定する。

４　物価対応に係る費用について、歯科診療及び歯科診療以外の診療を併せて行う保険医療機関にあっては、歯科診療及び歯科診療以外の診療につき、それぞれ別に第２節（歯科入院物価対応料を除く。）及び医科点数表第14部第２節（入院物価対応料を除く。）の各区分の所定点数により算定する。

５　歯科技工所に所属する歯科技工士の賃金の改善に資する費用は、第３節の所定点数により算定する。

第１節　ベースアップ評価料等

区分

Ｐ０００　看護職員処遇改善評価料（１日につき）

注　医科点数表の区分番号Ｏ０００に掲げる看護職員処遇改善評価料の注に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者であって、第１章第２部第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）、同部第３節の特定入院料又は同部第４節の短期滞在手術等基本料（短期滞在手術等基本料１を除く。）を算定しているものについて、医科点数表の区分番号Ｏ０００に掲げる看護職員処遇改善評価料の例により算定する。

区分

Ｐ００１　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(1)

１　初診時　21点

２　再診時等　4点

３　歯科訪問診療時

イ　同一建物居住者以外の場合　66点

ロ　同一建物居住者の場合　11点

注１　１については、当該保険医療機関において勤務する職員の賃金の改善を図る体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者に対して初診を行った場合に、所定点数を算定する。

２　２については、当該保険医療機関において勤務する職員の賃金の改善を図る体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者に対して再診又は短期滞在手術等基本料１を算定すべき手術又は検査を行った場合に、所定点数を算定する。

３　３のイについては、当該保険医療機関において勤務する職員の賃金の改善を図る体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、在宅等において療養を行っている患者（当該患者と同一の建物に居住する他の患者に対して当該保険医療機関が同一日に歯科訪問診療を行う場合の当該患者（以下この区分番号において「同一建物居住者」という。）を除く。）であって通院が困難なものに対して、当該患者が居住する建物の屋内において、次のいずれかに該当する歯科訪問診療を行った場合に算定する。

イ　患者の求めに応じた歯科訪問診療

ロ　歯科訪問診療に基づき継続的な歯科診療が必要と認められた患者に対する当該患者の同意を得た歯科訪問診療

４　３のロについては、当該保険医療機関において勤務する職員の賃金の改善を図る体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、在宅等において療養を行っている患者（同一建物居住者に限る。）であって通院が困難なものに対して、当該患者が居住する建物の屋内において、次のいずれかに該当する歯科訪問診療を行った場合に算定する。

イ　患者の求めに応じた歯科訪問診療

ロ　歯科訪問診療に基づき継続的な歯科診療が必要と認められた患者に対する当該患者の同意を得た歯科訪問診療

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、継続して賃上げに係る取組を実施した保険医療機関については、１、２並びに３のイ及びロの所定点数に代えて、それぞれ31点、６点、107点及び21点を算定する。

６　１から３までに規定する点数について、令和９年６月以降においては、それぞれ所定点数の100分の200に相当する点数により算定する。

７　注５に規定する点数について、令和９年６月以降においては、１、２並びに３のイ及びロの所定点数に代えて、それぞれ52点、10点、173点及び32点を算定する。

Ｐ００２　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(1)

１　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(1)１

イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　８点

ロ　再診時等　１点

２　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(1)２

イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　16点

ロ　再診時等　２点

３　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(1)３

イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　24点

ロ　再診時等　３点

４　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)４
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　32点
ロ　再診時等　４点
５　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)５
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　40点
ロ　再診時等　５点
６　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)６
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　48点
ロ　再診時等　６点
７　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)７
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　56点
ロ　再診時等　７点
８　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)８
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　64点
ロ　再診時等　８点
９　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)９
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　72点
ロ　再診時等　９点
10　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)10
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　80点
ロ　再診時等　10点
11　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)11
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　88点
ロ　再診時等　11点
12　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)12
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　96点
ロ　再診時等　12点
13　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)13
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　104点
ロ　再診時等　13点
14　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)14
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　112点
ロ　再診時等　14点
15　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)15
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　120点
ロ　再診時等　15点
16　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)16
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　128点
ロ　再診時等　16点
17　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)17
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　136点
ロ　再診時等　17点
18　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)18
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　144点
ロ　再診時等　18点
19　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)19
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　152点
ロ　再診時等　19点
20　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)20
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　160点
ロ　再診時等　20点
21　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)21
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　168点
ロ　再診時等　21点
22　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)22
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　176点
ロ　再診時等　22点
23　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)23
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　184点
ロ　再診時等　23点
24　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)24
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　192点
ロ　再診時等　24点

注１　当該保険医療機関において勤務する職員の賃金の改善を図る体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、入院中の患者以外の患者に対して診療を行った場合に、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。

２　各区分のイについては、歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)の１又は３を算定する患者に対して診療を行った場合に算定する。

３　各区分のロについては、歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)の２を算定する患者に対して診療を行った場合に算定する。

４　13から24までに規定する点数については、令和９年６月以降に算定する。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、継続して賃上げに係る取組を実施した保険医療機関については、所定点数に代えて、次に掲げる点数を算定する。

１　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)１
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　16点
ロ　再診時等　２点
２　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)２
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　24点
ロ　再診時等　３点
３　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)３
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　40点
ロ　再診時等　５点
４　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)４
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　56点
ロ　再診時等　７点
５　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)５
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　64点
ロ　再診時等　８点
６　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)６
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　80点
ロ　再診時等　10点
７　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)７
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　96点
ロ　再診時等　12点
８　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)８
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　104点
ロ　再診時等　13点
９　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)９

イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　120点
ロ　再診時等　15点
10　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)10
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　136点
ロ　再診時等　17点
11　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)11
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　144点
ロ　再診時等　18点
12　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅱ)12
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　160点
ロ　再診時等　20点

６　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、継続して賃上げに係る取組を実施した保険医療機関については、令和９年６月以降は、注５に掲げる所定点数に代えて、次に掲げる点数を算定する。

１　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)１
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　16点
ロ　再診時等　２点
２　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)２
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　24点
ロ　再診時等　３点
３　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)３
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　32点
ロ　再診時等　４点
４　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)４
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　48点
ロ　再診時等　６点
５　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)５
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　56点
ロ　再診時等　７点
６　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)６
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　64点
ロ　再診時等　８点
７　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)７
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　80点
ロ　再診時等　10点
８　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)８
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　88点
ロ　再診時等　11点
９　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)９
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　96点
ロ　再診時等　12点
10　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)10
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　112点
ロ　再診時等　14点
11　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)11
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　120点
ロ　再診時等　15点
12　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)12
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　128点
ロ　再診時等　16点
13　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)13
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　144点
ロ　再診時等　18点
14　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)14
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　152点
ロ　再診時等　19点
15　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)15
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　160点
ロ　再診時等　20点
16　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)16
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　176点
ロ　再診時等　22点
17　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)17
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　184点
ロ　再診時等　23点
18　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)18
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　192点
ロ　再診時等　24点
19　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)19
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　208点
ロ　再診時等　26点
20　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)20
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　216点
ロ　再診時等　27点
21　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)21
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　224点
ロ　再診時等　28点
22　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)22
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　240点
ロ　再診時等　30点
23　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)23
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　248点
ロ　再診時等　31点
24　歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)24
イ　初診又は歯科訪問診療を行った場合　256点
ロ　再診時等　32点

Ｐ００３　入院ベースアップ評価料（１日につき）
1　入院ベースアップ評価料１　１点
2　入院ベースアップ評価料２　２点
3　入院ベースアップ評価料３　３点
4　入院ベースアップ評価料４　４点
5　入院ベースアップ評価料５　５点
6　入院ベースアップ評価料６　６点
7　入院ベースアップ評価料７　７点
8　入院ベースアップ評価料８　８点
9　入院ベースアップ評価料９　９点
10　入院ベースアップ評価料10　10点
11　入院ベースアップ評価料11　11点
12　入院ベースアップ評価料12　12点
13　入院ベースアップ評価料13　13点

14	入院ベースアップ評価料14	14点
15	入院ベースアップ評価料15	15点
16	入院ベースアップ評価料16	16点
17	入院ベースアップ評価料17	17点
18	入院ベースアップ評価料18	18点
19	入院ベースアップ評価料19	19点
20	入院ベースアップ評価料20	20点
21	入院ベースアップ評価料21	21点
22	入院ベースアップ評価料22	22点
23	入院ベースアップ評価料23	23点
24	入院ベースアップ評価料24	24点
25	入院ベースアップ評価料25	25点
26	入院ベースアップ評価料26	26点
27	入院ベースアップ評価料27	27点
28	入院ベースアップ評価料28	28点
29	入院ベースアップ評価料29	29点
30	入院ベースアップ評価料30	30点
31	入院ベースアップ評価料31	31点
32	入院ベースアップ評価料32	32点
33	入院ベースアップ評価料33	33点
34	入院ベースアップ評価料34	34点
35	入院ベースアップ評価料35	35点
36	入院ベースアップ評価料36	36点
37	入院ベースアップ評価料37	37点
38	入院ベースアップ評価料38	38点
39	入院ベースアップ評価料39	39点
40	入院ベースアップ評価料40	40点
41	入院ベースアップ評価料41	41点
42	入院ベースアップ評価料42	42点
43	入院ベースアップ評価料43	43点
44	入院ベースアップ評価料44	44点
45	入院ベースアップ評価料45	45点
46	入院ベースアップ評価料46	46点
47	入院ベースアップ評価料47	47点
48	入院ベースアップ評価料48	48点
49	入院ベースアップ評価料49	49点
50	入院ベースアップ評価料50	50点
51	入院ベースアップ評価料51	51点
52	入院ベースアップ評価料52	52点
53	入院ベースアップ評価料53	53点
54	入院ベースアップ評価料54	54点
55	入院ベースアップ評価料55	55点
56	入院ベースアップ評価料56	56点
57	入院ベースアップ評価料57	57点
58	入院ベースアップ評価料58	58点
59	入院ベースアップ評価料59	59点
60	入院ベースアップ評価料60	60点

61	入院ベースアップ評価料61	61点
62	入院ベースアップ評価料62	62点
63	入院ベースアップ評価料63	63点
64	入院ベースアップ評価料64	64点
65	入院ベースアップ評価料65	65点
66	入院ベースアップ評価料66	66点
67	入院ベースアップ評価料67	67点
68	入院ベースアップ評価料68	68点
69	入院ベースアップ評価料69	69点
70	入院ベースアップ評価料70	70点
71	入院ベースアップ評価料71	71点
72	入院ベースアップ評価料72	72点
73	入院ベースアップ評価料73	73点
74	入院ベースアップ評価料74	74点
75	入院ベースアップ評価料75	75点
76	入院ベースアップ評価料76	76点
77	入院ベースアップ評価料77	77点
78	入院ベースアップ評価料78	78点
79	入院ベースアップ評価料79	79点
80	入院ベースアップ評価料80	80点
81	入院ベースアップ評価料81	81点
82	入院ベースアップ評価料82	82点
83	入院ベースアップ評価料83	83点
84	入院ベースアップ評価料84	84点
85	入院ベースアップ評価料85	85点
86	入院ベースアップ評価料86	86点
87	入院ベースアップ評価料87	87点
88	入院ベースアップ評価料88	88点
89	入院ベースアップ評価料89	89点
90	入院ベースアップ評価料90	90点
91	入院ベースアップ評価料91	91点
92	入院ベースアップ評価料92	92点
93	入院ベースアップ評価料93	93点
94	入院ベースアップ評価料94	94点
95	入院ベースアップ評価料95	95点
96	入院ベースアップ評価料96	96点
97	入院ベースアップ評価料97	97点
98	入院ベースアップ評価料98	98点
99	入院ベースアップ評価料99	99点
100	入院ベースアップ評価料100	100点
101	入院ベースアップ評価料101	101点
102	入院ベースアップ評価料102	102点
103	入院ベースアップ評価料103	103点
104	入院ベースアップ評価料104	104点
105	入院ベースアップ評価料105	105点
106	入院ベースアップ評価料106	106点
107	入院ベースアップ評価料107	107点

108	入院ベースアップ評価料108	108点
109	入院ベースアップ評価料109	109点
110	入院ベースアップ評価料110	110点
111	入院ベースアップ評価料111	111点
112	入院ベースアップ評価料112	112点
113	入院ベースアップ評価料113	113点
114	入院ベースアップ評価料114	114点
115	入院ベースアップ評価料115	115点
116	入院ベースアップ評価料116	116点
117	入院ベースアップ評価料117	117点
118	入院ベースアップ評価料118	118点
119	入院ベースアップ評価料119	119点
120	入院ベースアップ評価料120	120点
121	入院ベースアップ評価料121	121点
122	入院ベースアップ評価料122	122点
123	入院ベースアップ評価料123	123点
124	入院ベースアップ評価料124	124点
125	入院ベースアップ評価料125	125点
126	入院ベースアップ評価料126	126点
127	入院ベースアップ評価料127	127点
128	入院ベースアップ評価料128	128点
129	入院ベースアップ評価料129	129点
130	入院ベースアップ評価料130	130点
131	入院ベースアップ評価料131	131点
132	入院ベースアップ評価料132	132点
133	入院ベースアップ評価料133	133点
134	入院ベースアップ評価料134	134点
135	入院ベースアップ評価料135	135点
136	入院ベースアップ評価料136	136点
137	入院ベースアップ評価料137	137点
138	入院ベースアップ評価料138	138点
139	入院ベースアップ評価料139	139点
140	入院ベースアップ評価料140	140点
141	入院ベースアップ評価料141	141点
142	入院ベースアップ評価料142	142点
143	入院ベースアップ評価料143	143点
144	入院ベースアップ評価料144	144点
145	入院ベースアップ評価料145	145点
146	入院ベースアップ評価料146	146点
147	入院ベースアップ評価料147	147点
148	入院ベースアップ評価料148	148点
149	入院ベースアップ評価料149	149点
150	入院ベースアップ評価料150	150点
151	入院ベースアップ評価料151	151点
152	入院ベースアップ評価料152	152点
153	入院ベースアップ評価料153	153点
154	入院ベースアップ評価料154	154点
155	入院ベースアップ評価料155	155点
156	入院ベースアップ評価料156	156点
157	入院ベースアップ評価料157	157点
158	入院ベースアップ評価料158	158点
159	入院ベースアップ評価料159	159点
160	入院ベースアップ評価料160	160点
161	入院ベースアップ評価料161	161点
162	入院ベースアップ評価料162	162点
163	入院ベースアップ評価料163	163点
164	入院ベースアップ評価料164	164点
165	入院ベースアップ評価料165	165点
166	入院ベースアップ評価料166	166点
167	入院ベースアップ評価料167	167点
168	入院ベースアップ評価料168	168点
169	入院ベースアップ評価料169	169点
170	入院ベースアップ評価料170	170点
171	入院ベースアップ評価料171	171点
172	入院ベースアップ評価料172	172点
173	入院ベースアップ評価料173	173点
174	入院ベースアップ評価料174	174点
175	入院ベースアップ評価料175	175点
176	入院ベースアップ評価料176	176点
177	入院ベースアップ評価料177	177点
178	入院ベースアップ評価料178	178点
179	入院ベースアップ評価料179	179点
180	入院ベースアップ評価料180	180点
181	入院ベースアップ評価料181	181点
182	入院ベースアップ評価料182	182点
183	入院ベースアップ評価料183	183点
184	入院ベースアップ評価料184	184点
185	入院ベースアップ評価料185	185点
186	入院ベースアップ評価料186	186点
187	入院ベースアップ評価料187	187点
188	入院ベースアップ評価料188	188点
189	入院ベースアップ評価料189	189点
190	入院ベースアップ評価料190	190点
191	入院ベースアップ評価料191	191点
192	入院ベースアップ評価料192	192点
193	入院ベースアップ評価料193	193点
194	入院ベースアップ評価料194	194点
195	入院ベースアップ評価料195	195点
196	入院ベースアップ評価料196	196点
197	入院ベースアップ評価料197	197点
198	入院ベースアップ評価料198	198点
199	入院ベースアップ評価料199	199点
200	入院ベースアップ評価料200	200点
201	入院ベースアップ評価料201	201点
202	入院ベースアップ評価料202	202点
203	入院ベースアップ評価料203	203点
204	入院ベースアップ評価料204	204点

205	入院ベースアップ評価料205	205点
206	入院ベースアップ評価料206	206点
207	入院ベースアップ評価料207	207点
208	入院ベースアップ評価料208	208点
209	入院ベースアップ評価料209	209点
210	入院ベースアップ評価料210	210点
211	入院ベースアップ評価料211	211点
212	入院ベースアップ評価料212	212点
213	入院ベースアップ評価料213	213点
214	入院ベースアップ評価料214	214点
215	入院ベースアップ評価料215	215点
216	入院ベースアップ評価料216	216点
217	入院ベースアップ評価料217	217点
218	入院ベースアップ評価料218	218点
219	入院ベースアップ評価料219	219点
220	入院ベースアップ評価料220	220点
221	入院ベースアップ評価料221	221点
222	入院ベースアップ評価料222	222点
223	入院ベースアップ評価料223	223点
224	入院ベースアップ評価料224	224点
225	入院ベースアップ評価料225	225点
226	入院ベースアップ評価料226	226点
227	入院ベースアップ評価料227	227点
228	入院ベースアップ評価料228	228点
229	入院ベースアップ評価料229	229点
230	入院ベースアップ評価料230	230点
231	入院ベースアップ評価料231	231点
232	入院ベースアップ評価料232	232点
233	入院ベースアップ評価料233	233点
234	入院ベースアップ評価料234	234点
235	入院ベースアップ評価料235	235点
236	入院ベースアップ評価料236	236点
237	入院ベースアップ評価料237	237点
238	入院ベースアップ評価料238	238点
239	入院ベースアップ評価料239	239点
240	入院ベースアップ評価料240	240点
241	入院ベースアップ評価料241	241点
242	入院ベースアップ評価料242	242点
243	入院ベースアップ評価料243	243点
244	入院ベースアップ評価料244	244点
245	入院ベースアップ評価料245	245点
246	入院ベースアップ評価料246	246点
247	入院ベースアップ評価料247	247点
248	入院ベースアップ評価料248	248点
249	入院ベースアップ評価料249	249点
250	入院ベースアップ評価料250	250点
251	入院ベースアップ評価料251	251点
252	入院ベースアップ評価料252	252点
253	入院ベースアップ評価料253	253点
254	入院ベースアップ評価料254	254点
255	入院ベースアップ評価料255	255点
256	入院ベースアップ評価料256	256点
257	入院ベースアップ評価料257	257点
258	入院ベースアップ評価料258	258点
259	入院ベースアップ評価料259	259点
260	入院ベースアップ評価料260	260点
261	入院ベースアップ評価料261	261点
262	入院ベースアップ評価料262	262点
263	入院ベースアップ評価料263	263点
264	入院ベースアップ評価料264	264点
265	入院ベースアップ評価料265	265点
266	入院ベースアップ評価料266	266点
267	入院ベースアップ評価料267	267点
268	入院ベースアップ評価料268	268点
269	入院ベースアップ評価料269	269点
270	入院ベースアップ評価料270	270点
271	入院ベースアップ評価料271	271点
272	入院ベースアップ評価料272	272点
273	入院ベースアップ評価料273	273点
274	入院ベースアップ評価料274	274点
275	入院ベースアップ評価料275	275点
276	入院ベースアップ評価料276	276点
277	入院ベースアップ評価料277	277点
278	入院ベースアップ評価料278	278点
279	入院ベースアップ評価料279	279点
280	入院ベースアップ評価料280	280点
281	入院ベースアップ評価料281	281点
282	入院ベースアップ評価料282	282点
283	入院ベースアップ評価料283	283点
284	入院ベースアップ評価料284	284点
285	入院ベースアップ評価料285	285点
286	入院ベースアップ評価料286	286点
287	入院ベースアップ評価料287	287点
288	入院ベースアップ評価料288	288点
289	入院ベースアップ評価料289	289点
290	入院ベースアップ評価料290	290点
291	入院ベースアップ評価料291	291点
292	入院ベースアップ評価料292	292点
293	入院ベースアップ評価料293	293点
294	入院ベースアップ評価料294	294点
295	入院ベースアップ評価料295	295点
296	入院ベースアップ評価料296	296点
297	入院ベースアップ評価料297	297点
298	入院ベースアップ評価料298	298点
299	入院ベースアップ評価料299	299点
300	入院ベースアップ評価料300	300点
301	入院ベースアップ評価料301	301点
302	入院ベースアップ評価料302	302点
303	入院ベースアップ評価料303	303点
304	入院ベースアップ評価料304	304点
305	入院ベースアップ評価料305	305点
306	入院ベースアップ評価料306	306点

307	入院ベースアップ評価料307	307点
308	入院ベースアップ評価料308	308点
309	入院ベースアップ評価料309	309点
310	入院ベースアップ評価料310	310点
311	入院ベースアップ評価料311	311点
312	入院ベースアップ評価料312	312点
313	入院ベースアップ評価料313	313点
314	入院ベースアップ評価料314	314点
315	入院ベースアップ評価料315	315点
316	入院ベースアップ評価料316	316点
317	入院ベースアップ評価料317	317点
318	入院ベースアップ評価料318	318点
319	入院ベースアップ評価料319	319点
320	入院ベースアップ評価料320	320点
321	入院ベースアップ評価料321	321点
322	入院ベースアップ評価料322	322点
323	入院ベースアップ評価料323	323点
324	入院ベースアップ評価料324	324点
325	入院ベースアップ評価料325	325点
326	入院ベースアップ評価料326	326点
327	入院ベースアップ評価料327	327点
328	入院ベースアップ評価料328	328点
329	入院ベースアップ評価料329	329点
330	入院ベースアップ評価料330	330点
331	入院ベースアップ評価料331	331点
332	入院ベースアップ評価料332	332点
333	入院ベースアップ評価料333	333点
334	入院ベースアップ評価料334	334点
335	入院ベースアップ評価料335	335点
336	入院ベースアップ評価料336	336点
337	入院ベースアップ評価料337	337点
338	入院ベースアップ評価料338	338点
339	入院ベースアップ評価料339	339点
340	入院ベースアップ評価料340	340点
341	入院ベースアップ評価料341	341点
342	入院ベースアップ評価料342	342点
343	入院ベースアップ評価料343	343点
344	入院ベースアップ評価料344	344点
345	入院ベースアップ評価料345	345点
346	入院ベースアップ評価料346	346点
347	入院ベースアップ評価料347	347点
348	入院ベースアップ評価料348	348点
349	入院ベースアップ評価料349	349点
350	入院ベースアップ評価料350	350点
351	入院ベースアップ評価料351	351点
352	入院ベースアップ評価料352	352点
353	入院ベースアップ評価料353	353点
354	入院ベースアップ評価料354	354点
355	入院ベースアップ評価料355	355点
356	入院ベースアップ評価料356	356点
357	入院ベースアップ評価料357	357点
358	入院ベースアップ評価料358	358点
359	入院ベースアップ評価料359	359点
360	入院ベースアップ評価料360	360点
361	入院ベースアップ評価料361	361点
362	入院ベースアップ評価料362	362点
363	入院ベースアップ評価料363	363点
364	入院ベースアップ評価料364	364点
365	入院ベースアップ評価料365	365点
366	入院ベースアップ評価料366	366点
367	入院ベースアップ評価料367	367点
368	入院ベースアップ評価料368	368点
369	入院ベースアップ評価料369	369点
370	入院ベースアップ評価料370	370点
371	入院ベースアップ評価料371	371点
372	入院ベースアップ評価料372	372点
373	入院ベースアップ評価料373	373点
374	入院ベースアップ評価料374	374点
375	入院ベースアップ評価料375	375点
376	入院ベースアップ評価料376	376点
377	入院ベースアップ評価料377	377点
378	入院ベースアップ評価料378	378点
379	入院ベースアップ評価料379	379点
380	入院ベースアップ評価料380	380点
381	入院ベースアップ評価料381	381点
382	入院ベースアップ評価料382	382点
383	入院ベースアップ評価料383	383点
384	入院ベースアップ評価料384	384点
385	入院ベースアップ評価料385	385点
386	入院ベースアップ評価料386	386点
387	入院ベースアップ評価料387	387点
388	入院ベースアップ評価料388	388点
389	入院ベースアップ評価料389	389点
390	入院ベースアップ評価料390	390点
391	入院ベースアップ評価料391	391点
392	入院ベースアップ評価料392	392点
393	入院ベースアップ評価料393	393点
394	入院ベースアップ評価料394	394点
395	入院ベースアップ評価料395	395点
396	入院ベースアップ評価料396	396点
397	入院ベースアップ評価料397	397点
398	入院ベースアップ評価料398	398点
399	入院ベースアップ評価料399	399点
400	入院ベースアップ評価料400	400点
401	入院ベースアップ評価料401	401点
402	入院ベースアップ評価料402	402点
403	入院ベースアップ評価料403	403点
404	入院ベースアップ評価料404	404点
405	入院ベースアップ評価料405	405点
406	入院ベースアップ評価料406	406点
407	入院ベースアップ評価料407	407点
408	入院ベースアップ評価料408	408点

409	入院ベースアップ評価料409	409点
410	入院ベースアップ評価料410	410点
411	入院ベースアップ評価料411	411点
412	入院ベースアップ評価料412	412点
413	入院ベースアップ評価料413	413点
414	入院ベースアップ評価料414	414点
415	入院ベースアップ評価料415	415点
416	入院ベースアップ評価料416	416点
417	入院ベースアップ評価料417	417点
418	入院ベースアップ評価料418	418点
419	入院ベースアップ評価料419	419点
420	入院ベースアップ評価料420	420点
421	入院ベースアップ評価料421	421点
422	入院ベースアップ評価料422	422点
423	入院ベースアップ評価料423	423点
424	入院ベースアップ評価料424	424点
425	入院ベースアップ評価料425	425点
426	入院ベースアップ評価料426	426点
427	入院ベースアップ評価料427	427点
428	入院ベースアップ評価料428	428点
429	入院ベースアップ評価料429	429点
430	入院ベースアップ評価料430	430点
431	入院ベースアップ評価料431	431点
432	入院ベースアップ評価料432	432点
433	入院ベースアップ評価料433	433点
434	入院ベースアップ評価料434	434点
435	入院ベースアップ評価料435	435点
436	入院ベースアップ評価料436	436点
437	入院ベースアップ評価料437	437点
438	入院ベースアップ評価料438	438点
439	入院ベースアップ評価料439	439点
440	入院ベースアップ評価料440	440点
441	入院ベースアップ評価料441	441点
442	入院ベースアップ評価料442	442点
443	入院ベースアップ評価料443	443点
444	入院ベースアップ評価料444	444点
445	入院ベースアップ評価料445	445点
446	入院ベースアップ評価料446	446点
447	入院ベースアップ評価料447	447点
448	入院ベースアップ評価料448	448点
449	入院ベースアップ評価料449	449点
450	入院ベースアップ評価料450	450点
451	入院ベースアップ評価料451	451点
452	入院ベースアップ評価料452	452点
453	入院ベースアップ評価料453	453点
454	入院ベースアップ評価料454	454点
455	入院ベースアップ評価料455	455点
456	入院ベースアップ評価料456	456点
457	入院ベースアップ評価料457	457点
458	入院ベースアップ評価料458	458点
459	入院ベースアップ評価料459	459点
460	入院ベースアップ評価料460	460点
461	入院ベースアップ評価料461	461点
462	入院ベースアップ評価料462	462点
463	入院ベースアップ評価料463	463点
464	入院ベースアップ評価料464	464点
465	入院ベースアップ評価料465	465点
466	入院ベースアップ評価料466	466点
467	入院ベースアップ評価料467	467点
468	入院ベースアップ評価料468	468点
469	入院ベースアップ評価料469	469点
470	入院ベースアップ評価料470	470点
471	入院ベースアップ評価料471	471点
472	入院ベースアップ評価料472	472点
473	入院ベースアップ評価料473	473点
474	入院ベースアップ評価料474	474点
475	入院ベースアップ評価料475	475点
476	入院ベースアップ評価料476	476点
477	入院ベースアップ評価料477	477点
478	入院ベースアップ評価料478	478点
479	入院ベースアップ評価料479	479点
480	入院ベースアップ評価料480	480点
481	入院ベースアップ評価料481	481点
482	入院ベースアップ評価料482	482点
483	入院ベースアップ評価料483	483点
484	入院ベースアップ評価料484	484点
485	入院ベースアップ評価料485	485点
486	入院ベースアップ評価料486	486点
487	入院ベースアップ評価料487	487点
488	入院ベースアップ評価料488	488点
489	入院ベースアップ評価料489	489点
490	入院ベースアップ評価料490	490点
491	入院ベースアップ評価料491	491点
492	入院ベースアップ評価料492	492点
493	入院ベースアップ評価料493	493点
494	入院ベースアップ評価料494	494点
495	入院ベースアップ評価料495	495点
496	入院ベースアップ評価料496	496点
497	入院ベースアップ評価料497	497点
498	入院ベースアップ評価料498	498点
499	入院ベースアップ評価料499	499点
500	入院ベースアップ評価料500	500点

注１　当該保険医療機関において勤務する職員の賃金の改善を図る体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関に入院している患者であって、第１章第２部第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）、同部第３節の特定入院料又は同部第４節の短期滞在手術等基本料（短期滞在手術等基本料１を除く。）を算定しているものについて、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。

２　251から500までに規定する点数については、令和９年６月以降において算定する。

第２節　物価対応料

区分

Ｐ１００　歯科物価対応料
１　歯科外来物価対応料
イ　初診時　３点
ロ　再診時等　１点
２　歯科入院物価対応料（１日につき）
イ　急性期病院Ａ一般入院料を算定する場合　66点
ロ　急性期病院Ｂ一般入院料を算定する場合（ハの場合を除く。）　58点
ハ　急性期病院Ｂ一般入院料及び看護・多職種協働加算を算定する場合　58点
ニ　急性期一般入院料１を算定する場合　58点
ホ　急性期一般入院料２を算定する場合　45点
ヘ　急性期一般入院料３を算定する場合　45点
ト　急性期一般入院料４を算定する場合（チの場合を除く。）　45点
チ　急性期一般入院料４及び看護・多職種協働加算を算定する場合　58点
リ　急性期一般入院料５を算定する場合　36点
ヌ　急性期一般入院料６を算定する場合　34点
ル　地域一般入院料１を算定する場合　32点
ヲ　地域一般入院料２を算定する場合　32点
ワ　地域一般入院料３を算定する場合　23点
カ　特別入院基本料（一般病棟）を算定する場合　17点
ヨ　療養病棟入院料１の入院料１を算定する場合　18点
タ　療養病棟入院料１の入院料２を算定する場合　18点
レ　療養病棟入院料１の入院料３を算定する場合　15点
ソ　療養病棟入院料１の入院料４を算定する場合　16点
ツ　療養病棟入院料１の入院料５を算定する場合　15点
ネ　療養病棟入院料１の入院料６を算定する場合　12点
ナ　療養病棟入院料１の入院料７を算定する場合　15点
ラ　療養病棟入院料１の入院料８を算定する場合　15点
ム　療養病棟入院料１の入院料９を算定する場合　12点
ウ　療養病棟入院料１の入院料10を算定する場合　17点
ヰ　療養病棟入院料１の入院料11を算定する場合　16点
ノ　療養病棟入院料１の入院料12を算定する場合　14点
オ　療養病棟入院料１の入院料13を算定する場合　13点
ク　療養病棟入院料１の入院料14を算定する場合　13点
ヤ　療養病棟入院料１の入院料15を算定する場合　12点
マ　療養病棟入院料１の入院料16を算定する場合　13点
ケ　療養病棟入院料１の入院料17を算定する場合　12点
フ　療養病棟入院料１の入院料18を算定する場合　11点
コ　療養病棟入院料１の入院料19を算定する場合　17点
エ　療養病棟入院料１の入院料20を算定する場合　16点
テ　療養病棟入院料１の入院料21を算定する場合　14点
ア　療養病棟入院料１の入院料22を算定する場合　13点
サ　療養病棟入院料１の入院料23を算定する場合　13点
キ　療養病棟入院料１の入院料24を算定する場合　12点
ユ　療養病棟入院料１の入院料25を算定する場合　９点
メ　療養病棟入院料１の入院料26を算定する場合　８点
ミ　療養病棟入院料１の入院料27を算定する場合　８点
シ　療養病棟入院料１の入院料28を算定する場合　17点
ヱ　療養病棟入院料１の入院料29を算定する場合　16点
ヒ　療養病棟入院料１の入院料30を算定する場合　14点
モ　療養病棟入院料２の入院料１を算定する場合　16点
セ　療養病棟入院料２の入院料２を算定する場合　16点
ス　療養病棟入院料２の入院料３を算定する場合　13点
ン　療養病棟入院料２の入院料４を算定する場合　14点
イイ　療養病棟入院料２の入院料５を算定する場合　13点
イロ　療養病棟入院料２の入院料６を算定する場合　11点
イハ　療養病棟入院料２の入院料７を算定する場合　14点
イニ　療養病棟入院料２の入院料８を算定する場合　13点
イホ　療養病棟入院料２の入院料９を算定する場合　11点
イヘ　療養病棟入院料２の入院料10を算定する場合　15点
イト　療養病棟入院料２の入院料11を算定する場合　15点
イチ　療養病棟入院料２の入院料12を算定する場合　12点
イリ　療養病棟入院料２の入院料13を算定する場合　12点
イヌ　療養病棟入院料２の入院料14を算定する場合　12点
イル　療養病棟入院料２の入院料15を算定する場合　10点
イヲ　療養病棟入院料２の入院料16を算定する場合　11点
イワ　療養病棟入院料２の入院料17を算定する場合　11点
イカ　療養病棟入院料２の入院料18を算定する場合　10点
イヨ　療養病棟入院料２の入院料19を算定する場合　15点
イタ　療養病棟入院料２の入院料20を算定する場合　15点
イレ　療養病棟入院料２の入院料21を算定する場合　12点
イソ　療養病棟入院料２の入院料22を算定する場合　12点
イツ　療養病棟入院料２の入院料23を算定する場合　12点
イネ　療養病棟入院料２の入院料24を算定する場合　10点
イナ　療養病棟入院料２の入院料25を算定する場合　８点
イラ　療養病棟入院料２の入院料26を算定する場合　７点
イム　療養病棟入院料２の入院料27を算定する場合　６点
イウ　療養病棟入院料２の入院料28を算定する場合　15点
イヰ　療養病棟入院料２の入院料29を算定する場合　15点
イノ　療養病棟入院料２の入院料30を算定する場合　12点
イオ　特別入院基本料（療養病棟）を算定する場合　６点
イク　結核病棟入院基本料の７対１入院基本料を算定する場合　33点
イヤ　結核病棟入院基本料の10対１入院基本料を算定する場合　28点
イマ　結核病棟入院基本料の13対１入院基本料を算定する場合　23点
イケ　結核病棟入院基本料の15対１入院基本料を算定する場合　20点
イフ　結核病棟入院基本料の18対１入院基本料を算定する場合　17点
イコ　結核病棟入院基本料の20対１入院基本料を算定する場合　16点
イエ　特別入院基本料（結核病棟）を算定する場合　12点
イテ　急性期病院Ａ精神病棟入院料の10対１入院基本料を算定する場合　18点
イア　急性期病院Ａ精神病棟入院料の13対１入院基本料を算定する場合　13点
イサ　急性期病院Ａ精神病棟入院料の15対１入院基本料を算定する場合　９点
イキ　急性期病院Ｂ精神病棟入院料の10対１入院基本料を算定する場合　15点
イユ　急性期病院Ｂ精神病棟入院料の13対１入院基本料を算定する場合　13点
イメ　急性期病院Ｂ精神病棟入院料の15対１入院基本料を算定する場合　８点
イミ　精神病棟入院基本料の10対１入院基本料を算定する場合　13点
イシ　精神病棟入院基本料の13対１入院基本料を算定する場合　10点
イヱ　精神病棟入院基本料の15対１入院基本料を算定する場合　８点
イヒ　精神病棟入院基本料の18対１入院基本料を算定する場合　６点
イモ　精神病棟入院基本料の20対１入院基本料を算定する場合　６点
イセ　特別入院基本料（精神病棟）を算定する場合　４点
イス　特定機能病院入院基本料（一般病棟の場合）の７対１入院基本料を算定する場合　84点
イン　特定機能病院入院基本料（一般病棟の場合）の10対１入院基本料を算定する

場合　67点
ロイ　特定機能病院入院基本料（結核病棟の場合）の７対１入院基本料を算定する場合　50点
ロロ　特定機能病院入院基本料（結核病棟の場合）の10対１入院基本料を算定する場合　40点
ロハ　特定機能病院入院基本料（結核病棟の場合）の13対１入院基本料を算定する場合　34点
ロニ　特定機能病院入院基本料（結核病棟の場合）の15対１入院基本料を算定する場合　29点
ロホ　特定機能病院入院基本料（精神病棟の場合）の７対１入院基本料を算定する場合　39点
ロヘ　特定機能病院入院基本料（精神病棟の場合）の10対１入院基本料を算定する場合　34点
ロト　特定機能病院入院基本料（精神病棟の場合）の13対１入院基本料を算定する場合　31点
ロチ　特定機能病院入院基本料（精神病棟の場合）の15対１入院基本料を算定する場合　28点
ロリ　専門病院入院基本料の７対１入院基本料を算定する場合　63点
ロヌ　専門病院入院基本料の10対１入院基本料を算定する場合　38点
ロル　専門病院入院基本料の13対１入院基本料を算定する場合　32点
ロヲ　障害者施設等入院基本料の７対１入院基本料を算定する場合　22点
ロワ　障害者施設等入院基本料の10対１入院基本料を算定する場合　19点
ロカ　障害者施設等入院基本料の13対１入院基本料を算定する場合　16点
ロヨ　障害者施設等入院基本料の15対１入院基本料を算定する場合　14点
ロタ　特定入院基本料（障害者施設等）を算定する場合　13点
ロレ　障害者施設等入院基本料（注６のイの(1)）を算定する場合　21点
ロソ　障害者施設等入院基本料（注６のイの(2)）を算定する場合　19点
ロツ　障害者施設等入院基本料（注６のロの(1)）を算定する場合　18点
ロネ　障害者施設等入院基本料（注６のロの(2)）を算定する場合　17点
ロナ　障害者施設等入院基本料（注６のハの(1)）を算定する場合　17点
ロラ　障害者施設等入院基本料（注６のハの(2)）を算定する場合　15点
ロム　障害者施設等入院基本料（注13のイの(1)）を算定する場合　18点
ロウ　障害者施設等入院基本料（注13のイの(2)）を算定する場合　17点
ロヰ　障害者施設等入院基本料（注13のロの(1)）を算定する場合　17点
ロノ　障害者施設等入院基本料（注13のロの(2)）を算定する場合　15点
ロオ　障害者施設等入院基本料（注13のハの(1)）を算定する場合　15点
ロク　障害者施設等入院基本料（注13のハの(2)）を算定する場合　14点
ロヤ　障害者施設等入院基本料（注14のイ）を算定する場合　21点
ロマ　障害者施設等入院基本料（注14のロ）を算定する場合　19点
ロケ　障害者施設等入院基本料（注14のハ）を算定する場合　18点
ロフ　有床診療所入院基本料１（14日以内の期間）を算定する場合　72点
ロコ　有床診療所入院基本料１（15日以上30日以内の期間）を算定する場合　56点
ロエ　有床診療所入院基本料１（31日以上の期間）を算定する場合　48点
ロテ　有床診療所入院基本料２（14日以内の期間）を算定する場合　65点
ロア　有床診療所入院基本料２（15日以上30日以内の期間）を算定する場合　49点
ロサ　有床診療所入院基本料２（31日以上の期間）を算定する場合　44点
ロキ　有床診療所入院基本料３（14日以内の期間）を算定する場合　48点
ロユ　有床診療所入院基本料３（15日以上30日以内の期間）を算定する場合　45点
ロメ　有床診療所入院基本料３（31日以上の期間）を算定する場合　42点
ロミ　有床診療所入院基本料４（14日以内の期間）を算定する場合　65点
ロシ　有床診療所入院基本料４（15日以上30日以内の期間）を算定する場合　51点
ロヱ　有床診療所入院基本料４（31日以上の期間）を算定する場合　43点
ロヒ　有床診療所入院基本料５（14日以内の期間）を算定する場合　58点
ロモ　有床診療所入院基本料５（15日以上30日以内の期間）を算定する場合　44点
ロセ　有床診療所入院基本料５（31日以上の期間）を算定する場合　40点
ロス　有床診療所入院基本料６（14日以内の期間）を算定する場合　43点
ロン　有床診療所入院基本料６（15日以上30日以内の期間）を算定する場合　40点
ハイ　有床診療所入院基本料６（31日以上の期間）を算定する場合　38点
ハロ　有床診療所療養病床入院基本料Ａを算定する場合　28点
ハハ　有床診療所療養病床入院基本料Ｂを算定する場合　25点
ハニ　有床診療所療養病床入院基本料Ｃを算定する場合　22点
ハホ　有床診療所療養病床入院基本料Ｄを算定する場合　17点
ハヘ　有床診療所療養病床入院基本料Ｅを算定する場合　15点
ハト　特別入院基本料（有床診療所療養病床）を算定する場合　13点
ハチ　救命救急入院料１（３日以内の期間）を算定する場合　223点
ハリ　救命救急入院料１（４日以上７日以内の期間）を算定する場合　202点
ハヌ　救命救急入院料１（８日以上の期間）を算定する場合　177点
ハル　救命救急入院料２（３日以内の期間）を算定する場合　167点
ハヲ　救命救急入院料２（４日以上７日以内の期間）を算定する場合　151点
ハワ　救命救急入院料２（８日以上の期間）を算定する場合　129点
ハカ　特定集中治療室管理料１（７日以内の期間）を算定する場合　262点
ハヨ　特定集中治療室管理料１（８日以上の期間）を算定する場合　233点
ハタ　特定集中治療室管理料２（７日以内の期間）を算定する場合　206点
ハレ　特定集中治療室管理料２（８日以上の期間）を算定する場合　173点
ハソ　特定集中治療室管理料３（７日以内の期間）を算定する場合　186点
ハツ　特定集中治療室管理料３（８日以上の期間）を算定する場合　153点
ハネ　ハイケアユニット入院医療管理料１を算定する場合　129点
ハナ　ハイケアユニット入院医療管理料２又はハイケアユニット入院医療管理料（注５）を算定する場合　93点
ハラ　脳卒中ケアユニット入院医療管理料を算定する場合　100点
ハム　小児特定集中治療室管理料（７日以内の期間）を算定する場合　252点
ハウ　小児特定集中治療室管理料（８日以上の期間）を算定する場合　220点
ハヰ　新生児特定集中治療室管理料１を算定する場合　124点
ハノ　新生児特定集中治療室管理料２を算定する場合　98点
ハオ　新生児特定集中治療室重症児対応体制強化管理料を算定する場合　257点
ハク　総合周産期特定集中治療室管理料（母体・胎児集中治療室管理料）を算定する場合　87点
ハヤ　総合周産期特定集中治療室管理料（新生児集中治療室管理料）を算定する場合　124点
ハマ　新生児治療回復室入院医療管理料を算定する場合　64点
ハケ　地域包括医療病棟入院料１を算定する場合　49点
ハフ　地域包括医療病棟入院料２を算定する場合　48点
ハコ　一類感染症患者入院医療管理料を算定する場合　50点
ハエ　特殊疾患入院医療管理料を算定する場合　15点
ハテ　特殊疾患入院医療管理料（注４のイ）を算定する場合　14点
ハア　特殊疾患入院医療管理料（注４のロ）を算定する場合　13点
ハサ　特殊疾患入院医療管理料（注６のイ）を算定する場合　12点
ハキ　特殊疾患入院医療管理料（注６のロ）を算定する場合　11点
ハユ　特殊疾患入院医療管理料（注７）を算定する場合　14点
ハメ　小児入院医療管理料１を算定する場合　79点
ハミ　小児入院医療管理料２を算定する場合　70点
ハシ　小児入院医療管理料３を算定する場合　56点

ハヱ　小児入院医療管理料４を算定する場合　48点
ハヒ　小児入院医療管理料５を算定する場合　33点
ハモ　回復期リハビリテーション病棟入院料１を算定する場合　19点
ハセ　回復期リハビリテーション病棟入院料２を算定する場合　18点
ハス　回復期リハビリテーション病棟入院料３を算定する場合　16点
ハン　回復期リハビリテーション病棟入院料４を算定する場合　15点
ニイ　回復期リハビリテーション病棟入院料５を算定する場合　15点
ニロ　回復期リハビリテーション入院医療管理料を算定する場合　15点
ニハ　地域包括ケア病棟入院料１（40日以内の期間）又は地域包括ケア入院医療管理料１（40日以内の期間）を算定する場合　27点
ニニ　地域包括ケア病棟入院料１（41日以上の期間）又は地域包括ケア入院医療管理料１（41日以上の期間）を算定する場合　26点
ニホ　地域包括ケア病棟入院料２（40日以内の期間）又は地域包括ケア入院医療管理料２（40日以内の期間）を算定する場合　26点
ニヘ　地域包括ケア病棟入院料２（41日以上の期間）又は地域包括ケア入院医療管理料２（41日以上の期間）を算定する場合　25点
ニト　地域包括ケア病棟入院料３（40日以内の期間）又は地域包括ケア入院医療管理料３（40日以内の期間）を算定する場合　22点
ニチ　地域包括ケア病棟入院料３（41日以上の期間）又は地域包括ケア入院医療管理料３（41日以上の期間）を算定する場合　21点
ニリ　地域包括ケア病棟入院料４（40日以内の期間）又は地域包括ケア入院医療管理料４（40日以内の期間）を算定する場合　19点
ニヌ　地域包括ケア病棟入院料４（41日以上の期間）又は地域包括ケア入院医療管理料４（41日以上の期間）を算定する場合　18点
ニル　地域包括ケア病棟入院料１（40日以内の期間）（特定地域）又は地域包括ケア入院医療管理料１（40日以内の期間）（特定地域）を算定する場合　23点
ニヲ　地域包括ケア病棟入院料１（41日以上の期間）（特定地域）又は地域包括ケア入院医療管理料１（41日以上の期間）（特定地域）を算定する場合　22点
ニワ　地域包括ケア病棟入院料２（40日以内の期間）（特定地域）又は地域包括ケア入院医療管理料２（40日以内の期間）（特定地域）を算定する場合　22点
ニカ　地域包括ケア病棟入院料２（41日以上の期間）（特定地域）又は地域包括ケア入院医療管理料２（41日以上の期間）（特定地域）を算定する場合　21点
ニヨ　地域包括ケア病棟入院料３（40日以内の期間）（特定地域）又は地域包括ケア入院医療管理料３（40日以内の期間）（特定地域）を算定する場合　19点
ニタ　地域包括ケア病棟入院料３（41日以上の期間）（特定地域）又は地域包括ケア入院医療管理料３（41日以上の期間）（特定地域）を算定する場合　18点
ニレ　地域包括ケア病棟入院料４（40日以内の期間）（特定地域）又は地域包括ケア入院医療管理料４（40日以内の期間）（特定地域）を算定する場合　16点
ニソ　地域包括ケア病棟入院料４（41日以上の期間）（特定地域）又は地域包括ケア入院医療管理料４（41日以上の期間）（特定地域）を算定する場合　15点
ニツ　特殊疾患病棟入院料１を算定する場合　15点
ニネ　特殊疾患病棟入院料２を算定する場合　12点
ニナ　特殊疾患病棟入院料１（注４のイの(1)）を算定する場合　14点
ニラ　特殊疾患病棟入院料１（注４のイの(2)）を算定する場合　13点
ニム　特殊疾患病棟入院料２（注４のロの(1)）を算定する場合　12点
ニウ　特殊疾患病棟入院料２（注４のロの(2)）を算定する場合　11点
ニヰ　特殊疾患病棟入院料１（注６のイの(1)）を算定する場合　12点
ニノ　特殊疾患病棟入院料１（注６のイの(2)）を算定する場合　11点
ニオ　特殊疾患病棟入院料２（注６のロの(1)）を算定する場合　11点
ニク　特殊疾患病棟入院料２（注６のロの(2)）を算定する場合　10点
ニヤ　特殊疾患病棟入院料１（注７のイ）を算定する場合　14点
ニマ　特殊疾患病棟入院料２（注７のロ）を算定する場合　11点
ニケ　緩和ケア病棟入院料１（30日以内の期間）を算定する場合　38点
ニフ　緩和ケア病棟入院料１（31日以上60日以内の期間）を算定する場合　34点
ニコ　緩和ケア病棟入院料１（61日以上の期間）を算定する場合　25点
ニエ　緩和ケア病棟入院料２（30日以内の期間）を算定する場合　36点
ニテ　緩和ケア病棟入院料２（31日以上60日以内の期間）を算定する場合　33点
ニア　緩和ケア病棟入院料２（61日以上の期間）を算定する場合　24点
ニサ　精神科救急急性期医療入院料（30日以内の期間）を算定する場合　22点
ニキ　精神科救急急性期医療入院料（31日以上60日以内の期間）を算定する場合　19点
ニユ　精神科救急急性期医療入院料（61日以上90日以内の期間）を算定する場合　17点
ニメ　精神科急性期治療病棟入院料１（30日以内の期間）を算定する場合　14点
ニミ　精神科急性期治療病棟入院料１（31日以上60日以内の期間）を算定する場合　12点
ニシ　精神科急性期治療病棟入院料１（61日以上90日以内の期間）を算定する場合　11点
ニヱ　精神科急性期治療病棟入院料２（30日以内の期間）を算定する場合　11点
ニヒ　精神科急性期治療病棟入院料２（31日以上60日以内の期間）を算定する場合　９点
ニモ　精神科急性期治療病棟入院料２（61日以上90日以内の期間）を算定する場合　９点
ニセ　精神科救急・合併症入院料（30日以内の期間）を算定する場合　24点
ニス　精神科救急・合併症入院料（31日以上60日以内の期間）を算定する場合　22点
ニン　精神科救急・合併症入院料（61日以上90日以内の期間）を算定する場合　21点
ホイ　児童・思春期精神科入院医療管理料を算定する場合　17点
ホロ　精神療養病棟入院料を算定する場合　７点
ホハ　認知症治療病棟入院料１（30日以内の期間）を算定する場合　11点
ホニ　認知症治療病棟入院料１（31日以上60日以内の期間）を算定する場合　10点
ホホ　認知症治療病棟入院料１（61日以上の期間）を算定する場合　８点
ホヘ　認知症治療病棟入院料２（30日以内の期間）を算定する場合　８点
ホト　認知症治療病棟入院料２（31日以上60日以内の期間）を算定する場合　７点
ホチ　認知症治療病棟入院料２（61日以上の期間）を算定する場合　６点
ホリ　特定一般病棟入院料１を算定する場合　27点
ホヌ　特定一般病棟入院料２を算定する場合　23点
ホル　特定一般病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料１に該当）（40日以内の期間）を算定する場合　23点
ホヲ　特定一般病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料１に該当）（41日以上60日以内の期間）を算定する場合　22点
ホワ　特定一般病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料２に該当）（40日以内の期間）を算定する場合　22点
ホカ　特定一般病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料２に該当）（41日以上60日以内の期間）を算定する場合　21点
ホヨ　特定一般病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料３に該当）（40日以内の期間）を算定する場合　19点
ホタ　特定一般病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料３に該当）（41日以上60日以内の期間）を算定する場合　18点
ホレ　特定一般病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料４に該当）（40日以内の期間）を算定する場合　16点

ホソ　特定一般病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料４に該当）（41日以上60日以内の期間）を算定する場合　15点
ホツ　地域移行機能強化病棟入院料を算定する場合　10点
ホネ　特定機能病院リハビリテーション病棟入院料を算定する場合　44点
ホナ　短期滞在手術等基本料３（Ｄ２３７　終夜睡眠ポリグラフィー　３　１及び２以外の場合イ　安全精度管理下で行うもの）を算定する場合　68点
ホラ　短期滞在手術等基本料３（Ｄ２３７　終夜睡眠ポリグラフィー　３　１及び２以外の場合ロ　保険医療機関内で又は訪問して実施するもの）を算定する場合　68点
ホム　短期滞在手術等基本料３（Ｄ２３７－２　反復睡眠潜時試験（ＭＳＬＴ））を算定する場合　71点
ホウ　短期滞在手術等基本料３（Ｄ２８７　内分泌負荷試験　１　下垂体前葉負荷試験　イ　成長ホルモン（ＧＨ）（一連として））を算定する場合　82点
ホヰ　短期滞在手術等基本料３（Ｄ２９１－２　小児食物アレルギー負荷検査）を算定する場合　36点
ホノ　短期滞在手術等基本料３（Ｄ４１３　前立腺針生検法　２　その他のもの）を算定する場合　80点
ホオ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ００７－２　経皮的放射線治療用金属マーカー留置術）を算定する場合　98点
ホク　短期滞在手術等基本料３（Ｋ０３０　四肢・躯幹軟部腫瘍摘出術　７　手軟部腫瘍摘出術）を算定する場合　98点
ホヤ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ０４６　骨折観血的手術　６　手舟状骨骨折観血的手術）を算定する場合　156点
ホマ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ０４８　骨内異物（挿入物を含む。）除去術　６　前腕骨骨内異物除去術）を算定する場合　115点
ホケ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ０４８　骨内異物（挿入物を含む。）除去術　８　鎖骨骨内異物除去術）を算定する場合　122点
ホフ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ０４８　骨内異物（挿入物を含む。）除去術　10　手根骨骨内異物除去術）を算定する場合　95点
ホコ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ０４８　骨内異物（挿入物を含む。）除去術　11　中手骨骨内異物除去術）を算定する場合　95点
ホエ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ０７０　ガングリオン摘出術　１　手部ガングリオン摘出術）を算定する場合　105点
ホテ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ０９３－２　手根管開放手術（内視鏡下））を算定する場合　118点
ホア　短期滞在手術等基本料３（Ｋ１９６－２　胸腔鏡下交感神経節切除術（両側））を算定する場合　69点
ホサ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２０２　涙管チューブ挿入術　１　涙道内視鏡を用いるもの（片側））を算定する場合　70点
ホキ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２０２　涙管チューブ挿入術　１　涙道内視鏡を用いるもの（両側））を算定する場合　71点
ホユ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２１７　眼瞼内反症手術　２　皮膚切開法（片側））を算定する場合　61点
ホメ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２１７　眼瞼内反症手術　２　皮膚切開法（両側））を算定する場合　78点
ホミ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２１９　眼瞼下垂症手術　１　眼瞼挙筋前転法（片側））を算定する場合　73点
ホシ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２１９　眼瞼下垂症手術　１　眼瞼挙筋前転法（両側））を算定する場合　82点
ホヱ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２１９　眼瞼下垂症手術　３　その他のもの（片側））を算定する場合　63点
ホヒ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２１９　眼瞼下垂症手術　３　その他のもの（両側））を算定する場合　85点
ホモ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２２４　翼状片手術（弁の移植を要するもの）（片側））を算定する場合　86点
ホセ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２２４　翼状片手術（弁の移植を要するもの）（両側））を算定する場合　101点
ホス　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２４２　斜視手術　２　後転法（片側））を算定する場合　90点
ホン　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２４２　斜視手術　２　後転法（両側））を算定する場合　99点
ヘイ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２４２　斜視手術　３　前転法及び後転法の併施（片側））を算定する場合　90点
ヘロ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２４２　斜視手術　３　前転法及び後転法の併施（両側））を算定する場合　119点
ヘハ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２５４　治療的角膜切除術　１　エキシマレーザーによるもの（角膜ジストロフィー又は帯状角膜変性に係るものに限る。）（片側））を算定する場合　107点
ヘニ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２５４　治療的角膜切除術　１　エキシマレーザーによるもの（角膜ジストロフィー又は帯状角膜変性に係るものに限る。）（両側））を算定する場合　126点
ヘホ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２６８　緑内障手術　６　水晶体再建術併用眼内ドレーン挿入術（片側））を算定する場合　76点
ヘヘ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２６８　緑内障手術　６　水晶体再建術併用眼内ドレーン挿入術（両側））を算定する場合　133点
ヘト　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２８２　水晶体再建術　１　眼内レンズを挿入する場合　ロ　その他のもの（片側））を算定する場合　80点
ヘチ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２８２　水晶体再建術　１　眼内レンズを挿入する場合　ロ　その他のもの（両側））を算定する場合　155点
ヘリ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２８２　水晶体再建術　２　眼内レンズを挿入しない場合（片側））を算定する場合　84点
ヘヌ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ２８２　水晶体再建術　２　眼内レンズを挿入しない場合（両側））を算定する場合　84点
ヘル　短期滞在手術等基本料３（Ｋ３１８　鼓膜形成手術）を算定する場合　110点
ヘヲ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ３３３　鼻骨骨折整復固定術）を算定する場合　102点
ヘワ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ３８９　喉頭・声帯ポリープ切除術　２　直達喉頭鏡又はファイバースコープによるもの）を算定する場合　204点
ヘカ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ４７４　乳腺腫瘍摘出術　１　長径５センチメートル未満）を算定する場合　115点
ヘヨ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ４７４　乳腺腫瘍摘出術　２　長径５センチメートル以上）を算定する場合　144点
ヘタ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６１６－４　経皮的シャント拡張術・血栓除去術　１　初回（透析シャント閉塞又は高度狭窄の場合））を算定する場合　87点
ヘレ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６１６－４　経皮的シャント拡張術・血栓除去術　１　初回（その他の場合））を算定する場合　87点
ヘソ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６１６－４　経皮的シャント拡張術・血栓除去術　２　１の実施後３月以内に実施する場合）を算定する場合　97点
ヘツ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６１７　下肢静脈瘤手術　１　抜去切除術）を算定する場合　83点
ヘネ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６１７　下肢静脈瘤手術　２　硬化療法（一連として））を算定する場合　43点

ヘナ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６１７　下肢静脈瘤手術　３　高位結紮術）を算定する場合　63点
ヘラ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６１７－２　大伏在静脈抜去術）を算定する場合　65点
ヘム　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６１７－４　下肢静脈瘤血管内焼灼術）を算定する場合　67点
ヘウ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６１７－６　下肢静脈瘤血管内塞栓術）を算定する場合　50点
ヘヰ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６３３　ヘルニア手術　５　鼠径ヘルニア（３歳未満に限る。））を算定する場合　78点
ヘノ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６３３　ヘルニア手術　５　鼠径ヘルニア（３歳以上６歳未満に限る。））を算定する場合　75点
ヘオ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６３３　ヘルニア手術　５　鼠径ヘルニア（６歳以上15歳未満に限る。））を算定する場合　84点
ヘク　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６３３　ヘルニア手術　５　鼠径ヘルニア（15歳以上に限る。））を算定する場合　184点
ヘヤ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６３４　腹腔鏡下鼠径ヘルニア手術（両側）（３歳未満に限る。））を算定する場合　105点
ヘマ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６３４　腹腔鏡下鼠径ヘルニア手術（両側）（３歳以上６歳未満に限る。））を算定する場合　108点
ヘケ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６３４　腹腔鏡下鼠径ヘルニア手術（両側）（６歳以上15歳未満に限る。））を算定する場合　107点
ヘフ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ６３４　腹腔鏡下鼠径ヘルニア手術（両側）（15歳以上に限る。））を算定する場合　156点
ヘコ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ７２１　内視鏡的大腸ポリープ・粘膜切除術　１　長径２センチメートル未満）を算定する場合　79点
ヘエ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ７２１　内視鏡的大腸ポリープ・粘膜切除術　２　長径２センチメートル以上）を算定する場合　106点
ヘテ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ７４３　痔核手術（脱肛を含む。）　２　硬化療法（四段階注射法によるもの））を算定する場合　73点
ヘア　短期滞在手術等基本料３（Ｋ７４７　肛門良性腫瘍、肛門ポリープ、肛門尖圭コンジローム切除術（肛門ポリープ切除術に限る。））を算定する場合　104点
ヘサ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ７４７　肛門良性腫瘍、肛門ポリープ、肛門尖圭コンジローム切除術（肛門尖圭コンジローム切除術に限る。））を算定する場合　75点
ヘキ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ７６８　体外衝撃波腎・尿管結石破砕術（一連につき））を算定する場合　70点
ヘユ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ８２３－６　尿失禁手術（ボツリヌス毒素によるもの））を算定する場合　80点
ヘメ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ８３４－３　顕微鏡下精索静脈瘤手術）を算定する場合　41点
ヘミ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ８６７　子宮頸部（膣部）切除術）を算定する場合　93点
ヘシ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ８７２－３　子宮鏡下有茎粘膜下筋腫切出術、子宮内膜ポリープ切除術　１　電解質溶液利用のもの）を算定する場合　76点
ヘヱ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ８７２－３　子宮鏡下有茎粘膜下筋腫切出術、子宮内膜ポリープ切除術　２　組織切除回収システム利用によるもの）を算定する場合　67点
ヘヒ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ８７２－３　子宮鏡下有茎粘膜下筋腫切出術、子宮内膜ポリープ切除術　３　その他のもの）を算定する場合　72点
ヘモ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ８７３　子宮鏡下子宮筋腫摘出術　１　電解質溶液利用のもの）を算定する場合　88点
ヘセ　短期滞在手術等基本料３（Ｋ８７３　子宮鏡下子宮筋腫摘出術　２　その他のもの）を算定する場合　87点
ヘス　短期滞在手術等基本料３（Ｋ８９０－３　腹腔鏡下卵管形成術）を算定する場合　140点
ヘン　短期滞在手術等基本料３（Ｍ００１－２　ガンマナイフによる定位放射線治療）を算定する場合　118点

注１　１のイについては、保険医療機関において、入院中の患者以外の患者に対して初診を行った場合に、所定点数を算定する。
２　１のロについては、保険医療機関において、入院中の患者以外の患者に対して再診又は短期滞在手術等基本料１を算定すべき手術若しくは検査を行った場合に、所定点数を算定する。
３　２については、第１章第２部第１節の入院基本料（特別入院基本料等を含む。）、同部第３節の特定入院料又は同部第４節の短期滞在手術等基本料（短期滞在手術等基本料１を除く。）を算定している患者について、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。
４　１及び２の点数について、令和９年６月以降は、所定点数の100分の200に相当する点数を算定する。

第３節　支援料

区分
Ｐ２００　歯科技工所ベースアップ支援料（１装置につき）　15点

注１　歯科技工所に所属する歯科技工士の賃金の改善を図る体制につき、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関において、補綴物等の製作等の委託を行った場合に、所定点数を算定する。
２　令和９年６月以降においては、所定点数の100分の200に相当する点数により算定する。

別表第三

調剤報酬点数表

［目次］

第１節　調剤技術料
第２節　薬学管理料
第３節　薬剤料
第４節　特定保険医療材料料
第５節　その他
第６節　経過措置

通則

１　投薬の費用は、第１節から第３節まで及び第５節の各区分の所定点数を合算した点数により算定する。

２　第１節の各区分の所定単位を超えて調剤した場合の薬剤調製料は、特段の定めのある場合を除き、当該所定単位又はその端数を増すごとに同節の各区分の所定点数を加算する。

３　投薬に当たって、別に厚生労働大臣が定める保険医療材料（以下この表において「特定保険医療材料」という。）を支給した場合は、前２号により算定した所定点数及び第４節の所定点数を合算した点数により算定する。

第１節　調剤技術料

区分

００　調剤基本料（処方箋の受付１回につき）

１　調剤基本料１　47点

２　調剤基本料２　30点

３　調剤基本料３

イ　25点

ロ　20点

ハ　37点

４　特別調剤基本料Ａ　５点

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局において調剤した場合には、処方箋の受付１回につき、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出たものについては、本文の規定にかかわらず、調剤基本料１により算定する。

２　別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、注１本文の規定にかかわらず、特別調剤基本料Ｂとして、処方箋の受付１回につき３点を算定する。

３　複数の保険医療機関から交付された処方箋を同時に受け付けた場合にあっては、当該処方箋のうち一の処方箋について受付１回につき所定点数の100分の100に相当する点数により算定し、他の処方箋について受付１回につき所定点数の100分の80に相当する点数により算定する。

４　別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。

５　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局（注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局を除く。）において調剤した場合には、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数（特別調剤基本料Ａを算定する保険薬局において調剤した場合には、100分の10に相当する点数）を所定点数に加算する。

イ　地域支援・医薬品供給対応体制加算１　27点

ロ　地域支援・医薬品供給対応体制加算２　59点

ハ　地域支援・医薬品供給対応体制加算３　67点

ニ　地域支援・医薬品供給対応体制加算４　37点

ホ　地域支援・医薬品供給対応体制加算５　59点

６　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局（注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局を除く。）において調剤を行った場合は、連携強化加算として、５点を所定点数に加算する。また、特別調剤基本料Ａを算定する保険薬局において、別に厚生労働大臣が定める保険医療機関が、組織的な感染防止対策につき医科点数表の区分番号Ａ０００に掲げる初診料の注11、Ａ００１に掲げる再診料の注15又は医科点数表の区分番号Ａ２３４－２若しくは歯科点数表の区分番号Ａ２２４－２に掲げる感染対策向上加算の施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関である場合は、算定できない。

７　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局（注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局を除く。）において、保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則（昭和32年厚生省令第16号。以下「薬担規則」という。）第７条の２第２号に規定するバイオ後続品（インスリン製剤を除く。）を調剤した場合には、バイオ後続品調剤体制加算として、50点（特別調剤基本料Ａを算定する保険薬局において調剤した場合には、100分の10に相当する点数）を所定点数に加算する。

８　薬担規則第７条の２第１号に規定する後発医薬品（以下この表において「後発医薬品」という。）の調剤に関して別に厚生労働大臣が定める保険薬局において調剤した場合には、所定点数から５点を減算する。ただし、処方箋の受付回数が１月に600回以下の保険薬局を除く。

９　14日分を超える投薬に係る処方箋受付において、薬剤の保存が困難であること等の理由により分割して調剤を行った場合、当該処方箋に基づく当該保険薬局における２回目以降の調剤については、１分割調剤につき５点を算定する。なお、当該調剤においては、第２節薬学管理料（区分番号１０の２に掲げる調剤管理料及び区分番号１４の２に掲げる外来服薬支援料の２を除く。）は算定しない。

10　後発医薬品に係る処方箋受付において、当該処方箋の発行を受けた患者が初めて当該後発医薬品を服用することとなること等の理由により分割して調剤を行った場合、当該処方箋に基づく当該保険薬局における２回目の調剤に限り、５点を算定する。なお、当該調剤においては、第２節薬学管理料（区分番号１０の２に掲げる調剤管理料、区分番号１０の３に掲げる服薬管理指導料及び区分番号１４の２に掲げる外来服薬支援料の２を除く。）は算定しない。

11　医師の分割指示に係る処方箋受付（注９及び注10に掲げるものを除く。）において、１回目の調剤については当該指示に基づき分割して調剤を行った場合に、２回目以降の調剤については投薬中の患者の服薬状況等を確認し、処方箋を交付した保険医（以下この表において「処方医」という。）に対して情報提供を行った場合に算定する。この場合において、区分番号００に掲げる調剤基本料及びその加算、区分番号０１に掲げる薬剤調製料及びその加算並びに第２節に掲げる薬学管理料（区分番号１５の５に掲げる服薬情報等提供料を除く。）は、それぞれの所定点数を分割回数で除した点数を１分割調剤につき算定する。

12　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局（注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局を除く。）において、厚生労働大臣が定める患者に対する調剤を行った場合は、在宅薬学総合体制加算１として、30点（特別調剤基本料Ａを算定する保険薬局において調剤した場合には、所定点数の100分の10に相当する点数）を所定点数に加算する。

13　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局（注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局を除く。）において、厚生労働大臣が定める患者に対する調剤を行った場合は、在宅薬学総合体制加算２として、次に掲げる区分に従い当該区分に掲げる点数（特別調剤基本料Ａを算定する保険薬局において調剤した場合には、それぞれの点数の100分の10に相当する点数）を所定点数に加算する。

イ　区分番号１５に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料の注１に規定する単一建物診療患者が１人又は指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第19号）に規定する居宅療養管理指導費のハ若しくは指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第127号）に規定する介護予防居宅療養管理指導費のハに規定する単一建物居住者が１人の場合　100点

ロ　イ以外の場合　50点

14　医療ＤＸ推進に係る体制として別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局（注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局を除く。）において調剤を行った場合は、電子的調剤情報連携体制整備加算として、月１回に限り、８点を所定点数に加算する。

15　別に厚生労働大臣が定める保険薬局において調剤をした場合には、門前薬局等立地依存減算として、所定点数から15点を減算する。

16　注３又は注４と、注５から注８まで又は注12から注15までに規定する点数とを合算した点数が３点を下回る場合は、３点を算定する。

０１　薬剤調製料

１　内服薬（浸煎薬及び湯薬を除く。（１剤につき））　24点

注　服用時点が同一であるものについては、投与日数にかかわらず、１剤として算定する。なお、４剤分以上の部分については算定しない。

２　屯服薬　21点

注　１回の処方箋受付において、屯服薬を調剤した場合は、剤数にかかわらず、所定点数を算定する。

３　浸煎薬（１調剤につき）　190点

注　４調剤以上の部分については算定しない。

４　湯薬（１調剤につき）

イ　７日分以下の場合　190点

ロ　８日分以上28日分以下の場合

⑴　７日目以下の部分　190点

⑵　８日目以上の部分（１日分につき）　10点

ハ　29日分以上の場合　400点

注　４調剤以上の部分については算定しない。

５　注射薬　26点

注　１回の処方箋受付において、注射薬を調剤した場合は、調剤数にかかわらず、所定点数を算定する。

６　外用薬（１調剤につき）　10点

注　４調剤以上の部分については算定しない。

注１　１の内服薬について、内服用滴剤を調剤した場合は、１調剤につき10点を算定する。

２　５の注射薬について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局において、中心静脈栄養法用輸液、抗悪性腫瘍剤又は麻薬につき無菌製剤処理を行った場合は、無菌製剤処理加算として、１日につきそれぞれ69点、79点又は69点（15歳未満の小児の場合にあっては、１日につきそれぞれ237点、147点又は137点）を所定点数に加算する。

３　麻薬を調剤した場合は各区分の所定点数に１調剤につき70点を加算し、向精神薬、覚醒剤原料又は毒薬を調剤した場合は、１調剤につき８点を各区分の所定点数に加算する。

４　保険薬局が開局時間以外の時間（深夜（午後10時から午前６時までをいう。以下この表において同じ。）及び休日を除く。）、休日（深夜を除く。以下この表において同じ。）又は深夜において調剤を行った場合は、時間外加算、休日加算又は深夜加算として、それぞれ所定点数の100分の100、100分の140又は100分の200に相当する点数を所定点数に加算する。ただし、専ら夜間における救急医療の確保のために設けられている保険薬局において別に厚生労働大臣が定める時間において調剤を行った場合は、所定点数の100分の100に相当する点数を所定点数に加算する。

５　午後７時（土曜日にあっては午後１時）から午前８時までの間（深夜及び休日を除く。）、休日又は深夜であって、当該保険薬局が表示する開局時間内の時間において調剤を行った場合は、夜間・休日等加算として、処方箋受付１回につき40点を所定点数に加算する。ただし、注４のただし書に規定する場合にあっては、この限りでない。

６　次の薬剤を自家製剤の上調剤した場合は、自家製剤加算として、１調剤につき（イの⑴に掲げる場合にあっては、投与日数が７又はその端数を増すごとに）、それぞれ次の点数（予製剤による場合又は錠剤を分割する場合はそれぞれ次に掲げる点数の100分の20に相当する点数）を各区分の所定点数に加算する。ただし、別に厚生労働大臣が定める薬剤については、この限りでない。

イ　内服薬及び屯服薬

⑴　錠剤、丸剤、カプセル剤、散剤、顆粒剤又はエキス剤の内服薬　20点

⑵　錠剤、丸剤、カプセル剤、散剤、顆粒剤又はエキス剤の屯服薬　90点

⑶　液剤　45点

ロ　外用薬

⑴　錠剤、トローチ剤、軟・硬膏剤、パップ剤、リニメント剤、坐剤　90点

⑵　点眼剤、点鼻・点耳剤、浣腸剤　75点

⑶　液剤　45点

７　２種以上の薬剤（液剤、散剤若しくは顆粒剤又は軟・硬膏剤に限る。）を計量し、かつ、混合して、内服薬若しくは屯服薬又は外用薬を調剤した場合は、計量混合調剤加算として、１調剤につきそれぞれ次の点数（予製剤による場合はそれぞれ次に掲げる点数の100分の20に相当する点数）を各区分の所定点数に加算する。ただし、注６に規定する加算のある場合又は当該薬剤が注６のただし書に規定する別に厚生労働大臣が定める薬剤である場合は、この限りでない。

イ　液剤の場合　35点

ロ　散剤又は顆粒剤の場合　45点

ハ　軟・硬膏剤の場合　80点

第２節　薬学管理料

区分

１０　削除

１０の２　調剤管理料

１　内服薬（内服用滴剤、浸煎薬、湯薬及び屯服薬であるものを除く。）を調剤した場合（１剤につき）

イ　長期処方（28日分以上）の場合　60点

ロ　イ以外の場合　10点

２　１以外の場合　10点

注１　処方された薬剤について、患者又はその家族等から服薬状況等の情報を収集し、必要な薬学的分析を行った上で、薬剤服用歴への記録その他の管理を行った場合に、調剤の内容に応じ、処方箋受付１回につき所定点数を算定する。ただし、区分番号００に掲げる調剤基本料の注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、算定できない。

２　１については、服用時点が同一である内服薬は、投与日数にかかわらず、１剤として算定する。なお、４剤分以上の部分については算定しない。

３　患者又はその家族等から収集した情報等に基づいて残薬が確認された患者において、処方医の指示又は処方医に対する照会の結果に基づき、残薬の調整のために７日分以上相当の調剤日数の変更が行われた場合（別に厚生労働大臣が定める保険薬局において行われた場合を除く。）は、調剤時残薬調整加算として、次に

掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。ただし、保険薬剤師が患者の服薬状況等により必要性があると判断し、処方医の指示又は処方医に対する照会の結果に基づき、６日分以下相当の調剤日数の変更が行われた場合には、その理由を調剤報酬明細書に記載することで算定可能とする。

イ　区分番号１５に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料を算定する患者その他厚生労働大臣が定める患者（以下この表において「在宅患者」という。）へ処方箋が交付される前に処方内容を処方医に相談し、処方に係る提案が反映された処方箋を受け付けた場合　50点

ロ　在宅患者について調剤日数の変更が行われた場合（イの場合を除く。）　50点

ハ　区分番号１０の３に掲げる服薬管理指導料の注１に規定するかかりつけ薬剤師により調剤日数の変更が行われた場合（イ及びロの場合を除く。）　50点

ニ　イからハまで以外の場合　30点

４　薬剤服用歴、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づく電磁的記録をもって作成された処方箋の仕組みを用いた重複投薬の確認等に基づき、処方医に対する照会（残薬調整に係るものを除く。）の結果、処方に変更が行われた場合（別に厚生労働大臣が定める保険薬局において行われた場合を除く。）は、薬学的有害事象等防止加算として、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。

イ　在宅患者へ処方箋を交付する前に処方内容を処方医に相談し、処方に係る提案が反映された処方箋を受け付けた場合　50点

ロ　在宅患者について処方に変更が行われた場合（イの場合を除く。）　50点

ハ　区分番号１０の３に掲げる服薬管理指導料の注１に規定するかかりつけ薬剤師による照会の結果、処方に変更が行われた場合（イ及びロの場合を除く。）　50点

ニ　イからハまで以外の場合　30点

１０の３　服薬管理指導料

１　原則３月以内に再度処方箋を持参し、手帳を提示した患者に対して行った場合

イ　かかりつけ薬剤師が行った場合　45点

ロ　イ以外の場合　45点

２　１の患者以外の患者に対して行った場合

イ　かかりつけ薬剤師が行った場合　59点

ロ　イ以外の場合　59点

３　介護老人福祉施設等に入所している患者に訪問して行った場合　45点

４　情報通信機器を用いた服薬指導を行った場合

イ　原則３月以内に再度処方箋を提出した患者に対して行った場合　45点

ロ　在宅で療養を行っている患者であって通院が困難なものに対して行った場合（ハの場合を除く。）　59点

ハ　ロのうち、患者の状態の急変等に伴い行った場合　59点

ニ　イからハまで以外の場合　59点

注１　１のイ及び２のイについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、あらかじめ当該算定項目に係る服薬管理指導を行う旨を地方厚生局長等に届け出た保険薬局において、患者又はその家族等が選択する、当該保険薬局の特定の保険薬剤師（別に厚生労働大臣が定める保険薬剤師に限る。以下この表において「かかりつけ薬剤師」という。）が当該患者（継続的及び一元的に服薬管理しているものに限る。）又はその家族等に対して必要な指導等を行った場合に、処方箋受付１回につき所定点数を算定する。なお、区分番号００に掲げる調剤基本料の注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、算定できない。

２　１のロ及び２のロについては、かかりつけ薬剤師以外の保険薬剤師が必要な指導等を行った場合に、処方箋受付１回につき所定点数を算定する。なお、区分番号００に掲げる調剤基本料の注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、算定できない。

３　１の患者であって手帳を提示しないものに対して、必要な指導等を行った場合は、２により算定する。

４　３については、保険薬剤師が別に厚生労働大臣が定める患者を訪問し、服薬状況等を把握した上で、必要に応じて当該施設職員と協力し、必要な指導等を行った場合に、月４回に限り、処方箋受付１回につき所定点数を算定する。ただし、区分番号００に掲げる調剤基本料の注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、算定できない。

５　４のイ及びニについては、情報通信機器を用いた必要な指導等を行った場合に、処方箋受付１回につき所定点数を算定する。４のロについては、訪問薬剤管理指導と同日に行う場合を除き、情報通信機器を用いた必要な指導等を行った場合に、患者１人につき、区分番号１５に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料と合わせて、月４回（末期の悪性腫瘍の患者、注射による麻薬の投与が必要な患者又は中心静脈栄養法の対象患者にあっては、週２回かつ月８回）に限り、所定点数を算定する。４のハについては、患者１人につき、情報通信機器を用いた必要な指導等を行った場合に、区分番号１５の２に掲げる在宅患者緊急訪問薬剤管理指導料と合わせて、月４回（末期の悪性腫瘍の患者、注射による麻薬の投与が必要な患者又は中心静脈栄養法の対象患者にあっては、週２回かつ月８回）に限り、所定点数を算定する。ただし、４のイの患者であって手帳を提示しないものに対して、情報通信機器を用いた必要な指導等を行った場合は、４のニにより算定する。なお、区分番号００に掲げる調剤基本料の注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、算定できない。

６　麻薬を調剤した場合であって、麻薬の服用に関し、その服用及び保管の状況、副作用の有無等について患者又はその家族等に確認し、必要な指導等を行ったときは、麻薬管理指導加算として、22点を所定点数に加算する。

７　特に安全管理が必要な医薬品として別に厚生労働大臣が定めるものを調剤した場合であって、当該医薬品の服用に関し、その服用状況、副作用の有無等について患者又はその家族等に確認し、必要な指導等を行ったときには、特定薬剤管理指導加算１として、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。ただし、４のロ又はハを算定する場合においては、次に掲げる加算は算定しない。

イ　特に安全管理が必要な医薬品が新たに処方された患者に対して行った場合　10点

ロ　特に安全管理が必要な医薬品に係る用法又は用量の変更、患者の副作用の発現状況等に基づき保険薬剤師が必要と認めて行った場合　５点

８　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局において、別に厚生労働大臣が定める患者に対して、当該患者の副作用の発現状況、治療計画等を文書により確認し、必要な指導等を行った上で、当該患者又はその家族等の同意を得て、悪性腫瘍の治療に係る薬剤の投薬又は注射に関し、電話等により、その服用状況、副作用の有無等について患者又はその家族等に確認し、保険医療機関に必要な情報を文書により提供した場合には、特定薬剤管理指導加算２として、月１回に限り100点を所定点数に加算する。この場合において、区分番号１５の５に掲げる服薬情報等提供料は算定できない。また、４のロ又はハを算定する場合においては、当該加算は算定しない。

９　次のイ又はロに掲げる場合には、特定薬剤管理指導加算３として、患者１人につき当該品目に関して最初に処方された１回に限り、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。ただし、４のロ又はハを算定する場合においては、当該加算は算定しない。

イ　特に安全性に関する説明が必要な場合として当該医薬品の医薬品リスク管理計画に基づき製造販売業者が作成した当該医薬品に係る安全管理等に関する資料を当該患者に対して最初に用いて必要な指導等を行った場合　５点

ロ　調剤前に医薬品の選択に係る情報が特に必要な患者に対して必要な指導等を行った場合　10点

10　６歳未満の乳幼児に係る調剤に際して必要な情報等を直接患者又はその家族等に確認した上で、当該患者又はその家族等に対し、服用に関して必要な指導等を行い、かつ、当該指導等の内容等を手帳に記載した場合には、乳幼児服薬指導加算として、12点を所定点数に加算する。

11　児童福祉法第56条の６第２項に規定する障害児である患者に係る調剤に際して必要な情報等を直接当該患者又はその家族等に確認した上で、当該患者又はその家族等に対し、服用に関して必要な指導等を行い、かつ、当該指導等の内容等を手帳に記載した場合には、小児特定加算として、350点を所定点数に加算する。この場合において、注10に規定する加算は算定できない。

12　吸入薬の投薬が行われている患者に対して、当該患者若しくはその家族等又は保険医療機関の求めに応じて、当該患者又はその家族等の同意を得た上で、文書及び練習用吸入器等を用いて、必要な指導等を行うとともに、保険医療機関に必要な情報を文書により提供した場合には、吸入薬指導加算として、６月に１回に限り30点を所定点数に加算する。この場合において、区分番号１５の５に掲げる服薬情報等提供料は算定できない。また、４のロ又はハを算定する場合においては、当該加算は算定しない。

13　１のイ又は２のイを算定している患者であって、区分番号１４の２に掲げる外来服薬支援料１、区分番号１４の３に掲げる服用薬剤調整支援料１若しくは２又は区分番号１０の２に掲げる調剤管理料の注３に規定する調剤時残薬調整加算若しくは注４に規定する薬学的有害事象等防止加算を算定したものに対し、患者又はその家族等の求めに応じて、前回の調剤後、当該患者が再度処方箋を持参するまでの間に、かかりつけ薬剤師が電話等により、服薬状況、残薬状況等の継続的な確認及び必要な指導等を個別に実施していた場合には、再度処方箋を受け付けたときに、かかりつけ薬剤師フォローアップ加算として、３月に１回に限り50点を所定点数に加算する。ただし、区分番号１４の４に掲げる調剤後薬剤管理指導料、区分番号１５に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料又は指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準に規定する居宅療養管理指導費のハ若しくは指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準に規定する介護予防居宅療養管理指導費のハを算定している患者については、当該加算は算定しない。

14　１のイ又は２のイを算定している患者に対し、患者又はその家族等の求めに応じて、かかりつけ薬剤師が患家に訪問して、残薬の整理、服用薬の管理方法の指導等を行い、その結果を保険医療機関に情報提供した場合には、かかりつけ薬剤師訪問加算として、６月に１回に限り230点を所定点数に加算する。ただし、区分番号１４の２に掲げる外来服薬支援料の１若しくは注４に規定する施設連携加算、区分番号１５に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料、区分番号１５の５に掲げる服薬情報等提供料又は指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準に規定する居宅療養管理指導費のハ若しくは指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準に規定する介護予防居宅療養管理指導費のハを算定している患者については、かかりつけ薬剤師訪問加算は算定しない。

15　区分番号１５に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料を算定している患者については、情報通信機器を用いた場合及び当該患者の薬学的管理指導計画に係る疾病と別の疾病又は負傷に係る臨時の投薬が行われた場合を除き、算定しない。

16　３及び注14に規定するかかりつけ薬剤師訪問加算に係る業務に要した交通費は、患家の負担とする。

17　別に厚生労働大臣が定める保険薬局において、注１、注２、注４又は注５に規定する必要な指導等を行った場合には、注１、注２、注４又は注５の規定にかかわらず、服薬管理指導料の特例として、処方箋受付１回につき、13点を算定する。この場合において、注６から注14までに規定する加算は算定できない。

18　区分番号００に掲げる特別調剤基本料Ａを算定する保険薬局において、区分番号００に掲げる調剤基本料の注６に規定する厚生労働大臣が定める保険医療機関への情報提供を行った場合は、注８、注12及び注14に規定する加算は、算定できない。

１１から１４まで　削除

１４の２　外来服薬支援料

１　外来服薬支援料１　185点

２　外来服薬支援料２

イ　42日分以下の場合　投与日数が７又はその端数を増すごとに34点を加算して得た点数

ロ　43日分以上の場合　240点

注１　１については、自己による服薬管理が困難な患者若しくはその家族等又は保険医療機関の求めに応じて、当該患者が服薬中の薬剤について、当該薬剤を処方した保険医に当該薬剤の治療上の必要性及び服薬管理に係る支援の必要性の了解を得た上で、患者の服薬管理を支援した場合に月１回に限り算定する。ただし、区分番号１５に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料を算定している患者については、算定しない。なお、区分番号００に掲げる調剤基本料の注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、算定できない。

２　１については、患者若しくはその家族等又は保険医療機関の求めに応じて、患者又はその家族等が保険薬局に持参した服用薬の整理等の服薬管理を行い、その結果を保険医療機関に情報提供した場合についても、所定点数を算定できる。ただし、区分番号００に掲げる特別調剤基本料Ａを算定する保険薬局において、調剤基本料の注６に規定する厚生労働大臣が定める保険医療機関への情報提供を行った場合は、算定できない。

３　２については、多種類の薬剤を投与されている患者又は自ら被包を開いて薬剤を服用することが困難な患者に対して、処方医に当該薬剤の治療上の必要性及び服薬管理に係る支援の必要性の了解を得た上で、２剤以上の内服薬又は１剤で３種類以上の内服薬の服用時点ごとの一包化及び必要な指導等を行い、かつ、患者の服薬管理を支援した場合に、当該内服薬の投与日数に応じて算定する。ただし、区分番号００に掲げる調剤基本料の注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、算定できない。

４　介護保険法第８条第22項に規定する地域密着型介護老人福祉施設又は同条第27項に規定する介護老人福祉施設に入所中の患者を訪問し、注３に係る業務に加えて、当該施設職員と協働し当該患者が服薬中の薬剤を含めた服薬管理を支援した場合に、施設連携加算として月に１回に限り50点を所定点数に加算する。

１４の３　服用薬剤調整支援料

１　服用薬剤調整支援料１　125点

２　服用薬剤調整支援料２　1,000点

注１　１については、６種類以上の内服薬が処方されている患者について、処方医に対して、保険薬剤師が文書を用いて提案し、当該患者に調剤する内服薬が２種類以上減少した場合に、月１回に限り所定点数を算定する。ただし、区分番号００に掲げる調剤基本料の注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、算定できない。

２　２については、複数の保険医療機関から６種類以上の内服薬が処方されている患者について、患者又はその家族等の求めに応じ、かかりつけ薬剤師（患者の服薬状況等に係る総合的な管理及び評価を行うために必要な研修を受けたものに限る。）が、当該患者の服用中の薬剤を継続的及び一元的に把握した結果、服用中の薬剤の調整を必要と認める場合であって、必要な評価等を実施した上で、処方医に対して、当該調整について文書を用いて提案した場合には、同一の患者に対して６月に１回に限り、かかりつけ薬剤師１人につき月４回まで所定点数を算定する。ただし、区分番号００に掲げる調剤基本料の注２に規定する別に厚生労働

大臣が定める保険薬局においては、算定できない。

３　２については、区分番号００に掲げる特別調剤基本料Ａを算定する保険薬局において、別に厚生労働大臣が定める保険医療機関への情報提供を行った場合は、算定できない。

４　２については、令和９年６月以降において算定する。

１４の４　調剤後薬剤管理指導料

１　糖尿病患者に対して行った場合　60点

２　慢性心不全患者に対して行った場合　60点

注１　区分番号００に掲げる調剤基本料の注５に規定する施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局において、１については糖尿病患者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、２については心疾患による入院の経験がある患者であって、作用機序が異なる循環器官用薬等の複数の治療薬の処方を受けている慢性心不全のものに対して、患者又はその家族等の求めがあり、保険薬剤師が必要性を認め、処方医の了解を得た場合又は保険医療機関の求めがあった場合に当該患者又はその家族等の同意を得て、調剤後に次に掲げる業務等の全てを行った場合には、調剤後薬剤管理指導料として、月１回に限り算定できる。この場合において、区分番号１５の５に掲げる服薬情報等提供料は算定できない。

イ　調剤後に当該薬剤の服用に関し、その服用状況、副作用の有無等について当該患者又はその家族等へ電話等により確認すること（当該調剤と同日に行う場合を除く。）。

ロ　必要な指導等を継続して実施すること。

ハ　処方医へ必要な情報を文書により提供すること。

２　区分番号００に掲げる特別調剤基本料Ａを算定する保険薬局において、区分番号００に掲げる調剤基本料の注６に規定する別に厚生労働大臣が定める保険医療機関への情報提供を行った場合は、算定できない。

３　区分番号００に掲げる調剤基本料の注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、算定できない。

１５　在宅患者訪問薬剤管理指導料

１　単一建物診療患者が１人の場合　650点

２　単一建物診療患者が２人以上９人以下の場合　320点

３　１及び２以外の場合　290点

注１　あらかじめ在宅患者訪問薬剤管理指導を行う旨を地方厚生局長等に届け出た保険薬局において、在宅で療養を行っている患者であって通院が困難なものに対して、医師の指示に基づき、保険薬剤師が薬学的管理指導計画を策定し、患家を訪問して、患者又はその家族等に対して必要な指導等を行った場合に、単一建物診療患者（当該患者が居住する建物に居住する者のうち、当該保険薬局が訪問薬剤管理指導を実施しているものをいう。以下この表において同じ。）の人数に従い、患者１人につき区分番号１０の３に掲げる服薬管理指導料の４のロと合わせて月４回（末期の悪性腫瘍の患者、注射による麻薬の投与が必要な患者及び中心静脈栄養法の対象患者にあっては、週２回かつ月８回）に限り算定する。この場合において、１から３まで及び区分番号１０の３に掲げる服薬管理指導料の４のロを合わせて保険薬剤師１人につき週40回に限り算定できる。ただし、区分番号００に掲げる調剤基本料の注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、算定できない。

２　麻薬の投薬が行われている患者に対して、麻薬の使用に関し、その服用及び保管の状況、副作用の有無等について患者又はその家族等に確認し、必要な指導等を行った場合は、麻薬管理指導加算として、１回につき100点を所定点数に加算する。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局において、在宅で医療用麻薬持続注射療法を行っている患者に対して、その投与及び保管の状況、副作用の有無等について患者又はその家族等に確認し、必要な指導等を行った場合は、在宅患者医療用麻薬持続注射療法加算として、１回につき250点を所定点数に加算する。この場合において、注２に規定する加算は算定できない。

４　在宅で療養を行っている６歳未満の乳幼児であって、通院が困難なものに対して、患家を訪問して、直接患者又はその家族等に対して必要な指導等を行った場合は、乳幼児加算として、１回につき100点を所定点数に加算する。

５　児童福祉法第56条の６第２項に規定する障害児である患者又はその家族等に対して、必要な指導等を行った場合は、小児特定加算として、１回につき450点を所定点数に加算する。この場合において、注４に規定する加算は算定できない。

６　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局において、在宅中心静脈栄養法を行っている患者又はその家族等に対して、その投与及び保管の状況、配合変化の有無について確認し、必要な指導等を行った場合は、在宅中心静脈栄養法加算として、１回につき150点を所定点数に加算する。

７　保険薬局の所在地と患家の所在地との距離が16キロメートルを超えた場合にあっては、特殊の事情があった場合を除き算定できない。

８　在宅患者訪問薬剤管理指導に要した交通費は、患家の負担とする。

１５の２　在宅患者緊急訪問薬剤管理指導料

１　計画的な訪問薬剤管理指導に係る疾患の急変に伴うものの場合　500点

２　１以外の場合　200点

注１　１及び２について、訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局の保険薬剤師が、在宅での療養を行っている患者であって通院が困難なものの状態の急変等に伴い、当該患者の在宅療養を担う保険医療機関の保険医又は当該保険医療機関と連携する他の保険医療機関の保険医の求めにより、当該患者に係る計画的な訪問薬剤管理指導とは別に、緊急に患家を訪問して、患者又はその家族等に対して必要な指導等を行った場合に、１及び２並びに区分番号１０の３に掲げる服薬管理指導料の４のハを合わせて月４回（末期の悪性腫瘍の患者又は注射による麻薬の投与が必要な患者にあっては、原則として月８回）に限り算定する。なお、区分番号００に掲げる調剤基本料の注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、算定できない。

２　麻薬の投薬が行われている患者に対して、麻薬の使用に関し、その服用及び保管の状況、副作用の有無等について患者又はその家族等に確認し、必要な指導等を行った場合は、麻薬管理指導加算として、１回につき100点を所定点数に加算する。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局において、在宅で医療用麻薬持続注射療法を行っている患者に対して、その投与及び保管の状況、副作用の有無等について患者又はその家族等に確認し、必要な指導等を行った場合は、在宅患者医療用麻薬持続注射療法加算として、１回につき250点を所定点数に加算する。この場合において、注２に規定する加算は算定できない。

４　在宅で療養を行っている６歳未満の乳幼児であって、通院が困難なものに対して、患家を訪問して、直接患者又はその家族等に対して必要な指導等を行った場合は、乳幼児加算として、１回につき100点を所定点数に加算する。

５　児童福祉法第56条の６第２項に規定する障害児である患者又はその家族等に対して、必要な指導等を行った場合は、小児特定加算として、１回につき450点を所定点数に加算する。この場合において、注４に規定する加算は算定できない。

６　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局において、在宅中心静脈栄養法を行っている患者に対して、その投与及び保管の状況、配合変化の有無について確認し、患者又はその家族等に対して必要な指導等を行った場合は、在宅中心静脈栄養法加算として、１回につき150点を所定点数に加算する。

７　保険薬局の所在地と患家の所在地との距離が16キロメートルを超えた場合にあっては、特殊の事情があった場合を除き算定できない。

８　在宅患者緊急訪問薬剤管理指導に要した交通費は、患家の負担とする。

９　１について、末期の悪性腫瘍の患者又は注射による麻薬の投与が必要な患者に対して、保険医の求めにより開局時間以外の夜間、休日又は深夜に、緊急に患家を訪問して、患者又はその家族等に対して必要な指導等を行った場合は、次に掲げる点数をそれぞれ所定点数に加算する。

イ　夜間訪問加算　400点

ロ　休日訪問加算　600点

ハ　深夜訪問加算　1,000点

10　注１の規定にかかわらず、感染症法第６条第７項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第８項に規定する指定感染症、同条第９項に規定する新感染症の患者であって、患家又は宿泊施設で療養するもの、介護老人保健施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設又は介護老人福祉施設に入所するものに対して交付された処方箋を受け付けた場合において、処方医の指示により、当該保険薬局の保険薬剤師が患家又は当該施設を緊急に訪問し、当該患者又はその家族等に対して対面による服薬指導その他の必要な指導等を実施し、薬剤を交付した場合には、１を算定する。この場合において、注10については、区分番号１０の３に掲げる服薬管理指導料は、別に算定できない。

１５の３　在宅患者緊急時等共同指導料　700点

注１　訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局の保険薬剤師が、在宅での療養を行っている患者であって通院が困難なものの状態の急変等に伴い、当該患者の在宅療養を担う保険医療機関の保険医又は当該保険医療機関と連携する他の保険医療機関の保険医の求めにより、当該保険医療機関の保険医等、歯科訪問診療を実施している保険医療機関の保険医である歯科医師等、訪問看護ステーションの保健師、助産師、看護師、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、介護支援専門員又は相談支援専門員と共同でカンファレンスに参加し、それらの者と共同で療養上必要な指導等を行った場合に、月２回に限り算定する。ただし、区分番号００に掲げる調剤基本料の注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、算定できない。

２　麻薬の投薬が行われている患者に対して、麻薬の使用に関し、その服用及び保管の状況、副作用の有無等について患者又はその家族等に確認し、必要な指導等を行った場合は、麻薬管理指導加算として、１回につき100点を所定点数に加算する。

３　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局において、在宅で医療用麻薬持続注射療法を行っている患者に対して、その投与及び保管の状況、副作用の有無等について患者又はその家族等に確認し、必要な指導等を行った場合は、在宅患者医療用麻薬持続注射療法加算として、１回につき250点を所定点数に加算する。この場合において、注２に規定する加算は算定できない。

４　在宅で療養を行っている６歳未満の乳幼児であって、通院が困難なものに対して、患家を訪問して、直接患者又はその家族等に対して必要な指導等を行った場合は、乳幼児加算として、１回につき100点を所定点数に加算する。

５　児童福祉法第56条の６第２項に規定する障害児である患者又はその家族等に対して、必要な指導等を行った場合は、小児特定加算として、１回につき450点を所定点数に加算する。この場合において、注４に規定する加算は算定できない。

６　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局において、在宅中心静脈栄養法を行っている患者に対して、その投与及び保管の状況、配合変化の有無について確認し、患者又はその家族等に対して必要な指導等を行った場合は、在宅中心静脈栄養法加算として、１回につき150点を所定点数に加算する。

７　保険薬局の所在地と患家の所在地との距離が16キロメートルを超えた場合にあっては、特殊の事情があった場合を除き算定できない。

８　区分番号１５の２に掲げる在宅患者緊急訪問薬剤管理指導料は、別に算定できない。

１５の４　退院時共同指導料　600点

注　保険医療機関に入院中の患者について、当該患者の退院後の訪問薬剤管理指導を担う保険薬局として当該患者が指定する保険薬局の保険薬剤師が、当該患者又はその家族等の同意を得て、退院後の在宅での療養上必要な薬剤に関する必要な指導等を、入院中の保険医療機関の保険医又は保健師、助産師、看護師、准看護師、薬剤師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士若しくは社会福祉士と共同して行った上で、文書により情報提供した場合に、当該入院中１回に限り算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める疾病等の患者については、当該入院中２回に限り算定できる。なお、区分番号００に掲げる調剤基本料の注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、算定できない。

１５の５　服薬情報等提供料

１　服薬情報等提供料１　30点

２　服薬情報等提供料２

イ　保険医療機関に必要な情報を文書により提供した場合　20点

ロ　リフィル処方箋による調剤後、処方医に必要な情報を文書により提供した場合　20点

ハ　介護支援専門員に必要な情報を文書により提供した場合　20点

３　服薬情報等提供料３　50点

注１　１については、保険医療機関の求めがあった場合において、患者又はその家族等の同意を得た上で、薬剤の使用が適切に行われるよう、調剤後も当該患者の服用薬の情報等について把握し、保険医療機関に必要な情報を文書により提供等した場合に月１回に限り算定する。

２　２については、保険薬剤師がその必要性を認めた場合において、患者又はその家族等の同意を得た上で、薬剤の使用が適切に行われるよう、調剤後も当該患者の服用薬の情報等について把握し、保険医療機関又は介護支援専門員に必要な情報を文書により提供等した場合に月１回に限り算定する。

３　３については、入院前の患者に係る保険医療機関の求めがあった場合において、当該患者又はその家族等の同意を得た上で、当該患者の服用薬の情報等について一元的に把握し、必要に応じて当該患者が保険薬局に持参した服用薬の整理を行うとともに、保険医療機関に必要な情報を文書により提供等した場合に３月に１回に限り算定する。

４　区分番号００に掲げる特別調剤基本料Ａを算定する保険薬局において、調剤基本料の注６に規定する厚生労働大臣が定める保険医療機関への情報提供を行った場合は、算定できない。

５　区分番号００に掲げる調剤基本料の注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、算定できない。

６　区分番号１５に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料又は区分番号１５の９に掲げる訪問薬剤管理医師同時指導料を算定している患者については、算定しない。

１５の６　削除

１５の７　経管投薬支援料　100点

注　胃瘻（ろう）若しくは腸瘻（ろう）による経管投薬又は経鼻経管投薬を行っている患者若しくはその家族等又は保険医療機関の求めに応じて、当該患者又はその家族等の同意を得た上で、簡易懸濁法による薬剤の服用に関して必要な支援を行った場合に、初回に限り算定する。ただし、区分番号００に掲げる調剤基本料の注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、算定できない。

１５の８　在宅移行初期管理料　230点

注１　在宅療養へ移行が予定されている患者であって通院が困難なもののうち、服薬管理に係る支援が必要なものに対して、当該患者の訪問薬剤管理指導を担う保険薬局として当該患者が指定する保険薬局の保険薬剤師が、当該患者又はその家族等の同意を得て、当該患者の在宅療養を担う保険医療機関等と連携して、在宅療養を開始するに当たり必要な指導等を行った場合に、当該患者において区分番号１５に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料の１その他厚生労働大臣が定める費用を算定した初回算定日の属する月に１回に限り算定する。ただし、在宅移行初期管理料を算定した日には、区分番号１４の２に掲げる外来服薬支援料１は算定できない。なお、区分番号００に掲げる調剤基本料の注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、算定できない。

２　在宅移行初期管理に要した交通費は、患家の負担とする。

１５の９　訪問薬剤管理医師同時指導料　150点

注１　区分番号１５に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料の１を算定している患者その他厚生労働大臣が定める患者に対し、当該患者又はその家族等の同意を得て、当該患者に対して訪問薬剤管理指導を実施している保険薬剤師が、訪問診療を実施している保険医療機関の保険医と同時に訪問を行うとともに、必要な指導等を行った場合に、６月に１回に限り算定する。

２　区分番号１５の３に掲げる在宅患者緊急時等共同指導料又は区分番号１５の８に掲げる在宅移行初期管理料に係る必要な指導等を同日に行った場合は、算定しない。

３　訪問薬剤管理医師同時指導に要した交通費は、患家の負担とする。

１５の１０　複数名薬剤管理指導訪問料　300点

注１　区分番号１５に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料の１を算定している患者その他厚生労働大臣が定める患者に対し、当該患者の訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局の保険薬剤師が、当該患者又はその家族等の同意を得て、当該保険薬局又は在宅協力薬局に勤務する職員とともに複数名で訪問した上で、必要な指導等を行った場合に算定する。

２　区分番号１５の３に掲げる在宅患者緊急時等共同指導料、区分番号１５の８に掲げる在宅移行初期管理料又は区分番号１５の９に掲げる訪問薬剤管理医師同時指導料に係る必要な指導等を同日に行った場合は、算定しない。

３　複数名薬剤管理指導訪問に要した交通費は、患家の負担とする。

第３節　薬剤料

区分		
２０	使用薬剤料	
	１　使用薬剤の薬価が区分番号０１に掲げる薬剤調製料の所定単位につき15円以下の場合	１点
	２　使用薬剤の薬価が区分番号０１に掲げる薬剤調製料の所定単位につき15円を超える場合の加算	10円又はその端数を増すごとに１点

注１　使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。

２　区分番号００に掲げる特別調剤基本料Ａを算定する保険薬局及び区分番号００に掲げる調剤基本料の注２に規定する別に厚生労働大臣が定める保険薬局において、１処方につき７種類以上の内服薬（特に規定するものを除く。）の調剤を行った場合には、所定点数の100分の90に相当する点数により算定する。

第４節　特定保険医療材料料

区分		
３０	特定保険医療材料	材料価格を10円で除して得た点数

注　使用した特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第５節　その他

区分		
４０	調剤ベースアップ評価料	４点

注１　当該保険薬局において勤務する職員の賃金の改善を図る体制につき別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局において調剤した場合には、処方箋の受付１回につき、所定点数を算定する。

２　令和９年６月以降においては、所定点数の100分の200に相当する点数により算定する。

４１　調剤物価対応料　１点

注　処方箋を受け付けた場合に、３月に１回に限り、所定点数を算定する。ただし、令和９年６月以降は、所定点数の100分の200に相当する点数を算定する。

第６節　経過措置

平成24年３月31日以前に区分番号１５の注１に規定する医師の指示があった患者については、区分番号１５の注７、区分番号１５の２の注７及び区分番号１５の３の注７の規定は適用しない。

○厚生労働省告示第七十号

診療報酬の算定方法（平成二十年厚生労働省告示第五十九号）の規定に基づき、基本診療料の施設基準等（平成二十年厚生労働省告示第六十二号）の一部を次のように改正し、令和八年六月一日から適用する。

令和八年三月五日　厚生労働大臣　上野賢一郎

本則を次のように改める。

第一　基本診療料の施設基準等

一　届出の通則

一　保険医療機関（健康保険法（大正十一年法律第七十号）第六十三条第三項第一号に規定する保険医療機関をいう。以下同じ。）は、第二から第十までに規定する施設基準に従い、適正に届出を行わなければならないこと。

二　保険医療機関は、届出を行った後に、当該届出に係る内容と異なる事情が生じた場合には、速やかに届出の内容の変更を行わなければならないこと。

三　届出の内容又は届出の変更の内容が第二から第十までに規定する施設基準に適合しない場合には、届出又は届出の変更は無効であること。

四　当該届出又は届出の変更を行う保険医療機関の所在地を管轄する地方厚生局長又は地方厚生支局長（以下「地方厚生局長等」という。）に対して行うこと。ただし、当該所在地を管轄する地方厚生局又は地方厚生支局の分室がある場合には、当該分室を経由して行うこととする。

二　施設基準の通則

一　地方厚生局長等に対して当該届出を行う前六月間において当該届出に係る事項に関し、不正又は不当な届出（法令の規定に基づくものに限る。）を行ったことがないこと。

二　地方厚生局長等に対して当該届出を行う前六月間において療担規則及び薬担規則並びに療養の給付と直接関係のある保険医療機関及び保険薬局の指導及び監査に関する省令（昭和二十二年厚生省令第二十六号）第三条に規定する厚生労働大臣が定める掲示事項等（平成十八年厚生労働省告示第百七号）第三に規定する基準に違反したことがなく、かつ現に違反していないこと。

三　地方厚生局長等に対して当該届出を行う前六月間において、健康保険法第七十八条第一項及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号。以下「高齢者医療確保法」という。）第七十二条第一項の規定に基づく検査等の結果、診療内容又は診療報酬の請求に関し、不正又は著しい不当が認められた場合に対して当該届出を行う時点において、厚生労働大臣の定める入院基本料の施設基準等及び厚生労働省告示第二百七十四号）に規定する保険医療機関でないこと。

第二　初・再診料の施設基準等

一　医科初診料の注７及び再診料の注６、外来診療料の注９並びに歯科初診料の注７の時間加算等に係る厚生労働大臣が定める時間

当該地域において一般の保険医療機関が通常の診療を行っている時間帯（深夜（午後十時から午前六時までの時間をいう。）及び休日を除く。）

一の二　医科初診料の特定妥結率初診料、医科再診料の特定妥結率再診料及び外来診療料の特定妥結率外来診療料の施設基準

次のいずれかに該当する保険医療機関であること。

(1)　当該保険医療機関における医療用医薬品の取引価格の妥結率（診療報酬の算定方法（平成二十年厚生労働省告示第五十九号）別表第一医科診療報酬点数表（以下「医科点数表」という。）の初診料の注４に規定する医療用医薬品の取引価格の妥結率をいう。以下同じ。）が五割以下であること。

(2)　当該保険医療機関における医療用医薬品の取引価格の妥結率並びに医療用医薬品の取引に係る状況及び流通改善に関する取組に係る状況について、地方厚生局長等に報告していない保険医療機関であること。

一の三　医科初診料、医科再診料及び外来診療料の情報通信機器を用いた診療に係る施設基準

(1)　情報通信機器を用いた診療を行うにつき十分な体制が整備されていること。

(2)　向精神薬を適正に使用するために必要な体制が整備されていること。

二　医科初診料及び医科再診料の夜間・早朝等加算の施設基準

一週当たりの診療時間が三十時間以上であること。

三　医科初診料に係る厚生労働大臣が定める患者

他の病院又は診療所等からの文書による紹介がない患者（緊急その他やむを得ない事情があるものを除く。）

三の二　医科初診料の機能強化加算の施設基準

(1)　適切な受診につながるような助言及び指導を行うこと等、質の高い診療機能を有する体制が整備されていること。

(2)　次のいずれかに係る届出を行っていること。

イ　区分番号Ａ００１の注12に規定する地域包括診療加算

ロ　区分番号Ｂ００１―２―９に掲げる地域包括診療料

ハ　区分番号Ｂ００１―２―11に掲げる小児かかりつけ診療料

ニ　区分番号Ｃ００２に掲げる在宅時医学総合管理料（在宅療養支援診療所（医科点数表の区分番号Ｂ００４に掲げる退院時共同指導料１に規定する在宅療養支援診療所をいう。以下同じ。）又は在宅療養支援病院（区分番号Ｃ０００に掲げる往診料の注１に規定する在宅療養支援病院をいう。以下同じ。）に限る。）

ホ　区分番号Ｃ００２―２に掲げる施設入居時等医学総合管理料（在宅療養支援診療所又は在宅療養支援病院に限る。）

(3)　地域において包括的な診療を担う医療機関であることについて、当該保険医療機関の見やすい場所及びホームページ等に掲示する等の取組を行っていること。

(4)　健康保険法第六十八条の二第一項の規定により三年以内の期限が付された同法第六十三条第三項第一号の指定を受けた診療所以外の保険医療機関であること。

(5)　以下に掲げる届出を行っていることが望ましいこと。

イ　区分番号Ａ００１の注13に規定する外来データ提出加算

ロ　区分番号Ｂ００１―２―９の注４に規定する外来データ提出加算

ハ　区分番号Ｂ００１―３の注４に規定する充実管理加算

ニ　区分番号Ｂ００１―３―３の注４に規定する充実管理加算

ホ　区分番号Ｃ００２の注13に規定する在宅データ提出加算（Ｃ００２―２の注５の規定により準用する場合を含む。）

ヘ　区分番号Ｃ００３の注７に規定する在宅データ提出加算

三の三　医科初診料及び医科再診料の外来感染対策向上加算の施設基準

(1)　専任の院内感染管理者が配置されていること。

(2)　当該保険医療機関内に感染防止対策部門を設置し、組織的に感染防止対策を実施する体制及び感染症の患者を適切に診療する体制が整備されていること。

(3)　感染防止対策につき、感染対策向上加算１に係る届出を行っている保険医療機関等と連携していること。

三の四　医科初診料及び医科再診料の連携強化加算の施設基準

他の保険医療機関（感染対策向上加算１に係る届出を行っているものに限る。）との連携体制が確保されていること。

三の五　医科初診料及び医科再診料のサーベイランス強化加算の施設基準

地域において感染防止対策に資する情報を提供する体制が整備されていること。

三の六　医科初診料及び医科再診料の抗菌薬適正使用体制加算の施設基準

抗菌薬の適正使用につき十分な実績を有していること。

三の七　医科初診料、再診料及び外来診療料の電子的診療情報連携体制整備加算並びに歯科初診料及び再診料の電子的歯科診療情報連携体制整備加算の施設基準

(1)　電子的診療情報連携体制整備加算１の施設基準

イ　療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する命令（昭和五十一年厚生省令第三十六号）第一条に規定する電子情報処理組織の使用による請求を行っていること。

ロ　保険医療機関及び保険医療養担当規則（昭和三十二年厚生省令第十五号。以下「療担規則」という。）第五条の二第二項及び第五条の二の二第一項に規定する明細書並びに高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準（昭和五十八年厚生省告示第十四号。以下「療担基準」という。）第五条の二第二項及び第五条の二の二第一項に規定する明細書を患者に無償で交付していること。ただし、保険医療機関及び保険医療養担当規則及び保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則の一部を改正する省令（平成二十八年厚生労働省令第二十七号）附則第三条又は高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準の一部を改正する件（平成二十八年厚生労働省告示第五十号）附則第二条に規定する正当な理由に該当する場合は、療担規則第五条の二第一項及び療担基準第五条の二の二第一項に規定する明細書を無償で交付することを要しない。

ハ　健康保険法第三条第十三項に規定する電子資格確認を行う体制を有していること。

ニ　医師又は歯科医師が、健康保険法第三条第十三項に規定する電子資格確認を利用して取得した診療情報を、診療を行う診察室、手術室又は処置室等において、閲覧又は活用できる体制を有していること。

ホ　健康保険法第三条第十三項に規定する電子資格確認に係る十分な実績を有していること。

ヘ　ロの体制に関する事項、医療ＤＸ推進の体制に関する事項及び質の高い診療を実施するための十分な情報を取得し、及び活用して診療を行うことについて、当該保険医療機関の見やすい場所に掲示していること。

ト　への掲示事項について、原則として、ウェブサイトに掲載していること。

チ　マイナポータルの医療情報等に基づき、患者からの健康管理に係る相談に応じる体制を有していること。

リ　電磁的記録をもって作成された処方箋を発行する体制又は調剤した薬剤に関する情報を電磁的記録として登録する体制を有していること。

ヌ　電磁的方法により診療情報を共有し、活用する体制を有していること。

(2)　電子的診療情報連携体制整備加算２及び電子的歯科診療情報連携体制整備加算１の施設基準

(1)のイからチまでを満たし、かつ、リ又はヌのいずれかを満たすものであること。

(3)　医科初診料の電子的診療情報連携体制整備加算3、医科再診料及び外来診療料の電子的診療情報連携体制整備加算並びに歯科初診料の電子的歯科診療情報連携体制整備加算2及び歯科再診料の電子的歯科診療情報連携体制整備加算の施設基準

(1)のイからチまでを満たすものであること。

三の八　削除

三の九　医科再診料及び外来診療料の看護師等遠隔診療補助加算の施設基準

患者が看護師等という場合の情報通信機器を用いた診療を行うにつき十分な体制が整備されていること。

四　医科再診料の外来管理加算に係る厚生労働大臣が定める検査及び計画的な医学管理

(1)　厚生労働大臣が定める検査

医科点数表の第二章第三部第三節生体検査料に掲げる検査のうち、(超音波検査等)、(脳波検査等)、(神経・筋検査)、(耳鼻咽喉科学的検査)、(眼科学的検査)、(負荷試験等)、(ラジオアイソトープを用いた諸検査)及び(内視鏡検査)の各区分に掲げるもの

(2)　厚生労働大臣が定める計画的な医学管理

入院中の患者以外の患者に対して、慢性疼痛疾患管理並びに一定の検査、リハビリテーション、精神科専門療法、処置、手術、麻酔及び放射線治療を行わず、懇切丁寧な説明が行われる医学管理

五　時間外対応体制加算の施設基準

(1)　時間外対応体制加算1の施設基準

当該保険医療機関の表示する診療時間以外の時間において、患者又はその家族等から電話等により療養に関する意見を求められた場合に、原則として当該保険医療機関の常勤の医師又は看護師及び准看護師(以下「看護職員」という。)等により、常時対応できる体制にあること。

(2)　時間外対応体制加算2の施設基準

当該保険医療機関の表示する診療時間以外の時間において、患者又はその家族等から電話等により療養に関する意見を求められた場合に、原則として当該保険医療機関の非常勤の医師又は看護職員等により、常時対応できる体制にあること。

(3)　時間外対応体制加算3の施設基準

当該保険医療機関の表示する診療時間以外の時間において、患者又はその家族等から電話等により療養に関する意見を求められた場合に、原則として当該保険医療機関の常勤の医師又は看護職員等により、対応できる体制にあること。

(4)　時間外対応体制加算4の施設基準

当該保険医療機関の表示する診療時間以外の時間において、患者又はその家族等から電話等により療養に関する意見を求められた場合に、当該保険医療機関において又は他の保険医療機関との連携により対応できる体制が確保されていること。

六　明細書発行体制等加算の施設基準

(1)　療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する命令第一条に規定する電子情報処理組織の使用による請求又は同令附則第三条の二に規定する光ディスク等を用いた請求を行っていること。

(2)　療担規則第五条の二第二項及び第五条の二の二第一項に規定する明細書並びに療担基準第五条の二第二項及び第五条の二の二第一項に規定する明細書を患者に無償で交付していること。

ただし、保険医療機関及び保険医療養担規則及び保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則の一部を改正する省令附則第三条又は高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準の一部を改正する件附則第二条に規定する正当な理由に該当する場合は、療担規則第五条の二の二第一項及び療担基準第五条の二の二第一項に規定する明細書を無償で交付することを要しない。

(3)　(2)の体制に関する事項について、当該保険医療機関の見やすい場所に掲示していること。

(4)　(3)の掲示事項について、原則として、ウェブサイトに掲載していること。

七　地域包括診療加算の施設基準

(1)　地域包括診療加算1の施設基準

イ　当該保険医療機関(診療所に限る。)において、慢性疾患を有する患者等に対して、療養上必要な指導等を行うにつき必要な体制が整備されていること。

ロ　往診又は訪問診療を行っている患者のうち、継続的に外来診療を行っていた患者が一定数いること。

ハ　当該保険医療機関において、適切な意思決定支援に関する指針を定めていること。

ニ　地域包括診療料の届出を行っていないこと。

ホ　健康保険法第六十八条の二第一項の規定により三年以内の期限が付された同法第六十三条第三項第一号の指定を受けた診療所以外の保険医療機関であること。

(2)　地域包括診療加算2の施設基準

(1)のイ及びハからホまでを満たすものであること。

七の二　外来データ提出加算の施設基準

外来患者に係る診療内容に関するデータを継続的かつ適切に提出するために必要な体制が整備されていること。

八　外来診療料に係る厚生労働大臣が定める患者

当該病院が他の病院(許可病床数が二百床未満のものに限る。)又は診療所に対して文書による紹介を行う旨の申出を行っている患者及び当該病院において過去一年間に十二回以上外来診療料(注1から注4までに限る。)を算定した患者(過去一年間に区分番号B005－11に掲げる遠隔連携診療料又は区分番号B011に掲げる連携強化診療情報提供料を算定している患者、緊急その他やむを得ない事情がある患者及び自院において継続した通院が必要であると医師が認めた患者を除く。)

八の二　削除

八の三　診療報酬の算定方法別表第二歯科診療報酬点数表(以下「歯科点数表」という。)第一章第一部初・再診料第一節初診料の注1に規定する施設基準

(1)　歯科外来診療における院内感染防止対策につき十分な体制が整備されていること。

(2)　歯科外来診療における院内感染防止対策につき十分な機器を有していること。

(3)　歯科外来診療における院内感染防止対策に係る研修を受けた常勤の歯科医師が一名以上配置されていること。

(4)　歯科外来診療の院内感染防止対策に係る院内掲示を行っていること。

(5)　(4)の掲示事項について、原則として、ウェブサイトに掲載していること。

八の四　歯科点数表の初診料の注16及び再診料の注13に規定する施設基準

情報通信機器を用いた歯科診療を行うにつき十分な体制が整備されていること。

九　地域歯科診療支援病院歯科初診料の施設基準

(1)　看護職員が二名以上配置されていること。

(2)　歯科衛生士が一名以上配置されていること。

(3)　歯科外来診療における院内感染防止対策につき十分な体制が整備されていること。

(4)　歯科外来診療における院内感染防止対策につき十分な機器を有していること。

(5)　歯科外来診療における院内感染防止対策に係る研修を受けた常勤の歯科医師が一名以上配置されていること。

(6)　歯科外来診療の院内感染防止対策に係る院内掲示を行っていること。

(7)　(6)の掲示事項について、原則として、ウェブサイトに掲載していること。

(8)　次のイ、ロ又はハのいずれかに該当すること。

イ　常勤の歯科医師が二名以上配置され、次のいずれかに該当すること。

①　歯科医療を担当する病院である保険医療機関における当該歯科医療についての紹介率（別の保険医療機関から文書により紹介等された患者（当該病院と特別の関係にある保険医療機関等から紹介等された患者を除く。）の数を初診患者（当該保険医療機関が表示する診療時間以外の時間、休日又は深夜に受診した六歳未満の初診患者を除く。）の総数で除して得た数をいう。以下同じ。）が百分の三十以上であること。

②　歯科医療を担当する病院である保険医療機関における当該歯科医療についての紹介率が百分の二十以上であって、別表第一に掲げる手術の一年間の実施件数の総数が三十件以上であること。

③　歯科医療を担当する病院である保険医療機関において、歯科医療を担当する他の保険医療機関において歯科点数表の初診料の注6若しくは再診料の注4に規定する歯科診療特別対応加算1、歯科診療特別対応加算2若しくは歯科点数表の歯科訪問診療料を算定した患者であって、当該他の保険医療機関から文書により診療情報の提供を受けて当該保険医療機関の外来診療部門において歯科医療を行ったものの月平均患者数が五人以上であること。

④　歯科医療を担当する保険医療機関において、歯科点数表の初診料の注6又は再診料の注4に規定する歯科診療特別対応加算1、歯科診療特別対応加算2若しくは歯科診療特別対応加算3を算定した患者の月平均患者数が三十人以上であること。

ロ　次のいずれにも該当すること。

①　常勤の歯科医師が一名以上配置されていること。

②　歯科医療を担当する病院である保険医療機関において、歯科点数表の周術期等口腔機能管理計画料、周術期等口腔機能管理料(Ⅰ)、周術期等口腔機能管理料(Ⅱ)、周術期等口腔機能管理料(Ⅲ)又は周術期等口腔機能管理料(Ⅳ)のいずれかを算定した患者の月平均患者数が二十人以上であること。

ハ　次のいずれにも該当すること。

①　常勤の歯科医師が一名以上配置されていること。

②　歯科医療を担当する病院である保険医療機関において、歯科点数表の回復期等口腔機能管理計画策定料又は回復期等口腔機能管理料のいずれかを算定した患者の月平均患者数が十人以上であること。

(9)　当該地域において、歯科医療を担当する別の保険医療機関との連携体制が確保されていること。

十　歯科外来診療医療安全対策加算の施設基準

(1)　歯科外来診療医療安全対策加算1の施設基準

イ　歯科医療を担当する保険医療機関（歯科点数表の地域歯科診療支援病院歯科初診料に係る施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関を除く。）であること。

ロ　歯科外来診療における医療安全対策に係る研修を受けた常勤の歯科医師が一名以上配置されていること。

ハ　歯科医師が複数名配置されていること、又は歯科医師及び歯科衛生士がそれぞれ一名以上配置されていること。

ニ　医療安全管理者が配置されていること。ただし、病院である医科歯科併設の保険医療機関（歯科診療及び歯科診療以外の診療を併せて行う保険医療機関をいう。以下同じ。）にあっては、歯科の外来診療部門に医療安全管理者が配置されていること。

ホ　緊急時の対応を行うにつき必要な体制が整備されていること。

ヘ　医療安全対策につき十分な体制が整備されていること。

ト　歯科診療に係る医療安全対策に係る院内掲示を行っていること。

チ　トの掲示事項について、原則としてウェブサイトに掲載していること。

(2)　歯科外来診療医療安全対策加算2の施設基準

イ　歯科点数表の地域歯科診療支援病院歯科初診料に係る施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関であること。

ロ　歯科外来診療における医療安全対策に係る研修を受けた常勤の歯科医師が一名以上配置されていること。

ハ　歯科医師が複数名配置されていること、又は歯科医師が一名以上配置されており、かつ、歯科衛生士若しくは看護職員が一名以上配置されていること。

ニ　歯科の外来診療部門に医療安全管理者が配置されていること。

ホ　緊急時の対応を行うにつき必要な体制が整備されていること。

ヘ　医療安全対策につき十分な体制が整備されていること。

ト　歯科診療に係る医療安全対策に係る院内掲示を行っていること。

チ　トの掲示事項について、原則としてウェブサイトに掲載していること。

十の二　歯科外来診療感染対策加算の施設基準

(1)　歯科外来診療感染対策加算1の施設基準

イ　歯科医療を担当する保険医療機関（歯科点数表の地域歯科診療支援病院歯科初診料に係る施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関を除く。）であること。

ロ　歯科点数表の初診料の注1に規定する施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関であること。

ハ　歯科医師が複数名配置されていること、又は歯科医師が一名以上配置されており、かつ、歯科衛生士若しくは院内感染防止対策に係る研修を受けた者が一名以上配置されていること。

ニ　院内感染管理者が配置されていること。ただし、病院である医科歯科併設の保険医療機関にあっては、歯科の外来診療部門に院内感染管理者が配置されていること。

ホ　歯科外来診療における院内感染防止対策につき十分な体制が整備されていること。

(2)　歯科外来診療感染対策加算2の施設基準

イ　歯科医療を担当する保険医療機関（歯科点数表の地域歯科診療支援病院歯科初診料に係る施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関を除く。）であること。

ロ　歯科点数表の初診料の注1に規定する施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関であること。

ハ　歯科医師が複数名配置されていること、又は歯科医師及び歯科衛生士がそれぞれ一名以上配置されていること。

ニ　院内感染管理者が配置されていること。ただし、病院である医科歯科併設の保険医療機関にあっては、歯科の外来診療部門に院内感染管理者が配置されていること。

ホ　歯科外来診療における院内感染防止対策につき十分な体制が整備されていること。

ヘ　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号。以下「感染症法」という。）第六条第七項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第八項に規定する指定感染症又は同条第九項に規定する新感染症（以下この号において「新型インフルエンザ等感染症等」という。）の患者又はそれらの疑似症患者に対して歯科外来診療が可能な体制を確保していること。

ト　新型インフルエンザ等感染症等に係る事業継続計画を策定していること。ただし、病院である医科歯科併設の保険医療機関にあっては、歯科外来部門の事業継続計画を策定していること。

チ　歯科外来診療を円滑に実施できるよう、新型インフルエンザ等感染症等に係る医科診療を担当する他の保険医療機関との連携体制（医科歯科併設の保険医療機関にあっては、当該保険医療機関の医科診療科との連携体制）が整備されていること。

リ　当該地域において歯科医療を担当する別の保険医療機関から新型インフルエンザ等感染症等の患者又はそれらの疑似症患者を受け入れるため、当該別の保険医療機関との連携体制を確保していること。

(3)　歯科外来診療感染対策加算３の施設基準

イ　歯科点数表の地域歯科診療支援病院歯科初診料に係る施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関であること。

ロ　歯科医師が複数名配置されていること、又は歯科医師が一名以上配置されており、かつ、歯科衛生士若しくは看護職員が一名以上配置されていること。

ハ　歯科の外来診療部門に院内感染管理者が配置されていること。

ニ　歯科外来診療における院内感染防止対策につき十分な体制が整備されていること。

(4)　歯科外来診療感染対策加算４の施設基準

イ　歯科点数表の地域歯科診療支援病院歯科初診料に係る施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関であること。

ロ　歯科医師が複数名配置されていること、又は歯科医師が一名以上配置されており、かつ、歯科衛生士若しくは看護職員が一名以上配置されていること。

ハ　歯科の外来診療部門に院内感染管理者を配置していること。

ニ　歯科外来診療における院内感染防止対策につき十分な体制が整備されていること。

ホ　新型インフルエンザ等感染症等の患者又はそれらの疑似症患者に対して歯科外来診療が可能な体制を確保していること。

ヘ　新型インフルエンザ等感染症等に係る歯科外来部門の事業継続計画を策定していること。

ト　当該地域において歯科医療を担当する別の保険医療機関から新型インフルエンザ等感染症等の患者又はそれらの疑似症患者を受け入れるため、当該別の保険医療機関との連携体制を確保していること。

十一　歯科診療特別対応連携加算の施設基準

(1)　次のいずれかに該当すること。

イ　歯科点数表の地域歯科診療支援病院歯科初診料に係る施設基準に適合するものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関であること。

ロ　歯科医療を担当する保険医療機関であり、かつ、当該保険医療機関における歯科点数表の初診料の注６若しくは再診料の注４に規定する歯科診療特別対応加算１を算定した外来患者又は著しく歯科診療が困難な者であって初診料の注６若しくは再診料の注４に規定する歯科診療特別対応加算２若しくは歯科診療特別対応加算３を算定した外来患者の月平均患者数が十人以上であること。

(2)　歯科診療で特別な対応が必要である患者にとって安心で安全な歯科医療の提供を行うにつき十分な機器等を有していること。

(3)　緊急時に円滑な対応ができるよう医科診療を担当する他の保険医療機関（病院に限る。）との連携体制（歯科診療及び歯科診療以外の診療を併せて行う病院である保険医療機関にあっては、当該保険医療機関の医科診療科との連携体制）が整備されていること。

(4)　歯科診療を担当する他の保険医療機関との連携体制が整備されていること。

第三の二　入院基本料又は特定入院料を算定せず、短期滞在手術等基本料３を算定する患者別表第十一の三に掲げる手術、検査又は放射線治療を実施する患者であって、入院した日から起算して五日までの期間のもの

第四　入院診療計画、院内感染防止対策、医療安全管理体制、褥瘡（じょくそう）対策、栄養管理体制、意思決定支援及び身体的拘束最小化の基準

一　入院診療計画の基準

(1)　医師、看護師等の共同により策定された入院診療計画であること。

(2)　病名、症状、推定される入院期間、予定される検査及び手術の内容並びにその日程、その他入院に関し必要な事項が記載された総合的な入院診療計画であること。

(3)　患者が入院した日から起算して七日以内に、当該患者に対し、当該入院診療計画が文書により交付され、説明がなされるものであること。

二　院内感染防止対策の基準

(1)　メチシリン耐性黄色ブドウ球菌等の感染を防止するにつき十分な設備を有していること。

(2)　メチシリン耐性黄色ブドウ球菌等の感染を防止するにつき十分な体制が整備されていること。

三　医療安全管理体制の基準

医療安全管理体制が整備されていること。

四　褥瘡（じょくそう）対策の基準

(1)　適切な褥瘡（じょくそう）対策の診療計画の作成、実施及び評価の体制がとられていること。

(2)　褥瘡（じょくそう）対策を行うにつき適切な設備を有していること。

五　栄養管理体制の基準

(1)　当該病院である保険医療機関内に、常勤の管理栄養士が一名以上配置されていること。（特別入院基本料、月平均夜勤時間超過減算及び夜勤時間特別入院基本料を算定する病棟を除く。）

(2)　入院患者の栄養管理につき必要な体制が整備されていること。

六　医科点数表第一章第二部入院料等通則第９号及び歯科点数表第一章第二部入院料等通則第７号に掲げる厚生労働大臣が定める基準

当該保険医療機関内に非常勤の管理栄養士又は常勤の栄養士が一名以上配置されていること。

七　意思決定支援の基準

当該保険医療機関において、適切な意思決定支援に関する指針を定めていること（小児特定集中治療室管理料、新生児特定集中治療室管理料、新生児特定集中治療室重症児対応体制強化管理料、総合周産期特定集中治療室管理料、新生児治療回復室入院医療管理料、小児入院医療管理料又は児童・思春期精神科入院医療管理料を算定する病棟又は治療室のみを有するものを除く。）。

八　身体的拘束最小化の基準

(1)　身体的拘束最小化の体制に係る基準

身体的拘束の最小化を行うにつき十分な体制が整備されていること。

(2)　身体的拘束最小化の実績等に係る基準

身体的拘束の最小化につき相当の実績を有していること又は身体的拘束の最小化について適切な取組を行っていること。

第四の二　歯科点数表第一章第二部入院料等通則第６号ただし書に規定する基準

一　第四の一から四まで及び八のいずれにも該当するものであること。

二　次の栄養管理体制に関する基準のいずれにも該当するものであること。

(1)　当該保険医療機関内に管理栄養士が一名以上配置されていること。

(2)　入院患者の栄養管理につき十分な体制が整備されていること。

第四の三　医科点数表第一章第二部入院料等通則第11号及び歯科点数表第一章第二部入院料等通則第９号に掲げる厚生労働大臣が定める基準

次のいずれかに該当する保険医療機関であること。

(1)　令和八年三月三十一日時点において、入院ベースアップ評価料の届出を行っていること。

(2)　令和六年三月と比較して、継続的に賃上げを行っている保険医療機関であること。

(3)　令和八年六月一日以降に新規開設した保険医療機関であること。

第五　病院の入院基本料の施設基準等

一　通則

(1)　病院であること。

(2)　一般病棟、療養病棟、結核病棟又は精神病棟をそれぞれ単位（特定入院料に係る入院医療を病棟単位で行う場合には、当該病棟を除く。）として看護を行うものであること。

(3)　看護又は看護補助は、当該保険医療機関の看護職員又は当該保険医療機関の主治医若しくは看護師の指示を受けた看護補助者が行うものであること。

(4)　次に掲げる施設基準等のうち平均在院日数に関する基準については、病棟の種別ごとに、保険診療に係る入院患者（別表第二に掲げる患者を除く。）を基礎に計算するものであること。

(5)　次に掲げる看護職員及び看護補助者の数に関する基準については、病棟（別表第三に掲げる治療室、病室及び専用施設を除く。）の種別ごとに計算するものであること。

(6)　夜勤を行う看護職員（療養病棟入院基本料の届出を行っている病棟及び特別入院基本料を算定する病棟の看護職員を除く。）の一人当たりの月平均夜勤時間数が七十二時間以下であること等、看護職員及び看護補助者の労働時間が適切なものであること。

(7)　急性期病院一般入院基本料、急性期一般入院基本料、地域一般入院基本料（地域一般入院料３を除く。）、七対一入院基本料、十対一入院基本料又は十三対一入院基本料を算定する病棟における夜勤については、看護師一を含む二以上の数の看護職員が行うこと。

(8)　現に看護を行っている病棟ごとの看護職員の数と当該病棟の入院患者の数との割合を当該病棟の見やすい場所に掲示していること。

(9)　(8)の掲示事項について、原則として、ウェブサイトに掲載していること。

(10)　入院中の患者への家族等による面会については、感染対策等の正当な理由なく面会を妨げないよう、面会に係る規定を策定する等の配慮をすることが望ましいこと。

二　一般病棟入院基本料の施設基準等

(1)　一般病棟入院基本料の注１に規定する入院料の施設基準

イ　急性期病院一般入院基本料の施設基準

①　通則

１　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十（急性期病院Ａ一般入院料にあっては七）又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であることとする。

２　当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。

３　当該病棟の入院患者の平均在院日数が二十一日（急性期病院Ａ一般入院料にあっては十六日）以内であること。

４　データ提出加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

５　診療報酬の算定方法第一号ただし書並びに厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法（平成二十年厚生労働省告示第九十三号）別表４から６まで及び20の規定に基づき厚生労働大臣が指定する病院であること。

６　一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱを用いて評価を行うこと（許可病床数が二百床未満の保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱを用いて評価を行うことが困難であることについて正当な理由があるものを除く。）。

７　８以外の保険医療機関にあっては、診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱを用いて評価を行い、特に高い基準を満たす患者の割合に係る指数が二割七分以上、一定程度高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割四分以上の病棟であること。

８　許可病床数が二百床未満の保険医療機関（一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱを用いて評価を行うことが困難であることについて正当な理由があるものに限る。）にあっては、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰを用いて評価を行い、特に高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割五分以上の病棟であること。

９　地域包括医療病棟入院料に係る届出を行っていない保険医療機関であること。

②　急性期病院Ａ一般入院料の施設基準

１　急性期医療を提供するにつき必要な体制が整備されていること。

２　急性期医療に係る実績を相当程度有していること。

３　当該病棟を退院する患者に占める、自宅等に退院するものの割合が八割以上であること。

４　常勤の医師の員数が、当該病棟の入院患者数に百分の十を乗じて得た数以上であること。

５　地域包括ケア病棟入院料又は地域包括ケア入院医療管理料に係る届出を行っていない保険医療機関であること。

③　急性期病院Ｂ一般入院料の施設基準

１　地域において急性期医療を提供するにつき必要な体制が整備されていること。

２　急性期医療に係る実績を一定程度有していること。

ロ　急性期一般入院基本料の施設基準

①　通則

１　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十（急性期一般入院料１にあっては七）又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（一般病棟入院基本料の注６の場合を除く。）とする。

２　当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。

３　当該病棟の入院患者の平均在院日数が二十一日（急性期一般入院料１にあっては十六日）以内であること。

４　データ提出加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。ただし、新規に保険医療機関を開設する場合であって、急性期一般入院料６に係る届出を行う場合その他やむを得ない事情があるときを除く。

５　急性期一般入院料１に係る届出を行っている病棟（許可病床数が二百床未満の保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱを用いて評価を行うことが困難であることについて正当な理由があるものを除く。）、許可病床数が二百床以上の保険医療機関であって急性期一般入院料２又は３に係る届出を行っている病棟及び許可病床数が四百床以上の保険医療機関であって急性期一般入院料４又は５に係る届出を行っている病棟については、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱを用いて評価を行うこと。

②　急性期一般入院料１の施設基準

１　２以外の保険医療機関にあっては、診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱを用いて評価を行い、特に高い基準を満たす患者の割合に係る指数が二割七分以上、かつ、一定程度高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割四分以上の病棟であること。

２　許可病床数が二百床未満の保険医療機関（一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱを用いて評価を行うことが困難であることについて正当な理由があるものに限る。）にあっては、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰを用いて評価を行い、特に高い基準を満たす患者の割合に係る指数が二割八分以上、かつ、一定程度高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割五分以上の病棟であること。

3　当該病棟を退院する患者に占める、自宅等に退院するものの割合が八割以上であること。

4　常勤の医師の員数が、当該病棟の入院患者数に百分の十を乗じて得た数以上であること。

③　急性期一般入院料2の施設基準

1　次のいずれかに該当すること。

㈠　一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの基準を満たす患者の割合に係る指数が二割八分以上の病棟であること。

㈡　診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者の割合に係る指数が二割七分以上の病棟であること。

2　届出時点で、継続して三月以上、急性期一般入院料1を算定していること。

3　厚生労働省が行う診療内容に係る調査に適切に参加すること。

④　急性期一般入院料3の施設基準

1　次のいずれかに該当すること。

㈠　一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの基準を満たす患者の割合に係る指数が二割四分以上の病棟であること。

㈡　診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者の割合に係る指数が二割三分以上の病棟であること。

2　届出時点で、継続して三月以上、急性期一般入院料1又は2を算定していること。

3　厚生労働省が行う診療内容に係る調査に適切に参加すること。

⑤　急性期一般入院料4の施設基準

次のいずれかに該当すること。

1　一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの基準を満たす患者の割合に係る指数が二割以上の病棟であること。

2　診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者の割合に係る指数が一割九分以上の病棟であること。

⑥　急性期一般入院料5の施設基準

次のいずれかに該当すること。

1　一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの基準を満たす患者の割合に係る指数が一割五分以上の病棟であること。

2　診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者の割合に係る指数が一割四分以上の病棟であること。

⑦　急性期一般入院料6の施設基準

当該病棟に入院している患者の一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰ又はⅡについて継続的に測定を行い、その結果に基づき評価を行っていること。

ハ　地域一般入院基本料の施設基準

①　通則

1　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十五（地域一般入院料1及び2にあっては十三）又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（一般病棟入院基本料の注6の場合を除く。）とする。

2　当該病棟において、看護職員の最小必要数の四割（地域一般入院料1及び2にあっては七割）以上が看護師であること。

3　当該病棟の入院患者の平均在院日数が六十日（地域一般入院料1及び2にあっては二十四日）以内であること。

4　データ提出加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。ただし、新規に保険医療機関を開設する場合であって地域一般入院料3に係る届出を行う場合その他やむを得ない事情があるときを除く。

②　地域一般入院料1の施設基準

①に定めるもののほか、当該病棟に入院している患者の一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰ又はⅡについて継続的に測定を行い、その結果に基づき評価を行っていること。

(2)　一般病棟入院基本料の注2ただし書及び注7に規定する厚生労働大臣が定めるもの

夜勤を行う看護職員の一人当たりの月平均夜勤時間数が七十二時間以下であること。

(3)　一般病棟入院基本料の注2に規定する厚生労働大臣が定める場合

当該保険医療機関が、過去一年間において、一般病棟入院基本料の注7に規定する夜勤時間特別入院基本料、結核病棟入院基本料の注2ただし書に規定する月平均夜勤時間超過減算若しくは結核病棟入院基本料の注6に規定する夜勤時間特別入院基本料、精神病棟入院基本料の注2ただし書に規定する月平均夜勤時間超過減算若しくは精神病棟入院基本料の注10に規定する夜勤時間特別入院基本料又は障害者施設等入院基本料の注2に規定する月平均夜勤時間超過減算を算定したことのある保険医療機関である場合

(4)　一般病棟入院基本料の注6に規定する厚生労働大臣が定める保険医療機関

許可病床数が百床未満の病院であること。

(5)　一般病棟入院基本料の注6に規定する厚生労働大臣が定める日

次のいずれにも該当する各病棟において、夜間の救急外来を受診した患者に対応するため、当該各病棟のいずれか一病棟において夜勤を行う看護職員の数が、一時的に二未満となった日

イ　看護職員の数が一時的に二未満となった時間帯において、患者の看護に支障がないと認められること。

ロ　看護職員の数が一時的に二未満となった時間帯において、看護職員及び看護補助者の数が、看護職員一を含む二以上であること。ただし、入院患者数が三十人以下の場合にあっては、看護職員の数が一以上であること。

(6)　一般病棟入院基本料の注8に規定する厚生労働大臣が定める保険医療機関

当該保険医療機関の一般病棟を退院する患者（退院日に一般病棟入院基本料（特別入院基本料等を含む。）を算定するものに限る。）に占める、午前中に退院するものの割合が九割以上である保険医療機関

(7)　一般病棟入院基本料の注8に規定する厚生労働大臣が定める患者

次のいずれにも該当する患者

イ　当該病棟に三十日を超えて入院している者

ロ　午前中に退院する者

ハ　当該退院日において、処置（所定点数（医科点数表の第二章第九部第一節に掲げるものに限る。）が千点以上のものに限る。）又は手術を行っていない者

ニ　入退院支援加算を算定していない者

(8)　一般病棟入院基本料の注9に規定する厚生労働大臣が定める保険医療機関

当該保険医療機関の一般病棟に入院する患者（入院日に一般病棟入院基本料（特別入院基本料等を含む。）を算定するものに限る。）に占める金曜日に入院するものの割合と、当該保険医療機関の一般病棟を退院する患者（退院日に一般病棟入院基本料（特別入院基本料等を含む。）を算定するものに限る。）に占める月曜日に退院するものの割合の合計が十分の四以上である保険医療機関

(9)　一般病棟入院基本料の注９に規定する厚生労働大臣が定める日

当該病棟に金曜日に入院する患者に係る入院日の翌日及び翌々日（当該患者が、処置（所定点数（医科点数表の第二章第九部第一節に掲げるものに限る。）が千点以上のものに限る。）又は手術を行わない日に限る。）並びに当該病棟を月曜日に退院する患者に係る退院日の前日及び前々日（当該患者が、処置（所定点数（医科点数表の第二章第九部第一節に掲げるものに限る。）が千点以上のものに限る。）又は手術を行わない日に限る。）

三　療養病棟入院基本料の施設基準等

(1)　療養病棟入院基本料の注１本文に規定する入院料の施設基準

イ　通則

①　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が二十又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、一以上であることとする。

②　当該病棟において、看護職員の最小必要数の二割以上が看護師であること。

③　当該病棟において、一日に看護補助を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が二十又はその端数を増すごとに一に相当する数以上であることとする。なお、主として事務的業務を行う看護補助者を含む場合は、一日に事務的業務を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が二百又はその端数を増すごとに一に相当する数以下であること。

④　当該病棟に入院している患者に係る褥瘡（じょくそう）の発生割合等について継続的に測定を行い、その結果に基づき評価を行っていること。

⑤　当該病棟の入院患者に関する(2)の区分に係る疾患・状態及び処置等並びにＡＤＬの判定基準による判定結果について、記録していること。

⑥　中心静脈注射用カテーテルに係る感染を防止するにつき十分な体制が整備されていること。

⑦　データ提出加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。ただし、新規に保険医療機関を開設する場合であって療養病棟入院料２に係る届出を行う場合その他やむを得ない事情があるときを除く。

ロ　療養病棟入院料１の施設基準

当該病棟の入院患者のうち別表第五の二の一に掲げる疾患・状態にある患者及び同表の二に掲げる処置等が実施されている患者（以下単に「医療区分三の患者」という。）と別表第五の三の一に掲げる疾患・状態にある患者及び同表の二に掲げる処置等が実施されている患者並びに同表の三に掲げる患者（以下単に「医療区分二の患者」という。）との合計が八割以上であること。

ハ　療養病棟入院料２の施設基準

当該病棟の入院患者のうち医療区分三の患者と医療区分二の患者との合計が六割以上であること。

(2)　療養病棟入院基本料の注１本文に規定する厚生労働大臣が定める区分

イ　入院料１

別表第五の二の一に掲げる疾患・状態（スモンを除く。）にある患者（以下「疾患・状態に係る医療区分三の患者」という。）及び同表の二に掲げる処置等が実施されている患者（以下「処置等に係る医療区分三の患者」という。）であって、ＡＤＬの判定基準による判定が二十三点以上（以下「ＡＤＬ区分三」という。）であるもの

ロ　入院料２

疾患・状態に係る医療区分三の患者及び処置等に係る医療区分三の患者であって、ＡＤＬの判定基準による判定が十一点以上二十三点未満（以下「ＡＤＬ区分二」という。）であるもの

ハ　入院料３

疾患・状態に係る医療区分三の患者及び処置等に係る医療区分三の患者であって、ＡＤＬの判定基準による判定が十一点未満（以下「ＡＤＬ区分一」という。）であるもの

ニ　入院料４

疾患・状態に係る医療区分三の患者及び別表第五の三の二に掲げる処置等が実施されている患者（以下「処置等に係る医療区分二の患者」という。）であって、ＡＤＬ区分三であるもの

ホ　入院料５

疾患・状態に係る医療区分三の患者及び処置等に係る医療区分二の患者であって、ＡＤＬ区分二であるもの

ヘ　入院料６

疾患・状態に係る医療区分三の患者及び処置等に係る医療区分二の患者であって、ＡＤＬ区分一であるもの

ト　入院料７

疾患・状態に係る医療区分三の患者及び別表第五の二の二に掲げる処置等又は別表第五の三の二に掲げる処置等が実施されている患者以外の患者（以下「処置等に係る医療区分一の患者」という。）であって、ＡＤＬ区分三であるもの

チ　入院料８

疾患・状態に係る医療区分三の患者及び処置等に係る医療区分一の患者であって、ＡＤＬ区分二であるもの

リ　入院料９

疾患・状態に係る医療区分三の患者及び処置等に係る医療区分一の患者であって、ＡＤＬ区分一であるもの

ヌ　入院料10

別表第五の三の一に掲げる疾患・状態にある患者及び同表の三に掲げる患者（以下「疾患・状態に係る医療区分二の患者」という。）並びに処置等に係る医療区分三の患者であって、ＡＤＬ区分三であるもの

ル　入院料11

疾患・状態に係る医療区分二の患者及び処置等に係る医療区分三の患者であって、ＡＤＬ区分二であるもの

ヲ　入院料12

疾患・状態に係る医療区分二の患者及び処置等に係る医療区分三の患者であって、ＡＤＬ区分一であるもの

ワ　入院料13

疾患・状態に係る医療区分二の患者及び処置等に係る医療区分二の患者であって、ＡＤＬ区分三であるもの

カ　入院料14

疾患・状態に係る医療区分二の患者及び処置等に係る医療区分二の患者であって、ＡＤＬ区分二であるもの

ヨ　入院料15

疾患・状態に係る医療区分二の患者及び処置等に係る医療区分二の患者であって、ＡＤＬ区分一であるもの

タ　入院料16　疾患・状態に係る医療区分二の患者及び処置等に係る医療区分一の患者であって、ＡＤＬ区分三であるもの
レ　入院料17　疾患・状態に係る医療区分二の患者及び処置等に係る医療区分一の患者であって、ＡＤＬ区分二であるもの
ソ　入院料18　疾患・状態に係る医療区分二の患者及び処置等に係る医療区分一の患者であって、ＡＤＬ区分一であるもの
ツ　入院料19　別表第五の二の一に掲げる疾患・状態にある患者並びに別表第五の三の一に掲げる疾患・状態にある患者及び同表の三に掲げる患者以外の患者（以下「疾患・状態に係る医療区分一の患者」という。）及び処置等に係る医療区分三の患者であって、ＡＤＬ区分三であるもの
ネ　入院料20　疾患・状態に係る医療区分一の患者及び処置等に係る医療区分三の患者であって、ＡＤＬ区分二であるもの
ナ　入院料21　疾患・状態に係る医療区分一の患者及び処置等に係る医療区分三の患者であって、ＡＤＬ区分一であるもの
ラ　入院料22　疾患・状態に係る医療区分一の患者及び処置等に係る医療区分二の患者であって、ＡＤＬ区分三であるもの
ム　入院料23　疾患・状態に係る医療区分一の患者及び処置等に係る医療区分二の患者であって、ＡＤＬ区分二であるもの
ウ　入院料24　疾患・状態に係る医療区分一の患者及び処置等に係る医療区分二の患者であって、ＡＤＬ区分一であるもの
ヰ　入院料25　疾患・状態に係る医療区分一の患者及び処置等に係る医療区分一の患者であって、ＡＤＬ区分三であるもの
ノ　入院料26　疾患・状態に係る医療区分一の患者及び処置等に係る医療区分一の患者であって、ＡＤＬ区分二であるもの
オ　入院料27　疾患・状態に係る医療区分一の患者及び処置等に係る医療区分一の患者であって、ＡＤＬ区分一であるもの
ク　入院料28　別表第五の二に掲げる疾患・状態にある患者のうちスモンの患者であって、ＡＤＬ区分三であるもの
ヤ　入院料29　別表第五の二に掲げる疾患・状態にある患者のうちスモンの患者であって、ＡＤＬ区分二であるもの
マ　入院料30　別表第五の二に掲げる疾患・状態にある患者のうちスモンの患者であって、ＡＤＬ区分一であるもの

(3)　療養病棟入院基本料に含まれる画像診断及び処置の費用並びに含まれない除外薬剤・注射薬の費用
　療養病棟入院基本料（特別入院基本料を含む。）を算定する患者に対して行った検査、投薬、注射並びに別表第五に掲げる画像診断及び処置の費用（フィルムの費用を含む。）は、当該入院基本料に含まれるものとし、別表第五の一の二に掲げる薬剤及び注射薬の費用は、当該入院基本料に含まれないものとする。
(4)　療養病棟入院基本料に含まれるリハビリテーションの費用
　入院中の患者に対する心大血管疾患リハビリテーション料、脳血管疾患等リハビリテーション料、廃用症候群リハビリテーション料、運動器リハビリテーション料又は呼吸器リハビリテーション料であって一日につき二単位を超えるもの（特掲診療料の施設基準等（平成二十年厚生労働省告示第六十三号）別表第九の三に規定する脳血管疾患等の患者であって発症後六十日以内のものに対して行ったものを除く。）の費用（療養病棟入院料1の入院料27及び療養病棟入院料2の入院料27を算定する日に限る。）は、当該入院基本料に含まれるものとする。
(5)　療養病棟入院基本料の注4に規定する厚生労働大臣が定める状態
　別表第五の四に掲げる状態
(6)　在宅復帰機能強化加算の施設基準
　在宅復帰支援を行うにつき十分な体制及び実績を有していること。
(7)　経腸栄養管理加算の施設基準
　適切な経腸栄養の管理と支援を行うにつき必要な体制が整備されていること。
(8)　夜間看護加算の施設基準
　イ　当該病棟において、夜勤を行う看護職員及び看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十六又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、夜勤を行う看護職員及び看護補助者の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員及び看護補助者の数は、本文の規定にかかわらず、看護職員一を含む三以上であることとする。
　ロ　ＡＤＬ区分三の患者を五割以上入院させる病棟であること。
　ハ　看護職員の負担軽減及び処遇改善に資する体制が整備されていること。
(9)　看護補助・患者ケア体制充実加算の施設基準
　イ　看護補助・患者ケア体制充実加算1の施設基準
　　①　(8)のイ及びロを満たすものであること。
　　②　看護職員及び看護補助者の業務分担及び協働に資する十分な体制が整備されていること。
　ロ　看護補助・患者ケア体制充実加算2の施設基準
　　①　(8)のイ及びロを満たすものであること。
　　②　看護職員及び看護補助者の業務分担及び協働に資する必要な体制が整備されていること。
　ハ　看護補助・患者ケア体制充実加算3の施設基準
　　①　(8)のイ及びロを満たすものであること。
　　②　看護職員及び看護補助者の業務分担及び協働に資する体制が整備されていること。

四　結核病棟入院基本料の施設基準等
(1)　結核病棟入院基本料の注1本文に規定する入院基本料の施設基準
　イ　七対一入院基本料の施設基準
　　①　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が七又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（結核病棟入院基本料の注8の場合を除く。）とする。

② 当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。
③ 次のいずれかに該当すること。
1 一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの基準を満たす患者を八分以上入院させる病棟であること。
2 診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者を七分以上入院させる病棟であること。
④ 常勤の医師の員数が、当該病棟の入院患者数に百分の十を乗じて得た数以上であること。
⑤ 当該病棟において、患者の適切な服薬を確保するために必要な体制が整備されていること。

ロ 十対一入院基本料の施設基準
① 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（結核病棟入院基本料の注８の場合を除く。）とする。
② 当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。
③ 当該病棟において、患者の適切な服薬を確保するために必要な体制が整備されていること。

ハ 十三対一入院基本料の施設基準
① 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十三又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（結核病棟入院基本料の注８の場合を除く。）とする。
② 当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。
③ 当該病棟において、患者の適切な服薬を確保するために必要な体制が整備されていること。

ニ 十五対一入院基本料の施設基準
① 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十五又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（結核病棟入院基本料の注８の場合を除く。）とする。
② 当該病棟において、看護職員の最小必要数の四割以上が看護師であること。
③ 当該病棟において、患者の適切な服薬を確保するために必要な体制が整備されていること。

ホ 十八対一入院基本料の施設基準
① 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十八又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（結核病棟入院基本料の注８の場合を除く。）とする。
② 当該病棟において、看護職員の最小必要数の四割以上が看護師であること。
③ 当該病棟において、患者の適切な服薬を確保するために必要な体制が整備されていること。

ヘ 二十対一入院基本料の施設基準
① 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が二十又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（結核病棟入院基本料の注８の場合を除く。）とする。
② 当該病棟において、看護職員の最小必要数の四割以上が看護師であること。
③ 当該病棟において、患者の適切な服薬を確保するために必要な体制が整備されていること。

(2) 結核病棟入院基本料の注２ただし書及び注６に規定する厚生労働大臣が定めるもの
夜勤を行う看護職員の一人当たりの月平均夜勤時間数が七十二時間以下であること。

(3) 結核病棟入院基本料の注２に規定する厚生労働大臣が定める場合
当該保険医療機関が、過去一年間において、一般病棟入院基本料の注２ただし書に規定する月平均夜勤時間超過減算若しくは一般病棟入院基本料の注７に規定する夜勤時間特別入院基本料、結核病棟入院基本料の注２ただし書に規定する月平均夜勤時間超過減算若しくは結核病棟入院基本料の注６に規定する夜勤時間特別入院基本料、精神病棟入院基本料の注２ただし書に規定する月平均夜勤時間超過減算若しくは精神病棟入院基本料の注10に規定する夜勤時間特別入院基本料又は障害者施設等入院基本料の注２に規定する月平均夜勤時間超過減算を算定したことのある保険医療機関である場合

(4) 結核病棟入院基本料の注３に規定する厚生労働大臣が定める患者
感染症法第十九条、第二十条及び第二十二条の規定等に基づき適切に入退院が行われている患者以外の患者

(5) 結核病棟入院基本料の注７に規定する厚生労働大臣が定める施設基準
イ 七対一入院基本料を算定する病棟であること。
ロ 入院患者の数がおおむね三十以下の病棟であること。
ハ 障害者施設等入院基本料を算定する病棟と一体的な運営をしている病棟であること。

(6) 結核病棟入院基本料の注７に規定する別に厚生労働大臣が定めるもの
イ (1)のイの③の基準
ロ (1)のイの③及び④の基準

(7) 結核病棟入院基本料の注８に規定する厚生労働大臣が定める保険医療機関
許可病床数が百床未満のものであること。

(8) 結核病棟入院基本料の注８に規定する厚生労働大臣が定める日
次のいずれにも該当する各病棟において、夜間の救急外来を受診した患者に対応するため、当該各病棟のいずれか一病棟において夜勤を行う看護職員の数が、一時的に二未満となった日
イ 看護職員の数が一時的に二未満となった時間帯において、患者の看護に支障がないと認められること。
ロ 看護職員の数が一時的に二未満となった時間帯において、看護職員及び看護補助者の数が、看護職員一を含む二以上であること。ただし、入院患者数が三十人以下の場合にあっては、看護職員の数が一以上であること。

四の二 精神病棟入院基本料の施設基準等
(1) 精神病棟入院基本料の注１に規定する入院基本料の施設基準
イ 急性期病院精神病棟入院基本料の施設基準
① 通則
1 データ提出加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。
2 診療報酬の算定方法第一号ただし書並びに厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法別表４から６まで及び20の規定に基づき厚生労働大臣が指定する病院であること。
3 地域包括医療病棟入院料に係る届出を行っていない保険医療機関であること。

② 急性期病院Ａ精神病棟入院料の施設基準

1 急性期医療を提供するにつき必要な体制が整備されていること。

2 急性期医療に係る実績を相当程度有していること。

3 地域包括ケア病棟入院料又は地域包括ケア入院医療管理料に係る届出を行っていない保険医療機関であること。

4 十対一入院基本料の施設基準

(一) 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（精神病棟入院基本料の注11の場合を除く。）とする。

(二) 当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。

(三) 当該病棟の入院患者の平均在院日数が四十日以内であること。

(四) 当該病棟において、新規入院患者のうちＧＡＦ尺度による判定が三十以下の患者が五割以上であること。

5 十三対一入院基本料の施設基準

(一) 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十三又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（精神病棟入院基本料の注11の場合を除く。）とする。

(二) 当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。

(三) 当該病棟の入院患者の平均在院日数が八十日以内であること。

(四) 当該病棟において、新規入院患者のうちＧＡＦ尺度による判定が三十以下の患者又は身体合併症を有する患者が四割以上であること。

(五) 身体疾患への治療体制を確保していること。

6 十五対一入院基本料の施設基準

(一) 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十五又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（精神病棟入院基本料の注11の場合を除く。）とする。

(二) 当該病棟において、看護職員の最小必要数の四割以上が看護師であること。

③ 急性期病院Ｂ精神病棟入院料の施設基準

1 地域において急性期医療を提供するにつき必要な体制が整備されていること。

2 急性期医療に係る実績を一定程度有していること。

3 ②の4から6までのいずれかを満たしていること。

ロ 精神病棟入院料の施設基準

① 十対一入院基本料の施設基準

1 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（精神病棟入院基本料の注11の場合を除く。）とする。

2 当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。

3 当該病棟の入院患者の平均在院日数が四十日以内であること。

4 当該病棟において、新規入院患者のうちＧＡＦ尺度による判定が三十以下の患者が五割以上であること。

5 データ提出加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

② 十三対一入院基本料の施設基準

1 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十三又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（精神病棟入院基本料の注11の場合を除く。）とする。

2 当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。

3 当該病棟の入院患者の平均在院日数が八十日以内であること。

4 当該病棟において、新規入院患者のうちＧＡＦ尺度による判定が三十以下の患者又は身体合併症を有する患者が四割以上であること。

5 身体疾患への治療体制を確保していること。

6 データ提出加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

③ 十五対一入院基本料の施設基準

1 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十五又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（精神病棟入院基本料の注11の場合を除く。）とする。

2 当該病棟において、看護職員の最小必要数の四割以上が看護師であること。

3 データ提出加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。ただし、新規に保険医療機関を開設する場合であって十五対一入院基本料に係る届出を行う場合その他やむを得ない事情があるときを除く。

④ 十八対一入院基本料の施設基準

1 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十八又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（精神病棟入院基本料の注11の場合を除く。）とする。

2 当該病棟において、看護職員の最小必要数の四割以上が看護師であること。

3 データ提出加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。ただし、新規に保険医療機関を開設する場合であって十八対一入院基本料に係る届出を行う場合その他やむを得ない事情があるときを除く。

⑤ 二十対一入院基本料の施設基準

1 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が二十又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（精神病棟入院基本料の注11の場合を除く。）とする。

2 当該病棟において、看護職員の最小必要数の四割以上が看護師であること。

3 データ提出加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。ただし、新規に保険医療機関を開設する場合であって二十対一入院基本料に係る届出を行う場合その他やむを得ない事情があるときを除く。

2 当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（精神病棟入院基本料の注11の場合を除く。）とする。

(2)　精神病棟入院基本料の注２本文に規定する特別入院基本料の施設基準

①　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が二十五又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上（看護補助者が夜勤を行う場合においては看護職員の数は一以上）であることとする。

(3)　精神病棟入院基本料の注２ただし書及び注10に規定する厚生労働大臣が定めるもの

夜勤を行う看護職員の一人当たりの月平均夜勤時間数が七十二時間以下であること。

(4)　精神病棟入院基本料の注２に規定する厚生労働大臣が定める場合

当該保険医療機関が、過去一年間において、一般病棟入院基本料の注２ただし書に規定する月平均夜勤時間超過減算若しくは一般病棟入院基本料の注７に規定する夜勤時間特別入院基本料、結核病棟入院基本料の注２ただし書に規定する月平均夜勤時間超過減算若しくは結核病棟入院基本料の注６に規定する夜勤時間特別入院基本料、精神病棟入院基本料の注２ただし書に規定する月平均夜勤時間超過減算若しくは精神病棟入院基本料の注２に規定する月平均夜勤時間超過減算を算定したことのある保険医療機関である場合

(5)　精神病棟入院基本料の注４に規定する重度認知症加算の施設基準

イ　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が二十五又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上（看護補助者が夜勤を行う場合においては看護職員の数は一以上）であることとする。

ロ　重度認知症の状態にあり、日常生活を送る上で介助が必要な状態であること。

(6)　精神保健福祉士配置加算の施設基準

イ　当該病棟に専従の精神保健福祉士が一名以上配置されていること。

ロ　入院患者の退院が着実に進められている保険医療機関であること。

(7)　精神病棟入院基本料の注11に規定する厚生労働大臣が定める保険医療機関

許可病床数が百床未満のものであること。

(8)　精神病棟入院基本料の注11に規定する厚生労働大臣が定める日

次のいずれにも該当する各病棟において、夜間の救急外来を受診した患者に対応するため、当該各病棟のいずれか一病棟において夜勤を行う看護職員の数が、一時的に二未満となった日

イ　看護職員の数が一時的に二未満となった時間帯において、患者の看護に支障がないと認められること。

ロ　看護職員の数が一時的に二未満となった時間帯において、看護職員及び看護補助者の数が、看護職員一を含む二以上であること。ただし、入院患者数が三十人以下の場合にあっては、看護職員の数が一以上であること。

(9)　精神病棟入院基本料の注７に規定する厚生労働大臣が定める施設基準

イ　精神病棟看護・多職種協働加算（十三対一入院基本料の場合）の施設基準

①　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員、作業療法士、精神保健福祉士及び公認心理師の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十又はその端数を増すごとに一以上であること。

②　①の規定にかかわらず、当該病棟において、作業療法士、精神保健福祉士又は公認心理師の数は、一以上であること。

③　当該病棟の入院患者の平均在院日数が六十日以内であること。

ロ　精神病棟看護・多職種協働加算（十五対一入院基本料の場合）の施設基準

①　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員、作業療法士、精神保健福祉士及び公認心理師の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十三又はその端数を増すごとに一以上であること。

②　①の規定にかかわらず、当該病棟において、作業療法士、精神保健福祉士又は公認心理師の数は、一以上であること。

③　当該病棟の入院患者の平均在院日数が百日以内であること。

五　特定機能病院入院基本料の施設基準等

(1)　特定機能病院入院基本料の注１に規定する入院基本料の施設基準

イ　特定機能病院Ａ入院基本料の施設基準

①　通則

幅広い診療科を設置し、病院の種類に応じた地域における医療の確保のために必要な事項を行う特定機能病院であること。

②　一般病棟

1　七対一入院基本料の施設基準

(1)　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が七又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であることとする。

(2)　当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。

(3)　当該病棟の入院患者の平均在院日数が二十六日以内であること。

(4)　診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を用いて評価を行い、特に高い基準を満たす患者の割合に係る指数が二割七分、かつ、一定程度高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割四分以上の病棟であること。

(5)　当該病棟を退院する患者に占める、自宅等に退院するものの割合が八割以上であること。

(6)　データ提出加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

2　十対一入院基本料の施設基準

(1)　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であることとする。

(2)　当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。

(3)　当該病棟の入院患者の平均在院日数が二十八日以内であること。

(4)　当該病棟に入院している患者の一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰ又はⅡについて継続的に測定を行い、その結果に基づき評価を行っていること。

(5)　データ提出加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

③　結核病棟

1　七対一入院基本料の施設基準

(1)　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が七又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であることとする。

(2) 当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。
(3) 当該病棟に入院している患者の一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰ又はⅡについて継続的に測定を行い、その結果に基づき評価を行っていること。
(4) 当該病棟において、患者の適切な服薬を確保するために必要な体制が整備されていること。

2 十対一入院基本料の施設基準
(1) 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であることとする。
(2) 当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。
(3) 当該病棟において、患者の適切な服薬を確保するために必要な体制が整備されていること。

3 十三対一入院基本料の施設基準
(1) 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十三又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であることとする。
(2) 当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。
(3) 当該病棟において、患者の適切な服薬を確保するために必要な体制が整備されていること。

4 十五対一入院基本料の施設基準
(1) 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十五又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であることとする。
(2) 当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。
(3) 当該病棟において、患者の適切な服薬を確保するために必要な体制が整備されていること。

④ 精神病棟
1 七対一入院基本料の施設基準
(1) 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が七又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であることとする。
(2) 当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。
(3) 当該病棟において、患者の適切な服薬を確保するために必要な体制が整備されていること。
(4) 当該病棟において、新規入院患者のうちＧＡＦ尺度による判定が三十以下の患者が五割以上であること。

2 十対一入院基本料の施設基準
(1) 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であることとする。
(2) 当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。
(3) 当該病棟の平均在院日数が四十日以内であること。
(4) 当該病棟において、新規入院患者のうちＧＡＦ尺度による判定が三十以下の患者が五割以上であること。

3 十三対一入院基本料の施設基準
(1) 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十三又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であることとする。
(2) 当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。
(3) 当該病棟の平均在院日数が八十日以内であること。
(4) 当該病棟において、新規入院患者のうちＧＡＦ尺度による判定が三十以下の患者又は身体合併症を有する患者が四割以上であること。
(5) 身体疾患への治療体制を確保していること。

4 十五対一入院基本料の施設基準
(1) 当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十五又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であることとする。
(2) 当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。

ロ 特定機能病院Ｂ入院基本料の施設基準
① 通則
厚生労働大臣の定める中長期目標を設定し、病院の種類に応じた地域における医療の確保のために必要な事項を行う特定機能病院であること。

② 一般病棟
1 七対一入院基本料の施設基準
イの②の1を満たすこと。
2 十対一入院基本料の施設基準
イの②の2を満たすこと。

③ 結核病棟
1 七対一入院基本料の施設基準
イの③の1を満たすこと。
2 十対一入院基本料の施設基準
イの③の2を満たすこと。
3 十三対一入院基本料の施設基準
イの③の3を満たすこと。
4 十五対一入院基本料の施設基準
イの③の4を満たすこと。

④　精神病棟
1　七対一入院基本料の施設基準イの④の1を満たすこと。
2　十対一入院基本料の施設基準イの④の2を満たすこと。
3　十三対一入院基本料の施設基準イの④の3を満たすこと。
4　十五対一入院基本料の施設基準イの④の4を満たすこと。

ハ　特定機能病院C入院基本料の施設基準

①　通則

イ及びロに定める特定機能病院以外の特定機能病院であること。

②　一般病棟
1　七対一入院基本料の施設基準イの②の1を満たすこと。
2　十対一入院基本料の施設基準イの②の2を満たすこと。

③　結核病棟
1　七対一入院基本料の施設基準イの③の1を満たすこと。
2　十対一入院基本料の施設基準イの③の2を満たすこと。
3　十三対一入院基本料の施設基準イの③の3を満たすこと。
4　十五対一入院基本料の施設基準イの③の4を満たすこと。

④　精神病棟
1　七対一入院基本料の施設基準イの④の1を満たすこと。
2　十対一入院基本料の施設基準イの④の2を満たすこと。
3　十三対一入院基本料の施設基準イの④の3を満たすこと。
4　十五対一入院基本料の施設基準イの④の4を満たすこと。

(2)　特定機能病院入院基本料の注2に規定する厚生労働大臣が定める患者

感染症法第十九条、第二十条及び第二十二条の規定等に基づき適切に入退院が行われている患者以外の患者

(3)　特定機能病院入院基本料の注4に規定する重度認知症加算の施設基準

重度認知症の状態にあり、日常生活を送る上で介助が必要な状態であること。

(4)　看護必要度加算の施設基準

イ　看護必要度加算1の施設基準

①　十対一入院基本料に係る届出を行っている病棟（一般病棟に限る。）であること。

②　次のいずれかに該当すること。

1　一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの基準を満たす患者を一割八分以上入院させる病棟であること。

2　診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者を一割七分以上入院させる病棟であること。

ロ　看護必要度加算2の施設基準

①　十対一入院基本料に係る届出を行っている病棟（一般病棟に限る。）であること。

②　次のいずれかに該当すること。

1　一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの基準を満たす患者を一割六分以上入院させる病棟であること。

2　診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者を一割五分以上入院させる病棟であること。

ハ　看護必要度加算3の施設基準

①　十対一入院基本料に係る届出を行っている病棟（一般病棟に限る。）であること。

②　次のいずれかに該当すること。

1　一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの基準を満たす患者を一割三分以上入院させる病棟であること。

2　診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者を一割二分以上入院させる病棟であること。

(5)　特定機能病院入院基本料の注6に規定する厚生労働大臣が定める保険医療機関

当該保険医療機関の一般病棟を退院する患者（退院日に特定機能病院入院基本料を算定するものに限る。）に占める、午前中に退院するものの割合が九割以上である保険医療機関

(6)　特定機能病院入院基本料の注6に規定する厚生労働大臣が定める患者

イ　当該病棟に三十日を超えて入院している者

ロ　午前中に退院する者

ハ　当該退院日において、処置（所定点数（医科点数表の第二章第九部第一節に掲げるものに限る。）が千点以上のものに限る。）又は手術を行っていない者

ニ　入退院支援加算を算定していない者

(7)　特定機能病院入院基本料の注7に規定する厚生労働大臣が定める保険医療機関

当該保険医療機関の一般病棟に入院する患者（入院日に特定機能病院入院基本料を算定するものに限る。）に占める金曜日に入院するものの割合と、当該保険医療機関の一般病棟を退院する患者（退院日に特定機能病院入院基本料を算定するものに限る。）に占める月曜日に退院するものの割合の合計が十分の四以上である保険医療機関

(8)　特定機能病院入院基本料の注7に規定する厚生労働大臣が定める日

当該病棟に金曜日に入院する患者に係る入院日の翌日及び翌々日（当該患者が、処置（所定点数（医科点数表の第二章第九部第一節に掲げるものに限る。）が千点以上のものに限る。）又は手術を行わない日に限る。）並びに当該病棟を月曜日に退院する患者に係る退院日の前日及び前々日（当該患者が、処置（所定点数（医科点数表の第二章第九部第一節に掲げるものに限る。）が千点以上のものに限る。）又は手術を行わない日に限る。）

(9)　入院栄養管理体制加算の施設基準

イ　当該病棟において、専従の常勤の管理栄養士が一名以上配置されていること。

ロ　入院時支援加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

(10)　特定機能病院入院基本料の注11に規定する厚生労働大臣が定める施設基準

イ　精神病棟看護・多職種協働加算（特定機能病院十三対一入院基本料の場合）の施設基準

四の二の(9)のイを満たすものであること。

ロ　精神病棟看護・多職種協働加算（特定機能病院十五対一入院基本料の場合）の施設基準

四の二の(9)のロを満たすものであること。

六　専門病院入院基本料の施設基準等

(1)　通則

専門病院は、主として悪性腫瘍患者又は循環器疾患患者を当該病院の一般病棟に七割以上入院させ、高度かつ専門的な医療を行っている病院であること。

(2)　専門病院入院基本料の注1本文に規定する入院基本料の施設基準

イ　七対一入院基本料の施設基準

①　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が七又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（専門病院入院基本料の注9の場合を除く。）とする。

②　当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。

③　当該病棟の平均在院日数が二十八日以内であること。

④　次のいずれかに該当すること。

1　一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰを用いて評価を行い、特に高い基準を満たす患者を二割二分以上、かつ、一定程度高い基準を満たす患者を二割九分以上入院させる病棟であること。

2　診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱを用いて評価を行い、特に高い基準を満たす患者を二割一分以上、かつ、一定程度高い基準を満たす患者を二割八分以上入院させる病棟であること。

⑤　常勤の医師の員数が、当該病棟の入院患者数に百分の十を乗じて得た数以上であること。

⑥　当該医療機関の一般病棟を退院する患者に占める、自宅等に退院するものの割合が八割以上であること。

⑦　データ提出加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

ロ　十対一入院基本料の施設基準

①　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（専門病院入院基本料の注9の場合を除く。）とする。

②　当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。

③　当該病棟の平均在院日数が三十三日以内であること。

④　当該病棟に入院している患者の一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰ又はⅡについて継続的に測定を行い、その結果に基づき評価を行っていること。

⑤　データ提出加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

ハ　十三対一入院基本料の施設基準

①　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十三又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（専門病院入院基本料の注9の場合を除く。）とする。

②　当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。

③　当該病棟の平均在院日数が三十六日以内であること。

④　データ提出加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

(3)　看護必要度加算の施設基準

イ　看護必要度加算1の施設基準

①　①　十対一入院基本料に係る届出を行っている病棟であること。

②　次のいずれかに該当すること。

1　一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの基準を満たす患者を一割八分以上入院させる病棟であること。

2　診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者を一割七分以上入院させる病棟であること。

ロ　看護必要度加算2の施設基準

①　①　十対一入院基本料に係る届出を行っている病棟であること。

②　次のいずれかに該当すること。

1　一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの基準を満たす患者を一割六分以上入院させる病棟であること。

2　診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者を一割五分以上入院させる病棟であること。

ハ　看護必要度加算3の施設基準

①　①　十対一入院基本料に係る届出を行っている病棟であること。

②　次のいずれかに該当すること。

1　一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの基準を満たす患者を一割三分以上入院させる病棟であること。

2　診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者を一割二分以上入院させる病棟であること。

(4)　一般病棟看護必要度評価加算の施設基準

イ　十三対一入院基本料に係る届出を行っている病棟であること。

ロ　当該加算を算定する患者について測定した一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰ又はⅡの結果に基づき、当該病棟における当該看護必要度の評価を行っていること。

(5)　専門病院入院基本料の注5に規定する厚生労働大臣が定める保険医療機関

当該保険医療機関の一般病棟を退院する患者（退院日に専門病院入院基本料を算定するものに限る。）に占める、午前中に退院するものの割合が九割以上である保険医療機関

(6)　専門病院入院基本料の注5に規定する厚生労働大臣が定める患者

イ　当該病棟に三十日を超えて入院している者

ロ　午前中に退院する者

ハ　当該退院日において、処置（所定点数（医科点数表の第二章第九部第一節に掲げるものに限る。）が千点以上のものに限る。）又は手術を行っていない者

ニ　入退院支援加算を算定していない者

(7)　専門病院入院基本料の注6に規定する厚生労働大臣が定める保険医療機関

当該保険医療機関の一般病棟に入院する患者（入院日に専門病院入院基本料を算定するものに限る。）に占める金曜日に入院するものの割合と、当該保険医療機関の一般病棟を退院する患者（退院日に専門病院入院基本料を算定するものに限る。）に占める月曜日に退院するものの割合の合計が十分の四以上である保険医療機関

(8)　専門病院入院基本料の注6に規定する厚生労働大臣が定める日

当該病棟に金曜日に入院する患者に係る入院日の翌日及び翌々日（当該患者が、処置（所定点数（医科点数表の第二章第九部第一節に掲げるものに限る。）が千点以上のものに限る。）又は手術を行わない日に限る。）並びに当該病棟を月曜日に退院する患者に係る退院日の前日及び前々日（当該患者が、処置（所定点数（医科点数表の第二章第九部第一節に掲げるものに限る。）が千点以上のものに限る。）又は手術を行わない日に限る。）

(9)　専門病院入院基本料の注９に規定する厚生労働大臣が定める保険医療機関
　許可病床数が百床未満のものであること。
(10)　専門病院入院基本料の注９に規定する厚生労働大臣が定める日
　次のいずれにも該当する各病棟において、夜間の救急外来を受診した患者に対応するため、当該各病棟のいずれか一病棟において夜勤を行う看護職員の数が、一時的に二未満となった日
　イ　看護職員の数が一時的に二未満となった時間帯において、患者の看護に支障がないと認められること。
　ロ　看護職員の数が一時的に二未満となった時間帯において、看護職員及び看護補助者の数が、看護職員一を含む二以上であること。ただし、入院患者数が三十人以下の場合にあっては、看護職員の数が一以上であること。

七　障害者施設等入院基本料の施設基準等

(1)　通則
　障害者施設等一般病棟は、次のいずれにも該当する病棟であること。
　イ　次のいずれかに該当する病棟であること。
　①　児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第四十二条第二号に規定する医療型障害児入所施設（主として肢体不自由のある児童又は重症心身障害児（同法第七条第二項に規定する重症心身障害児をいう。以下同じ。）を入所させるものに限る。）又は同法第七条第二項に規定する指定発達支援医療機関に係る一般病棟であること。
　②　次のいずれにも該当する一般病棟であること。
　1　重度の肢体不自由児（者）（脳卒中の後遺症の患者及び認知症の患者を除く。第八の九の⑴において同じ。）、脊髄損傷等の重度障害者（脳卒中の後遺症の患者及び認知症の患者を除く。第八の九の⑴並びに第九の八の⑴のイ及び十二の⑴のイにおいて同じ。）、重度の意識障害者、筋ジストロフィー患者、難病患者等を七割以上入院させている病棟であること。
　2　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員及び看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員及び看護補助者の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員及び看護補助者の数は、本文の規定にかかわらず、看護職員一を含む二以上であること（障害者施設等入院基本料の注12の場合を除く。）とする。なお、主として事務的業務を行う看護補助者を含む場合は、一日に事務的業務を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が二百又はその端数を増すごとに一に相当する数以下であること。
　ロ　データ提出加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

(2)　障害者施設等入院基本料の注１に規定する入院基本料の施設基準
　イ　七対一入院基本料の施設基準
　①　⑴のイの①に該当する病棟であって、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が七又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（障害者施設等入院基本料の注12の場合を除く。）とする。
　②　当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。
　③　当該病棟の入院患者のうち、第八の十の⑴に規定する超重症の状態の患者と同⑵に規定する準超重症の状態の患者との合計が三割以上であること。
　ロ　十対一入院基本料の施設基準
　①　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（障害者施設等入院基本料の注12の場合を除く。）とする。
　②　当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。
　ハ　十三対一入院基本料の施設基準
　①　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十三又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（障害者施設等入院基本料の注12の場合を除く。）とする。
　②　当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。
　ニ　十五対一入院基本料の施設基準
　①　当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十五又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であること（障害者施設等入院基本料の注12の場合を除く。）とする。
　②　当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。

(3)　障害者施設等入院基本料の注２に規定する厚生労働大臣が定めるもの
　夜勤を行う看護職員の一人当たりの月平均夜勤時間数が七十二時間以下であること。

(4)　障害者施設等入院基本料の注２に規定する厚生労働大臣が定める場合
　当該保険医療機関が、過去一年間において、一般病棟入院基本料の注２ただし書に規定する月平均夜勤時間超過減算若しくは一般病棟入院基本料の注７に規定する夜勤時間特別入院基本料、結核病棟入院基本料の注２ただし書に規定する月平均夜勤時間超過減算若しくは結核病棟入院基本料の注６に規定する夜勤時間特別入院基本料、精神病棟入院基本料の注２ただし書に規定する月平均夜勤時間超過減算若しくは精神病棟入院基本料の注10に規定する夜勤時間特別入院基本料又は障害者施設等入院基本料の注２に規定する月平均夜勤時間超過減算を算定したことのある保険医療機関である場合

(5)　障害者施設等入院基本料の注５に規定する厚生労働大臣が定める状態等にある患者
　別表第四に掲げる患者

(6)　特定入院基本料並びに障害者施設等入院基本料の注６、注13及び注14に規定する点数に含まれる画像診断及び処置の費用並びに含まれない除外薬剤・注射薬の費用
　特定入院基本料又は障害者施設等入院基本料の注６、注13及び注14に規定する点数を算定する患者に対して行った別表第五に掲げる画像診断及び処置の費用（フィルムの費用を含む。）は、当該入院基本料に含まれるものとし、別表第五の一の二に掲げる薬剤及び注射薬の費用は、当該入院基本料に含まれないものとする。

(7)　看護補助加算の施設基準
　次のいずれにも該当すること。
　イ　当該病棟において、一日に看護補助を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が三十又はその端数を増すごとに一に相当する数以上であること。
　ロ　当該病棟において、夜勤を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が七十五又はその端数を増すごとに一に相当する数以上であること。
　ハ　七対一入院基本料又は十対一入院基本料を算定する病棟であること。
　ニ　看護職員の負担軽減及び処遇改善に資する体制が整備されていること。

(8) 看護補助・患者ケア体制充実加算の施設基準
イ 看護補助・患者ケア体制充実加算１の施設基準
① (7)のイからハまでを満たすものであること。
② 看護職員及び看護補助者の業務分担及び協働に資する十分な体制が整備されていること。
ロ 看護補助・患者ケア体制充実加算２の施設基準
① (7)のイからハまでを満たすものであること。
② 看護職員及び看護補助者の業務分担及び協働に資する必要な体制が整備されていること。
ハ 看護補助・患者ケア体制充実加算３の施設基準
① (7)のイからハまでを満たすものであること。
② 看護職員及び看護補助者の業務分担及び協働に資する体制が整備されていること。
(9) 障害者施設等入院基本料の注11に規定する夜間看護体制加算の施設基準
イ 夜間における看護業務の負担の軽減に資する十分な業務管理等の体制が整備されていること。
ロ 障害者施設等入院基本料の注９に規定する看護補助加算又は注10に規定する看護補助・患者ケア体制充実加算に係る届出を行っている病棟であること。
(10) 障害者施設等入院基本料の注12に規定する厚生労働大臣が定める保険医療機関
許可病床数が百床未満のものであること。
(11) 障害者施設等入院基本料の注12に規定する厚生労働大臣が定める日
次のいずれにも該当する各病棟において、夜間の救急外来を受診した患者に対応するため、当該各病棟のいずれか一病棟において夜勤を行う看護職員の数が、一時的に二未満となった日
イ 看護職員の数が一時的に二未満となった時間帯において、患者の看護に支障がないと認められること。
ロ 看護職員の数が一時的に二未満となった時間帯において、看護職員及び看護補助者の数が、看護職員一を含む二以上であること。ただし、入院患者数が三十人以下の場合にあっては、看護職員の数が一以上であること。

第六　診療所の入院基本料の施設基準等

一　通則
(1) 診療所であること。
(2) 当該保険医療機関を単位として看護を行うものであること。
(3) 看護又は看護補助は、当該保険医療機関の看護職員又は当該保険医療機関の主治医若しくは看護師の指示を受けた看護補助者が行うものとする。
(4) 現に看護に従事している看護職員の数を当該診療所内の見やすい場所に掲示していること。
(5) (4)の掲示事項について、原則として、ウェブサイトに掲載していること。

二　有床診療所入院基本料の施設基準
(1) 有床診療所入院基本料の注１に規定する入院基本料の施設基準
イ 有床診療所入院基本料１の施設基準
① 当該診療所（療養病床を除く。）における看護職員の数が、七以上であること。
② 患者に対して必要な医療を提供するために適切な機能を担っていること。
ロ 有床診療所入院基本料２の施設基準
① 当該診療所（療養病床を除く。）における看護職員の数が、四以上七未満であること。
② イの②の基準を満たすものであること。
ハ 有床診療所入院基本料３の施設基準
① 当該診療所（療養病床を除く。）における看護職員の数が、一以上四未満であること。
② イの②の基準を満たすものであること。
ニ 有床診療所入院基本料４の施設基準
イの①の基準を満たすものであること。
ホ 有床診療所入院基本料５の施設基準
ロの①の基準を満たすものであること。
ヘ 有床診療所入院基本料６の施設基準
ハの①の基準を満たすものであること。
(2) 有床診療所急性期患者支援病床初期加算及び有床診療所在宅患者支援病床初期加算の施設基準
イ 有床診療所急性期患者支援病床初期加算の施設基準
次のいずれかに該当すること。
① 在宅療養支援診療所であって、過去一年間に訪問診療を実施しているものであること。
② 急性期医療を担う診療所であること。
③ 緩和ケアに係る実績を有する診療所であること。
ロ 有床診療所在宅患者支援病床初期加算の施設基準
イの①から③までのいずれかに該当すること。
(3) 夜間緊急体制確保加算の施設基準
入院患者の病状の急変に備えた緊急の診療提供体制を確保していること。
(4) 医師配置加算の施設基準
イ 医師配置加算１の施設基準
次のいずれにも該当すること。
① 当該診療所における医師の数が、二以上であること。
② 次のいずれかに該当すること。
1 在宅療養支援診療所であって、訪問診療を実施しているものであること。
2 急性期医療を担う診療所であること。
ロ 医師配置加算２の施設基準
当該診療所における医師の数が、二以上であること（イに該当する場合を除く。）。
(5) 看護配置加算、夜間看護配置加算及び看護補助配置加算の施設基準
イ 看護配置加算１の施設基準
当該診療所（療養病床を除く。）における看護職員の数が、看護師三を含む十以上であること。
ロ 看護配置加算２の施設基準
当該診療所（療養病床を除く。）における看護職員の数が、十以上であること（イに該当する場合を除く。）。
ハ 夜間看護配置加算１の施設基準
当該診療所における夜間の看護職員及び看護補助者の数が、看護職員一を含む二以上であること。
ニ 夜間看護配置加算２の施設基準
当該診療所における夜間の看護職員の数が、一以上であること（ハに該当する場合を除く。）。
ホ 看護補助配置加算１の施設基準
当該診療所（療養病床を除く。）における看護補助者の数が、二以上であること。
ヘ 看護補助配置加算２の施設基準
当該診療所（療養病床を除く。）における看護補助者の数が、一以上であること（ホに該当する場合を除く。）。

(6) 看取り加算の施設基準
当該診療所における夜間の看護職員の数が一以上であること。
(7) 有床診療所入院基本料の注９に規定する厚生労働大臣が定める施設基準
当該診療所が、有床診療所入院基本料に係る病床及び有床診療所療養病床入院基本料に係る病床の双方を有していること。
(8) 栄養管理実施加算の施設基準
イ 当該保険医療機関内に、常勤の管理栄養士が一名以上配置されていること。
ロ 栄養管理を行うにつき必要な体制が整備されていること。
(9) 有床診療所在宅復帰機能強化加算の施設基準
在宅復帰支援を行うにつき十分な実績等を有していること。
(10) 有床診療所入院基本料の注12に規定する介護障害連携加算の施設基準
介護保険法施行令（平成十年政令第四百十二号）第二条各号に規定する疾病を有する四十歳以上六十五歳未満の者若しくは六十五歳以上の者又は重度の肢体不自由児（者）の受入れにつき、十分な体制を有していること。

三 有床診療所療養病床入院基本料の施設基準等
(1) 通則
療養病床であること。
(2) 有床診療所療養病床入院基本料の施設基準等
イ 有床診療所療養病床入院基本料の注１に規定する入院基本料の施設基準
① 当該有床診療所に雇用され、その療養病床に勤務することとされている看護職員の数は、当該療養病床の入院患者の数が四又はその端数を増すごとに一以上であること。
② 当該有床診療所に雇用され、その療養病床に勤務することとされている看護補助者の数は、当該療養病床の入院患者の数が四又はその端数を増すごとに一以上であること。
③ 当該病棟に入院している患者に係る褥瘡（じょくそう）の発生割合等について継続的に測定を行い、その結果に基づき評価を行っていること。
④ 当該病棟の入院患者に関するロの区分に係る疾患・状態及び処置等並びにＡＤＬの判定基準による判定について、記録していること。
ロ 有床診療所療養病床入院基本料の注１本文に規定する厚生労働大臣が定める区分
① 入院基本料Ａ
医療区分三の患者
② 入院基本料Ｂ
医療区分二の患者（医療区分三の患者を除く。）であって、ＡＤＬ区分三又はＡＤＬ区分二であるもの
③ 入院基本料Ｃ
医療区分二の患者（医療区分三の患者を除く。）であって、ＡＤＬ区分一であるもの
④ 入院基本料Ｄ
別表第五の二の一に掲げる疾患・状態にある患者及び同表の二に掲げる処置等が実施されている患者並びに別表第五の三の一に掲げる疾患・状態にある患者及び同表の二に掲げる処置等が実施されている患者並びに同表の三に掲げる患者以外の患者（以下「医療区分一の患者」という。）であって、ＡＤＬ区分三であるもの
⑤ 入院基本料Ｅ
医療区分一の患者であって、ＡＤＬ区分二又はＡＤＬ区分一であるもの
ハ 有床診療所療養病床入院基本料に含まれる画像診断及び処置の費用並びに含まれない除外薬剤及び注射薬の費用
有床診療所療養病床入院基本料（特別入院基本料を含む。）を算定する患者に対して行った検査、投薬、注射並びに別表第五に掲げる画像診断及び処置の費用（フィルムの費用を含む。）は、当該入院基本料に含まれるものとし、別表第五の一の二に掲げる薬剤及び注射薬の費用は、当該入院基本料に含まれないものとする。
ニ 有床診療所療養病床入院基本料の注４に規定する厚生労働大臣が定める状態
別表第五の四に掲げる状態
ホ 有床診療所急性期患者支援療養病床初期加算及び有床診療所在宅患者支援療養病床初期加算の施設基準
在宅療養支援診療所であって、過去一年間に訪問診療を実施しているものであること。
ヘ 看取り加算の施設基準
当該診療所における夜間の看護職員の数が一以上であること。
ト 有床診療所療養病床入院基本料の注９に規定する厚生労働大臣が定める施設基準
当該診療所が、有床診療所入院基本料に係る病床及び有床診療所療養病床入院基本料に係る病床の双方を有していること。
チ 栄養管理実施加算の施設基準
① 当該保険医療機関内に、常勤の管理栄養士が一名以上配置されていること。
② 栄養管理を行うにつき必要な体制が整備されていること。
(3) 有床診療所療養病床在宅復帰機能強化加算の施設基準
在宅復帰支援を行うにつき十分な実績等を有していること。

第七 削除

第八 入院基本料等加算の施設基準等
一 急性期総合体制加算の施設基準
(1) 急性期総合体制加算１の施設基準
イ 一般病棟入院基本料（急性期病院Ａ一般入院料に限る。）を算定する病棟を有する病院であること。
ロ 地域において総合的かつ専門的な急性期医療及び高度かつ専門的な医療を提供するにつき十分な体制が整備されていること。
ハ 総合的かつ専門的な急性期医療及び高度かつ専門的な医療に係る実績が十分であること。
ニ 急性期の治療を要する精神疾患を有する患者等に対する入院診療を行うにつき必要な体制及び実績を有していること。
ホ 医療従事者の負担の軽減及び処遇の改善に資する体制が整備されていること。
ヘ 入院患者の病状の急変の兆候を捉えて対応する体制を確保していること。
ト 感染対策向上加算１に係る届出を行っている保険医療機関であること。
チ 当該保険医療機関の敷地内において喫煙が禁止されていること。
リ 次のいずれにも該当すること。
① 地域包括医療病棟入院料、地域包括ケア病棟入院料、地域包括ケア入院医療管理料又は療養病棟入院基本料に係る届出を行っていない保険医療機関であること。
② 一般病棟入院基本料等の病床数の合計が、当該医療機関の許可病床数の総数から精神病棟入院基本料等の病床数を除いた九割以上であること。
③ 当該保険医療機関と同一建物内に老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）第二十条の五に規定する特別養護老人ホーム（以下「特別養護老人ホーム」という。）、介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第八条第二十八項に規定する介護老人保健施設（以下「介護老人保健施設」という。）又は同条第二十九項に規定する介護医療院を設置していないこと。
ヌ 一般病棟入院基本料を算定するものについては、次のいずれかに該当すること。
① 一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの特に高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割三分以上、一定程度高い基準を満たす患者の割合に係る指数が四割以上の病棟であること。

② 診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの特に高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割二分以上、一定程度高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割九分以上の病棟であること。

ル 公益財団法人日本医療機能評価機構（平成七年七月二十七日に財団法人日本医療機能評価機構という名称で設立された法人をいう。以下同じ。）等が行う医　療機能評価を受けている病院又はこれに準ずる病院であること。

(2) 急性期総合体制加算２の施設基準

イ (1)のイ、ロ、ニからリまで及びルを満たすものであること。

ロ 総合的かつ専門的な急性期医療及び高度かつ専門的な医療に係る実績が一定程度高い水準であること。

ハ 一般病棟入院基本料を算定するものについては、次のいずれかに該当すること。

① 一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの特に高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割二分以上、一定程度高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割九分以上の病棟であること。

② 診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの特に高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割一分以上、一定程度高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割八分以上の病棟であること。

(3) 急性期総合体制加算３の施設基準

イ (1)のイ、ホからリまで及びルを満たすものであること。

ロ 地域において総合的かつ専門的な急性期医療及び高度かつ専門的な医療を提供するにつき必要な体制が整備されていること。

ハ 総合的かつ専門的な急性期医療及び高度かつ専門的な医療に係る実績が高い水準であること。

ニ 急性期の治療を要する精神疾患を有する患者等に対する診療を行うにつき必要な体制及び実績を有していること。

ホ 一般病棟入院基本料を算定するものについては、次のいずれかに該当すること。

① 一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの特に高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割以上、一定程度高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割七分以上の病棟であること。

② 診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの特に高い基準を満たす患者の割合に係る指数が二割九分以上、一定程度高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割六分以上の病棟であること。

(4) 急性期総合体制加算４の施設基準

イ (1)のイ、ホからリまで及びルを満たすものであること。

ロ (3)のロ及びニを満たすものであること。

ハ 総合的かつ専門的な急性期医療及び高度かつ専門的な医療に係る実績が相当程度あること。

ニ 一般病棟入院基本料を算定するものについては、次のいずれかに該当すること。

① 一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの特に高い基準を満たす患者の割合に係る指数が二割九分以上、一定程度高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割六分以上の病棟であること。

② 診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの特に高い基準を満たす患者の割合に係る指数が二割八分以上、一定程度高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割五分以上の病棟であること。

(5) 急性期総合体制加算５の施設基準

イ 一般病棟入院基本料（急性期病院一般入院基本料に限る。）を算定する病棟を有する病院であること。

ロ 地域において総合的な急性期医療を提供するにつき必要な体制が整備されていること。

ハ 急性期医療に係る実績が一定程度あること。

ニ 急性期の治療を要する精神疾患を有する患者等に対する診療を行うにつき必要な体制又は実績を有していること。

ホ (1)のホ、チ並びにリの①（人口20万人未満の地域で救急搬送を最も多く受け入れている保険医療機関については、地域包括ケア病棟入院料、地域包括ケア入院医療管理料及び療養病棟入院基本料に係る基準を除く。）及び③を満たすものであること。

ヘ 一般病棟入院基本料を算定するものについては、次のいずれかに該当すること。

① 一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの特に高い基準を満たす患者の割合に係る指数が二割八分以上、一定程度高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割五分以上の病棟であること。

② 診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの特に高い基準を満たす患者の割合に係る指数が二割七分以上、一定程度高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割四分以上の病棟であること。

二 包括期充実体制加算の施設基準

(1) 保険医療機関である病院であって、許可病床数が二百床（別表第六の二に掲げる地域に所在する保険医療機関にあっては二百八十床）未満のものであること。

(2) 区分番号Ａ３０４に掲げる地域包括医療病棟入院料又は区分番号Ａ３０８―３に掲げる地域包括ケア病棟入院料を算定する病棟又は病室を有する病院であること。

(3) 区分番号Ａ１００に掲げる急性期病院一般入院基本料及び急性期一般入院基本料を算定する病棟を有しない病院であること。

(4) 地域において高齢者の救急患者を受け入れ、在宅医療や介護保険施設等の後方支援を担うにつき十分な体制が整備されていること。

(5) 在宅医療や介護保険施設等の後方支援に係る実績を十分有していること。

(6) 入退院支援加算１に係る届出を行っている保険医療機関であること。

三から五まで　削除

六 臨床研修病院入院診療加算の施設基準

(1) 基幹型の施設基準

次のいずれかに該当すること。

イ 次のいずれにも該当する基幹型臨床研修病院（医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令（平成十四年厚生労働省令第百五十八号）第三条第一号に規定する基幹型臨床研修病院をいう。）であること。

① 診療録管理体制加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

② 研修医の診療録の記載について指導医が指導及び確認をする体制がとられていること。

③ その他臨床研修を行うにつき十分な体制が整備されていること。

ロ 次のいずれにも該当する基幹型相当大学病院（医学を履修する課程を置く大学に附属する病院のうち、他の病院又は診療所と共同して臨床研修を行う病院であって、当該臨床研修の管理を行うものをいう。以下同じ。）であること。

① 診療録管理体制加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

② 研修医の診療録の記載について指導医が指導及び確認をする体制がとられていること。

③ その他臨床研修を行うにつき十分な体制が整備されていること。

(2)　単独型又は管理型の施設基準

次のいずれかに該当すること。

イ　次のいずれにも該当する病院である単独型臨床研修施設（歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令（平成十七年厚生労働省令第百三号）第三条第一号に規定する単独型臨床研修施設をいう。）又は病院である管理型臨床研修施設（同条第二号に規定する管理型臨床研修施設をいう。）であること。

①　診療録管理体制加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

②　研修歯科医の診療録の記載について指導歯科医が指導及び確認をする体制がとられていること。

③　その他臨床研修を行うにつき十分な体制が整備されていること。

ロ　次のいずれにも該当する単独型相当大学病院（歯科医師法（昭和二十三年法律第二百二号）第十六条の二第一項に規定する歯学若しくは医学を履修する課程を置く大学に附属する病院（歯科医業を行わないものを除く。）のうち、単独で又は歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令第三条第一号に規定する研修協力施設と共同して臨床研修を行う病院（歯科医師法第十六条の二第一項に規定する歯学若しくは医学を履修する課程を置く大学に附属する病院（歯科医業を行わないものを除く。）のうち、他の施設と共同して臨床研修を行う病院（単独型相当大学病院を除く。）であって、当該臨床研修の管理を行うものをいう。以下同じ。）であること。

①　診療録管理体制加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

②　研修歯科医の診療録の記載について指導歯科医が指導及び確認をする体制がとられていること。

③　その他臨床研修を行うにつき十分な体制が整備されていること。

(3)　協力型の施設基準

次のいずれかに該当すること。

イ　次のいずれにも該当する協力型臨床研修病院（医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令第三条第二号に規定する協力型臨床研修病院をいう。）であること。

①　診療録管理体制加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

②　研修医の診療録の記載について指導医が指導及び確認をする体制がとられていること。

③　その他臨床研修を行うにつき十分な体制が整備されていること。

ロ　次のいずれにも該当する協力型相当大学病院（医学を履修する課程を置く大学に附属する病院のうち、他の病院と共同して臨床研修を行う病院（基幹型相当大学病院を除く。）をいう。）であること。

①　診療録管理体制加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

②　研修医の診療録の記載について指導医が指導及び確認をする体制がとられていること。

③　その他臨床研修を行うにつき十分な体制が整備されていること。

ハ　次のいずれにも該当する協力型(I)臨床研修施設（歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令第三条第三号に規定する協力型(I)臨床研修施設をいう。）であること。

①　診療録管理体制加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

②　研修歯科医の診療録の記載について指導歯科医が指導及び確認をする体制がとられていること。

③　その他臨床研修を行うにつき十分な体制が整備されていること。

ニ　次のいずれにも該当する協力型(I)相当大学病院（歯科医師法第十六条の二第一項に規定する歯学若しくは医学を履修する課程を置く大学に附属する病院（歯科医業を行わないものを除く。）のうち、他の施設と共同して三月以上の臨床研修を行う病院（単独型相当大学病院及び管理型相当大学病院を除く。）をいう。）であること。

①　診療録管理体制加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

②　研修歯科医の診療録の記載について指導歯科医が指導及び確認をする体制がとられていること。

③　その他臨床研修を行うにつき十分な体制が整備されていること。

六の二　救急医療管理加算の施設基準

(1)　救急医療管理加算の注1本文に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準

休日又は夜間における救急医療の確保のための診療を行っていること。

(2)　救急医療管理加算の注1ただし書に規定する別に厚生労働大臣が定める施設基準

救急医療管理加算2を算定した患者のうち、別表第七の三の十三の状態の患者の割合が一定以上であること。

六の三　超急性期脳卒中加算の施設基準等

(1)　超急性期脳卒中加算の施設基準

イ　次のいずれかに該当すること。

①　当該保険医療機関内に、脳卒中の診療につき十分な経験を有する専任の常勤医師が配置されていること。

②　次のいずれにも該当すること。

1　当該保険医療機関（別表第六の二に掲げる地域又は医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第三十条の四第六項に規定する医師の数が少ないと認められる同条第二項第十四号に規定する区域に所在する保険医療機関に限る。）内に、脳卒中の診療に関する研修を受けた専任の常勤医師が一名以上配置されていること。

2　脳卒中の診療を行う他の保険医療機関との連携体制が確保されていること。

ロ　その他当該治療を行うにつき必要な体制が整備されていること。

ハ　治療室等、当該治療を行うにつき十分な構造設備を有していること。

(2)　超急性期脳卒中加算の対象患者

脳梗塞発症後四・五時間以内である患者

六の四　妊産婦緊急搬送入院加算の施設基準

妊娠状態の異常が疑われる妊産婦の患者の受入れ及び緊急の分娩（べん）への対応につき十分な体制が整備されていること。

六の五　在宅患者緊急入院診療加算に規定する別に厚生労働大臣が定めるもの

特掲診療料の施設基準等第三の六の(2)に該当する在宅療養支援診療所及び第四の一の(2)に該当する在宅療養支援病院

六の六　在宅患者緊急入院診療加算に規定する別に厚生労働大臣が定める疾病等

別表第十三に掲げる疾病等

七　診療録管理体制加算の施設基準

(1)　診療録管理体制加算1

イ　患者に対し診療情報の提供が現に行われていること。

ロ　診療記録の全てが保管及び管理されていること。

ハ　診療記録管理を行うにつき十分な体制が整備されていること。

ニ　中央病歴管理室等、診療記録管理を行うにつき適切な施設及び設備を有していること。

ホ　入院患者について疾病統計及び退院時要約が適切に作成されていること。

(2)　診療録管理体制加算2

イ　(1)のイ、ロ及びニを満たすものであること。

ロ　診療記録管理を行うにつき必要な体制が整備されていること。

ハ　入院患者について疾病統計及び退院時要約が作成されていること。

七の二　医師事務作業補助体制加算の施設基準

(1) 医師事務作業補助体制加算１

イ　医師の事務作業を補助する十分な体制がそれぞれの加算に応じて整備されていること。

ロ　勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する体制が整備されていること。

(2) 医師事務作業補助体制加算２

イ　医師の事務作業を補助する体制がそれぞれの加算に応じて整備されていること。

ロ　(1)のロを満たすものであること。

七の三　急性期看護補助体制加算の施設基準

(1) 25対１急性期看護補助体制加算（看護補助者五割以上）の施設基準

イ　当該病棟において、一日に看護補助を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が二十五又はその端数を増すごとに一に相当する数以上であること。

ロ　看護補助者の配置基準に主として事務的業務を行う看護補助者を含む場合は、一日に事務的業務を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が二百又はその端数を増すごとに一に相当する数以下であること。

ハ　当該病棟において、看護補助者の最小必要数の五割以上が当該保険医療機関に看護補助者として勤務している者であること。

ニ　急性期医療を担う病院であること。

ホ　急性期病院一般入院基本料、急性期一般入院基本料又は特定機能病院入院基本料（一般病棟の場合に限る。）若しくは専門病院入院基本料の七対一入院基本料若しくは十対一入院基本料を算定する病棟であること。

ヘ　急性期一般入院料６を算定する病棟又は十対一入院基本料を算定する病棟にあっては、次のいずれかに該当すること。

①　一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの基準を満たす患者を六分以上入院させる病棟であること。

②　診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者を五分以上入院させる病棟であること。

ト　看護職員の負担の軽減及び処遇の改善に資する体制が整備されていること。

(2) 25対１急性期看護補助体制加算（看護補助者五割未満）の施設基準

(1)のイ、ロ及びニからトまでを満たすものであること。

(3) 50対１急性期看護補助体制加算の施設基準

イ　当該病棟において、一日に看護補助を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が五十又はその端数を増すごとに一に相当する数以上であること。

ロ　(1)のロ及びニからトまでを満たすものであること。

(4) 75対１急性期看護補助体制加算の施設基準

イ　当該病棟において、一日に看護補助を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が七十五又はその端数を増すごとに一に相当する数以上であること。

ロ　(1)のロ及びニからトまでを満たすものであること。

(5) 夜間30対１急性期看護補助体制加算の施設基準

当該病棟において、夜勤を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が三十又はその端数を増すごとに一に相当する数以上であること。

(6) 夜間50対１急性期看護補助体制加算の施設基準

当該病棟において、夜勤を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が五十又はその端数を増すごとに一に相当する数以上であること。

(7) 夜間100対１急性期看護補助体制加算の施設基準

当該病棟において、夜勤を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が百又はその端数を増すごとに一に相当する数以上であること。

(8) 夜間看護体制加算の施設基準

イ　夜勤時間帯に看護補助者を配置していること。

ロ　夜間における看護業務の負担の軽減に資する十分な業務管理等の体制が整備されていること。

(9) 看護補助体制充実加算１の施設基準

看護職員及び看護補助者の業務分担及び協働に資する十分な体制が整備されていること。

(10) 看護補助体制充実加算２の施設基準

看護職員及び看護補助者の業務分担及び協働に資する体制が整備されていること。

七の四　看護職員夜間配置加算の施設基準

(1) 看護職員夜間12対１配置加算１の施設基準

イ　当該病棟において、夜勤を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十二又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、夜間に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、三以上であることとする。

ロ　急性期医療を担う病院であること。

ハ　急性期病院一般入院基本料、急性期一般入院基本料又は特定機能病院入院基本料（一般病棟の場合に限る。）若しくは専門病院入院基本料の七対一入院基本料若しくは十対一入院基本料を算定する病棟であること。

ニ　急性期一般入院料６を算定する病棟又は十対一入院基本料を算定する病棟にあっては、次のいずれかに該当すること。

①　一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの基準を満たす患者を六分以上入院させる病棟であること。

②　診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者を五分以上入院させる病棟であること。

ホ　看護職員の負担の軽減及び処遇の改善に資する体制が整備されていること。

ヘ　夜間における看護業務の負担の軽減に資する十分な業務管理等の体制が整備されていること。

(2) 看護職員夜間12対１配置加算２の施設基準

(1)のイからホまでを満たすものであること。

(3) 看護職員夜間16対１配置加算１の施設基準

イ　当該病棟において、夜勤を行う看護職員の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が十六又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟において、夜間に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、各病棟における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、三以上であることとする。

ロ　(1)のロからヘまでを満たすものであること。

(4) 看護職員夜間16対１配置加算２の施設基準

イ　(1)のロ及びホ並びに(3)のイを満たすものであること。

ロ　急性期一般入院料２から６までのいずれかを算定する病棟であること。

七の五　電子的診療情報連携体制整備加算の施設基準

(1) 電子的診療情報連携体制整備加算１の施設基準

イ　第三の三の七の(1)のイからチまでを満たすものであること。

ロ　非常時における対応につき十分な体制が整備されていること。

(2)　電子的診療情報連携体制整備加算２の施設基準
イ　第三の三の七の(1)のイからチまでを満たすものであること。
ロ　非常時における対応につき必要な体制が整備されていること。
八　難病患者等入院診療加算に規定する疾患及び状態
別表第六に掲げる疾患及び状態
九　特殊疾患入院施設管理加算の施設基準
(1)　重度の肢体不自由児（者）、脊髄損傷等の重度障害者、重度の意識障害者、筋ジストロフィー患者、難病患者等を七割以上入院させている一般病棟、精神病棟又は有床診療所（一般病床に限る。以下この号において同じ。）であること。
(2)　当該病棟又は当該有床診療所において、一日に看護を行う看護職員及び看護補助を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟又は当該有床診療所の入院患者の数が十又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該病棟又は当該有床診療所において、一日に看護を行う看護職員及び看護補助を行う看護補助者の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、当該病棟又は当該有床診療所における夜勤を行う看護職員及び看護補助者の数は、本文の規定にかかわらず、一以上であることとする。なお、主として事務的業務を行う看護補助者を含む場合は、一日に事務的業務を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が二百又はその端数を増すごとに一に相当する数以下であること。
(3)　当該有床診療所において、一日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該有床診療所の入院患者の数が十五又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、当該有床診療所において、一日に看護を行う看護職員の数が本文に規定する数に相当する数以上である場合には、当該有床診療所における夜勤を行う看護職員の数は、本文の規定にかかわらず、二以上であることとする。
(4)　当該有床診療所において、看護職員の最小必要数の四割以上が看護師であること。
十　超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算の対象患者の状態
(1)　超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算の注１に規定する超重症の状態
イ　介助によらなければ座位が保持できず、かつ、人工呼吸器を使用する等特別の医学的管理が必要な状態が六月以上又は新生児期から継続している状態であること。
ロ　超重症児（者）の判定基準による判定スコアが二十五点以上であること。
(2)　超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算の注２に規定する準超重症の状態
イ　超重症の状態に準ずる状態であること。
ロ　超重症児（者）の判定基準による判定スコアが十点以上であること。
十一　削除
十二　看護配置加算の施設基準
(1)　地域一般入院料３、障害者施設等入院基本料の十五対一入院基本料又は結核病棟入院基本料若しくは精神病棟入院基本料の十五対一入院基本料、十八対一入院基本料若しくは二十対一入院基本料を算定する病棟であること。
(2)　当該病棟において、看護職員の最小必要数の七割以上が看護師であること。
十三　看護補助加算の施設基準
(1)　看護補助加算１の施設基準
イ　当該病棟において、一日に看護補助を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が三十又はその端数を増すごとに一に相当する数以上であること。
ロ　看護補助者の配置基準に主として事務的業務を行う看護補助者を含む場合は、一日に事務的業務を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が二百又はその端数を増すごとに一に相当する数以下であること。
ハ　次のいずれかに該当すること。
①　地域一般入院料１若しくは地域一般入院料２を算定する病棟又は十三対一入院基本料を算定する病棟にあっては、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの基準を満たす患者を四分以上入院させる病棟であること。
②　診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、地域一般入院料１若しくは地域一般入院料２を算定する病棟又は十三対一入院基本料を算定する病棟にあっては、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者を三分以上入院させる病棟であること。
③　地域一般入院料３、十五対一入院基本料、十八対一入院基本料又は二十対一入院基本料を算定する病棟であること。
ニ　看護職員の負担軽減及び処遇改善に資する体制が整備されていること。
(2)　看護補助加算２の施設基準
イ　当該病棟において、一日に看護補助を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が五十又はその端数を増すごとに一に相当する数以上であること。
ロ　地域一般入院基本料、十三対一入院基本料、十五対一入院基本料、十八対一入院基本料又は二十対一入院基本料を算定する病棟であること。
ハ　(1)のロ及びニを満たすものであること。
(3)　看護補助加算３の施設基準
イ　当該病棟において、一日に看護補助を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が七十五又はその端数を増すごとに一に相当する数以上であること。
ロ　地域一般入院基本料、十三対一入院基本料、十五対一入院基本料、十八対一入院基本料又は二十対一入院基本料を算定する病棟であること。
ハ　(1)のロ及びニを満たすものであること。
(4)　夜間75対１看護補助加算の施設基準
イ　当該病棟において、夜勤を行う看護補助者の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が七十五又はその端数を増すごとに一に相当する数以上であること。
ロ　地域一般入院料１若しくは地域一般入院料２又は十三対一入院基本料を算定する病棟であること。
(5)　夜間看護体制加算の施設基準
イ　夜勤時間帯に看護補助者を配置していること。
ロ　夜間における看護業務の負担の軽減に資する十分な業務管理等の体制が整備されていること。
(6)　看護補助体制充実加算１の施設基準
看護職員及び看護補助者の業務分担及び協働に資する十分な体制が整備されていること。
(7)　看護補助体制充実加算２の施設基準
看護職員及び看護補助者の業務分担及び協働に資する体制が整備されていること。
十四　地域加算に係る地域
一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）第十一条の三第一項に規定する人事院規則で定める地域及び当該地域に準じる地域
十五　看護・多職種協働加算の施設基準
(1)　当該病棟において、一日に患者に指導及び診療の補助を行う看護職員及び他の医療職種の数は、常時、当該病棟の入院患者の数が二十五又はその端数を増すごとに一以上であること。
(2)　急性期医療を担う病院であること。
(3)　急性期一般入院料４又は急性期病院Ｂ一般入院料を算定する病棟であること。

(4) 次のいずれかに該当すること。
イ 一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの特に高い基準を満たす患者の割合に係る指数が二割八分以上であり、かつ、一定程度高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割五分以上の病棟であること。
ロ 診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの特に高い基準を満たす患者の割合に係る指数が二割七分以上であり、かつ、一定程度高い基準を満たす患者の割合に係る指数が三割四分以上の病棟であること。
(5) 当該病棟の入院患者の平均在院日数が十六日以内であること。
(6) 当該病棟を退院する患者に占める、自宅等に退院するものの割合が八割以上であること。
(7) 常勤の医師の員数が、当該病棟の入院患者数に百分の十を乗じて得た数以上であること。
(8) 当該病棟において各医療職種が専門性に基づいて業務を行う体制が整備されていること。
(9) 病院の医療従事者の負担の軽減及び処遇の改善に資する体制が整備されていること。

十六及び十七　削除

十八　離島加算に係る地域

(1) 離島振興法（昭和二十八年法律第七十二号）第二条第一項の規定により離島振興対策実施地域として指定された離島の地域
(2) 奄美群島振興開発特別措置法（昭和二十九年法律第百八十九号）第一条に規定する奄美群島の地域
(3) 小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和四十四年法律第七十九号）第四条第一項に規定する小笠原諸島の地域
(4) 沖縄振興特別措置法（平成十四年法律第十四号）第三条第三号に規定する離島

十九　重症者等療養環境特別加算の施設基準

(1) 常時監視を要し、随時適切な看護及び介助を必要とする重症者等の看護を行うにつき十分な看護師等が配置されていること。
(2) 個室又は二人部屋の病床であって、療養上の必要から当該重症者等を入院させるのに適したものであること。

十九の二　産科管理加算の施設基準

(1) 産科又は産婦人科を標榜し分娩を取扱う保険医療機関であること。
(2) 母子の心身の安定・安全の確保を図ることができる十分な療養環境が整備されていること。
(3) 当該保険医療機関に母子保健及び福祉に関する事業等との地域連携に係る業務に関する十分な経験を有する専任の助産師が配置されていること。
(4) 産科管理加算の1については、産前産後の妊産婦及び新生児を管理する病棟であるとともに、当該病棟に助産師が常時一名以上配置されていること。

二十　療養病棟療養環境加算の施設基準

(1) 療養病棟療養環境加算1の施設基準
イ 長期にわたる療養を行うにつき十分な構造設備を有していること。
ロ 長期にわたる療養を行うにつき必要な器械・器具が具備されている機能訓練室を有していること。
ハ ロに掲げる機能訓練室のほか、十分な施設を有していること。
ニ 医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号）第十九条第一項第一号並びに第二項第二号及び第三号に定める医師及び看護師等の員数以上の員数が配置されていること。
(2) 療養病棟療養環境加算2の施設基準
イ 長期にわたる療養を行うにつき十分な構造設備を有していること。
ロ 長期にわたる療養を行うにつき必要な器械・器具が具備されている機能訓練室を有していること。
ハ ロに掲げる機能訓練室のほか、十分な施設を有していること。
ニ 医療法施行規則第十九条第一項第一号並びに第二項第二号及び第三号に定める医師及び看護師等の員数以上の員数が配置されていること。

二十の二　療養病棟療養環境改善加算の施設基準

(1) 療養病棟療養環境改善加算1の施設基準
イ 長期にわたる療養を行うにつき適切な構造設備を有していること。
ロ 長期にわたる療養を行うにつき必要な器械・器具が具備されている機能訓練室を有していること。
ハ ロに掲げる機能訓練室のほか、適切な施設を有していること。
ニ 医療法施行規則第十九条第一項第一号並びに第二項第二号及び第三号に定める医師及び看護師等の員数以上の員数が配置されていること。
ホ 療養環境の改善に係る計画を策定し、定期的に、改善の状況を地方厚生局長等に報告していること。
(2) 療養病棟療養環境改善加算2の施設基準
イ 長期にわたる療養を行うにつき適切な構造設備を有していること。
ロ 機能訓練室のほか、適切な施設を有していること。
ハ 医療法施行規則第十九条第一項第一号並びに第二項第二号及び第三号に定める医師及び看護師等の員数以上の員数が配置されていること。
ニ 療養環境の改善に係る計画を策定し、定期的に、改善の状況を地方厚生局長等に報告していること。

二十一　診療所療養病床療養環境加算の施設基準

(1) 長期にわたる療養を行うにつき十分な構造設備を有していること。
(2) 機能訓練室のほか、適切な施設を有していること。
(3) 医療法施行規則第二十一条の二第一項及び第二項に定める医師及び看護師等の員数以上の員数が配置されていること。

二十一の二　診療所療養病床療養環境改善加算の施設基準

(1) 長期にわたる療養を行うにつき適切な構造設備を有していること。
(2) 機能訓練室を有していること。
(3) 長期にわたる療養を行うにつき十分な医師及び看護師等が配置されていること。
(4) 療養環境の改善に係る計画を策定し、定期的に、改善の状況を地方厚生局長等に報告していること。

二十一の三　無菌治療室管理加算の施設基準

(1) 無菌治療室管理加算1の施設基準
室内を無菌の状態に保つために十分な体制が整備されていること。
(2) 無菌治療室管理加算2の施設基準
室内を無菌の状態に保つために適切な体制が整備されていること。

二十一の四　放射線治療病室管理加算の施設基準

(1) 治療用放射性同位元素による治療の場合の施設基準
放射性同位元素による治療を行うにつき十分な設備を有していること。
(2) 密封小線源による治療の場合の施設基準
密封小線源による治療を行うにつき十分な設備を有していること。

二十二　重症皮膚潰瘍管理加算の施設基準

(1) 皮膚泌尿器科若しくは皮膚科又は形成外科を標榜している保険医療機関であること。
(2) 重症皮膚潰瘍を有する入院患者について、皮膚泌尿器科若しくは皮膚科又は形成外科を担当する医師が重症皮膚潰瘍管理を行うにつき必要な器械・器具が具備されていること。
(3) 重症皮膚潰瘍管理を行うにつき必要な器械・器具が具備されていること。

二十三　緩和ケア診療加算の施設基準等

(1)　緩和ケア診療加算の施設基準

イ　緩和ケア診療を行うにつき十分な体制が整備されていること。

ロ　当該体制において、緩和ケアに関する研修を受けた医師（歯科医療を担当する保険医療機関にあっては、医師又は歯科医師）が配置されていること（当該保険医療機関において緩和ケア診療加算を算定する悪性腫瘍、末期心不全、末期呼吸器疾患又は末期腎不全の患者に対して緩和ケアを行う場合に限る。）。

ハ　がん診療の拠点となる病院若しくは公益財団法人日本医療機能評価機構等が行う医療機能評価を受けている病院又はこれらに準ずる病院であること。

(2)　緩和ケア診療加算の注２に規定する厚生労働大臣が定める地域

別表第六の二に掲げる地域

(3)　緩和ケア診療加算の注２に規定する施設基準

イ　一般病棟入院基本料（急性期病院Ａ一般入院料、急性期病院Ｂ一般入院料（看護・多職種協働加算に係る届出を行っているものに限る。）、急性期一般入院料１及び急性期一般入院料４（看護・多職種協働加算に係る届出を行っているものに限る。）を除く。）を算定する病棟を有する病院（特定機能病院及び許可病床数が四百床以上の病院並びに診療報酬の算定方法第一号ただし書に規定する別に厚生労働大臣が指定する病院の病棟を有する病院を除く。）であること。

ロ　緩和ケア診療を行うにつき十分な体制が整備されていること。

ハ　当該体制において、緩和ケアに関する研修を受けた医師（歯科医療を担当する保険医療機関にあっては、医師又は歯科医師）が配置されていること（当該保険医療機関において緩和ケア診療加算を算定する悪性腫瘍、末期心不全、末期呼吸器疾患又は末期腎不全の患者に対して緩和ケアを行う場合に限る。）。

ニ　がん診療の拠点となる病院若しくは公益財団法人日本医療機能評価機構等が行う医療機能評価を受けている病院又はこれらに準ずる病院であること。

(4)　個別栄養食事管理加算の施設基準

イ　緩和ケアを要する患者の個別栄養食事管理を行うにつき十分な体制が整備されていること。

ロ　当該体制において、緩和ケアを要する患者に対する個別栄養食事管理に係る必要な経験を有する管理栄養士が配置されていること。

二十三の二　有床診療所緩和ケア診療加算の施設基準

(1)　緩和ケア診療を行うにつき十分な体制が整備されていること。

(2)　当該体制において、緩和ケアに関する経験を有する医師（歯科医療を担当する保険医療機関にあっては、医師又は歯科医師）及び緩和ケアに関する経験を有する看護師が配置されていること（当該保険医療機関において有床診療所緩和ケア診療加算を算定する悪性腫瘍又は末期心不全の患者に対して緩和ケアを行う場合に限る。）。

(3)　(2)の医師又は看護師のいずれかが緩和ケアに関する研修を受けていること。

(4)　当該診療所における夜間の看護職員の数が一以上であること。

二十三の三　小児緩和ケア診療加算の施設基準

(1)　小児緩和ケア診療加算の施設基準

イ　十五歳未満の小児患者に対する緩和ケア診療を行うにつき十分な体制が整備されていること。

ロ　当該体制において、緩和ケアに関する研修を受けた医師（歯科医療を担当する保険医療機関にあっては、医師又は歯科医師）が配置されていること（当該保険医療機関において小児緩和ケア診療加算を算定する悪性腫瘍又は末期心不全の患者に対して緩和ケアを行う場合に限る。）。

ハ　がん診療の拠点となる病院若しくは公益財団法人日本医療機能評価機構等が行う医療機能評価を受けている病院又はこれらに準ずる病院であること。

(2)　小児個別栄養食事管理加算の施設基準

イ　緩和ケアを要する十五歳未満の小児患者の個別栄養食事管理を行うにつき十分な体制が整備されていること。

ロ　当該体制において、緩和ケアを要する患者に対する個別栄養食事管理に係る必要な経験を有する管理栄養士が配置されていること。

二十四　精神科応急入院施設管理加算の施設基準

(1)　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号）第三十三条の六第一項の規定により都道府県知事が指定する精神科病院であること。

(2)　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第三十三条の六第一項及び第三十四条第一項から第三項までの規定により入院する者のために必要な専用の病床を確保していること。

二十五　精神病棟入院時医学管理加算の施設基準

(1)　医療法施行規則第十九条第一項第一号の規定中「精神病床及び療養病床に係る病室の入院患者の数を三をもつて除した数」を「精神病床に係る病室の入院患者の数に療養病床に係る病室の入院患者の数を三をもつて除した数を加えた数」と読み替えた場合における同号に定める医師の員数以上の員数が配置されていること。

(2)　当該地域における精神科救急医療体制の確保のために整備された精神科救急医療施設であること。

二十五の二　精神科地域移行実施加算の施設基準

(1)　精神科を標榜する保険医療機関である病院であること。

(2)　当該保険医療機関内に地域移行を推進する部門を設置し、組織的に地域移行を実施する体制が整備されていること。

(3)　当該部門に専従の精神保健福祉士が配置されていること。

(4)　長期入院患者の退院が着実に進められている保険医療機関であること。

二十五の三　精神科身体合併症管理加算の施設基準等

(1)　精神科身体合併症管理加算の施設基準

イ　精神科を標榜する保険医療機関である病院であること。

ロ　当該病棟に専任の内科又は外科の医師が配置されていること。

ハ　精神障害者であって身体合併症を有する患者の治療が行えるよう、精神科以外の診療科の医療体制との連携が取られている病棟であること。

(2)　精神科身体合併症管理加算の注に規定する厚生労働大臣が定める身体合併症を有する患者

別表第七の二に掲げる身体合併症を有する患者

二十五の四　精神科リエゾンチーム加算の施設基準

精神疾患に係る症状の評価等の必要な診療を行うにつき十分な体制が整備されていること。

二十五の五　精神科慢性身体合併症管理加算の施設基準

(1)　精神科を標榜する保険医療機関である病院であること。

(2)　当該病棟に内科の医師が配置されていること。

(3)　精神障害者であって身体合併症を有する患者の治療を行うにつき十分な体制を有していること。

二十六　強度行動障害入院医療管理加算の施設基準等

(1)　強度行動障害入院医療管理加算の施設基準

強度行動障害の診療を行うにつき必要な体制が整備されていること。

(2)　強度行動障害入院医療管理加算の対象患者

強度行動障害スコアが十点以上かつ医療度スコアが二十四点以上の患者

二十六の二　依存症入院医療管理加算の施設基準等
(1) 依存症入院医療管理加算の施設基準
アルコール依存症又は薬物依存症の診療を行うにつき必要な体制が整備されていること。
(2) 依存症入院医療管理加算の対象患者
入院治療が必要なアルコール依存症の患者又は薬物依存症の患者
二十六の三　摂食障害入院医療管理加算の施設基準等
(1) 摂食障害入院医療管理加算の施設基準
摂食障害の診療を行うにつき必要な体制が整備されていること。
(2) 摂食障害入院医療管理加算の対象患者
重度の摂食障害により著しい体重の減少が認められる患者
二十七　がん拠点病院加算の施設基準等
(1) がん診療連携拠点病院加算の施設基準
がん診療の拠点となる病院として必要な体制を有しているものであること。
(2) がん診療連携拠点病院加算注1ただし書に規定する施設基準
がん診療の拠点となる病院として必要な体制を一部有しているものであること。
(3) 小児がん拠点病院加算の施設基準
小児がんの診療の拠点となる病院として必要な体制を有しているものであること。
(4) がん拠点病院加算の注2に規定する施設基準
ゲノム情報を用いたがん医療を提供する拠点病院であること。
二十七の二　リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算の施設基準
(1) リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算1の施設基準
イ 当該病棟に入院中の患者に対して、ＡＤＬ等の維持、向上及び栄養管理等に資する十分な体制が整備されていること。
ロ 当該病棟に専従の常勤の理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が二名以上配置されていること、又は当該病棟に専従の常勤の理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が一名以上配置されており、かつ、当該病棟に専任の常勤の理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が一名以上配置されていること。
ハ 当該病棟に専任の常勤の管理栄養士が一名以上配置されていること。
ニ 口腔管理を行うにつき必要な体制が整備されていること。
(2) リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算2の施設基準
イ 当該病棟に入院中の患者に対して、ＡＤＬ等の維持、向上及び栄養管理等に資する必要な体制が整備されていること。
ロ (1)のロからニまでを満たすこと。
二十八　栄養サポートチーム加算の施設基準等
(1) 栄養サポートチーム加算の施設基準
イ 栄養管理に係る診療を行うにつき十分な体制が整備されていること。
ロ 当該加算の対象患者について栄養治療実施計画を作成するとともに、当該患者に対して当該計画が文書により交付され、説明がなされるものであること。
ハ 当該患者の栄養管理に係る診療の終了時に栄養治療実施報告書を作成するとともに、当該患者に対して当該報告書が文書により交付され、説明がなされるものであること。
(2) 栄養サポートチーム加算の対象患者
栄養障害の状態にある患者又は栄養管理を行わなければ栄養障害の状態になることが見込まれる患者であって、栄養管理計画が策定されているものであること。
(3) 栄養サポートチーム加算の注2に規定する厚生労働大臣が定める地域
別表第六の二に掲げる地域
(4) 栄養サポートチーム加算の注2に規定する施設基準
イ 一般病棟入院基本料（急性期病院Ａ一般入院料、急性期病院Ｂ一般入院料（看護・多職種協働加算に係る届出を行っているものに限る。）、急性期一般入院料１及び急性期一般入院料４（看護・多職種協働加算に係る届出を行っているものに限る。）を除く。）を算定する病棟（特定機能病院及び許可病床数が四百床以上の病院の病棟並びに診療報酬の算定方法第一号ただし書に規定する別に厚生労働大臣が指定する病院の病棟を除く。）であること。
ロ 栄養管理に係る診療を行うにつき必要な体制が整備されていること。
ハ 当該加算の対象患者について栄養治療実施計画を作成するとともに、当該患者に対して当該計画が文書により交付され、説明がなされるものであること。
ニ 当該患者の栄養管理に係る診療の終了時に栄養治療実施報告書を作成するとともに、当該患者に対して当該報告書が文書により交付され、説明がなされるものであること。
二十八の二　口腔管理連携加算の施設基準
(1) 歯科診療を行わない保険医療機関であって、歯科診療を行う別の保険医療機関と入院中の患者に対する歯科訪問診療に係る連携体制を構築していること。
(2) (1)に規定する連携体制を構築していることについて、当該保険医療機関の見やすい場所に掲示していること。
(3) (2)の掲示事項について、原則として、ウェブサイトに掲載していること。
(4) 口腔管理を行うにつき必要な体制が整備されていること。
二十九　医療安全対策加算の施設基準
(1) 医療安全対策加算1の施設基準
イ 医療安全対策に係る研修を受けた専従の薬剤師、看護師等が医療安全管理者として配置されていること。
ロ 当該保険医療機関内に医療安全管理部門を設置し、組織的に医療安全対策を実施する体制が整備されていること。
ハ 当該保険医療機関内に患者相談窓口を設置していること。
(2) 医療安全対策加算2の施設基準
イ 医療安全対策に係る研修を受けた専任の薬剤師、看護師等が医療安全管理者として配置されていること。
ロ (1)のロ及びハの要件を満たしていること。
(3) 医療安全対策地域連携加算1の施設基準
イ 医療安全対策加算1に係る施設基準の届出を行っている保険医療機関であること。
ロ 医療安全対策に関する十分な経験を有する専任の医師又は医療安全対策に関する研修を受けた専任の医師が医療安全管理部門に配置されていること。
ハ 医療安全対策加算1を算定する他の保険医療機関及び医療安全対策加算2を算定する保険医療機関との連携により、医療安全対策を実施するための必要な体制が整備されていること。
(4) 医療安全対策地域連携加算2の施設基準
イ 医療安全対策加算2に係る施設基準の届出を行っている保険医療機関であること。
ロ 医療安全対策加算1を算定する他の保険医療機関との連携により、医療安全対策を実施するための必要な体制が整備されていること。
二十九の二　感染対策向上加算の施設基準等
(1) 感染対策向上加算1の施設基準
イ 専任の院内感染管理者が配置されていること。
ロ 当該保険医療機関内に感染防止対策部門を設置し、組織的に感染防止対策を実施する体制が整備されていること。

ハ　当該部門において、感染症対策に関する十分な経験を有する医師及び感染管理に関する十分な経験を有する看護師（感染防止対策に関する研修を受けたものに限る。）並びに病院勤務に関する十分な経験を有する薬剤師及び臨床検査技師が適切に配置されていること。

ニ　感染防止対策につき、感染対策向上加算２又は感染対策向上加算３に係る届出を行っている保険医療機関等と連携していること。

ホ　介護保険施設等又は指定障害者支援施設等と協力が可能な体制をとっていること。

ヘ　他の保険医療機関（感染対策向上加算１に係る届出を行っている保険医療機関に限る。）との連携により感染防止対策を実施するための必要な体制が整備されていること。

ト　抗菌薬を適正に使用するために必要な支援体制が整備されていること。

(2)　感染対策向上加算２の施設基準

イ　専任の院内感染管理者が配置されていること。

ロ　当該保険医療機関内に感染防止対策部門を設置し、組織的に感染防止対策を実施する体制が整備されていること。

ハ　当該部門において、感染症対策に関する十分な経験を有する医師及び感染管理に関する十分な経験を有する看護師並びに病院勤務に関する十分な経験を有する薬剤師及び臨床検査技師が適切に配置されていること。

ニ　感染防止対策につき、感染対策向上加算１に係る届出を行っている保険医療機関と連携していること。

ホ　(1)のホを満たしていること。

(3)　感染対策向上加算３の施設基準

イ　専任の院内感染管理者が配置されていること。

ロ　当該保険医療機関内に感染防止対策部門を設置し、組織的に感染防止対策を実施する体制が整備されていること。

ハ　当該部門において、医師及び看護師が適切に配置されていること。

ニ　感染防止対策につき、感染対策向上加算１に係る届出を行っている保険医療機関と連携していること。

ホ　(1)のホを満たしていること。

(4)　指導強化加算の施設基準

他の保険医療機関（感染対策向上加算２、感染対策向上加算３又は外来感染対策向上加算に係る届出を行っている保険医療機関に限る。）に対し、院内感染対策に係る助言を行うための必要な体制が整備されていること。

(5)　微生物学的検査体制加算の施設基準

当該保険医療機関内に微生物学的検査室を有していること。

(6)　連携強化加算の施設基準

他の保険医療機関（感染対策向上加算１に係る届出を行っている保険医療機関に限る。）との連携体制を確保していること。

(7)　サーベイランス強化加算の施設基準

地域において感染防止対策に資する情報を提供する体制が整備されていること。

(8)　抗菌薬適正使用体制加算の施設基準

抗菌薬の適正使用につき十分な実績を有していること。

二十九の三　患者サポート体制充実加算の施設基準

(1)　患者相談窓口を設置し、患者に対する支援の充実につき必要な体制が整備されていること。

(2)　当該窓口に、専任の看護師、社会福祉士等が配置されていること。

二十九の四　重症患者初期支援充実加算の施設基準

(1)　患者サポート体制充実加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

(2)　特に重篤な患者及びその家族等に対する支援を行うにつき必要な体制が整備されていること。

二十九の五　報告書管理体制加算の施設基準

(1)　放射線科又は病理診断科を標榜する保険医療機関であること。

(2)　医療安全対策加算１又は２に係る届出を行っている保険医療機関であること。

(3)　画像診断管理加算２、３若しくは４又は病理診断管理加算１若しくは２に係る届出を行っている保険医療機関であること。

(4)　医療安全対策に係る研修を受けた専任の臨床検査技師又は専任の診療放射線技師等が報告書確認管理者として配置されていること。

(5)　組織的な医療安全対策の実施状況の確認につき必要な体制が整備されていること。

二十九の六　身体的拘束最小化推進体制加算の施設基準

(1)　当該保険医療機関において、身体的拘束の最小化に資する十分な体制が整備されていること。

(2)　当該病棟において、身体的拘束の最小化に関する十分な実績を有していること。

(3)　身体的拘束最小化のために保険医療機関全体として取組を行っていること、原則として身体的拘束を行わない方針であること及び身体的拘束の実施状況について、当該保険医療機関の見やすい場所に掲示していること。

(4)　(3)の掲示事項について、原則として、ウェブサイトに掲載していること。

三十　褥瘡ハイリスク患者ケア加算の施設基準等

(1)　褥瘡ハイリスク患者ケア加算の施設基準

イ　褥瘡ケアに係る専門の研修を受けた専従の看護師等が褥瘡管理者として配置されていること。

ロ　褥瘡管理者が、褥瘡対策チームと連携して、あらかじめ定められた方法に基づき、個別の患者ごとに褥瘡リスクアセスメントを行っていること。

ハ　褥瘡リスクアセスメントの結果を踏まえ、特に重点的な褥瘡ケアが必要と認められる患者について、主治医その他の医療従事者が共同して褥瘡の発生予防等に関する計画を個別に作成し、当該計画に基づき重点的な褥瘡ケアを継続して実施していること。

ニ　褥瘡の早期発見及び重症化予防のための総合的な褥瘡管理対策を行うにふさわしい体制が整備されていること。

(2)　褥瘡ハイリスク患者ケア加算の注２に規定する厚生労働大臣が定める地域

別表第六の二に掲げる地域

(3)　褥瘡ハイリスク患者ケア加算の注２に規定する施設基準

イ　一般病棟入院基本料（急性期病院Ａ一般入院料、急性期病院Ｂ一般入院料（看護・多職種協働加算に係る届出を行っているものに限る。）、急性期一般入院料１及び急性期一般入院料４（看護・多職種協働加算に係る届出を行っているものに限る。）を除く。）を算定する病棟（特定機能病院及び許可病床数が四百床以上の病院の病棟並びに診療報酬の算定方法第一号ただし書に規定する別に厚生労働大臣が指定する病院の病棟を除く。）であること。

ロ　褥瘡ケアを行うにつき必要な体制が整備されていること。

ハ　褥瘡の早期発見及び重症化予防のための総合的な褥瘡管理対策を行うにふさわしい体制が整備されていること。

三十一　ハイリスク妊娠管理加算の施設基準等
(1)　ハイリスク妊娠管理加算の施設基準
イ　産婦人科又は産科を標榜する保険医療機関であること。
ロ　当該保険医療機関内に専ら産婦人科又は産科に従事する医師が一名以上配置されていること。
ハ　公益財団法人日本医療機能評価機構が定める産科医療補償制度標準補償約款と同一の産科医療補償約款に基づく補償を実施していること。
(2)　ハイリスク妊娠管理加算の対象患者
妊婦であって、別表第六の三に掲げるもの
三十二　ハイリスク分娩等管理加算の施設基準等
(1)　ハイリスク分娩管理加算の施設基準
イ　当該保険医療機関内に専ら産婦人科又は産科に従事する常勤医師が三名以上配置されていること。
ロ　当該保険医療機関内に常勤の助産師が三名以上配置されていること。
ハ　一年間の分娩実施件数が百二十件以上であり、かつ、その実施件数等を当該保険医療機関の見やすい場所に掲示していること。
ニ　ハの掲示事項について、原則として、ウェブサイトに掲載していること。
ホ　公益財団法人日本医療機能評価機構が定める産科医療補償制度標準補償約款と同一の産科医療補償約款に基づく補償を実施していること。
(2)　地域連携分娩管理加算の施設基準
イ　(1)を満たすものであること。
ロ　周産期医療に関する専門の保険医療機関との連携により、分娩管理を行うにつき十分な体制が整備されていること。
(3)　ハイリスク分娩管理加算及び地域連携分娩管理加算の対象患者
妊産婦であって、別表第七に掲げるもの
三十三から三十三の五まで　削除
三十三の六　精神科救急搬送患者地域連携紹介加算の施設基準
(1)　救急患者の転院体制について、精神科救急搬送患者地域連携受入加算に係る届出を行っている保険医療機関との間であらかじめ協議を行っていること。
(2)　精神科救急搬送患者地域連携受入加算に係る届出を行っていない保険医療機関であること。
三十三の七　精神科救急搬送患者地域連携受入加算の施設基準
(1)　救急患者の転院体制について、精神科救急搬送患者地域連携紹介加算に係る届出を行っている保険医療機関との間であらかじめ協議を行っていること。
(2)　精神科救急搬送患者地域連携紹介加算に係る届出を行っていない保険医療機関であること。
三十四及び三十五　削除
三十五の二　呼吸ケアチーム加算の施設基準等
(1)　呼吸ケアチーム加算の施設基準
イ　人工呼吸器の離脱のために必要な診療を行うにつき十分な体制が整備されていること。
ロ　当該加算の対象患者について呼吸ケアチームによる診療計画書を作成していること。
(2)　呼吸ケアチーム加算の対象患者
次のいずれにも該当する患者であること。
イ　四十八時間以上継続して人工呼吸器を装着している患者であること。
ロ　次のいずれかに該当する患者であること。
①　人工呼吸器を装着している状態で当該加算を算定できる病棟に入院（転棟及び転床を含む。）した患者であって、当該病棟に入院した日から起算して一月以内のもの
②　当該加算を算定できる病棟に入院した後に人工呼吸器を装着した患者であって、装着した日から起算して一月以内のもの
三十五の二の二　術後疼痛管理チーム加算の施設基準
(1)　麻酔科を標榜する保険医療機関であること。
(2)　手術後の患者の疼痛管理を行うにつき十分な体制が整備されていること。

三十五の三　地域支援・医薬品供給対応体制加算の施設基準
(1)　地域支援・医薬品供給対応体制加算1の施設基準
イ　後発医薬品の使用を促進するための体制が整備されていること。
ロ　当該保険医療機関において調剤した保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則（昭和三十二年厚生省令第十六号。以下「薬担規則」という。）第七条の二第一号に規定する後発医薬品（以下単に「後発医薬品」という。）のある薬担規則第七条の二第一号に規定する新医薬品（以下「先発医薬品」という。）及び後発医薬品を合算した薬剤の使用薬剤の薬価（薬価基準）（平成二十年厚生労働省告示第六十号）別表に規定する規格単位ごとに数えた数量（以下「規格単位数量」という。）に占める後発医薬品の規格単位数量の割合が九割以上であること。
ハ　医薬品の供給が不足等した場合に当該保険医療機関における治療計画等の見直しを行う等、適切に対応する体制を有していること。
ニ　後発医薬品の使用に積極的に取り組んでいる旨並びにハの体制に関する事項並びに医薬品の供給状況によって投与する薬剤を変更する可能性があること及び変更する場合には入院患者に十分に説明することについて、当該保険医療機関の見やすい場所に掲示していること。
ホ　ニの掲示事項について、原則として、ウェブサイトに掲載していること。
(2)　地域支援・医薬品供給対応体制加算2の施設基準
イ　後発医薬品の使用を促進するための体制が整備されていること。
ロ　当該保険医療機関において調剤した後発医薬品のある先発医薬品及び後発医薬品を合算した規格単位数量に占める後発医薬品の規格単位数量の割合が八割五分以上であること。
ハ　(1)のハからホまでの要件を満たしていること。
(3)　地域支援・医薬品供給対応体制加算3の施設基準
イ　後発医薬品の使用を促進するための体制が整備されていること。
ロ　当該保険医療機関において調剤した後発医薬品のある先発医薬品及び後発医薬品を合算した規格単位数量に占める後発医薬品の規格単位数量の割合が七割五分以上であること。
ハ　(1)のハからホまでの要件を満たしていること。
三十五の三の二　バイオ後続品使用体制加算
(1)　バイオ後続品の使用を促進するための体制が整備されていること。
(2)　バイオ後続品のある先行バイオ医薬品（バイオ後続品の適応のない患者に対して使用する先行バイオ医薬品を除く。以下同じ。）及びバイオ後続品の使用について、十分な実績を有すること。
(3)　バイオ後続品の使用に積極的に取り組んでいる旨を、当該保険医療機関の見やすい場所に掲示していること。
(4)　(3)の掲示事項について、原則として、ウェブサイトに掲載していること。
三十五の四　病棟薬剤業務実施加算の施設基準
(1)　病棟薬剤業務実施加算1の施設基準
イ　病棟ごとに専任の薬剤師が配置されていること。
ロ　薬剤師が実施する病棟における薬剤関連業務につき、病院勤務医等の負担軽減並びに薬物療法の有効性及び安全性に資するために十分な時間が確保されていること。
ハ　医薬品情報の収集及び伝達を行うための専用施設を有すること。
ニ　当該保険医療機関における医薬品の使用に係る状況を把握するとともに、医薬品の安全性に係る重要な情報を把握した際に、速やかに必要な措置を講じる体制を有していること。
ホ　薬剤管理指導料の施設基準に係る届出を行っている保険医療機関であること。
ヘ　薬剤総合評価調整業務及び退院時薬剤情報管理指導につき十分な実績を有していること。

(2)　病棟薬剤業務実施加算２の施設基準

(1)のイからホまでに該当する保険医療機関であること。

(3)　病棟薬剤業務実施加算３の施設基準

イ　病院の一般病棟の治療室を単位として行うものであること。

ロ　病棟薬剤業務実施加算１に係る施設基準の届出を行っている保険医療機関であること。

ハ　治療室ごとに専任の薬剤師が配置されていること。

ニ　薬剤師が実施する治療室における薬剤関連業務につき、病院勤務医等の負担軽減及び薬物療法の有効性、安全性に資するために十分な時間が確保されていること。

ホ　ハの薬剤師を通じて、当該保険医療機関における医薬品の使用に係る状況を把握するとともに、医薬品の安全性に係る重要な情報を把握した際に、速やかに必要な措置を講じる体制を有していること。

(4)　薬剤業務向上加算の施設基準

イ　免許取得直後の薬剤師を対象とした病棟業務等に係る総合的な研修が実施されていること。

ロ　都道府県との協力の下で、当該保険医療機関の薬剤師が、一定期間、別の保険医療機関に勤務して地域医療に係る業務を実践的に修得する体制を整備していること。

三十五の五　データ提出加算の施設基準

(1)　データ提出加算１及び３の施設基準

イ　診療録管理体制加算に係る施設基準の届出を行っている保険医療機関であること。ただし、特定入院料（特定一般病棟入院料を除く。）のみの届出を行う保険医療機関にあっては、本文の規定にかかわらず、七の(1)又は(2)を満たすものであること。

ロ　入院患者に係る診療内容に関するデータを継続的かつ適切に提出するために必要な体制が整備されていること。

(2)　データ提出加算２及び４の施設基準

イ　診療録管理体制加算に係る施設基準の届出を行っている保険医療機関であること。ただし、特定入院料（特定一般病棟入院料を除く。）のみの届出を行う保険医療機関にあっては、本文の規定にかかわらず、七の(1)又は(2)を満たすものであること。

ロ　入院患者及び外来患者に係る診療内容に関するデータを継続的かつ適切に提出するために必要な体制が整備されていること。

三十五の六　入退院支援加算の施設基準等

(1)　入退院支援加算１に関する施設基準

イ　当該保険医療機関に、入退院支援及び地域連携業務を担う部門が設置されていること。

ロ　当該部門に入退院支援及び地域連携に係る業務に関する十分な経験を有する専従の看護師又は専従の社会福祉士が配置されていること。

ハ　当該部門に専従の看護師が配置されている場合にあっては専任の社会福祉士が、専従の社会福祉士が配置されている場合にあっては専任の看護師が配置されていること。

ニ　各病棟に、入退院支援及び地域連携業務に専従として従事する専任の看護師又は社会福祉士が配置されていること。

ホ　退院患者を特定の介護保険施設等へ誘導することによって、当該施設等から金品その他の財産上の利益を収受していないこと。

ヘ　その他入退院支援等を行うにつき十分な体制が整備されていること。

(2)　入退院支援加算２に関する施設基準

イ　当該保険医療機関に、入退院支援及び地域連携業務を担う部門が設置されていること。

ロ　当該部門に入退院支援及び地域連携に係る業務に関する十分な経験を有する専従の看護師又は専従の社会福祉士が配置されていること。

ハ　当該部門に専従の看護師が配置されている場合にあっては専任の社会福祉士が、専従の社会福祉士が配置されている場合にあっては専任の看護師が配置されていること。

ニ　各病棟に、入退院支援及び地域連携業務に専従として従事する専任の看護師又は社会福祉士が配置されていること。

ホ　退院患者を特定の介護保険施設等へ誘導することによって、当該施設等から金品その他の財産上の利益を収受していないこと。

ヘ　その他入退院支援等を行うにつき十分な体制が整備されていること。

(3)　入退院支援加算３に関する施設基準

イ　当該保険医療機関に、入退院支援及び地域連携業務を担う部門が設置されていること。

ロ　当該部門に入退院支援、地域連携及び新生児の集中治療等に係る業務に関する十分な経験を有し、小児患者の在宅移行に関する研修を受けた専任の看護師が一名以上又は新生児の集中治療、入退院支援及び地域連携に係る業務に関する十分な経験を有する専任の看護師及び専従の社会福祉士が一名以上配置されていること。

ハ　退院患者を特定の介護保険施設等へ誘導することによって、当該施設等から金品その他の財産上の利益を収受していないこと。

(4)　地域連携診療計画加算の施設基準

イ　当該地域において、当該病院からの転院後又は退院後の治療等を担う複数の保険医療機関又は介護サービス事業所等を記載した地域連携診療計画をあらかじめ作成し、地方厚生局長等に届け出ていること。

ロ　地域連携診療計画において連携する保険医療機関又は介護サービス事業所等との間で、定期的に、診療情報の共有、地域連携診療計画の評価等を行うための機会を設けていること。

(5)　入退院支援加算の注６に規定する厚生労働大臣が定める地域

別表第六の二に掲げる地域

(6)　入退院支援加算の注６に規定する施設基準

イ　一般病棟入院基本料（急性期病院Ａ一般入院料、急性期病院Ｂ一般入院料（看護・多職種協働加算に係る届出を行っているものに限る。）、急性期一般入院料１及び急性期一般入院料４（看護・多職種協働加算に係る届出を行っているものに限る。）を除く。）を算定する病棟を有する病院（特定機能病院及び許可病床数が四百床以上の病院並びに診療報酬の算定方法第一号ただし書に規定する別に厚生労働大臣が指定する病院の病棟を有する病院を除く。）であること。

ロ　入退院支援を行うにつき必要な体制が整備されていること。

(7)　入院時支援加算の施設基準

イ　入院前支援を行う者として、入退院支援及び地域連携業務を担う部門に、入退院支援及び地域連携業務に関する十分な経験を有する専従の看護師又は入退院支援及び地域連携業務に関する十分な経験を有する専任の看護師及び専任の社会福祉士が配置されていること。ただし、許可病床数が二百床未満の保険医療機関にあっては、本文の規定にかかわらず、入退院支援に関する十分な経験を有する専任の看護師が配置されていること。

ロ　地域連携を行うにつき十分な体制が整備されていること。

(8)　入院時支援加算に規定する厚生労働大臣が定めるもの

イ　自宅等から入院する予定入院患者（他の保険医療機関から転院する患者を除く。）であること。

ロ　入退院支援加算を算定する患者であること。

(9)　総合機能評価加算の施設基準

当該保険医療機関内に、総合的な機能評価に係る研修を受けた常勤の医師若しくは歯科医師又は総合的な機能評価の経験を有する常勤の医師若しくは歯科医師が一名以上配置されていること。

⑽　総合機能評価加算に規定する厚生労働大臣が定めるもの
イ　入退院支援加算１又は２を算定する患者であること。
ロ　介護保険法施行令第二条各号に規定する疾病を有する四十歳以上六十五歳未満の患者又は六十五歳以上の患者であること。
⑾　入退院支援加算の注10に規定する厚生労働大臣が定める患者
イ　コミュニケーションにつき特別な支援を要する者又は強度行動障害を有する者であること。
ロ　入退院支援加算を算定する患者であること。

三十五の六の二　精神科入退院支援加算の施設基準
(1)　当該保険医療機関内に、入退院支援及び地域連携業務を担う部門が設置されていること。
(2)　当該部門に入退院支援及び地域連携に係る業務に関する十分な経験を有する専従の看護師又は専従の精神保健福祉士が配置されていること。
(3)　当該部門に専従の看護師が配置されている場合にあっては専任の精神保健福祉士が、専従の精神保健福祉士が配置されている場合にあっては専任の看護師が配置されていること。
(4)　各病棟に、入退院支援及び地域連携業務に専従として従事する専任の看護師又は精神保健福祉士が配置されていること。
(5)　その他入退院支援等を行うにつき十分な体制が整備されていること。

三十五の六の三　医療的ケア児（者）入院前支援加算の施設基準等
(1)　医療的ケア児（者）入院前支援加算の施設基準
医療的ケア児（者）の入院医療について、十分な実績を有していること。
(2)　医療的ケア児（者）入院前支援加算の注２に規定する厚生労働大臣が定める施設基準
情報通信機器を用いた診療を行うにつき十分な体制が整備されていること。
(3)　医療的ケア児（者）入院前支援加算に係る厚生労働大臣が定める患者
医療的ケアを必要とする患者であって、入院前に当該患者の療養生活環境及び処置等を確認する必要があるもの

三十五の七　認知症ケア加算の施設基準等
(1)　認知症ケア加算１の施設基準
当該保険医療機関において、認知症を有する患者のケアを行うにつき十分な体制が整備されていること。
(2)　認知症ケア加算２の施設基準
当該保険医療機関において、認知症を有する患者のケアを行うにつき適切な体制が整備されていること。
(3)　認知症ケア加算３の施設基準
当該保険医療機関において、認知症を有する患者のケアを行うにつき必要な体制が整備されていること。
(4)　認知症ケア加算の対象患者
認知症又は認知症の症状を有し、日常生活を送る上で介助が必要な状態である患者

三十五の七の二　せん妄ハイリスク患者ケア加算の施設基準
入院中の患者に対して、せん妄のリスク確認及びせん妄対策を行うにつき必要な体制が整備されていること。

三十五の八　精神疾患診療体制加算の施設基準
(1)　許可病床数が百床（別表第六の二に掲げる地域に所在する保険医療機関にあっては八十床）以上の病院であること。
(2)　救急医療を行うにつき必要な体制が整備されていること。

三十五の九　精神科急性期医師配置加算の施設基準
(1)　通則
当該病棟において、常勤の医師は、当該病棟の入院患者の数が十六又はその端数を増すごとに一以上配置されていること。
(2)　精神科急性期医師配置加算１の施設基準
イ　精神科救急医療に係る実績を相当程度有していること。
ロ　当該保険医療機関において治療抵抗性統合失調症患者に対する入院医療に係る実績を相当程度有していること。
ハ　精神科救急性期医療入院料、精神科急性期治療病棟入院料１又は精神科急性期治療病棟入院料２（精神病棟看護・多職種協働加算を算定するものに限る。）を算定する精神病棟であること。
ニ　当該病棟に常勤の精神保健指定医（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第十八条第一項の規定による指定を受けた医師をいう。以下同じ。）が二名以上配置されていること。
(3)　精神科急性期医師配置加算２のイの施設基準
イ　精神病棟入院基本料（十対一入院基本料、十三対一入院基本料又は十五対一入院基本料に限る。）又は特定機能病院入院基本料を算定する精神病棟であること。
ロ　精神障害者であって身体疾患を有する患者に対する急性期治療を行うにつき十分な体制を有する保険医療機関の精神病棟であること。
ハ　許可病床（精神病床を除く。）の数が百床（別表第六の二に掲げる地域に所在する保険医療機関にあっては八十床）以上の病院であること。
(4)　精神科急性期医師配置加算２のロの施設基準
イ　(2)のイを満たすものであること。
ロ　精神科急性期治療病棟入院料１又は精神科急性期治療病棟入院料２（精神病棟看護・多職種協働加算を算定するものに限る。）を算定する精神病棟であること。
(5)　精神科急性期医師配置加算３の施設基準
イ　精神科救急医療に係る実績を一定程度有していること。
ロ　当該保険医療機関において治療抵抗性統合失調症患者に対する入院医療に係る実績を一定程度有していること。
ハ　(2)のハを満たすものであること。

三十五の十　排尿自立支援加算の施設基準等
(1)　排尿自立支援加算の施設基準
排尿に関するケアを行うにつき十分な体制が整備されていること。
(2)　排尿自立支援加算の対象患者
尿道カテーテル抜去後に下部尿路機能障害の症状を有する患者又は尿道カテーテル留置中の患者であって、尿道カテーテル抜去後に下部尿路機能障害を生ずると見込まれるもの。

三十五の十一　地域医療体制確保加算の施設基準
(1)　地域医療体制確保加算１の施設基準
イ　救急搬送、周産期医療又は小児救急医療に係る実績を相当程度有していること。
ロ　病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する体制が整備されていること。
(2)　地域医療体制確保加算２の施設基準
イ　(1)を満たしていること。
ロ　医師の確保が必要な診療科について、勤務環境及び処遇改善に資する体制並びに研修体制が整備されていること。

三十五の十二　協力対象施設入所者入院加算の施設基準
(1)　次のいずれにも該当するものであること。
イ　介護老人保健施設、介護医療院及び特別養護老人ホーム（以下この号において「介護保険施設等」という。）から協力医療機関として定められている保険医療機関であること。
ロ　当該保険医療機関において、緊急時に当該介護保険施設等に入所している患者が入院できる病床を常に確保していること。

ハ　次のいずれかに該当すること
①　在宅療養支援病院又は在宅療養支援診療所であること。
②　在宅療養後方支援病院であること。
③　地域包括ケア病棟入院料に係る届出を行っている病棟又は病室を有する保険医療機関であること。
(2)　当該介護保険施設等と平時からの連携体制を構築していること。
(3)　(2)に規定する連携体制を構築していることについて、当該保険医療機関の見やすい場所に掲示していること。
(4)　(3)の掲示事項について、原則として、ウェブサイトに掲載していること。

三十五の十三　医療提供機能連携確保加算の施設基準
(1)　一般病棟入院基本料、特定機能病院入院基本料、専門病院入院基本料、地域包括医療病棟入院料又は地域包括ケア病棟入院料に係る届出を行っている病棟を有すること。
(2)　別表第六の二の二に掲げる地域における外来・在宅診療体制の確保に係る診療（入院中の患者以外の患者に対して行う診療に限る。）について、十分な実績を有していること。
(3)　別表第六の二の二に掲げる地域における急性期患者の受入れにつき、十分な実績を有していること。

三十五の十四　精神科地域密着多機能体制加算の施設基準
(1)　通則
イ　当該保険医療機関において、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に貢献するにつき十分な体制が整備されていること。
ロ　当該保険医療機関における許可病床数が三百五十床以下であること。
ハ　当該保険医療機関における許可病床数に占める精神病床の割合が、六割五分以上であること。
ニ　当該保険医療機関に、常勤の精神保健指定医が二名以上配置されていること。
ホ　当該地域における精神科救急医療体制の確保に協力するにつき必要な体制及び実績を有している保険医療機関であること。
ヘ　当該保険医療機関において、入院患者の退院に係る支援に関する部門が設置されていること。
(2)　精神科地域密着多機能体制加算１の施設基準
イ　当該保険医療機関における精神病床の許可病床数が百床以下であること。
ロ　当該保険医療機関における精神病床の入院患者の平均在院日数が百五十日以内であること。
ハ　精神障害者の地域生活に向けた重点的な支援を行うにつき十分な体制及び実績を有していること。
ニ　当該保険医療機関に常勤の精神保健福祉士が二名以上配置されていること。
ホ　当該保険医療機関に常勤の作業療法士が一名以上配置されていること。
ヘ　当該保険医療機関に常勤の公認心理師が一名以上配置されていること。
ト　入院患者の退院が着実に進められている保険医療機関であること。
(3)　精神科地域密着多機能体制加算２の施設基準
イ　当該保険医療機関における精神病床の入院患者の平均在院日数が百五十日以内であること。
ロ　次のいずれかに該当すること。
①　当該保険医療機関における精神病床の許可病床数が百一床以上百五十床以下であること。
②　当該保険医療機関における精神病床の許可病床数が百五十一床以上二百五十床以下であり、当該保険医療機関の精神病床の減少に係る十分な取組を行っていること。
ハ　精神障害者の地域生活に向けた重点的な支援を行うにつき十分な体制及び実績を有していること。
ニ　当該保険医療機関に常勤の精神保健福祉士が二名以上配置されていること。
ホ　当該保険医療機関に常勤の作業療法士が一名以上配置されていること。
ヘ　当該保険医療機関に常勤の公認心理師が一名以上配置されていること。
ト　入院患者の退院が着実に進められている保険医療機関であること。
(4)　精神科地域密着多機能体制加算３の施設基準
イ　当該保険医療機関における精神病床の入院患者の平均在院日数が二百五十日以内であること。
ロ　当該保険医療機関における精神病床の許可病床数が二百五十床以下であり、当該保険医療機関の精神病床の減少に係る必要な取組を行っていること。
ハ　精神障害者の地域生活に向けた重点的な支援を行うにつき適切な体制及び実績を有していること。
ニ　当該保険医療機関に常勤の精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師が合計二名以上配置されていること。

三十六　地域歯科診療支援病院入院加算の施設基準
(1)　地域歯科診療支援病院歯科初診料の施設基準に係る届出を行っていること。
(2)　当該地域において、歯科診療を担当する別の保険医療機関との連携体制が確保されていること。

第九　特定入院料の施設基準等
一　通則
(1)　病院であること。
(2)　看護又は看護補助は、当該保険医療機関の看護職員又は当該保険医療機関の主治医若しくは看護師の指示を受けた看護補助者が行うものであること。
(3)　入院基本料を算定していない保険医療機関（特別入院基本料等を算定している保険医療機関を含む。）において算定する特定入院料は、別表第十五のものに限ること。
(4)　厚生労働大臣の定める入院患者数の基準及び医師等の員数の基準並びに入院基本料の算定方法に規定する入院患者数の基準又は医師等の員数の基準のいずれにも該当していないこと。
(5)　一病棟において届け出ることのできる特定入院料の種別は、二までとすること。
(6)　入院中の患者への家族等による面会については、感染対策等の正当な理由なく面会を妨げないよう、面会に係る規定を策定する等の配慮をすることが望ましいこと。

二　救命救急入院料の施設基準等
(1)　救命救急入院料の注１に規定する施設基準
イ　救命救急入院料１の施設基準
①　都道府県が定める救急医療に関する計画に基づいて運営される救命救急センターを有している病院の一般病棟の治療室を単位として行うものであること。
②　当該治療室内に重篤な救急患者に対する医療を行うにつき必要な医師が常時配置されていること。
③　当該治療室における看護師の数は、常時、当該治療室の入院患者の数が二又はその端数を増すごとに一以上であること。
④　重篤な救急患者に対する医療を行うにつき十分な専用施設を有していること。
⑤　三の(1)のロの④を満たすものであること。
⑥　医療安全対策加算１に係る届出を行っている保険医療機関であること。
ロ　救命救急入院料２の施設基準
次のいずれにも該当するものであること。
①　イの①、②、④及び⑥を満たすものであること。
②　当該治療室における看護師の数は、常時、当該治療室の入院患者の数が四又はその端数を増すごとに一以上であること。
③　当該治療室に入院している患者のハイケアユニット用の重症度、医療・看護必要度について継続的に測定を行い、その結果に基づき評価を行っていること。

(2) 救命救急入院料の注1に規定する算定上限日数に係る施設基準
患者の早期回復を目的とした取組を行うにつき十分な体制が整備されていること。
(3) 救命救急入院料の注2のイに規定する厚生労働大臣が定める施設基準
自殺企図後の精神疾患の患者に対する指導を行うにつき必要な体制が整備されていること。
(4) 救命救急入院料の注3に規定する厚生労働大臣が定める施設基準
イ 救急体制充実加算1の施設基準
重篤な救急患者に対する医療を行うにつき充実した体制が整備されていること。
ロ 救急体制充実加算2の施設基準
重篤な救急患者に対する医療を行うにつき十分な体制が整備されていること。
ハ 救急体制充実加算3の施設基準
重篤な救急患者に対する医療を行うにつき必要な体制が整備されていること。
(5) 救命救急入院料の注4に規定する厚生労働大臣が定める施設基準
重篤な救急患者に対する医療を行うにつき必要な体制が整備されていること。
(6) 救命救急入院料の注6に規定する厚生労働大臣が定める施設基準
当該保険医療機関内に、専任の小児科の医師が常時配置されていること。
(7) 救命救急入院料の注8に規定する厚生労働大臣が定める施設基準
イ 早期の離床を目的とした取組を行うにつき十分な体制が整備されていること。
ロ 心大血管疾患リハビリテーション料、脳血管疾患等リハビリテーション料又は呼吸器リハビリテーション料に係る届出を行っている保険医療機関であること。
(8) 救命救急入院料の注9に規定する厚生労働大臣が定める施設基準
イ 当該治療室内に集中治療室における栄養管理に関する十分な経験を有する専任の管理栄養士が配置されていること。
ロ 当該治療室において早期から栄養管理を行うにつき十分な体制が整備されていること。
(9) 救命救急入院料の注11に規定する厚生労働大臣が定める施設基準
当該治療室を有する保険医療機関において、重症患者の対応につき十分な体制が整備されていること。
(10) 救命救急入院料の注12に規定する厚生労働大臣が定める施設基準
広範囲熱傷特定集中治療を行うにつき十分な体制が整備されていること。

三 特定集中治療室管理料の施設基準等
(1) 特定集中治療室管理料の注1に規定する施設基準
イ 特定集中治療室管理料1の施設基準
① 病院の一般病棟の治療室を単位として行うものであること。
② 当該治療室内に集中治療を行うにつき十分な医師が常時配置されていること。
③ 当該治療室内に集中治療を行うにつき十分な看護師が配置されていること。
④ 当該治療室における看護師の数は、常時、当該治療室の入院患者の数が二又はその端数を増すごとに一以上であること。
⑤ 集中治療を行うにつき十分な専用施設を有していること。
⑥ 診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、特定集中治療室用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者を八割以上入院させる治療室であること。
⑦ 入室時に重症の患者の受入れにつき、十分な実績を有していること。
⑧ 医療安全対策加算1に係る届出を行っている保険医療機関であること。
⑨ 救急医療又は急性期医療に係る実績を相当程度有していること。
ロ 特定集中治療室管理料2の施設基準
① イの①、③、④、⑧及び⑨を満たすものであること。
② 当該治療室内に集中治療を行うにつき必要な専用施設を有していること。
③ 集中治療を行うにつき必要な専用施設を有していること。
④ 診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、特定集中治療室用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者を七割以上入院させる治療室であること。
⑤ 入室時に重症の患者の受入れにつき、相当の実績を有していること。
ハ 特定集中治療室管理料3の施設基準
① イの①、④、⑧及び⑨を満たすものであること。
② ロの②及び③を満たすものであること。
③ 診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、特定集中治療室用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者を七割以上入院させる治療室であること。
(2) 特定集中治療室管理料の注1に規定する算定上限日数に係る施設基準
患者の早期回復を目的とした取組を行うにつき十分な体制が整備されていること。
(3) 特定集中治療室管理料の注2に規定する厚生労働大臣が定める施設基準
当該保険医療機関内に、専任の小児科の医師が常時配置されていること。
(4) 特定集中治療室管理料の注4に規定する厚生労働大臣が定める施設基準
イ 早期の離床を目的とした取組を行うにつき十分な体制が整備されていること。
ロ 心大血管疾患リハビリテーション料、脳血管疾患等リハビリテーション料又は呼吸器リハビリテーション料に係る届出を行っている保険医療機関であること。
(5) 特定集中治療室管理料の注5に規定する厚生労働大臣が定める施設基準
イ 当該治療室内に集中治療室における栄養管理に関する十分な経験を有する専任の管理栄養士が配置されていること。
ロ 当該治療室において早期から栄養管理を行うにつき十分な体制が整備されていること。
(6) 特定集中治療室管理料の注6に規定する厚生労働大臣が定める施設基準
当該治療室を有する保険医療機関において、重症患者の対応につき十分な体制が整備されていること。
(7) 特定集中治療室管理料の注7に規定する厚生労働大臣が定める施設基準
他の保険医療機関（(8)の基準を満たす保険医療機関に限る。）と情報通信機器を用いて連携して特定集中治療室管理を実施するための必要な体制が整備されていること。
(8) 特定集中治療室管理料の注7に規定する厚生労働大臣が定める保険医療機関
次のいずれにも該当する保険医療機関であること。
イ 特定集中治療室管理料1に係る届出を行っている保険医療機関であること。
ロ 特定集中治療室管理について情報通信機器を用いて支援を行うにつき十分な体制を有していること。
(9) 特定集中治療室管理料の注8に規定する厚生労働大臣が定める施設基準
広範囲熱傷特定集中治療を行うにつき十分な体制が整備されていること。

四 ハイケアユニット入院医療管理料の施設基準
(1) ハイケアユニット入院医療管理料1の施設基準
イ 病院の一般病棟の治療室を単位として行うものであること。
ロ 当該治療室の病床数は、三十床以下であること。
ハ ハイケアユニット入院医療管理を行うにつき必要な医師が常時配置されていること。
ニ 当該治療室における看護師の数は、常時、当該治療室の入院患者の数が四又はその端数を増すごとに一以上であること。

ホ　次のいずれかに該当すること。

①　ハイケアユニット用の重症度、医療・看護必要度Ⅰを用いて評価を行い、特に高い基準を満たす患者を二割以上、かつ、一定程度高い基準を満たす患者を八割以上入院させる病棟であること。

②　診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、ハイケアユニット用の重症度、医療・看護必要度Ⅱを用いて評価を行い、特に高い基準を満たす患者を二割以上、かつ、一定程度高い基準を満たす患者を八割以上入院させる病棟であること。

ヘ　当該病院の一般病棟の入院患者の平均在院日数が十九日以内であること。

ト　診療録管理体制加算に係る届出を行っている保険医療機関であること。

チ　ハイケアユニット入院医療管理を行うにつき十分な専用施設を有していること。

リ　医療安全対策加算１に係る届出を行っている保険医療機関であること。

ヌ　救急医療又は急性期医療に係る実績を一定程度有していること。

(2)　ハイケアユニット入院医療管理料２の施設基準

イ　(1)のイからハまで及びヘからヌまでの基準を満たすものであること。

ロ　当該治療室における看護師の数は、常時、当該治療室の入院患者の数が五又はその端数を増すごとに一以上であること。

ハ　次のいずれかに該当すること。

①　ハイケアユニット用の重症度、医療・看護必要度Ⅰを用いて評価を行い、特に高い基準を満たす患者を二割以上、かつ、一定程度高い基準を満たす患者を六割五分以上入院させる病棟であること。

②　診療内容に関するデータを適切に提出できる体制が整備された保険医療機関であって、ハイケアユニット用の重症度、医療・看護必要度Ⅱを用いて評価を行い、特に高い基準を満たす患者を二割以上、かつ、一定程度高い基準を満たす患者を六割五分以上入院させる病棟であること。

(3)　ハイケアユニット入院医療管理料の注３に規定する厚生労働大臣が定める施設基準

イ　早期の離床を目的とした取組を行うにつき十分な体制が整備されていること。

ロ　心大血管疾患リハビリテーション料、脳血管疾患等リハビリテーション料又は呼吸器リハビリテーション料に係る届出を行っている保険医療機関であること。

(4)　ハイケアユニット入院医療管理料の注４に規定する厚生労働大臣が定める施設基準

イ　当該治療室内に集中治療室における栄養管理に関する十分な経験を有する専任の管理栄養士が配置されていること。

ロ　当該治療室において早期から栄養管理を行うにつき十分な体制が整備されていること。

(5)　ハイケアユニット入院医療管理料の注５に規定する別に厚生労働大臣が定めるもの

(1)のヌ又は(2)のイ(1)のヌに限る。）に掲げる基準

(6)　ハイケアユニット入院医療管理料の注５に規定する別に厚生労働大臣が定める基準

イ　(2)のイ(1)のヌを除く。）からハまでの基準を満たすものであること。

ロ　令和八年三月三十一日時点で、診療報酬の算定方法の一部を改正する件（令和八年厚生労働省告示第六十九号）による改正前の診療報酬の算定方法の一部を改正する件（以下「令和六年度医科点数表」という。）の特定集中治療室管理料又はハイケアユニット入院医療管理料の届出を行っている治療室であること。

五　脳卒中ケアユニット入院医療管理料の施設基準

(1)　病院の一般病棟の治療室を単位として行うものであること。

(2)　当該治療室の病床数は、三十床以下であること。

(3)　脳卒中の治療について、相当の実績を有していること。

(4)　脳卒中ケアユニット入院医療管理を行うにつき必要な医師が常時配置されていること。

(5)　当該治療室における看護師の数は、常時、当該治療室の入院患者の数が三又はその端数を増すごとに一以上であること。

(6)　当該治療室において、常勤の理学療法士又は作業療法士が一名以上配置されていること。

(7)　脳梗塞、脳出血及びくも膜下出血の患者をおおむね八割以上入院させる治療室であること。

(8)　脳卒中ケアユニット入院医療管理を行うにつき十分な専用施設を有していること。

(9)　脳卒中ケアユニット入院医療管理を行うにつき必要な器械・器具を有していること。

(10)　当該治療室に入院している患者の一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰ又はⅡについて継続的に測定を行い、その結果に基づき評価を行っていること。

(11)　医療安全対策加算１に係る届出を行っている保険医療機関であること。

(12)　脳卒中ケアユニット入院医療管理料の注３に規定する厚生労働大臣が定める施設基準

イ　早期の離床を目的とした取組を行うにつき十分な体制が整備されていること。

ロ　心大血管疾患リハビリテーション料、脳血管疾患等リハビリテーション料又は呼吸器リハビリテーション料に係る届出を行っている保険医療機関であること。

(13)　脳卒中ケアユニット入院医療管理料の注４に規定する厚生労働大臣が定める施設基準

イ　当該治療室内に集中治療室における栄養管理に関する十分な経験を有する専任の管理栄養士が配置されていること。

ロ　当該治療室において早期から栄養管理を行うにつき十分な体制が整備されていること。

五の二　小児特定集中治療室管理料の施設基準

(1)　病院の一般病棟の治療室を単位として行うものであること。

(2)　当該治療室内に小児集中治療を行うにつき必要な医師が常時配置されていること。

(3)　当該治療室における看護師の数は、常時、当該治療室の入院患者の数が二又はその端数を増すごとに一以上であること。

(4)　集中治療を行うにつき十分な体制及び専用施設を有していること。

(5)　他の保険医療機関において救命救急入院料若しくは特定集中治療室管理料を算定している患者、救急搬送診療料を算定した患者又は手術を必要とする先天性心疾患の患者の当該治療室への受入れについて、相当の実績を有していること。

(6)　医療安全対策加算１に係る届出を行っている保険医療機関であること。

(7)　小児特定集中治療室管理料の注３に規定する厚生労働大臣が定める施設基準

イ　早期の離床を目的とした取組を行うにつき十分な体制が整備されていること。

ロ　心大血管疾患リハビリテーション料、脳血管疾患等リハビリテーション料又は呼吸器リハビリテーション料に係る届出を行っている保険医療機関であること。

(8)　小児特定集中治療室管理料の注４に規定する厚生労働大臣が定める施設基準

イ　当該治療室内に集中治療室における栄養管理に関する十分な経験を有する専任の管理栄養士が配置されていること。

ロ　当該治療室において早期から栄養管理を行うにつき十分な体制が整備されていること。

六

(1)　新生児特定集中治療室管理料の施設基準等

イ　病院の一般病棟の治療室を単位として行うものであること。

ロ　当該治療室内に集中治療を行うにつき必要な医師が常時配置されていること。

ハ　当該治療室における助産師又は看護師の数は、常時、当該治療室の入院患者の数が三又はその端数を増すごとに一以上であること。

ニ　集中治療を行うにつき十分な専用施設を有していること。

ホ　集中治療を行うにつき十分な実績を有していること。

ヘ　医療安全対策加算１に係る届出を行っている保険医療機関であること。